

教育の効果に関する調査研究 第一次報告書

平成 31 年(2019 年)3 月

研究代表者 井上 示恩

(国立教育政策研究所 研究企画開発部長)

目次

はじめに	1
研究組織	2

第1部 「子供の成長に関する調査」(試行) 結果

第1章 「子供の成長に関する調査」の概要	9
第2章 平成28(2016)年度「子供の成長に関する調査」結果の概要	26
第3章 平成29(2017)年度「子供の成長に関する調査」結果の概要	93
第4章 平成28(2016)年度と平成29(2017)年度 「子供の成長に関する調査」結果の比較	174
第5章 平成29(2017)年度 園調査 結果の概要	208
【補足資料】平成28(2016)年度「子供の成長に関する調査」 集計表	263
【補足資料】平成29(2017)年度「子供の成長に関する調査」 集計表	322
【補足資料】平成29(2017)年度園調査 集計表	390

第2部 ディスカッションペーパー

1. 『教育投資が社会保障給付に与える効果の検証』 足立泰美(甲南大学経済学部)、北村智紀(ニッセイ基礎研究所金融研究部門)	483
2. 『世帯所得と小中学生の学力・学習時間 —教育支出と教育費負担感の媒介効果の検討—』 卯月由佳(国立教育政策研究所)、末富芳(日本大学)	503
3. 『地方自治体における教育支援・負担と出生率』 増田幹人(駒澤大学)	531
4. 『大卒男性の年間収入と出身大学の所在地・設置者の関係について —就業地による違いに着目した考察—』 朴澤泰男(国立教育政策研究所)	545
5. 『生徒と教員の性別の組み合わせが成績に与える影響の検証』 柿澤寿信(大阪大学)	569
6. 『キャリア教育が大学生のキャリア意識に与える影響 —実験的環境下での計測—』 平尾智隆(愛媛大学)	603
7. 『地方自治体による教育支援が少子化の抑制に果たす役割』 増田幹人(駒澤大学)	621
8. 『親の所得・家庭環境と子どもの学力の関係：国際比較を考慮に入れて』 野崎華世(高知大学)、樋口美雄(慶應義塾大学) 中室牧子(慶應義塾大学)、妹尾渉(国立教育政策研究所)	639

はじめに

本報告書は国立教育政策研究所において平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で実施したプロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」の成果をまとめたものである。

本プロジェクト研究の第一の目的は、既存の国内外のデータを活用した教育効果に関する実証研究の蓄積を試みることである。

第二の目的は、教育効果の測定に不可欠な縦断調査の試行をし、国内での実行可能性を検証することである。縦断調査とは、同一個人を長期にわたって追いかけて分析データを収集する手法であり、因果関係の特定や教育のような長期にわたって効果が発生するような事象を分析する際には、非常に有用な方法であることが知られている。一方で、調査に伴う各種負担も大きいため、現在のところ、国内には教育に焦点をあてて就学前から成人期までを追跡した長期の縦断調査は存在していない。

本プロジェクト研究では、国内外のデータの分析を行う教育効果班及び就学前教育の効果縦断調査の試行により検証する縦断調査班の二つのグループを設置して、次のとおり実施した。

教育効果班では、既存の国内外のデータの分析により教育効果に関する実証研究を進め、得られた成果をディスカッションペーパー（※）として当研究所の HP に計 8 本公表した。

縦断調査班では、初年度である平成 27 年度に縦断調査の制度設計を行った。平成 28・29 年度には、未就学児の保護者を対象に試行調査「子供の成長に関する調査」を、協力いただいた 7 自治体と全国の web モニターを対象に実施した。平成 29 年度は幼稚園・保育所・認定こども園を対象にした調査も併せて実施した。

本報告書を取りまとめる現時点では、縦断調査で得られたデータは、平成 28・29 年度の実質 2 時点分のみのため、長期分析が可能なデータを蓄積するためには時間を要する状況にある。また、平成 30 年度以降も、縦断調査は、後継のプロジェクト研究（教育の効果に関する調査研究）において継続して実施し、研究を深める予定である。

このため、本報告書は、最終報告書ではなくその経過を記したいわば経過的な報告として『第一次報告書』と位置付け、縦断調査の結果を分析した結論までは盛り込まず、平成 28・29 年度の縦断調査の結果データのみをまとめる形とした。縦断調査の結果を分析した最終的な報告は、平成 30 年度から令和 2 年度までの後継のプロジェクト研究（教育の効果に関する調査研究）における成果を待つこととしたい。

最後に、縦断調査の試行実施に当たり、御多忙な中御協力いただいた、自治体、教育委員会、幼稚園・保育所・認定こども園の関係者、保護者等の皆様に心より感謝を申し上げたい。

（※）ディスカッションペーパーに述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、国立教育政策研究所としての見解を示すものではない。

平成 31 年 3 月

研究代表者 井上 示恩

（国立教育政策研究所 研究企画開発部長）

研究組織

<平成 27 年度>

	氏名	所属・職名	備考
代 表 者	田口 重憲	研究企画開発部・部長	
研 究 分 担 者 (所 内)	渡邊 倫子	研究企画開発部・総括研究官	事務局
	妹尾 涉	教育政策・評価研究部・総括研究官	事務局
	宮崎 悟	教育政策・評価研究部・主任研究官	
	山森 光陽	初等中等教育研究部・総括研究官	
	濱中 義隆	高等教育研究部・総括研究官	
	朴澤 泰男	高等教育研究部・総括研究官	
	卯月 由佳	国際研究・協力部・主任研究官	
	萩原 康仁	教育課程研究センター基礎研究部・総括研究官	
	篠原 郁子	生徒指導・進路指導研究センター・主任研究官	
	立石 慎治	生徒指導・進路指導研究センター・研究員	
	山田 亜紀子	研究企画開発部・総括研究官	オブザーバー
	研 究 分 担 者 (所 外)	足立 泰美	甲南大学経済学部准教授
末富 芳		日本大学文理学部准教授	
樋口 美雄		慶應義塾大学商学部教授	
中室 牧子		慶應義塾大学総合政策学部准教授	
伊波 浩美		早稲田大学国際戦略研究所研究員	
野崎 華世		高知大学人文学部講師	
増田 幹人		駒澤大学経済学部講師	
櫻井 直輝		東京大学大学院 教育学研究科 博士課程	フェロー
布川 由利		東京大学大学院 教育学研究科 博士課程	研究補助者
樫原 哲哉		生涯学習政策局 政策課 教育改革推進室 室長補佐	オブザーバー
今村 剛志	初等中等教育局 幼児教育課 課長補佐	オブザーバー	

<平成 28 年度>

	氏名	所属・職名	備考
代表研究者	田口 重憲	研究企画開発部・部長	
研究分担者（所内）	渡邊 倫子	研究企画開発部 総括研究官	事務局（平成28年6月まで）
	猪股 志野	研究企画開発部 総括研究官	事務局（平成28年7月より）
	妹尾 渉	教育政策・評価研究部 総括研究官	事務局
	宮崎 悟	教育政策・評価研究部 主任研究官	
	山森 光陽	初等中等教育研究部 総括研究官	
	濱中 義隆	高等教育研究部 総括研究官	
	朴澤 泰男	高等教育研究部 総括研究官	
	卯月 由佳	国際研究・協力部 主任研究官	
	掘越 紀香	幼児教育研究センター 総括研究官	
	足立 充	幼児教育研究センター 総括研究官	縦断調査班事務局
	萩原 康仁	教育課程研究センター基礎研究部 総括研究官	
	篠原 郁子	生徒指導・進路指導研究センター 主任研究官	
	立石 慎治	生徒指導・進路指導研究センター 研究員	縦断調査班事務局
	山田 亜紀子	研究企画開発部 総括研究官	オブザーバー

研究分担者（所外）	足立 泰美	甲南大学 経済学部 准教授	
	末富 芳	日本大学 文理学部 教授	
	樋口 美雄	慶應義塾大学 商学部 教授	
	中室 牧子	慶應義塾大学 総合政策学部 准教授	
	伊波 浩美	早稲田大学 国際戦略研究所 研究員 商学部・国際教養学部 講師	
	野崎 華世	高知大学 人文社会科学部 講師	
	増田 幹人	駒澤大学 経済学部 講師	
	松繁 寿和	大阪大学大学院 国際公共政策研究科 教授	
	柿澤 寿信	大阪大学 全学教育推進機構 特任講師	
	平尾 智隆	愛媛大学 教育・学生支援機構 准教授	
	北條 雅一	新潟大学 経済学部 准教授	
	湯川 志保	帝京大学 経済学部 助教	
	櫻井 直輝	会津大学短期大学部 幼児教育学科 専任講師	フェロー
	布川 由利	東京大学大学院 教育学研究科 博士課程	研究補助者
	澤田 俊也	東京大学大学院 教育学研究科 博士課程	研究補助者
	寺坂 公佑	生涯学習政策局 政策課 教育改革推進室 室長補佐	オブザーバー
	檜原 哲哉	初等中等教育局 財務課 課長補佐	オブザーバー
今村 剛志	初等中等教育局 幼児教育課 課長補佐	オブザーバー	

<平成 29 年度>

	氏名	所属・職名	備考
代 表 者	井上 示恩	研究企画開発部・部長	
研 究 分 担 者 (所 内)	猪股 志野	研究企画開発部 総括研究官	事務局
	妹尾 渉	教育政策・評価研究部 総括研究官	事務局
	宮崎 悟	教育政策・評価研究部 主任研究官	教育効果班
	山森 光陽	初等中等教育研究部 総括研究官	縦断調査班
	濱中 義隆	高等教育研究部 総括研究官	教育効果班
	朴澤 泰男	高等教育研究部 総括研究官	教育効果班
	卯月 由佳	国際研究・協力部 主任研究官	教育効果班、縦断調査班
	掘越 紀香	幼児教育研究センター 総括研究官	縦断調査班
	足立 充	幼児教育研究センター 総括研究官	縦断調査班事務局
	萩原 康仁	教育課程研究センター基礎研究部 総括研究官	縦断調査班
	篠原 郁子	生徒指導・進路指導研究センター 主任研究官	縦断調査班
	立石 慎治	生徒指導・進路指導研究センター 研究員	縦断調査班事務局
	山田 亜紀子	研究企画開発部 総括研究官	オブザーバー

研究 分担者 (所外)	足立 泰美	甲南大学 経済学部 准教授	教育効果班
	末富 芳	日本大学 文理学部 教授	教育効果班
	樋口 美雄	慶應義塾大学 商学部 教授	教育効果班
	中室 牧子	慶應義塾大学 総合政策学部 准教授	教育効果班
	伊波 浩美	早稲田大学 国際戦略研究所 研究員 商学部・国際教養学部 講師	教育効果班
	野崎 華世	高知大学 人文社会科学部 講師	教育効果班
	増田 幹人	駒澤大学 経済学部 准教授	教育効果班
	松繁 寿和	大阪大学大学院 国際公共政策研究科 教授	教育効果班
	柿澤 寿信	大阪大学 全学教育推進機構 特任講師	教育効果班
	平尾 智隆	愛媛大学 教育・学生支援機構 准教授	教育効果班
	北條 雅一	新潟大学 経済学部 准教授	教育効果班
	湯川 志保	帝京大学 経済学部 助教	教育効果班
	櫻井 直輝	会津大学短期大学部 幼児教育学科 専任講師	フェロー、教育効果班
	布川 由利	東京大学大学院 教育学研究科 博士課程	研究補助者
	澤田 俊也	東京大学大学院 教育学研究科 博士課程	研究補助者
	福島 真治	東京大学大学院 教育学研究科 博士課程	研究補助者(平成30年度)
	寺坂 公佑	生涯学習政策局 政策課 教育改革推進室 室長補佐	オブザーバー
	櫻原 哲哉	初等中等教育局 財務課 課長補佐	オブザーバー
小倉 基靖	初等中等教育局 幼児教育課 課長補佐	オブザーバー	

第 1 部

「子供の成長に関する調査」(試行) 結果

第1章 「子供の成長に関する調査」の概要

1. 調査の概要

【子供縦断調査】

調査名称	子供の成長に関する調査
調査項目	幼児の生育状況，施設・園への通園状況，生活状況，保護者の生活状況等
調査対象	【自治体調査】 A自治体， B自治体， C自治体， D自治体， E自治体， F自治体， G自治体（自治体内3区）の就学期前の幼児とその保護者 【ウェブモニター調査】 全国の就学期前の幼児とその保護者
母集団	【自治体調査】 A自治体， B自治体， C自治体， D自治体， E自治体， F自治体， G自治体（自治体内3区）の2013年4月2日～2014年4月1日生まれの幼児の保護者 【ウェブモニター調査】 全国の2013年4月2日～2014年4月1日生まれの幼児の保護者
標本サイズ	【自治体調査：2016年度】 11,517 【自治体調査：2017年度】 11,277 【ウェブモニター調査：2016年度】 8,841 【ウェブモニター調査：2017年度】 7,769
抽出方法	【自治体調査】 悉皆（しっかい）調査（対象となる自治体に居住する母集団全員） 【ウェブモニター調査】 割当て法（全国の都道府県の人口比に合わせてサンプル数を割り付けし，下記名簿から抽出）
抽出名簿	【自治体調査】 住民基本台帳 【ウェブモニター調査】 株式会社インテージ・マイティモニター
調査期間	【2016年度】 2016年7月～2017年3月 【2017年度】 2017年10月～2018年3月
調査方法	【自治体調査】 郵送法 【ウェブモニター調査】 ウェブ調査
調査主体	国立教育政策研究所
調査実施機関	【自治体調査】 国立教育政策研究所 【ウェブモニター調査】 株式会社インテージ
回収結果	【自治体調査：2016年度】 5,253（回収率45.7%） 【自治体調査：2017年度】 4,486（回収率39.7%） 【ウェブモニター調査：2016年度】 1,143 ^{*1}

^{*1} ウェブモニター調査では、各都道府県の男女について、平成25年度人口動態調査（出生数）および平成26年10月1日時点の人口推計（0-14歳人口）より各都道府県の人口比例でサンプル数を割付している。回収に当たっては割付数に達した時点で回収を打ち止めているため、回収率を記載していない。

【ウェブモニター調査：2017年度】1,294^{*1}

【施設・園調査】

調査名称	子供の成長に関する調査
調査項目	園の規模，幼児数，職員構成，保育・教育方針等
調査対象	自治体調査の対象自治体の登録施設・園のうち，自治体調査の対象となる2013年4月2日～2014年4月1日生まれの幼児が保育対象となっている施設・園
母集団	自治体調査の対象自治体
標本数	481
抽出方法	全数（ただし，小規模ないし保育ママ等の個人経営の施設・園は除外）
抽出名簿	各自治体に所在する施設・園（各自治体より施設・園一覧提供）
調査期間	2018年
調査方法	郵送法
調査主体	国立教育政策研究所
調査実施機関	国立教育政策研究所
回収結果	237（回収率 49.3%）

2. 調査設計

本調査のうち幼児を対象とした調査では，計 7 自治体を対象とした自治体調査と，自治体調査との比較のため，全国ウェブモニター調査が実施された。また，施設・園を対象とした調査では，計 7 自治体の幼児が通園することのできる施設・園全てを対象とした園調査を実施した。また，施設・園調査は，調査対象となる幼児が 2017 年度に満 4 歳となり，前年度に比べて多くの幼児が施設・園に通園を開始することから，2017 年度に実施した。

以下の表 1・2 は，幼児を対象とする調査のうち，郵送調査と全国ウェブモニター調査の調査設計上の相違点をまとめたものである。

●自治体調査・全国ウェブモニター調査の調査設計上の相違点

表 1：【2016 年度】

	自治体調査	ウェブモニター調査
抽出方法	悉皆（しっかい）調査（対象となる自治体に居住する対象者全員）	割当て法（全国の都道府県に対し均等割り付けとなるよう，名簿から抽出）
標本サイズ	11,517	8,841
調査法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郵送（ウェブ画面での回答） ・ 郵送（ウェブ画面若しくは紙 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウェブ画面での回答

	調査票での回答) ※詳細は後述	
実施期間	2016年7月～2017年3月 (2017年3月25日)	2016年10月21～24日
依頼はがき等	A自治体, C自治体, D自治体のみ, 市広報, はがき等による事前告知あり	なし
調査票	<ul style="list-style-type: none"> 対象児が通園している施設について, B自治体及びD自治体は選択式, その他の自治体は自由記述式で施設名を回答 A自治体, D自治体のみ, 自治体の子育て支援事業評価項目あり 紙調査票には保護者のストレスチェックテストの診断結果表示なし 	<ul style="list-style-type: none"> 対象児が通園している施設について, 「保育園・幼稚園・認定こども園・その他」の中から選択式で回答した上で, 自由記述式で施設名を回答
調査主体	国立教育政策研究所	
調査実施機関	国立教育政策研究所	株式会社インテージ

表2:【2017年度】

	自治体調査	ウェブモニター調査
抽出方法	全数調査(対象となる自治体に居住する対象者全員。ただし, 2016年度の対象者で, 2017年度調査時点で対象自治体外に転居した者については対象外)	無作為抽出(全国の都道府県に対し均等割り付けとなるよう, 名簿から抽出)
標本サイズ	11,277	7,769
調査法	<ul style="list-style-type: none"> 郵送(ウェブ画面での回答) 郵送(ウェブ画面若しくは紙調査票での回答) ※詳細は後述	ウェブ画面での回答
実施期間	2017年7月～12月 (2017年12月8日を回答期限とする)	2017年10月20～25日
依頼はがき等	なし	

調査票	<ul style="list-style-type: none"> 対象児が通園している施設について、「保育園・幼稚園・認定こども園・その他」の中から選択式で回答した上で、B自治体及びD自治体は選択式、その他の自治体は自由記述式で施設名を回答 A自治体、D自治体のみ、自治体の子育て支援事業評価項目あり 紙調査票には保護者のストレスチェックテストの診断結果表示なし 	<ul style="list-style-type: none"> 対象児が通園している施設について、「保育園・幼稚園・認定こども園・その他」の中から選択式で回答した上で、自由記述式で施設名を回答
調査主体	国立教育政策研究所	
調査実施機関	国立教育政策研究所	株式会社インテージ

また、年度ごとの調査実施状況は、以下の表3にまとめられる。

表3：年度ごとの調査実施状況

年度	対象幼児の 年齢	アンケート		ウェブモニター 調査
		自治体調査	施設・園調査	
2016年度	2～3歳	○	(実施なし)	○
2017年度	3～4歳	○	○	○

3. 事前告知（2016年度のみ）

調査票を発送する前に、A自治体・C自治体・D自治体の対象者については、依頼はがき、市広報、チラシ等による事前告知を行った。A自治体・C自治体については、市の広報（ウェブ・紙面）で本調査について告知し、D自治体については、2歳半の幼児を対象とする歯科検診においてチラシを配布し、事前告知計画時に既に歯科検診を終えていた4～6月生まれの対象者には個別にはがきを送付し、告知した。

4. 送付回数と送付物（依頼状・調査票）

幼児を対象とする調査の調査票は、ウェブ調査票及び紙調査票の2種類を用意した。前者は、調査依頼状に対象者に個別に割り振られたID・パスワードと、回答を行うウェブサイトのURL及びQRコードを記載し、サイト上でID・パスワードを入力し回答してもらう形式である。後者はウェブ調査票とほぼ同内容のものを紙媒体に印字したものであるが、

調査票表紙にはウェブ調査票用の ID・パスワード及び URL を記載し、ウェブ上でも回答できるようにしている。

依頼状等の送付は3回（初回調査、催促2回）に分けられ、催促状の送付は前回の送付時に回答していない対象者のみに行った。1回目・2回目（催促1回目）の送付時はウェブ調査票用の依頼状のみを、3回目の送付時のみ紙調査票も併せて送付し、ウェブ回答に対応した端末をもっていない対象者でも回答できるようにした（下表4）。

なお、施設・園を対象とする調査では、調査票の送付は1回のみとし、催促は行っていない。

送付回	送付物
1回目	依頼状（ウェブ調査票）
2回目（催促1）	催促状（ウェブ調査票）
3回目（催促2）	催促状（ウェブ調査票）・紙調査票

表4：送付回ごとの送付物

5. 依頼状等の送付スケジュール

幼児を対象とする調査では7自治体に住む2～3歳児を対象としているが、2016年度（2016年度）のみ、幼児期の幼児の発達段階を鑑みて、生まれ月によって調査票の発送スケジュールを設定した。生まれ月によるグループ分けは、2013年4月2日～9月生まれの上半期グループ、2013年10月～2014年4月1日生まれの下半期グループとした。なお、F自治体については、対象者情報の受け取りが遅れ発送スケジュールに変更が生じたため、他の自治体とは異なり、対象者を2013年4月2日～12月生まれと、2014年1月～4月1日生まれに分けた。2017年度（2017年度）については、生まれ月に関わらず一斉に依頼状等を送付した。

各年度の発送スケジュールは、下表5・6のとおりである。

表5：【2016年度】

		1回目発送	2回目発送 (催促1回目)	3回目発送 (催促2回目)
調査 自治体	4～9月生まれ	2016年7～8月	2016年8～9月	2016年9～10月
	10～3月生まれ	2016年12月	2017年1月	2017年2月
(可)自治体 自治体調査	4～12月生まれ	2016年12月	2017年1月	2017年2月
	1～3月生まれ	2016年12月	2017年2月	2017年3月

全国ウェブモニター調査	2016年10月21～24日
-------------	----------------

表6：【2017年度】

	1回目発送	2回目発送 (催促1回目)	3回目発送 (催促2回目)
自治体調査	2017年9月	2017年10月	2017年11月
全国ウェブ モニター調査	2017年10月		
施設・園調査	2018年3月		

6. 調査票の設計

6-1. 依頼状（催促状）

対象者に送付する依頼状について説明する。幼児を対象とした調査では、依頼状は全てA4サイズで作成したが、内容については2016年8月に改良を加えている。以下、改良前と改良後とに分けて、文面の体裁等について説明する。

【改良前】

2016年7月中に送付した、全自治体（F自治体以外）の上半期生まれの対象者宛ての依頼状（1回目）は、A4サイズ、白黒印刷とし、冒頭の依頼文言、及びウェブ調査票のURLとQRコード、ID、パスワードが強調されるよう、これらは12ptのフォントサイズとした（付録①、19ページ参照）。それら以外の、調査に関する取扱い説明文や問合せ先については10.5ptのフォントサイズで作成した。フォントは基本的に明朝（みんちょう）体ないしCenturyとし、見出しのみゴシック体などにしている。

調査の問合せ先は「国立教育政策研究所 幼児教育研究センター内 教育の効果に関する調査研究事務局」とし、電話番号及びメールアドレスを記載し、調査の詳細が説明されたウェブサイトのURLを記載した。各自治体の教育委員会等は「協力」として名称のみを記載したが、D自治体・G自治体に関しては問合せ先に含め、電話番号等の連絡先を記載した。

【改良後】

2016年8月以降に送付した全ての依頼状は、A4サイズ、カラー印刷とした。全てのフォントをHG丸ゴシックとし、また子供や花のイラストを載せ、改良前に比べて親しみやすい見た目になるよう工夫した。また大きな改良点として、カラー印刷とした点がある。タイトル部分はフォントサイズを24ptとし、ピンク色の四角で囲み、強調されるようにした。

また、ID、パスワード、QRコードの記載部分はフォントサイズを14ptとし、こちらは薄い黄色の四角で囲んだ。また、その他の調査説明部分についてはフォントサイズを12ptないし11ptとし、より重要な文言のみピンク色とし、強調されるようにした。なお、調査の問合せ先等の記載内容は改良前と同様である（付録②，20ページ参照）。

また、施設・園調査の依頼状は、この自治体調査で使用された改良後のものと同じ形式を使用した（フォントのみ游明朝（みんちょう）体を使用）。施設・園調査の依頼状には対象となる施設・園の名称をそのまま記載して宛先とし、調査説明、問合せ先、回答期限以外に、調査には園長・所長・施設長先生又は副園長・副所長・副施設長先生が回答するよう依頼する文言を記載した。

【催促状】

催促状については、基本的には改良後の依頼状と同内容となっているが、未回答者の集計を行った期日を明記し、その期日までに回答していない対象者宛てに送付している旨を記載した。また、2回目の催促時（3回目の送付時）には、催促状に紙調査票で回答する場合とウェブ上で回答する場合の手順を記載し、どちらのやり方でも回答可能である旨を伝えた（付録③，21ページ参照）。

また施設・園調査については、調査票送付後に対象となる施設・園全てにお礼状を送付したが、回答を頂いていない施設・園については協力を依頼する文言を記載し、お礼状と催促状を兼ねた。お礼状ははがきを使用し、カラー印刷とした。

6-2. 調査票

【幼児を対象とする調査：ウェブ調査票】

ウェブ調査票は、パソコン・タブレット・スマートフォン等の端末からアクセス可能となっている（携帯電話からのアクセスはできない）。依頼状に記載されたURLないしQRコードからアクセスすると、調査説明とID・パスワードの入力画面が表示される。個別のID・パスワードを入力し、回答が開始される設定となっている。

各質問につき1画面となっており、ウェブ調査画面の仕様上、回答しなければ次の質問に移行することができない設定となっており、またブラウザの「戻る」操作等で前の質問に戻ることはできない。ただし、回答を途中でやめることはできる設定となっている。また、各質問の画面には、調査協力は任意であること、途中で回答をやめることができること、回答から個人が特定されることはないことが画面上部に明記している。調査にあたっては、回答しなくても不利益にならない旨を通知している。本調査の実施にあたっては、国立教育政策研究所の研究倫理審査会による審査を受け、承認を得た。

質問は、2016年度・2017年度共に全自治体共通で39問、A自治体・D自治体についてはそれぞれ自治体独自の追加質問が1～2問ある。回答に要した平均時間は、2016年度・17年度共に18分程度となっている。

【幼児を対象とする調査：紙調査票】

紙調査票は、見開きで A3 サイズ、二つ折りの中とじで製本し、2016 年度は 14～15 ページ、2017 年度は 19～20 ページである（表紙のみ付録④，22 ページ参照）。A 自治体・D 自治体は最後に自治体独自の質問があることから、他自治体よりも 1 ページ多い。また、調査票の色は事務局の管理の都合上、A 自治体・D 自治体と他自治体で区別し、A 自治体は若草色、D 自治体は桃色、他自治体はアイボリー色とした。

紙調査票はモノクロ印刷とし、フォントは全て依頼状と同じ HG 丸ゴシック体となっている。フォントサイズは、調査説明・質問文は 12pt とし、選択肢部分は 10.5pt となっている。単数あるいは複数選択式の質問では、該当する選択肢に丸をつける形式とし、自由記述式の質問ではカッコ又は四角い枠内に記述する形式となっている。

調査票の表紙には、調査名、調査説明、問合せ先等を記載している。また、回答の期日を強調して明記し、返送に当たっては同封の返信用封筒を使用し、封筒には個人名・住所等を記載しないよう注意書きしている。また、ウェブ回答用の ID・パスワードも併記し、紙調査票だけでなくウェブ上でも回答可能である旨を記載している。

【施設・園調査】

施設・園を対象とする調査では、紙調査票のみを送付した。調査票は、A4 サイズ裏表印刷、左上をステープラ止めし、全体で 8 ページとなっている。白黒印刷とし、フォントは MS 明朝（みんちょう）体ないし MS ゴシック体、フォントサイズは 10～12pt となっている（付録⑤，23 ページ参照）。

7. 調査票の発送

7-1. 使用した封筒・宛名

【幼児を対象とする調査】

以下、調査票の発送に当たって使用した封筒、宛名等について説明する。

封筒は、1 回目・2 回目（催促 1 回目）は長（ちょう）3 封筒を使用し、3 回目（催促 2 回目）は角 2 型封筒を使用した。また、送付する自治体によって、自治体の封筒、自治体と国立教育政策研究所の連名の封筒、国立教育政策研究所の封用封筒を使い分けている。B 自治体・D 自治体・E 自治体については、自治体が独自に作成している封筒を使用した。これらの封筒には各自治体名、自治体ロゴマークなどが記載されており、各自治体の封筒に記載された送り主の名称は以下のとおりである（全て記載された組織の住所・電話番号を併記）。

- ・ B 自治体・・・B 自治体教育委員会
- ・ D 自治体・・・D 自治体役所

- ※D 自治体は「教育委員会学校教育課」と記載したシールを自治体名横に貼り付けた
- ・ E 自治体・・・E 自治体教育委員会事務局担当事務室名

これら自治体が作成した封筒を使用した目的は、対象者が本調査に対してもちうる抵抗感や不安感を軽減することにある。差出人が「国立教育政策研究所」のみの場合、研究所について認知していない対象者が不信感を抱く可能性がある。そうした事態を避けるため、自治体が作成した公的な封筒を使用し、本調査が自治体の協力を得て行われている調査であることが伝わりやすくした。

C 自治体・F 自治体・G 自治体各区については、国立教育政策研究所が作成した封筒を使用した。この封筒には、送り主として「文部科学省 国立教育政策研究所」と記載し研究所の住所・電話番号を併記し、問合せ先として「教育の効果に関する調査研究事務局」を記載した。なお、A 自治体については、国立教育政策研究所が作成した封筒を使用した。研究所の名称・問合せ先等の下に自治体名（A 自治体役所）、自治体ロゴマーク、住所等を記載し、また問合せ先を「保育幼稚園課」とした。

送付物の宛名は、全て「【対象となる幼児の名前】様・保護者様」とした。対象者が双子である場合には、送付物はまとめず、それぞれ別の封筒で送付した。

【施設・園を対象とする調査】

施設・園調査では、幼児を対象とする調査の催促 2 回目（送付 3 回目）に使用したものと同一の、国立教育政策研究所が作成した角 2 型封筒を使用した。依頼状・調査票以外には切手不要の返信用封筒を同封した。宛名は「【施設・園名】【園長／所長／施設長】様」とした。

7-2. 催促

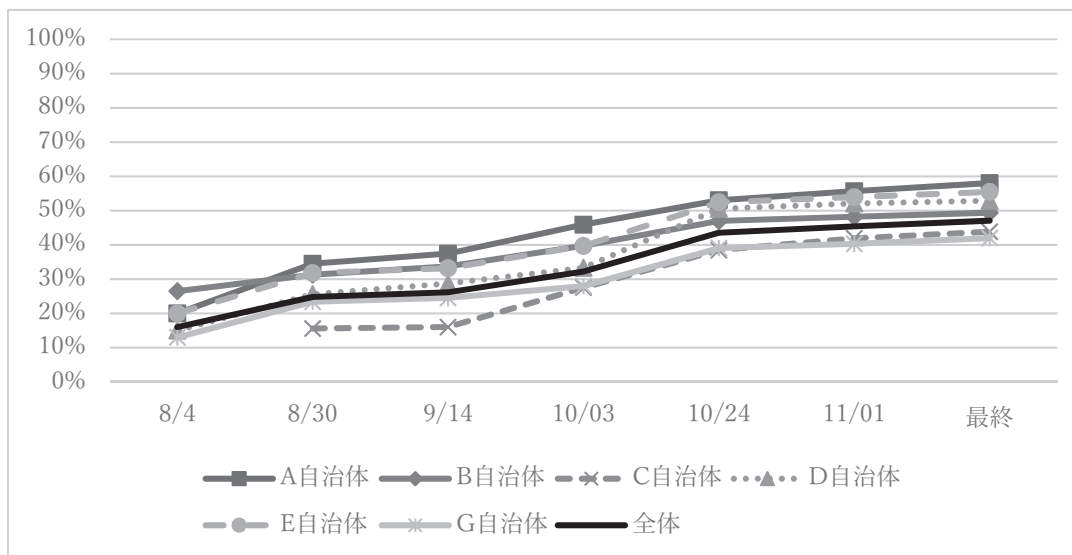
2 回目の催促（全体で 3 回目の送付時）では、紙調査票を同封するため、前 2 回とは異なり角 2 型封筒を使用し、依頼状、紙調査票と併せて返信用封筒を同封した。返信用封筒の宛先は国立教育政策研究所・教育の効果に関する調査研究事務局とし、切手不要の料金受取人払い郵便とした。使用した角 2 封筒は、前 2 回分の送付時と同じく、B 自治体・D 自治体・E 自治体は自治体作成封筒を、C 自治体・F 自治体・G 自治体は国立教育政策研究所作成封筒を、A 自治体は自治体名の記載のある国立教育政策研究所作成封筒を使用した。

8. 調査票の回収

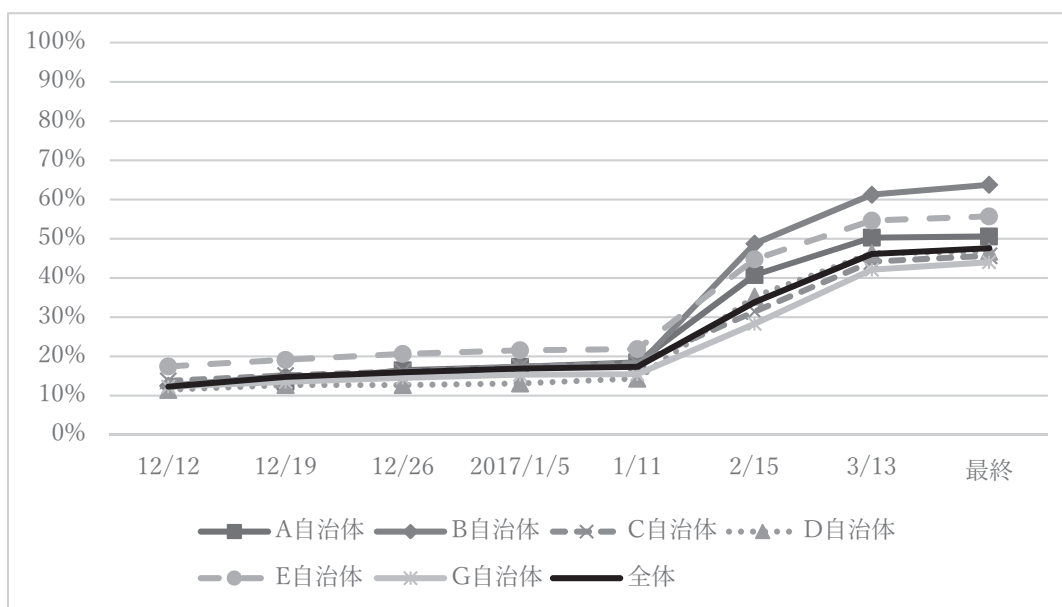
回収状況の確認は、1 回目・2 回目送付後はウェブ上で行い、3 回目送付後はウェブ上での確認と併せて返送された紙調査票の集計を行った。以下、2016 年度及び 2017 年度の回収率の推移を説明する。

以下のグラフ 1～3 は、それぞれ 2016 年度の上半期生まれの対象者、2016 年度の下半期生まれの対象者、そして 2017 年度の回収率の推移である（なお、グラフ 1 と 2 について

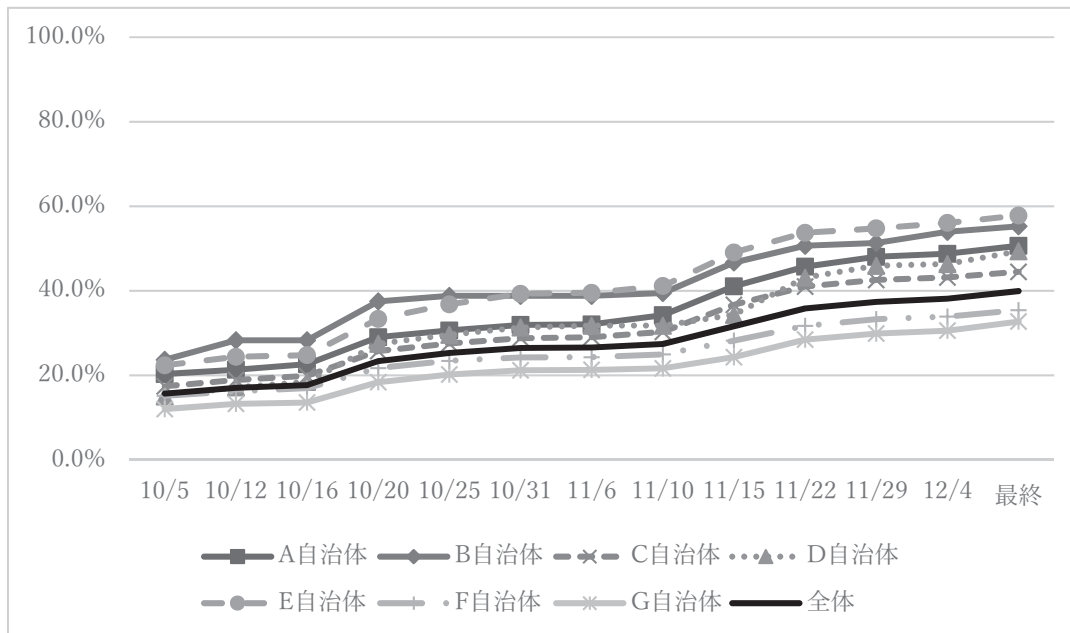
は、F自治体のみ送付時期が異なるためグラフでは省略されている)。グラフ中の縦線は、左から催促1回目送付直後、催促2回目送付直後を示している。それぞれの催促時に全ての自治体で回収率が上昇していることから、催促の効果は認められると言える。また、回収数のうちの約半数が紙調査票での回答であり、催促2回目以降回収率が伸び続けていることから、催促2回目で紙調査票での回答を実施した効果が認められる。



グラフ1：2016年度、上半期生まれの回収率の推移



グラフ2：2016年度、下半期生まれの回収率の推移



グラフ 3 : 2017 年度の回収率の推移

また、以下の表 7 は、モニター調査及び自治体調査の回収率、及び両年度ともに回答している対象者数をまとめたものである。2016 年度・17 年度いずれについても、自治体名が記載された封筒を使用した A 自治体・B 自治体・D 自治体・E 自治体が、それ以外の自治体に比べ回収率が高くなっている。回収率の上昇に寄与した要因は複数考えられるため、使用した封筒の種類が決定的な要因であるとは言いがたいが、メール・電話等による回答者からの問合せには、調査主体を尋ねるものや調査主体の信頼性を尋ねるものもあったことから、自治体名が記載された封筒を使用した自治体の方が回収率が高くなる可能性が示唆された。

	ウェブモニター調査				A自治体				B自治体			
	配布数	回収数 (紙調査票)	回収率	継続数 (継続率)	配布数	回収数 (紙調査票)	回収率	継続数 (継続率)	配布数	回収数 (紙調査票)	回収率	継続数 (継続率)
2016年度	8841	1141		383 (33.6%)	725	395 (108)	54.5%	297 (75.2%)	163	93 (33)	57.1%	64 (68.8%)
2017年度	7769	1294			689	349 (99)	50.7%		152	80 (15)	52.6%	

	C自治体				D自治体				E自治体			
	配布数	回収数 (紙調査票)	回収率	継続数 (継続率)	配布数	回収数 (紙調査票)	回収率	継続数 (継続率)	配布数	回収数 (紙調査票)	回収率	継続数 (継続率)
2016年度	1398	622 (171)	44.5%	439 (70.6%)	505	251 (83)	49.7%	177 (70.5%)	1319	732 (228)	55.5%	565 (77.2%)
2017年度	1344	584 (147)	43.5%		466	229 (62)	49.1%		1247	711 (157)	57.0%	

	F自治体				G自治体				自治体調査全体			
	配布数	回収数 (紙調査票)	回収率	継続数 (継続率)	配布数	回収数 (紙調査票)	回収率	継続数 (継続率)	配布数	回収数 (紙調査票)	回収率	継続数 (継続率)
2016年度	3907	1668 (465)	42.7%	1054 (63.2%)	3500	1500 (517)	42.9%	847 (56.5%)	11517	5261 (1605)	45.7%	3443 (65.4%)
2017年度	3902	1380 (332)	35.4%		3477	1142 (307)	32.8%		11277	4475 (1119)	39.7%	

(表 7 : 各年のモニター調査・自治体別回収数・回収率, 及び継続数) ※2※3

(布川由利)

※2 「継続数」は、2016・2017 両年度で継続して回答が得られた対象者数を示す。また「継続率」は、2016 年度の回答者のうち、2017 年度も継続して回答が得られた回答者（継続数）の割合を示す。

※3 回収数のうち、ウェブ調査と紙調査票の両方で回答されているものについてはウェブ調査での回答のみを基礎集計で使用しており、またデータクリーニングの過程で除外したサンプルもある。よって基礎集計でのサンプル数とこの表での回収数が異なる場合がある。

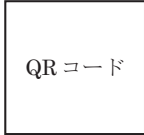
子供の成長に関する調査へのご協力をお願い

平成 28 年〇月

〇〇市／町と文部科学省の国立教育政策研究所では、子供の成長に関する試行的な調査を共同実施することとなりました。調査結果は、全国の子育て支援政策・学校教育制度の改善へ向けた基礎資料となります。子供の成長を追うことから複数年にわたる継続調査となる予定です。

お忙しいこととは思いますが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただけますようお願いいたします。

ご協力いただける場合は、パソコンまたはスマートフォンで下記リンクにアクセスしていただき（または、スマートフォンで QR コードを読み取っていただき）、枠内の ID とパスワードを入力してウェブ調査画面にお進みください。

リンク	https://000000000000	QR コード	
ID	0000000		
パスワード	XXXXX		

■調査の取扱いについて

- この調査は、〇〇市／町にお住まいで、平成 25 年 4 月 2 日から平成 26 年 4 月 1 日に生まれたお子様の保護者の方にご協力をお願いするものです。平成 28 年〇月〇日時点の住民基本台帳の情報をもとに依頼を送付しましたが、万が一、情報の行き違いがありましたらお詫び申し上げます。
- 調査結果はすべて統計的に処理し、学術研究および政策立案の目的に限って利用します。
- 個々の回答から個人が特定されたり、個々の回答が公表されたりすることは一切ありません。
- この調査にご協力いただくかどうかは自由です。ご協力いただかなかったとしても、または途中で回答をやめられたとしても、貴方に何ら不利益は生じません。

■問い合わせ先

★教育の効果に関する調査研究事務局 メールアドレス：xxxxxxxx@xxxx

国立教育政策研究所 〒100-8951 東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 2 号

電話番号：00-0000-0000（幼児教育研究センター内）

★〇〇市／町

子供の成長に関する調査について詳しくは下記ウェブページをご覧ください。

<http://xxxxxxxxxxxxxxxx>

「子供の成長に関する調査」ご協力をお願い

- 〇〇市と文部科学省の国立教育政策研究所は、子供の成長に関する試行的な調査を共同して実施しています。
- 調査結果は、**〇〇市や全国の子育て支援や学校教育をより良くするために役立つ資料**となります。今後、子供の成長を追うため、複数年続く調査となる予定です。
- お忙しい中申し訳ありませんが、アンケートの回答にご協力をお願いいたします。

◆ご協力いただける場合◆

パソコン、スマートフォンで以下のリンク、またはQRコードにアクセス

<https://000000000000>

QRコード

IDとパスワードを入力して、調査画面にお進みください。

ID	00000000
パスワード	XXXXXX



✿この紙を受け取られてから**〇月末までを目途にご回答**お願いいたします。
期間を過ぎてもご回答は受け付けておりますのでご協力いただけると幸いです。✿

★ **個々の回答から個人が特定されたり、個々の回答が公表されたりすることは一切ありません。**

★ この調査は、〇〇市にお住まいで、平成 25 年 4 月 2 日～平成 26 年 4 月 1 日に生まれたお子様の保護者の方にご協力をお願いしています。平成 28 年〇月〇日時点の住民基本台帳をもとにしていますが、情報の行き違いがありましたら深くお詫び申し上げます。

- ★ 調査結果は、すべて統計的に処理し、子育て支援や学校教育をより良くする目的に限って利用します。
- ★ この調査にご協力いただくかどうかは自由です。ご協力いただかなかったとしても、または、途中で回答をやめられたとしても、何ら不利益は生じません。

◆問い合わせ先

国立教育政策研究所 幼児教育研究センター内 教育の効果に関する調査研究事務局

TEL 00-0000-0000（受付時間：月一金（祝日を除く）10:00～16:00）

E-mail xxxxxxxxxx@xxxx

〒100-8951 東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 2 号

◆調査に関する詳しい説明

「子供の成長に関する調査研究ホームページ」

⇒ <http://xxxxxxxxxxxxxxxxxxxx>

◆協力 〇〇市

「子供の成長に関する調査」ご協力のお願い

- 〇〇市と文部科学省の国立教育政策研究所は、子供の成長に関する試行的な調査を共同して実施しています。
- 調査結果は、**全国や〇〇市の子育て支援政策や学校教育制度をより良くするための企画に役立つ基礎資料**となります。子供の成長を追うため、複数年続く調査となる予定です。
- お忙しい中、再度のお願いとなりますが、調査の趣旨をご理解いただき、どうかご協力をお願いいたします。（本状は、平成 28 年〇月〇日時点で未回答の方にお送りしています。すでにご回答いただいていた場合は、失礼をお許しください。）

◆ご協力いただける場合◆

パソコン、スマートフォンで以下のリンク、または QR コードにアクセス

<https://000000000000>

QR コード

ID とパスワードを入力して、調査画面にお進みください。

ID 0000000

パスワード XXXXX



✿本状を受け取られてから **2 週間以内を目途にご回答**をお願いいたします。✿

- ★ この調査は、〇〇市にお住まいの、平成 25 年 4 月 2 日から平成 26 年 4 月 1 日に生まれたお子様の保護者の方にご協力をお願いしています。平成 28 年〇月〇日時点の住民基本台帳の情報をもとに依頼をお送りしました。〇月〇日以降の転入者は対象となりませんが、ご了承ください。また、〇月〇日以降の転出等の事由は反映されませんので、万が一、情報の行き違いがありましたらお詫び申し上げます。
- ★ 調査結果は、すべて統計的に処理し、政策立案や学術研究の目的に限り利用します。
- ★ **個々の回答から個人が特定されたり、個々の回答が公表されたりすることは一切ありません。**
- ★ この調査にご協力いただくかどうかは自由です。ご協力いただかなかつたとしても、または、途中で回答をやめられたとしても、何ら不利益は生じません。

◆問い合わせ先

国立教育政策研究所 教育の効果に関する調査研究事務局

TEL 00-0000-0000（幼児教育研究センター内）

〒100-8951 東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 2 号 E-mail xxxxxxxxxxx@xxxx

「子供の成長に関する調査研究ホームページ」 詳しい説明はこちらへ

<http://xxxxxxxxxxxxxxxxxxxx>

〇〇市

「子供の成長に関する調査」

国立教育政策研究所

この調査はお住いの市区町村と文部科学省の国立教育政策研究所が共同で行う子供の成長に関する試行的な調査です。

回答された内容は調査研究に限定して使用されます。統計的に分析・処理をさせていただきますので、個々の回答から個人が特定されたり、個々の回答が公表されたりすることはありません。ありのままの状況をお答えください。

本調査では個人の特定も一切行いませんので、是非ご協力くださいますようお願い致します。

■調査のご回答について

- ・本調査のご回答の締め切り

平成28年〇月〇日（〇）までにご返信くださいますようお願い致します。

- ・調査用紙にご回答いただく際には、ボールペンではっきりと記入してください。
- ・回答後は、同封の封筒に入れ、切手は貼らずにそのまま郵便ポストに投函してください。
- ・個人を特定致しませんので、くれぐれもアンケート紙面上や返信用封筒にお名前やご住所は記載しないようお願い致します。

※すでにウェブ調査にてご回答いただいた場合には、本紙面にてご回答・ご返送いただく必要はございません。

※本紙面にてご回答いただくか、ウェブ調査（パソコン、タブレット、スマートフォンからご回答いただけます）にてご回答いただくかは、ご都合に応じてお選びいただけます。いずれかでご回答いただければと存じます。

ID : 00000000

パスワード : XXXXX

■お問い合わせ先

国立教育政策研究所 教育の効果に関する調査研究事務局

問い合わせ可能日：月曜日～金曜日（祝日を除く）

問い合わせ受付時間：10：00～16：00

電話番号：00-0000-0000（幼児教育研究センター内）

メールアドレス：xxxxxxxx@xxxx



〇〇園 園長様

「子供の成長に関する調査」 施設・園調査へのご協力をお願い

文部科学省の国立教育政策研究所は、国や地域の子育て支援策や学校教育制度の改善に役立てるため、子供の成長に関する試行的な調査を実施しています。〇〇市にお住まいの、平成 25 年 4 月 2 日から平成 26 年 4 月 1 日に生まれたお子様の保護者の方々に、平成 28 年度から追跡調査にご協力いただいています。

この一環として、幼稚園や保育所等の皆様にもご協力いただき、子供たちの育ちや学びを支える施設や園の環境や特徴、保育の方針・カリキュラム等について調査させていただきたいと考えています。年度末のお忙しいときに大変申し訳ありませんが、ぜひ同封の調査票にご回答いただけますよう、よろしく願い申し上げます。

お願いしたいこと

- * 園長・所長・施設長先生または副園長・副所長・副施設長先生が調査票にご回答ください。
- * ご回答いただいた調査票は、返信用封筒に入れて平成 30 年〇月〇日 (〇) までにご返送ください。
- * 調査票のご返送をもって調査への協力をご承諾いただいたものとさせていただきます。

お約束すること

- * 園・施設や個人が特定されるような形で調査結果を公表することは一切ありません。
- * 調査結果はすべて統計的に処理し、本調査の目的に限って利用します。

◆問い合わせ先

国立教育政策研究所 幼児教育研究センター内 教育の効果に関する調査研究事務局

TEL 00-0000-0000 (受付時間：月一金(祝日を除く) 10:00~16:00)

E-mail xxxxxxxxx@xxxx

〒100-8951 東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 2 号

◆調査に関する詳しい説明

「子供の成長に関する調査研究ホームページ」

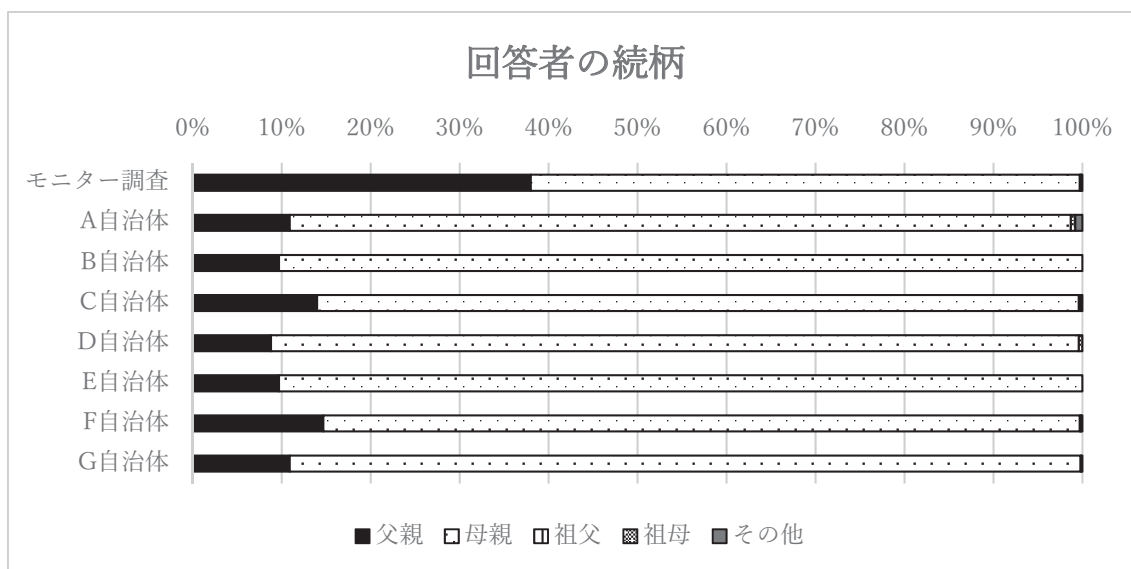
⇒ <http://xxxxxxxxxxxxxxxx>

第2章 平成28（2016）年度「子供の成長に関する調査」結果の概要

(1) 回答者について

①回答者の続柄

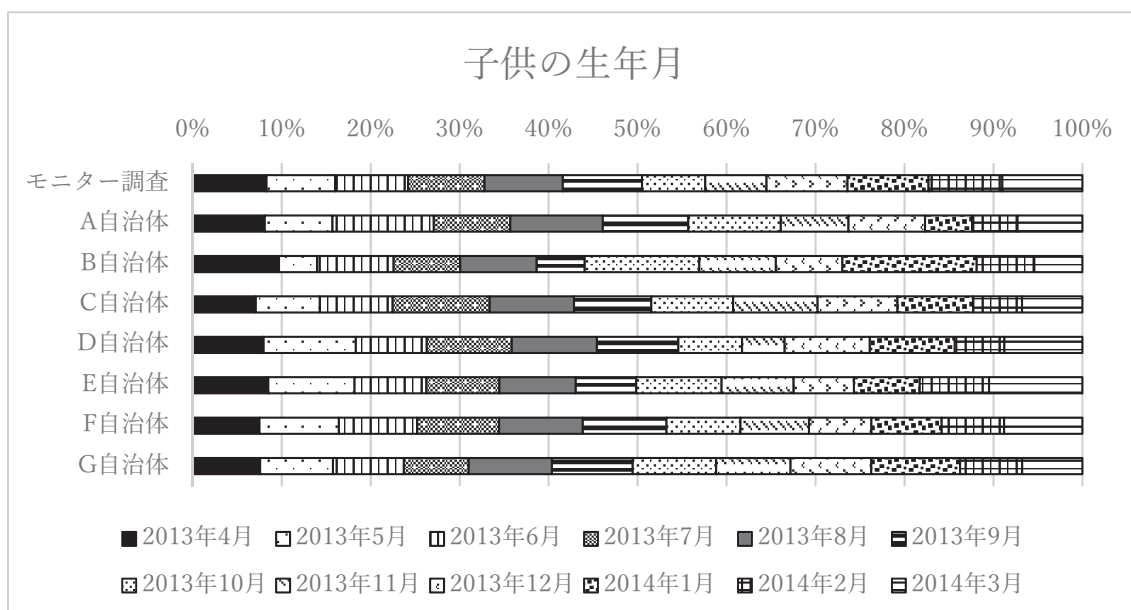
モニター調査と自治体調査ともに、母親が回答している傾向にある。モニター調査では6割ほどの回答者が母親である一方で、7自治体調査では8割以上の回答者が母親である。



(2) 子供について

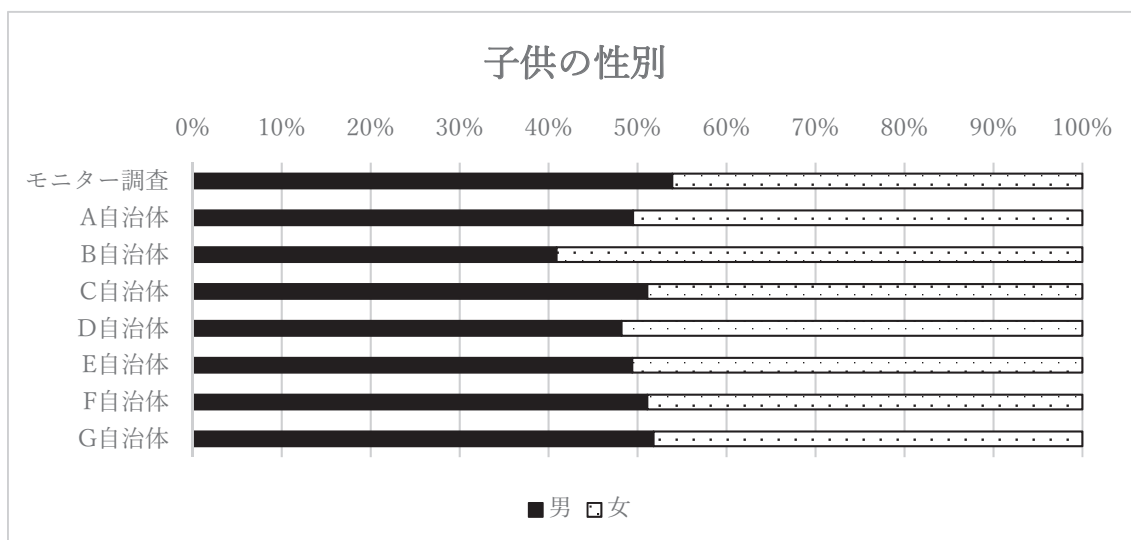
①子供の生年月

特に生年月に偏りはなく、全体として分散している。



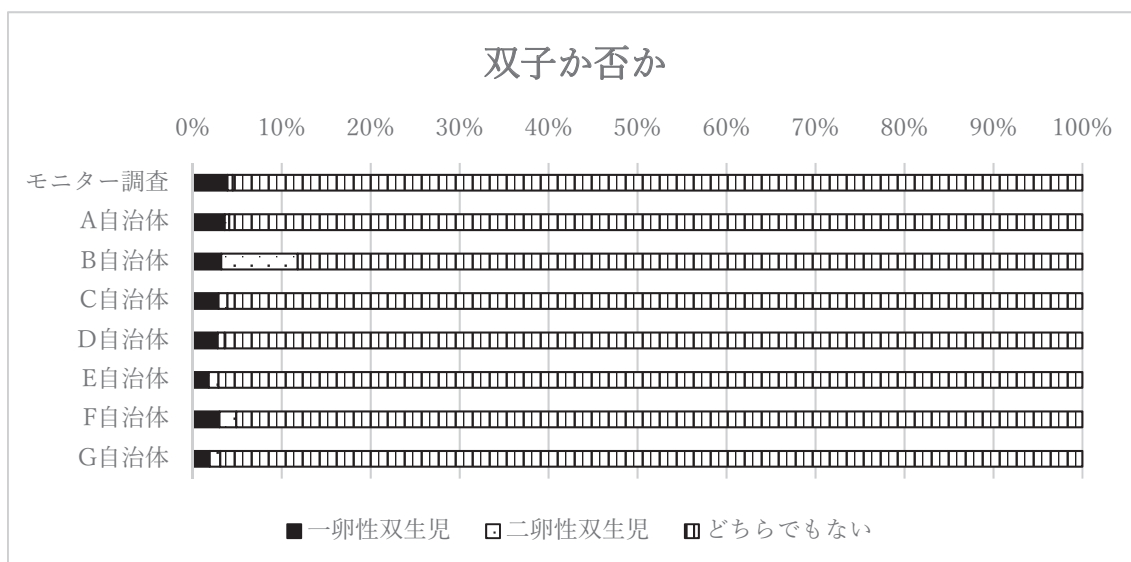
②子供の性別

モニター調査と自治体調査ともに、性別は半数ずつに分かれている傾向にある。



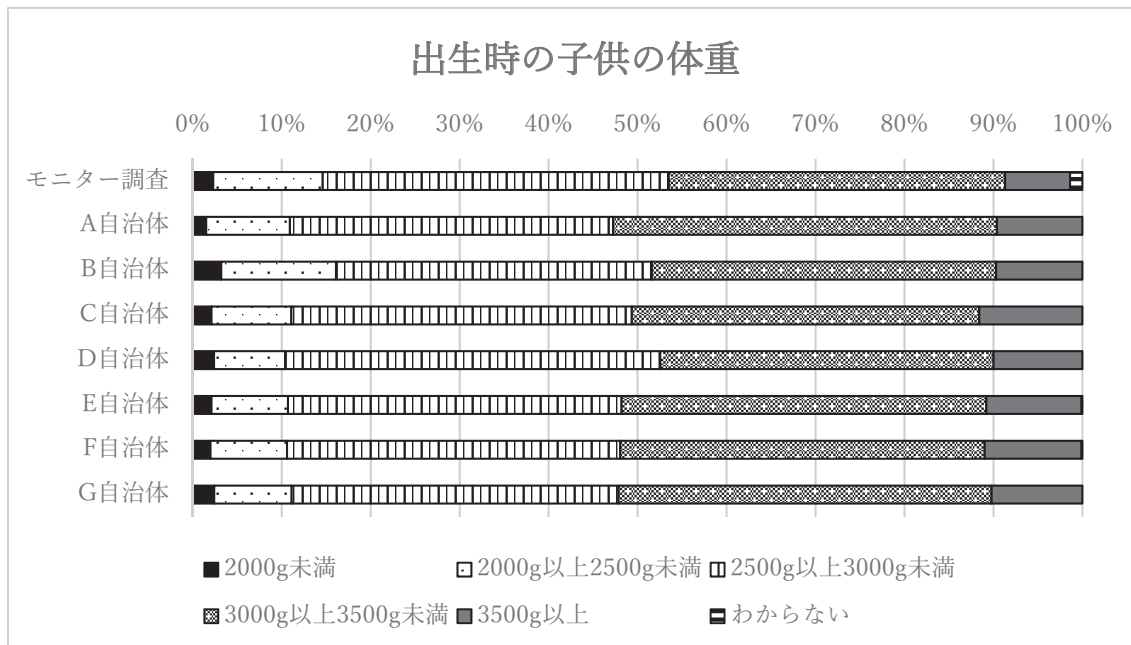
③双子か否か

モニター調査と7自治体調査ともに、一卵性双生児の割合は2~4%、二卵性双生児の割合は0.5~2%ほどであり、9割以上の子供は双生児ではない傾向にある。B自治体のみ二卵性双生児の割合が1割に迫っているが、これもサンプルサイズの影響が少なからずあると考えられる。



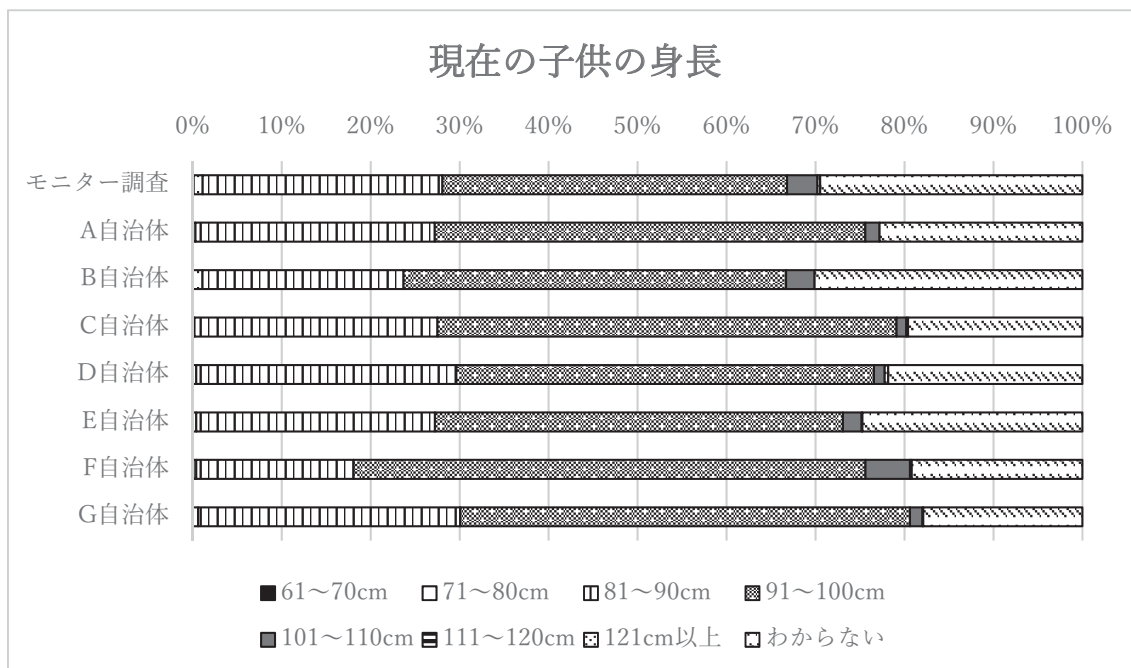
④ 出生時の子供の体重

モニター調査と7自治体調査ともに、出生時の子供の体重は、2500g から 3500g が7割から8割程度と多い。



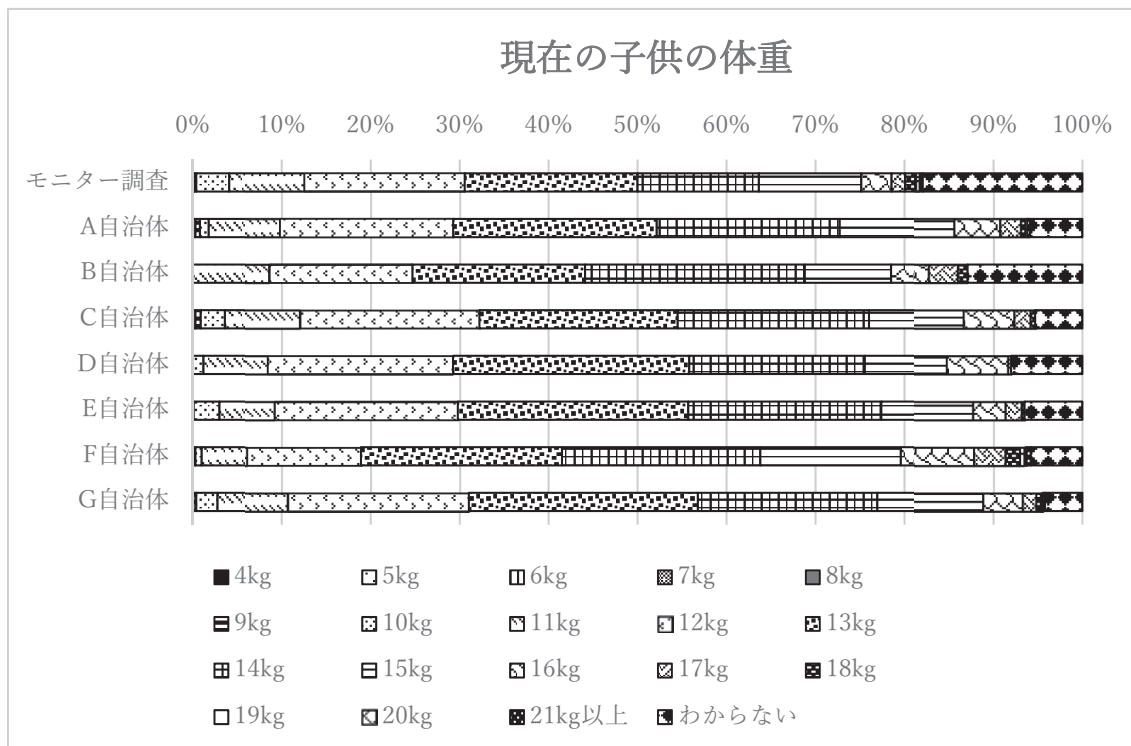
⑤ 現在の子供の身長

モニター調査と7自治体調査ともに、過半数の子供が81~100cmの身長である。ただし、モニター調査と7自治体調査のいずれにおいても、20%程度の保護者は現在の子供の身長を把握していない事がわかった。



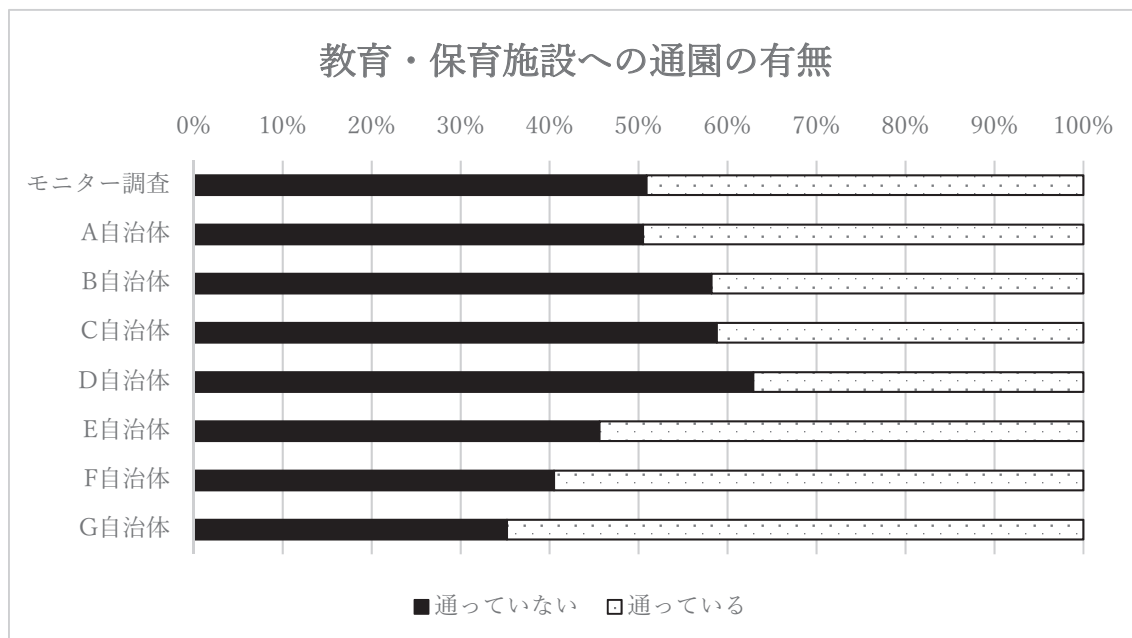
⑥現在の子供の体重

本調査では、子供の体重の整数部分と小数点第1位をたずねているが、ここでは整数についての回答結果のみを扱う。モニター調査と7自治体調査ともに、11～16kgが多い事がわかった。さらに、子供の現在の体重を把握していないという回答が4～18%あった。



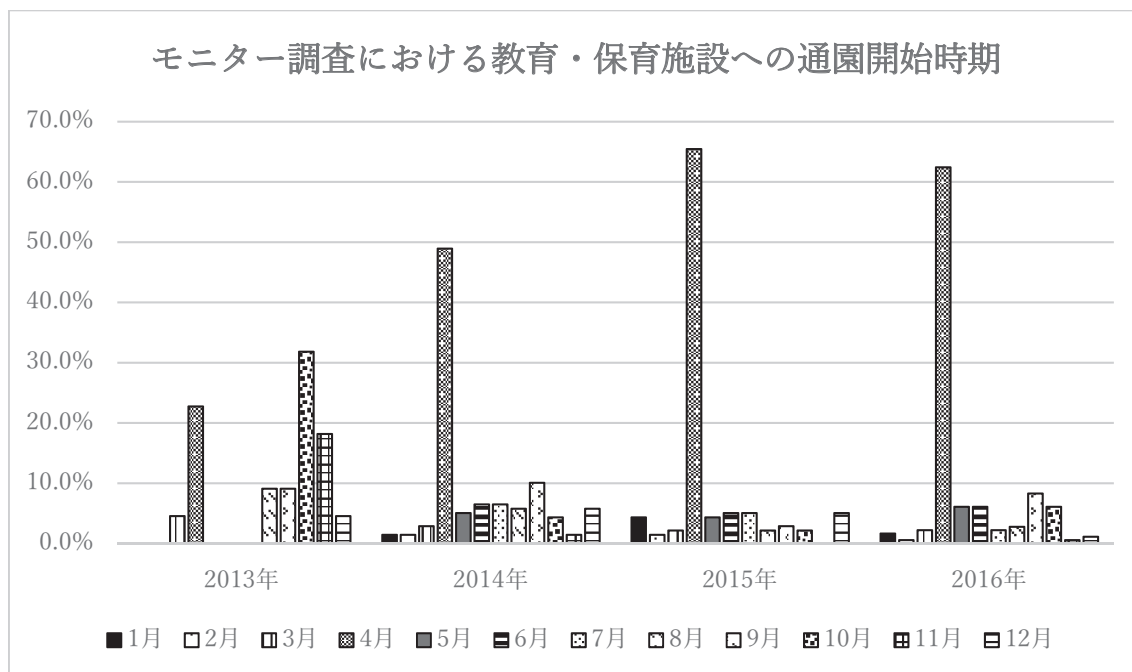
⑦教育・保育施設への通園の有無

教育・保育施設への通園率は、モニター調査ではほぼ50%である。7自治体調査では、通園率が低い自治体では40%、高い自治体では60%の子供が教育・保育施設に通園している。

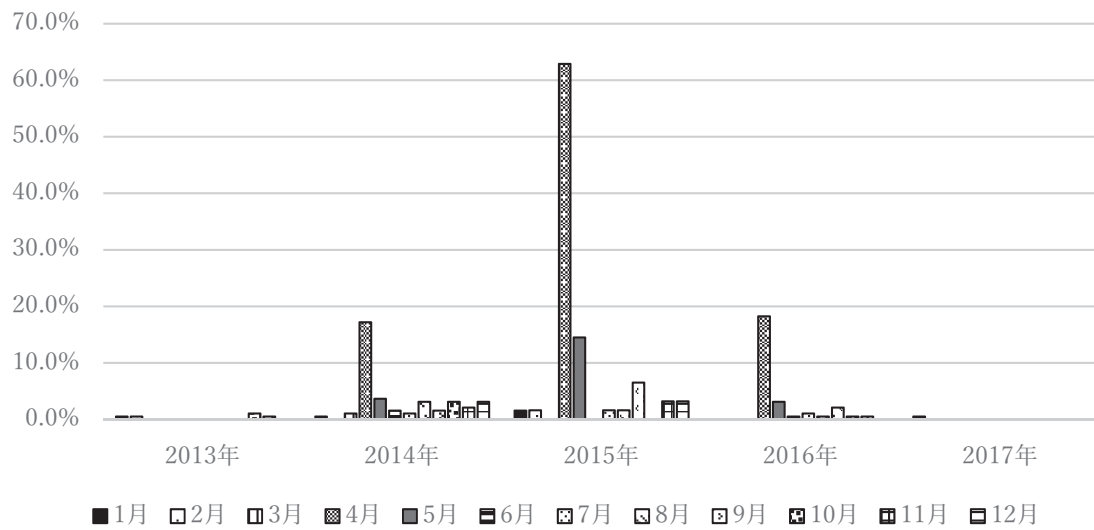


⑧教育・保育施設への通園開始時期

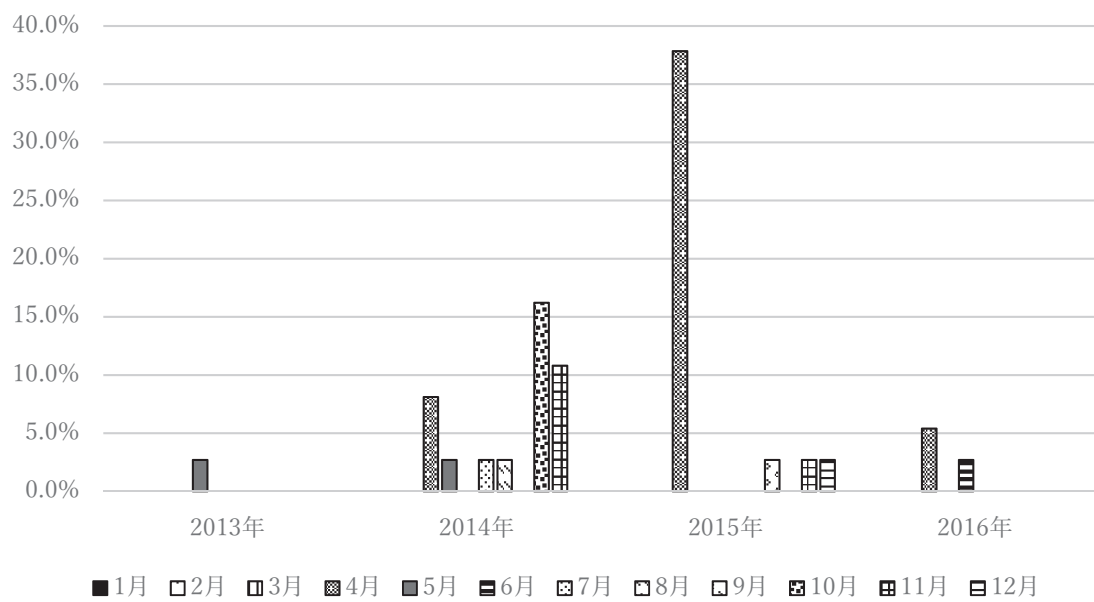
モニター調査と7自治体調査ともに、4月から通園を開始する割合が多くなっているが、その中でも、子供が2歳を迎える年度である2015年4月から通園を始めたという回答が4割から8割と多い。また、B自治体のみ、2014年10月から11月に通園を開始した割合が6割と高い。



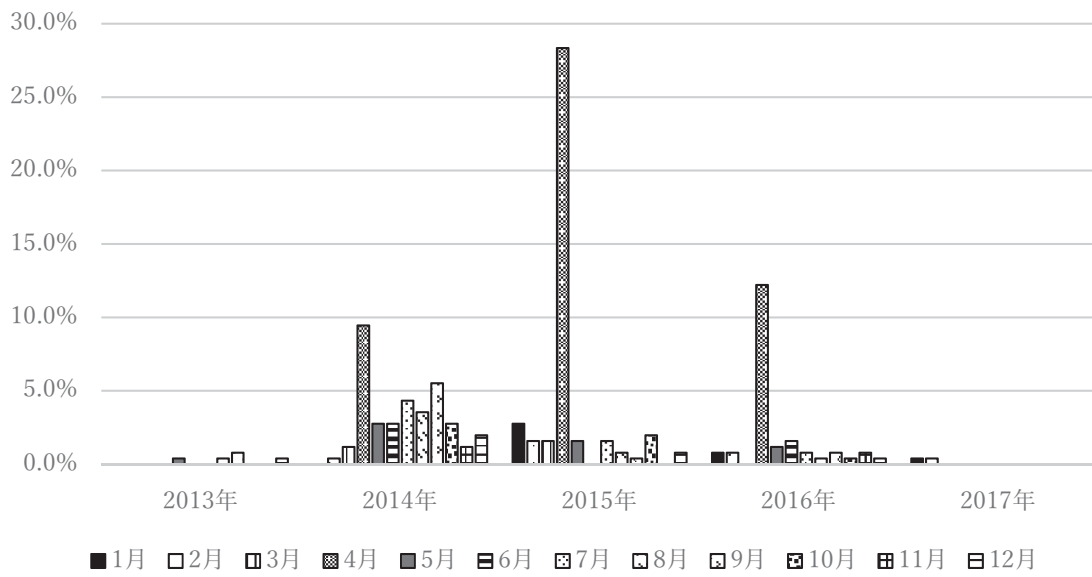
A自治体における教育・保育施設への通園開始時期



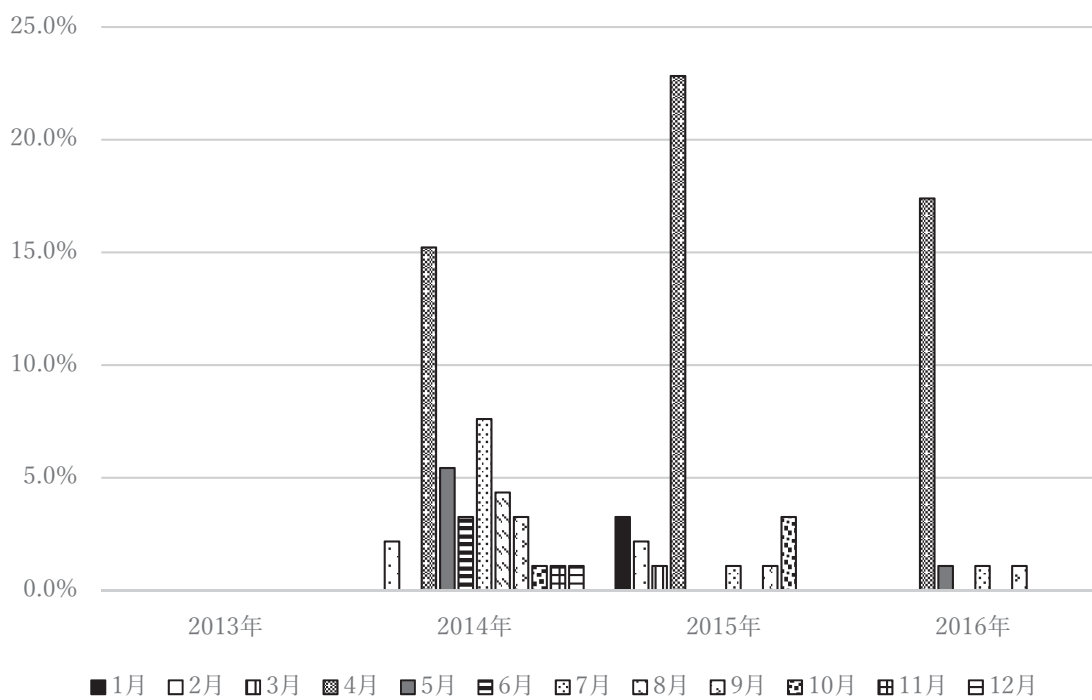
B自治体における教育・保育施設への通園開始時期



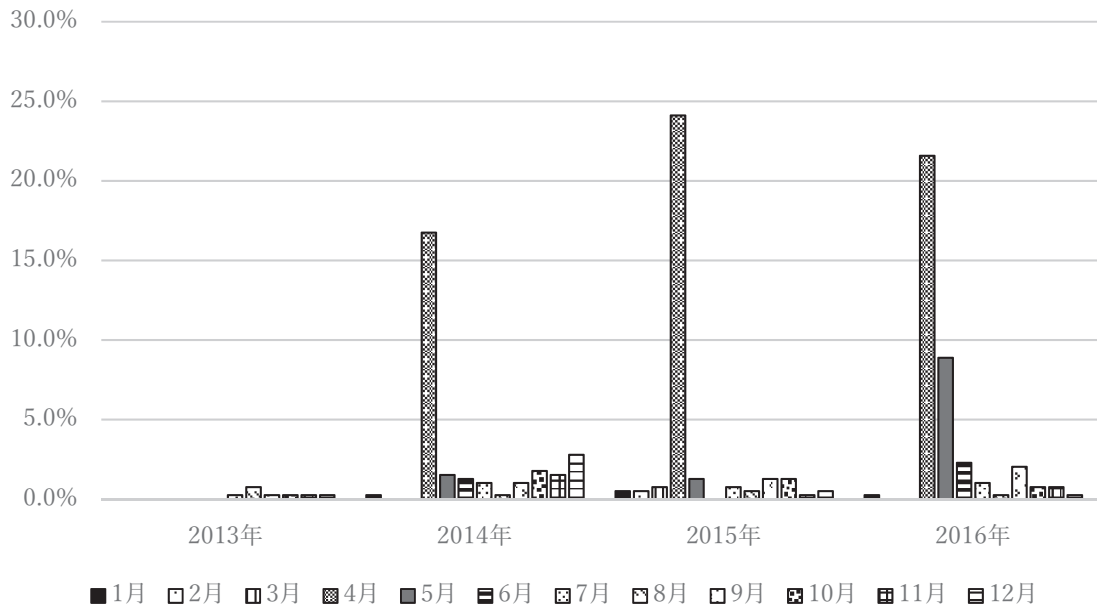
C自治体における教育・保育施設への通園開始時期



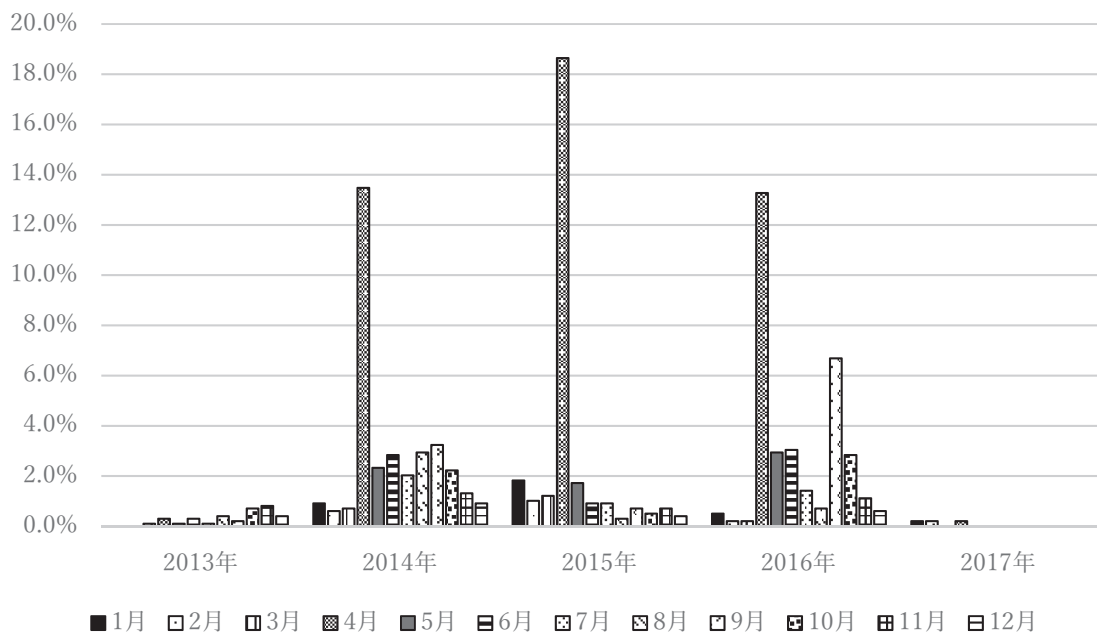
D自治体における教育・保育施設への通園開始時期



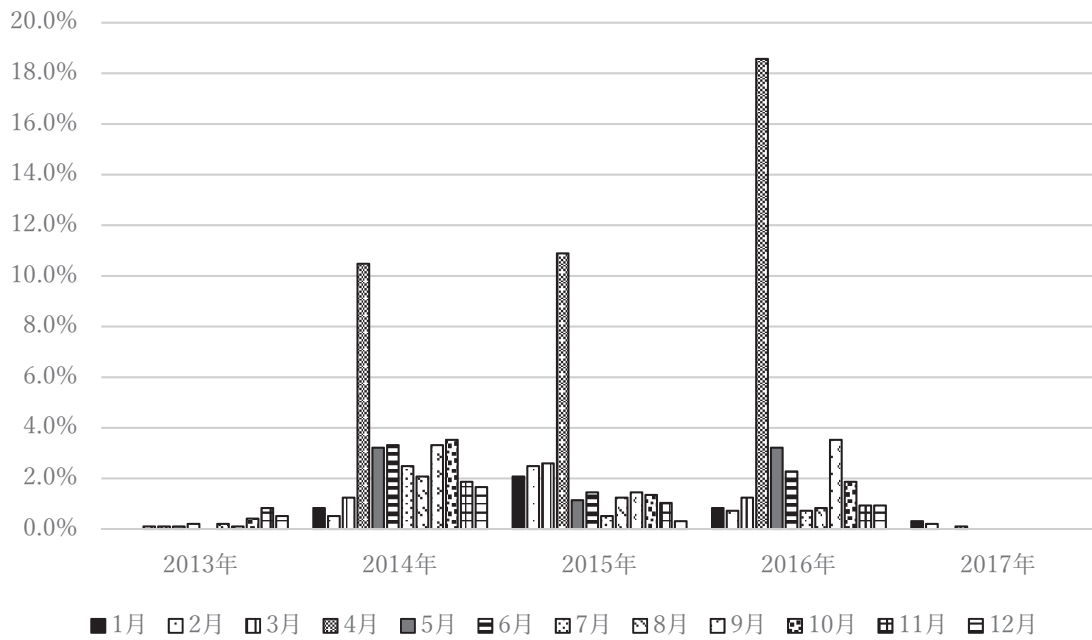
E自治体における教育・保育施設への通園開始時期



F自治体における教育・保育施設への通園開始時期

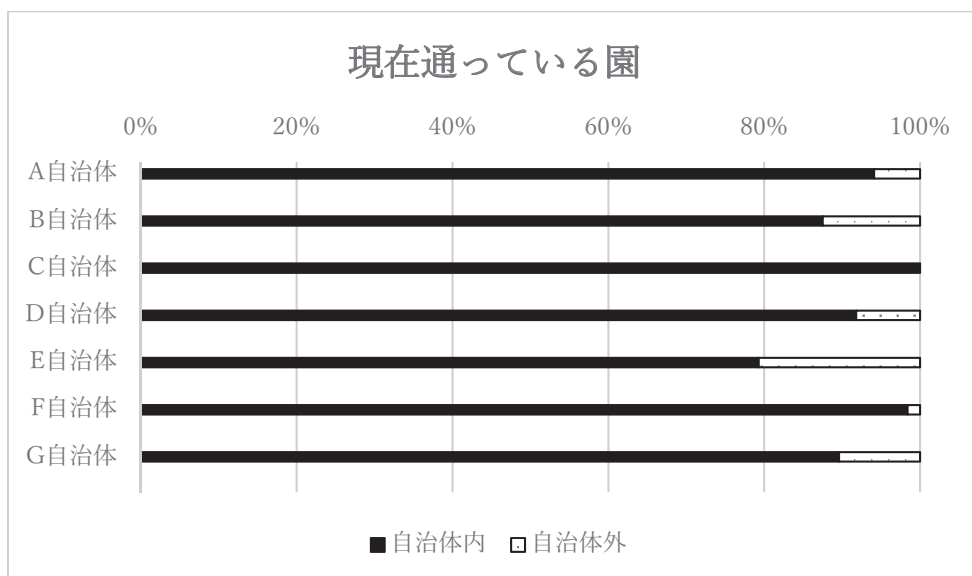


G自治体における教育・保育施設への通園開始時期



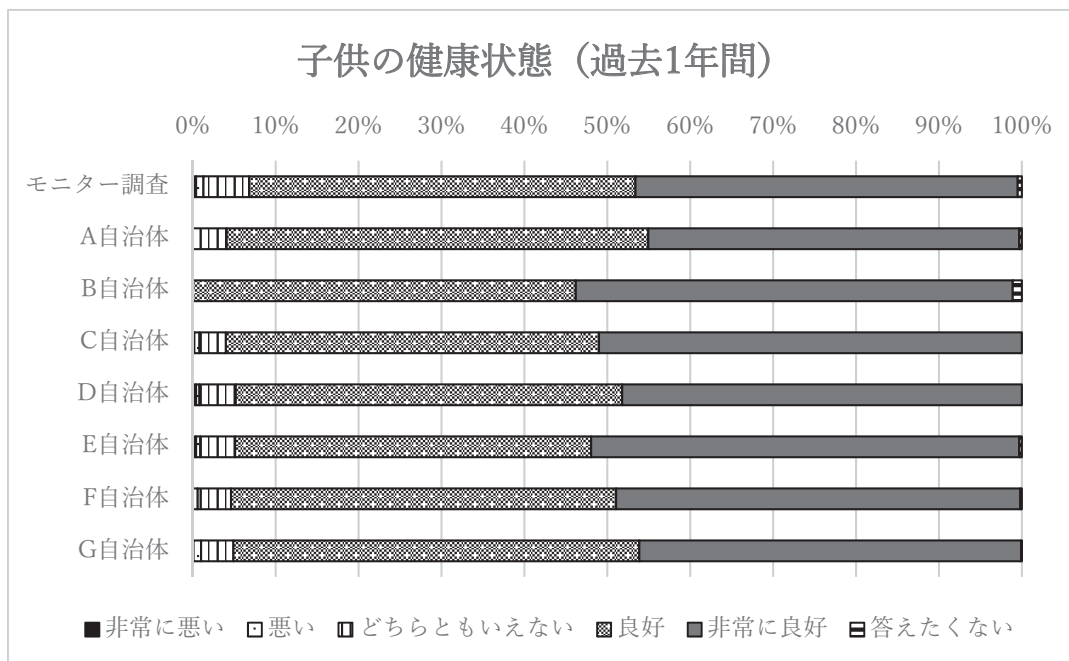
⑨現在通っている園の場所

現在通園している施設の場所についての設問はモニター調査では盛り込んでいなかったため、ここでは7自治体調査における回答を整理する。8割以上の子供が、居住する市区町にある教育・保育施設に通っている。



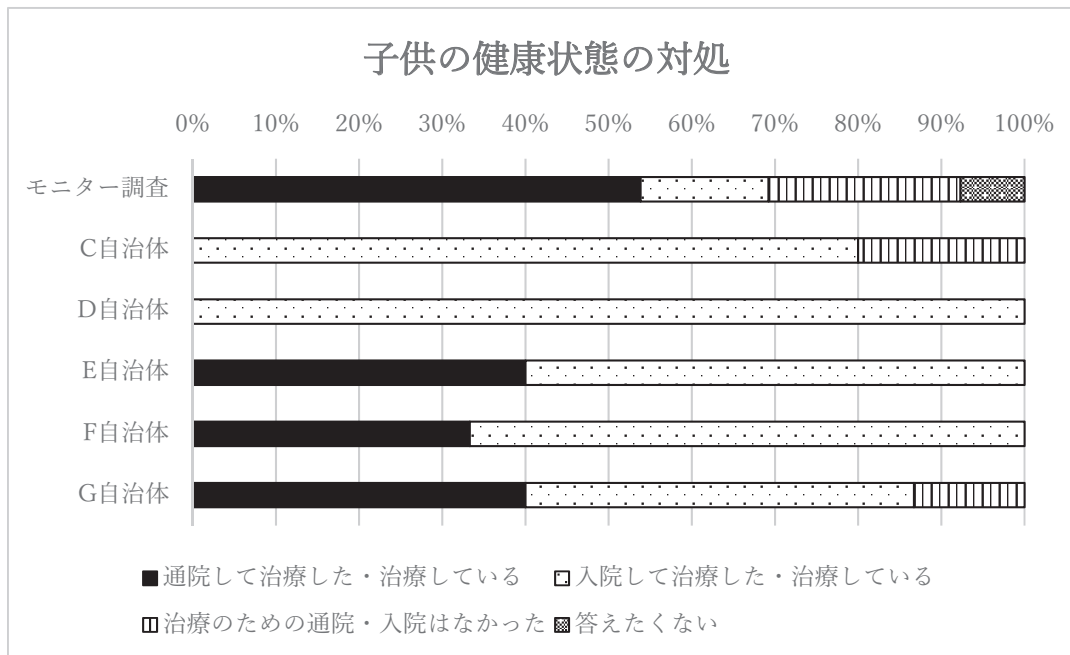
②過去1年間の子供の健康状態

加えて、平成28(2016)年度の調査時点から過去1年を遡って、子供の健康状態を回答してもらった。モニター調査と7自治体調査ともに、9割を超える子供の健康状態が「良好」あるいは「非常に良好」であると答えている。



③子供の健康状態の対処

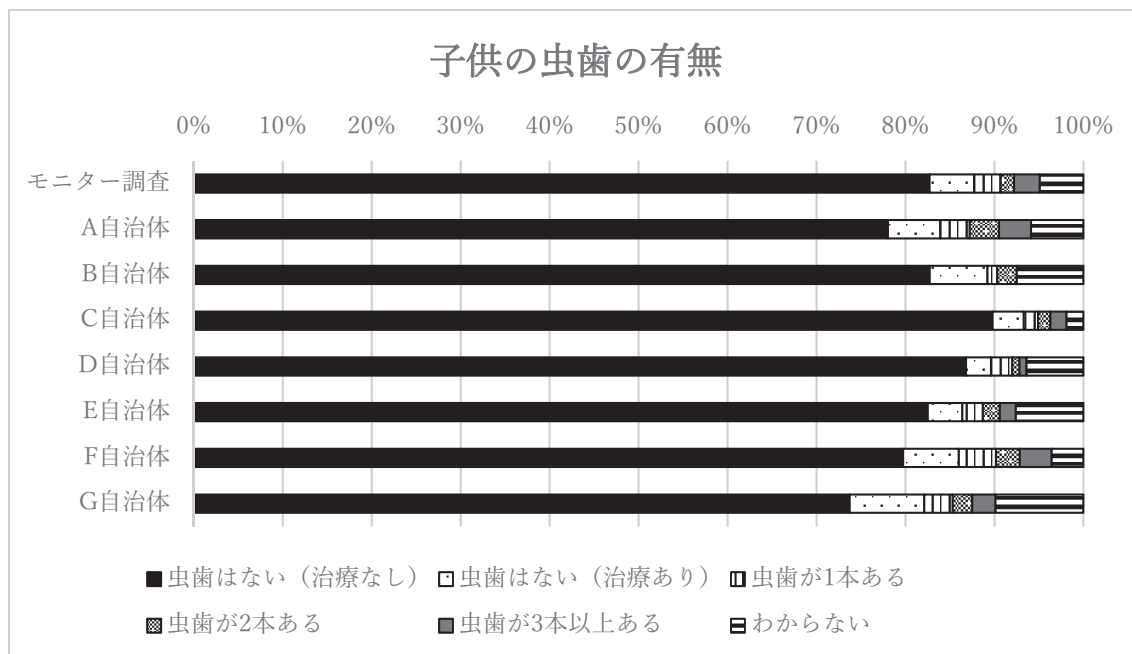
平成 28（2016）年の調査時点から過去 1 年間の健康状態が優れなかった子供にいかに対処したのかについては、モニター調査では子供の健康状態が思わしくない場合には「通院して治療」するケースが 8 割と多い。その一方で、C 自治体や D 自治体、F 自治体、G 自治体においては、「入院して治療」するケースが 5 割以上と多い。



※A 自治体・B 自治体は、該当する回答がなかったため、除いている。

④子供の虫歯の有無

次に、子供の虫歯の有無についてである。モニター調査と7自治体調査ともに、虫歯がある子供は、3～10%ほどであった。治療歴の有無にかかわらず現在虫歯がない子供は、およそ70%から90%であった。その一方で、子供に虫歯があるかが「わからない」と回答する保護者も2～10%いる事がわかった。



(4) 子供の成長について

⑤子供の性格

子供の性格に関する設問全体として、モニター調査と7自治体調査の結果にそれほど差異は見られず、同様の傾向が示されたと思われる。ただし、B自治体については、設問によってはモニター調査や他自治体調査の結果とはやや異なる傾向が見られるものがあったが、サンプルサイズが少ない事に留意する必要がある。

まず、「他人の気持ちをよく気づかう」という設問については、8割から9割の保護者が「あてはまる」「まああてはまる」と回答した。

「おちつきがなく、長い間じっとしてられない」という設問については、「あてはまる」「まああてはまる」との回答が約5割あった一方で、「あてはまらない」との回答が3割から5割あった。

「頭がいたい、お腹がいたい、気持ちが悪いなどと、よくうったえる」という設問については、「あてはまらない」との回答が7割から8割弱あったが、「あてはまる」「まああてはまる」との回答も少しあった。

「他の子どもたちと、よく分け合う（おやつ・おもちゃ・鉛筆など）」という設問については、だいたい8割以上の保護者が「あてはまる」「まああてはまる」と回答した。

「カッとなったり、かんしゃくをおこしたりする事がよくある」という設問については、「あてはまらない」との回答はおよそ3割であり、「あてはまる」「まああてはまる」との回答が過半数を占めた。

「一人でいるのが好きで、一人で遊ぶことが多い」という設問については、6割から7割の保護者が「あてはまらない」と回答した一方で、「あてはまる」「まああてはまる」との回答もおよそ3割あった。

「素直で、だいたい大人のいうことをよくきく」という設問については、「あてはまる」「まああてはまる」との回答が7割から8割あったが、「あてはまらない」との回答も2割程度あった。

「心配ごとが多く、いつも不安なようだ」という設問については、9割近くの保護者が「あてはまらない」と回答したが、「あてはまる」「まああてはまる」との回答も3%から11%あった。

「誰かが心を痛めていたり、落ち込んでいたり、嫌な思いをしているときなど、すすんで助ける」という設問については、「あてはまる」「まああてはまる」との回答が約8割であった。

「いつもそわそわしたり、もじもじしている」とについては、およそ9割の保護者が「あてはまらない」と回答した。

「仲の良い友だちが少なくとも一人はいる」という設問については、「あてはまる」「まああてはまる」との回答が8割程度と多い一方で、1割から2割の保護者が「あてはまらない」と回答した。

「よく他の子とけんかをしたり、いじめたりする」という設問については、およそ8割の保護者が「あてはまらない」と回答した。

「おちこんでしずんでいたり、涙ぐんでいたりすることがよくある」という設問については、8程度の保護者が「あてはまらない」と回答した一方で、「あてはまる」「まああてはまる」という回答も2割近く存在し、回答にややばらつきが見られる。

「他の子どもたちから、だいたい好かれているようだ」という設問については、9割以上の保護者が「あてはまる」「まああてはまる」と回答した。

「すぐに気が散りやすく、注意を集中できない」と「目新しい場面に直面すると不安ですがりついたり、すぐに自信をなくす」という設問については、「あてはまらない」という回答の割合が「あてはまる」「まああてはまる」のそれをやや上回ったが、だいたい半分ずつとなった。

「年下の子どもたちに対してやさしい」という設問については、8割から9割の保護者が「あてはまる」「まああてはまる」と回答した。

「よく大人に対して口答えする」という設問については、「あてはまる」「まああてはまる」と「あてはまらない」の割合がほぼ同じであったが、「あてはまる」「まああてはまる」と回答した割合がやや多いという結果であった。

「他の子から、いじめの対象にされたり、からかわれたりする」との設問については、ほとんどの保護者が「あてはまらない」と回答したが、「あてはまる」「まああてはまる」との回答も2%から7%あった。

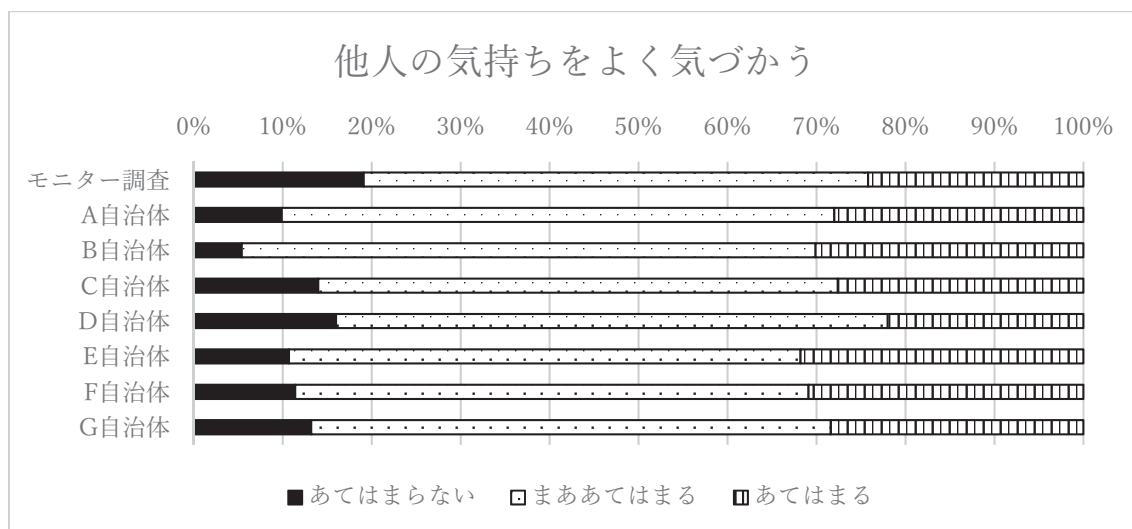
「自分からすすんでよく他人を手伝う（親・先生・子どもたちなど）」との設問については、8割以上の保護者が「あてはまる」「まああてはまる」と回答した。

「よく考えてから行動することができる」という設問については、「あてはまる」「まああてはまる」と「あてはまらない」の割合がほとんど同じであったが、やや「あてはまる」「まああてはまる」と回答した割合の方が多かった。

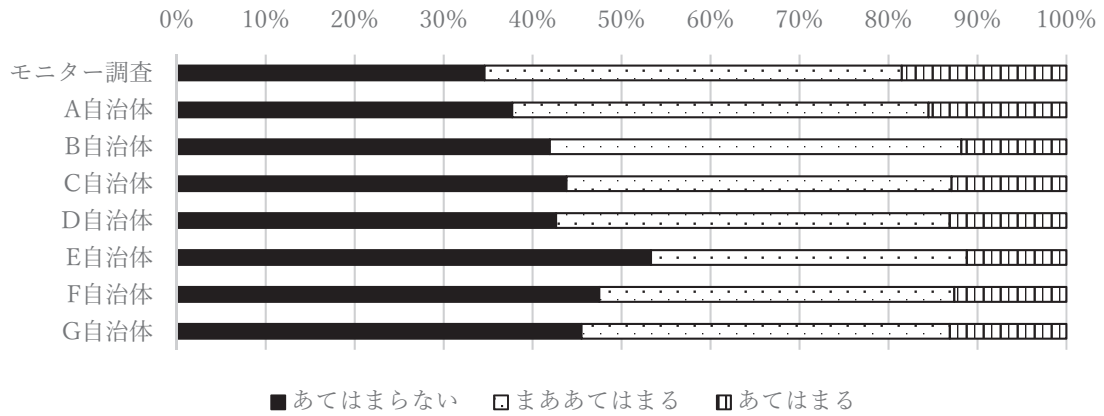
「他の人に対していじわるをする」という設問については、7割から8割の保護者が「あてはまらない」と回答した。

「他の子どもたちより、大人という方がうまくいくようだ」という回答については、「あてはまらない」との回答が6割から7割あったが、「あてはまる」「まああてはまる」との回答も3割程度あった。

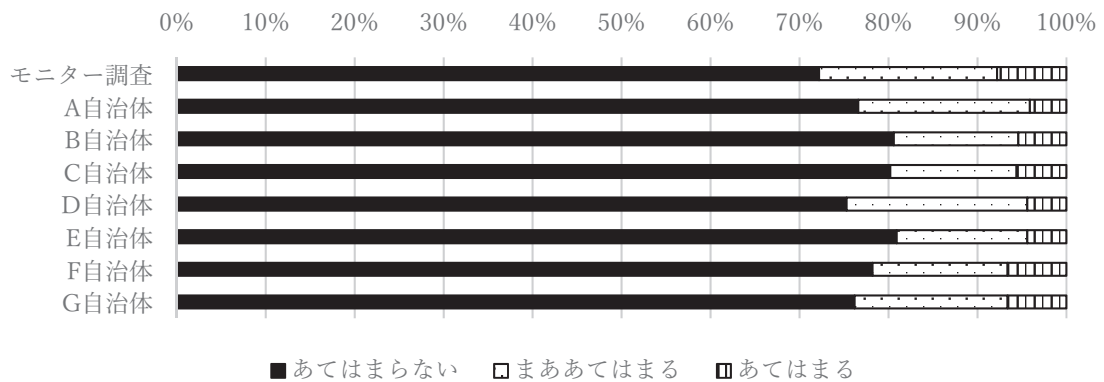
「こわがりで、すぐにおびえたりする」という設問については、「あてはまる」「まああてはまる」と「あてはまらない」の割合がほとんど同じであった。



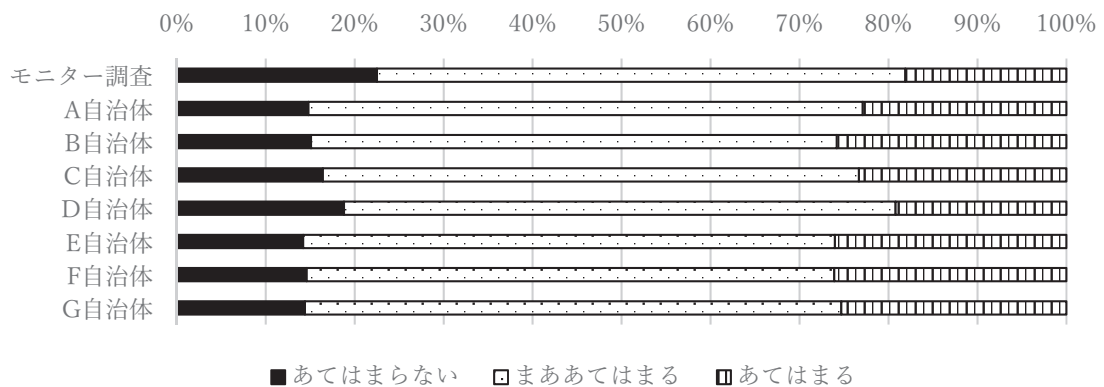
おちつきがなく、長い間じっとしてられない



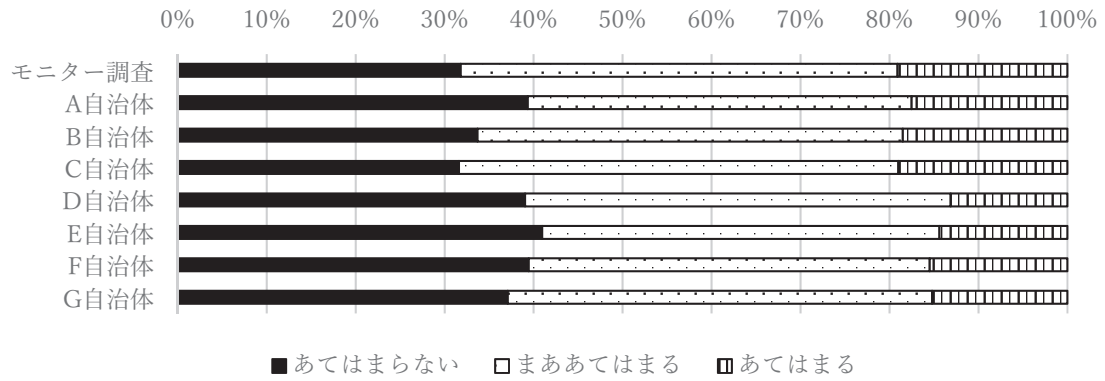
頭がいたい、お腹がいたい、気持ちが悪いなどと、よくうったえる



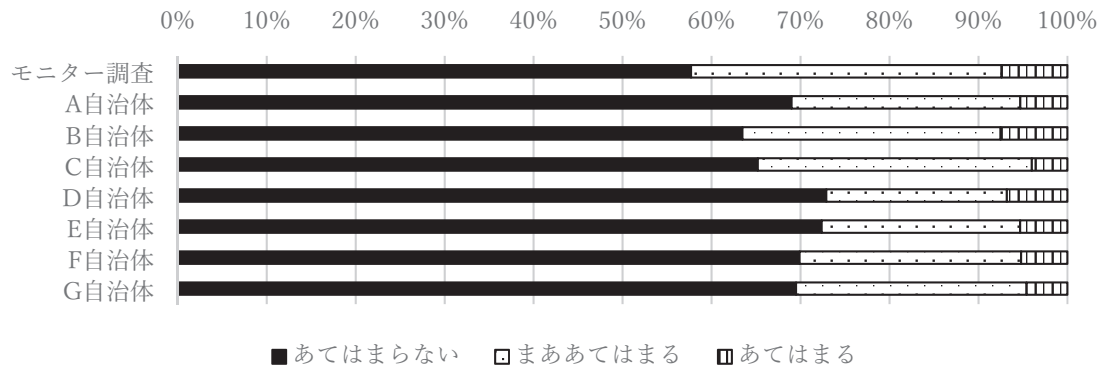
他の子どもたちと、よく分け合う (おやつ・おもちゃ・鉛筆など)



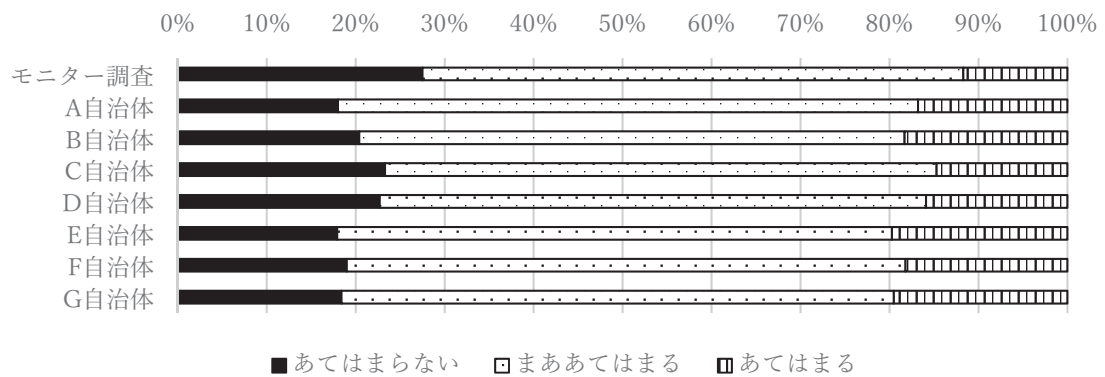
カツとなったり，かんしゃくをおこしたりする事がよくある



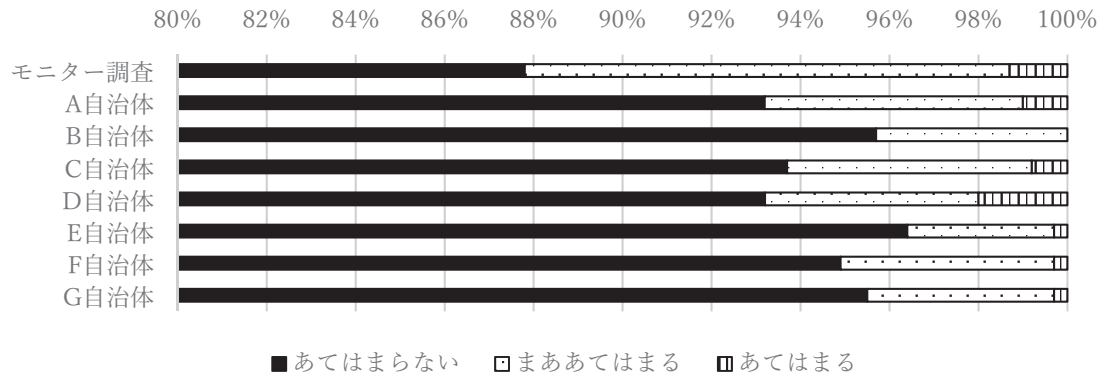
一人でいるのが好きで，一人で遊ぶことが多い



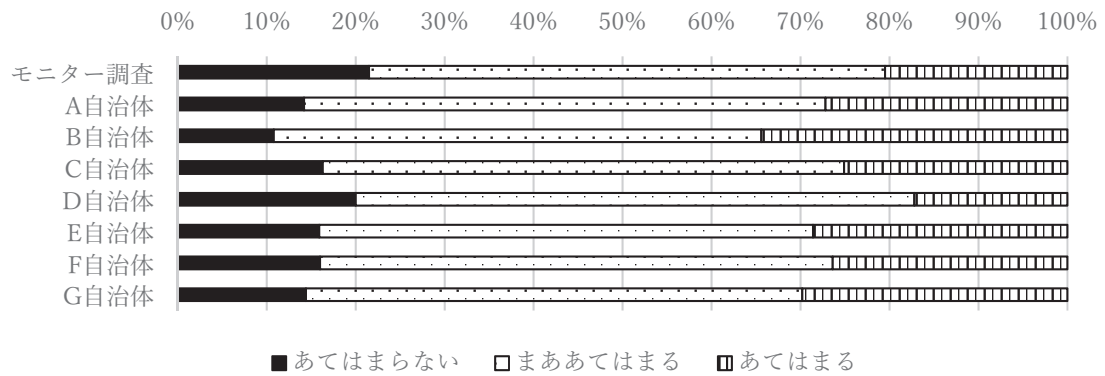
素直で，だいたい大人のいうことをよくきく



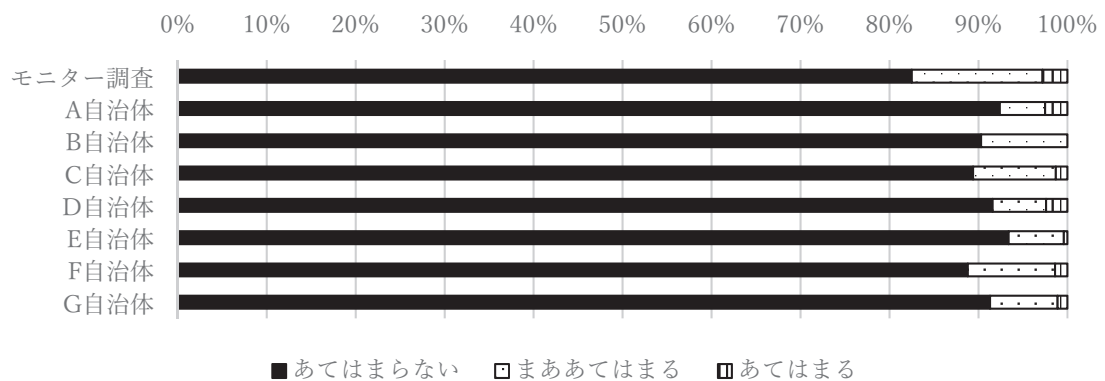
心配ごとが多く、いつも不安なようだ



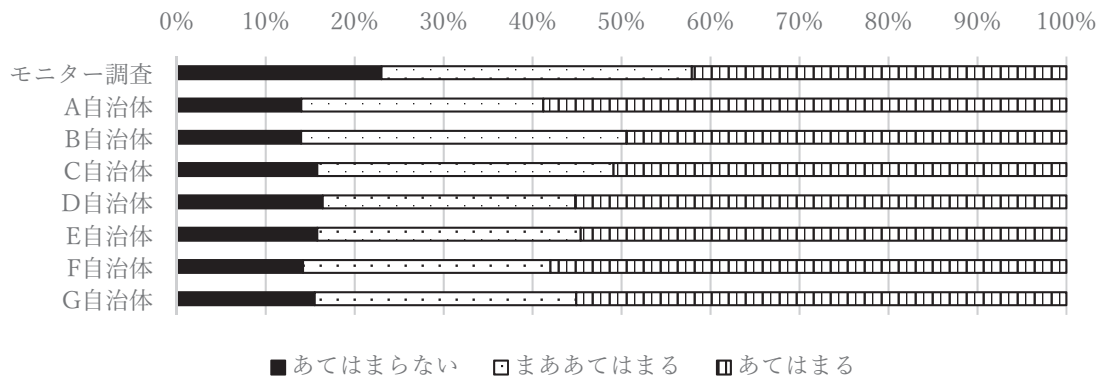
誰かが心を痛めていたり、落ち込んでいたり、嫌な 思いをしているときなど、すすんで助ける



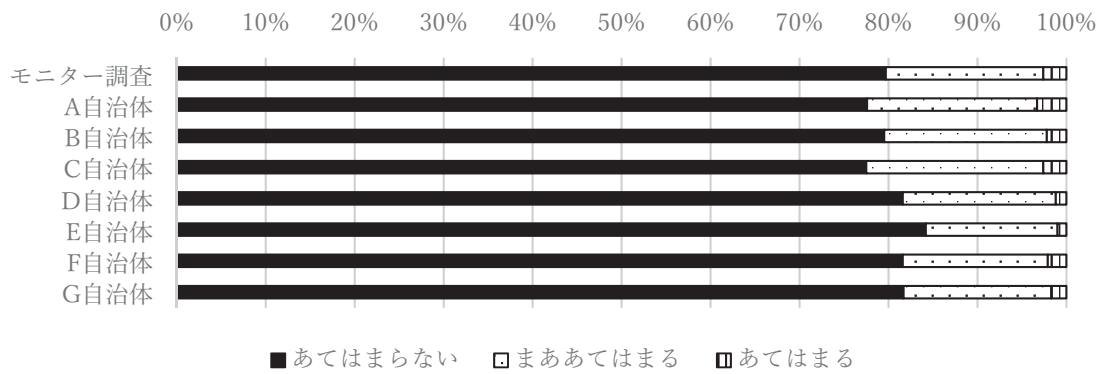
いつもそわそわしたり、もじもじしている



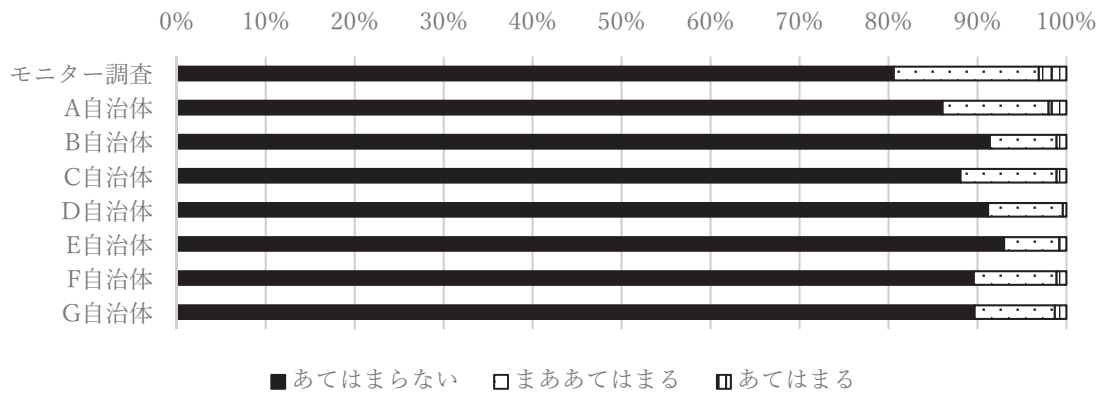
仲の良い友だちが少なくとも一人はいる



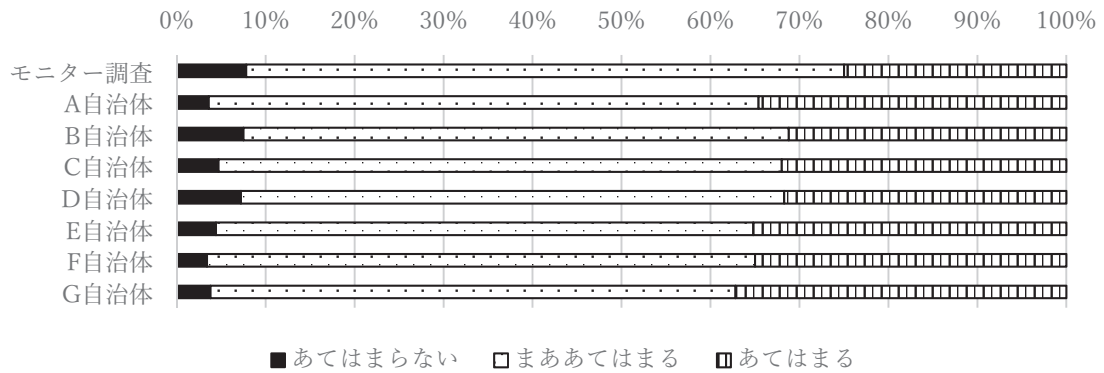
よく他の子とけんかをしたり，いじめたりする



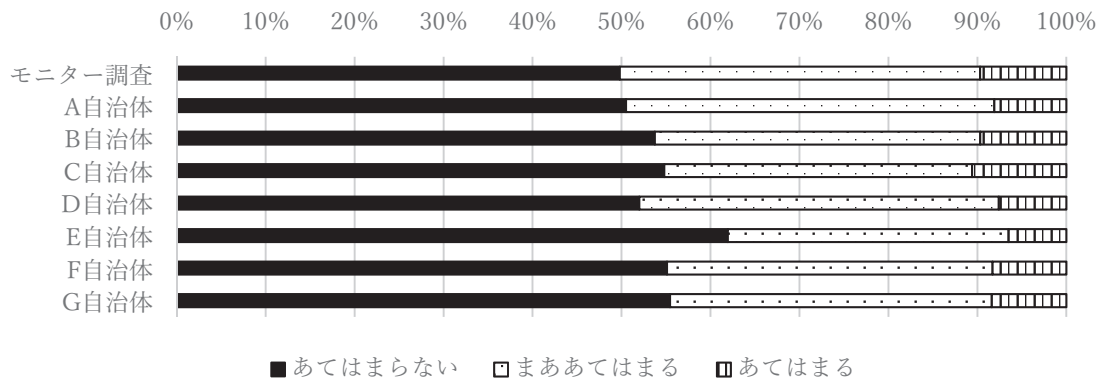
おちこんでしずんでいたたり，涙ぐんでいたたりすることがよくある



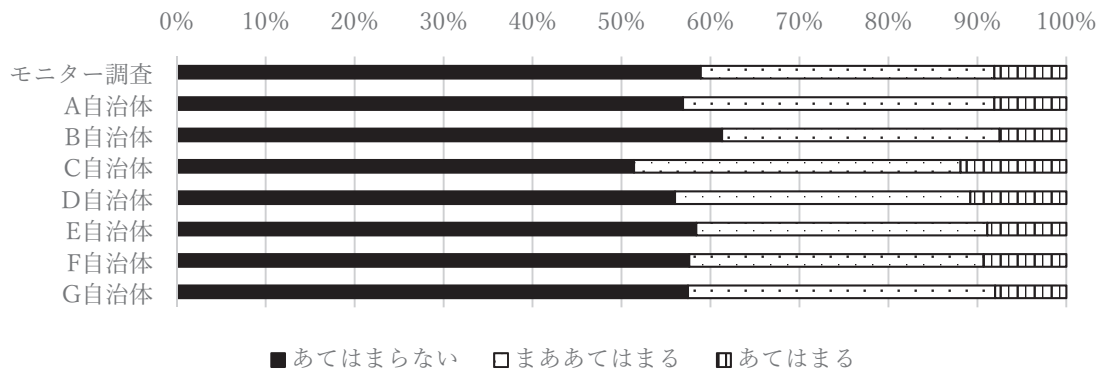
他の子どもたちから、だいたいは好かれているよう だ



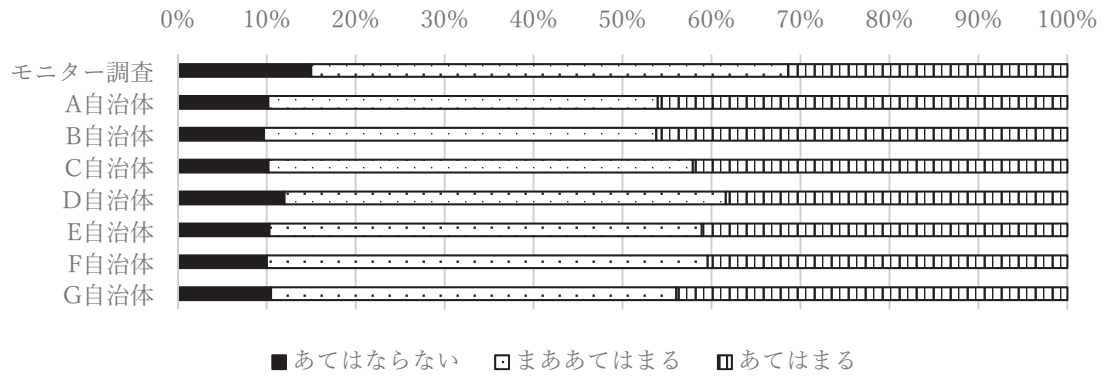
すぐに気が散りやすく、注意を集中できない



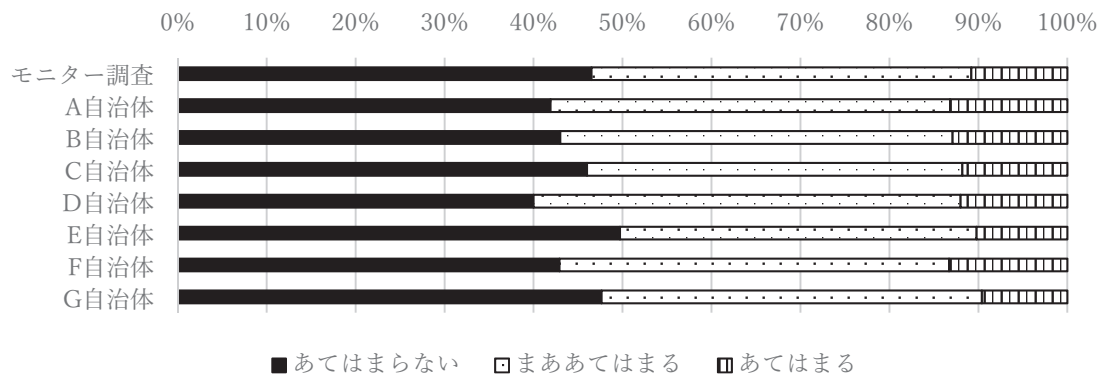
目新しい場面に直面すると不安ですがりついたり、 すぐに自信をなくす



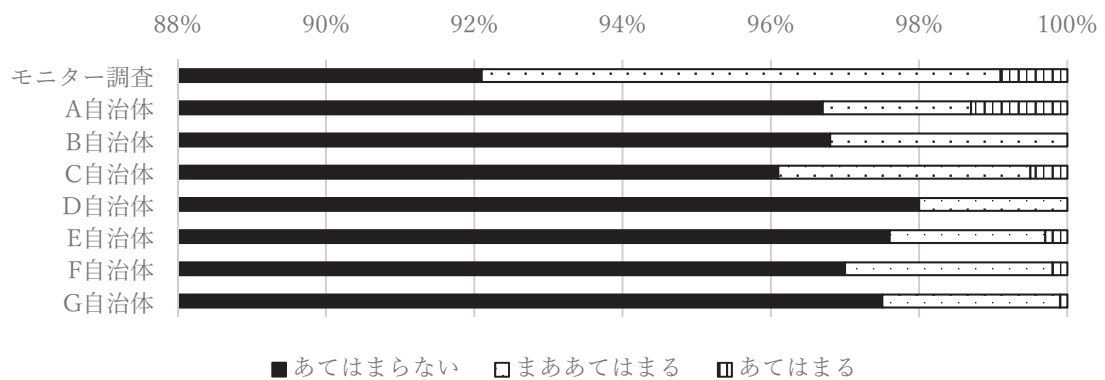
年下の子どもたちに対してやさしい



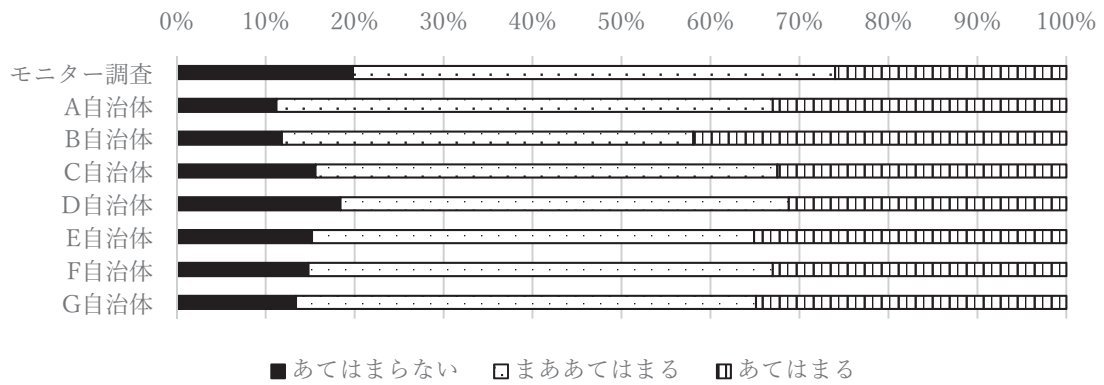
よく大人に対して口答えする



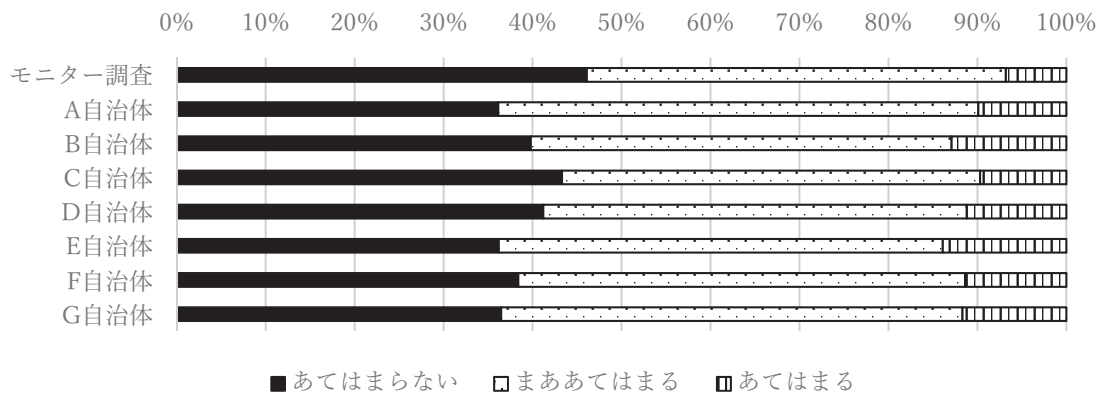
他の子から、いじめの対象にされたり、からかわれたりする



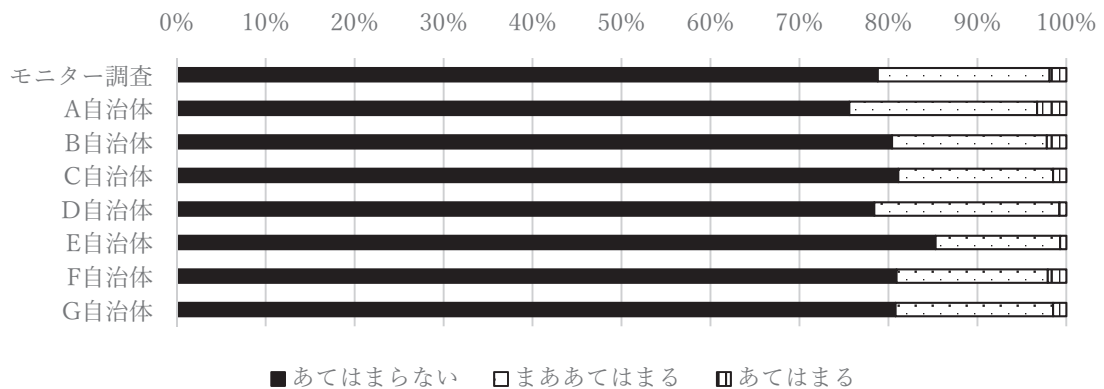
自分からすすんでよく他人を手伝う（親・先生・子どもたちなど）



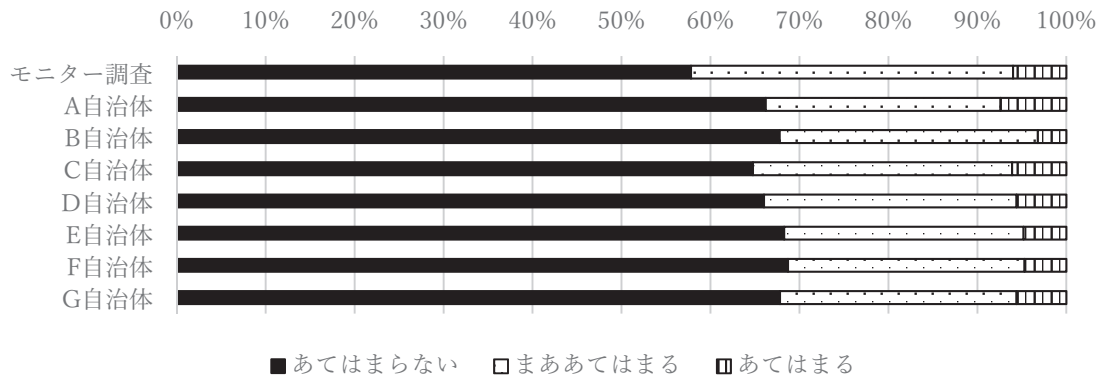
よく考えてから行動することができる



他の人に対していじわるをする

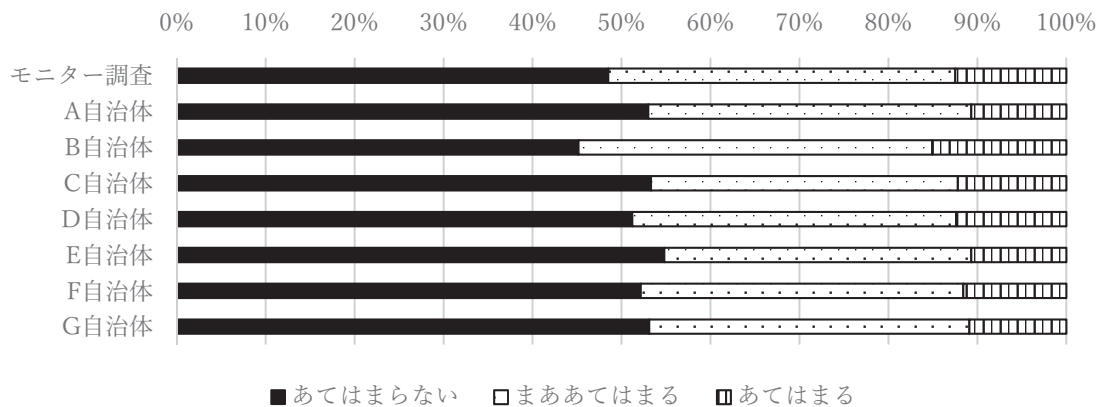


他の子どもたちより，大人という方がうまくいくよ うだ



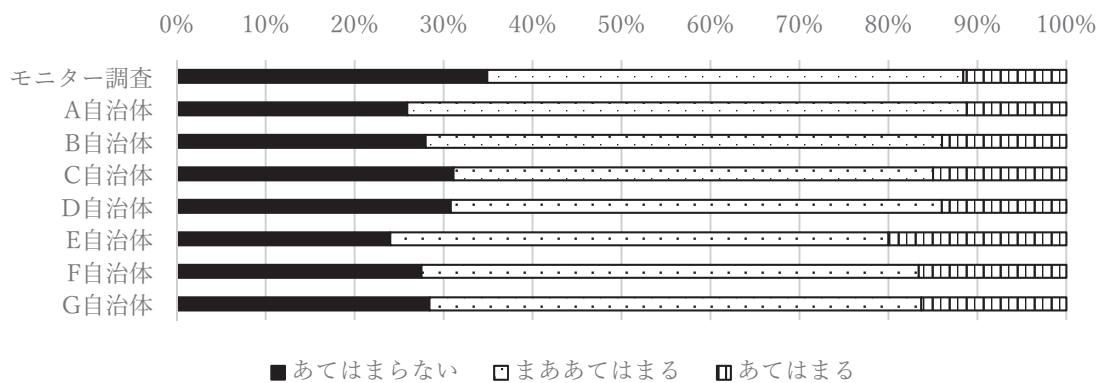
■あてはまらない □まああてはまる ▣あてはまる

こわがりで，すぐにおびえたりする



■あてはまらない □まああてはまる ▣あてはまる

ものごとを最後までやりとげ，集中力もある



■あてはまらない □まああてはまる ▣あてはまる

⑥子供の発達

子供の発達に関する設問でも、サンプルサイズに起因すると思われる数値の違いは見られたが、モニター調査と7自治体調査の結果の間に明確な差異は確認されず、だいたい同様の傾向が示された。

まず、「ひらがなを声に出して読める」という設問については、7割から8割の保護者が「あてはまらない」と回答した。

「1から5まで1つずつ数える事ができる」という設問については、8割以上の保護者が「あてはまる」「まああてはまる」と回答した。

「3個が理解でき、5個くらいの中から取る事ができる」という設問については、およそ7割の保護者が「あてはまる」「まああてはまる」と回答した。

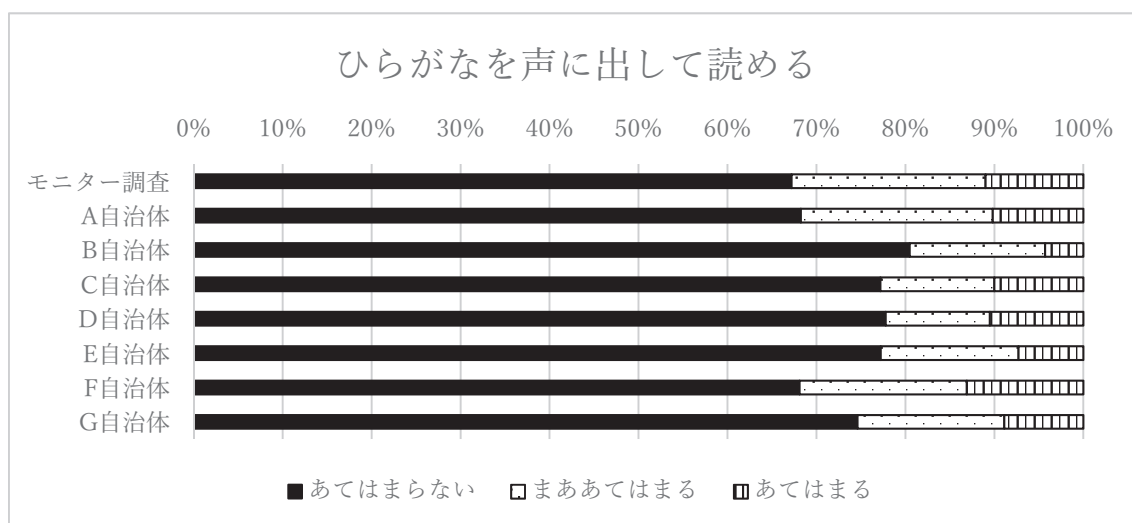
「比較（大きい・小さい・長い・短い・太い・細い・高い・低い・重い・軽いなど）が理解できる」という設問については、およそ9割の保護者が「あてはまる」「まああてはまる」と回答した。

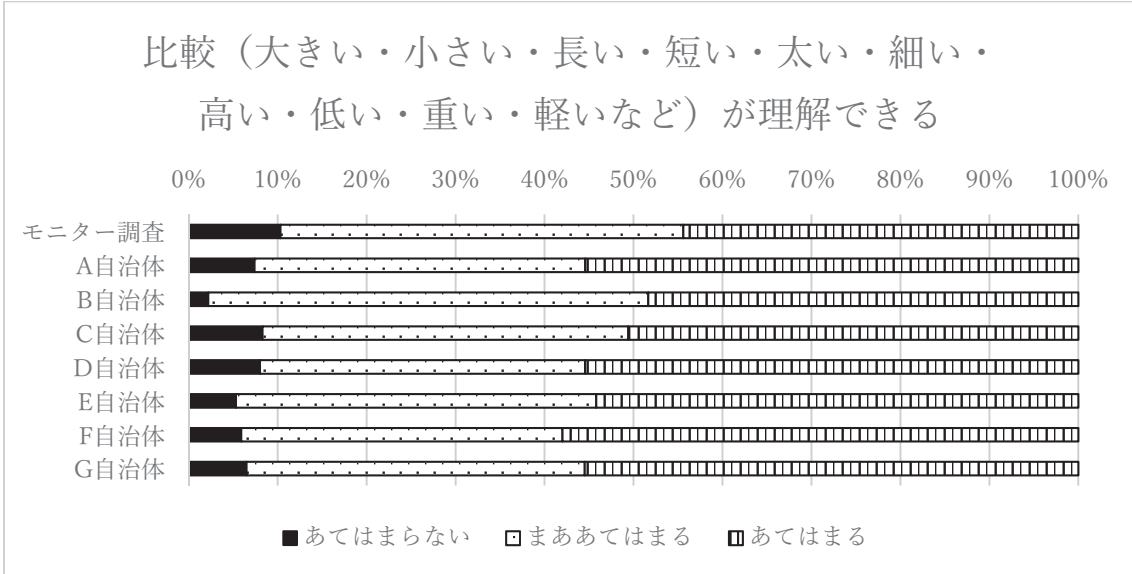
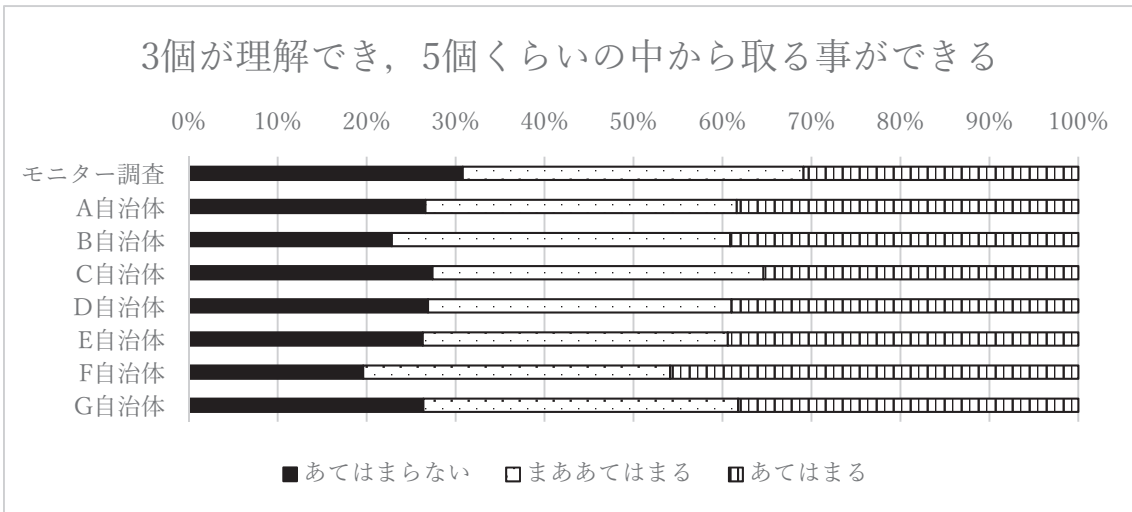
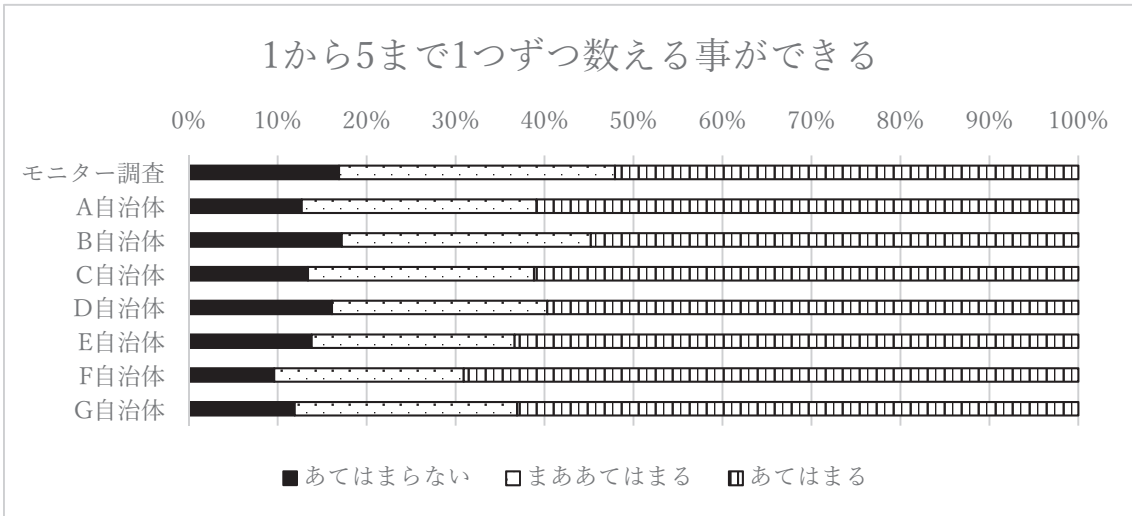
「右と左の違いがわかる」という設問については、「あてはまる」「まああてはまる」と「あてはまらない」の回答の割合が同程度であったが、やや「あてはまる」「まああてはまる」の回答の割合が多い。

「他の子とくらべると、つかえる言葉の数は多い」という設問については、約7割の保護者が「あてはまる」「まああてはまる」と回答した。

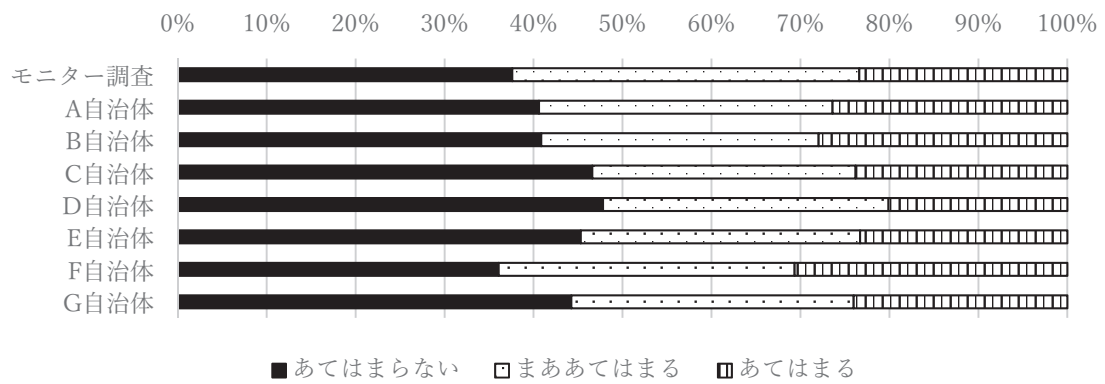
「形（△，○，□）の名称がわかる」という設問については、8割から9割の保護者が「あてはまる」「まああてはまる」と回答した。

「野菜，果物，乗り物，身近な品物の名称がわかる」と「簡単な絵本の内容を記憶できる」「絵本のお話やその日にあった出来事について，簡単な説明ができる」という設問については、およそ9割の保護者が「あてはまる」「まああてはまる」と回答した。

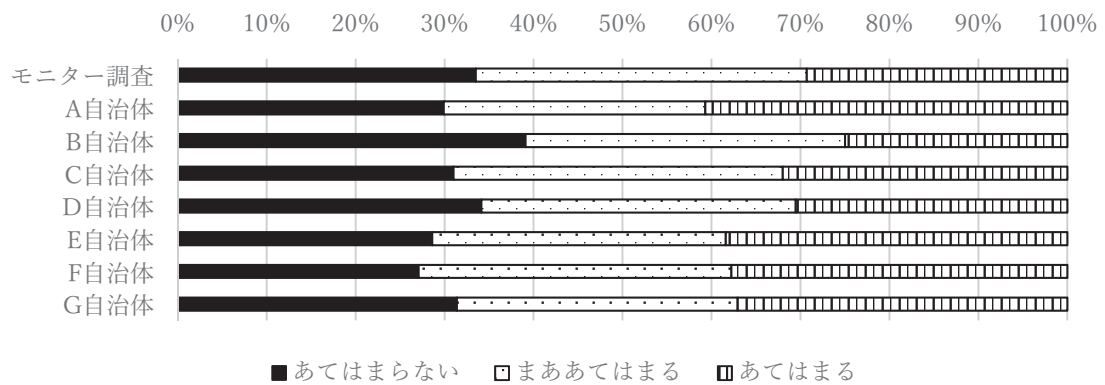




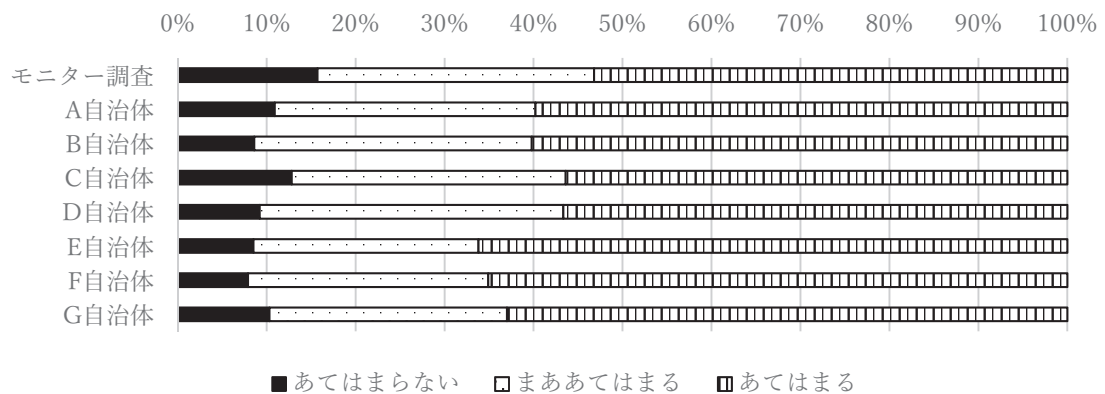
右と左の違いがわかる



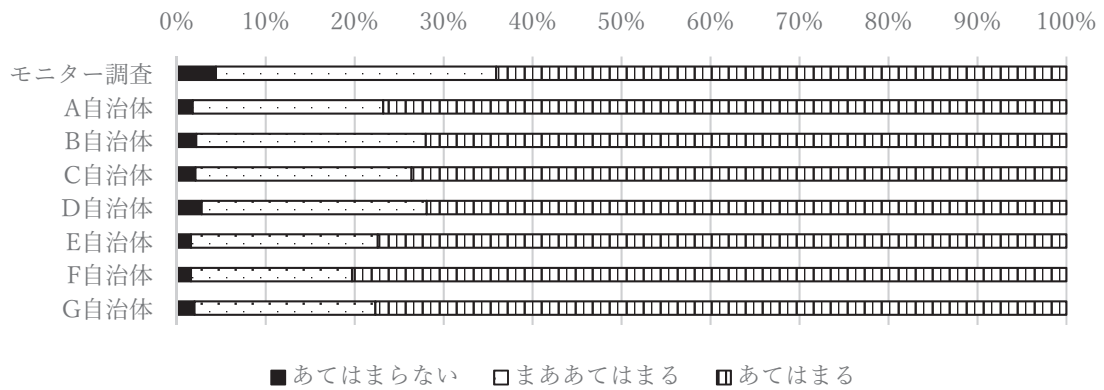
他の子とくらべると、つかえる言葉の数は多い



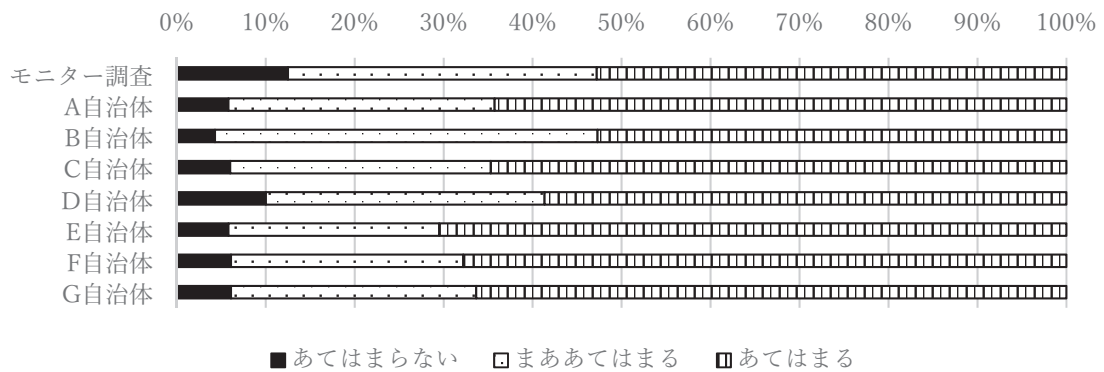
形 (△, ○, □) の名称がわかる



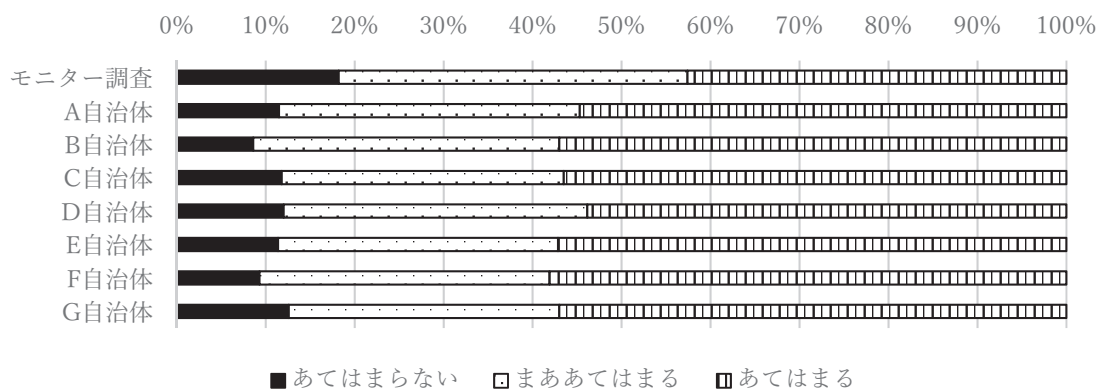
野菜，果物，乗り物，身近な品物の名称がわかる



簡単な絵本の内容を記憶できる



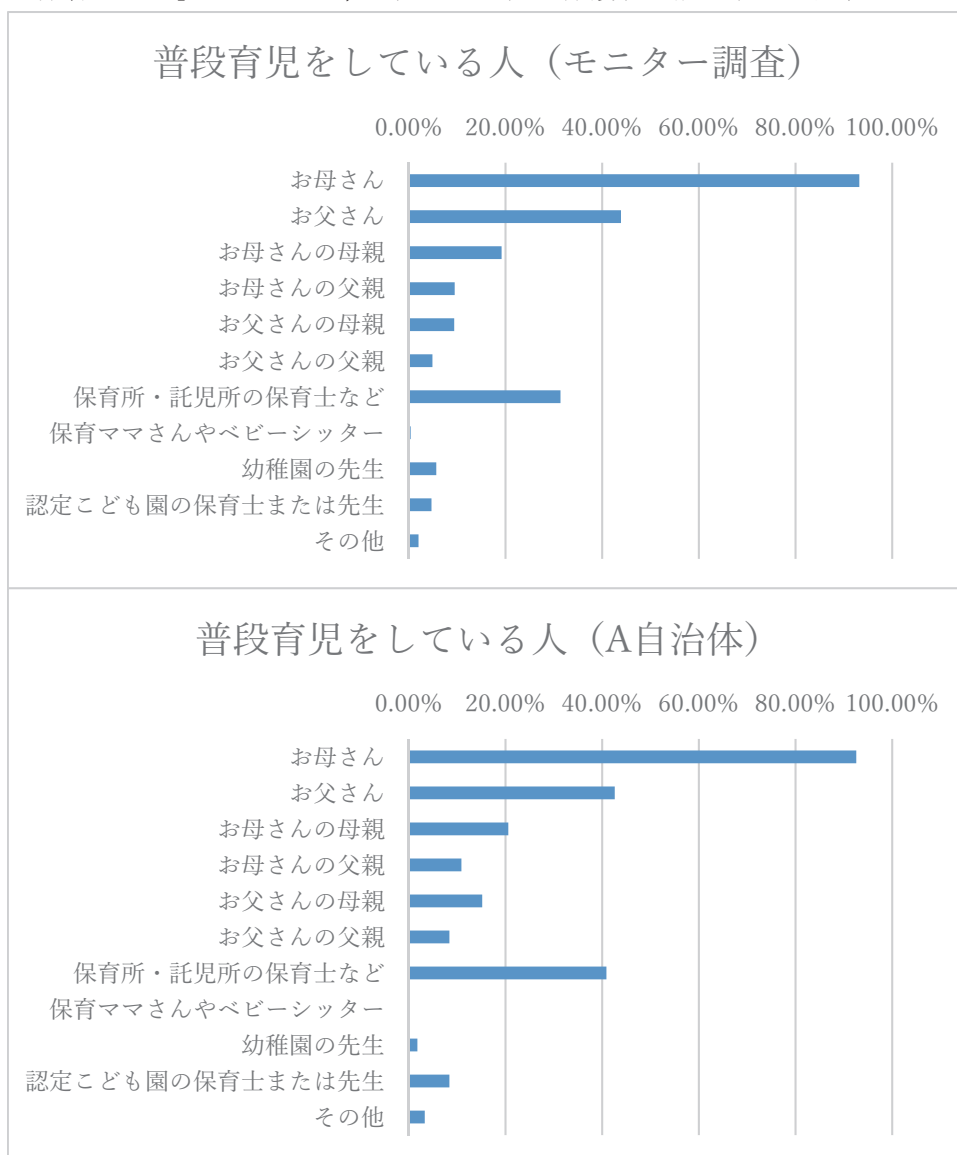
絵本のお話やその日にあった出来事について，簡単な説明ができる



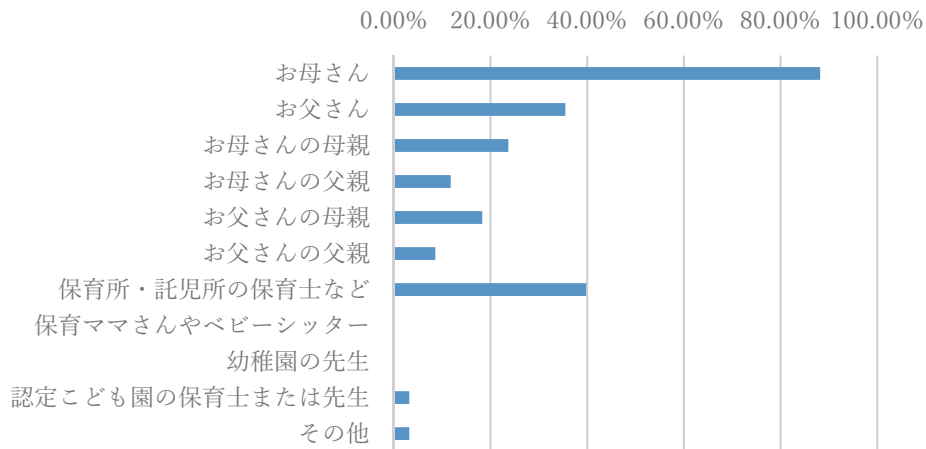
(5) 保育について

①ふだん育児をしている人

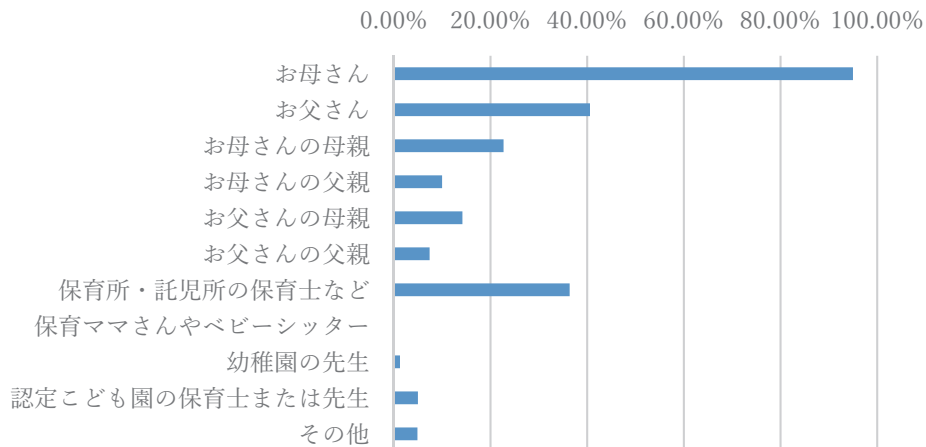
ふだん育児をしている人については、母親が該当するという回答が9割を超えている。その一方で、父親については該当しないという回答が50%から65%とやや多いという結果となっている。また、祖父母も育児を行っているが、全体として母方の祖父母は父方の祖父母と比較して育児を担っているとの回答が3%から15%ほど高い。また、親族以外にも、教育・保育サービスの職員が育児を担っているという回答が少なくない。特に、「保育所・託児所の保育士など」については、3割から4割の保護者が該当すると回答している。



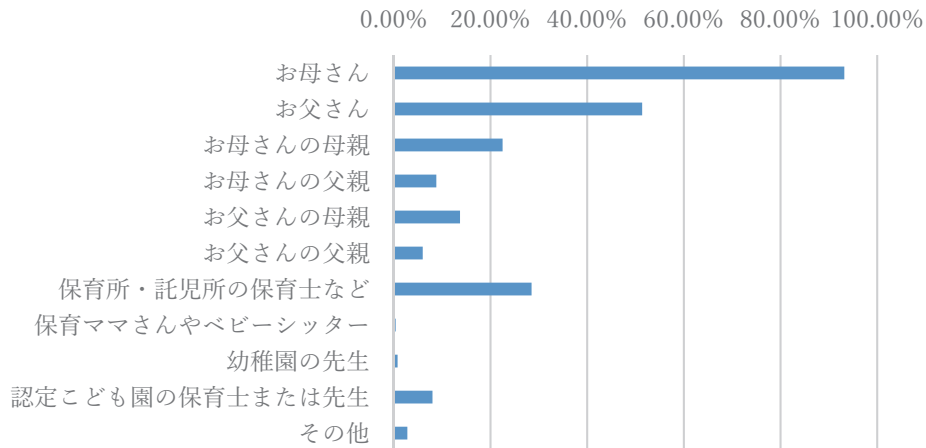
普段育児をしている人（B自治体）



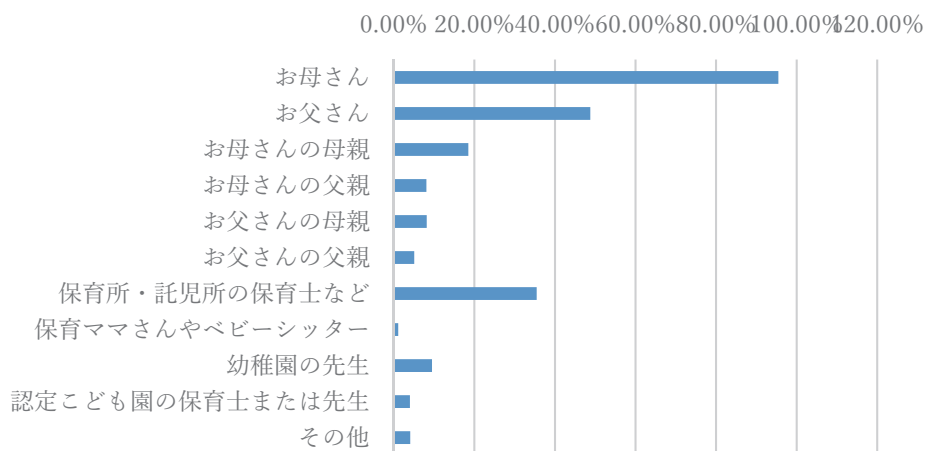
普段育児をしている人（C自治体）



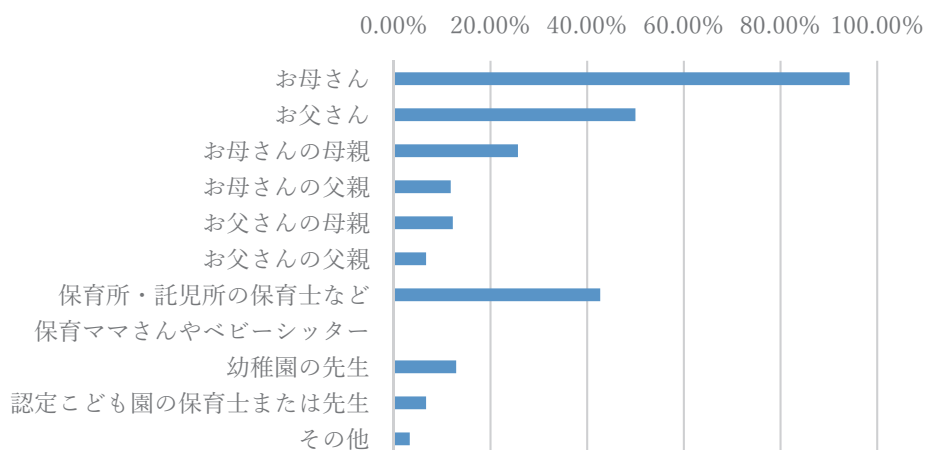
普段育児をしている人（D自治体）



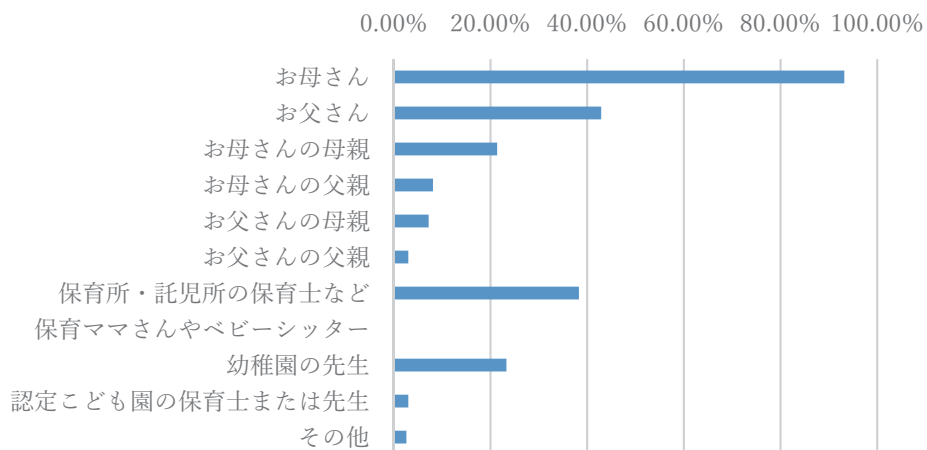
普段育児をしている人（E自治体）



普段育児をしている人（F自治体）

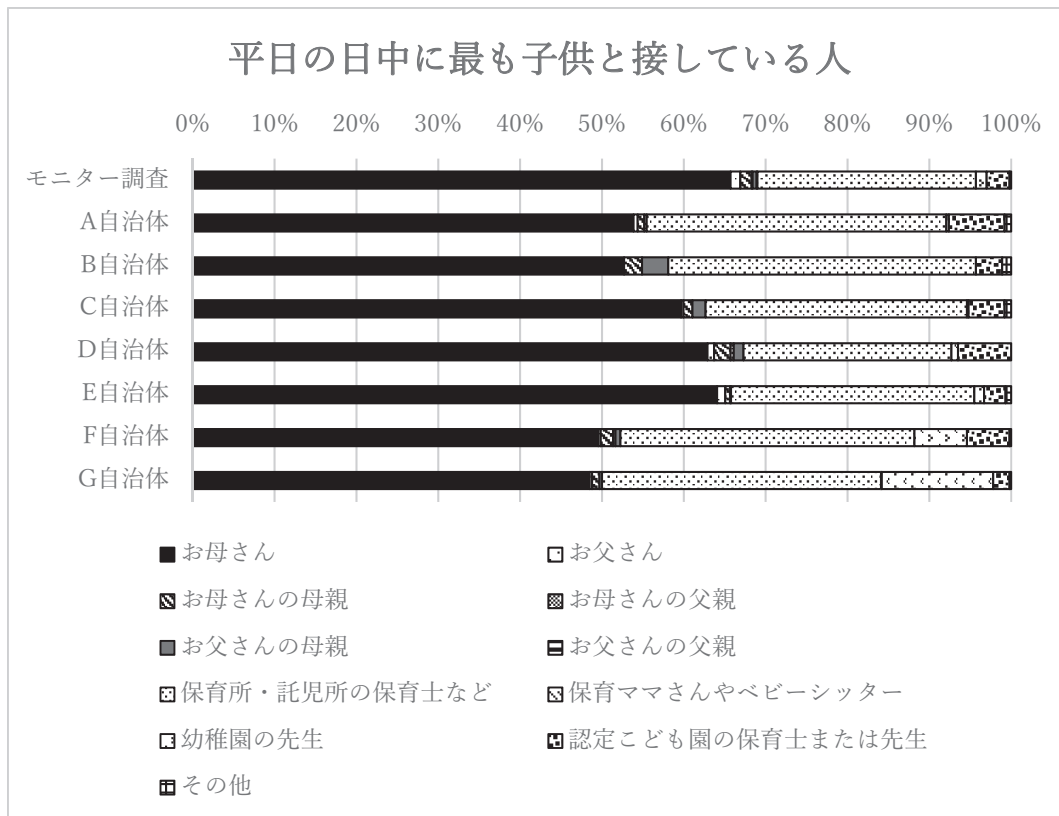


普段育児をしている人（G自治体）



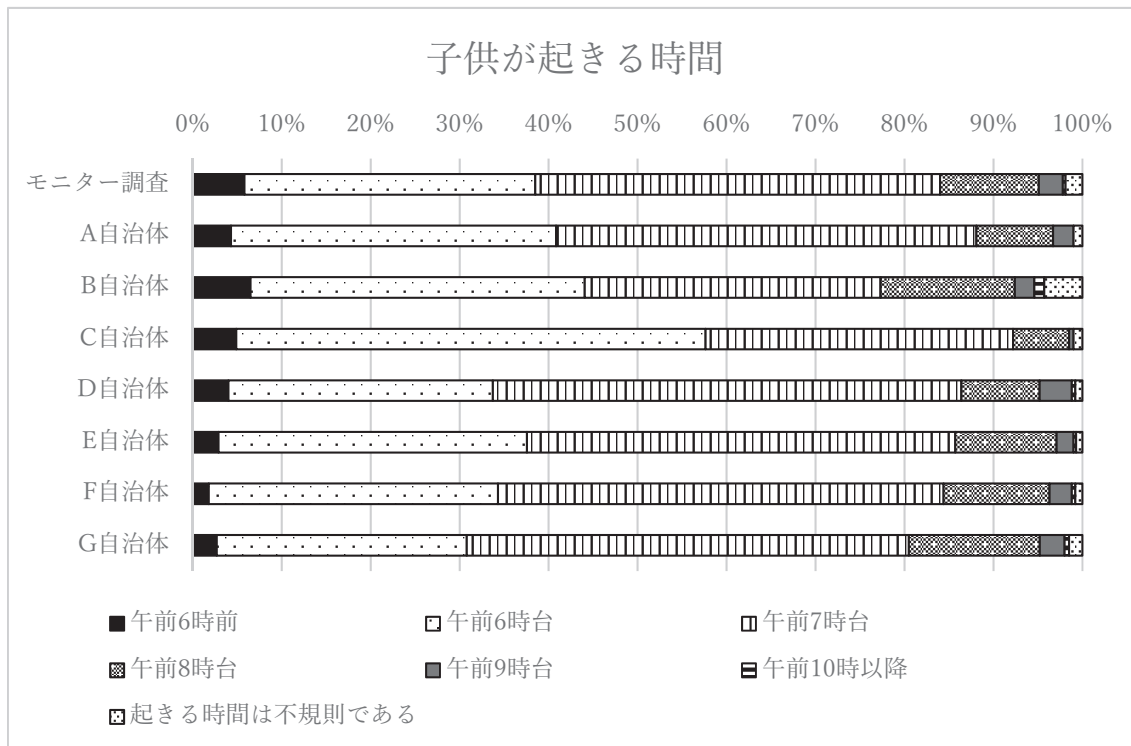
②平日の日中に最も子供と接している人

さらに、ふだん育児をしている人の中でも、平日の日中に最も子供と接している人は誰かを調査した。その結果、モニター調査と7自治体調査ともに、母親が5割から6割、保育所・託児所の保育士などが3割から4割程度であった。



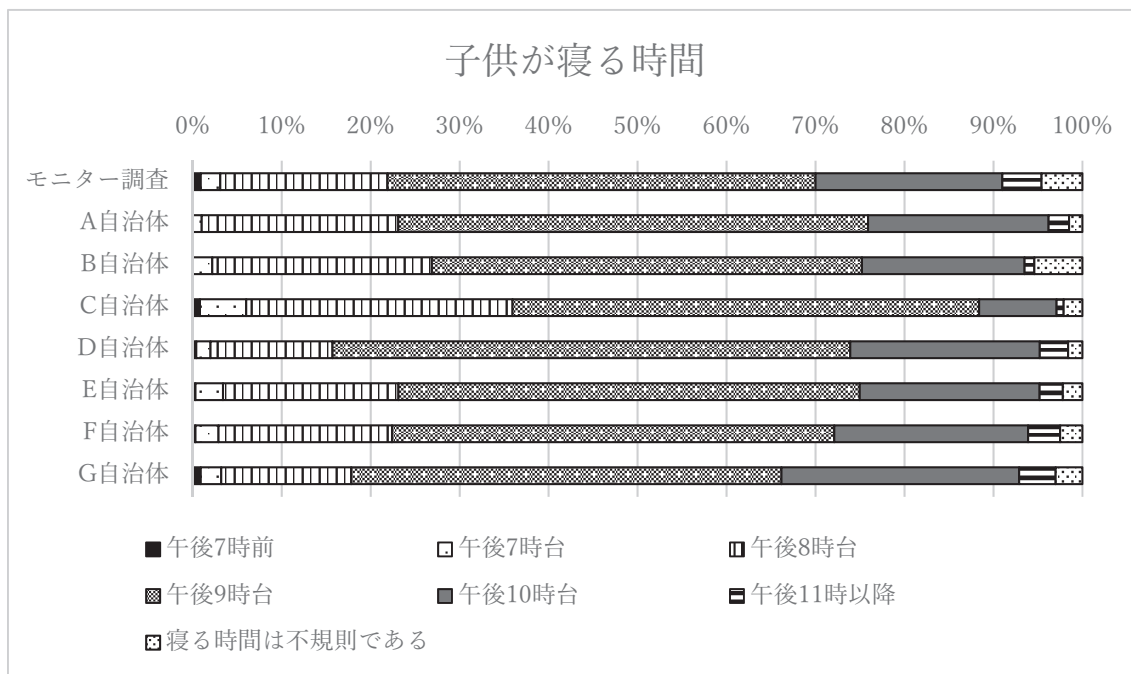
③子供が起きる時間

次に、子供の生活習慣についてである。子供が起きる時間については、午前6時台から7時台が8割程度と多い。



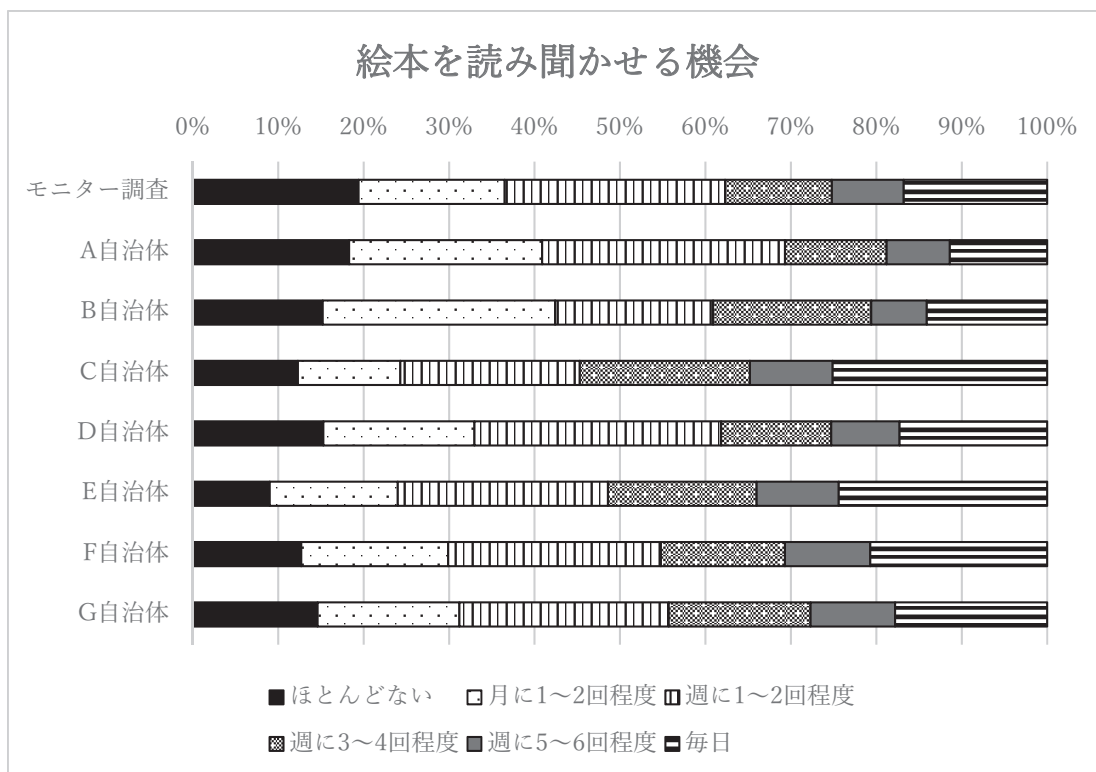
④子供が寝る時間

子供が寝る時間については、午後8時台から10時台が8割から9割と多く、午後9時台が5割から6割と最も多い時間帯となっている。ただし、割合として多くはないが、寝る時間が午後11時以降と遅い子供や不規則な子供も3%から9%程度存在する事がわかる。



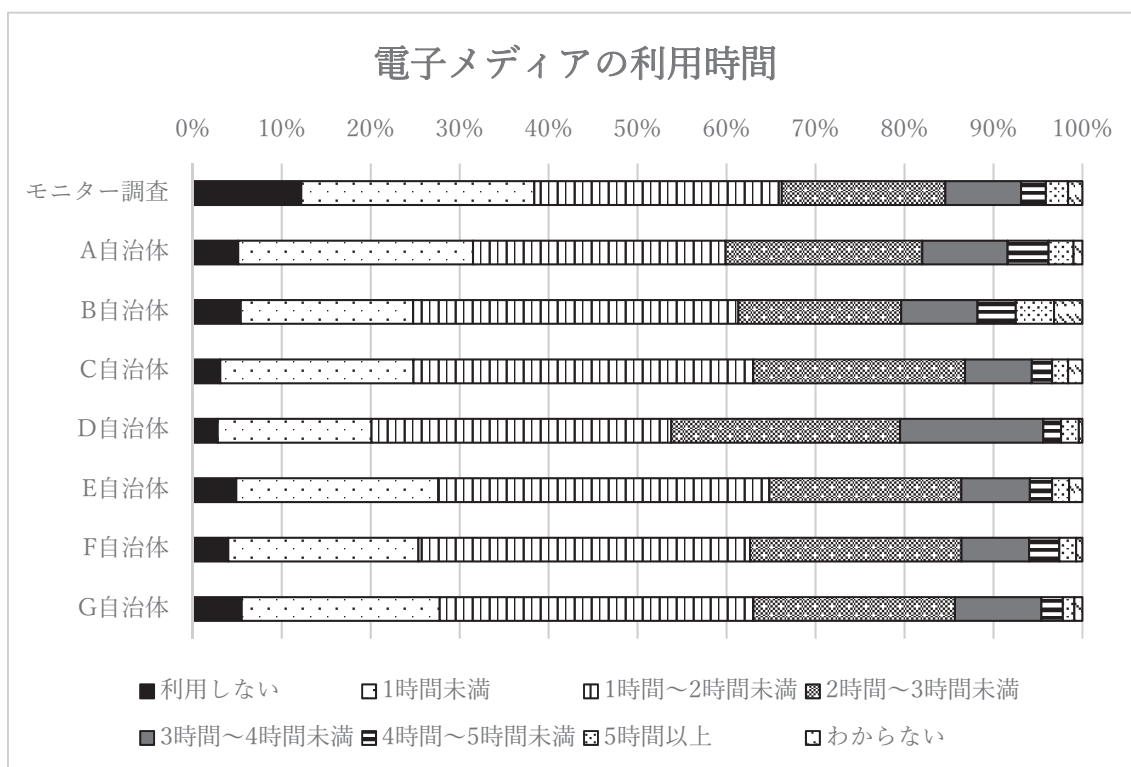
⑤絵本を読み聞かせる機会

絵本を読み聞かせる機会については週1~2回程度が15%から27%と最も多いものの、極端に多い割合となっているものは見当たらず、分散しているように思われる。そして、絵本を読み聞かせる機会がほとんどないと回答している保護者も1割から2割存在する。



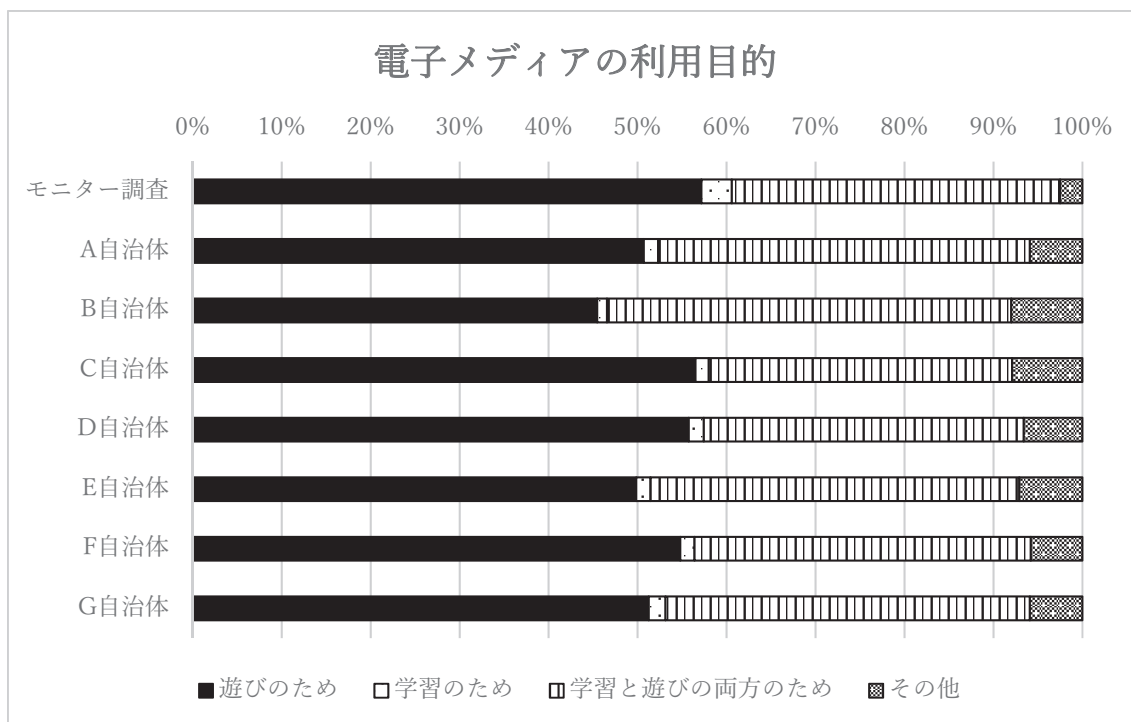
⑥電子メディアの利用時間

電子メディアの利用時間については、3時間未満までが8割程度と多い。



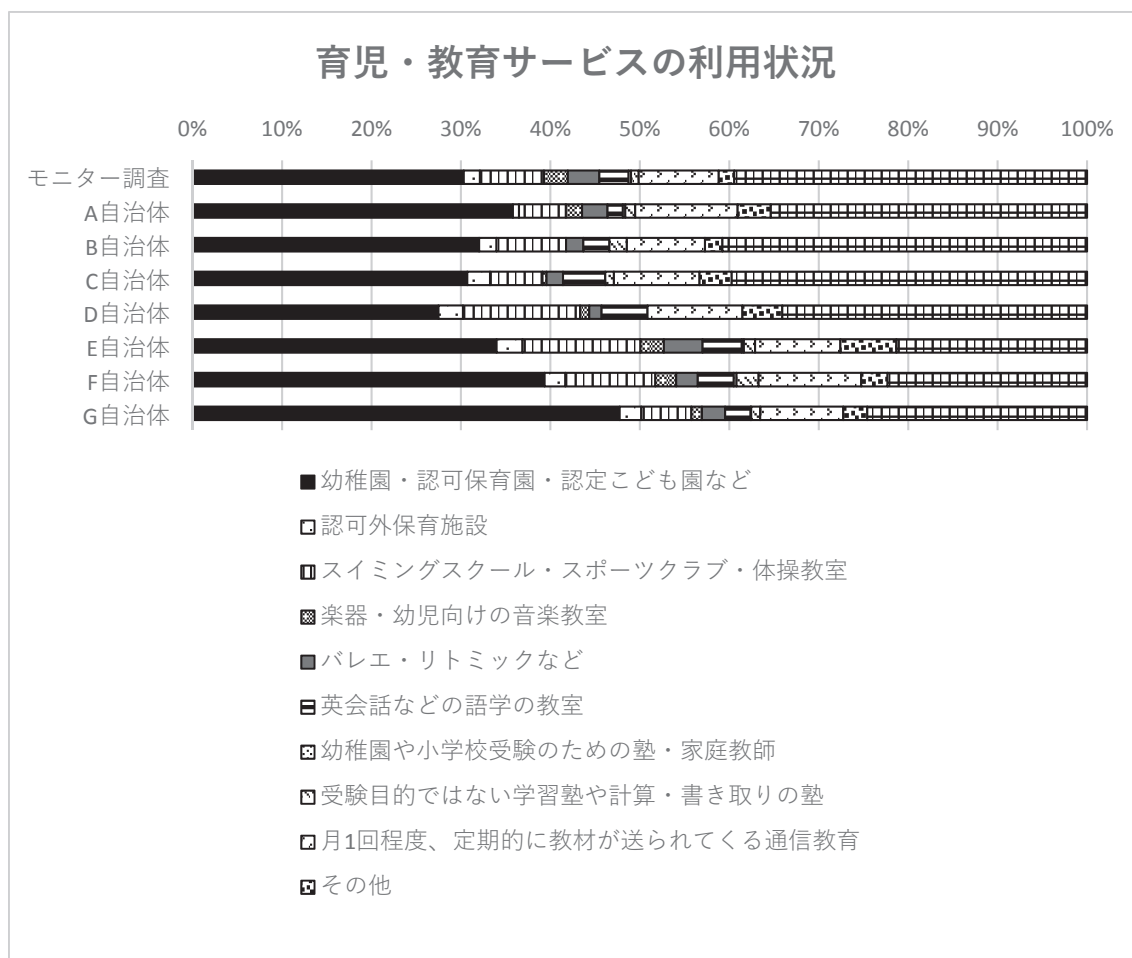
⑦電子メディアの利用目的

電子メディアの利用目的については、モニター調査と7自治体調査ともに、半分以上の割合が「遊びのため」という回答であった。また、3割から4割の保護者が、「学習と遊びの両方のため」と回答した。



⑧ 育児・教育サービスの利用状況

続いて、育児・教育サービスの利用状況について整理する。「幼稚園・認可保育園・認定こども園など」を利用しているという回答が全体として3割から5割ほどあり、設けられた選択肢の中で最も多い。また、「月1回程度、定期的に教材が送られてくる通信教育」を利用しているという回答も1割程度存在する。一方で、いかなる育児・教育サービスも利用していないという回答も3割から5割程度ある。



⑨ 育児・教育サービスの利用頻度

次に、育児・教育サービスを利用しているものの中で、どのくらいの頻度そのサービスを利用しているかを調べた。

まず、「幼稚園・認可保育園・認定こども園など」については、週4~5回利用していると回答する割合が最も多く、6割から9割であった。このことは、「幼稚園・認可保育園・認定こども園など」を利用する多くの人が平日利用している事を意味していると思われる。

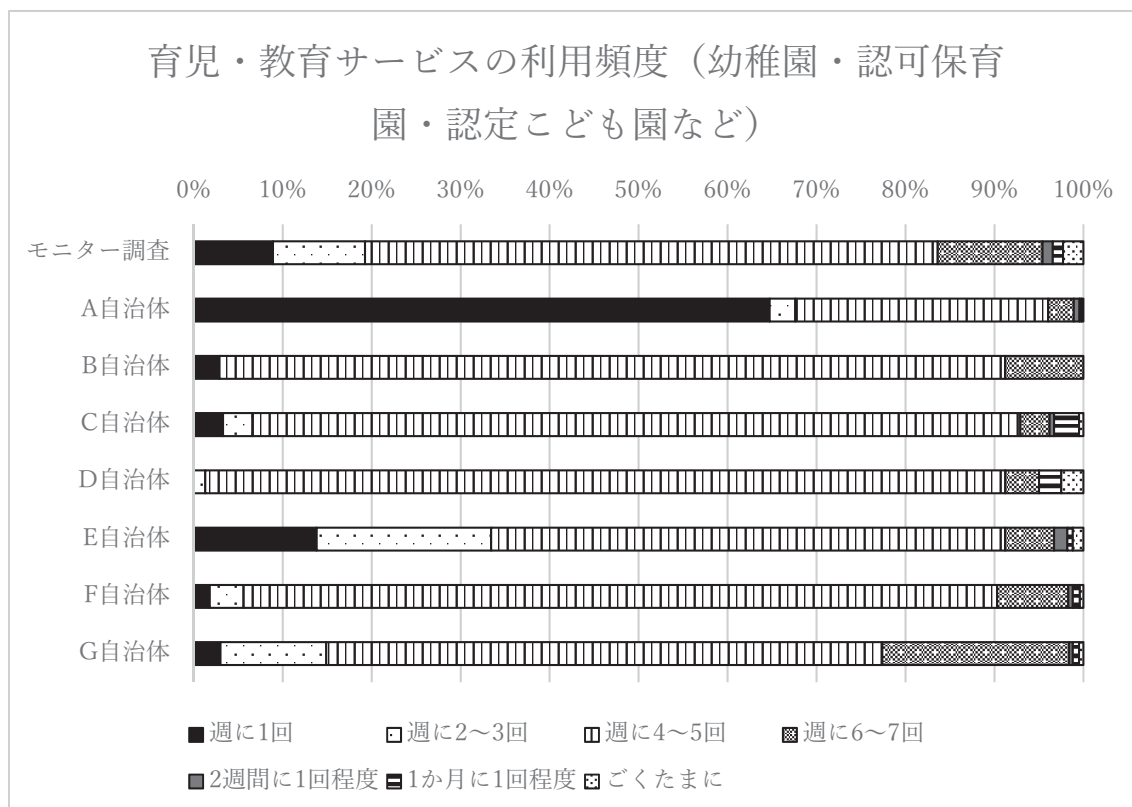
「認可外保育施設」についても、だいたい「幼稚園・認可保育園・認定こども園など」と同様の傾向が見られる。

「スイミングスクール・スポーツクラブ・体操教室」や「楽器・幼児向けの音楽教室」「バ

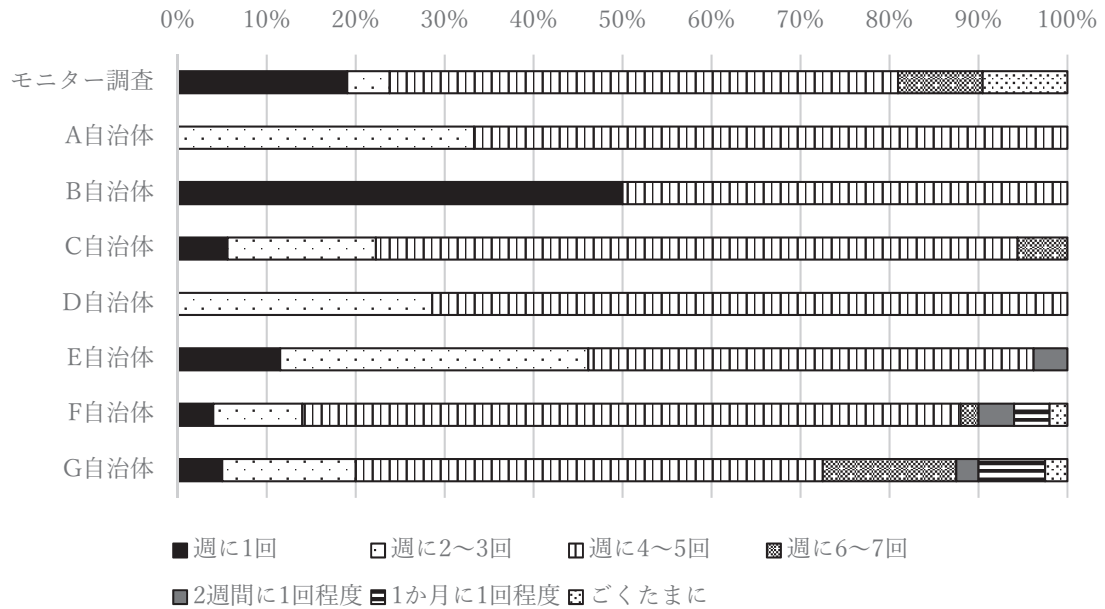
レエ・リトミックなど」「英会話などの語学の教室」については、週に1回利用していると回答した割合がだいたい6割以上と最も多い。

「幼稚園や小学校受験のための塾・家庭教師」と「受験目的ではない学習塾や計算・書き取りの塾」については、週に1回か週に2～3回に利用しているという回答がだいたい半数以上と多い。

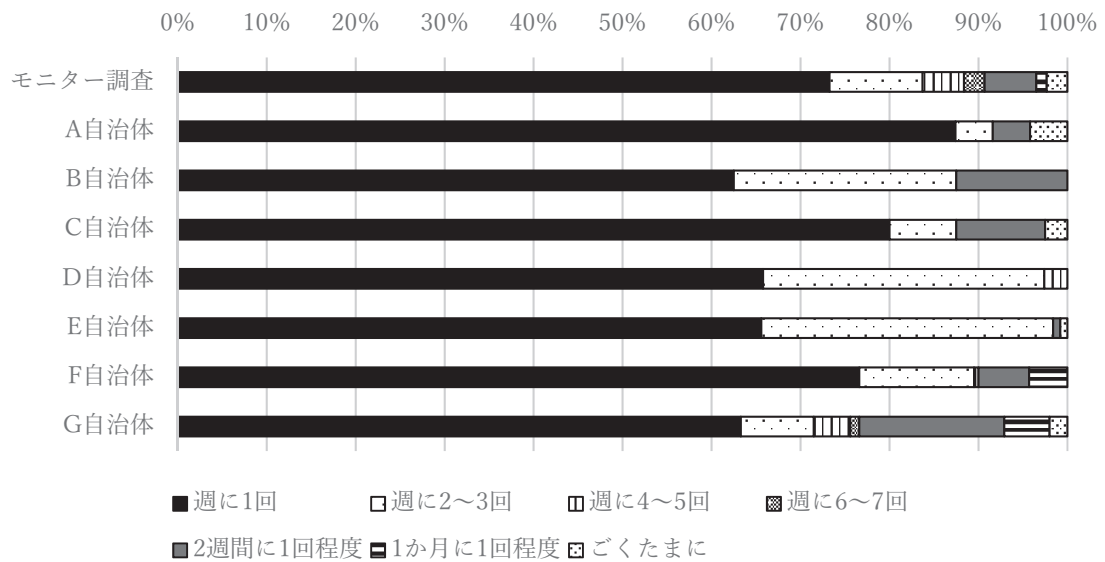
また、「月1回程度、定期的に教材が送られてくる通信教育」については、利用頻度が分散している。



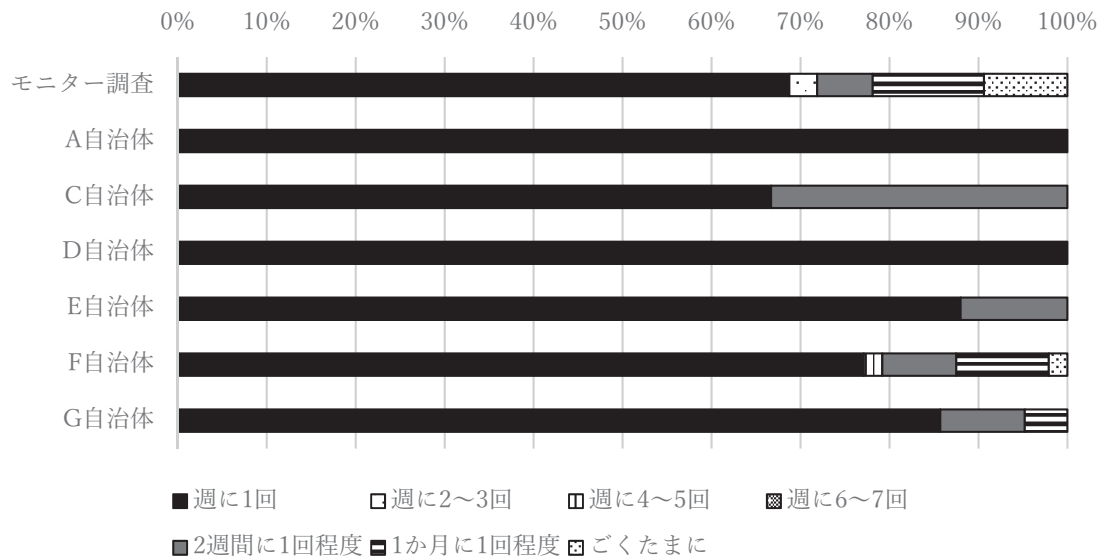
育児・教育サービスの利用頻度（認可外保育施設）



育児・教育サービスの利用頻度（スイミングスクール・スポーツクラブ・体操教室）

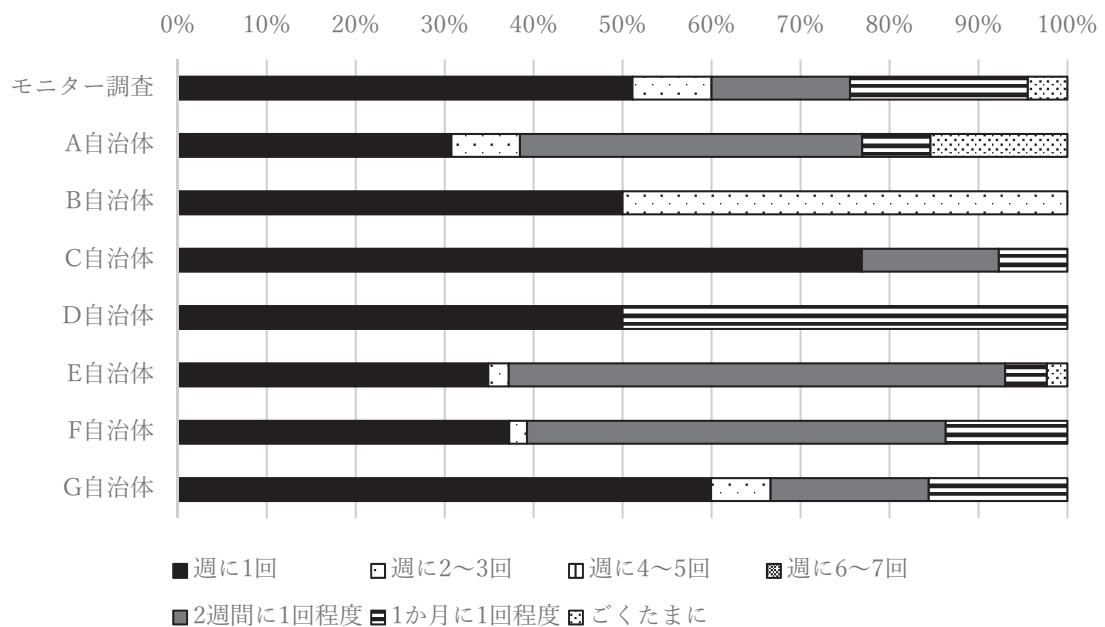


育児・教育サービスの利用頻度（楽器・幼児向けの音楽教室）

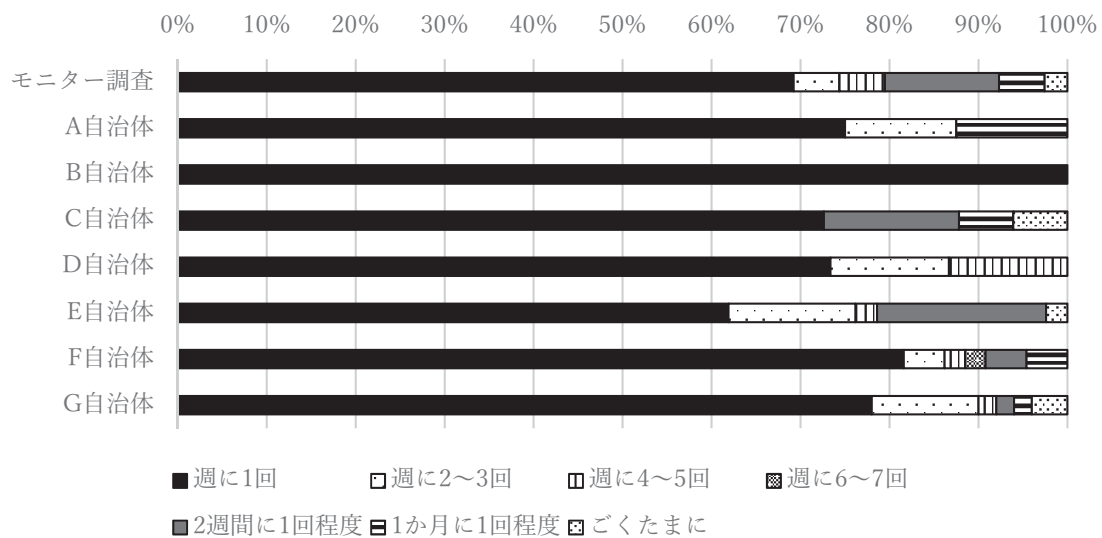


※B自治体は、該当する回答がなかったため、除いている。

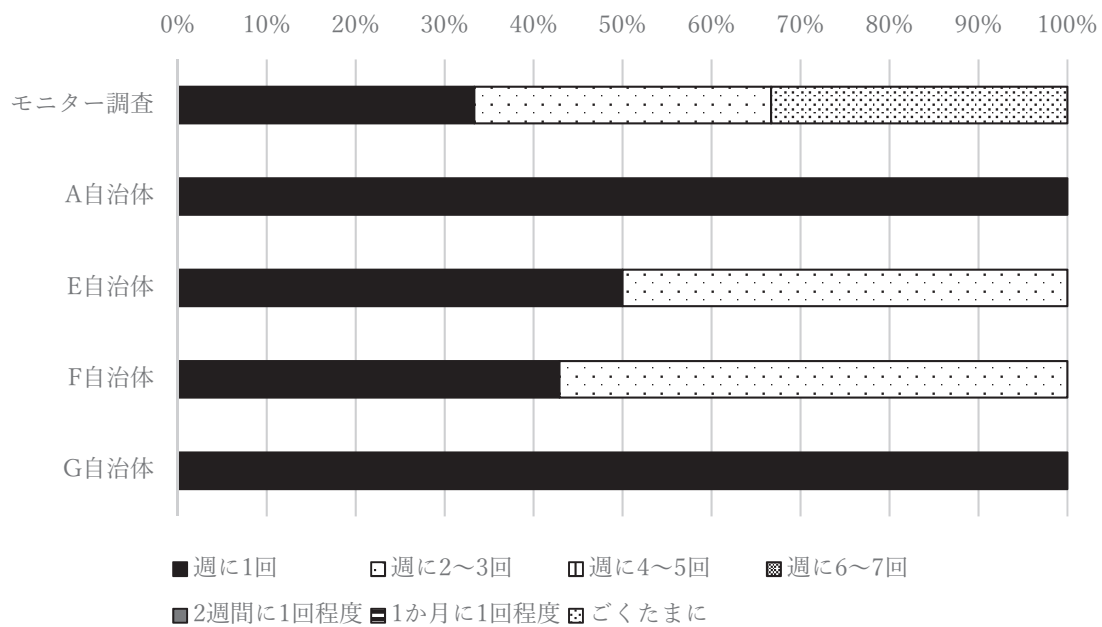
育児・教育サービスの利用頻度（バレエ・リトミックなど）



育児・教育サービスの利用頻度（英会話などの語学の教室）

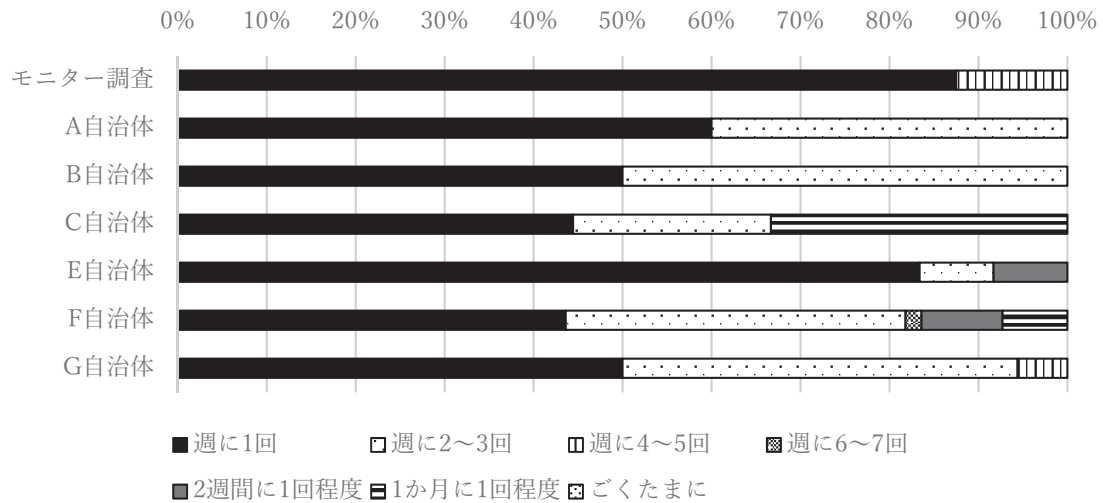


育児・教育サービスの利用頻度（幼稚園や小学校受験のための塾・家庭教師）



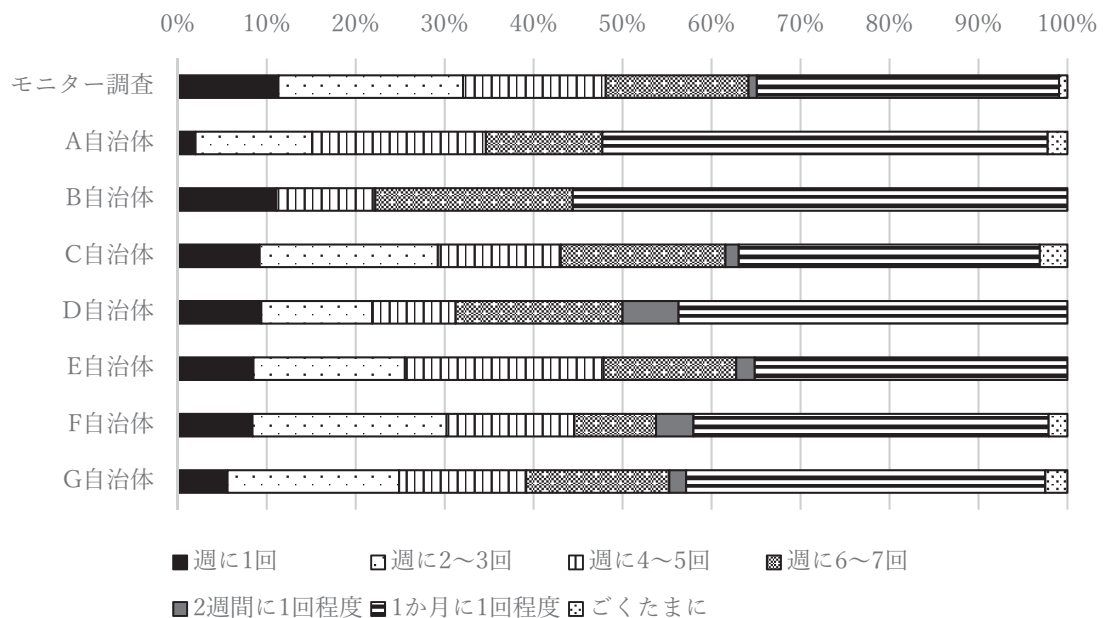
※B自治体・C自治体・D自治体は、該当する回答がなかったため、除いている。

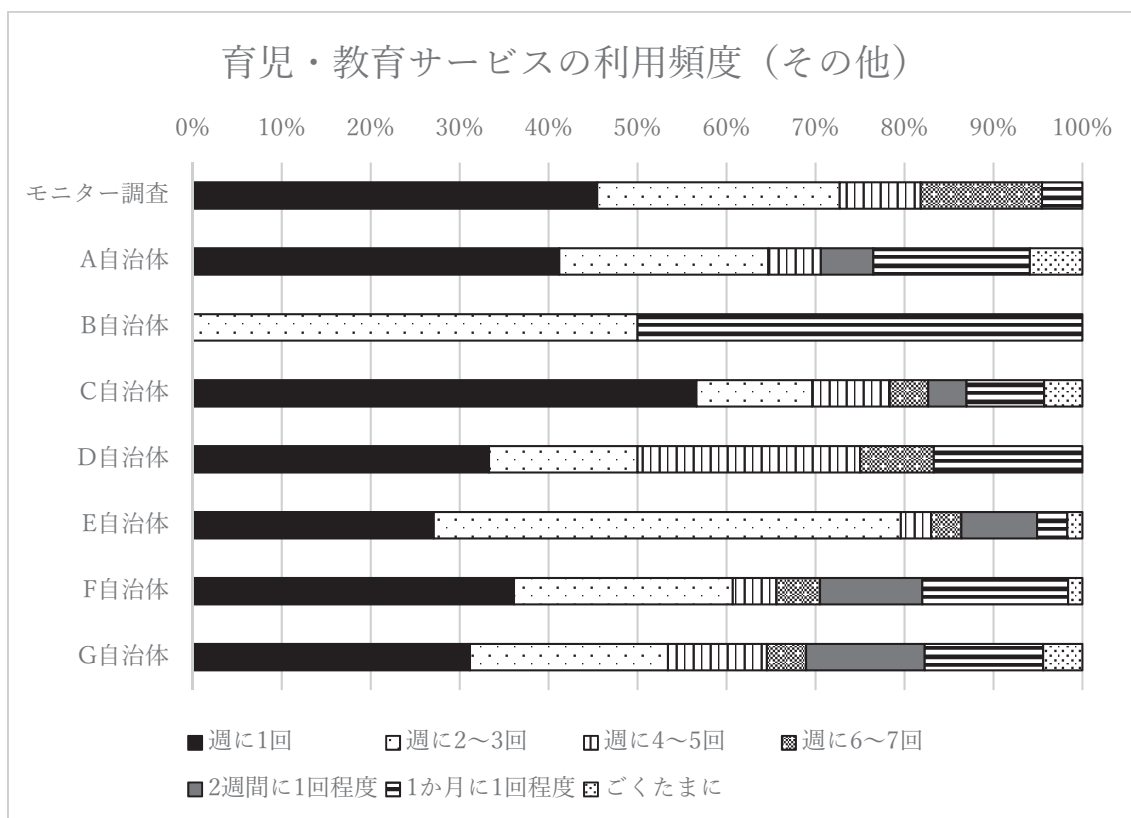
育児・教育サービスの利用頻度（受験目的ではない 学習塾や計算・書き取りの塾）



※D自治体は、該当する回答がなかったため、除いている。

育児・教育サービスの利用頻度（月1回程度、定期的 に教材が送られてくる通信教育）





⑩育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出

さらに、育児・教育サービスを利用しているものの中で、そのサービスの利用に平均して1か月あたりどのくらいの支出をしているかを調べた。

「幼稚園・認可保育園・認定こども園など」を利用している場合は、「3万円以上5万円未満」という回答が2割から5割と最も多くなっているが、全体として平均支出は分散している。

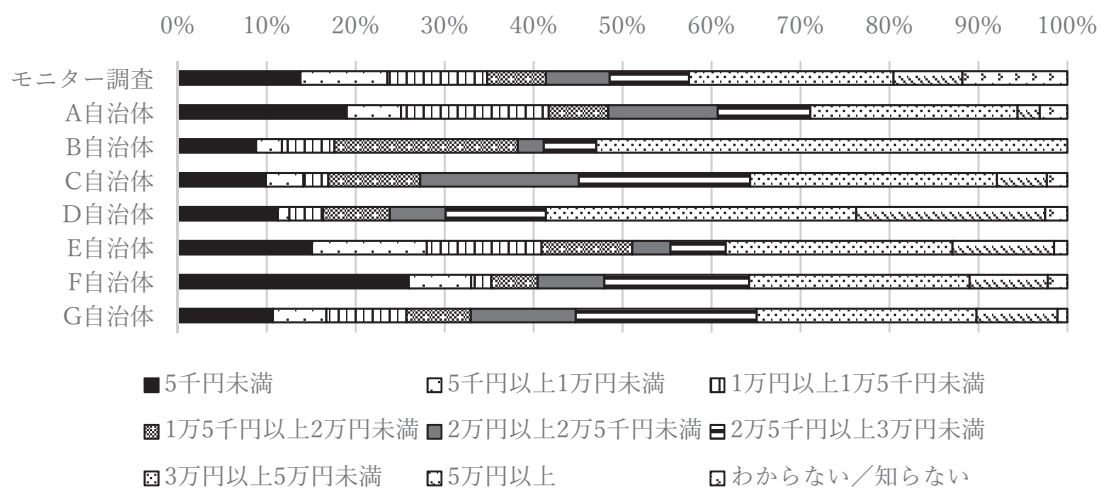
「認可外保育施設」の場合は「3万円以上5万円未満」「5万円以上」を支出しているという回答が4割から9割と多い。

「スイミングスクール・スポーツクラブ・体操教室」「楽器・幼児向けの音楽教室」「バレエ・リトミックなど」「英会話などの語学の教室」については、だいたい8割以上が「5千円未満」「5千円以上1万円未満」を支出している。

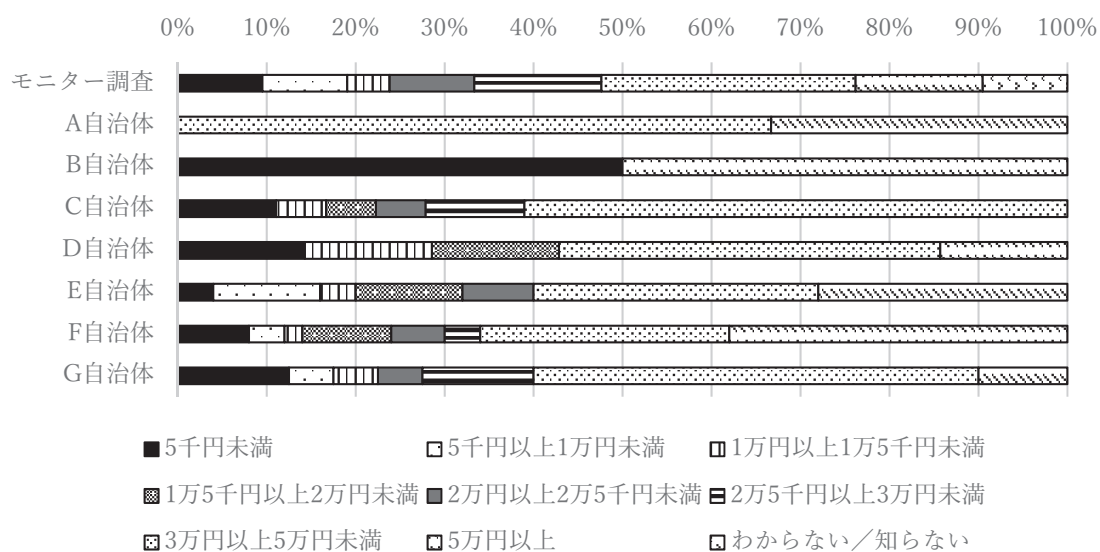
「幼稚園や小学校受験のための塾・家庭教師」や「受験目的ではない学習塾や計算・書き取りの塾」については、平均支出が分散しているように見受けられる。

「月1回程度、定期的に教材が送られてくる通信教育」については、「5千円未満」「5千円以上1万円未満」という回答がおよそ9割を占めている。

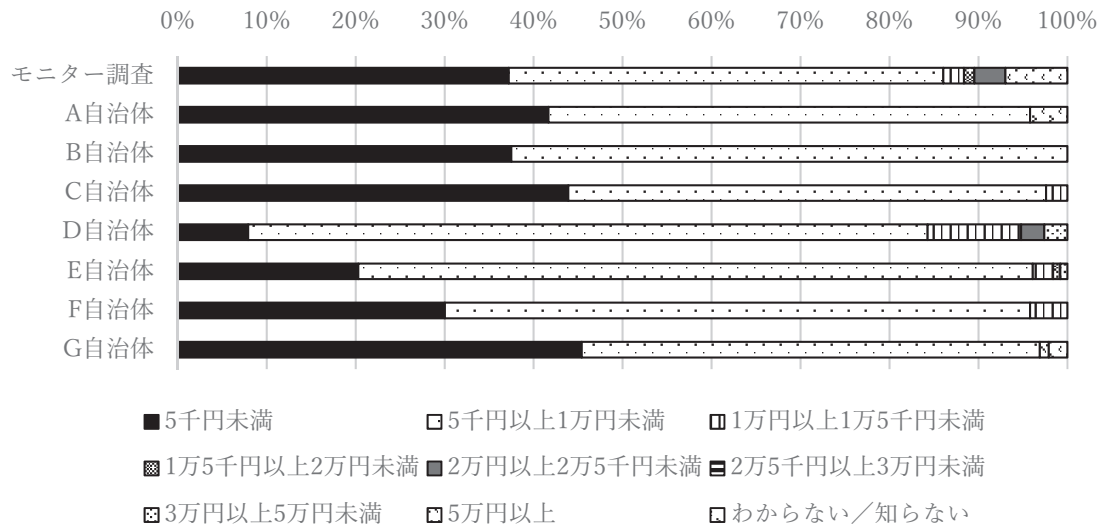
育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出（幼稚園・認可保育園・認定こども園など）



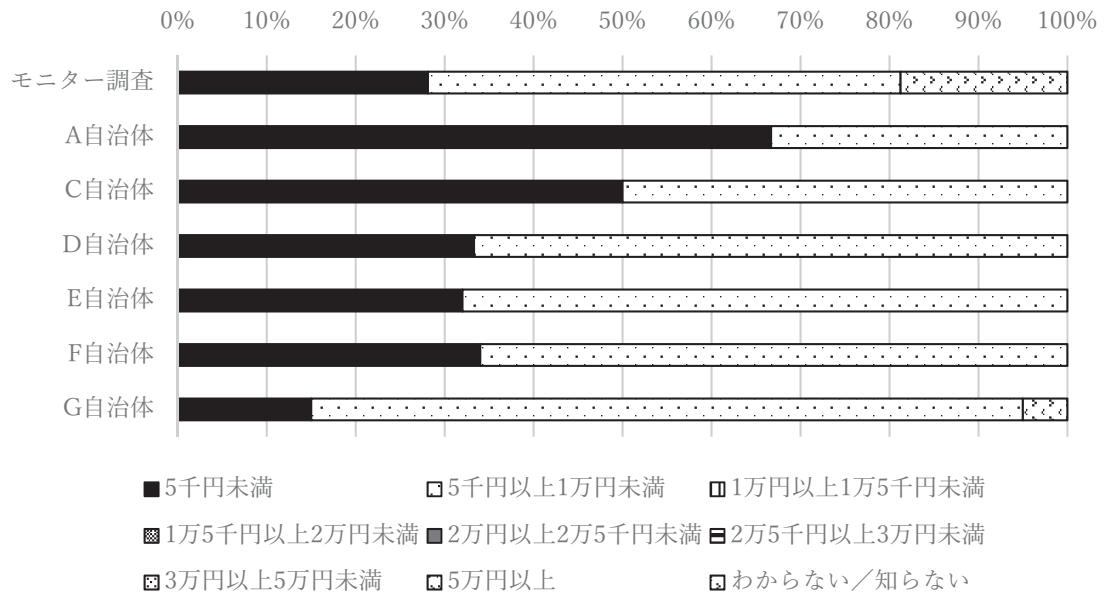
育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出（認可外保育施設）



育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出（スイミングスクール・スポーツクラブ・体操教室）

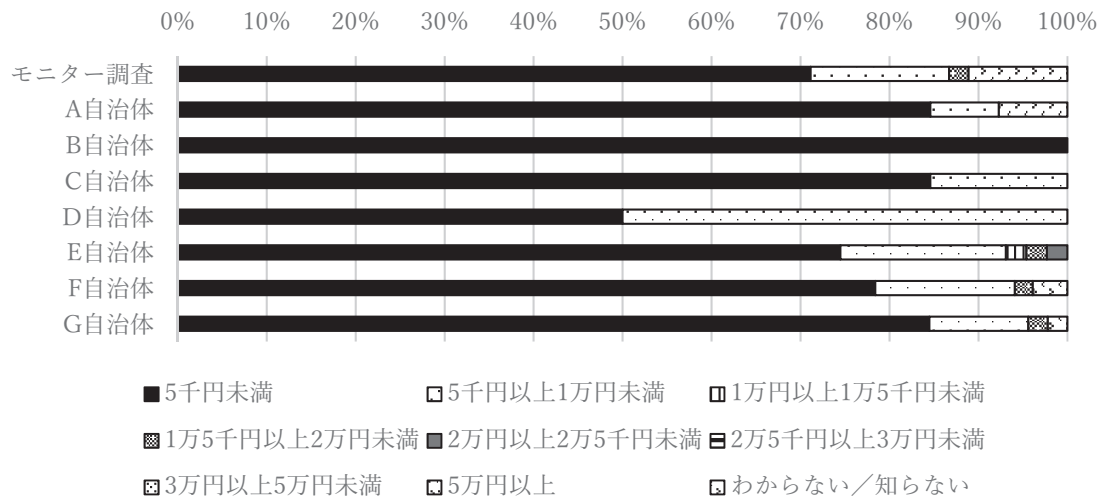


育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出（楽器・幼児向けの音楽教室）

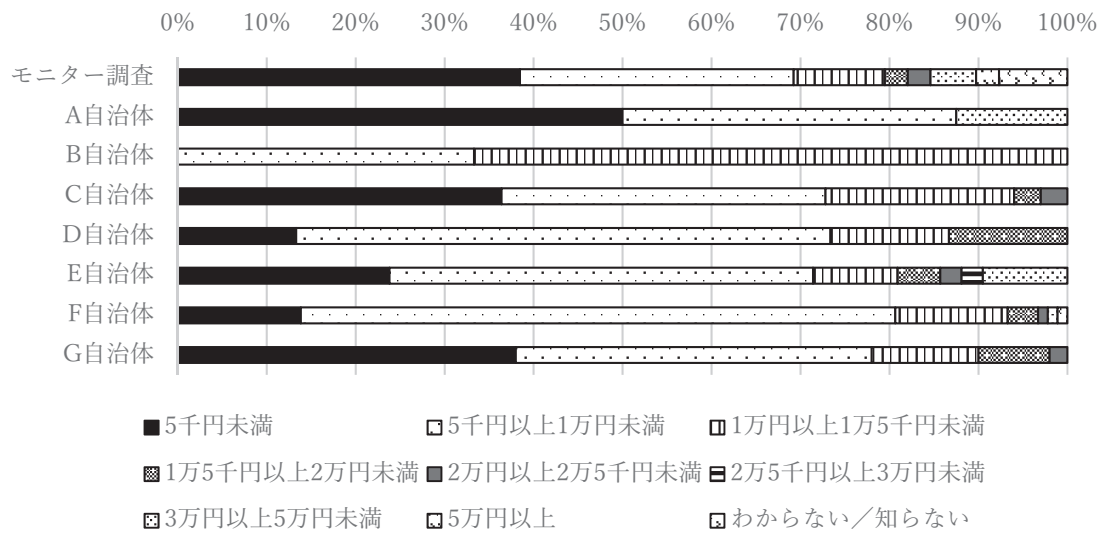


※B自治体は、該当する回答がなかったため、除いている。

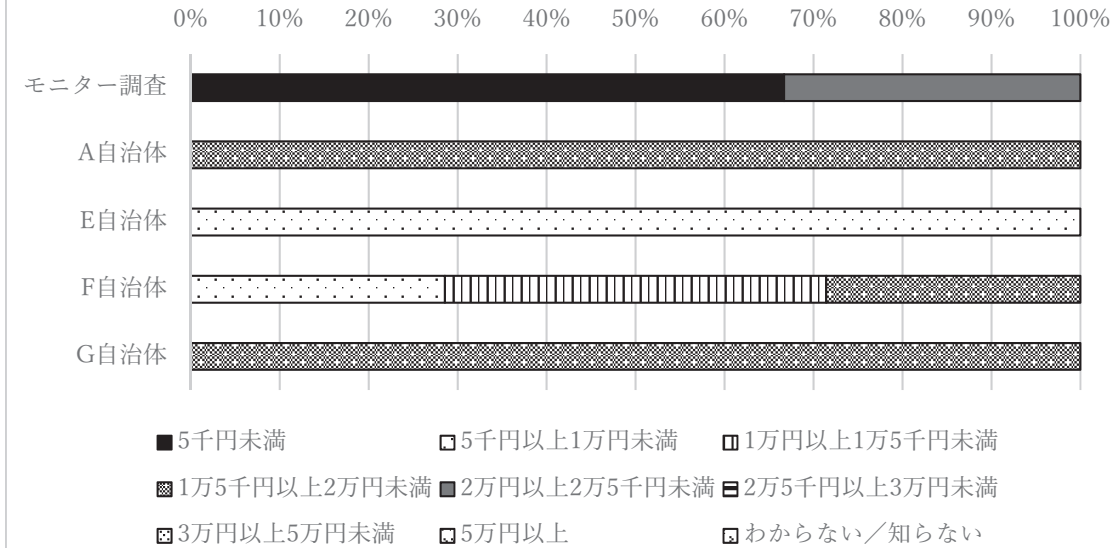
育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出（バレエ・リトミックなど）



育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出（英会話などの語学の教室）

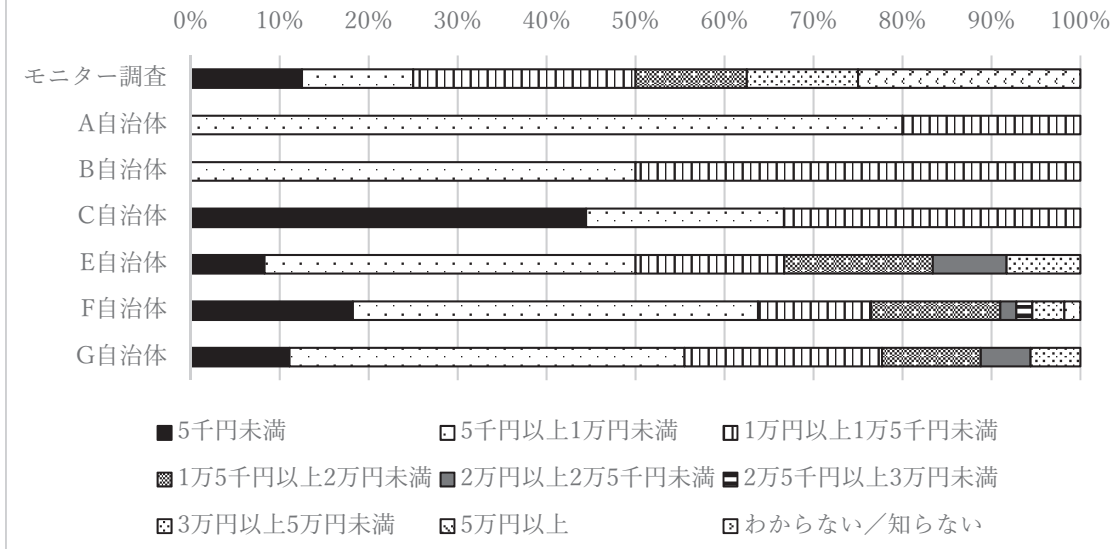


育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出（幼稚園や小学校受験のための塾・家庭教師）



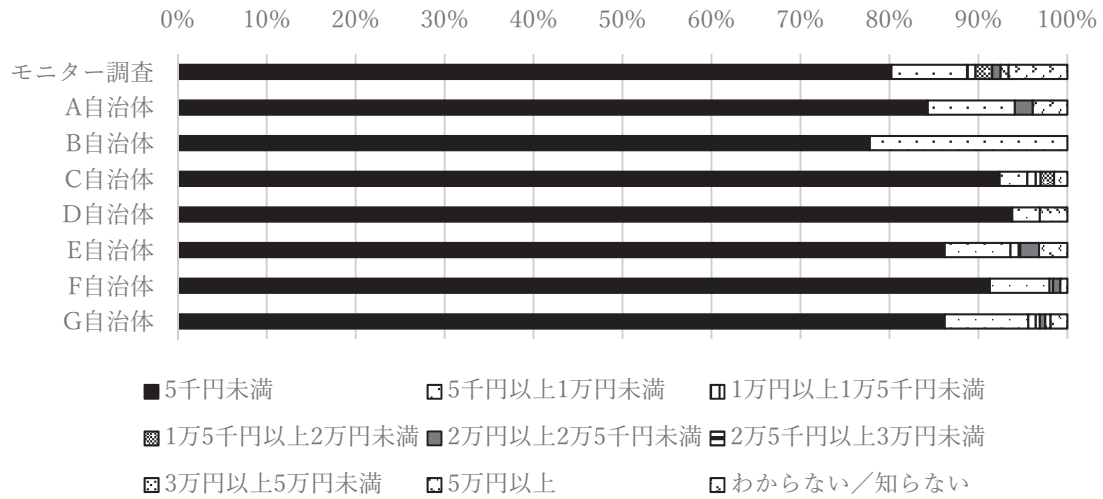
※B自治体・C自治体・D自治体は、該当する回答がなかったため、除いている。

育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出（受験目的ではない学習塾や計算・書き取りの塾）

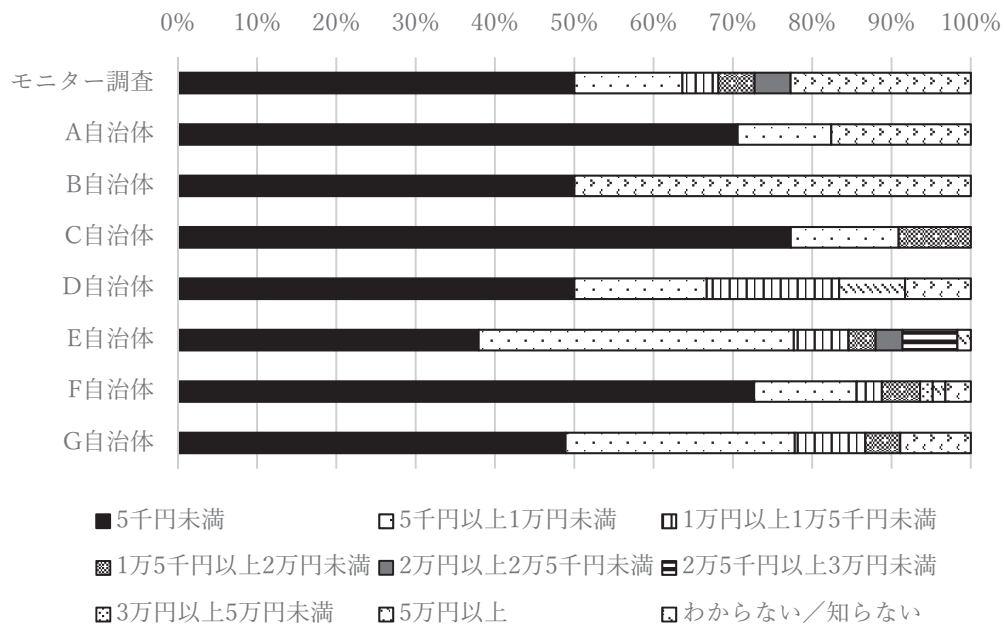


※D自治体は、該当する回答がなかったため、除いている。

育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出（月1回程度、定期的に教材が送られてくる通信教育）

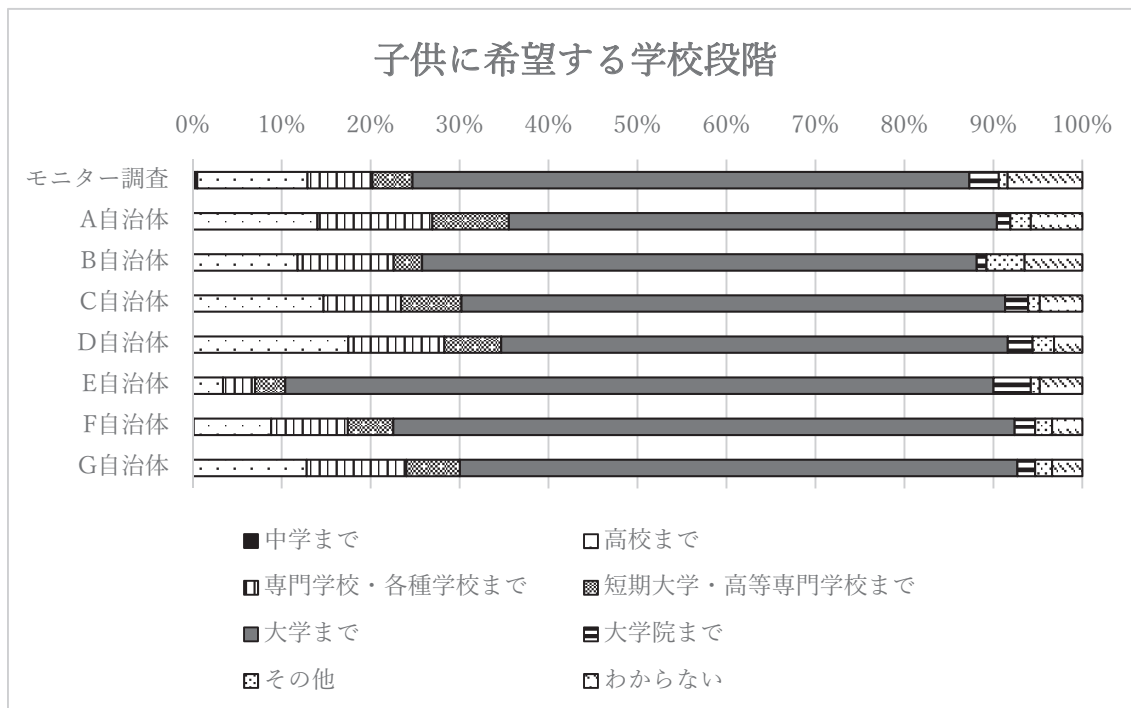


育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出（その他）



⑩ 子供に希望する学校段階

子供に希望する学校段階については、大学まで卒業する事を希望するという回答が最も多く、全体として半分以上の割合を占めている。



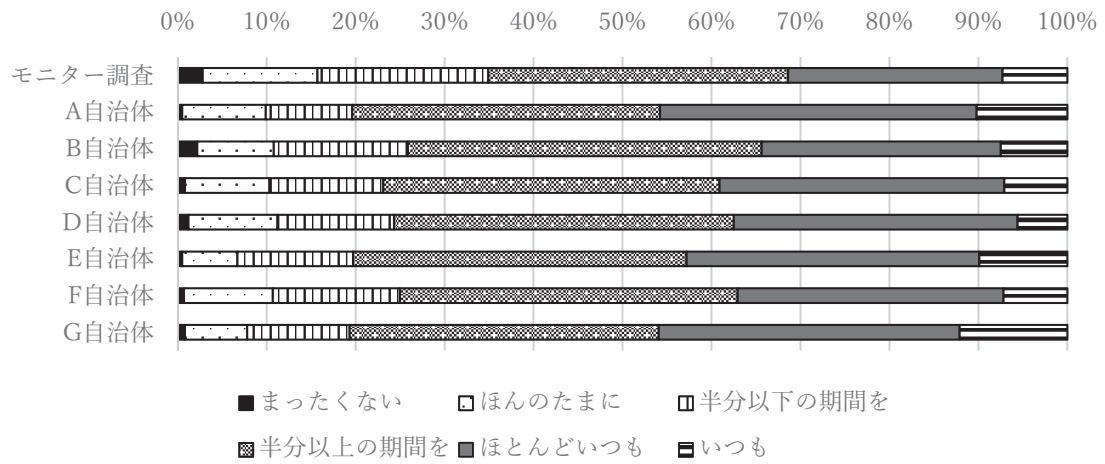
(6) 保護者のメンタルヘルスについて

① 最近2週間の保護者の状態

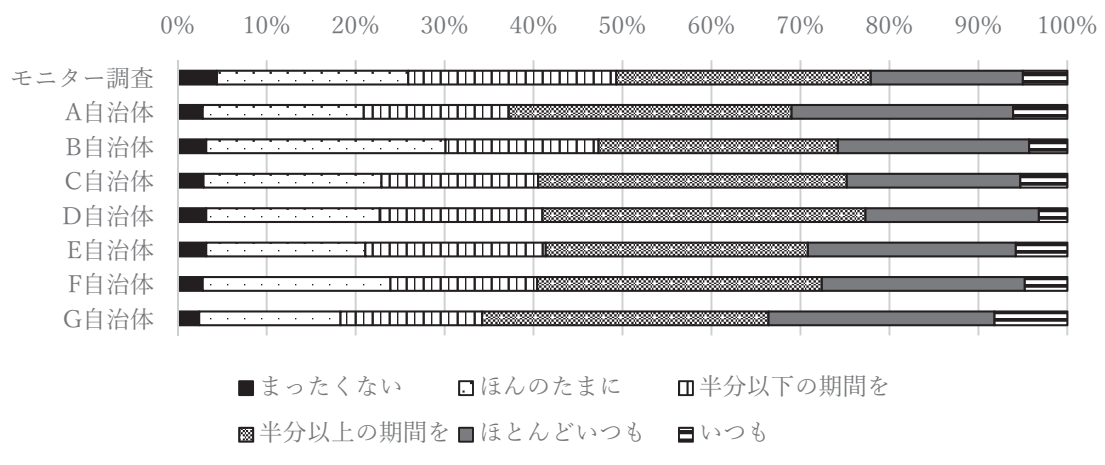
「明るく、楽しい気分で過ごした」「落ち着いた、リラックスした気分で過ごした」「意欲的で、活動的に過ごした」という設問に対して、だいたい半分以上の割合の保護者が「半分以上の期間を」「ほとんどいつも」そうであったと回答した。

その一方で、「ぐっすりと休め、気持ちよくめざめた」「日常生活の中に、興味のあることがたくさんあった」という設問については、「半分以上の期間を」「ほとんどいつも」そうであったと回答した保護者の割合は半分以上を満たしておらず、「まったくない」や「ほんのたまに」しかそうした状態がないとの回答が3割から4割あった。

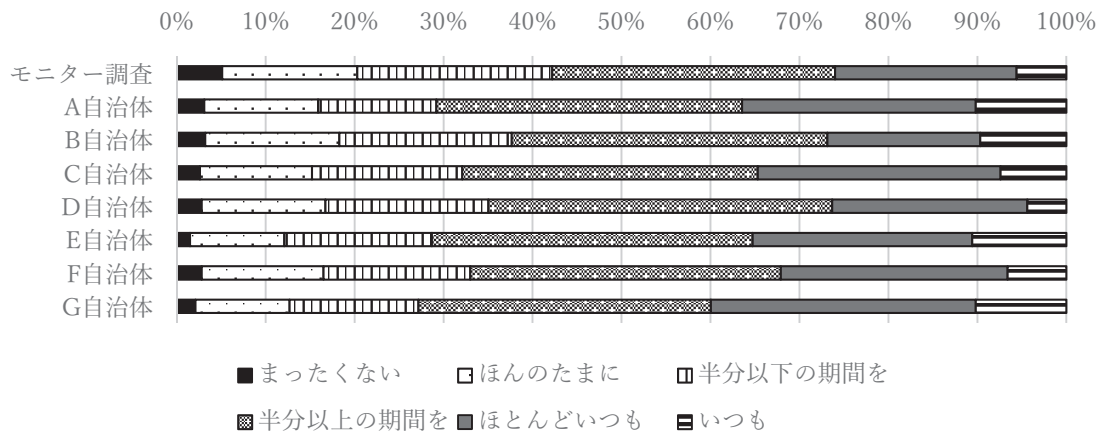
最近2週間の保護者の状態（明るく、楽しい気分で 過ごした）



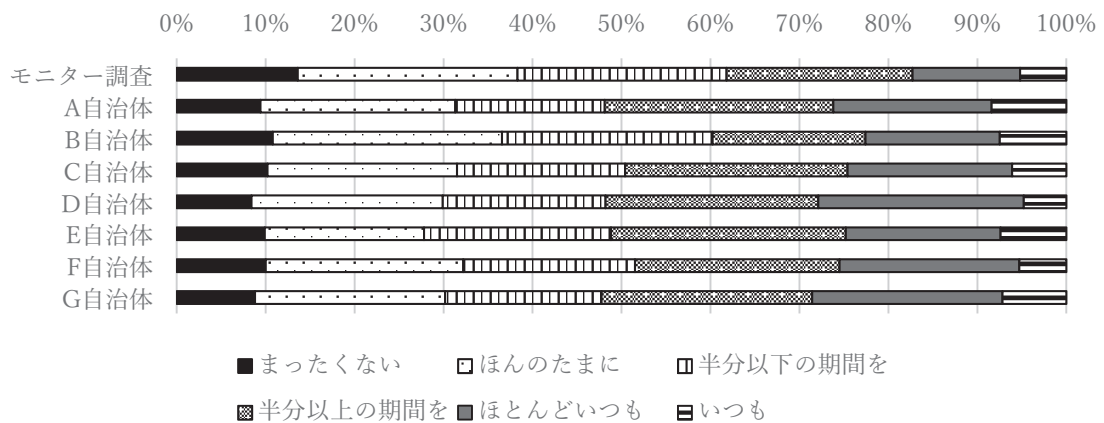
最近2週間の保護者の状態（落ち着いた、リラックスした気分で過ごした）



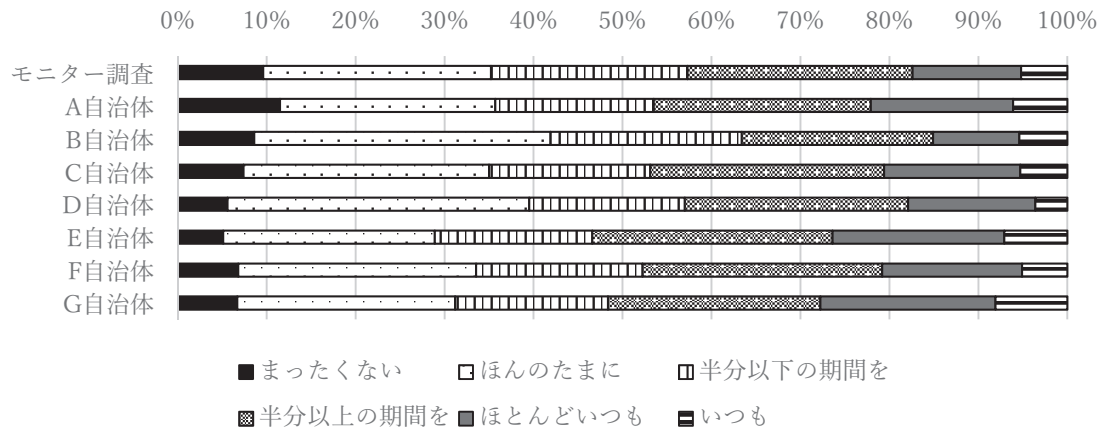
最近2週間の保護者の状態（意欲的で、活動的に過ごした）



最近2週間の保護者の状態（ぐっすりと休め、気持ちよくめざめた）



最近2週間の保護者の状態（日常生活の中に、興味
のあることがたくさんあった）



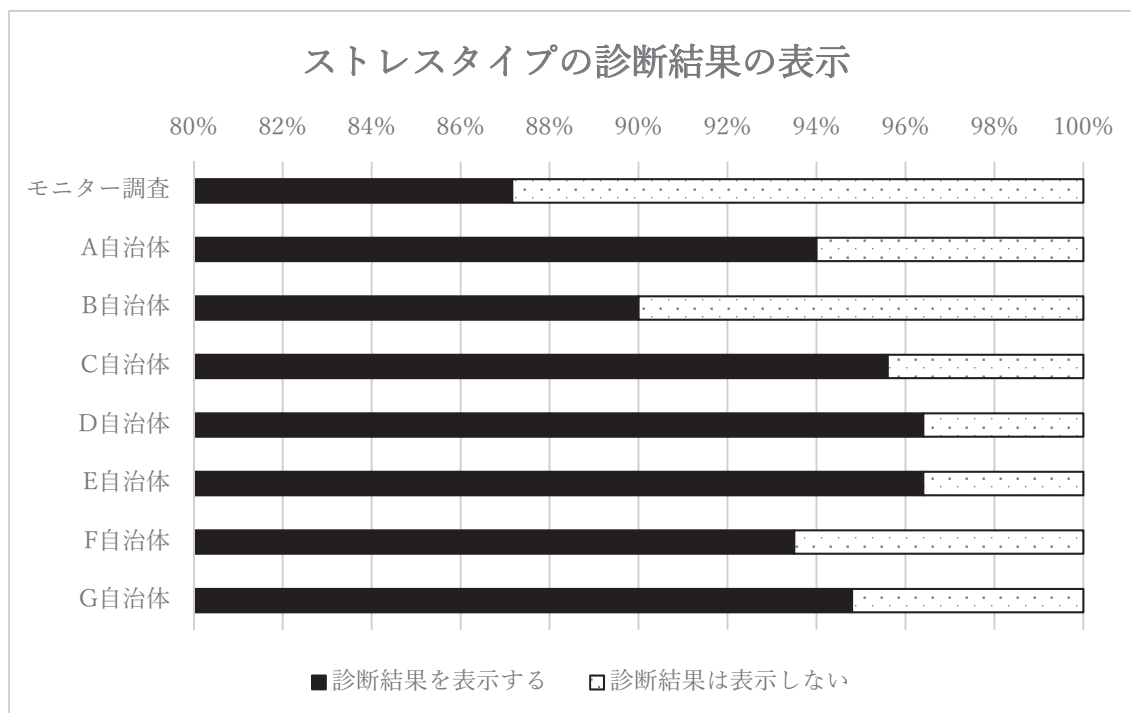
(7) 育児ストレスについて

①子供に対する気持ち

※本項目については、著作権の関係により非掲載。

②ストレスタイプの診断結果の表示

本調査のウェブ調査票では、「子供に対する気持ち」に関する設問の回答状況に応じて、保護者のストレスタイプを診断し、希望する保護者にはストレスタイプを表示した。全体として9割以上の保護者が診断結果の表示を希望している事から、保護者は自身のストレスタイプに関心をもっている事がわかる。



③回答者自身のこと

「活発で、外交的だと思う」という設問については、肯定的な回答がだいたい半数以上となっている。

「他人に不満を持ち、もめごとを起こしやすいと思う」という設問については、否定的な回答が7割前後となっている。

「しっかりしていて、自分に厳しいと思う」という設問については、「どちらでもない」という回答が最も多く、否定的な回答が40%前半、肯定的な回答が30%前後というように、否定的な回答の方が多い。

「心配性で、うろたえやすいと思う」という設問については、肯定的な回答がおよそ半数であり、否定的な回答の割合が3割から4割であるため、肯定的な回答が否定的な回答を上回っている。

「新しいことが好きで、変わった考えを持つと思う」という設問については、「どちらでもない」という回答が2割から3割と最も多く、肯定的な回答と否定的な回答の割合はほとんど同じである。

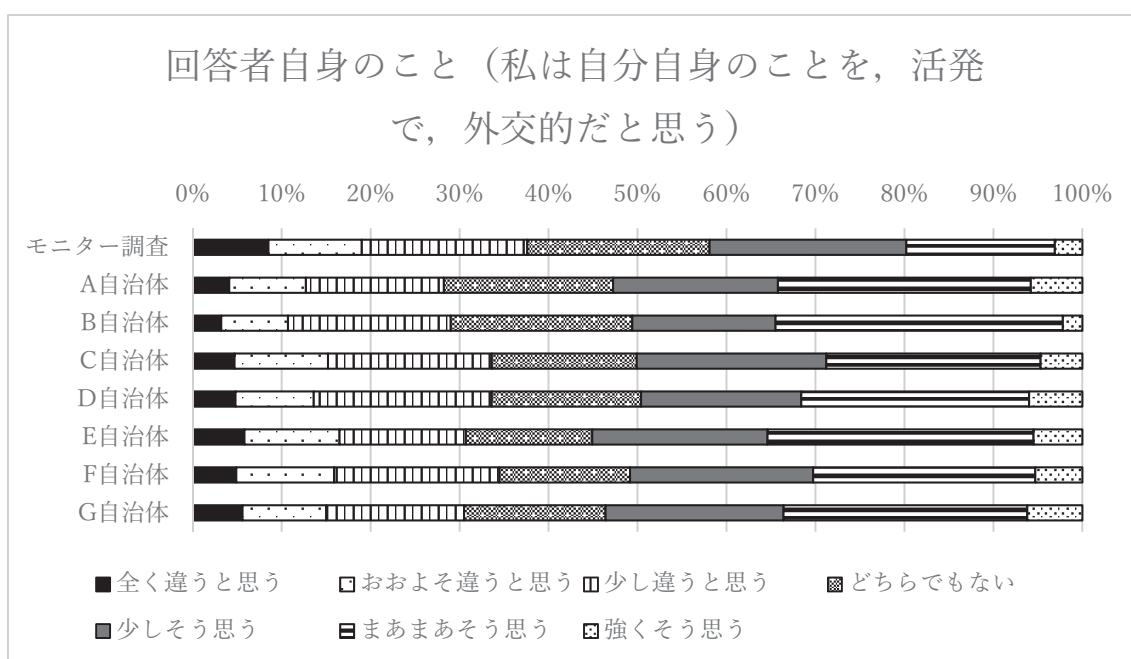
「ひかえめで、おとなしいと思う」という設問については、否定的な回答がだいたい半数を超えている。

「人に気をつかう、やさしい人間だと思う」という設問については、肯定的な回答が6割を超えている。

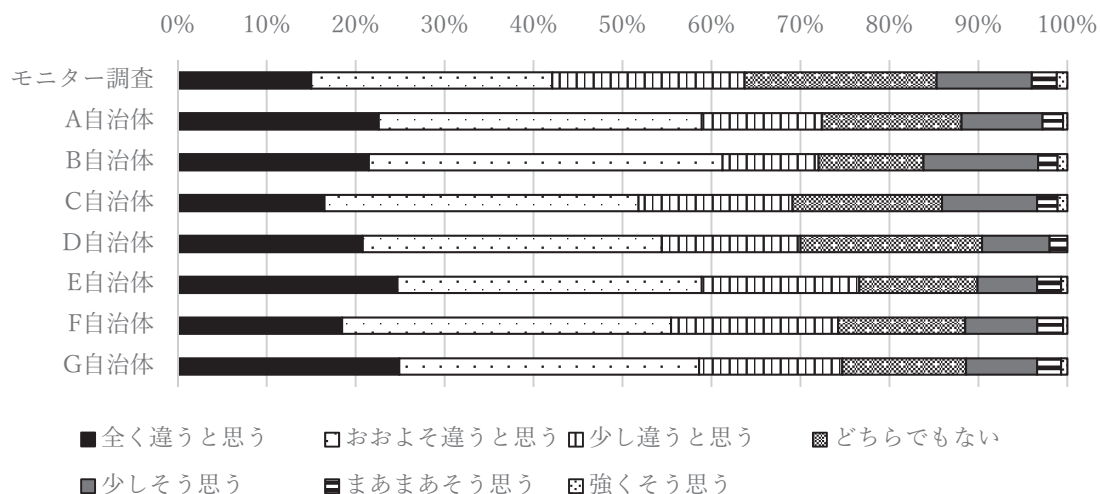
「だらしなく、うっかりしていると思う」という設問については、肯定的な回答が過半数を占めている。

「冷静で、気分が安定していると思う」という設問については、「どちらでもない」という回答が2割から3割と最も多い傾向が見られる。また、否定的な回答の割合と肯定的な回答の割合はほとんど同じである。

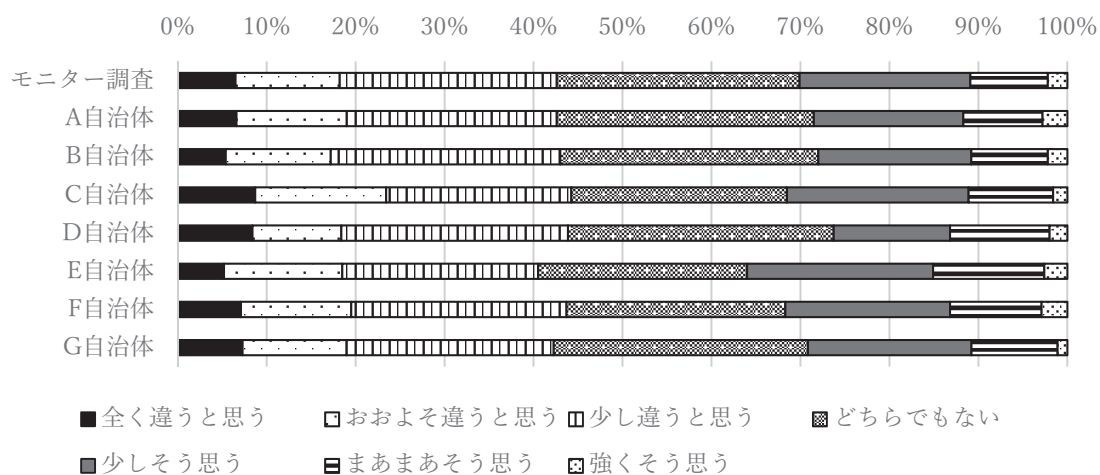
「発想力に欠けた、平凡な人間だと思う」という設問については、肯定的な回答の割合が4割から6割、否定的な回答の割合が2割から3割と、肯定的な回答の割合が否定的な回答の割合を上回っている。



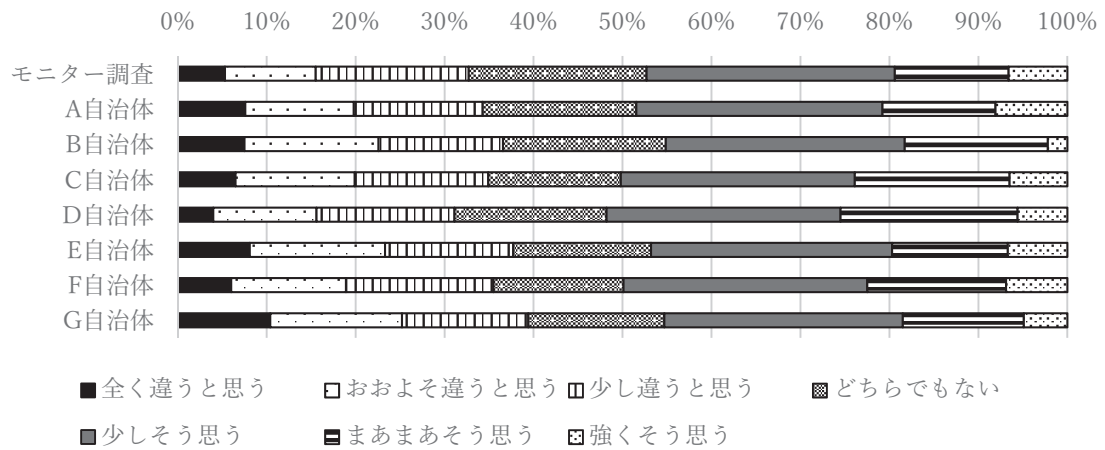
回答者自身のこと（私は自分自身のことを，他人に不満を持ち，もめごとを起こしやすいと思う）



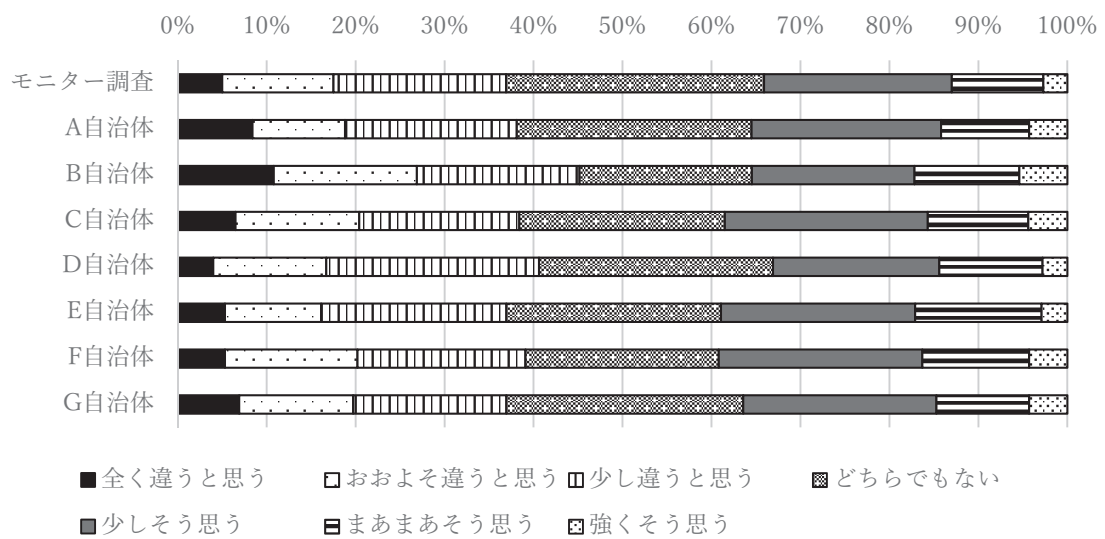
回答者自身のこと（私は自分自身のことを，しっかりしていて，自分に厳しいと思う）



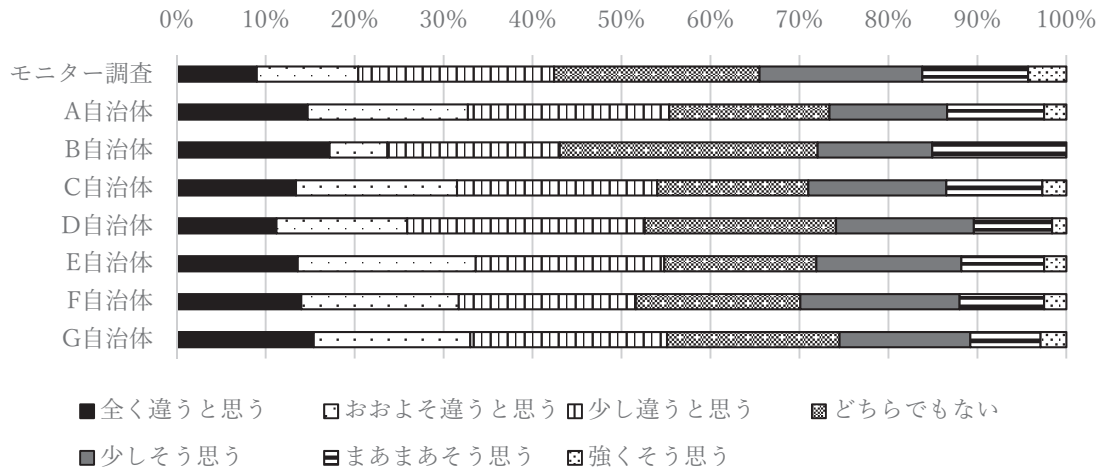
回答者自身のこと（私は自分自身のことを、心配性で、うろたえやすいと思う）



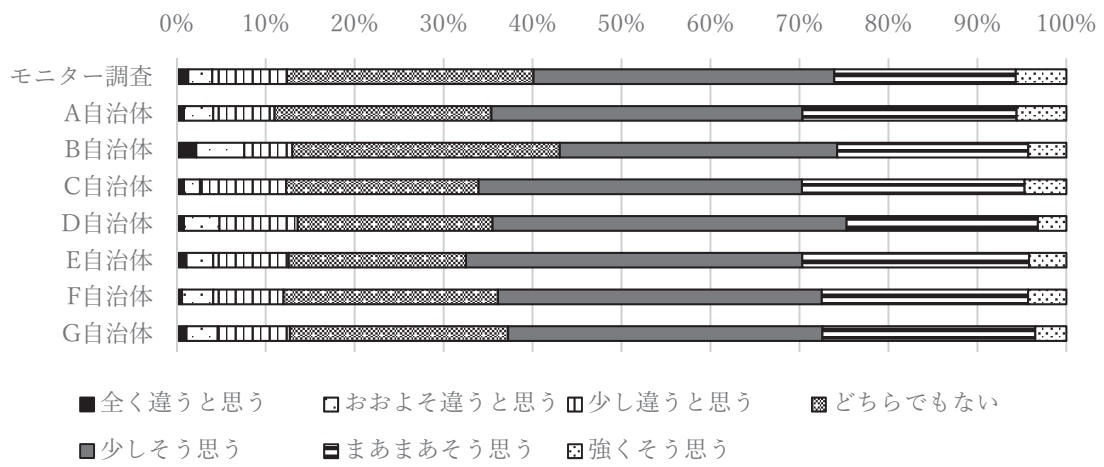
回答者自身のこと（私は自分自身のことを、新しいことが好きで、変わった考えを持つと思う）



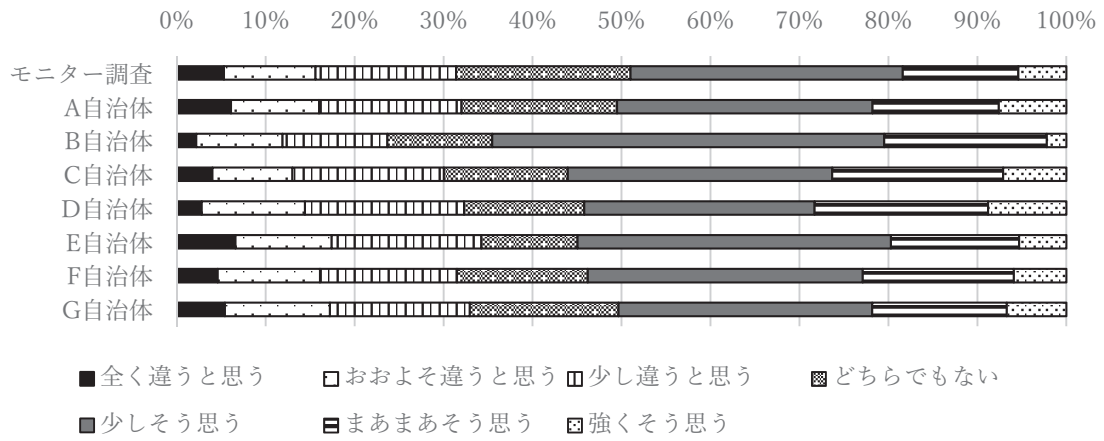
回答者自身のこと（私は自分自身のことを、ひかえ
めで、おとなしいと思う）



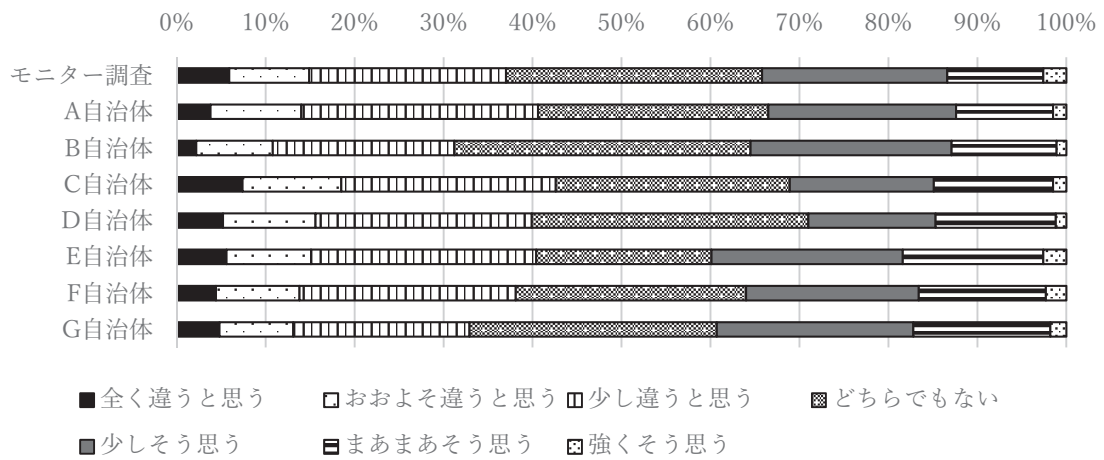
回答者自身のこと（私は自分自身のことを、人に気
をつかう、やさしい人間だと思う）



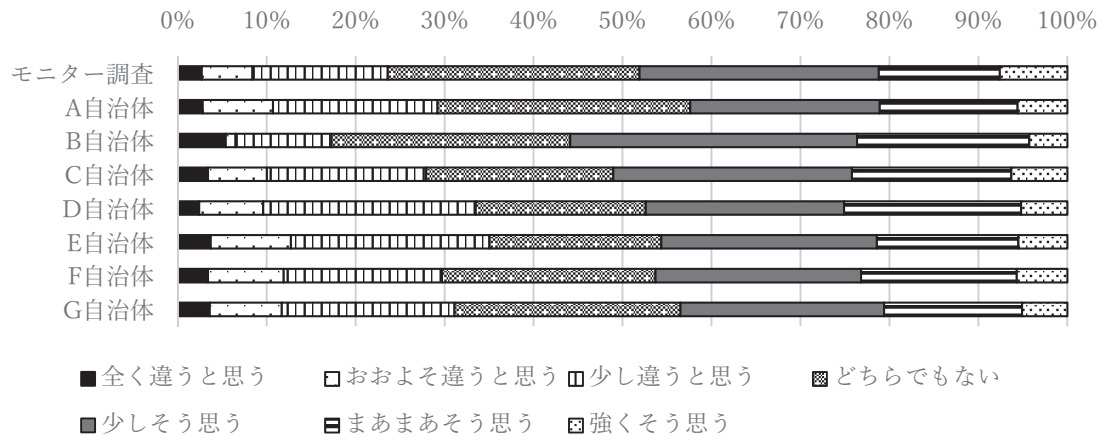
回答者自身のこと（私は自分自身のことを、だらしなく、うっかりしていると思う）



回答者自身のこと（私は自分自身のことを、冷静で、気分が安定していると思う）



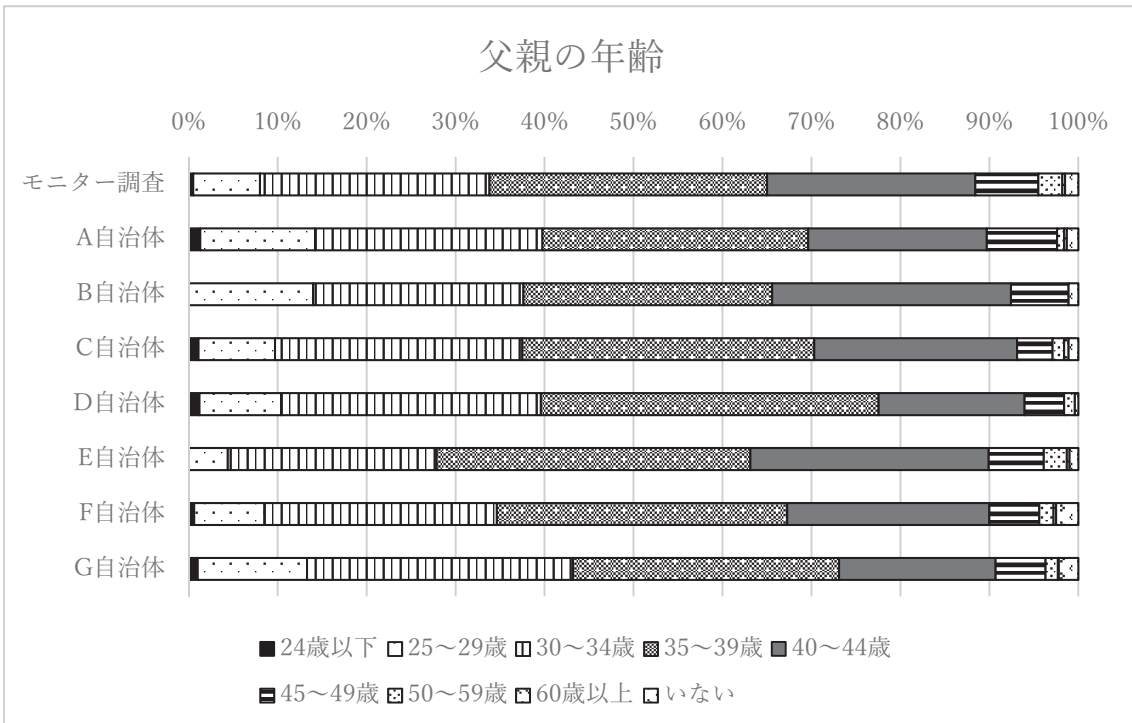
回答者自身のこと（私は自分自身のことを，発想力に欠けた，平凡な人間だと思う）



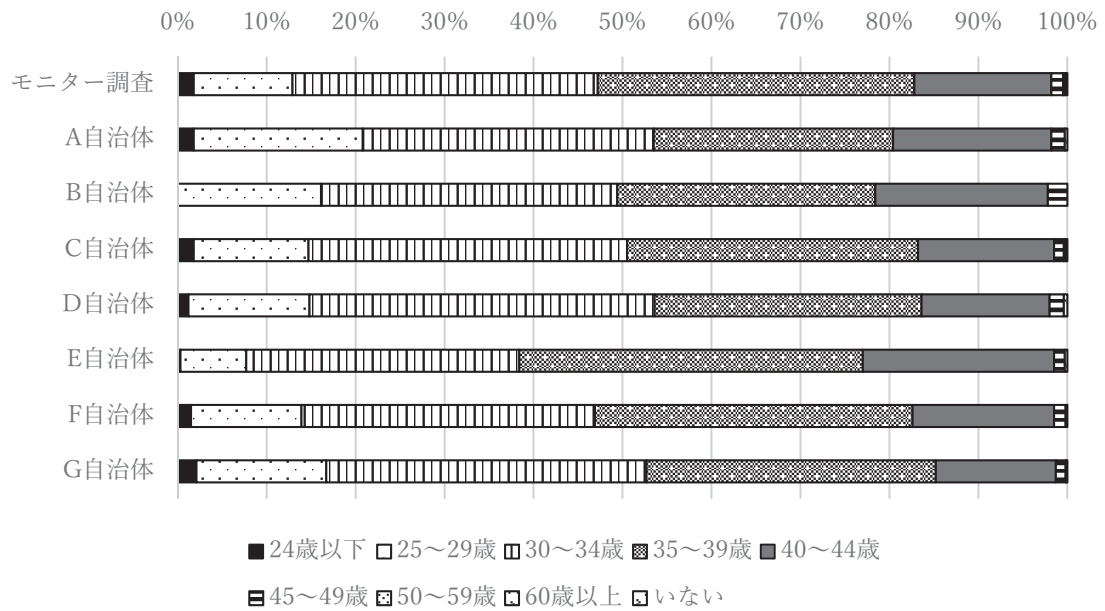
(8) 家族について

①父親・母親（または父親・母親にかわる方）の年齢

父親（または父親にかわる方）の年齢については，25歳から44歳までが90%前後と多く，母親（または母親にかわる方）もほとんど同様の傾向が見られる。

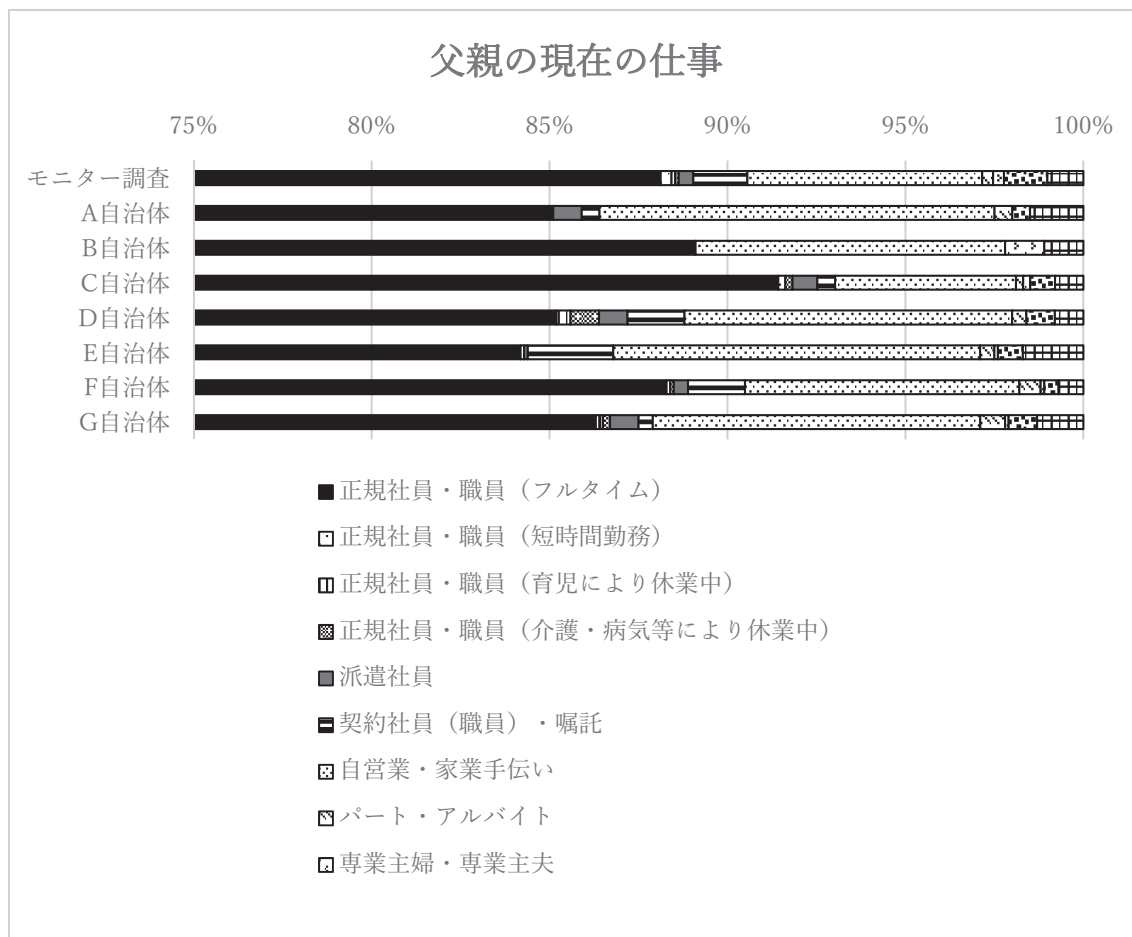


母親の年齢

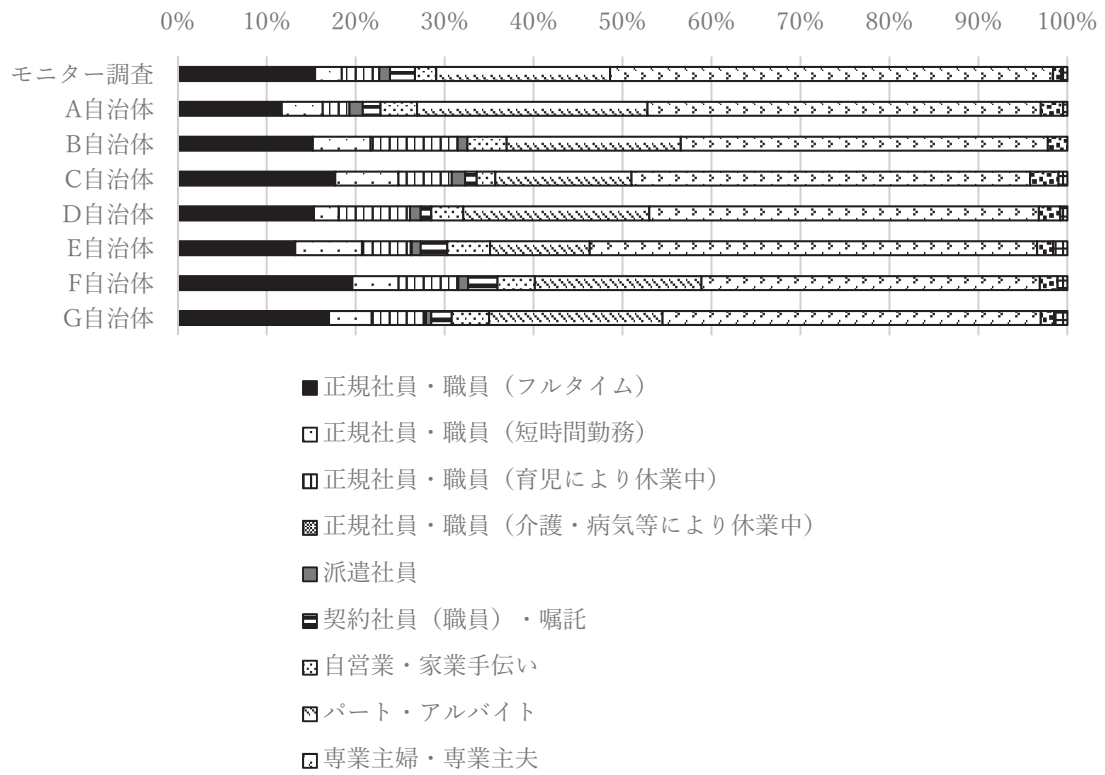


②父親・母親（または父親・母親にかわる方）の現在の仕事

父親（または父親にかわる方）の現在の仕事は、およそ9割がフルタイム勤務の正規職員であるという結果が得られた。その一方で、母親（または母親にかわる方）については、フルタイムの正規職員は1割程度であり、専業主婦が4割から5割と最も多く、続いてパート・アルバイトが1割から2割程度となっている。

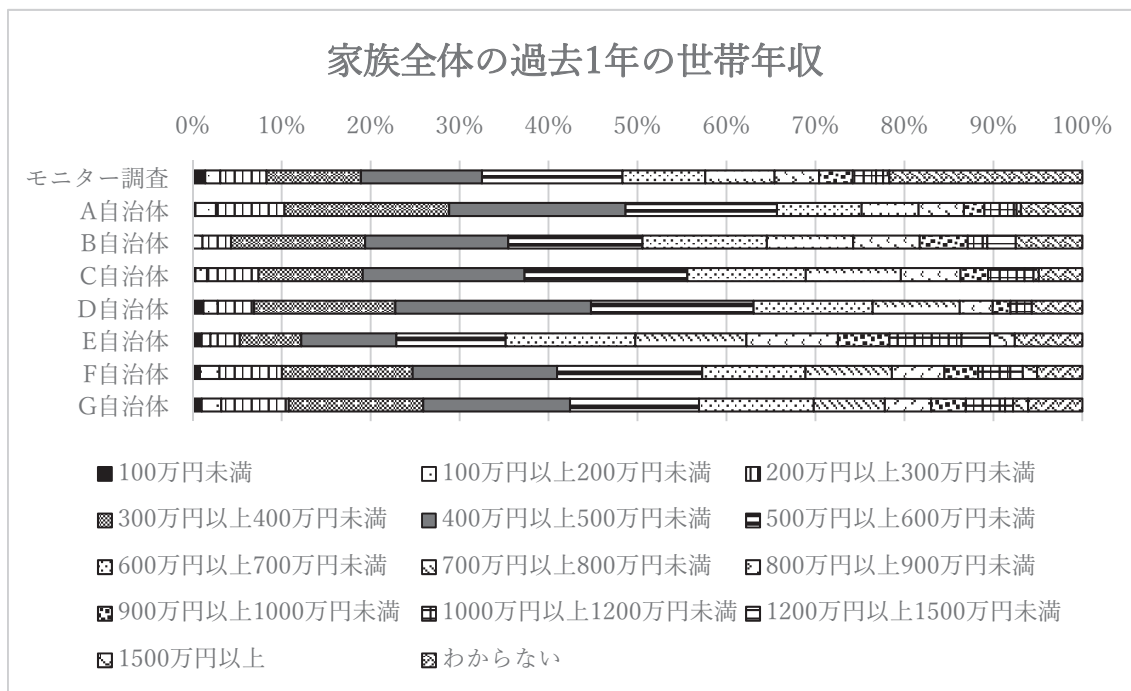


母親の現在の仕事



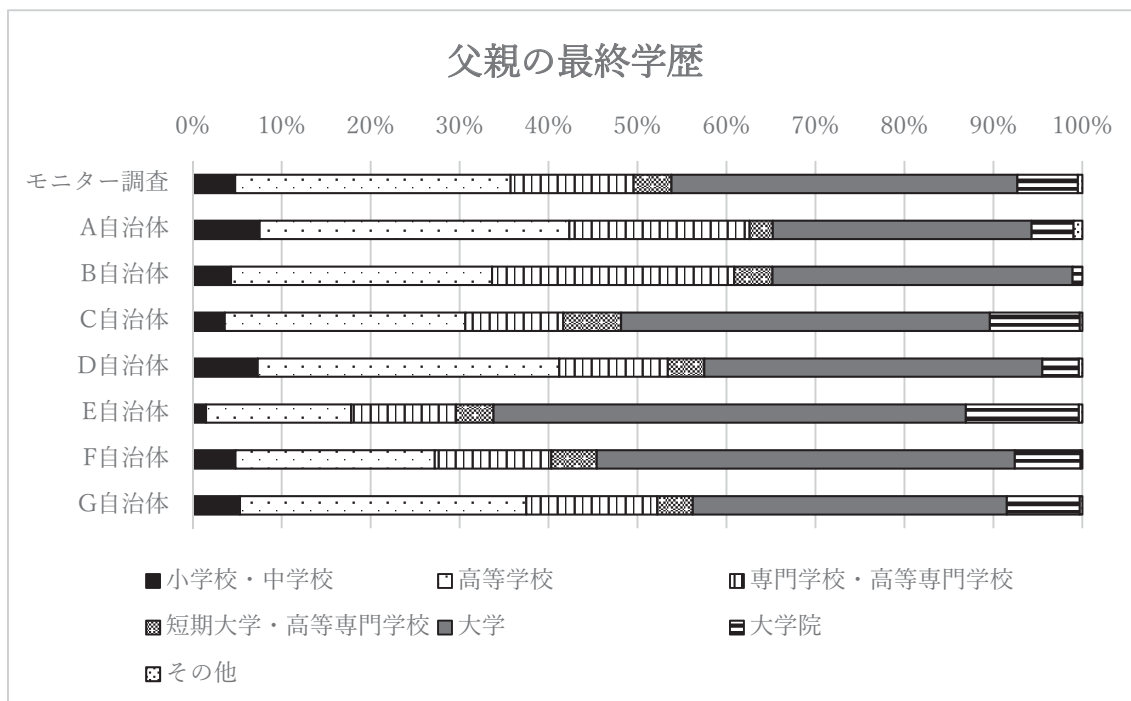
③家族全体の過去1年の世帯年収

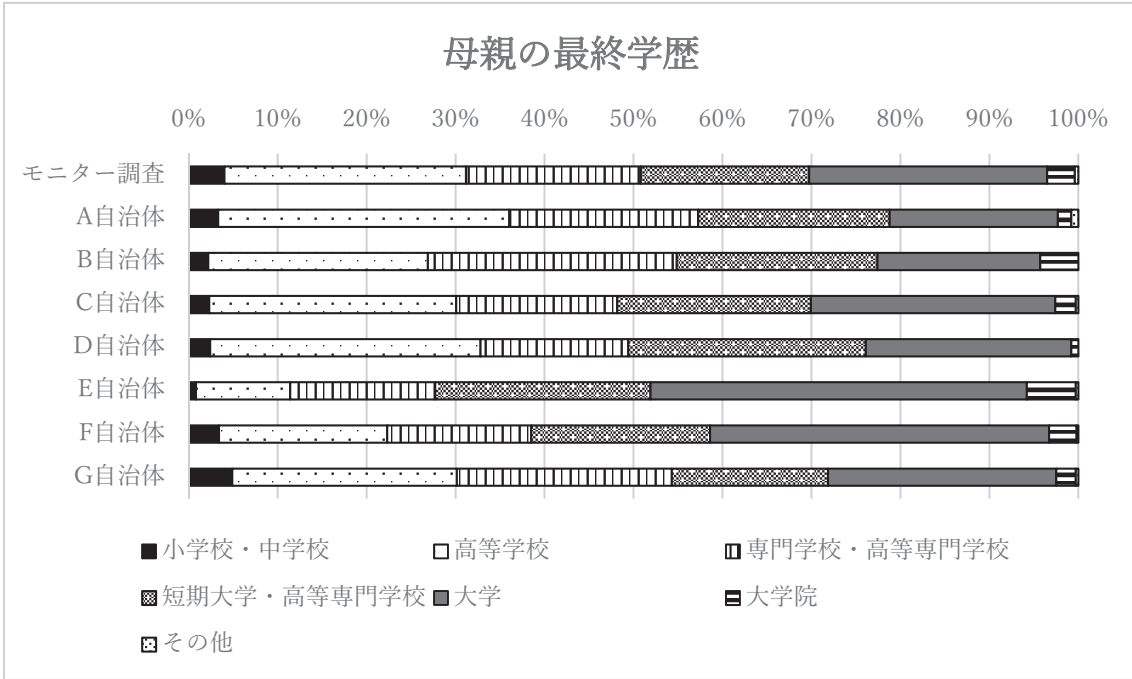
300万円から800万円の割合が多く、過半数を占めている。



④父親・母親（または父親・母親にかわる方）の最終学歴

父親の最終学歴は大学が3割から5割と最も多い。その一方で、母親の最終学歴は高等学校や専門学校・高等専門学校、短期大学・高等専門学校、大学の割合が2割から3割と多くなっており、分散している。

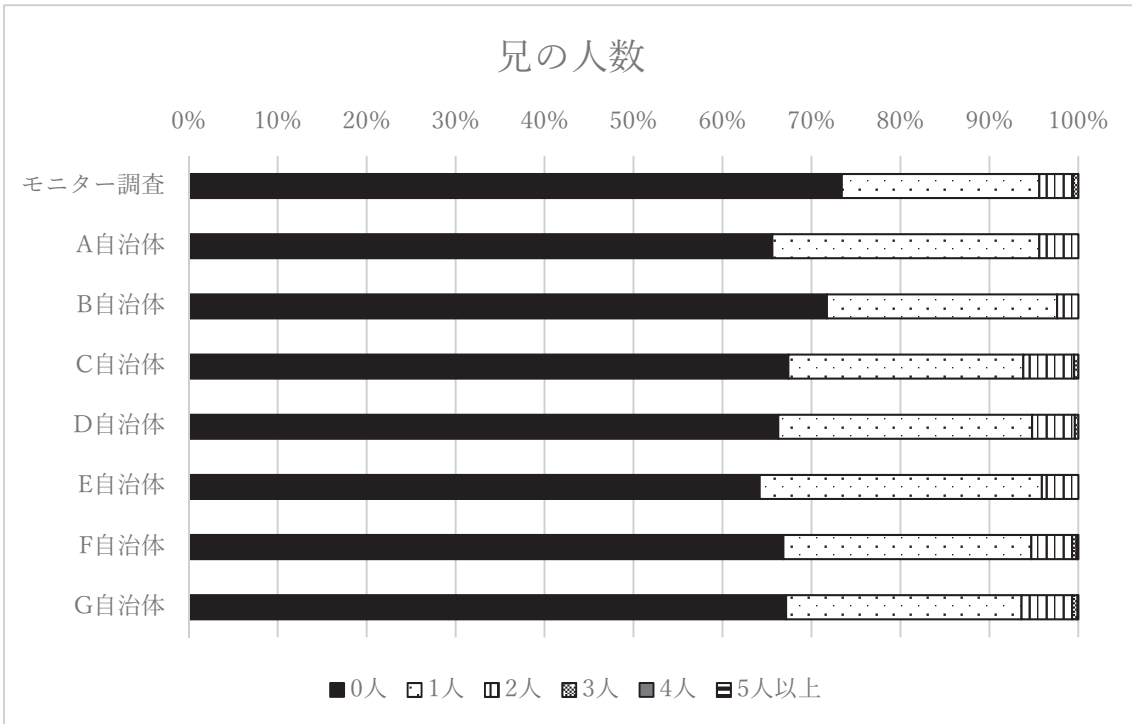




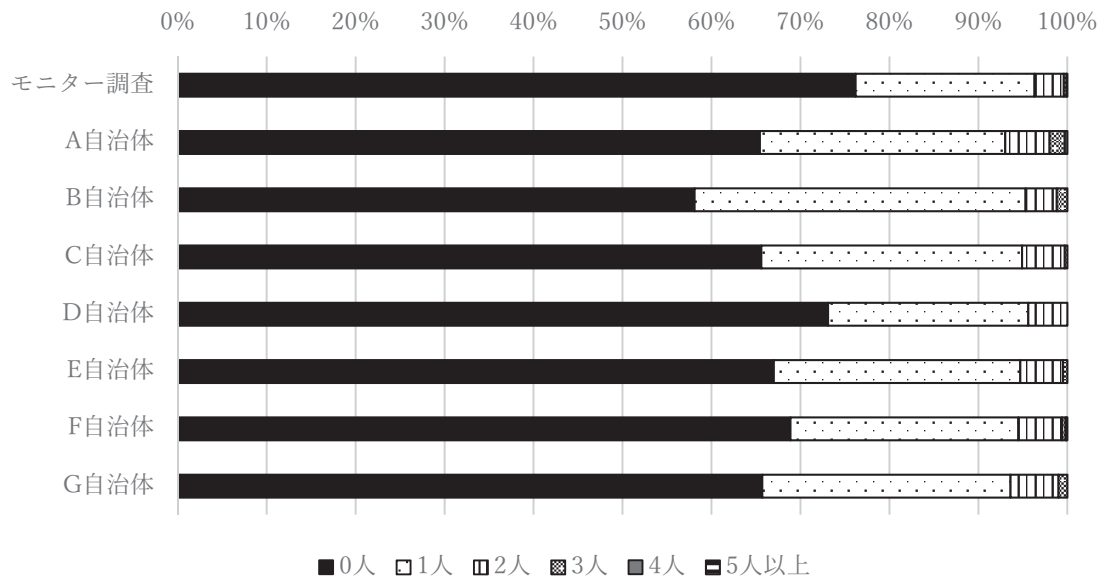
(9) 家族構成について

① 子供からみた兄弟姉妹の人数

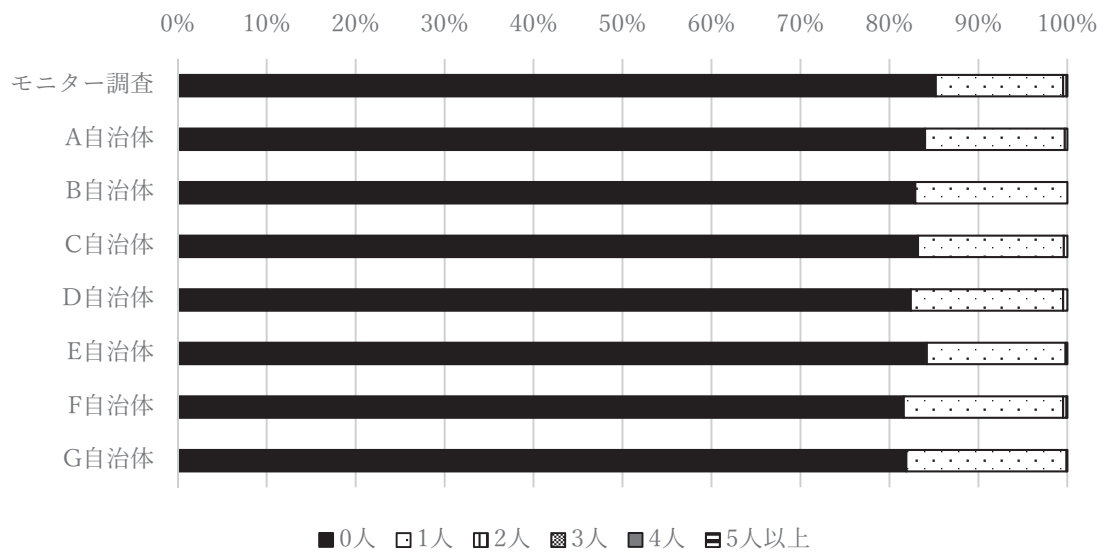
兄または姉をもつケースは2割から3割程度である。また、弟あるいは妹をもつケースは2割弱となっている。

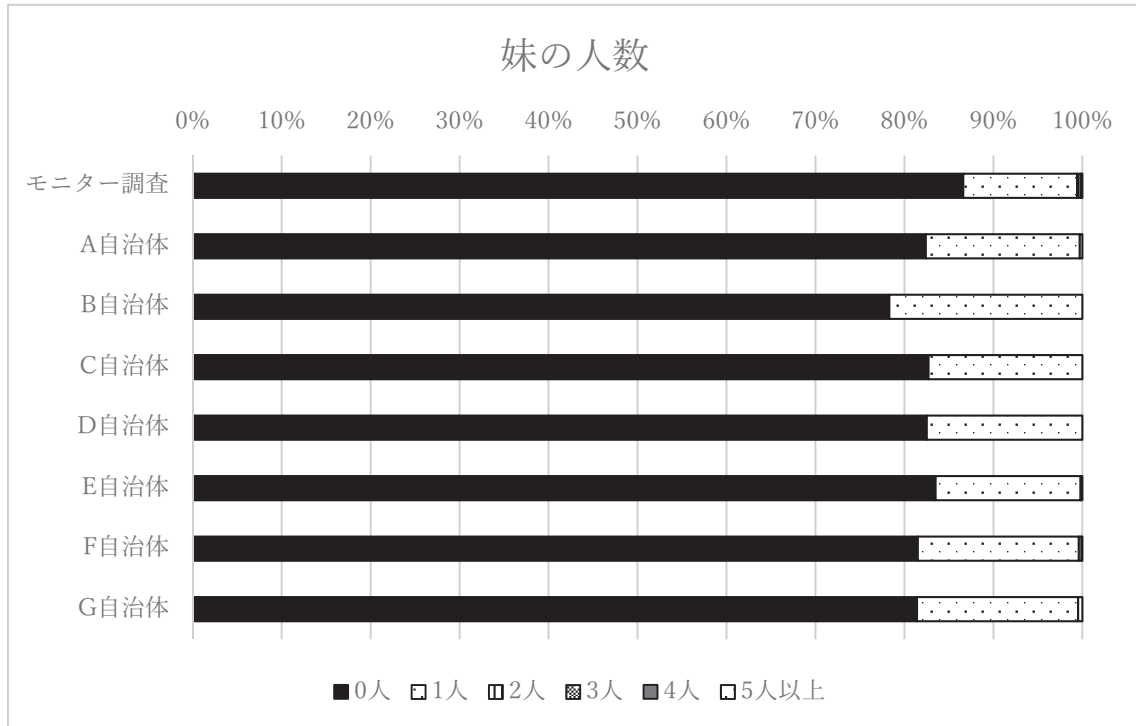


姉の人数



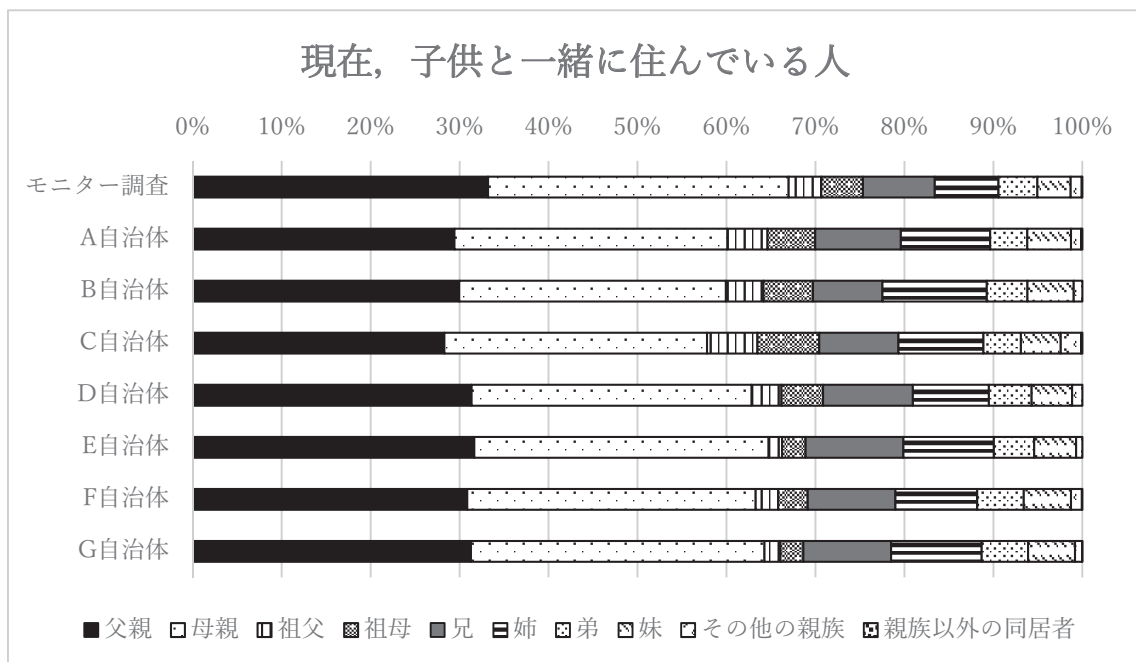
弟の人数





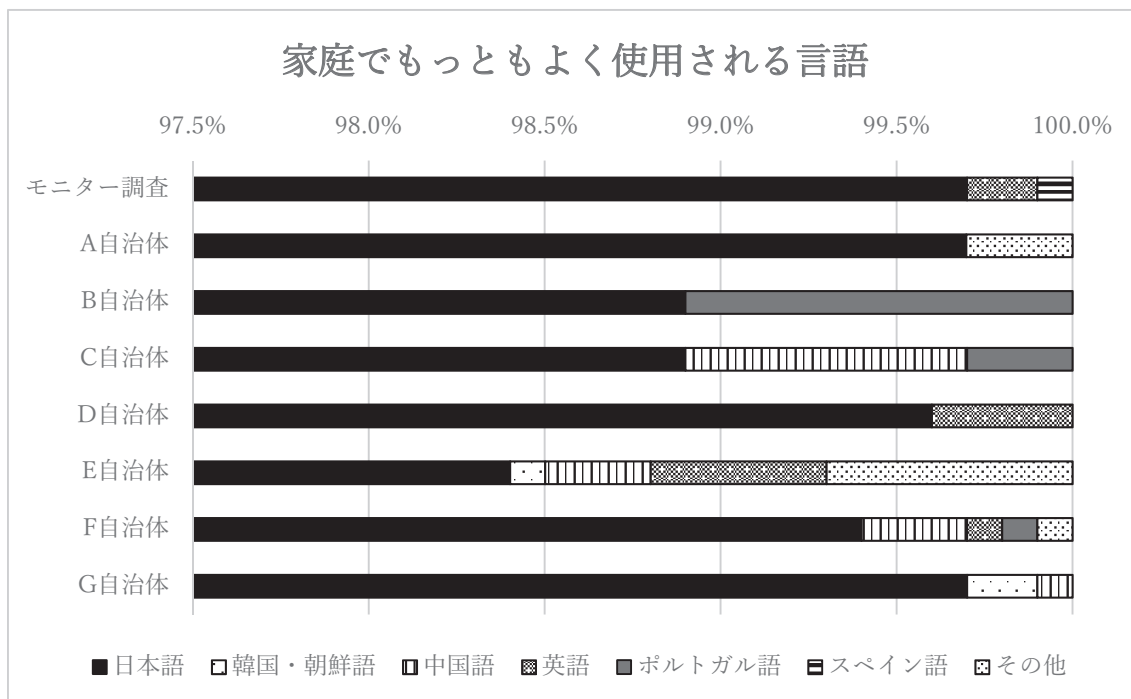
②現在、子供と一緒に住んでいる人

父親や母親と一緒に住んでいるという回答が9割を超えている。祖父母と一緒に住んでいるという回答は1割から2割である。兄または姉と一緒に住んでいるという回答は2割から4割、弟または妹と一緒に住んでいるという回答は1割から2割である。その他の親族と一緒に住んでいるという回答は、1割未満となっている。



③家庭でもっともよく使用される言語

モニター調査と7自治体調査ともに、日本語を家庭でよく使用するという回答が100%に近い。ただし、本調査は日本語によってのみ実施していることから、日本語以外の言語を家庭で使用し、しかも日本語を十分に理解できない場合には調査に回答していない可能性が高い事に留意する必要がある。



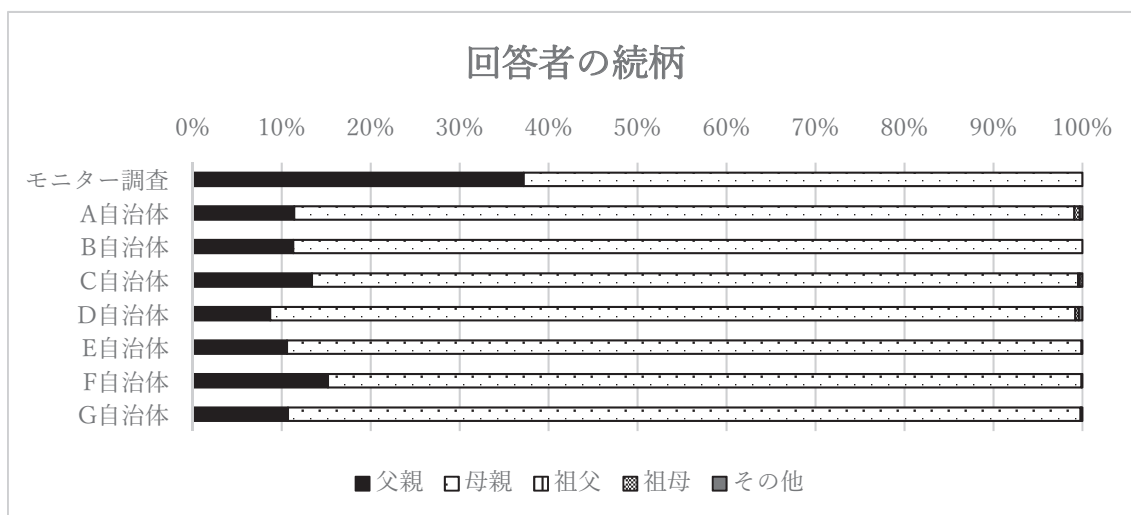
(澤田俊也・福嶋真治)

第3章 平成29（2017）年度「子供の成長に関する調査」結果の概要

(1) 回答者について

①回答者の続柄

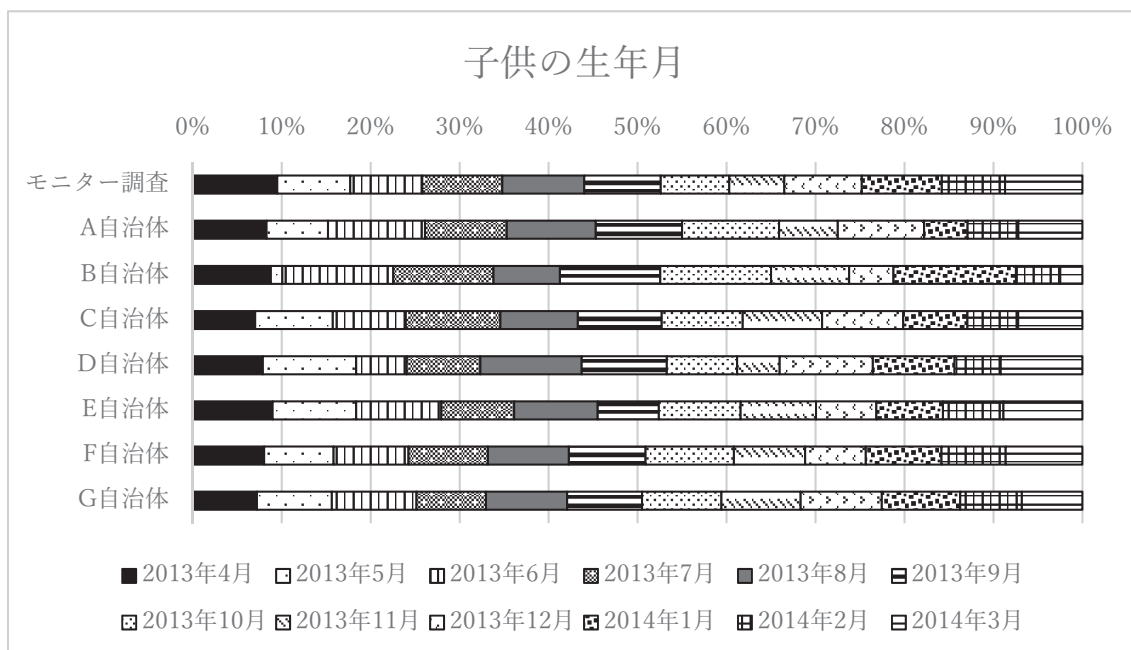
モニター調査では、6割ほどの回答者が母親である。その一方で、7自治体調査では、すべての自治体において8割以上の回答者が母親である。



(2) 子供について

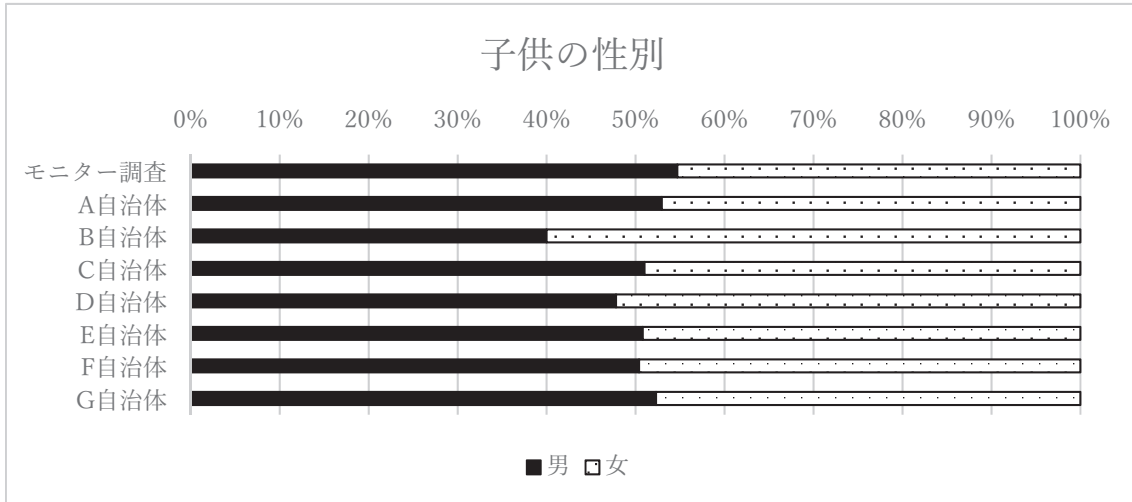
①子供の生年月

モニター調査の結果から、特に生年月に偏りはなく、全体として分散している事がわかる。また、同様の結果が7自治体調査からも得られた。



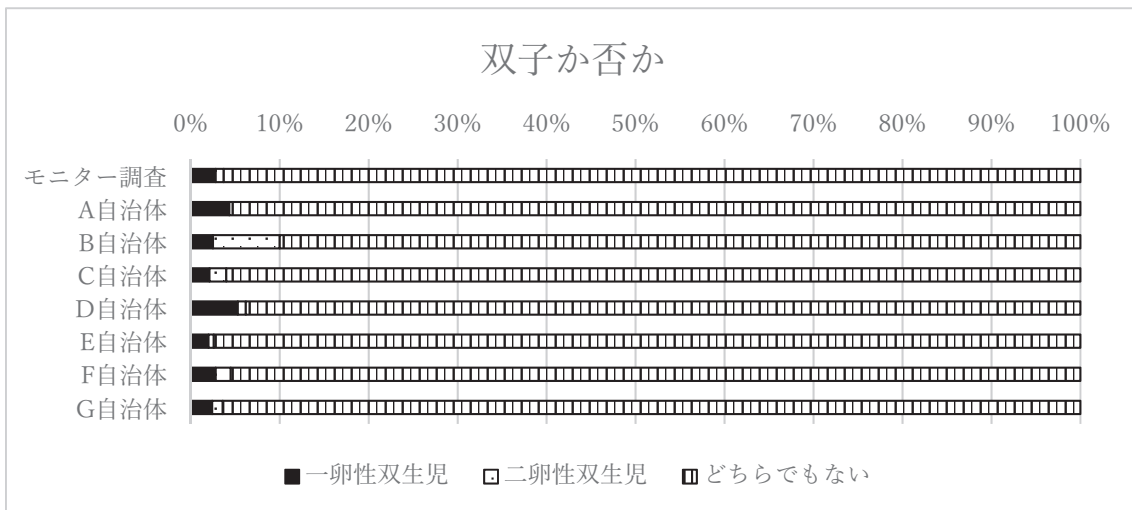
②子供の性別

モニター調査と7自治体調査ともに、性別は半数ずつに分かれている傾向にある。



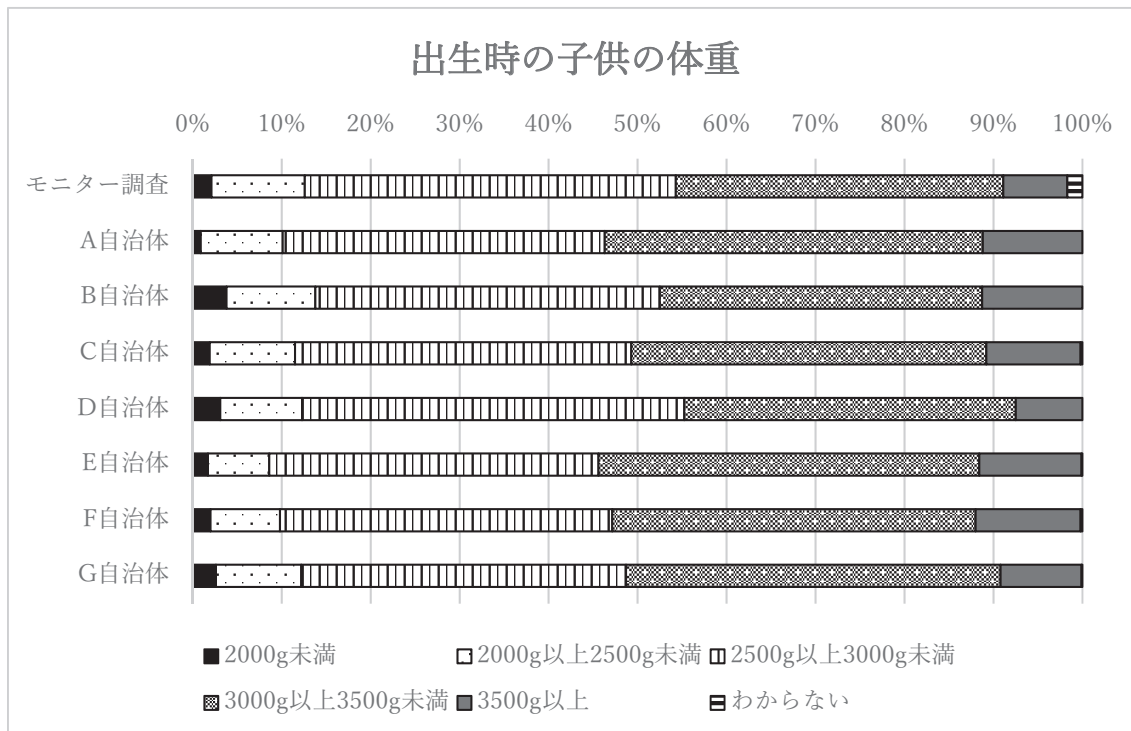
③双子か否か

モニター調査と7自治体調査の両方において、一卵性双生児の割合は2~5%、二卵性双生児の割合は0~2%ほどであり、9割以上の子供は双生児ではない傾向にある。B自治体のみ二卵性双生児の割合が7.5%であるが、サンプルサイズの影響を受けていると考えられる。



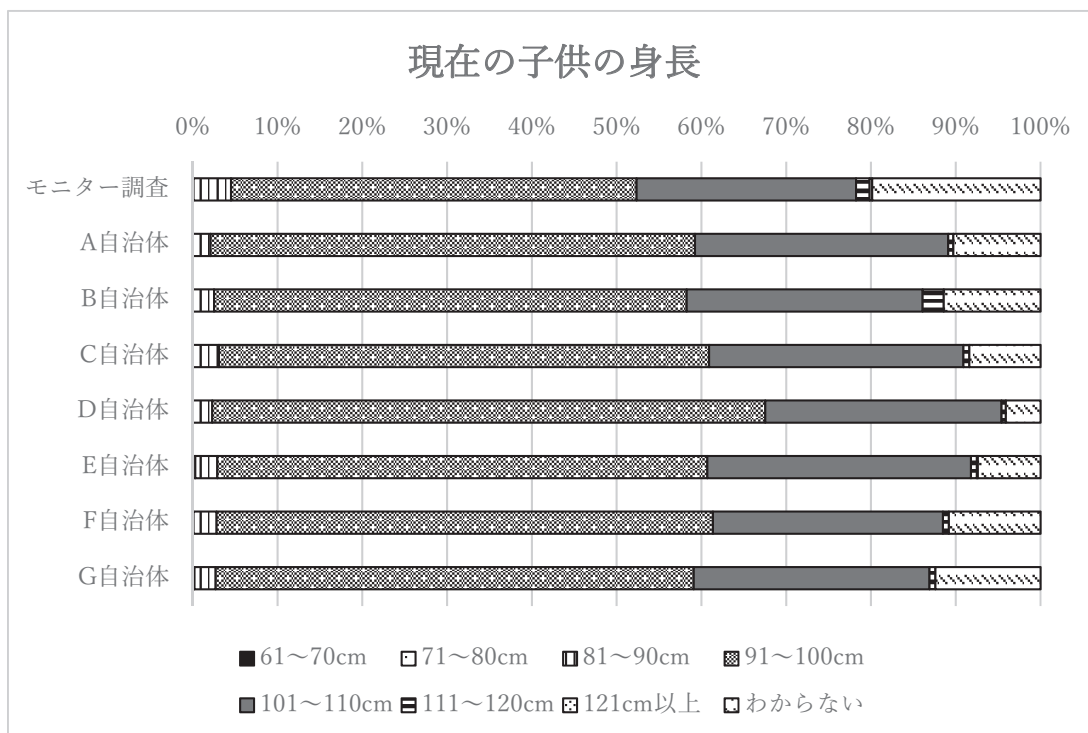
④出生時の子供の体重

モニター調査と7自治体調査ともに、出生時の子供の体重は、2500g から 3500g が7割から8割と多い。



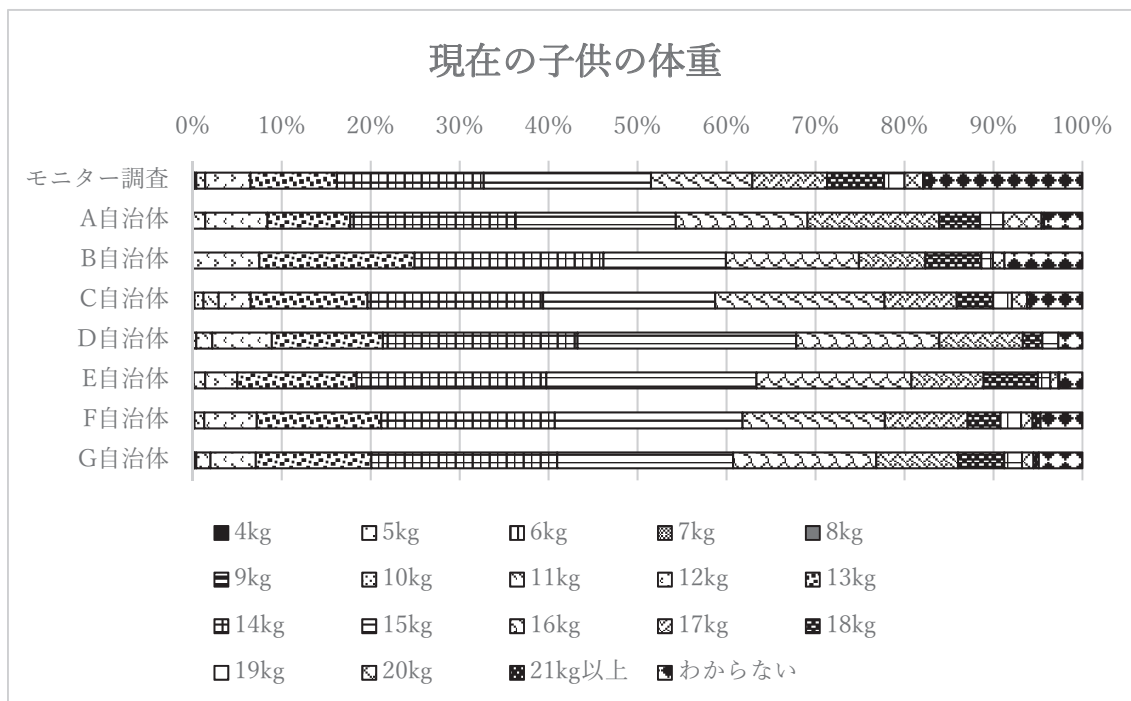
⑤現在の子供の身長

モニター調査と7自治体調査ともに、7割から9割の子供が91～110cmの身長である。ただし、モニター調査では20%、7自治体調査では4～11%の保護者が、現在の子供の身長を把握していない事わかった。



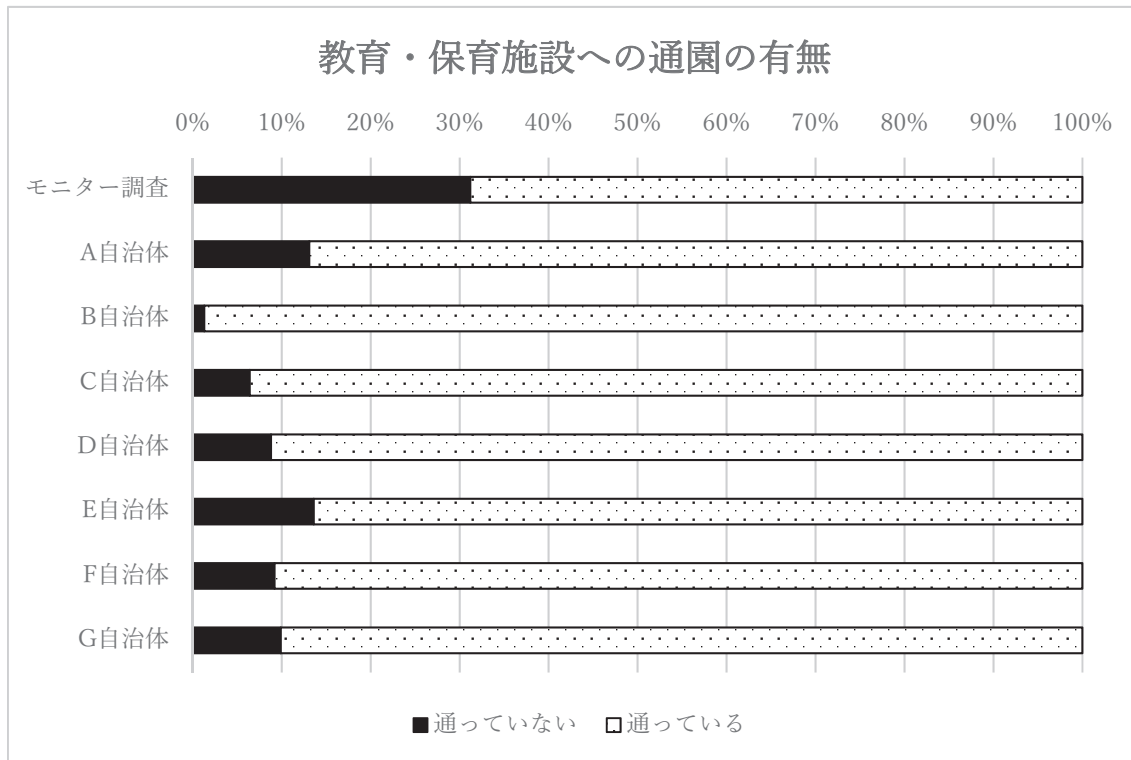
⑥現在の子供の体重

本調査でも、子供の体重の整数部分と小数点第1位をたずねているが、ここでは整数についての回答結果のみを扱う。モニター調査と7自治体調査ともに、13～17kgの間に多く分布している事がわかった。さらに、体重についても現在の子供の状態を把握していないと回答した保護者が3～18%存在した。



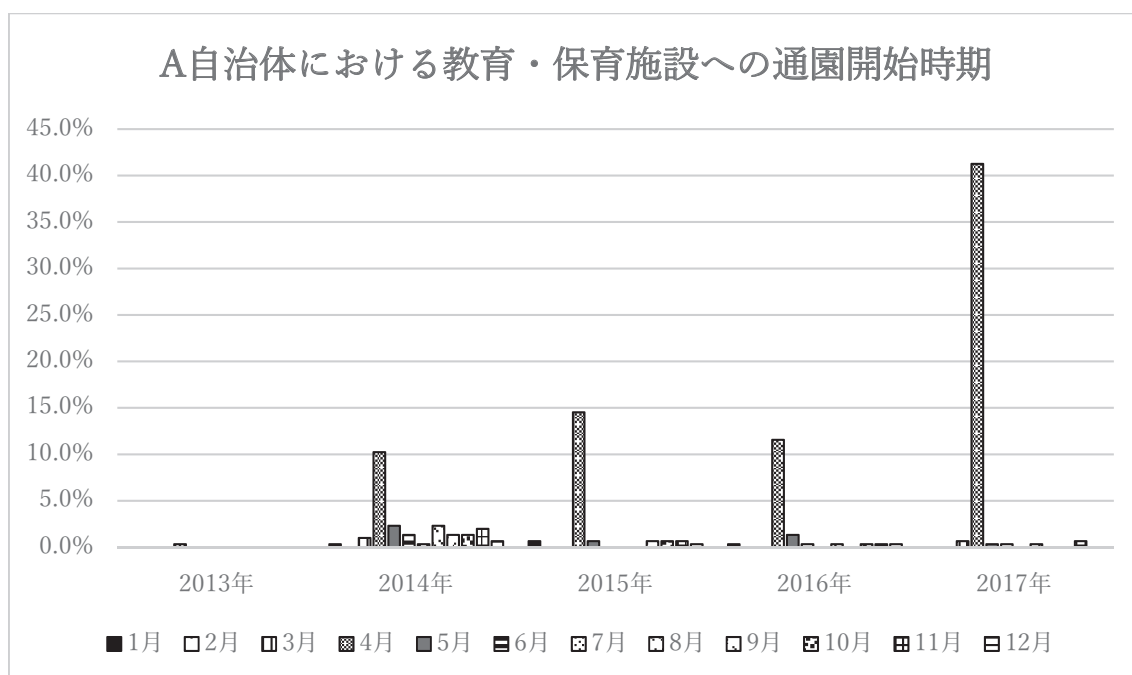
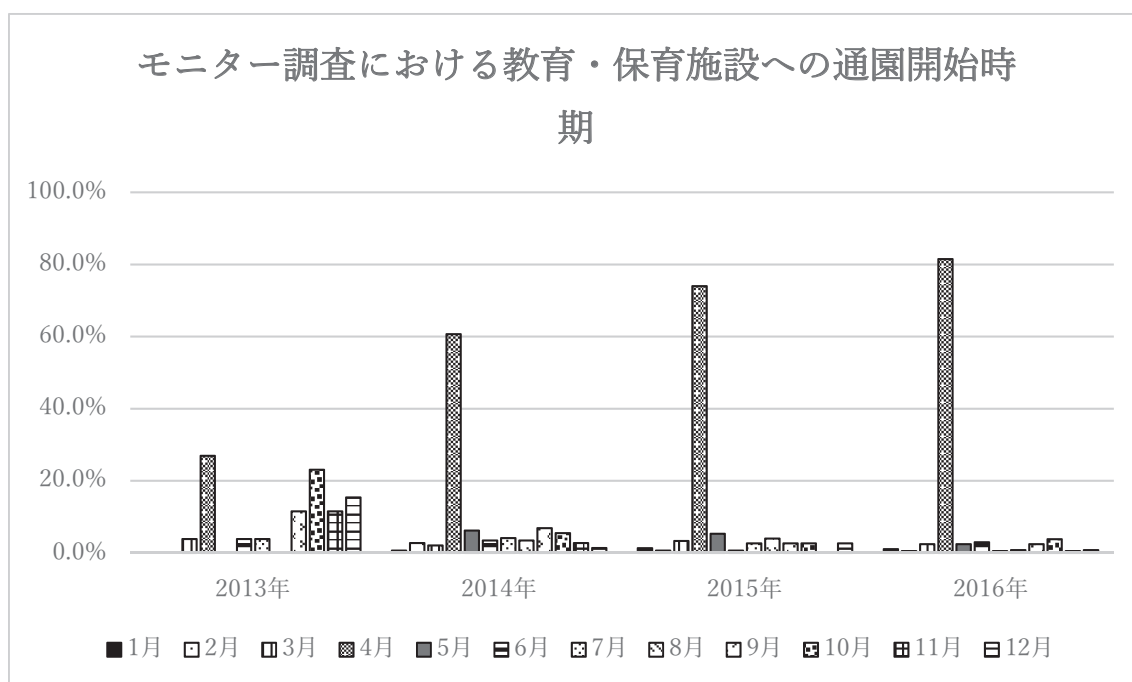
⑦教育・保育施設への通園の有無

教育・保育施設への通園率は、モニター調査ではおよそ7割である。7自治体における通園率は、80%半ばから90%後半であった。

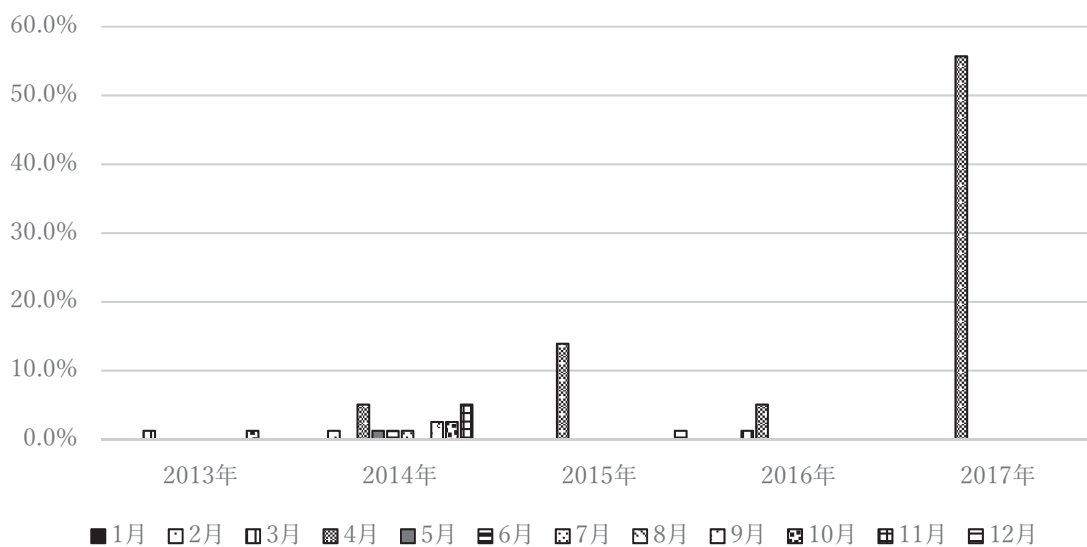


⑧教育・保育施設への通園開始時期

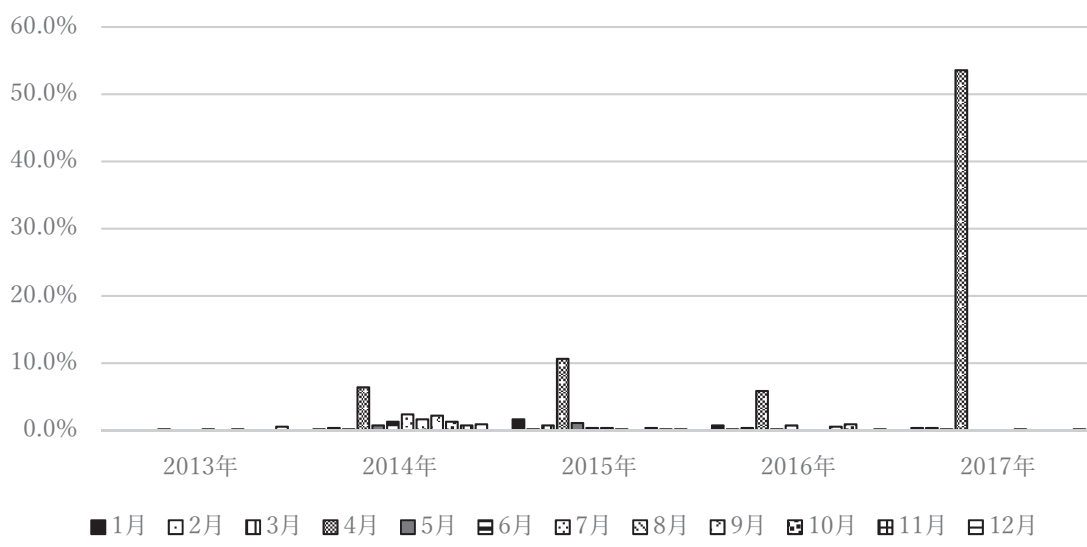
モニター調査と7自治体調査ともに、4月から通園を開始したという回答が7割以上である。モニター調査では、子供が3歳を迎える年度である2016年4月から通園を始めたという回答が特に多い。7自治体調査では、子供が4歳を迎える年度である2017年4月から通園を始めた回答が特に多い。



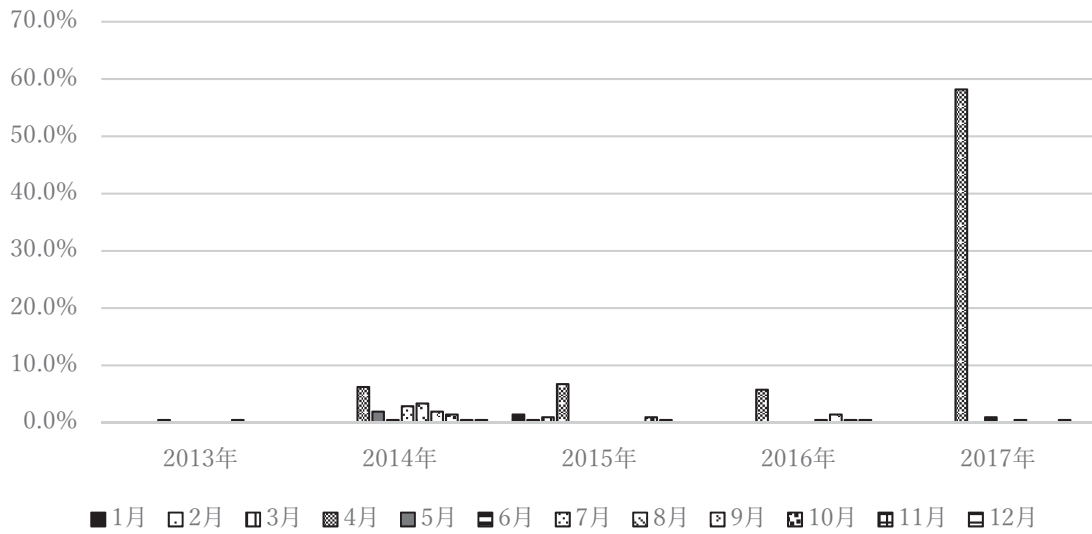
B自治体における教育・保育施設への通園開始時期



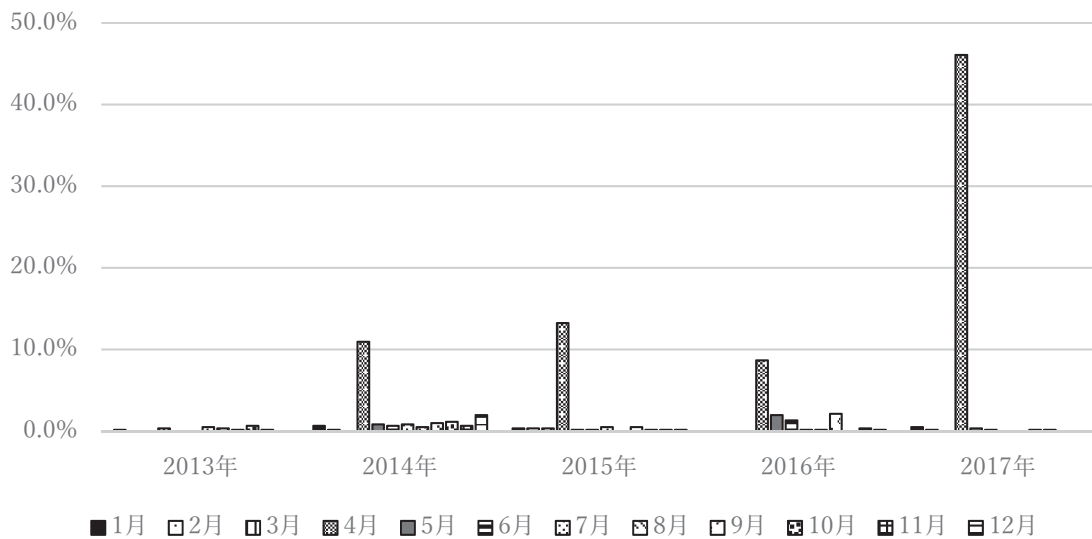
C自治体における教育・保育施設への通園開始時期



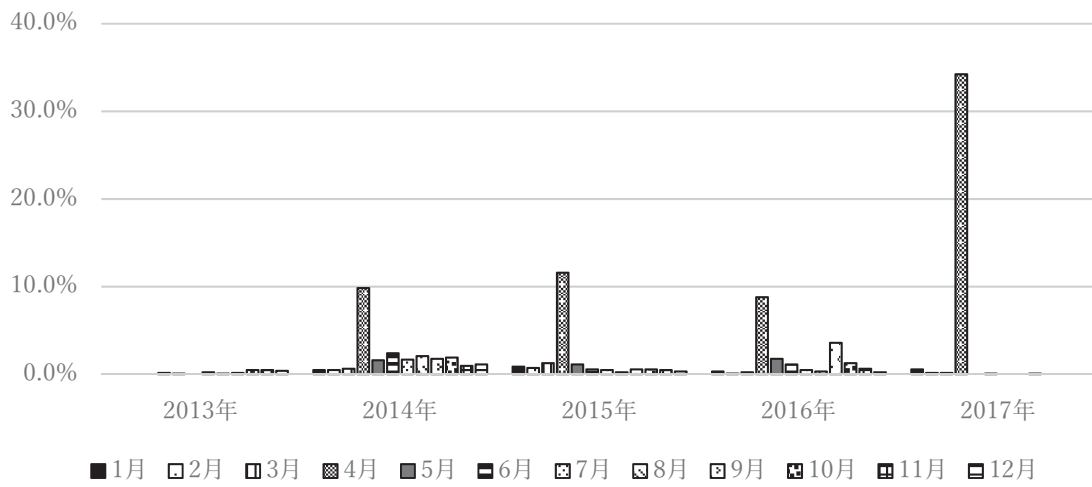
D自治体における教育・保育施設への通園開始時期



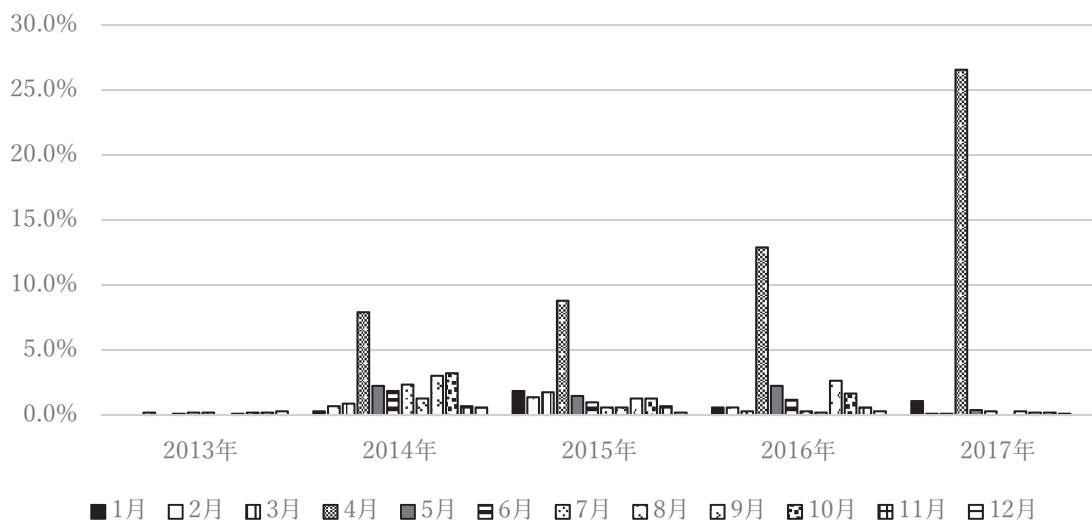
E自治体における教育・保育施設への通園開始時期



F自治体における教育・保育施設への通園開始時期



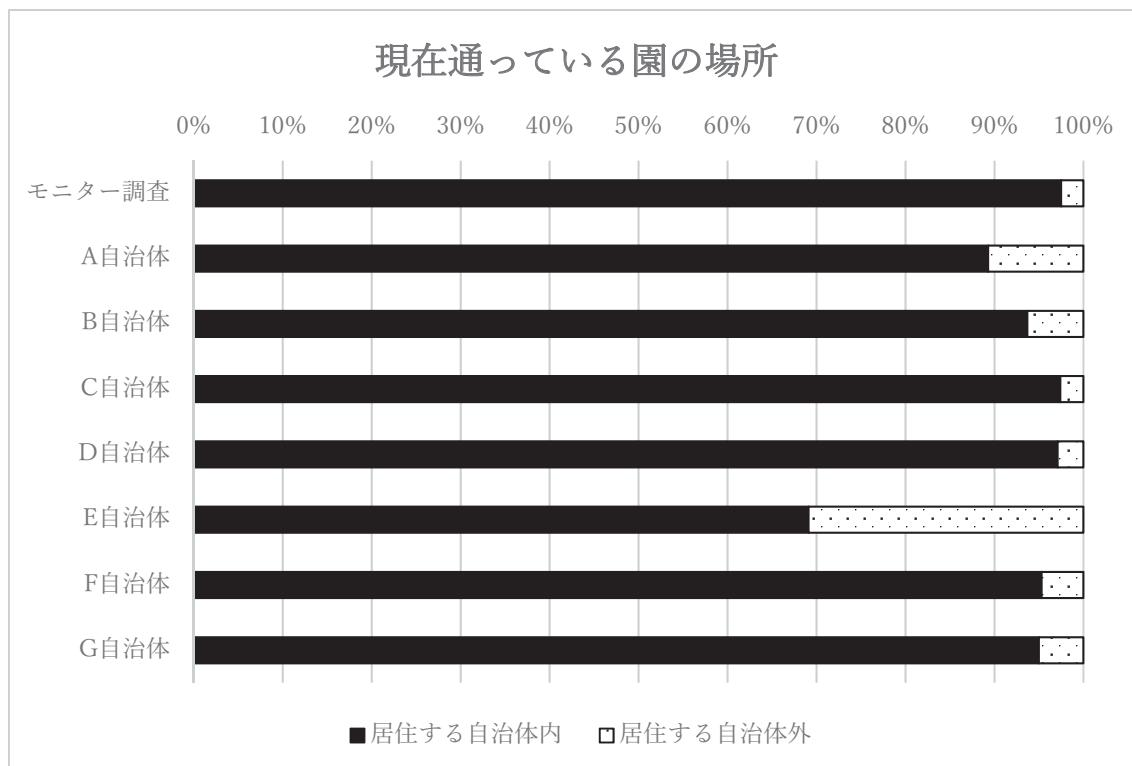
G自治体における教育・保育施設への通園開始時期

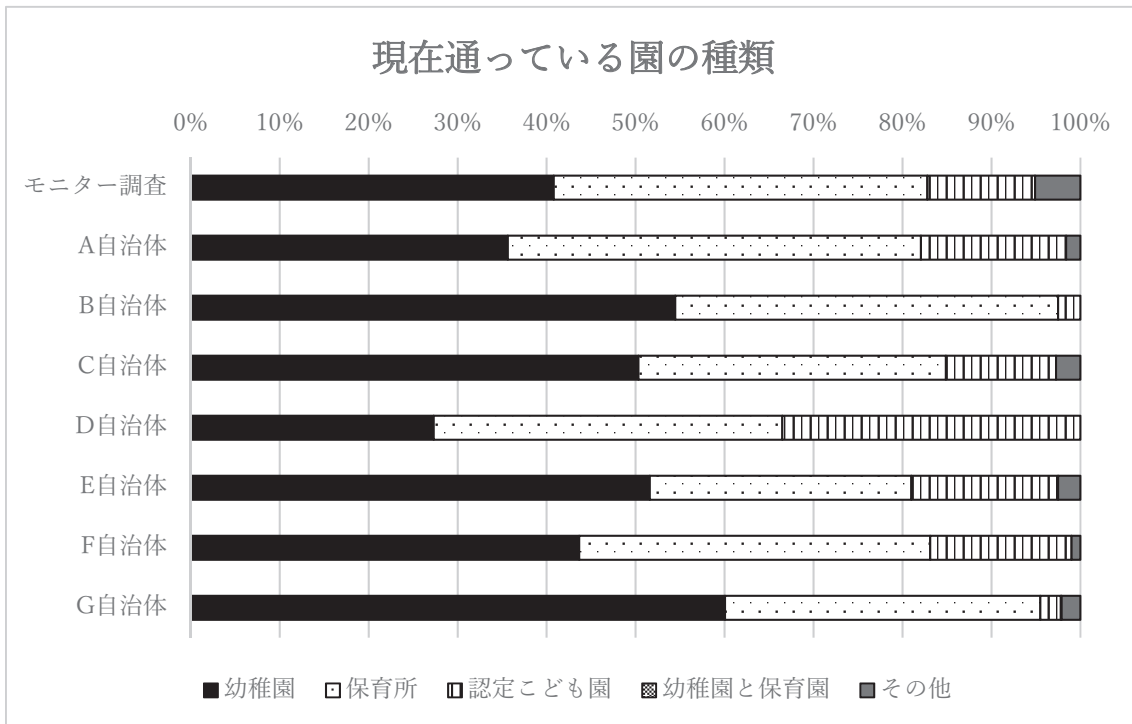


⑨現在通っている園の種類と場所

現在通っている園の場所については、モニター調査と7自治体調査ともに、居住する自治体内の教育・保育施設に通っているケースがおおよそ90%となっている。ただし、E自治体のみ、自治体内の教育・保育施設に通っている割合が70%程度となっている。

また、園の種類については、幼稚園が30%~60%、保育所が30%~40%半ば、認定こども園が2%~30%となっており、自治体によって数値上の違いが見られる。

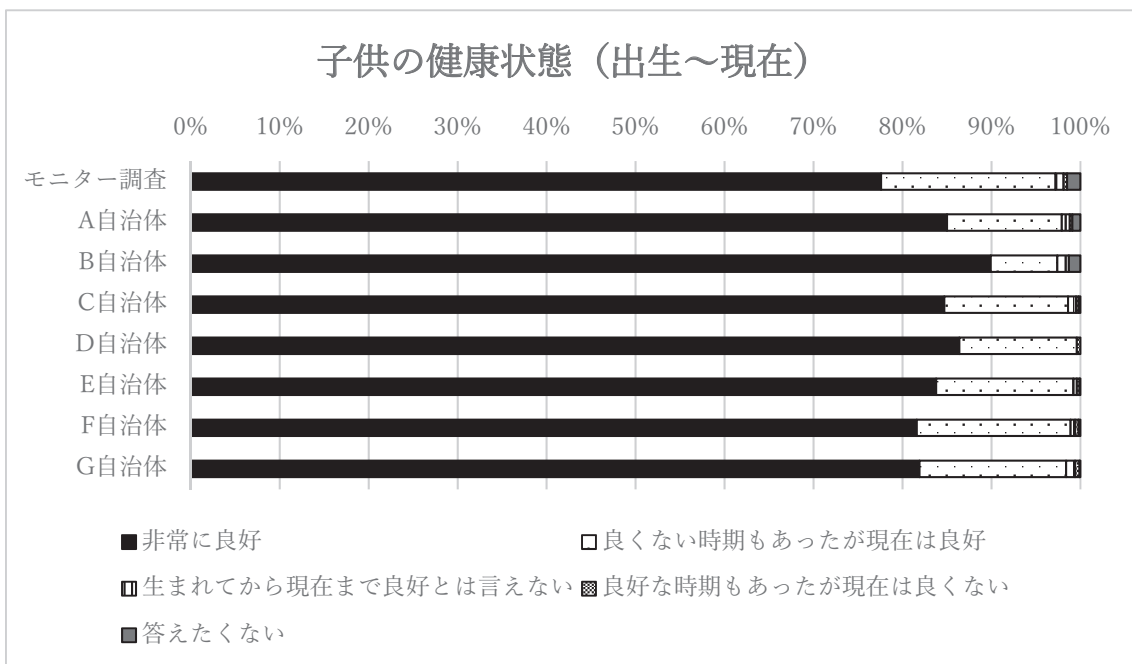




(3) 子供の健康状態について

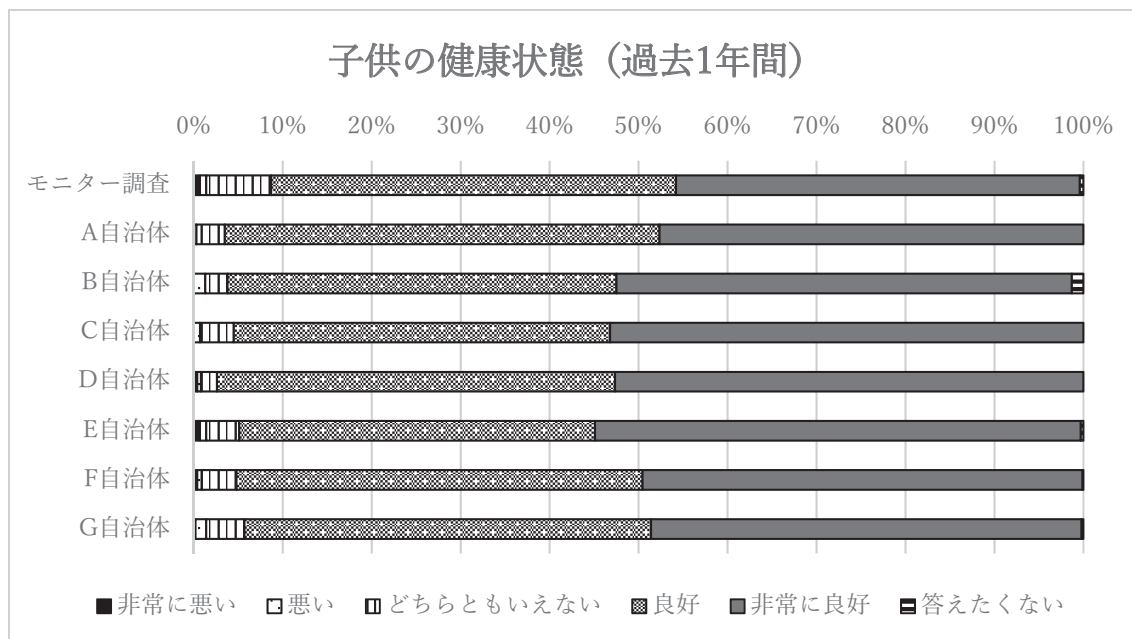
① 出生から現在までの子供の健康状態

出生から現在までの子供の健康状態については、モニター調査と7自治体調査ともに、およそ80%以上の子供が「非常に良好」である。また、1割から2割の子供の健康状態については、「良くない時期もあったが現在は良好」であると回答している。



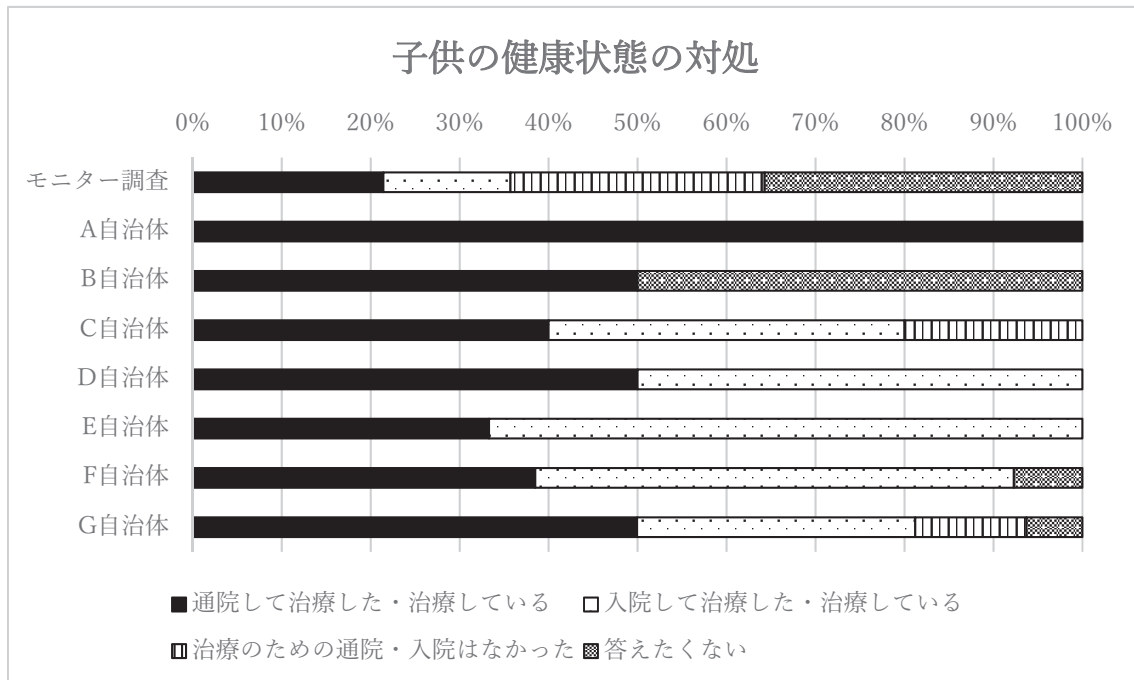
②過去1年間の子供の健康状態

加えて、平成29(2017)年度の調査時点から過去1年を遡って、子供の健康状態を回答してもらった。モニター調査と7自治体調査ともに、9割を超える子供の健康状態が「良好」あるいは「非常に良好」と答えている。ただし、「非常に悪い」「悪い」あるいは「答えたくない」との回答がそれぞれ1%未満ではあるが見られる場合があるため、少数ながらも健康状態が思わしくない子供がいる事に留意する必要がある。



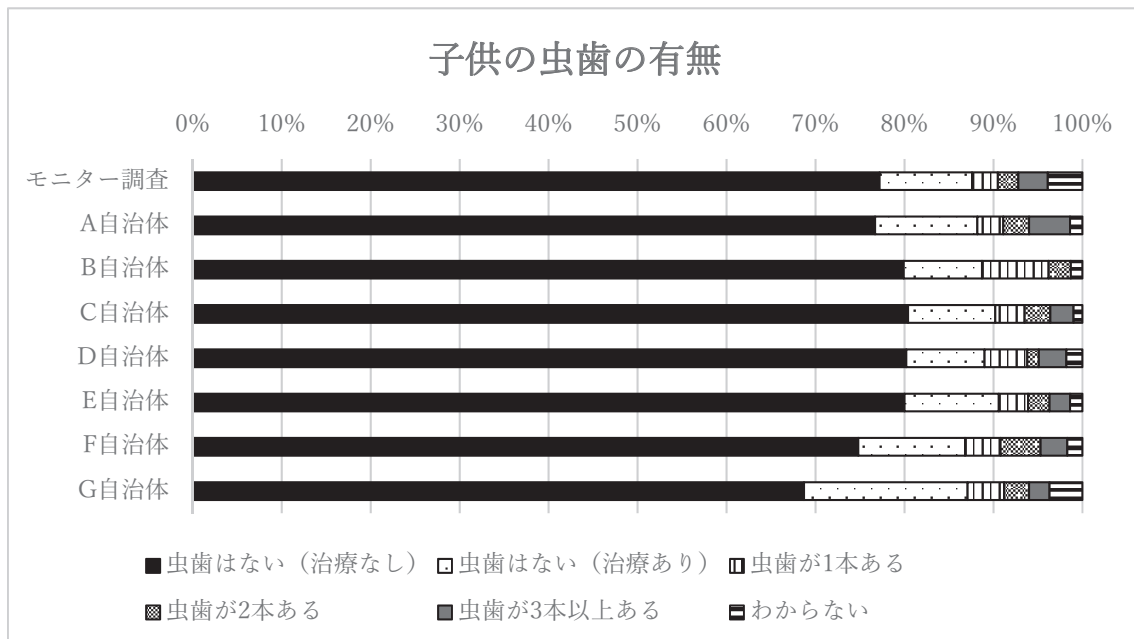
③子供の健康状態の対処

モニター調査と7自治体調査ともに、回答が分散している。



④子供の虫歯の有無

子供の虫歯の有無について、モニター調査と7自治体調査ともに、虫歯がある子供は10%ほどであった。子供に虫歯があるかどうかわからないという回答は1~4%であった。



(4) 子供の成長について

⑤子供の性格

「他人の気持ちをよく気づかう」という設問については、8割から9割の保護者が「あてはまる」「まああてはまる」と回答した。

「おちつきがなく、長い間じっとしてられない」という設問については、「あてはまる」「まああてはまる」という肯定的な回答と「あてはまらない」という否定的な回答の割合がおよそ半分ずつとなった。

「頭がいたい、お腹がいたい、気持ちが悪いなどと、よくうったえる」という設問については、「あてはまらない」という否定的な回答が7割から8割あった一方で、「あてはまる」「まああてはまる」という肯定的な回答が2割から3割あった。

「他の子どもたちと、よく分け合う（おやつ・おもちゃ・鉛筆など）」という設問については、8割から9割の保護者が「あてはまる」「まああてはまる」と回答した。

「カッとなったり、かんしゃくをおこしたりする事がよくある」という設問については、「あてはまらない」という回答が3割から4割半ばであり、「あてはまる」「まああてはまる」という回答が過半数を占めた。

「一人でいるのが好きで、一人で遊ぶことが多い」という設問については、6割から7割の保護者が「あてはまらない」と回答した一方で、「あてはまる」「まああてはまる」との回答もおよそ3割あった。

「素直で、だいたい大人のことをよくきく」という設問については、「あてはまる」「まああてはまる」という回答が7割から8割あったが、「あてはまらない」という回答も1割から2割あった。

「心配ごとが多く、いつも不安なようだ」という設問については、9割程度の保護者が「あてはまらない」と回答した。

「誰かが心を痛めていたり、落ち込んでいたり、嫌な思いをしているときなど、すすんで助ける」という設問については、8割から9割の保護者が「あてはまる」「まああてはまる」と回答したが、1割から2割の保護者が「あてはまらない」と回答した。

「いつもそわそわしたり、もじもじしている」という設問については、8割から9割の保護者が「あてはまらない」と回答した。

「仲の良い友だちが少なくとも一人はいる」という設問については、「あてはまる」「まああてはまる」という回答が90%を越えている一方で、「あてはまらない」という回答がおよそ5~9%あった。

「よく他の子とけんかをしたり、いじめたりする」という設問については、およそ8割の保護者が「あてはまらない」と回答した。

「おちこんでしずんでいたり、涙ぐんでいたりすることがよくある」という設問については、8割から9割の保護者が「あてはまらない」と回答した一方で、1割から2割の保護者

が「あてはまる」「まああてはまる」と回答した。

「他の子どもたちから、だいたいは好かれているようだ」という設問については、9割の保護者が「あてはまる」「まああてはまる」と回答した。

「すぐに気が散りやすく、注意を集中できない」と「目新しい場面に直面すると不安ですがりついたり、すぐに自信をなくす」という設問については、「あてはまらない」という回答の割合が「あてはまる」「まああてはまる」と回答した割合をやや上回ったが、だいたい半分ずつとなった。

「年下の子どもたちに対してやさしい」という設問については、8割から9割の保護者が「あてはまる」「まああてはまる」と回答した。

「よく大人に対して口答えする」という設問については、「あてはまる」「まああてはまる」と回答した割合が5割から6割と、「あてはまらない」と回答した割合をやや上回った。

「他の子から、いじめの対象にされたり、からかわれたりする」という設問については、ほとんどの保護者が「あてはまらない」と回答したが、1~10%の保護者が「あてはまる」「まああてはまる」と回答した。

「自分からすすんでよく他人を手伝う（親・先生・子どもたちなど）」という設問については、8割から9割の保護者が「あてはまる」「まああてはまる」と回答した。

「よく考えてから行動することができる」という設問については、「あてはまる」「まああてはまる」と回答した保護者が6割から7割あった。

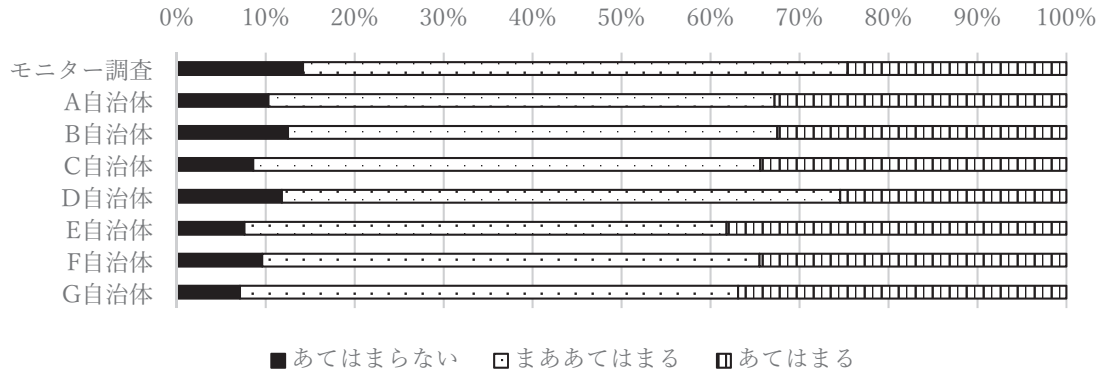
「他の人に対していじわるをする」という設問については、だいたい8割以上の保護者が「あてはまらない」と回答した。

「他の子どもたちより、大人といる方がうまくいくようだ」という設問については、「あてはまらない」という回答が6割から8割あった。

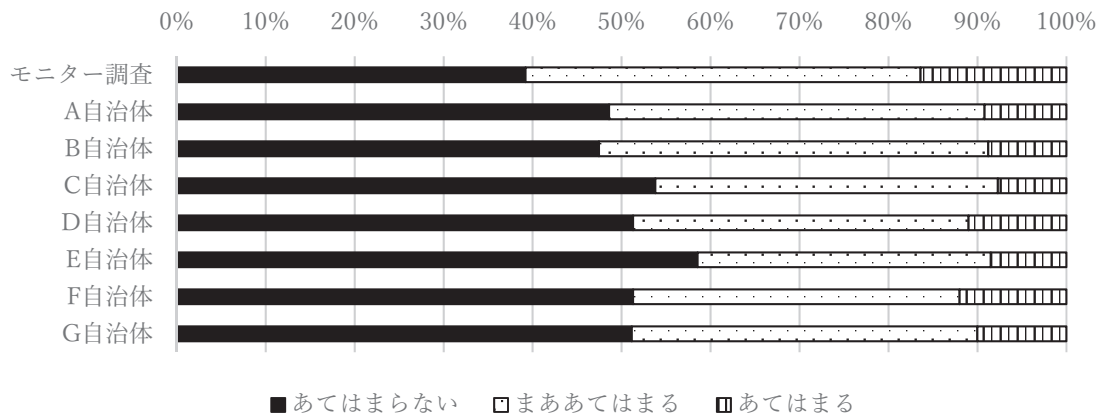
「こわがりで、すぐにおびえたりする」という設問については、「あてはまらない」と「あてはまる」「まああてはまる」の回答の割合はだいたい半分ずつであった。

「ものごとを最後までやりとげ、集中力もある」という設問については、「あてはまる」「まああてはまる」と回答した保護者は6割から8割であった。

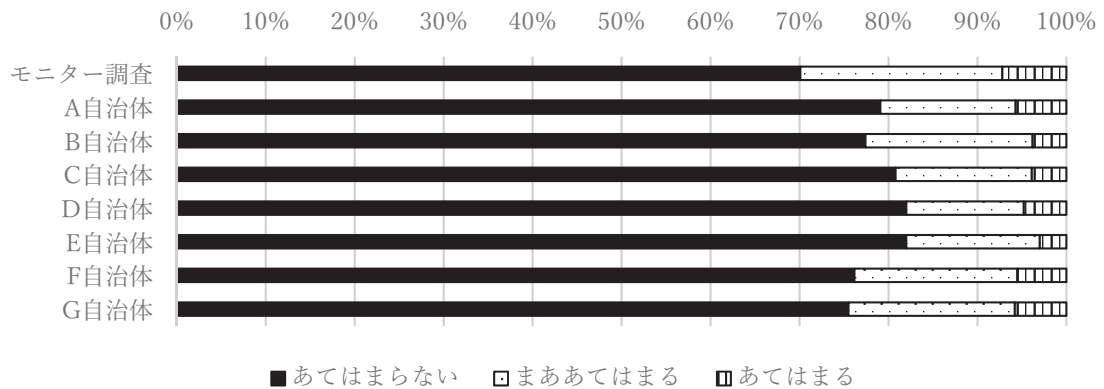
子供の性格（他人の気持ちをよく気づかう）



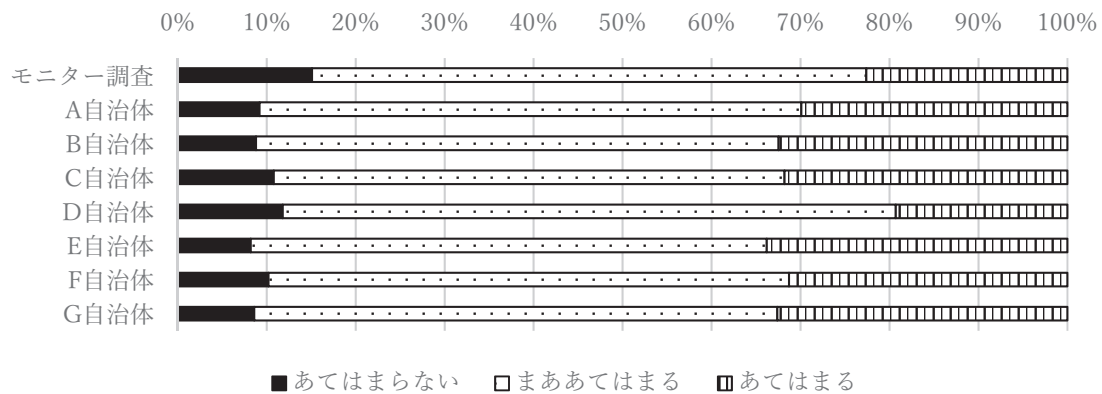
子供の性格（おちつきがなく、長い間じっとしていられない）



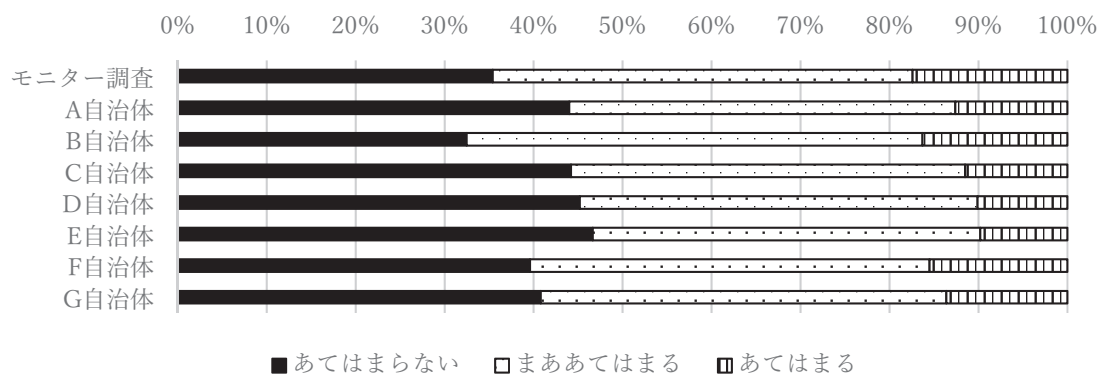
子供の性格（頭がいたい、お腹がいたい、気持ちが悪いなどと、よくうったえる）



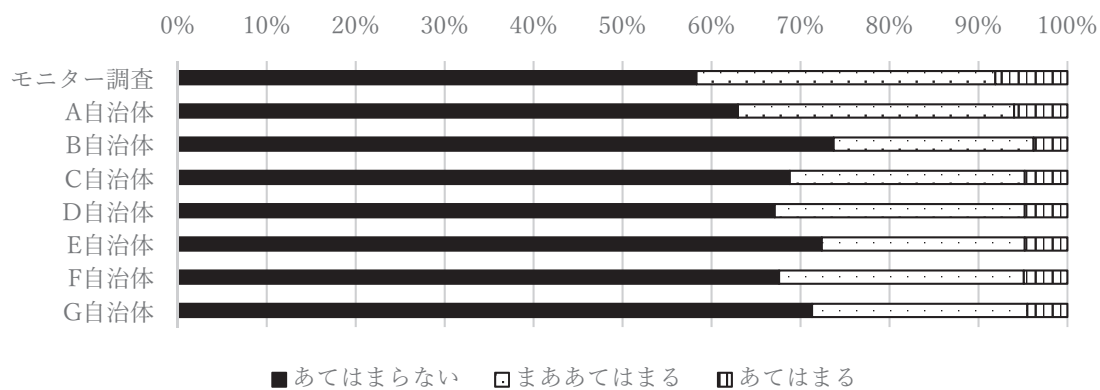
子供の性格（他の子どもたちと、よく分け合う（おやつ・おもちゃ・鉛筆など））



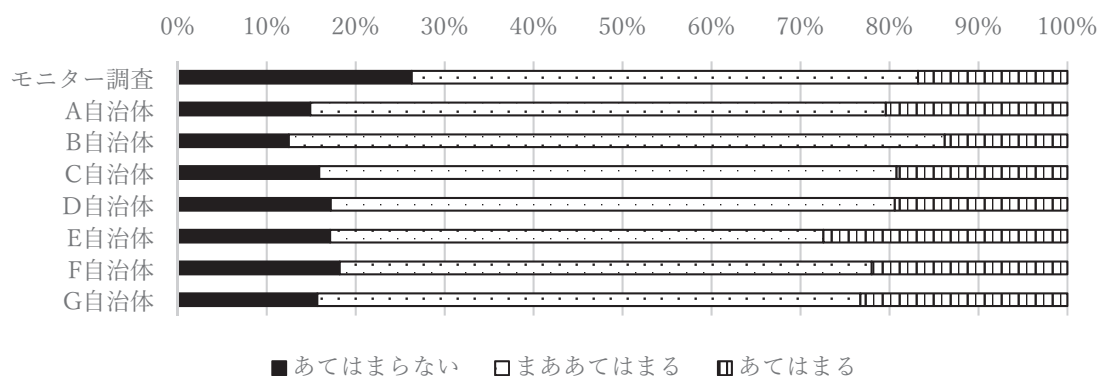
子供の性格（カッとなったり、かんしゃくをおこしたりする事がよくある）



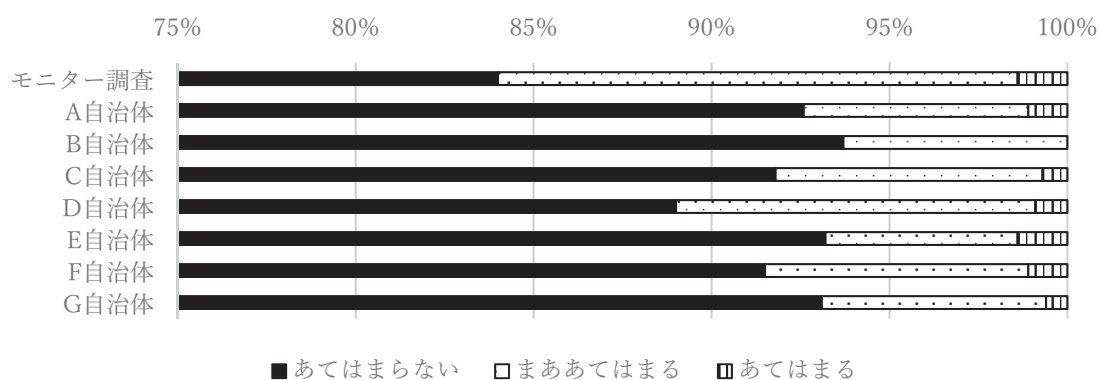
子供の性格（一人でいるのが好きで、一人で遊ぶことが多い）



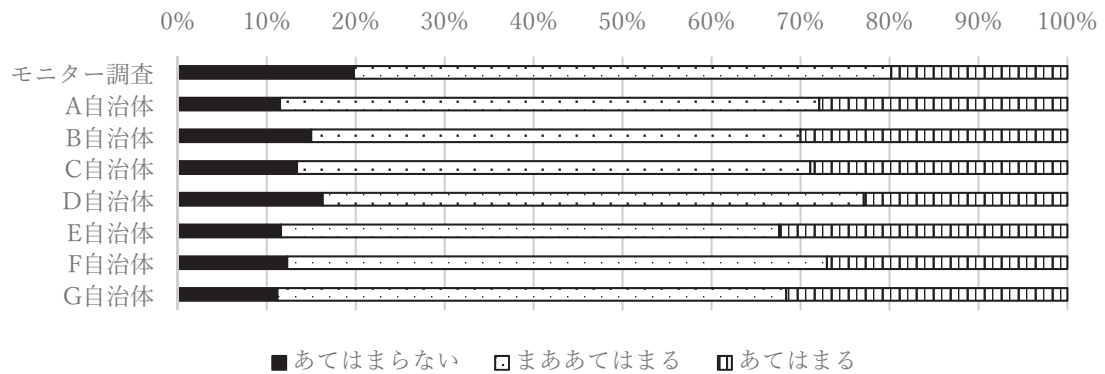
子供の性格（素直で、だいたいは大人のいうことをよくきく）



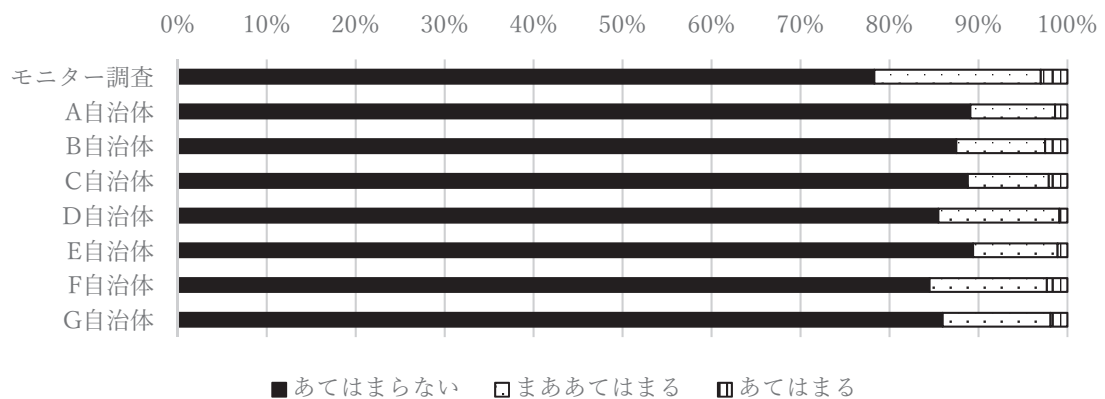
子供の性格（心配ごとが多く、いつも不安なようだ）



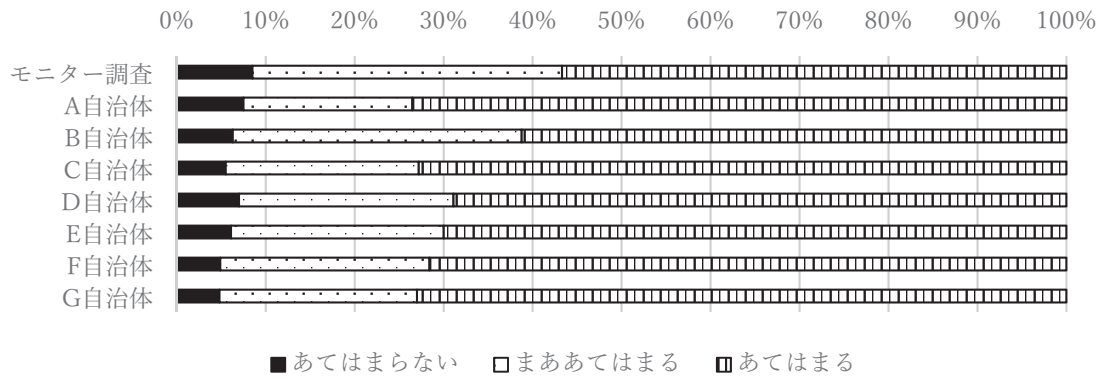
子供の性格（誰かが心を痛めていたり、落ち込んでいたり、嫌な思いをしているときなど、すすんで助ける）



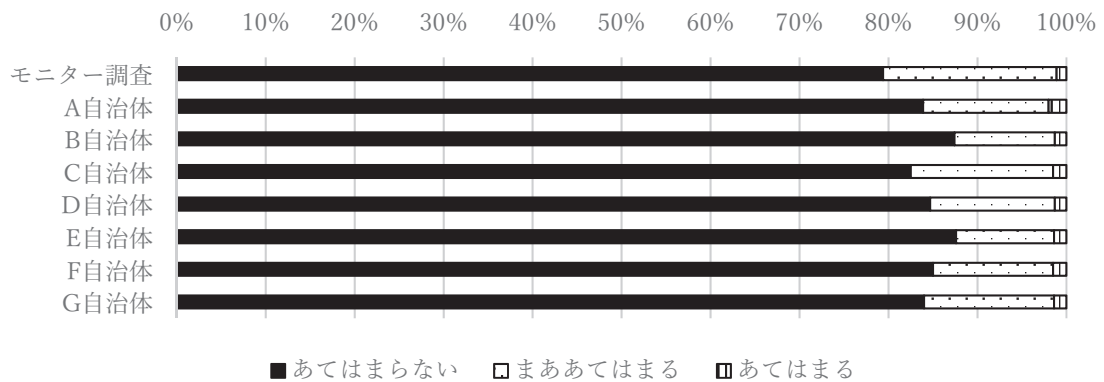
子供の性格（いつもそわそわしたり、もじもじしている）



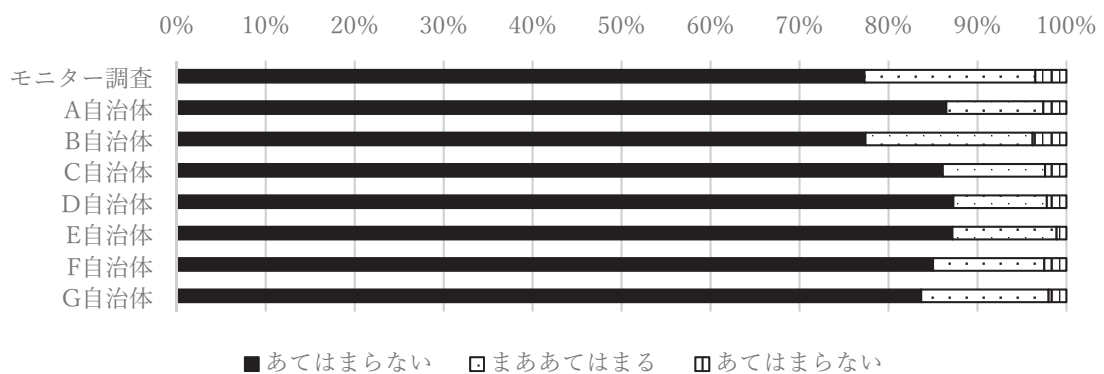
子供の性格（仲の良い友だちが少なくとも一人はいる）



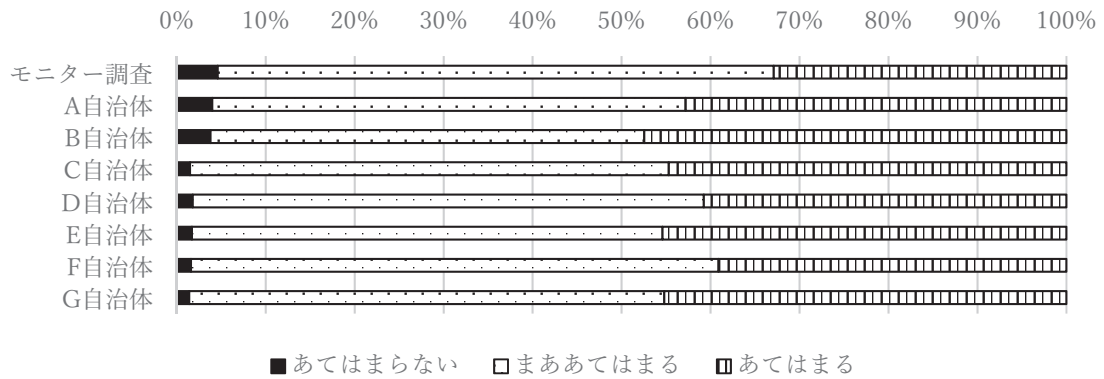
子供の性格（よく他の子とけんかをしたり、いじめたりする）



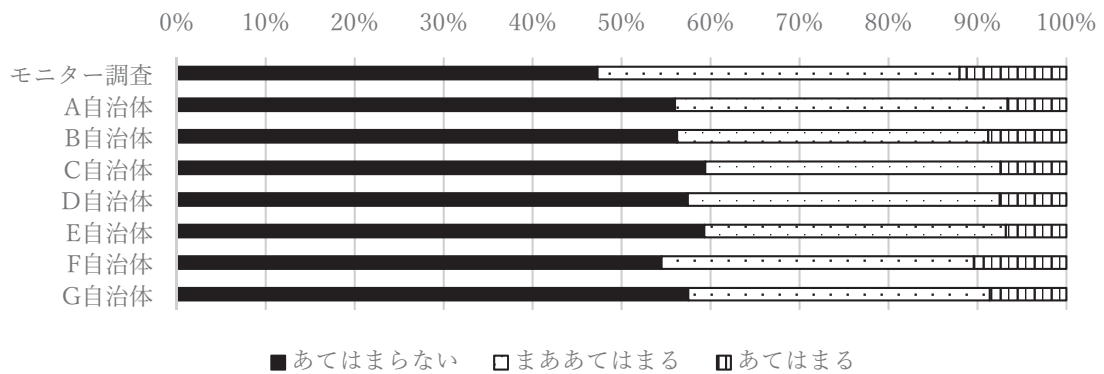
子供の性格（おちこんでしずんでいたり、涙ぐんでいたりすることがよくある）



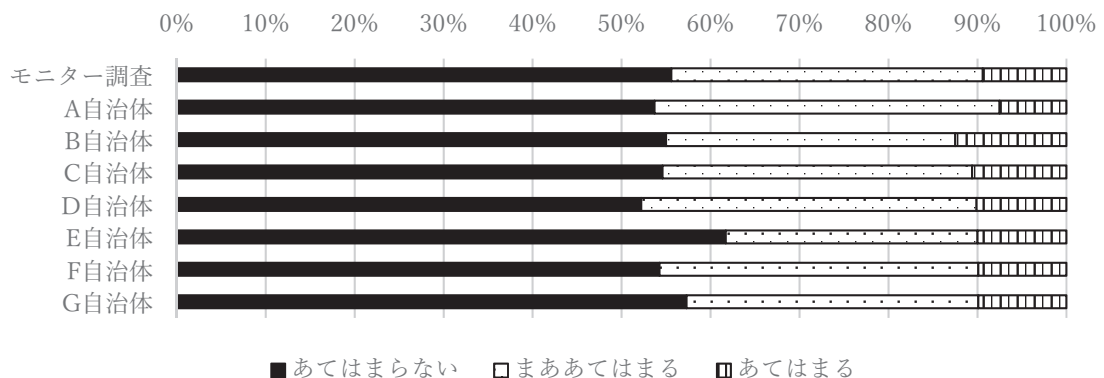
子供の性格（他の子どもたちから、だいたいは好か れているようだ）



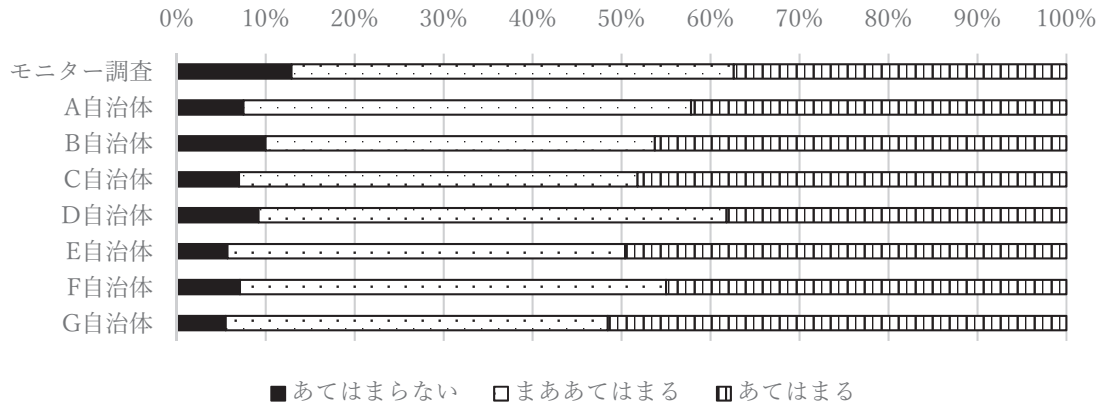
子供の性格（すぐに気が散りやすく、注意を集中で きない）



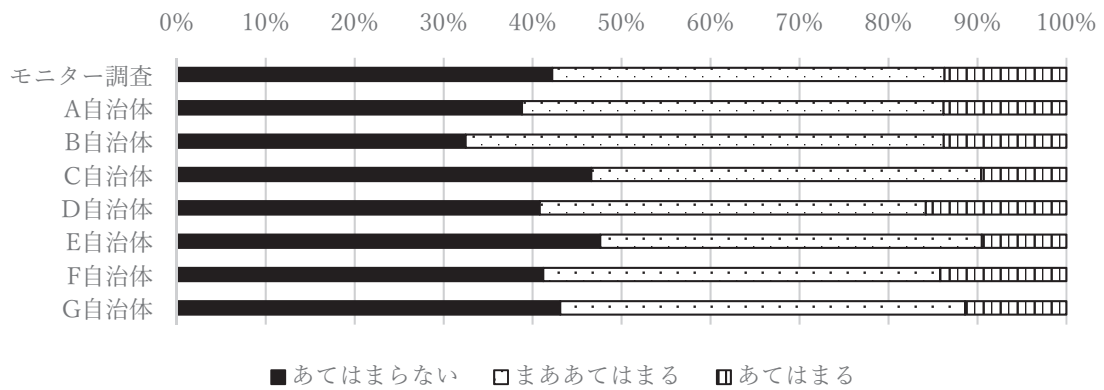
子供の性格（目新しい場面に直面すると不安ですが りついたり、すぐに自信をなくす）



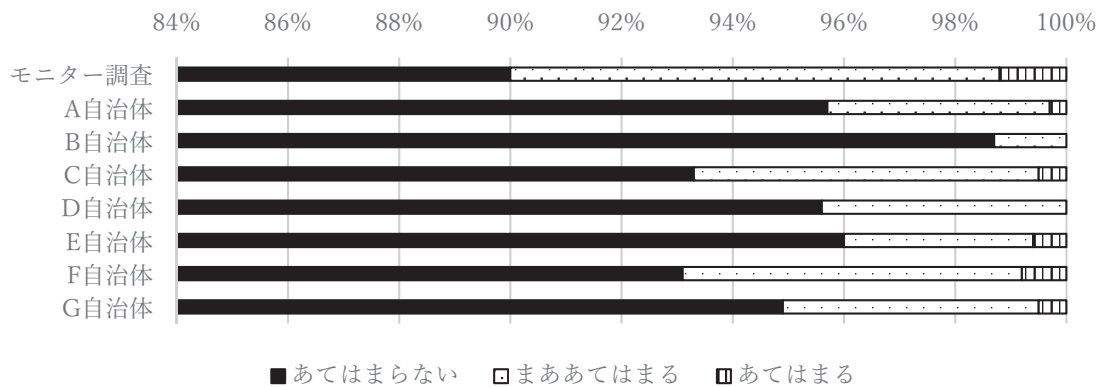
子供の性格（年下の子どもたちに対してやさしい）



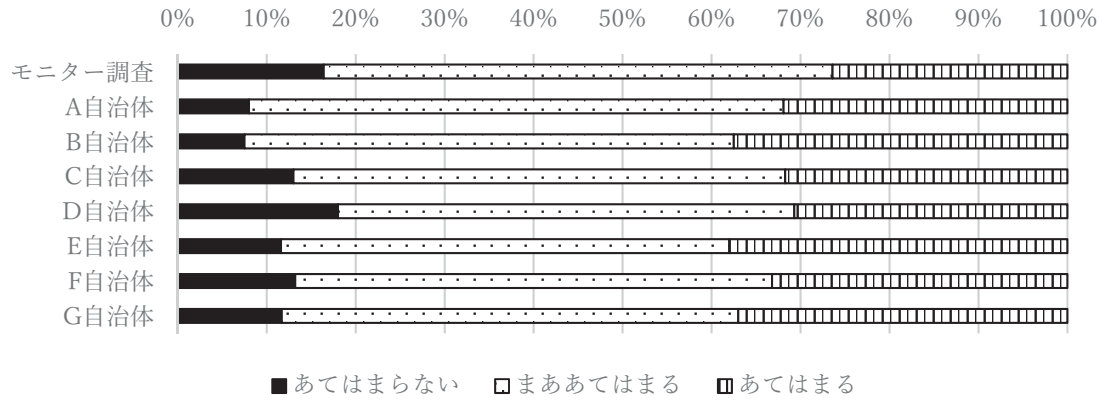
子供の性格（よく大人に対して口答えする）



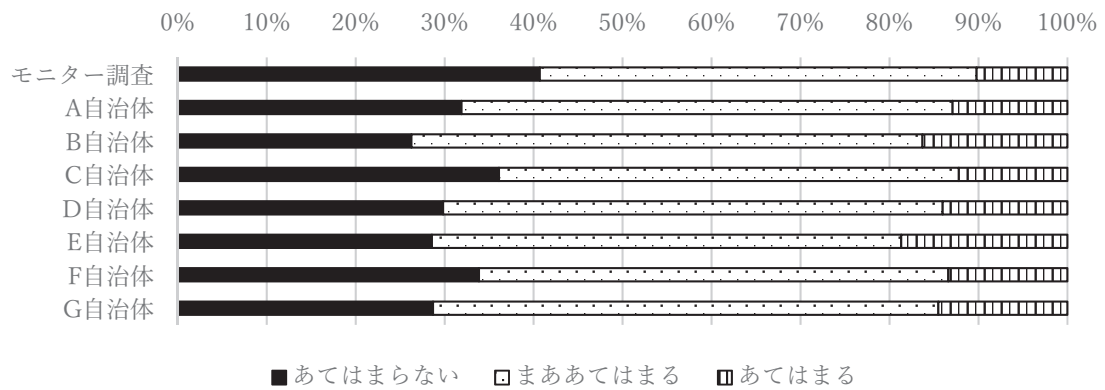
子供の性格（他の子から、いじめの対象にされたり、からかわれたりする）



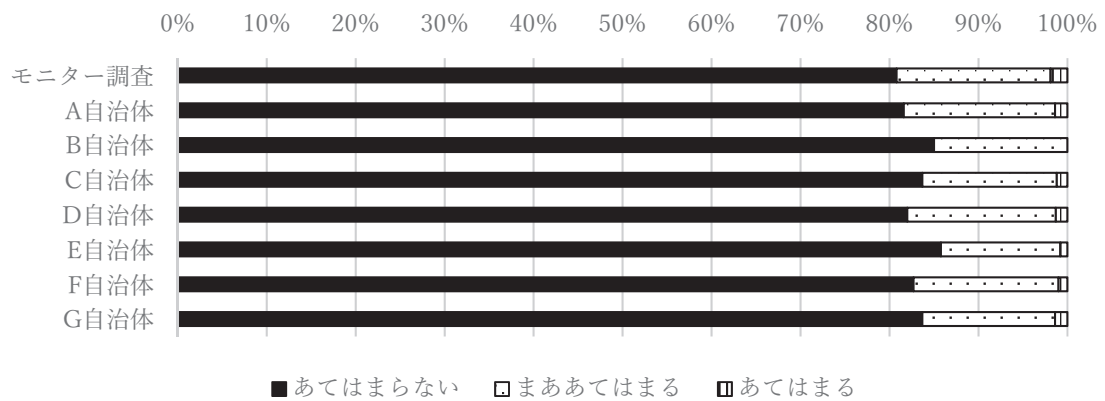
子供の性格（自分からすすんでよく他人を手伝う （親・先生・子どもたちなど））



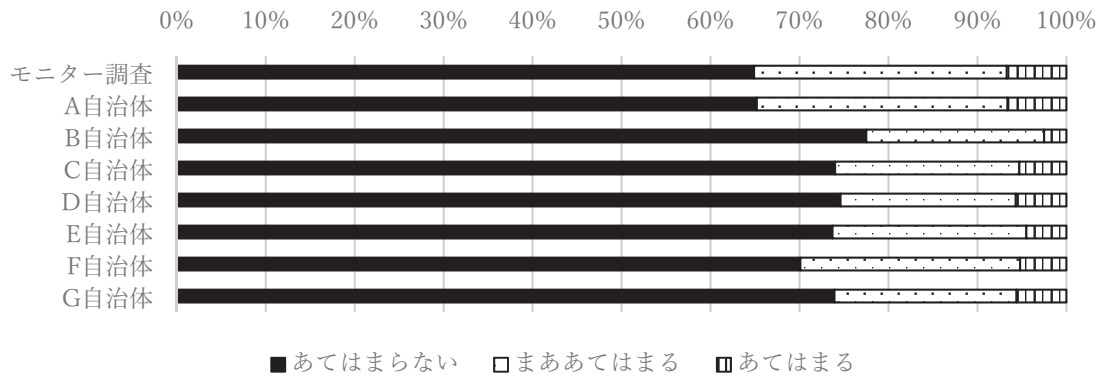
子供の性格（よく考えてから行動することができる）



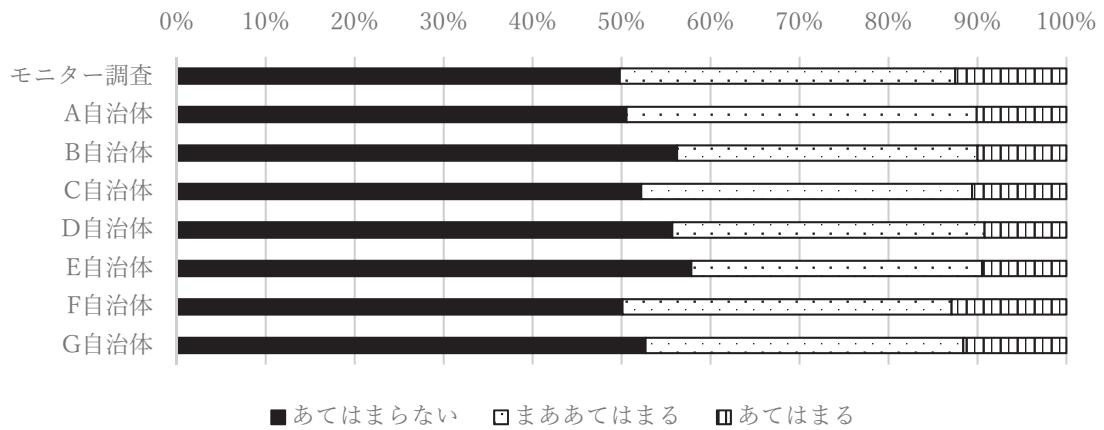
子供の性格（他の人に対していじわるをする）



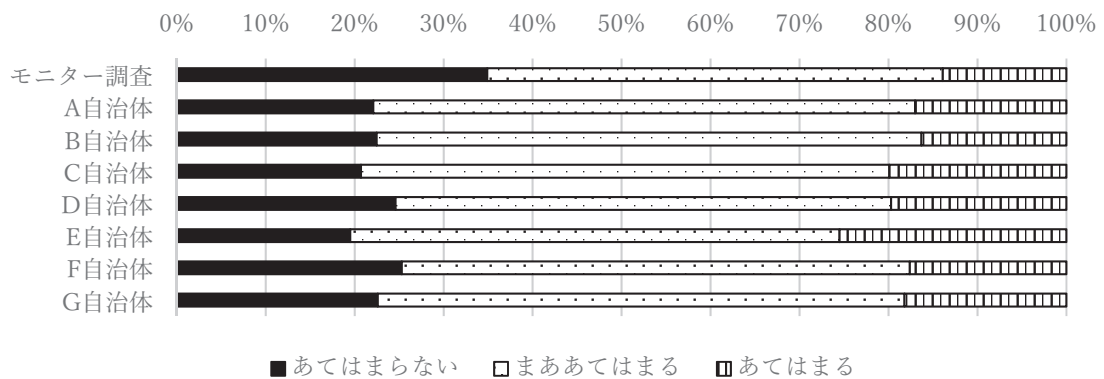
他の子どもたちより、大人という方がうまくいくよ うだ



こわがりで、すぐにおびえたりする



子供の性格（ものごとを最後までやりとげ、集中力 もある）



⑥子供の発達

サンプルサイズに起因すると思われる数値上の違いは見られるが、全体としてはモニター調査や7自治体調査の結果はだいたい同様の傾向が示された。

「ひらがなを声に出して読める」という設問については、「あてはまらない」という回答と「あてはまる」「まああてはまる」という回答の割合がほぼ半分ずつであった。

「1から5まで1つずつ数える事ができる」という設問については、9割以上の保護者が「あてはまる」「まああてはまる」と回答した。

「1から20まで1つずつ数える事ができる」という設問については、6割から7割の保護者が「あてはまる」「まああてはまる」と回答した。

「3個が理解でき、5個くらいの中から取る事ができる」という設問については、9割程度の保護者が「あてはまる」「まああてはまる」と回答した。

「比較（大きい・小さい・長い・短い・太い・細い・高い・低い・重い・軽いなど）が理解できる」という設問については、9割以上の保護者が「あてはまる」「まああてはまる」と回答した。

「右と左の違いがわかる」という設問については、「あてはまる」「まああてはまる」という回答が8割程度であった。

「他の子とくらべると、つかえる言葉の数は多い」という設問については、「あてはまる」「まああてはまる」という回答は7割程度であった。

「形（△、○、□）の名称がわかる」という設問については、9割以上の保護者が「あてはまる」「まああてはまる」と回答した。

「野菜、果物、乗り物、身近な品物の名称がわかる」という設問については、ほとんどすべての保護者が「あてはまる」「まああてはまる」と回答した。

「簡単な絵本の内容を記憶できる」「絵本のお話やその日にあった出来事について、簡単な説明ができる」「工夫して遊べる」「新しいことに好奇心をもてる」「生き物や植物に興味をもてる」「わからないことについて、「なぜ、どうして」など、まわりに質問ができる」という設問については、95%ほどの保護者が「あてはまる」「まああてはまる」と回答した。

「1個、1本……」などの数え方ができる」という設問については、6割から7割の保護者が「あてはまる」「まああてはまる」と回答した。

「10までの数字を書ける」という設問については、「あてはまる」「まああてはまる」という回答の割合は15%から35%にとどまり、65%から85%の保護者は「あてはまらない」と回答した。

「指やおはじきなどを使って、数を足したり、引いたりすることができる」という設問については、「あてはまる」「まああてはまる」という回答の割合は2割から3割であり、「あてはまらない」という回答が7割から8割であった。

「英語で簡単なあいさつが言える」という設問については、「あてはまらない」という回答が55%から70%と過半数を占めた。

「ことばで「多い」「少ない」「大きい」「小さい」を正しく使える」「形について同じ仲間
で集められる」という設問については、9割程度の保護者が「あてはまる」「まああてはま
る」と回答した。

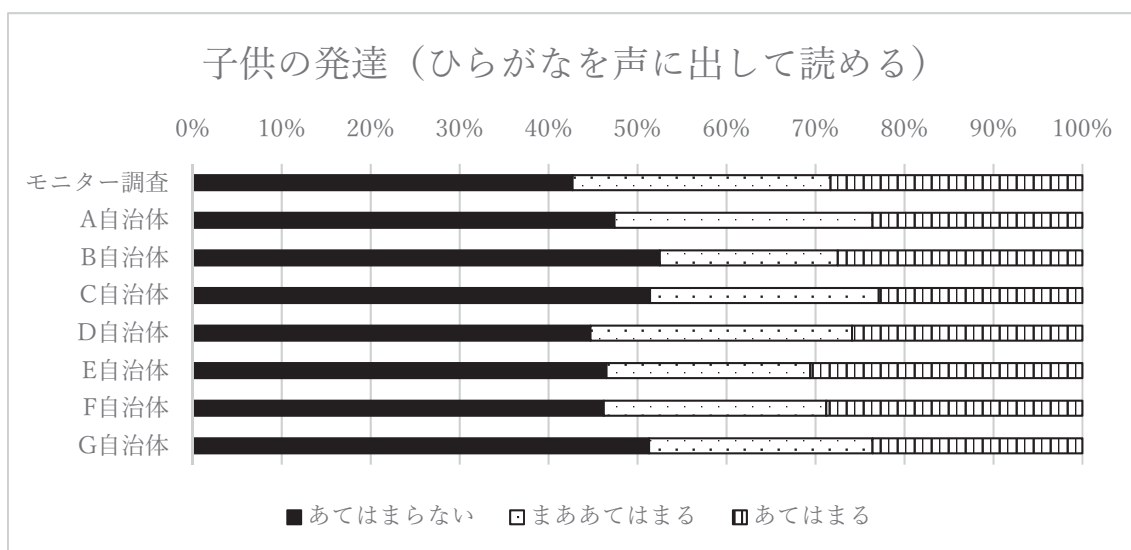
「自分の名前を読める」という設問については、「あてはまる」「まああてはまる」という
回答が7割から8割であった。

「自分の名前をひらがなで書ける」という設問については、「あてはまる」「まああてはま
る」という回答の割合は2割から3割であり、「あてはまらない」という回答の割合が7割
から8割であった。

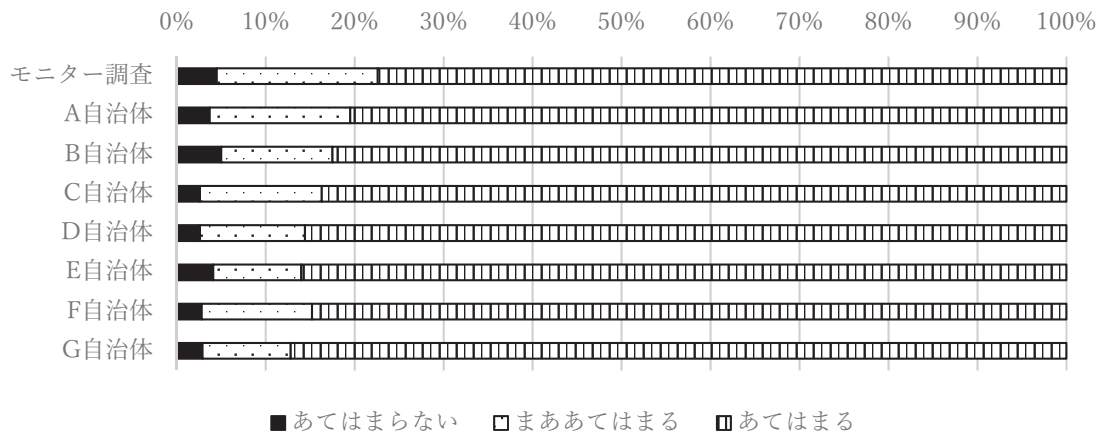
「自分の言葉で順序をたてて、相手にわかるように話せる」という設問については、「あ
てはまる」「まああてはまる」と回答した保護者は7割から8割であった。

「ことば遊びができる（しりとり、だじゃれなど）」「絵本や図鑑をひとりで読める」とい
う設問については、「あてはまる」「まああてはまる」と「あてはまらない」の回答の割合が
ほぼ同じであったものの、「あてはまる」「まああてはまる」という回答の割合の方が1割ほ
ど多かった。

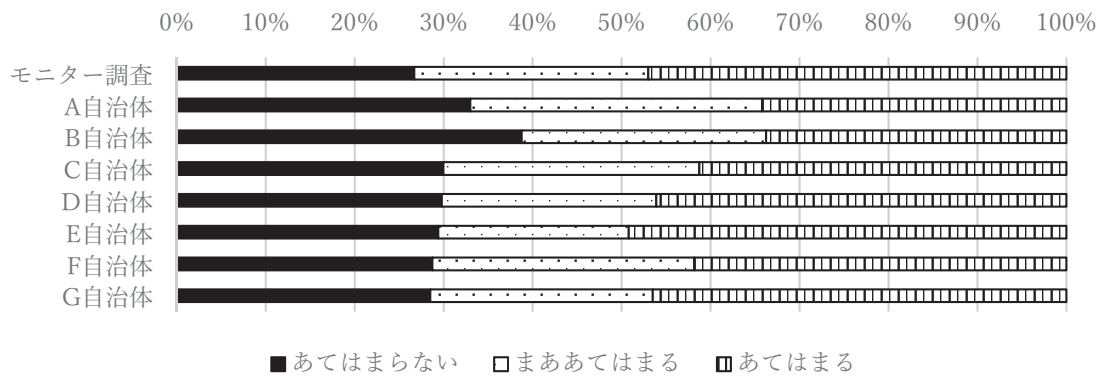
「えんぴつを正しく持てる」という設問については、「あてはまる」「まああてはまる」と
いう回答が5割から7割であり、「あてはまらない」という回答よりも多かった。



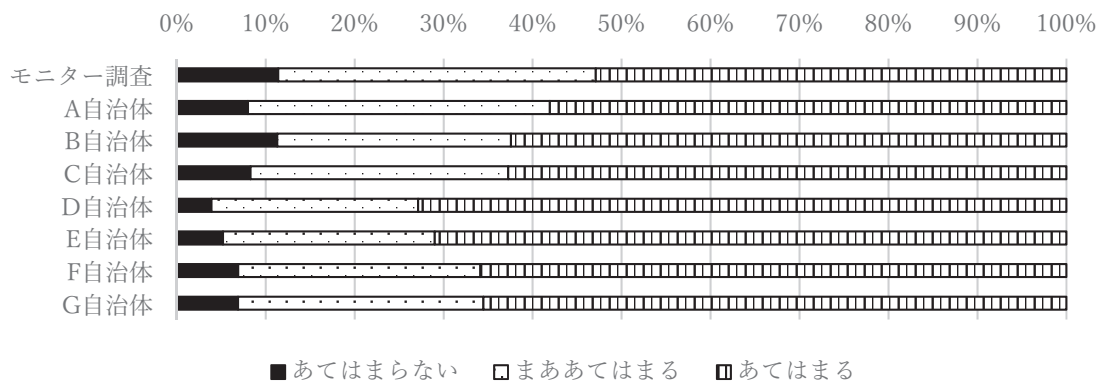
子供の発達（1から5まで1つずつ数える事ができる）



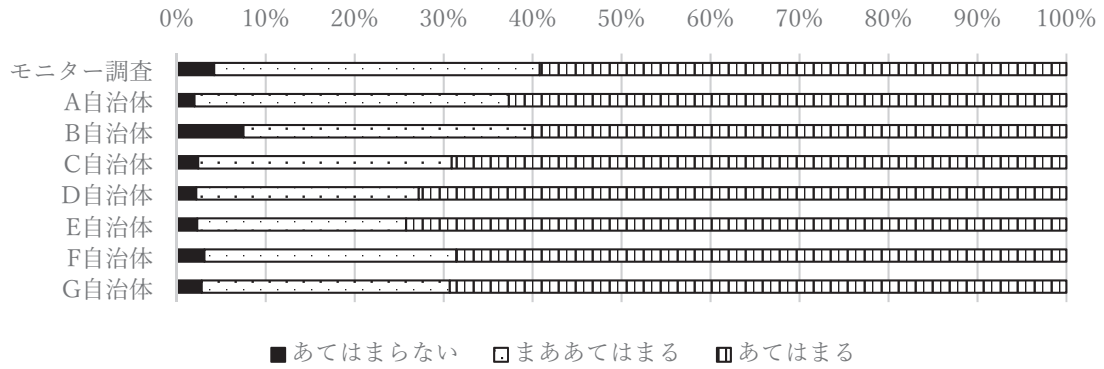
子供の発達（1から20まで1つずつ数える事ができる）



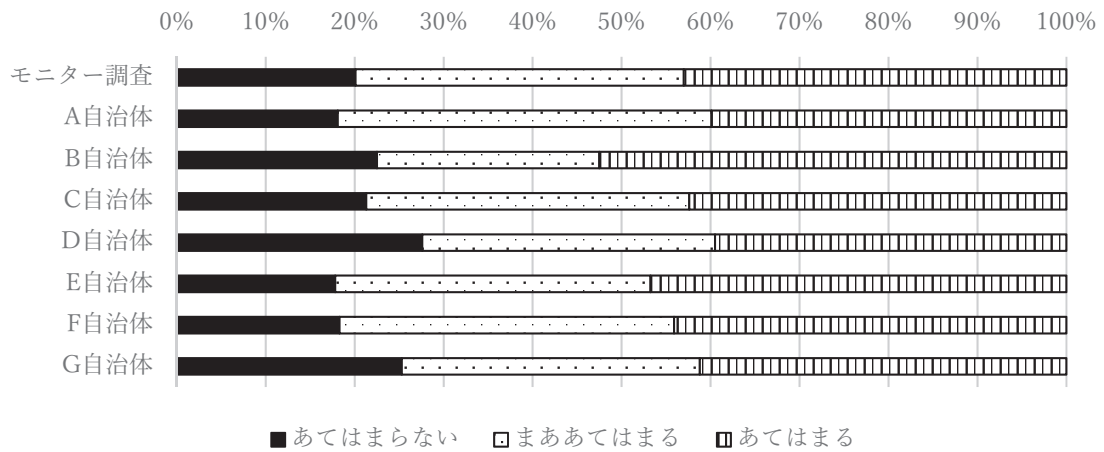
子供の発達（3個が理解でき、5個くらいの中から取る事ができる）



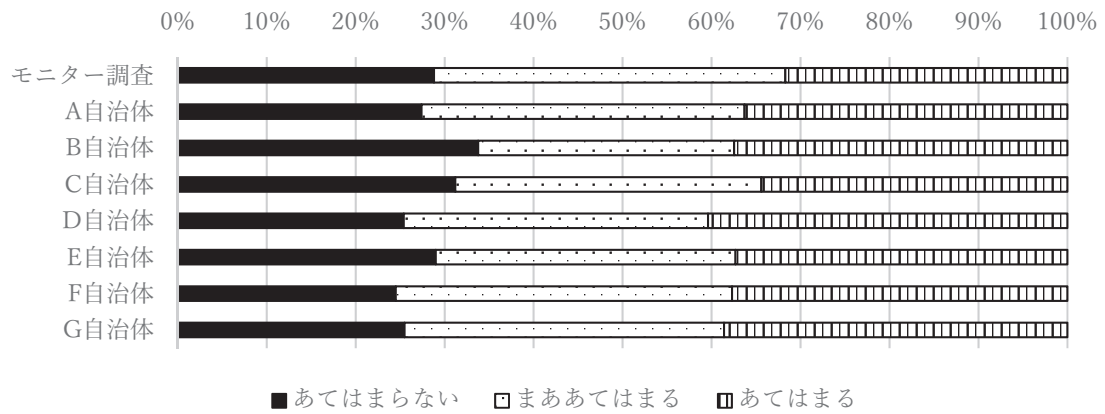
子供の発達（比較（大きい・小さい・長い・短い・
太い・細い・高い・低い・重い・軽いなど）が理解
できる）



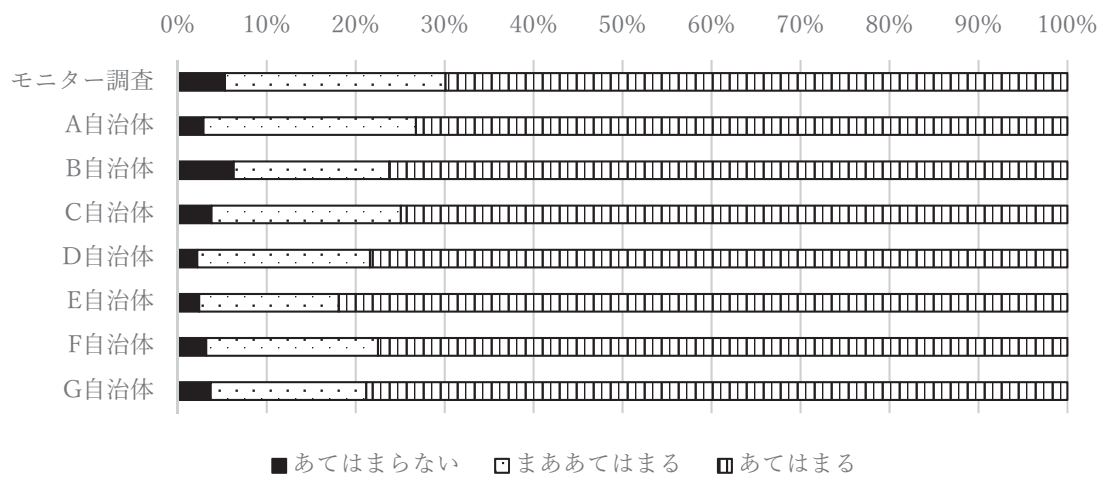
子供の発達（右と左の違いがわかる）



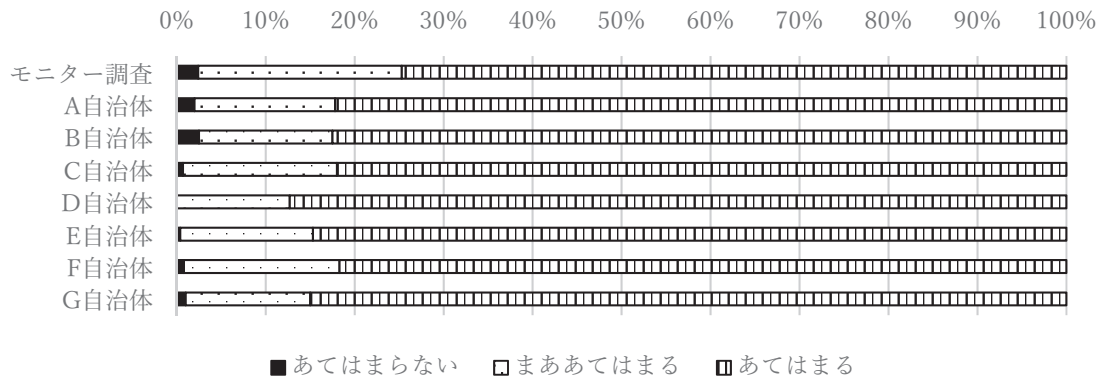
子供の発達（他の子とくらべると、つかえる言葉の数は多い）



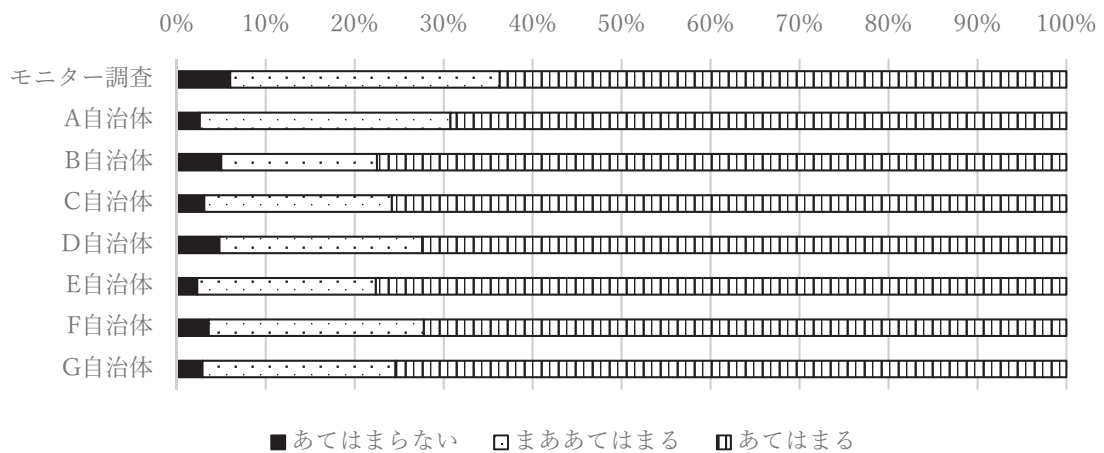
子供の発達（形（△、○、□）の名称がわかる）



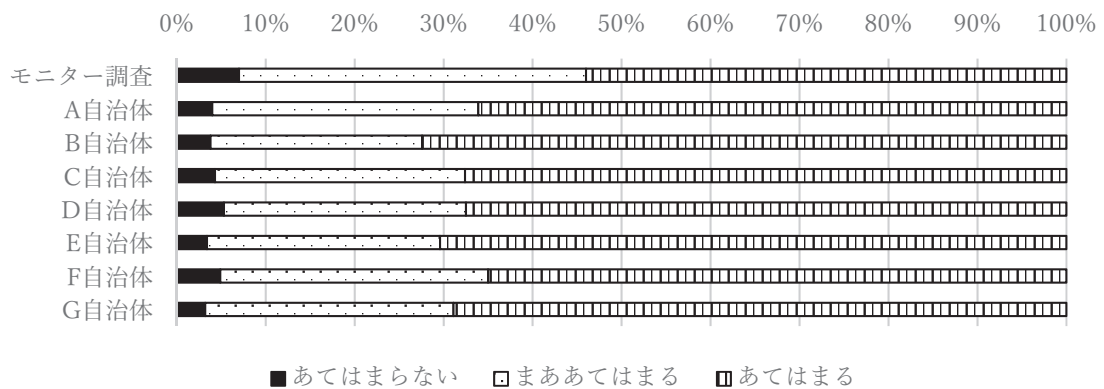
子供の発達（野菜、果物、乗り物、身近な品物の名称がわかる）



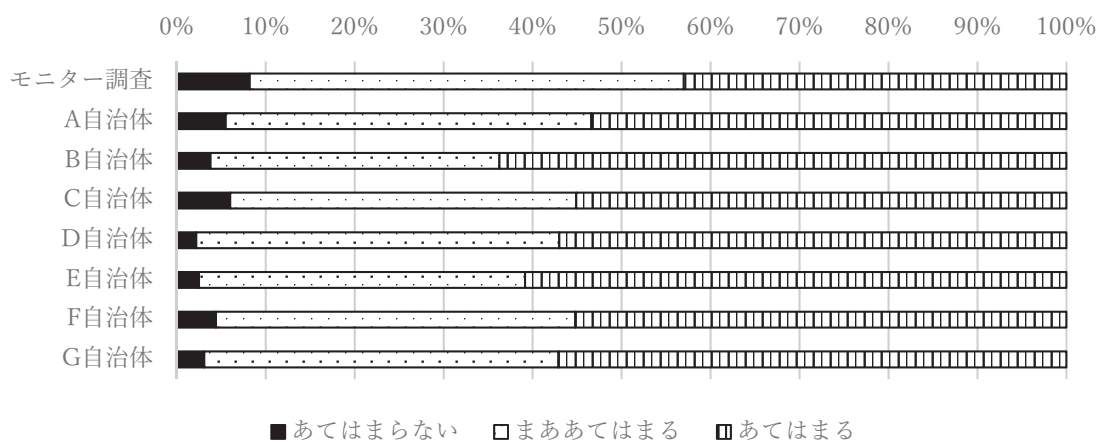
子供の発達（簡単な絵本の内容を記憶できる）



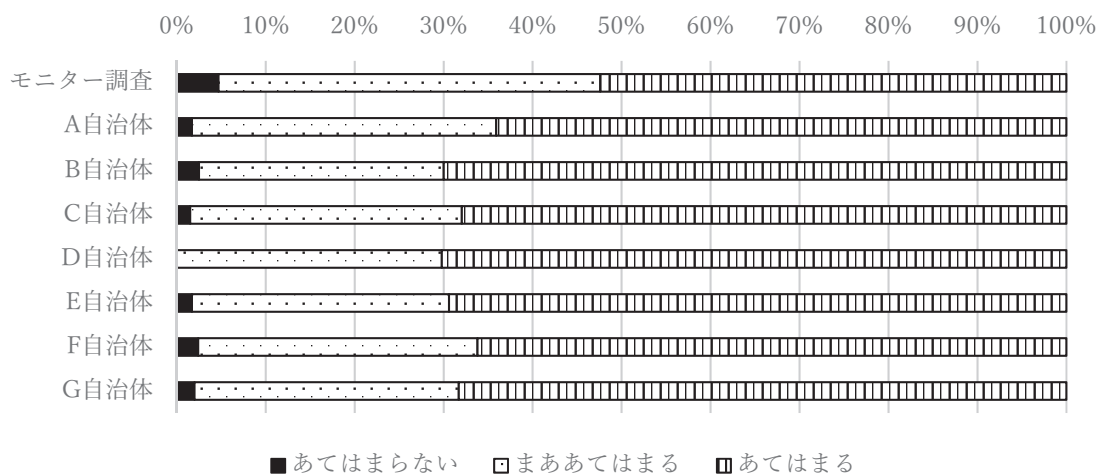
子供の発達（絵本のお話やその日にあった出来事について、簡単な説明ができる）



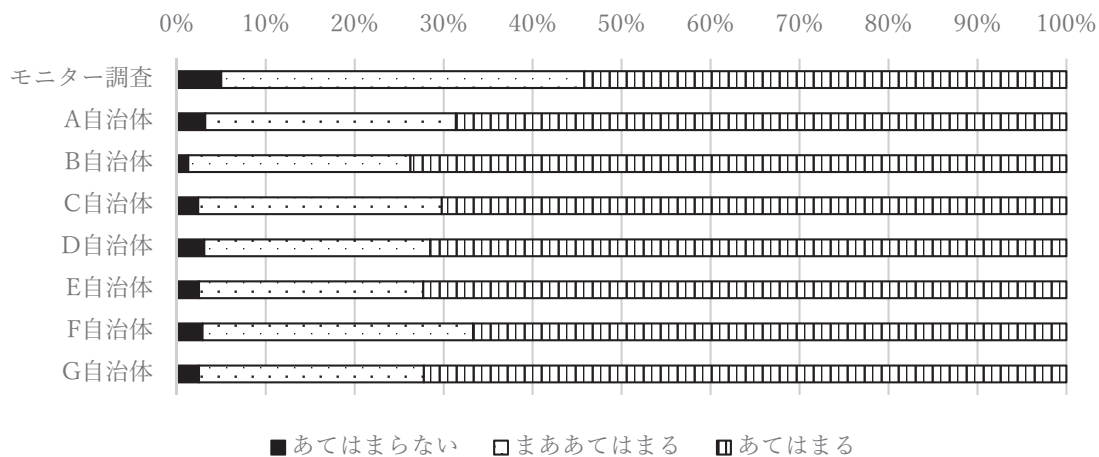
子供の発達（工夫して遊べる）



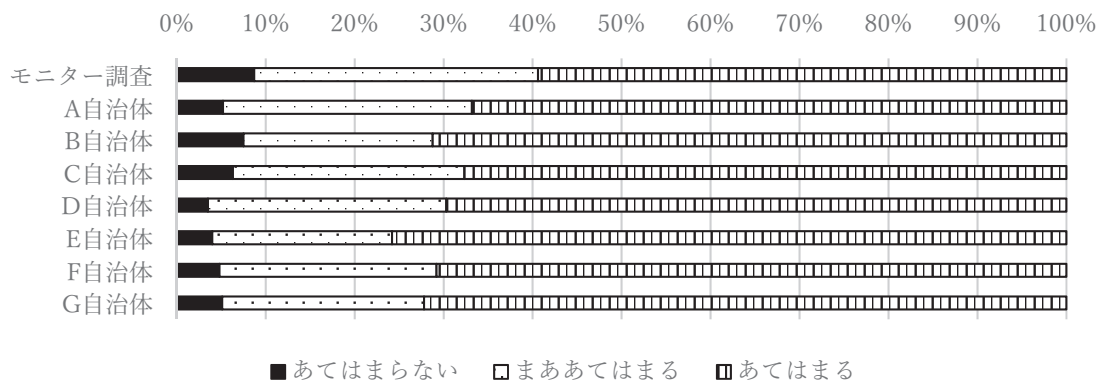
子供の発達（新しいことに好奇心をもてる）



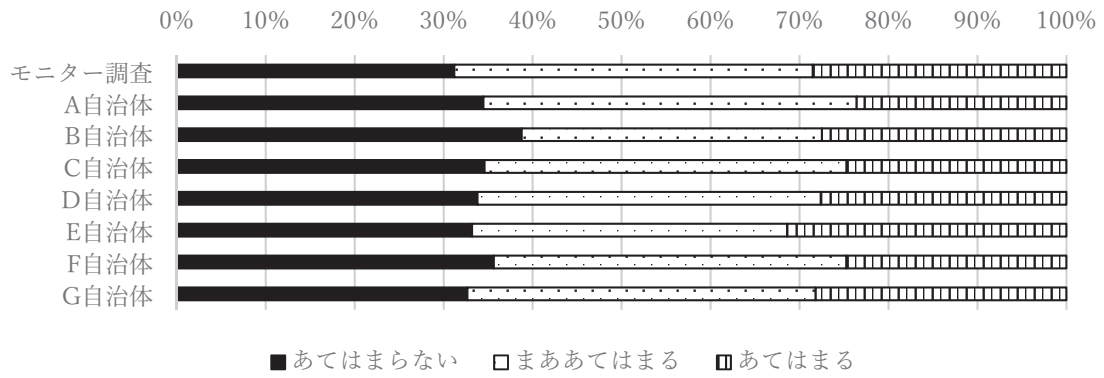
子供の発達（生き物や植物に興味をもてる）



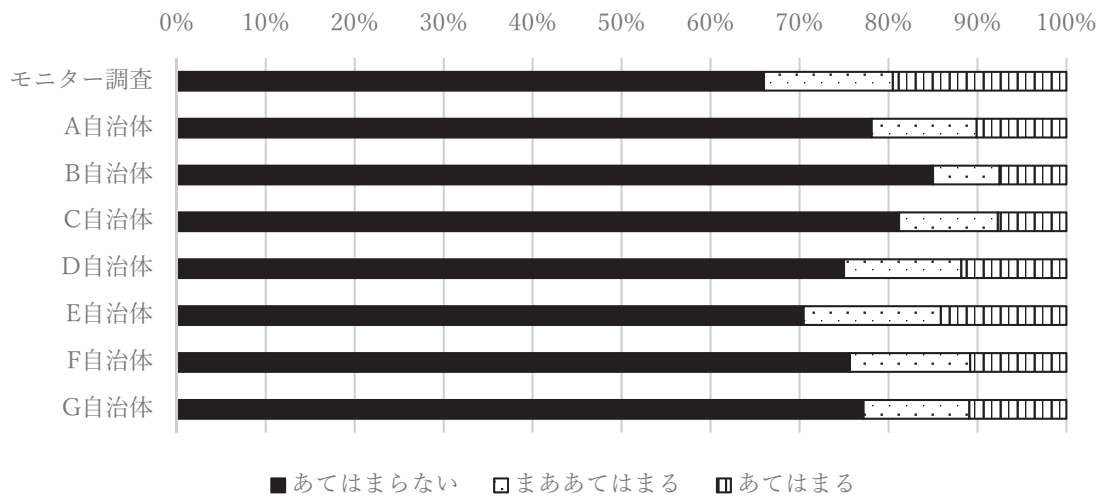
子供の発達（わからないことについて、「なぜ、どうして」など、まわりに質問ができる）



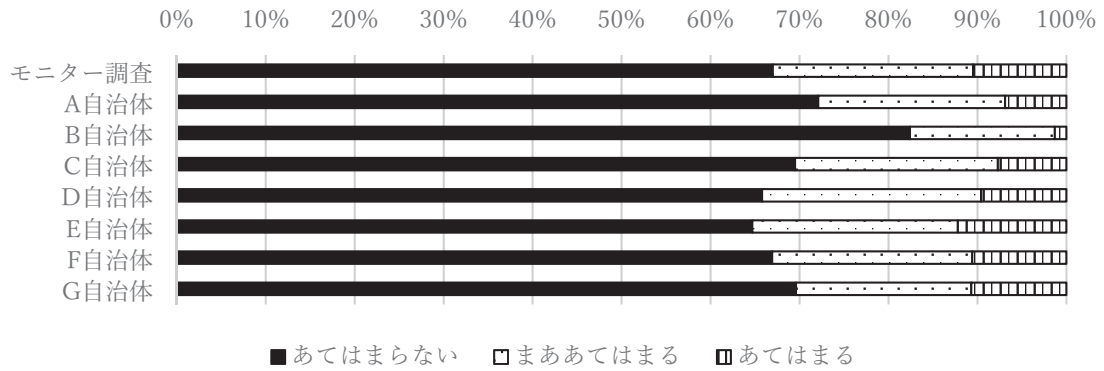
子供の発達（「1個、1本……」などの数え方ができる）



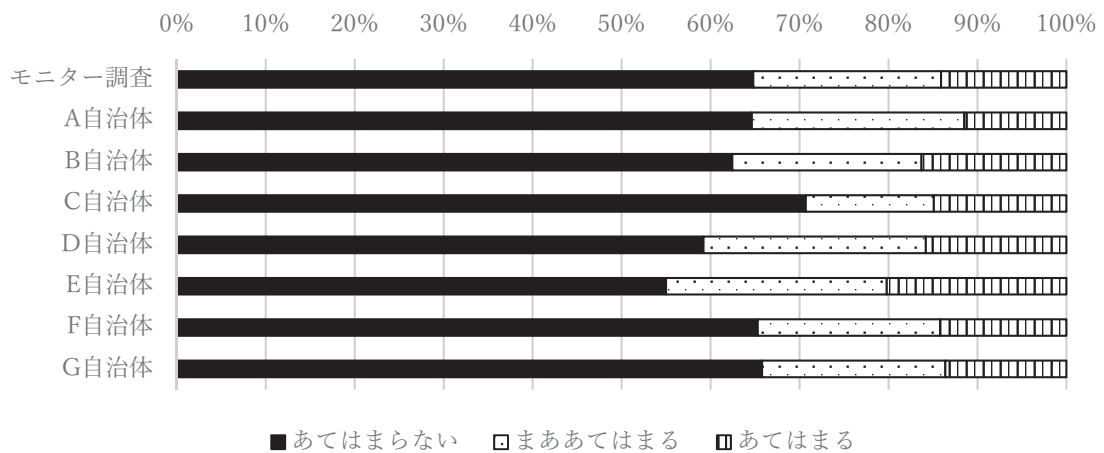
子供の発達（10までの数字を書ける）



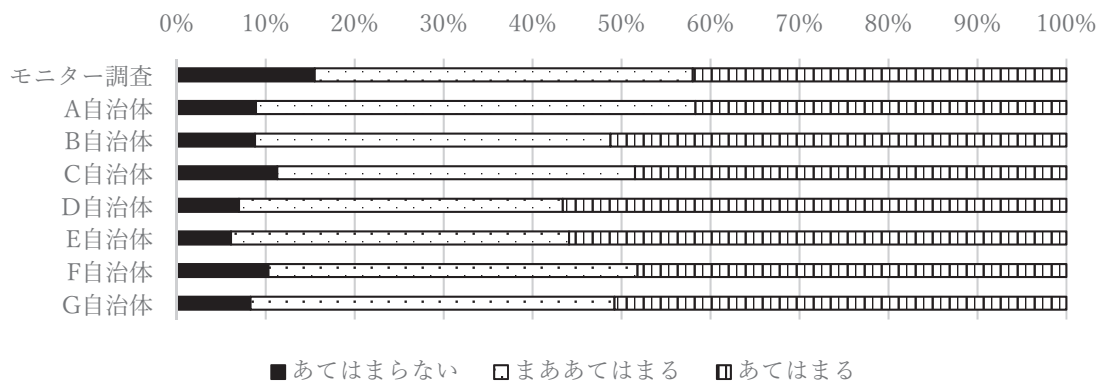
子供の発達（指やおはじきなどを使って、数を足したり、引いたりすることができる）



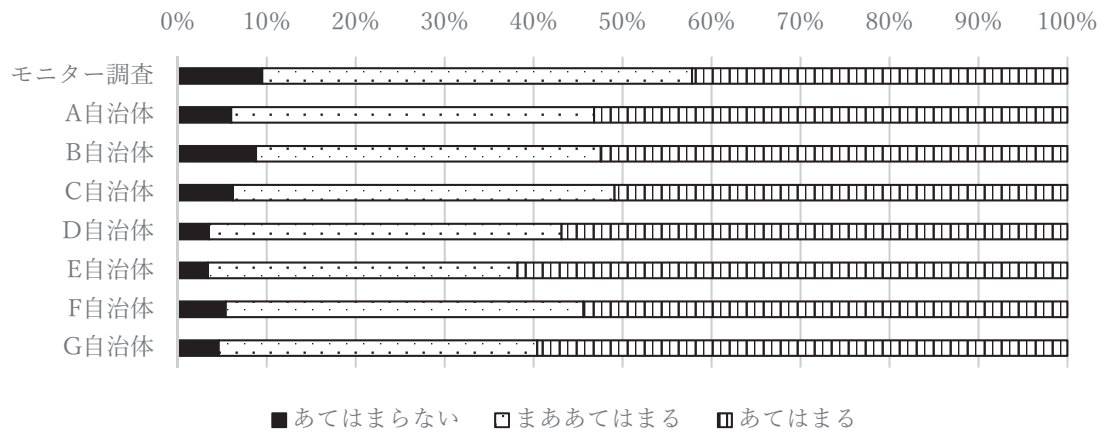
子供の発達（英語で簡単なあいさつが言える）



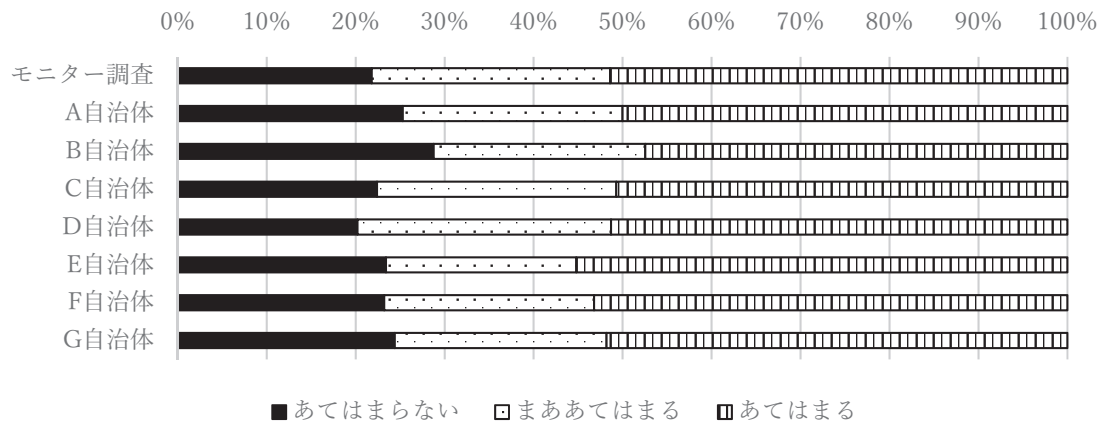
子供の発達（ことばで「多い」「少ない」「大きい」「小さい」を正しく使える）



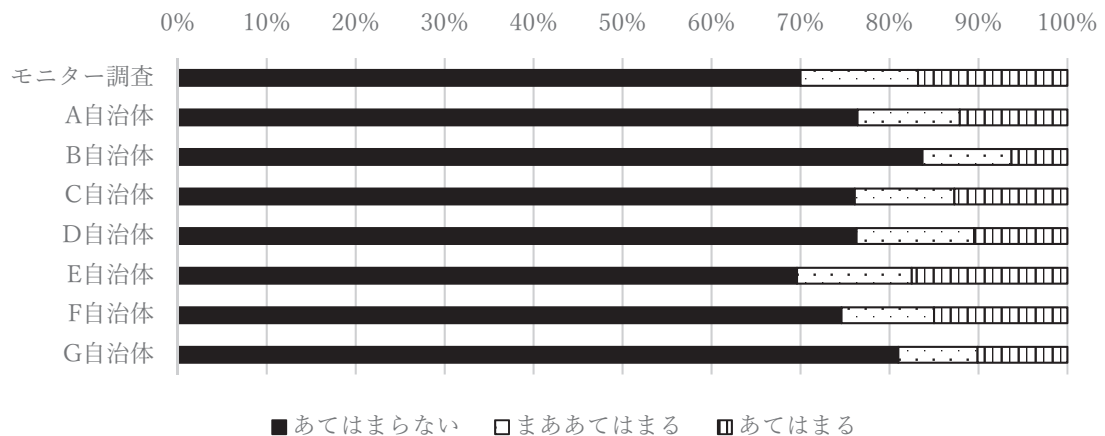
子供の発達（形について同じ仲間を集められる）



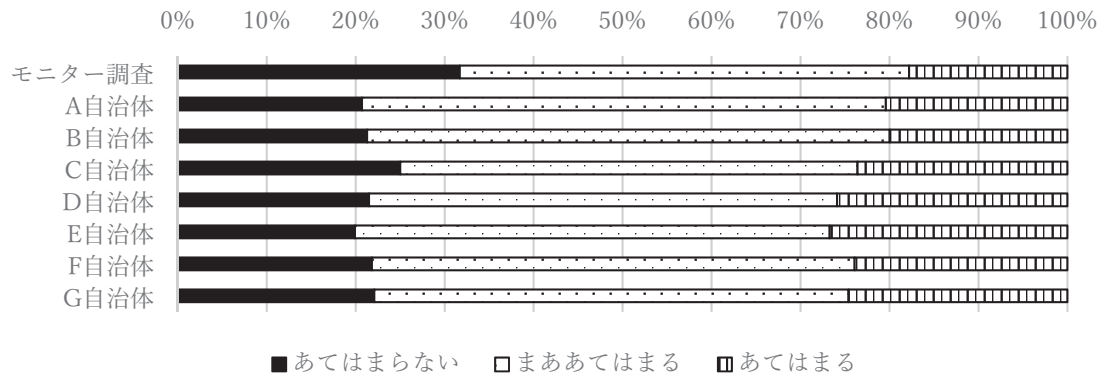
子供の発達（自分の名前を読める）



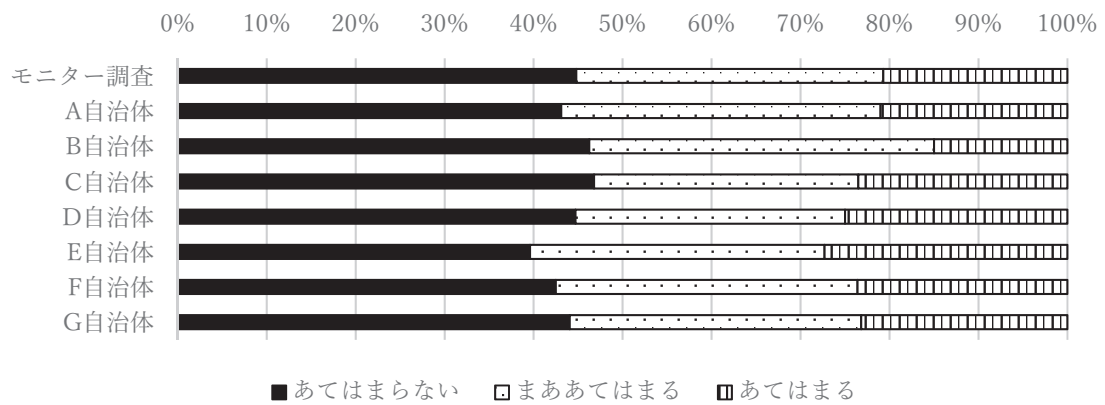
子供の発達（自分の名前をひらがなで書ける）



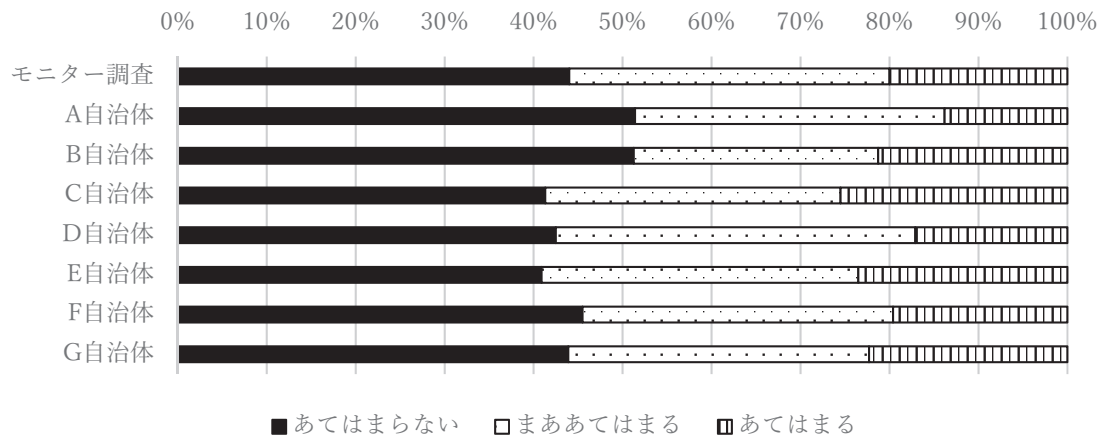
子供の発達（自分の言葉で順序をたてて、相手にわかるように話せる）



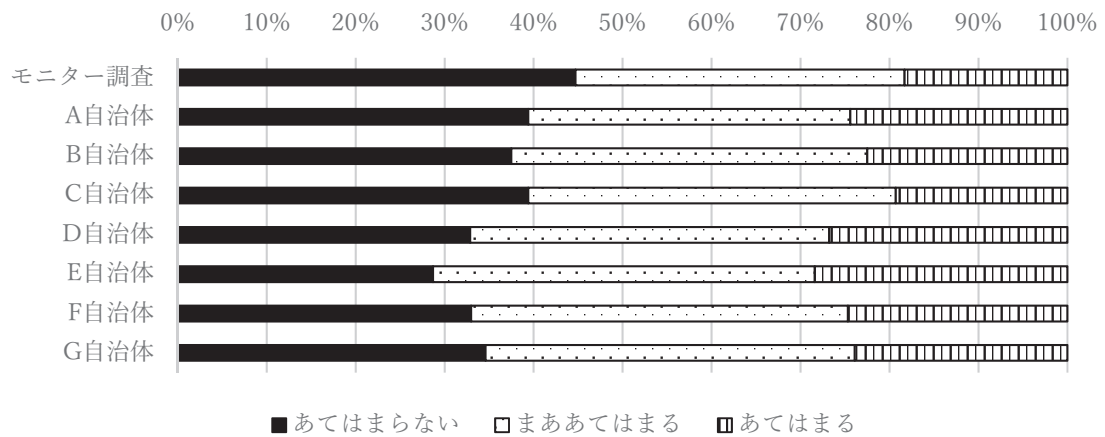
子供の発達（ことば遊びができる（しりとり、だじゃれなど））



子供の発達（絵本や図鑑をひとりで読める）



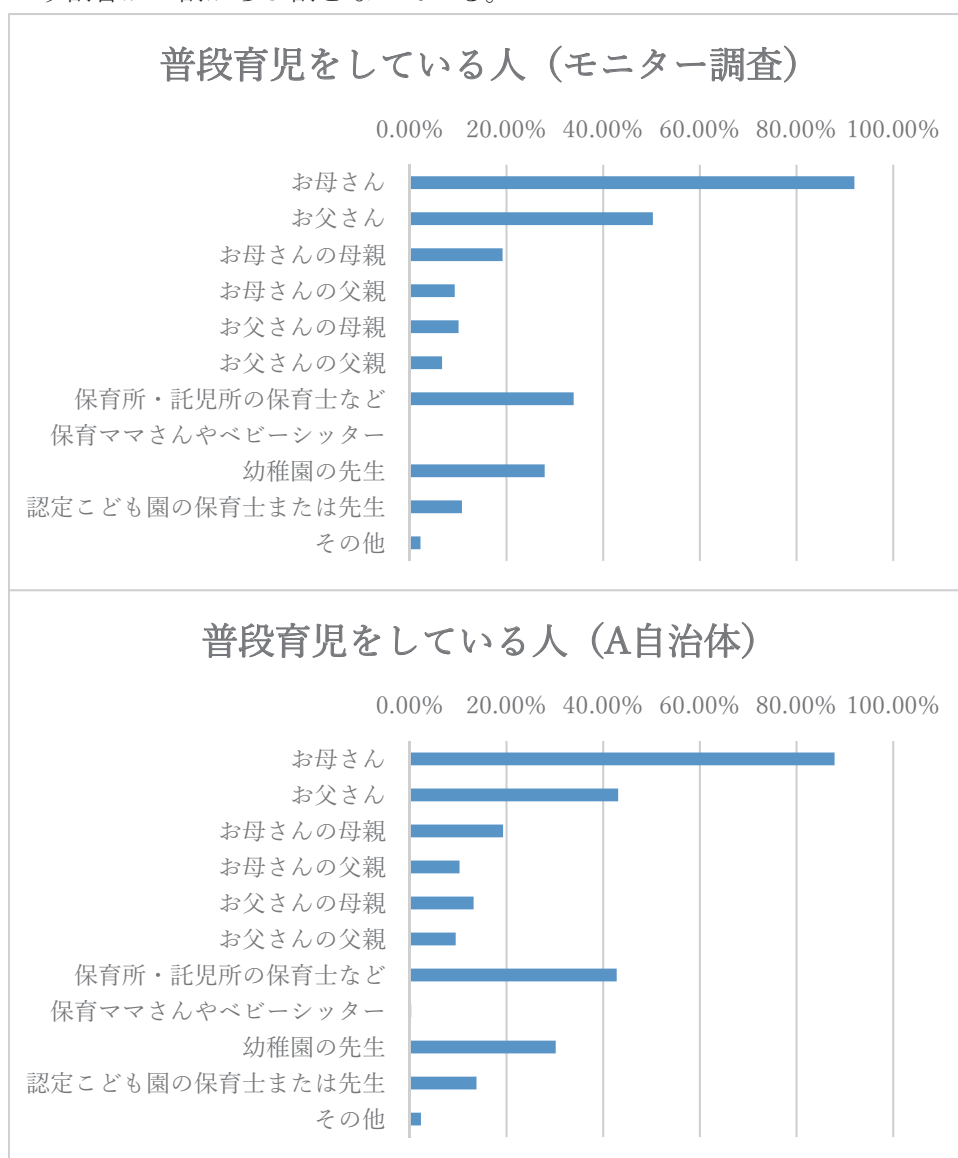
子供の発達（えんぴつを正しく持てる）



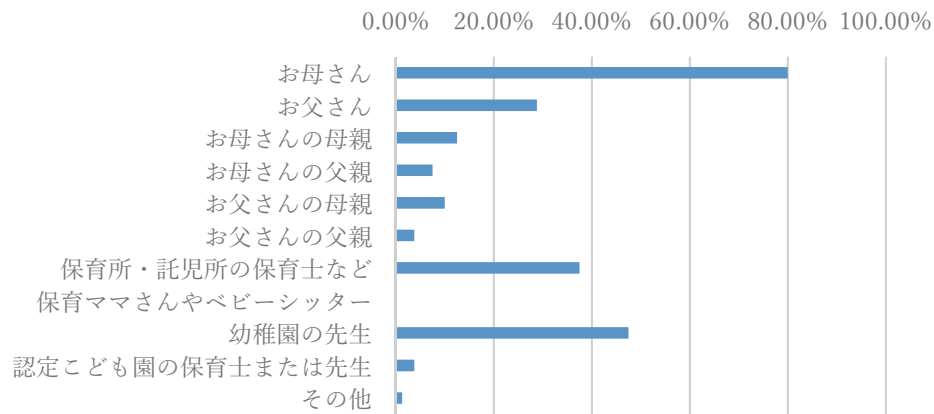
(5) 保育について

①ふだん育児をしている人

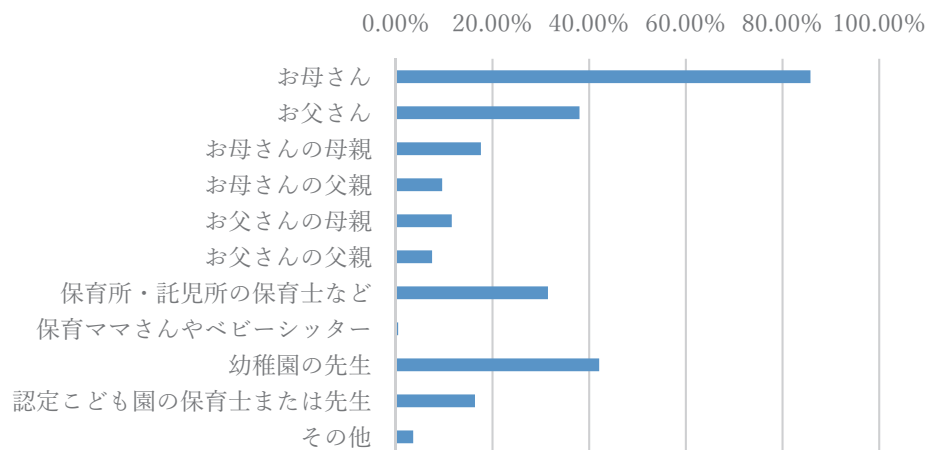
ふだん育児をしている人については、モニター調査と7自治体調査ともに、母親が該当するという回答が8割から9割となっている。父親については、該当と非該当の割合がほぼ同じか、非該当と回答した割合がやや多いという結果となっている。また、母方の祖父母は父方の祖父母と比較して育児を行っているとの回答が、数%ではあるが多い。さらに、親族以外にも、教育・保育サービスの職員が育児を担っているという回答が多い。具体的には、「保育所・託児所の保育士など」が該当するという割合が3割から4割、「幼稚園の先生」が該当するという割合が3割から5割、「認定こども園の保育士または先生」が該当するという割合が1割から3割となっている。



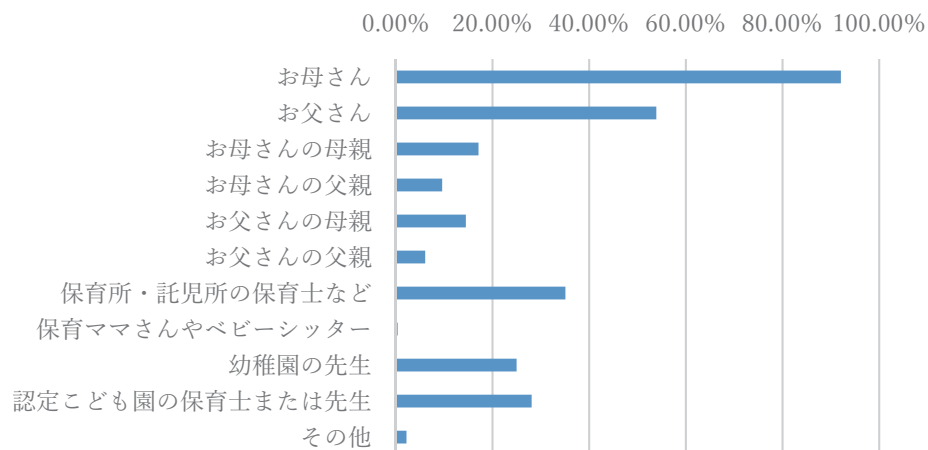
普段育児をしている人（B自治体）



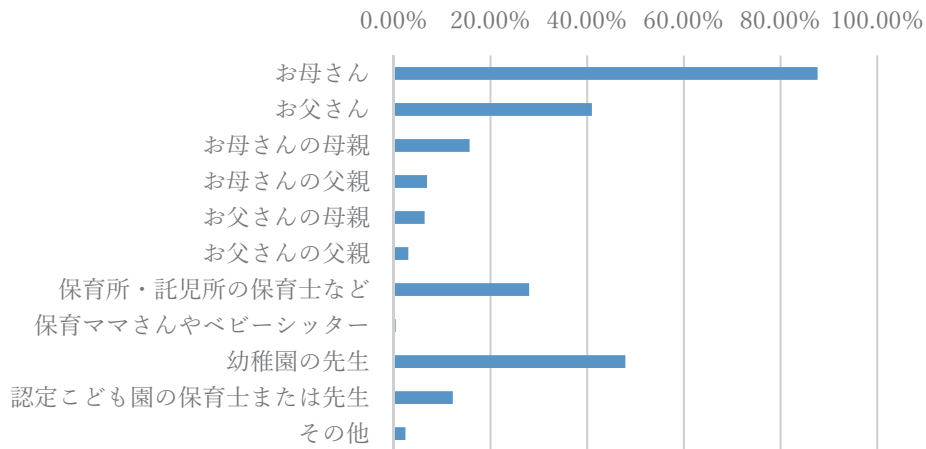
普段育児をしている人（C自治体）



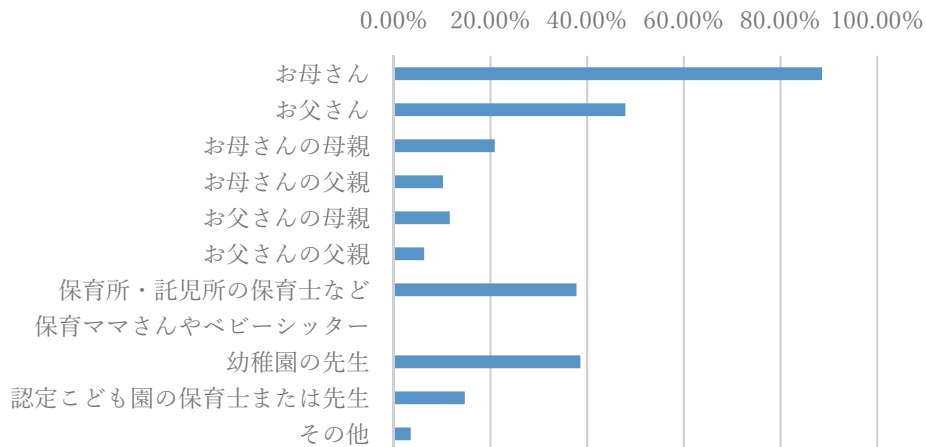
普段育児をしている人（D自治体）



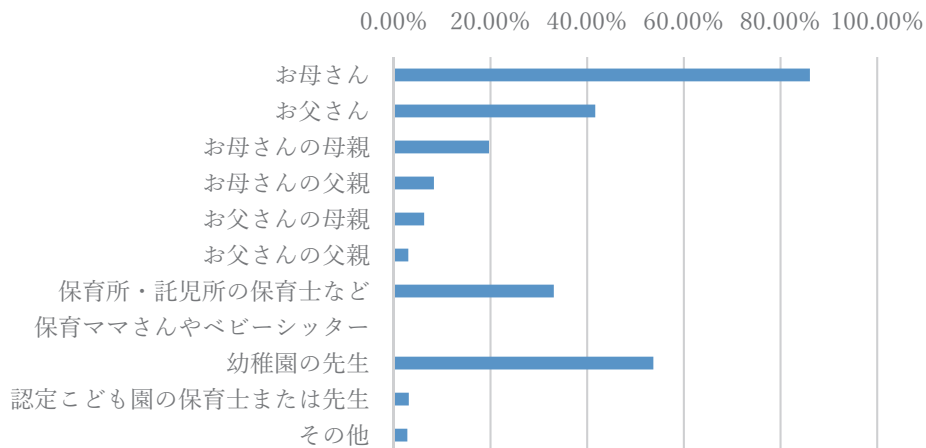
普段育児をしている人（E自治体）



普段育児をしている人（F自治体）

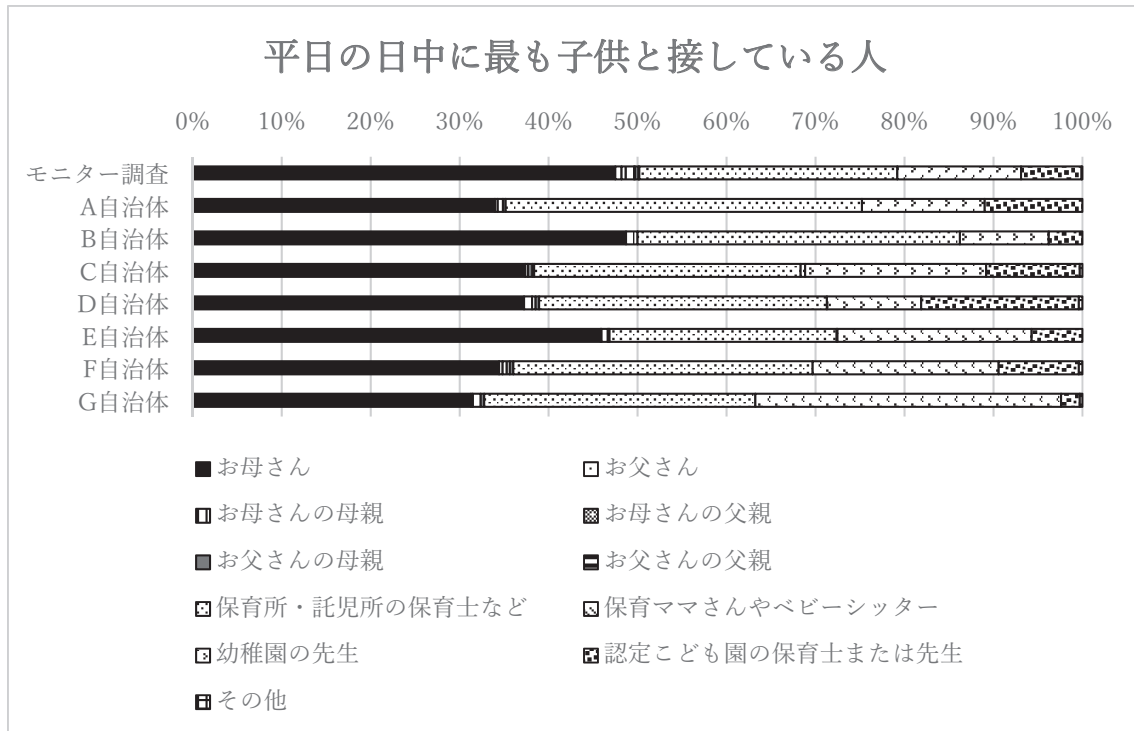


普段育児をしている人（G自治体）



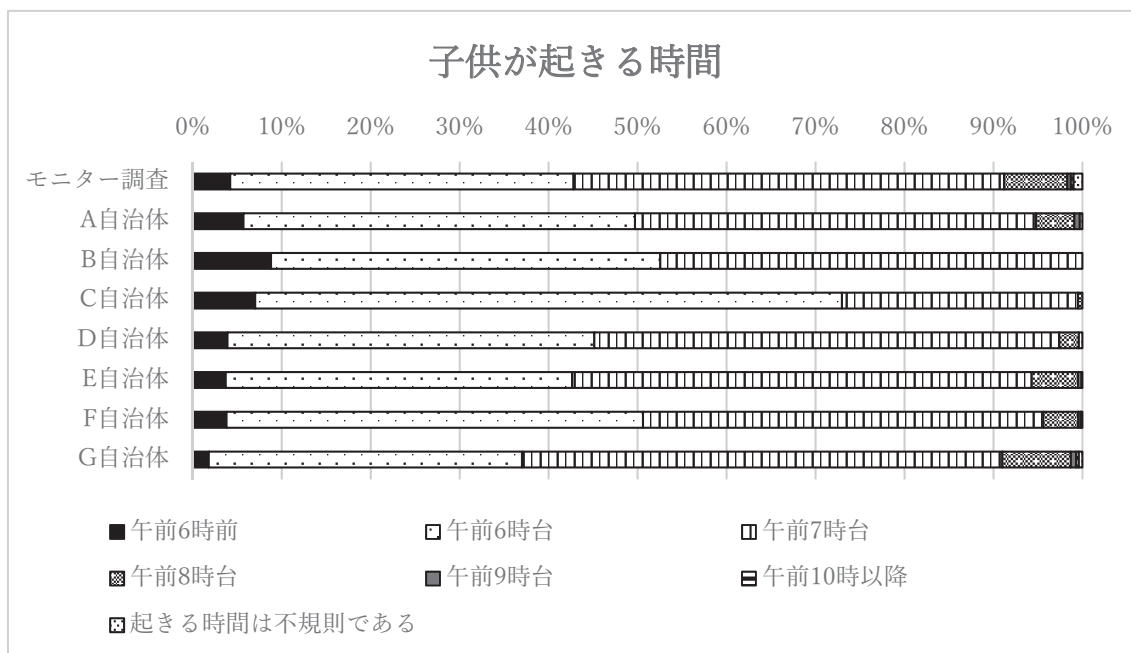
②平日の日中に最も子供と接している人

モニター調査と7自治体調査ともに、母親が5割、保育所・託児所の保育士などが3割から4割、幼稚園の先生が1割から2割、認定こども園の保育士または先生は数%から2割が該当すると回答された。また、母親よりも教育・保育サービスの職員が平日の日中に最も子供と接しているという回答が多かった。



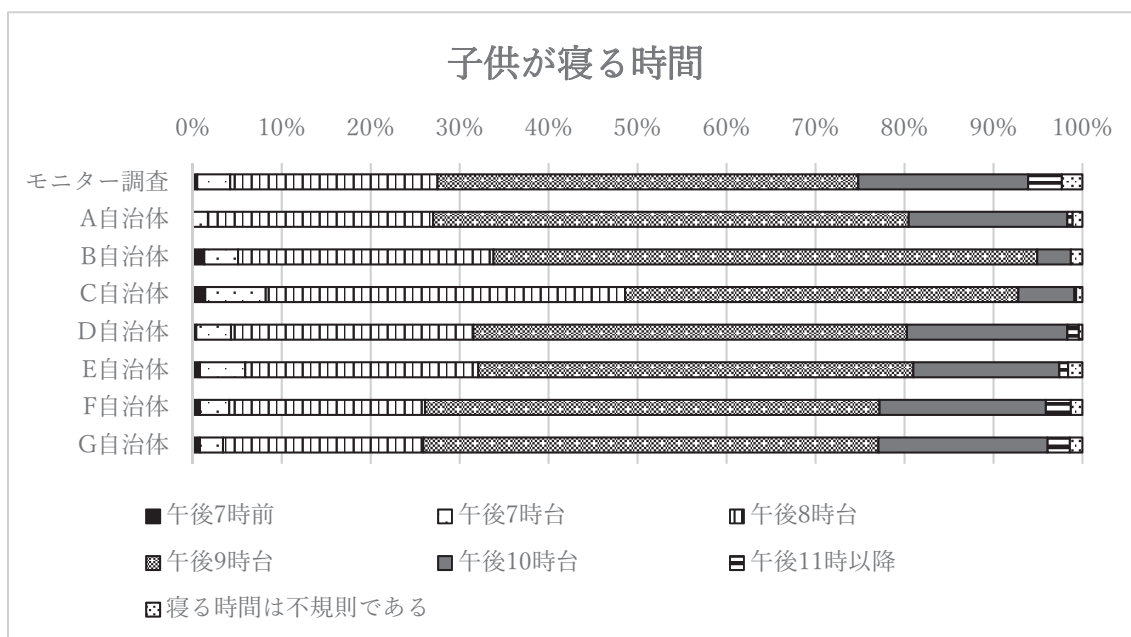
③子供が起きる時間

子供が起きる時間については、午前6時台から7時台が多くなっている。



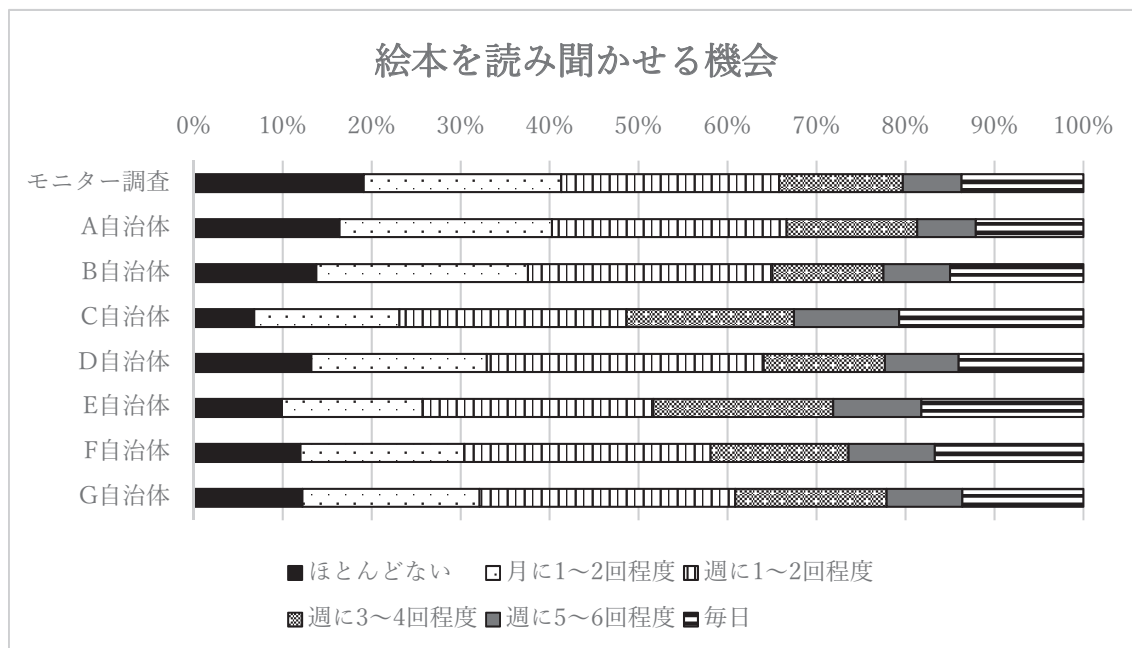
④子供が寝る時間

子供が寝る時間については、午後8時台から10時台が多い傾向にあり、午後9時台が最も多い時間帯となっている。ただし、割合としては多くはないが、寝る時間が午後11時以降と遅い子供や不規則な子供も、数%ではあるが存在している。



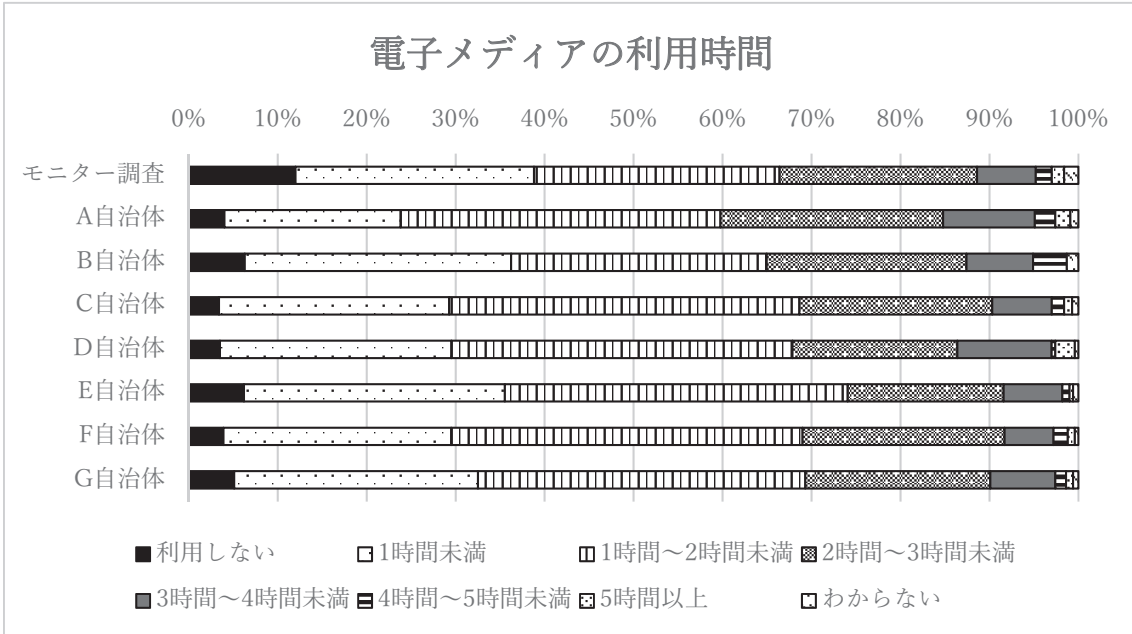
⑤絵本を読み聞かせる機会

絵本を読み聞かせる機会については週 1~2 回程度が 3 割程度と最も多いものの、極端に多い割合となっているものは見当たらず、モニター調査と 7 自治体調査ともに、回答が分散しているように思われる。そして、絵本を読み聞かせる機会がほとんどないと回答している割合の保護者も 1 割から 2 割存在する。



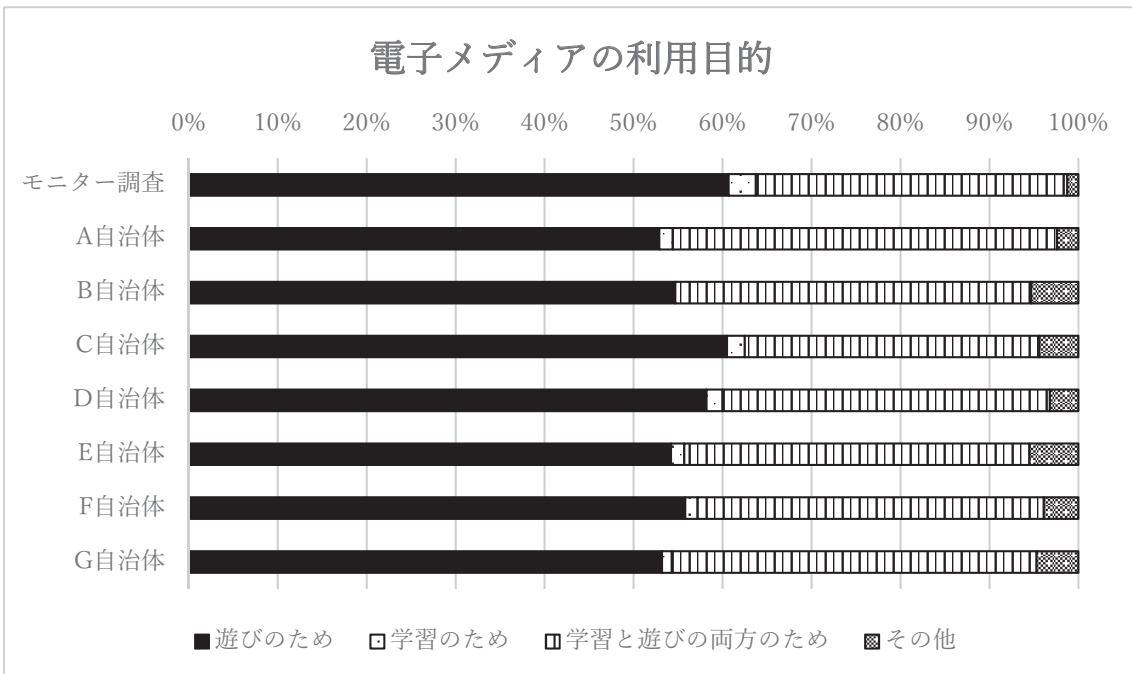
⑥電子メディアの利用時間

まず、絵本を読み聞かせる機会についての設問を比べると、絵本を読み聞かせる機会があるという回答よりも電子メディアを利用させるという回答の方が多い。また、電子メディアの利用時間については、全体として 3 時間未満までが多い。



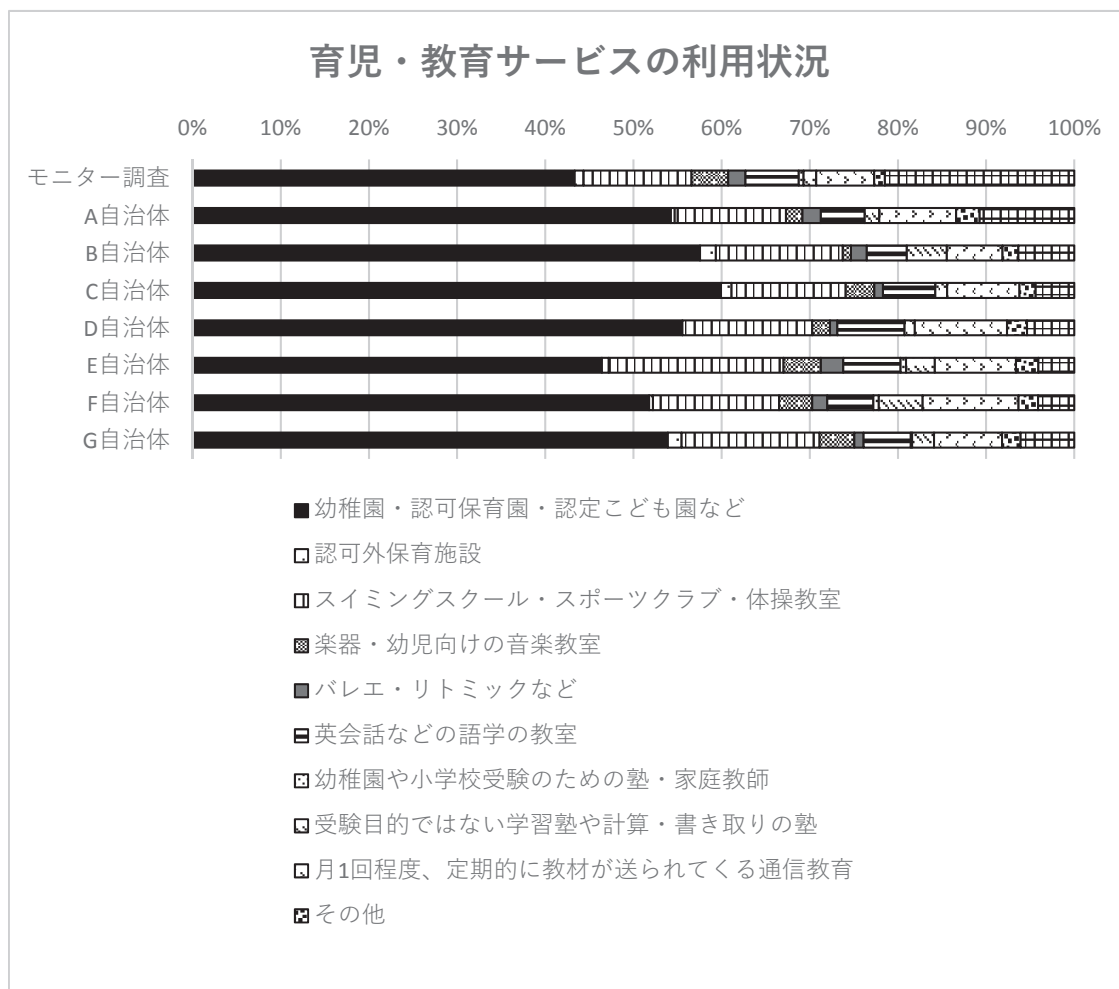
⑦電子メディアの利用目的

電子メディアの利用目的については、モニター調査と7自治体調査ともに、半分以上が「遊びのため」という回答であった。また、3割から4割の保護者が、「学習と遊びの両方のため」と回答した。



⑧ 育児・教育サービスの利用状況

「幼稚園・認可保育園・認定こども園など」を利用しているという回答が6割から9割程度あり、設けられた選択肢の中で最も多い。また、「スイミングスクール・スポーツクラブ・体操教室」については2割から4割程度、「月1回程度、定期的に教材が送られてくる通信教育」については1割から2割程度の子供が利用している。一方で、いかなる育児・教育サービスも利用していないという回答も1割から3割ある。



⑨育児・教育サービスの利用頻度

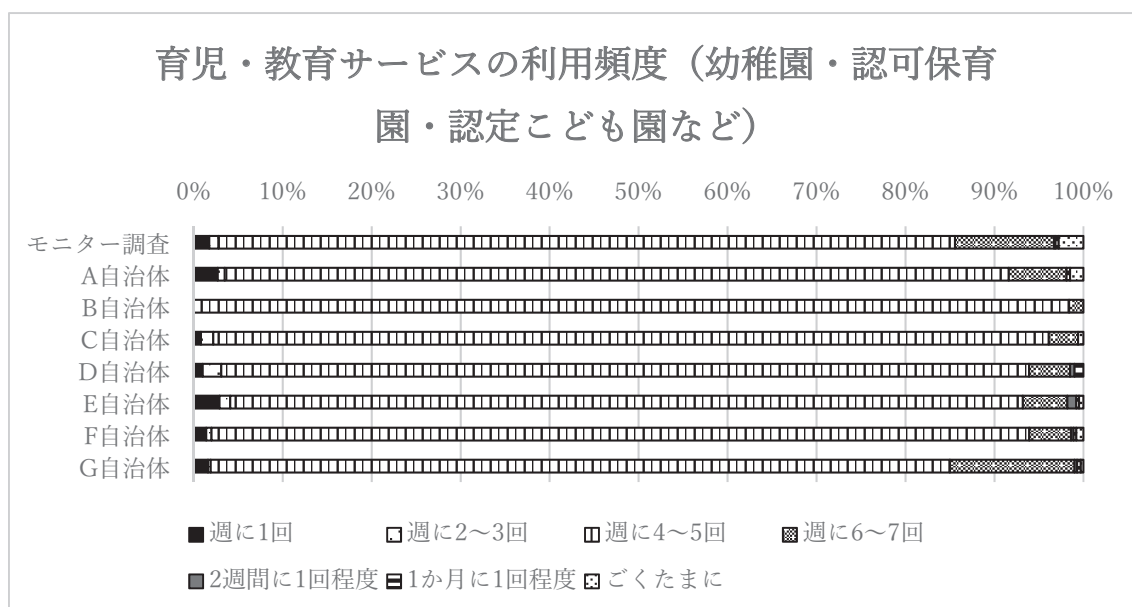
「幼稚園・認可保育園・認定こども園など」については、週4～5回利用していると回答する割合が最も多く、8割から9割強であった。

「認可外保育施設」についても、週4～5回利用しているという回答が4割以上と多い。

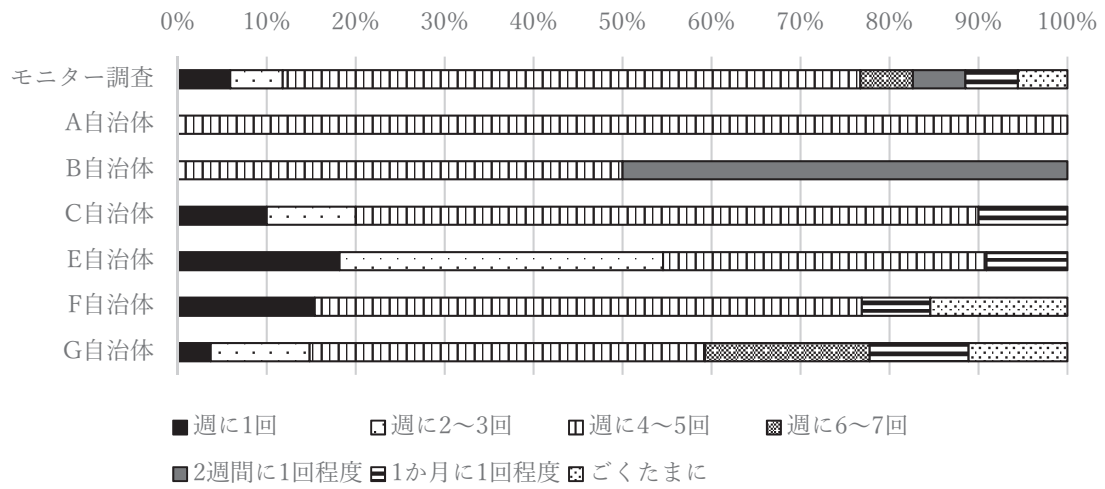
「スイミングスクール・スポーツクラブ・体操教室」「楽器・幼児向けの音楽教室」「バレエ・リトミックなど」「英会話などの語学の教室」については、週に1回利用していると回答した割合が最も多い。

「幼稚園や小学校受験のための塾・家庭教師」「受験目的ではない学習塾や計算・書き取りの塾」については、週に1回か週に2～3回利用しているという回答が多い。

「月1回程度、定期的に教材が送られてくる通信教育」については、利用頻度が分散している。

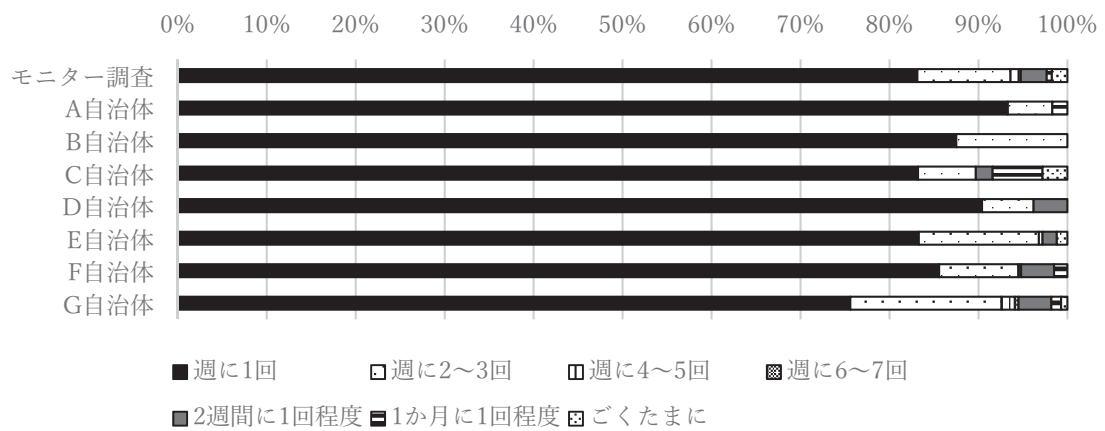


育児・教育サービスの利用頻度（認可外保育施設）

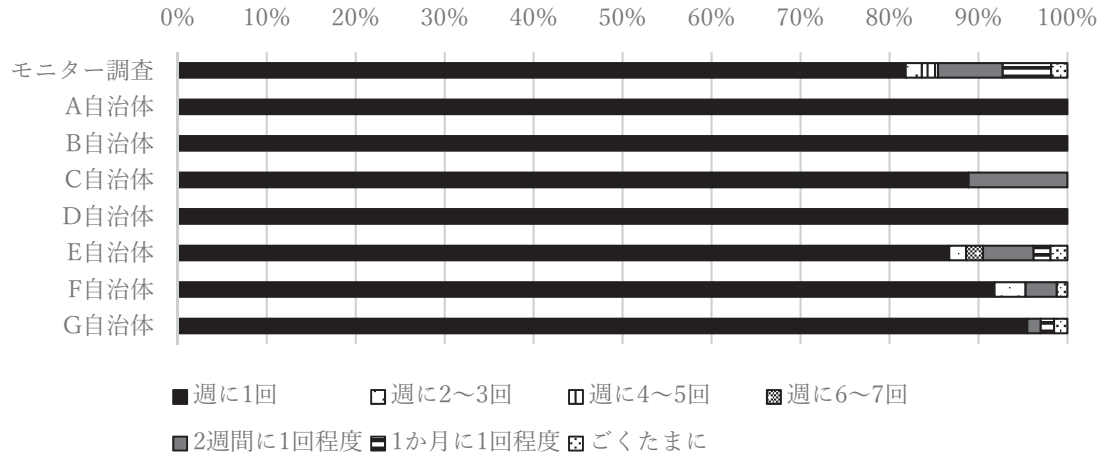


※D自治体は、該当する回答がなかったため、除いている。

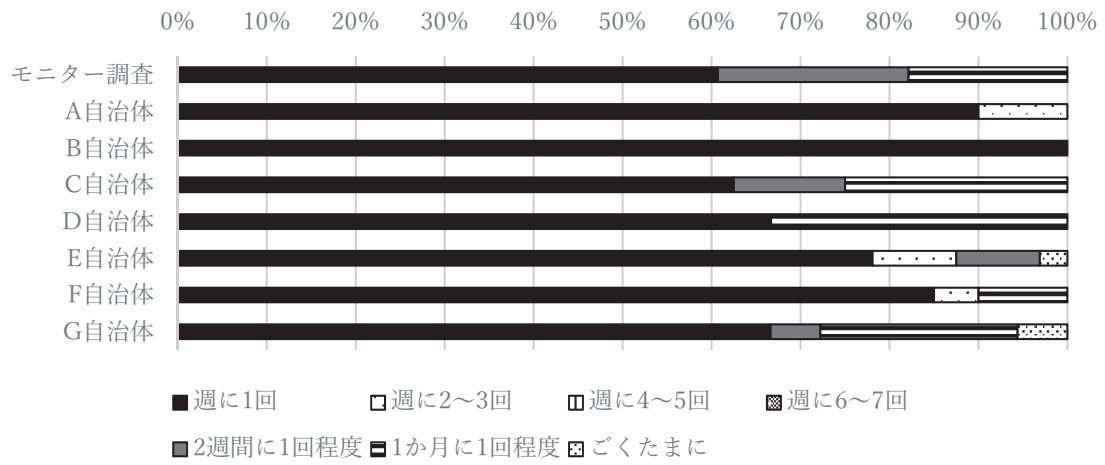
育児・教育サービスの利用頻度（スイミングスクール・スポーツクラブ・体操教室）



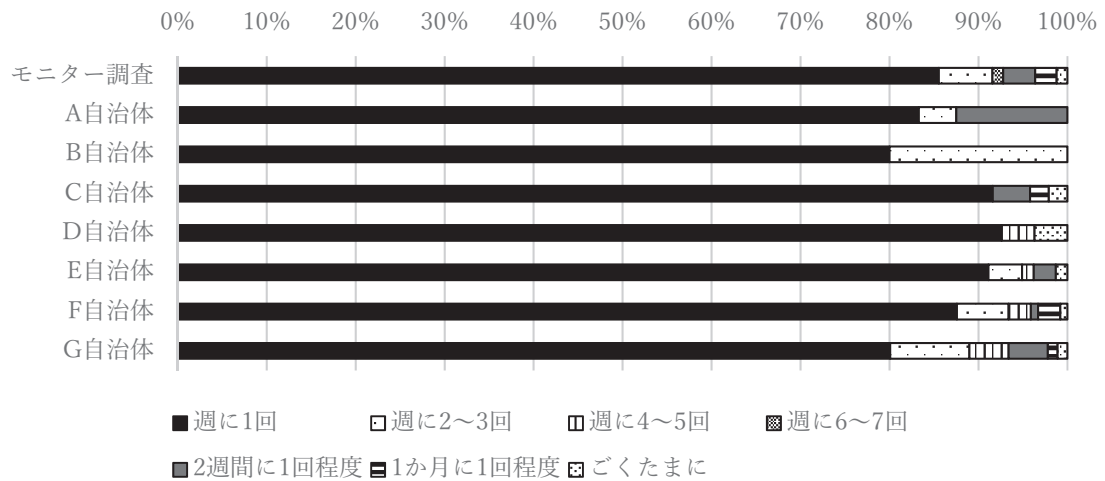
育児・教育サービスの利用頻度（楽器・幼児向けの音楽教室）



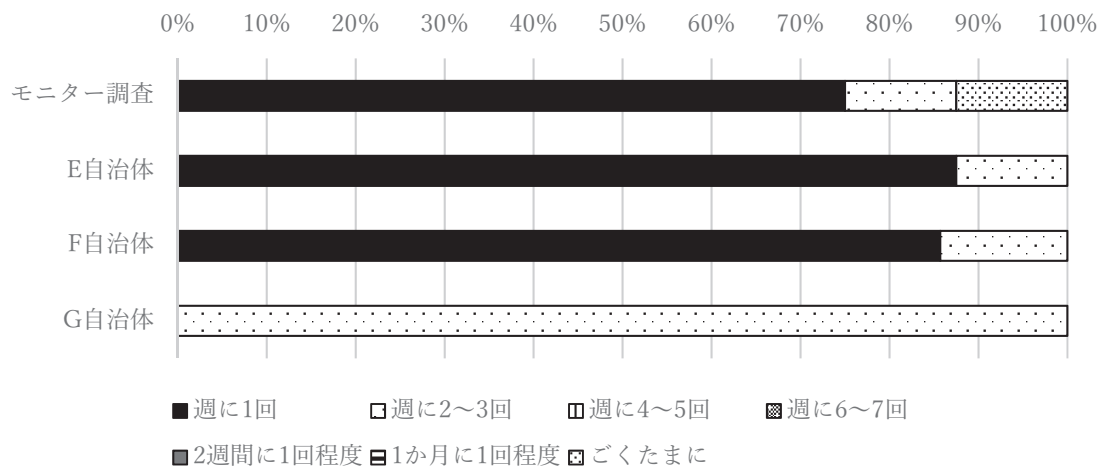
育児・教育サービスの利用頻度（バレエ・リトミックなど）



育児・教育サービスの利用頻度（英会話などの語学の教室）

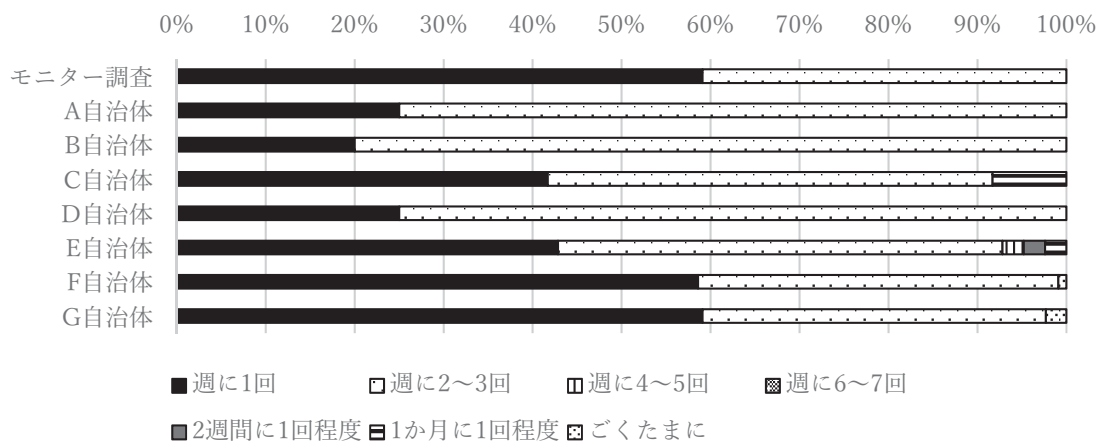


育児・教育サービスの利用頻度（幼稚園や小学校受験のための塾・家庭教師）

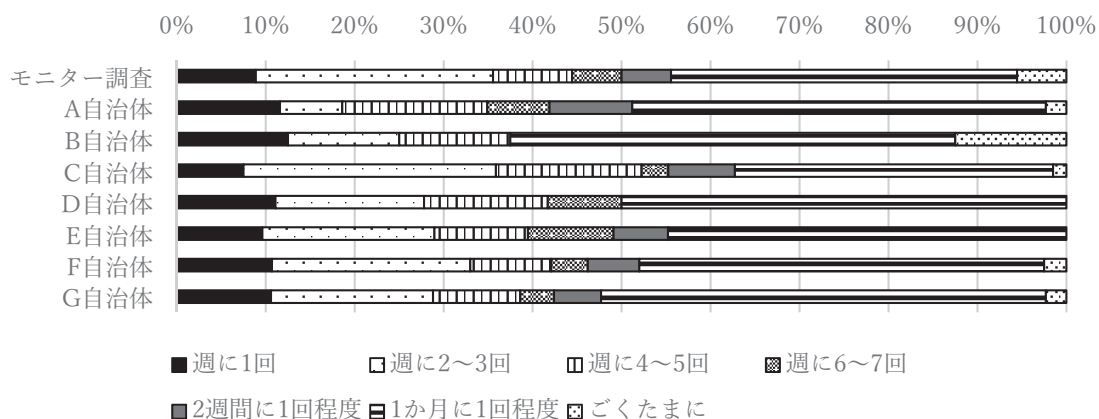


※A自治体・B自治体・C自治体・D自治体は、該当する回答がなかったため、除いている。

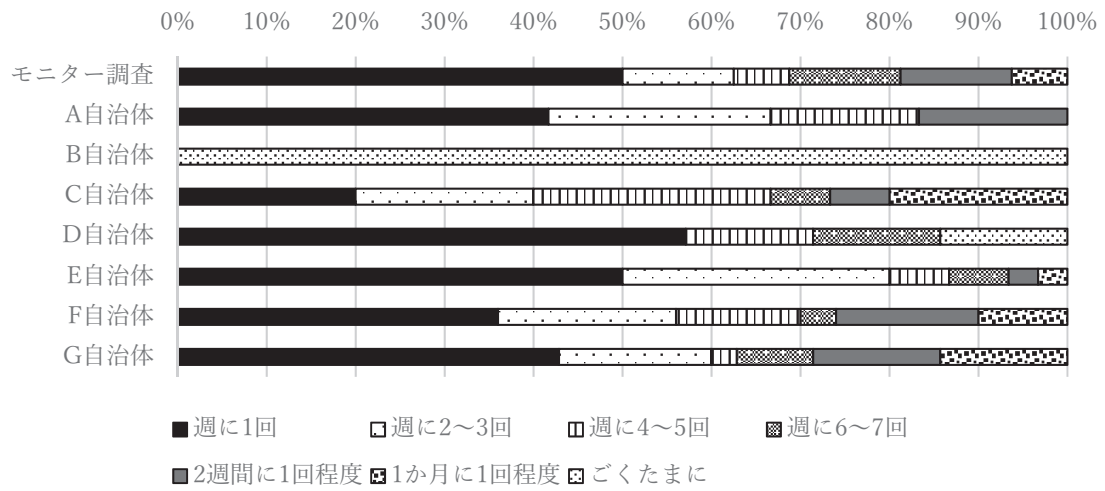
育児・教育サービスの利用頻度（受験目的ではない学 習塾や計算・書き取りの塾）



育児・教育サービスの利用頻度（月1回程度、定期的 に教材が送られてくる通信教育）



育児・教育サービスの利用頻度（その他）



⑩ 育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出

「幼稚園・認可保育園・認定こども園など」を利用している場合は、モニター調査と7自治体調査ともに、平均支出が分散しており、1万円以上5万円未満の間が多く回答されている。

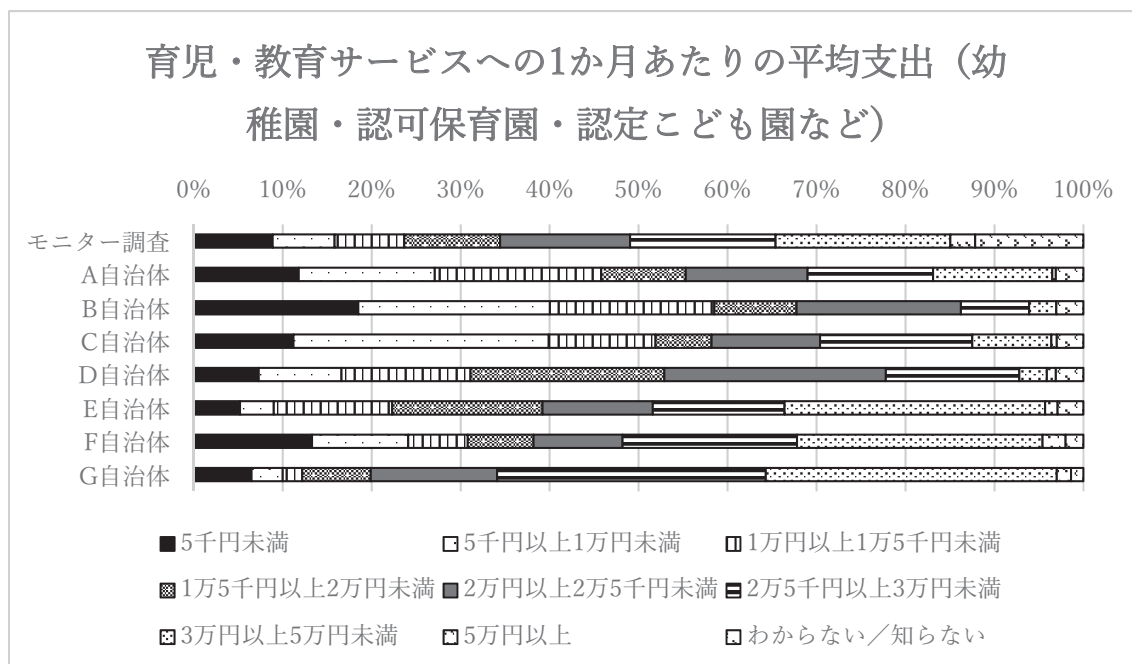
「認可外保育施設」の場合は、3万円以上を支出している割合が多い。

「スイミングスクール・スポーツクラブ・体操教室」「楽器・幼児向けの音楽教室」「バレエ・リトミックなど」「英会話などの語学の教室」については、だいたい8割以上の保護者が、「5千円未満」「5千円以上1万円未満」を支出していると回答した。

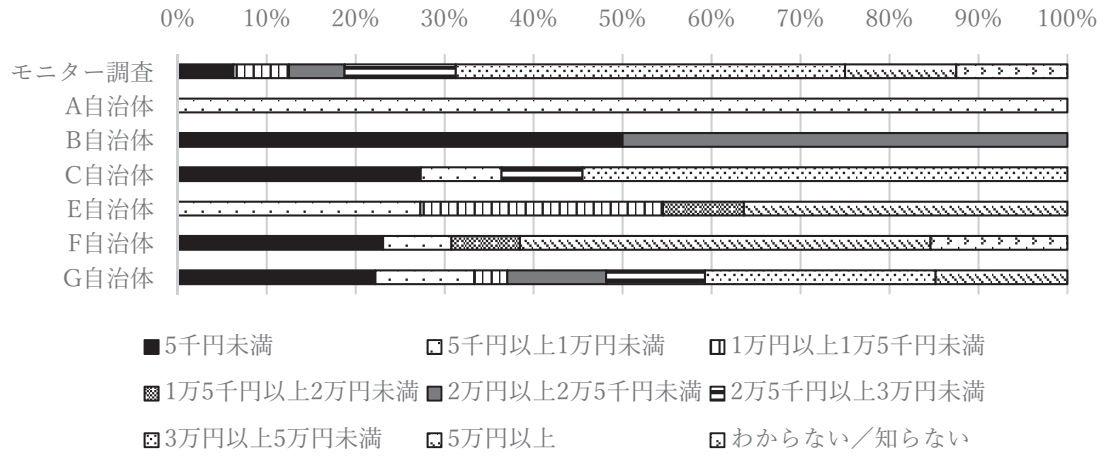
「幼稚園や小学校受験のための塾・家庭教師」については、回答の割合が分散している。

「受験目的ではない学習塾や計算・書き取りの塾」については、5千円以上1万5千円未満の割合が多い。

「月1回程度、定期的に教材が送られてくる通信教育」については、およそ9割の保護者が5千円未満を支出していると回答した。

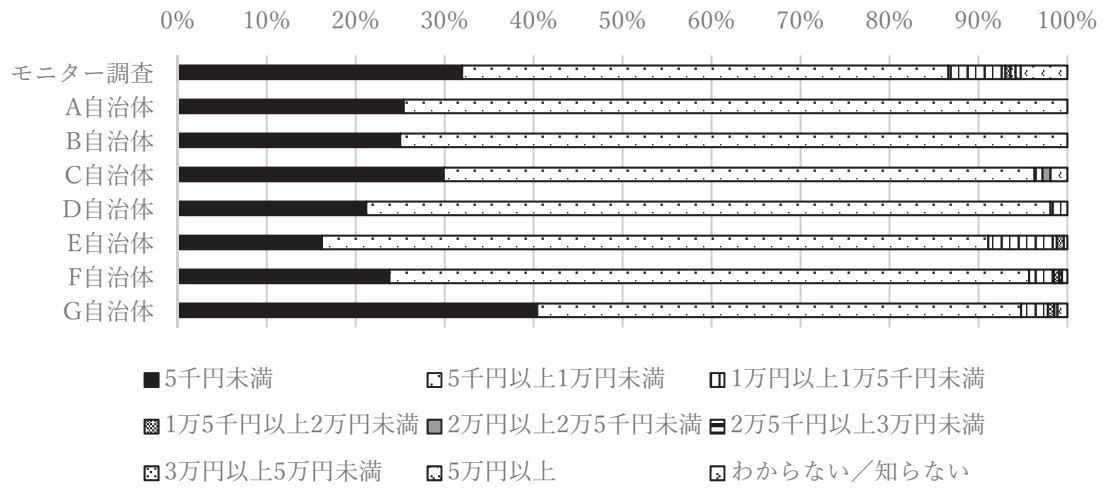


育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出（認可外保育施設）

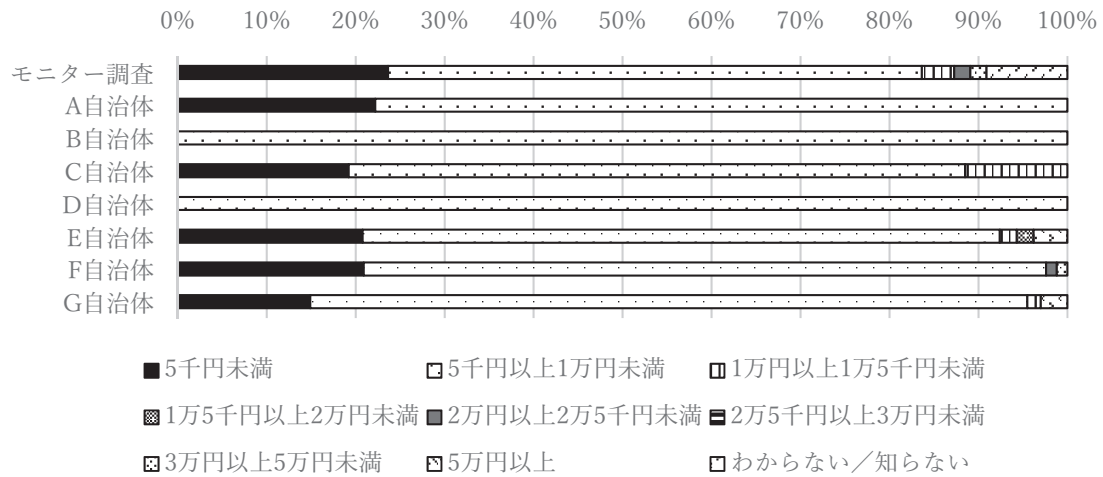


※D自治体は、該当する回答がなかったため、除いている。

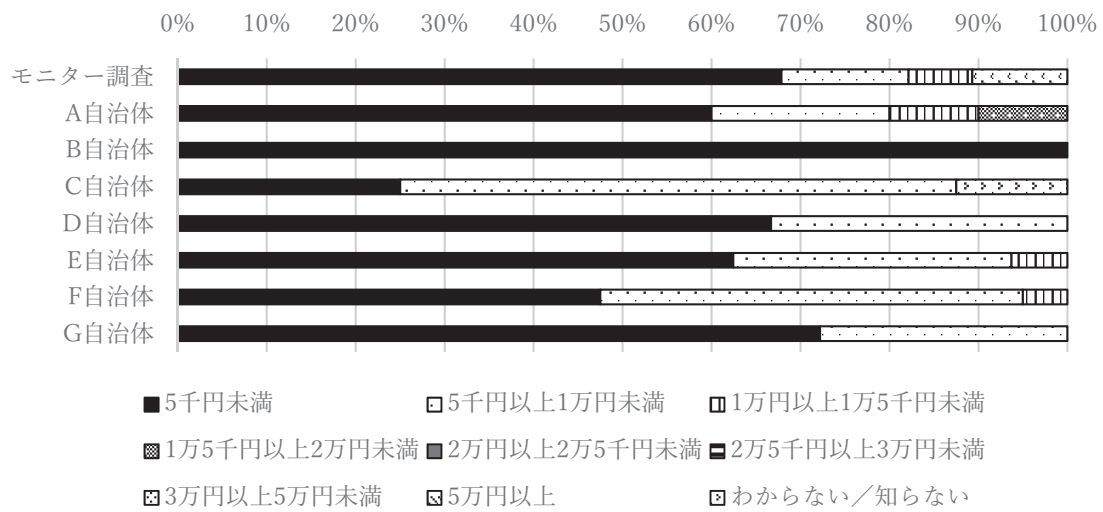
育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出（スイミングスクール・スポーツクラブ・体操教室）



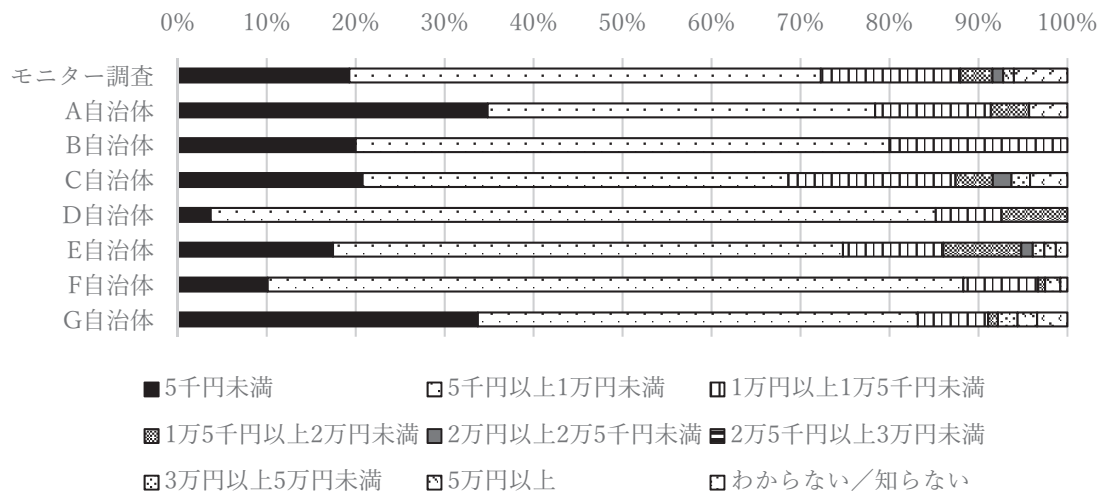
育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出（楽器・幼児向けの音楽教室）



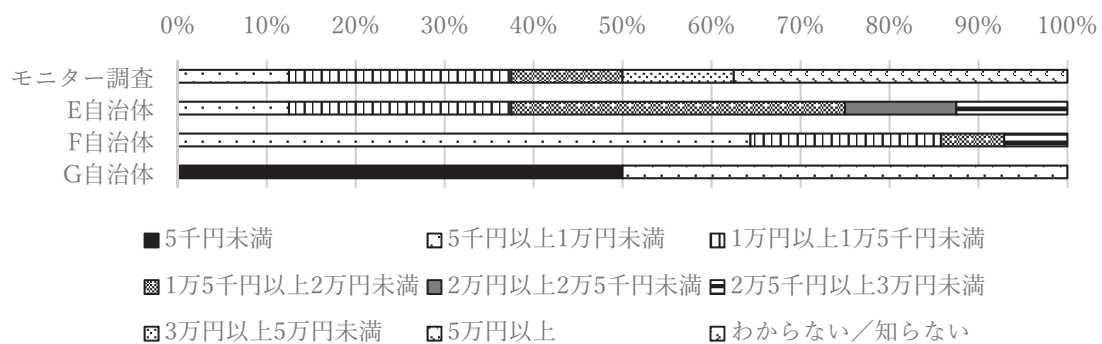
育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出（バレエ・リトミックなど）



育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出（英会話などの語学の教室）

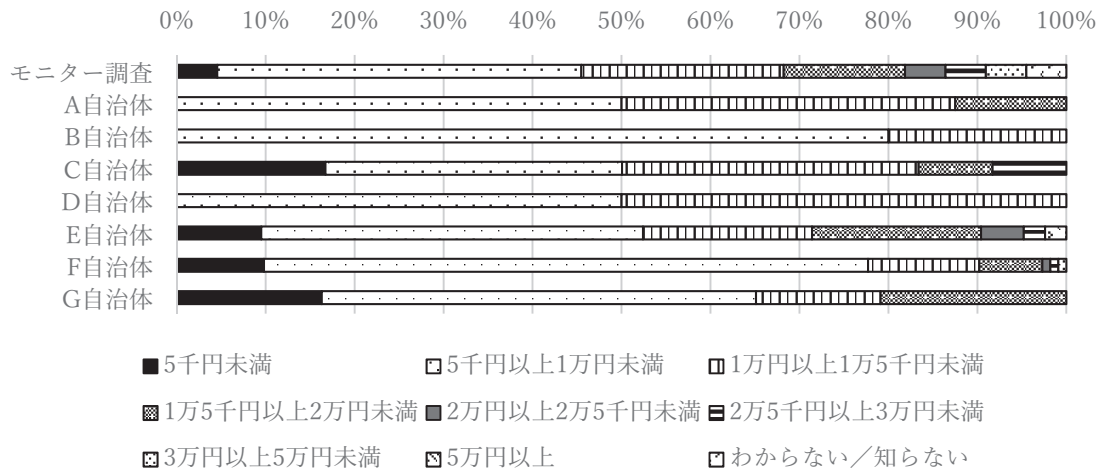


育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出（幼稚園や小学校受験のための塾・家庭教師）

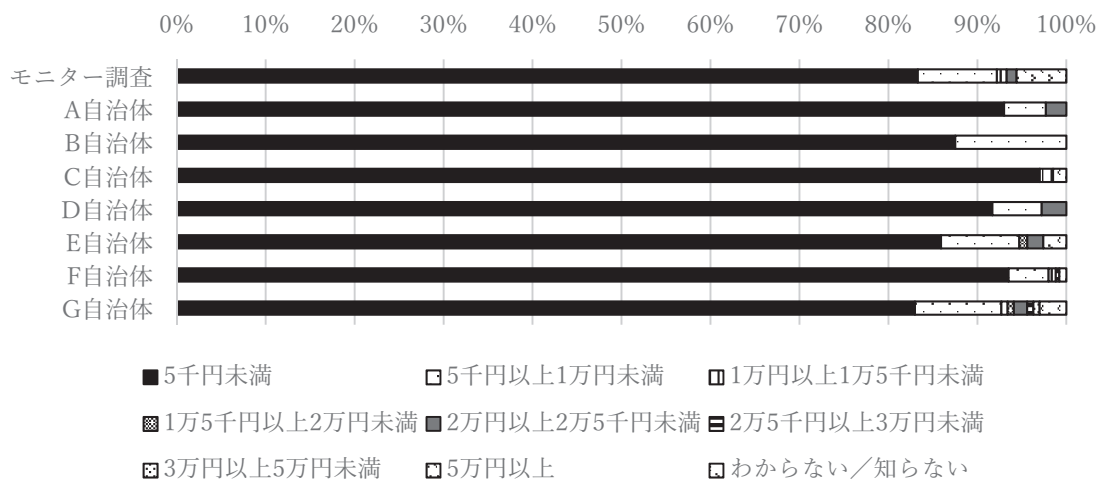


※A自治体・B自治体・C自治体・D自治体は、該当する回答がなかったため、除いている。

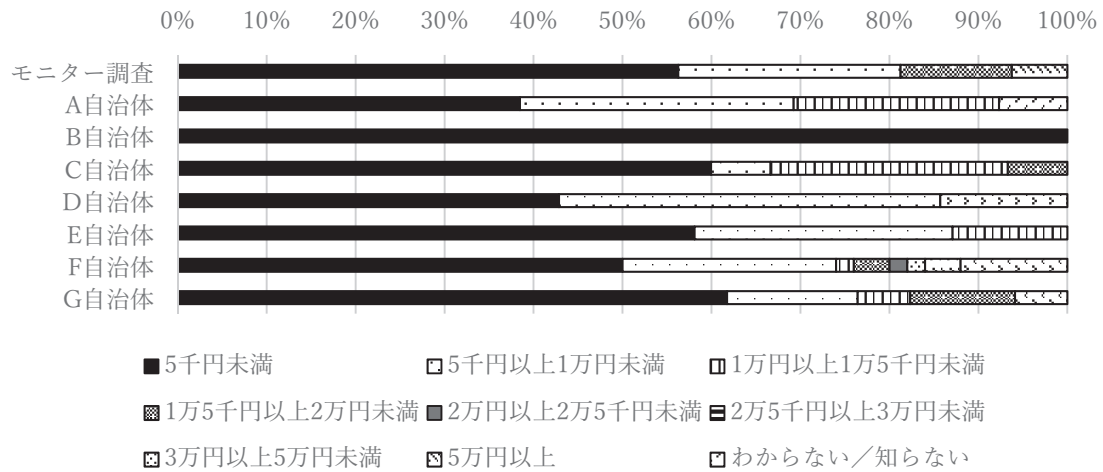
育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出（受験目的ではない学習塾や計算・書き取りの塾）



育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出（月1回程度、定期的に教材が送られてくる通信教育）

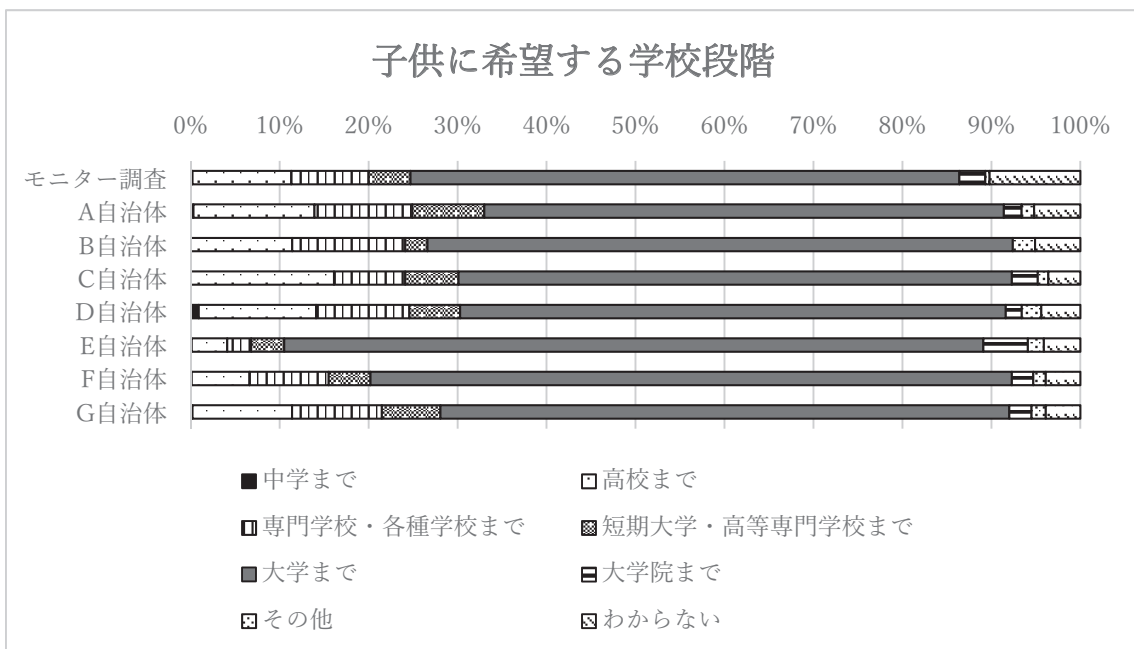


育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出（その他）



⑪子供に希望する学校段階

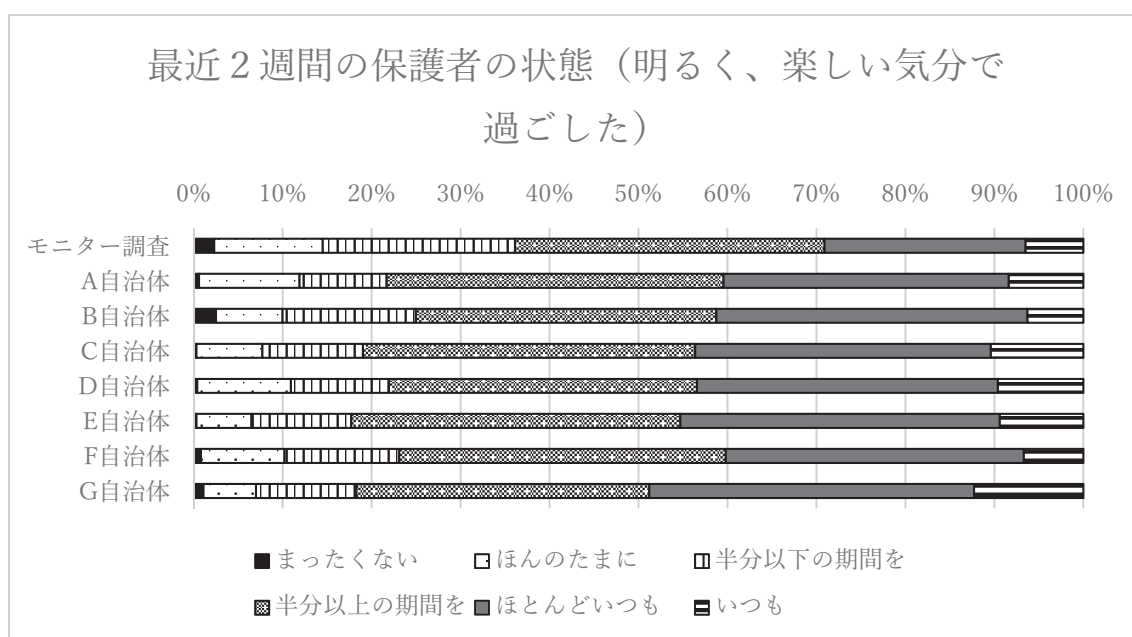
大学まで卒業する事を希望するという回答が最も多く、6割から8割となっている。



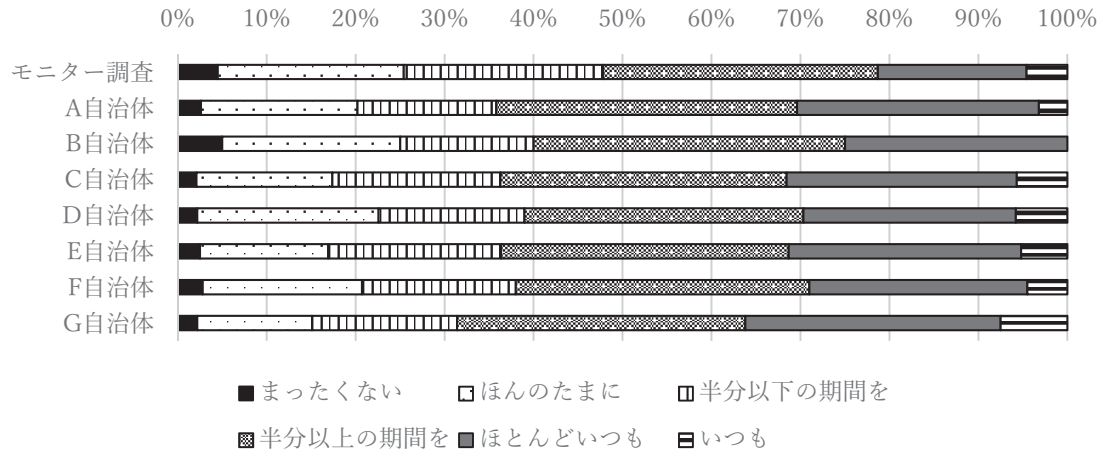
(6) 保護者のメンタルヘルスについて

①最近2週間の保護者の状態

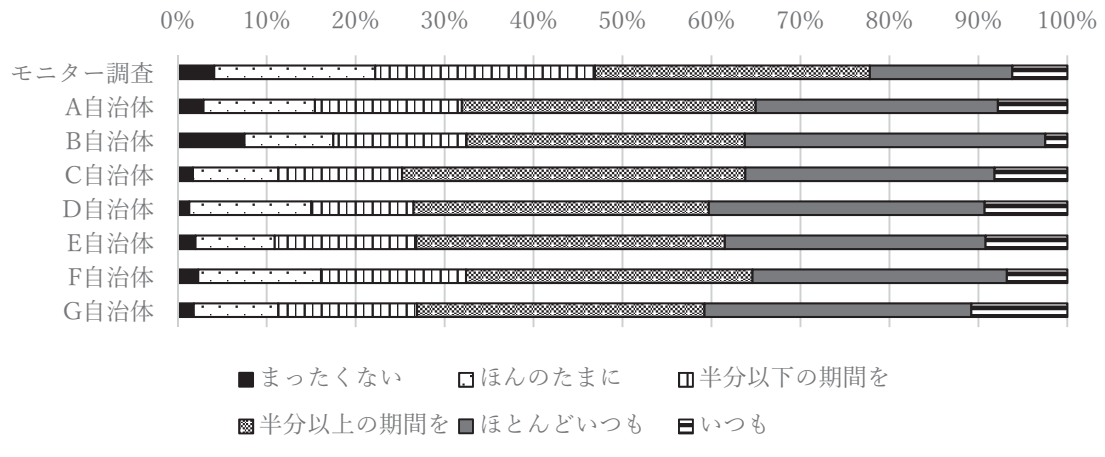
「明るく、楽しい気分で過ごした」「落ち着いた、リラックスした気分で過ごした」「意欲的で、活動的に過ごした」という設問については、だいたい半分以上の割合の保護者が「半分以上の期間を」「ほとんどいつも」そうであったと回答した。その一方で、「ぐっすりと休め、気持ちよくめざめた」「日常生活の中に、興味のあることがたくさんあった」という設問については、「半分以上の期間を」「ほとんどいつも」そうであったと回答した保護者の割合は半分を満たしていない。また、いずれの設問においても、「まったくくない」や「ほんのたまに」しかそうした状態がないとの回答が1割から4割程度あった。



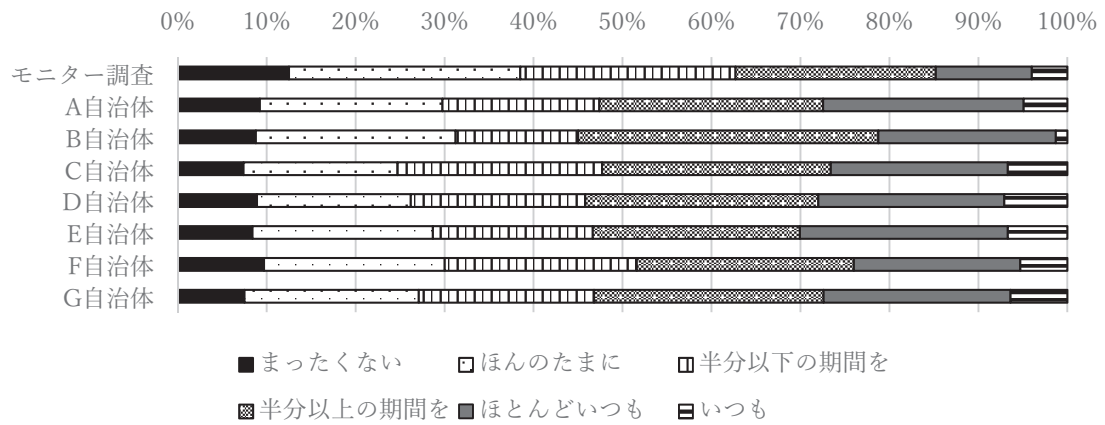
最近2週間の保護者の状態（落ち着いた、リラックスした気分で過ごした）



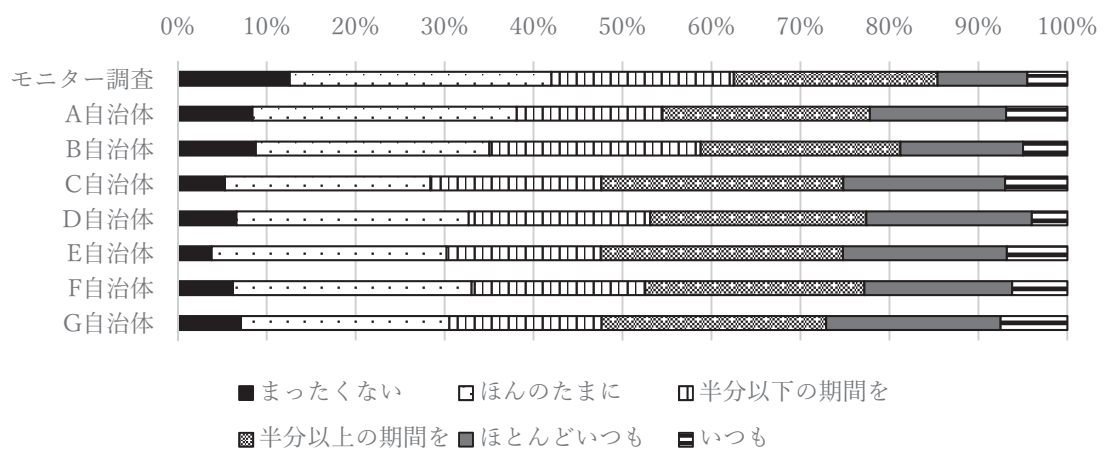
最近2週間の保護者の状態（意欲的で、活動的に過ごした）



最近2週間の保護者の状態（ぐっすりと休め、気持ちよくめざめた）



最近2週間の保護者の状態（日常生活の中に、興味のあることがたくさんあった）



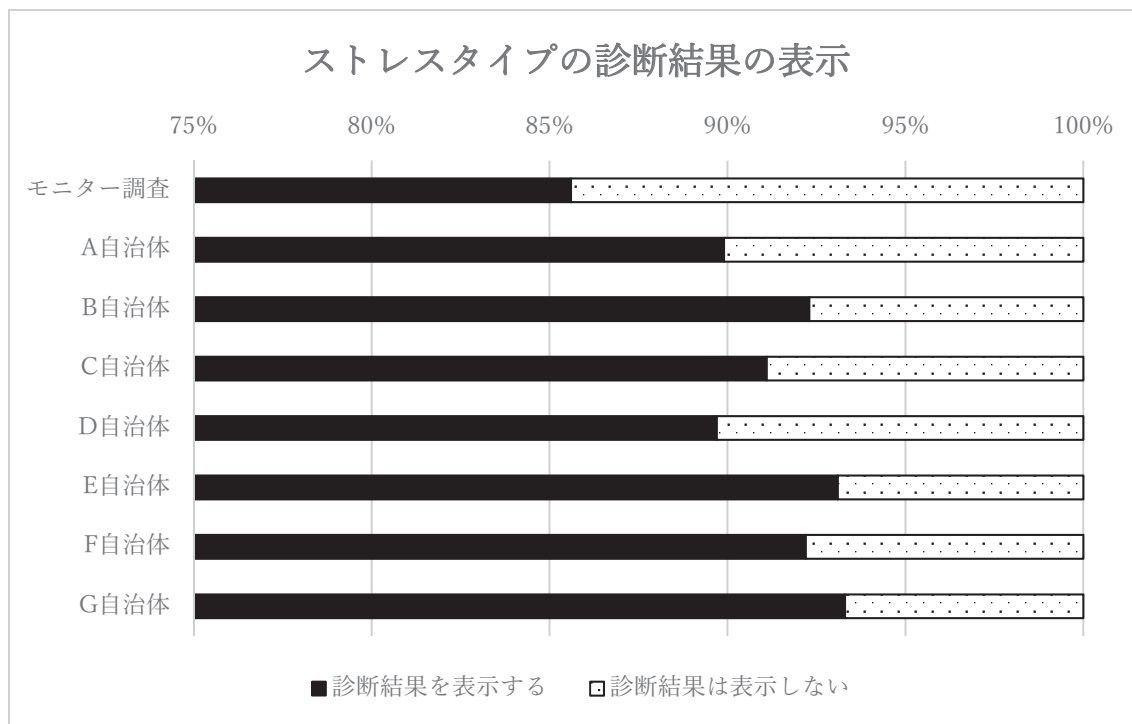
(7) 育児ストレスについて

①子供に対する気持ち

※本項目については、著作権の関係により非掲載。

②ストレスタイプの診断結果の表示

モニター調査と7自治体調査ともに、9割程度の保護者が診断結果の表示を希望している事から、保護者は自身のストレスタイプに関心をもっている事がわかる。



③回答者自身のこと

「活発で、外交的だと思う」という設問については、肯定的な回答がだいたい半数以上となっている。

「他人に不満を持ち、もめごとを起こしやすいと思う」という設問については、否定的な回答が7割前後となっている。

「しっかりしていて、自分に厳しいと思う」という設問については、「どちらでもない」という回答が最も多く、否定的な回答が40%前半、肯定的な回答が30%前後というように、否定的な回答の方が多い。

「心配性で、うろたえやすいと思う」という設問については、肯定的な回答がおよそ半数であり、否定的な回答の割合を上回っている。

「新しいことが好きで、変わった考えを持つと思う」という設問については、「どちらでもない」という回答が2割から3割と最も多く、肯定的な回答と否定的な回答の割合はほとんど同じである。

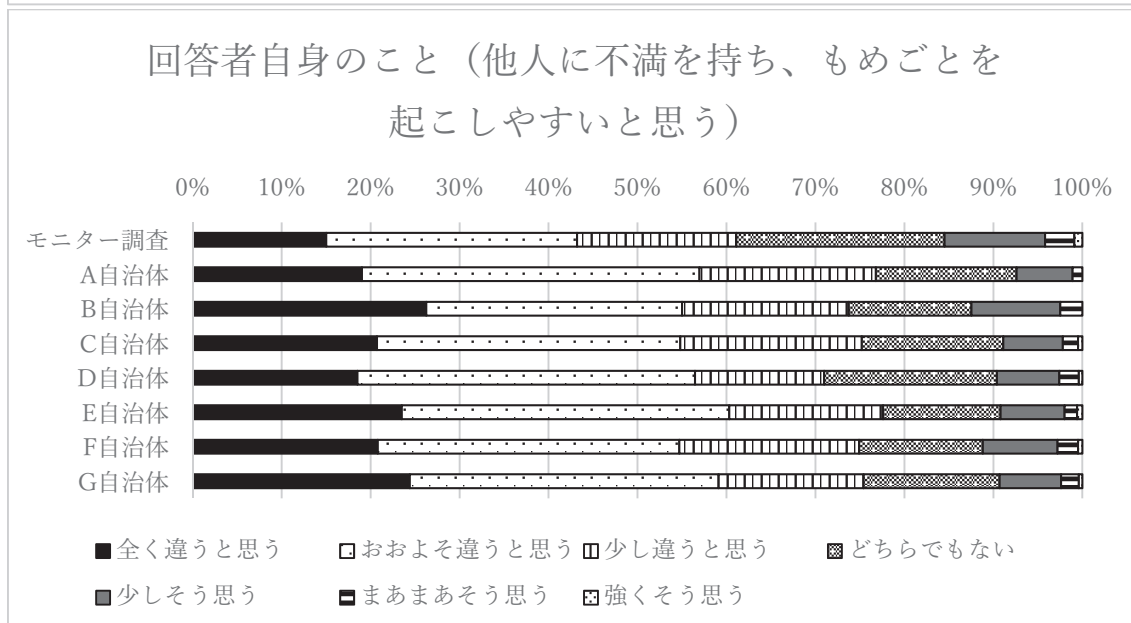
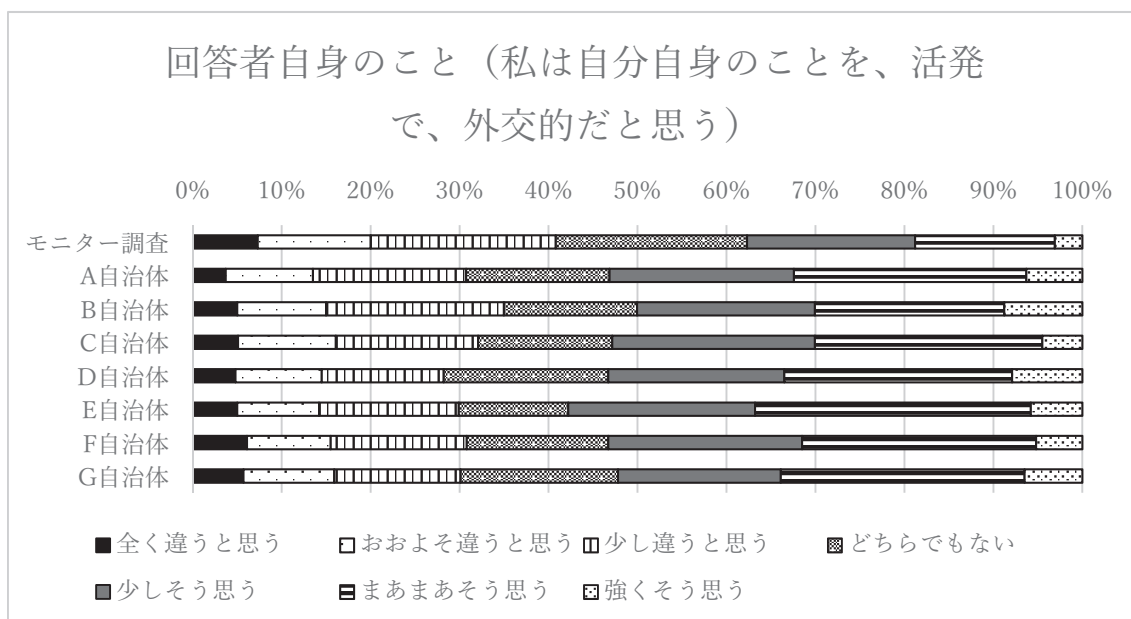
「ひかえめで、おとなしいと思う」という設問については、否定的な回答がおよそ半数を占めている。

「人に気をつかう、やさしい人間だと思う」という設問については、肯定的な回答が6割程度である。

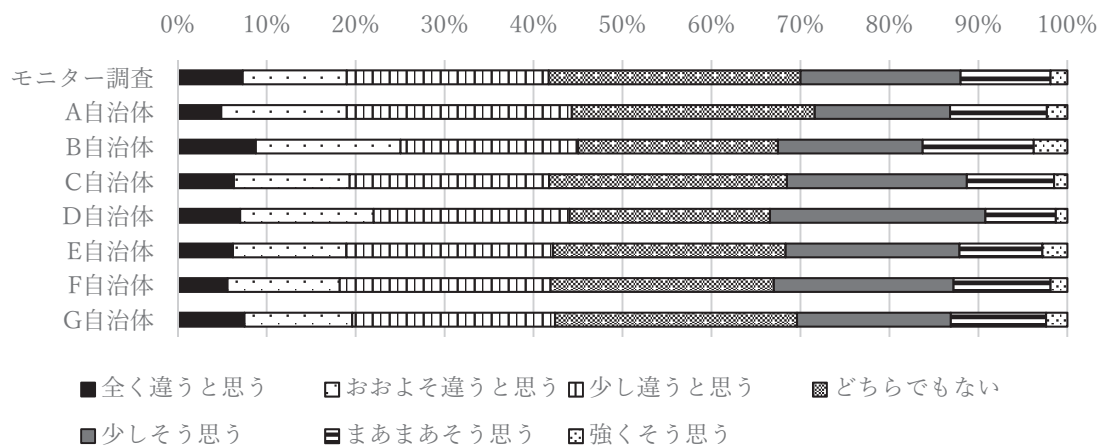
「だらしなく、うっかりしていると思う」という設問については、肯定的な回答が過半数を占めている。

「冷静で、気分が安定していると思う」という設問については、「どちらでもない」という回答が2割から3割と最も多い傾向が見られる。また、否定的な回答の割合が肯定的な回答の割合を少し上回っている。

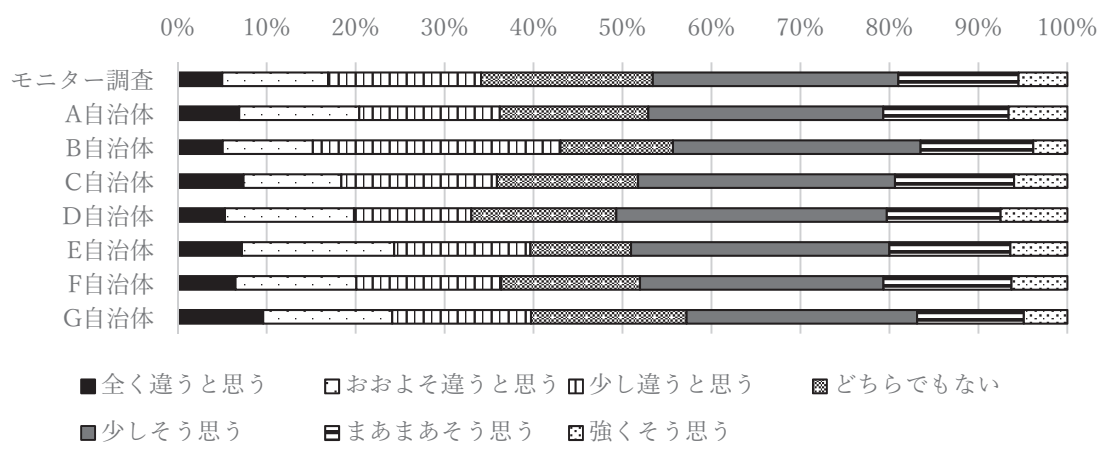
「発想力に欠けた、平凡な人間だと思う」という設問については、肯定的な回答の割合が5割程度、否定的な回答の割合が2割から3割程度と、肯定的な回答の割合が否定的な回答の割合を上回っている。



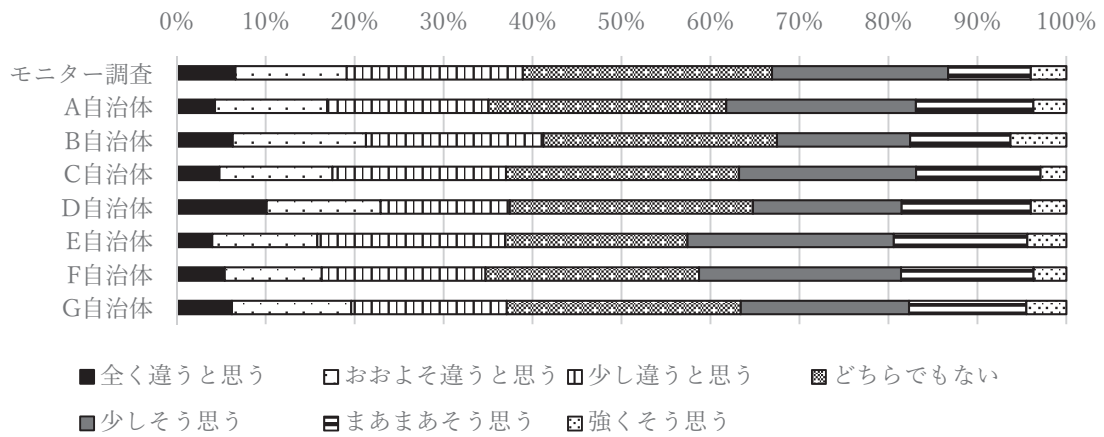
回答者自身のこと（しっかりしていて、自分に厳しいと思う）



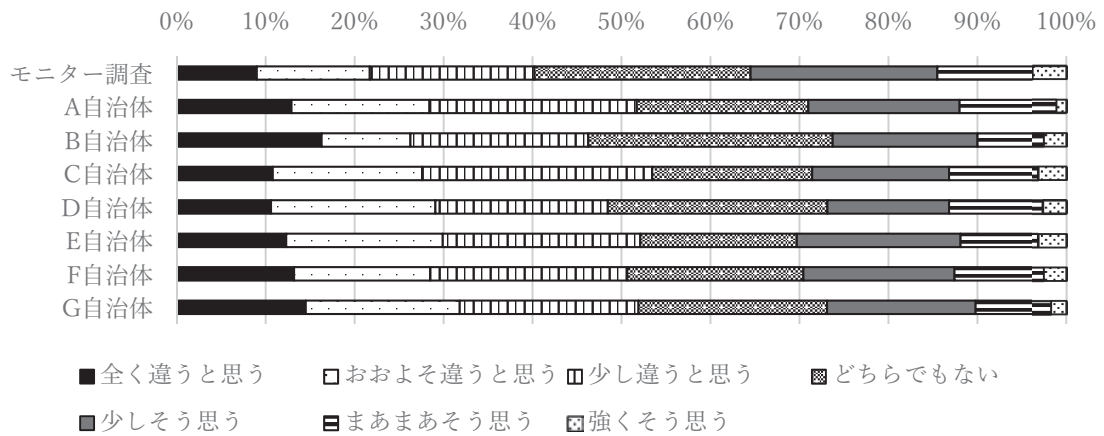
回答者自身のこと（心配性で、うろたえやすいと思う）



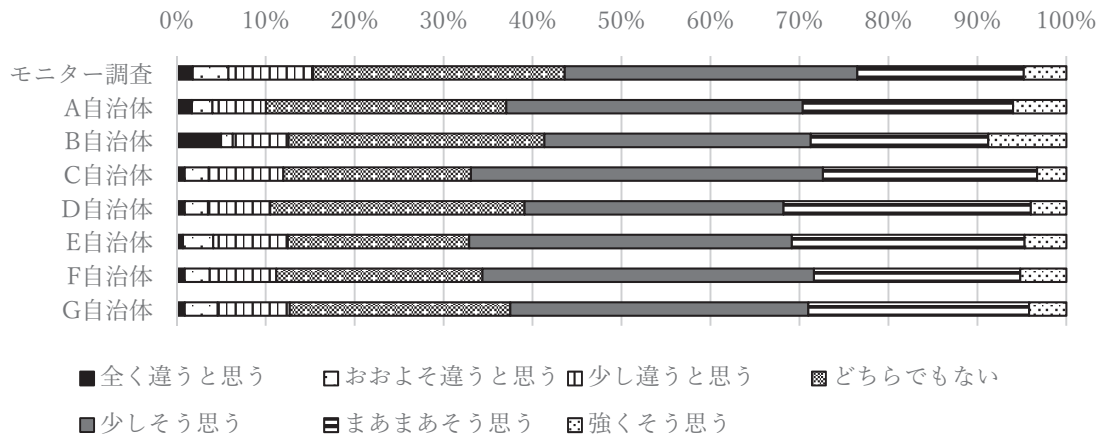
回答者自身のこと（新しいことが好きで、変わった考えを持つと思う）



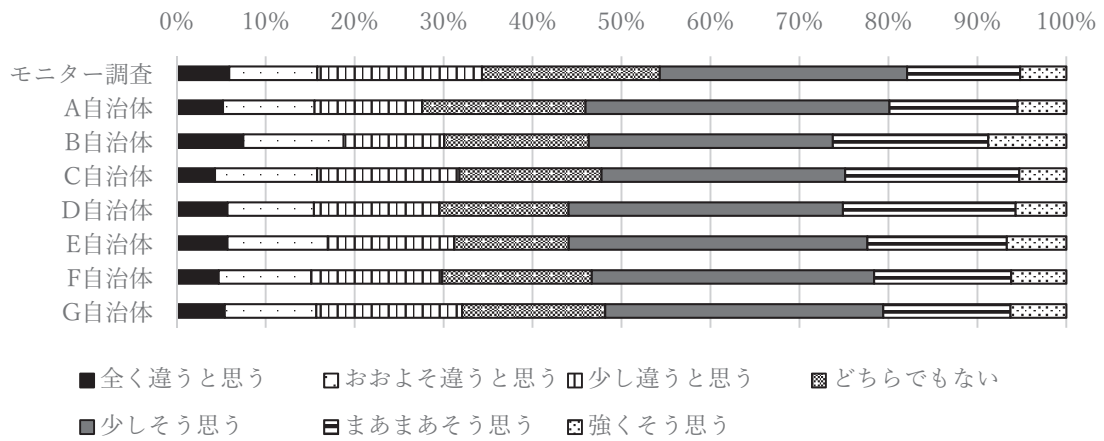
回答者自身のこと（ひかえめで、おとなしいと思う）



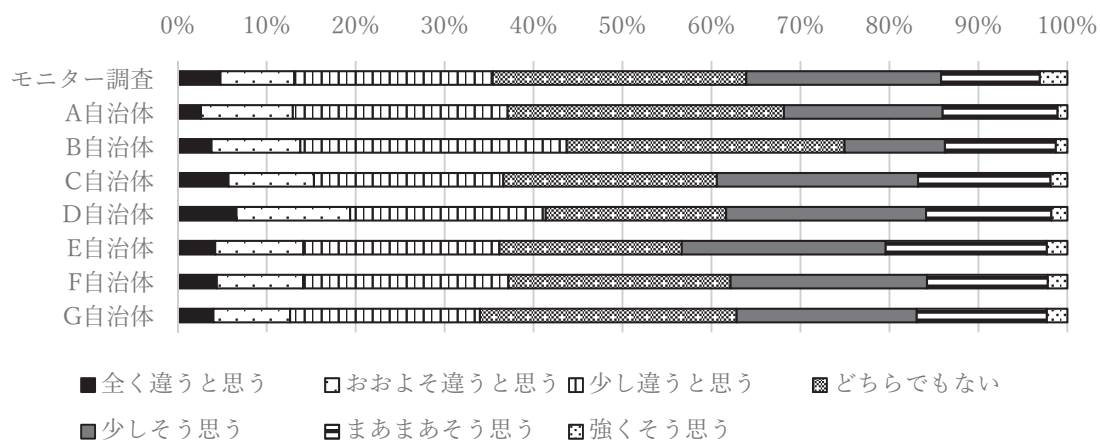
回答者自身のこと（人に気をつかう、やさしい人間 だと思う）



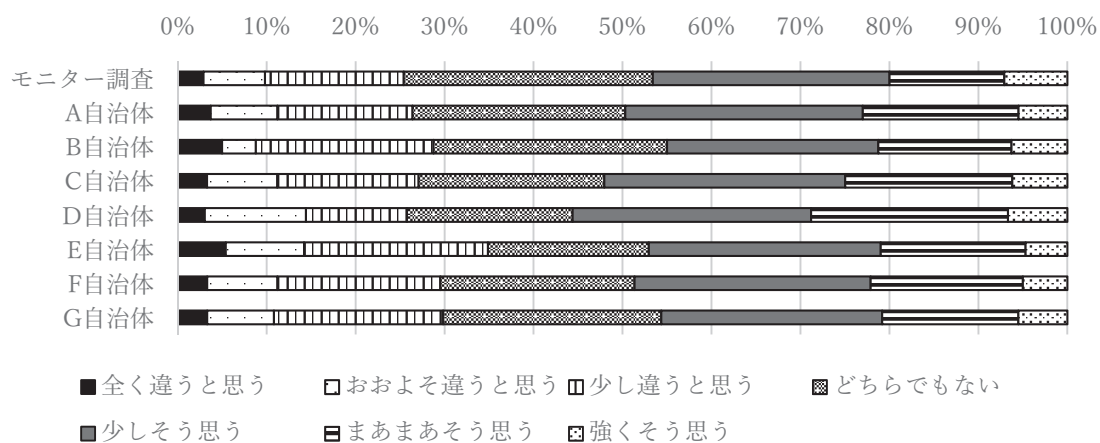
回答者自身のこと（だらしなく、うっかりしている と思う）



回答者自身のこと（冷静で、気分が安定していると思う）



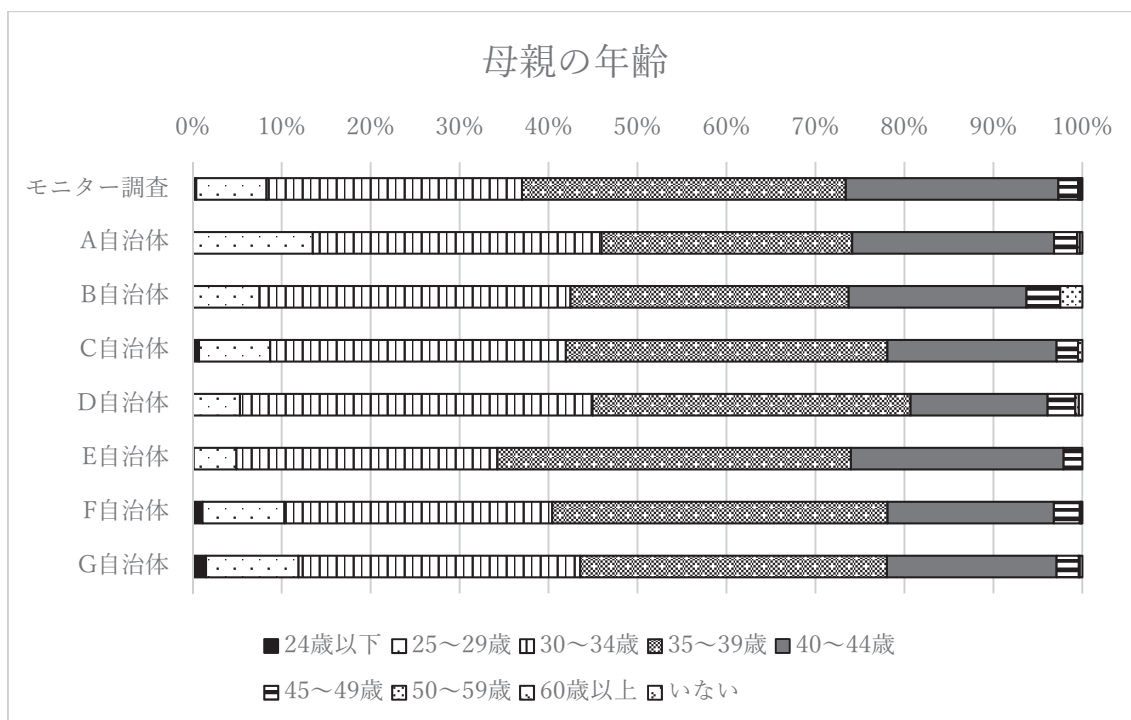
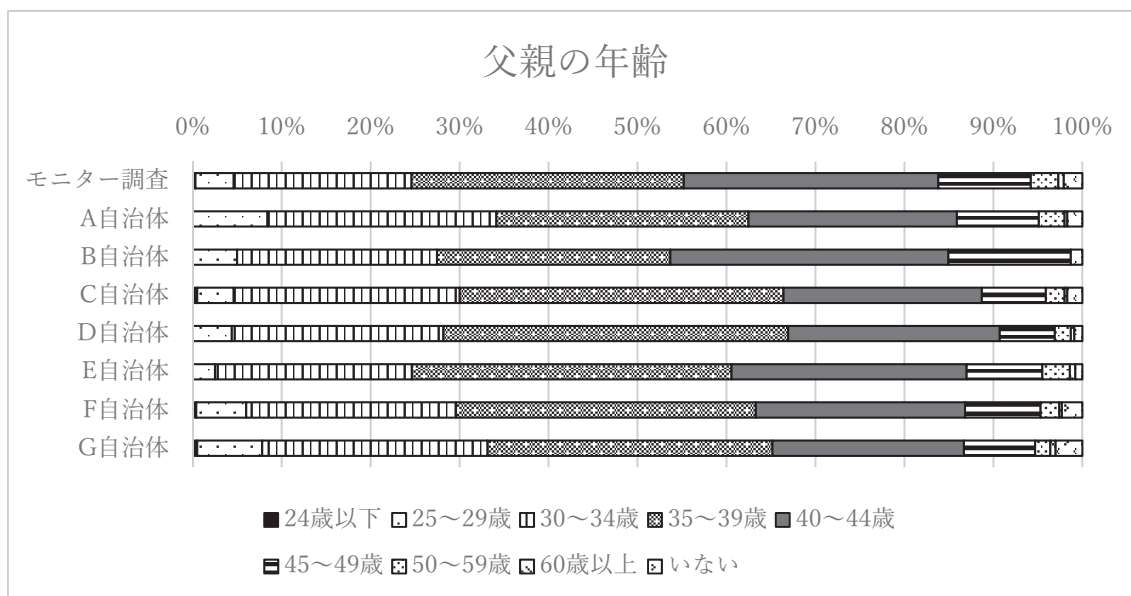
回答者自身のこと（発想力に欠けた、平凡な人間だと思う）



(8) 家族について

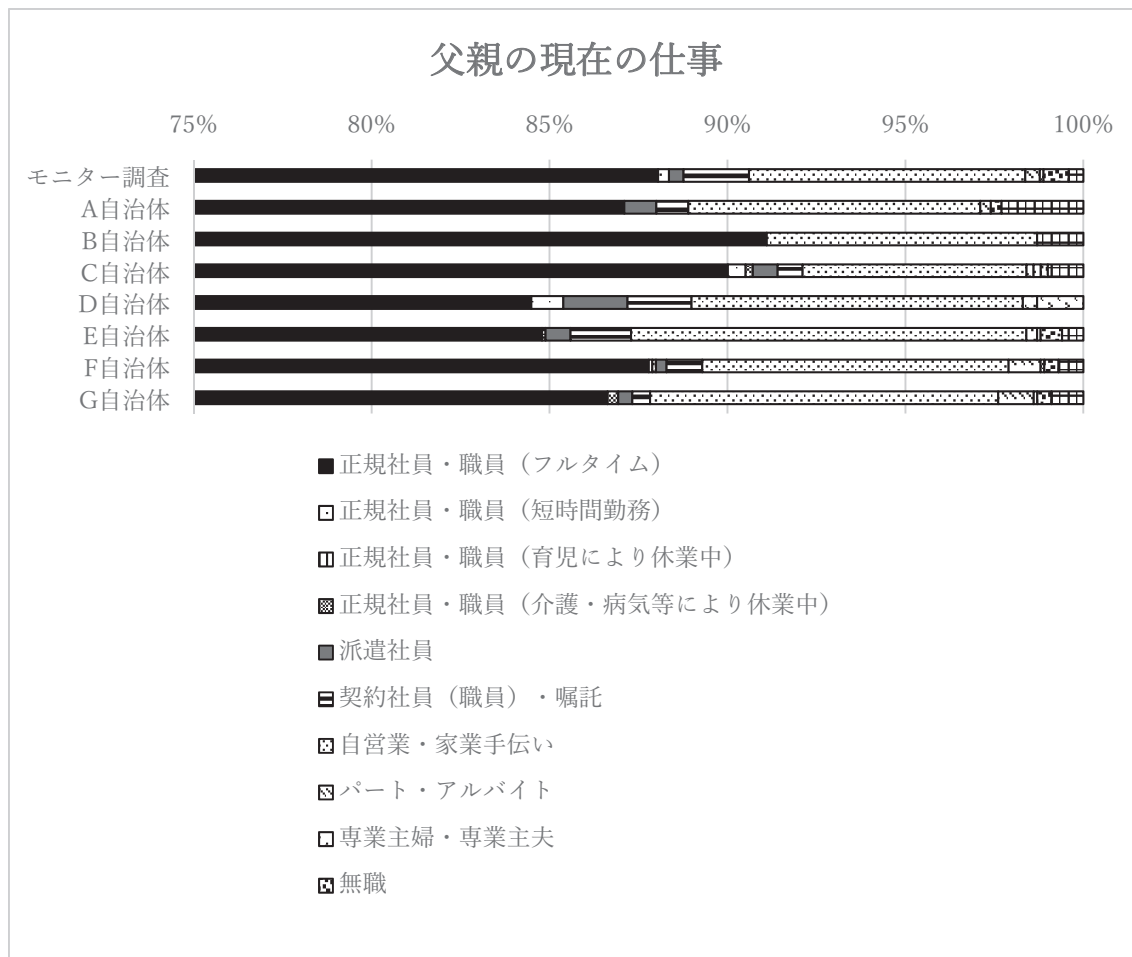
①父親・母親（または父親・母親にかわる方）の年齢

父親（または父親にかわる方）の年齢については、25歳から44歳までが90%前後と多く、母親（または母親にかわる方）もほとんど同様の傾向が見られる。

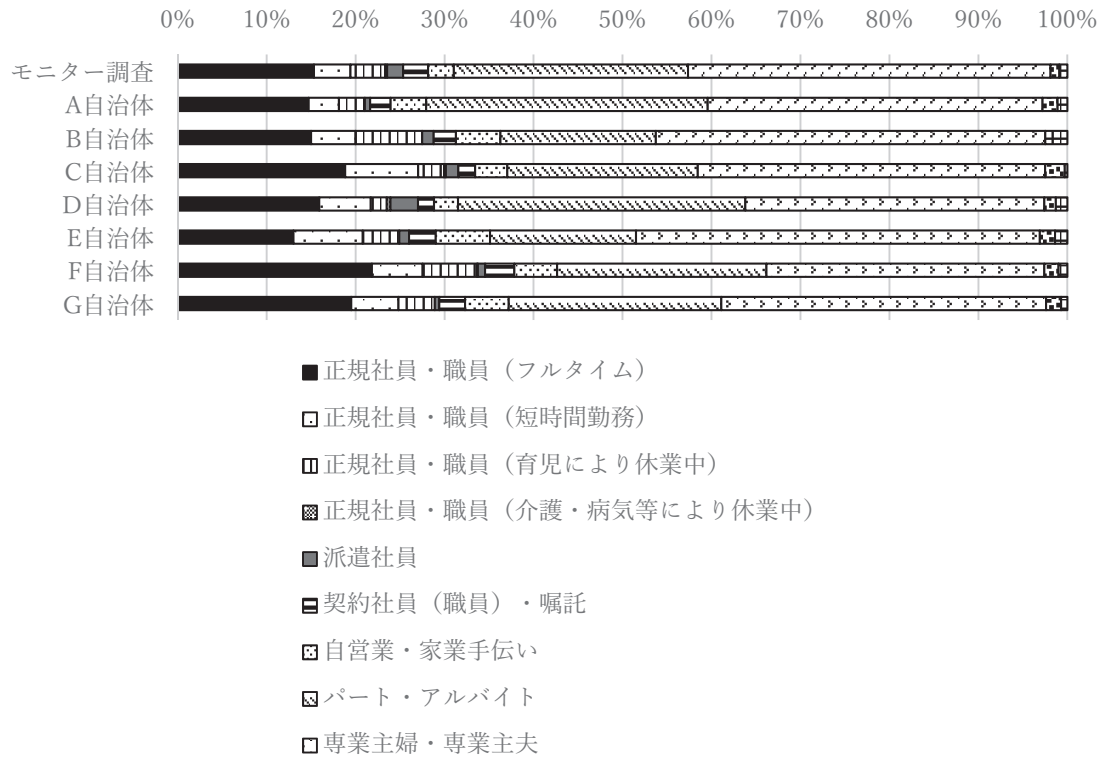


②父親・母親（または父親・母親にかわる方）の現在の仕事

父親（または父親にかわる方）の現在の仕事は、およそ9割がフルタイム勤務の正規職員であるという結果が得られた。その一方で、母親（または母親にかわる方）については、フルタイムの正規職員は1割から2割であり、専業主婦が3割から4割と最も多く、続いてパート・アルバイトが2割から3割程度となっている。

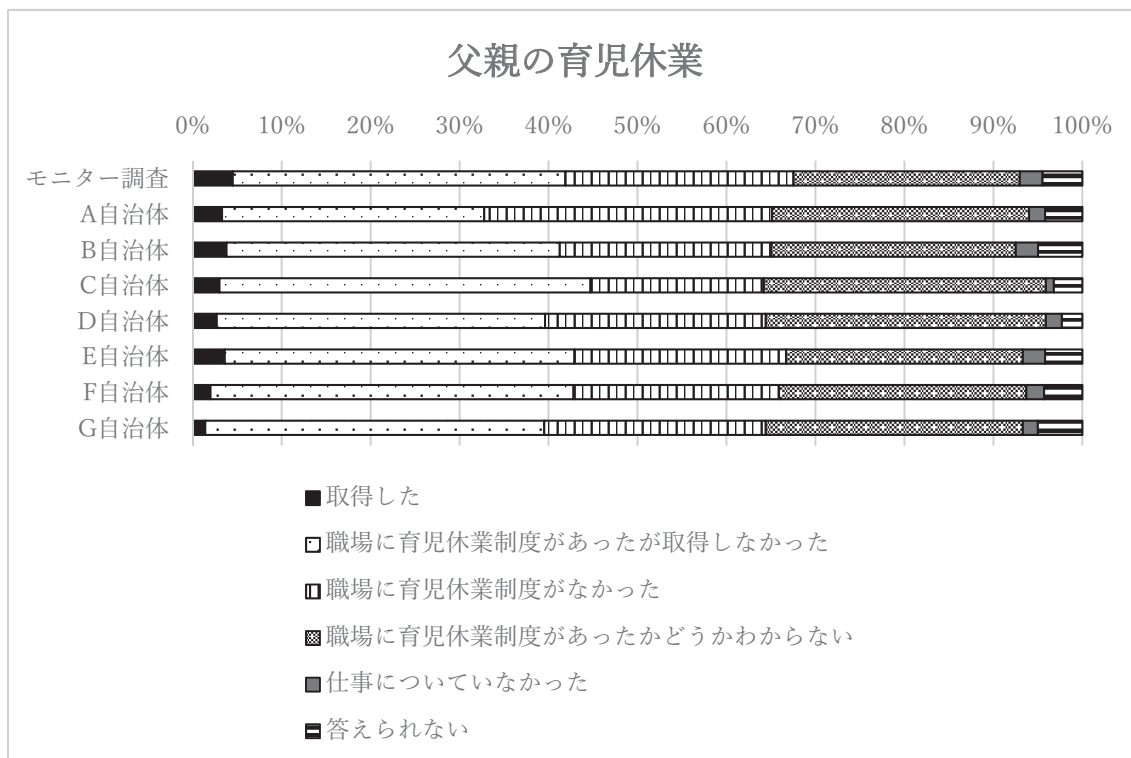


母親の現在の仕事

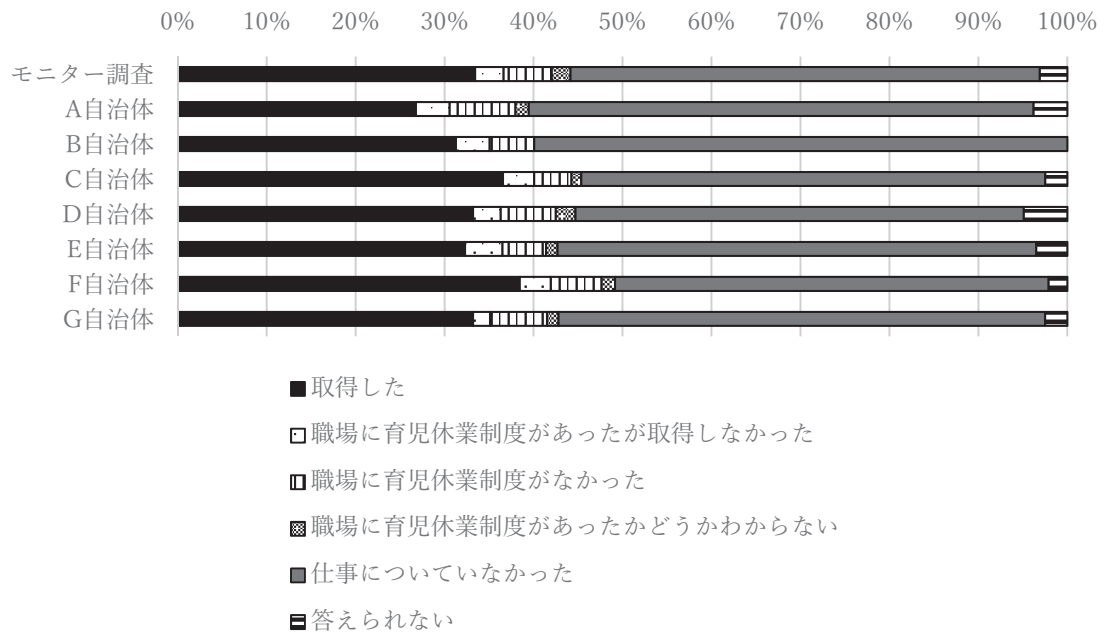


③育児休業の取得の有無

育児休業を取得した父親は1%から4%にとどまり、「職場に育児休業制度があったが取得しなかった」という回答が3割から4割、「職場に育児休業制度があったかどうかわからない」という回答が3割程度であった。その一方で、育児休業を取得した母親は3割から4割程度いた。また、母親が仕事についていなかったため育児休業を取得しなかったという回答が、5割から6割と最も多かった。

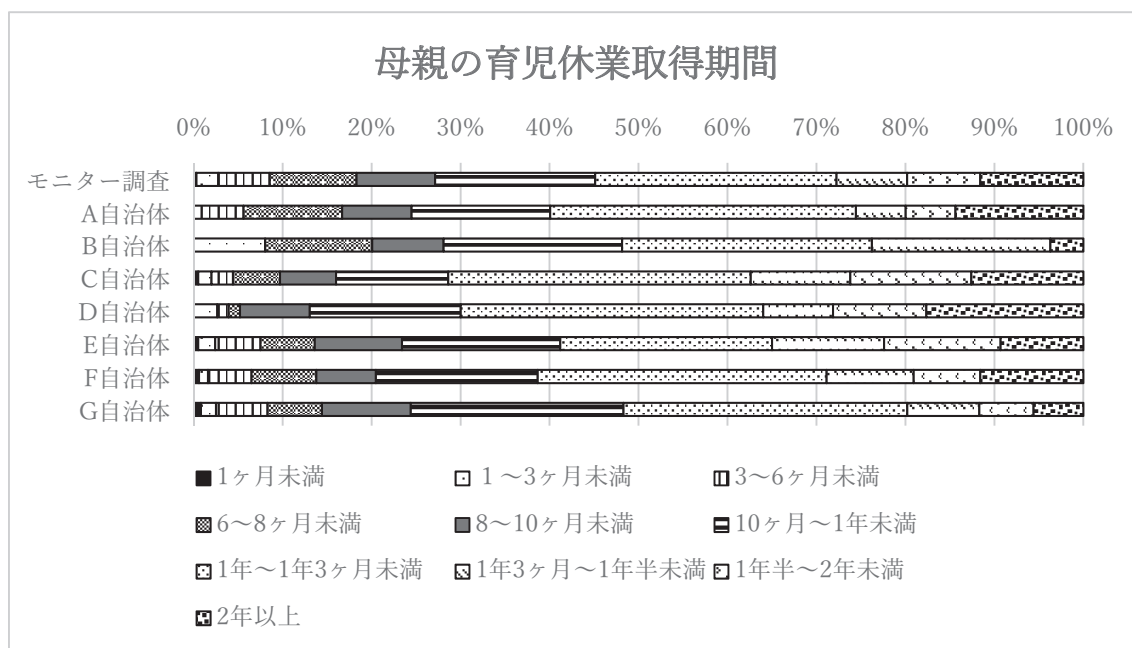
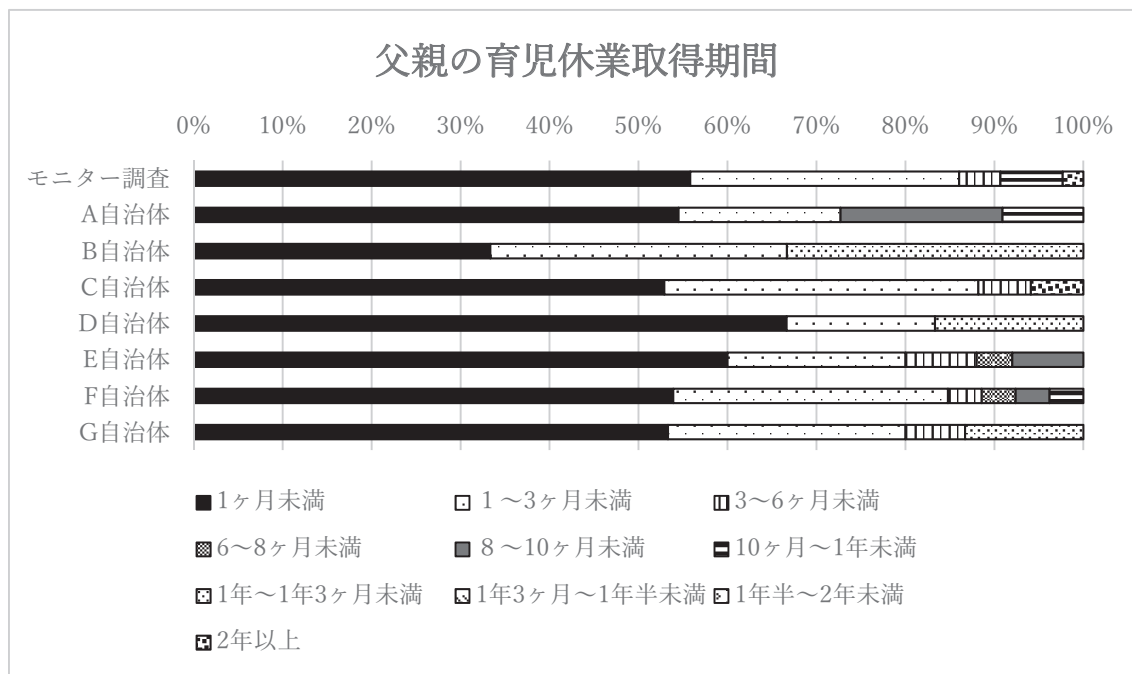


母親の育児休業



④育児休業取得期間

育児休業を取得した期間については、父親の場合は1か月から3か月未満が7割から8割を占めている。その一方で、母親の場合は回答が分散しているが、10か月から1年3か月が3割から5割程度と最も多い。



⑤子供が生まれる前後の母親の仕事

子供が生まれる1年前には、3割から4割の母親が正規社員・職員として勤務しており、

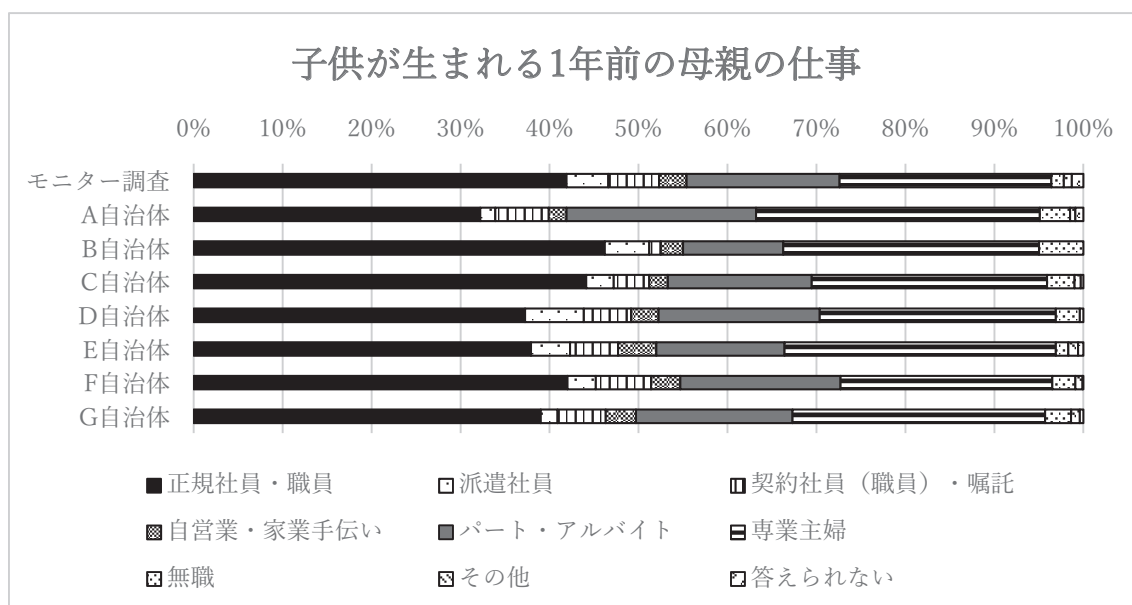
割合としては最も多い。続いて、専業主婦が2割から3割であり、パート・アルバイトが1割から2割となっている。

子供が生まれたときには、正規社員・職員の母親は2割から3割、パート・アルバイトは1割程度と減少している。その一方で、専業主婦はおよそ半数を占めている。そして、子供が1歳になったときにも同様の傾向が見られる。

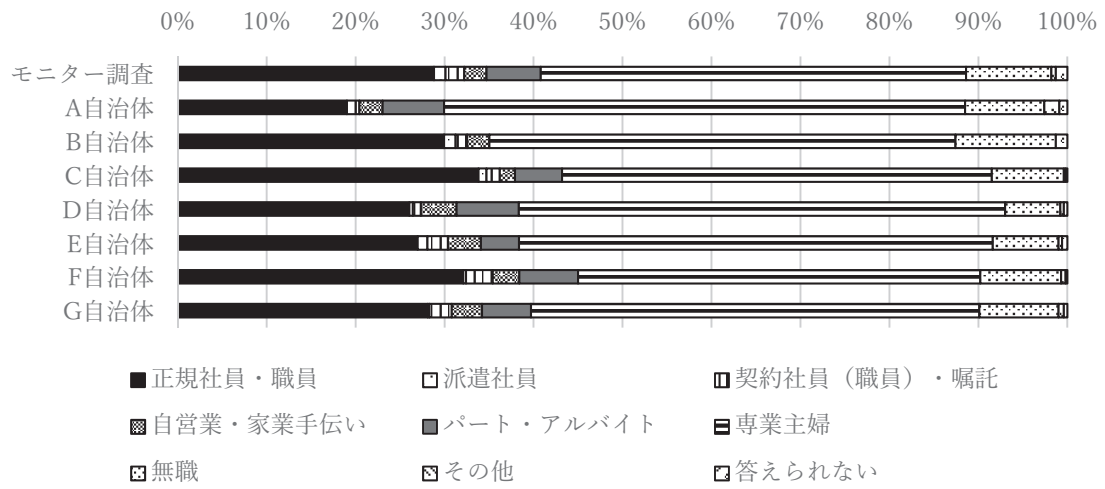
子供が2歳になるときは、正規社員・職員の母親は2割から3割、パート・アルバイトは1割から2割、専業主婦はおよそ半数となっている。

子供が3歳になるときは、正規社員・職員の割合は2割から3割のままであるが、専業主婦の割合が4割に減少し、パート・アルバイトの割合が1割から3割と増加している。

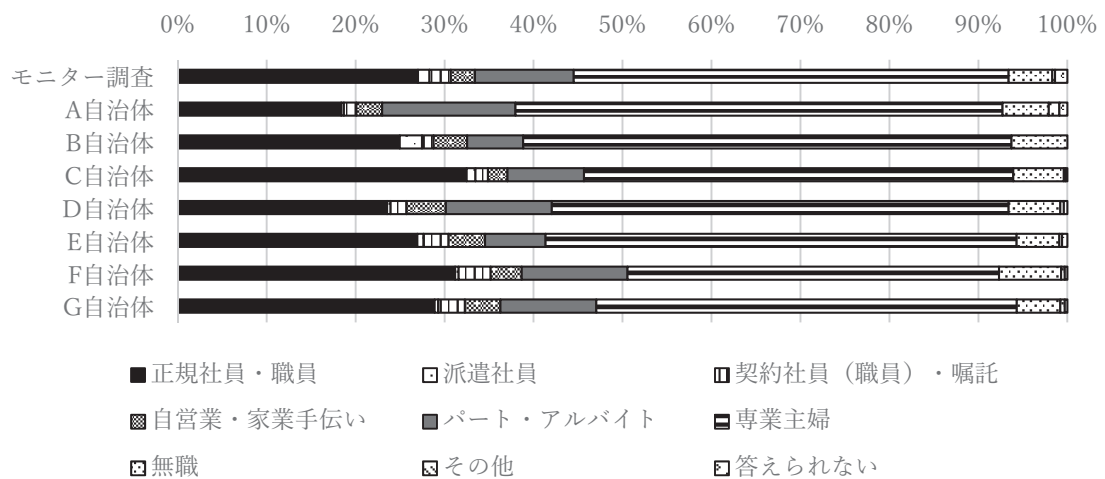
以上の事から、出産や育児に備えて、一定程度の数の母親は正規社員・職員やパート・アルバイトを退職して専業主婦になる事、また子供が成長するにつれて復職する母親もいるものの、正規社員・職員としてではなくパート・アルバイトとして復職するケースが多い事がわかる。



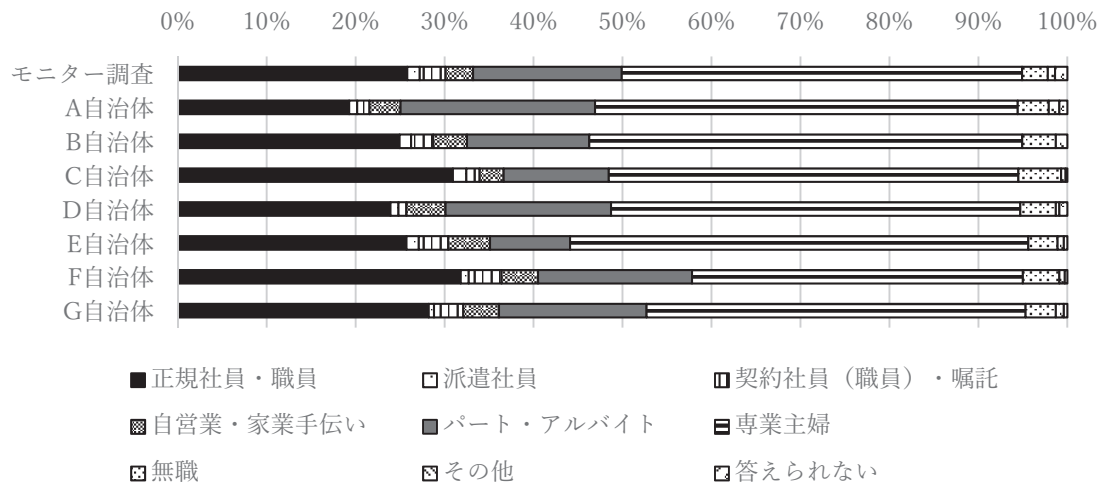
子供が生まれたときの母親の仕事



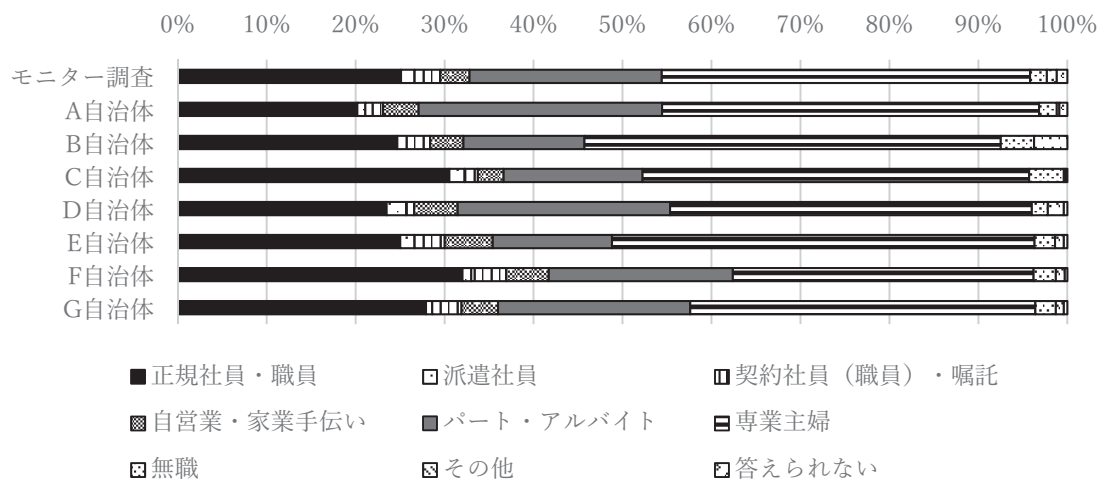
子供が1歳になったときの母親の仕事



子供が2歳になった時の母親の仕事

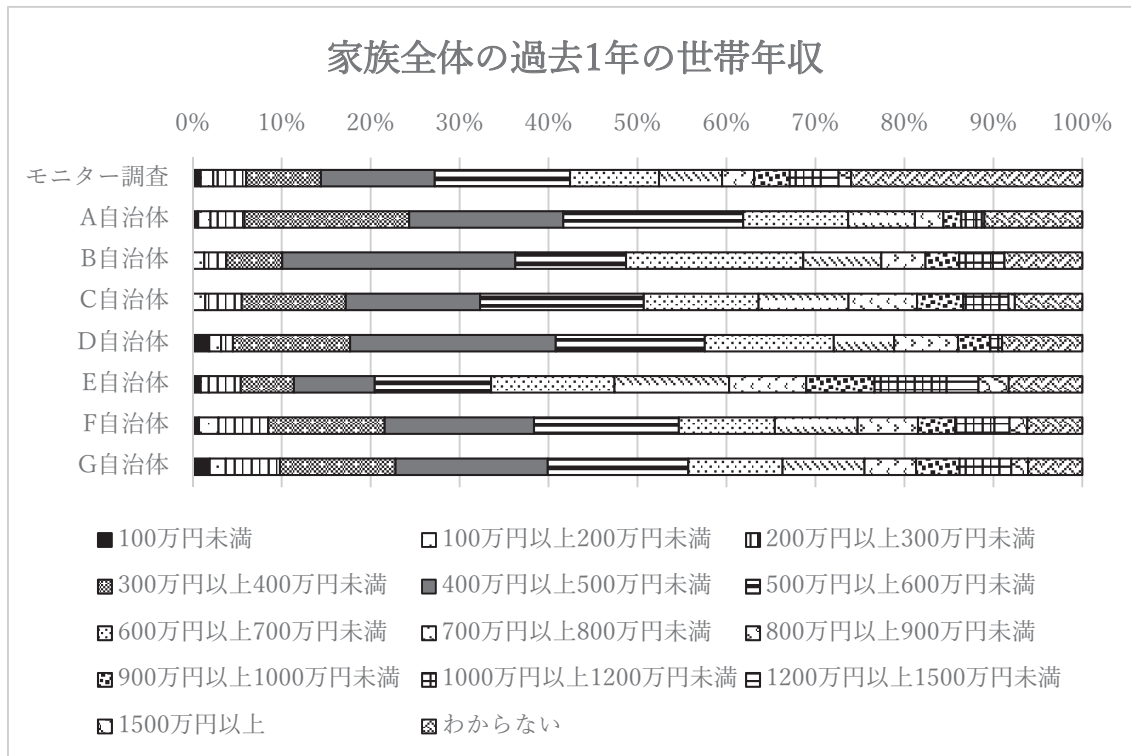


子供が3歳になったときの母親の仕事



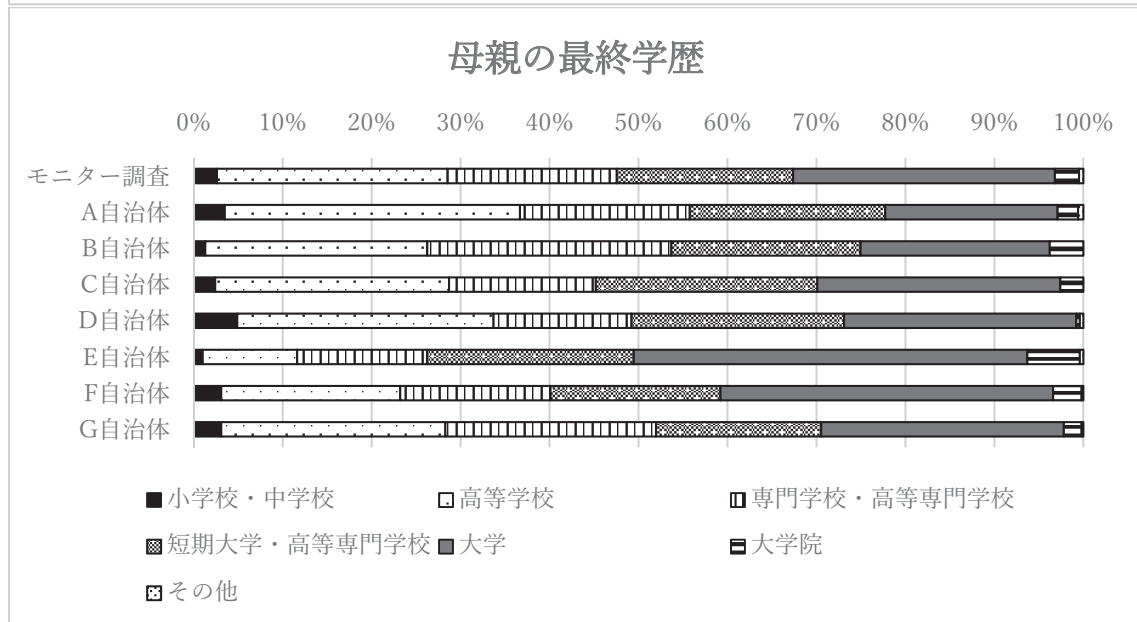
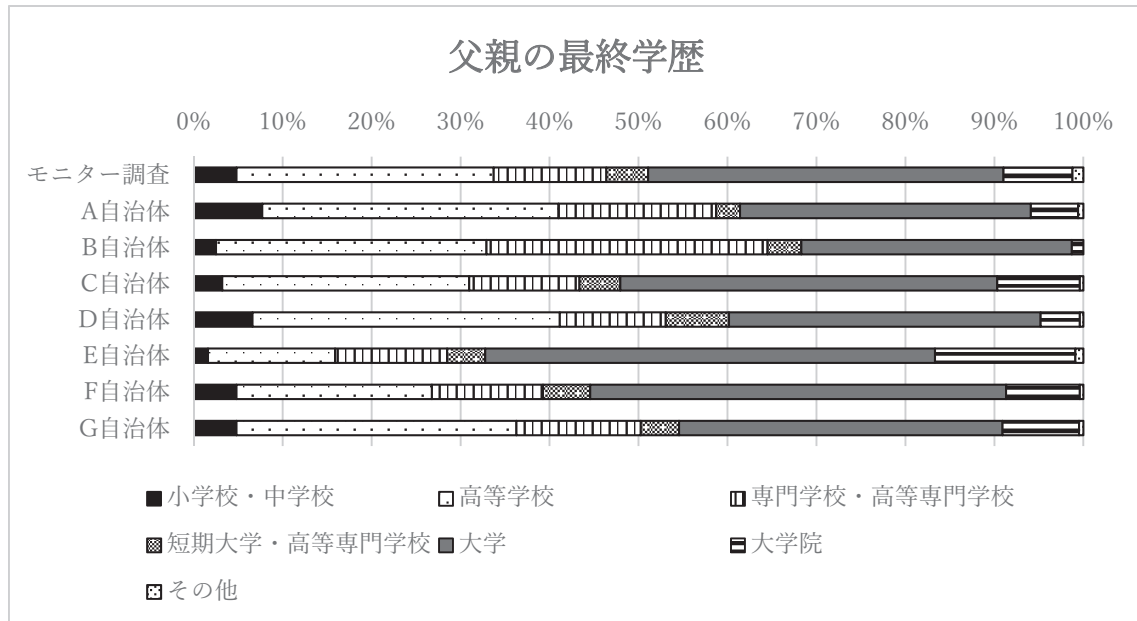
⑥家族全体の過去1年の世帯年収

過去1年間の世帯収入の回答は、300万円から800万円の割合が多く、過半数を占めている。



⑦父親・母親（または父親・母親にかわる方）の最終学歴

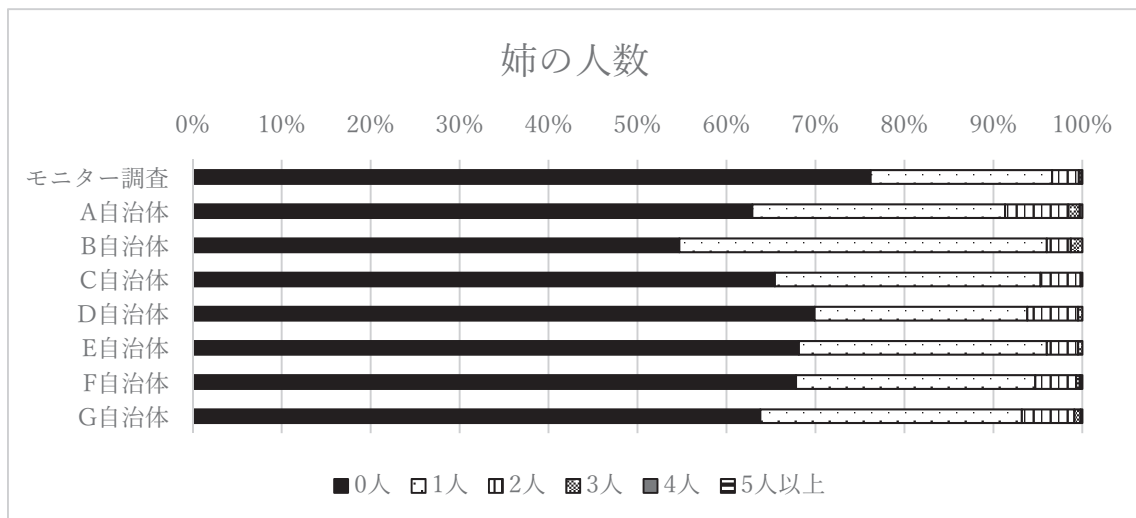
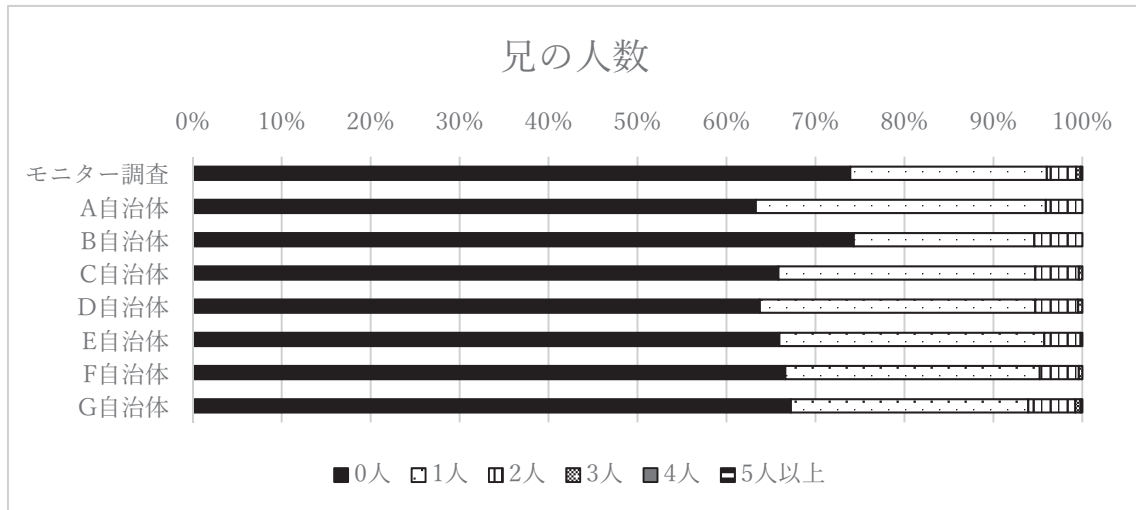
父親（または父親にかわる方）の最終学歴は、大学が3割から5割と最も多い。その一方で、母親の最終学歴は、高等学校が1割から3割程度、専門学校・高等専門学校が2割から3割程度、短期大学・高等専門学校が2割程度、大学が2割から4割と多くなっており、分散している。



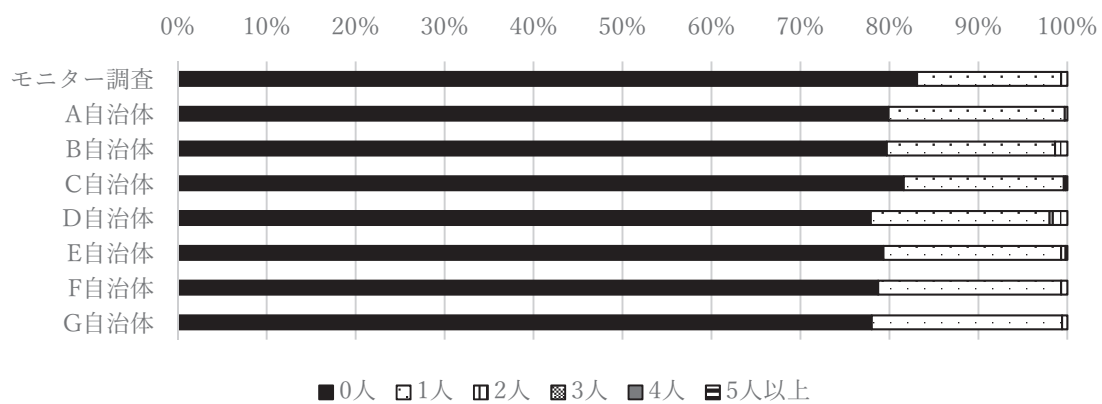
(9) 家族構成について

①子供からみた兄弟姉妹の人数

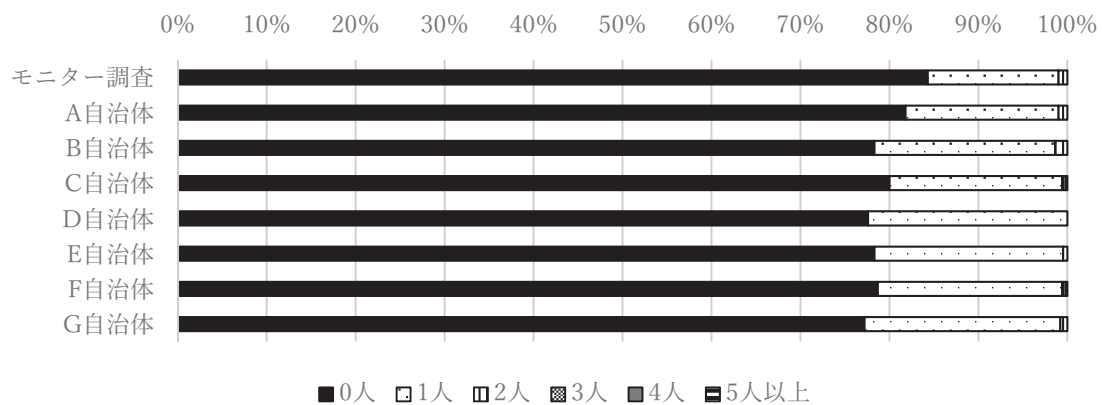
兄または姉をもつケースは2割から4割程度である。また、弟または妹をもつケースは2割弱となっている。



弟の人数

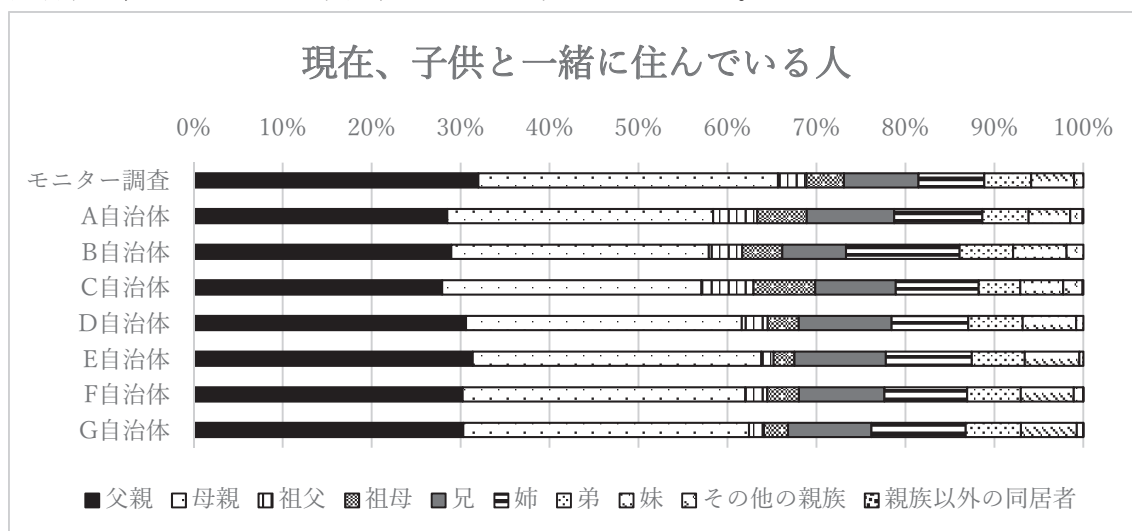


妹の人数



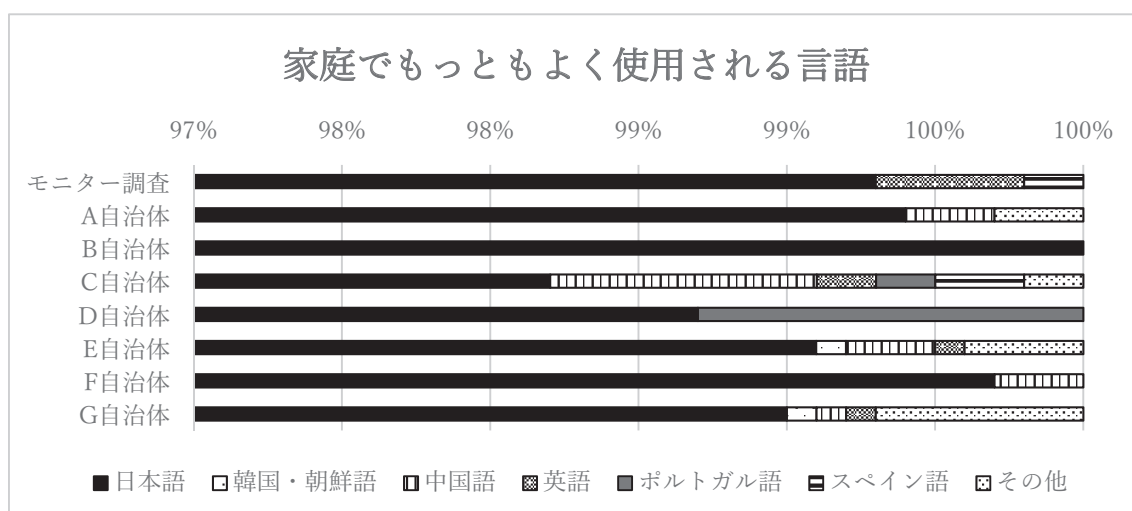
②現在、子供と一緒に住んでいる人

ほとんどの子供が父親や母親と一緒に住んでいる。祖父や祖母と一緒に住んでいる子供は1割から2割程度である。兄や姉と住んでいる子供は2割から4割程度である。弟や妹と住んでいる子供は2割程度である。その他の親族と住んでいる子供は数%で、親族以外の同居者と住んでいるという回答はほとんど見られなかった。



③家庭でもっともよく使用される言語

モニター調査と7自治体調査ともに、日本語を家庭でよく使用するという回答が100%に近い。ただし、本調査は日本語によってのみ実施していることから、日本語以外の言語を家庭で使用し、しかも日本語を十分に理解できない場合には回答していない可能性が高い事に留意する必要がある。



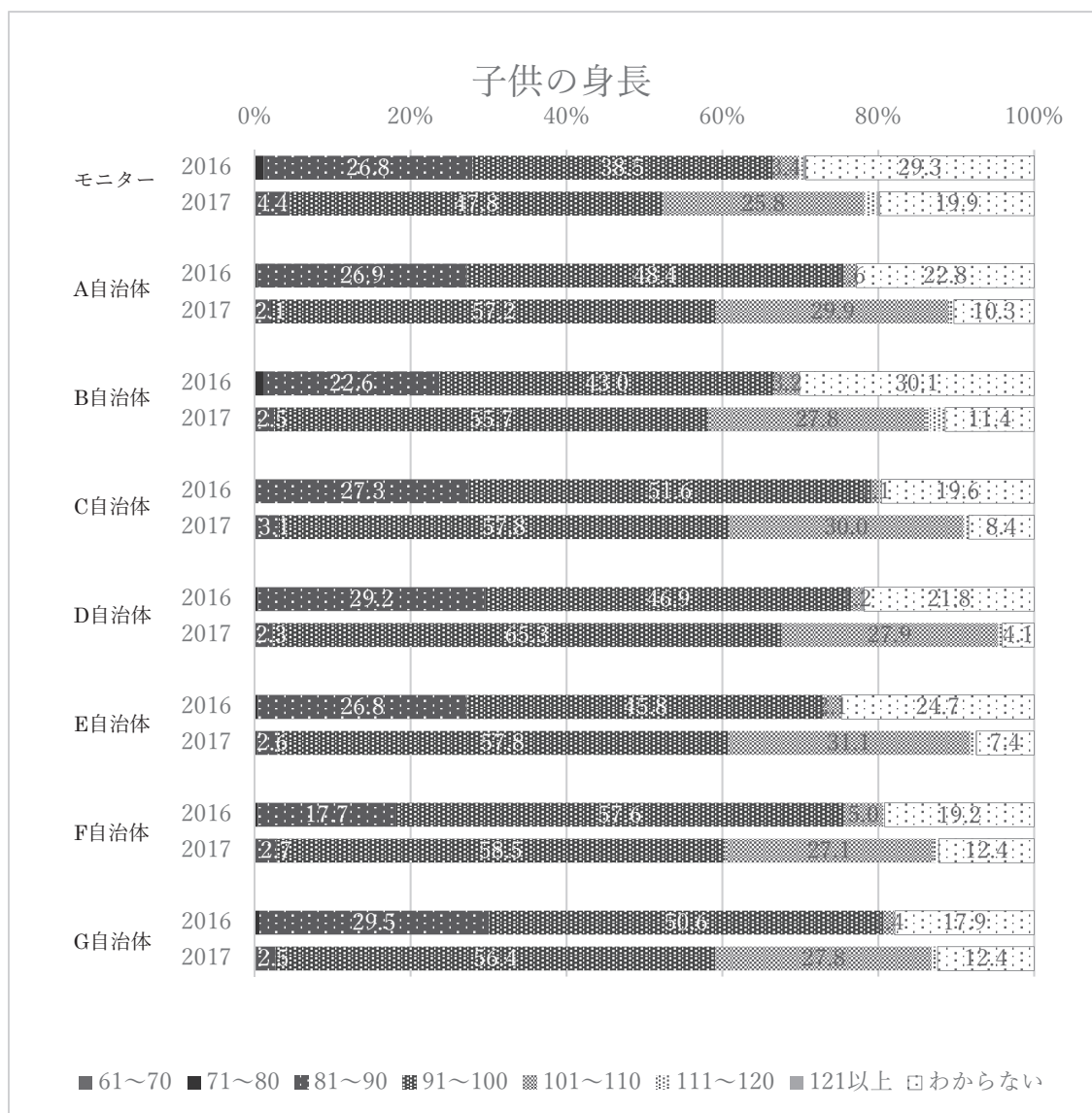
(澤田俊也・福嶋真治)

第4章 平成28(2016)年度と平成29(2017)年度 「子供の成長に関する調査」結果の比較

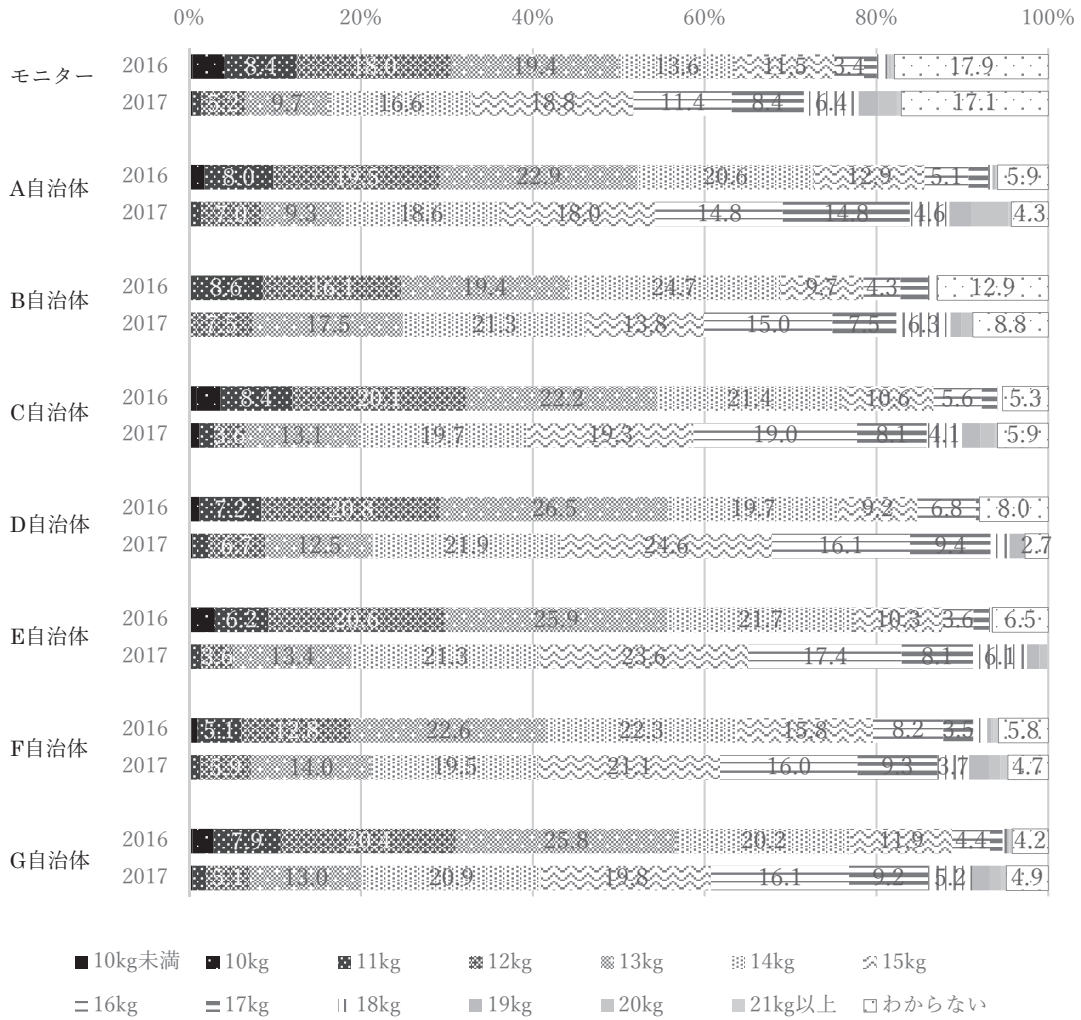
ここでは2016年度調査と2017年度調査の結果について、全国モニター及び自治体ごとにグラフ化し比較する。なお、各質問項目の番号は、いずれの項目についても2016年度と2017年度で同一となっている。また、グラフ中の数値はすべてパーセント表示となっている。

(1) Q6・Q7「子供の現在の身長・体重」

2016年度調査では71～90cmが大半を占めているのに対し、2017年度調査では90cm未満は大幅に減少し、91～110cmが大半を占めている。また、体重については、2016年度では13kg台が最も多いのに対して、2017年度では14～15kg台が最も多く、1～2kg程度増加傾向にある。

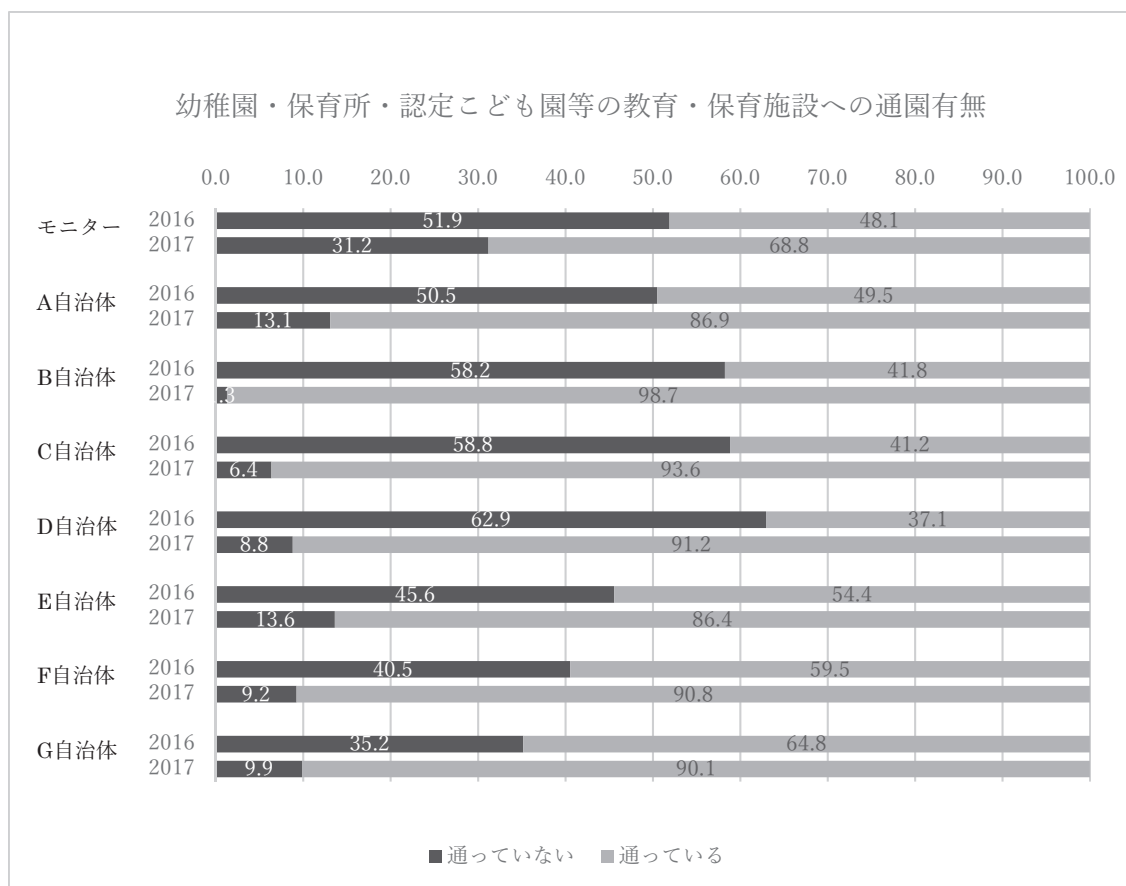


子供の体重



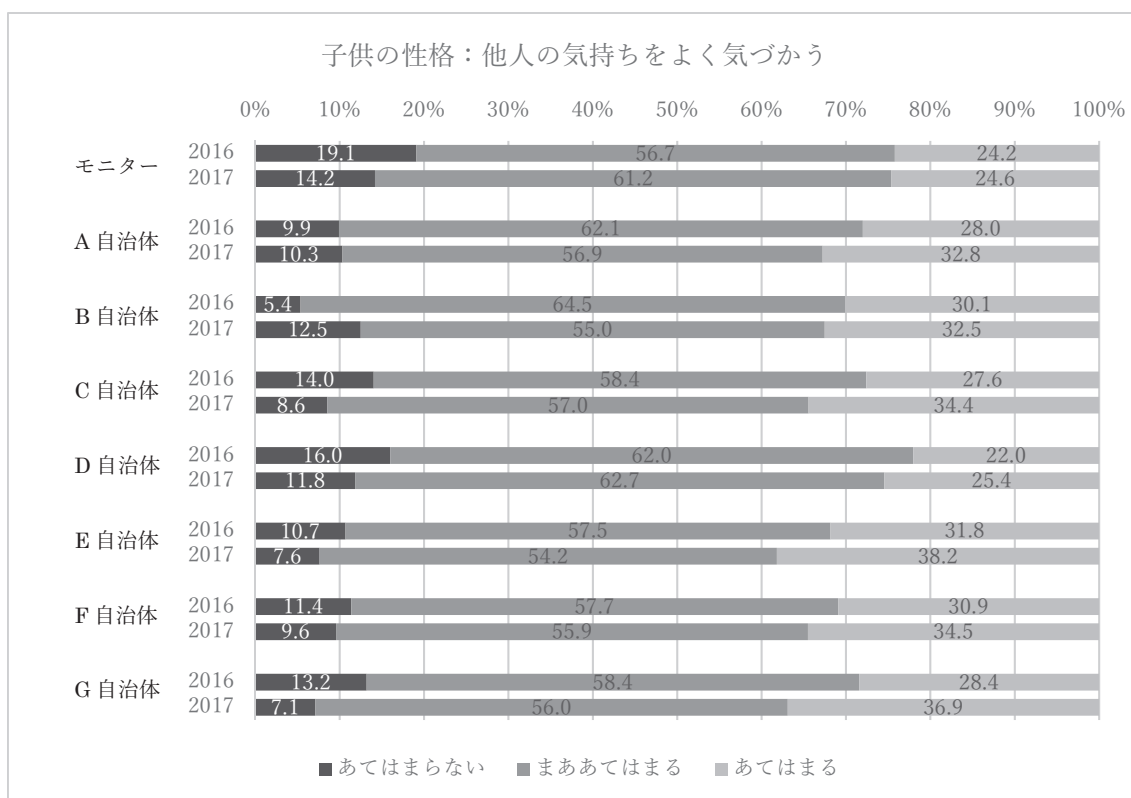
(2) Q8「幼稚園・保育所・認定こども園等の教育・保育施設への通園有無」

どの自治体においても、2017年度調査時点で施設に通園する子供が通園していない子供を上回っている。全国モニター、A自治体、B自治体、C自治体、D自治体では、2016年度では通園している子供よりも通園していない子供の方が多かったのに対し、2017年度では逆転している。それ以外の自治体では2016年度時点で通園している子供の方がわずかに上回っているが、2017年度ではその差が開いている。また、全国モニターに比べ、各自治体の方が施設の通園率が高い事がわかる。

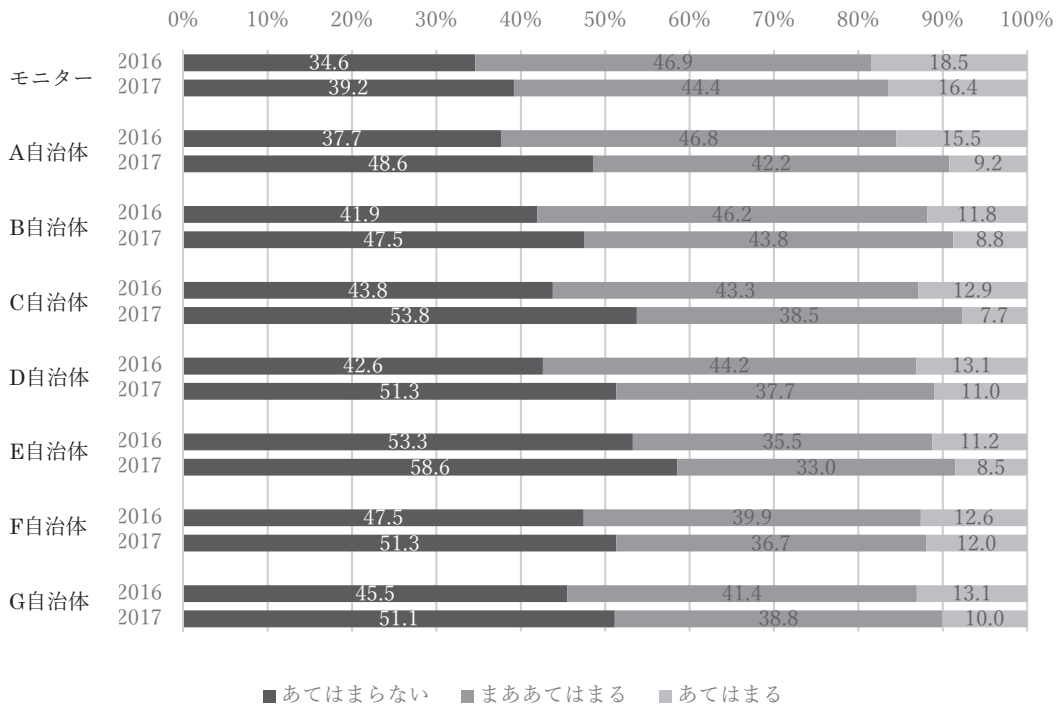


(3) Q15「子供の成長について」

子供の性格については、どの項目についても2016年度と2017年度とで大きな差は見られない。ただし、「仲の良い友だちが少なくとも一人はいる」(p.8)については、2016年度よりも2017年度では「あてはまる」が増加しており、教育・保育施設への通園者が増加した事と関連している可能性がある。また、「心配ごとが多く、いつも不安なようだ」(p.6)という項目については、全国モニターでは「まああてはまる」という回答が各自治体に比べ多くなっている。



子供の性格：おちつきがなく、長い間じっとしてられない



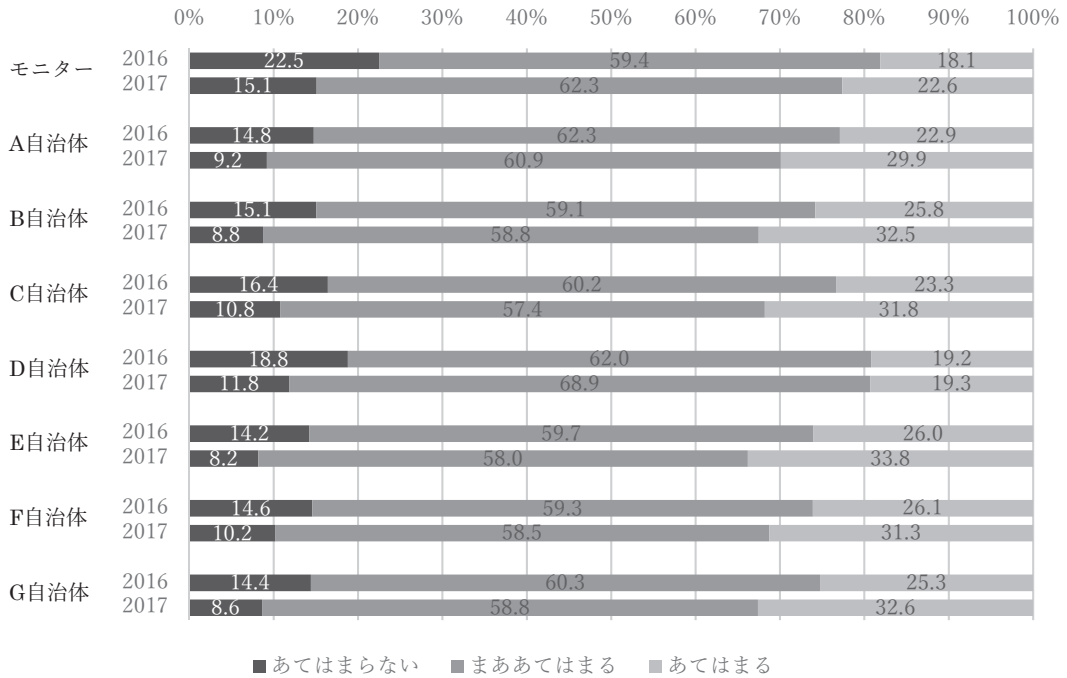
■あてはまらない ■まああてはまる ■あてはまる

子供の性格：頭がいたい、お腹がいたい、
気持ちが悪いなどと、よくうったえる

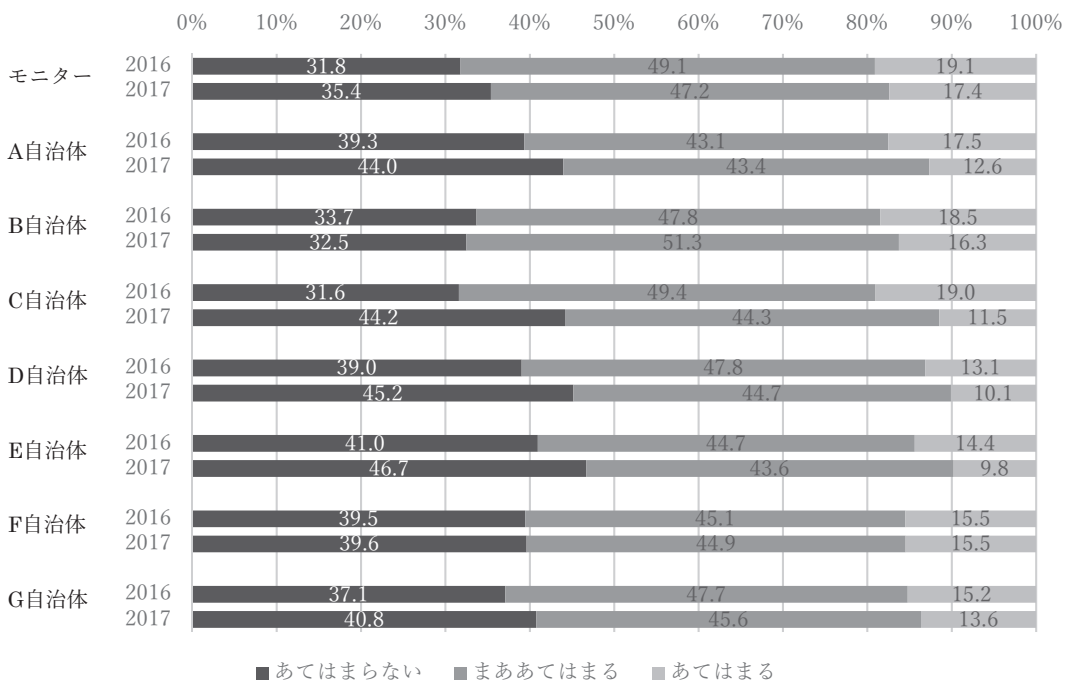


■あてはまらない ■まああてはまる ■あてはまる

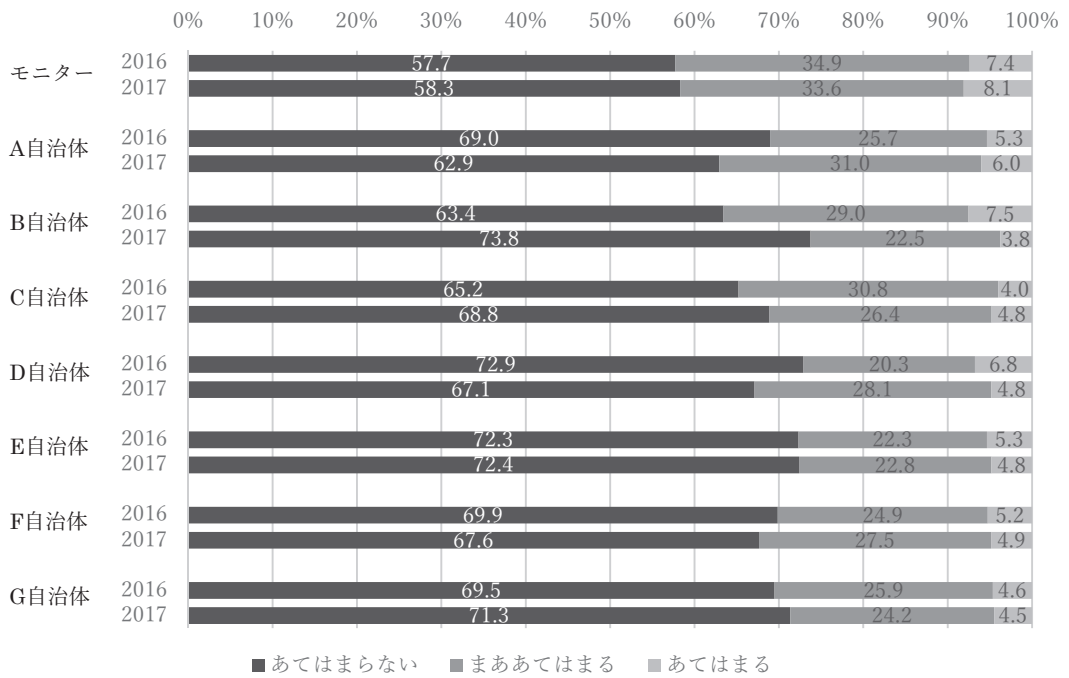
子供の性格：他の子どもたちと、よく分け合う
(おやつ・おもちゃ・鉛筆など)



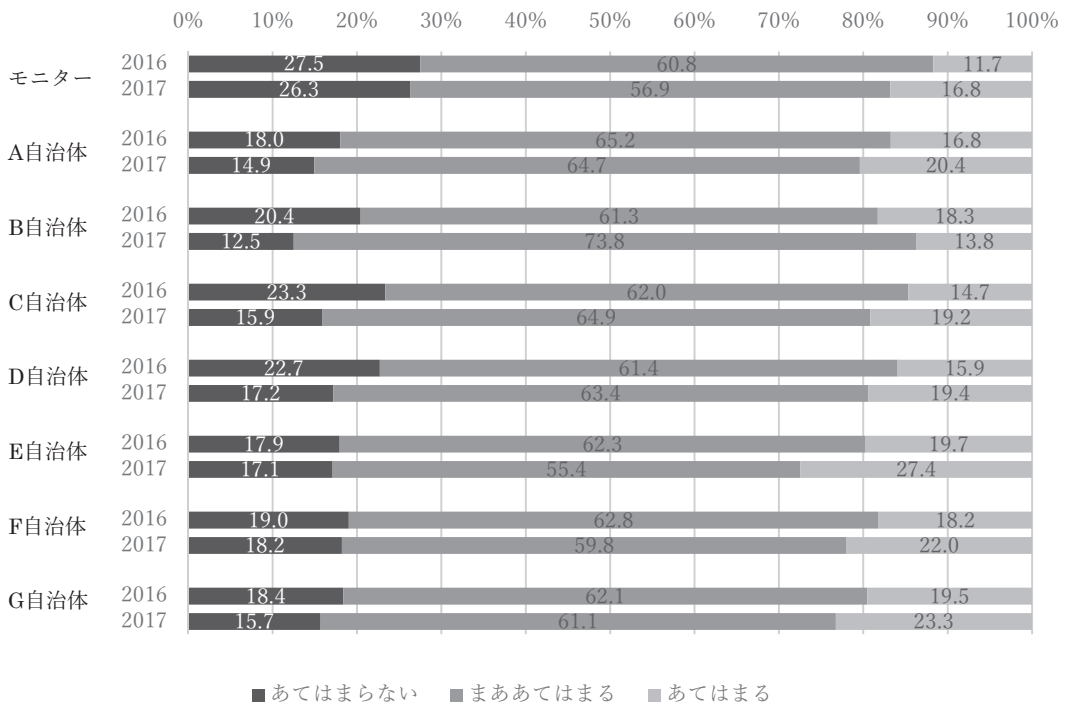
子供の性格：カッとなったり、
かんしゃくをおこしたりする事がよくある



子供の性格：一人でいるのが好きで、一人で遊ぶことが多い



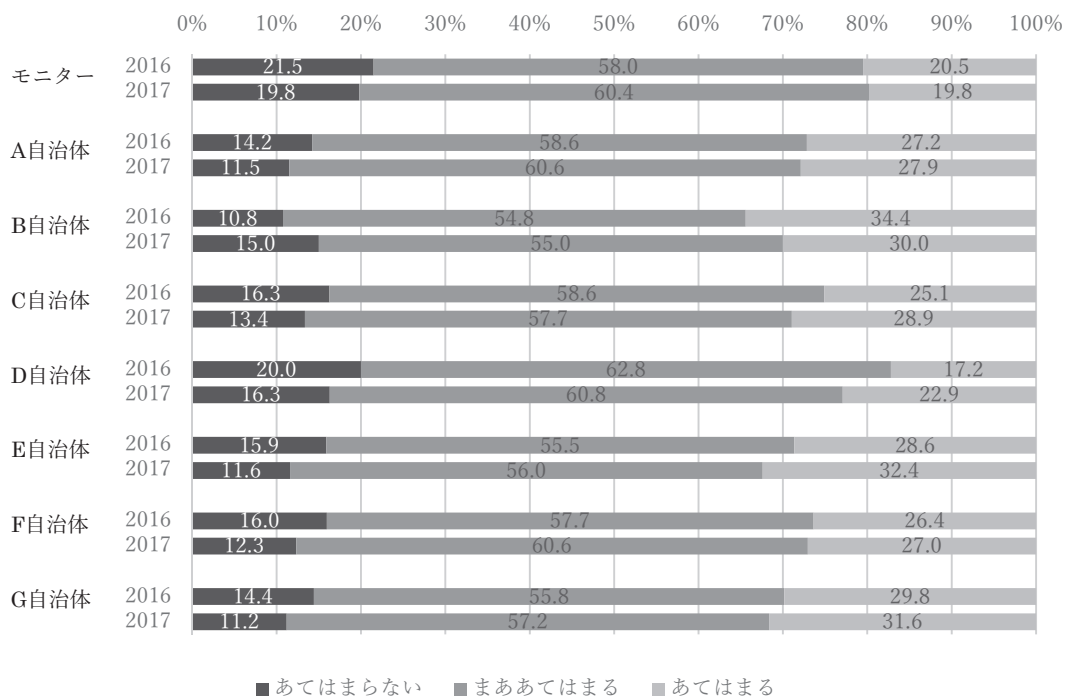
子供の性格：素直で、だいたい大人のいうことをよくきく



子供の性格：心配ごとが多く、いつも不安なようだ



子供の性格：誰かが心を痛めていたり、落ち込んでいたり、嫌な思いをしているときなど、すすんで助ける



子供の性格：いつもそわそわしたり、もじもじしている



子供の性格：仲の良い友だちが少なくとも一人はいる



子供の性格：よく他の子とけんかをしたり、いじめたりする



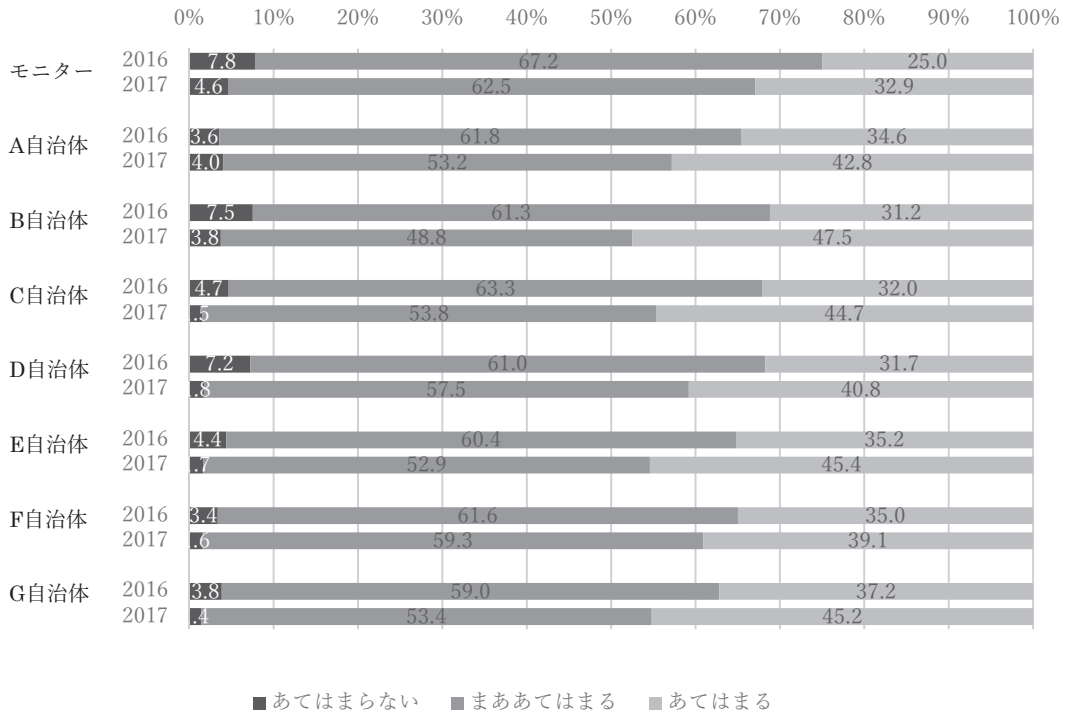
■あてはまらない ■まああてはまる ■あてはまる

子供の性格：おちこんでしずんでいたたり、
涙ぐんでいたたりすることがよくある



■あてはまらない ■まああてはまる ■あてはまる

子供の性格：他の子どもたちから、だいたいは好かれているようだ



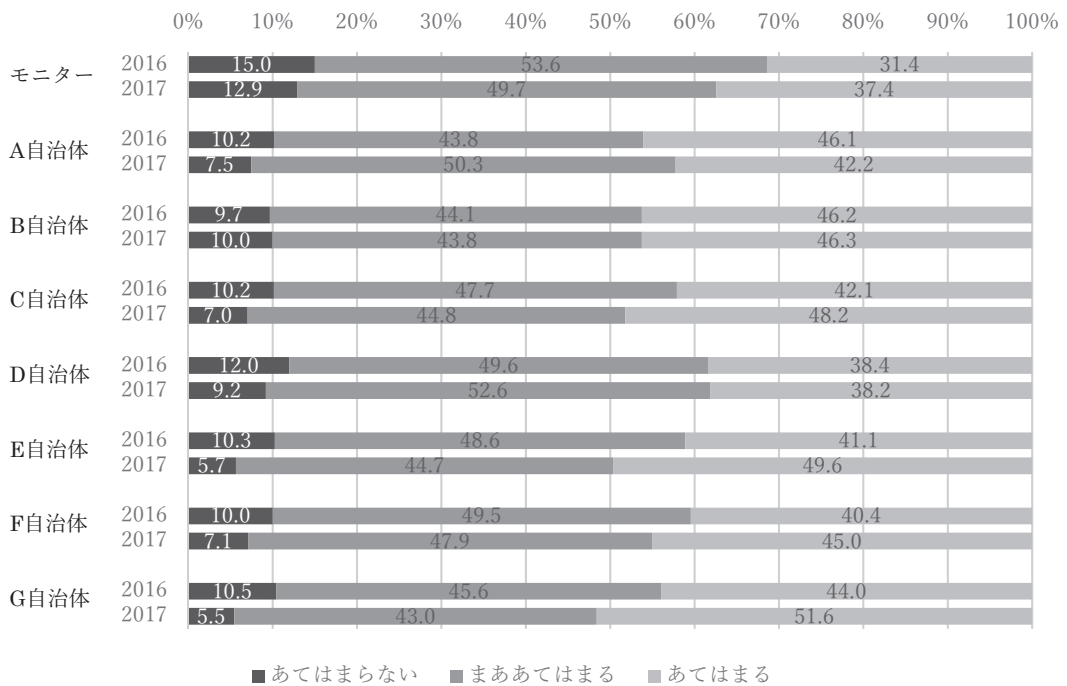
子供の性格：すぐに気が散りやすく、注意を集中できない



子供の性格：目新しい場面に直面すると不安ですがりついたり、
すぐに自信をなくす



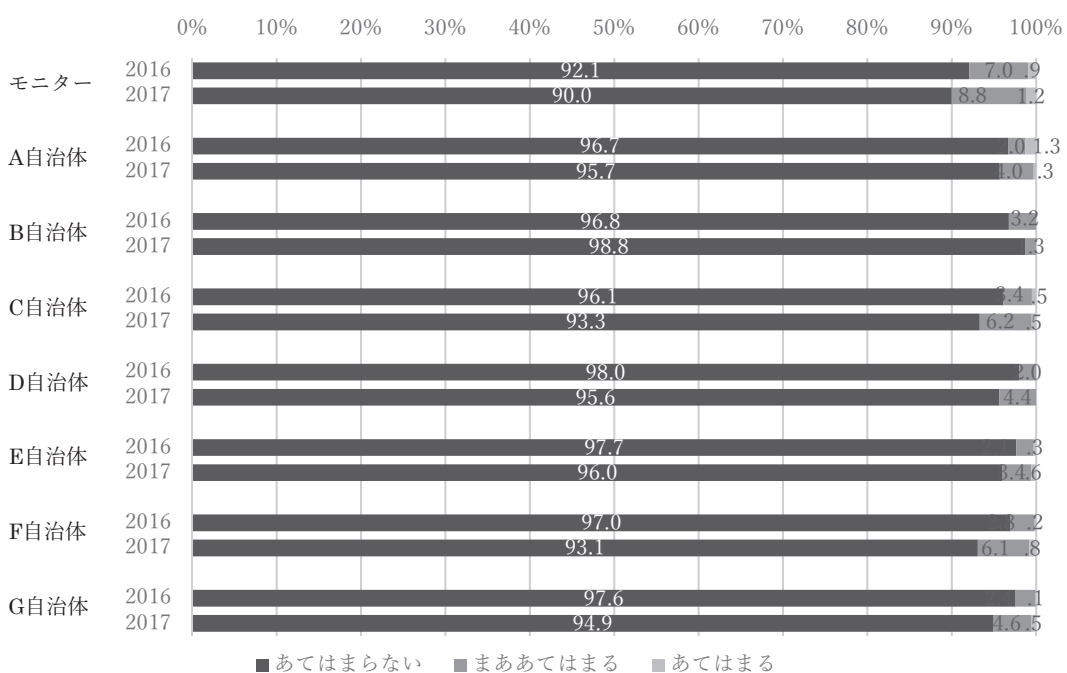
子供の性格：年下の子どもたちに対してやさしい



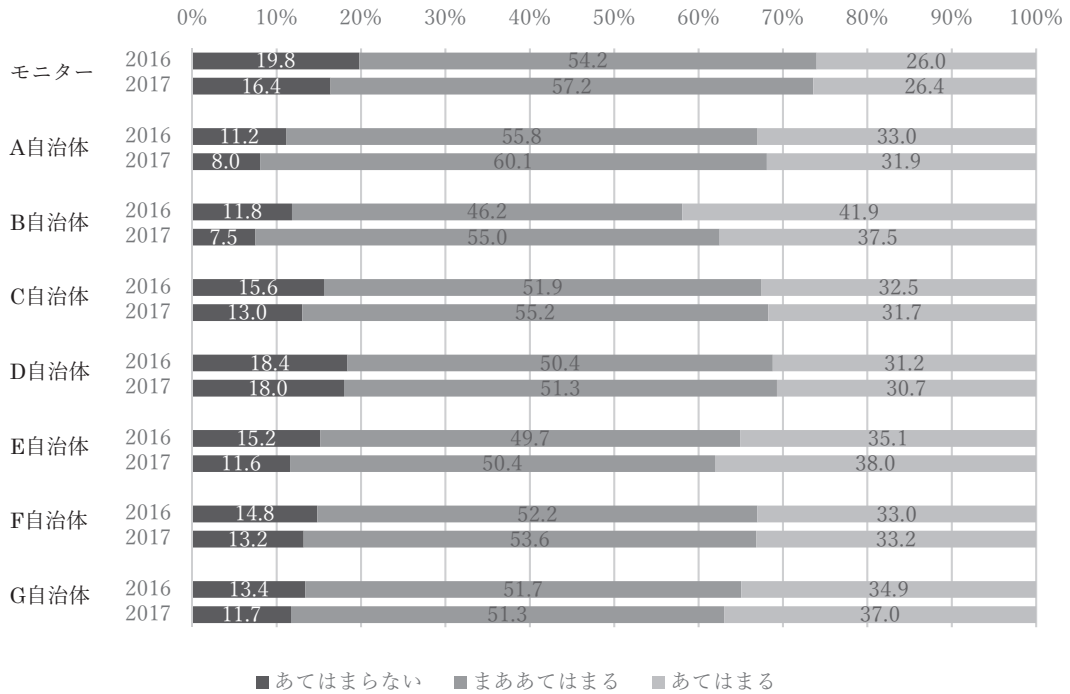
子供の性格：よく大人に対して口答えする



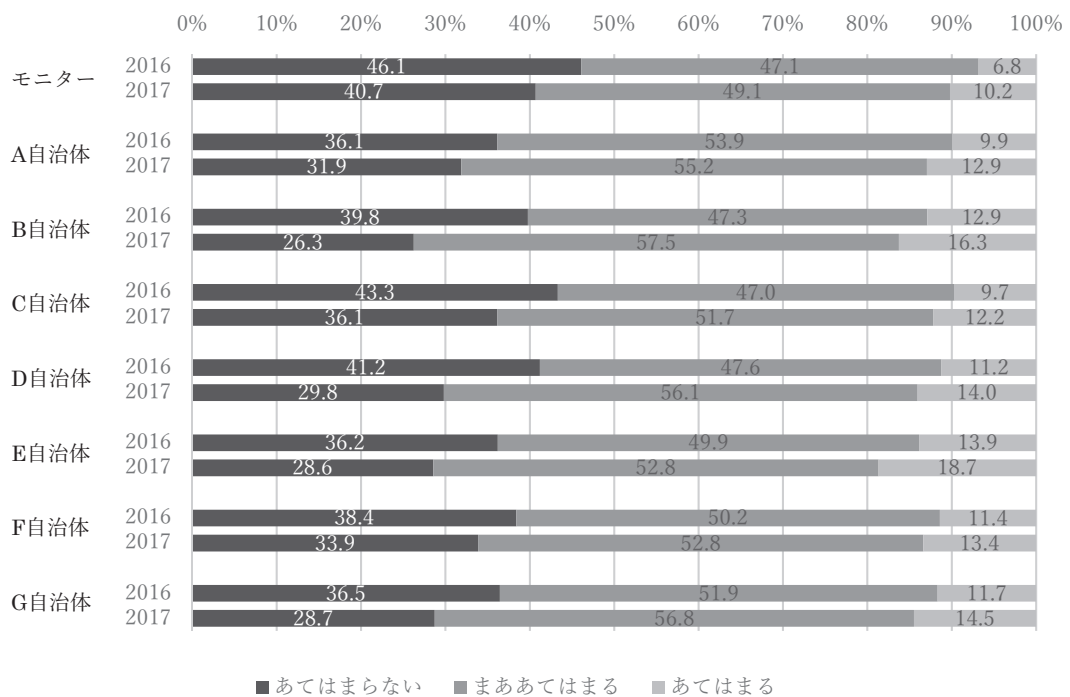
子供の性格：他の子から、いじめの対象にされたり、
からかわれたりする



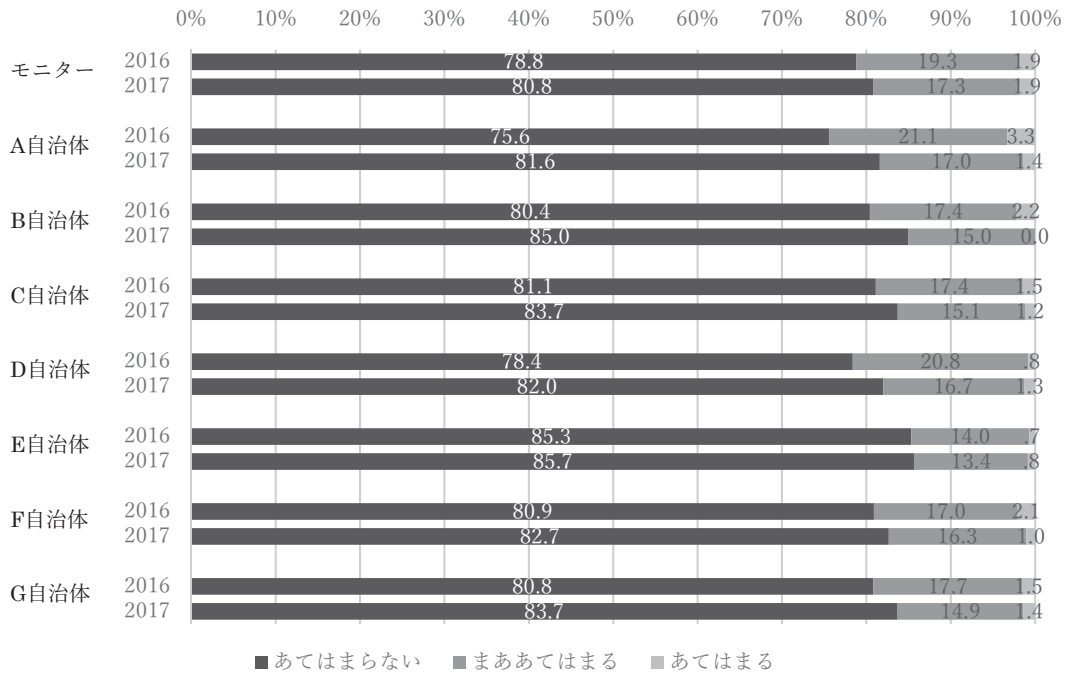
子供の性格：自分からすすんでよく他人を手伝う
(親・先生・子どもたちなど)



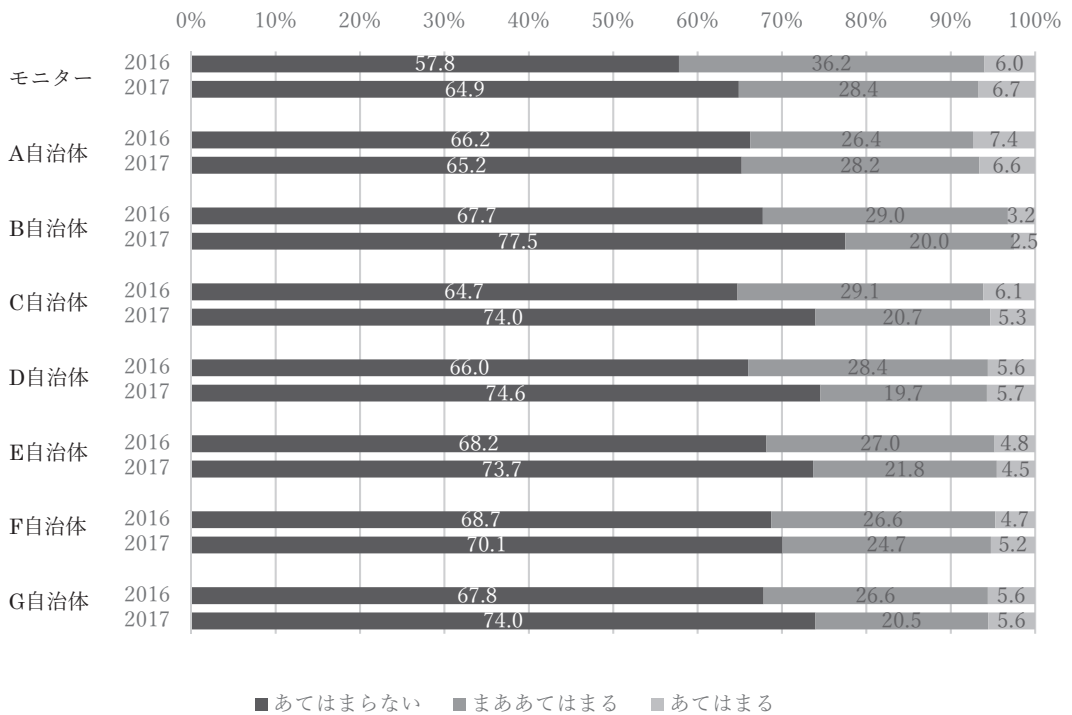
子供の性格：よく考えてから行動することができる



子供の性格：他の人に対していじわるをする



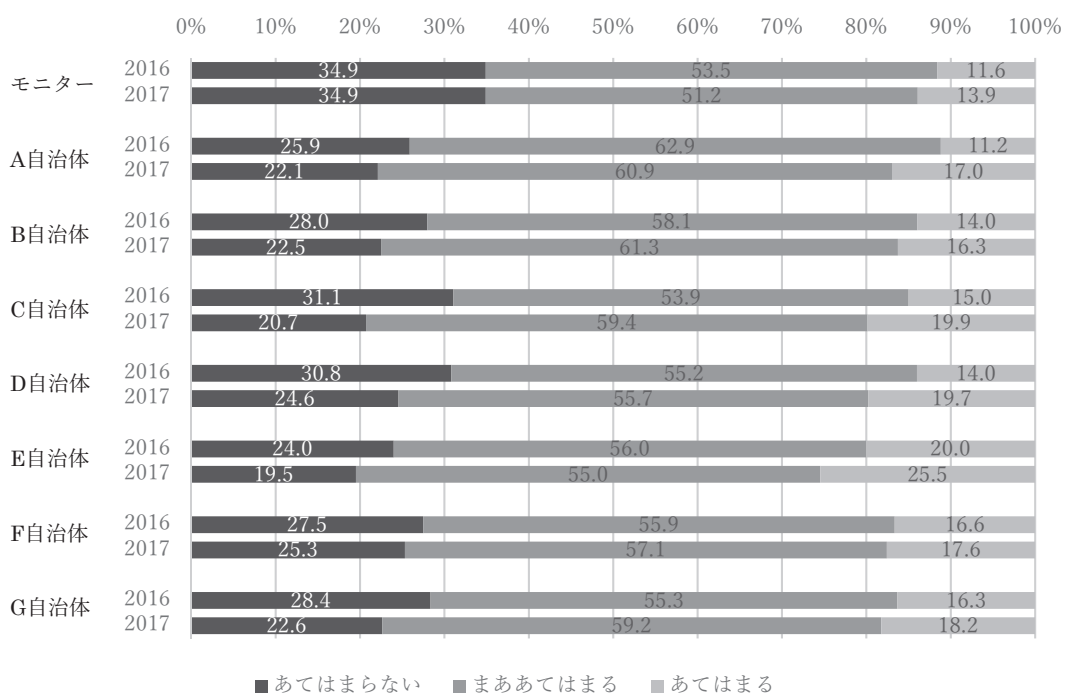
子供の性格：他の子どもたちより、大人といる方がうまくいくようだ



子供の性格：こわがりで、すぐにおびえたりする

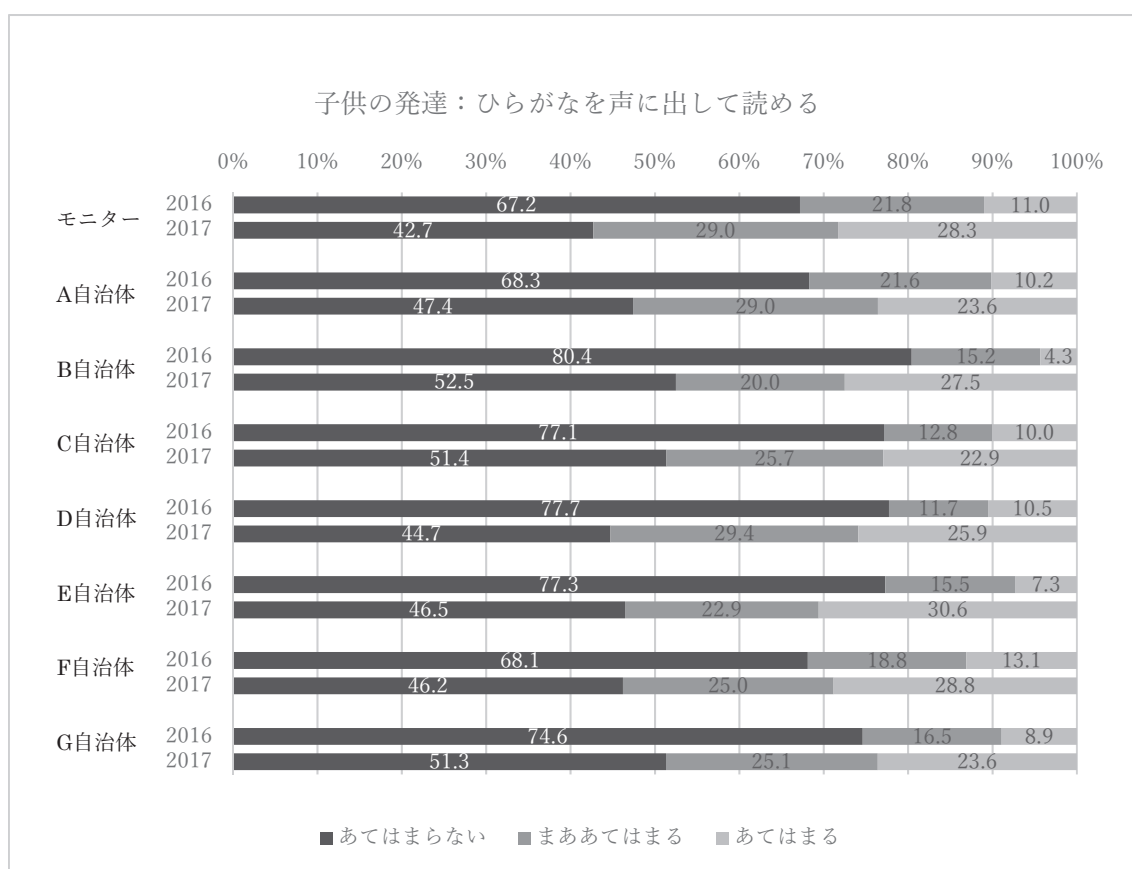


子供の性格：ものごとを最後までやりとげ、集中力もある

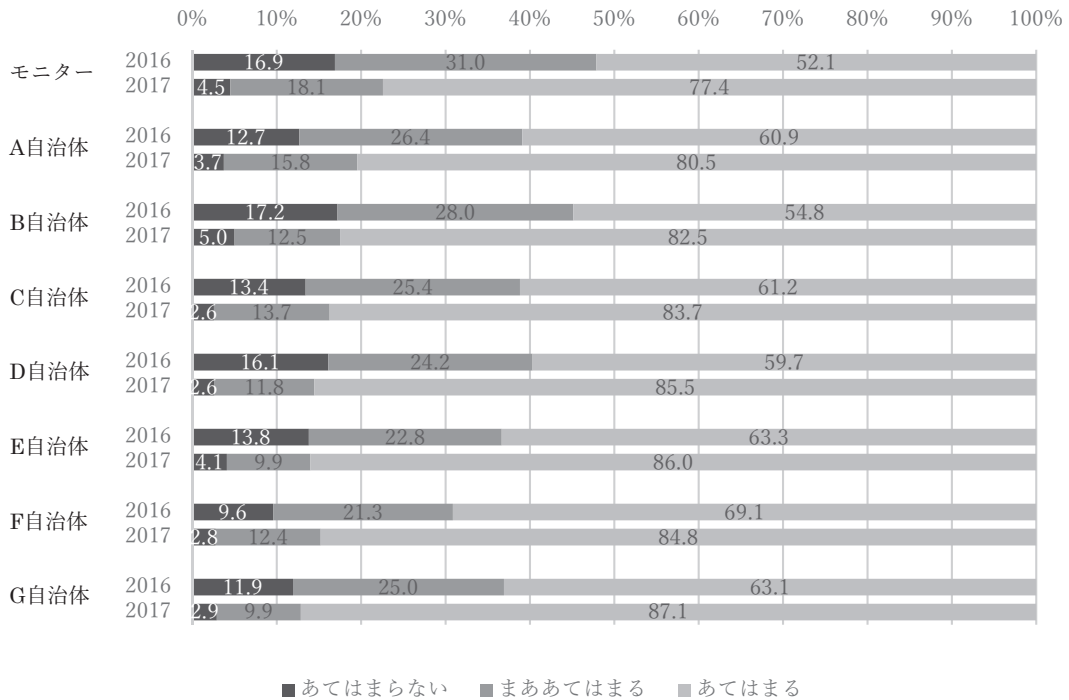


(4) Q16「子供の現在の発達について」

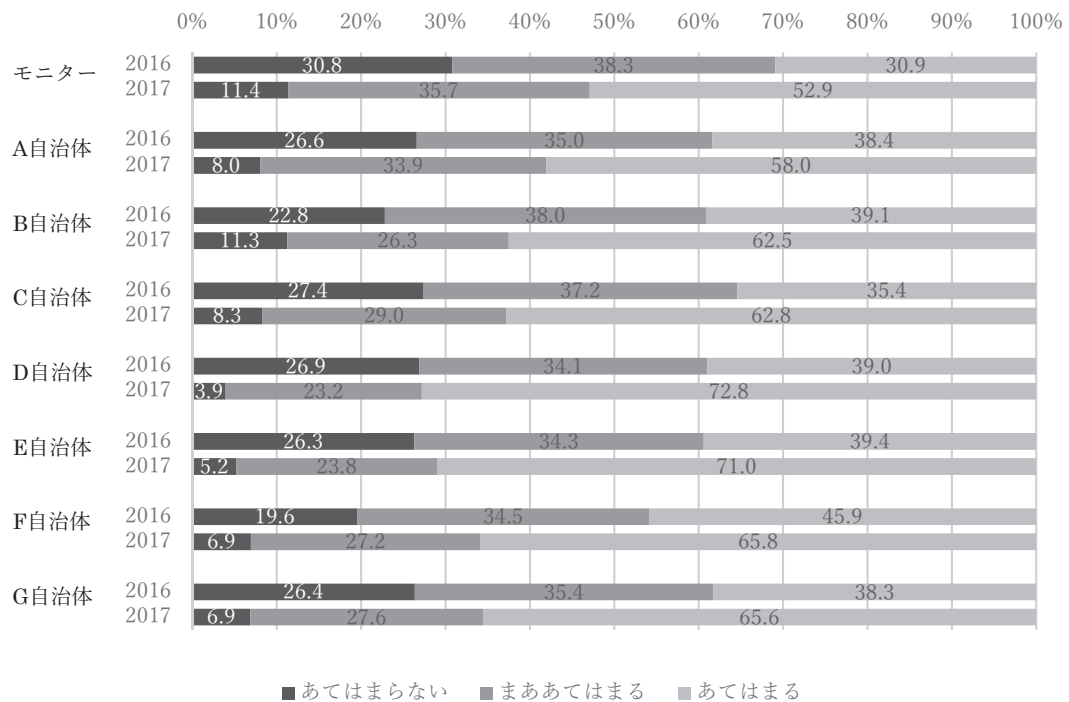
子供の発達に関する質問項目では、2016年度と2017年度で差が見られ、どの項目でも「あてはまらない」とする回答が減少し、「まああてはまる」「あてはまる」とする回答が増えている。「ひらがなを声に出して読める」「1から5まで1ずつ数える事ができる」(p.17)「3個が理解でき、5個くらいの中から取る事ができる」(p.17)「右と左の違いがわかる」(p.18)では2016年度と2017年度とで「あてはまらない」とする回答が大幅に減少している。



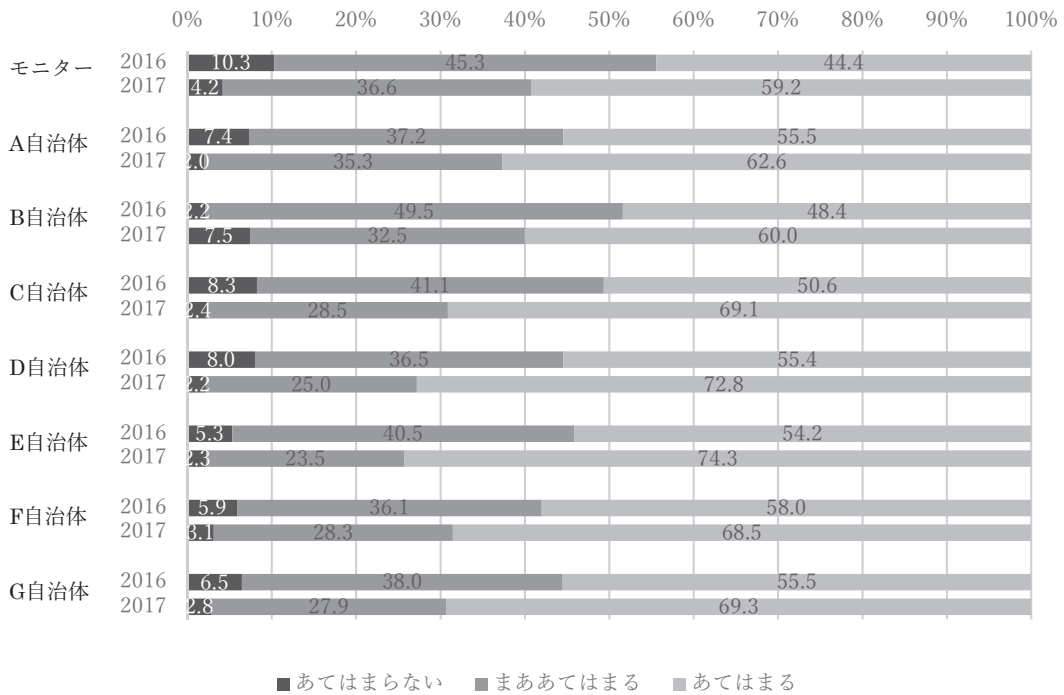
子供の発達：1から5まで1ずつ数える事ができる



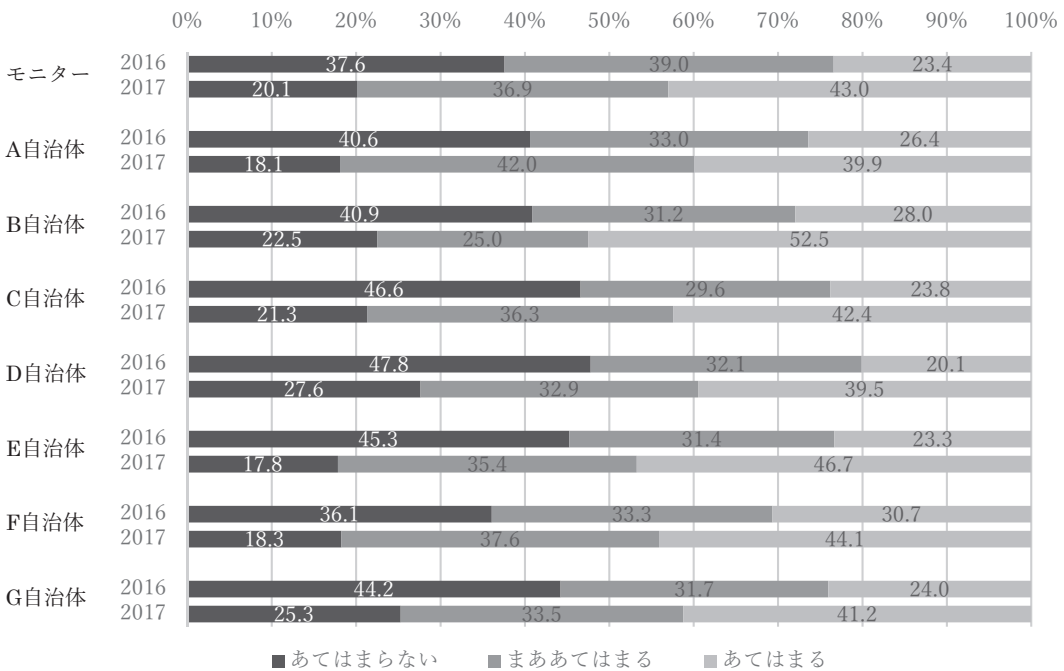
子供の発達：3個が理解でき、5個くらいの中から取る事ができる



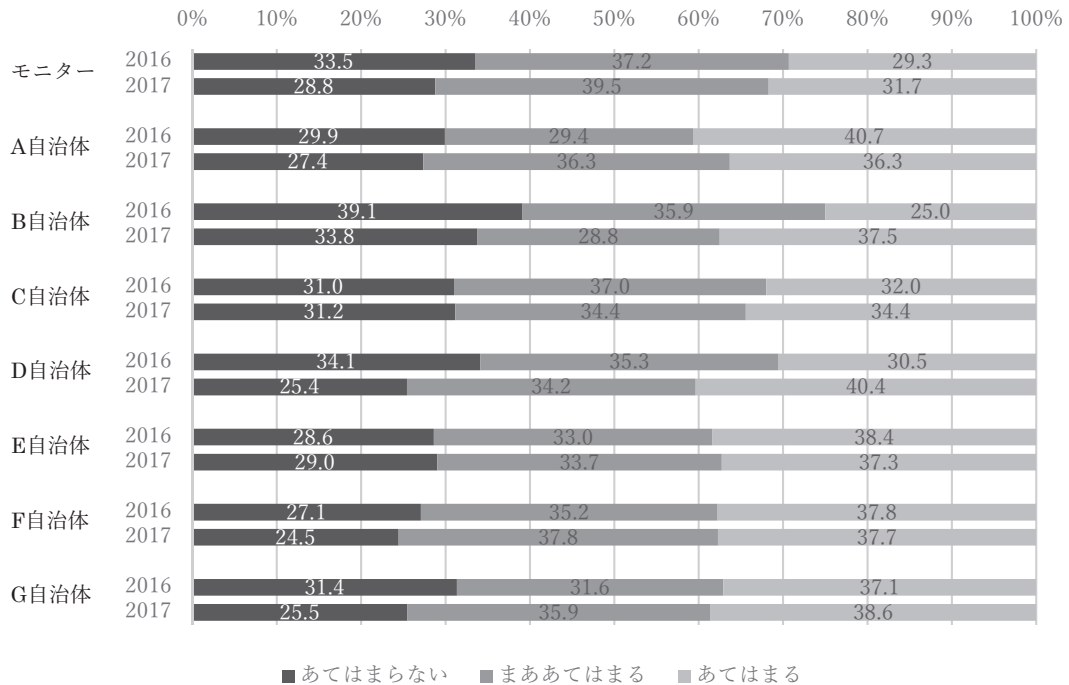
子供の発達：比較（大きい・小さい・長い・短い・太い・細い・高い・低い・重い・軽いなど）が理解できる



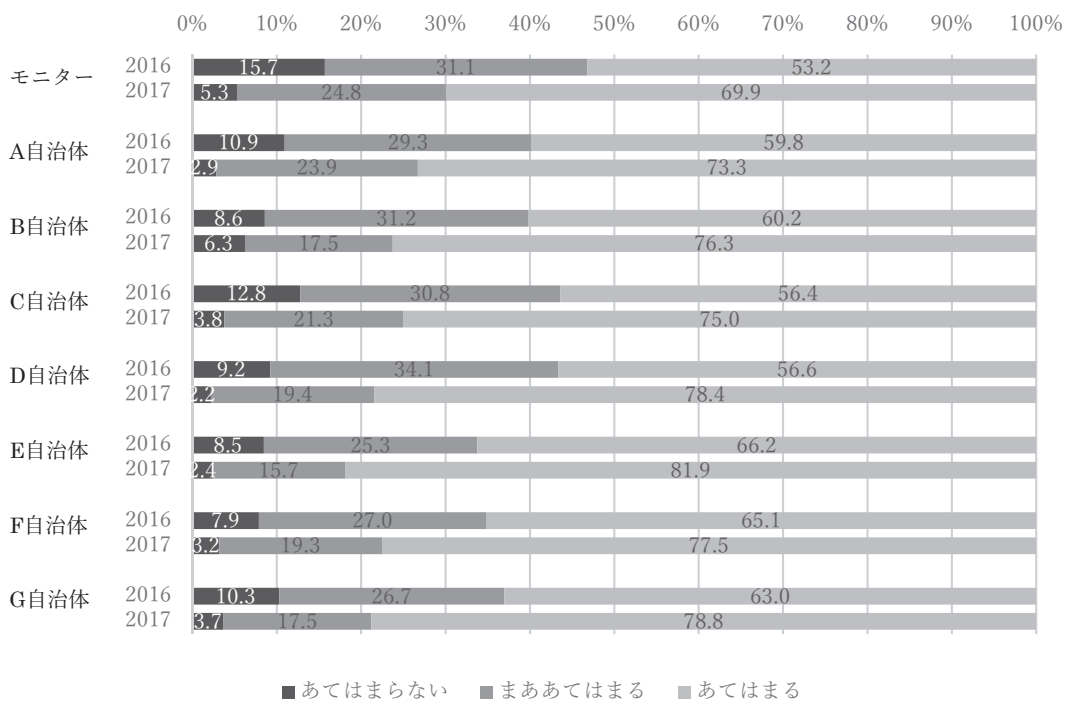
子供の発達：右と左の違いがわかる



子供の発達：他の子とくらべると、つかえる言葉の数は多い



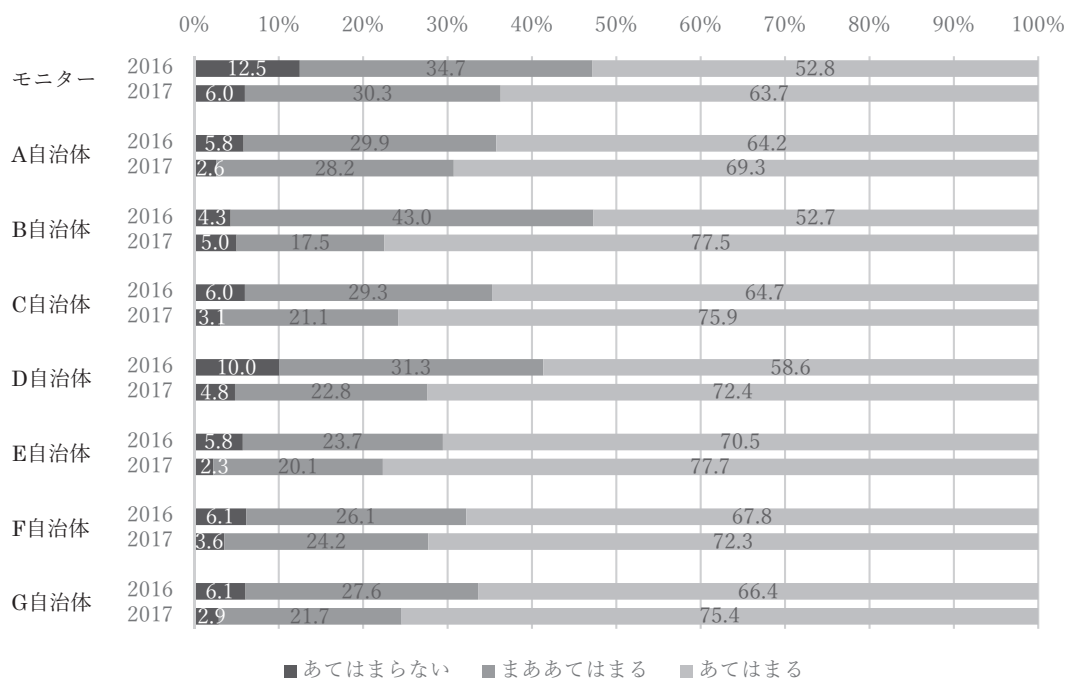
子供の発達：形（△、○、□）の名称がわかる



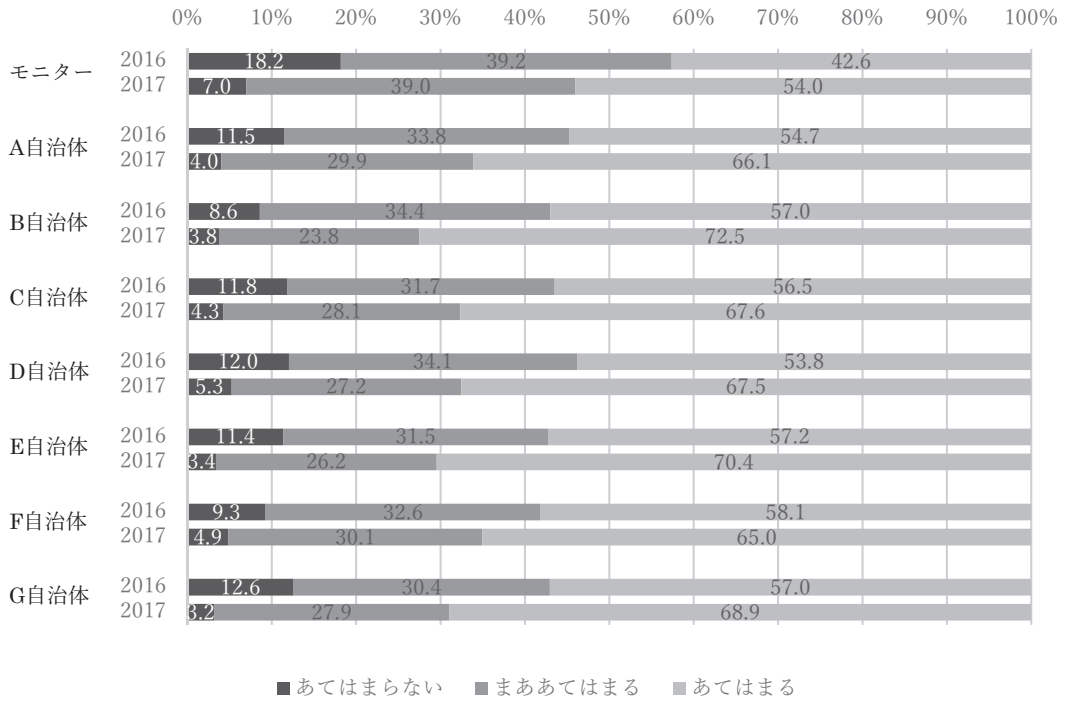
子供の発達：野菜、果物、乗り物、身近な品物の名称がわかる



子供の発達：簡単な絵本の内容を記憶できる

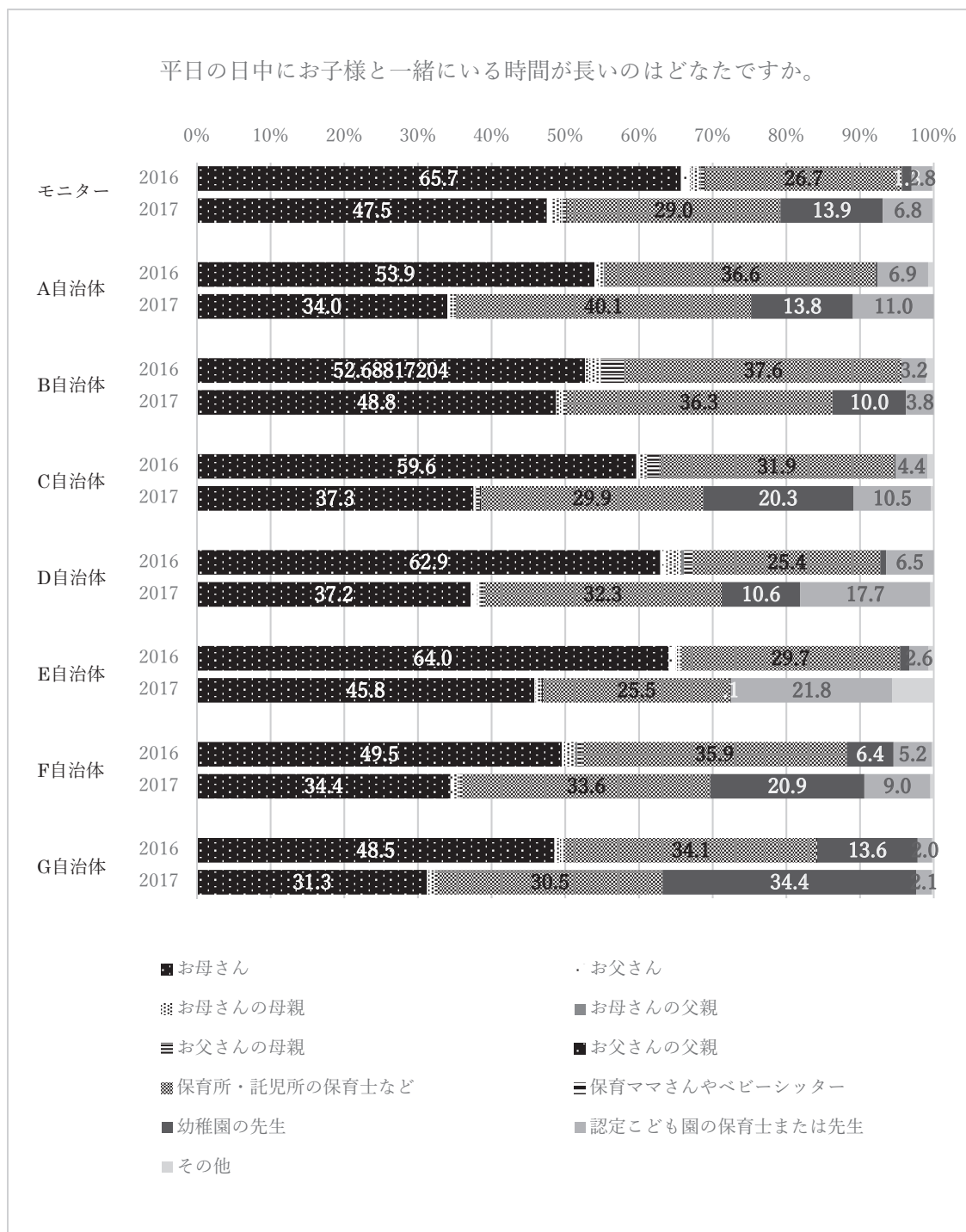


子供の発達：絵本のお話やその日にあった出来事について、
簡単な説明ができる



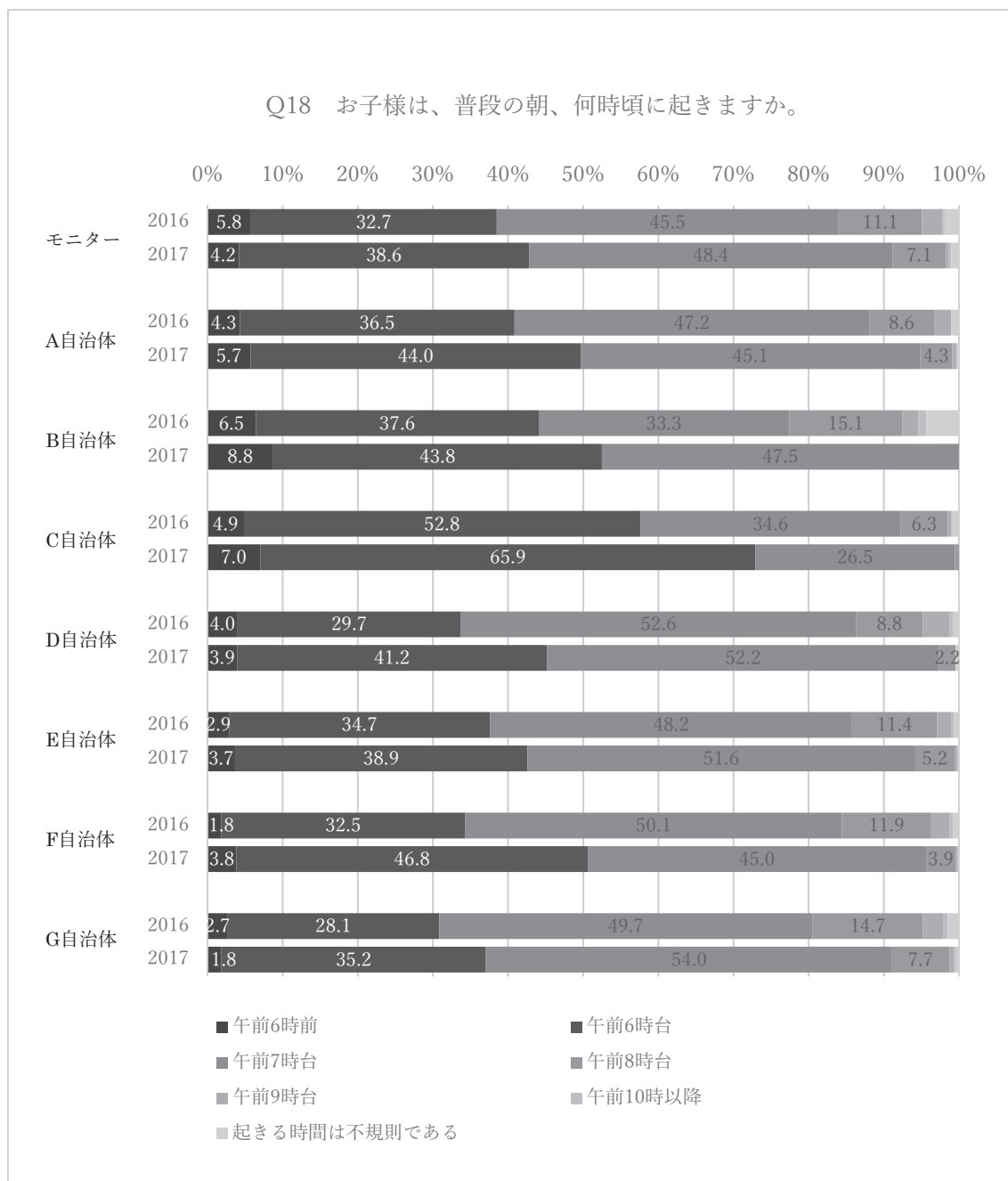
(5) Q17「平日の日中もっとも長く接している方」

どの自治体でも 2016 年度に比べ 2017 年度では施設に通園する子供が増加した事から、子供が平日の日中に最も長く接する人物として「お母さん」が減少し、施設職員が増加している。

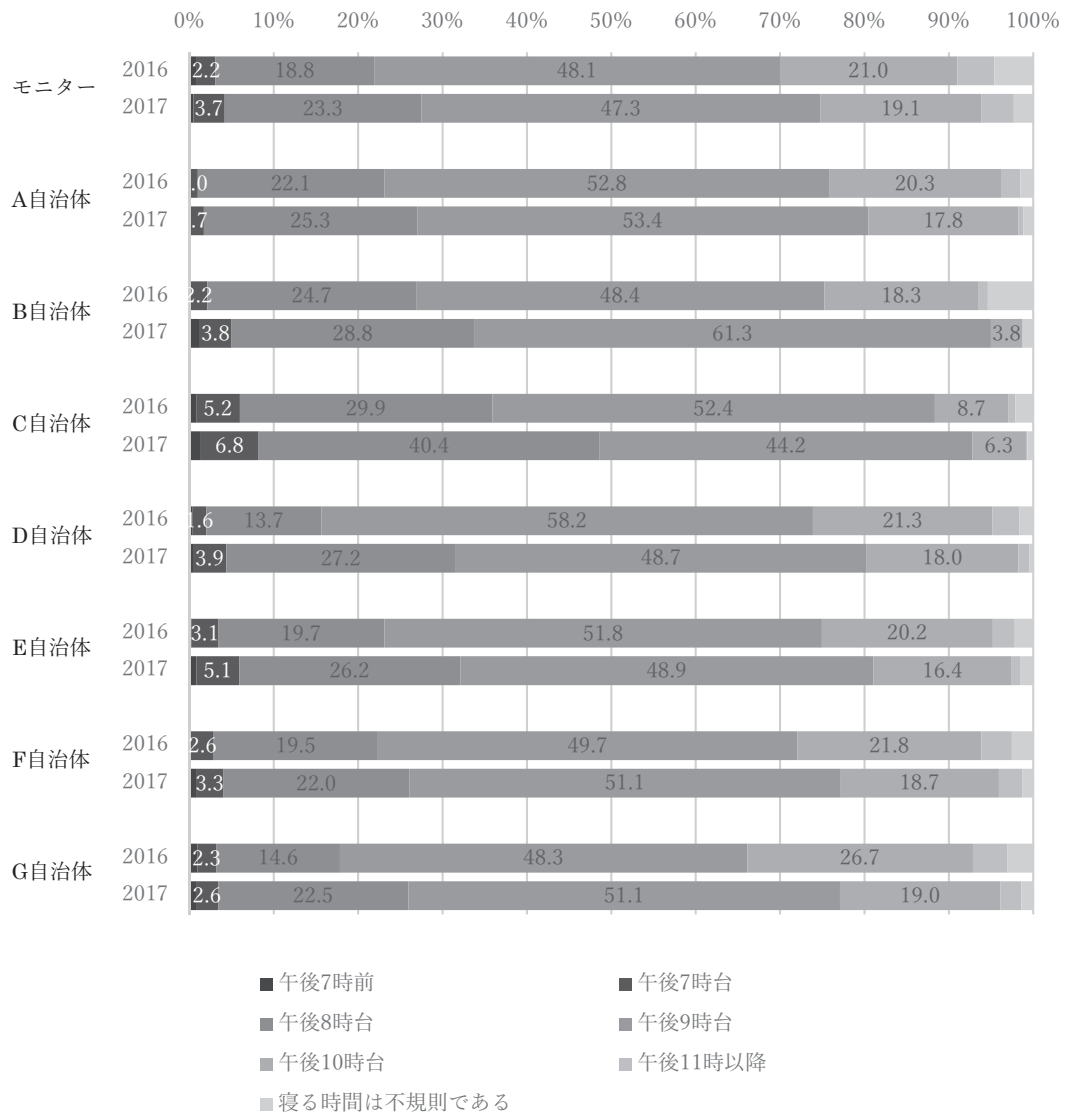


(6) Q18・Q19「子供の起床時間・就寝時間」

起床時間については午前6時台～午前7時台が大半を占める傾向は変わらないものの、午前6時台が増加し、午前7時台はほぼ変わらず、午前8時以降とする回答が減少している。また就寝時間については、自治体ごとにばらつきはあるものの午後8時台が増加し、午後10時台が減少している。午後9時台とする回答は、減少している自治体と増加している自治体とがある。

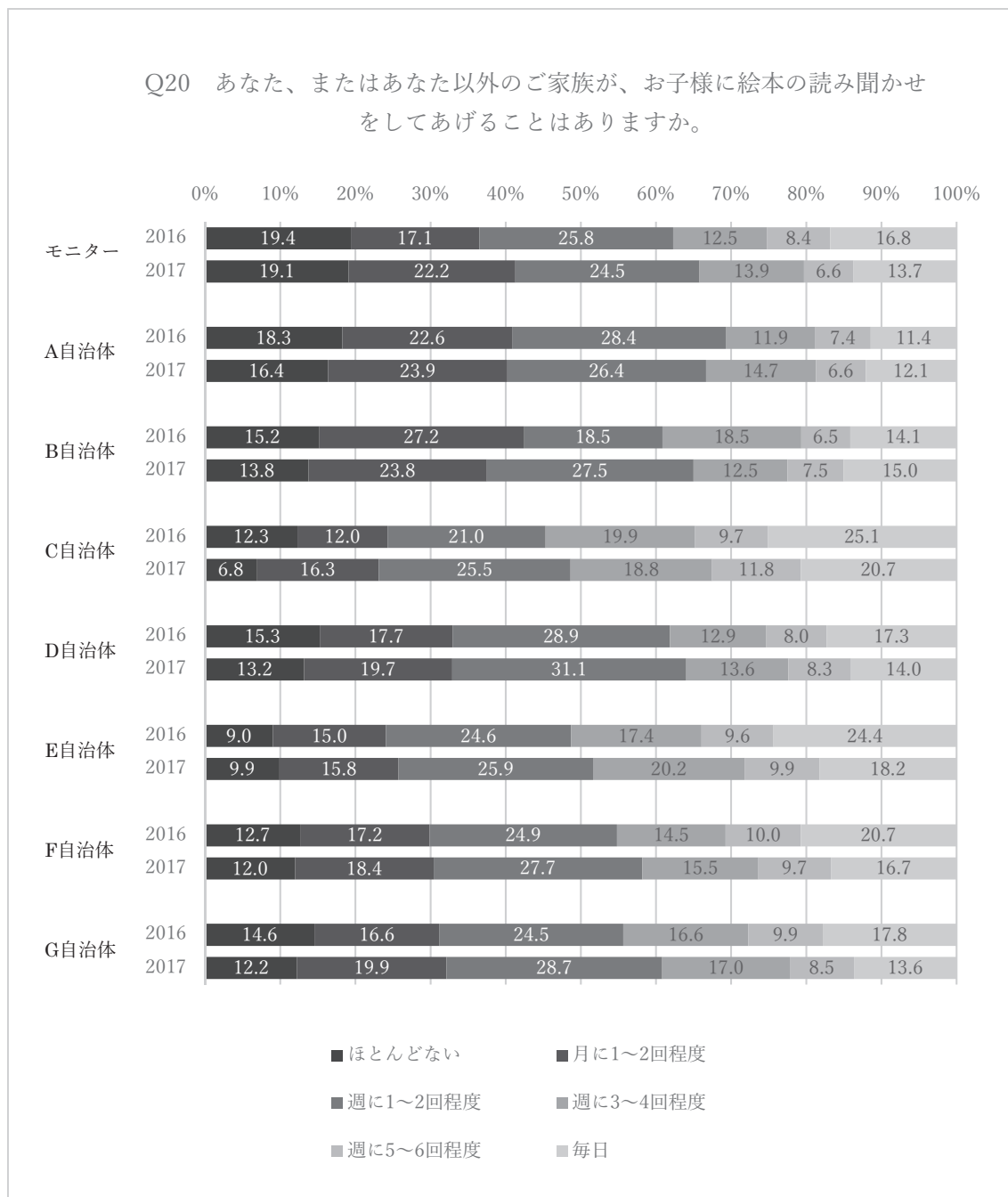


Q19 お子様は、普段の夜、何時頃に寝ますか。



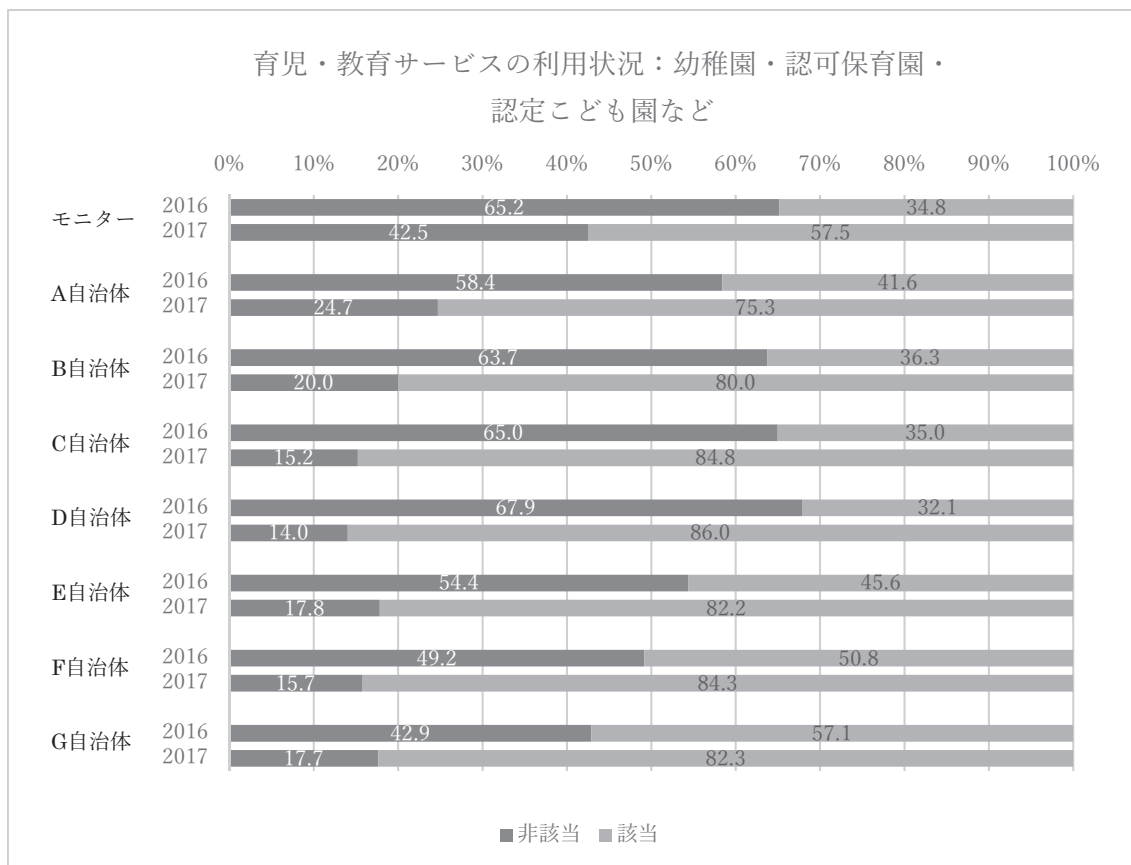
(7) Q20「絵本の読み聞かせの頻度」

この項目に関しては、自治体で減少・増加に一貫した傾向が見られないが、「ほとんどない」及び「毎日」との回答は減少傾向にあるように思われる。

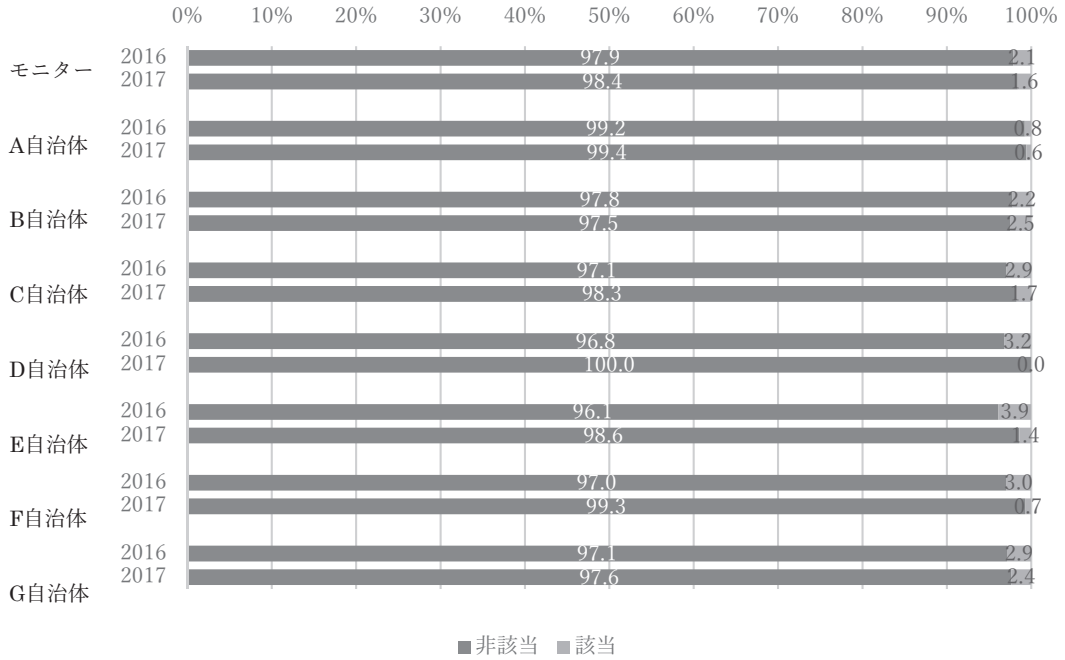


(8) Q23「育児・教育サービスの利用状況」

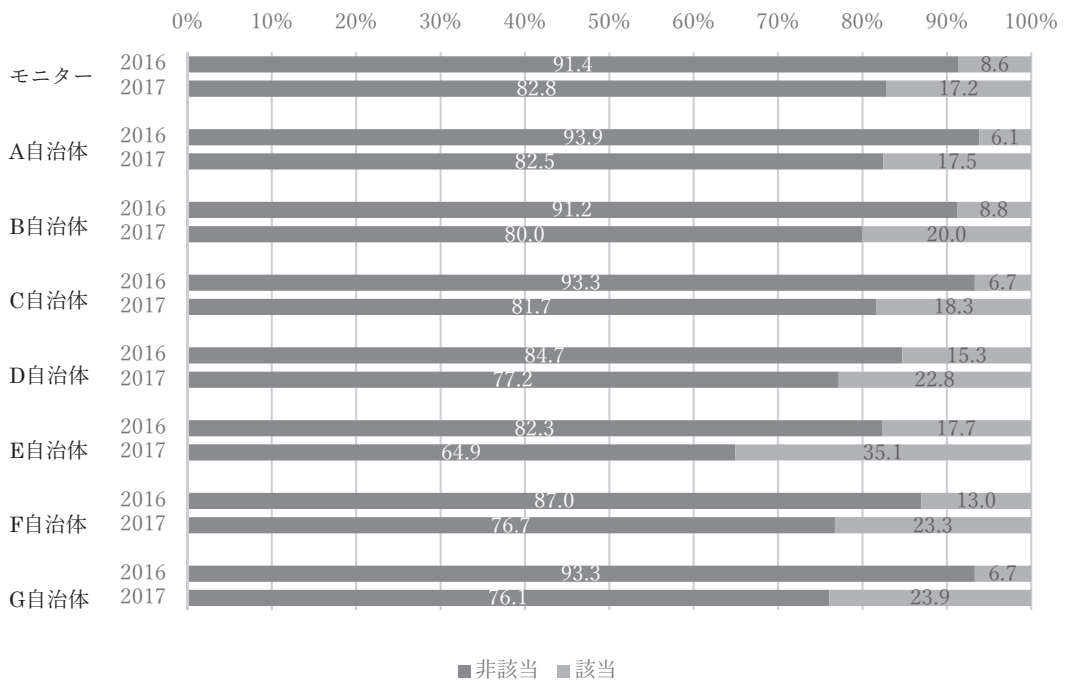
何らかの育児・教育サービスを利用する子供は2016年度に比べ2017年度では増加しているが、これは(2)で述べたように、幼稚園・認可保育園・認定こども園などの施設への通園者が増加した事によると考えられる。ほかの育児・教育サービスでは大きな増加傾向は見られず、いずれも利用者は非常に少なく、スイミングスクール・スポーツクラブ・体操教室の利用者がやや増加している。



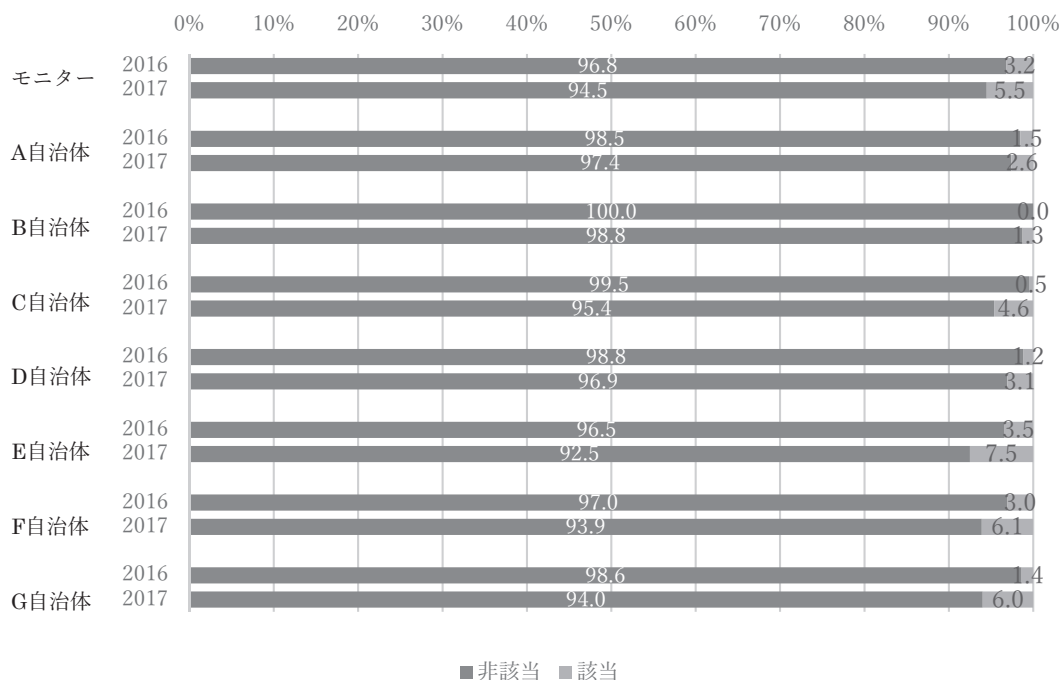
育児・教育サービスの利用状況：認可外保育施設



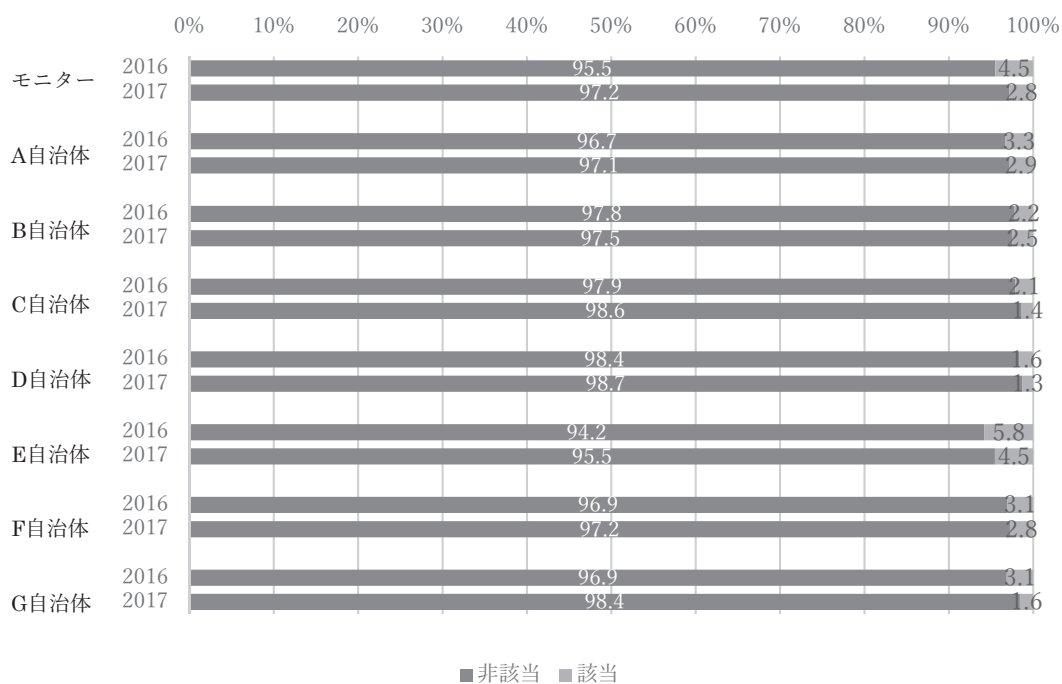
育児・教育サービスの利用状況：スイミングスクール・
スポーツクラブ・体操教室



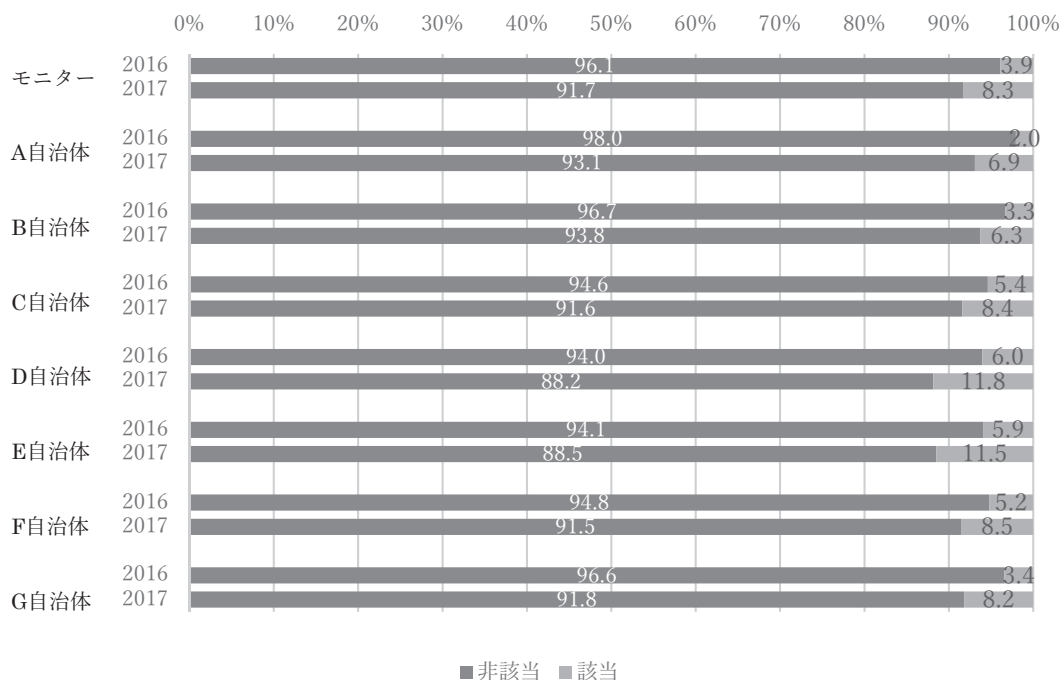
育児・教育サービスの利用状況：楽器・幼児向けの音楽教室



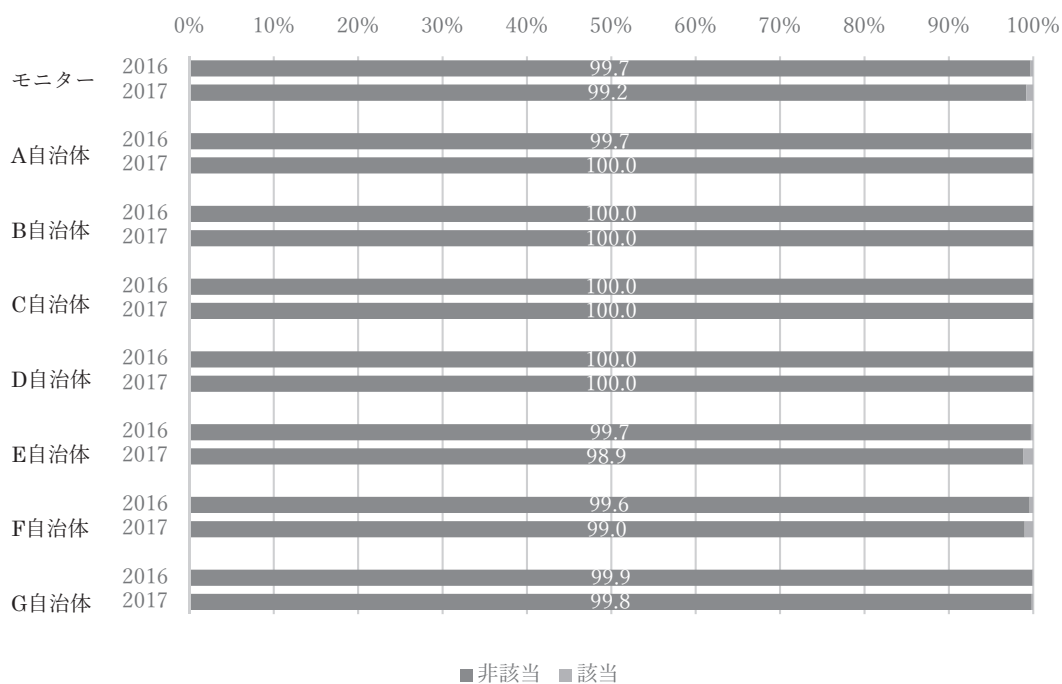
育児・教育サービスの利用状況：バレエ・リトミックなど



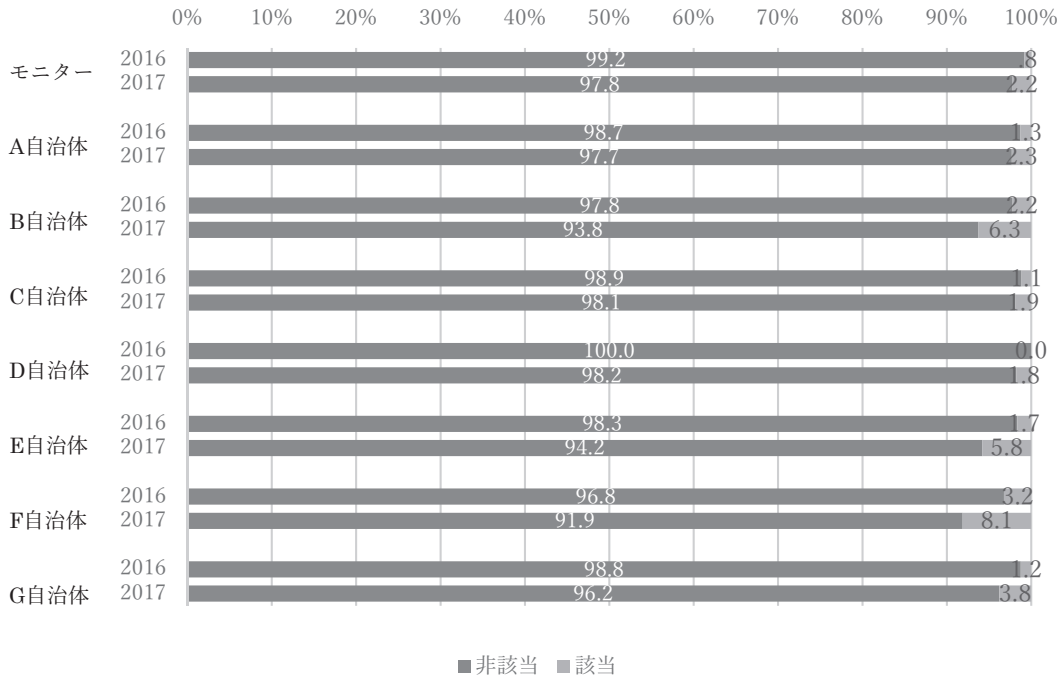
育児・教育サービスの利用状況：英会話などの語学の教室



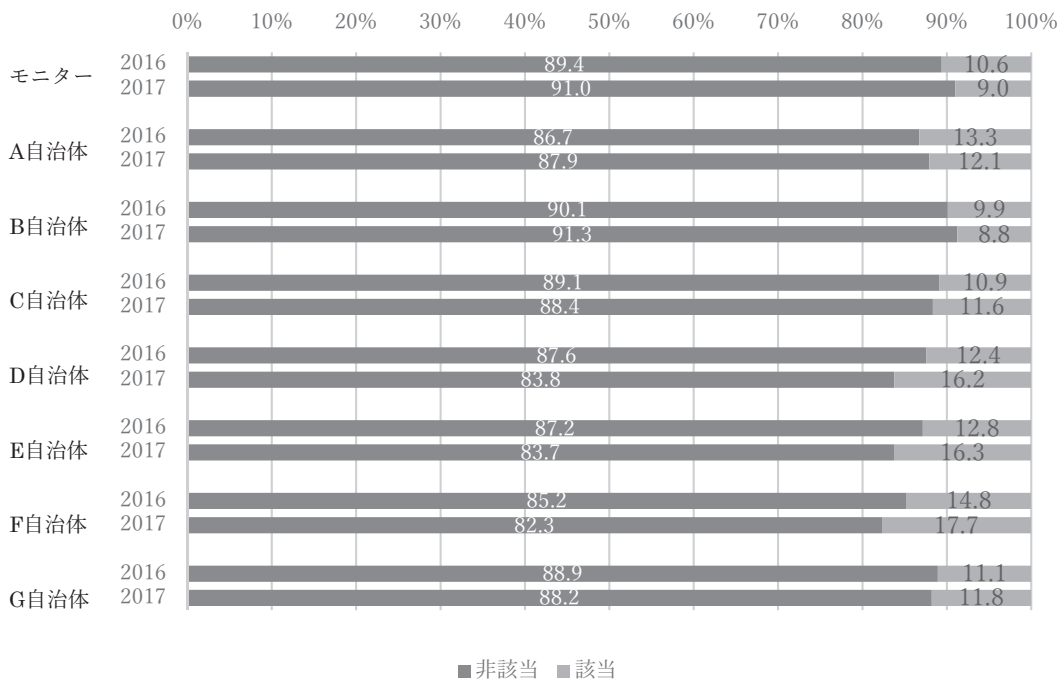
育児・教育サービスの利用状況：幼稚園や小学校受験のための塾・家庭教師



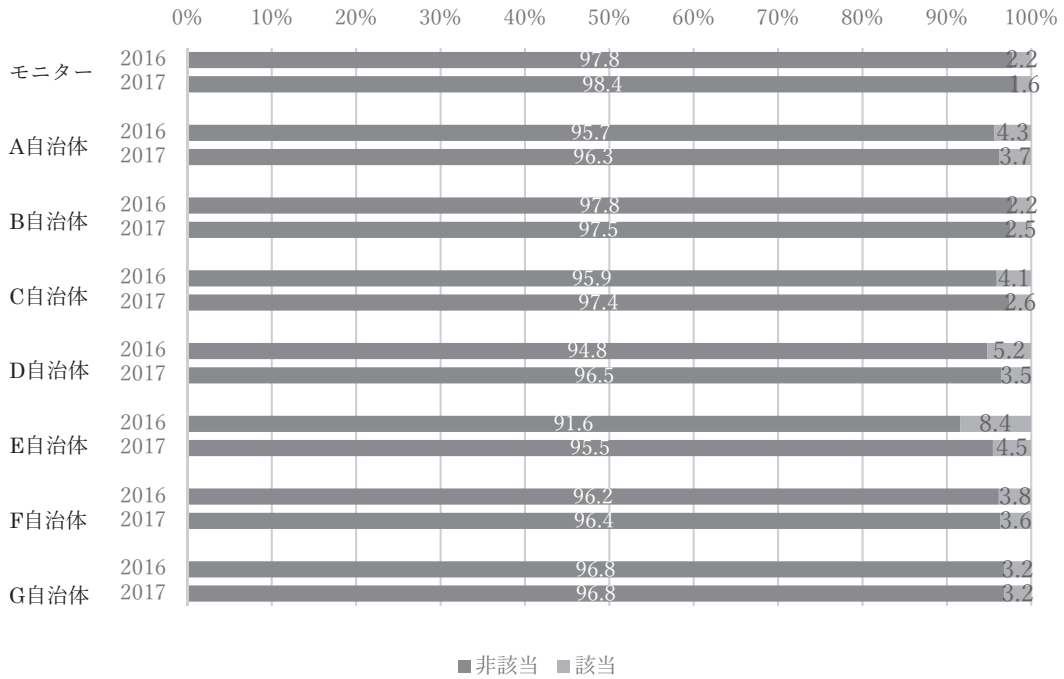
育児・教育サービスの利用状況：受験目的ではない学習塾や計算・
書き取りの塾



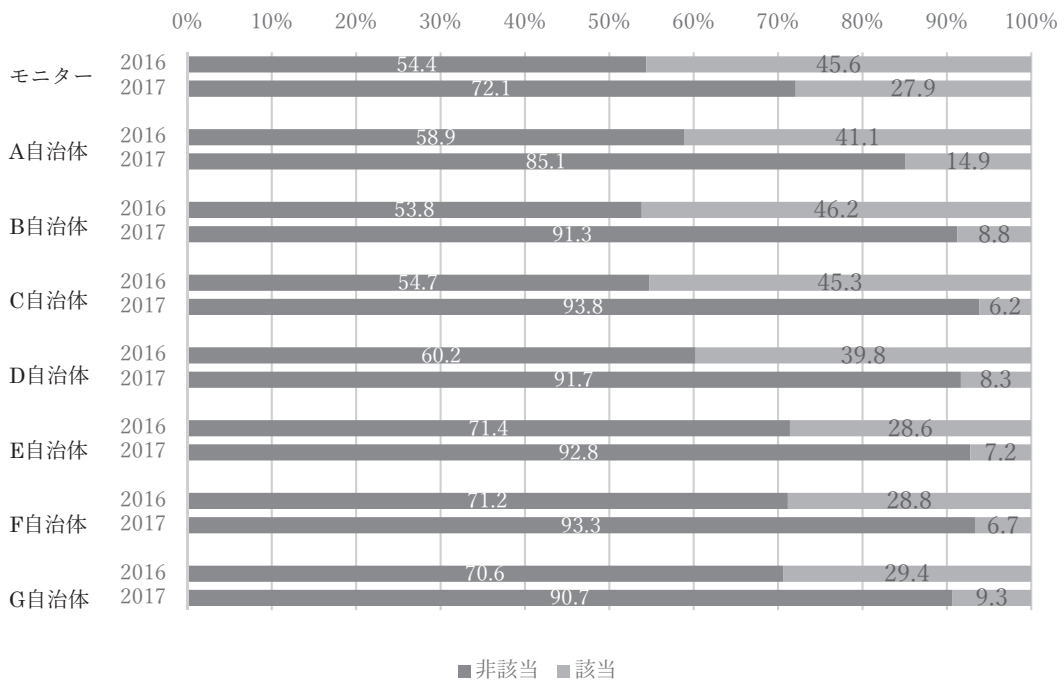
育児・教育サービスの利用状況：月1回程度、定期的に教材が
送られてくる通信教育



育児・教育サービスの利用状況：その他

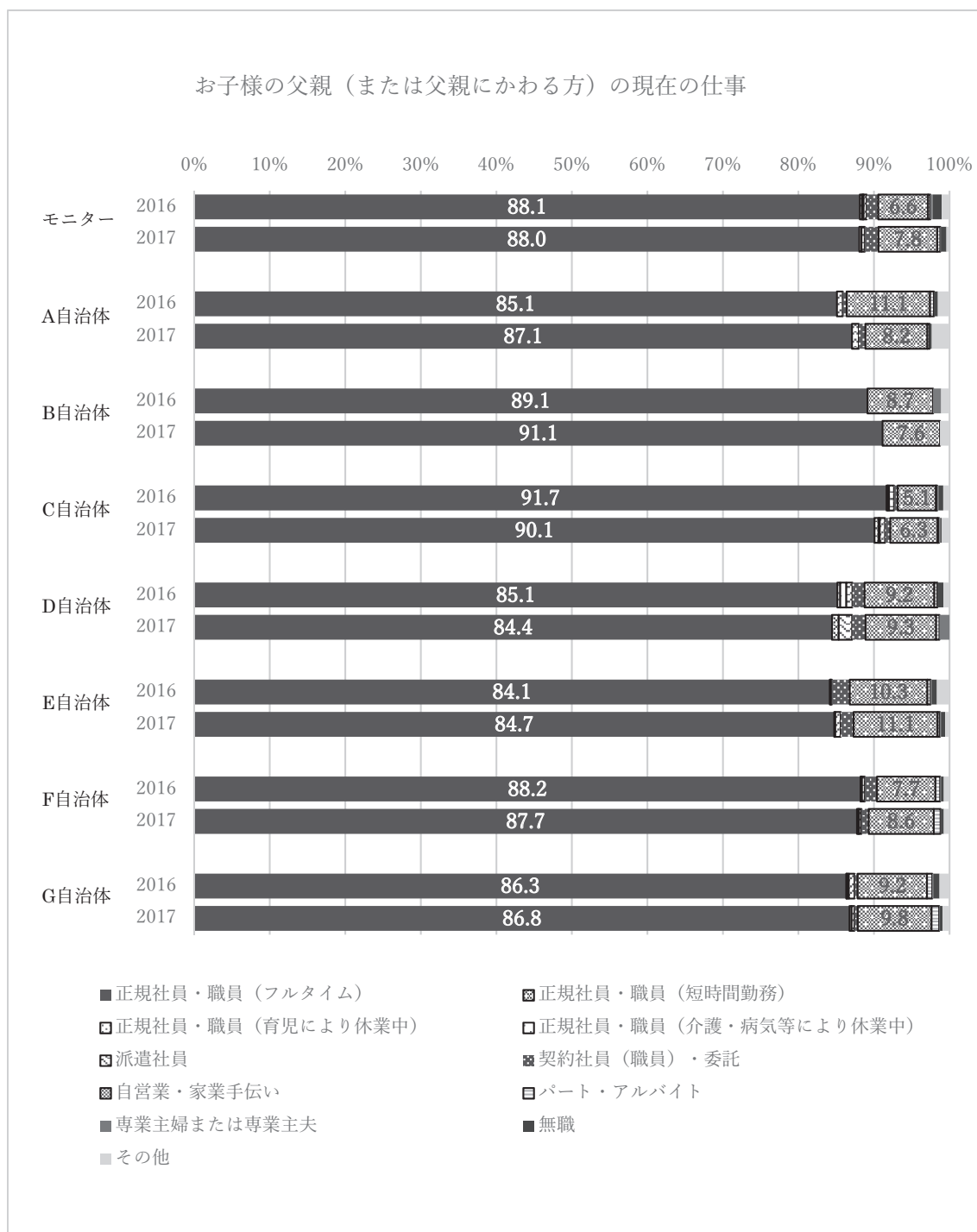


育児・教育サービスの利用状況：いずれも利用していない

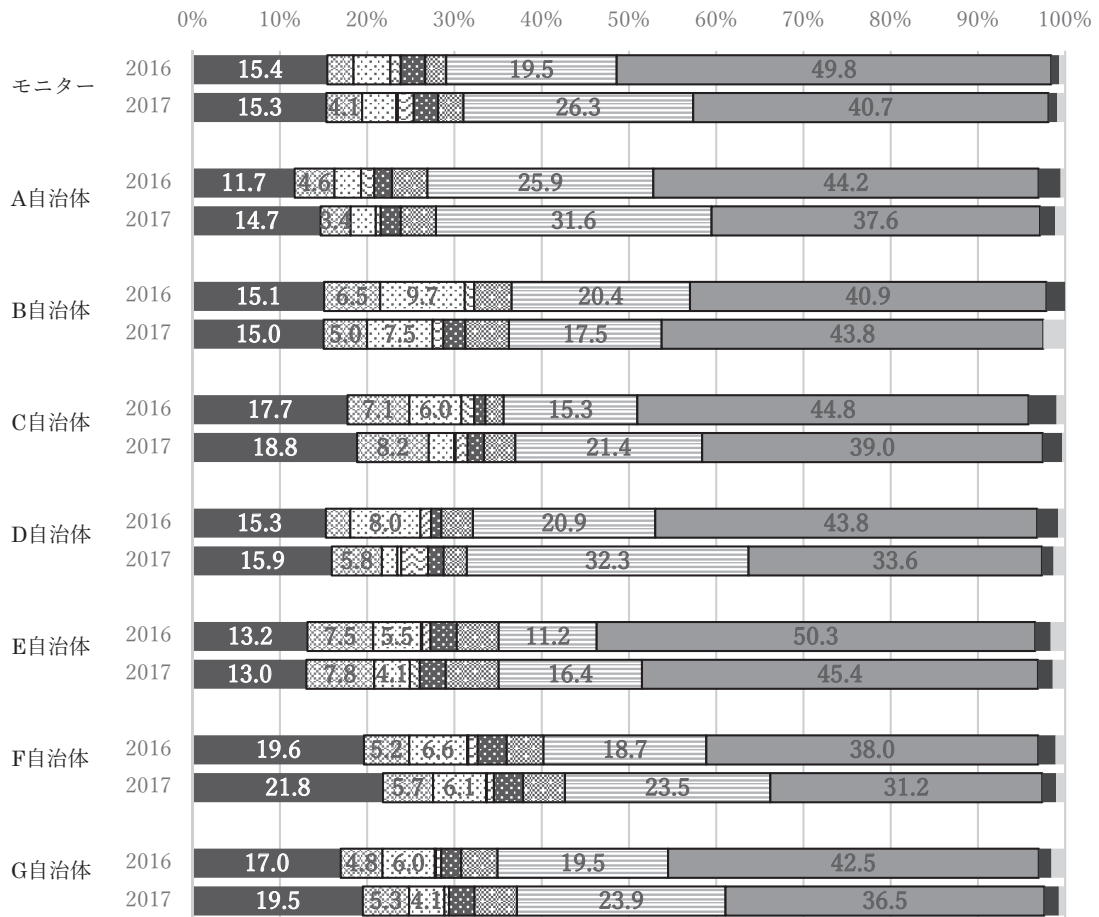


(9) Q32 「子供の父親・母親の現在の仕事」

子供の父親の仕事については、2016年度と2017年度とで差は見られない。他方で母親については、正規社員・職員（フルタイム）とパート・アルバイトが増加傾向にある。母親の仕事の状況については、(2)で述べた子供の施設通園状況の変化と関連がある可能性がある。



お子様の母親（または母親にかわる方）の現在の仕事



- 正規社員・職員（フルタイム）
- ▣ 正規社員・職員（短時間勤務）
- ▤ 正規社員・職員（育児により休業中）
- ▥ 正規社員・職員（介護・病気等により休業中）
- ▧ 派遣社員
- ▨ 契約社員（職員）・委託
- ▩ 自営業・家業手伝い
- パート・アルバイト
- 専業主婦または専業主夫
- 無職
- その他

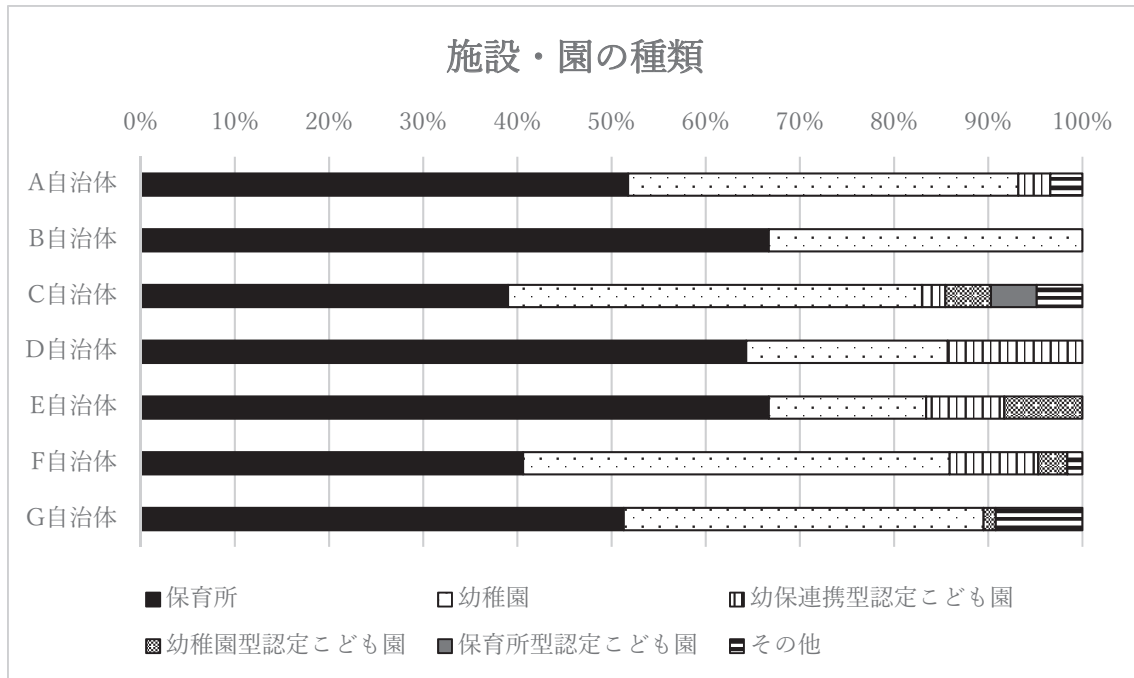
(布川由利)

第5章 平成29（2017）年度 園調査 結果の概要

1. 施設・園について

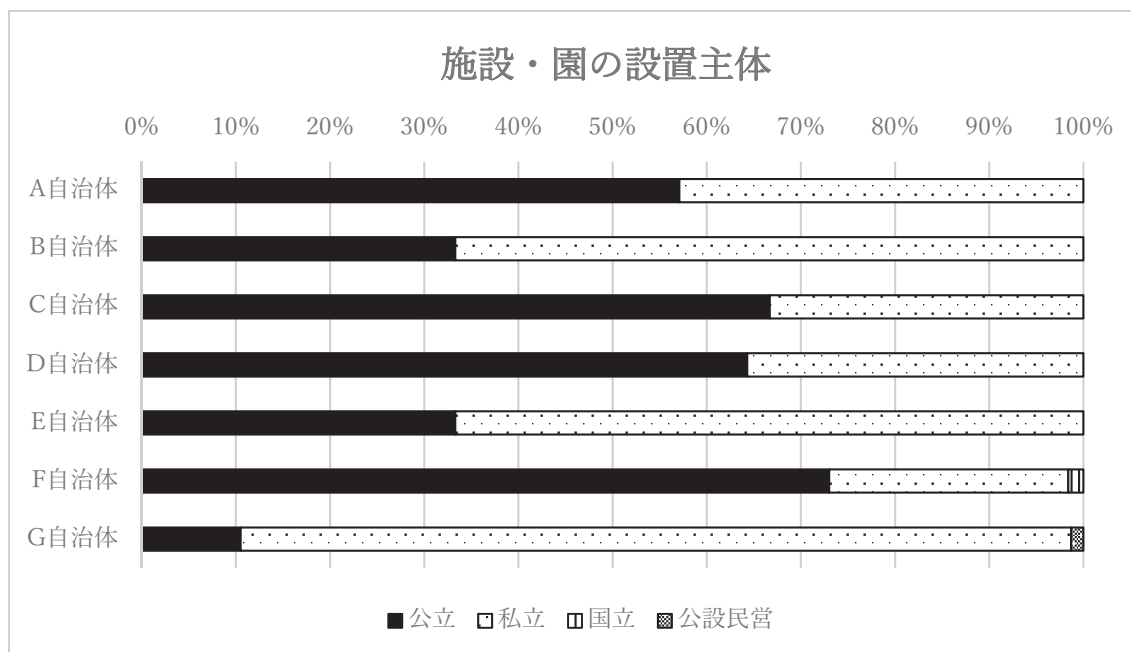
①施設・園の種類

保育所が4割から7割弱，幼稚園が2割から5割弱である。この他，自治体によっては，認定こども園も1割程度存在する。



②施設・園の設置主体

公立と私立がおよそ半数ずつであるが、どちらの割合が多いかについては自治体ごとに異なっている。ただし、私学の割合が相当高い自治体もある。



③周辺地域の特徴

古くからの住宅地に該当する施設・園の割合は、3割から6割である。

1960年代から1990年代に開発された新興住宅地に位置しているかという設問については、自治体によって回答に幅が確認された。例えば、B自治体では該当すると回答した施設・園はなかったが、D自治体では該当すると回答した施設・園の割合が6割弱である。

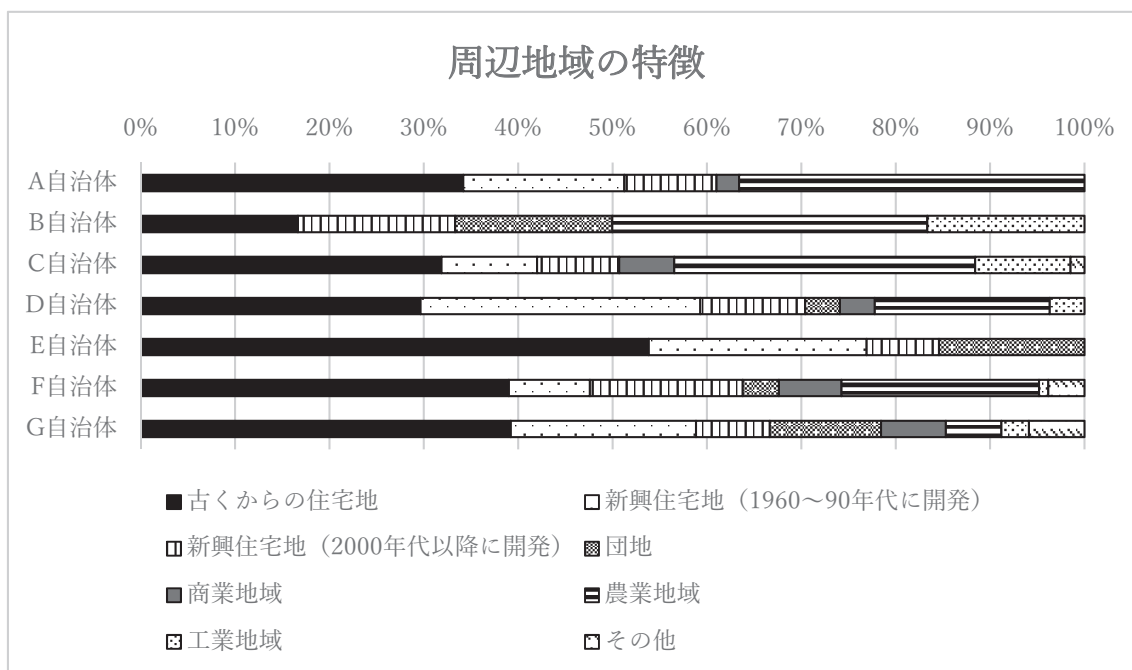
2000年代以降に開発された新興住宅地に位置しているかという設問については、該当すると回答した施設・園の割合は、全体として1割から3割である。

団地に該当するかという設問については、該当すると回答した割合は、B自治体の3割を除くと、全体としては1割から2割程度である。

商業地域に該当するかという設問については、該当するという回答は1割以下にとどまる。

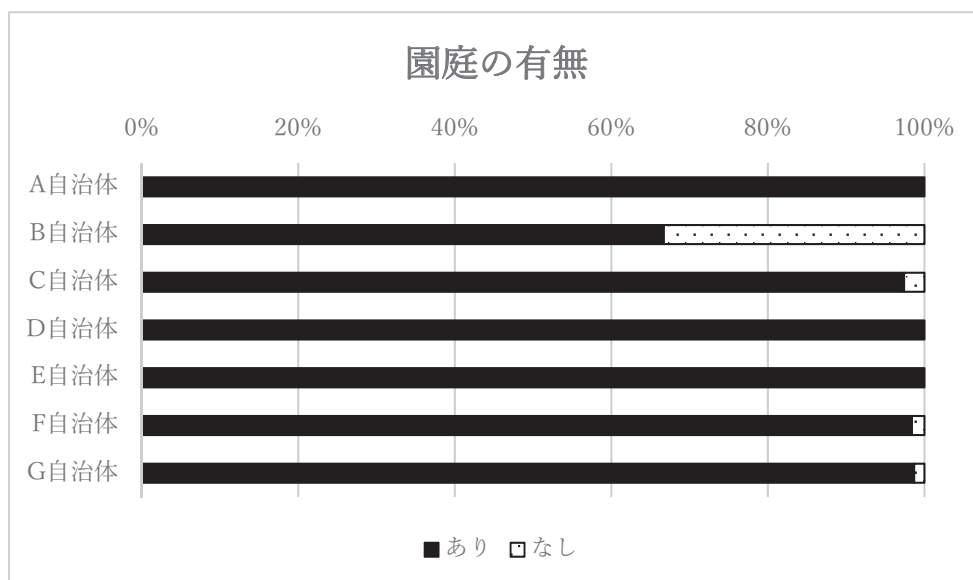
農業地域に該当するかという設問については、A自治体・B自治体・C自治体・D自治体・F自治体では該当するという回答が3割から7割程度ある一方で、E自治体とG自治体では該当するという回答がほとんどない。

工業地域に該当するかという設問については、B自治体とC自治体では該当するという回答が2割から3割であるが、全体としては該当するという回答はほとんど見られない。



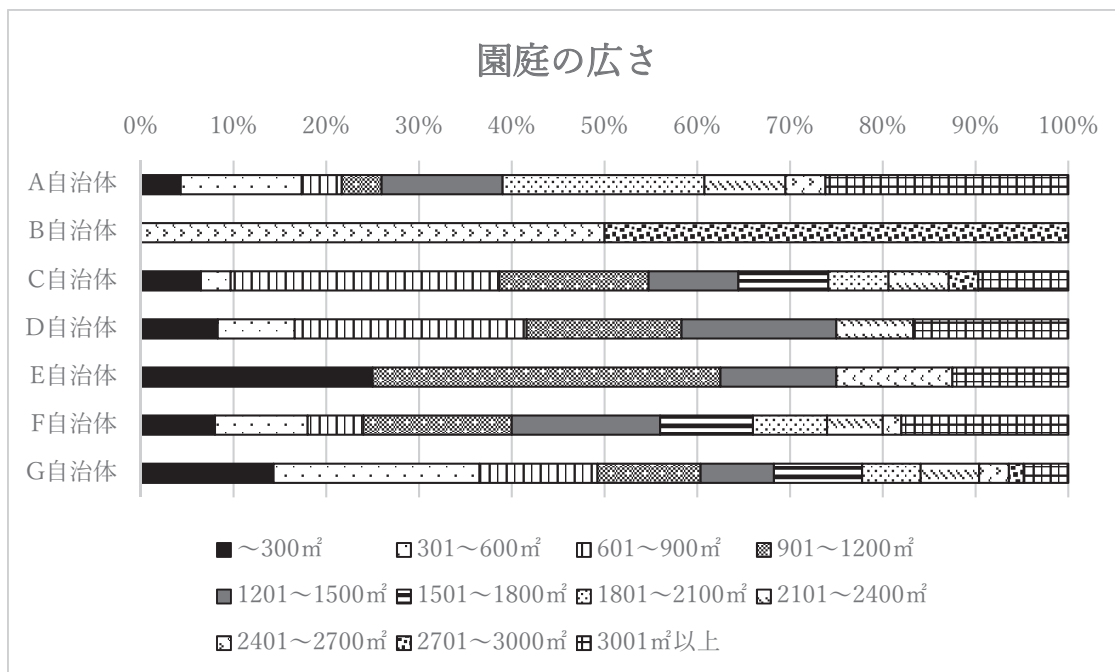
④園庭の有無

全体として、ほとんどの自治体の施設・園は、園庭を有している。B自治体では園庭がない施設・園が3割となっているが、回答数は1施設・園のみであり、サンプルサイズの関係上、割合が大きくなっている。



⑤園庭の広さ

園庭の広さは全体として分散しており、自治体や施設・園によって相当の差異があるように見受けられる。

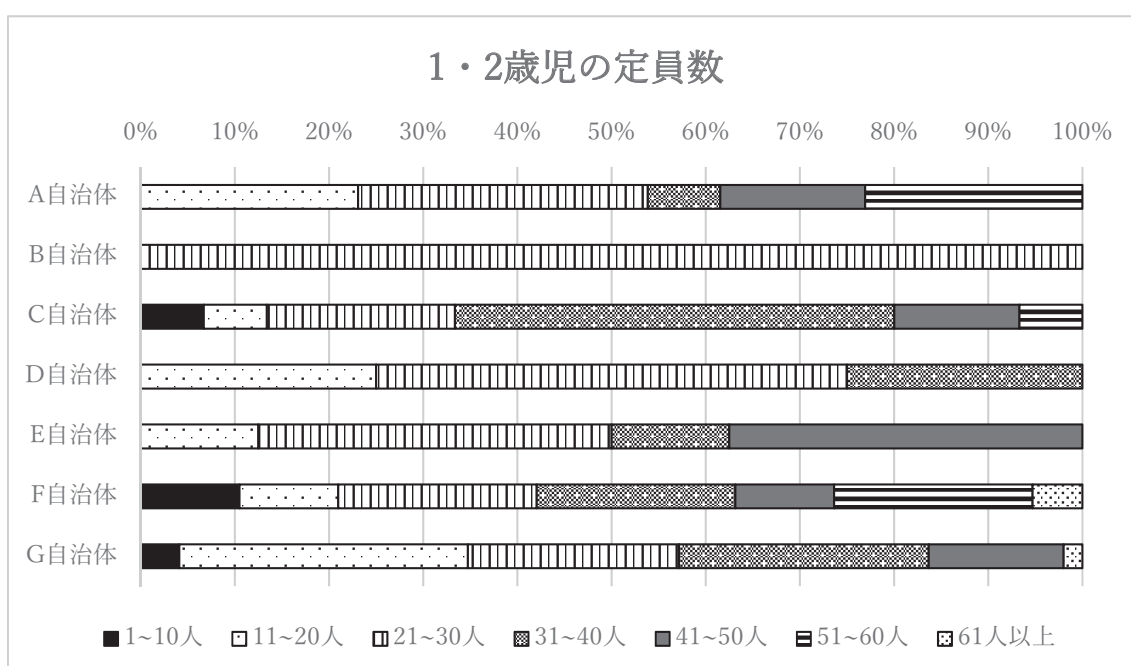
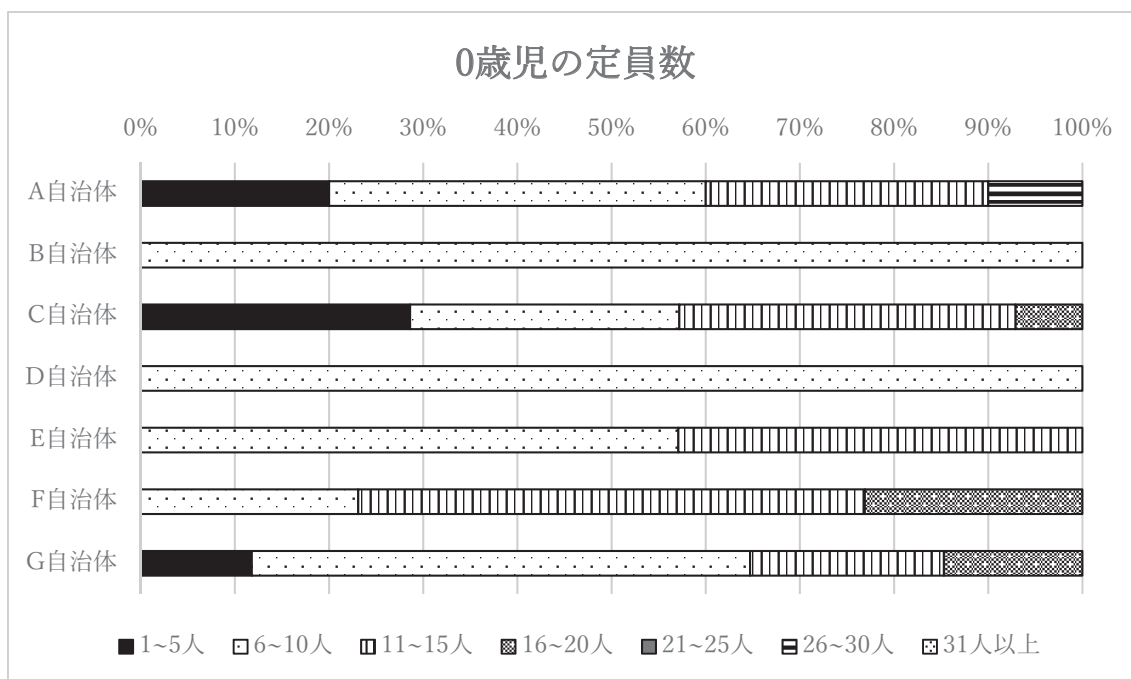


⑥定員数

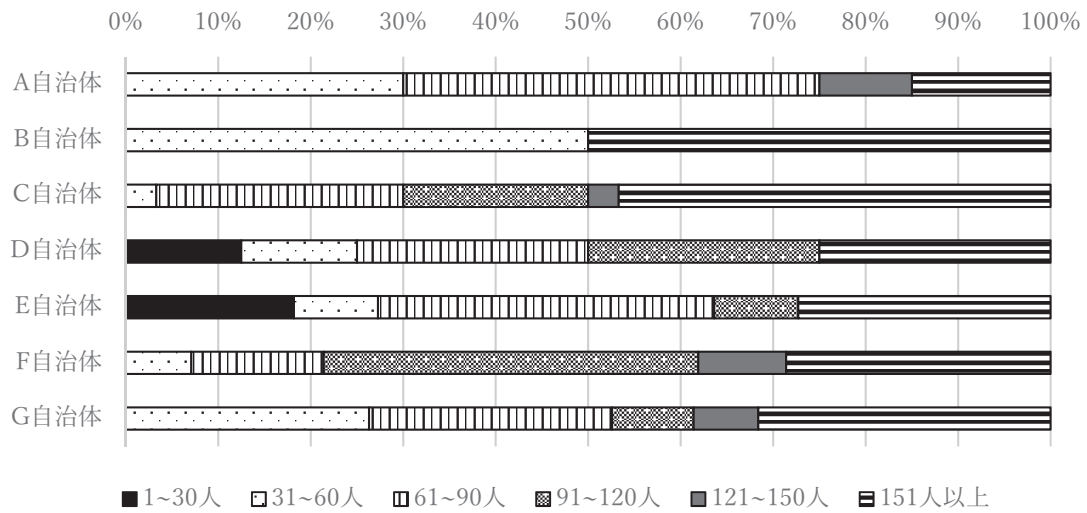
0歳児を受け入れている場合には、6人から15人を定員としている施設・園が多い。

1・2歳児については、11人から50人までを定員としている施設・園が多い。その中でも、21人から30人までを定員としている割合が多い。

3・4・5歳児については、31人から120人までを定員としている施設・園が多い。一方で、151人以上を定員としている施設・園も、2割から5割程度ある。



3・4・5歳児の定員数



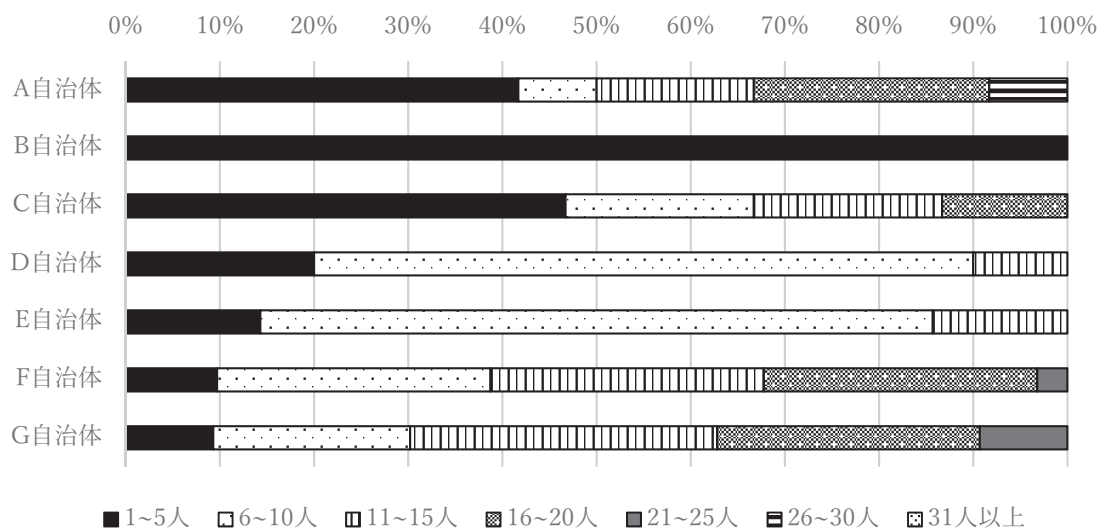
⑦在籍数

0歳児の在籍数は、1人から15人が多い。

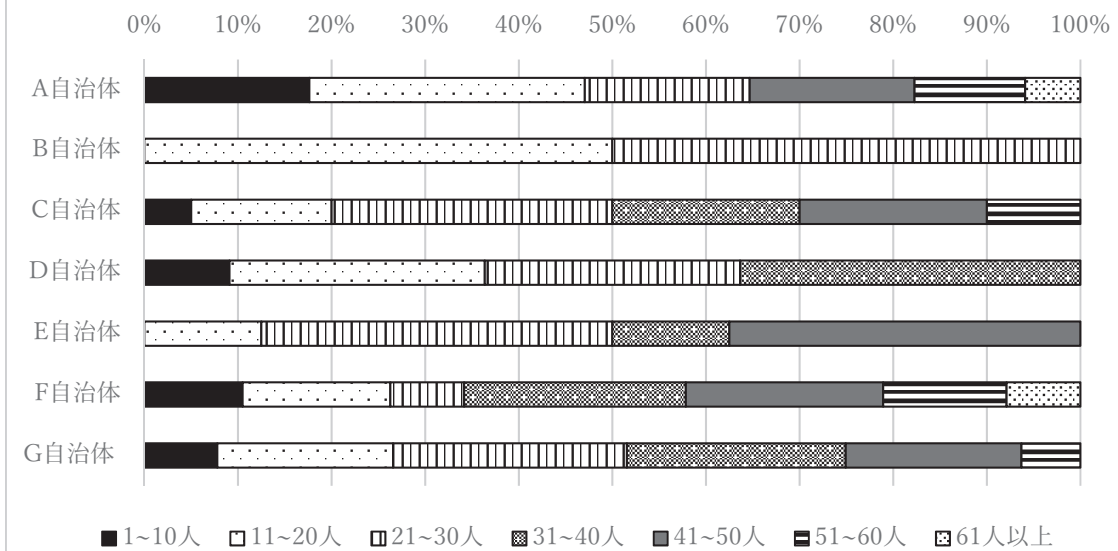
1・2歳児の在籍数は、11人から50人までという回答が多い。

3・4・5歳児の在籍数の割合は全体として分散しているが、61人から90人の割合が多い。

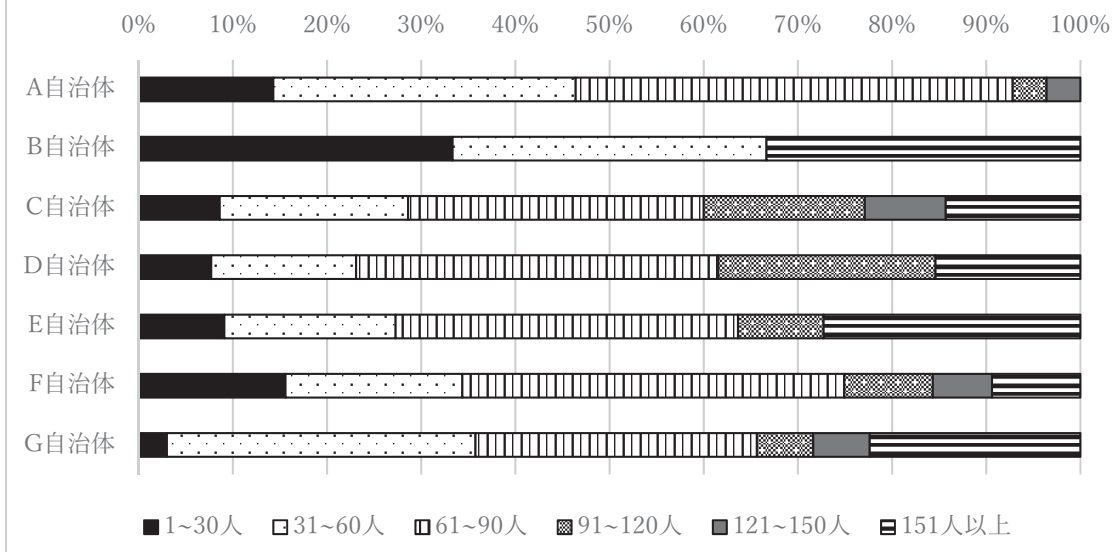
0歳児の在籍数



1・2歳児の在籍数



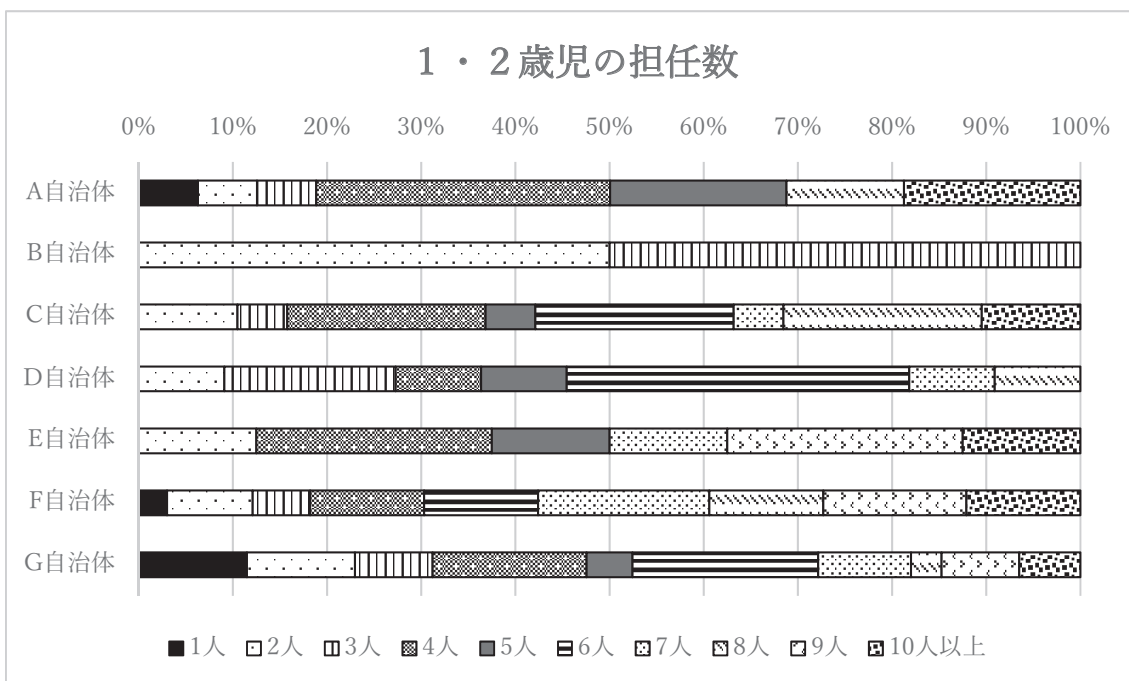
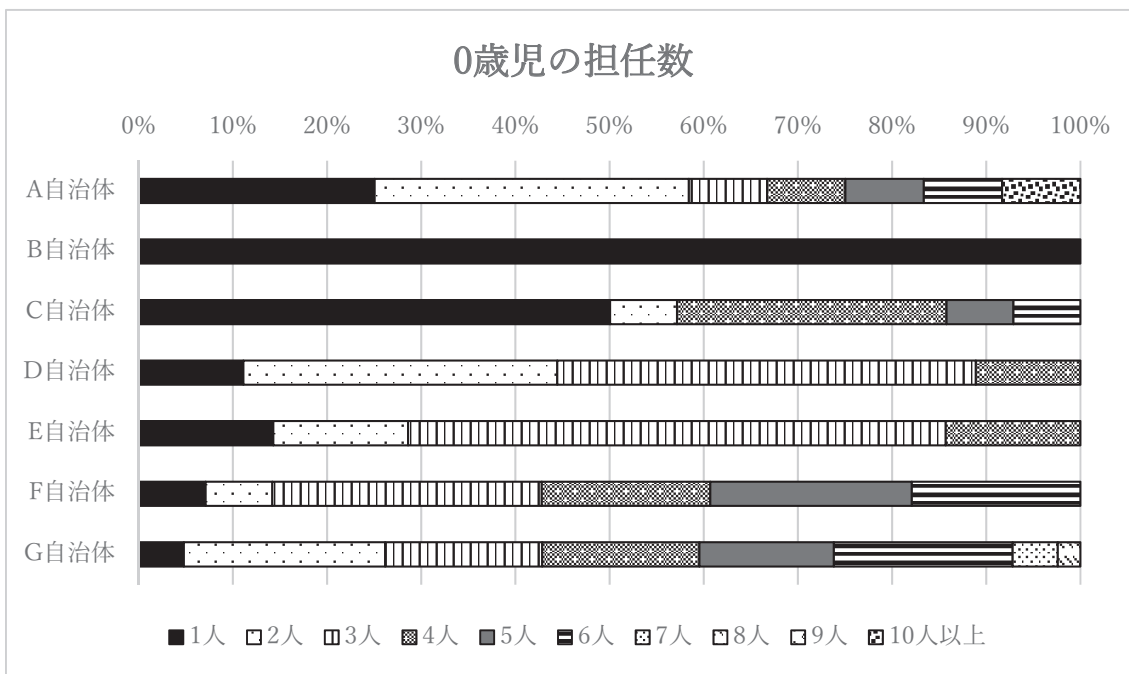
3・4・5歳児の在籍数

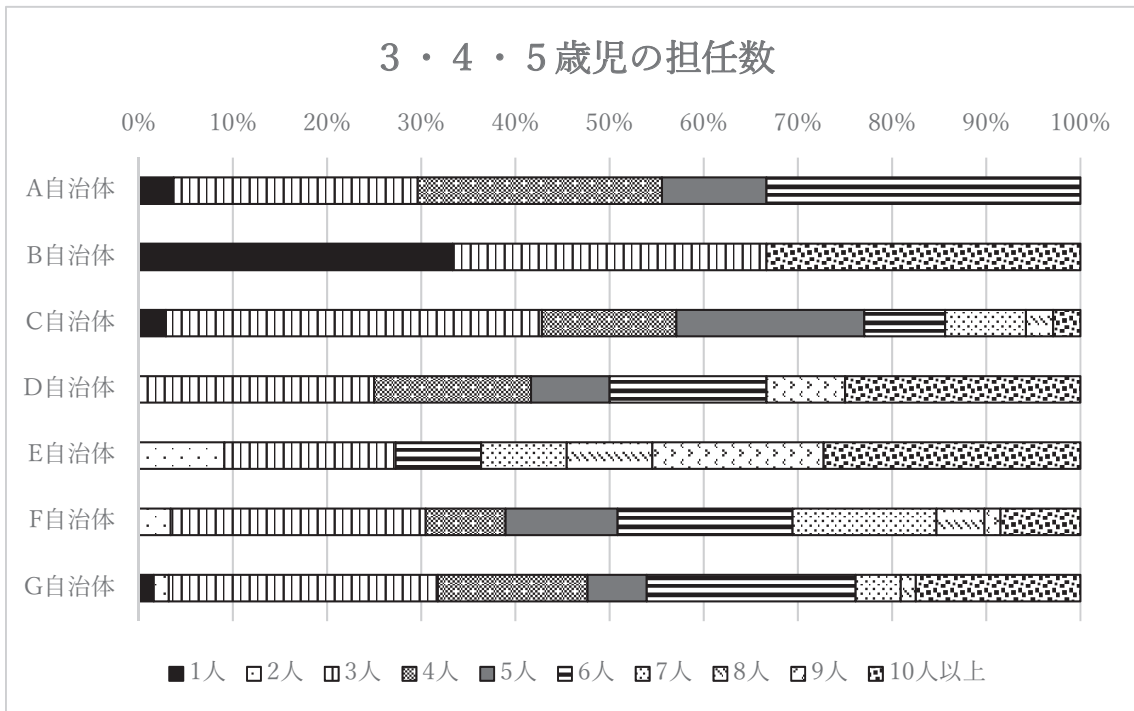


⑧担任数

0歳児の担任数は、1人から6人までが多くなっており、その中でも3人あるいは4人という回答が多い。

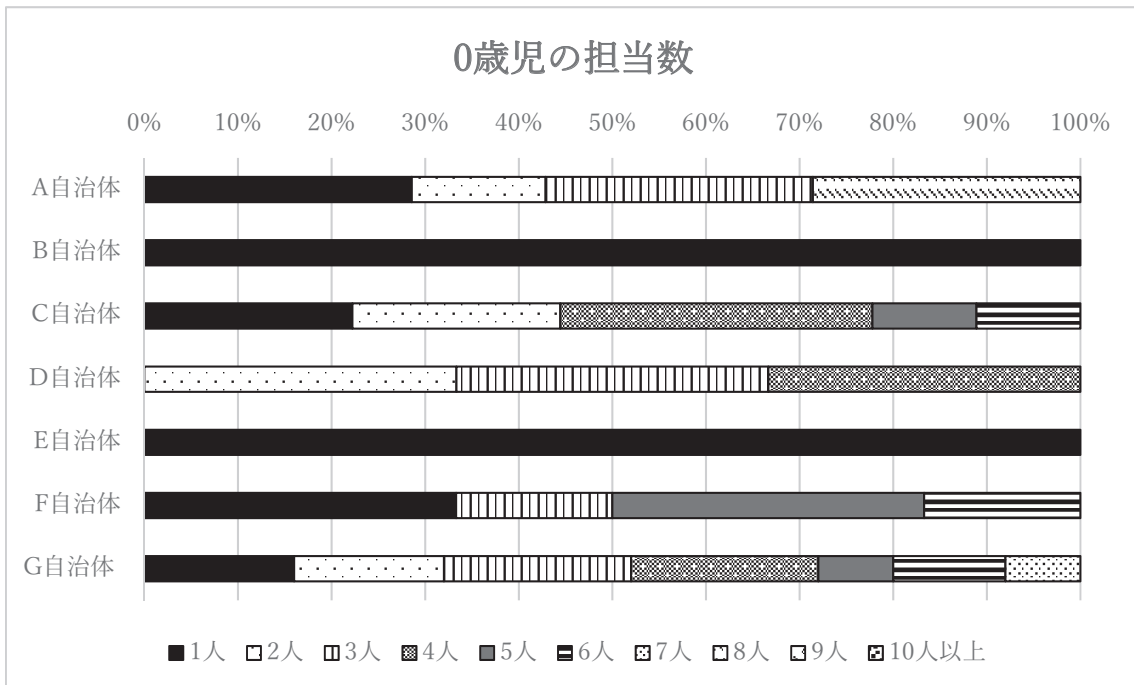
1・2歳児と3・4・5歳児の担任数は、全体として分散している。



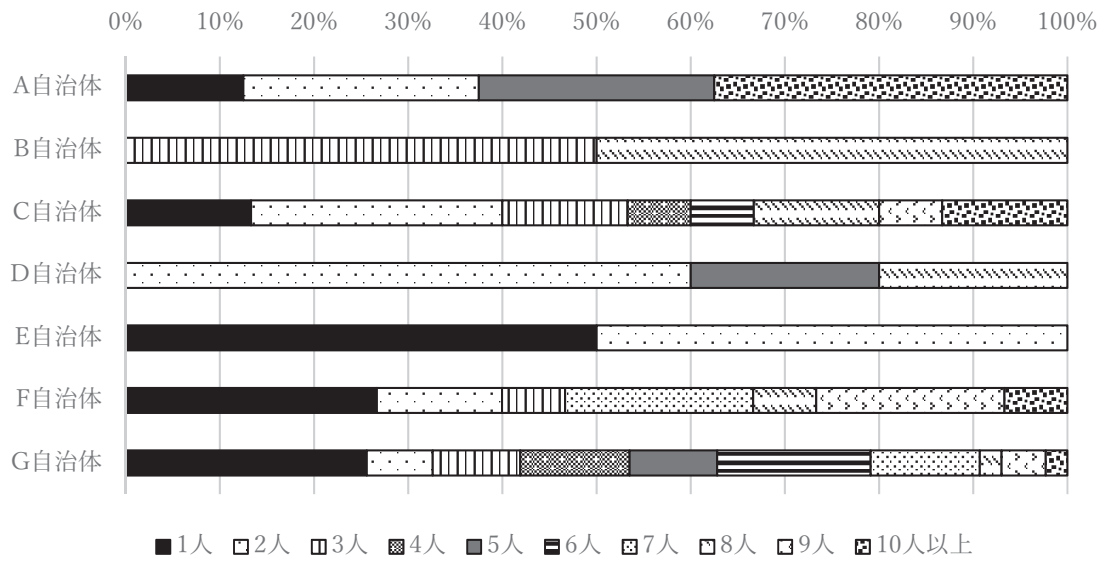


⑨担当者数

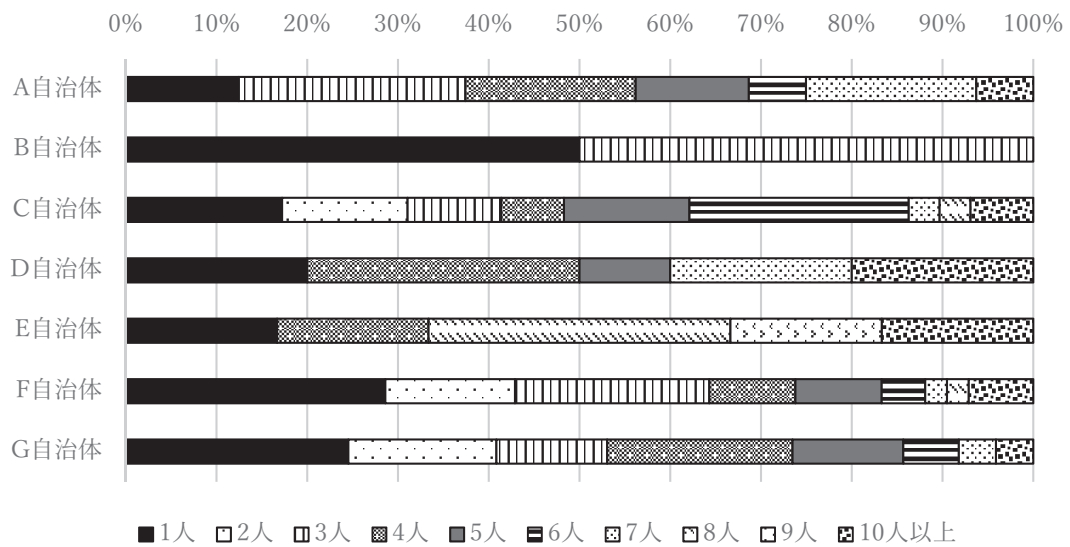
0歳児，1・2歳児，3・4・5歳児の担当者数は，全体として分散している。



1・2歳児の担当数

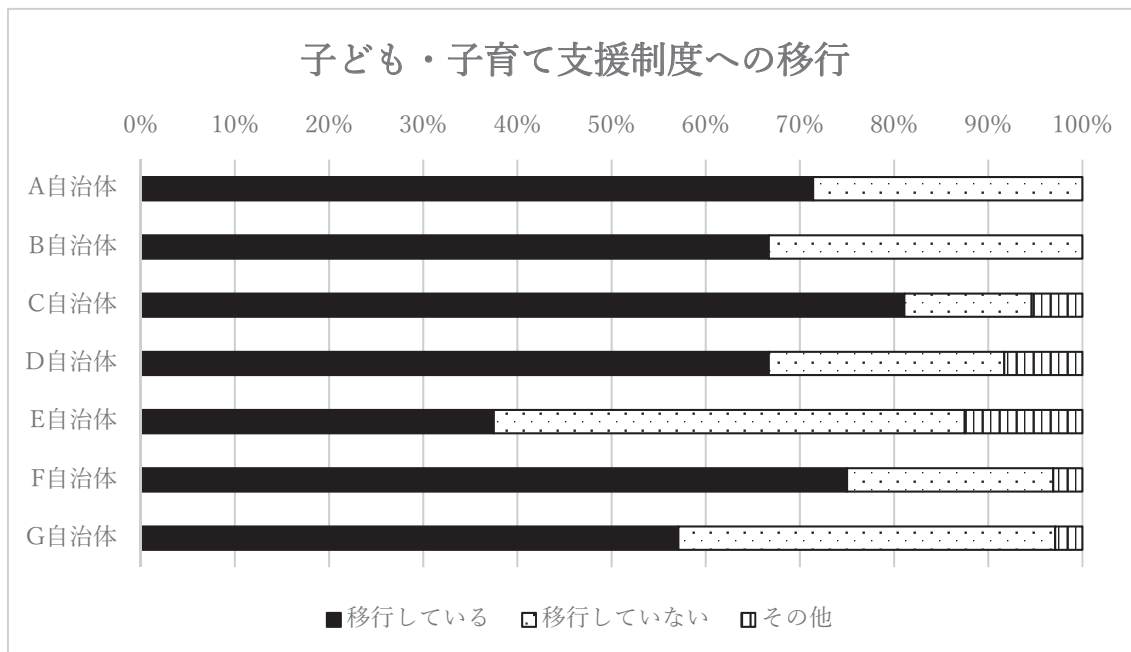


3・4・5歳児の担当数



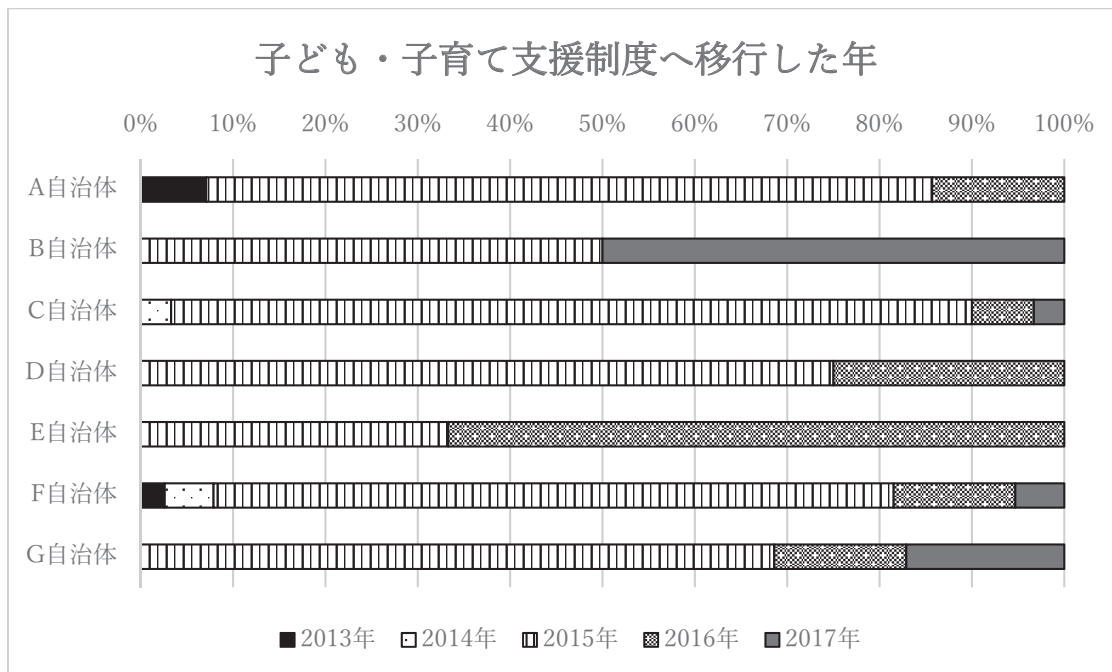
⑩子ども・子育て支援制度への移行

E自治体においてのみ、移行している施設・園の割合が半分に満たないが、その他の自治体では全体として移行している施設・園の割合が6割から8割である。



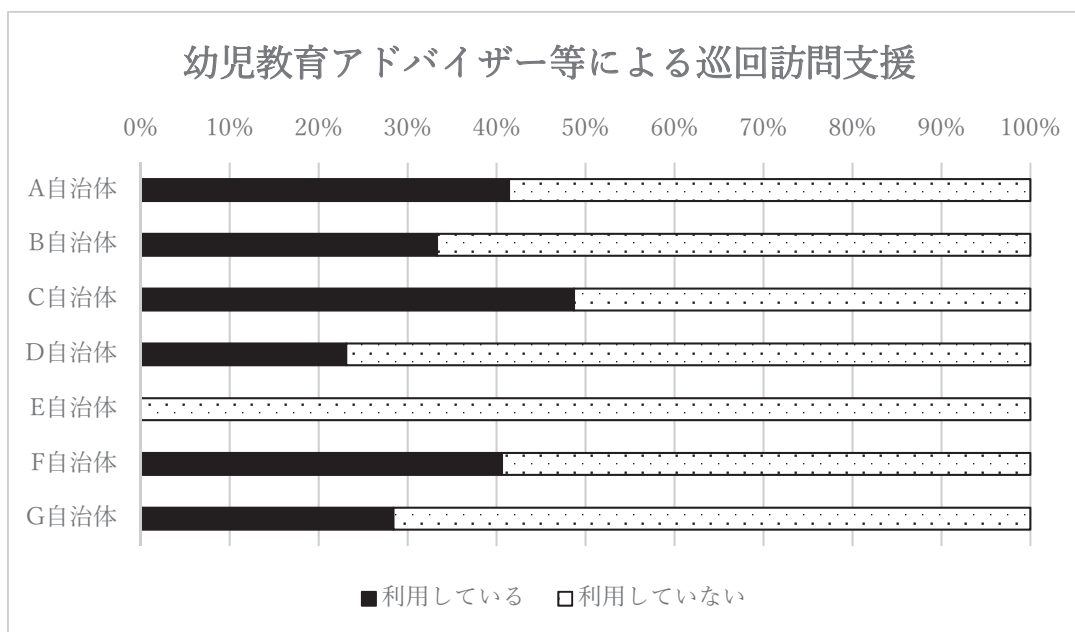
⑪子ども・子育て支援制度へ移行した年

子ども・子育て支援制度へ移行した年は、2015年と2016年の割合が多い。



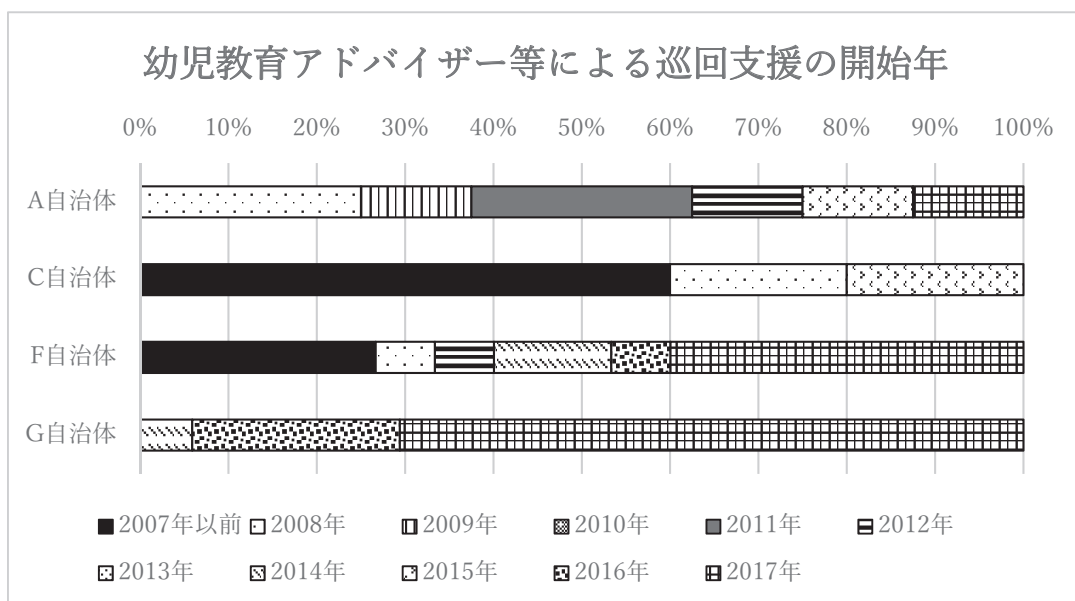
⑫ 幼児教育アドバイザー等による巡回訪問支援

利用していると回答する施設・園の割合はすべての自治体において半数に満たず、E自治体では利用している施設・園はなかった。



⑬ 幼児教育アドバイザー等による巡回支援の開始年

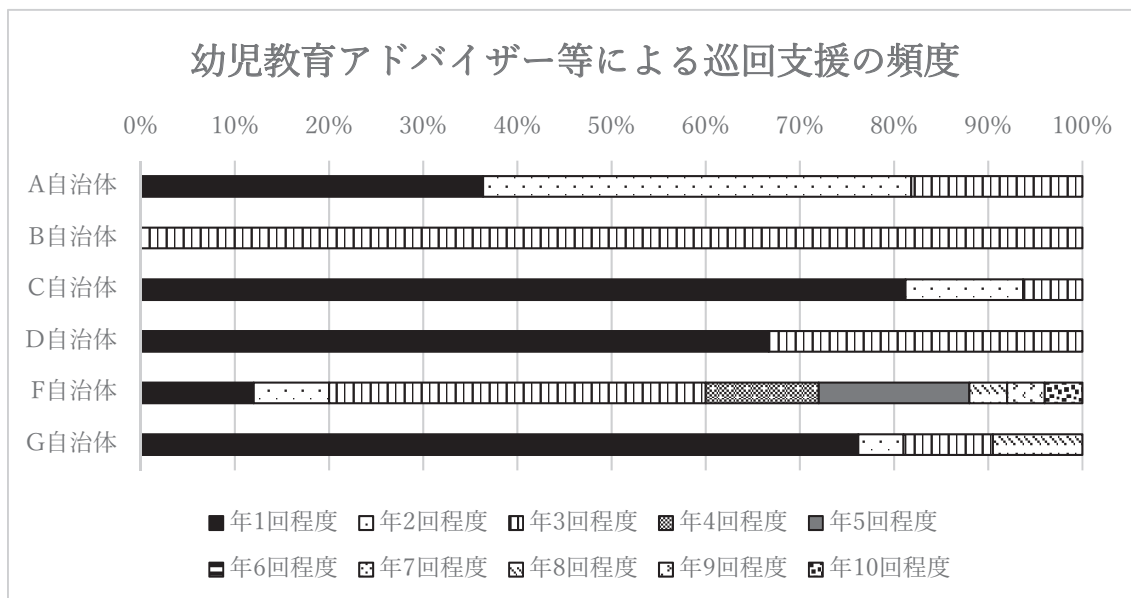
幼児教育アドバイザー等による巡回支援を開始した年は、2007年以前から利用している割合と、2017年から利用している割合が多い。



※B自治体・D自治体・E自治体は、該当する回答がなかったため、除いている。

⑭ 幼児教育アドバイザー等による巡回支援の頻度

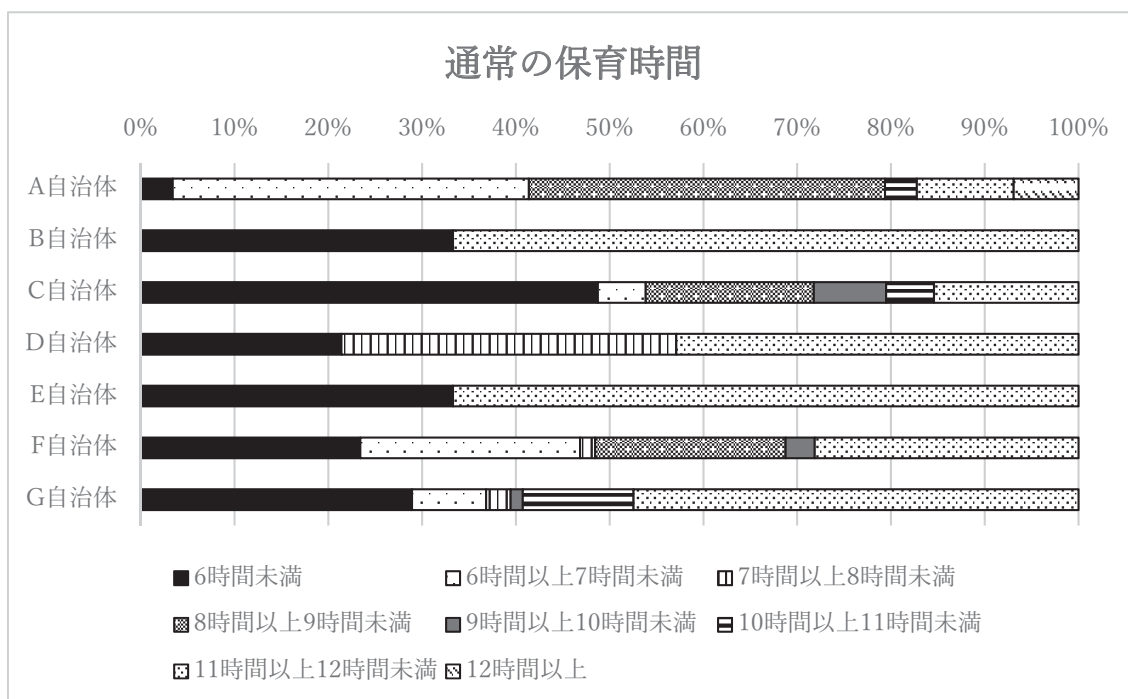
全体として、年1回から3回程度までが多い。



※E自治体は、該当する回答がなかったため、除いている。

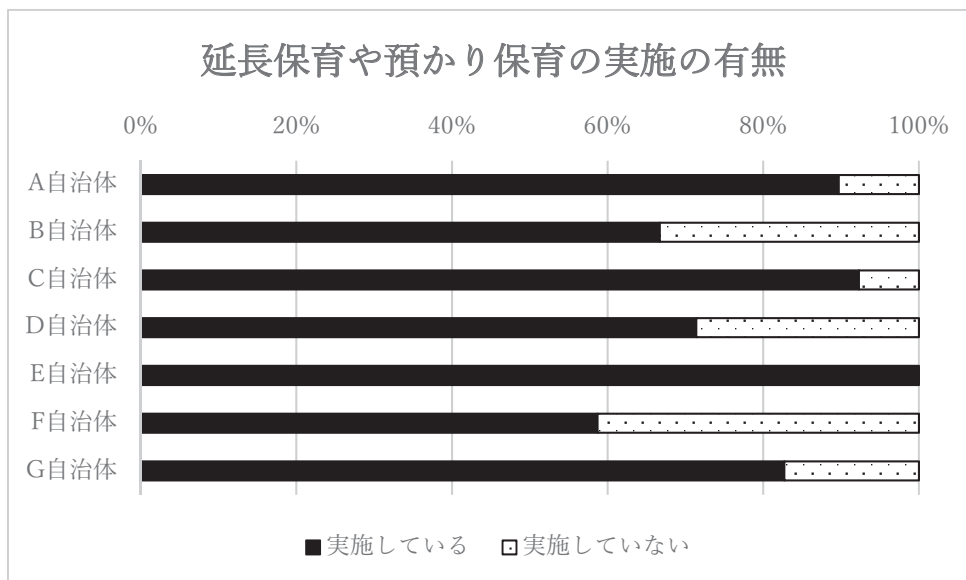
⑮ 通常の保育時間

「6時間未満」と「6時間以上7時間未満」を合わせた回答の割合が2割から5割、「11時間以上12時間未満」の回答の割合が1割から7割となっており、7時間未満あるいは11時間以上12時間未満という回答が多い。



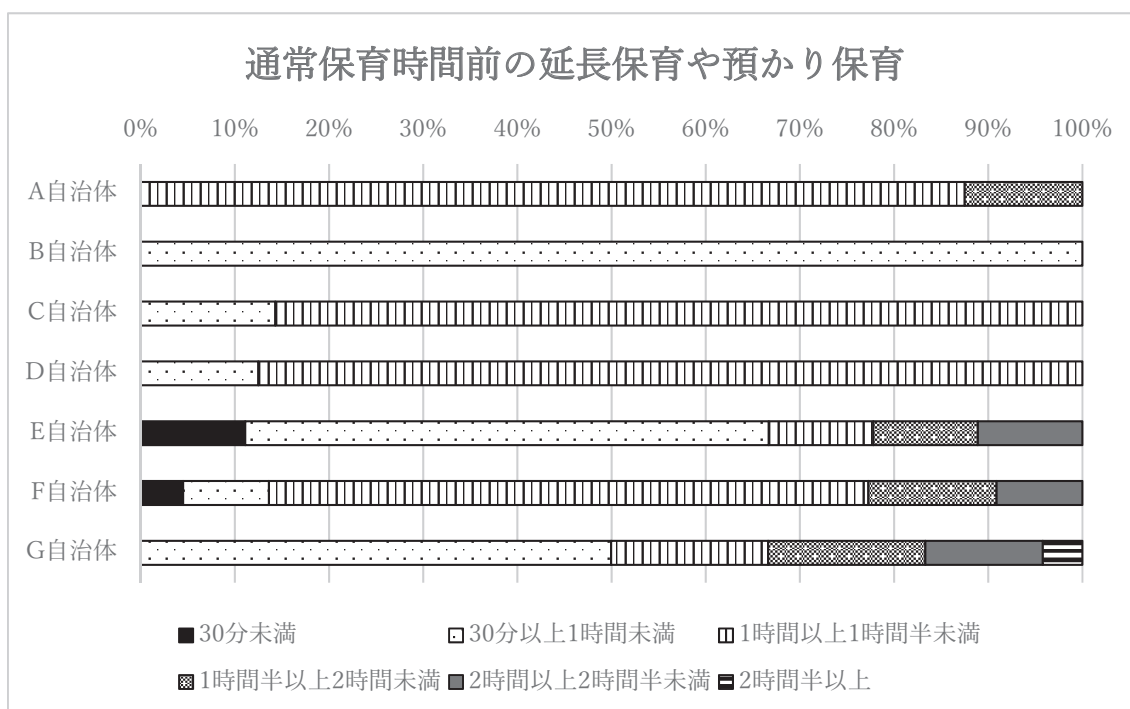
⑩延長保育や預かり保育の実施の有無

すべての自治体で、実施していると回答した施設・園の割合が、実施していないと回答した施設・園の割合を上回っている。具体的には、実施しているという回答が6割から10割である。



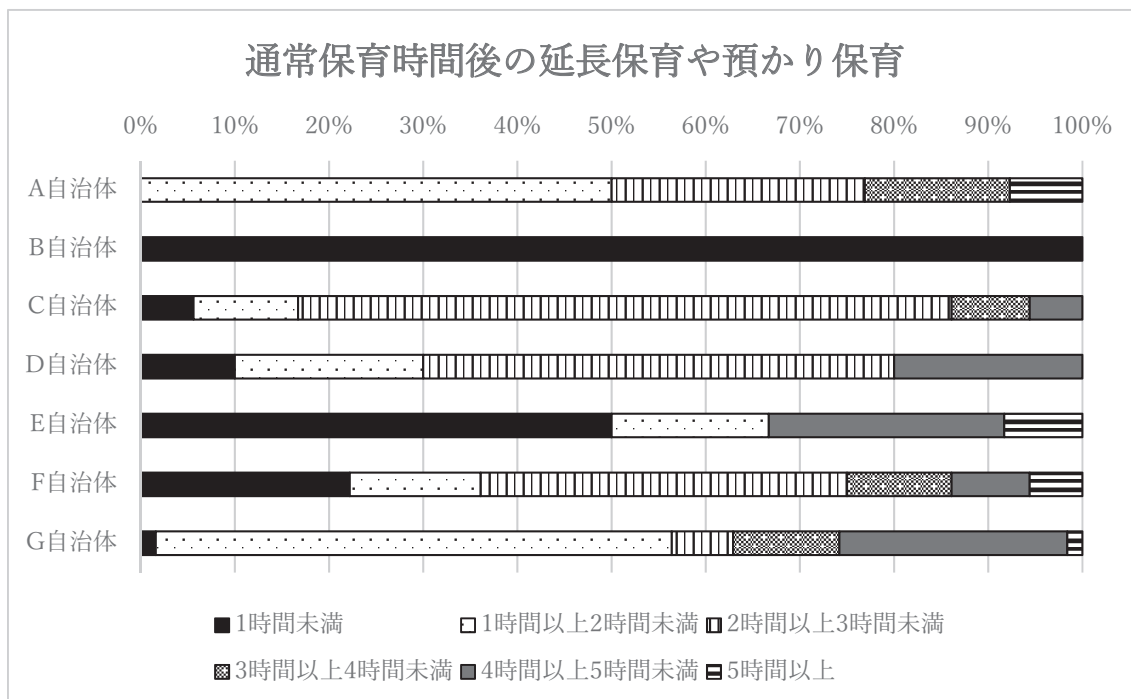
⑪通常の保育時間の前に実施する延長保育や預かり保育の実施時間

「30分以上1時間未満」と回答した割合が最大で10割、「1時間以上1時間半未満」と回答した割合が最大で9割となっており、30分から1時間半の間で、通常の保育時間の前に延長保育や預かり保育を実施しているという回答が多い。



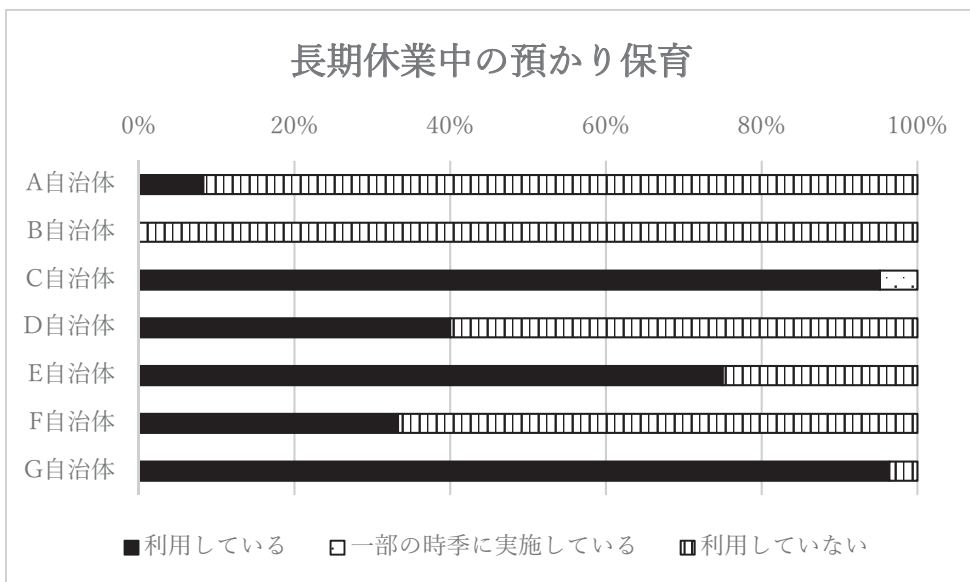
⑩通常の保育時間の後に実施する延長保育や預かり保育の実施時間

「1時間未満」と回答した割合が最大で10割,「1時間以上2時間未満」と回答した割合が最大で5割,「2時間以上3時間未満」と回答した割合が最大で7割となっており,3時間未満の時間で,通常の保育時間の後に延長保育や預かり保育を実施しているという回答が多い。



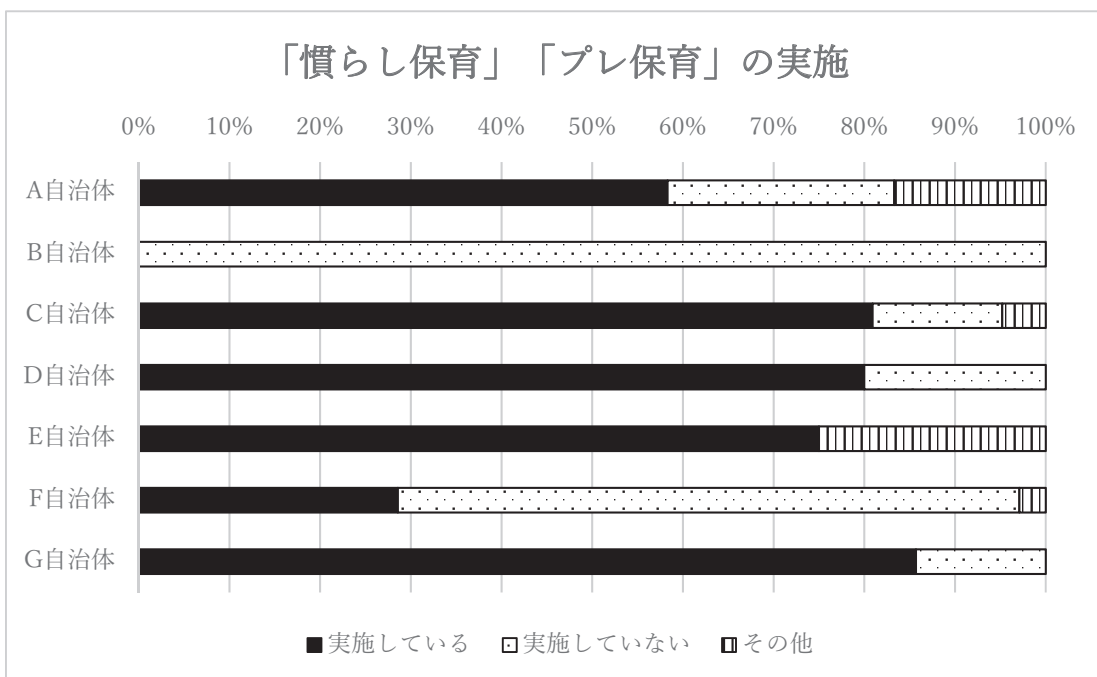
⑱長期休業中の預かり保育の実施

C自治体・E自治体・G自治体では、利用していると回答した施設・園の割合が8割から9割である。その一方で、A自治体・B自治体・D自治体・F自治体では、利用していると回答は4割以下にとどまる。



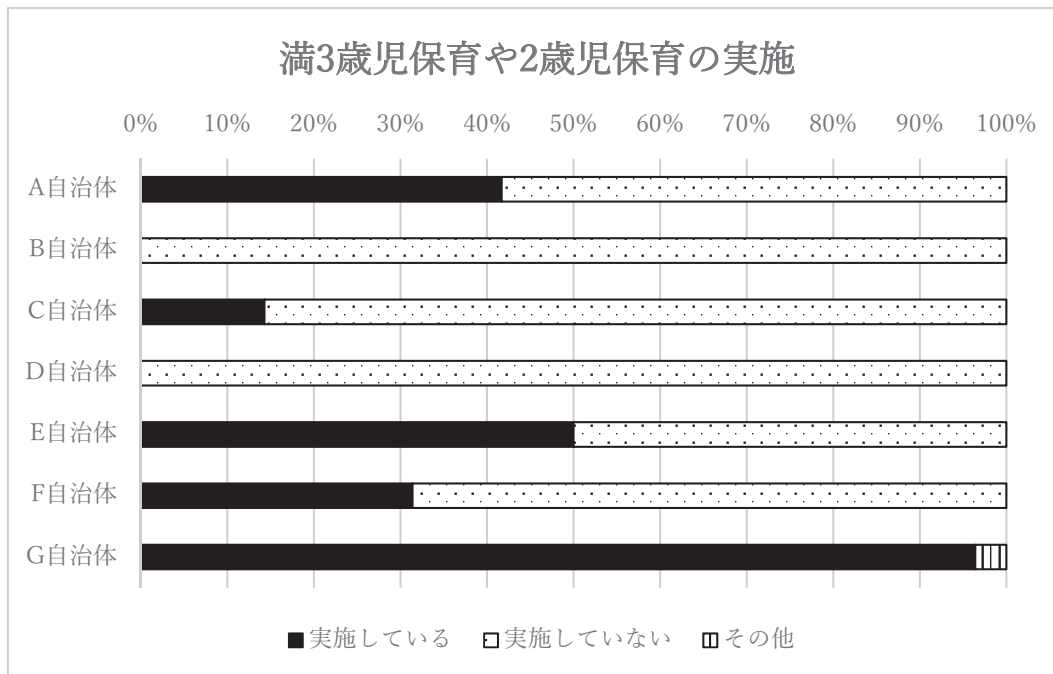
⑳「慣らし保育」「プレ保育」の実施

A自治体・C自治体・D自治体・E自治体・G自治体では、実施していると回答した施設・園の割合が6割から8割である。その一方で、B自治体とF自治体では、実施していると回答した施設・園の割合は3割以下である。



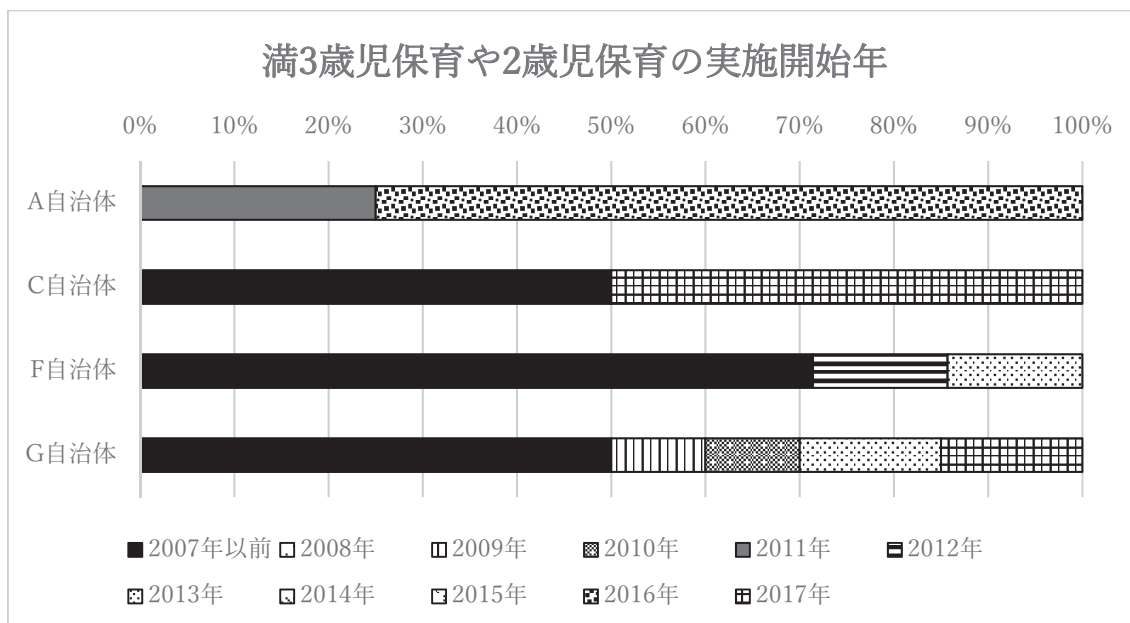
⑳ 満3歳児や2歳児保育の実施

G自治体のみにおいて、実施していると回答した割合の方がおよそ10割と、実施していないと回答した割合よりも多い。他の自治体では、実施しているという回答と実施していないという回答の割合がほとんど同じか、実施していないという回答の割合の方が多い。



㉑ 満3歳児や2歳児保育の実施

全体として2007年以前から実施している施設・園の割合が多いが、A自治体では2016年から実施している施設・園の割合が多い。

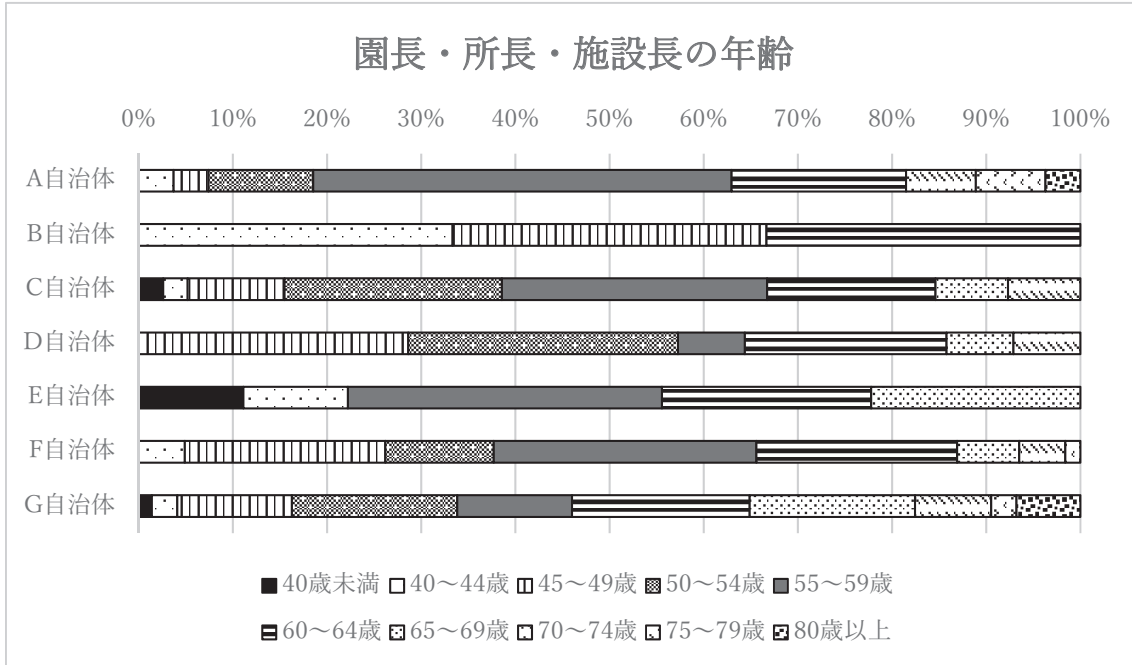


※B自治体・D自治体・E自治体は、該当する回答がなかったため、除いている。

2. 園長・所長・施設長について

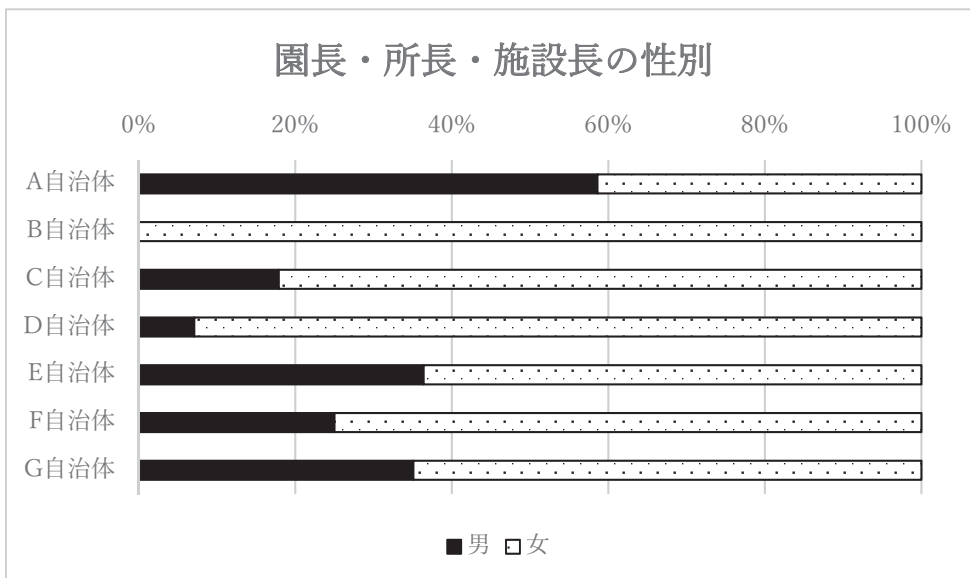
①園長・所長・施設長の年齢

40歳から69歳までの割合が多い。



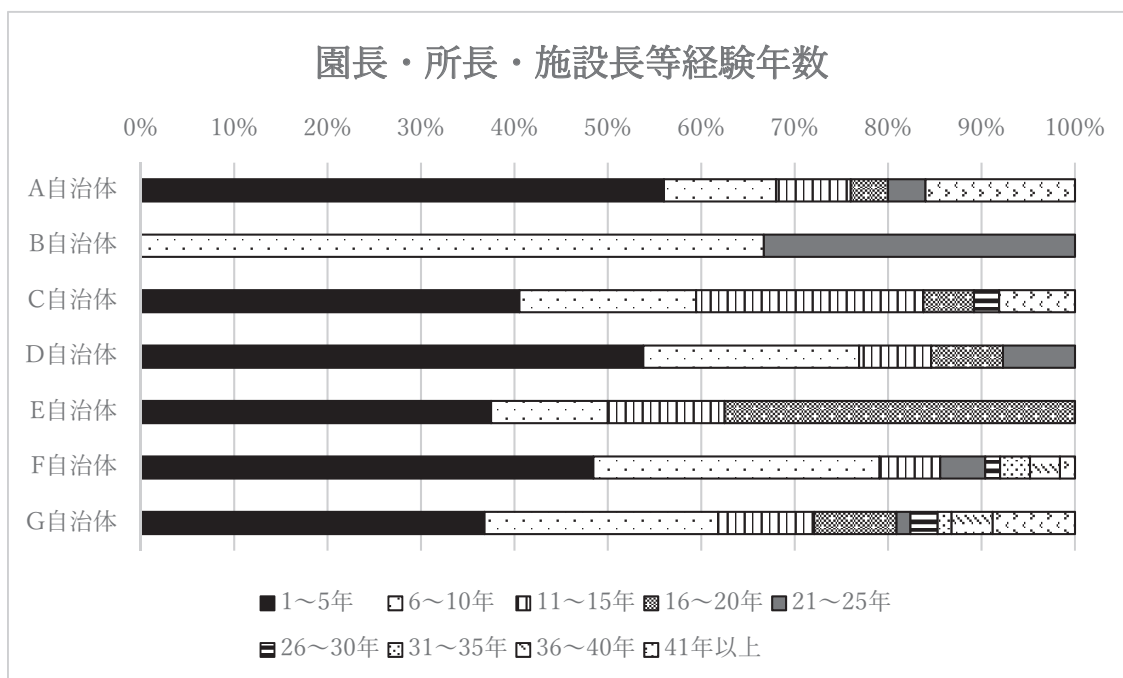
②園長・所長・施設長の性別

A自治体のみにおいて男性の園長の割合が多いが、全体として女性の園長の割合が6割から10割と多い。



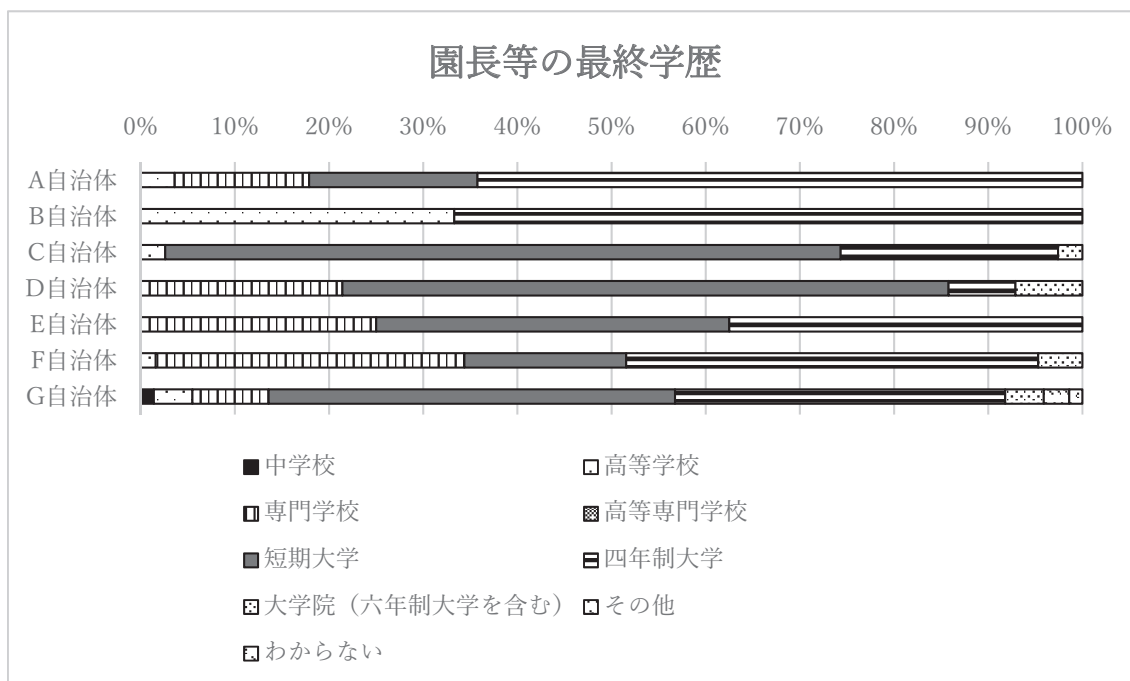
③園長・所長・施設長の経験年数

全体として、1年から15年までと回答した割合が多い。



④園長・所長・施設長の最終学歴

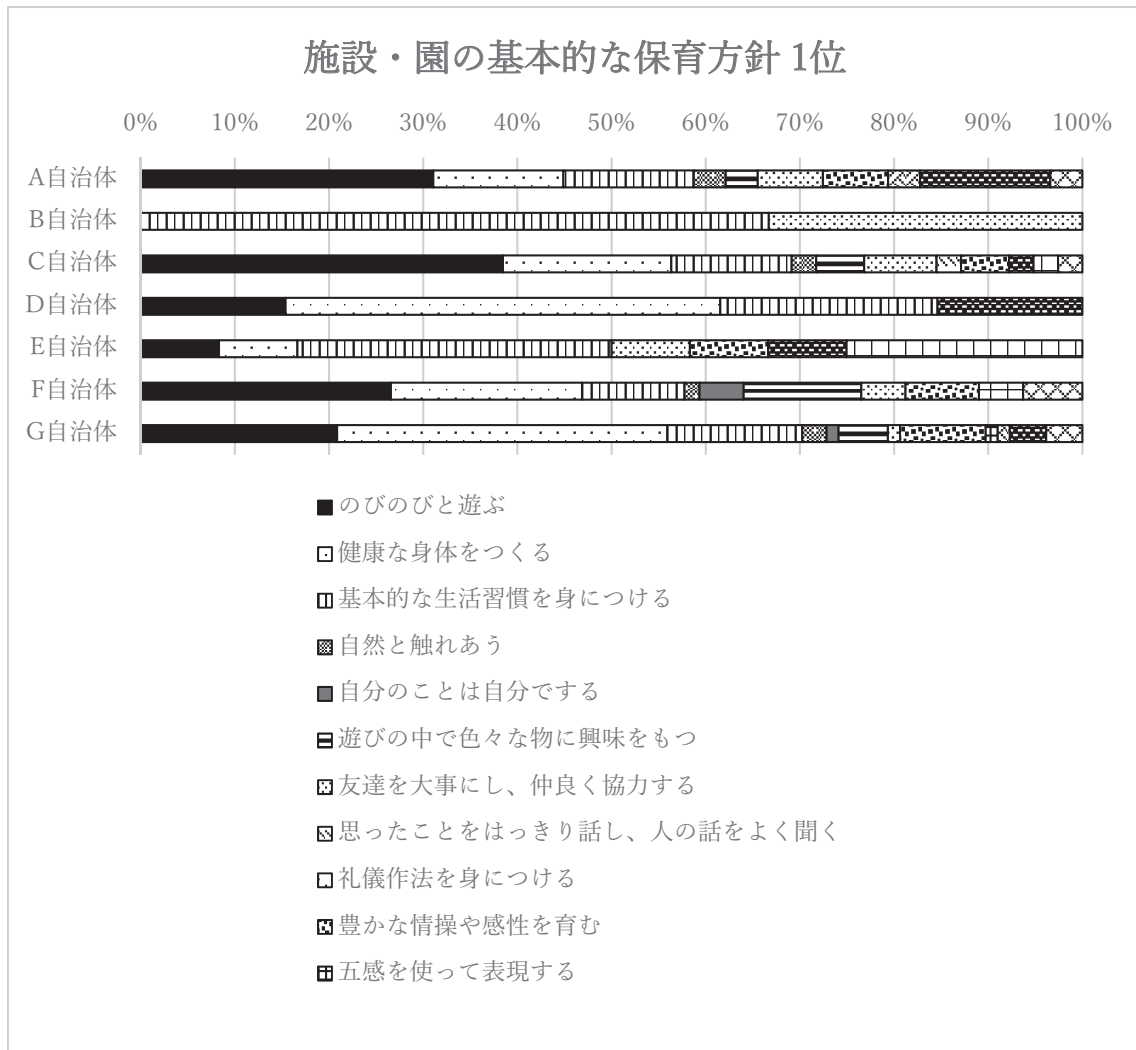
全体として、専門学校・短期大学・四年制大学を卒業したと回答した割合が多い。割合が高い自治体を例にあげるならば、専門学校卒の割合は3割、短期大学卒と四年制大学卒の割合はそれぞれ7割である。



3. 施設・園の保育方針

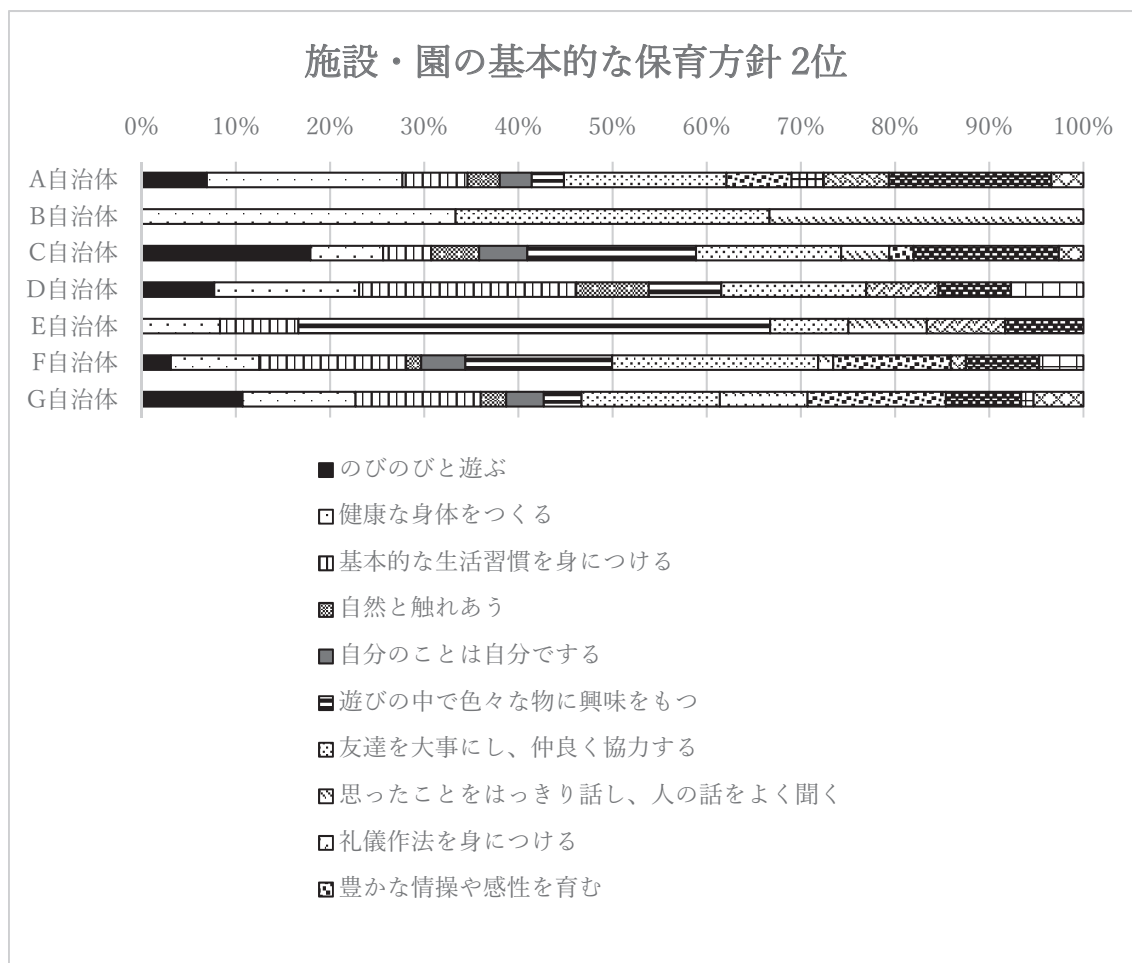
①施設・園の基本的な保育方針 1位

全体として、「のびのびと遊ぶ」「健康な身体をつくる」「基本的な生活習慣を身につける」を保育方針の第1位としていると回答した割合が多い。「のびのびと遊ぶ」と回答した割合は、多い自治体で4割弱である。「健康な身体をつくる」と回答した割合は、多い自治体で5割弱である。「基本的な生活習慣を身につける」と回答した割合は、多い自治体で7割弱である。



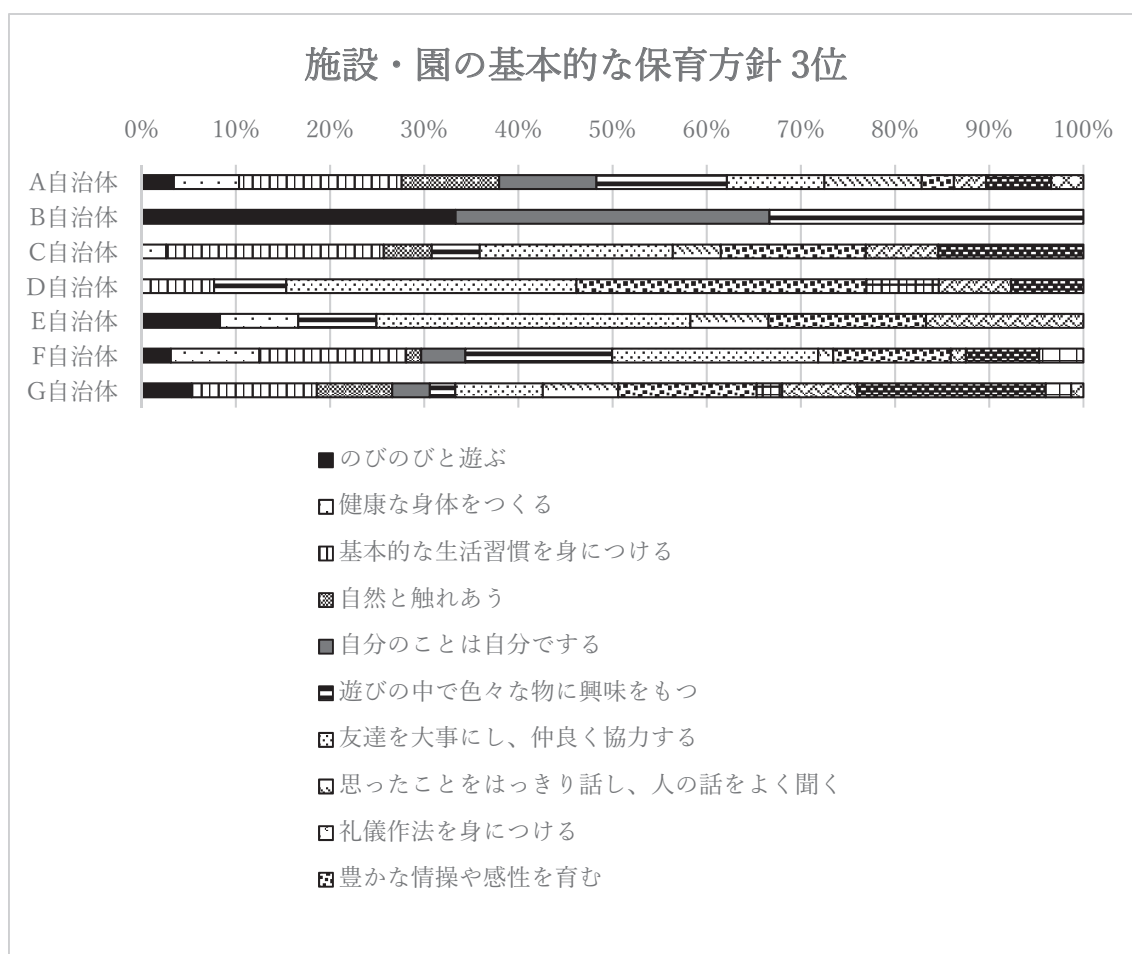
②施設・園の基本的な保育方針 2位

全体として、「のびのびと遊ぶ」「健康な身体をつくる」「基本的な生活習慣を身につける」「遊びの中で色々な物に興味をもつ」「友達を大事にし、仲良く協力する」「人への思いやりをもつ」を保育方針の第2位としていると回答した割合が多い。「のびのびと遊ぶ」と回答した割合は、多い自治体で2割程度である。「健康な身体をつくる」と回答した割合は、多い自治体で3割程度である。「基本的な生活習慣を身につける」と回答した割合は、多い自治体で2割程度である。「遊びの中で色々な物に興味をもつ」と回答した割合は、多い自治体で5割程度である。「友達を大事にし、仲良く協力する」と回答した割合は、多い自治体で3割程度である。



③施設・園の基本的な保育方針 3位

全体として、「基本的な生活習慣を身につける」「遊びの中で色々な物に興味をもつ」「友達を大事にし、仲良く協力する」「豊かな情操や感性を育む」「粘り強く挑戦する」「人への思いやりをもつ」を保育方針の第3位としていると回答した割合が多い。「基本的な生活習慣を身につける」と回答した割合は、多い自治体で2割程度である。「遊びの中で色々な物に興味をもつ」「友達を大事にし、仲良く協力する」「豊かな情操や感性を育む」と回答した割合は、多い自治体で3割程度である。「粘り強く挑戦する」と回答した割合は、多い自治体で2割弱である。「人への思いやりをもつ」と回答した割合は、多い自治体で2割である。



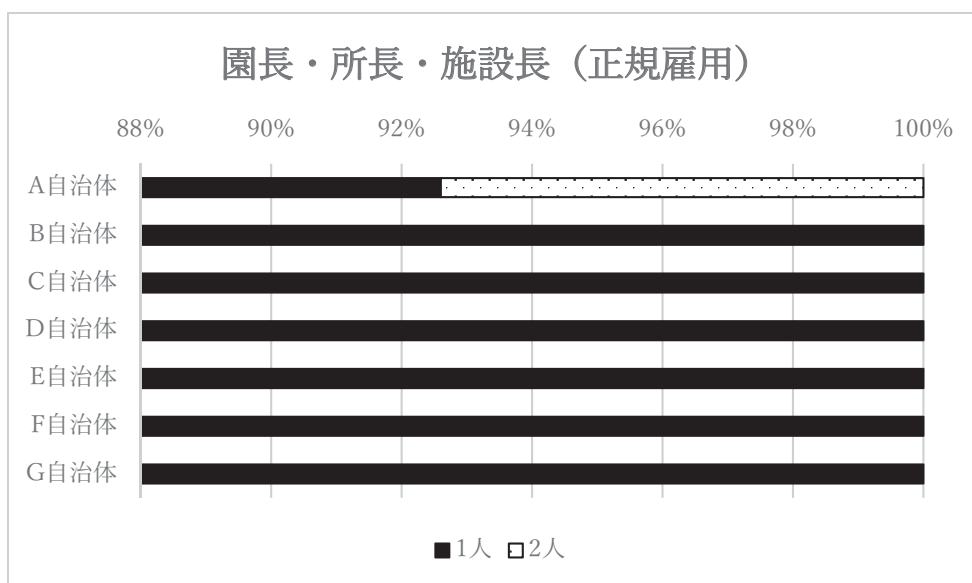
4. 施設・園の職員構成

それぞれの職位について1名も配置されていない場合は、集計上除いている。

①園長・所長・施設長

園長・所長・施設長については、1施設・園に1名いるという回答の割合がだいたい10割である。

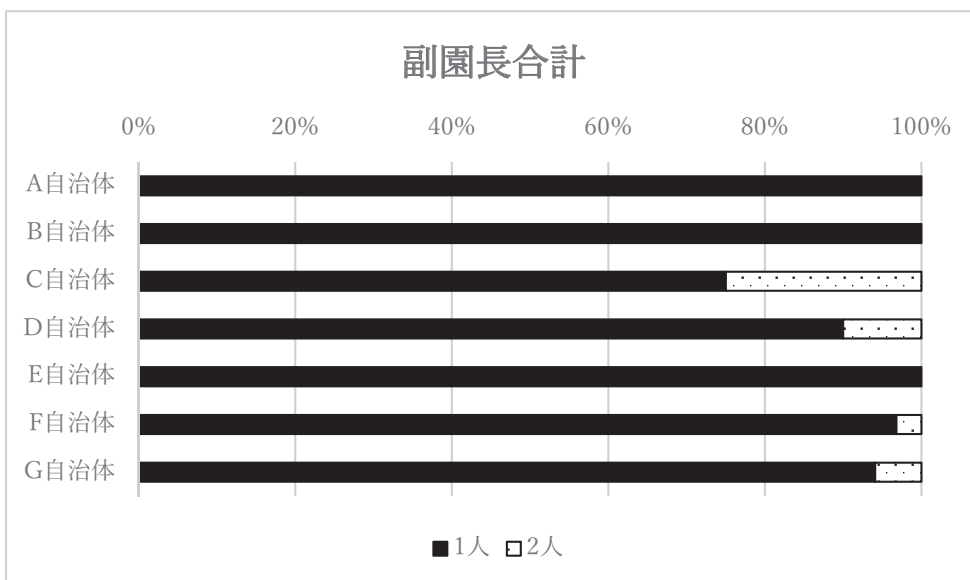
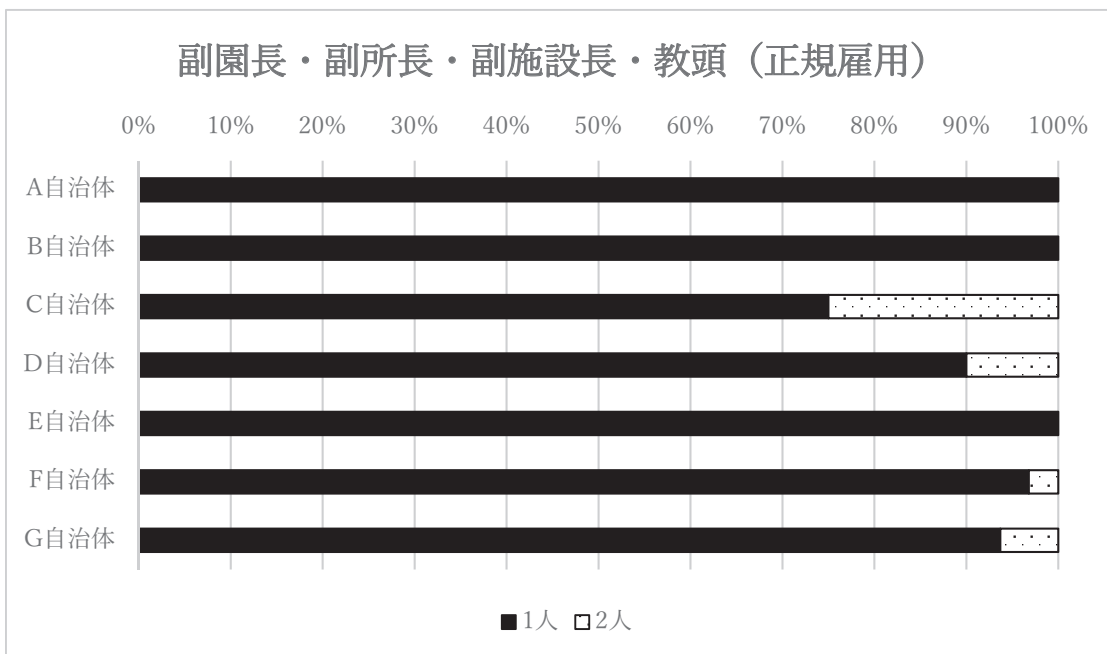
また、園長・所長・施設長は、正規雇用で配置されているケースが多い。



②副園長・副所長・副施設長・教頭

副園長・副所長・副施設長・教頭については、1施設・園に1名配置されているという回答の割合が8割から10割であり、少数ながら2名配置されている場合がある。

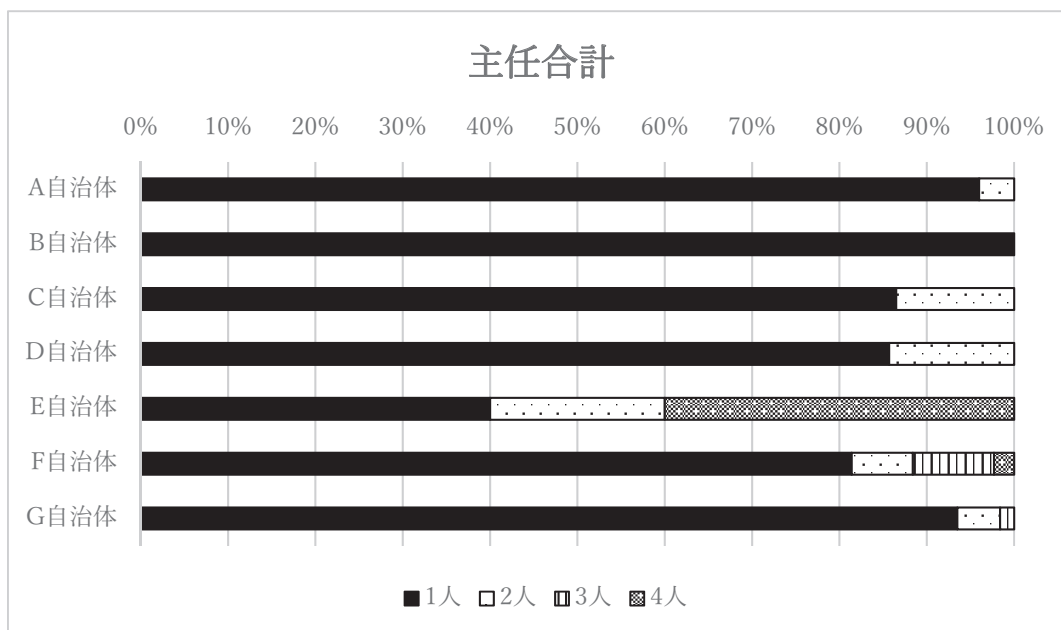
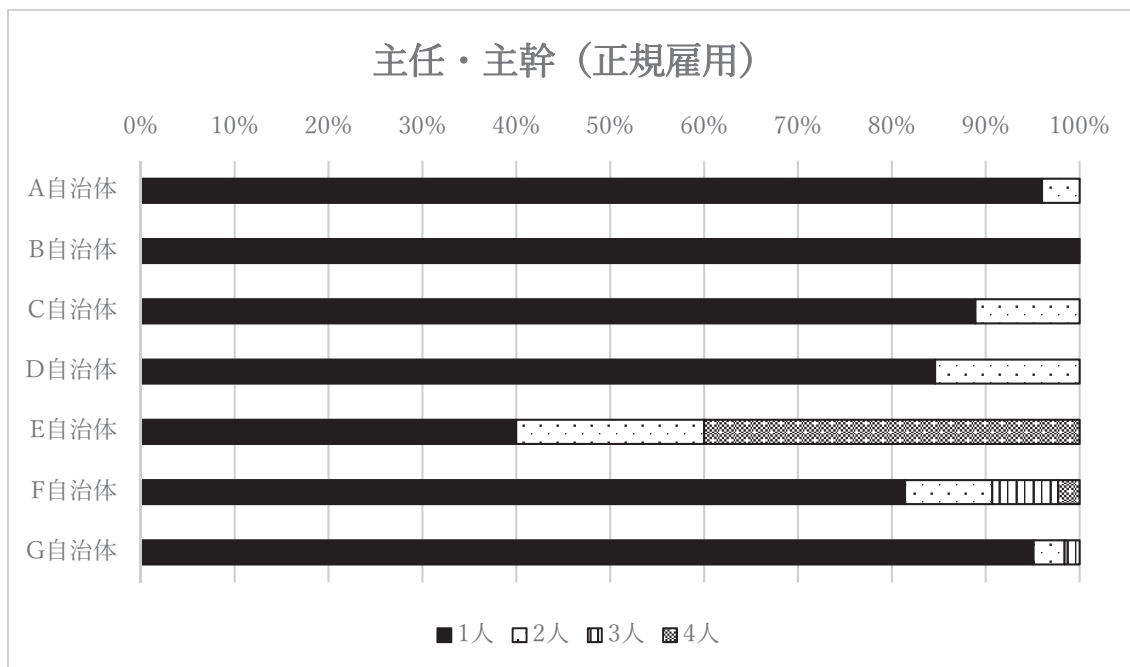
また、副園長・副所長・副施設長・教頭は、正規雇用で配置されているケースが多い。



③主任・主幹

主任・主幹については、1施設・園に1名配置されているという回答が最も多く、4割から10割である。また、1施設・園に2名配置されているという回答も、最大で2割ある。

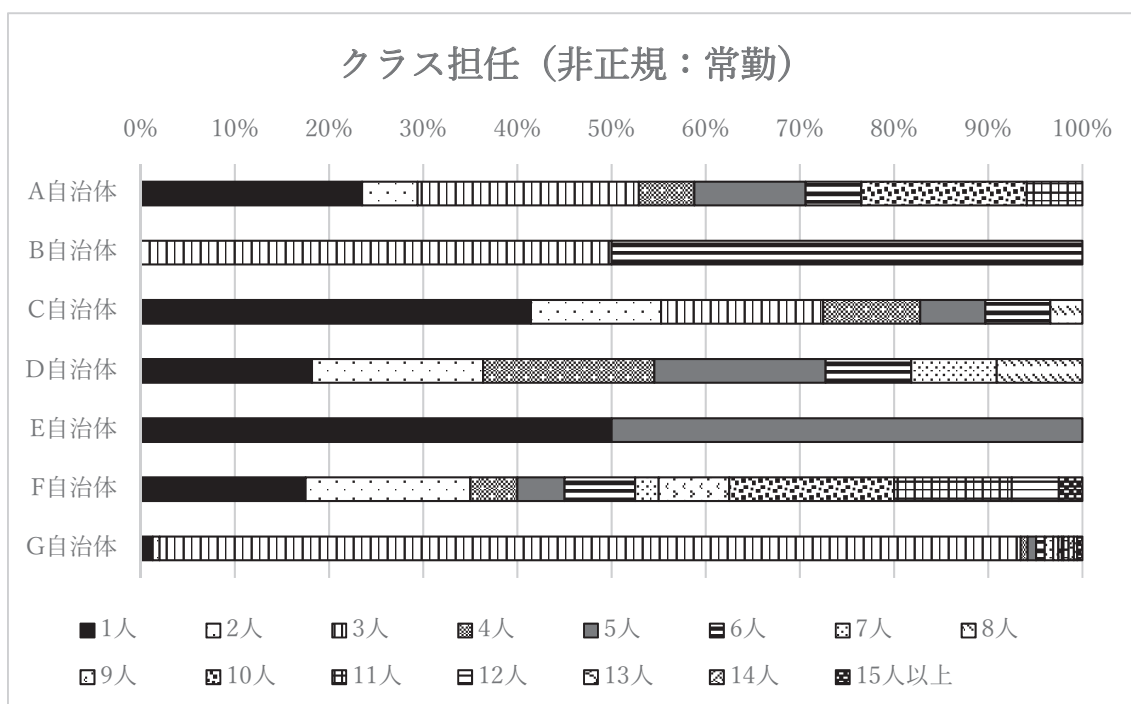
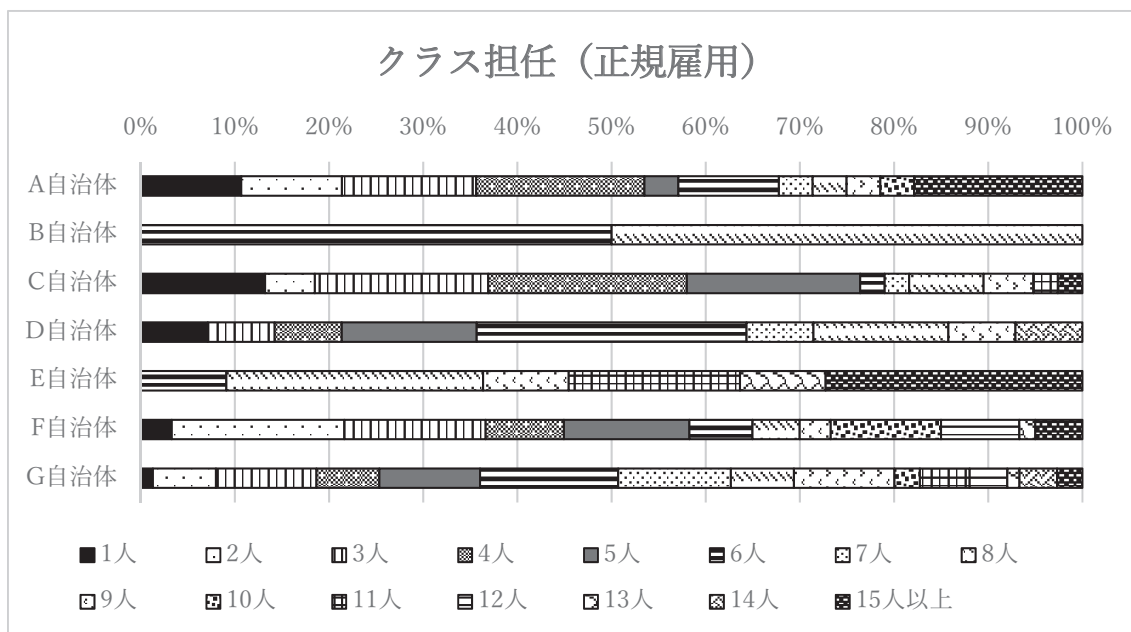
主任・主幹は、正規雇用で配置されているケースが多い。



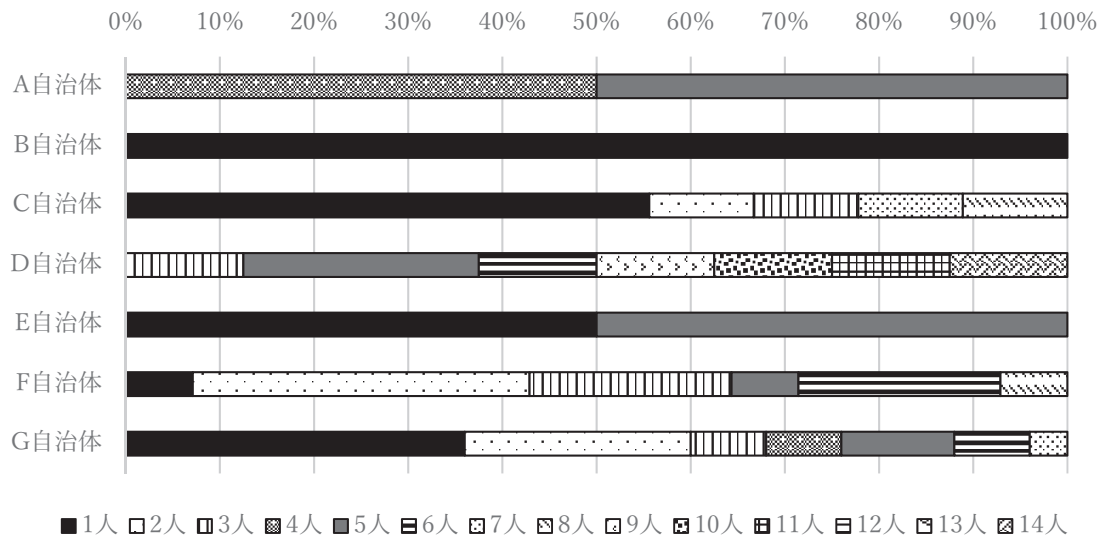
④クラス担任

クラス担任については、1施設・園に複数名配置されているという回答が多く、その人数は分散している。

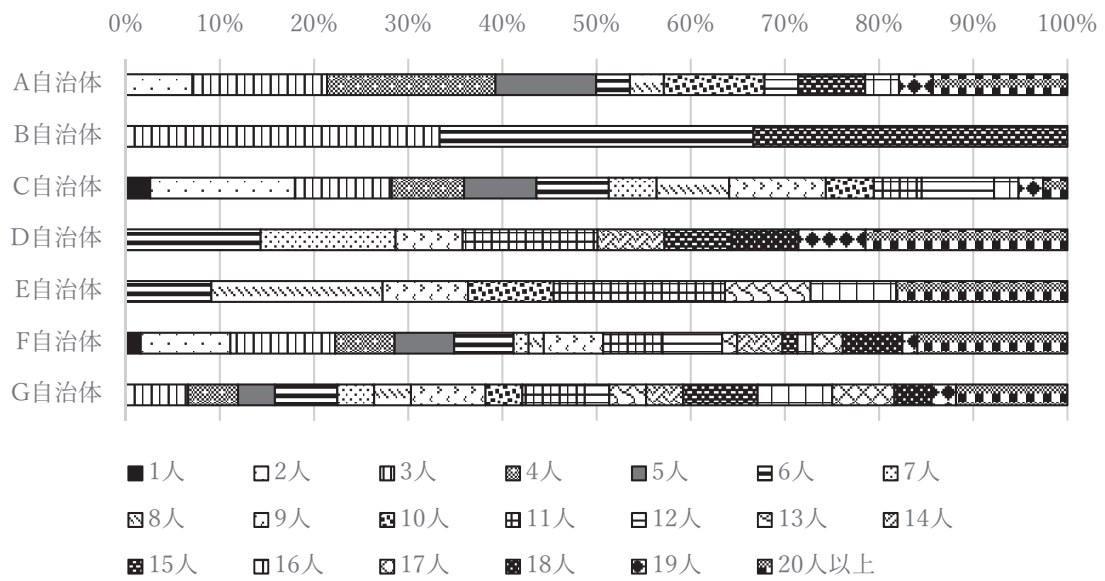
また、クラス担任は、正規雇用だけではなく、非正規の常勤勤務や短時間勤務のケースも多い。



クラス担任（非正規：短時間勤務）



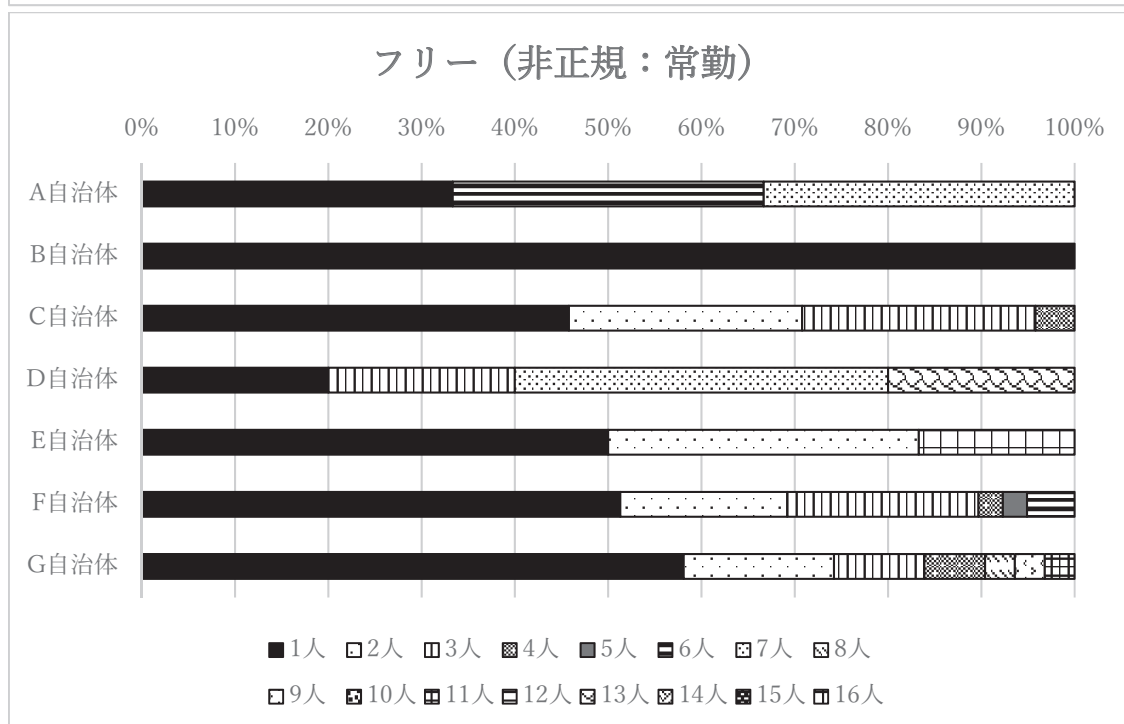
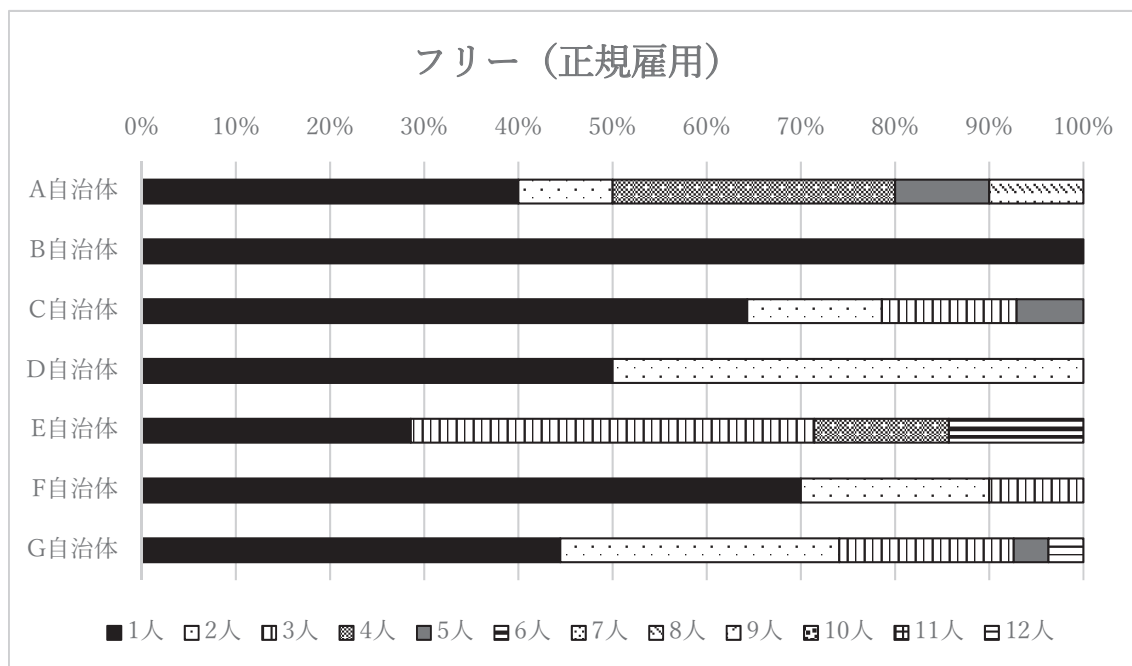
クラス担任合計



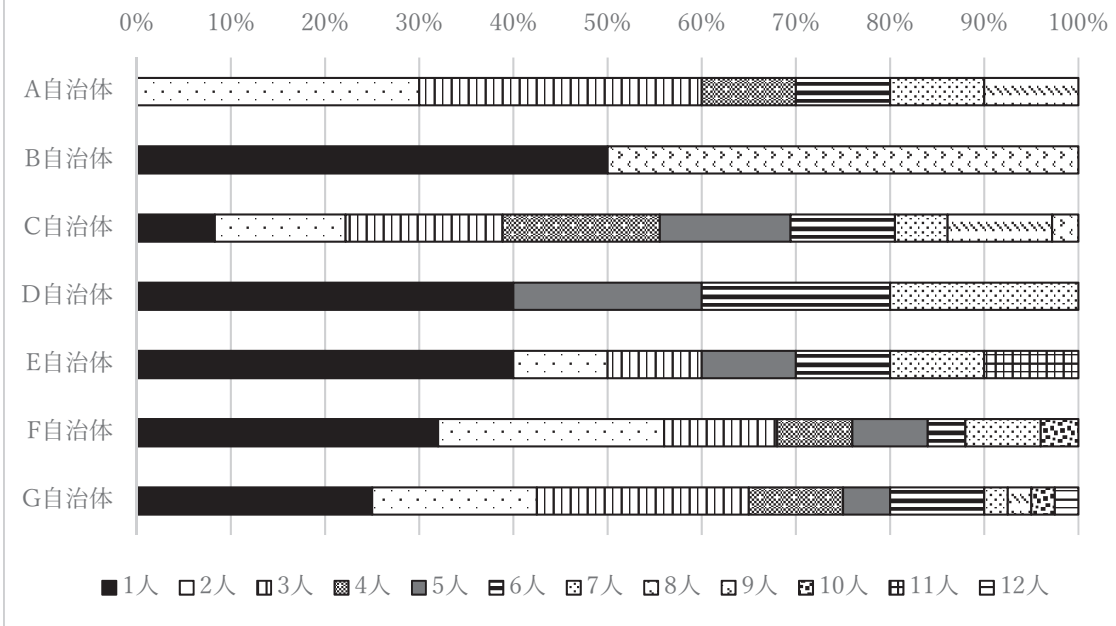
⑤フリーの先生

フリーの先生については、1施設・園に1名配置されているという回答と複数名配置されているという回答の両方がある。人数については、回答状況が分散している。

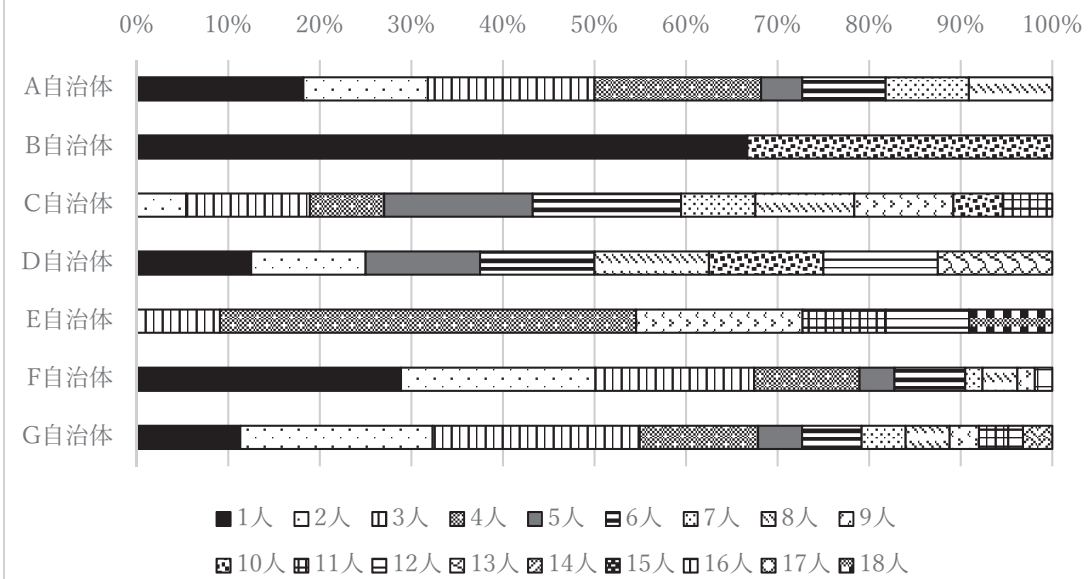
また、フリーの先生は、正規雇用だけではなく、非正規の常勤勤務や短時間勤務のケースも多い。



フリー（非正規：短時間勤務）



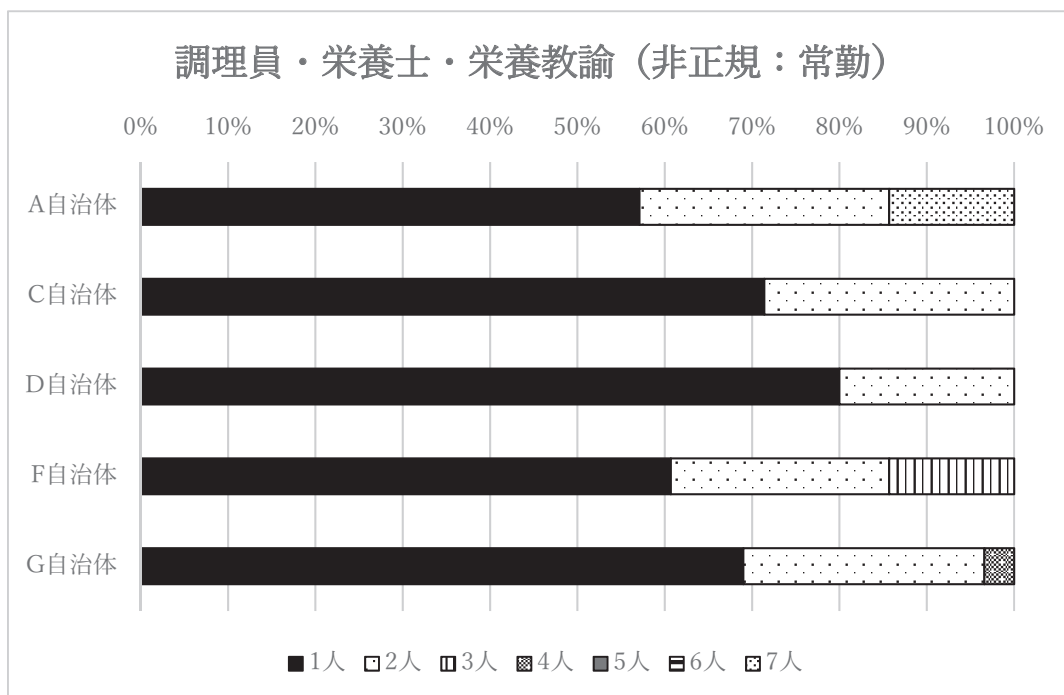
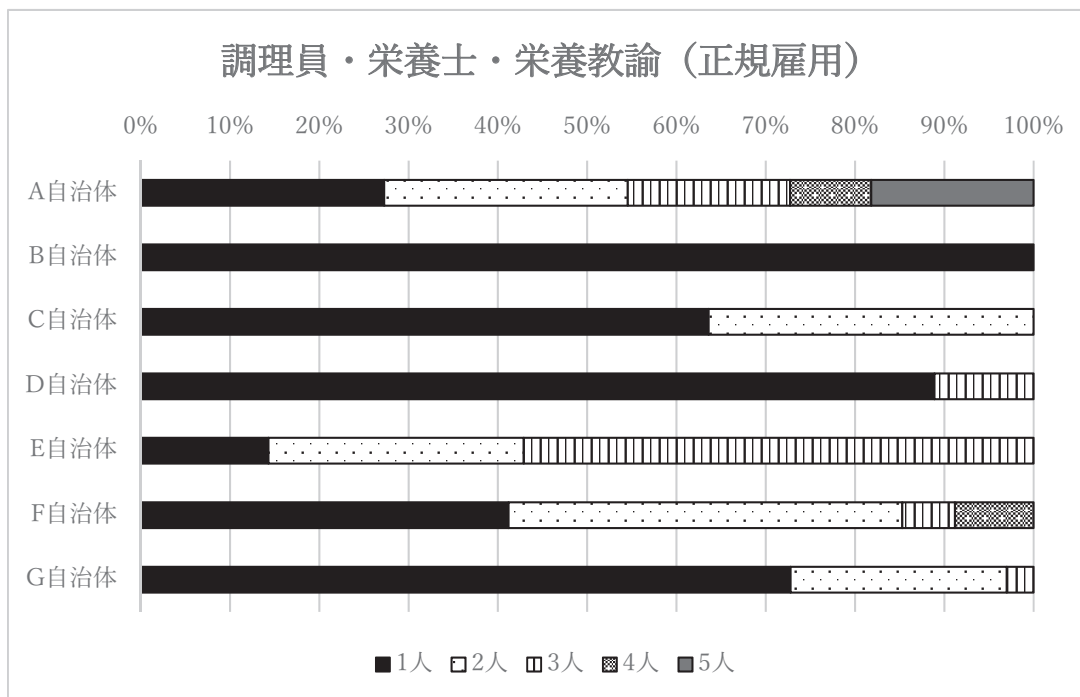
フリー合計



⑥調理員等

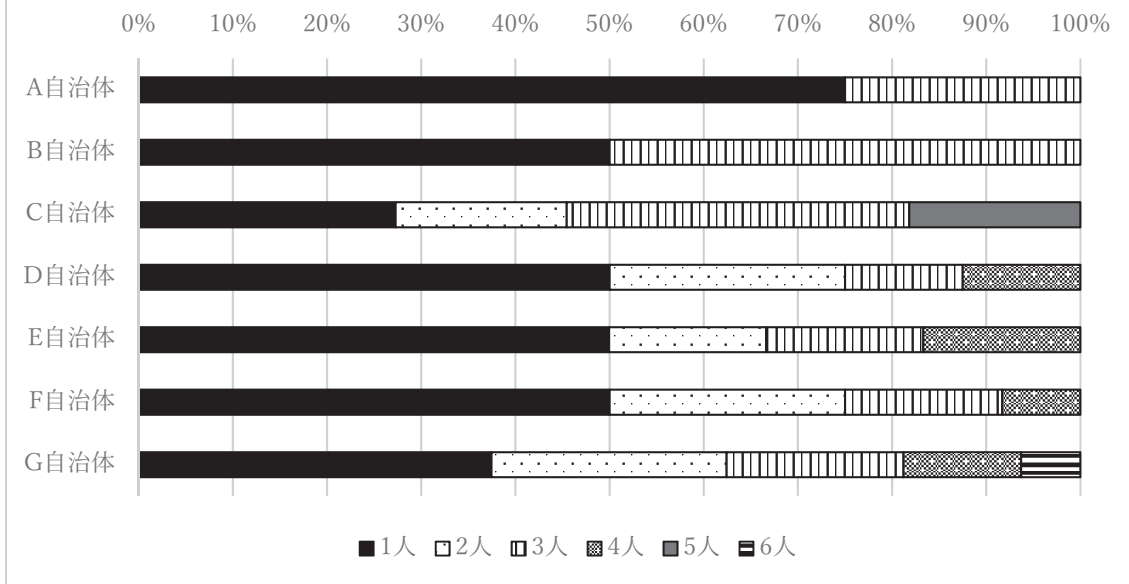
調理員等については、1施設・園に複数人配置していると回答した割合が5割から10割と多い。

また、調理員等は、正規雇用だけではなく、非正規の常勤勤務や短時間勤務のケースも多い。

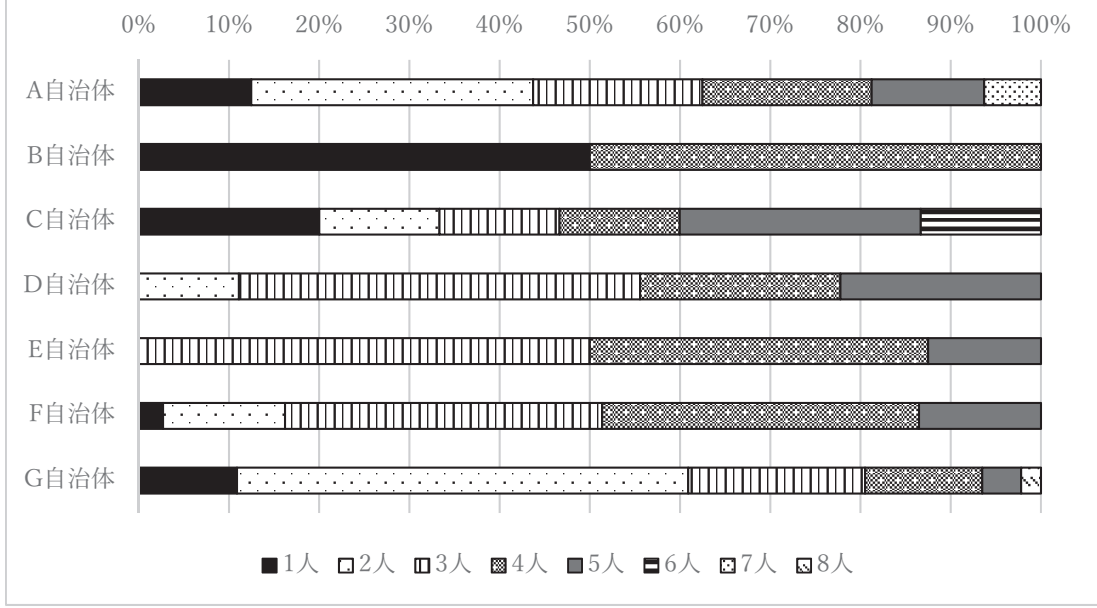


※B自治体・E自治体は、該当する回答がなかったため、除いている。

調理員・栄養士・栄養教諭（非正規：短時間勤務）



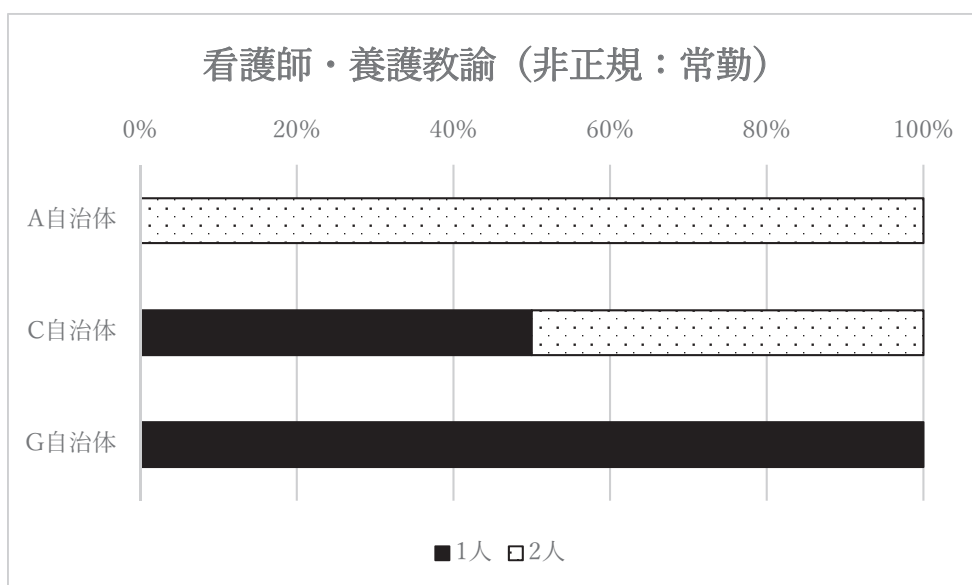
調理員等合計



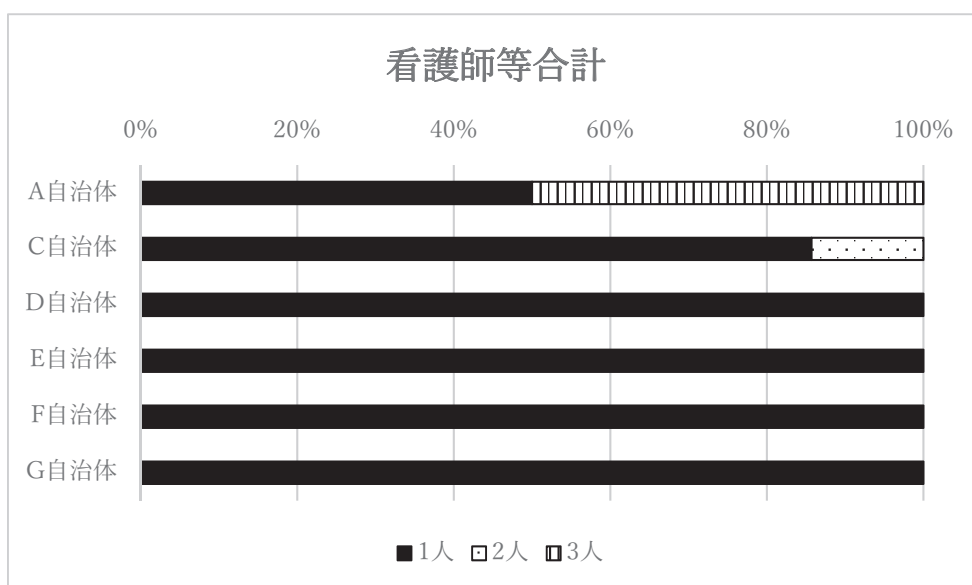
⑦看護師・養護教諭

看護師・養護教諭については、1施設・園に1人配置していると回答した割合が5割から10割である。

また、看護師・養護教諭は、正規雇用だけではなく、非正規の常勤勤務や短時間勤務のケースも多い。



※B自治体・D自治体・E自治体・F自治体は、該当する回答がなかったため、除いている。

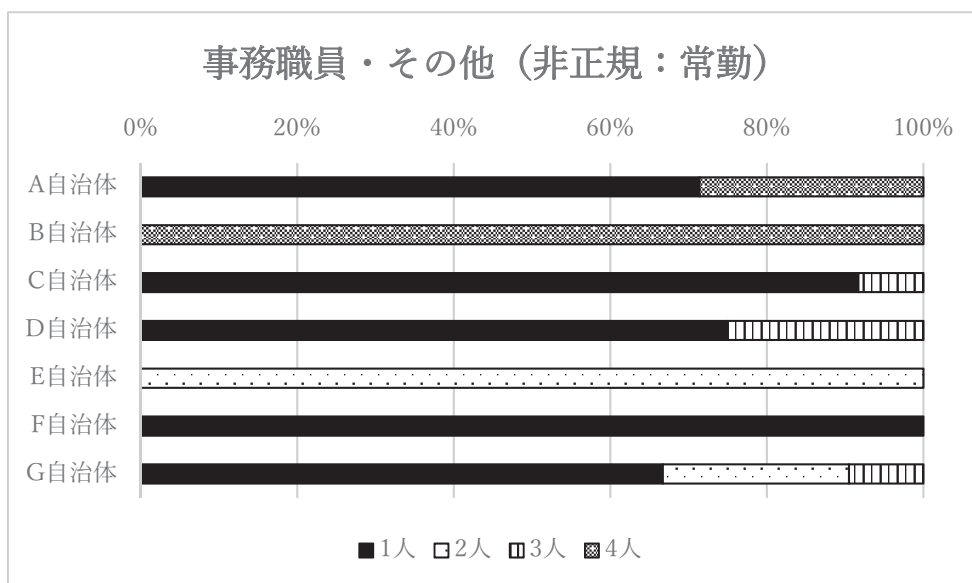
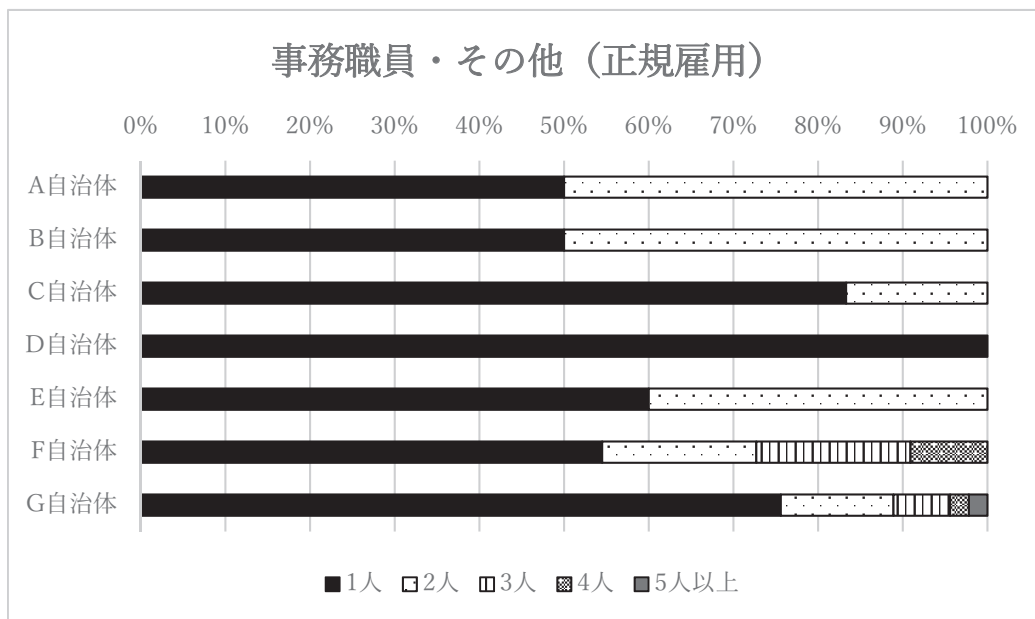


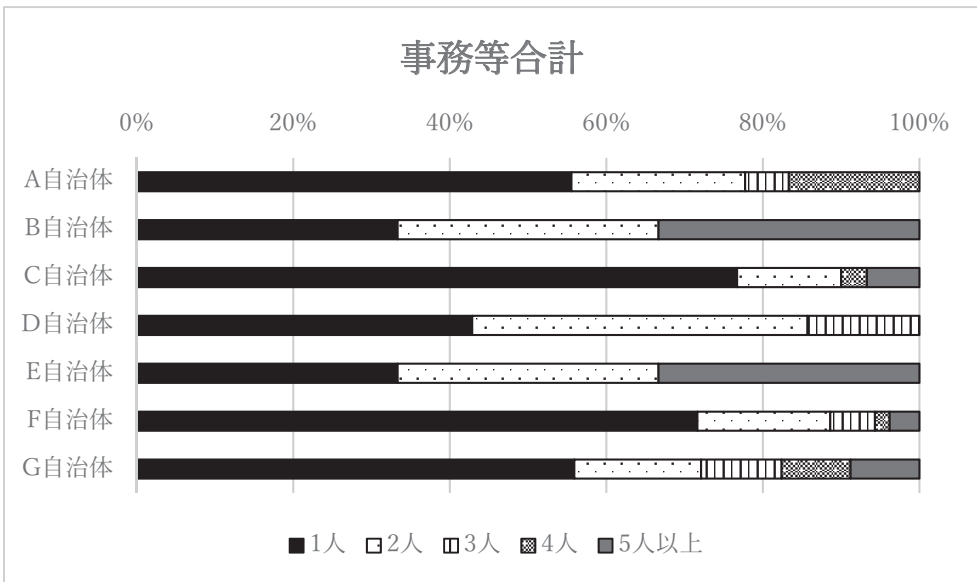
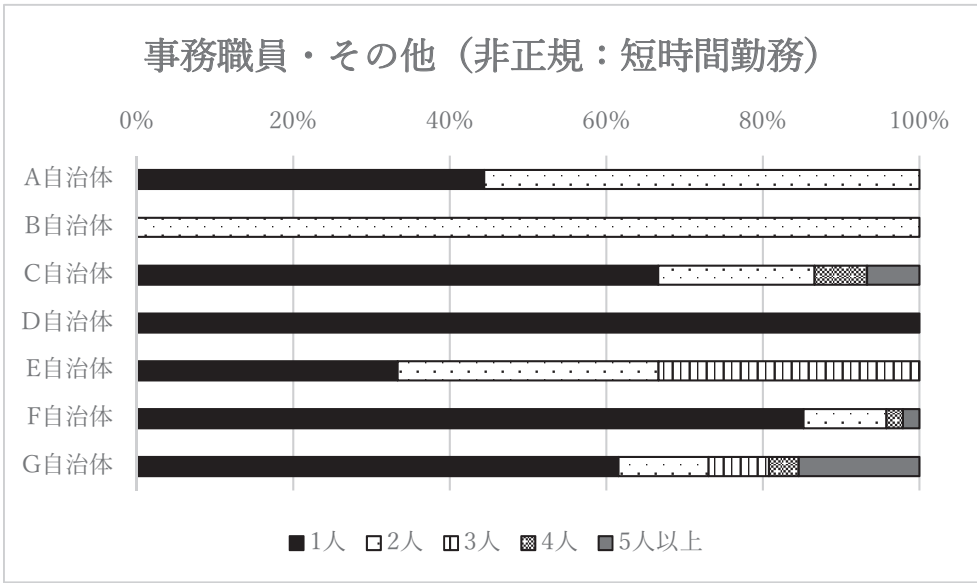
※B自治体は、該当する回答がなかったため、除いている。

⑧事務職員・その他

事務職員・その他については、1施設・園に1人または2人配置しているという回答が多い。1人配置しているという回答の割合が3割から8割であり、2人配置しているという回答の割合が1割から4割である。

また、事務職員・その他は、正規雇用だけではなく、非正規の常勤勤務や短時間勤務のケースも多い。





5. 免許・資格など

①園長・所長・施設長の免許・資格

幼稚園二種免許については、A自治体とB自治体では資格を有していないという回答が9割から10割であった。一方で、C自治体とD自治体、E自治体、F自治体、G自治体では資格を有しているという回答が5割から8割であった。

幼稚園一種免許については、A自治体とD自治体では資格を有しているという回答が得られず、E自治体とF自治体、G自治体では、資格を有しているという回答の割合が1割から2割であった。その一方で、B自治体ではすべての回答が、C自治体では4割の回答が資格を有するというものであった。

幼稚園教諭専修免許については、G自治体の2名を除いて、免許を有していないという回答であった。

保育士資格については、全体としてだいたい6割から8割が資格を有していると回答した。ただし、A自治体では資格を有しているという回答が3割であった。また、B市では、すべての回答が免許を有しているというものであった。

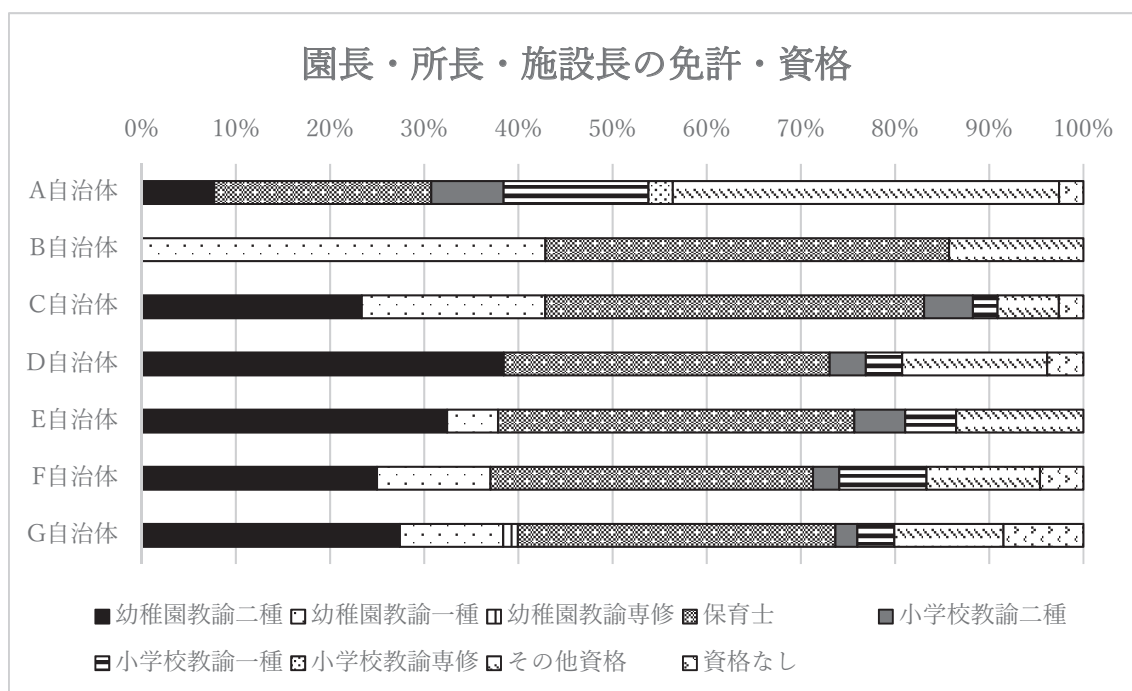
小学校教諭二種免許については、1割弱の回答が免許を有しているというものであった。

小学校教諭一種免許については、1割から2割程度の回答が免許を有しているというものであった。

小学校教諭専修免許については、A自治体の1名を除いて、免許を有していないという回答であった。

その他の資格については、上記以外の何らかの免許や資格を有しているという回答は、全体としてだいたい1割から3割であった。ただし、A自治体のみ、6割弱の回答がその他の資格を有しているという回答であった。

資格を持っていないという回答については、全体として1割弱の回答が資格を有していないというものであった。ただし、G自治体においては、2割弱の回答が資格を有していないというものであった。



②副園長・副所長・副施設長・教頭の免許・資格

幼稚園二種免許については、A自治体・C自治体・F自治体・G自治体では、およそ半数の回答が免許を有しているというものであった。D自治体とE自治体ではすべての回答が免許を有しているというものであった一方で、B自治体ではすべての回答が免許を有していないというものであった。

幼稚園一種免許については、B自治体とF自治体では免許を有しているという回答が4割から5割であった。一方で、その他の自治体では、免許を有しているという回答の割合は0割から2割であった。

幼稚園教諭専修免許については、免許を有しているという回答はなかった。

保育士資格については、免許を有しているという回答の割合は4割から10割であった。

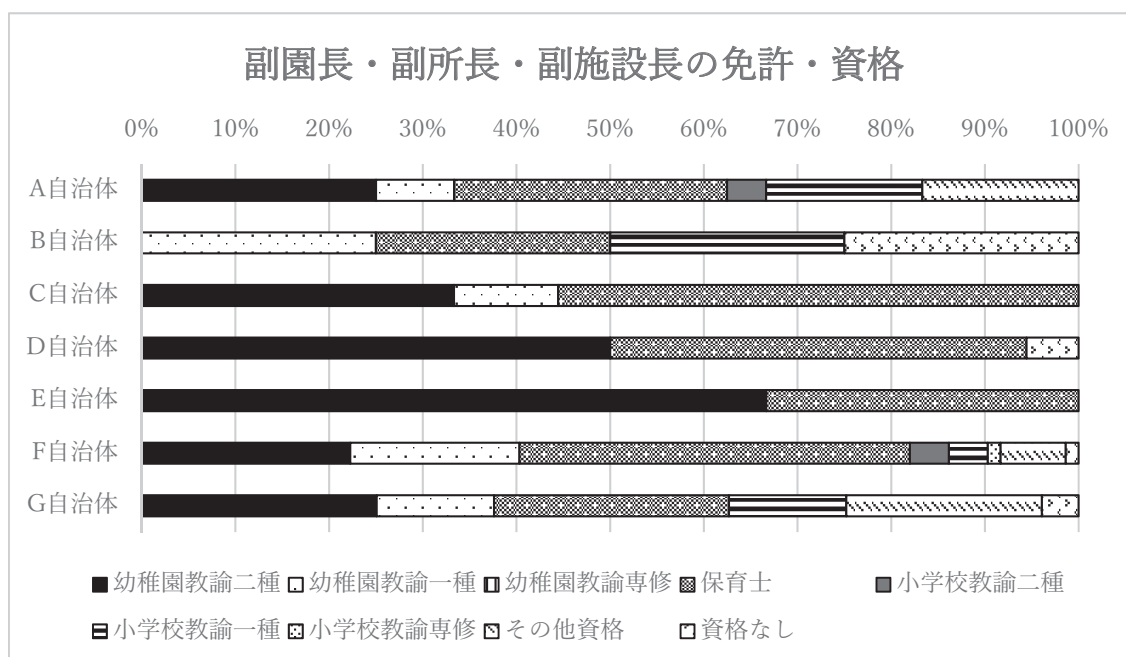
小学校教諭二種免許については、ほとんどの自治体では免許を有しているという回答はなく、A自治体とF自治体では1割弱の回答が免許を有しているというものであった。

小学校教諭一種免許については、免許を有しているという回答の割合は0割から3割であった。B自治体では、2つの回答のうち1つが免許を有しているというものであった。

小学校教諭専修免許については、F自治体の1名を除いて、免許を有していないという回答であった。

その他の資格については、A自治体・F自治体・G自治体では、資格を有しているという回答が1割から4割であった。それ以外の自治体では、その他の資格を有しているという回答はなかった。

資格を持っていないという回答については、B自治体・D自治体・F自治体・G自治体において、それぞれ1名ずつ資格を有していないという回答があった。



③主任・主幹の免許・資格

幼稚園二種免許については、5割から9割程度の回答が資格を有しているというものであった。

幼稚園一種免許については、資格を有しているという回答は0割から3割であった。

幼稚園教諭専修免許については、資格を有しているという回答はなかった。

保育士資格については、資格を有しているという回答は8割から10割であった。

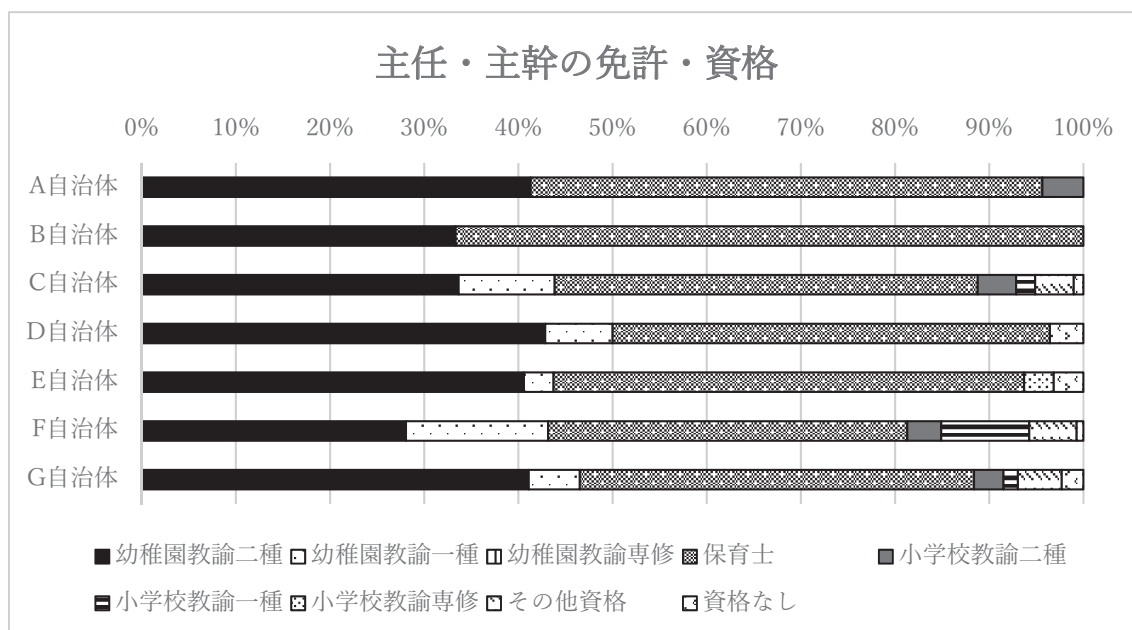
小学校教諭二種免許については、資格を有しているという回答は0割から1割弱であった。

小学校教諭一種免許については、F自治体では2割の回答が資格を有しているというものであったが、その他の自治体では0%から数%であった。

小学校教諭専修免許については、E自治体の1名を除いて、資格を有しているという回答はなかった。

その他の資格については、0割から1割程度の回答がその他の資格を有しているというものであった。

資格を持っていないという回答については、0%から数%の回答が資格を有していないというものであった。



④3歳担任の免許・資格

幼稚園二種免許については、6割から9割の回答が資格を有しているというものであった。

幼稚園一種免許については、1割から4割の回答が資格を有しているというものであった。

幼稚園教諭専修免許については、資格を有しているという回答はなかった。

保育士資格については、全体として9割から10割の回答が資格を有しているというものであった。ただし、E自治体では資格を有しているという回答が6割であった。

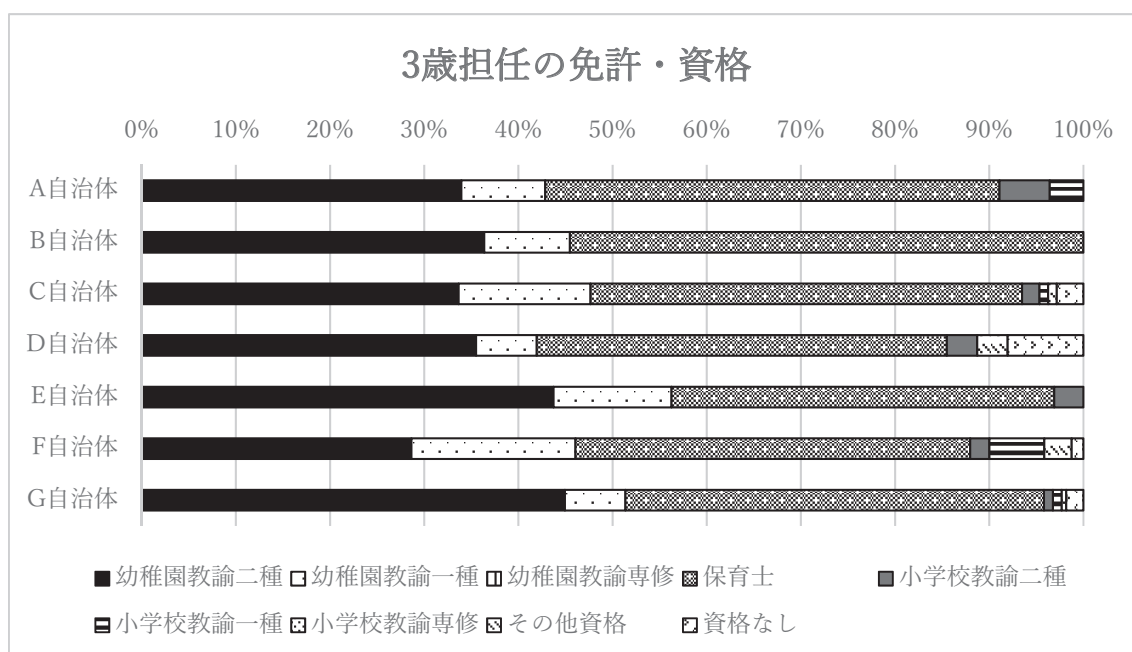
小学校教諭二種免許については、資格を有しているという回答は0割から1割であった。

小学校教諭一種免許については、資格を有しているという回答は0割から1割であった。

小学校教諭専修免許については、資格を有しているという回答はなかった。

その他の資格については、資格を有しているという回答は0%から数%であった。

資格を持っていないという回答については、資格を有しているという回答は全体として0%から数%であった。ただし、D自治体では2割弱の回答が資格を有していないというものであった。



⑤3 歳担当者の免許・資格

幼稚園二種免許については、4 割から 8 割の回答が資格を有しているというものであった。

幼稚園一種免許については、1 割から 3 割の回答が資格を有しているというものであった。

幼稚園教諭専修免許については、資格を有しているという回答はなかった。

保育士資格については、6 割から 10 割の回答が資格を有しているというものであった。

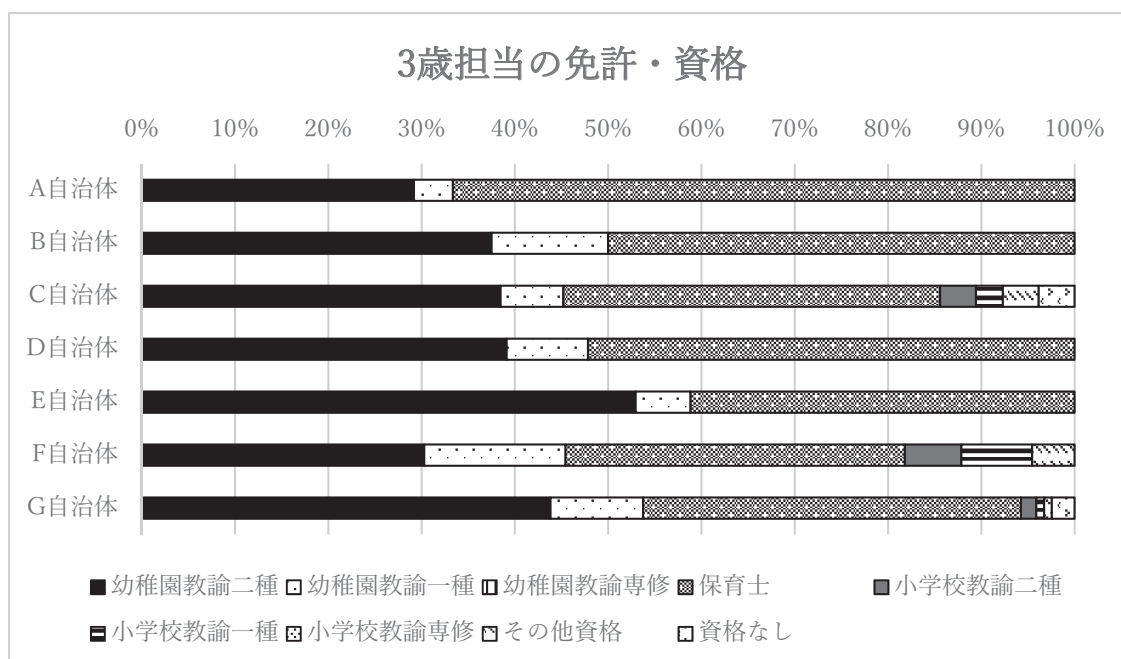
小学校教諭二種免許については、資格を有しているという回答は 0 割から 1 割であった。

小学校教諭一種免許については、資格を有しているという回答は 0 割から 1 割であった。

小学校教諭専修免許については、資格を有しているという回答はなかった。

その他の資格については、資格を有しているという回答は 0 割から 1 割であった。

資格を持っていないという回答については、0%から数%の回答が該当するというものであった。



⑥保育経験年数

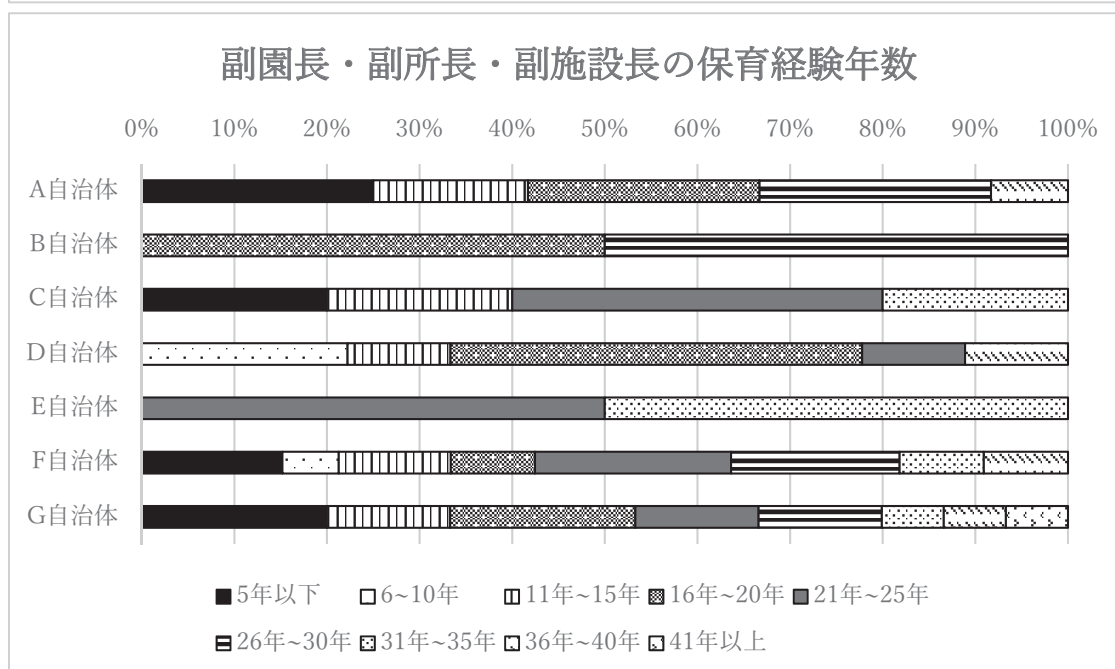
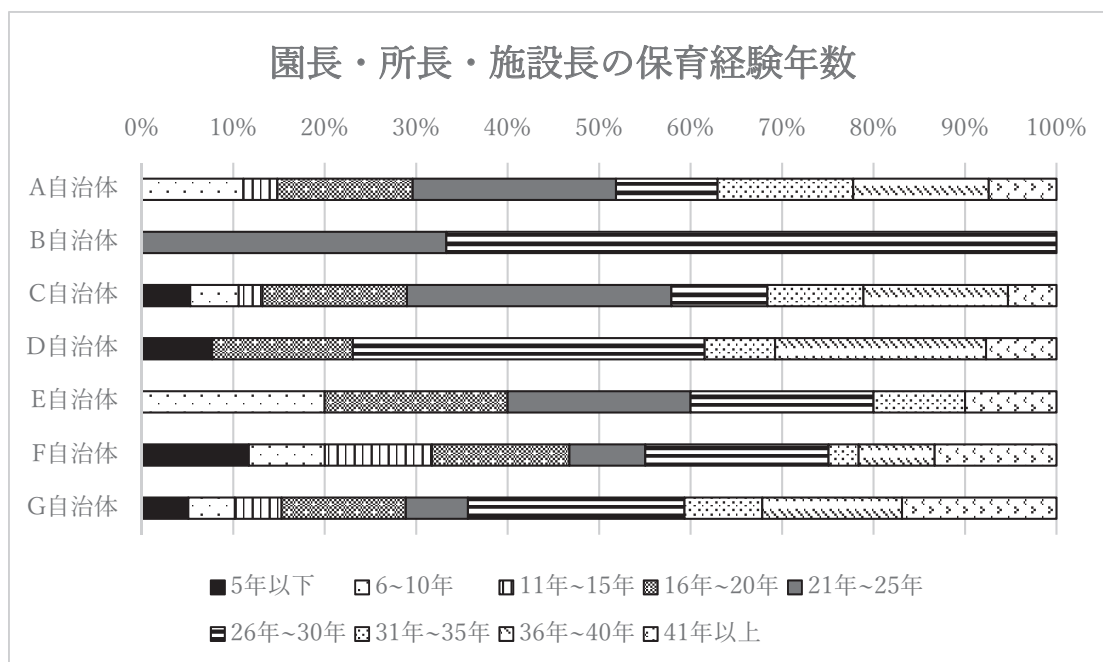
園長・所長・施設長の保育経験年数については、16年以上という回答が多い。

副園長・副所長・副施設長の保育経験年数については、分散している。

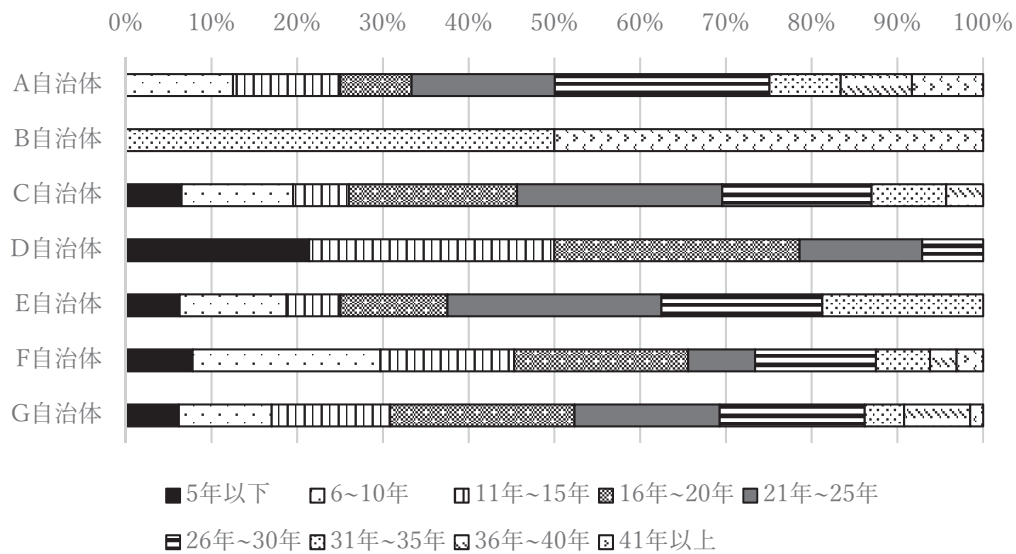
主任・主幹の保育経験年数については、分散している。

3歳担任の保育経験年数については、20年以下という回答がだいたい7割を超えている。

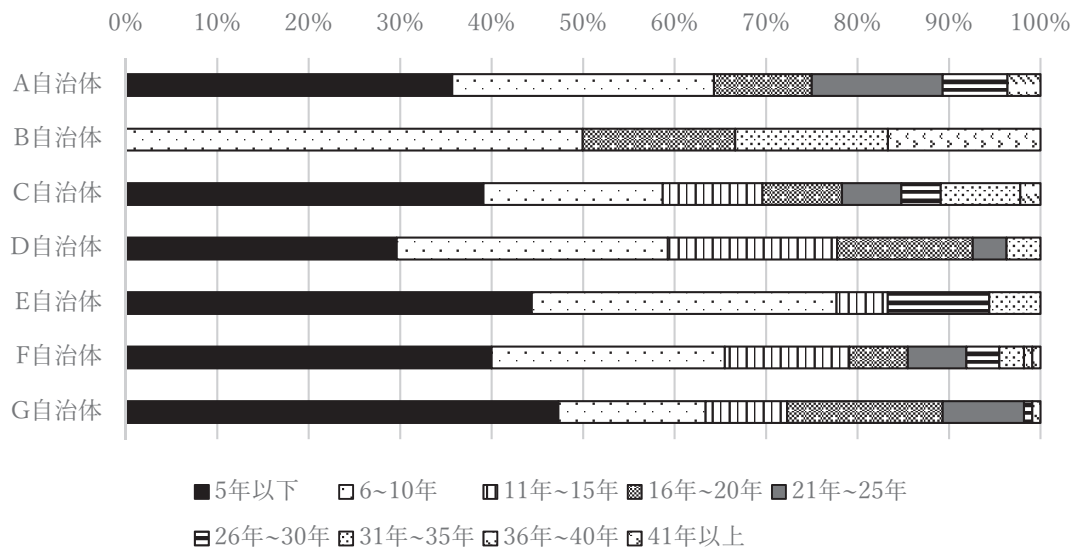
3歳担当の保育経験年数については、20年以下という回答が7割以上と多い。



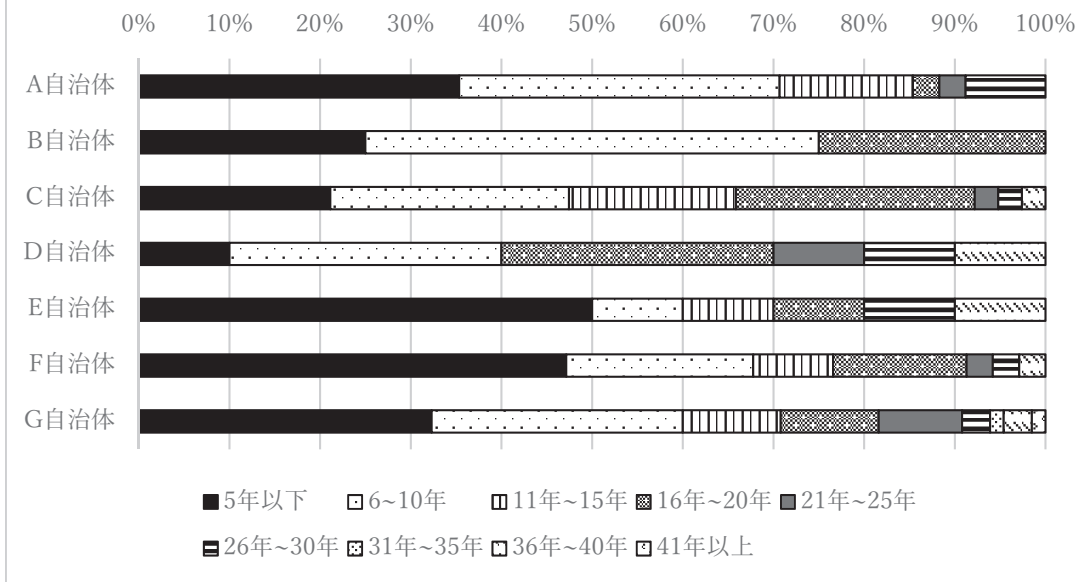
主任・主幹の保育経験年数



3歳担任の保育経験年数



3歳担当の保育経験年数



⑦年齢

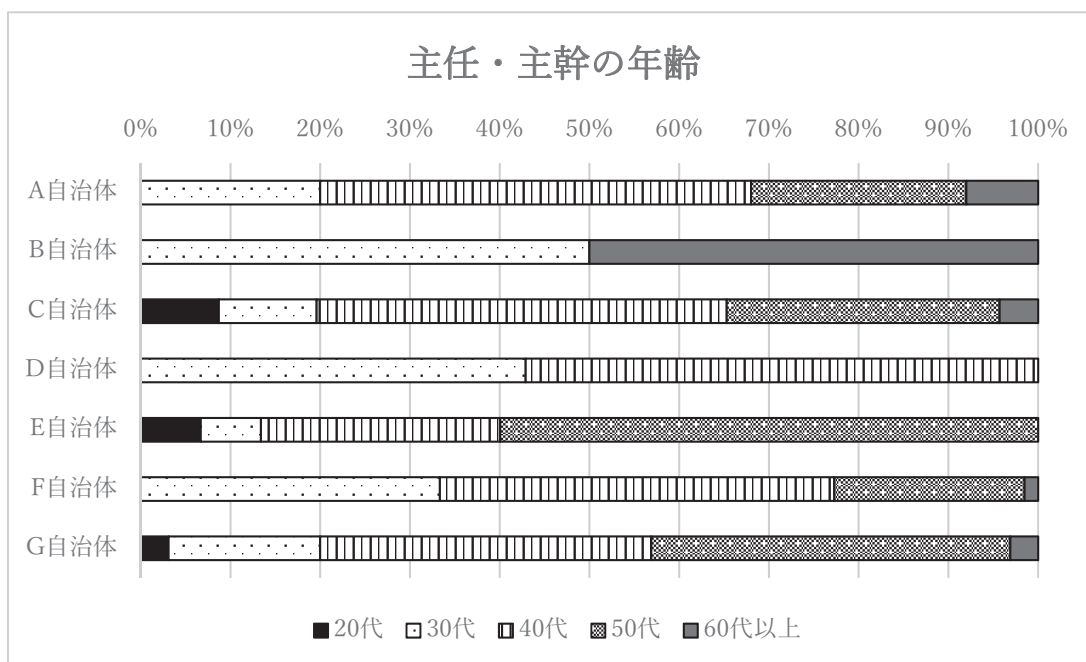
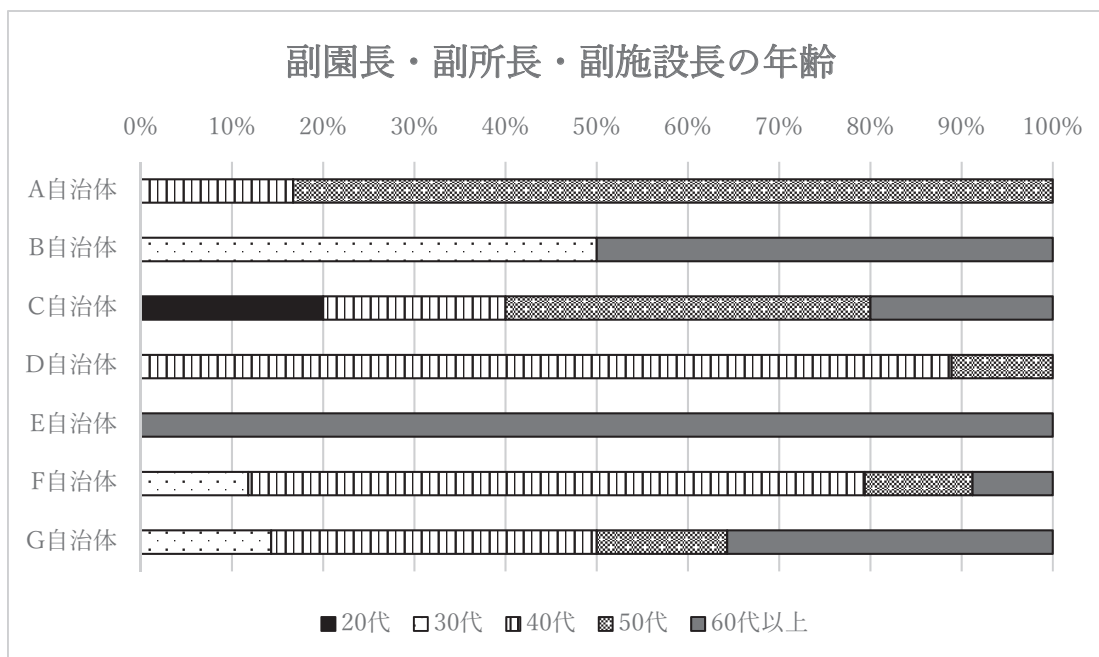
園長・所長・施設長の年齢については、先の「園長・所長・施設長について」を参照されたい。

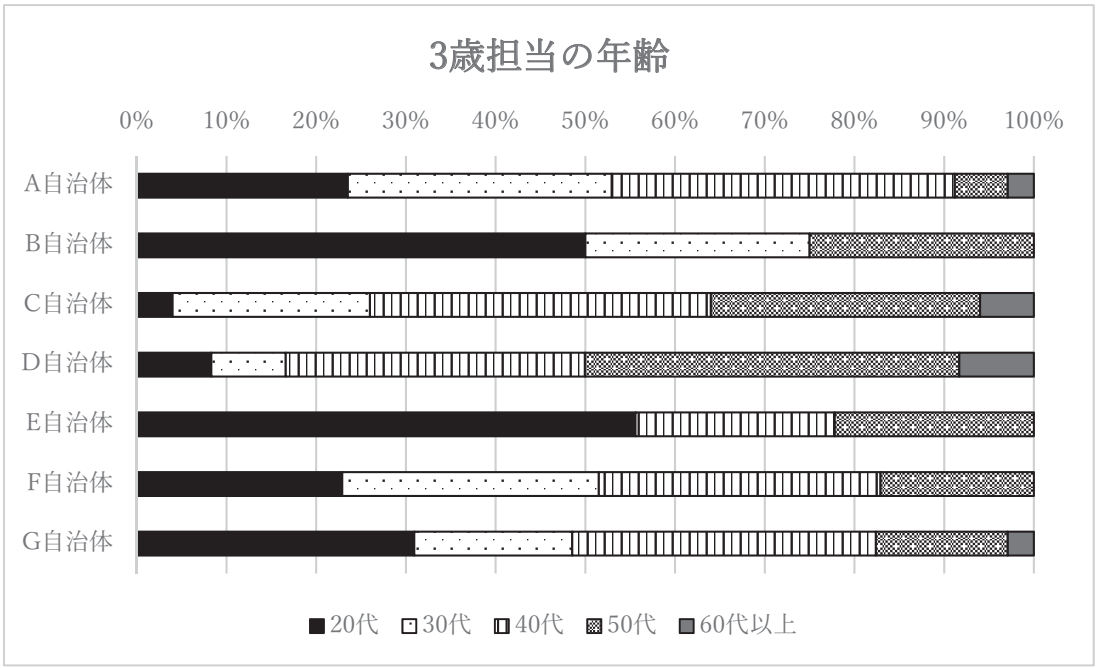
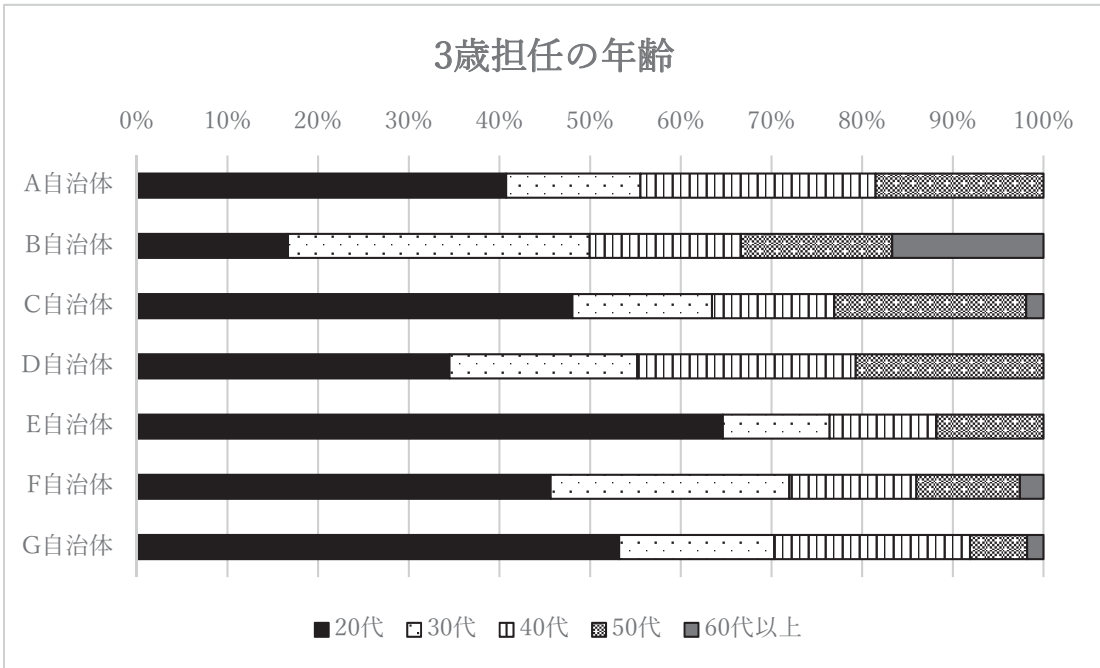
副園長・副所長・副施設長については、B自治体を除いて、40代以上という回答が8割を超えている。

主任・主幹の年齢については、30代から50代の割合が5割から10割と多い。

3歳担任の年齢については、20代から30代が最も多く、5割から8割である。

3歳担当の年齢については、20代から50代までで分散している。





6. 施設・園の保育の状況

「体操・運動遊び」については、毎週行っているという回答が多い。その中でも、1週間に複数回、行っていると回答した割合が4割から9割となっている。一方で、特定の時期に頻繁に行うという回答も、多い自治体では3割あった。

「歌・リズム遊び」については、1週間に複数回、行っているという回答の割合が多い。特に、1週間に4回以上行っているという回答の割合は、4割から10割と多い。

「楽器遊び」については、特定の時期に頻繁に行うという回答が、3割から7割と最も多い。

「お絵かき」については、1か月あるいは1週間に複数回、行っているという回答の割合が多い。具体的には、「2～3週間に1回」という回答が1割から3割、「1週間に1回」という回答が最大で4割、「1週間に2～3回」という回答が2割から6割である。

「製作遊び」についても、1か月あるいは1週間に複数回、行っているという回答の割合が多い。「2～3週間に1回」という回答が2割から4割程度、「1週間に1回」という回答が2割程度、「1週間に2～3回」という回答が最大で7割程度、「1週間で4回以上」という回答が最大で3割弱である。

「言葉遊び・しりとり」については、実施する頻度が、自治体間あるいは自治体内において分散している。

「ごっこ遊び」については、「1週間に4回以上」行うという回答が4割から7割ある。また、特定の時期に頻繁に行うという回答は1割から3割ある。

「積み木・ブロック」については、「1週間に4回以上」行うという回答が6割から8割と最も多い。

「お話・読み聞かせ」については、「1週間に4回以上」行うという回答が7割から9割と最も多い。

「劇遊び」については、「特定の時期にひんぱんに」行うという回答が3割から9割と最も多い。

「水・砂・泥遊び」については、1週間に複数回、行うという回答の割合が多い。具体的には、「1週間に2～3回」行うという回答が1割から3割、「1週間に4回以上」行うという回答が1割から7割である。また、「特定の時期にひんぱんに」行うという回答も、最大で7割程度ある。

「自然とかかわる体験（生物の飼育や植物の栽培、野外活動など）」については、行う頻度は分散しているが、1週間に複数回、行うという回答や、特定の時期に頻繁に行うという回答が多い。「1週間に2～3回」行うという回答は最大で3割、「1週間に4回以上」行うという回答は最大で6割、「特定の時期にひんぱんに」行うという回答は最大で4割ある。

「社会とかかわる体験（施設訪問・見学、地域行事への参加など）」については、「クラスで全く行わなかった」と回答した割合が1割から4割、「1か月に1回程度」行うと回答した割合が3割から7割と多い。

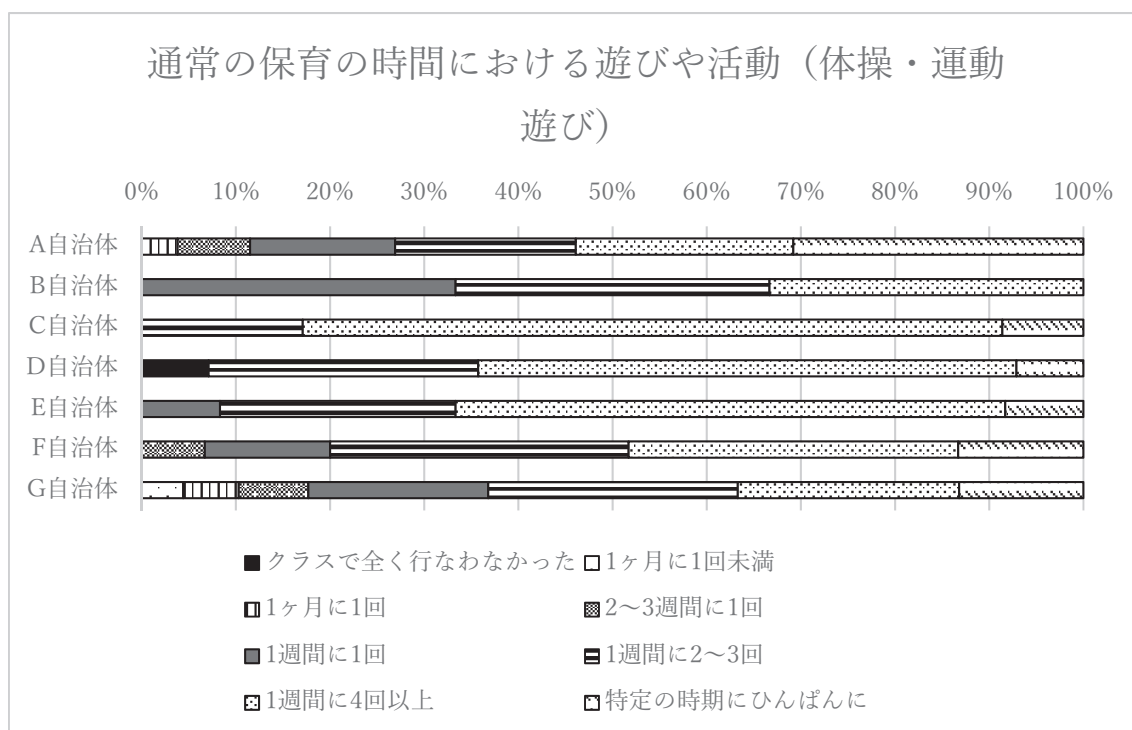
「文字（ひらがな）に関する遊び・読み方」については、自治体の間及び施設・園の間で分散しているが、「クラスで全く行わなかった」という回答の割合が、2割から4割と多い。

「数量に関する遊び」「図形に関する遊び」については、自治体の間及び施設・園の間で分散している。

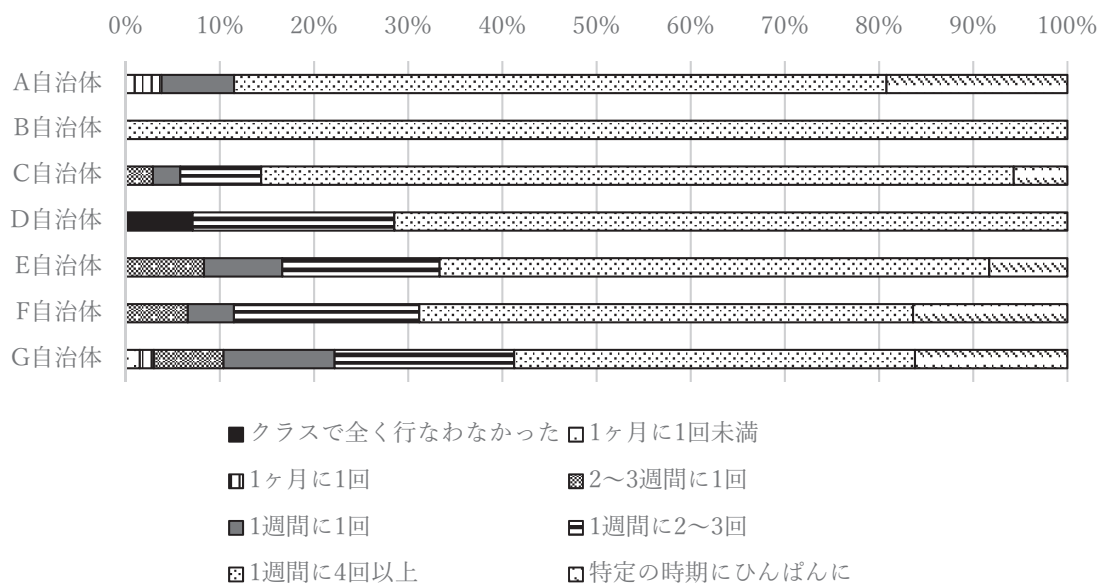
「食育」については、自治体の間及び施設・園の間で分散しているが、「1週間に4回以上」行うという回答の割合がだいたい2割から5割程度ある。

「外国語」については、「クラスで全く行わなかった」という回答が、3割から8割と最も多い。

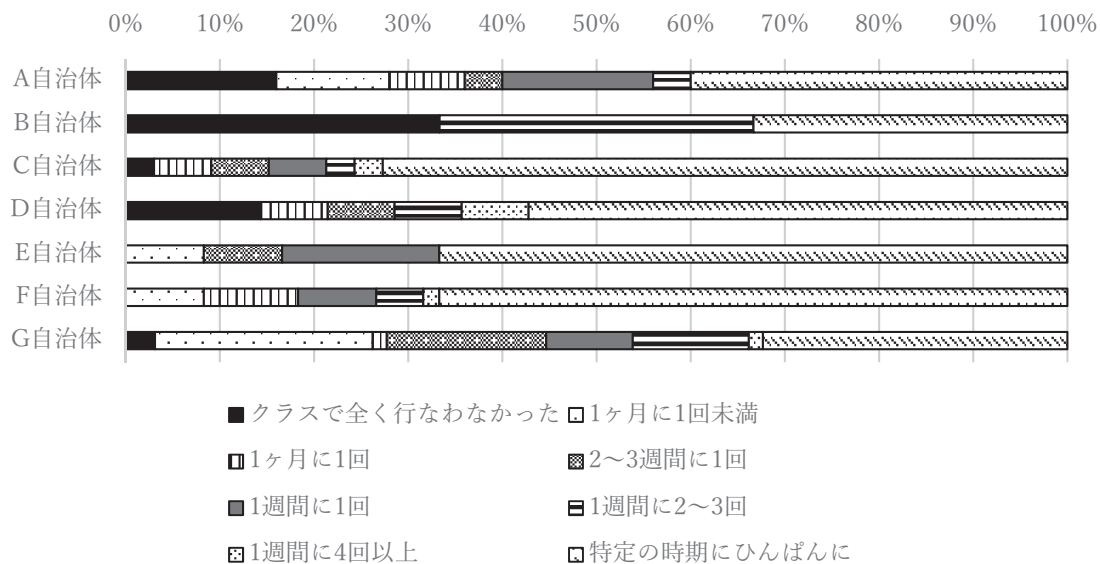
「ICT（ex: タブレット，パソコンなど）を用いた活動」については、ほぼすべての施設・園が「クラスで全く行わなかった」と回答した。



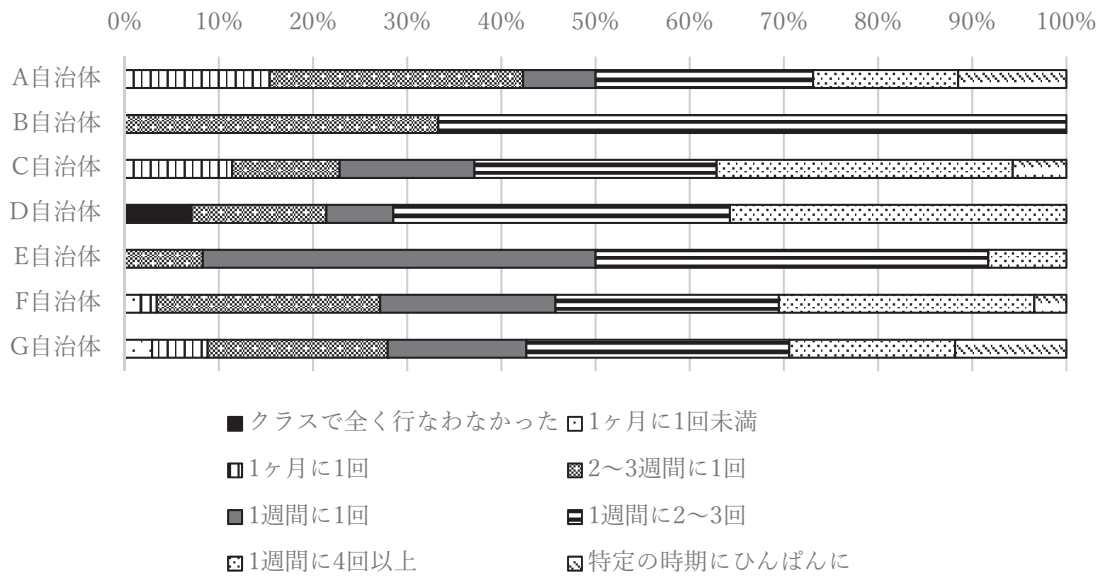
通常の保育の時間における遊びや活動（歌・リズム遊び）



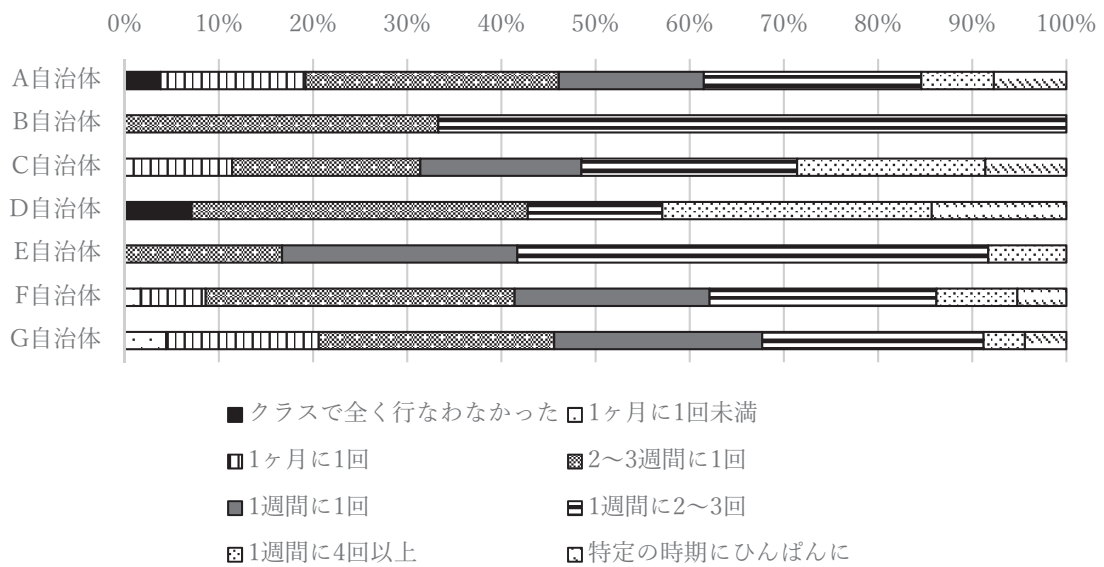
通常保育の時間における遊びや活動（楽器遊び）



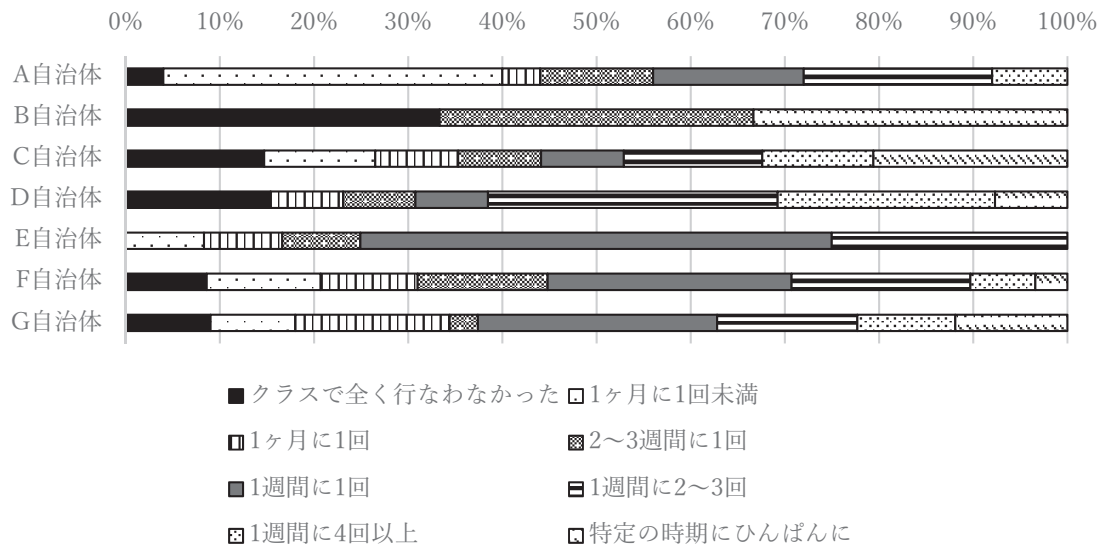
通常の保育の時間における遊びや活動（お絵かき）



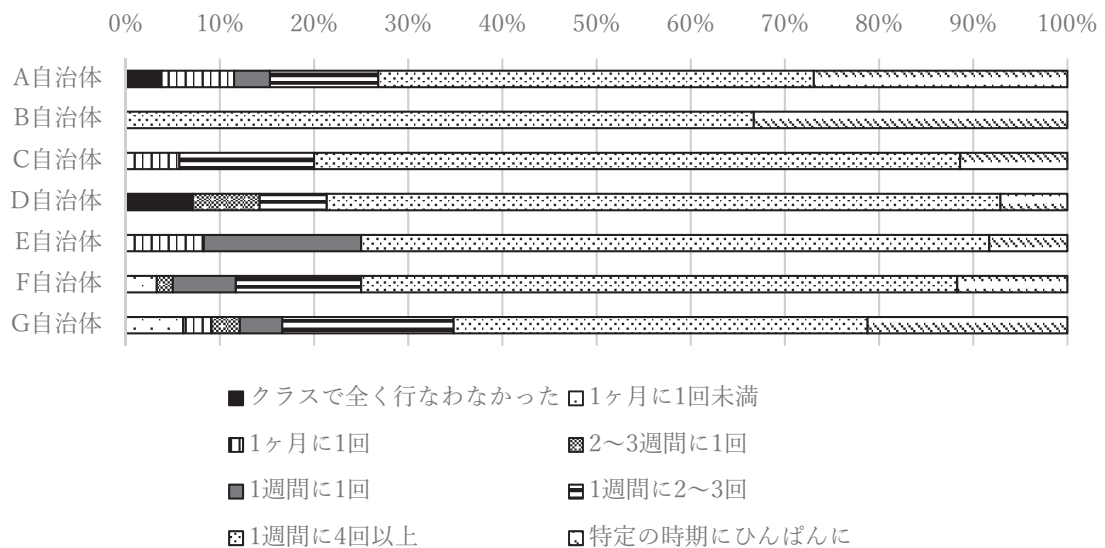
通常の保育の時間における遊びや活動（製作遊び）



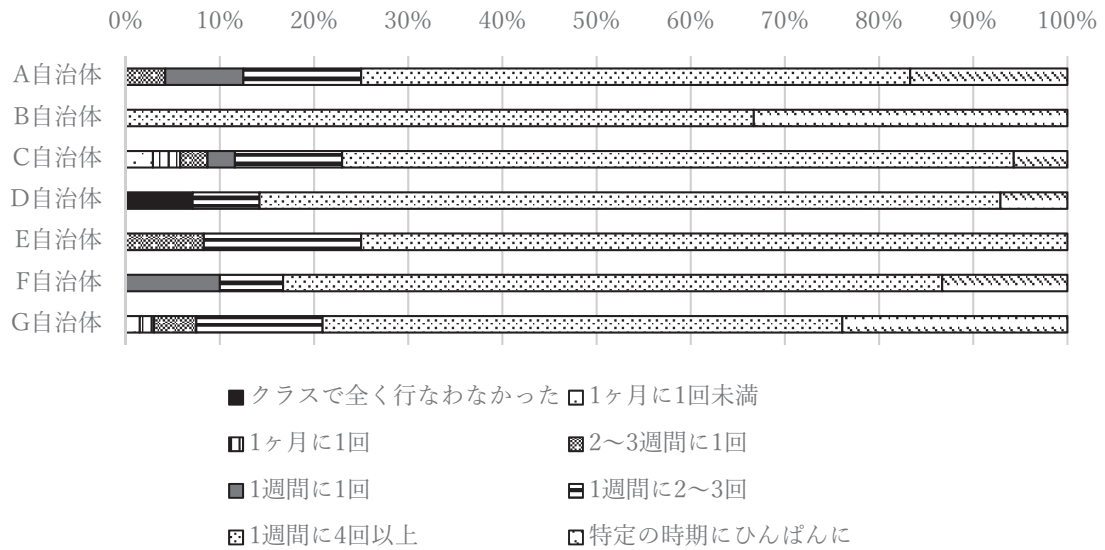
通常の保育の時間における遊びや活動（言葉遊び・しりとり）



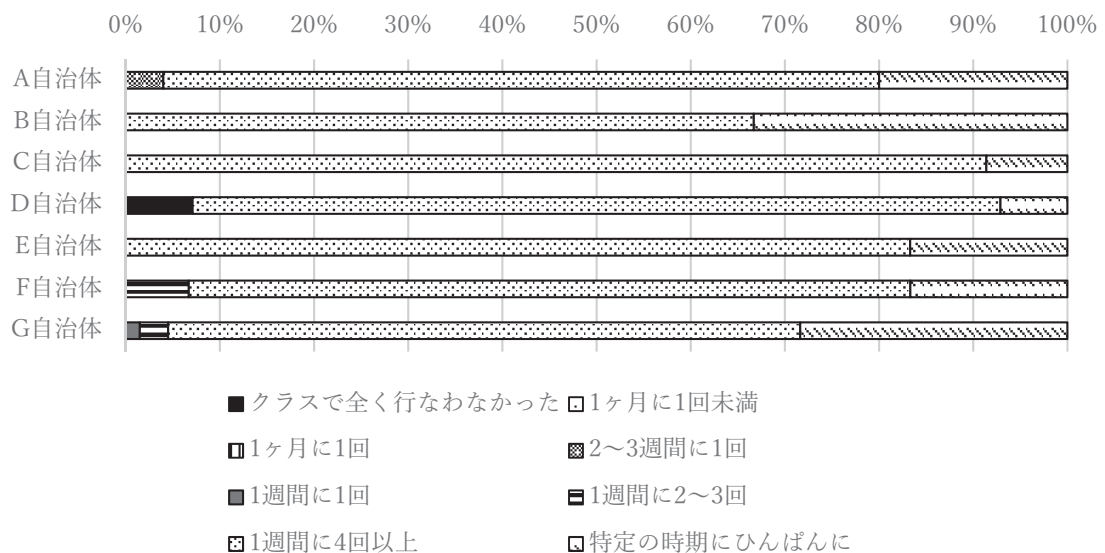
通常の保育の時間における遊びや活動（ごっこ遊び）



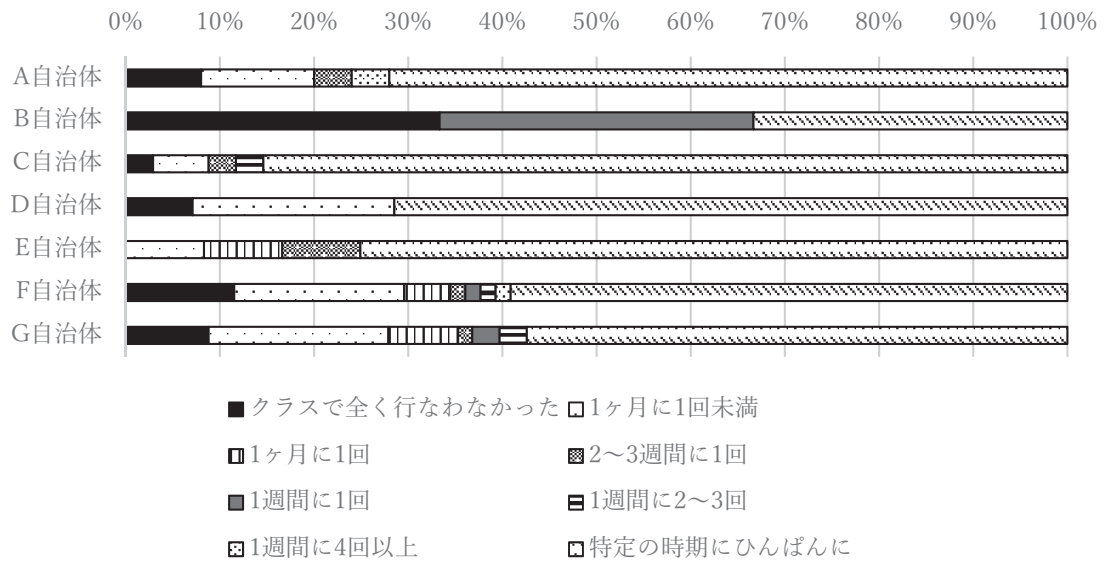
通常の保育の時間における遊びや活動（積み木・ブロック）



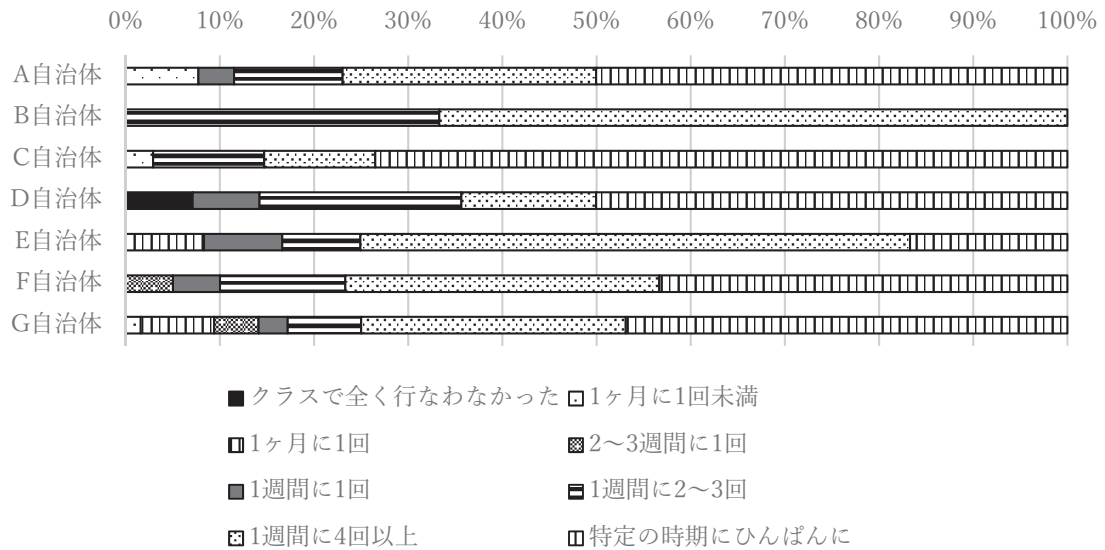
通常の保育の時間における遊びや活動（お話・読み聞かせ）



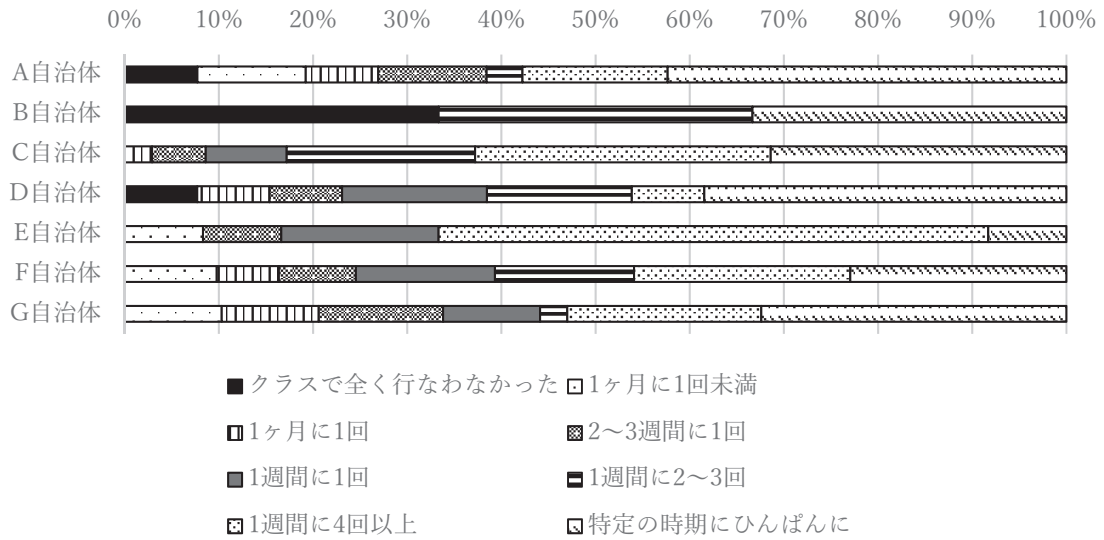
通常の保育の時間における遊びや活動（劇遊び）



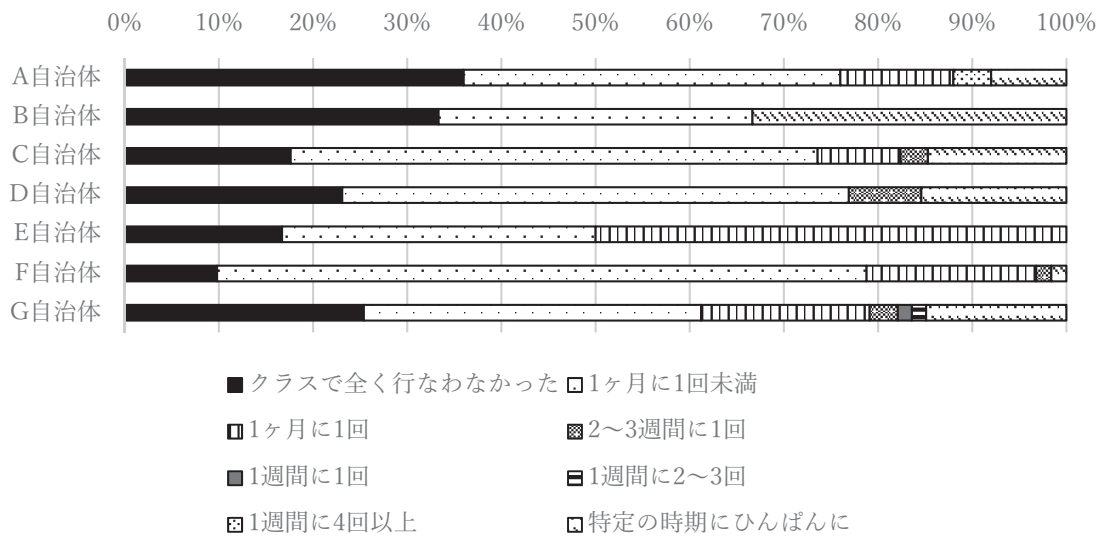
通常の保育の時間における遊びや活動（水・砂・泥遊び）



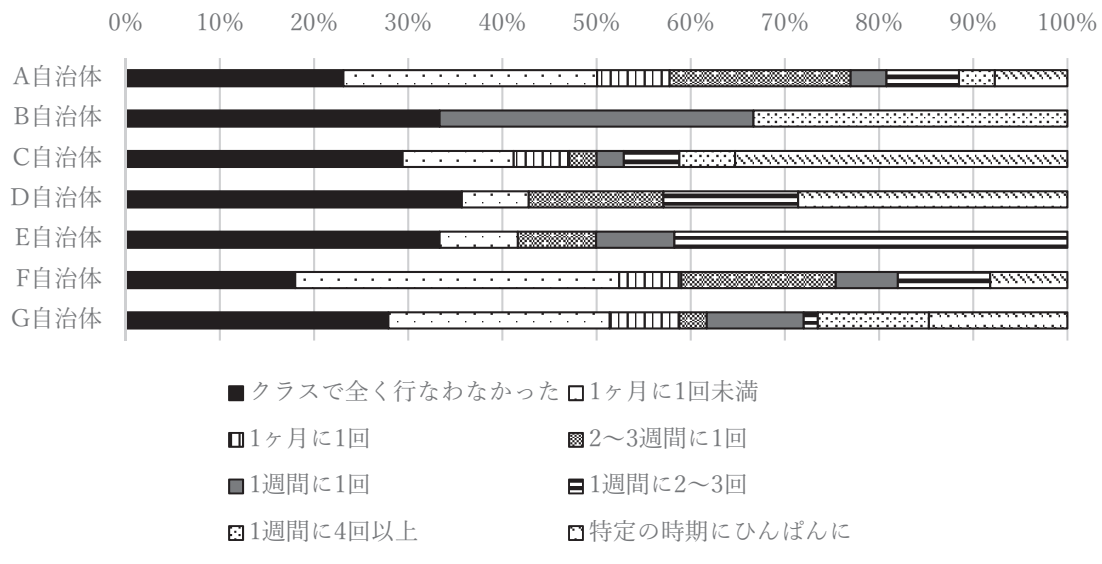
通常の保育の時間における遊びや活動（自然とかかわる体験（生物の飼育や植物の栽培、野外活動など））



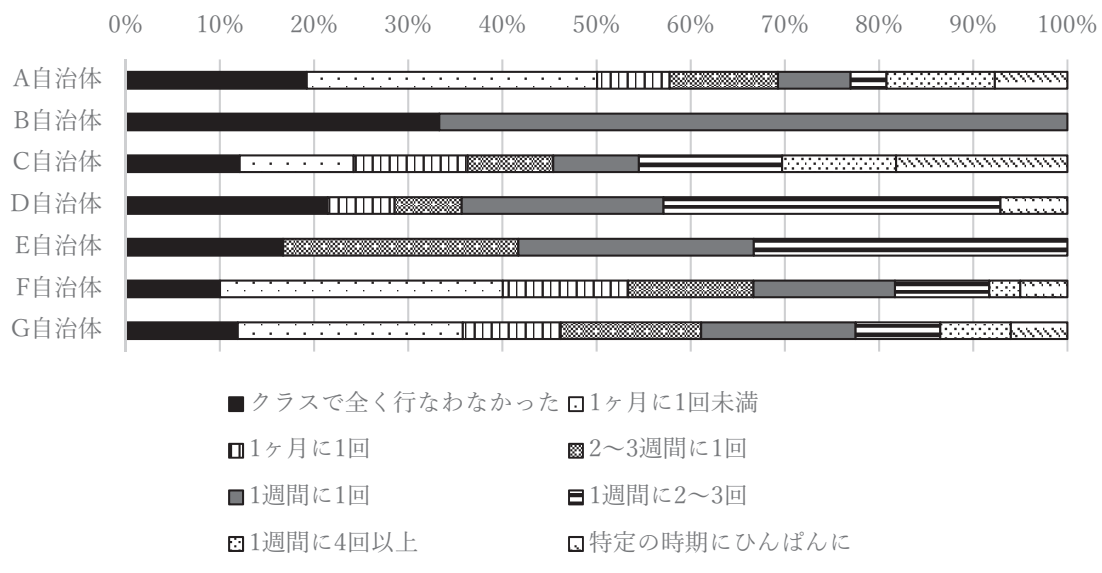
通常保育の時間における遊びや活動（社会とかかわる体験（施設訪問・見学、地域行事への参加など））



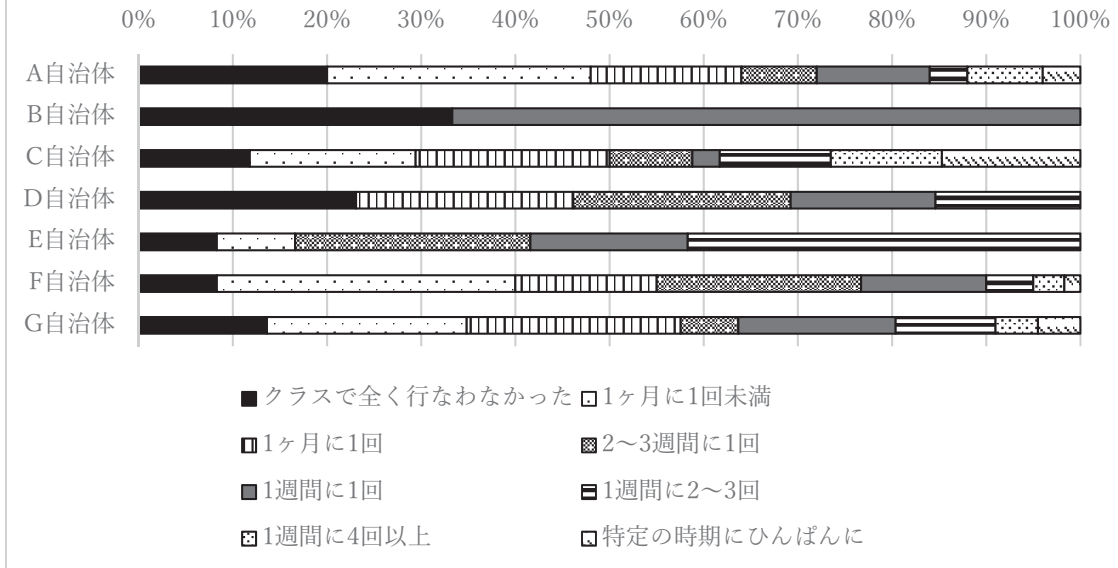
通常の保育の時間における遊びや活動（文字（ひらがな）に関する遊び・読み方）



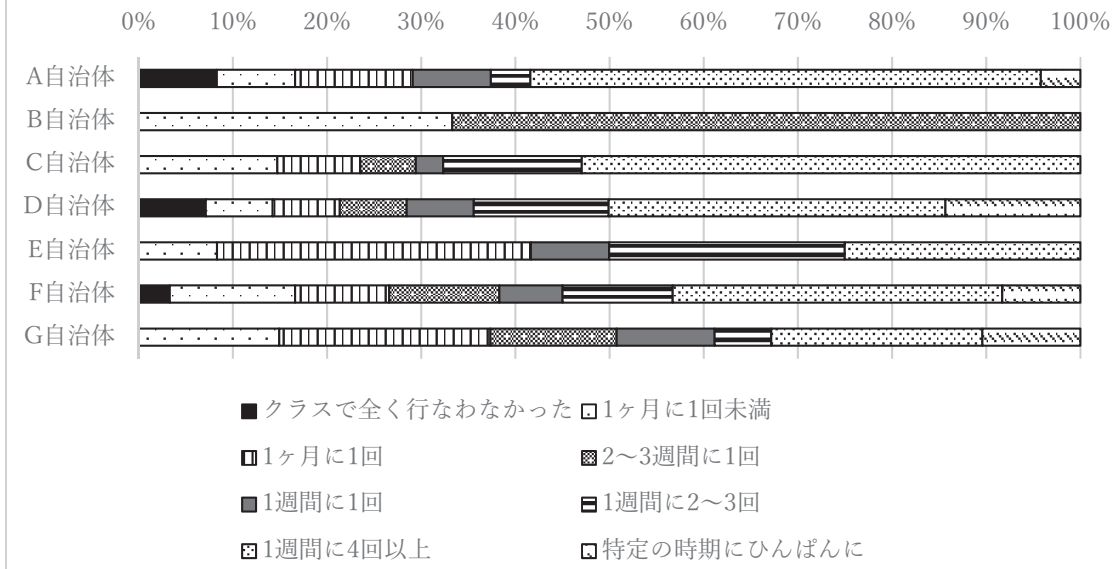
通常の保育の時間における遊びや活動（数量に関する遊び）



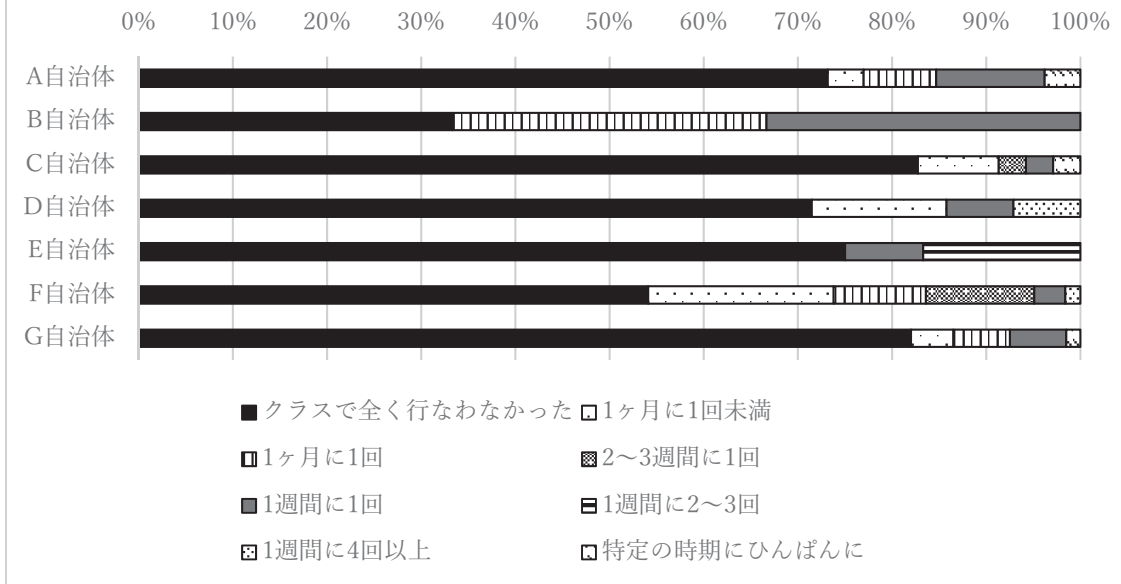
通常の保育の時間における遊びや活動（図形に関する遊び）



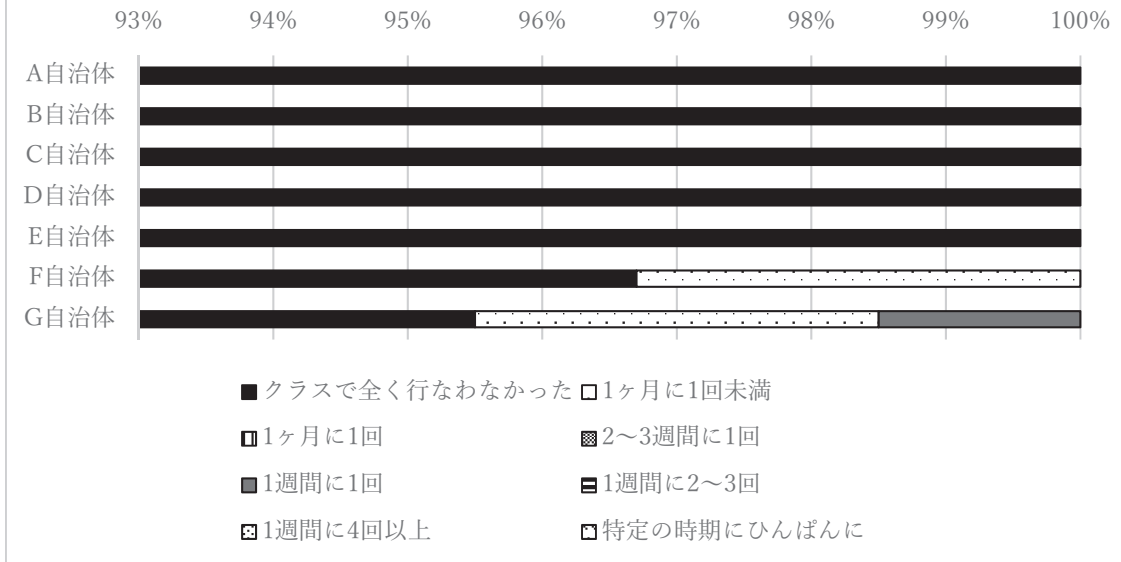
通常の保育の時間における遊びや活動（食育）



通常の保育の時間における遊びや活動（外国語）



通常保育の時間における遊びや活動（ICT（ex. タブレット、パソコンなど）を用いた活動）



（澤田俊也・福嶋真治）

【補足資料】平成28（2016）年度「子供の成長に関する調査」 集計表

図表1 回答者の続柄

	モニター調査	A自治体	B自治体	C自治体	D自治体	E自治体	F自治体	G自治体
TOTAL	1000 100.0%	395 100.0%	93 100.0%	622 100.0%	250 100.0%	732 100.0%	1664 100.0%	1495 100.0%
父親	380 38.0%	43 10.9%	9 9.7%	87 14.0%	22 8.8%	71 9.7%	245 14.7%	163 10.9%
母親	671 61.7%	347 87.8%	84 90.3%	533 85.7%	227 90.8%	661 90.3%	1416 85.1%	1329 88.9%
祖父	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	1 0.1%
祖母	1 0.1%	2 0.5%	0 0.0%	1 0.2%	1 0.4%	0 0.0%	1 0.1%	2 0.1%
その他	1 0.1%	3 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%

図表2 子供の生年月

	モニター調査	A自治体	B自治体	C自治体	D自治体	E自治体	F自治体	G自治体
TOTAL	1000 100.0%	395 100.0%	93 100.0%	622 100.0%	251 100.0%	732 100.0%	1666 100.0%	1496 100.0%
2013年4月 (4月1日除く)	83 8.3%	32 8.1%	9 9.7%	44 7.1%	20 8.0%	62 8.5%	125 7.5%	114 7.6%
2013年5月	77 7.7%	30 7.6%	4 4.3%	45 7.2%	26 10.4%	71 9.7%	148 8.9%	122 8.2%
2013年6月	82 8.2%	45 11.4%	8 8.6%	51 8.2%	20 8.0%	59 8.1%	146 8.8%	119 8.0%
2013年7月	86 8.6%	34 8.6%	7 7.5%	68 10.9%	24 9.6%	60 8.2%	154 9.2%	109 7.3%
2013年8月	88 8.8%	41 10.4%	8 8.6%	59 9.5%	24 9.6%	63 8.6%	157 9.4%	140 9.4%
2013年9月	89 8.9%	38 9.6%	5 5.4%	54 8.7%	23 9.2%	50 6.8%	157 9.4%	136 9.1%
2013年10月	71 7.1%	41 10.4%	12 12.9%	57 9.2%	18 7.2%	70 9.6%	138 8.3%	140 9.4%
2013年11月	69 6.9%	30 7.6%	8 8.6%	59 9.5%	12 4.8%	59 8.1%	129 7.7%	125 8.4%
2013年12月	91 9.1%	34 8.6%	7 7.5%	56 9.0%	24 9.6%	50 6.8%	116 7.0%	136 9.1%
2014年1月	91 9.1%	21 5.3%	14 15.1%	53 8.5%	24 9.6%	54 7.4%	132 7.9%	149 10.0%
2014年2月	83 8.3%	20 5.1%	6 6.5%	34 5.5%	14 5.6%	57 7.8%	117 7.0%	105 7.0%
2014年3月	90 9.0%	29 7.3%	5 5.4%	42 6.8%	22 8.8%	77 10.5%	147 8.8%	101 6.8%
この中にはない	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 3 子供の性別

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	394 100.0%	93 100.0%	622 100.0%	251 100.0%	731 100.0%	1662 100.0%	1486 100.0%
男	539 53.9%	195 49.5%	38 40.9%	318 51.1%	121 48.2%	361 49.4%	849 51.1%	770 51.8%
女	461 46.1%	199 50.5%	55 59.1%	304 48.9%	130 51.8%	370 50.6%	813 48.9%	716 48.2%

図表 4 双子か否か

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	393 100.0%	93 100.0%	621 100.0%	251 100.0%	730 100.0%	1659 100.0%	1481 100.0%
一卵性双生児	39 3.9%	14 3.6%	3 3.2%	18 2.9%	7 2.8%	13 1.8%	49 3.0%	28 1.9%
二卵性双生児	6 0.6%	2 0.5%	8 8.6%	6 1.0%	2 0.8%	8 1.1%	31 1.9%	18 1.2%
どちらでもない	955 95.5%	377 95.9%	82 88.2%	597 96.1%	242 96.4%	709 97.1%	1579 95.2%	1435 96.9%

図表 5 出生時の子供の体重

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	394 100.0%	93 100.0%	622 100.0%	251 100.0%	731 100.0%	1660 100.0%	1486 100.0%
2000g 未満	23 2.3%	6 1.5%	3 3.2%	13 2.1%	6 2.4%	15 2.1%	33 2.0%	36 2.4%
2000g 以上 2500g 未満	123 12.3%	37 9.4%	12 12.9%	56 9.0%	20 8.0%	63 8.6%	142 8.6%	130 8.7%
2500g 以上 3000g 未満	389 38.9%	143 36.3%	33 35.5%	238 38.3%	106 42.2%	274 37.5%	622 37.5%	546 36.7%
3000g 以上 3500g 未満	378 37.8%	170 43.1%	36 38.7%	243 39.1%	94 37.5%	300 41.0%	680 41.0%	622 41.9%
3500g 以上	73 7.3%	38 9.6%	9 9.7%	72 11.6%	25 10.0%	78 10.7%	181 10.9%	152 10.2%
わからない	14 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	2 0.1%	0 0.0%

図表 6 現在の子供の身長

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	962 100.0%	386 100.0%	93 100.0%	611 100.0%	243 100.0%	716 100.0%	1613 100.0%	1449 100.0%
61~70cm	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%
71~80cm	10 1.0%	1 0.3%	1 1.1%	1 0.2%	1 0.4%	3 0.4%	5 0.3%	8 0.6%
81~90cm	258 26.8%	104 26.9%	21 22.6%	167 27.3%	71 29.2%	192 26.8%	285 17.7%	427 29.5%
91~100cm	370 38.5%	187 48.4%	40 43.0%	315 51.6%	114 46.9%	328 45.8%	929 57.6%	733 50.6%
101~110cm	33 3.4%	6 1.6%	3 3.2%	7 1.1%	3 1.2%	15 2.1%	80 5.0%	20 1.4%
111~120cm	5 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	1 0.1%	3 0.2%	1 0.1%
121cm 以上	3 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
わからない	282 29.3%	88 22.8%	28 30.1%	120 19.6%	53 21.8%	177 24.7%	310 19.2%	260 17.9%

*60cm 以下と 140cm 以上の回答は欠損値として除いている。

図表 7 現在の子供の体重

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	988 100.0%	389 100.0%	93 100.0%	622 100.0%	249 100.0%	725 100.0%	1630 100.0%	1463 100.0%
4kg	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%
5kg	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
6kg	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
7kg	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
8kg	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	2 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%
9kg	2 0.2%	2 0.5%	0 0.0%	4 0.6%	0 0.0%	1 0.1%	3 0.2%	4 0.3%
10kg	37 3.7%	4 1.0%	0 0.0%	17 2.7%	3 1.2%	21 2.9%	12 0.7%	35 2.4%
11kg	83 8.4%	31 8.0%	8 8.6%	52 8.4%	18 7.2%	45 6.2%	84 5.1%	116 7.9%
12kg	178 18.0%	76 19.5%	15 16.1%	125 20.1%	52 20.8%	149 20.6%	209 12.8%	299 20.4%
13kg	192 19.4%	89 22.9%	18 19.4%	138 22.2%	66 26.5%	188 25.9%	369 22.6%	377 25.8%
14kg	134 13.6%	80 20.6%	23 24.7%	133 21.4%	49 19.7%	157 21.7%	364 22.3%	295 20.2%
15kg	114 11.5%	50 12.9%	9 9.7%	66 10.6%	23 9.2%	75 10.3%	257 15.8%	174 11.9%
16kg	34 3.4%	20 5.1%	4 4.3%	35 5.6%	17 6.8%	26 3.6%	133 8.2%	64 4.4%
17kg	15 1.5%	9 2.3%	3 3.2%	11 1.8%	1 0.4%	13 1.8%	57 3.5%	22 1.5%
18kg	12 1.2%	2 0.5%	1 1.1%	4 0.6%	0 0.0%	2 0.3%	26 1.6%	8 0.5%
19kg	1 0.1%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	8 0.5%	3 0.2%
20kg	4 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.2%	1 0.1%
21kg 以上	3 0.3%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 0.6%	3 0.3%
わからない	177 17.9%	23 5.9%	12 12.9%	33 5.3%	20 8.0%	47 6.5%	95 5.8%	61 4.2%

*3kg 以下と 50kg 以上の回答は欠損値として除いている。

図表 8 教育・保育施設への通園の有無

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	390 100.0%	91 100.0%	617 100.0%	251 100.0%	726 100.0%	1658 100.0%	1481 100.0%
通っていない	519 51.9%	197 50.5%	53 58.2%	363 58.8%	158 62.9%	331 45.6%	672 40.5%	521 35.2%
通っている	481 48.1%	193 49.5%	38 41.8%	254 41.2%	93 37.1%	395 54.4%	986 59.5%	960 64.8%

図表 9 モニター調査における教育・保育施設への通園開始時期

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2013年	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%	5 22.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.1%	2 9.1%	7 31.8%	4 18.2%	1 4.5%	22 100.0%
2014年	0 0.0%	2 1.4%	4 2.9%	68 48.9%	7 5.0%	9 6.5%	9 6.5%	8 5.8%	14 10.1%	6 4.3%	2 1.4%	8 5.8%	139 100.0%
2015年	0 0.0%	2 1.4%	3 2.2%	91 65.5%	6 4.3%	7 5.0%	7 5.0%	3 2.2%	4 2.9%	3 2.2%	0 0.0%	7 5.0%	139 100.0%
2016年	0 0.0%	1 0.6%	4 2.2%	113 62.4%	11 6.1%	11 6.1%	4 2.2%	5 2.8%	15 8.3%	11 6.1%	1 0.6%	2 1.1%	181 100.0%
合計	0 0.0%	5 1.0%	12 2.5%	277 57.6%	24 5.0%	27 5.6%	20 4.2%	18 3.7%	35 7.3%	27 5.6%	7 1.5%	18 3.7%	481 100.0%

図表 10 A 自治体における教育・保育施設への通園開始時期

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2013年	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	5 100.0%
2014年	1 1.4%	0 0.0%	2 2.7%	33 45.2%	7 9.6%	3 4.1%	2 2.7%	6 8.2%	3 4.1%	6 8.2%	4 5.5%	6 8.2%	73 100.0%
2015年	3 4.8%	1 1.6%	0 0.0%	39 62.9%	9 14.5%	0 0.0%	1 1.6%	1 1.6%	4 6.5%	0 0.0%	2 3.2%	2 3.2%	62 100.0%
2016年	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	35 68.6%	6 11.8%	1 2.0%	2 3.9%	1 2.0%	4 7.8%	1 2.0%	1 2.0%	0 0.0%	51 100.0%
2017年	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
合計	6 3.1%	2 1.0%	2 1.0%	107 55.7%	22 11.5%	4 2.1%	5 2.6%	8 4.2%	11 5.7%	9 4.7%	8 4.2%	8 4.2%	192 100.0%

*2011年9月から通園を開始したという回答があったが、出生前のため欠損値として除外した。

図表 11 B 自治体における教育・保育施設への通園開始時期

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2013年	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
2014年	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 18.8%	1 6.3%	0 0.0%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	6 37.5%	4 25.0%	0 0.0%	16 100.0%
2015年	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 82.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	1 5.9%	1 5.9%	17 100.0%
2016年	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
合計	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 51.4%	2 5.4%	1 2.7%	1 2.7%	1 2.7%	1 2.7%	6 16.2%	5 13.5%	1 2.7%	37 100.0%

図表 12 C 自治体における教育・保育施設への通園開始時期

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2013年	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	5 100.0%
2014年	0 0.0%	1 1.1%	3 3.3%	24 26.4%	7 7.7%	7 7.7%	11 12.1%	9 9.9%	14 15.4%	7 7.7%	3 3.3%	5 5.5%	91 100.0%
2015年	7 6.7%	4 3.8%	4 3.8%	72 68.6%	4 3.8%	0 0.0%	4 3.8%	2 1.9%	1 1.0%	5 4.8%	0 0.0%	2 1.9%	105 100.0%
2016年	2 3.9%	2 3.9%	0 0.0%	31 60.8%	3 5.9%	4 7.8%	2 3.9%	1 2.0%	2 3.9%	1 2.0%	2 3.9%	1 2.0%	51 100.0%
2017年	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
合計	10 3.9%	8 3.1%	7 2.8%	127 50.0%	15 5.9%	11 4.3%	17 6.7%	13 5.1%	19 7.5%	13 5.1%	5 2.0%	9 3.5%	254 100.0%

図表 13 D 自治体における教育・保育施設への通園開始時期

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2013年	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
2014年	0 0.0%	2 4.9%	0 0.0%	14 34.1%	5 12.2%	3 7.3%	7 17.1%	4 9.8%	3 7.3%	1 2.4%	1 2.4%	1 2.4%	41 100.0%
2015年	3 9.4%	2 6.3%	1 3.1%	21 65.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%	1 3.1%	3 9.4%	0 0.0%	0 0.0%	32 100.0%
2016年	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	16 84.2%	1 5.3%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 100.0%
合計	3 3.3%	4 4.3%	1 1.1%	51 55.4%	6 6.5%	3 3.3%	9 9.8%	4 4.3%	5 5.4%	4 4.3%	1 1.1%	1 1.1%	92 100.0%

図表 14 E 自治体における教育・保育施設への通園開始時期

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2013年	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	3 37.5%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	8 100.0%
2014年	1 .9%	0 0.0%	0 0.0%	66 59.5%	6 5.4%	5 4.5%	4 3.6%	1 .9%	4 3.6%	7 6.3%	6 5.4%	11 9.9%	111 100.0%
2015年	2 1.6%	2 1.6%	3 2.4%	95 76.0%	5 4.0%	0 0.0%	3 2.4%	2 1.6%	5 4.0%	5 4.0%	1 0.8%	2 1.6%	125 100.0%
2016年	1 .7%	0 0.0%	0 0.0%	85 56.7%	35 23.3%	9 6.0%	4 2.7%	1 .7%	8 5.3%	3 2.0%	3 2.0%	1 .7%	150 100.0%
合計	4 1.0%	2 .5%	3 .8%	246 62.4%	46 11.7%	14 3.6%	12 3.0%	7 1.8%	18 4.6%	16 4.1%	11 2.8%	15 3.8%	394 100.0%

図表 15 F 自治体における教育・保育施設への通園開始時期

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2013年	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	3 8.8%	1 2.9%	3 8.8%	1 2.9%	4 11.8%	2 5.9%	7 20.6%	8 23.5%	4 11.8%	34 100.0%
2014年	9 2.7%	6 1.8%	7 2.1%	133 40.2%	23 6.9%	28 8.5%	20 6.0%	29 8.8%	32 9.7%	22 6.6%	13 3.9%	9 2.7%	331 100.0%
2015年	18 6.3%	10 3.5%	12 4.2%	184 64.6%	17 6.0%	9 3.2%	9 3.2%	3 1.1%	7 2.5%	5 1.8%	7 2.5%	4 1.4%	285 100.0%
2016年	5 1.5%	2 .6%	2 .6%	131 39.6%	29 8.8%	30 9.1%	14 4.2%	7 2.1%	66 19.9%	28 8.5%	11 3.3%	6 1.8%	331 100.0%
2017年	2 33.3%	2 33.3%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%
合計	34 3.4%	20 2.0%	22 2.2%	453 45.9%	70 7.1%	70 7.1%	44 4.5%	43 4.4%	107 10.8%	62 6.3%	39 4.0%	23 2.3%	987 100.0%

*2011年4月から通園を開始したという回答があったが、出生前のため欠損値として除外した。

図表 16 G 自治体における教育・保育施設への通園開始時期

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2013年	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%	1 4.0%	1 4.0%	2 8.0%	0 0.0%	2 8.0%	1 4.0%	4 16.0%	8 32.0%	5 20.0%	25 100.0%
2014年	8 2.4%	5 1.5%	12 3.6%	101 30.3%	31 9.3%	32 9.6%	24 7.2%	20 6.0%	32 9.6%	34 10.2%	18 5.4%	16 4.8%	333 100.0%
2015年	20 7.8%	24 9.4%	25 9.8%	105 41.0%	11 4.3%	14 5.5%	5 2.0%	12 4.7%	14 5.5%	13 5.1%	10 3.9%	3 1.2%	256 100.0%
2016年	8 2.3%	7 2.0%	12 3.5%	179 52.0%	31 9.2%	22 6.4%	7 2.0%	8 2.3%	34 9.9%	18 5.2%	9 2.6%	9 2.6%	344 100.0%
2017年	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%
合計	39 4.0%	38 3.9%	50 5.2%	387 40.1%	74 7.7%	70 7.3%	36 3.7%	42 4.4%	81 8.4%	69 7.2%	45 4.7%	33 3.4%	964 100.0%

図表 17 現在通っている圏

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
市内/ 市外	合計	135 100.0%	24 100.0%	178 100.0%	61 100.0%	270 100.0%	686 100.0%	625 100.0%
	市町内	127 94.1%	21 87.5%	178 100.0%	56 91.8%	214 79.3%	675 98.4%	560 89.6%
	市町外	8 5.9%	3 12.5%	0 0.0%	5 8.2%	56 20.7%	11 1.6%	65 10.4%

図表 18 子供の健康状態(出生～現在)

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	394 100.0%	93 100.0%	620 100.0%	249 100.0%	728 100.0%	1660 100.0%	1482 100.0%
非常に良好	789 78.9%	323 82.0%	81 87.1%	522 84.2%	213 85.5%	609 83.7%	1373 82.7%	1230 82.3%
良くない時期もあった が現在は良好	179 17.9%	66 16.8%	12 12.9%	93 15.0%	32 12.9%	107 14.7%	264 15.9%	251 16.9%
生まれてから現在まで 良好とは言えない	9 0.9%	3 0.8%	0 0.0%	3 0.5%	3 1.2%	6 0.8%	15 0.9%	4 0.3%
良好な時期もあったが 現在は良くない	6 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.3%	1 0.4%	4 0.5%	4 0.2%	5 0.3%
答えたくない	17 1.7%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.3%	4 0.2%	2 0.1%

図表 19 子供の健康状態(過去1年間)

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	393 100.0%	93 100.0%	618 100.0%	251 100.0%	730 100.0%	1658 100.0%	1480 100.0%
非常に悪い	4 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	1 0.4%	3 0.4%	0 0.0%	2 0.1%
悪い	9 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	4 0.6%	1 0.4%	4 0.5%	10 0.6%	14 0.9%
どちらともいえない	55 5.5%	16 4.1%	0 0.0%	20 3.2%	11 4.4%	31 4.2%	67 4.0%	57 3.9%
良好	466 46.6%	200 50.9%	43 46.2%	278 45.0%	117 46.6%	313 42.9%	769 46.4%	724 48.9%
非常に良好	461 46.1%	176 44.8%	49 52.7%	315 51.0%	121 48.2%	377 51.6%	808 48.7%	681 46.0%
答えたくない	5 0.5%	1 0.3%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.3%	4 0.2%	2 0.1%

図表 20 子供の健康状態の対処

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%	2 100.0%	5 100.0%	12 100.0%	15 100.0%
通院して治療した・治療している	7 53.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	4 33.3%	6 40.0%
入院して治療した・治療している	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%	2 100.0%	3 60.0%	8 66.7%	7 46.7%
治療のための通院・入院はなかった	3 23.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%
答えたくない	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 21 子供の虫歯の有無

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	393 100.0%	93 100.0%	621 100.0%	251 100.0%	727 100.0%	1656 100.0%	1480 100.0%
虫歯はない (治療なし)	827 82.7%	307 78.1%	77 82.8%	557 89.7%	218 86.9%	600 82.5%	1329 80.3%	1092 73.8%
虫歯はない (治療あり)	50 5.0%	23 5.9%	6 6.5%	22 3.5%	7 2.8%	28 3.9%	104 6.3%	124 8.4%
虫歯が 1 本ある	30 3.0%	13 3.3%	1 1.1%	10 1.6%	6 2.4%	17 2.3%	69 4.2%	47 3.2%
虫歯が 2 本ある	15 1.5%	13 3.3%	2 2.2%	9 1.4%	2 0.8%	14 1.9%	44 2.7%	32 2.2%
虫歯が 3 本以上ある	29 2.9%	14 3.6%	0 0.0%	11 1.8%	2 0.8%	13 1.8%	50 3.6%	38 2.6%
わからない	49 4.9%	23 5.9%	7 7.5%	12 1.9%	16 6.4%	55 7.6%	60 3.6%	147 9.9%

図表 22 子供の性格

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
他人の気持ちをよく気づかう	合計	1000 100.0%	393 100.0%	93 100.0%	620 100.0%	250 100.0%	729 100.0%	1659 100.0%	1484 100.0%
	あてはまらない	191 19.1%	39 9.9%	5 5.4%	87 14.0%	40 16.0%	78 10.7%	189 11.4%	196 13.2%
	まああてはまる	567 56.7%	244 62.1%	60 64.5%	362 58.4%	155 62.0%	419 57.5%	957 57.7%	866 58.4%
	あてはまる	242 24.2%	110 28.0%	28 30.1%	171 27.6%	55 22.0%	232 31.8%	513 30.9%	422 28.4%
おちつきがなく、長い間じっとしてられない	合計	1000 100.0%	393 100.0%	93 100.0%	621 100.0%	251 100.0%	730 100.0%	1660 100.0%	1485 100.0%
	あてはまらない	346 34.6%	148 37.7%	39 41.9%	272 43.8%	107 42.6%	389 53.3%	788 47.5%	676 45.5%
	まああてはまる	469 46.9%	184 46.8%	43 46.2%	269 43.3%	111 44.2%	259 35.5%	663 39.9%	615 41.4%
	あてはまる	185 18.5%	61 15.5%	11 11.8%	80 12.9%	33 13.1%	82 11.2%	209 12.6%	194 13.1%
頭がいたい、お腹がいたい、気持ちが悪いなどと、よくうったえる	合計	1000 100.0%	393 100.0%	93 100.0%	621 100.0%	251 100.0%	730 100.0%	1660 100.0%	1485 100.0%
	あてはまらない	722 72.2%	301 76.6%	75 80.6%	498 80.2%	189 75.3%	591 81.0%	1298 78.2%	1132 76.2%
	まああてはまる	200 20.0%	76 19.3%	13 14.0%	88 14.2%	51 20.3%	107 14.7%	253 15.2%	255 17.2%
	あてはまる	78 7.8%	16 4.1%	5 5.4%	35 5.6%	11 4.4%	32 4.4%	109 6.6%	98 6.6%
他の子どもたちと、よく分け合う(おやつ・おもちゃ・鉛筆など)	合計	1000 100.0%	393 100.0%	93 100.0%	621 100.0%	250 100.0%	730 100.0%	1659 100.0%	1485 100.0%
	あてはまらない	225 22.5%	58 14.8%	14 15.1%	102 16.4%	47 18.8%	104 14.2%	242 14.6%	214 14.4%
	まああてはまる	594 59.4%	245 62.3%	55 59.1%	374 60.2%	155 62.0%	436 59.7%	984 59.3%	896 60.3%
	あてはまる	181 18.1%	90 22.9%	24 25.8%	145 23.3%	48 19.2%	190 26.0%	433 26.1%	375 25.3%

図表 22 子供の性格(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
カッとなったり、かんしゃくをおこしたりする事がよくある	合計	1000 100.0%	394 100.0%	92 100.0%	620 100.0%	251 100.0%	730 100.0%	1660 100.0%	1485 100.0%
	あてはまらない	318 31.8%	155 39.3%	31 33.7%	196 31.6%	98 39.0%	299 41.0%	655 39.5%	551 37.1%
	まああてはまる	491 49.1%	170 43.1%	44 47.8%	306 49.4%	120 47.8%	326 44.7%	748 45.1%	708 47.7%
	あてはまる	191 19.1%	69 17.5%	17 18.5%	118 19.0%	33 13.1%	105 14.4%	257 15.5%	226 15.2%
一人でいるのが好きで、一人で遊ぶことが多い	合計	1000 100.0%	393 100.0%	93 100.0%	621 100.0%	251 100.0%	730 100.0%	1659 100.0%	1484 100.0%
	あてはまらない	577 57.7%	271 69.0%	59 63.4%	405 65.2%	183 72.9%	528 72.3%	1159 69.9%	1031 69.5%
	まああてはまる	349 34.9%	101 25.7%	27 29.0%	191 30.8%	51 20.3%	163 22.3%	413 24.9%	384 25.9%
	あてはまる	74 7.4%	21 5.3%	7 7.5%	25 4.0%	17 6.8%	39 5.3%	87 5.2%	69 4.6%
素直で、だいたいは大人のことをよくきく	合計	1000 100.0%	394 100.0%	93 100.0%	621 100.0%	251 100.0%	730 100.0%	1660 100.0%	1485 100.0%
	あてはまらない	275 27.5%	71 18.0%	19 20.4%	145 23.3%	57 22.7%	131 17.9%	316 19.0%	273 18.4%
	まああてはまる	608 60.8%	257 65.2%	57 61.3%	385 62.0%	154 61.4%	455 62.3%	1042 62.8%	922 62.1%
	あてはまる	117 11.7%	66 16.8%	17 18.3%	91 14.7%	40 15.9%	144 19.7%	302 18.2%	290 19.5%
心配ごとが多く、いつも不安なようだ	合計	1000 100.0%	394 100.0%	93 100.0%	620 100.0%	251 100.0%	730 100.0%	1661 100.0%	1485 100.0%
	あてはまらない	878 87.8%	367 93.1%	89 95.7%	581 93.7%	234 93.2%	704 96.4%	1577 94.9%	1418 95.5%
	まああてはまる	109 10.9%	23 5.8%	4 4.3%	34 5.5%	12 4.8%	24 3.3%	79 4.8%	62 4.2%
	あてはまる	13 1.3%	4 1.0%	0 0.0%	5 0.8%	5 2.0%	2 0.3%	5 0.3%	5 0.3%

図表 22 子供の性格(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
誰かが心を痛めていたり、落ち込んでいたり、嫌な思いをしているときなど、すすんで助ける	合計	1000 100.0%	394 100.0%	93 100.0%	621 100.0%	250 100.0%	730 100.0%	1661 100.0%	1485 100.0%
	あてはまらない	215 21.5%	56 14.2%	10 10.8%	101 16.3%	50 20.0%	116 15.9%	265 16.0%	214 14.4%
	まああてはまる	580 58.0%	231 58.6%	51 54.8%	364 58.6%	157 62.8%	405 55.5%	958 57.7%	828 55.8%
	あてはまる	205 20.5%	107 27.2%	32 34.4%	156 25.1%	43 17.2%	209 28.6%	438 26.4%	443 29.8%
いつもそわそわしたり、もじもじしている	合計	1000 100.0%	394 100.0%	93 100.0%	621 100.0%	251 100.0%	729 100.0%	1661 100.0%	1485 100.0%
	あてはまらない	825 82.5%	364 92.4%	84 90.3%	555 89.4%	230 91.6%	681 93.4%	1475 88.8%	1356 91.3%
	まああてはまる	147 14.7%	20 5.1%	9 9.7%	58 9.3%	15 6.0%	45 6.2%	163 9.8%	113 7.6%
	あてはまる	28 2.8%	10 2.5%	0 0.0%	8 1.3%	6 2.4%	3 0.4%	23 1.4%	16 1.1%
仲の良い友だちが少なくとも一人はいる	合計	1000 100.0%	393 100.0%	93 100.0%	621 100.0%	250 100.0%	729 100.0%	1657 100.0%	1483 100.0%
	あてはまらない	230 23.0%	55 14.0%	13 14.0%	98 15.8%	41 16.4%	115 15.8%	235 14.2%	230 15.5%
	まああてはまる	349 34.9%	107 27.2%	34 36.6%	207 33.3%	71 28.4%	216 29.6%	461 27.8%	436 29.4%
	あてはまる	421 42.1%	231 58.8%	46 49.5%	316 50.9%	138 55.2%	398 54.6%	961 58.0%	817 55.1%
よく他の子とけんかをしたり、いじめたりする	合計	1000 100.0%	393 100.0%	93 100.0%	619 100.0%	250 100.0%	730 100.0%	1656 100.0%	1484 100.0%
	あてはまらない	797 79.7%	305 77.6%	74 79.6%	480 77.5%	204 81.6%	615 84.2%	1352 81.6%	1212 81.7%
	まああてはまる	177 17.7%	75 19.1%	17 18.3%	123 19.9%	43 17.2%	108 14.8%	270 16.3%	247 16.6%
	あてはまる	26 2.6%	13 3.3%	2 2.2%	16 2.6%	3 1.2%	7 1.0%	34 2.1%	25 1.7%

図表 22 子供の性格(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
おちこんでし ずんでいたり、涙ぐんで いたりすることがよくある	合計	1000 100.0%	394 100.0%	93 100.0%	621 100.0%	250 100.0%	730 100.0%	1660 100.0%	1485 100.0%
	あてはま らない	806 80.6%	339 86.0%	85 91.4%	547 88.1%	228 91.2%	679 93.0%	1486 89.5%	1331 89.6%
	まああて はまる	163 16.3%	47 11.9%	7 7.5%	67 10.8%	21 8.4%	45 6.2%	155 9.3%	134 9.0%
	あてはま る	31 3.1%	8 2.0%	1 1.1%	7 1.1%	1 0.4%	6 0.8%	19 1.1%	20 1.3%
他の子どもた ちから、だいたいは好か れているようだ	合計	1000 100.0%	393 100.0%	93 100.0%	621 100.0%	249 100.0%	730 100.0%	1658 100.0%	1482 100.0%
	あてはま らない	78 7.8%	14 3.6%	7 7.5%	29 4.7%	18 7.2%	32 4.4%	56 3.4%	57 3.8%
	まああて はまる	672 67.2%	243 61.8%	57 61.3%	393 63.3%	152 61.0%	441 60.4%	1022 61.6%	874 59.0%
	あてはま る	250 25.0%	136 34.6%	29 31.2%	199 32.0%	79 31.7%	257 35.2%	580 35.0%	551 37.2%
すぐに気が散 りやすく、注 意を集中でき ない	合計	1000 100.0%	394 100.0%	93 100.0%	621 100.0%	250 100.0%	728 100.0%	1660 100.0%	1485 100.0%
	あてはま らない	498 49.8%	199 50.5%	50 53.8%	340 54.8%	130 52.0%	451 62.0%	915 55.1%	824 55.5%
	まああて はまる	405 40.5%	163 41.4%	34 36.6%	215 34.6%	101 40.4%	230 31.6%	607 36.6%	537 36.2%
	あてはま る	97 9.7%	32 8.1%	9 9.7%	66 10.6%	19 7.6%	47 6.5%	138 8.3%	124 8.4%
目新しい場面 に直面すると 不安ですがり ついたり、す ぐに自信をな くす	合計	1000 100.0%	394 100.0%	93 100.0%	621 100.0%	250 100.0%	730 100.0%	1658 100.0%	1485 100.0%
	あてはま らない	589 58.9%	224 56.9%	57 61.3%	319 51.4%	141 56.0%	426 58.4%	955 57.6%	853 57.4%
	まああて はまる	330 33.0%	138 35.0%	29 31.2%	228 36.7%	83 33.2%	239 32.7%	548 33.1%	513 34.5%
	あてはま る	81 8.1%	32 8.1%	7 7.5%	74 11.9%	27 10.8%	65 8.9%	155 9.3%	119 8.0%

図表 22 子供の性格(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
年下の子どもたちに対してやさしい	合計	1000 100.0%	393 100.0%	93 100.0%	620 100.0%	250 100.0%	730 100.0%	1657 100.0%	1483 100.0%
	あてはまらない	150 15.0%	40 10.2%	9 9.7%	63 10.2%	30 12.0%	75 10.3%	166 10.0%	155 10.5%
	まああてはまる	536 53.6%	172 43.8%	41 44.1%	296 47.7%	124 49.6%	355 48.6%	821 49.5%	676 45.6%
	あてはまる	314 31.4%	181 46.1%	43 46.2%	261 42.1%	96 38.4%	300 41.1%	670 40.4%	652 44.0%
よく大人に対して口答えする	合計	1000 100.0%	394 100.0%	93 100.0%	618 100.0%	250 100.0%	728 100.0%	1660 100.0%	1482 100.0%
	あてはまらない	465 46.5%	165 41.9%	40 43.0%	284 46.0%	100 40.0%	362 49.7%	712 42.9%	706 47.6%
	まああてはまる	427 42.7%	177 44.9%	41 44.1%	261 42.2%	120 48.0%	292 40.1%	727 43.8%	633 42.7%
	あてはまる	108 10.8%	52 13.2%	12 12.9%	73 11.8%	30 12.0%	74 10.2%	221 13.3%	143 9.6%
他の子から、いじめの対象にされたり、からかわれたりする	合計	1000 100.0%	391 100.0%	93 100.0%	621 100.0%	250 100.0%	730 100.0%	1659 100.0%	1484 100.0%
	あてはまらない	921 92.1%	378 96.7%	90 96.8%	597 96.1%	245 98.0%	713 97.7%	1609 97.0%	1448 97.6%
	まああてはまる	70 7.0%	8 2.0%	3 3.2%	21 3.4%	5 2.0%	15 2.1%	46 2.8%	35 2.4%
	あてはまる	9 0.9%	5 1.3%	0 0.0%	3 0.5%	0 0.0%	2 0.3%	4 0.2%	1 0.1%
自分からすすんでよく他人を手伝う(親・先生・子どもたちなど)	合計	1000 100.0%	394 100.0%	93 100.0%	621 100.0%	250 100.0%	730 100.0%	1660 100.0%	1483 100.0%
	あてはまらない	198 19.8%	44 11.2%	11 11.8%	97 15.6%	46 18.4%	111 15.2%	246 14.8%	199 13.4%
	まああてはまる	542 54.2%	220 55.8%	43 46.2%	322 51.9%	126 50.4%	363 49.7%	866 52.2%	766 51.7%
	あてはまる	260 26.0%	130 33.0%	39 41.9%	202 32.5%	78 31.2%	256 35.1%	548 33.0%	518 34.9%

図表 22 子供の性格(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
よく考えてから行動することができる	合計	1000 100.0%	393 100.0%	93 100.0%	621 100.0%	250 100.0%	729 100.0%	1658 100.0%	1484 100.0%
	あてはまらない	461 46.1%	142 36.1%	37 39.8%	269 43.3%	103 41.2%	264 36.2%	637 38.4%	541 36.5%
	まああてはまる	471 47.1%	212 53.9%	44 47.3%	292 47.0%	119 47.6%	364 49.9%	832 50.2%	770 51.9%
	あてはまる	68 6.8%	39 9.9%	12 12.9%	60 9.7%	28 11.2%	101 13.9%	189 11.4%	173 11.7%
他の人に対していじわるをする	合計	1000 100.0%	394 100.0%	92 100.0%	620 100.0%	250 100.0%	730 100.0%	1655 100.0%	1483 100.0%
	あてはまらない	788 78.8%	298 75.6%	74 80.4%	503 81.1%	196 78.4%	623 85.3%	1339 80.9%	1199 80.8%
	まああてはまる	193 19.3%	83 21.1%	16 17.4%	108 17.4%	52 20.8%	102 14.0%	282 17.0%	262 17.7%
	あてはまる	19 1.9%	13 3.3%	2 2.2%	9 1.5%	2 0.8%	5 0.7%	34 2.1%	22 1.5%
他の子どもたちより、大人という方がうまくいくようだ	合計	1000 100.0%	394 100.0%	93 100.0%	621 100.0%	250 100.0%	729 100.0%	1659 100.0%	1483 100.0%
	あてはまらない	578 57.8%	261 66.2%	63 67.7%	402 64.7%	165 66.0%	497 68.2%	1140 68.7%	1006 67.8%
	まああてはまる	362 36.2%	104 26.4%	27 29.0%	181 29.1%	71 28.4%	197 26.9%	441 26.6%	394 26.6%
	あてはまる	60 6.0%	29 7.4%	3 3.2%	38 6.1%	14 5.6%	35 4.8%	78 4.7%	83 5.6%
こわがりで、すぐにおびえたりする	合計	1000 100.0%	394 100.0%	93 100.0%	621 100.0%	250 100.0%	730 100.0%	1660 100.0%	1485 100.0%
	あてはまらない	485 48.5%	209 53.0%	42 45.2%	331 53.3%	128 51.2%	400 54.8%	866 52.2%	789 53.1%
	まああてはまる	390 39.0%	143 36.3%	37 39.8%	214 34.5%	91 36.4%	252 34.5%	602 36.3%	534 36.0%
	あてはまる	125 12.5%	42 10.7%	14 15.1%	76 12.2%	31 12.4%	78 10.7%	192 11.6%	162 10.9%

図表 22 子供の性格(つづき)

		モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
ものごとを最後までやりと げ、集中力も ある	合計	1000 100.0%	394 100.0%	93 100.0%	621 100.0%	250 100.0%	729 100.0%	1659 100.0%	1484 100.0%
	あてはま らない	349 34.9%	102 25.9%	26 28.0%	193 31.1%	77 30.8%	175 24.0%	456 27.5%	421 28.4%
	まああて はまる	535 53.5%	248 62.9%	54 58.1%	335 53.9%	138 55.2%	408 56.0%	927 55.9%	821 55.3%
	あてはま る	116 11.6%	44 11.2%	13 14.0%	93 15.0%	35 14.0%	146 20.0%	276 16.6%	242 16.3%

図表 23 子供の発達

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
ひらがなを声に出して読める	合計	1000 100.0%	394 100.0%	92 100.0%	617 100.0%	247 100.0%	731 100.0%	1659 100.0%	1482 100.0%
	あてはまらない	672 67.2%	269 68.3%	74 80.4%	476 77.1%	192 77.7%	565 77.3%	1130 68.1%	1106 74.6%
	まああてはまる	218 21.8%	85 21.6%	14 15.2%	79 12.8%	29 11.7%	113 15.5%	312 18.8%	244 16.5%
	あてはまる	110 11.0%	40 10.2%	4 4.3%	62 10.0%	26 10.5%	53 7.3%	217 13.1%	132 8.9%
1 から 5 まで 1 つずつ数える事ができる	合計	1000 100.0%	394 100.0%	93 100.0%	618 100.0%	248 100.0%	731 100.0%	1661 100.0%	1484 100.0%
	あてはまらない	169 16.9%	50 12.7%	16 17.2%	83 13.4%	40 16.1%	101 13.8%	159 9.6%	177 11.9%
	まああてはまる	310 31.0%	104 26.4%	26 28.0%	157 25.4%	60 24.2%	167 22.8%	354 21.3%	371 25.0%
	あてはまる	521 52.1%	240 60.9%	51 54.8%	378 61.2%	148 59.7%	463 63.3%	1148 69.1%	936 63.1%
3 個が理解でき、5 個くらいの中から取る事ができる	合計	1000 100.0%	391 100.0%	92 100.0%	613 100.0%	249 100.0%	726 100.0%	1650 100.0%	1479 100.0%
	あてはまらない	308 30.8%	104 26.6%	21 22.8%	168 27.4%	67 26.9%	191 26.3%	323 19.6%	390 26.4%
	まああてはまる	383 38.3%	137 35.0%	35 38.0%	228 37.2%	85 34.1%	249 34.3%	570 34.5%	523 35.4%
	あてはまる	309 30.9%	150 38.4%	36 39.1%	217 35.4%	97 39.0%	286 39.4%	757 45.9%	566 38.3%
比較(大きい・小さい・長い・短い・太い・細い・高い・低い・重い・軽いなど)が理解できる	合計	1000 100.0%	393 100.0%	93 100.0%	622 100.0%	249 100.0%	731 100.0%	1660 100.0%	1484 100.0%
	あてはまらない	103 10.3%	29 7.4%	2 2.2%	51 8.3%	20 8.0%	39 5.3%	98 5.9%	96 6.5%
	まああてはまる	453 45.3%	146 37.2%	46 49.5%	254 41.1%	91 36.5%	296 40.5%	599 36.1%	564 38.0%
	あてはまる	444 44.4%	218 55.5%	45 48.4%	313 50.6%	138 55.4%	396 54.2%	963 58.0%	824 55.5%

図表 23 子供の発達(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
右と左の違い がわかる	合計	1000 100.0%	394 100.0%	93 100.0%	618 100.0%	249 100.0%	729 100.0%	1660 100.0%	1481 100.0%
	あてはまらない	376 37.6%	160 40.6%	38 40.9%	288 46.6%	119 47.8%	330 45.3%	599 36.1%	655 44.2%
	まああてはまる	390 39.0%	130 33.0%	29 31.2%	183 29.6%	80 32.1%	229 31.4%	552 33.3%	470 31.7%
	あてはまる	234 23.4%	104 26.4%	26 28.0%	147 23.8%	50 20.1%	170 23.3%	509 30.7%	356 24.0%
他の子とくら べると、つか える言葉の数 は多い	合計	1000 100.0%	391 100.0%	92 100.0%	616 100.0%	249 100.0%	730 100.0%	1658 100.0%	1483 100.0%
	あてはまらない	335 33.5%	117 29.9%	36 39.1%	191 31.0%	85 34.1%	209 28.6%	449 27.1%	465 31.4%
	まああてはまる	372 37.2%	115 29.4%	33 35.9%	228 37.0%	88 35.3%	241 33.0%	583 35.2%	468 31.6%
	あてはまる	293 29.3%	159 40.7%	23 25.0%	197 32.0%	76 30.5%	280 38.4%	626 37.8%	550 37.1%
形(△、○、 □)の名称が わかる	合計	1000 100.0%	393 100.0%	93 100.0%	617 100.0%	249 100.0%	731 100.0%	1660 100.0%	1484 100.0%
	あてはまらない	157 15.7%	43 10.9%	8 8.6%	79 12.8%	23 9.2%	62 8.5%	131 7.9%	153 10.3%
	まああてはまる	311 31.1%	115 29.3%	29 31.2%	190 30.8%	85 34.1%	185 25.3%	448 27.0%	396 26.7%
	あてはまる	532 53.2%	235 59.8%	56 60.2%	348 56.4%	141 56.6%	484 66.2%	1081 65.1%	935 63.0%
野菜、果物、 乗り物、身近 な品物の名称 がわかる	合計	1000 100.0%	393 100.0%	93 100.0%	618 100.0%	249 100.0%	730 100.0%	1660 100.0%	1485 100.0%
	あてはまらない	44 4.4%	7 1.8%	2 2.2%	13 2.1%	7 2.8%	12 1.6%	27 1.6%	30 2.0%
	まああてはまる	315 31.5%	84 21.4%	24 25.8%	150 24.3%	63 25.3%	153 21.0%	300 18.1%	302 20.3%
	あてはまる	641 64.1%	302 76.8%	67 72.0%	455 73.6%	179 71.9%	565 77.4%	1333 80.3%	1153 77.6%

図表 23 子供の発達(つづき)

		モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
簡単な絵本の 内容を記憶できる	合計	1000 100.0%	394 100.0%	93 100.0%	618 100.0%	249 100.0%	730 100.0%	1660 100.0%	1484 100.0%
	あてはまらない	125 12.5%	23 5.8%	4 4.3%	37 6.0%	25 10.0%	42 5.8%	102 6.1%	90 6.1%
	まああてはまる	347 34.7%	118 29.9%	40 43.0%	181 29.3%	78 31.3%	173 23.7%	433 26.1%	409 27.6%
	あてはまる	528 52.8%	253 64.2%	49 52.7%	400 64.7%	146 58.6%	515 70.5%	1125 67.8%	985 66.4%
絵本のお話 やその日にあ った出来事につ いて、簡単な説 明ができる	合計	1000 100.0%	393 100.0%	93 100.0%	618 100.0%	249 100.0%	731 100.0%	1660 100.0%	1485 100.0%
	あてはまらない	182 18.2%	45 11.5%	8 8.6%	73 11.8%	30 12.0%	83 11.4%	154 9.3%	187 12.6%
	まああてはまる	392 39.2%	133 33.8%	32 34.4%	196 31.7%	85 34.1%	230 31.5%	541 32.6%	451 30.4%
	あてはまる	426 42.6%	215 54.7%	53 57.0%	349 56.5%	134 53.8%	418 57.2%	965 58.1%	847 57.0%

図表 24 ふだん育児をしている人

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
合計		1000 100.0%	394 100.0%	93 100.0%	618 100.0%	249 100.0%	728 100.0%	1661 100.0%	1485 100.0%
お母さん	非該当	68 6.8%	29 7.4%	11 11.8%	31 5.0%	17 6.8%	33 4.5%	94 5.7%	101 6.8%
	該当	932 93.2%	365 92.6%	82 88.2%	587 95.0%	232 93.2%	695 95.5%	1567 94.3%	1384 93.2%
お父さん	非該当	561 56.1%	226 57.4%	60 64.5%	367 59.4%	121 48.6%	373 51.2%	830 50.0%	848 57.1%
	該当	439 43.9%	168 42.6%	33 35.5%	251 40.6%	128 51.4%	355 48.8%	831 50.0%	637 42.9%
お母さんの母親	非該当	808 80.8%	313 79.4%	71 76.3%	478 77.3%	193 77.5%	593 81.5%	1234 74.3%	1167 78.6%
	該当	192 19.2%	81 20.6%	22 23.7%	140 22.7%	56 22.5%	135 18.5%	427 25.7%	318 21.4%
お母さんの父親	非該当	905 90.5%	351 89.1%	82 88.2%	556 90.0%	227 91.2%	669 91.9%	1465 88.2%	1364 91.9%
	該当	95 9.5%	43 10.9%	11 11.8%	62 10.0%	22 8.8%	59 8.1%	196 11.8%	121 8.1%
お父さんの母親	非該当	906 90.6%	334 84.8%	76 81.7%	530 85.8%	215 86.3%	668 91.8%	1458 87.8%	1378 92.8%
	該当	94 9.4%	60 15.2%	17 18.3%	88 14.2%	34 13.7%	60 8.2%	203 12.2%	107 7.2%
お父さんの父親	非該当	951 95.1%	361 91.6%	85 91.4%	572 92.6%	234 94.0%	691 94.9%	1550 93.3%	1440 97.0%
	該当	49 4.9%	33 8.4%	8 8.6%	46 7.4%	15 6.0%	37 5.1%	111 6.7%	45 3.0%
保育所・託児所の保育士など	非該当	686 68.6%	233 59.1%	56 60.2%	393 63.6%	178 71.5%	468 64.3%	952 57.3%	916 61.7%
	該当	314 31.4%	161 40.9%	37 39.8%	225 36.4%	71 28.5%	260 35.5%	709 42.7%	569 38.3%

図表 24 ふだん育児をしている人(つづき)

		モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
保育ママさんや ベビーシッター	非該当	996 99.6%	394 100.0%	93 100.0%	618 100.0%	248 99.6%	720 98.9%	1658 99.8%	1482 99.8%
	該当	4 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	8 1.1%	3 0.2%	3 0.2%
幼稚園の先生	非該当	943 94.3%	387 98.2%	93 100.0%	610 98.7%	247 99.2%	659 90.5%	1447 87.1%	1139 76.7%
	該当	57 5.7%	7 1.8%	0 0.0%	8 1.3%	2 0.8%	69 9.5%	214 12.9%	346 23.3%
認定こども園の 保育士または 先生	非該当	953 95.3%	361 91.6%	90 96.8%	587 95.0%	229 92.0%	699 96.0%	1549 93.3%	1440 97.0%
	該当	47 4.7%	33 8.4%	3 3.2%	31 5.0%	20 8.0%	29 4.0%	112 6.7%	45 3.0%
その他	非該当	980 98.0%	381 96.7%	90 96.8%	588 95.1%	242 97.2%	698 95.9%	1606 96.7%	1447 97.4%
	該当	20 2.0%	13 3.3%	3 3.2%	30 4.9%	7 2.8%	30 4.1%	55 3.3%	38 2.6%

図表 25 平日の日中に最も子供と接している人

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	395 100.0%	93 100.0%	617 100.0%	248 100.0%	723 100.0%	1653 100.0%	1473 100.0%
お母さん	657 65.7%	212 53.7%	49 52.7%	368 59.6%	156 62.9%	463 64.0%	819 49.5%	715 48.5%
お父さん	12 1.2%	2 0.5%	0 0.0%	2 0.3%	2 0.8%	7 1.0%	5 0.3%	5 0.3%
お母さんの母親	14 1.4%	3 0.8%	2 2.2%	7 1.1%	5 2.0%	4 0.6%	25 1.5%	13 0.9%
お母さんの父親	1 0.1%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	5 0.3%	0 0.0%
お父さんの母親	5 0.5%	0 0.0%	3 3.2%	10 1.6%	3 1.2%	1 0.1%	10 0.6%	4 0.3%
お父さんの父親	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
保育所・託児所の保育士 など	267 26.7%	144 36.5%	35 37.6%	197 31.9%	63 25.4%	215 29.7%	594 35.9%	502 34.1%
保育ママさんやベビーシッター	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%
幼稚園の先生	13 1.3%	1 0.3%	0 0.0%	1 0.2%	2 0.8%	9 1.2%	105 6.4%	201 13.6%
認定こども園の保育士 または先生	28 2.8%	27 6.8%	3 3.2%	27 4.4%	16 6.5%	19 2.6%	86 5.2%	29 2.0%
その他	2 0.2%	3 0.8%	1 1.1%	5 0.8%	0 0.0%	5 0.7%	4 0.2%	3 0.2%

図表 26 子供が起きる時間

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	394 100.0%	93 100.0%	618 100.0%	249 100.0%	731 100.0%	1661 100.0%	1485 100.0%
午前 6 時前	58 5.8%	17 4.3%	6 6.5%	30 4.9%	10 4.0%	21 2.9%	30 1.8%	40 2.7%
午前 6 時台	327 32.7%	144 36.5%	35 37.6%	326 52.8%	74 29.7%	254 34.7%	540 32.5%	418 28.1%
午前 7 時台	455 45.5%	186 47.2%	31 33.3%	214 34.6%	131 52.6%	352 48.2%	832 50.1%	738 49.7%
午前 8 時台	111 11.1%	34 8.6%	14 15.1%	39 6.3%	22 8.8%	83 11.4%	198 11.9%	218 14.7%
午前 9 時台	27 2.7%	9 2.3%	2 2.2%	3 0.5%	9 3.6%	14 1.9%	41 2.5%	41 2.8%
午前 10 時以降	3 0.3%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	1 0.4%	2 0.3%	7 0.4%	8 0.5%
起きる時間は不規則である	19 1.9%	4 1.0%	4 4.3%	6 1.0%	2 0.8%	5 0.7%	13 0.8%	22 1.5%

図表 27 子供が寝る時間

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	394 100.0%	93 100.0%	618 100.0%	249 100.0%	731 100.0%	1660 100.0%	1485 100.0%
午後 7 時前	9 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	5 0.8%	1 0.4%	2 0.3%	5 0.3%	14 0.9%
午後 7 時台	22 2.2%	4 1.0%	2 2.2%	32 5.2%	4 1.6%	23 3.1%	43 2.6%	34 2.3%
午後 8 時台	188 18.8%	87 22.1%	23 24.7%	185 29.9%	34 13.7%	144 19.7%	323 19.5%	217 14.6%
午後 9 時台	481 48.1%	208 52.8%	45 48.4%	324 52.4%	145 58.2%	379 51.8%	825 49.7%	717 48.3%
午後 10 時台	210 21.0%	80 20.3%	17 18.3%	54 8.7%	53 21.3%	148 20.2%	362 21.8%	397 26.7%
午後 11 時以降	44 4.4%	9 2.3%	1 1.1%	5 0.8%	8 3.2%	19 2.6%	60 3.6%	61 4.1%
寝る時間は不規則である	46 4.6%	6 1.5%	5 5.4%	13 2.1%	4 1.6%	16 2.2%	42 2.5%	45 3.0%

図表 28 絵本を読み聞かせる機会

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	394 100.0%	92 100.0%	618 100.0%	249 100.0%	731 100.0%	1660 100.0%	1484 100.0%
ほとんどない	194 19.4%	72 18.3%	14 15.2%	76 12.3%	38 15.3%	66 9.0%	210 12.7%	216 14.6%
月に 1~2 回程度	171 17.1%	89 22.6%	25 27.2%	74 12.0%	44 17.7%	110 15.0%	286 17.2%	247 16.6%
週に 1~2 回程度	258 25.8%	112 28.4%	17 18.5%	130 21.0%	72 28.9%	180 24.6%	414 24.9%	363 24.5%
週に 3~4 回程度	125 12.5%	47 11.9%	17 18.5%	123 19.9%	32 12.9%	127 17.4%	240 14.5%	247 16.6%
週に 5~6 回程度	84 8.4%	29 7.4%	6 6.5%	60 9.7%	20 8.0%	70 9.6%	166 10.0%	147 9.9%
毎日	168 16.8%	45 11.4%	13 14.1%	155 25.1%	43 17.3%	178 24.4%	344 20.7%	264 17.8%

図表 29 電子メディアの利用時間

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	394 100.0%	93 100.0%	617 100.0%	249 100.0%	731 100.0%	1658 100.0%	1484 100.0%
利用しない	122 12.2%	20 5.1%	5 5.4%	19 3.1%	7 2.8%	36 4.9%	66 4.0%	81 5.5%
1 時間未満	262 26.2%	104 26.4%	18 19.4%	134 21.7%	43 17.3%	166 22.7%	354 21.4%	330 22.2%
1 時間～2 時間未満	278 27.8%	112 28.4%	34 36.6%	236 38.2%	84 33.7%	272 37.2%	619 37.3%	523 35.2%
2 時間～3 時間未満	184 18.4%	87 22.1%	17 18.3%	147 23.8%	64 25.7%	158 21.6%	394 23.8%	336 22.6%
3 時間～4 時間未満	85 8.5%	38 9.6%	8 8.6%	46 7.5%	40 16.1%	56 7.7%	126 7.6%	144 9.7%
4 時間～5 時間未満	28 2.8%	18 4.6%	4 4.3%	14 2.3%	5 2.0%	18 2.5%	56 3.4%	36 2.4%
5 時間以上	25 2.5%	11 2.8%	4 4.3%	11 1.8%	5 2.0%	14 1.9%	32 1.9%	20 1.3%
わからない	16 1.6%	4 1.0%	3 3.2%	10 1.6%	1 0.4%	11 1.5%	11 0.7%	14 0.9%

図表 30 電子メディアの利用目的

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	878 100.0%	371 100.0%	88 100.0%	598 100.0%	242 100.0%	694 100.0%	1592 100.0%	1400 100.0%
遊びのため	502 57.2%	188 50.7%	40 45.5%	338 56.5%	135 55.8%	346 49.9%	873 54.8%	717 51.2%
学習のため	30 3.4%	6 1.6%	1 1.1%	9 1.5%	4 1.7%	11 1.6%	25 1.6%	27 1.9%
学習と遊びの両方のため	324 36.9%	155 41.8%	40 45.5%	204 34.1%	87 36.0%	288 41.5%	602 37.8%	573 40.9%
その他	22 2.5%	22 5.9%	7 8.0%	47 7.9%	16 6.6%	49 7.1%	92 5.8%	83 5.9%

図表 31 育児・教育サービスの利用状況

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
合計		1000 100.0%	392 100.0%	91 100.0%	614 100.0%	249 100.0%	724 100.0%	1647 100.0%	1466 100.0%
幼稚園・認可保育園・認定こども園など	非該当	652 65.2%	229 58.4%	58 63.7%	399 65.0%	169 67.9%	394 54.4%	810 49.2%	629 42.9%
	該当	348 34.8%	163 41.6%	33 36.3%	215 35.0%	80 32.1%	330 45.6%	837 50.8%	837 57.1%
認可外保育施設	非該当	979 97.9%	389 99.2%	89 97.8%	596 97.1%	241 96.8%	696 96.1%	1598 97.0%	1424 97.1%
	該当	21 2.1%	3 0.8%	2 2.2%	18 2.9%	8 3.2%	28 3.9%	49 3.0%	42 2.9%
スイミングスクール・スポーツクラブ・体操教室	非該当	914 91.4%	368 93.9%	83 91.2%	573 93.3%	211 84.7%	596 82.3%	1433 87.0%	1368 93.3%
	該当	86 8.6%	24 6.1%	8 8.8%	41 6.7%	38 15.3%	128 17.7%	214 13.0%	98 6.7%
楽器・幼児向けの音楽教室	非該当	968 96.8%	386 98.5%	91 100.0%	611 99.5%	246 98.8%	699 96.5%	1597 97.0%	1446 98.6%
	該当	32 3.2%	6 2.1%	0 0.0%	3 0.5%	3 1.2%	25 3.5%	50 3.0%	20 1.4%
バレエ・リトミックなど	非該当	955 95.5%	379 96.7%	89 97.8%	601 97.9%	245 98.4%	682 94.2%	1596 96.9%	1420 96.9%
	該当	45 4.5%	13 3.3%	2 2.2%	13 2.1%	4 1.6%	42 5.8%	51 3.1%	46 3.1%
英会話などの語学の教室	非該当	961 96.1%	384 98.0%	88 96.7%	581 94.6%	234 94.0%	681 94.1%	1561 94.8%	1416 96.6%
	該当	39 3.9%	8 2.0%	3 3.3%	33 5.4%	15 6.0%	43 5.9%	86 5.2%	50 3.4%
幼稚園や小学校受験のための塾・家庭教師	非該当	997 99.7%	391 99.7%	91 100.0%	614 100.0%	249 100.0%	722 99.7%	1640 99.6%	1465 99.9%
	該当	3 0.3%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.3%	7 0.4%	1 0.1%

図表 31 育児・教育サービスの利用状況(つづき)

		モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
受験目的ではない学習塾や計算・書き取りの塾	非該当	992 99.2%	387 98.7%	89 97.8%	607 98.9%	249 100.0%	712 98.3%	1594 96.8%	1448 98.8%
	該当	8 0.8%	5 1.3%	2 2.2%	7 1.1%	0 0.0%	12 1.7%	53 3.2%	18 1.2%
月1回程度、定期的に教材が送られてくる通信教育	非該当	894 89.4%	340 86.7%	82 90.1%	547 89.1%	218 87.6%	631 87.2%	1404 85.2%	1304 88.9%
	該当	106 10.6%	52 13.3%	9 9.9%	67 10.9%	31 12.4%	93 12.8%	243 14.8%	162 11.1%
その他	非該当	978 97.8%	375 95.7%	89 97.8%	589 95.9%	236 94.8%	663 91.6%	1584 96.2%	1419 96.8%
	該当	22 2.2%	17 4.3%	2 2.2%	25 4.1%	13 5.2%	61 8.4%	63 3.8%	47 3.2%
いずれも利用していない	非該当	544 54.4%	231 58.9%	49 53.8%	336 54.7%	150 60.2%	517 71.4%	1172 71.2%	1035 70.6%
	該当	456 45.6%	161 41.1%	42 46.2%	278 45.3%	99 39.8%	207 28.6%	475 28.8%	431 29.4%

図表 32 育児・教育サービスの利用頻度

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
幼稚園・認可保育園・認定こども園など	合計	348 100.0%	163 100.0%	34 100.0%	214 100.0%	80 100.0%	326 100.0%	835 100.0%	833 100.0%
	週に1回	31 8.9%	3 1.8%	1 2.9%	7 3.3%	0 0.0%	45 13.8%	15 1.8%	25 3.0%
	週に2~3回	36 10.3%	13 8.0%	0 0.0%	7 3.3%	1 1.3%	64 19.6%	32 3.8%	99 11.9%
	週に4~5回	224 64.4%	129 79.1%	30 88.2%	185 86.4%	72 90.0%	188 57.7%	707 84.7%	521 62.5%
	週に6~7回	41 11.8%	13 8.0%	3 8.8%	7 3.3%	3 3.8%	18 5.5%	67 8.0%	175 21.0%
	2週間に1回程度	4 1.1%	3 1.8%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	5 1.5%	4 0.5%	3 0.4%
	1か月に1回程度	4 1.1%	1 0.6%	0 0.0%	6 2.8%	2 2.5%	2 0.6%	7 0.8%	6 0.7%
	ごくたまに	8 2.3%	1 0.6%	0 0.0%	1 0.5%	2 2.5%	4 1.2%	3 0.4%	4 0.5%
認可外保育施設	合計	21 100.0%	3 100.0%	2 100.0%	18 100.0%	7 100.0%	26 100.0%	50 100.0%	40 100.0%
	週に1回	4 19.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 5.6%	0 0.0%	3 11.5%	2 4.0%	2 5.0%
	週に2~3回	1 4.8%	1 33.3%	0 0.0%	3 16.7%	2 28.6%	9 34.6%	5 10.0%	6 15.0%
	週に4~5回	12 57.1%	2 66.7%	1 50.0%	13 72.2%	5 71.4%	13 50.0%	37 74.0%	21 52.5%
	週に6~7回	2 9.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	6 15.0%
	2週間に1回程度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.8%	2 4.0%	1 2.5%
	1か月に1回程度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.0%	3 7.5%
	ごくたまに	2 9.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	1 2.5%

図表 32 育児・教育サービスの利用頻度(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
スイミング スクール・ スポーツク ラブ・体操 教室	合計	86 100.0%	24 100.0%	8 100.0%	40 100.0%	38 100.0%	128 100.0%	209 100.0%	98 100.0%
	週に1回	63 73.3%	21 87.5%	5 62.5%	32 80.0%	25 65.8%	84 65.6%	160 76.6%	62 63.3%
	週に2~3 回	9 10.5%	1 4.2%	2 25.0%	3 7.5%	12 31.6%	42 32.8%	27 12.9%	8 8.2%
	週に4~5 回	4 4.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%	0 0.0%	1 0.5%	4 4.1%
	週に6~7 回	2 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%
	2週間に1 回程度	5 5.8%	1 4.2%	1 12.5%	4 10.0%	0 0.0%	1 0.8%	12 5.7%	16 16.3%
	1か月に1 回程度	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 4.3%	5 5.1%
	ごくたまに	2 2.3%	1 4.2%	0 0.0%	1 2.5%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	2 2.0%
楽器・幼児 向けの音 楽教室	合計	32 100.0%	6 100.0%	0 0.0%	3 100.0%	3 100.0%	25 100.0%	48 100.0%	21 100.0%
	週に1回	22 68.8%	6 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	3 100.0%	22 88.0%	37 77.1%	18 85.7%
	週に2~3 回	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	週に4~5 回	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%
	週に6~7 回	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2週間に1 回程度	2 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	3 12.0%	4 8.3%	2 9.5%
	1か月に1 回程度	4 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 10.4%	1 4.8%
	ごくたまに	3 9.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%

図表 32 育児・教育サービスの利用頻度(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
バレエ・リトミックなど	合計	45 100.0%	13 100.0%	2 100.0%	13 100.0%	4 100.0%	43 100.0%	51 100.0%	45 100.0%
	週に1回	23 51.1%	4 30.8%	1 50.0%	10 76.9%	2 50.0%	15 34.9%	19 37.3%	27 60.0%
	週に2~3回	4 8.9%	1 7.7%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	1 2.0%	3 6.7%
	週に4~5回	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	週に6~7回	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2週間に1回程度	7 15.6%	5 38.5%	0 0.0%	2 15.4%	0 0.0%	24 55.8%	24 47.1%	8 17.8%
	1か月に1回程度	9 20.0%	1 7.7%	0 0.0%	1 7.7%	2 50.0%	2 4.7%	7 13.7%	7 15.6%
	ごくたまに	2 4.4%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%
英会話などの語学の教室	合計	39 100.0%	8 100.0%	3 100.0%	33 100.0%	15 100.0%	42 100.0%	87 100.0%	50 100.0%
	週に1回	27 69.2%	6 75.0%	3 100.0%	24 72.7%	11 73.3%	26 61.9%	71 81.6%	39 78.0%
	週に2~3回	2 5.1%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%	6 14.3%	4 4.6%	6 12.0%
	週に4~5回	2 5.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%	1 2.4%	2 2.3%	1 2.0%
	週に6~7回	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.3%	0 0.0%
	2週間に1回程度	5 12.8%	0 0.0%	0 0.0%	5 15.2%	0 0.0%	8 19.0%	4 4.6%	1 2.0%
	1か月に1回程度	2 5.1%	1 12.5%	0 0.0%	2 6.1%	0 0.0%	0 0.0%	4 4.6%	1 2.0%
	ごくたまに	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.1%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	2 4.0%

図表 32 育児・教育サービスの利用頻度(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
幼稚園や 小学校受験のための 塾・家庭教師	合計	3	1	0	0	0	2	7	1
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	週に1回	1	1	0	0	0	1	3	1
		33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	42.9%	100.0%
	週に2~3回	1	0	0	0	0	1	4	0
		33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	57.1%	0.0%
	週に4~5回	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	週に6~7回	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2週間に1回程度	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1か月に1回程度	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
ごくたまに	1	0	0	0	0	0	0	0	
	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
受験目的ではない学習 塾や計算・ 書き取りの 塾	合計	8	5	2	9	0	12	55	18
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	週に1回	7	3	1	4	0	10	24	9
		87.5%	60.0%	50.0%	44.4%	0.0%	83.3%	43.6%	50.0%
	週に2~3回	0	2	1	2	0	1	21	8
		0.0%	40.0%	50.0%	22.2%	0.0%	8.3%	38.2%	44.4%
	週に4~5回	1	0	0	0	0	0	0	1
		12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%
	週に6~7回	0	0	0	0	0	0	1	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%
	2週間に1回程度	0	0	0	0	0	1	5	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	9.1%	0.0%
	1か月に1回程度	0	0	0	3	0	0	4	0
		0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	7.3%	0.0%
	ごくたまに	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 32 育児・教育サービスの利用頻度(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
月 1 回程度、定期的に教材が送られてくる通信教育	合計	106	51	9	65	32	94	238	161
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	週に 1 回	12	6	1	6	3	8	20	9
		11.3%	1.8%	11.1%	9.2%	9.4%	8.5%	8.4%	5.6%
	週に 2~3 回	22	6	0	13	4	16	52	31
		20.8%	11.8%	0.0%	20.0%	12.5%	17.0%	21.8%	19.3%
	週に 4~5 回	17	9	1	9	3	21	34	23
		16.0%	17.6%	11.1%	13.8%	9.4%	22.3%	14.3%	14.3%
	週に 6~7 回	17	6	2	12	6	14	22	26
		16.0%	11.8%	22.2%	18.5%	18.8%	14.9%	9.2%	16.1%
2 週間に 1 回程度	1	0	0	1	2	2	10	3	
	0.9%	0.0%	0.0%	1.5%	6.3%	2.1%	4.2%	1.9%	
1 か月に 1 回程度	36	23	5	22	14	33	95	65	
	34.0%	45.1%	55.6%	33.8%	43.8%	35.1%	39.9%	40.4%	
ごくたまに	1	1	0	2	0	0	5	4	
	0.9%	2.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	2.1%	2.5%	
その他	合計	22	17	2	23	12	59	61	45
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	週に 1 回	10	7	0	13	4	16	22	14
		45.5%	41.2%	0.0%	56.5%	33.3%	27.1%	36.1%	31.1%
	週に 2~3 回	6	4	1	3	2	31	15	10
		27.3%	23.5%	50.0%	13.0%	16.7%	52.5%	24.6%	22.2%
	週に 4~5 回	2	1	0	2	3	2	3	5
		9.1%	5.9%	0.0%	8.7%	25.0%	3.4%	4.9%	11.1%
	週に 6~7 回	3	0	0	1	1	2	3	2
		13.6%	0.0%	0.0%	4.3%	8.3%	3.4%	4.9%	4.4%
	2 週間に 1 回程度	0	1	0	1	0	5	7	6
		0.0%	5.9%	0.0%	4.3%	0.0%	8.5%	11.5%	13.3%
	1 か月に 1 回程度	1	3	1	2	2	2	10	6
		4.5%	17.6%	50.0%	8.7%	16.7%	3.4%	16.4%	13.3%
ごくたまに	0	1	0	1	0	1	1	2	
	0.0%	5.9%	0.0%	4.3%	0.0%	1.7%	1.6%	4.4%	

図表 33 育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
幼稚園・認可保育園・認定こども園など	合計	348	163	34	213	80	325	830	831
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	5千円未満	48	31	3	21	9	49	216	89
		13.8%	19.0%	8.8%	9.9%	11.3%	15.1%	26.0%	10.7%
	5千円以上 1万円未満	34	10	1	9	1	42	58	50
		9.8%	6.1%	2.9%	4.2%	1.3%	12.9%	7.0%	6.0%
	1万円以上 1万5千円 未満	39	27	2	6	3	42	19	75
		11.2%	16.6%	5.9%	2.8%	3.8%	12.9%	2.3%	9.0%
	1万5千円 以上2万 円未満	23	11	7	22	6	33	43	60
		6.6%	6.7%	20.6%	10.3%	7.5%	10.2%	5.2%	7.2%
	2万円以上 2万5千円 未満	25	20	1	38	5	14	62	98
		7.2%	12.3%	2.9%	17.8%	6.3%	4.3%	7.5%	11.8%
	2万5千円 以上3万 円未満	31	17	2	41	9	20	135	169
		8.9%	10.4%	5.9%	19.2%	11.3%	6.2%	16.3%	20.3%
	3万円以上 5万円未満	80	38	18	59	28	83	206	205
		23.0%	23.3%	52.9%	27.7%	35.0%	25.5%	24.8%	24.7%
5万円以上	27	4	0	12	17	37	73	76	
	7.8%	2.5%	0.0%	5.6%	21.3%	11.4%	8.8%	9.1%	
わからない ／知らない	41	5	0	5	2	5	18	9	
	11.8%	3.1%	0.0%	2.3%	2.5%	1.5%	2.2%	1.1%	

図表 33 育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
認可外保育施設	合計	21	3	2	18	7	25	50	40
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	5千円未満	2	0	1	2	1	1	4	5
		9.5%	0.0%	50.0%	11.1%	14.3%	4.0%	8.0%	12.5%
	5千円以上 1万円未満	2	0	0	0	0	3	2	2
		9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.0%	4.0%	5.0%
	1万円以上 1万5千円 未満	1	0	0	1	1	1	1	2
		4.8%	0.0%	0.0%	5.6%	14.3%	4.0%	2.0%	5.0%
	1万5千円 以上2万 円未満	0	0	0	1	1	3	5	0
		0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	14.3%	12.0%	10.0%	0.0%
	2万円以上 2万5千円 未満	2	0	0	1	0	2	3	2
		9.5%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	8.0%	6.0%	5.0%
	2万5千円 以上3万 円未満	3	0	0	2	0	0	2	5
		14.3%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	4.0%	12.5%
	3万円以上 5万円未満	6	2	0	11	3	8	14	20
		28.6%	66.7%	0.0%	61.1%	42.9%	32.0%	28.0%	50.0%
5万円以上	3	1	1	0	1	7	19	4	
	14.3%	33.3%	50.0%	0.0%	14.3%	28.0%	38.0%	10.0%	
わからない ／知らない	2	0	0	0	0	0	0	0	
	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

図表 33 育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
スイミング スクール・ スポーツ ラブ・体操 教室	合計	86	24	8	41	38	128	213	97
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	5 千円未満	32	10	3	18	3	26	64	44
		37.2%	41.7%	37.5%	43.9%	7.9%	20.3%	30.0%	45.4%
	5 千円以上 1 万円未満	42	13	5	22	29	97	140	50
		48.8%	54.2%	62.5%	53.7%	76.3%	75.8%	65.7%	51.5%
	1 万円以上 1 万 5 千円 未満	2	0	0	1	4	3	9	0
		2.3%	0.0%	0.0%	2.4%	10.5%	2.3%	4.2%	0.0%
	1 万 5 千円 以上 2 万 円未満	1	0	0	0	0	1	0	0
		1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
	2 万円以上 2 万 5 千円 未満	3	0	0	0	1	0	0	0
		3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	2 万 5 千円 以上 3 万 円未満	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3 万円以上 5 万円未満	0	0	0	0	1	1	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.8%	0.0%	0.0%
	5 万円以上	0	0	0	0	0	0	0	1
0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	
わからない ／知らない	6	1	0	0	0	0	0	2	
	7.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	

図表 33 育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
楽器・幼児向けの音楽教室	合計	32	6	0	2	3	25	50	20
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	5千円未満	9	4	0	1	1	8	17	3
		28.1%	66.7%	0.0%	50.0%	33.3%	32.0%	34.0%	15.0%
	5千円以上 1万円未満	17	2	0	1	2	17	33	16
		53.1%	33.3%	0.0%	50.0%	66.7%	68.0%	66.0%	80.0%
	1万円以上 1万5千円 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1万5千円 以上2万 円未満	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2万円以上 2万5千円 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2万5千円 以上3万 円未満	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3万円以上 5万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
わからない ／知らない	6	0	0	0	0	0	0	1	
	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	

図表 33 育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
バレエ・リトミックなど	合計	45	13	2	13	4	43	51	45
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	5千円未満	32	11	2	11	2	32	40	38
		71.1%	84.6%	100.0%	84.6%	50.0%	74.4%	78.4%	84.4%
	5千円以上 1万円未満	7	1	0	2	2	8	8	5
		15.6%	7.7%	0.0%	15.4%	50.0%	18.6%	15.7%	11.1%
	1万円以上 1万5千円 未満	0	0	0	0	0	1	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%
	1万5千円 以上2万 円未満	1	0	0	0	0	1	1	1
		2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	2.0%	2.2%
	2万円以上 2万5千円 未満	0	0	0	0	0	1	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%
	2万5千円 以上3万 円未満	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3万円以上 5万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
わからない ／知らない	5	1	0	0	0	0	2	1	
	11.1%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	2.2%	

図表 33 育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
英会話などの語学の教室	合計	39	8	3	33	15	42	87	50
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	5千円未満	15	4	0	12	2	10	12	19
		38.5%	50.0%	0.0%	36.4%	13.3%	23.8%	13.8%	38.0%
	5千円以上 1万円未満	12	3	1	12	9	20	58	20
		30.8%	37.5%	33.3%	36.4%	60.0%	47.6%	66.7%	40.0%
	1万円以上 1万5千円 未満	4	0	2	7	2	4	11	6
		10.3%	0.0%	66.7%	21.2%	13.3%	9.5%	12.6%	12.0%
	1万5千円 以上2万 円未満	1	0	0	1	2	2	3	4
		2.6%	0.0%	0.0%	3.0%	13.3%	4.8%	3.4%	8.0%
	2万円以上 2万5千円 未満	1	0	0	1	0	1	1	1
		2.6%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	2.4%	1.1%	2.0%
	2万5千円 以上3万 円未満	0	0	0	0	0	1	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%
	3万円以上 5万円未満	2	1	0	0	0	4	1	0
		5.1%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	1.1%	0.0%
5万円以上	1	0	0	0	0	0	0	0	
	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
わからない ／知らない	3	0	0	0	0	0	1	0	
	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	

図表 33 育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
幼稚園や 小学校受 験のための 塾・家庭教 師	合計	3	1	0	0	0	2	7	1
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	5千円未満	2	0	0	0	0	0	0	0
		66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5千円以上 1万円未満	0	0	0	0	0	2	2	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	28.6%	0.0%
	1万円以上 1万5千円 未満	0	0	0	0	0	0	3	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%
	1万5千円 以上2万 円未満	0	1	0	0	0	0	2	1
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	100.0%
	2万円以上 2万5千円 未満	1	0	0	0	0	0	0	0
		33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2万5千円 以上3万 円未満	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3万円以上 5万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0
0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
わからない ／知らない	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

図表 33 育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
受験目的ではない学習塾や計算・書き取りの塾	合計	8	5	2	9	0	12	55	18
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	5千円未満	1	0	0	4	0	1	10	2
		12.5%	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%	8.3%	18.2%	11.1%
	5千円以上 1万円未満	1	4	1	2	0	5	25	8
		12.5%	80.0%	50.0%	22.2%	0.0%	41.7%	45.5%	44.4%
	1万円以上 1万5千円 未満	2	1	1	3	0	2	7	4
		25.0%	20.0%	50.0%	33.3%	0.0%	16.7%	12.7%	22.2%
	1万5千円 以上2万 円未満	1	0	0	0	0	2	8	2
		12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	14.5%	11.1%
	2万円以上 2万5千円 未満	0	0	0	0	0	1	1	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	1.8%	5.6%
	2万5千円 以上3万 円未満	0	0	0	0	0	0	1	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%
	3万円以上 5万円未満	1	0	0	0	0	1	2	1
		12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	3.6%	5.6%
5万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
わからない ／知らない	2	0	0	0	0	0	1	0	
	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	

図表 33 育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
月1回程度、定期的に教材が送られてくる通信教育	合計	106	51	9	65	32	95	239	160
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	5千円未満	85	43	7	60	30	82	218	138
		80.2%	84.3%	77.8%	92.3%	93.8%	86.3%	91.2%	86.3%
	5千円以上 1万円未満	9	5	2	2	1	7	16	15
		8.5%	9.8%	22.2%	3.1%	3.1%	7.4%	6.7%	9.4%
	1万円以上 1万5千円 未満	1	0	0	1	0	1	1	2
		0.9%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	1.1%	0.4%	1.3%
	1万5千円 以上2万 円未満	2	0	0	1	0	0	0	0
		1.9%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2万円以上 2万5千円 未満	1	1	0	0	0	2	2	1
		0.9%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.8%	0.6%
	2万5千円 以上3万 円未満	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3万円以上 5万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5万円以上	1	0	0	0	1	0	0	1	
	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.6%	
わからない ／知らない	7	2	0	1	0	3	2	3	
	6.6%	3.9%	0.0%	1.5%	0.0%	3.2%	0.8%	1.9%	

図表 33 育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
その他	合計	22	17	2	22	12	58	62	45
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	5千円未満	11	12	1	17	6	22	45	22
		50.0%	70.6%	50.0%	77.3%	50.0%	37.9%	72.6%	48.9%
	5千円以上 1万円未満	3	2	0	3	2	23	8	13
		13.6%	11.8%	0.0%	13.6%	16.7%	39.7%	12.9%	28.9%
	1万円以上 1万5千円 未満	1	0	0	0	2	4	2	4
		4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	6.9%	3.2%	8.9%
	1万5千円 以上2万 円未満	1	0	0	2	0	2	3	2
		4.5%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	3.4%	4.8%	4.4%
	2万円以上 2万5千円 未満	1	0	0	0	0	2	0	0
		4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%
	2万5千円 以上3万 円未満	0	0	0	0	0	4	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%
	3万円以上 5万円未満	0	0	0	0	0	0	1	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%
5万円以上	0	0	0	0	1	1	1	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	1.7%	1.6%	0.0%	
わからない ／知らない	5	3	1	0	1	0	2	4	
	22.7%	17.6%	50.0%	0.0%	8.3%	0.0%	3.2%	8.9%	

図表 34 子供に希望する学校段階

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	394 100.0%	93 100.0%	620 100.0%	251 100.0%	730 100.0%	1660 100.0%	1480 100.0%
中学まで	5 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.1%	0 0.0%
高校まで	124 12.4%	55 14.0%	11 11.8%	91 14.7%	44 17.5%	25 3.4%	145 8.7%	190 12.8%
専門学校 各種学校まで	73 7.3%	51 12.9%	10 10.8%	54 8.7%	27 10.8%	26 3.6%	142 8.6%	166 11.2%
短期大学 高等専門学校まで	45 4.5%	34 8.6%	3 3.2%	42 6.8%	16 6.4%	25 3.4%	85 5.1%	89 6.0%
大学まで	626 62.6%	216 54.8%	58 62.4%	379 61.1%	143 57.0%	581 79.6%	1157 69.7%	927 62.6%
大学院まで	33 3.3%	6 1.5%	1 1.1%	16 2.6%	7 2.8%	31 4.2%	39 2.3%	30 2.0%
その他	10 1.0%	9 2.3%	4 4.3%	8 1.3%	6 2.4%	7 1.0%	32 1.9%	28 1.9%
わからない	84 8.4%	23 5.8%	6 6.5%	30 4.8%	8 3.2%	35 4.8%	57 3.4%	50 3.4%

図表 35 最近2週間の保護者の状態

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
明るく、楽しい気分で過ごした	合計	1000	393	93	619	251	730	1660	1484
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	まったくない	28	2	2	5	3	4	11	12
		2.8%	0.5%	2.2%	0.8%	1.2%	0.5%	0.7%	0.8%
	ほんのたまに	129	37	8	59	25	45	166	104
		12.9%	9.4%	8.6%	9.5%	10.0%	6.2%	10.0%	7.0%
	半分以下の期間を	192	38	14	79	33	95	238	171
		19.2%	9.7%	15.1%	12.8%	13.1%	13.0%	14.3%	11.5%
	半分以上の期間を	337	136	37	234	96	274	630	515
		33.7%	34.6%	39.8%	37.8%	38.2%	37.5%	38.0%	34.7%
	ほとんどいつも	241	140	25	198	80	240	496	502
		24.1%	35.6%	26.9%	32.0%	31.9%	32.9%	29.9%	33.8%
	いつも	73	40	7	44	14	72	119	180
		7.3%	10.2%	7.5%	7.1%	5.6%	9.9%	7.2%	12.1%
落ち着いた、リラックスした気分で過ごした	合計	1000	393	93	620	251	730	1657	1484
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	まったくない	44	11	3	18	8	23	47	35
		4.4%	2.8%	3.2%	2.9%	3.2%	3.2%	2.8%	2.4%
	ほんのたまに	215	71	25	124	49	131	349	236
		21.5%	18.1%	26.9%	20.0%	19.5%	17.9%	21.1%	15.9%
	半分以下の期間を	234	64	16	109	46	148	274	236
		23.4%	16.3%	17.2%	17.6%	18.3%	20.3%	16.5%	15.9%
	半分以上の期間を	286	125	25	215	91	215	531	478
		28.6%	31.8%	26.9%	34.7%	36.3%	29.5%	32.0%	32.2%
	ほとんどいつも	171	98	20	121	49	171	377	377
		17.1%	24.9%	21.5%	19.5%	19.5%	23.4%	22.8%	25.4%
	いつも	50	24	4	33	8	42	79	122
		5.0%	6.1%	4.3%	5.3%	3.2%	5.8%	4.8%	8.2%

図表 35 最近2週間の保護者の状態(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
意欲的で、活動的に過ごした	合計	1000	392	93	620	251	729	1658	1484
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	まったくない	51	12	3	16	7	11	46	31
		5.1%	3.1%	3.2%	2.6%	2.8%	1.5%	2.8%	2.1%
	ほんのたまに	152	50	14	78	35	77	227	157
		15.2%	12.8%	15.1%	12.6%	13.9%	10.6%	13.7%	10.6%
	半分以下の期間を	219	52	18	105	46	121	274	215
		21.9%	13.3%	19.4%	16.9%	18.3%	16.6%	16.5%	14.5%
	半分以上の期間を	318	135	33	206	97	263	579	488
		31.8%	34.4%	35.5%	33.2%	38.6%	36.1%	34.9%	32.9%
	ほとんどいつも	204	103	16	169	55	180	423	442
		20.4%	26.3%	17.2%	27.3%	21.9%	24.7%	25.5%	29.8%
	いつも	56	40	9	46	11	77	109	151
		5.6%	10.2%	9.7%	7.4%	4.4%	10.6%	6.6%	10.2%
ぐっすりと休め、気持ちよくめざめた	合計	1000	393	93	620	251	730	1658	1484
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	まったくない	136	37	10	63	21	72	166	130
		13.6%	9.4%	10.8%	10.2%	8.4%	9.9%	10.0%	8.8%
	ほんのたまに	247	86	24	132	54	131	368	318
		24.7%	21.9%	25.8%	21.3%	21.5%	17.9%	22.2%	21.4%
	半分以下の期間を	235	66	22	117	46	153	320	261
		23.5%	16.8%	23.7%	18.9%	18.3%	21.0%	19.3%	17.6%
	半分以上の期間を	209	101	16	155	60	193	381	351
		20.9%	25.7%	17.2%	25.0%	23.9%	26.4%	23.0%	23.7%
	ほとんどいつも	121	70	14	115	58	127	335	317
		12.1%	17.8%	15.1%	18.5%	23.1%	17.4%	20.2%	21.4%
	いつも	52	33	7	38	12	54	88	107
		5.2%	8.4%	7.5%	6.1%	4.8%	7.4%	5.3%	7.2%

図表 35 最近2週間の保護者の状態(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
日常生活 の中に、興味のある ことがたくさんあった	合計	1000	393	93	620	251	730	1656	1484
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	まったくない	96	45	8	46	14	37	113	99
		9.6%	11.5%	8.6%	7.4%	5.6%	5.1%	6.8%	6.7%
	ほんのたまに	256	95	31	171	85	174	442	363
		25.6%	24.2%	33.3%	27.6%	33.9%	23.8%	26.7%	24.5%
	半分以下の期間を	221	70	20	112	44	129	310	255
		22.1%	17.8%	21.5%	18.1%	17.5%	17.7%	18.7%	17.2%
	半分以上の期間を	253	96	20	163	63	197	446	354
		25.3%	24.4%	21.5%	26.3%	25.1%	27.0%	26.9%	23.9%
	ほとんどいつも	122	63	9	95	36	141	260	293
		12.2%	16.0%	9.7%	15.3%	14.3%	19.3%	15.7%	19.7%
	いつも	52	24	5	33	9	52	85	120
		5.2%	6.1%	5.4%	5.3%	3.6%	7.1%	5.1%	8.1%

図表 36 子供に対する気持ち

※本項目については、著作権の関係により非掲載

図表 37 ストレスタイプの診断結果の表示

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	997 100.0%	283 100.0%	60 100.0%	451 100.0%	168 100.0%	503 100.0%	1198 100.0%	973 100.0%
診断結果を表示する	869 87.2%	266 94.0%	54 90.0%	431 95.6%	162 96.4%	485 96.4%	1120 93.5%	922 94.8%
診断結果は表示しない	128 12.8%	17 6.0%	6 10.0%	20 4.4%	6 3.6%	18 3.6%	78 6.5%	51 5.2%

図表 38 回答者自身のこと

私は自分自身のことを		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
活発で、外交的だと思う	合計	1000	394	93	619	250	730	1656	1487
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	全く違うと思う	85	16	3	29	12	42	81	84
		8.5%	4.1%	3.2%	4.7%	4.8%	5.8%	4.9%	5.6%
	おおよそ違うと思う	105	34	7	65	22	78	182	140
		10.5%	8.6%	7.5%	10.5%	8.8%	10.7%	11.0%	9.4%
	少し違うと思う	186	61	17	114	50	104	308	230
		18.6%	15.5%	18.3%	18.4%	20.0%	14.2%	18.6%	15.5%
	どちらでもない	205	75	19	101	42	104	243	237
		20.5%	19.0%	20.4%	16.3%	16.8%	14.2%	14.7%	15.9%
少しそう思う	221	73	15	132	45	144	341	297	
	22.1%	18.5%	16.1%	21.3%	18.0%	19.7%	20.6%	20.0%	
まあまあそう思う	167	112	30	149	64	218	414	407	
	16.7%	28.4%	32.3%	24.1%	25.6%	29.9%	25.0%	27.4%	
強くそう思う	31	23	2	29	15	40	87	92	
	3.1%	5.8%	2.2%	4.7%	6.0%	5.5%	5.3%	6.2%	
他人に不満を持ち、めごとを起しやすと思う	合計	1000	394	93	618	250	730	1656	1486
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	全く違うと思う	150	89	20	102	52	180	307	370
		15.0%	22.6%	21.5%	16.5%	20.8%	24.7%	18.5%	24.9%
	おおよそ違うと思う	271	143	37	218	84	250	612	501
		27.1%	36.3%	39.8%	35.3%	33.6%	34.2%	37.0%	33.7%
	少し違うと思う	216	53	10	107	39	129	311	239
		21.6%	13.5%	10.8%	17.3%	15.6%	17.7%	18.8%	16.1%
	どちらでもない	216	62	11	104	51	97	236	207
		21.6%	15.7%	11.8%	16.8%	20.4%	13.3%	14.3%	13.9%
少しそう思う	107	36	12	66	19	49	134	119	
	10.7%	9.1%	12.9%	10.7%	7.6%	6.7%	8.1%	8.0%	
まあまあそう思う	28	9	2	14	5	20	48	40	
	2.8%	2.3%	2.2%	2.3%	2.0%	2.7%	2.9%	2.7%	
強くそう思う	12	2	1	7	0	5	8	10	
	1.2%	0.5%	1.1%	1.1%	0.0%	0.7%	0.5%	0.7%	

図表 38 回答者自身のこと(つづき)

私は自分自身のことを		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
しっかりして、自分に厳しいと思う	合計	1000	394	93	619	251	728	1656	1487
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	全く違うと思う	65	26	5	54	21	38	118	108
		6.5%	6.6%	5.4%	8.7%	8.4%	5.2%	7.1%	7.3%
	おおよそ違うと思う	117	49	11	91	25	97	206	174
		11.7%	12.4%	11.8%	14.7%	10.0%	13.3%	12.4%	11.7%
	少し違うと思う	244	93	24	129	64	160	401	346
		24.4%	23.6%	25.8%	20.8%	25.5%	22.0%	24.2%	23.3%
	どちらでもない	273	114	27	150	75	171	407	425
		27.3%	28.9%	29.0%	24.2%	29.9%	23.5%	24.6%	28.6%
少しそう思う	192	66	16	126	33	152	306	274	
	19.2%	16.8%	17.2%	20.4%	13.1%	20.9%	18.5%	18.4%	
まあまあそう思う	87	35	8	59	28	91	170	144	
	8.7%	8.9%	8.6%	9.5%	11.2%	12.5%	10.3%	9.7%	
強くそう思う	22	11	2	10	5	19	48	16	
	2.2%	2.8%	2.2%	1.6%	2.0%	2.6%	2.9%	1.1%	
心配性で、うろたえやすいと思う	合計	1000	394	93	619	251	730	1656	1487
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	全く違うと思う	53	30	7	40	10	59	99	154
		5.3%	7.6%	7.5%	6.5%	4.0%	8.1%	6.0%	10.4%
	おおよそ違うと思う	102	48	14	83	29	111	214	220
		10.2%	12.2%	15.1%	13.4%	11.6%	15.2%	12.9%	14.8%
	少し違うと思う	172	57	13	93	39	105	275	211
		17.2%	14.5%	14.0%	15.0%	15.5%	14.4%	16.6%	14.2%
	どちらでもない	200	68	17	92	43	113	242	228
		20.0%	17.3%	18.3%	14.9%	17.1%	15.5%	14.6%	15.3%
少しそう思う	279	109	25	163	66	198	453	399	
	27.9%	27.7%	26.9%	26.3%	26.3%	27.1%	27.4%	26.8%	
まあまあそう思う	128	50	15	108	50	95	258	202	
	12.8%	12.7%	16.1%	17.4%	19.9%	13.0%	15.6%	13.6%	
強くそう思う	66	32	2	40	14	49	115	73	
	6.6%	8.1%	2.2%	6.5%	5.6%	6.7%	6.9%	4.9%	

図表 38 回答者自身のこと(つづき)

私は自分自身のことを		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
新しいことが好きで、変わった考えを持つと思う	合計	1000	394	93	618	251	730	1656	1487
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	全く違うと思う	50	33	10	40	10	39	87	103
		5.0%	8.4%	10.8%	6.5%	4.0%	5.3%	5.3%	6.9%
	おおよそ違うと思う	125	41	15	86	32	79	247	191
		12.5%	10.4%	16.1%	13.9%	12.7%	10.8%	14.9%	12.8%
	少し違うと思う	194	76	17	111	60	152	313	256
		19.4%	19.3%	18.3%	18.0%	23.9%	20.8%	18.9%	17.2%
	どちらでもない	290	104	18	143	66	176	359	396
		29.0%	26.4%	19.4%	23.1%	26.3%	24.1%	21.7%	26.6%
少しそう思う	211	84	17	141	47	159	379	322	
	21.1%	21.3%	18.3%	22.8%	18.7%	21.8%	22.9%	21.7%	
まあまあそう思う	103	39	11	70	29	104	199	155	
	10.3%	9.9%	11.8%	11.3%	11.6%	14.2%	12.0%	10.4%	
強くそう思う	27	17	5	27	7	21	72	64	
	2.7%	4.3%	5.4%	4.4%	2.8%	2.9%	4.3%	4.3%	
ひかえめで、おとなしいと思う	合計	1000	394	93	619	251	730	1656	1487
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	全く違うと思う	90	58	16	83	28	99	232	229
		9.0%	14.7%	17.2%	13.4%	11.2%	13.6%	14.0%	15.4%
	おおよそ違うと思う	114	71	6	112	37	146	293	261
		11.4%	18.0%	6.5%	18.1%	14.7%	20.0%	17.7%	17.6%
	少し違うと思う	220	89	18	139	67	155	329	329
		22.0%	22.6%	19.4%	22.5%	26.7%	21.2%	19.9%	22.1%
	どちらでもない	231	71	27	105	54	125	307	289
		23.1%	18.0%	29.0%	17.0%	21.5%	17.1%	18.5%	19.4%
少しそう思う	183	52	12	96	39	119	297	218	
	18.3%	13.2%	12.9%	15.5%	15.5%	16.3%	17.9%	14.7%	
まあまあそう思う	119	43	14	67	22	68	157	118	
	11.9%	10.9%	15.1%	10.8%	8.8%	9.3%	9.5%	7.9%	
強くそう思う	43	10	0	17	4	18	41	43	
	4.3%	2.5%	0.0%	2.7%	1.6%	2.5%	2.5%	2.9%	

図表 38 回答者自身のこと(つづき)

私は自分自身のことを		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
人に気をつかう、やさしい人間だと思う	合計	1000	394	93	619	251	730	1656	1487
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	全く違うと思う	13	3	2	5	2	8	10	17
		1.3%	0.8%	2.2%	0.8%	0.8%	1.1%	0.6%	1.1%
	おおよそ違うと思う	27	13	5	11	10	22	58	52
		2.7%	3.3%	5.4%	1.8%	4.0%	3.0%	3.5%	3.5%
	少し違うと思う	84	27	5	60	22	62	131	121
		8.4%	6.9%	5.4%	9.7%	8.8%	8.5%	7.9%	8.1%
	どちらでもない	277	96	28	134	55	145	399	364
		27.7%	24.4%	30.1%	21.6%	21.9%	19.9%	24.1%	24.5%
少しそう思う	338	138	29	225	100	276	602	525	
	33.8%	35.0%	31.2%	36.3%	39.8%	37.8%	36.4%	35.3%	
まあまあそう思う	204	95	20	155	54	186	385	356	
	20.4%	24.1%	21.5%	25.0%	21.5%	25.5%	23.2%	23.9%	
強くそう思う	57	22	4	29	8	31	71	52	
	5.7%	5.6%	4.3%	4.7%	3.2%	4.2%	4.3%	3.5%	
だらしく、うっかりしていると思う	合計	1000	394	93	619	251	730	1656	1487
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	全く違うと思う	53	24	2	25	7	48	76	80
		5.3%	6.1%	2.2%	4.0%	2.8%	6.6%	4.6%	5.4%
	おおよそ違うと思う	103	39	9	56	29	79	190	176
		10.3%	9.9%	9.7%	9.0%	11.6%	10.8%	11.5%	11.8%
	少し違うと思う	158	63	11	105	45	123	255	234
		15.8%	16.0%	11.8%	17.0%	17.9%	16.8%	15.4%	15.7%
	どちらでもない	196	69	11	86	34	79	244	248
		19.6%	17.5%	11.8%	13.9%	13.5%	10.8%	14.7%	16.7%
少しそう思う	306	113	41	184	65	257	512	424	
	30.6%	28.7%	44.1%	29.7%	25.9%	35.2%	30.9%	28.5%	
まあまあそう思う	130	56	17	119	49	105	281	225	
	13.0%	14.2%	18.3%	19.2%	19.5%	14.4%	17.0%	15.1%	
強くそう思う	54	30	2	44	22	39	98	100	
	5.4%	7.6%	2.2%	7.1%	8.8%	5.3%	5.9%	6.7%	

図表 38 回答者自身のこと(つづき)

私は自分自身のことを		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
冷静で、気分が安定していると思う	合計	1000	394	93	619	251	730	1656	1487
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	全く違うと思う	59	15	2	46	13	41	73	72
		5.9%	3.8%	2.2%	7.4%	5.2%	5.6%	4.4%	4.8%
	おおよそ違うと思う	90	40	8	69	26	69	156	123
		9.0%	10.2%	8.6%	11.1%	10.4%	9.5%	9.4%	8.3%
	少し違うと思う	221	105	19	149	61	185	402	294
		22.1%	26.6%	20.4%	24.1%	24.3%	25.3%	24.3%	19.8%
	どちらでもない	288	102	31	163	78	144	429	413
		28.8%	25.9%	33.3%	26.3%	31.1%	19.7%	25.9%	27.8%
少しそう思う	208	83	21	100	36	157	321	329	
	20.8%	21.1%	22.6%	16.2%	14.3%	21.5%	19.4%	22.1%	
まあまあそう思う	108	43	11	83	34	115	237	229	
	10.8%	10.9%	11.8%	13.4%	13.5%	15.8%	14.3%	15.4%	
強くそう思う	26	6	1	9	3	19	38	27	
	2.6%	1.5%	1.1%	1.5%	1.2%	2.6%	2.3%	1.8%	
発想力に欠けた、平凡な人間だと思う	合計	1000	394	93	619	251	730	1656	1486
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	全く違うと思う	27	11	5	21	6	27	57	53
		2.7%	2.8%	5.4%	3.4%	2.4%	3.7%	3.4%	3.6%
	おおよそ違うと思う	57	31	1	41	18	66	140	121
		5.7%	7.9%	1.1%	6.6%	7.2%	9.0%	8.5%	8.1%
	少し違うと思う	152	73	10	111	60	163	295	288
		15.2%	18.5%	10.8%	17.9%	23.9%	22.3%	17.8%	19.4%
	どちらでもない	283	112	25	130	48	141	398	378
		28.3%	28.4%	26.9%	21.0%	19.1%	19.3%	24.0%	25.4%
少しそう思う	269	84	30	166	56	177	382	340	
	26.9%	21.3%	32.3%	26.8%	22.3%	24.2%	23.1%	22.9%	
まあまあそう思う	136	61	18	111	50	116	290	230	
	13.6%	15.5%	19.4%	17.9%	19.9%	15.9%	17.5%	15.5%	
強くそう思う	76	22	4	39	13	40	94	76	
	7.6%	5.6%	4.3%	6.3%	5.2%	5.5%	5.7%	5.1%	

図表 39 父親の年齢

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
合計	1000 100.0%	394 100.0%	93 100.0%	619 100.0%	250 100.0%	728 100.0%	1654 100.0%	1481 100.0%
24 歳以下	5 0.5%	5 1.3%	0 0.0%	7 1.1%	3 1.2%	0 0.0%	10 0.6%	15 1.0%
25～29 歳	75 7.5%	51 12.9%	13 14.0%	53 8.6%	23 9.1%	32 4.4%	131 7.9%	182 12.3%
30～34 歳	258 25.8%	101 25.6%	22 23.7%	172 27.8%	73 29.0%	171 23.5%	432 26.1%	443 29.9%
35～39 歳	312 31.2%	118 29.9%	26 28.0%	203 32.8%	95 37.7%	257 35.3%	539 32.6%	443 29.9%
40～44 歳	234 23.4%	79 20.1%	25 26.9%	141 22.8%	41 16.3%	195 26.8%	375 22.7%	260 17.6%
45～49 歳	71 7.1%	31 7.9%	6 6.5%	25 4.0%	11 4.4%	45 6.2%	93 5.6%	83 5.6%
50～59 歳	27 2.7%	3 0.8%	0 0.0%	8 1.3%	3 1.2%	19 2.6%	27 1.6%	21 1.4%
60 歳以上	3 0.3%	1 0.3%	0 0.0%	3 0.5%	1 0.4%	2 0.3%	5 0.3%	2 0.1%
いない	15 1.5%	5 1.3%	1 1.1%	7 1.1%	0 0.0%	7 1.0%	42 2.5%	32 2.2%

図表 40 母親の年齢

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
合計	1000 100.0%	394 100.0%	93 100.0%	620 100.0%	250 100.0%	730 100.0%	1656 100.0%	1487 100.0%
24 歳以下	18 1.8%	7 1.8%	0 0.0%	11 1.8%	3 1.2%	2 0.3%	25 1.5%	31 2.1%
25～29 歳	111 11.1%	75 19.0%	15 16.1%	80 12.9%	34 13.6%	54 7.4%	205 12.4%	217 14.6%
30～34 歳	343 34.3%	129 32.7%	31 33.3%	222 35.8%	97 38.8%	224 30.7%	546 33.0%	536 36.0%
35～39 歳	356 35.6%	106 26.9%	27 29.0%	203 32.7%	75 30.0%	282 38.6%	591 35.7%	483 32.5%
40～44 歳	154 15.4%	70 17.8%	18 19.4%	95 15.3%	36 14.4%	157 21.5%	264 15.9%	201 13.5%
45～49 歳	13 1.3%	6 1.5%	2 2.2%	7 1.1%	4 1.6%	9 1.2%	22 1.3%	16 1.1%
50～59 歳	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%
60 歳以上	2 0.2%	1 0.3%	0 0.0%	1 0.2%	1 0.4%	2 0.3%	2 0.1%	1 0.1%
いない	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.1%

図表 41 父親の現在の仕事

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
合計	985 100.0%	389 100.0%	92 100.0%	612 100.0%	249 100.0%	719 100.0%	1613 100.0%	1447 100.0%
正規社員・職員 (フルタイム)	868 88.1%	331 85.1%	82 89.1%	561 91.7%	212 85.1%	605 84.1%	1423 88.2%	1249 86.3%
正規社員・職員 (短時間勤務)	3 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	1 0.1%	1 0.1%	1 0.1%
正規社員・職員 (育児により休業中)	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%
正規社員・職員(介護・病 気等により休業中)	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	2 0.8%	0 0.0%	2 0.1%	3 0.2%
派遣社員	4 0.4%	3 0.8%	0 0.0%	4 0.7%	2 0.8%	1 0.1%	6 0.4%	11 0.8%
契約社員(職員)・嘱託	15 1.5%	2 0.5%	0 0.0%	3 0.5%	4 1.6%	17 2.4%	26 1.6%	6 0.4%
自営業・家業手伝い	65 6.6%	43 11.1%	8 8.7%	31 5.1%	23 9.2%	74 10.3%	125 7.7%	133 9.2%
パート・アルバイト	3 0.3%	2 0.5%	0 0.0%	1 0.2%	1 0.4%	3 0.4%	10 0.6%	10 0.7%
専業主婦・専業主夫	3 0.3%	0 0.0%	1 1.1%	1 0.2%	0 0.0%	1 0.1%	2 0.1%	2 0.1%
無職	12 1.2%	2 0.5%	0 0.0%	4 0.7%	2 0.8%	5 0.7%	6 0.4%	12 0.8%
その他	10 1.0%	6 1.5%	1 1.1%	5 0.8%	2 0.8%	12 1.7%	12 0.7%	19 1.3%

図表 42 母親の現在の仕事

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
合計	998 100.0%	394 100.0%	92 100.0%	620 100.0%	249 100.0%	730 100.0%	1656 100.0%	1485 100.0%
正規社員・職員 (フルタイム)	154 15.4%	46 11.7%	14 15.2%	110 17.7%	38 15.3%	96 13.2%	325 19.6%	252 17.0%
正規社員・職員 (短時間勤務)	30 3.0%	18 4.6%	6 6.5%	44 7.1%	7 2.8%	55 7.5%	85 5.2%	71 4.8%
正規社員・職員 (育児により休業中)	42 4.2%	12 3.0%	9 9.8%	37 6.0%	20 8.0%	40 5.5%	110 6.6%	89 6.0%
正規社員・職員(介護・病 気等により休業中)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	2 0.1%	2 0.1%
派遣社員	12 1.2%	6 1.5%	1 1.1%	9 1.5%	3 1.2%	7 1.0%	18 1.1%	9 0.6%
契約社員(職員)・嘱託	28 2.8%	8 2.0%	0 0.0%	8 1.3%	3 1.2%	22 3.0%	55 3.3%	34 2.3%
自営業・家業手伝い	24 2.4%	16 4.1%	4 4.4%	13 2.1%	9 3.6%	35 4.8%	70 4.2%	62 4.2%
パート・アルバイト	195 19.5%	102 25.9%	18 19.6%	95 15.3%	52 20.9%	82 11.2%	309 18.7%	290 19.5%
専業主婦・専業主夫	497 49.8%	174 44.2%	38 41.3%	278 44.8%	109 43.8%	367 50.3%	629 38.0%	631 42.5%
無職	9 0.9%	10 2.5%	2 2.2%	20 3.2%	6 2.4%	13 1.8%	33 2.0%	22 1.5%
その他	7 0.7%	2 0.5%	0 0.0%	6 1.0%	2 0.8%	12 1.6%	18 1.1%	23 1.5%

図表 43 家族全体の過去 1 年の世帯年収

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	389 100.0%	93 100.0%	616 100.0%	246 100.0%	726 100.0%	1655 100.0%	1486 100.0%
100 万円未満	14 1.4%	1 0.3%	0 0.0%	2 0.3%	3 1.2%	7 1.0%	14 0.8%	15 1.0%
100 万円以上 200 万円未満	17 1.7%	9 2.3%	1 1.1%	8 1.3%	4 1.6%	7 1.0%	36 2.2%	33 2.2%
200 万円以上 300 万円未満	52 5.2%	30 7.7%	3 3.2%	36 5.8%	10 4.1%	24 3.3%	116 7.0%	113 7.6%
300 万円以上 400 万円未満	106 10.6%	72 18.5%	14 15.1%	72 11.7%	39 15.9%	50 6.9%	244 14.7%	224 15.1%
400 万円以上 500 万円未満	136 13.6%	77 19.8%	15 16.1%	112 18.2%	54 22.0%	78 10.7%	268 16.2%	245 16.5%
500 万円以上 600 万円未満	158 15.8%	66 17.0%	14 15.1%	113 18.3%	45 18.3%	89 12.3%	269 16.3%	216 14.5%
600 万円以上 700 万円未満	93 9.3%	37 9.5%	13 14.0%	82 13.3%	33 13.4%	106 14.6%	192 11.6%	192 12.9%
700 万円以上 800 万円未満	78 7.8%	25 6.4%	9 9.7%	66 10.7%	24 9.8%	91 12.5%	161 9.7%	119 8.0%
800 万円以上 900 万円未満	50 5.0%	20 5.1%	7 7.5%	41 6.7%	9 3.7%	75 10.3%	98 5.9%	77 5.2%
900 万円以上 1000 万円未満	38 3.8%	9 2.3%	5 5.4%	19 3.1%	5 2.0%	42 5.8%	63 3.8%	58 3.9%
1000 万円以上 1200 万円未満	26 2.6%	13 3.3%	2 2.2%	25 4.1%	6 2.4%	59 8.1%	60 3.6%	66 4.4%
1200 万円以上 1500 万円未満	8 0.8%	1 0.3%	3 3.2%	6 1.0%	0 0.0%	23 3.2%	23 1.4%	13 0.9%
1500 万円以上	7 0.7%	2 0.5%	0 0.0%	4 0.6%	0 0.0%	20 2.8%	27 1.6%	25 1.7%
わからない	217 21.7%	27 6.9%	7 7.5%	30 4.9%	14 5.7%	55 7.6%	84 5.1%	90 6.1%

図表 44 父親の最終学歴

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
合計	985 100.0%	386 100.0%	92 100.0%	611 100.0%	245 100.0%	718 100.0%	1618 100.0%	1446 100.0%
小学校・中学校	47 4.8%	29 7.5%	4 4.3%	22 3.6%	18 7.3%	11 1.5%	78 4.8%	76 5.3%
高等学校	305 31.0%	134 34.7%	27 29.3%	165 27.0%	83 33.9%	117 16.3%	362 22.4%	465 32.2%
専門学校・高等専門学校	136 13.8%	78 20.2%	25 27.2%	67 11.0%	30 12.2%	85 11.8%	212 13.1%	212 14.7%
短期大学・高等専門学校	42 4.3%	10 2.6%	4 4.3%	40 6.5%	10 4.1%	30 4.2%	82 5.1%	58 4.0%
大学	383 38.9%	112 29.0%	31 33.7%	253 41.4%	93 38.0%	381 53.1%	760 47.0%	511 35.3%
大学院	67 6.8%	18 4.7%	1 1.1%	62 10.1%	10 4.1%	91 12.7%	120 7.4%	119 8.2%
その他	5 0.5%	4 1.0%	0 0.0%	2 0.3%	1 0.4%	3 0.4%	4 0.2%	5 0.3%

図表 45 母親の最終学歴

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
合計	998 100.0%	391 100.0%	93 100.0%	619 100.0%	247 100.0%	728 100.0%	1657 100.0%	1481 100.0%
小学校・中学校	40 4.0%	13 3.3%	2 2.2%	14 2.3%	6 2.4%	6 0.8%	56 3.4%	72 4.9%
高等学校	271 27.2%	128 32.7%	23 24.7%	172 27.8%	75 30.4%	77 10.6%	313 18.9%	374 25.3%
専門学校・高等専門学校	196 19.6%	83 21.2%	26 28.0%	112 18.1%	41 16.6%	119 16.3%	269 16.2%	358 24.2%
短期大学・高等専門学校	189 18.9%	84 21.5%	21 22.6%	135 21.8%	66 26.7%	176 24.2%	333 20.1%	261 17.6%
大学	267 26.8%	74 18.9%	17 18.3%	170 27.5%	57 23.1%	308 42.3%	632 38.1%	380 25.7%
大学院	31 3.1%	6 1.5%	4 4.3%	14 2.3%	2 0.8%	40 5.5%	51 3.1%	32 2.2%
その他	4 0.4%	3 0.8%	0 0.0%	2 0.3%	0 0.0%	2 0.3%	3 0.2%	4 0.3%

図表 46 兄の人数

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	360 100.0%	85 100.0%	576 100.0%	228 100.0%	675 100.0%	1524 100.0%	1343 100.0%
0 人	734 73.4%	236 65.6%	61 71.8%	388 67.4%	151 66.2%	433 64.1%	1020 66.9%	902 67.2%
1 人	222 22.2%	108 30.0%	22 25.9%	152 26.4%	65 28.5%	214 31.7%	425 27.9%	356 26.5%
2 人	38 3.8%	16 4.4%	2 2.4%	33 5.7%	11 4.8%	28 4.1%	70 4.6%	76 5.7%
3 人	6 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.5%	1 0.4%	0 0.0%	7 0.5%	8 0.6%
4 人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	1 0.1%
5 人以上	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%

図表 47 姉の人数

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	359 100.0%	86 100.0%	581 100.0%	227 100.0%	664 100.0%	1517 100.0%	1339 100.0%
0 人	762 76.2%	235 65.5%	50 58.1%	381 65.6%	166 73.1%	445 67.0%	1044 68.8%	880 65.7%
1 人	201 20.1%	99 27.6%	32 37.2%	170 29.3%	51 22.5%	184 27.7%	388 25.6%	373 27.9%
2 人	33 3.3%	18 5.0%	3 3.5%	28 4.8%	10 4.4%	32 4.8%	75 4.9%	72 5.4%
3 人	3 0.3%	6 1.7%	1 1.2%	2 0.3%	0 0.0%	3 0.5%	6 0.4%	14 1.0%
4 人	1 0.1%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.1%	0 0.0%
5 人以上	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.1%	0 0.0%

図表 48 弟の人数

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	351 100.0%	82 100.0%	556 100.0%	216 100.0%	627 100.0%	1482 100.0%	1281 100.0%
0 人	852 85.2%	295 84.0%	68 82.9%	463 83.3%	178 82.4%	528 84.2%	1209 81.6%	1049 81.9%
1 人	143 14.3%	55 15.7%	14 17.1%	91 16.4%	37 17.1%	98 15.6%	266 17.9%	231 18.0%
2 人	4 0.4%	1 0.3%	0 0.0%	2 0.4%	1 0.5%	1 0.2%	6 0.4%	1 0.1%
3 人	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
4 人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
5 人以上	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%

図表 49 妹の人数

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	353 100.0%	83 100.0%	555 100.0%	217 100.0%	630 100.0%	1474 100.0%	1274 100.0%
0 人	866 86.6%	291 82.4%	65 78.3%	459 82.7%	179 82.5%	526 83.5%	1202 81.5%	1037 81.4%
1 人	128 12.8%	61 17.3%	18 21.7%	96 17.3%	38 17.5%	103 16.3%	267 18.1%	231 18.1%
2 人	4 0.4%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	4 0.3%	6 0.5%
3 人	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
4 人	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
5 人以上	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%

図表 50 現在、子供と一緒に住んでいる人

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
合計		1000 100.0%	392 100.0%	93 100.0%	620 100.0%	249 100.0%	730 100.0%	1659 100.0%	1487 100.0%
父親	非該当	42 4.2%	22 5.6%	1 1.1%	35 5.6%	7 2.8%	39 5.3%	97 5.8%	95 6.4%
	該当	958 95.8%	370 94.4%	92 98.9%	585 94.4%	242 97.2%	691 94.7%	1562 94.2%	1392 93.6%
母親	非該当	25 2.5%	6 1.5%	1 1.1%	9 1.5%	6 2.4%	7 1.0%	17 1.0%	18 1.2%
	該当	975 97.5%	386 98.5%	92 98.9%	611 98.5%	243 97.6%	723 99.0%	1642 99.0%	1469 98.8%
祖父	非該当	894 89.4%	335 85.5%	80 86.0%	503 81.1%	223 89.6%	697 95.5%	1531 92.3%	1407 94.6%
	該当	106 10.6%	57 14.4%	13 14.0%	117 18.9%	26 10.4%	33 4.5%	128 7.7%	80 5.4%
祖母	非該当	865 86.5%	324 82.7%	76 81.7%	476 76.8%	213 85.5%	672 92.1%	1491 89.9%	1372 92.3%
	該当	135 13.5%	68 17.2%	17 18.3%	144 23.2%	36 14.5%	58 7.9%	168 10.1%	115 7.7%
兄	非該当	767 76.7%	270 68.9%	69 74.2%	436 70.3%	171 68.7%	490 67.1%	1159 69.9%	1049 70.5%
	該当	233 23.3%	122 30.9%	24 25.8%	184 29.7%	78 31.3%	240 32.9%	500 30.1%	438 29.5%
姉	非該当	793 79.3%	265 67.6%	57 61.3%	422 68.1%	183 73.5%	508 69.6%	1192 71.9%	1033 69.5%
	該当	207 20.7%	127 32.2%	36 38.7%	198 31.9%	66 26.5%	222 30.4%	467 28.1%	454 30.5%
弟	非該当	874 87.4%	339 86.5%	79 84.9%	533 86.0%	212 85.1%	631 86.4%	1394 84.0%	1255 84.4%
	該当	126 12.6%	53 13.4%	14 15.1%	87 14.0%	37 14.9%	99 13.6%	265 16.0%	232 15.6%
妹	非該当	892 89.2%	330 84.2%	77 82.8%	527 85.0%	214 85.9%	627 85.9%	1391 83.8%	1252 84.2%
	該当	108 10.8%	62 15.8%	16 17.2%	93 15.0%	35 14.1%	103 14.1%	268 16.2%	235 15.8%
その他の親族	非該当	964 96.4%	378 96.4%	90 96.8%	573 92.4%	240 96.4%	715 97.9%	1597 96.3%	1452 97.6%
	該当	36 3.6%	14 3.6%	3 3.2%	47 7.6%	9 3.6%	15 2.1%	62 3.7%	35 2.4%
親族以外の同居者	非該当	998 99.8%	390 99.5%	93 100.0%	617 99.5%	249 100.0%	730 100.0%	1655 99.8%	1485 99.9%
	該当	2 0.2%	2 0.5%	0 0.0%	3 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	4 0.2%	2 0.1%

図表 51 家庭でもっともよく使用される言語

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	395 100.0%	94 100.0%	620 100.0%	249 100.0%	733 100.0%	1661 100.0%	1490 100.0%
日本語	997 99.7%	391 99.0%	93 98.9%	613 98.9%	248 99.6%	722 98.5%	1651 99.4%	1486 99.7%
韓国・朝鮮語	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	2 0.2%
中国語	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 0.8%	0 0.0%	2 0.3%	5 0.3%	1 0.1%
英語	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	4 0.5%	2 0.1%	0 0.0%
ポルトガル語	0 0.0%	0 0.0%	1 1.1%	2 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%
スペイン語	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 0.7%	2 0.1%	0 0.0%

(澤田俊也・福島真治)

【補足資料】平成29（2017）年度「子供の成長に関する調査」 集計表

図表1 回答者の続柄

	モニター調査	A自治体	B自治体	C自治体	D自治体	E自治体	F自治体	G自治体
TOTAL	1000 100.0%	350 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	229 100.0%	710 100.0%	1376 100.0%	1140 100.0%
父親	372 37.2%	40 11.4%	9 11.3%	78 13.4%	20 8.7%	75 10.6%	209 15.2%	122 10.7%
母親	628 62.8%	307 87.7%	71 88.8%	503 86.1%	207 90.4%	634 89.3%	1165 84.7%	1016 89.1%
祖父	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
祖母	0 0.0%	2 0.6%	0 0.0%	2 0.3%	1 0.4%	0 0.0%	2 0.1%	1 0.1%
その他	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%

図表2 子供の生年月

	モニター調査	A自治体	B自治体	C自治体	D自治体	E自治体	F自治体	G自治体
TOTAL	1000 100.0%	349 100.0%	80 100.0%	583 100.0%	229 100.0%	710 100.0%	1376 100.0%	1140 100.0%
2013年4月 (4月1日除く)	95 9.5%	29 8.3%	7 8.8%	41 7.0%	18 7.9%	64 9.0%	110 8.0%	82 7.2%
2013年5月	82 8.2%	24 6.9%	1 1.3%	51 8.7%	24 10.5%	67 9.4%	108 7.8%	96 8.4%
2013年6月	81 8.1%	38 10.9%	10 12.5%	48 8.2%	13 5.7%	68 9.6%	116 8.4%	108 9.5%
2013年7月	90 9.0%	32 9.2%	9 11.3%	62 10.6%	19 8.3%	58 8.2%	123 8.9%	89 7.8%
2013年8月	92 9.2%	35 10.0%	6 7.5%	51 8.7%	26 11.4%	67 9.4%	125 9.1%	104 9.1%
2013年9月	86 8.6%	34 9.7%	9 11.3%	55 9.4%	22 9.6%	49 6.9%	119 8.6%	96 8.4%
2013年10月	77 7.7%	38 10.9%	10 12.5%	53 9.1%	18 7.9%	65 9.2%	136 9.9%	102 8.9%
2013年11月	62 6.2%	23 6.6%	7 8.8%	52 8.9%	11 4.8%	60 8.5%	110 8.0%	102 8.9%
2013年12月	87 8.7%	34 9.7%	4 5.0%	53 9.1%	24 10.5%	48 6.8%	94 6.8%	104 9.1%
2014年1月	90 9.0%	17 4.9%	11 13.8%	42 7.2%	21 9.2%	53 7.5%	117 8.5%	100 8.8%
2014年2月	71 7.1%	20 5.7%	4 5.0%	33 5.7%	12 5.2%	48 6.8%	99 7.2%	79 6.9%
2014年3月	87 8.7%	25 7.2%	2 2.5%	42 7.2%	21 9.2%	63 8.9%	119 8.6%	78 6.8%
この中にはない	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 3 子供の性別

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	706 100.0%	1376 100.0%	1136 100.0%
男	547 54.7%	184 52.9%	32 40.0%	298 51.0%	109 47.8%	359 50.8%	694 50.4%	594 52.3%
女	453 45.3%	164 47.0%	48 60.0%	286 49.0%	119 52.2%	347 49.2%	682 49.6%	542 47.7%

図表 4 双子か否か

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	347 100.0%	80 100.0%	583 100.0%	228 100.0%	706 100.0%	1371 100.0%	1135 100.0%
一卵性双生児	28 2.8%	15 4.3%	2 2.5%	12 2.1%	12 5.3%	14 2.0%	39 2.8%	27 2.4%
二卵性双生児	9 0.9%	0 0.0%	6 7.5%	11 1.9%	2 0.9%	4 0.6%	23 1.7%	14 1.2%
どちらでもない	963 96.3%	332 95.1%	72 90.0%	560 96.1%	214 93.9%	688 97.5%	1309 95.5%	1094 96.4%

図表 5 出生時の子供の体重

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	706 100.0%	1376 100.0%	1135 100.0%
2000g 未満	21 2.1%	3 0.9%	3 3.8%	11 1.9%	7 3.1%	12 1.7%	28 2.0%	30 2.6%
2000g 以上 2500g 未満	105 10.5%	32 9.2%	8 10.0%	56 9.6%	21 9.2%	49 6.9%	107 7.8%	109 9.6%
2500g 以上 3000g 未満	417 41.7%	126 36.2%	31 38.8%	221 37.8%	98 43.0%	261 37.0%	513 37.3%	414 36.5%
3000g 以上 3500g 未満	368 36.8%	148 42.5%	29 36.3%	233 39.9%	85 37.3%	302 42.8%	562 40.8%	478 42.1%
3500g 以上	72 7.2%	39 11.2%	9 11.3%	62 10.6%	17 7.5%	81 11.5%	163 11.8%	103 9.1%
わからない	17 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	1 0.1%	3 0.2%	1 0.1%

図表 6 現在の子供の身長

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	974 100.0%	341 100.0%	79 100.0%	574 100.0%	222 100.0%	692 100.0%	1360 100.0%	1102 100.0%
61～70cm	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
71～80cm	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.3%	2 0.1%	2 0.2%
81～90cm	43 4.4%	7 2.1%	2 2.5%	18 3.1%	5 2.3%	18 2.6%	37 2.7%	27 2.5%
91～100cm	465 47.7%	195 57.2%	44 55.7%	332 57.8%	145 65.3%	400 57.8%	796 58.5%	622 56.4%
101～110cm	251 25.8%	102 29.9%	22 27.8%	172 30.0%	62 27.9%	215 31.1%	368 27.1%	306 27.8%
111～120cm	16 1.6%	2 0.6%	2 2.5%	4 0.7%	1 0.5%	5 0.7%	10 0.7%	8 0.7%
121cm 以上	3 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%
わからない	193 19.8%	35 10.3%	9 11.4%	48 8.4%	9 4.1%	51 7.4%	147 10.8%	137 12.4%

*60cm 以下と 140cm 以上の回答は欠損値として除いている。

図表 7 現在の子供の体重

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	992 100.0%	345 100.0%	80 100.0%	579 100.0%	224 100.0%	700 100.0%	1367 100.0%	1122 100.0%
4kg	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
5kg	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
6kg	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
7kg	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%
8kg	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%
9kg	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.1%	0 0.0%
10kg	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	6 1.0%	1 0.4%	1 0.1%	2 0.1%	2 0.2%
11kg	10 1.0%	5 1.4%	0 0.0%	10 1.7%	4 1.8%	9 1.3%	15 1.1%	18 1.6%
12kg	51 5.1%	24 7.0%	6 7.5%	21 3.6%	15 6.7%	25 3.6%	81 5.9%	57 5.1%
13kg	96 9.7%	32 9.3%	14 17.5%	76 13.1%	28 12.5%	94 13.4%	192 14.0%	146 13.0%
14kg	164 16.5%	64 18.6%	17 21.3%	114 19.7%	49 21.9%	149 21.3%	266 19.5%	234 20.9%
15kg	186 18.8%	62 18.0%	11 13.8%	112 19.3%	55 24.6%	165 23.6%	288 21.1%	222 19.8%
16kg	113 11.4%	51 14.8%	12 15.0%	110 19.0%	36 16.1%	122 17.4%	219 16.0%	181 16.1%
17kg	83 8.4%	51 14.8%	6 7.5%	47 8.1%	21 9.4%	57 8.1%	127 9.3%	103 9.2%
18kg	63 6.4%	16 4.6%	5 6.3%	24 4.1%	5 2.2%	43 6.1%	50 3.7%	58 5.2%
19kg	23 2.3%	9 2.6%	1 1.3%	12 2.1%	4 1.8%	10 1.4%	31 2.3%	22 2.0%
20kg	21 2.1%	15 4.3%	1 1.3%	10 1.7%	0 0.0%	6 0.9%	18 1.3%	15 1.3%
21kg 以上	9 0.9%	1 0.3%	0 0.0%	2 0.3%	0 0.0%	1 0.1%	12 0.9%	7 0.6%
わからない	169 17.0%	15 4.3%	7 8.8%	34 5.9%	6 2.7%	18 2.6%	64 4.7%	55 4.9%

*3kg 以下と 50kg 以上の回答は欠損値として除いている。

図表 8 教育・保育施設への通園の有無

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	344 100.0%	78 100.0%	580 100.0%	227 100.0%	705 100.0%	1375 100.0%	1134 100.0%
通っていない	312 31.2%	45 13.1%	1 1.3%	37 6.4%	20 8.8%	96 13.6%	127 9.2%	112 9.9%
通っている	688 68.8%	299 86.9%	77 98.7%	543 93.6%	207 91.2%	609 86.4%	1248 90.8%	1022 90.1%

図表 9 モニター調査における教育・保育施設への通園開始時期

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2013年	0 0.0%	0 0.0%	1 3.8%	7 26.9%	0 0.0%	1 3.8%	1 3.8%	0 0.0%	3 11.5%	6 23.1%	3 11.5%	4 15.4%	26 100.0%
2014年	0 0.0%	4 2.8%	3 2.1%	88 60.7%	9 6.2%	5 3.4%	6 4.1%	5 3.4%	10 6.9%	8 5.5%	4 2.8%	2 1.4%	145 100.0%
2015年	0 0.0%	1 0.7%	5 3.3%	111 74.0%	8 5.3%	1 0.7%	4 2.7%	6 4.0%	4 2.7%	4 2.7%	0 0.0%	4 2.7%	150 100.0%
2016年	0 0.0%	2 0.5%	9 2.5%	299 81.5%	9 2.5%	11 3.0%	2 0.5%	3 0.8%	9 2.5%	14 3.8%	2 0.5%	3 0.8%	367 100.0%
合計	0 0.0%	7 1.0%	18 2.6%	505 73.4%	26 3.8%	18 2.6%	13 1.9%	14 2.0%	26 3.8%	32 4.7%	9 1.3%	13 1.9%	688 100.0%

図表 10 A 自治体における教育・保育施設への通園開始時期

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2013年	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
2014年	1 1.4%	0 0.0%	3 4.3%	31 44.3%	7 10.0%	4 5.7%	1 1.4%	7 10.0%	4 5.7%	4 5.7%	6 8.6%	2 2.9%	70 100.0%
2015年	2 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	44 80.0%	2 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.6%	2 3.6%	2 3.6%	1 1.8%	55 100.0%
2016年	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	35 77.8%	4 8.9%	1 2.2%	0 0.0%	1 2.2%	0 0.0%	1 2.2%	1 2.2%	1 2.2%	45 100.0%
2017年	0 0.0%	0 0.0%	2 1.5%	125 94.7%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.5%	0 0.0%	132 100.0%
合計	4 1.3%	0 0.0%	5 3.8%	236 77.9%	14 4.6%	6 2.0%	1 0.3%	9 3.0%	6 2.0%	7 2.3%	11 3.6%	4 1.3%	303 100.0%

図表 11 B 自治体における教育・保育施設への通園開始時期

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2013年	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
2014年	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	4 25.0%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	2 12.5%	2 12.5%	4 25.0%	0 0.0%	16 100.0%
2015年	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 91.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	12 100.0%
2016年	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
2017年	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	44 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	44 100.0%
合計	0 0.0%	1 1.3%	2 2.5%	63 78.8%	1 1.3%	1 1.3%	1 1.3%	0 0.0%	2 2.5%	3 3.8%	4 5.0%	1 1.3%	79 100.0%

図表 12 C 自治体における教育・保育施設への通園開始時期

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2013年	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	6 100.0%
2014年	1 1.0%	2 2.0%	1 1.0%	35 34.7%	4 4.0%	7 6.9%	13 12.9%	9 8.9%	12 11.9%	7 6.9%	4 4.0%	5 5.0%	100 100.0%
2015年	9 10.3%	1 1.1%	4 4.6%	58 66.7%	6 6.9%	2 2.3%	2 2.3%	1 1.1%	0 0.0%	2 2.3%	1 1.1%	1 1.1%	87 100.0%
2016年	4 7.4%	1 1.9%	2 3.7%	32 59.3%	1 1.9%	4 7.4%	0 0.0%	0 0.0%	3 5.6%	5 9.3%	0 0.0%	1 1.9%	53 100.0%
2017年	2 .7%	2 .7%	1 .3%	292 97.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 .3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 .3%	299 100.0%
合計	16 2.9%	6 1.1%	8 1.5%	418 76.7%	11 2.0%	13 2.4%	16 2.9%	11 2.0%	16 2.9%	14 2.6%	5 0.9%	11 2.0%	545 100.0%

図表 13 D 自治体における教育・保育施設への通園開始時期

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2013年	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
2014年	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 32.5%	4 10.0%	1 2.5%	6 15.0%	7 17.5%	4 10.0%	3 7.5%	1 2.5%	1 2.5%	40 100.0%
2015年	3 13.0%	1 4.3%	2 8.7%	14 60.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.7%	1 4.3%	0 0.0%	23 100.0%
2016年	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	3 16.7%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%	18 100.0%
2017年	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	121 96.8%	0 0.0%	2 1.6%	0 0.0%	1 .8%	0 0.0%	0 0.0%	1 .8%	0 0.0%	125 100.0%
合計	3 1.4%	1 0.5%	2 1.0%	161 77.4%	4 1.9%	3 1.4%	6 2.9%	9 4.3%	8 3.8%	6 2.9%	4 1.9%	1 0.5%	208 100.0%

2012年4月という回答は省いた。

図表 14 E 自治体における教育・保育施設への通園開始時期

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2013年	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 21.4%	2 14.3%	1 7.1%	4 28.6%	1 7.1%	0 0.0%	14 100.0%
2014年	4 3.4%	1 0.8%	0 0.0%	67 56.8%	5 4.2%	4 3.4%	5 4.2%	3 2.5%	6 5.1%	7 5.9%	4 3.4%	12 10.2%	118 100.0%
2015年	2 2.0%	2 2.0%	2 2.0%	81 82.7%	1 1.0%	1 1.0%	3 3.1%	0 0.0%	3 3.1%	1 1.0%	1 1.0%	1 1.0%	98 100.0%
2016年	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	53 58.2%	12 13.2%	8 8.8%	1 1.1%	1 1.1%	13 14.3%	0 0.0%	2 2.2%	1 1.1%	91 100.0%
2017年	3 1.0%	1 0.3%	0 0.0%	282 96.9%	2 0.7%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	291 100.0%
合計	10 1.6%	4 0.7%	2 0.3%	485 79.2%	20 3.3%	14 2.3%	12 2.0%	6 1.0%	24 3.9%	13 2.1%	8 1.3%	14 2.3%	612 100.0%

図表 15 F 自治体における教育・保育施設への通園開始時期

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2013年	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.7%	1 3.8%	0 0.0%	3 11.5%	1 3.8%	2 7.7%	6 23.1%	6 23.1%	5 19.2%	26 100.0%
2014年	6 1.9%	6 1.9%	8 2.6%	123 39.4%	20 6.4%	30 9.6%	21 6.7%	26 8.3%	22 7.1%	24 7.7%	12 3.8%	14 4.5%	312 100.0%
2015年	11 4.7%	9 3.8%	16 6.8%	145 61.7%	14 6.0%	7 3.0%	6 2.6%	3 1.3%	7 3.0%	7 3.0%	6 2.6%	4 1.7%	235 100.0%
2016年	4 1.7%	1 0.4%	3 1.3%	110 46.6%	22 9.3%	14 5.9%	6 2.5%	4 1.7%	45 19.1%	16 6.8%	8 3.4%	3 1.3%	236 100.0%
2017年	7 1.6%	2 0.5%	2 0.5%	428 97.1%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	441 100.0%
合計	28 2.2%	18 1.4%	29 2.3%	808 64.6%	57 4.6%	52 4.2%	36 2.9%	34 2.7%	77 6.2%	53 4.2%	32 2.6%	26 2.1%	1250 100.0%

図表 16 G 自治体における教育・保育施設への通園開始時期

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2013年	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%	0 0.0%	1 6.7%	2 13.3%	2 13.3%	0 0.0%	1 6.7%	2 13.3%	2 13.3%	3 20.0%	15 100.0%
2014年	3 1.2%	7 2.7%	9 3.5%	81 31.6%	23 9.0%	19 7.4%	24 9.4%	13 5.1%	31 12.2%	33 12.9%	7 2.7%	6 2.3%	256 100.0%
2015年	19 8.9%	14 6.6%	18 8.5%	90 42.3%	15 7.0%	10 4.7%	6 2.8%	6 2.8%	13 6.1%	13 6.1%	7 3.3%	2 0.9%	213 100.0%
2016年	6 2.5%	6 2.5%	3 1.3%	132 55.0%	23 9.6%	12 5.0%	3 1.3%	2 0.8%	27 11.3%	17 7.1%	6 2.5%	3 1.3%	240 100.0%
2017年	11 3.7%	1 0.3%	1 0.3%	272 90.7%	4 1.3%	3 1.0%	0 0.0%	3 1.0%	2 0.7%	2 0.7%	1 0.3%	0 0.0%	300 100.0%
合計	39 3.8%	28 2.7%	33 3.2%	575 53.2%	66 6.4%	46 4.5%	35 3.4%	24 2.3%	74 7.2%	67 6.5%	23 2.2%	14 1.4%	1024 100.0%

図表 17 現在通っている園の場所

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	688 100.0%	306 100.0%	79 100.0%	548 100.0%	209 100.0%	612 100.0%	1257 100.0%	1024 100.0%
居住する自治体内	671 97.5%	273 89.2%	74 93.7%	534 97.4%	203 97.1%	423 69.1%	1198 95.3%	973 95.0%
居住する自治体外	17 2.5%	33 10.7%	5 6.3%	14 2.6%	6 2.9%	189 30.9%	59 4.7%	51 5.0%

図表 18 現在通っている園の種類

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	688 100.0%	306 100.0%	79 100.0%	548 100.0%	209 100.0%	612 100.0%	1257 100.0%	1024 100.0%
幼稚園	281 40.8%	109 35.6%	43 54.4%	261 47.6%	57 27.3%	316 51.6%	549 43.7%	614 60.0%
保育所	289 42.0%	142 46.4%	34 43.0%	179 32.7%	82 39.2%	180 29.4%	496 39.5%	363 35.4%
認定こども園	83 12.1%	50 16.3%	2 2.5%	94 11.7%	70 33.5%	101 16.5%	200 15.9%	24 2.3%
幼稚園と保育園	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%
その他	35 5.1%	5 1.6%	0 0.0%	14 2.6%	0 0.0%	15 2.5%	12 1.0%	22 2.1%

図表 19 子供の健康状態(出生～現在)

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	583 100.0%	228 100.0%	706 100.0%	1379 100.0%	1136 100.0%
非常に良好	776 77.6%	296 85.1%	72 90.0%	494 84.7%	197 86.4%	591 83.7%	1125 81.6%	931 82.0%
良くない時期もあったが現在は良好	196 19.6%	45 12.9%	6 7.5%	81 13.9%	30 13.2%	109 15.4%	239 17.3%	187 16.5%
生まれてから現在まで良好とは言えない	9 0.9%	3 0.9%	1 1.3%	5 0.9%	0 0.0%	3 0.4%	7 0.5%	11 1.0%
良好な時期もあったが現在は良くない	4 0.4%	1 0.3%	0 0.0%	2 0.3%	1 0.4%	2 0.3%	5 0.4%	6 0.5%
答えたくない	15 1.5%	3 0.9%	1 1.3%	1 0.2%	0 0.0%	1 0.1%	3 0.2%	1 0.1%

図表 20 子供の健康状態(過去 1 年間)

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	581 100.0%	228 100.0%	705 100.0%	1376 100.0%	1132 100.0%
非常に悪い	7 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	5 0.7%	6 0.4%	2 0.2%
悪い	7 0.7%	1 0.3%	1 1.3%	4 0.7%	1 0.4%	5 0.7%	7 0.5%	14 1.2%
どちらともいえない	73 7.3%	11 3.2%	2 2.5%	22 3.8%	4 1.8%	26 3.7%	54 3.9%	49 4.3%
良好	455 45.5%	170 48.9%	35 43.8%	246 42.3%	102 44.7%	282 40.0%	627 45.6%	517 45.7%
非常に良好	454 45.4%	166 47.7%	41 51.3%	309 53.2%	120 52.6%	385 54.6%	680 49.4%	548 48.4%
答えたくない	4 0.4%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.3%	2 0.1%	2 0.2%

図表 21 子供の健康状態の対処

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	14 100.0%	1 100.0%	2 100.0%	5 100.0%	2 100.0%	6 100.0%	13 100.0%	16 100.0%
通院して治療した・治療している	3 21.4%	1 100.0%	1 50.0%	2 40.0%	1 50.0%	2 33.3%	5 38.5%	8 50.0%
入院して治療した・治療している	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	1 50.0%	4 66.7%	7 53.8%	5 31.3%
治療のための通院・入院はなかった	4 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 12.5%
答えたくない	5 35.7%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	1 6.3%

図表 22 子供の虫歯の有無

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	583 100.0%	227 100.0%	705 100.0%	1374 100.0%	1135 100.0%
虫歯はない (治療なし)	772 77.2%	267 76.7%	64 80.0%	469 80.4%	182 80.2%	564 80.0%	1028 74.8%	780 68.7%
虫歯はない (治療あり)	104 10.4%	40 11.5%	7 8.8%	57 9.8%	20 8.8%	75 10.6%	165 12.0%	209 18.4%
虫歯が 1 本ある	29 2.9%	10 2.9%	6 7.5%	19 3.3%	11 4.8%	23 3.3%	55 4.0%	46 4.1%
虫歯が 2 本ある	23 2.3%	10 2.9%	2 2.5%	17 2.9%	3 1.3%	17 2.4%	62 4.5%	32 2.8%
虫歯が 3 本以上ある	33 3.3%	16 4.6%	0 0.0%	15 2.6%	7 3.1%	16 2.3%	41 3.0%	26 2.3%
わからない	39 3.9%	5 1.4%	1 1.3%	6 1.0%	4 1.8%	10 1.4%	23 1.7%	42 3.7%

図表 23 子供の性格

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
他人の気持ちをよく気づかう	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1377 100.0%	1136 100.0%
	あてはまらない	142 14.2%	36 10.3%	10 12.5%	50 8.6%	27 11.8%	54 7.6%	132 9.6%	81 7.1%
	まああてはまる	612 61.2%	198 56.9%	44 55.0%	333 57.0%	143 62.7%	383 54.2%	770 55.9%	636 56.0%
	あてはまる	246 24.6%	114 32.8%	26 32.5%	201 34.4%	58 25.4%	270 38.2%	475 34.5%	419 36.9%
おちつきがなく、長い間じっとしてられない	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1378 100.0%	1136 100.0%
	あてはまらない	392 39.2%	169 48.6%	38 47.5%	314 53.8%	117 51.3%	414 58.6%	707 51.3%	581 51.1%
	まああてはまる	444 44.4%	147 42.2%	35 43.8%	225 38.5%	86 37.7%	233 33.0%	506 36.7%	441 38.8%
	あてはまる	164 16.4%	32 9.2%	7 8.8%	45 7.7%	25 11.0%	60 8.5%	165 12.0%	114 10.0%
頭がいたい、お腹がいたい、気持ちが悪いなどと、よくうったえる	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	583 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1379 100.0%	1136 100.0%
	あてはまらない	701 70.1%	275 79.0%	62 77.5%	471 80.8%	187 82.0%	580 82.0%	1050 76.1%	858 75.5%
	まああてはまる	227 22.7%	53 15.2%	15 18.8%	89 15.3%	30 13.2%	106 15.0%	253 18.3%	212 18.7%
	あてはまる	72 7.2%	20 5.7%	3 3.8%	23 3.9%	11 4.8%	21 3.0%	76 5.5%	66 5.8%
他の子どもたちと、よく分け合う(おやつ・おもちゃ・鉛筆など)	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	582 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1378 100.0%	1135 100.0%
	あてはまらない	151 15.1%	32 9.2%	7 8.8%	63 10.8%	27 11.8%	58 8.2%	141 10.2%	98 8.6%
	まああてはまる	623 62.3%	212 60.9%	47 58.8%	334 57.4%	157 68.9%	410 58.0%	806 58.5%	667 58.8%
	あてはまる	226 22.6%	104 29.9%	26 32.5%	185 31.8%	44 19.3%	239 33.8%	431 31.3%	370 32.6%

図表 23 子供の性格(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
カッとなったり、かんしゃくをおこしたりする事がよくある	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1378 100.0%	1136 100.0%
	あてはまらない	354 35.4%	153 44.0%	26 32.5%	258 44.2%	103 45.2%	330 46.7%	546 39.6%	463 40.8%
	まああてはまる	472 47.2%	151 43.4%	41 51.3%	259 44.3%	102 44.7%	308 43.6%	619 44.9%	518 45.6%
	あてはまる	174 17.4%	44 12.6%	13 16.3%	67 11.5%	23 10.1%	69 9.8%	213 15.5%	155 13.6%
一人でいるのが好きで、一人で遊ぶことが多い	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	706 100.0%	1378 100.0%	1134 100.0%
	あてはまらない	583 58.3%	219 62.9%	59 73.8%	402 68.8%	153 67.1%	511 72.4%	932 67.6%	809 71.3%
	まああてはまる	336 33.6%	108 31.0%	18 22.5%	154 26.4%	64 28.1%	161 22.8%	379 27.5%	274 24.2%
	あてはまる	81 8.1%	21 6.0%	3 3.8%	28 4.8%	11 4.8%	34 4.8%	67 4.9%	51 4.5%
素直で、だいたいは大人のことをよくきく	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	227 100.0%	707 100.0%	1378 100.0%	1135 100.0%
	あてはまらない	263 26.3%	52 14.9%	10 12.5%	93 15.9%	39 17.2%	121 17.1%	251 18.2%	178 15.7%
	まああてはまる	569 56.9%	225 64.7%	59 73.8%	379 64.9%	144 63.4%	392 55.4%	824 59.8%	693 61.1%
	あてはまる	168 16.8%	71 20.4%	11 13.8%	112 19.2%	44 19.4%	194 27.4%	303 22.0%	264 23.3%
心配ごとが多く、いつも不安なようだ	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	227 100.0%	706 100.0%	1378 100.0%	1135 100.0%
	あてはまらない	840 84.0%	322 92.5%	75 93.8%	536 91.8%	202 89.0%	658 93.2%	1261 91.5%	1057 93.1%
	まああてはまる	146 14.6%	22 6.3%	5 6.3%	44 7.5%	23 10.1%	38 5.4%	102 7.4%	71 6.3%
	あてはまる	14 1.4%	4 1.1%	0 0.0%	4 0.7%	2 0.9%	10 1.4%	15 1.1%	7 0.6%

図表 23 子供の性格(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
誰かが心を痛めていたり、落ち込んでいたり、嫌な思いをしているときなど、すすんで助ける	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	227 100.0%	707 100.0%	1379 100.0%	1135 100.0%
	あてはまらない	198 19.8%	40 11.5%	12 15.0%	78 13.4%	37 16.3%	82 11.6%	170 12.3%	127 11.2%
	まああてはまる	604 60.4%	211 60.6%	44 55.0%	337 57.7%	138 60.8%	396 56.0%	836 60.6%	649 57.2%
	あてはまる	198 19.8%	97 27.9%	24 30.0%	169 28.9%	52 22.9%	229 32.4%	373 27.0%	359 31.6%
いつもそわそわしたり、もじもじしている	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1379 100.0%	1136 100.0%
	あてはまらない	783 78.3%	310 89.1%	70 87.5%	519 88.9%	195 85.5%	632 89.4%	1165 84.5%	976 85.9%
	まああてはまる	187 18.7%	33 9.5%	8 10.0%	53 9.1%	31 13.6%	67 9.5%	182 13.2%	138 12.1%
	あてはまる	30 3.0%	5 1.4%	2 2.5%	12 2.1%	2 0.9%	8 1.1%	32 2.3%	22 1.9%
仲の良い友だちが少なくとも一人はいる	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1379 100.0%	1136 100.0%
	あてはまらない	85 8.5%	26 7.5%	5 6.3%	32 5.5%	16 7.0%	43 6.1%	67 4.9%	55 4.8%
	まああてはまる	348 34.8%	66 19.0%	26 32.5%	127 21.7%	55 24.1%	169 23.9%	324 23.5%	252 22.2%
	あてはまる	567 56.7%	256 73.6%	49 61.3%	425 72.8%	157 68.9%	495 70.0%	988 71.6%	829 73.0%
よく他の子とけんかをしたり、いじめたりする	合計	1000 100.0%	347 100.0%	80 100.0%	583 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1378 100.0%	1133 100.0%
	あてはまらない	794 79.4%	291 83.9%	70 87.5%	481 82.5%	193 84.6%	619 87.6%	1172 85.1%	952 84.0%
	まああてはまる	195 19.5%	49 14.1%	9 11.3%	93 16.0%	32 14.0%	78 11.0%	186 13.5%	165 14.6%
	あてはまる	11 1.1%	7 2.0%	1 1.3%	9 1.5%	3 1.3%	10 1.4%	20 1.5%	16 1.4%

図表 23 子供の性格(つづき)

		モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
おちこんでし ずんでいたり、涙ぐんで いたりすることがよくある	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1379 100.0%	1136 100.0%
	あてはま らない	773 77.3%	301 86.5%	62 77.5%	503 86.1%	199 87.3%	616 87.1%	1173 85.1%	950 83.6%
	まああて はまる	192 19.2%	38 10.9%	15 18.8%	67 11.5%	24 10.5%	83 11.7%	172 12.5%	163 14.3%
	あてはま る	35 3.5%	9 2.6%	3 3.8%	14 2.4%	5 2.2%	8 1.1%	34 2.5%	23 2.0%
他の子どもた ちから、だいたいは好か れているよう だ	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1379 100.0%	1135 100.0%
	あてはま らない	46 4.6%	14 4.0%	3 3.8%	9 1.5%	4 1.8%	12 1.7%	22 1.6%	16 1.4%
	まああて はまる	625 2.5%	185 53.2%	39 48.8%	314 53.8%	131 57.5%	374 52.9%	818 59.3%	606 53.4%
	あてはま る	329 32.9%	149 42.8%	38 47.5%	261 44.7%	93 40.8%	321 45.4%	539 39.1%	513 45.2%
すぐに気が散 りやすく、注 意を集中でき ない	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1377 100.0%	1136 100.0%
	あてはま らない	473 47.3%	195 56.0%	45 56.3%	347 59.4%	131 57.5%	419 59.3%	750 54.5%	653 57.5%
	まああて はまる	407 40.7%	130 37.4%	28 35.0%	194 33.2%	80 35.1%	240 33.9%	484 35.1%	385 33.9%
	あてはま る	120 12.0%	23 6.6%	7 8.8%	43 7.4%	17 7.5%	48 6.8%	143 10.4%	98 8.6%
目新しい場 面に直面すると 不安ですが、 ついたり、す ぐに自信をな くす	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1379 100.0%	1136 100.0%
	あてはま らない	556 55.6%	187 53.7%	44 55.0%	319 54.6%	119 52.2%	436 61.7%	748 54.2%	651 57.3%
	まああて はまる	350 35.0%	135 38.8%	26 32.5%	203 34.8%	86 37.7%	200 28.3%	494 35.8%	373 32.8%
	あてはま る	94 9.4%	26 7.5%	10 12.5%	62 10.6%	23 10.1%	71 10.0%	137 9.9%	112 9.9%

図表 23 子供の性格(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
年下の子どもたちに対してやさしい	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	583 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1379 100.0%	1136 100.0%
	あてはまらない	129 12.9%	26 7.5%	8 10.0%	41 7.0%	21 9.2%	40 5.7%	98 7.1%	62 5.5%
	まああてはまる	497 49.7%	175 50.3%	35 43.8%	261 44.8%	120 52.6%	316 44.7%	660 47.9%	488 43.0%
	あてはまる	374 37.4%	147 42.2%	37 46.3%	281 48.2%	87 38.2%	351 49.6%	621 45.0%	586 51.6%
よく大人に対して口答えする	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	706 100.0%	1377 100.0%	1136 100.0%
	あてはまらない	422 42.2%	135 38.8%	26 32.5%	272 46.6%	93 40.8%	336 47.6%	567 41.2%	490 43.1%
	まああてはまる	441 44.1%	165 47.4%	43 53.8%	256 43.8%	99 43.4%	303 42.9%	614 44.6%	517 45.5%
	あてはまる	137 13.7%	48 13.8%	11 13.8%	56 9.6%	36 15.8%	67 9.5%	196 14.2%	129 11.4%
他の子から、いじめの対象にされたり、からかわれたりする	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1378 100.0%	1135 100.0%
	あてはまらない	900 90.0%	333 95.7%	79 98.8%	545 93.3%	218 95.6%	679 96.0%	1283 93.1%	1077 94.9%
	まああてはまる	88 8.8%	14 4.0%	1 1.3%	36 6.2%	10 4.4%	24 3.4%	84 6.1%	52 4.6%
	あてはまる	12 1.2%	1 0.3%	0 0.0%	3 0.5%	0 0.0%	4 0.6%	11 0.8%	6 0.5%
自分からすすんでよく他人を手伝う(親・先生・子どもたちなど)	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	583 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1378 100.0%	1136 100.0%
	あてはまらない	164 16.4%	28 8.0%	6 7.5%	76 13.0%	41 18.0%	82 11.6%	182 13.2%	133 11.7%
	まああてはまる	572 57.2%	209 60.1%	44 55.0%	322 55.2%	117 51.3%	356 50.4%	739 53.6%	583 51.3%
	あてはまる	264 26.4%	111 31.9%	30 37.5%	185 31.7%	70 30.7%	269 38.0%	457 33.2%	420 37.0%

図表 23 子供の性格(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
よく考えてから行動することができる	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1378 100.0%	1134 100.0%
	あてはまらない	407 40.7%	111 31.9%	21 26.3%	211 36.1%	68 29.8%	202 28.6%	467 33.9%	326 28.7%
	まああてはまる	491 49.1%	192 55.2%	46 57.5%	302 51.7%	128 56.1%	373 52.8%	727 52.8%	644 56.8%
	あてはまる	102 10.2%	45 12.9%	13 16.3%	71 12.2%	32 14.0%	132 18.7%	184 13.4%	164 14.5%
他の人に対していじわるをする	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1378 100.0%	1136 100.0%
	あてはまらない	808 80.8%	284 81.6%	68 85.0%	489 83.7%	187 82.0%	606 85.7%	1139 82.7%	951 83.7%
	まああてはまる	173 17.3%	59 17.0%	12 15.0%	88 15.1%	38 16.7%	95 13.4%	225 16.3%	169 14.9%
	あてはまる	19 1.9%	5 1.4%	0 0.0%	7 1.2%	3 1.3%	6 0.8%	14 1.0%	16 1.4%
他の子どもたちより、大人という方がうまくいくようだ	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1377 100.0%	1134 100.0%
	あてはまらない	649 64.9%	227 65.2%	62 77.5%	432 74.0%	170 74.6%	521 73.7%	965 70.1%	839 74.0%
	まああてはまる	284 28.4%	98 28.2%	16 20.0%	121 20.7%	45 19.7%	154 21.8%	340 24.7%	232 20.5%
	あてはまる	67 6.7%	23 6.6%	2 2.5%	31 5.3%	13 5.7%	32 4.5%	72 5.2%	63 5.6%
こわがりで、すぐにおびえたりする	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1377 100.0%	1135 100.0%
	あてはまらない	498 49.8%	176 50.6%	45 56.3%	305 52.2%	127 55.7%	409 57.9%	690 50.1%	598 52.7%
	まああてはまる	377 37.7%	137 39.4%	27 33.8%	217 37.2%	80 35.1%	231 32.7%	509 37.0%	405 35.7%
	あてはまる	125 12.5%	35 10.1%	8 10.0%	62 10.6%	21 9.2%	67 9.5%	178 12.9%	132 11.6%

図表 23 子供の性格(つづき)

		モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
ものごとを最後までやりと げ、集中力も ある	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1378 100.0%	1136 100.0%
	あてはま らない	349 34.9%	77 22.1%	18 22.5%	121 20.7%	56 24.6%	138 19.5%	349 25.3%	257 22.6%
	まああて はまる	512 51.2%	212 60.9%	49 61.3%	347 59.4%	127 55.7%	389 55.0%	787 57.1%	672 59.2%
	あてはま る	139 13.9%	59 17.0%	13 16.3%	116 19.9%	45 19.7%	180 25.5%	242 17.6%	207 18.2%

図表 24 子供の発達

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
ひらがなを声に出して読める	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	706 100.0%	1374 100.0%	1136 100.0%
	あてはまらない	427 42.7%	165 47.4%	42 52.5%	300 51.4%	102 44.7%	328 46.5%	635 46.2%	583 51.3%
	まああてはまる	290 29.0%	101 29.0%	16 20.0%	150 25.7%	67 29.4%	162 22.9%	343 25.0%	285 25.1%
	あてはまる	283 28.3%	82 23.6%	22 27.5%	13 22.9%	59 25.9%	216 30.6%	396 28.8%	268 23.6%
1 から 5 まで 1 つずつ数える事ができる	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1374 100.0%	1136 100.0%
	あてはまらない	45 4.5%	13 3.7%	4 5.0%	15 2.6%	6 2.6%	29 4.1%	38 2.8%	33 2.9%
	まああてはまる	181 18.1%	55 15.8%	10 12.5%	80 13.7%	27 11.8%	70 9.9%	171 12.4%	113 9.9%
	あてはまる	774 77.4%	280 80.5%	66 82.5%	489 83.7%	195 85.5%	608 86.0%	1165 84.8%	990 87.1%
1 から 20 まで 1 つずつ数える事ができる	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1374 100.0%	1135 100.0%
	あてはまらない	267 26.7%	115 33.0%	31 38.8%	175 30.0%	68 29.8%	208 29.4%	395 28.7%	323 28.5%
	まああてはまる	263 26.3%	114 32.8%	22 27.5%	168 28.8%	55 24.1%	151 21.4%	404 29.4%	284 25.0%
	あてはまる	470 47.0%	119 34.2%	27 33.8%	241 41.3%	105 46.1%	348 49.2%	575 41.8%	528 46.5%
3 個が理解でき、5 個くらいの中から取る事ができる	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	580 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1370 100.0%	1135 100.0%
	あてはまらない	114 11.4%	28 8.0%	9 11.3%	48 8.3%	9 3.9%	37 5.2%	95 6.9%	78 6.9%
	まああてはまる	357 35.7%	118 33.9%	21 26.3%	168 29.0%	53 23.2%	168 23.8%	373 27.2%	313 27.6%
	あてはまる	529 52.9%	202 58.0%	50 62.5%	364 62.8%	166 72.8%	502 71.0%	902 65.8%	744 65.6%

図表 24 子供の発達(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
比較(大きい・小さい・長い・短い・太い・細い・高い・低い・重い・軽いなど)が理解できる	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	583 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1373 100.0%	1136 100.0%
	あてはまらない	42 4.2%	7 2.0%	6 7.5%	14 2.4%	5 2.2%	16 2.3%	43 3.1%	32 2.8%
	まああてはまる	366 36.6%	123 35.3%	26 32.5%	166 28.5%	57 25.0%	166 23.5%	389 28.3%	317 27.9%
	あてはまる	592 59.2%	218 62.6%	48 60.0%	403 69.1%	166 72.8%	525 74.3%	941 68.5%	787 69.3%
右と左の違いがわかる	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	582 100.0%	228 100.0%	706 100.0%	1374 100.0%	1135 100.0%
	あてはまらない	201 20.1%	63 18.1%	18 22.5%	124 21.3%	63 27.6%	126 17.8%	251 18.3%	287 25.3%
	まああてはまる	369 36.9%	146 42.0%	20 25.0%	211 36.3%	75 32.9%	250 35.4%	517 37.6%	380 33.5%
	あてはまる	430 43.0%	139 39.9%	42 52.5%	247 42.4%	90 39.5%	330 46.7%	606 44.1%	468 41.2%
他の子とくらべると、つかえる言葉の数は多い	合計	1000 100.0%	347 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	706 100.0%	1374 100.0%	1135 100.0%
	あてはまらない	288 28.8%	95 27.4%	27 33.8%	182 31.2%	58 25.4%	205 29.0%	336 24.5%	289 25.5%
	まああてはまる	395 39.5%	126 36.3%	23 28.8%	201 34.4%	78 34.2%	238 33.7%	520 37.8%	408 35.9%
	あてはまる	317 31.7%	126 36.3%	30 37.5%	201 34.4%	92 40.4%	263 37.3%	518 37.7%	438 38.6%
形(△、○、□)の名称がわかる	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	583 100.0%	227 100.0%	707 100.0%	1375 100.0%	1135 100.0%
	あてはまらない	53 5.3%	10 2.9%	5 6.3%	22 3.8%	5 2.2%	17 2.4%	44 3.2%	42 3.7%
	まああてはまる	248 24.8%	83 23.9%	14 17.5%	124 21.3%	44 19.4%	111 15.7%	265 19.3%	199 17.5%
	あてはまる	699 69.9%	255 73.3%	61 76.3%	437 75.0%	178 78.4%	579 81.9%	1066 77.5%	894 78.8%

図表 24 子供の発達(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
野菜、果物、乗り物、身近な品物の名称がわかる	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1374 100.0%	1136 100.0%
	あてはまらない	24 2.4%	7 2.0%	2 2.5%	4 0.7%	0 0.0%	3 0.4%	11 0.8%	11 1.0%
	まああてはまる	229 22.9%	55 15.8%	12 15.0%	101 17.3%	29 12.7%	105 14.9%	241 17.5%	159 14.0%
	あてはまる	747 74.7%	286 82.2%	66 82.5%	479 82.0%	199 87.3%	599 84.7%	1122 81.7%	966 85.0%
簡単な絵本の内容を記憶できる	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1374 100.0%	1136 100.0%
	あてはまらない	60 6.0%	9 2.6%	4 5.0%	18 3.1%	11 4.8%	16 2.3%	49 3.6%	33 2.9%
	まああてはまる	303 30.3%	98 28.2%	14 17.5%	123 21.1%	52 22.8%	142 20.1%	332 24.2%	246 21.7%
	あてはまる	637 63.7%	241 69.3%	62 77.5%	443 75.9%	165 72.4%	549 77.7%	993 72.3%	857 75.4%
絵本のお話やその日にあった出来事について、簡単な説明ができる	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1375 100.0%	1136 100.0%
	あてはまらない	70 7.0%	14 4.0%	3 3.8%	25 4.3%	12 5.3%	24 3.4%	67 4.9%	36 3.2%
	まああてはまる	390 39.0%	104 29.9%	19 23.8%	164 28.1%	62 27.2%	185 26.2%	414 30.1%	317 27.9%
	あてはまる	540 54.0%	230 66.1%	58 72.5%	395 67.6%	154 67.5%	498 70.4%	894 65.0%	783 68.9%
工夫して遊べる	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1375 100.0%	1136 100.0%
	あてはまらない	82 8.2%	19 5.5%	3 3.8%	35 6.0%	5 2.2%	18 2.5%	61 4.4%	35 3.1%
	まああてはまる	488 48.8%	143 41.1%	26 32.5%	227 38.9%	93 40.8%	259 36.6%	555 40.4%	452 39.8%
	あてはまる	430 43.0%	186 53.4%	51 63.8%	322 55.1%	130 57.0%	430 60.8%	759 55.2%	649 57.1%

図表 24 子供の発達(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
新しいことに好奇心をもてる	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	583 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1375 100.0%	1136 100.0%
	あてはまらない	47 4.7%	6 1.7%	2 2.5%	9 1.5%	0 0.0%	12 1.7%	33 2.4%	23 2.0%
	まああてはまる	429 42.9%	119 34.2%	22 27.5%	178 30.5%	68 29.8%	204 28.9%	432 31.4%	337 29.7%
	あてはまる	524 52.4%	223 64.1%	56 70.0%	396 67.9%	160 70.2%	491 69.4%	910 66.2%	776 68.3%
生き物や植物に興味をもてる	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1375 100.0%	1136 100.0%
	あてはまらない	50 5.0%	11 3.2%	1 1.3%	14 2.4%	7 3.1%	18 2.5%	40 2.9%	28 2.5%
	まああてはまる	408 40.8%	98 28.2%	20 25.0%	160 27.4%	58 25.4%	178 25.2%	418 30.4%	287 25.3%
	あてはまる	542 54.2%	239 68.7%	59 73.8%	410 70.2%	163 71.5%	511 72.3%	917 66.7%	821 72.3%
わからないことについて、「なぜ、どうして」など、まわりに質問ができる	合計	1000 100.0%	347 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1375 100.0%	1136 100.0%
	あてはまらない	87 8.7%	18 5.2%	6 7.5%	37 6.3%	8 3.5%	28 4.0%	66 4.8%	58 5.1%
	まああてはまる	319 31.9%	97 28.0%	17 21.3%	152 26.0%	61 26.8%	143 20.2%	336 24.4%	258 22.7%
	あてはまる	594 59.4%	232 66.9%	57 71.3%	395 67.6%	159 69.7%	536 75.8%	973 70.8%	820 72.2%
「1個、1本…」などの数え方ができる	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	583 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1375 100.0%	1136 100.0%
	あてはまらない	312 31.2%	120 34.5%	31 38.8%	202 34.6%	77 33.8%	235 33.2%	490 35.6%	371 32.7%
	まああてはまる	403 40.3%	146 42.0%	27 33.8%	237 40.7%	88 38.6%	250 35.4%	545 39.6%	445 39.2%
	あてはまる	285 28.5%	82 23.6%	22 27.5%	144 24.7%	63 27.6%	222 31.4%	340 24.7%	320 28.2%

図表 24 子供の発達(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
10 までの数字を書ける	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1375 100.0%	1135 100.0%
	あてはまらない	660 66.0%	272 78.2%	68 85.0%	474 81.2%	171 75.0%	498 70.4%	1040 75.6%	876 77.2%
	まああてはまる	145 14.5%	41 11.8%	6 7.5%	65 11.1%	30 13.2%	109 15.4%	186 13.5%	135 11.9%
	あてはまる	195 19.5%	35 10.1%	6 7.5%	45 7.7%	27 11.8%	100 14.1%	149 10.8%	124 10.9%
指やおはじきなどを使って、数を足したり、引いたりすることができる	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	583 100.0%	228 100.0%	706 100.0%	1374 100.0%	1135 100.0%
	あてはまらない	670 67.0%	251 72.1%	66 82.5%	405 69.5%	150 65.8%	457 64.7%	920 67.0%	790 69.6%
	まああてはまる	225 22.5%	73 21.0%	13 16.3%	133 22.8%	56 24.6%	163 23.1%	309 22.5%	224 19.7%
	あてはまる	105 10.5%	24 6.9%	1 1.3%	45 7.7%	22 9.6%	86 12.2%	145 10.6%	121 10.7%
英語で簡単なあいさつが言える	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1375 100.0%	1136 100.0%
	あてはまらない	648 64.8%	225 64.7%	50 62.5%	413 70.7%	135 59.2%	389 55.0%	898 65.3%	747 65.8%
	まああてはまる	211 21.1%	83 23.9%	17 21.3%	84 14.4%	57 25.0%	175 24.8%	282 20.5%	234 20.6%
	あてはまる	141 14.1%	40 11.5%	13 16.3%	87 14.9%	36 15.8%	143 20.2%	195 14.2%	155 13.6%
ことばで「多い」「少ない」「大きい」「小さい」を正しく使える	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1375 100.0%	1136 100.0%
	あてはまらない	155 15.5%	31 8.9%	7 8.8%	66 11.3%	16 7.0%	43 6.1%	142 10.3%	94 8.3%
	まああてはまる	425 42.5%	172 49.4%	32 40.0%	235 40.2%	83 36.4%	269 38.0%	570 41.5%	465 40.9%
	あてはまる	420 42.0%	145 41.7%	41 51.3%	283 48.5%	129 56.6%	395 55.9%	663 48.2%	577 50.8%

図表 24 子供の発達(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
形について同じ仲間で集められる	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	583 100.0%	227 100.0%	707 100.0%	1374 100.0%	1136 100.0%
	あてはまらない	95 9.5%	21 6.0%	7 8.8%	36 6.2%	8 3.5%	24 3.4%	74 5.4%	52 4.6%
	まああてはまる	483 48.3%	142 40.8%	31 38.8%	250 42.9%	90 39.6%	246 34.8%	553 40.2%	407 35.8%
	あてはまる	422 42.2%	185 53.2%	42 52.5%	297 50.9%	129 56.8%	437 61.8%	747 54.4%	677 59.6%
自分の名前を読める	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	706 100.0%	1375 100.0%	1135 100.0%
	あてはまらない	218 21.8%	88 25.3%	23 28.8%	131 22.4%	46 20.2%	165 23.4%	319 23.2%	277 24.4%
	まああてはまる	268 26.8%	86 24.7%	19 23.8%	157 26.9%	65 28.5%	151 21.4%	325 23.6%	270 23.8%
	あてはまる	514 51.4%	174 50.0%	38 47.5%	296 50.7%	117 51.3%	390 55.2%	731 53.2%	588 51.8%
自分の名前をひらがなで書ける	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	582 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1374 100.0%	1134 100.0%
	あてはまらない	700 70.0%	266 76.4%	67 83.8%	443 76.1%	174 76.3%	492 69.6%	1025 74.6%	919 81.0%
	まああてはまる	132 13.2%	40 11.5%	8 10.0%	65 11.2%	30 13.2%	91 12.9%	143 10.4%	101 8.9%
	あてはまる	168 16.8%	42 12.1%	5 6.3%	74 12.7%	24 10.5%	124 17.5%	206 15.0%	114 10.1%
自分の言葉で順序をたてて、相手にわかるように話せる	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1374 100.0%	1136 100.0%
	あてはまらない	317 31.7%	72 20.7%	17 21.3%	146 25.0%	49 21.5%	141 19.9%	300 21.8%	251 22.1%
	まああてはまる	505 50.5%	205 58.9%	47 58.8%	300 51.4%	120 52.6%	377 53.3%	745 54.2%	605 53.3%
	あてはまる	178 17.8%	71 20.4%	16 20.0%	138 23.6%	59 25.9%	189 26.7%	329 23.9%	280 24.6%

図表 24 子供の発達(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
ことば遊びができる(しりとり、だじゃれなど)	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	583 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1375 100.0%	1135 100.0%
	あてはまらない	448 44.8%	150 43.1%	37 46.3%	273 46.8%	102 44.7%	280 39.6%	584 42.5%	500 44.1%
	まああてはまる	345 34.5%	125 35.9%	31 38.8%	173 29.7%	69 30.3%	234 33.1%	466 33.9%	372 32.8%
	あてはまる	207 20.7%	73 21.0%	12 15.0%	137 23.5%	57 25.0%	193 27.3%	325 23.6%	263 23.2%
絵本や図鑑をひとりで読める	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	706 100.0%	1375 100.0%	1136 100.0%
	あてはまらない	440 44.0%	179 51.4%	41 51.3%	241 41.3%	97 42.5%	289 40.9%	626 45.5%	499 43.9%
	まああてはまる	360 36.0%	121 34.8%	22 27.5%	194 33.2%	92 40.4%	251 35.6%	480 34.9%	384 33.8%
	あてはまる	200 20.0%	48 13.8%	17 21.3%	149 25.5%	39 17.1%	166 23.5%	269 19.6%	253 22.3%
えんぴつを正しく持てる	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1374 100.0%	1136 100.0%
	あてはまらない	447 44.7%	137 39.4%	30 37.5%	230 39.4%	75 32.9%	203 28.7%	453 33.0%	393 34.6%
	まああてはまる	370 37.0%	126 36.2%	32 40.0%	241 41.3%	92 40.4%	303 42.9%	582 42.4%	472 41.5%
	あてはまる	183 18.3%	85 24.4%	18 22.5%	113 19.3%	61 26.8%	201 28.4%	339 24.7%	271 23.9%

図表 25 ふだん育児をしている人

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
合計		1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1380 100.0%	1138 100.0%
お母さん	非該当	73 7.3%	42 12.1%	16 20.0%	83 14.2%	18 7.9%	87 12.3%	157 11.4%	158 13.9%
	該当	927 92.7%	306 87.9%	64 80.0%	501 85.8%	210 92.1%	620 87.7%	1223 88.6%	980 86.1%
お父さん	非該当	502 50.2%	198 56.9%	57 71.3%	362 62.0%	105 46.1%	417 59.0%	719 52.1%	663 58.3%
	該当	498 49.8%	150 43.1%	23 28.8%	222 38.0%	123 53.9%	290 41.0%	661 47.9%	475 41.7%
お母さんの母親	非該当	817 81.7%	281 80.7%	70 87.5%	481 82.4%	189 82.9%	596 84.3%	1091 79.1%	914 80.3%
	該当	183 18.3%	67 19.3%	10 12.5%	103 17.6%	39 17.1%	111 15.7%	289 20.9%	224 19.7%
お母さんの父親	非該当	916 91.6%	312 89.7%	74 92.5%	528 90.4%	206 90.4%	658 93.1%	1239 89.8%	1044 91.7%
	該当	84 8.4%	36 10.3%	6 7.5%	56 9.6%	22 9.6%	49 6.9%	141 10.2%	94 8.3%
お父さんの母親	非該当	911 91.1%	302 86.8%	72 90.0%	516 88.4%	195 85.5%	662 93.6%	1220 88.4%	1066 93.7%
	該当	89 8.9%	46 13.2%	8 10.0%	68 11.6%	33 14.5%	45 6.4%	160 11.6%	72 6.3%
お父さんの父親	非該当	942 94.2%	315 90.3%	77 96.3%	540 92.5%	214 93.9%	686 97.0%	1293 93.7%	1104 97.0%
	該当	58 5.8%	33 9.5%	3 3.8%	44 7.5%	14 6.1%	21 3.0%	87 6.3%	34 3.0%
保育所・託児所の保育士など	非該当	668 66.8%	199 57.2%	50 62.5%	400 68.5%	148 64.9%	509 72.0%	858 62.2%	761 66.9%
	該当	332 33.2%	149 42.8%	30 37.5%	184 31.5%	80 35.1%	198 28.0%	522 37.8%	377 33.1%

図表 25 ふだん育児をしている人(つづき)

		モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
保育ママさんや ベビーシッター	非該当	998 99.8%	347 99.7%	80 100.0%	581 99.5%	227 99.6%	704 99.6%	1377 99.8%	1137 99.9%
	該当	2 0.2%	1 0.3%	0 0.0%	3 0.5%	1 0.4%	3 0.4%	3 0.2%	1 0.1%
幼稚園の先生	非該当	702 70.2%	243 69.8%	42 52.5%	338 57.9%	171 75.0%	368 52.1%	847 61.4%	527 46.3%
	該当	298 29.8%	105 30.2%	38 47.5%	246 42.1%	57 25.0%	339 47.9%	533 38.6%	611 53.7%
認定こども園の 保育士または 先生	非該当	903 90.3%	300 86.2%	77 96.3%	488 83.6%	164 71.9%	621 87.8%	1177 85.3%	1103 96.9%
	該当	97 9.7%	48 13.8%	3 3.8%	96 16.4%	64 28.1%	86 12.2%	203 14.7%	35 3.1%
その他	非該当	976 97.6%	340 97.7%	79 98.8%	563 96.4%	223 97.8%	690 97.6%	1332 96.5%	1106 97.2%
	該当	24 2.4%	8 2.3%	1 1.3%	21 3.6%	5 2.2%	17 2.4%	48 3.5%	32 2.8%

図表 26 平日の日中に最も子供と接している人

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	347 100.0%	80 100.0%	581 100.0%	226 100.0%	707 100.0%	1371 100.0%	1136 100.0%
お母さん	475 47.5%	118 34.0%	39 48.8%	217 37.3%	84 37.2%	324 45.8%	472 34.4%	355 31.3%
お父さん	7 0.7%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.9%	1 0.1%	6 0.4%	2 0.2%
お母さんの母親	14 1.4%	2 0.6%	1 1.3%	2 0.3%	1 0.4%	5 0.7%	11 0.8%	10 0.9%
お母さんの父親	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
お父さんの母親	4 0.4%	1 0.3%	0 0.0%	3 0.5%	1 0.4%	1 0.1%	5 0.4%	4 0.4%
お父さんの父親	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%
保育所・託児所の 保育士など	290 29.0%	139 40.1%	29 36.3%	174 29.9%	73 32.3%	180 25.5%	461 33.6%	347 30.5%
保育ママさんや ベビーシッター	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.5%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%
幼稚園の先生	139 13.9%	48 13.8%	8 10.0%	118 20.3%	24 10.6%	154 21.8%	287 20.9%	391 34.4%
認定こども園の保育士 または先生	68 6.8%	38 11.0%	3 3.8%	61 10.5%	40 17.7%	40 5.7%	123 9.0%	24 2.1%
その他	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.3%	1 0.4%	0 0.0%	6 0.4%	3 0.3%

図表 27 子供が起きる時間

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1377 100.0%	1136 100.0%
午前 6 時前	42 4.2%	20 5.7%	7 8.8%	41 7.0%	9 3.9%	26 3.7%	53 3.8%	21 1.8%
午前 6 時台	386 38.6%	153 44.0%	35 43.8%	385 65.9%	94 41.2%	275 38.9%	644 46.8%	400 35.2%
午前 7 時台	484 48.4%	157 45.1%	38 47.5%	155 26.5%	119 52.2%	365 51.6%	620 45.0%	614 54.0%
午前 8 時台	71 7.1%	15 4.3%	0 0.0%	3 0.5%	5 2.2%	37 5.2%	54 3.9%	87 7.7%
午前 9 時台	4 0.4%	2 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.4%	4 0.3%	7 0.6%
午前 10 時以降	3 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	3 0.3%
起きる時間は 不規則である	10 1.0%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	1 0.1%	1 0.1%	4 0.4%

図表 28 子供が寝る時間

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1377 100.0%	1136 100.0%
午後 7 時前	5 0.5%	0 0.0%	1 1.3%	8 1.4%	1 0.4%	6 0.8%	11 0.8%	9 0.8%
午後 7 時台	37 3.7%	6 1.7%	3 3.8%	40 6.8%	9 3.9%	36 5.1%	45 3.3%	30 2.6%
午後 8 時台	233 23.3%	88 25.3%	23 28.8%	236 40.4%	62 27.2%	185 26.2%	303 22.0%	256 22.5%
午後 9 時台	473 47.3%	186 53.4%	49 61.3%	258 44.2%	111 48.7%	346 48.9%	704 51.1%	581 51.1%
午後 10 時台	191 19.1%	62 17.8%	3 3.8%	37 6.3%	41 18.0%	116 16.4%	258 18.7%	216 19.0%
午後 11 時以降	38 3.8%	2 0.6%	0 0.0%	1 0.2%	3 1.3%	7 1.0%	38 2.8%	28 2.5%
寝る時間は不規則である	23 2.3%	4 1.1%	1 1.3%	4 0.7%	1 0.4%	11 1.6%	18 1.3%	16 1.4%

図表 29 絵本を読み聞かせる機会

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1377 100.0%	1136 100.0%
ほとんどない	191 19.1%	57 16.4%	11 13.8%	40 6.8%	30 13.2%	70 9.9%	165 12.0%	139 12.2%
月に 1~2 回程度	222 22.2%	83 23.9%	19 23.8%	95 16.3%	45 19.7%	112 15.8%	254 18.4%	226 19.9%
週に 1~2 回程度	245 24.5%	92 26.4%	22 27.5%	149 25.5%	71 31.1%	183 25.9%	382 27.7%	326 28.7%
週に 3~4 回程度	139 13.9%	51 14.7%	10 12.5%	110 18.8%	31 13.6%	143 20.2%	213 15.5%	193 17.0%
週に 5~6 回程度	66 6.6%	23 6.6%	6 7.5%	69 11.8%	19 8.3%	70 9.9%	133 9.7%	97 8.5%
毎日	137 13.7%	42 12.1%	12 15.0%	121 20.7%	32 14.0%	129 18.2%	230 16.7%	155 13.6%

図表 30 電子メディアの利用時間

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	227 100.0%	707 100.0%	1376 100.0%	1136 100.0%
利用しない	120 12.0%	14 4.0%	5 6.3%	20 3.4%	8 3.5%	44 6.2%	54 3.9%	58 5.1%
1 時間未満	268 26.8%	69 19.8%	24 30.0%	151 25.9%	59 26.0%	207 29.3%	352 25.6%	311 27.4%
1 時間～2 時間未満	276 27.6%	125 35.9%	23 28.8%	230 39.4%	87 38.3%	272 38.5%	544 39.5%	418 36.8%
2 時間～3 時間未満	222 22.2%	87 25.0%	18 22.5%	127 21.7%	42 18.5%	124 17.5%	313 22.7%	236 20.8%
3 時間～4 時間未満	66 6.6%	36 10.3%	6 7.5%	39 6.7%	24 10.6%	47 6.6%	75 5.5%	83 7.3%
4 時間～5 時間未満	18 1.8%	8 2.3%	3 3.8%	8 1.4%	1 0.4%	6 0.8%	22 1.6%	14 1.2%
5 時間以上	14 1.4%	6 1.7%	0 0.0%	5 0.9%	5 2.2%	3 0.4%	11 0.8%	9 0.8%
わからない	16 1.6%	3 0.9%	1 1.3%	4 0.7%	1 0.4%	4 0.6%	6 0.4%	7 0.6%

図表 31 電子メディアの利用目的

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	880 100.0%	333 100.0%	75 100.0%	562 100.0%	220 100.0%	660 100.0%	1320 100.0%	1074 100.0%
遊びのため	534 60.7%	176 52.9%	41 54.7%	340 60.5%	128 58.2%	358 54.2%	736 55.8%	571 53.2%
学習のため	27 3.1%	5 1.5%	0 0.0%	11 2.0%	4 1.8%	10 1.5%	19 1.4%	12 1.1%
学習と遊びの両方のため	308 35.0%	144 43.2%	30 40.0%	186 33.1%	81 36.8%	256 38.8%	513 38.9%	440 41.0%
その他	11 1.3%	8 2.4%	4 5.3%	25 4.4%	7 3.2%	36 5.5%	52 3.9%	51 4.7%

図表 32 育児・教育サービスの利用状況

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
合計		1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1380 100.0%	1138 100.0%
幼稚園・認可保育園・認定こども園など	非該当	425 42.5%	86 24.7%	16 20.0%	89 15.2%	32 14.0%	126 17.8%	217 15.7%	201 17.7%
	該当	575 57.5%	262 75.3%	64 80.0%	495 84.8%	196 86.0%	581 82.2%	1163 84.3%	937 82.3%
認可外保育施設	非該当	984 98.4%	346 99.4%	78 97.5%	574 98.3%	228 100.0%	697 98.6%	1370 99.3%	1111 97.6%
	該当	16 1.6%	2 0.6%	2 2.5%	10 1.7%	0 0.0%	10 1.4%	10 0.7%	27 2.4%
スイミングスクール・スポーツクラブ・体操教室	非該当	828 82.8%	287 82.5%	64 80.0%	477 81.7%	176 77.2%	459 64.9%	1059 76.7%	866 76.1%
	該当	172 17.2%	61 17.5%	16 20.0%	107 18.3%	52 22.8%	248 35.1%	321 23.3%	272 23.9%
楽器・幼児向けの音楽教室	非該当	945 94.5%	339 97.4%	79 98.8%	557 95.4%	221 96.9%	654 92.5%	1296 93.9%	1070 94.0%
	該当	55 5.5%	9 2.6%	1 1.3%	27 4.6%	7 3.1%	53 7.5%	84 6.1%	68 6.0%
バレエ・リトミックなど	非該当	972 97.2%	338 97.1%	78 97.5%	576 98.6%	225 98.7%	675 95.5%	1342 97.2%	1120 98.4%
	該当	28 2.8%	10 2.9%	2 2.5%	8 1.4%	3 1.3%	32 4.5%	38 2.8%	18 1.6%
英会話などの語学の教室	非該当	917 91.7%	324 93.1%	75 93.8%	535 91.6%	201 88.2%	626 88.5%	1263 91.5%	1045 91.8%
	該当	83 8.3%	24 6.9%	5 6.3%	49 8.4%	27 11.8%	81 11.5%	117 8.5%	93 8.2%
幼稚園や小学校受験のための塾・家庭教師	非該当	992 99.2%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	699 98.9%	1366 99.0%	1136 99.8%
	該当	8 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 1.1%	14 1.0%	2 0.2%

図表 32 育児・教育サービスの利用状況(つづき)

		モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
受験目的ではない学習塾や計算・書き取りの塾	非該当	978 97.8%	340 97.7%	75 93.8%	573 98.1%	224 98.2%	666 94.2%	1268 91.9%	1095 96.2%
	該当	22 2.2%	8 2.3%	5 6.3%	11 1.9%	4 1.8%	41 5.8%	112 8.1%	43 3.8%
月1回程度、定期的に教材が送られてくる通信教育	非該当	910 91.0%	306 87.9%	73 91.3%	516 88.4%	191 83.8%	592 83.7%	1136 82.3%	1004 88.2%
	該当	90 9.0%	42 12.1%	7 8.8%	68 11.6%	37 16.2%	115 16.3%	244 17.7%	134 11.8%
その他	非該当	984 98.4%	335 96.3%	78 97.5%	569 97.4%	220 96.5%	675 95.5%	1330 96.4%	1102 96.8%
	該当	16 1.6%	13 3.7%	2 2.5%	15 2.6%	8 3.5%	32 4.5%	50 3.6%	36 3.2%
いずれも利用していない	非該当	721 72.1%	296 85.1%	73 91.3%	548 93.8%	209 91.7%	656 92.8%	1288 93.3%	1032 90.7%
	該当	279 27.9%	52 14.9%	7 8.8%	36 6.2%	19 8.3%	51 7.2%	92 6.7%	106 9.3%

図表 33 育児・教育サービスの利用頻度

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
幼稚園・認可保育園・認定こども園など	合計	575 100.0%	263 100.0%	64 100.0%	491 100.0%	195 100.0%	583 100.0%	1158 100.0%	930 100.0%
	週に1回	10 1.7%	7 2.7%	0 0.0%	4 0.8%	2 1.0%	17 2.9%	16 1.4%	15 1.6%
	週に2~3回	6 1.0%	2 0.8%	0 0.0%	7 1.4%	4 2.1%	7 1.2%	7 0.6%	3 0.3%
	週に4~5回	476 82.8%	232 88.2%	63 98.4%	461 93.9%	177 90.8%	519 89.0%	1065 92.0%	772 83.0%
	週に6~7回	64 11.1%	17 6.5%	1 1.6%	16 3.3%	9 4.6%	29 5.0%	54 4.7%	130 14.0%
	2週間に1回程度	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	6 1.0%	3 0.3%	3 0.3%
	1か月に1回程度	2 0.3%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.0%	2 0.3%	4 0.3%	4 0.4%
	ごくたまに	16 2.8%	4 1.5%	0 0.0%	3 0.6%	0 0.0%	3 0.5%	9 0.8%	3 0.3%
認可外保育施設	合計	16 100.0%	1 100.0%	2 100.0%	10 100.0%	0 0.0%	11 100.0%	13 100.0%	27 100.0%
	週に1回	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	2 18.2%	2 15.4%	1 3.7%
	週に2~3回	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	4 36.4%	0 0.0%	3 11.1%
	週に4~5回	11 68.8%	1 100.0%	1 50.0%	7 70.0%	0 0.0%	4 36.4%	8 61.5%	12 44.4%
	週に6~7回	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 18.5%
	2週間に1回程度	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1か月に1回程度	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	1 9.1%	1 7.7%	3 11.1%
	ごくたまに	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	3 11.1%

図表 33 育児・教育サービスの利用頻度(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
スイミング スクール・ スポーツク ラブ・体操 教室	合計	172 100.0%	60 100.0%	16 100.0%	107 100.0%	52 100.0%	245 100.0%	325 100.0%	270 100.0%
	週に1回	143 83.1%	56 93.3%	14 87.5%	89 83.2%	47 90.4%	204 83.3%	278 85.5%	204 75.6%
	週に2~3 回	18 10.5%	3 5.0%	2 12.5%	7 6.5%	3 5.8%	33 13.5%	29 8.9%	46 17.0%
	週に4~5 回	2 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	1 0.3%	4 1.5%
	週に6~7 回	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%
	2週間に1 回程度	5 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.9%	2 3.8%	4 1.6%	12 3.7%	10 3.7%
	1か月に1 回程度	1 0.6%	1 1.7%	0 0.0%	6 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	5 1.5%	3 1.1%
	ごくたまに	3 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.8%	0 0.0%	3 1.2%	0 0.0%	2 0.7%
楽器・幼児 向けの音 楽教室	合計	55 100.0%	9 100.0%	1 100.0%	27 100.0%	7 100.0%	53 100.0%	85 100.0%	68 100.0%
	週に1回	45 81.8%	9 100.0%	1 100.0%	24 88.9%	7 100.0%	46 86.8%	78 91.8%	66 95.6%
	週に2~3 回	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	3 3.5%	0 0.0%
	週に4~5 回	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	週に6~7 回	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%
	2週間に1 回程度	4 7.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 11.1%	0 0.0%	3 5.7%	3 3.5%	1 1.5%
	1か月に1 回程度	3 5.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%	1 1.5%
	ごくたまに	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	1 1.2%	1 1.5%

図表 33 育児・教育サービスの利用頻度(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
バレエ・リトミックなど	合計	28 100.0%	10 100.0%	2 100.0%	8 100.0%	3 100.0%	32 100.0%	40 100.0%	18 100.0%
	週に1回	17 60.7%	9 90.0%	2 100.0%	5 62.5%	2 66.7%	25 78.1%	34 85.0%	12 66.7%
	週に2～3回	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 9.4%	2 5.0%	0 0.0%
	週に4～5回	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	週に6～7回	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2週間に1回程度	6 21.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	3 9.4%	0 0.0%	1 5.6%
	1か月に1回程度	5 17.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	1 33.3%	0 0.0%	4 10.0%	4 22.2%
	ごくたまに	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%	1 5.6%
英会話などの語学の教室	合計	83 100.0%	24 100.0%	5 100.0%	48 100.0%	27 100.0%	80 100.0%	120 100.0%	90 100.0%
	週に1回	71 85.5%	20 83.3%	4 80.0%	44 91.7%	25 92.6%	73 91.3%	105 87.5%	72 80.0%
	週に2～3回	5 6.0%	1 4.2%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 3.8%	7 5.8%	8 8.9%
	週に4～5回	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.7%	1 1.3%	3 2.5%	4 4.4%
	週に6～7回	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2週間に1回程度	3 3.6%	3 12.5%	0 0.0%	2 4.2%	0 0.0%	2 2.5%	1 0.8%	4 4.4%
	1か月に1回程度	2 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.5%	1 1.1%
	ごくたまに	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 3.7%	1 1.3%	1 0.8%	1 1.1%

図表 33 育児・教育サービスの利用頻度(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
幼稚園や 小学校受験のための 塾・家庭教師	合計	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 100.0%	14 100.0%	1 100.0%
	週に1回	6 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 87.5%	12 85.7%	0 0.0%
	週に2~3回	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	2 14.3%	1 100.0%
	週に4~5回	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	週に6~7回	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2週間に1回程度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1か月に1回程度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	ごくたまに	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
受験目的ではない学習塾や計算・書き取りの塾	合計	22 100.0%	8 100.0%	5 100.0%	12 100.0%	4 100.0%	42 100.0%	111 100.0%	44 100.0%
	週に1回	13 59.1%	2 25.0%	1 20.0%	5 41.7%	1 25.0%	18 42.9%	65 58.6%	26 59.1%
	週に2~3回	9 40.9%	6 75.0%	4 80.0%	6 50.0%	3 75.0%	21 50.0%	45 40.5%	17 38.6%
	週に4~5回	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%
	週に6~7回	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2週間に1回程度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%
	1か月に1回程度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%
	ごくたまに	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	1 2.3%

図表 33 育児・教育サービスの利用頻度(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
月 1 回程度、定期的に教材が送られてくる通信教育	合計	90 100.0%	43 100.0%	8 100.0%	67 100.0%	36 100.0%	114 100.0%	242 100.0%	132 100.0%
	週に 1 回	8 8.9%	5 11.6%	1 12.5%	5 7.5%	4 11.1%	11 9.6%	26 10.7%	14 10.6%
	週に 2~3 回	24 26.7%	3 7.0%	1 12.5%	19 28.4%	6 16.7%	22 19.3%	54 22.3%	24 18.2%
	週に 4~5 回	8 8.9%	7 16.3%	1 12.5%	11 16.4%	5 13.9%	12 10.5%	22 9.1%	13 9.8%
	週に 6~7 回	5 5.6%	3 7.0%	0 0.0%	2 3.0%	3 8.3%	11 9.6%	10 4.1%	5 3.8%
	2 週間に 1 回程度	5 5.6%	4 9.3%	0 0.0%	5 7.5%	0 0.0%	7 6.1%	14 5.8%	7 5.3%
	1 か月に 1 回程度	35 38.9%	20 46.5%	4 50.0%	24 35.8%	18 50.0%	51 44.7%	110 45.5%	66 50.0%
	ごくたまに	5 5.6%	1 2.3%	1 12.5%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	6 2.5%	3 2.3%
その他	合計	16 100.0%	12 100.0%	1 100.0%	15 100.0%	7 100.0%	30 100.0%	50 100.0%	35 100.0%
	週に 1 回	8 50.0%	5 41.7%	0 0.0%	3 20.0%	4 57.1%	15 50.0%	18 36.0%	15 42.9%
	週に 2~3 回	2 12.5%	3 25.0%	0 0.0%	3 20.0%	0 0.0%	9 30.0%	10 20.0%	6 17.1%
	週に 4~5 回	1 6.3%	2 16.7%	0 0.0%	4 26.7%	1 14.3%	2 6.7%	7 14.0%	1 2.9%
	週に 6~7 回	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	1 14.3%	2 6.7%	2 4.0%	3 8.6%
	2 週間に 1 回程度	2 12.5%	2 16.7%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	1 3.3%	8 16.0%	5 14.3%
	1 か月に 1 回程度	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 20.0%	0 0.0%	1 3.3%	5 10.0%	5 14.3%
	ごくたまに	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 34 育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出

		モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
幼稚園・認可保育園・認定こども園など	合計	575 100.0%	262 100.0%	64 100.0%	492 100.0%	193 100.0%	580 100.0%	1156 100.0%	930 100.0%
	5千円未満	51 8.9%	31 11.8%	12 18.8%	55 11.2%	14 7.3%	30 5.2%	154 13.3%	60 6.5%
	5千円以上 1万円未満	40 7.0%	40 15.3%	14 21.9%	141 28.7%	18 9.3%	22 3.8%	125 10.8%	33 3.5%
	1万円以上 1万5千円 未満	45 7.8%	49 18.7%	12 18.8%	59 12.0%	28 14.5%	77 13.3%	77 6.7%	20 2.2%
	1万5千円 以上2万 円未満	62 10.8%	25 9.5%	6 9.4%	31 6.3%	42 21.8%	98 16.9%	86 7.4%	72 7.7%
	2万円以上 2万5千円 未満	84 14.6%	36 13.7%	12 18.8%	60 12.2%	48 24.9%	72 12.4%	116 10.0%	132 14.2%
	2万5千円 以上3万 円未満	94 16.3%	37 14.1%	5 7.8%	84 17.1%	29 15.0%	86 14.8%	226 19.6%	281 30.2%
	3万円以上 5万円未満	113 19.7%	35 13.4%	2 3.1%	44 8.9%	6 3.1%	170 29.3%	319 27.6%	304 32.7%
	5万円以上	16 2.8%	1 0.4%	0 0.0%	3 0.6%	2 1.0%	8 1.4%	30 2.6%	15 1.6%
	わからない ／知らない	70 12.2%	8 3.1%	2 3.1%	15 3.0%	6 3.1%	17 2.9%	23 2.0%	13 1.4%

図表 34 育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
認可外保育施設	合計	16 100.0%	1 100.0%	2 100.0%	11 100.0%	0 0.0%	11 100.0%	13 100.0%	27 100.0%
	5千円未満	1 6.3%	0 0.0%	1 50.0%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 23.1%	6 22.2%
	5千円以上 1万円未満	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	3 27.3%	1 7.7%	3 11.1%
	1万円以上 1万5千円未満	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 27.3%	0 0.0%	1 3.7%
	1万5千円以上 2万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	1 7.7%	0 0.0%
	2万円以上 2万5千円未満	1 6.3%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 11.1%
	2万5千円以上 3万円未満	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 11.1%
	3万円以上 5万円未満	7 43.8%	0 0.0%	0 0.0%	6 54.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 25.9%
	5万円以上	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 36.4%	6 46.2%	4 14.8%
	わからない ／知らない	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	0 0.0%

図表 34 育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出(つづき)

		モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
スイミング スクール・ スポーツク ラブ・体操 教室	合計	172 100.0%	59 100.0%	16 100.0%	107 100.0%	52 100.0%	247 100.0%	324 100.0%	270 100.0%
	5千円未満	55 32.0%	15 25.4%	4 25.0%	32 29.9%	11 21.2%	40 16.2%	77 23.8%	109 40.4%
	5千円以上 1万円未満	94 54.7%	44 74.6%	12 75.0%	71 66.4%	40 76.9%	185 74.9%	233 71.9%	147 54.4%
	1万円以上 1万5千円 未満	11 6.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	1 1.9%	19 7.7%	9 2.8%	8 3.0%
	1万5千円 以上2万 円未満	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.8%	2 0.6%	2 0.7%
	2万円以上 2万5千円 未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%
	2万5千円 以上3万 円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%
	3万円以上 5万円未満	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5万円以上	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	わからない ／知らない	9 5.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.9%	0 0.0%	1 0.4%	2 0.6%	3 1.1%

図表 34 育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
楽器・幼児向けの音楽教室	合計	55 100.0%	9 100.0%	1 100.0%	26 100.0%	7 100.0%	53 100.0%	86 100.0%	67 100.0%
	5千円未満	13 23.6%	2 22.2%	0 0.0%	5 19.2%	0 0.0%	11 20.8%	18 20.9%	10 14.9%
	5千円以上 1万円未満	33 60.0%	7 77.8%	1 100.0%	18 69.2%	7 100.0%	38 71.7%	66 76.7%	54 80.6%
	1万円以上 1万5千円未満	2 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 11.5%	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%	1 1.5%
	1万5千円以上 2万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%
	2万円以上 2万5千円未満	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%
	2万5千円以上 3万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3万円以上 5万円未満	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%
	5万円以上	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	わからない ／知らない	5 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.8%	0 0.0%	2 3.0%

図表 34 育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
パレエ・リトミックなど	合計	28 100.0%	10 100.0%	2 100.0%	8 100.0%	3 100.0%	32 100.0%	40 100.0%	18 100.0%
	5千円未満	19 67.9%	6 60.0%	2 100.0%	2 25.0%	2 66.7%	20 62.5%	19 47.5%	13 72.2%
	5千円以上 1万円未満	4 14.3%	2 20.0%	0 0.0%	5 62.5%	1 33.3%	10 31.3%	19 47.5%	5 27.8%
	1万円以上 1万5千円未満	2 7.1%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.3%	2 5.0%	0 0.0%
	1万5千円以上 2万円未満	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2万円以上 2万5千円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2万5千円以上 3万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3万円以上 5万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5万円以上	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	わからない ／知らない	3 10.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 34 育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
英会話などの語学の教室	合計	83 100.0%	23 100.0%	5 100.0%	48 100.0%	27 100.0%	80 100.0%	119 100.0%	89 100.0%
	5千円未満	16 19.3%	8 34.8%	1 20.0%	10 20.8%	1 3.7%	14 17.5%	12 10.1%	30 33.7%
	5千円以上 1万円未満	44 53.0%	10 43.5%	3 60.0%	23 47.9%	22 81.5%	46 57.5%	93 78.2%	44 49.4%
	1万円以上 1万5千円未満	13 15.7%	3 13.0%	1 20.0%	9 18.8%	2 7.4%	9 11.3%	10 8.4%	7 7.9%
	1万5千円以上 2万円未満	3 3.6%	1 4.3%	0 0.0%	2 4.2%	2 7.4%	7 8.8%	1 0.8%	1 1.1%
	2万円以上 2万5千円未満	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%
	2万5千円以上 3万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3万円以上 5万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	2 2.2%
	5万円以上	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	2 1.7%	2 2.2%
	わからない ／知らない	5 6.0%	1 4.3%	0 0.0%	2 4.2%	0 0.0%	1 1.3%	1 0.8%	3 3.4%

図表 34 育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
幼稚園や 小学校受 験のための 塾・家庭教 師	合計	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 100.0%	14 100.0%	2 100.0%
	5千円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
	5千円以上 1万円未満	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	9 64.3%	1 50.0%
	1万円以上 1万5千円 未満	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	3 21.4%	0 0.0%
	1万5千円 以上2万 円未満	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 37.5%	1 7.1%	0 0.0%
	2万円以上 2万5千円 未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
	2万5千円 以上3万 円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	1 7.1%	0 0.0%
	3万円以上 5万円未満	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5万円以上	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	わからない ／知らない	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 34 育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
受験目的ではない学習塾や計算・書き取りの塾	合計	22 100.0%	8 100.0%	5 100.0%	12 100.0%	4 100.0%	42 100.0%	112 100.0%	43 100.0%
	5千円未満	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	0 0.0%	4 9.5%	11 9.8%	7 16.3%
	5千円以上 1万円未満	9 40.9%	4 50.0%	4 80.0%	4 33.3%	2 50.0%	18 42.9%	76 67.9%	21 48.8%
	1万円以上 1万5千円未満	5 22.7%	3 37.5%	1 20.0%	4 33.3%	2 50.0%	8 19.0%	14 12.5%	6 14.0%
	1万5千円以上 2万円未満	3 13.6%	1 12.5%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	8 19.0%	8 7.1%	9 20.9%
	2万円以上 2万5千円未満	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.8%	1 0.9%	0 0.0%
	2万5千円以上 3万円未満	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	1 2.4%	1 0.9%	0 0.0%
	3万円以上 5万円未満	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%
	5万円以上	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	わからない ／知らない	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%

図表 34 育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
月1回程度、定期的に教材が送られてくる通信教育	合計	90 100.0%	43 100.0%	8 100.0%	67 100.0%	37 100.0%	114 100.0%	242 100.0%	134 100.0%
	5千円未満	75 83.3%	40 93.0%	7 87.5%	65 97.0%	33 89.2%	98 86.0%	226 93.4%	111 82.8%
	5千円以上 1万円未満	8 8.9%	2 4.7%	1 12.5%	0 0.0%	2 5.4%	10 8.8%	11 4.5%	13 9.7%
	1万円以上 1万5千円未満	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.8%	1 0.7%
	1万5千円以上 2万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%	1 0.7%
	2万円以上 2万5千円未満	1 1.1%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.7%	2 1.8%	0 0.0%	2 1.5%
	2万5千円以上 3万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	1 0.7%
	3万円以上 5万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%
	5万円以上	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	わからない ／知らない	5 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%	3 2.6%	2 0.8%	4 3.0%

図表 34 育児・教育サービスへの1か月あたりの平均支出(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
その他	合計	16 100.0%	13 100.0%	1 100.0%	15 100.0%	7 100.0%	31 100.0%	50 100.0%	34 100.0%
	5千円未満	9 56.3%	5 38.5%	1 100.0%	9 60.0%	3 42.9%	18 58.1%	25 50.0%	21 61.8%
	5千円以上 1万円未満	4 25.0%	4 30.8%	0 0.0%	1 6.7%	3 42.9%	9 29.0%	12 24.0%	5 14.7%
	1万円以上 1万5千円 未満	0 0.0%	3 23.1%	0 0.0%	4 26.7%	0 0.0%	4 12.9%	1 2.0%	2 5.9%
	1万5千円 以上2万 円未満	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.0%	4 11.8%
	2万円以上 2万5千円 未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%
	2万5千円 以上3万 円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3万円以上 5万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%
	5万円以上	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.0%	0 0.0%
	わからない ／知らない	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	6 12.0%	2 5.9%

図表 35 子供に希望する学校段階

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	346 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1376 100.0%	1132 100.0%
中学まで	2 0.2%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.9%	1 0.1%	2 0.1%	2 0.2%
高校まで	111 11.1%	47 13.6%	9 11.4%	94 16.1%	30 13.2%	28 4.0%	90 6.5%	127 11.2%
専門学校・各種学校まで	87 8.7%	38 11.0%	10 12.7%	47 8.0%	24 10.5%	19 2.7%	122 8.9%	114 10.1%
短期大学・高等専門学校まで	47 4.7%	28 8.1%	2 2.5%	35 6.0%	13 5.7%	26 3.7%	64 4.7%	75 6.6%
大学まで	617 61.7%	202 58.4%	52 65.8%	363 62.2%	140 61.4%	556 78.6%	992 72.1%	724 64.0%
大学院まで	29 2.9%	7 2.0%	0 0.0%	17 2.9%	4 1.8%	35 5.0%	33 2.4%	28 2.5%
その他	5 0.5%	5 1.4%	2 2.5%	7 1.2%	5 2.2%	13 1.8%	19 1.4%	18 1.6%
わからない	102 10.2%	18 5.2%	4 5.1%	21 3.6%	10 4.4%	29 4.1%	54 3.9%	44 3.9%

図表 36 最近2週間の保護者の状態

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
明るく、楽しい気分で過ごした	合計	1000 100.0%	346 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	705 100.0%	1377 100.0%	1135 100.0%
	まったく ない	23 2.3%	2 0.6%	2 2.5%	2 0.3%	1 0.4%	2 0.3%	11 0.8%	13 1.1%
	ほんの ために	122 12.2%	39 11.3%	6 7.5%	43 7.4%	24 10.5%	44 6.2%	130 9.4%	67 5.9%
	半分以下 の期間を	216 21.6%	34 9.8%	12 15.0%	66 11.3%	25 11.0%	79 11.2%	177 12.9%	128 11.3%
	半分以上 の期間を	348 34.8%	131 37.9%	27 33.8%	218 37.3%	79 34.6%	261 37.0%	506 36.7%	373 32.9%
	ほとんど いつも	226 22.6%	111 32.1%	28 35.0%	194 33.2%	77 33.8%	253 35.9%	461 33.5%	414 36.5%
	いつも	65 6.5%	29 8.4%	5 6.3%	61 10.4%	22 9.6%	66 9.4%	92 6.7%	140 12.3%
落ち着いた、リラックスした気分で過ごした	合計	1000 100.0%	346 100.0%	80 100.0%	583 100.0%	226 100.0%	706 100.0%	1377 100.0%	1136 100.0%
	まったく ない	45 4.5%	9 2.6%	4 5.0%	12 2.1%	5 2.2%	18 2.5%	39 2.8%	25 2.2%
	ほんの ために	209 20.9%	61 17.6%	16 20.0%	89 15.3%	46 20.4%	102 14.4%	246 17.9%	147 12.9%
	半分以下 の期間を	224 22.4%	54 15.6%	12 15.0%	110 18.9%	37 16.4%	137 19.4%	238 17.3%	185 16.3%
	半分以上 の期間を	309 30.9%	117 33.8%	28 35.0%	188 32.2%	71 31.4%	228 32.3%	454 33.0%	368 32.4%
	ほとんど いつも	167 16.7%	94 27.2%	20 25.0%	151 25.9%	54 23.9%	184 26.1%	338 24.5%	326 28.7%
	いつも	46 4.6%	11 3.2%	0 0.0%	33 5.7%	13 5.8%	37 5.2%	62 4.5%	85 7.5%

図表 36 最近2週間の保護者の状態(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
意欲的で、活動的に過ごした	合計	1000 100.0%	345 100.0%	80 100.0%	583 100.0%	226 100.0%	706 100.0%	1377 100.0%	1134 100.0%
	まったくない	41 4.1%	10 2.9%	6 7.5%	10 1.7%	3 1.3%	14 2.0%	32 2.3%	20 1.8%
	ほんのたまに	181 18.1%	43 12.5%	8 10.0%	56 9.6%	31 13.7%	63 8.9%	190 13.8%	108 9.5%
	半分以下の期間を	247 24.7%	57 16.5%	12 15.0%	81 13.9%	26 11.5%	112 15.9%	225 16.3%	177 15.6%
	半分以上の期間を	309 30.9%	114 33.0%	25 31.3%	225 38.6%	75 33.2%	245 34.7%	443 32.2%	366 32.3%
	ほとんどいつも	160 16.0%	94 27.2%	27 33.8%	163 28.0%	70 31.0%	207 29.3%	394 28.6%	340 30.0%
	いつも	62 6.2%	27 7.8%	2 2.5%	48 8.2%	21 9.3%	65 9.2%	93 6.8%	123 10.8%
ぐっすりと休め、気持ちよくめざめた	合計	1000 100.0%	346 100.0%	80 100.0%	583 100.0%	225 100.0%	705 100.0%	1377 100.0%	1135 100.0%
	まったくない	125 12.5%	32 9.2%	7 8.8%	43 7.4%	20 8.9%	59 8.4%	133 9.7%	85 7.5%
	ほんのたまに	260 26.0%	71 20.5%	18 22.5%	101 17.3%	39 17.3%	143 20.3%	280 20.3%	222 19.6%
	半分以下の期間を	242 24.2%	61 17.6%	11 13.8%	134 23.0%	44 19.6%	127 18.0%	297 21.6%	224 19.7%
	半分以上の期間を	225 22.5%	87 25.1%	27 33.8%	150 25.7%	59 26.2%	164 23.3%	336 24.4%	293 25.8%
	ほとんどいつも	108 10.8%	78 22.5%	16 20.0%	116 19.9%	47 20.9%	165 23.4%	258 18.7%	238 21.0%
	いつも	40 4.0%	17 4.9%	1 1.3%	39 6.7%	16 7.1%	47 6.7%	73 5.3%	73 6.4%

図表 36 最近2週間の保護者の状態(つづき)

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
日常生活 の中に、興味のある ことがたくさんあった	合計	1000 100.0%	347 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	226 100.0%	705 100.0%	1377 100.0%	1135 100.0%
	まったく ない	126 12.6%	29 8.4%	7 8.8%	31 5.3%	15 6.6%	27 3.8%	85 6.2%	81 7.1%
	ほんの ために	294 29.4%	103 29.7%	21 26.3%	135 23.1%	59 26.1%	186 26.4%	369 26.8%	266 23.4%
	半分以下 の期間を	205 20.5%	57 16.4%	19 23.8%	112 19.2%	46 20.4%	122 17.3%	269 19.5%	194 17.1%
	半分以上 の期間を	229 22.9%	81 23.3%	18 22.5%	159 27.2%	55 24.3%	192 27.2%	339 24.6%	286 25.2%
	ほとんど いつも	101 10.1%	53 15.3%	11 13.8%	106 18.2%	42 18.6%	130 18.4%	229 16.6%	223 19.6%
	いつも	45 4.5%	24 6.9%	4 5.0%	41 7.0%	9 4.0%	48 6.8%	86 6.2%	85 7.5%

図表 37 子供に対する気持ち

※本項目については、著作権の関係により非掲載。

図表 38 ストレスタイプの診断結果の表示

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	248 100.0%	65 100.0%	436 100.0%	165 100.0%	549 100.0%	1047 100.0%	830 100.0%
診断結果を表示する	856 85.6%	223 89.9%	60 92.3%	397 91.1%	148 89.7%	511 93.1%	965 92.2%	774 93.3%
診断結果は表示しない	144 14.4%	25 10.1%	5 7.7%	39 8.9%	17 10.3%	38 6.9%	82 7.8%	56 6.7%

図表 39 回答者自身のこと

私は自分自身のことを		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
活発で、外交的だと思う	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	583 100.0%	227 100.0%	706 100.0%	1377 100.0%	1136 100.0%
	全く違うと思う	73 7.3%	13 3.7%	4 5.0%	30 5.1%	11 4.8%	35 5.0%	84 6.1%	65 5.7%
	おおよそ違うと思う	127 12.7%	34 9.8%	8 10.0%	64 11.0%	22 9.7%	65 9.2%	130 9.4%	116 10.2%
	少し違うと思う	208 20.8%	60 17.2%	16 20.0%	93 16.0%	31 13.7%	111 15.7%	210 15.3%	161 14.2%
	どちらでもない	215 21.5%	56 16.1%	12 15.0%	88 15.1%	42 18.5%	87 12.3%	219 15.9%	201 17.7%
	少し そう思う	189 18.9%	72 20.7%	16 20.0%	133 22.8%	45 19.8%	148 21.0%	300 21.8%	208 18.3%
	まあまあ そう思う	157 15.7%	91 26.1%	17 21.3%	149 25.6%	58 25.6%	219 31.0%	362 26.3%	311 27.4%
	強く そう思う	31 3.1%	22 6.3%	7 8.8%	26 4.5%	18 7.9%	41 5.8%	72 5.2%	74 6.5%
他人に不満を持ち、めごとを起しやすと思う	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	227 100.0%	706 100.0%	1377 100.0%	1135 100.0%
	全く違うと思う	150 15.0%	66 19.0%	21 26.3%	121 20.7%	42 18.5%	166 23.5%	287 20.8%	277 24.4%
	おおよそ違うと思う	282 28.2%	132 37.9%	23 28.8%	199 34.1%	86 37.9%	260 36.8%	467 33.9%	394 34.7%
	少し違うと思う	179 17.9%	69 19.8%	15 18.8%	119 20.4%	33 14.5%	122 17.3%	278 20.2%	185 16.3%
	どちらでもない	234 23.4%	55 15.8%	11 13.8%	93 15.9%	44 19.4%	93 13.2%	191 13.9%	174 15.3%
	少し そう思う	113 11.3%	22 6.3%	8 10.0%	39 6.7%	16 7.0%	51 7.2%	115 8.4%	78 6.9%
	まあまあ そう思う	33 3.3%	4 1.1%	2 2.5%	10 1.7%	5 2.2%	10 1.4%	32 2.3%	23 2.0%
	強く そう思う	9 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.5%	1 0.4%	4 0.6%	7 0.5%	4 0.4%

図表 39 回答者自身のこと(つづき)

私は自分自身のことを		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
しっかりして、自分に厳しいと思う	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	227 100.0%	706 100.0%	1377 100.0%	1136 100.0%
	全く違うと思う	73 7.3%	17 4.9%	7 8.8%	37 6.3%	16 7.0%	44 6.2%	77 5.6%	85 7.5%
	おおよそ違うと思う	117 11.7%	49 14.1%	13 16.3%	76 13.0%	34 15.0%	90 12.7%	174 12.6%	138 12.1%
	少し違うと思う	227 22.7%	88 25.3%	16 20.0%	131 22.4%	50 22.0%	164 23.2%	327 23.7%	259 22.8%
	どちらでもない	283 28.3%	95 27.3%	18 22.5%	156 26.7%	51 22.5%	184 26.1%	345 25.1%	309 27.2%
	少しそう思う	180 18.0%	53 15.2%	13 16.3%	118 20.2%	55 24.2%	138 19.5%	278 20.2%	197 17.3%
	まあまあそう思う	101 10.1%	38 10.9%	10 12.5%	57 9.8%	18 7.9%	66 9.3%	150 10.9%	121 10.7%
	強くそう思う	19 1.9%	8 2.3%	3 3.8%	9 1.5%	3 1.3%	20 2.8%	26 1.9%	27 2.4%
心配性で、うろたえやすいと思う	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	227 100.0%	706 100.0%	1378 100.0%	1136 100.0%
	全く違うと思う	50 5.0%	24 6.9%	4 5.0%	43 7.4%	12 5.3%	51 7.2%	89 6.5%	109 9.6%
	おおよそ違うと思う	119 11.9%	47 13.5%	8 10.0%	64 11.0%	33 14.5%	121 17.1%	188 13.6%	165 14.5%
	少し違うと思う	172 17.2%	55 15.8%	22 27.5%	102 17.5%	30 13.2%	108 15.3%	224 16.3%	177 15.6%
	どちらでもない	193 19.3%	58 16.7%	10 12.5%	93 15.9%	37 16.3%	80 11.3%	215 15.6%	199 17.5%
	少しそう思う	276 27.6%	92 26.4%	22 27.5%	169 28.9%	69 30.4%	205 29.0%	377 27.4%	294 25.9%
	まあまあそう思う	135 13.5%	49 14.1%	10 12.5%	78 13.4%	29 12.8%	96 13.6%	198 14.4%	136 12.0%
	強くそう思う	55 5.5%	23 6.6%	3 3.8%	35 6.0%	17 7.5%	45 6.4%	87 6.3%	56 4.9%

図表 39 回答者自身のこと(つづき)

私は自分自身のことを		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
新しいことが好きで、変わった考えを持つと思う	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	227 100.0%	706 100.0%	1378 100.0%	1135 100.0%
	全く違うと思う	66 6.6%	15 4.3%	5 6.3%	28 4.8%	23 10.1%	28 4.0%	74 5.4%	70 6.2%
	おおよそ違うと思う	125 12.5%	44 12.6%	12 15.0%	74 12.7%	29 12.8%	83 11.8%	150 10.9%	152 13.4%
	少し違うと思う	198 19.8%	63 18.1%	16 20.0%	114 19.5%	33 14.5%	149 21.1%	253 18.4%	199 17.5%
	どちらでもない	280 28.0%	93 26.7%	21 26.3%	153 26.2%	62 27.3%	145 20.5%	331 24.0%	298 26.3%
	少しそう思う	198 19.8%	74 21.3%	12 15.0%	116 19.9%	38 16.7%	164 23.2%	313 22.7%	215 18.9%
	まあまあそう思う	93 9.3%	46 13.2%	9 11.3%	82 14.0%	33 14.5%	106 15.0%	206 14.9%	150 13.2%
	強くそう思う	40 4.0%	13 3.7%	5 6.3%	17 2.9%	9 4.0%	31 4.4%	51 3.7%	51 4.5%
ひかえめで、おとなしいと思う	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	227 100.0%	706 100.0%	1377 100.0%	1136 100.0%
	全く違うと思う	90 9.0%	45 12.9%	13 16.3%	63 10.8%	24 10.6%	87 12.3%	182 13.2%	165 14.5%
	おおよそ違うと思う	127 12.7%	54 15.5%	8 10.0%	98 16.8%	42 18.5%	124 17.6%	210 15.3%	197 17.3%
	少し違うと思う	185 18.5%	81 23.3%	16 20.0%	151 25.9%	44 19.4%	157 22.2%	306 22.2%	228 20.1%
	どちらでもない	243 24.3%	67 19.3%	22 27.5%	105 18.0%	56 24.7%	124 17.6%	272 19.8%	241 21.2%
	少しそう思う	210 21.0%	59 17.0%	13 16.3%	90 15.4%	31 13.7%	130 18.4%	234 17.0%	190 16.7%
	まあまあそう思う	108 10.8%	38 10.9%	6 7.5%	59 10.1%	24 10.6%	62 8.8%	139 10.1%	96 8.5%
	強くそう思う	37 3.7%	4 1.1%	2 2.5%	18 3.1%	6 2.6%	22 3.1%	34 2.5%	19 1.7%

図表 39 回答者自身のこと(つづき)

私は自分自身のことを		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
人に気をつかう、やさしい人間だと思う	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	227 100.0%	706 100.0%	1377 100.0%	1136 100.0%
	全く違うと思う	18 1.8%	6 1.7%	4 5.0%	5 0.9%	2 0.9%	5 0.7%	12 0.9%	10 0.9%
	おおよそ違うと思う	40 4.0%	8 2.3%	1 1.3%	16 2.7%	6 2.6%	24 3.4%	39 2.8%	42 3.7%
	少し違うと思う	95 9.5%	21 6.0%	5 6.3%	49 8.4%	16 7.0%	59 8.4%	103 7.5%	92 8.1%
	どちらでもない	283 28.3%	94 27.0%	23 28.8%	123 21.1%	65 28.6%	144 20.4%	320 23.2%	282 24.8%
	少しそう思う	329 32.9%	116 33.3%	24 30.0%	231 39.6%	66 29.1%	256 36.3%	513 37.3%	380 33.5%
	まあまあそう思う	187 18.7%	82 23.6%	16 20.0%	141 24.1%	63 27.8%	185 26.2%	319 23.2%	282 24.8%
	強くそう思う	48 4.8%	21 6.0%	7 8.8%	19 3.3%	9 4.0%	33 4.7%	71 5.2%	48 4.2%
だらしなく、うっかりしていると思う	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	583 100.0%	227 100.0%	706 100.0%	1378 100.0%	1136 100.0%
	全く違うと思う	59 5.9%	18 5.2%	6 7.5%	25 4.3%	13 5.7%	40 5.7%	65 4.7%	61 5.4%
	おおよそ違うと思う	99 9.9%	36 10.3%	9 11.3%	67 11.5%	22 9.7%	80 11.3%	144 10.4%	117 10.3%
	少し違うと思う	185 18.5%	42 12.1%	9 11.3%	93 16.0%	32 14.1%	100 14.2%	203 14.7%	186 16.4%
	どちらでもない	200 20.0%	64 18.4%	13 16.3%	93 16.0%	33 14.5%	91 12.9%	232 16.8%	183 16.1%
	少しそう思う	278 27.8%	119 34.2%	22 27.5%	160 27.4%	70 30.8%	237 33.6%	437 31.7%	356 31.3%
	まあまあそう思う	127 12.7%	50 14.4%	14 17.5%	114 19.6%	44 19.4%	111 15.7%	212 15.4%	162 14.3%
	強くそう思う	52 5.2%	19 5.5%	7 8.8%	31 5.3%	13 5.7%	47 6.7%	85 6.2%	71 6.3%

図表 39 回答者自身のこと(つづき)

私は自分自身のことを		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
冷静で、気分が安定していると思う	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	583 100.0%	227 100.0%	706 100.0%	1378 100.0%	1136 100.0%
	全く違うと思う	48 4.8%	9 2.6%	3 3.8%	33 5.7%	15 6.6%	30 4.2%	60 4.4%	46 4.0%
	おおよそ違うと思う	83 8.3%	36 10.3%	8 10.0%	56 9.6%	29 12.8%	70 9.9%	133 9.7%	98 8.6%
	少し違うと思う	223 22.3%	84 24.1%	24 30.0%	124 21.3%	50 22.0%	155 22.0%	319 23.1%	242 21.3%
	どちらでもない	285 28.5%	108 31.0%	25 31.3%	140 24.0%	46 20.3%	145 20.5%	344 25.0%	328 28.8%
	少し そう思う	219 21.9%	62 17.8%	9 11.3%	132 22.6%	51 22.5%	162 22.9%	304 22.1%	230 20.2%
	まあまあ そう思う	111 11.1%	45 12.9%	10 12.5%	87 14.9%	32 14.1%	128 18.1%	188 13.6%	166 14.6%
	強く そう思う	31 3.1%	4 1.1%	1 1.3%	11 1.9%	4 1.8%	16 2.3%	30 2.2%	26 2.3%
発想力に欠けた、平凡な人間だと思う	合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	227 100.0%	706 100.0%	1378 100.0%	1136 100.0%
	全く違うと思う	29 2.9%	13 3.7%	4 5.0%	19 3.3%	6 2.6%	38 5.4%	46 3.3%	38 3.3%
	おおよそ違うと思う	69 6.9%	26 7.5%	3 3.8%	46 7.9%	22 9.7%	62 8.8%	109 7.9%	85 7.5%
	少し違うと思う	156 15.6%	53 15.2%	16 20.0%	93 15.9%	36 9.7%	146 20.7%	252 18.3%	216 19.0%
	どちらでもない	280 28.0%	83 23.9%	21 26.3%	122 20.9%	55 15.9%	128 18.1%	302 21.8%	278 24.5%
	少し そう思う	266 26.6%	93 26.7%	19 23.8%	158 27.1%	52 22.9%	184 26.1%	365 26.5%	282 24.8%
	まあまあ そう思う	129 12.9%	61 17.5%	12 15.0%	110 18.8%	43 18.9%	115 16.3%	236 17.1%	174 15.3%
	強く そう思う	71 7.1%	19 5.5%	5 6.3%	36 6.2%	13 5.7%	33 4.7%	69 5.0%	63 5.5%

図表 40 父親の年齢

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
合計	1000 100.0%	346 100.0%	80 100.0%	583 100.0%	227 100.0%	707 100.0%	1376 100.0%	1131 100.0%
24 歳以下	3 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 0.4%	6 0.5%
25～29 歳	43 4.3%	29 8.4%	4 5.0%	24 4.1%	10 4.4%	18 2.5%	77 5.6%	83 7.3%
30～34 歳	200 20.0%	89 25.7%	18 22.5%	148 25.4%	54 23.8%	156 22.1%	325 23.6%	286 25.3%
35～39 歳	306 30.6%	98 28.3%	21 26.3%	212 36.4%	88 38.8%	254 35.9%	464 33.7%	362 32.0%
40～44 歳	286 28.6%	81 23.4%	25 31.3%	130 22.3%	54 23.8%	187 26.4%	324 23.5%	243 21.5%
45～49 歳	104 10.4%	32 9.2%	11 13.8%	42 7.2%	14 6.2%	60 8.5%	117 8.5%	91 8.0%
50～59 歳	31 3.1%	10 2.9%	0 0.0%	12 2.1%	4 1.8%	22 3.1%	29 2.1%	19 1.7%
60 歳以上	6 0.6%	1 0.3%	0 0.0%	2 0.3%	1 0.4%	4 0.6%	4 0.3%	7 0.6%
いない	21 2.1%	6 1.7%	1 1.3%	10 1.7%	2 0.9%	6 0.8%	31 2.3%	34 3.0%

図表 41 母親の年齢

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	227 100.0%	707 100.0%	1377 100.0%	1136 100.0%
24 歳以下	4 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	4 0.7%	0 0.0%	1 0.1%	15 1.1%	17 1.5%
25～29 歳	79 7.9%	47 13.5%	6 7.5%	47 8.0%	12 5.3%	34 4.8%	127 9.2%	118 10.4%
30～34 歳	287 28.7%	113 32.5%	28 35.0%	194 33.2%	90 39.6%	207 29.3%	415 30.1%	360 31.7%
35～39 歳	364 36.4%	98 28.2%	25 31.3%	211 36.1%	81 35.7%	281 39.7%	519 37.7%	392 34.5%
40～44 歳	239 23.9%	79 22.7%	16 20.0%	111 19.0%	35 15.4%	169 23.9%	257 18.7%	217 19.1%
45～49 歳	22 2.2%	9 2.6%	3 3.8%	14 2.4%	7 3.1%	15 2.1%	40 2.9%	28 2.5%
50～59 歳	2 0.2%	0 0.0%	2 2.5%	3 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%
60 歳以上	2 0.2%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	1 0.1%	1 0.1%
いない	1 0.1%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	2 0.1%	3 0.3%

図表 42 父親の現在の仕事

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
合計	979 100.0%	341 100.0%	79 100.0%	574 100.0%	225 100.0%	701 100.0%	1346 100.0%	1095 100.0%
正規社員・職員 (フルタイム)	862 88.0%	297 87.1%	72 91.1%	517 90.1%	190 84.4%	594 84.7%	1181 87.7%	950 86.8%
正規社員・職員 (短時間勤務)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.5%	2 0.9%	0 0.0%	2 0.1%	0 0.0%
正規社員・職員 (育児により休業中)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
正規社員・職員(介護・病 気等により休業中)	3 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	1 0.1%	2 0.1%	3 0.3%
派遣社員	4 0.4%	3 0.9%	0 0.0%	4 0.7%	4 1.8%	5 0.7%	4 0.3%	4 0.4%
契約社員(職員)・嘱託	18 1.8%	3 0.9%	0 0.0%	4 0.7%	4 1.8%	12 1.7%	13 1.0%	5 0.5%
自営業・家業手伝い	76 7.8%	28 8.2%	6 7.6%	36 6.3%	21 9.3%	78 11.1%	116 8.6%	107 9.8%
パート・アルバイト	4 0.4%	1 0.3%	0 0.0%	1 0.2%	1 0.4%	2 0.3%	12 0.9%	11 1.0%
専業主婦・専業主夫	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	3 1.3%	1 0.1%	1 0.1%	1 0.1%
無職	7 0.7%	1 0.3%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	4 0.6%	5 0.4%	4 0.4%
その他	4 0.4%	8 2.3%	1 1.3%	6 1.0%	0 0.0%	4 0.6%	10 0.7%	10 0.9%

図表 43 母親の現在の仕事

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
合計	999 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	226 100.0%	711 100.0%	1376 100.0%	1133 100.0%
正規社員・職員 (フルタイム)	153 15.3%	51 14.7%	12 15.0%	110 18.8%	36 15.9%	92 13.0%	300 21.8%	221 19.5%
正規社員・職員 (短時間勤務)	41 4.1%	12 3.4%	4 5.0%	48 8.2%	13 5.8%	55 7.8%	79 5.7%	60 5.3%
正規社員・職員 (育児により休業中)	39 3.9%	10 2.9%	6 7.5%	17 2.9%	4 1.8%	29 4.1%	84 6.1%	46 4.1%
正規社員・職員(介護・病 気等により休業中)	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	1 0.4%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%
派遣社員	18 1.8%	2 0.6%	1 1.3%	8 1.4%	7 3.1%	8 1.1%	11 0.8%	6 0.5%
契約社員(職員)・嘱託	28 2.8%	8 2.3%	2 2.5%	11 1.9%	4 1.8%	21 3.0%	46 3.3%	33 2.9%
自営業・家業手伝い	29 2.9%	14 4.0%	4 5.0%	21 3.6%	6 2.7%	43 6.1%	66 4.8%	55 4.9%
パート・アルバイト	263 26.3%	110 31.6%	14 17.5%	125 21.4%	73 32.3%	116 16.4%	324 23.5%	271 23.9%
専業主婦・専業主夫	407 40.7%	131 37.6%	35 43.8%	228 39.0%	76 33.6%	321 45.4%	429 31.2%	414 36.5%
無職	10 1.0%	6 1.7%	0 0.0%	13 2.2%	3 1.3%	12 1.7%	22 1.6%	19 1.7%
その他	9 0.9%	4 1.1%	2 2.5%	2 0.3%	3 1.3%	10 1.4%	14 1.0%	8 0.7%

図表 44 父親の育児休業

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
合計	979 100.0%	336 100.0%	80 100.0%	568 100.0%	222 100.0%	692 100.0%	1349 100.0%	1109 100.0%
取得した	44 4.5%	11 3.3%	3 3.8%	17 3.0%	6 2.7%	25 3.6%	27 2.0%	15 1.4%
職場に育児休業制度があったが取得しなかった	366 37.4%	99 29.5%	30 37.5%	237 41.7%	82 36.9%	272 39.3%	551 40.8%	423 38.1%
職場に育児休業制度がなかった	251 25.6%	109 32.4%	19 23.8%	111 19.5%	55 24.8%	165 23.8%	311 23.1%	276 24.9%
職場に育児休業制度があったかどうかわからない	249 25.4%	97 28.9%	22 27.5%	180 31.7%	70 31.5%	184 26.6%	375 27.8%	321 28.9%
仕事についていなかった	25 2.6%	6 1.8%	2 2.5%	5 0.9%	4 1.8%	17 2.5%	27 2.0%	19 1.7%
答えられない	44 4.5%	14 4.2%	4 5.0%	18 3.2%	5 2.3%	29 4.2%	58 4.3%	55 5.0%

図表 45 母親の育児休業

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
合計	999 100.0%	340 100.0%	80 100.0%	571 100.0%	226 100.0%	690 100.0%	1361 100.0%	1113 100.0%
取得した	334 33.4%	91 26.8%	25 31.3%	209 36.6%	75 33.2%	223 32.3%	522 38.4%	369 33.2%
職場に育児休業制度があったが取得しなかった	32 3.2%	13 3.8%	3 3.8%	20 3.5%	7 3.1%	29 4.2%	48 3.5%	21 1.9%
職場に育児休業制度がなかった	54 5.4%	25 7.4%	4 5.0%	24 4.2%	14 6.2%	34 4.9%	78 5.7%	71 6.4%
職場に育児休業制度があったかどうかわからない	21 2.1%	5 1.5%	0 0.0%	6 1.1%	5 2.2%	9 1.3%	21 1.5%	15 1.3%
仕事についていなかった	527 52.8%	193 56.8%	48 60.0%	298 52.2%	114 50.4%	371 53.8%	663 48.7%	609 54.7%
答えられない	31 3.1%	13 3.8%	0 0.0%	14 2.5%	11 4.9%	24 3.5%	29 2.1%	28 2.5%

図表 46 父親の育児休業取得期間

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
合計	43 100.0%	11 100.0%	3 100.0%	17 100.0%	6 100.0%	25 100.0%	26 100.0%	15 100.0%
1ヶ月未満	24 55.8%	6 54.5%	1 33.3%	9 52.9%	4 66.7%	15 60.0%	14 53.8%	8 53.3%
1～3ヶ月未満	13 30.2%	2 18.2%	1 33.3%	6 35.3%	1 16.7%	5 20.0%	8 30.8%	4 26.7%
3～6ヶ月未満	2 4.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	2 8.0%	1 3.8%	1 6.7%
6～8ヶ月未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%	1 3.8%	0 0.0%
8～10ヶ月未満	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.0%	1 3.8%	0 0.0%
10ヶ月～1年未満	3 7.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.8%	0 0.0%
1年～1年3ヶ月未満	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%
1年3ヶ月～1年半未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
1年半～2年未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
2年以上	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 47 母親の育児休業取得期間

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
合計	328 100.0%	90 100.0%	25 100.0%	206 100.0%	75 100.0%	214 100.0%	510 100.0%	360 100.0%
1ヶ月未満	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	3 0.6%	3 0.8%
1～3ヶ月未満	8 2.4%	0 0.0%	2 8.0%	3 1.5%	2 2.7%	4 1.9%	5 1.0%	6 1.7%
3～6ヶ月未満	19 5.8%	5 5.6%	0 0.0%	5 2.4%	1 1.3%	11 5.1%	25 4.9%	21 5.8%
6～8ヶ月未満	32 9.8%	10 11.1%	3 12.0%	11 5.3%	1 1.3%	13 6.1%	37 7.3%	22 6.1%
8～10ヶ月未満	29 8.8%	7 7.8%	2 8.0%	13 6.3%	6 8.0%	21 9.8%	34 6.7%	36 10.0%
10ヶ月～1年未満	59 18.0%	14 15.6%	5 20.0%	26 12.6%	13 17.3%	38 17.8%	93 18.2%	86 23.9%
1年～1年3ヶ月未満	89 27.1%	31 34.4%	7 28.0%	70 34.0%	26 34.7%	51 23.8%	166 32.5%	115 31.9%
1年3ヶ月～1年半未満	26 7.9%	5 5.6%	5 20.0%	23 11.2%	6 8.0%	27 12.6%	50 9.8%	29 8.1%
1年半～2年未満	27 8.2%	5 5.6%	0 0.0%	28 13.6%	8 10.7%	28 13.1%	38 7.5%	22 6.1%
2年以上	38 11.6%	13 14.4%	1 3.7%	26 12.6%	12 18.0%	20 9.3%	59 11.6%	20 5.6%

図表 48 子供が生まれる1年前の母親の仕事

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
合計	1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	582 100.0%	226 100.0%	702 100.0%	1373 100.0%	1132 100.0%
正規社員・職員	419 41.9%	112 32.2%	37 46.3%	257 44.2%	84 37.2%	266 37.9%	576 42.0%	442 39.0%
派遣社員	47 4.7%	6 1.7%	4 5.0%	18 3.1%	15 6.6%	31 4.4%	44 3.2%	21 1.9%
契約社員(職員)・嘱託	57 5.7%	21 6.0%	1 1.3%	23 4.0%	12 5.3%	38 5.4%	86 6.2%	61 5.4%
自営業・家業手伝い	31 3.1%	7 2.0%	2 2.5%	12 2.1%	7 3.1%	30 4.3%	45 3.3%	39 3.4%
パート・アルバイト	172 17.2%	74 21.3%	9 11.3%	94 16.2%	41 18.1%	101 14.4%	247 18.0%	199 17.6%
専業主婦	238 23.8%	111 31.9%	23 28.8%	154 26.5%	60 26.5%	214 30.5%	327 23.8%	322 28.4%
無職	14 1.4%	12 3.4%	4 5.0%	18 3.1%	6 2.7%	10 1.4%	36 2.6%	33 2.9%
その他	9 0.9%	2 0.6%	0 0.0%	4 0.7%	0 0.0%	8 1.1%	11 0.8%	11 1.0%
答えられない	13 1.3%	3 0.9%	0 0.0%	2 0.3%	1 0.4%	4 0.6%	1 0.1%	4 0.4%

図表 49 子供が生まれたときの母親の仕事

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
合計	1000 100.0%	347 100.0%	80 100.0%	582 100.0%	226 100.0%	704 100.0%	1373 100.0%	1132 100.0%
正規社員・職員	288 28.8%	66 19.0%	24 30.0%	197 33.8%	59 26.0%	190 27.0%	441 32.1%	318 28.1%
派遣社員	13 1.3%	0 0.0%	1 1.3%	5 0.9%	1 0.4%	8 1.1%	4 0.3%	2 0.2%
契約社員(職員)・嘱託	21 2.1%	5 1.4%	1 1.3%	9 1.5%	2 0.9%	16 2.3%	41 3.0%	28 2.5%
自営業・家業手伝い	25 2.5%	9 2.6%	2 2.5%	10 1.7%	9 4.0%	26 3.7%	41 3.0%	39 3.4%
パート・アルバイト	61 6.1%	24 6.9%	0 0.0%	31 5.3%	16 7.0%	30 4.3%	91 6.6%	62 5.5%
専業主婦	478 47.8%	203 58.5%	42 52.5%	281 48.3%	124 54.6%	375 53.3%	620 45.2%	571 50.4%
無職	96 9.6%	31 8.9%	9 11.3%	47 8.1%	14 6.2%	52 7.4%	125 9.1%	101 8.9%
その他	5 0.5%	6 1.7%	0 0.0%	1 0.2%	1 0.4%	3 0.4%	7 0.5%	7 0.6%
答えられない	13 1.3%	3 0.9%	1 1.3%	1 0.2%	1 0.4%	4 0.6%	3 0.2%	4 0.4%

図表 50 子供が1歳になったときの母親の仕事

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
合計	1000 100.0%	347 100.0%	80 100.0%	582 100.0%	226 100.0%	703 100.0%	1374 100.0%	1133 100.0%
正規社員・職員	270 27.0%	64 18.4%	20 25.0%	189 32.5%	53 23.5%	189 26.9%	429 31.2%	327 28.9%
派遣社員	13 1.3%	1 0.3%	2 2.5%	6 1.0%	1 0.4%	5 0.7%	5 0.4%	4 0.4%
契約社員(職員)・嘱託	24 2.4%	5 1.4%	1 1.3%	8 1.4%	4 1.8%	20 2.8%	49 3.6%	34 3.0%
自営業・家業手伝い	27 2.7%	10 2.9%	3 3.8%	13 2.2%	10 4.4%	29 4.1%	48 3.5%	45 4.0%
パート・アルバイト	111 11.1%	52 15.0%	5 6.3%	50 8.6%	27 11.9%	48 6.8%	163 11.9%	122 10.8%
専業主婦	489 48.9%	190 54.8%	44 55.0%	281 48.3%	116 51.3%	372 52.9%	574 41.8%	536 47.3%
無職	49 4.9%	18 5.2%	5 6.3%	33 5.7%	13 5.8%	34 4.8%	96 7.0%	56 4.9%
その他	3 0.3%	4 1.2%	0 0.0%	1 0.2%	1 0.4%	2 0.3%	6 0.4%	6 0.5%
答えられない	14 1.4%	3 0.9%	0 0.0%	1 0.2%	1 0.4%	4 0.6%	4 0.3%	3 0.3%

図表 51 子供が2歳になった時の母親の仕事

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
合計	1000 100.0%	347 100.0%	80 100.0%	583 100.0%	226 100.0%	703 100.0%	1372 100.0%	1133 100.0%
正規社員・職員	258 25.8%	67 19.3%	20 25.0%	180 30.9%	54 23.9%	181 25.7%	436 31.8%	320 28.2%
派遣社員	14 1.4%	3 0.9%	1 1.3%	9 1.5%	2 0.9%	10 1.4%	12 0.9%	7 0.6%
契約社員(職員)・嘱託	29 2.9%	5 1.4%	2 2.5%	9 1.5%	2 0.9%	23 3.3%	51 3.7%	37 3.3%
自営業・家業手伝い	31 3.1%	12 3.5%	3 3.8%	16 2.7%	10 4.4%	33 4.7%	56 4.1%	45 4.0%
パート・アルバイト	167 16.7%	76 21.9%	11 13.8%	69 11.8%	42 18.6%	63 9.0%	237 17.3%	188 16.6%
専業主婦	450 45.0%	165 47.6%	39 48.8%	268 46.0%	104 46.0%	362 51.5%	511 37.2%	483 42.6%
無職	29 2.9%	12 3.5%	3 3.8%	28 4.8%	9 4.0%	23 3.3%	57 4.1%	39 3.4%
その他	8 0.8%	4 1.2%	1 1.3%	3 0.5%	1 0.4%	5 0.7%	8 0.6%	10 0.9%
答えられない	14 1.4%	3 0.9%	0 0.0%	1 0.2%	2 0.9%	3 0.4%	4 0.3%	4 0.4%

図表 52 子供が3歳になったときの母親の仕事

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
合計	1000 100.0%	347 100.0%	80 100.0%	583 100.0%	226 100.0%	703 100.0%	1374 100.0%	1132 100.0%
正規社員・職員	251 25.1%	70 20.2%	19 25.0%	178 30.5%	53 23.5%	176 25.0%	440 32.0%	316 27.9%
派遣社員	15 1.5%	3 0.9%	0 0.0%	10 1.7%	5 2.2%	11 1.6%	14 1.0%	8 0.7%
契約社員(職員)・嘱託	29 2.9%	7 2.0%	3 3.8%	9 1.5%	2 0.9%	24 3.4%	53 3.9%	37 3.3%
自営業・家業手伝い	33 3.3%	14 4.0%	3 3.8%	17 2.9%	11 4.9%	38 5.4%	66 4.8%	47 4.1%
パート・アルバイト	216 21.6%	95 27.4%	11 13.8%	91 15.6%	54 23.9%	94 13.4%	284 20.7%	245 21.6%
専業主婦	414 41.4%	147 42.4%	38 47.5%	253 43.4%	92 40.7%	334 47.5%	464 33.8%	439 38.8%
無職	19 1.9%	7 2.0%	3 3.8%	23 3.9%	4 1.8%	16 2.3%	35 2.5%	26 2.3%
その他	11 1.1%	1 0.3%	3 3.8%	1 0.2%	4 1.8%	7 1.0%	14 1.0%	10 0.9%
答えられない	12 1.2%	3 0.9%	0 0.0%	1 0.2%	1 0.4%	3 0.4%	4 0.3%	4 0.4%

図表 53 家族全体の過去 1 年の世帯年収

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	346 100.0%	80 100.0%	582 100.0%	227 100.0%	703 100.0%	1371 100.0%	1132 100.0%
100 万円未満	9 0.9%	2 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	4 1.8%	6 0.9%	10 0.7%	21 1.9%
100 万円以上 200 万円未満	14 1.4%	5 1.4%	1 1.3%	8 1.4%	3 1.3%	6 0.9%	30 2.2%	20 1.8%
200 万円以上 300 万円未満	37 3.7%	13 3.8%	2 2.5%	24 4.1%	9 1.3%	25 3.6%	77 5.6%	69 6.1%
300 万円以上 400 万円未満	84 8.4%	64 18.5%	5 6.3%	68 11.7%	29 12.8%	42 6.0%	180 13.1%	147 13.0%
400 万円以上 500 万円未満	128 12.8%	60 17.3%	21 26.3%	88 15.1%	51 22.5%	64 9.1%	230 16.8%	194 17.1%
500 万円以上 600 万円未満	152 15.2%	70 20.2%	10 12.5%	107 18.4%	37 16.3%	92 13.1%	223 16.3%	179 15.8%
600 万円以上 700 万円未満	100 10.0%	41 11.8%	16 20.0%	75 12.9%	32 14.1%	98 13.9%	148 10.8%	120 10.6%
700 万円以上 800 万円未満	71 7.1%	26 7.5%	7 8.8%	59 10.1%	15 6.6%	91 12.9%	127 9.3%	104 9.2%
800 万円以上 900 万円未満	36 3.6%	11 3.2%	4 5.0%	45 7.7%	16 7.0%	61 8.7%	93 6.8%	66 5.8%
900 万円以上 1000 万円未満	40 4.0%	7 2.0%	3 3.8%	30 5.2%	8 3.5%	54 7.7%	58 4.2%	56 4.9%
1000 万円以上 1200 万円未満	35 3.5%	6 1.7%	3 3.8%	24 4.1%	2 0.9%	57 8.1%	60 4.4%	51 4.5%
1200 万円以上 1500 万円未満	20 2.0%	2 0.6%	1 1.3%	6 1.0%	1 0.4%	25 3.6%	23 1.7%	15 1.3%
1500 万円以上	14 1.4%	1 0.3%	0 0.0%	4 0.7%	0 0.0%	24 3.4%	27 2.0%	21 1.9%
わからない	260 26.0%	38 11.0%	7 8.8%	44 7.6%	20 8.8%	58 8.3%	85 6.2%	69 6.1%

図表 54 父親の最終学歴

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
合計	979 100.0%	339 100.0%	79 100.0%	571 100.0%	226 100.0%	698 100.0%	1340 100.0%	1096 100.0%
小学校・中学校	47 4.8%	26 7.7%	2 2.5%	18 3.2%	15 6.6%	11 1.6%	64 4.8%	53 4.8%
高等学校	283 28.9%	113 33.3%	24 30.4%	159 27.8%	78 34.5%	100 14.3%	295 22.0%	345 31.5%
専門学校・高等専門学校	124 12.7%	60 17.7%	25 31.6%	71 12.4%	27 11.9%	88 12.6%	167 12.5%	153 14.0%
短期大学・高等専門学校	46 4.7%	9 2.7%	3 3.8%	26 4.6%	16 7.1%	30 4.3%	71 5.3%	47 4.3%
大学	391 39.9%	111 32.7%	24 30.4%	242 42.4%	79 35.0%	353 50.6%	627 46.8%	399 36.4%
大学院	76 7.8%	18 5.3%	1 1.3%	53 9.3%	10 4.4%	110 15.8%	111 8.3%	94 8.6%
その他	12 1.2%	2 0.6%	0 0.0%	2 0.4%	1 0.4%	6 0.9%	5 0.4%	5 0.5%

図表 55 母親の最終学歴

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
合計	999 100.0%	346 100.0%	80 100.0%	582 100.0%	226 100.0%	706 100.0%	1370 100.0%	1132 100.0%
小学校・中学校	26 2.6%	12 3.5%	1 1.3%	14 2.4%	11 4.9%	7 1.0%	42 3.1%	35 3.1%
高等学校	259 25.9%	115 33.2%	20 25.0%	153 26.3%	65 28.8%	75 10.6%	275 20.1%	285 25.2%
専門学校・高等専門学校	190 19.0%	66 19.1%	22 27.5%	96 16.5%	35 15.5%	103 14.6%	232 16.9%	268 23.7%
短期大学・高等専門学校	198 19.8%	76 22.0%	17 21.3%	145 24.9%	54 23.9%	164 23.2%	261 19.1%	210 18.6%
大学	294 29.4%	67 19.4%	17 21.3%	159 27.3%	59 26.1%	312 44.2%	513 37.4%	309 27.3%
大学院	27 2.7%	8 2.3%	3 3.8%	15 2.6%	1 0.4%	42 5.9%	44 3.2%	23 2.0%
その他	5 0.5%	2 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	3 0.4%	3 0.2%	2 0.2%

図表 56 兄の人数

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	316 100.0%	74 100.0%	533 100.0%	210 100.0%	664 100.0%	1266 100.0%	1027 100.0%
0 人	739 73.9%	200 63.3%	55 74.3%	351 65.9%	134 63.8%	438 66.0%	843 66.6%	691 67.3%
1 人	221 22.1%	103 32.6%	15 20.3%	154 28.9%	65 31.0%	198 29.8%	362 28.6%	274 26.7%
2 人	33 3.3%	13 4.1%	4 5.4%	26 4.9%	10 4.8%	27 4.1%	56 4.4%	54 5.3%
3 人	5 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.4%	1 0.5%	1 0.2%	5 0.4%	6 0.6%
4 人	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.2%
5 人以上	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 57 姉の人数

	モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	310 100.0%	75 100.0%	539 100.0%	209 100.0%	664 100.0%	1262 100.0%	1037 100.0%
0 人	762 76.2%	195 62.9%	41 54.7%	353 65.5%	146 69.9%	453 68.2%	856 67.8%	662 63.8%
1 人	204 20.4%	88 28.4%	31 41.3%	161 29.9%	50 23.9%	185 27.9%	340 26.9%	305 29.4%
2 人	30 3.0%	22 7.1%	2 2.7%	24 4.5%	12 5.7%	23 3.5%	58 4.6%	61 5.9%
3 人	3 0.3%	4 1.3%	1 1.3%	1 0.2%	1 0.5%	3 0.5%	5 0.4%	7 0.7%
4 人	1 0.1%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	2 0.2%
5 人以上	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.2%	0 0.0%

図表 58 弟の人数

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	308 100.0%	74 100.0%	522 100.0%	204 100.0%	645 100.0%	1226 100.0%	988 100.0%
0 人	831 83.1%	246 79.9%	59 79.7%	426 81.6%	159 77.9%	512 79.4%	966 78.8%	771 78.0%
1 人	162 16.2%	61 19.8%	14 18.9%	94 18.0%	41 20.1%	129 20.0%	252 20.6%	211 21.4%
2 人	7 0.7%	1 0.3%	1 1.4%	1 0.2%	4 2.0%	3 0.5%	8 0.7%	6 0.6%
3 人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%
4 人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
5 人以上	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 59 妹の人数

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	302 100.0%	74 100.0%	510 100.0%	201 100.0%	638 100.0%	1217 100.0%	986 100.0%
0 人	843 84.3%	247 81.8%	58 78.4%	408 80.0%	156 77.6%	500 78.4%	958 78.7%	761 77.2%
1 人	147 14.7%	52 17.2%	15 20.3%	99 19.4%	45 22.4%	135 21.2%	252 20.7%	217 22.0%
2 人	10 1.0%	3 1.0%	1 1.4%	2 0.4%	0 0.0%	3 0.5%	5 0.4%	8 0.8%
3 人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.2%	0 0.0%
4 人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
5 人以上	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 60 現在、子供と一緒に住んでいる人

		モニター調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
合計		1000 100.0%	348 100.0%	80 100.0%	584 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1380 100.0%	1137 100.0%
父親	非該当	58 5.8%	20 5.7%	3 3.8%	30 5.1%	8 3.5%	28 4.0%	79 5.7%	77 6.8%
	該当	942 94.2%	328 94.3%	77 96.3%	554 94.9%	220 96.5%	679 96.0%	1301 94.3%	1060 93.2%
母親	非該当	8 0.8%	4 1.1%	3 3.8%	5 0.9%	5 2.2%	5 0.7%	11 0.8%	14 1.2%
	該当	992 99.2%	344 98.9%	77 96.3%	579 99.1%	223 97.8%	702 99.3%	1369 99.2%	1120 98.8%
祖父	非該当	906 90.6%	291 83.6%	70 87.5%	468 80.1%	207 90.8%	677 95.8%	1274 92.3%	1078 94.8%
	該当	94 9.4%	57 16.4%	10 12.5%	116 19.9%	21 9.2%	30 4.2%	106 7.7%	59 5.2%
祖母	非該当	876 87.6%	284 81.6%	68 85.0%	446 76.4%	203 89.0%	656 92.8%	1227 88.9%	1043 91.7%
	該当	124 12.4%	64 18.4%	12 15.0%	138 23.6%	25 11.0%	51 7.2%	153 11.1%	94 8.3%
兄	非該当	753 75.3%	235 67.5%	61 76.3%	404 69.2%	153 67.1%	485 68.6%	966 70.0%	809 71.2%
	該当	247 24.7%	113 32.5%	19 23.8%	180 30.8%	75 32.9%	222 31.4%	414 30.0%	328 28.8%
姉	非該当	782 78.2%	234 67.2%	46 57.5%	399 68.3%	166 72.8%	498 70.4%	980 71.0%	766 67.4%
	該当	218 21.8%	114 32.8%	34 42.5%	185 31.7%	62 27.2%	209 29.6%	400 29.0%	371 32.6%
弟	非該当	845 84.5%	288 82.8%	64 80.0%	491 84.1%	184 80.7%	578 81.8%	1120 81.2%	920 80.9%
	該当	155 15.5%	60 17.2%	16 20.0%	93 15.9%	44 19.3%	129 18.2%	260 18.8%	217 19.1%
妹	非該当	858 85.8%	294 84.5%	64 80.0%	488 83.6%	185 81.1%	574 81.2%	1123 81.4%	918 80.7%
	該当	142 14.2%	54 15.5%	16 20.0%	96 16.4%	43 18.9%	133 18.8%	257 18.6%	219 19.3%
その他の親族	非該当	969 96.9%	332 95.4%	75 93.8%	541 92.6%	222 97.4%	697 98.6%	1334 96.7%	1112 97.8%
	該当	31 3.1%	16 4.6%	5 6.3%	43 7.4%	6 2.6%	10 1.4%	46 3.3%	25 2.2%
親族以外の同居者	非該当	1000 100.0%	347 99.7%	80 100.0%	582 99.7%	228 100.0%	707 100.0%	1378 99.9%	1136 99.9%
	該当	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	2 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.1%	1 0.1%

図表 61 家庭でもっともよく使用される言語

	モニター 調査	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1000 100.0%	350 100.0%	80 100.0%	585 100.0%	228 100.0%	707 100.0%	1377 100.0%	1142 100.0%
日本語	993 99.3%	348 99.4%	80 100.0%	575 98.3%	225 98.7%	700 99.0%	1373 99.7%	1131 99.0%
韓国・朝鮮語	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%
中国語	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	5 0.9%	0 0.0%	2 0.3%	4 0.3%	1 0.1%
英語	5 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%
ポルトガル語	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	3 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
スペイン語	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	3 0.4%	0 0.0%	8 0.7%

(澤田俊也・福島真治)

【補足資料】 平成 29 (2017) 年度 園調査 集計表

1. 施設・園について

①施設・園の種類

図表1 施設・園の種類

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	29	3	39	14	12	64	76
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
保育所	15	2	16	9	8	26	39
	51.7%	66.7%	41.0%	64.3%	66.7%	40.6%	51.3%
幼稚園	12	1	18	3	2	29	29
	41.4%	33.3%	46.2%	21.4%	16.7%	45.3%	38.2%
幼保連携型認定こども園	1	0	1	2	1	6	0
	3.4%	0.0%	2.6%	14.3%	8.3%	9.4%	0.0%
幼稚園型認定こども園	0	0	2	0	1	2	1
	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%	8.3%	3.1%	1.3%
保育所型認定こども園	0	0	2	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	1	0	2	0	0	1	7
	3.4%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	1.6%	9.2%

②施設・園の設置主体

図表 2 施設・園の設置主体

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	28	3	39	14	12	63	76
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
公立	16	1	26	9	4	46	8
	57.1%	33.3%	66.7%	64.3%	33.3%	73.0%	10.5%
私立	12	2	13	5	8	16	67
	42.9%	66.7%	33.3%	35.7%	66.7%	25.4%	88.2%
国立	0	0	0	0	0	1	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%
公設民営	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%

③周辺地域の特徴

図表 3 周辺地域の特徴

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
古くからの住宅地	合計	29	3	39	14	12	64	76
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	15	2	17	6	5	23	36
		51.7%	66.7%	43.6%	42.9%	41.7%	35.9%	47.4%
	該当	14	1	22	8	7	41	40
		48.3%	33.3%	56.4%	57.1%	58.3%	64.1%	52.6%
新興住宅地 (1960～90年代に開発)	合計	29	3	39	14	12	64	76
		100.00%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	22	3	32	6	9	55	56
		75.9%	100.0%	82.1%	42.9%	75.0%	85.9%	73.7%
	該当	7	0	7	8	3	9	20
		24.1%	0.0%	17.9%	57.1%	25.0%	14.1%	26.3%

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
新興住宅地 (2000年代以降に開発)	合計	29	3	39	14	12	64	76
		100.00%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	25	2	33	11	11	47	68
		86.2%	66.7%	84.6%	78.6%	91.7%	73.4%	89.5%
	該当	4	1	6	3	1	17	8
		13.8%	33.3%	15.4%	21.4%	8.3%	26.6%	10.5%
団地	合計	29	3	39	14	12	64	76
		100.00%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	29	2	39	13	10	60	64
		100.00%	66.7%	100.0%	92.9%	83.3%	93.8%	84.2%
	該当	0	1	0	1	2	4	12
		0.00%	33.3%	0.0%	7.1%	16.7%	6.3%	15.8%
商業地域	合計	29	3	39	14	12	64	76
		100.00%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	28	3	35	13	12	57	69
		96.6%	100.0%	89.7%	92.9%	100.0%	89.1%	90.8%
	該当	1	0	4	1	0	7	7
		3.4%	0.0%	10.3%	7.1%	0.0%	10.9%	9.2%
農業地域	合計	29	3	39	14	12	64	76
		100.00%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	14	1	17	9	12	42	70
		48.3%	33.3%	43.6%	64.3%	100.0%	65.6%	92.1%
	該当	15	2	22	5	0	22	6
		51.7%	66.7%	56.4%	35.7%	0.0%	34.4%	7.9%
工業地域	合計	29	3	39	14	12	64	76
		100.00%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	29	2	32	13	12	63	73
		100.0%	66.7%	82.1%	92.9%	100.0%	98.4%	96.1%
	該当	0	1	7	1	0	1	3
		0.0%	33.3%	17.9%	7.1%	0.0%	1.6%	3.9%

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
その他	合計	29	3	39	14	12	64	76
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	29	3	38	14	12	60	70
		100.0%	100.0%	97.4%	100.0%	100.0%	93.8%	92.1%
	該当	0	0	1	0	0	4	6
		0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	6.3%	7.9%

④園庭の有無

図表 4 園庭の有無

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	29	3	39	14	12	63	75
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
あり	29	2	38	14	12	62	74
	100.0%	66.7%	97.4%	100.0%	100.0%	98.4%	98.7%
なし	0	1	1	0	0	1	1
	0.0%	33.3%	2.6%	0.0%	0.0%	1.6%	1.3%

⑤園庭の広さ

図表5 園庭の広さ

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	23	2	31	12	8	50	63
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
～300 m ²	1	0	2	1	2	4	9
	4.3%	0.0%	6.5%	8.3%	25.0%	8.0%	14.3%
301～600 m ²	3	0	1	1	0	5	14
	13.0%	0.0%	3.2%	8.3%	0.0%	10.0%	22.2%
601～900 m ²	1	0	9	3	0	3	8
	4.3%	0.0%	29.0%	25.0%	0.0%	6.0%	12.7%
901～1200 m ²	1	0	5	2	3	8	7
	4.3%	0.0%	16.1%	16.7%	37.5%	16.0%	11.1%
1201～1500 m ²	3	0	3	2	1	8	5
	13.0%	0.0%	9.7%	16.7%	12.5%	16.0%	7.9%
1501～1800 m ²	0	0	3	0	0	5	6
	0.0%	0.0%	9.7%	0.0%	0.0%	10.0%	9.5%
1801～2100 m ²	5	0	2	0	0	4	4
	21.7%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	8.0%	6.3%
2101～2400 m ²	2	0	2	1	0	3	4
	8.7%	0.0%	6.5%	8.3%	0.0%	6.0%	6.3%
2401～2700 m ²	1	1	0	0	1	1	2
	4.3%	50.0%	0.0%	0.0%	12.5%	2.0%	3.2%
2701～3000 m ²	0	1	1	0	0	0	1
	0.0%	50.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%
3001 m ² 以上	6	0	3	2	1	9	3
	26.1%	0.0%	9.7%	16.7%	12.5%	18.0%	4.8%

⑥定員・在籍・担任・担当

図表 6 0 歳児の定員数

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	10	1	14	8	7	13	34
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1~5 人	2	0	4	0	0	0	4
	20.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%
6~10 人	4	1	4	8	4	3	18
	40.0%	100.0%	28.6%	100.0%	57.1%	23.1%	52.9%
11~15 人	3	0	5	0	3	7	7
	30.0%	0.0%	35.7%	0.0%	42.9%	53.8%	20.6%
16~20 人	0	0	1	0	0	3	5
	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	23.1%	14.7%
21~25 人	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26~30 人	1	0	0	0	0	0	0
	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31 人以上	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 7 1・2 歳児の定員数

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	13	1	15	8	8	19	49
	100.0%	100/0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1~10 人	0	0	1	0	0	2	2
	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	10.5%	4.1%
11~20 人	3	0	1	2	1	2	15
	23.1%	0.0%	6.7%	25.0%	12.5%	10.5%	30.6%
21~30 人	4	1	3	4	3	4	11
	30.8%	100.0%	20.0%	50.0%	37.5%	21.1%	22.4%
31~40 人	1	0	7	2	1	4	13
	7.7%	0.0%	46.7%	25.0%	12.5%	21.1%	26.5%
41~50 人	2	0	2	0	3	2	7
	15.4%	0.0%	13.3%	0.0%	37.5%	10.5%	14.3%
51~60 人	3	0	1	0	0	4	0
	23.1%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	21.1%	0.0%
61 人以上	0	0	0	0	0	1	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	2.0%

図表 8 3・4・5歳児の定員数

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	20	2	30	8	11	42	57
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1~30 人	0	0	0	1	2	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	18.2%	0.0%	0.0%
31~60 人	6	1	1	1	1	3	15
	30.0%	50.0%	3.3%	12.5%	9.1%	7.1%	26.3%
61~90 人	9	0	8	2	4	6	15
	45.0%	0.0%	26.7%	25.0%	36.4%	14.3%	26.3%
91~120 人	0	0	6	2	1	17	5
	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	9.1%	40.5%	8.8%
121~150 人	2	0	1	0	0	4	4
	10.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	9.5%	7.0%
151 人以上	3	1	14	2	3	12	18
	15.0%	50.0%	46.7%	25.0%	27.3%	28.6%	31.6%

図表 9 0 歳児の在籍数

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	12	2	15	10	7	31	43
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1~5 人	5	2	7	2	1	3	4
	41.7%	100.0%	46.7%	20.0%	14.3%	9.7%	9.3%
6~10 人	1	0	3	7	5	9	9
	8.3%	0.0%	20.0%	70.0%	71.4%	29.0%	20.9%
11~15 人	2	0	3	1	1	9	14
	16.7%	0.0%	20.0%	10.0%	14.3%	29.0%	32.6%
16~20 人	3	0	2	0	0	9	12
	25.0%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	29.0%	27.9%
21~25 人	0	0	0	0	0	1	4
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	9.3%
26~30 人	1	0	0	0	0	0	0
	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31 人以上	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 10 1-2 歳児の在籍数

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	17	2	20	11	8	38	64
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1~10 人	3	0	1	1	0	4	5
	17.6%	0.0%	5.0%	9.1%	0.0%	10.5%	7.8%
11~20 人	5	1	3	3	1	6	12
	29.4%	50.0%	15.0%	27.3%	12.5%	15.8%	18.8%
21~30 人	3	1	6	3	3	3	16
	17.6%	50.0%	30.0%	27.3%	37.5%	7.9%	25.0%
31~40 人	0	0	4	4	1	9	15
	0.0%	0.0%	20.0%	36.4%	12.5%	23.7%	23.4%
41~50 人	3	0	4	0	3	8	12
	17.6%	0.0%	20.0%	0.0%	37.5%	21.1%	18.8%
51~60 人	2	0	2	0	0	5	4
	11.8%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	13.2%	6.3%
61 人以上	1	0	0	0	0	3	0
	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.9%	0.0%

図表 11 3・4・5歳児の在籍数

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	28	3	35	13	11	64	67
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1~30 人	4	1	3	1	1	10	2
	14.3%	33.3%	8.6%	7.7%	9.1%	15.6%	3.0%
31~60 人	9	1	7	2	2	12	22
	32.1%	33.3%	20.0%	15.4%	18.2%	18.8%	32.8%
61~90 人	13	0	11	5	4	26	20
	46.4%	0.0%	31.4%	38.5%	36.4%	40.6%	29.9%
91~120 人	1	0	6	3	1	6	4
	3.6%	0.0%	17.1%	23.1%	9.1%	9.4%	6.0%
121~150 人	1	0	3	0	0	4	4
	3.6%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	6.3%	6.0%
151 人以上	0	1	5	2	3	6	15
	0.0%	33.3%	14.3%	15.4%	27.3%	9.4%	22.4%

図表 12 0 歳児の担任数

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	12	2	14	9	7	28	42
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 人	3	2	7	1	1	2	2
	25.0%	100.0%	50.0%	11.1%	14.3%	7.1%	4.8%
2 人	4	0	1	3	1	2	9
	33.3%	0.0%	7.1%	33.3%	14.3%	7.1%	21.4%
3 人	1	0	0	4	4	8	7
	8.3%	0.0%	0.0%	44.4%	57.1%	28.6%	16.7%
4 人	1	0	4	1	1	5	7
	8.3%	0.0%	28.6%	11.1%	14.3%	17.9%	16.7%
5 人	1	0	1	0	0	6	6
	8.3%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	21.4%	14.3%
6 人	1	0	1	0	0	5	8
	8.3%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	17.9%	19.0%
7 人	0	0	0	0	0	0	2
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%
8 人	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%
9 人	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10 人以上	1	0	0	0	0	0	0
	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 13 1・2歳児の担任数

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	16	2	19	11	8	33	62
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 人	1	0	0	0	0	1	7
	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	11.3%
2 人	1	1	2	1	1	3	7
	6.3%	50.0%	10.5%	9.1%	12.5%	9.1%	11.3%
3 人	1	1	1	2	0	2	5
	6.3%	50.0%	5.3%	18.2%	0.0%	6.1%	8.1%
4 人	5	0	4	1	2	4	10
	31.3%	0.0%	21.1%	9.1%	25.0%	12.1%	16.1%
5 人	3	0	1	1	1	0	3
	18.8%	0.0%	5.3%	9.1%	12.5%	0.0%	4.8%
6 人	0	0	4	4	0	4	12
	0.0%	0.0%	21.1%	36.4%	0.0%	12.1%	19.4%
7 人	0	0	1	1	1	6	6
	0.0%	0.0%	5.3%	9.1%	12.5%	18.2%	9.7%
8 人	2	0	4	1	0	4	2
	12.5%	0.0%	21.1%	9.1%	0.0%	12.1%	3.2%
9 人	0	0	0	0	2	5	5
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	15.2%	8.1%
10 人以上	3	0	2	0	1	4	4
	18.8%	0.0%	10.5%	0.0%	12.5%	12.1%	6.4%

図表 14 3・4・5歳児の担任数

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	27	3	35	13	11	59	63
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 人	1	1	1	0	0	0	1
	3.7%	33.3%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%
2 人	0	0	0	0	1	2	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	3.4%	1.6%
3 人	7	1	14	3	2	16	18
	25.9%	33.3%	40.0%	23.1%	18.2%	27.1%	28.6%
4 人	7	0	5	2	0	5	10
	25.9%	0.0%	14.3%	15.4%	0.0%	8.5%	15.9%
5 人	3	0	7	1	0	7	4
	11.1%	0.0%	20.0%	7.7%	0.0%	11.9%	6.3%
6 人	9	0	3	2	1	11	14
	33.3%	0.0%	8.6%	15.4%	9.1%	18.6%	22.2%
7 人	0	0	3	0	1	9	3
	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	9.1%	15.3%	4.8%
8 人	0	0	1	0	1	3	1
	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	9.1%	5.1%	1.6%
9 人	0	0	0	1	2	1	0
	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	18.2%	1.7%	0.0%
10 人以上	0	1	1	3	3	5	11
	0.0%	33.3%	2.9%	23.1%	27.3%	8.5%	17.5%

図表 15 0 歳児の担当数

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	7	2	9	3	3	12	25
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 人	2	2	2	0	3	4	4
	28.6%	100.0%	22.2%	0.0%	100.0%	33.3%	16.0%
2 人	1	0	2	1	0	0	4
	14.3%	0.0%	22.2%	33.3%	0.0%	0.0%	16.0%
3 人	2	0	0	1	0	2	5
	28.6%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	20.0%
4 人	0	0	3	1	0	0	5
	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%
5 人	0	0	1	0	0	4	2
	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	8.0%
6 人	0	0	1	0	0	2	3
	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	16.7%	12.0%
7 人	0	0	0	0	0	0	2
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.0%
8 人	2	0	0	0	0	0	0
	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9 人	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10 人以上	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 16 1・2歳児の担当数

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	8	2	15	5	4	15	43
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 人	1	0	2	0	2	4	11
	12.5%	0.0%	13.3%	0.0%	50.0%	26.7%	25.6%
2 人	2	0	4	3	2	2	3
	25.0%	0.0%	26.7%	60.0%	50.0%	13.3%	7.0%
3 人	0	1	2	0	0	1	4
	0.0%	50.0%	13.3%	0.0%	0.0%	6.7%	9.3%
4 人	0	0	1	0	0	0	5
	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	11.6%
5 人	2	0	0	1	0	0	4
	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	9.3%
6 人	0	0	1	0	0	0	7
	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.3%
7 人	0	0	0	0	0	3	5
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	11.6%
8 人	0	1	2	1	0	1	1
	0.0%	50.0%	13.3%	20.0%	0.0%	6.7%	2.3%
9 人	0	0	1	0	0	3	2
	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	20.0%	4.7%
10 人以上	3	0	2	0	0	1	1
	37.5%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	6.7%	2.3%

図表 17 3・4・5歳児の担当数

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	16	2	29	10	6	42	49
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 人	2	1	5	2	1	12	12
	12.5%	50.0%	17.2%	20.0%	16.7%	28.6%	24.5%
2 人	0	0	4	0	0	6	8
	0.0%	0.0%	13.8%	0.0%	0.0%	14.3%	16.3%
3 人	4	1	3	0	0	9	6
	25.0%	50.0%	10.3%	0.0%	0.0%	21.4%	12.2%
4 人	3	0	2	3	1	4	10
	18.8%	0.0%	6.9%	30.0%	16.7%	9.5%	20.4%
5 人	2	0	4	1	0	4	6
	12.5%	0.0%	13.8%	10.0%	0.0%	9.5%	12.2%
6 人	1	0	7	0	0	2	3
	6.3%	0.0%	24.1%	0.0%	0.0%	4.8%	6.1%
7 人	3	0	1	2	0	1	2
	18.8%	0.0%	3.4%	20.0%	0.0%	2.4%	4.1%
8 人	0	0	1	0	2	1	0
	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	33.3%	2.4%	0.0%
9 人	0	0	0	0	1	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
10 人以上	1	0	2	2	1	3	2
	6.3%	0.0%	6.9%	20.0%	16.7%	7.1%	4.1%

⑦子ども・子育て支援制度への移行

図表 18 子ども・子育て支援制度への移行

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	28	3	37	12	8	64	70
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移行している	20	2	30	8	3	48	40
	71.4%	66.7%	81.1%	66.7%	37.5%	75.0%	57.1%
移行していない	8	1	5	3	4	14	28
	28.6%	33.3%	13.5%	25.0%	50.0%	21.9%	40.0%
その他	0	0	2	1	1	2	2
	0.0%	0.0%	5.4%	8.3%	12.5%	3.1%	2.9%

図表 19 子ども・子育て支援制度へ移行した年

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	14	2	30	8	3	38	35
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2013 年	1	0	0	0	0	1	0
	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
2014 年	0	0	1	0	0	2	0
	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%
2015 年	11	1	26	6	1	28	24
	78.6%	50.0%	86.7%	75.0%	33.3%	73.7%	68.6%
2016 年	2	0	2	2	2	5	5
	14.3%	0.0%	6.7%	25.0%	66.7%	13.2%	14.3%
2017 年	0	1	1	0	0	2	6
	0.0%	50.0%	3.3%	0.0%	0.0%	5.3%	17.1%

*G 自治体における「2005 年」という回答 1 件、「2018 年」という回答 2 件は欠損値として除外した。

幼児教育アドバイザー等による巡回訪問支援

図表 20 幼児教育アドバイザー等による巡回訪問支援

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	29	3	39	13	12	64	74
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
利用している	12	1	19	3	0	26	21
	41.4%	33.3%	48.7%	23.1%	0.0%	40.6%	28.4%
利用していない	17	2	20	10	12	38	53
	58.6%	66.7%	51.3%	76.9%	100.0%	59.4%	71.6%

図表 21 幼児教育アドバイザー等による巡回支援の開始年

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	8	0	5	0	0	15	17
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2007 年以前	0	0	3	0	0	4	0
	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	26.7%	0.0%
2008 年	2	0	1	0	0	1	0
	25.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
2009 年	1	0	0	0	0	0	0
	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2010 年	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2011 年	2	0	0	0	0	0	0
	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2012 年	1	0	0	0	0	1	0
	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
2013 年	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2014 年	0	0	0	0	0	2	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	5.9%
2015 年	1	0	1	0	0	0	0
	12.5%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2016 年	0	0	0	0	0	1	4
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	23.5%
2017 年	1	0	0	0	0	6	12
	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	70.6%

*G 自治体における「2018 年」という回答 2 件は欠損値として除外した。

図表 22 幼児教育アドバイザー等による巡回支援の頻度

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	11	1	16	3	0	25	21
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
年 1 回程度	4	0	13	2	0	3	16
	36.4%	0.0%	81.3%	66.7%	0.0%	12.0%	76.2%
年 2 回程度	5	0	2	0	0	2	1
	45.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	8.0%	4.8%
年 3 回程度	2	1	1	1	0	10	2
	18.2%	100.0%	6.3%	33.3%	0.0%	40.0%	9.5%
年 4 回程度	0	0	0	0	0	3	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%
年 5 回程度	0	0	0	0	0	4	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.0%	0.0%
年 6 回程度	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
年 7 回程度	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
年 8 回程度	0	0	0	0	0	1	2
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	9.5%
年 9 回程度	0	0	0	0	0	1	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%
年 10 回程度	0	0	0	0	0	1	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%

通常の保育時間

図表 23 通常保育時間

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	29	3	39	14	12	64	76
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6 時間未満	1	1	19	3	4	15	22
	3.4%	33.3%	48.7%	21.4%	33.3%	23.4%	28.9%
6 時間以上 7 時間未満	11	0	2	0	0	15	6
	37.9%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	23.4%	7.9%
7 時間以上 8 時間未満	0	0	0	5	0	1	2
	0.0%	0.0%	0.0%	35.7%	0.0%	1.6%	2.6%
8 時間以上 9 時間未満	11	0	7	0	0	13	0
	37.9%	0.0%	17.9%	0.0%	0.0%	20.3%	0.0%
9 時間以上 10 時間未満	0	0	3	0	0	2	1
	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	3.1%	1.3%
10 時間以上 11 時間未満	1	0	2	0	0	0	9
	3.4%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%
11 時間以上 12 時間未満	3	2	6	6	8	18	36
	10.3%	66.7%	15.4%	42.9%	66.7%	28.1%	47.4%
12 時間以上	2	0	0	0	0	0	0
	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

延長保育や預かり保育の実施の有無

図表 24 延長保育や預かり保育の実施の有無

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	29	3	39	14	11	63	75
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実施している	26	2	36	10	11	37	62
	89.7%	66.7%	92.3%	71.4%	100.0%	58.7%	82.7%
実施していない	3	1	3	4	0	26	13
	10.3%	33.3%	7.7%	28.6%	0.0%	41.3%	17.3%

通常の保育時間の前

図表 25 通常保育時間前の延長保育や預かり保育

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	16	2	14	8	9	22	24
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
30 分未満	0	0	0	0	1	1	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	4.5%	0.0%
30 分以上 1 時間未満	0	2	2	1	5	2	12
	0.0%	100.0%	14.3%	12.5%	55.6%	9.1%	50.0%
1 時間以上 1 時間半未満	14	0	12	7	1	14	4
	87.5%	0.0%	85.7%	87.5%	11.1%	63.6%	16.7%
1 時間半以上 2 時間未満	2	0	0	0	1	3	4
	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	13.6%	16.7%
2 時間以上 2 時間半未満	0	0	0	0	1	2	3
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	9.1%	12.5%
2 時間半以上	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%

通常の保育時間の後

図表 26 通常保育時間後の延長保育や預かり保育

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	26	2	36	10	12	36	62
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 時間未満	0	2	2	1	6	8	1
	0.0%	100.0%	5.6%	10.0%	50.0%	22.2%	1.6%
1 時間以上 2 時間未満	13	0	4	2	2	5	34
	50.0%	0.0%	11.1%	20.0%	16.7%	13.9%	54.8%
2 時間以上 3 時間未満	7	0	25	5	0	14	4
	26.9%	0.0%	69.4%	50.0%	0.0%	38.9%	6.5%
3 時間以上 4 時間未満	4	0	3	0	0	4	7
	15.4%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	11.1%	11.3%
4 時間以上 5 時間未満	0	0	2	2	3	3	15
	0.0%	0.0%	5.6%	20.0%	25.0%	8.3%	24.2%
5 時間以上	2	0	0	0	1	2	1
	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	5.6%	1.6%

長期休業中の預かり保育の実施

図表 27 長期休業中の預かり保育

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	12	1	21	5	4	36	28
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
利用している	1	0	20	2	3	12	27
	8.3%	0.0%	95.2%	40.0%	75.0%	33.3%	96.4%
一部の時季に実施している	0	0	1	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
利用していない	11	1	0	3	1	24	1
	91.7%	100.0%	0.0%	60.0%	25.0%	66.7%	3.6%

図表 28 「慣らし保育」「プレ保育」の実施

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	12	1	21	5	4	35	28
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実施している	7	0	17	4	3	10	24
	58.3%	0.0%	81.0%	80.0%	75.0%	28.6%	85.7%
実施していない	3	1	3	1	0	24	4
	25.0%	100.0%	14.3%	20.0%	0.0%	68.6%	14.3%
その他	2	0	1	0	1	1	0
	16.7%	0.0%	4.8%	0.0%	25.0%	2.9%	0.0%

満3歳児保育や2歳児保育の実施

図表 29 満3歳児保育や2歳児保育の実施

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	12	1	21	5	4	35	28
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実施している	5	0	3	0	2	11	27
	41.7%	0.0%	14.3%	0.0%	50.0%	31.4%	96.4%
実施していない	7	1	18	5	2	24	0
	58.3%	100.0%	85.7%	100.0%	50.0%	68.6%	0.0%
その他	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%

満3歳児保育や2歳児保育の実施開始年

図表 30 満3歳児保育や2歳児保育の実施開始年

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	4	0	2	0	0	7	20
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2007 年以前	0	0	1	0	0	5	10
	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	71.4%	50.0%
2008 年	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2009 年	0	0	0	0	0	0	2
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
2010 年	0	0	0	0	0	0	2
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
2011 年	1	0	0	0	0	0	0
	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2012 年	0	0	0	0	0	1	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
2013 年	0	0	0	0	0	1	3
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	15.0%
2014 年	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2015 年	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2016 年	3	0	0	0	0	0	0
	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2017 年	0	0	1	0	0	0	3
	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%

2. 園長・所長・施設長について

①園長・所長・施設長の年齢

図表 31 園長・所長・施設長の年齢

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	27	3	39	14	9	61	74
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
40 歳未満	0	0	1	0	1	0	1
	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	11.1%	0.0%	1.4%
40～44 歳	1	1	1	0	1	3	2
	3.7%	33.3%	2.6%	0.0%	11.1%	4.9%	2.7%
45～49 歳	1	1	4	4	0	13	9
	3.7%	33.3%	10.3%	28.6%	0.0%	21.3%	12.2%
50～54 歳	3	0	9	4	0	7	13
	11.1%	0.0%	23.1%	28.6%	0.0%	11.5%	17.6%
55～59 歳	12	0	11	1	3	17	9
	44.4%	0.0%	28.2%	7.1%	33.3%	27.9%	12.2%
60～64 歳	5	1	7	3	2	13	14
	18.5%	33.3%	17.9%	21.4%	22.2%	21.3%	18.9%
65～69 歳	0	0	3	1	2	4	13
	0.0%	0.0%	7.7%	7.1%	22.2%	6.6%	17.6%
70～74 歳	2	0	3	1	0	3	6
	7.4%	0.0%	7.7%	7.1%	0.0%	4.9%	8.1%
75～79 歳	2	0	0	0	0	1	2
	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	2.7%
80 歳以上	1	0	0	0	0	0	5
	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%

*F 自治体における「5 歳」という回答 1 件は欠損値として除外した。

図表 32 園長・所長・施設長の性別

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	29	3	39	14	11	64	74
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
男	17	0	7	1	4	16	26
	58.6%	0.0%	17.9%	7.1%	36.4%	25.0%	35.1%
女	12	3	32	13	7	48	48
	41.4%	100.0%	82.1%	92.9%	63.6%	75.0%	64.9%

図表 33 園長・所長・施設長等経験年数

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	25	3	37	13	8	62	68
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1～5 年	14	0	15	7	3	30	25
	56.0%	0.0%	40.5%	53.8%	37.5%	48.4%	36.8%
6～10 年	3	2	7	3	1	19	17
	12.0%	66.7%	18.9%	23.1%	12.5%	30.6%	25.0%
11～15 年	2	0	9	1	1	4	7
	8.0%	0.0%	24.3%	7.7%	12.5%	6.5%	10.3%
16～20 年	1	0	2	1	3	0	6
	4.0%	0.0%	5.4%	7.7%	37.5%	0.0%	8.8%
21～25 年	1	1	0	1	0	3	1
	4.0%	33.3%	0.0%	7.7%	0.0%	4.8%	1.5%
26～30 年	0	0	1	0	0	1	2
	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	1.6%	2.9%
31～35 年	0	0	0	0	0	2	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	1.5%
36～40 年	0	0	0	0	0	2	3
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	4.4%
41 年以上	4	0	3	0	0	1	6
	16.0%	0.0%	8.1%	0.0%	0.0%	1.6%	8.8%

園長等の最終学歴

図表 34 園長等の最終学歴

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	28	3	39	14	8	64	74
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
中学校	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%
高等学校	1	1	1	0	0	1	3
	3.6%	33.3%	2.6%	0.0%	0.0%	1.6%	4.1%
専門学校	4	0	0	3	2	21	6
	14.3%	0.0%	0.0%	21.4%	25.0%	32.8%	8.1%
高等専門学校	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
短期大学	5	0	28	9	3	11	32
	17.9%	0.0%	71.8%	64.3%	37.5%	17.2%	43.2%
四年制大学	18	2	9	1	3	28	26
	64.3%	66.7%	23.1%	7.1%	37.5%	43.8%	35.1%
大学院 (六年制大学を含む)	0	0	1	1	0	3	3
	0.0%	0.0%	2.6%	7.1%	0.0%	4.7%	4.1%
その他	0	0	0	0	0	0	2
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%
わからない	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%

図表 35 施設・園の基本的な保育方針 1 位

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	29	3	39	13	12	64	76
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
のびのびと遊ぶ	9	0	15	2	1	17	16
	31.0%	0.0%	38.5%	15.4%	8.3%	26.6%	21.1%
健康な身体をつくる	4	0	7	6	1	13	27
	13.8%	0.0%	17.9%	46.2%	8.3%	20.3%	35.5%
基本的な生活習慣を身につける	4	2	5	3	4	7	11
	13.8%	66.7%	12.8%	23.1%	33.3%	10.9%	14.5%
自然と触れあう	1	0	1	0	0	1	2
	3.4%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	1.6%	2.6%
自分のことは自分でする	0	0	0	0	0	3	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	1.3%
遊びの中で色々な物に興味をもつ	1	0	2	0	0	8	4
	3.4%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	12.5%	5.3%
友達を大事にし、仲良く協力する	2	1	3	0	1	3	1
	6.9%	33.3%	7.7%	0.0%	8.3%	4.7%	1.3%
思ったことをはっきり話し、人の話をよく聞く	0	0	1	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
礼儀作法を身につける	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
豊かな情操や感性を育む	2	0	2	0	1	5	7
	6.9%	0.0%	5.1%	0.0%	8.3%	7.8%	9.2%
五感を使って表現する	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
文字や数を学習する	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
国際感覚を養い、外国語に親しむ	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
粘り強く挑戦する	1	0	0	0	0	0	1
	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
人への思いやりをもつ	4	0	1	2	1	0	2
	13.8%	0.0%	2.6%	15.4%	8.3%	0.0%	3.9%
個性を尊重する	0	0	1	0	3	3	0
	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	25.0%	4.7%	0.0%
その他	1	0	1	0	0	4	3
	3.4%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	6.3%	3.9%

図表 36 施設・園の基本的な保育方針 2 位

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	29	3	39	13	12	64	75
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
のびのびと遊ぶ	2	0	7	1	0	2	8
	6.9%	0.0%	17.9%	7.7%	0.0%	3.1%	10.7%
健康な身体をつくる	6	1	3	2	1	6	9
	20.7%	33.3%	7.7%	15.4%	8.3%	9.4%	12.0%
基本的な生活習慣を身につける	2	0	2	3	1	10	10
	6.9%	0.0%	5.1%	23.1%	8.3%	15.6%	13.3%
自然と触れあう	1	0	2	1	0	1	2
	3.4%	0.0%	5.1%	7.7%	0.0%	1.6%	2.7%
自分のことは自分でする	1	0	2	0	0	3	3
	3.4%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	4.7%	4.0%
遊びの中で色々な物に興味をもつ	1	0	7	1	6	10	3
	3.4%	0.0%	17.9%	7.7%	50.0%	15.6%	4.0%

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
友達を大事にし、仲良く協力する	5	1	6	2	1	14	11
	17.2%	33.3%	15.4%	15.4%	8.3%	21.9%	14.7%
思ったことをはっきり話し、人の話をよく聞く	0	1	2	0	1	1	7
	0.0%	33.3%	5.1%	0.0%	8.3%	1.6%	9.3%
礼儀作法を身につける	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
豊かな情操や感性を育む	2	0	1	0	0	8	11
	6.9%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	12.5%	14.7%
五感を使って表現する	1	0	0	0	0	0	0
	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
文字や数を学習する	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国際感覚を養い、外国語に親しむ	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
粘り強く挑戦する	2	0	0	1	1	1	0
	6.9%	0.0%	0.0%	7.7%	8.3%	1.6%	0.0%
人への思いやりをもつ	5	0	6	1	1	5	6
	17.2%	0.0%	15.4%	7.7%	8.3%	7.8%	8.0%
個性を尊重する	0	0	0	1	0	3	1
	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	4.7%	1.3%
その他	1	0	1	0	0	0	4
	3.4%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%

図表 37 施設・園の基本的な保育方針 3 位

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	29	3	39	12	12	64	75
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
のびのびと遊ぶ	1	1	0	0	1	2	4
	3.4%	33.3%	0.0%	0.0%	8.3%	3.1%	5.3%
健康な身体をつくる	2	0	1	0	1	6	0
	6.9%	0.0%	2.6%	0.0%	8.3%	9.4%	0.0%
基本的な生活習慣を身につける	5	0	9	1	0	10	10
	17.2%	0.0%	23.1%	8.3%	0.0%	15.6%	13.3%
自然と触れあう	3	0	2	0	0	1	6
	10.3%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	1.6%	8.0%
自分のことは自分でする	3	1	0	0	0	3	3
	10.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	4.0%
遊びの中で色々な物に興味をもつ	4	1	2	1	1	10	2
	13.8%	33.3%	5.1%	8.3%	8.3%	15.6%	2.7%
友達を大事にし、仲良く協力する	3	0	8	4	4	14	7
	10.3%	0.0%	20.5%	33.3%	33.3%	21.9%	9.3%
思ったことをはっきり話し、人の話をよく聞く	3	0	2	0	1	1	6
	10.3%	0.0%	5.1%	0.0%	8.3%	1.6%	8.0%
礼儀作法を身につける	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
豊かな情操や感性を育む	1	0	6	3	2	8	11
	3.4%	0.0%	15.4%	33.3%	16.7%	12.5%	14.7%
五感を使って表現する	0	0	0	1	0	0	2
	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	2.7%
文字や数を学習する	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
国際感覚を養い、外国語に親しむ	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
粘り強く挑戦する	1	0	3	1	2	1	6
	3.4%	0.0%	7.7%	8.3%	16.7%	1.6%	8.0%
人への思いやりをもつ	2	0	6	1	0	5	15
	6.9%	0.0%	15.4%	8.3%	0.0%	7.8%	20.0%
個性を尊重する	0	0	0	0	0	3	2
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	2.7%
その他	1	0	0	0	0	0	1
	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%

施設・園の職員構成

図表 38 園長・所長・施設長(正規雇用)

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	27	3	34	14	12	59	71
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 人	25	3	34	14	12	59	71
	92.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2 人	2	0	0	0	0	0	0
	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 39 園長・所長・施設長(非正規:常勤)

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	2	0	5	0	0	3	4
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1 人	2	0	5	0	0	3	4
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

図表 40 園長・所長・施設長(非正規:短時間勤務)

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	0	0	0	0	0	2	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1 人	0	0	0	0	0	2	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

図表 41 園長合計

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	29	3	39	14	12	64	76
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 人	27	3	39	14	12	64	76
	93.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2 人	2	0	0	0	0	0	0
	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 42 副園長・副所長・副施設長・教頭(正規雇用)

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	13	2	4	10	4	31	16
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 人	13	2	3	9	4	30	15
	100.0%	100.0%	75.0%	90.0%	100.0%	96.8%	93.8%
2 人	0	0	1	1	0	1	1
	0.0%	0.0%	25.0%	10.0%	0.0%	3.2%	6.3%

図表 43 副園長・副所長・副施設長・教頭(非正規:常勤)

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1 人	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

図表 44 副園長合計

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	13	2	4	10	4	31	17
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 人	13	2	3	9	4	30	16
	100.0%	100.0%	75.0%	90.0%	100.0%	96.8%	94.1%
2 人	0	0	1	1	0	1	1
	0.0%	0.0%	25.0%	10.0%	0.0%	3.2%	5.9%

図表 45 主任・主幹(正規雇用)

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	25	2	36	13	10	43	61
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 人	24	2	32	11	4	35	58
	96.0%	100.0%	88.9%	84.6%	40.0%	81.4%	95.1%
2 人	1	0	4	2	2	4	2
	4.0%	0.0%	11.1%	15.4%	20.0%	9.3%	3.3%
3 人	0	0	0	0	0	3	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	1.6%
4 人	0	0	0	0	4	1	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	2.3%	0.0%

図表 46 主任・主幹(非正規:常勤)

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	0	0	2	1	0	1	1
	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1 人	0	0	2	1	0	1	1
	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

図表 47 主任合計

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	25	2	37	14	10	43	61
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 人	24	2	32	12	4	35	57
	96.0%	100.0%	86.5%	85.7%	40.0%	81.4%	93.4%
2 人	1	0	5	2	2	3	3
	4.0%	0.0%	13.5%	14.3%	20.0%	7.0%	4.9%
3 人	0	0	0	0	0	4	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.3%	1.6%
4 人	0	0	0	0	4	1	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	2.3%	0.0%

図表 48 クラス担任(正規雇用)

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	28	2	38	14	11	60	75
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 人	3	0	5	1	0	2	1
	10.7%	0.0%	13.2%	7.1%	0.0%	3.3%	1.3%
2 人	3	0	2	0	0	11	5
	10.7%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	18.3%	6.7%

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
3 人	4	0	7	1	0	9	8
	14.3%	0.0%	18.4%	7.1%	0.0%	15.0%	10.7%
4 人	5	0	8	1	0	5	5
	17.9%	0.0%	21.1%	7.1%	0.0%	8.3%	6.7%
5 人	1	0	7	2	0	8	8
	3.6%	0.0%	18.4%	14.3%	0.0%	13.3%	10.7%
6 人	3	1	1	4	1	4	11
	10.7%	50.0%	2.6%	28.6%	9.1%	6.7%	14.7%
7 人	1	0	1	1	0	0	9
	3.6%	0.0%	2.6%	7.1%	0.0%	0.0%	12.0%
8 人	1	1	3	2	3	3	5
	3.6%	50.0%	7.9%	14.3%	27.3%	5.0%	6.7%
9 人	1	0	2	1	1	2	8
	3.6%	0.0%	5.3%	7.1%	9.1%	3.3%	10.7%
10 人	1	0	0	0	0	7	2
	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.7%	2.7%
11 人	0	0	1	0	2	0	4
	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	18.2%	0.0%	5.3%
12 人	0	0	0	0	0	5	3
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	4.0%
13 人	0	0	0	0	1	1	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	1.7%	1.3%
14 人	0	0	0	1	0	0	3
	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	4.0%
15 人以上	5	0	1	0	3	3	2
	17.9%	0.0%	2.6%	0.0%	27.3%	5.0%	2.7%

図表 49 クラス担任(非正規:常勤)

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	17	2	29	11	2	40	52
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 人	4	0	12	2	1	7	7
	23.5%	0.0%	41.4%	18.2%	50.0%	17.5%	13.5%
2 人	1	0	4	2	0	7	4
	5.9%	0.0%	13.8%	18.2%	0.0%	17.5%	7.7%
3 人	4	1	5	0	0	0	5
	23.5%	50.0%	17.2%	0.0%	0.0%	0.0%	9.65
4 人	1	0	3	2	0	2	4
	5.9%	0.0%	10.3%	18.2%	0.0%	5.0%	7.7%
5 人	2	0	2	2	1	2	5
	11.8%	0.0%	6.9%	18.2%	50.0%	5.0%	9.6%
6 人	1	1	2	1	0	3	5
	5.9%	50.0%	6.9%	9.1%	0.0%	7.5%	9.6%
7 人	0	0	0	1	0	1	5
	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	2.5%	9.6%
8 人	0	0	1	1	0	0	0
	0.0%	0.0%	3.4%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
9 人	0	0	0	0	0	3	3
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.5%	5.8%
10 人	3	0	0	0	0	7	2
	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.5%	3.8%
11 人	1	0	0	0	0	5	1
	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	1.9%
12 人	0	0	0	0	0	2	3
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	5.8%

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
13 人	0	0	0	0	0	0	3
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%
14 人	0	0	0	0	0	0	2
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%
15 人以上	0	0	0	0	0	1	3
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	5.8%

図表 50 クラス担任(非正規:短時間勤務)

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	2	1	9	8	2	14	25
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 人	0	1	5	0	1	1	9
	0.0%	100.0%	55.6%	0.0%	50.0%	7.1%	36.0%
2 人	0	0	1	0	0	5	6
	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	35.7%	24.0%
3 人	0	0	1	1	0	3	2
	0.0%	0.0%	11.1%	12.5%	0.0%	21.4%	8.0%
4 人	1	0	0	0	0	0	2
	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.0%
5 人	1	0	0	2	1	1	3
	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	7.1%	12.0%
6 人	0	0	0	1	0	3	2
	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	21.4%	8.0%
7 人	0	0	1	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%
8 人	0	0	1	0	0	1	0
	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
9 人	0	0	0	1	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
10 人	0	0	0	1	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
11 人	0	0	0	1	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
12 人	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13 人	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14 人	0	0	0	1	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 51 クラス担任合計

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	28	3	39	14	11	63	76
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 人	0	0	1	0	0	1	0
	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%
2 人	2	0	6	0	0	6	0
	7.1%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%
3 人	4	1	4	0	0	7	5
	14.3%	33.3%	10.3%	0.0%	0.0%	11.1%	6.6%
4 人	5	0	3	0	0	4	4
	17.9%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	6.3%	5.3%
5 人	3	0	3	0	0	4	3
	10.7%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	6.3%	3.9%

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
6 人	1	1	3	2	1	4	5
	3.6%	33.3%	7.7%	14.3%	9.1%	6.3%	6.6%
7 人	0	0	2	2	0	1	3
	0.0%	0.0%	5.1%	14.3%	0.0%	1.6%	3.9%
8 人	1	0	3	0	2	1	3
	3.6%	0.0%	7.7%	0.0%	18.2%	1.6%	3.9%
9 人	0	0	4	1	1	4	6
	0.0%	0.0%	10.3%	7.1%	9.1%	6.3%	7.9%
10 人	3	0	2	0	1	0	3
	10.7%	0.0%	5.1%	0.0%	9.1%	0.0%	3.9%
11 人	0	0	2	2	2	4	5
	0.0%	0.0%	5.1%	14.3%	18.2%	6.3%	6.6%
12 人	1	0	3	0	0	4	2
	3.6%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	6.3%	2.6%
13 人	0	0	0	0	1	1	3
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	1.6%	3.9%
14 人	0	0	0	1	0	3	3
	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	4.8%	3.9%
15 人	2	1	0	1	0	1	6
	7.1%	33.3%	0.0%	7.1%	0.0%	1.6%	7.9%
16 人	1	0	1	0	1	1	6
	3.6%	0.0%	2.6%	0.0%	9.1%	1.6%	7.9%
17 人	0	0	0	0	0	2	5
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	6.6%
18 人	0	0	0	1	0	4	3
	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	6.3%	3.9%

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
19 人	1	0	1	1	0	1	2
	3.6%	0.0%	2.6%	7.1%	0.0%	1.6%	2.6%
20 人以上	4	0	1	3	2	10	9
	14.3%	0.0%	2.6%	21.4%	18.2%	15.9%	11.8%

図表 52 フリー(正規雇用)

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	10	1	14	4	7	10	27
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 人	4	1	9	2	2	7	12
	40.0%	100.0%	64.3%	50.0%	28.6%	70.0%	44.4%
2 人	1	0	2	2	0	2	8
	10.0%	0.0%	14.3%	50.0%	0.0%	20.0%	29.6%
3 人	0	0	2	0	3	1	5
	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	42.9%	10.0%	18.5%
4 人	3	0	0	0	1	0	0
	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
5 人	1	0	1	0	0	0	1
	10.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%
6 人	0	0	0	0	1	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
7 人	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8 人	1	0	0	0	0	0	0
	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9 人	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
10 人	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11 人	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 人	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%

図表 53 フリー(非正規:常勤)

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	3	1	24	5	6	39	31
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 人	1	1	11	1	3	20	18
	33.3%	100.0%	45.8%	20.0%	50.0%	51.3%	58.1%
2 人	0	0	6	0	2	7	5
	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	33.3%	17.9%	16.1%
3 人	0	0	6	1	0	8	3
	0.0%	0.0%	25.0%	20.0%	0.0%	20.5%	9.7%
4 人	0	0	1	0	0	1	2
	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	2.6%	6.5%
5 人	0	0	0	0	0	1	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
6 人	1	0	0	0	0	2	0
	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%
7 人	1	0	0	2	0	0	0
	33.3%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8 人	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
9 人	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%
10 人	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11 人	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%
12 人	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13 人	0	0	0	1	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14 人	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15 人	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16 人	0	0	0	0	1	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%

図表 54 フリー(非正規:短時間勤務)

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	10	2	36	5	10	25	40
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 人	0	1	3	2	4	8	10
	0.0%	50.0%	8.3%	40.0%	40.0%	32.0%	25.0%
2 人	3	0	5	0	1	6	7
	30.0%	0.0%	13.9%	0.0%	10.0%	24.0%	17.5%
3 人	3	0	6	0	1	3	9
	30.0%	0.0%	16.7%	0.0%	10.0%	12.0%	22.5%

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
4 人	1	0	6	0	0	2	4
	10.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	8.0%	10.0%
5 人	0	0	5	1	1	2	2
	0.0%	0.0%	13.9%	20.0%	10.0%	8.0%	5.0%
6 人	1	0	4	1	1	1	4
	10.0%	0.0%	11.1%	20.0%	10.0%	4.0%	10.0%
7 人	1	0	2	1	1	2	1
	10.0%	0.0%	5.6%	20.0%	10.0%	8.0%	2.5%
8 人	1	0	4	0	0	0	1
	10.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%
9 人	0	1	1	0	0	0	0
	0.0%	50.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10 人	0	0	0	0	0	1	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	2.5%
11 人	0	0	0	0	1	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%
12 人	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%

図表 55 フリー合計

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	22	3	37	8	11	52	62
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 人	4	2	0	1	0	15	7
	18.2%	66.7%	0.0%	12.5%	0.0%	28.8%	11.3%
2 人	3	0	2	1	0	11	13
	13.6%	0.0%	5.4%	12.5%	0.0%	21.2%	21.0%

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
3 人	4	0	5	0	1	9	14
	18.2%	0.0%	13.5%	0.0%	9.1%	17.3%	22.6%
4 人	4	0	3	0	5	6	8
	18.2%	0.0%	8.1%	0.0%	45.5%	11.5%	12.9%
5 人	1	0	6	1	0	2	3
	4.5%	0.0%	16.2%	12.5%	0.0%	3.8%	4.8%
6 人	2	0	6	1	0	4	4
	9.1%	0.0%	16.2%	12.5%	0.0%	7.7%	6.5%
7 人	2	0	3	0	0	1	3
	9.1%	0.0%	8.1%	0.0%	0.0%	1.9%	4.8%
8 人	2	0	4	1	0	2	3
	9.1%	0.0%	10.8%	12.5%	0.0%	3.8%	4.8%
9 人	0	0	4	0	2	1	2
	0.0%	0.0%	10.8%	0.0%	18.2%	1.9%	3.2%
10 人	0	1	2	1	0	0	0
	0.0%	33.3%	5.4%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
11 人	0	0	2	0	1	0	2
	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	9.1%	0.0%	3.2%
12 人	0	0	0	1	1	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	9.1%	0.0%	1.6%
13 人	0	0	0	1	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
14 人	0	0	0	0	0	0	2
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%
15 人	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16 人	0	0	0	0	0	1	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
17 人	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18 人	0	0	0	0	1	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%

図表 56 調理員・栄養士・栄養教諭(正規雇用)

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	11	1	11	9	7	34	33
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 人	3	1	7	8	1	14	24
	27.3%	100.0%	63.6%	88.9%	14.3%	41.2%	72.7%
2 人	3	0	4	0	2	15	8
	27.3%	0.0%	36.4%	0.0%	28.6%	44.1%	24.2%
3 人	2	0	0	1	4	2	1
	18.2%	0.0%	0.0%	11.1%	57.1%	5.9%	3.0%
4 人	1	0	0	0	0	3	0
	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%
5 人	2	0	0	0	0	0	0
	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 57 調理員・栄養士・栄養教諭(非正規:常勤)

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	7	0	7	5	0	28	29
	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1 人	4	0	5	4	0	17	20
	57.1%	0.0%	71.4%	80.0%	0.0%	60.7%	69.0%
2 人	2	0	2	1	0	7	8
	28.6%	0.0%	28.6%	20.0%	0.0%	25.0%	27.6%
3 人	0	0	0	0	0	4	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
4 人	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%
5 人	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 人	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7 人	1	0	0	0	0	0	0
	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 58 調理員・栄養士・栄養教諭(非正規:短時間勤務)

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	4	2	11	8	6	12	16
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 人	3	1	3	4	3	6	6
	75.0%	50.0%	27.3%	50.0%	50.0%	50.0%	37.5%
2 人	0	0	2	2	1	3	4
	0.0%	0.0%	18.2%	25.0%	16.7%	25.0%	25.0%
3 人	1	1	4	1	1	2	3
	25.0%	50.0%	36.4%	12.5%	16.7%	16.7%	18.8%
4 人	0	0	0	1	1	1	2
	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	16.7%	8.3%	12.5%
5 人	0	0	2	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 人	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%

図表 59 調理員等合計

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	16	2	15	9	8	37	46
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 人	2	1	3	0	0	1	5
	12.5%	50.0%	20.0%	0.0%	0.0%	2.7%	10.9%
2 人	5	0	2	1	0	5	23
	31.3%	0.0%	13.3%	11.1%	0.0%	13.5%	50.0%
3 人	3	0	2	4	4	13	9
	18.8%	0.0%	13.3%	44.4%	50.0%	35.1%	19.6%
4 人	3	1	2	2	3	13	6
	18.8%	50.0%	13.3%	22.2%	37.5%	35.1%	13.0%
5 人	2	0	4	2	1	5	2
	12.5%	0.0%	26.7%	22.2%	12.5%	13.5%	4.3%
6 人	0	0	2	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7 人	1	0	0	0	0	0	0
	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8 人	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%

図表 60 看護師・養護教諭(正規雇用)

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	3	0	3	0	5	4	3
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 人	3	0	3	0	5	4	3
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 61 看護師・養護教諭(非正規:常勤)

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	2	0	2	0	0	0	2
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1 人	0	0	1	0	0	0	2
	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2 人	2	0	1	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 62 看護師・養護教諭(非正規:短時間勤務)

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	1	0	2	1	0	3	1
	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1 人	1	0	2	1	0	3	1
	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

図表 63 看護師等合計

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	4	0	7	1	5	7	6
	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 人	2	0	6	1	5	7	6
	50.0%	0.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2 人	0	0	1	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 人	2	0	0	0	0	0	0
	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 64 事務職員・その他(正規雇用)

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	4	2	6	3	5	11	45
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 人	2	1	5	3	3	6	34
	50.0%	50.0%	83.3%	100.0%	60.0%	54.5%	75.6%
2 人	2	1	1	0	2	2	6
	50.0%	50.0%	16.7%	0.0%	40.0%	18.2%	13.3%
3 人	0	0	0	0	0	2	3
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	6.7%
4 人	0	0	0	0	0	1	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	2.2%
5 人以上	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%

図表 65 事務職員・その他(非正規:常勤)

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	7	1	12	4	2	4	21
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 人	5	0	11	3	0	4	14
	71.4%	0.0%	91.7%	75.0%	0.0%	100.0%	66.7%
2 人	0	0	0	0	2	0	5
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	23.8%
3 人	0	0	1	1	0	0	2
	0.0%	0.0%	8.3%	25.0%	0.0%	0.0%	9.5%
4 人	2	1	0	0	0	0	0
	28.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 66 事務職員・その他(非正規:短時間勤務)

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	9	1	15	3	3	47	26
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 人	4	0	10	3	1	40	16
	44.4%	0.0%	66.7%	100.0%	33.3%	85.1%	61.5%
2 人	5	1	3	0	1	5	3
	55.6%	100.0%	20.0%	0.0%	33.3%	10.6%	11.5%
3 人	0	0	0	0	1	0	2
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	7.7%
4 人	0	0	1	0	0	1	1
	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	2.1%	3.8%
5 人以上	0	0	1	0	0	1	4
	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	2.1%	15.4%

図表 67 事務等合計

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	18	3	30	7	6	53	68
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 人	10	1	23	3	2	38	38
	55.6%	33.3%	76.7%	42.9%	33.3%	71.7%	55.9%
2 人	4	1	4	3	2	9	11
	22.2%	33.3%	13.3%	42.9%	33.3%	17.0%	16.2%
3 人	1	0	0	1	0	3	7
	5.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	5.7%	10.3%
4 人	3	0	1	0	0	1	6
	16.7%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	1.9%	8.8%
5 人以上	0	1	2	0	2	2	6
	0.0%	33.3%	6.7%	0.0%	33.3%	3.8%	8.8%

※副園長・副所長・副施設長・教頭（非正規：短時間勤務）と主任・主幹_非正規：短時間勤務に関しては、該当する回答が無かったため、除いている。

資格・免許等

図表 68 園長・所長・施設長の免許・資格

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
幼稚園教諭二種	合計	28	3	38	13	10	60	66
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	25	3	20	3	4	33	31
		89.3%	100.0%	52.6%	23.1%	40.0%	55.0%	47.0%
	該当	3	0	18	10	6	27	35
		10.7%	0.0%	47.4%	76.9%	60.0%	45.0%	53.0%
幼稚園教諭一種	合計	28	3	38	13	10	60	66
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	28	0	23	13	9	47	52
		100.0%	0.0%	60.5%	100.0%	90.0%	78.3%	78.8%
	該当	0	3	15	0	1	13	14
		0.0%	100.0%	39.5%	0.0%	10.0%	21.7%	21.2%
幼稚園教諭専修	合計	28	3	38	13	10	60	66
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	28	3	38	13	10	60	64
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.0%
	該当	0	0	0	0	0	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%
保育士	合計	28	3	38	13	10	60	66
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	19	0	7	4	3	23	23
		67.9%	0.0%	18.4%	30.8%	30.0%	38.3%	34.8%
	該当	9	3	31	9	7	37	43
		32.1%	100.0%	81.6%	69.2%	70.0%	61.7%	65.2%
小学校教諭二種	合計	28	3	38	13	10	60	66
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	25	3	34	12	9	57	63
		89.3%	100.0%	89.5%	92.3%	90.0%	95.0%	95.5%
	該当	3	0	4	1	1	3	3

		10.7%	0.0%	10.5%	7.7%	10.0%	5.0%	4.5%
小学校教諭一種	合計	28	3	38	13	10	60	66
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	22	3	36	12	9	50	61
		78.6%	100.0%	94.7%	92.3%	90.0%	83.3%	92.4%
	該当	6	0	2	1	1	10	5
		21.4%	0.0%	5.3%	7.7%	10.0%	16.7%	7.6%
小学校教諭専修	合計	28	3	38	13	10	60	66
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	27	3	38	13	10	60	66
		96.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	該当	1	0	0	0	0	0	0
		3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他資格	合計	28	3	38	13	8	60	67
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	12	2	33	9	6	47	52
		42.9%	66.7%	86.8%	69.2%	75.0%	78.3%	77.6%
	該当	16	1	5	4	2	13	15
		57.1%	33.3%	13.2%	30.8%	25.0%	21.7%	22.4%
資格なし	合計	28	3	38	13	10	60	67
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	27	3	36	12	10	55	56
		96.4%	100.0%	94.7%	92.3%	100.0%	91.7%	83.6%
	該当	1	0	2	1	0	5	11
		3.6%	0.0%	5.3%	7.7%	0.0%	8.3%	16.4%

図表 69 副園長・副所長・副施設長の免許・資格

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
幼稚園教諭二種	合計	13	2	5	9	2	34	14
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	7	2	2	0	0	18	8
		53.8%	100.0%	40.0%	0.0%	0.0%	52.9%	57.1%
	該当	6	0	3	9	2	16	6
		46.2%	0.0%	60.0%	100.0%	100.0%	47.1%	42.9%
幼稚園教諭一種	合計	13	2	5	9	2	34	14
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	11	1	4	9	2	21	11
		84.6%	50.0%	80.0%	100.0%	100.0%	61.8%	78.6%
	該当	2	1	1	0	0	13	3
		15.4%	50.0%	20.0%	0.0%	0.0%	38.2%	21.4%
幼稚園教諭専修	合計	13	2	5	9	2	34	14
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	13	2	5	9	2	34	14
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	該当	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
保育士	合計	13	2	5	9	2	34	14
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	6	1	0	1	1	4	8
		46.2%	50.0%	0.0%	11.1%	50.0%	11.8%	57.1%
	該当	7	1	5	8	1	30	6
		53.8%	50.0%	100.0%	88.9%	50.0%	88.2%	42.9%
小学校教諭二種	合計	13	2	5	9	2	34	14
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	12	2	5	9	2	31	14
		92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.2%	100.0%
	該当	1	0	0	0	0	3	0
		7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
小学校教諭一種	合計	13	2	5	9	2	34	14
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	9	1	5	9	2	31	11
		69.2%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.2%	78.6%
	該当	4	1	0	0	0	3	3
		30.8%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	21.4%
小学校教諭専修	合計	13	2	5	9	2	34	14
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	13	2	5	9	2	33	14
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%	100.0%
	該当	0	0	0	0	0	1	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%
その他資格	合計	13	2	5	9	2	34	14
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	9	2	5	9	2	29	9
		69.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.3%	64.3%
	該当	4	0	0	0	0	5	5
		30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.7%	35.7%
資格なし	合計	13	2	5	9	2	34	15
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	13	1	5	8	2	33	14
		100.0%	50.0%	100.0%	88.9%	100.0%	97.1%	93.3%
	該当	0	1	0	1	0	1	1
		0.0%	50.0%	0.0%	11.1%	0.0%	2.9%	6.7%

図表 70 主任・主幹の免許・資格

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
幼稚園教諭二種	合計	26	2	46	14	18	66	66
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	7	1	13	2	5	27	13
		26.9%	50.0%	28.3%	14.3%	27.8%	40.9%	19.7%
	該当	19	1	33	12	13	39	53
		73.1%	50.0%	71.7%	85.7%	72.2%	59.1%	80.3%

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
幼稚園教諭一種	合計	26	2	46	14	18	66	66
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	26	2	36	12	17	45	59
		100.0%	100.0%	78.3%	85.7%	94.4%	68.2%	89.4%
	該当	0	0	10	2	1	21	7
		0.0%	0.0%	21.7%	14.3%	5.6%	31.8%	10.6%
幼稚園教諭専修	合計	26	2	46	14	18	66	66
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	26	2	46	14	18	66	66
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	該当	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
保育士	合計	26	2	46	14	18	66	66
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	1	0	2	1	2	13	12
		3.8%	0.0%	4.3%	7.1%	11.1%	19.7%	18.2%
	該当	25	2	44	13	16	53	54
		96.2%	100.0%	95.7%	92.9%	88.9%	80.3%	81.8%
小学校教諭二種	合計	26	2	46	14	18	66	66
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	24	2	42	14	18	61	62
		92.3%	100.0%	91.3%	100.0%	100.0%	92.4%	93.9%
	該当	2	0	4	0	0	5	4
		7.7%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	7.6%	6.1%
小学校教諭一種	合計	26	2	46	14	18	66	66
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	26	2	44	14	18	53	64
		100.0%	100.0%	95.7%	100.0%	100.0%	80.3%	97.0%
	該当	0	0	2	0	0	13	2
		0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	19.7%	3.0%

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
小学校教諭専修	合計	26	2	46	14	18	65	66
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	26	2	46	14	17	65	66
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.4%	100.0%	100.0%
	該当	0	0	0	0	1	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%
その他資格	合計	26	2	46	14	18	66	66
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	26	2	42	14	18	59	60
		100.0%	100.0%	91.3%	100.0%	100.0%	89.4%	90.9%
	該当	0	0	4	0	0	7	6
		0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	10.6%	9.1%
資格なし	合計	26	2	46	14	18	66	66
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	26	2	45	13	17	65	63
		100.0%	100.0%	97.8%	92.9%	94.4%	98.5%	95.5%
	該当	0	0	1	1	1	1	3
		0.0%	0.0%	2.2%	7.1%	5.6%	1.5%	4.5%

図表 71 3歳担任の免許・資格

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
幼稚園教諭二種	合計	29	6	52	29	22	115	114
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	10	2	16	7	8	46	16
		34.5%	33.3%	30.8%	24.1%	36.4%	40.0%	14.0%
	該当	19	4	36	22	14	69	98
		65.5%	66.7%	69.2%	75.9%	63.6%	60.0%	86.0%
幼稚園教諭一種	合計	29	6	52	29	22	115	114
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	24	5	37	25	18	73	100
		82.8%	83.3%	71.2%	86.2%	81.8%	63.5%	87.7%
	該当	5	1	15	4	4	42	14
		17.2%	16.7%	28.8%	13.8%	18.2%	36.5%	12.3%
幼稚園教諭専修	合計	29	6	52	29	22	115	114
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	29	6	52	29	22	115	114
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	該当	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
保育士	合計	29	6	52	29	22	115	114
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	2	0	3	2	9	14	17
		6.9%	0.0%	5.8%	6.9%	40.9%	12.2%	14.9%
	該当	27	6	49	27	13	101	97
		93.1%	100.0%	94.2%	93.1%	59.1%	87.8%	85.1%
小学校教諭二種	合計	29	6	52	29	22	115	114
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	26	6	50	27	21	110	112
		89.7%	100.0%	96.2%	93.1%	95.5%	95.7%	98.2%
	該当	3	0	2	2	1	5	2
		10.3%	0.0%	3.8%	6.9%	4.5%	4.3%	1.8%

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
小学校教諭一種	合計	29	6	52	29	22	115	114
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	27	6	51	29	22	101	112
		93.1%	100.0%	98.1%	100.0%	100.0%	87.8%	98.2%
	該当	2	0	1	0	0	14	2
		6.9%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	12.2%	1.8%
小学校教諭専修	合計	29	6	52	29	22	114	114
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	29	6	52	29	22	114	114
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	該当	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他資格	合計	29	6	52	29	22	115	114
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	29	6	51	27	22	108	113
		100.0%	100.0%	98.1%	93.1%	100.0%	93.9%	99.1%
	該当	0	0	1	2	0	7	1
		0.0%	0.0%	1.9%	6.9%	0.0%	6.1%	0.9%
資格なし	合計	29	6	52	29	22	115	114
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	29	6	49	24	22	112	110
		100.0%	100.0%	94.2%	82.8%	100.0%	97.4%	96.5%
	該当	0	0	3	5	0	3	4
		0.0%	0.0%	5.8%	17.2%	0.0%	2.6%	3.5%

図表 72 3歳担当の免許・資格

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
幼稚園教諭二種	合計	34	4	50	12	11	35	67
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	20	1	10	3	2	15	14
		58.8%	25.0%	20.0%	25.0%	18.2%	42.9%	20.9%
	該当	14	3	40	9	9	20	53
		41.2%	75.0%	80.0%	75.0%	81.8%	57.1%	79.1%
幼稚園教諭一種	合計	34	4	50	12	11	35	67
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	32	3	43	10	10	25	55
		94.1%	75.0%	86.0%	83.3%	90.9%	71.4%	82.1%
	該当	2	1	7	2	1	10	12
		5.9%	25.0%	14.0%	16.7%	9.1%	28.6%	17.9%
幼稚園教諭専修	合計	34	4	50	12	11	35	67
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	34	4	50	12	11	35	67
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	該当	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
保育士	合計	34	4	50	12	11	35	67
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	2	0	8	0	4	11	18
		5.9%	0.0%	16.0%	0.0%	36.4%	31.4%	26.9%
	該当	32	4	42	12	7	24	49
		94.1%	100.0%	84.0%	100.0%	63.6%	68.6%	73.1%
小学校教諭二種	合計	34	4	50	12	11	35	67
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	34	4	46	12	11	31	65
		100.0%	100.0%	92.0%	100.0%	100.0%	88.6%	97.0%
	該当	0	0	4	0	0	4	2
		0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	11.4%	3.0%

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
小学校教諭一種	合計	34	4	50	12	11	35	67
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	34	4	47	12	11	30	66
		100.0%	100.0%	94.0%	100.0%	100.0%	85.7%	98.5%
	該当	0	0	3	0	0	5	1
		0.0%	0.0%	6.0%	0.0%	0.0%	14.3%	1.5%
小学校教諭専修	合計	34	4	50	12	11	35	67
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	34	4	50	12	11	35	67
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	該当	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他資格	合計	34	4	50	12	11	35	67
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	34	4	46	12	11	32	66
		100.0%	100.0%	92.0%	100.0%	100.0%	91.4%	98.5%
	該当	0	0	4	0	0	3	1
		0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	8.6%	1.5%
資格なし	合計	34	4	50	12	11	35	68
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	非該当	34	4	46	12	11	35	65
		100.0%	100.0%	92.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.6%
	該当	0	0	4	0	0	0	3
		0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%

図表 73 園長・所長・施設長の保育経験年数

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	27	3	38	13	10	60	59
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5 年以下	0	0	2	1	0	7	3
	0.0%	0.0%	5.3%	7.7%	0.0%	11.7%	5.1%
6~10 年	3	0	2	0	2	5	3
	11.1%	0.0%	5.3%	0.0%	20.0%	8.3%	5.1%
11 年~15 年	1	0	1	0	0	7	3
	3.7%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	11.7%	5.1%
16 年~20 年	4	0	6	2	2	9	8
	14.8%	0.0%	15.8%	15.4%	20.0%	15.0%	13.6%
21 年~25 年	6	1	11	0	2	5	4
	22.2%	33.3%	28.9%	0.0%	20.0%	8.3%	6.8%
26 年~30 年	3	2	4	5	2	12	14
	11.1%	66.7%	10.5%	38.5%	20.0%	20.0%	23.7%
31 年~35 年	4	0	4	1	1	2	5
	14.8%	0.0%	10.5%	7.7%	10.0%	3.3%	8.5%
36 年~40 年	4	0	6	3	0	5	9
	14.8%	0.0%	15.8%	23.1%	0.0%	8.3%	15.3%
41 年以上	2	0	2	1	1	8	10
	7.4%	0.0%	5.3%	7.7%	10.0%	13.3%	16.9%

図表 74 副園長・副所長・副施設長の保育経験年数

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	12	2	5	9	2	33	15
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5 年以下	3	0	1	0	0	5	3
	25.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	15.2%	20.0%
6~10 年	0	0	0	2	0	2	0
	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	6.1%	0.0%
11 年~15 年	2	0	1	1	0	4	2
	16.7%	0.0%	20.0%	11.1%	0.0%	12.1%	13.3%
16 年~20 年	3	1	0	4	0	3	3
	25.0%	50.0%	0.0%	44.4%	0.0%	9.1%	20.0%
21 年~25 年	0	0	2	1	1	7	2
	0.0%	0.0%	40.0%	11.1%	50.0%	21.2%	13.3%
26 年~30 年	3	1	0	0	0	6	2
	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	13.3%
31 年~35 年	0	0	1	0	1	3	1
	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	50.0%	9.1%	6.7%
36 年~40 年	1	0	0	1	0	3	1
	8.3%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	9.1%	6.7%
41 年以上	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%

図表 75 主任・主幹の保育経験年数

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	24	2	46	14	16	64	65
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5 年以下	0	0	3	3	1	5	4
	0.0%	0.0%	6.5%	21.4%	6.3%	7.8%	6.2%
6~10 年	3	0	6	0	2	14	7
	12.5%	0.0%	13.0%	0.0%	12.5%	21.9%	10.8%
11 年~15 年	3	0	3	4	1	10	9
	12.5%	0.0%	6.5%	28.6%	6.3%	15.6%	13.8%
16 年~20 年	2	0	9	4	2	13	14
	8.3%	0.0%	19.6%	28.6%	12.5%	20.3%	21.5%
21 年~25 年	4	0	11	2	4	5	11
	16.7%	0.0%	23.9%	14.3%	25.0%	7.8%	16.9%
26 年~30 年	6	0	8	1	3	9	11
	25.0%	0.0%	17.4%	7.1%	18.8%	14.1%	16.9%
31 年~35 年	2	1	4	0	3	4	3
	8.3%	50.0%	8.7%	0.0%	18.8%	6.3%	4.6%
36 年~40 年	2	0	2	0	0	2	5
	8.3%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	3.1%	7.7%
41 年以上	2	1	0	0	0	2	1
	8.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	1.5%

図表 76 3歳担任の保育経験年数

	A自治体	B自治体	C自治体	D自治体	E自治体	F自治体	G自治体
TOTAL	28	6	46	27	18	110	112
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5年以下	10	0	18	8	8	44	53
	35.7%	0.0%	39.1%	29.6%	44.4%	40.0%	47.3%
6~10年	8	3	9	8	6	28	18
	28.6%	50.0%	19.6%	29.6%	33.3%	25.5%	16.1%
11年~15年	0	0	5	5	1	15	10
	0.0%	0.0%	10.9%	18.5%	5.6%	13.6%	8.9%
16年~20年	3	1	4	4	0	7	19
	10.7%	16.7%	8.7%	14.8%	0.0%	6.4%	17.0%
21年~25年	4	0	3	1	0	7	10
	14.3%	0.0%	6.5%	3.7%	0.0%	6.4%	8.9%
26年~30年	2	0	2	0	2	4	1
	7.1%	0.0%	4.3%	0.0%	11.1%	3.6%	0.9%
31年~35年	0	1	4	1	1	3	0
	0.0%	16.7%	8.7%	3.7%	5.6%	2.7%	0.0%
36年~40年	1	0	1	0	0	1	1
	3.6%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.9%	0.9%
41年以上	0	1	0	0	0	1	0
	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%

図表 77 3 歳担当の保育経験年数

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	34	4	38	10	10	34	65
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5 年以下	12	1	8	1	5	16	21
	35.3%	25.0%	21.1%	10.0%	50.0%	47.1%	32.3%
6~10 年	12	2	10	3	1	7	18
	35.3%	50.0%	26.3%	30.0%	10.0%	20.6%	27.7%
11 年~15 年	5	0	7	0	1	3	7
	14.7%	0.0%	18.4%	0.0%	10.0%	8.8%	10.8%
16 年~20 年	1	1	10	3	1	5	7
	2.9%	25.0%	26.3%	30.0%	10.0%	14.7%	10.8%
21 年~25 年	1	0	1	1	0	1	6
	2.9%	0.0%	2.6%	10.0%	0.0%	2.9%	9.2%
26 年~30 年	3	0	1	1	1	1	2
	8.8%	0.0%	2.6%	10.0%	10.0%	2.9%	3.1%
31 年~35 年	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
36 年~40 年	0	0	1	1	1	1	2
	0.0%	0.0%	2.6%	10.0%	10.0%	2.9%	3.1%
41 年以上	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%

図表 78 副園長・副所長・副施設長の年齢

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	12	2	5	9	2	34	14
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20 代	0	0	1	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30 代	0	1	0	0	0	4	2
	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	14.3%
40 代	2	0	1	8	0	23	5
	16.7%	0.0%	20.0%	88.9%	0.0%	67.6%	35.7%
50 代	10	0	2	1	0	4	2
	83.3%	0.0%	40.0%	11.1%	0.0%	11.8%	14.3%
60 代以上	0	1	1	0	2	3	5
	0.0%	50.0%	20.0%	0.0%	100.0%	8.8%	35.7%

図表 79 主任・主幹の年齢

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	25	2	46	14	15	66	65
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20 代	0	0	4	0	1	0	2
	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	6.7%	0.0%	3.1%
30 代	5	1	5	6	1	22	11
	20.0%	50.0%	10.9%	42.9%	6.7%	33.3%	16.9%
40 代	12	0	21	8	4	29	24
	48.0%	0.0%	45.7%	57.1%	26.7%	43.9%	36.9%
50 代	6	0	14	0	9	14	26
	24.0%	0.0%	30.4%	0.0%	60.0%	21.2%	40.0%
60 代以上	2	1	2	0	0	1	2
	8.0%	50.0%	4.3%	0.0%	0.0%	1.5%	3.1%

図表 80 3 歳担任の年齢

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	27	6	52	27	17	114	111
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20 代	11	1	25	10	11	52	59
	40.7%	16.7%	48.1%	34.5%	64.7%	45.6%	53.2%
30 代	4	2	8	6	2	30	19
	14.8%	33.3%	15.4%	20.7%	11.8%	26.3%	17.1%
40 代	7	1	7	7	2	16	24
	25.9%	16.7%	13.5%	24.1%	11.8%	14.0%	21.6%
50 代	5	1	11	6	2	13	7
	18.5%	16.7%	21.2%	20.7%	11.8%	11.4%	6.3%
60 代以上	0	1	1	0	0	3	2
	0.0%	16.7%	1.9%	0.0%	0.0%	2.6%	1.8%

図表 81 3 歳担当の年齢

	A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
TOTAL	34	4	50	12	9	35	68
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20 代	8	2	2	1	5	8	21
	23.5%	50.0%	4.0%	8.3%	55.6%	22.9%	30.9%
30 代	10	1	11	1	0	10	12
	29.4%	25.0%	22.0%	8.3%	0.0%	28.6%	17.6%
40 代	13	0	19	4	2	11	23
	38.2%	0.0%	38.0%	33.3%	22.2%	31.4%	33.8%
50 代	2	1	15	5	2	6	10
	5.9%	25.0%	30.0%	41.7%	22.2%	17.1%	14.7%
60 代以上	1	0	3	1	0	0	2
	2.9%	0.0%	6.0%	8.3%	0.0%	0.0%	2.9%

施設・園の保育の状況について

図表 82

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
体操・運動遊び	合計	26	3	35	14	12	60	68
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	クラスで全く行なわなかった	0	0	0	1	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	1ヶ月に1回未満	0	0	0	0	0	0	3
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%
	1ヶ月に1回	1	0	0	0	0	0	4
		3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%
	2～3週間に1回	2	0	0	0	0	4	5
		7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	7.4%
1週間に1回	4	1	0	0	1	8	13	
	15.4%	33.3%	0.0%	0.0%	8.3%	13.3%	19.1%	
1週間に2～3回	5	1	6	4	3	19	18	
	19.2%	33.3%	17.1%	28.6%	25.0%	31.7%	26.5%	
1週間に4回以上	6	1	26	8	7	21	16	
	23.1%	33.3%	74.3%	57.1%	58.3%	35.0%	23.5%	
特定の時期にひんぱんに	8	0	3	1	1	8	9	
	30.8%	0.0%	8.6%	7.1%	8.3%	13.3%	13.2%	

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
歌・リズム遊び	合計	26	3	35	14	12	61	68
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	クラスで全く行なわなかった	0	0	0	1	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	1ヶ月に1回未満	0	0	0	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
	1ヶ月に1回	1	0	0	0	0	0	1
		3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
	2～3週間に1回	0	0	1	0	1	4	5
		0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	8.3%	6.6%	7.4%
	1週間に1回	2	0	1	0	1	3	8
		7.7%	0.0%	2.9%	0.0%	8.3%	4.9%	11.8%
	1週間に2～3回	0	0	3	3	2	12	13
		0.0%	0.0%	8.6%	21.4%	16.7%	19.7%	19.1%
1週間に4回以上	18	3	28	10	7	32	29	
	69.2%	100.0%	80.0%	71.4%	58.3%	52.5%	42.6%	
特定の時期にひんばんに	5	0	2	0	1	10	11	
	19.2%	0.0%	5.7%	0.0%	8.3%	16.4%	16.2%	

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
楽器遊び	合計	25	3	33	14	12	60	65
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	クラスで全く行なわなかった	4	1	1	2	0	0	2
		16.0%	33.3%	3.0%	14.3%	0.0%	0.0%	3.1%
	1ヶ月に1回未満	3	0	0	0	1	5	15
		12.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	23.1%
	1ヶ月に1回	2	0	2	1	0	6	1
		8.0%	0.0%	6.1%	7.1%	0.0%	10.0%	1.5%
	2～3週間に1回	1	0	2	1	1	0	11
		4.0%	0.0%	6.1%	7.1%	8.3%	0.0%	16.9%
	1週間に1回	4	0	2	0	2	5	6
		16.0%	0.0%	6.1%	0.0%	16.7%	8.3%	9.2%
	1週間に2～3回	1	1	1	1	0	3	8
		4.0%	33.3%	3.0%	7.1%	0.0%	5.0%	12.3%
1週間に4回以上	0	0	1	1	0	1	1	
	0.0%	0.0%	3.0%	7.1%	0.0%	1.7%	1.5%	
特定の時期にひんばんに	10	1	24	8	8	40	21	
	40.0%	33.3%	72.7%	57.1%	66.7%	66.7%	32.3%	

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
お絵かき	合計	26	3	35	14	12	59	68
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	クラスで全く行なわなかった	0	0	0	1	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	1ヶ月に1回未満	0	0	0	0	0	1	2
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	2.9%
	1ヶ月に1回	4	0	4	0	0	1	4
		15.4%	0.0%	11.4%	0.0%	0.0%	1.7%	5.9%
	2~3週間に1回	7	1	4	2	1	14	13
		26.9%	33.3%	11.4%	14.3%	8.3%	23.7%	19.1%
	1週間に1回	2	0	5	1	5	11	10
		7.7%	0.0%	14.3%	7.1%	41.7%	18.6%	14.7%
	1週間に2~3回	6	2	9	5	5	14	19
		23.1%	66.7%	25.7%	35.7%	41.7%	23.7%	27.9%
1週間に4回以上	4	0	11	5	1	16	12	
	15.4%	0.0%	31.4%	35.7%	8.3%	27.1%	17.6%	
特定の時期にひんばんに	3	0	2	0	0	2	8	
	11.5%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	3.4%	11.8%	

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
製作遊び	合計	26	3	35	14	12	58	68
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	クラスで全く行なわなかった	1	0	0	1	0	0	0
		3.8%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	1ヶ月に1回未満	0	0	0	0	0	1	3
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	4.4%
	1ヶ月に1回	4	0	4	0	0	4	11
		15.4%	0.0%	11.4%	0.0%	0.0%	6.9%	16.2%
	2～3週間に1回	7	1	7	5	2	19	17
		26.9%	33.3%	20.0%	35.7%	16.7%	32.8%	25.0%
	1週間に1回	4	0	6	0	3	12	15
		15.4%	0.0%	17.1%	0.0%	25.0%	20.7%	22.1%
	1週間に2～3回	6	2	8	2	6	14	16
23.1%		66.7%	22.9%	14.3%	50.0%	24.1%	23.5%	
1週間に4回以上	2	0	7	4	1	5	3	
	7.7%	0.0%	20.0%	28.6%	8.3%	8.6%	4.4%	
特定の時期にひんぱんに	2	0	3	2	0	3	3	
	7.7%	0.0%	8.6%	14.3%	0.0%	5.2%	4.4%	

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
言葉遊び・しりとり	合計	25	3	34	13	12	58	67
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	クラスで全く行なわなかった	1	1	5	2	0	5	6
		4.0%	33.3%	14.7%	15.4%	0.0%	8.6%	9.0%
	1ヶ月に1回未満	9	0	4	0	1	7	6
		36.0%	0.0%	11.8%	0.0%	8.3%	12.1%	9.0%
	1ヶ月に1回	1	0	3	1	1	6	11
		4.0%	0.0%	8.8%	7.7%	8.3%	10.3%	16.4%
	2～3週間に1回	3	1	3	1	1	8	2
		12.0%	33.3%	8.8%	7.7%	8.3%	13.8%	3.0%
	1週間に1回	4	0	3	1	6	15	17
		16.0%	0.0%	8.8%	7.7%	50.0%	25.9%	25.4%
	1週間に2～3回	5	0	5	4	3	11	10
20.0%		0.0%	14.7%	30.8%	25.0%	19.0%	14.9%	
1週間に4回以上	2	0	4	3	0	4	7	
	8.0%	0.0%	11.8%	23.1%	0.0%	6.9%	10.4%	
特定の時期にひんばんに	0	1	7	1	0	2	8	
	0.0%	33.3%	20.6%	7.7%	0.0%	3.4%	11.9%	

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
ごっこ遊び	合計	26	3	35	14	12	60	66
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	クラスで全く行なわなかった	1	0	0	1	0	0	0
		3.8%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	1ヶ月に1回未満	0	0	0	0	0	2	4
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	6.1%
	1ヶ月に1回	2	0	2	0	1	0	2
		7.7%	0.0%	5.7%	0.0%	8.3%	0.0%	3.0%
	2～3週間に1回	0	0	0	1	0	1	2
		0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	1.7%	3.0%
	1週間に1回	1	0	0	0	2	4	3
		3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	6.7%	4.5%
	1週間に2～3回	3	0	5	1	0	8	12
		11.5%	0.0%	14.3%	7.1%	0.0%	13.3%	18.2%
1週間に4回以上	12	2	24	10	8	38	29	
	46.2%	66.7%	68.6%	71.4%	66.7%	63.3%	43.9%	
特定の時期にひんぱんに	7	1	4	1	1	7	14	
	26.9%	33.3%	11.4%	7.1%	8.3%	11.7%	21.2%	

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
積み木・ブロック	合計	24	3	35	14	12	60	67
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	クラスで全く行なわなかった	0	0	0	1	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	1ヶ月に1回未満	0	0	1	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
	1ヶ月に1回	0	0	1	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
	2～3週間に1回	1	0	1	0	1	0	3
		4.2%	0.0%	2.9%	0.0%	8.3%	0.0%	4.5%
	1週間に1回	2	0	1	0	0	6	0
		8.3%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
	1週間に2～3回	3	0	4	1	2	4	9
		12.5%	0.0%	11.4%	7.1%	16.7%	6.7%	13.4%
1週間に4回以上	14	2	25	11	9	42	37	
	58.3%	66.7%	71.4%	78.6%	75.0%	70.0%	55.2%	
特定の時期にひんばんに	4	1	2	1	0	8	16	
	16.7%	33.3%	5.7%	7.1%	0.0%	13.3%	23.9%	

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
お話・読み聞かせ	合計	25	3	35	14	12	60	67
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	クラスで全く行なわなかった	0	0	0	1	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	1ヶ月に1回未満	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1ヶ月に1回	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2～3週間に1回	1	0	0	0	0	0	0
		4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1週間に1回	0	0	0	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
	1週間に2～3回	0	0	0	0	0	4	2
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	3.0%
1週間に4回以上	19	2	32	12	10	46	45	
	76.0%	66.7%	91.4%	85.7%	83.3%	76.7%	67.2%	
特定の時期にひんぱんに	5	1	3	1	2	10	19	
	20.0%	33.3%	8.6%	7.1%	16.7%	16.7%	28.4%	

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
劇遊び	合計	25	3	34	14	12	61	68
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	クラスで全く行なわなかった	2	1	1	1	0	7	6
		8.0%	33.3%	2.9%	7.1%	0.0%	11.5%	8.8%
	1ヶ月に1回未満	3	0	2	3	1	11	13
		12.0%	0.0%	5.9%	21.4%	8.3%	18.0%	19.1%
	1ヶ月に1回	0	0	0	0	1	3	5
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	4.9%	7.4%
	2～3週間に1回	1	0	1	0	1	1	1
		4.0%	0.0%	2.9%	0.0%	8.3%	1.6%	1.5%
	1週間に1回	0	1	0	0	0	1	2
		0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	2.9%
	1週間に2～3回	0	0	1	0	0	1	2
		0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	1.6%	2.9%
1週間に4回以上	1	0	0	0	0	1	0	
	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	
特定の時期にひんぱんに	18	1	29	10	9	36	39	
	72.0%	33.3%	85.3%	71.4%	75.0%	59.0%	57.4%	

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
水・砂・泥遊び	合計	26	3	34	14	12	60	64
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	クラスで全く行なわなかった	0	0	0	1	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	1ヶ月に1回未満	2	0	1	0	0	0	1
		7.7%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%
	1ヶ月に1回	0	0	0	0	1	0	5
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	7.8%
	2～3週間に1回	0	0	0	0	0	3	3
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	4.7%
	1週間に1回	1	0	0	1	1	3	2
		3.8%	0.0%	0.0%	7.1%	8.3%	5.0%	3.1%
	1週間に2～3回	3	1	4	3	1	8	5
		11.5%	33.3%	11.8%	21.4%	8.3%	13.3%	7.8%
1週間に4回以上	7	2	4	2	7	20	18	
	26.9%	66.7%	11.8%	14.3%	58.3%	33.3%	28.1%	
特定の時期にひんぱんに	13	0	25	7	2	26	30	
	50.0%	0.0%	73.5%	50.0%	16.7%	43.3%	46.9%	

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
自然とかかわる体験(生物の飼育や植物の栽培、野外活動など)	合計	26	3	35	13	12	61	68
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	クラスで全く行なわなかった	2	1	0	1	0	0	0
		7.7%	33.3%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	1ヶ月に1回未満	3	0	0	0	1	6	7
		11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	9.8%	10.3%
	1ヶ月に1回	2	0	1	1	0	4	7
		7.7%	0.0%	2.9%	7.7%	0.0%	6.6%	10.3%
	2~3週間に1回	3	0	2	1	1	5	9
		11.5%	0.0%	5.7%	7.7%	8.3%	8.2%	13.2%
	1週間に1回	0	0	3	2	2	9	7
		0.0%	0.0%	8.6%	15.4%	16.7%	14.8%	10.3%
	1週間に2~3回	1	1	7	2	0	9	2
		3.8%	33.3%	20.0%	15.4%	0.0%	14.8%	2.9%
1週間に4回以上	4	0	11	1	7	14	14	
	15.4%	0.0%	31.4%	7.7%	58.3%	23.0%	20.6%	
特定の時期にひんぱんに	11	1	11	5	1	14	22	
	42.3%	33.3%	31.4%	38.5%	8.3%	23.0%	32.4%	

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
社会とかかわる体験(施設訪問・見学、地域行事への参加など)	合計	25	3	34	13	12	61	67
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	クラスで全く行なわなかった	9	1	6	3	2	6	17
		36.0%	33.3%	17.6%	23.1%	16.7%	9.8%	25.4%
	1ヶ月に1回未満	10	1	19	7	4	42	24
		40.0%	33.3%	55.9%	53.8%	33.3%	68.9%	35.8%
	1ヶ月に1回	3	0	3	0	6	11	12
		12.0%	0.0%	8.8%	0.0%	50.0%	18.0%	17.9%
	2~3週間に1回	0	0	1	1	0	1	2
		0.0%	0.0%	2.9%	7.7%	0.0%	1.6%	3.0%
	1週間に1回	0	0	0	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
	1週間に2~3回	0	0	0	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
1週間に4回以上	1	0	0	0	0	0	0	
	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特定の時期にひんばんに	2	1	5	2	0	1	10	
	8.0%	33.3%	14.7%	15.4%	0.0%	1.6%	14.9%	

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
文字(ひらがな)に関する 遊び・読み方	合計	26	3	34	14	12	61	68
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	クラスで全 く行なわな かった	6	1	10	5	4	11	19
		23.1%	33.3%	29.4%	35.7%	33.3%	18.0%	27.9%
	1ヶ月に1 回未満	7	0	4	1	1	21	16
		26.9%	0.0%	11.8%	7.1%	8.3%	34.4%	23.5%
	1ヶ月に1 回	2	0	2	0	0	4	5
		7.7%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	6.6%	7.4%
	2~3週間 に1回	5	0	1	2	1	10	2
		19.2%	0.0%	2.9%	14.3%	8.3%	16.4%	2.9%
	1週間に1 回	1	1	1	0	1	4	7
		3.8%	33.3%	2.9%	0.0%	8.3%	6.6%	10.3%
	1週間に2 ~3回	2	0	2	2	5	6	1
7.7%		0.0%	5.9%	14.3%	41.7%	9.8%	1.5%	
1週間に4 回以上	1	1	2	0	0	0	8	
	3.8%	33.3%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	
特定の時 期にひん ぱんに	2	0	12	4	0	5	10	
	7.7%	0.0%	35.3%	28.6%	0.0%	8.2%	14.7%	

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
数量に関する遊び	合計	26	3	33	14	12	60	67
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	クラスで全く行なわなかった	5	1	4	3	2	6	8
		19.2%	33.3%	12.1%	21.4%	16.7%	10.0%	11.9%
	1ヶ月に1回未満	8	0	4	0	0	18	16
		30.8%	0.0%	12.1%	0.0%	0.0%	30.0%	23.9%
	1ヶ月に1回	2	0	4	1	0	8	7
		7.7%	0.0%	12.1%	7.1%	0.0%	13.3%	10.4%
	2～3週間に1回	3	0	3	1	3	8	10
		11.5%	0.0%	9.1%	7.1%	25.0%	13.3%	14.9%
	1週間に1回	2	2	3	3	3	9	11
		7.7%	66.7%	9.1%	21.4%	25.0%	15.0%	16.4%
	1週間に2～3回	1	0	5	5	4	6	6
		3.8%	0.0%	15.2%	35.7%	33.3%	10.0%	9.0%
1週間に4回以上	3	0	4	0	0	2	5	
	11.5%	0.0%	12.1%	0.0%	0.0%	3.3%	7.5%	
特定の時期にひんぱんに	2	0	6	1	0	3	4	
	7.7%	0.0%	18.2%	7.1%	0.0%	5.0%	6.0%	

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
図形に関する遊び	合計	25	3	34	13	12	60	66
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	クラスで全く行なわなかった	5	1	4	3	1	5	9
		20.0%	33.3%	11.8%	23.1%	8.3%	8.3%	13.6%
	1ヶ月に1回未満	7	0	6	0	1	19	14
		28.0%	0.0%	17.6%	0.0%	8.3%	31.7%	21.2%
	1ヶ月に1回	4	0	7	3	0	9	15
		16.0%	0.0%	20.6%	23.1%	0.0%	15.0%	22.7%
	2～3週間に1回	2	0	3	3	3	13	4
		8.0%	0.0%	8.8%	23.1%	25.0%	21.7%	6.1%
	1週間に1回	3	2	1	2	2	8	11
		12.0%	66.7%	2.9%	15.4%	16.7%	13.3%	16.7%
	1週間に2～3回	1	0	4	2	5	3	7
		4.0%	0.0%	11.8%	15.4%	41.7%	5.0%	10.6%
1週間に4回以上	2	0	4	0	0	2	3	
	8.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	3.3%	4.5%	
特定の時期にひんぱんに	1	0	5	0	0	1	3	
	4.0%	0.0%	14.7%	0.0%	0.0%	1.7%	4.5%	

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
食育	合計	24	3	34	14	12	60	67
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	クラスで全く行なわなかった	2	0	0	1	0	2	0
		8.3%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	3.3%	0.0%
	1ヶ月に1回未満	2	1	5	1	1	8	10
		8.3%	33.3%	14.7%	7.1%	8.3%	13.3%	14.9%
	1ヶ月に1回	3	0	3	1	4	6	15
		12.5%	0.0%	8.8%	7.1%	33.3%	10.0%	22.4%
	2～3週間に1回	0	2	2	1	0	7	9
		0.0%	66.7%	5.9%	7.1%	0.0%	11.7%	13.4%
	1週間に1回	2	0	1	1	1	4	7
		8.3%	0.0%	2.9%	7.1%	8.3%	6.7%	10.4%
	1週間に2～3回	1	0	5	2	3	7	4
		4.2%	0.0%	14.7%	14.3%	25.0%	11.7%	6.0%
1週間に4回以上	13	0	18	5	3	21	15	
	54.2%	0.0%	52.9%	35.7%	25.0%	35.0%	22.4%	
特定の時期にひんばんに	1	0	0	2	0	5	7	
	4.2%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	8.3%	10.4%	

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
外国語	合計	26	3	35	14	12	61	67
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	クラスで全く行なわなかった	19	1	29	10	9	33	55
		73.1%	33.3%	82.9%	71.4%	75.0%	54.1%	82.1%
	1ヶ月に1回未満	1	0	3	2	0	12	3
		3.8%	0.0%	8.6%	14.3%	0.0%	19.7%	4.5%
	1ヶ月に1回	2	1	0	0	0	6	4
		7.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.8%	6.0%
	2～3週間に1回	0	0	1	0	0	7	0
		0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	11.5%	0.0%
	1週間に1回	3	1	1	1	1	2	4
		11.5%	33.3%	2.9%	7.1%	8.3%	3.3%	6.0%
	1週間に2～3回	0	0	0	0	2	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
1週間に4回以上	0	0	0	1	0	1	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	1.6%	0.0%	
特定の時期にひんばんに	1	0	1	0	0	0	1	
	3.8%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	

		A 自治体	B 自治体	C 自治体	D 自治体	E 自治体	F 自治体	G 自治体
ICT(ex. タブレット、パソコンなど)を用いた活動	合計	26	3	35	14	12	61	67
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	クラスで全く行なわなかった	26	3	35	14	12	59	64
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.7%	95.5%
	1ヶ月に1回未満	0	0	0	0	0	2	2
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	3.0%
	1ヶ月に1回	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2～3週間に1回	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1週間に1回	0	0	0	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
	1週間に2～3回	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1週間に4回以上	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特定の時期にひんばんに	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

(澤田俊也・福島真治)

第2部

ディスカッションペーパー

NIER DISCUSSION PAPER SERIES

教育投資が社会保障給付に与える効果の検証

足立泰美（甲南大学経済学部）

北村智紀（ニッセイ基礎研究所金融研究部門）

NIER Discussion Paper Series No. 001

2016年3月

教育投資が社会保障給付に与える効果の検証¹

足立泰美（甲南大学経済学部）²

北村智紀（ニッセイ基礎研究所金融研究部門）³

要 旨

少子化を背景とした急激な人口減少は、経済成長を妨げるほか、国や社会の基盤でもある社会保障制度の持続可能性を困難にさせている。少子化問題を招く要因として、それぞれの家計に生じる教育負担があげられるだろう。負担は各家計に留まらず、小学校から中学校までの義務教育および高等教育で生じる公財政の支出、これらが国および地方自治体から多大な財源として投入されている。一方で、就業し所得を得ることで、一定の生活水準が保障され、雇用保険や医療給付といった社会保障の歳出の抑制に貢献するであろう。本研究では、教育投資への効果を明らかにするために、異なる教育歴によって、将来の社会保障給付に対し一定の効果を及ぼしているか、厚生労働省「中高年者縦断調査：中高年者の生活に関する継続調査票」（第1回から第6回まで）のマイクロデータで検証する。なお、教育投資の指標を中卒、高校卒、高専・短大卒などの大学・大学院卒以外と大学・大学院卒に区分して分析を行う。推計結果から、高等教育によって、医療費の支出が短期的な就業形態の変化に影響されることなく、病気等に長期的に対応して平準化して支出できていることが示された。

キーワード：教育投資、教育収益、社会保障給付

本論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、国立教育政策研究所としての見解を示すものではありません。

¹ 本研究は国立教育政策研究所のプロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」及び「中高年者縦断調査を利用した高齢者の行動に関するグローバル視点からの学際研究：雇用・年金・医療・介護に関する実証分析」（厚生労働科学研究費補助金）の成果の一部である。

「教育の効果に関する調査研究」のメンバー及びディスカッションペーパー検討会の外部レフリーの先生方には有益なコメントをいただいた。ここに記して、感謝の意を表したい。

² 甲南大学経済学部准教授、E-mail: adachi@center.konan-u.ac.jp

³ ニッセイ基礎研究所金融部門、E-mail: kitamura@nli-research.co.jp

教育投資が社会保障給付に与える効果の検証

1. 序文

少子化を背景とした急激な人口減少は、将来への経済成長を妨げるだけでなく、国や社会の基盤でもある社会保障制度の持続可能性を困難にさせている。国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査：結婚と出産に関する全国調査」によれば、夫婦の理想の子ども数は2.42人に対し、平均出生数は1.96人と低い。このまま出生率が下がり続けるようであれば、社会的にも経済的にも危機的な状況に陥ると警鐘を鳴らしている。その出生率の低さには、各家計が負う多大な教育費が誘因として挙げられる。

そもそも子どもの教育費への支出は、果たしてコストとみなしてよいのだろうか。教育投資は社会全体で鑑みれば、将来への経済成長を促す要因になりうるであろう。また、個人一人ひとりでみれば、就業率の上昇ならびに所得の向上を介して、税収益の増加をもたらす。

就業し所得を得ることで、一定の生活水準が保障され、健康状態の維持ならびに医療給付といった社会保障の歳出の抑制にも貢献するであろう。実際に、文部科学省委託調査「教育投資が社会関係資本に与える影響に関する調査研究」によると、大学・大学院生への公的教育投資による税収の増加と給付の抑制によって、教育投資の約2.4倍の便益をもたらすと試算している。

とはいえ、我が国の財政は厳しい状況に陥っていることも事実である。少子化問題の解決策として、教育コストの負担の軽減を目指し、「幼児教育の段階的無償化及び質の向上」や「高等教育段階における教育費負担軽減」など様々なサービスが取り組まれている。しかしながら、多様な行政サービスを提供する代償には、多大な支出を伴う。そこには、限られた財源を効率的に活用する視点が求められている。

したがって、政策を進めていくうえで、教育投資の効果を検証することは重要な課題であると考えられる。マクロベースでの評価を行うのはもちろんであるが、家計によって、所得や貯蓄に対する投資の負担ならびに収益は異なってくる。そこには、マイクロの視点からも、教育投資と教育収益の評価を行っていくことが重要であろう。

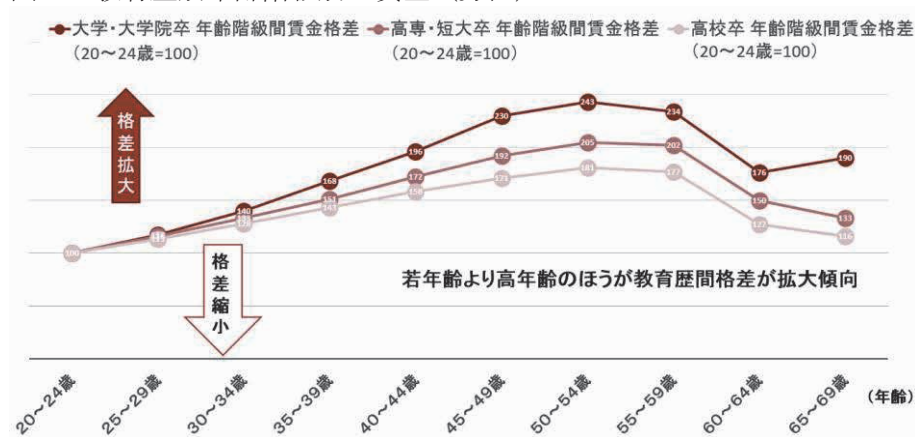
家計のマイクロデータを用いて、教育投資が健康や就業などの社会保障関連に与える効果を検証した研究に、Grossman(1972)、Grossman and Benham(1974)、Stern(1989)、Clark and Oswald(1996)、Winkelmann and Winkelmann(1998)など多数ある。Grossman(1972)は、教育水準、賃金率、資産が健康および医療需要に与える効果を理論的かつ実証的に検証しており、賃金率と健康状態に因果関係が存在することを示している。

近年では、Mary(2009)が25歳から60歳を対象とした個票データを用いて、罹患の有無、日常生活への制約の有無、就業継続の有無などの指標で、教育年数が高いほど健康状態が良くなることを明らかにしている。また、1999年と2003年の複数年度のクロスセクションデータで、教育歴が喫煙などの健康行動に影響を与えていることを、Hendrik, Steffen and Martin(2011)が検証している。さらに、Wulung and Tampubolon(2014)は、インドネシアの444地区の家計のマイクロデータを使用し、所得格差が精神状態や健康状態に影響を与えたとし、Richard, Silvia and Martin(2014)は英国の65歳以上の世帯データで、教育と父親の就業と主観的な健康状態との関係を示している。

国内においても、安井・佐野(2009)が「くらしと好みに関するアンケート調査」で、佐野・安井(2009)がGeneral Social Surveysを用いて、Mincer型賃金関数で教育年数と経験年数によって賃金が決定づけられており、その賃金には教育歴間格差があることを示している。この教育歴と賃金との関係についてはマクロデータからも確認できる。図1と図2に示す

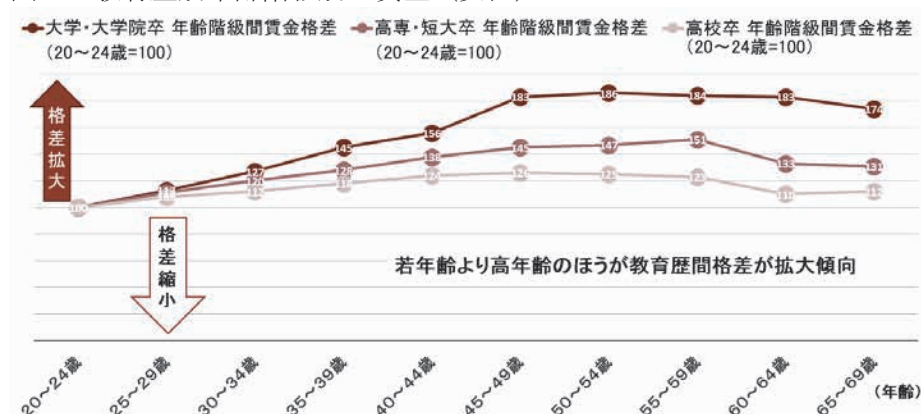
ように、厚生労働省(2014)「賃金構造基本統計調査」から、賃金には教育歴間格差が生じていることがわかる。なかでも大学・大学院卒以外と大学・大学院卒を比較すると、年齢階級が上がるほど一定もしくは拡大傾向にあることが、男女ともに共通していえるだろう。

図1 教育歴別年齢階級別の賃金（男性）



出所) 厚生労働省 (2014) 「賃金構造基本統計調査」をもとに筆者作成

図2 教育歴別年齢階級別の賃金（女性）



出所) 厚生労働省 (2014) 「賃金構造基本統計調査」をもとに筆者作成

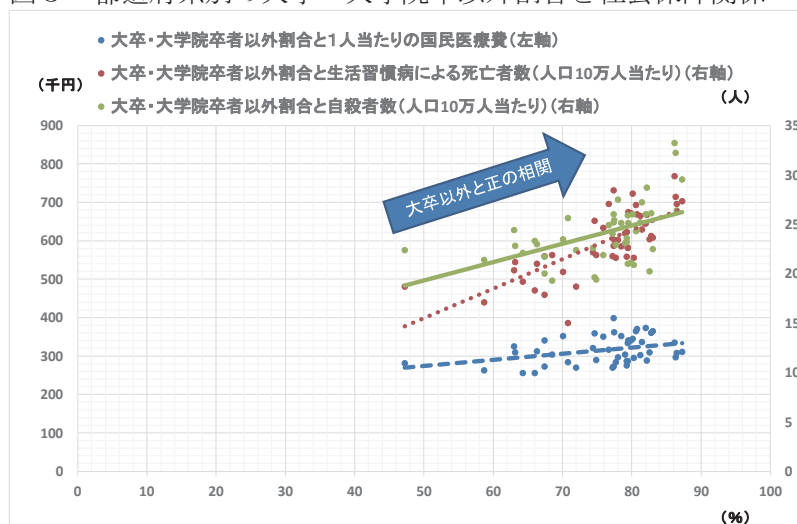
教育投資によって所得格差が生じていることは、消費などの生活水準にも影響する。所得が高いほど財・サービスに投じる消費が増え、逆に所得が低ければ必要な財・サービスのみ消費をするであろう。そこには、所得と消費が同時に決定している可能性がある。

就業し所得を得ることは、一定の生活水準の保障となり、健康状態や心身状態の維持・改善に繋がるであろう。異なる教育歴によって生じる所得の差が、雇用保険や医療給付といった社会保障費の増減をもたらすかもしれない。実際に、都道府県別に教育歴と医療費や罹患率、心身の状態といった社会保障費との関係を図3と図4で示す。大学・大学院卒以外と医療費、生活習慣病などの罹患数、心身状態に起因する自殺者数には負の相関が認められるものの、大学・大学院卒では逆に正の相関が生じていることがわかる。

教育歴と健康の関係には佐野・大竹(2007)、山本(2010)、濱秋・野口(2010)、湯田(2010)、岩本(2000)および河井(2010)が論じている。佐野・大竹(2007)と山本(2010)は、就業形態が健康に影響をあたえ、就業条件が健康被害を招いているとしている。また、濱秋・野

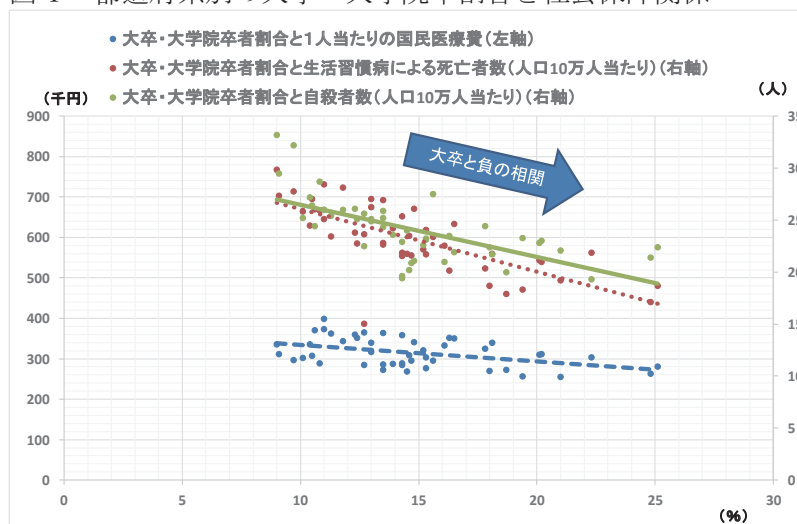
口(2010)は高齢者の就業選択が、健康に影響を及ぼすことを推定している。逆に、湯田(2010)、岩本(2000)および河井(2010)は、健康水準が就業時間ならびに賃金率に影響を与えていることを明らかにし、その程度を試算している。そこには、時間不変異質生を考慮し、健康と就業の関係を明らかにしていくことが重要であると考えられる。

図3 都道府県別の大学・大学院卒以外割合と社会保障関係



出所) 厚生労働省「人口動態調査」をもとに筆者作成

図4 都道府県別の大学・大学院卒割合と社会保障関係



出所) 厚生労働省「人口動態調査」をもとに筆者作成

一方で、所得を決定づける労働市場は、1990年以降急激に変化してきている。ワーキングプアと称される非正規職員が増えるなかで、従来の教育歴が高ければ就業状況が良いという教育歴間格差に加え、同一の教育歴内で就業格差が生まれるといった教育歴内格差が生じている。総務省「労働力調査(特別調査)」によれば、正規職員が減少するなかで、非

正規職員は1994年から2004年までの間に急激に増え、それ以降緩やかに増加し、2014年には就業者全体の37.4%にまで上昇している。

厚生労働省(2014)「賃金構造基本統計調査」では、正規職員の一般労働者の平均賃金が1,937円に対し、非正規職員の平均賃金は1,229円であると算出し、正規職員と非正規職員のなかで賃金格差が広がってきている。そのような状況に対し、非正規職員の不安定な雇用、低い賃金そして不十分なセーフティネットが社会問題にまで発展してきている。非正規職員の数は、大卒だけでもかなりの割合を占めている。総務省「労働力調査」によると、2012年の大卒者の就職率が67.3%であるうち、雇用期間の定めのない正規職員が63.2%で、それ以外は非正規職員であるとしている。そこには、正規職員の割合が低下するなかで、就業機会に恵まれず、派遣職員やパート・アルバイトなどの非正規職員を転職を選択せざるおえない実態がある。

このような動向を踏まえ、山本(2010)および暮石(2011)では、ライフサイクルモデルを用いて、所得、就業形態そして退職などの変化が、主観的健康状態や心身症状などの生活水準に与える影響を分析している。山本(2010)は、2004~2009年の一次産業、公務従事者、自営、家従、学生を除く60歳未満の、『慶應義塾家計パネル調査(Keio Household Panel Survey, 以下 KHPS)』を用い、順序ロジットモデル、トービットモデル、操作変数法で検証する。推計結果から、正規職員と比べ不本意に非正規職員である場合、健康状態および心身症状が悪化していることを明らかにしている。

暮石(2011)では、2007年の20歳から69歳対象に調査された社会保障実態調査のうち、男性退職者271人データで順序プロビットモデルで分析を行っている。早期退職などの想定されていない出来事によって、10年前および5年間前の生活水準と比べ低下していることが示されている。つまり、所得や就業形態の変化が、あらかじめ予想される場合であれば、この出来事はショックをもたらさないため、個人は限界効用を変化させないだろう。だが、あらかじめ想定されていない事象であれば、ショックをもたらす、個人は限界効用を変化させると考えられる。

以上により、第1にパネルデータを使用し、教育歴を大学・大学院卒以外と大学・大卒院卒で区分し、それぞれの教育歴間および教育歴内で、消費や医療費などの生活水準に格差が生じているかを検証する。第2に、近年の労働市場を踏まえ、想定されていない所得の変化や就業形態の変化などのショックによって、生活水準に影響をもたらすかを明らかにする。本稿の構成は、次節で推定モデルならびにデータの概要と変数の説明を述べ、3節で推定結果を示し、4節で結びとする。

2. 推定方法

2.1. 推定モデル

本稿では、山本(2010)及び暮石(2011)と同様に、ライフサイクルモデルを採用する。家計の効用関数 U は消費 C に依存すると仮定し(1)式のようになる。

$$U = U(C_0, C_1, \dots, C_s, \dots, C_S) \quad (1)$$

このとき、年齢 s ($s=0, 1, \dots, S$) で分離可能であると仮定し、時間選好率 ρ 死亡年齢 S とした場合に、(2)式が導出される。

$$U = \sum_{s=0}^S \frac{u(C_s)}{(1+\rho)^s} \quad u'(C_s) > 0, u''(C_s) < 0 \quad \text{時間選好率 } \rho \quad \text{死亡年齢 } S \quad (2)$$

つぎに、貯蓄を A 、所得を Y 、税負担額を T として利子率を r としたときに、家計の予算制約式は (3) 式となる。

$$A_{s+1} = (1+r)(A_s + Y_s - C_s - T_s) \quad (3)$$

動学的な最適消費の条件をオイラー方程式に従い、異時点間の限界代替率 $(1+\rho) \frac{\partial u}{\partial C_s} / \frac{\partial u}{\partial C_{s+1}}$ が $(1+r)$ に等しくなるように、消費 C が選択されるとする。このとき導出された (4) 式から、 ρ と r の大小関係によって消費の増加および減少が決定される。

$$\left(\frac{1+r}{1+\rho}\right) \left(\frac{\partial u}{\partial C_{s+1}}\right) / \left(\frac{\partial u}{\partial C_s}\right) = 1 \quad (4)$$

相対的危険回避度 γ 、異時点間の代替の弾力性 $1/\gamma$ として、異時点効用 $u(C)$ を、CRRA 型に特定化したとき (5) 式のようになり展開して (6) 式が導き出される。

$$u(C_s) = \frac{C_s^{1-\gamma}}{1-\gamma}, \quad \frac{\partial u}{\partial C_s} = C_s^{-\gamma} \quad (5)$$

$$\left(\frac{1+r}{1+\rho}\right) \left(\frac{C_s}{C_{s+1}}\right)^\gamma = 1 \quad (6)$$

このとき、 ρ と r が十分小さいならば、 $\log(1+\rho) \doteq \rho$, $\log(1+r) \doteq r$ となり (7) 式が導出される。

$$\log c_{s+1} - \log c_s = \frac{r-\rho}{\gamma} \quad (7)$$

(7) 式から、所得、就業形態の変化さらに退職などの変化に対し、想定される出来事として考えられているか、もしくは想定されない出来事として考えられているかを検証し、そこからインプリケーションが得られる。所得、就業形態の変化さらに退職などの変化の前後の事象が事前に想定されている場合には、当該事象はショックを与えないため、個人は変化の前後において限界効用を変化させない。しかしながら、変化の前後の事象を想定されていない場合、当該事象は一定のショックを与えるため、所得、就業形態の変化さらに退職などの変化の前後の限界効用が変化する。

本論文では、想定される事象として常勤従事者の所得の変化、就業形態の変化、退職による変化に焦点をあて、想定しない事象が変化の前後の生活水準に負の影響を与えていると仮説し検証を行う。このとき生活水準には消費行動と医療費の支出を用い、 r と ρ の大小関係によって消費および医療費の増加・減少が決まるとしている。なお、先行研究を踏まえ、ショックには就業要因以外に、配偶者との離婚や死別、扶養する家族数の変化、さらには本人の健康状態も影響を与えると考えられるため、コントロール変数として用いる。

なお、賃金にはデータでは観測されない能力などの、個人の資質の差が含まれている可能性がある。そこで先行研究では、バイアスを含むリターンが計測されるという認識から、バイアスを除去するために操作変数法が使用されてきた⁴。内生性の問題を解決するために、操作変数法を用いて教育歴が健康状態などに影響をもたらすことを検証してきた。教育歴のパラメータにはバイアスが生じており、その主な要因として能力バイアスがあげられて

⁴ 1990年代以降多数の研究者が教育と健康について論じてきたが、Eric and Mark(2011)が整理している。

いる⁵。一般的に観察されない能力が大きいほど、教育歴が長くなるとされ、上方バイアスが生じていると考えられている。そこで、教育がもたらす被説明変数への効果を実証するには、能力バイアスを含まない教育歴のパラメータを推定することが重要であると、操作変数法が採用されてきた。

だが、パネルデータを利用した研究が国内外ともに増えている。パネルデータを利用すれば、観察されない時間不変な主体間の異質性を固定効果として捉えることができる⁶。個人の行動を長期にわたって記録したデータであるため、クロスセクションデータで操作変数法を利用するよりも、主体間の異質性をより正確にとらえることができると考えられている。本稿でもパネルデータを使用し検証を行う

2.1. データの説明

本稿では、厚生労働省『中高年者縦断調査』の個票データを利用する（以下、本稿では「パネルデータ」とする）。この調査は、団塊の世代を含む全国の中高年者世代の男女を追跡して、健康、就業そして社会活動について、意識面・事実面の変化の過程を継続的に調査したパネルデータである。具体的には、2005年10月末現在で50～59歳であった全国の男女に対し、継続的に調査を行っている。

対象期間は、2005年を初年として、11月の第1水曜日を基準に毎年調査が実施されている。その調査方法は、2005年から2009年までは、地方自治体の統計調査員が実査を行う訪問留置法であったが、2010年以降は厚生労働省から郵送された調査票に被調査者が自ら記入し、郵送により厚生労働省に提出する方法で行われている。

本稿では表1に示すように、パネルデータの第1回（2005年）から第6回（2010年）までの集計可能であるデータを分析対象とした。なお、雇用形態が自営、その他、勤め先が公官庁であると一度でも回答した者がいれば除外した。欠損値についても本稿の推計から除外した。

表1 中高年縦断調査の概要

	対象者の年齢	調査客体数	回収客体数	回収率
第1回調査	50～59歳	40,877	34,240	83.8%
第2回調査	51～60歳	35,007	32,285	92.2%
第3回調査	52～61歳	32,195	30,730	95.4%
第4回調査	53～62歳	30,773	29,605	96.2%
第5回調査	54～63歳	29,548	28,736	97.3%
第6回調査	55～64歳	28,554	26,220	91.8%

出所) 筆者作成

以上のデータを用い、下記の変数を作成した。なお、「」は『中高年者縦断調査』などのデータ名、【】は作成した変数を示している。各変数の記述統計は表2の通りである。

表2 記述統計

⁵ それ以外にもセレクションバイアス、および測定誤差が生じていると考えられる。

⁶ Naik and Moore (1996)では習慣形成と整合的な推定結果を得ているが、観察されない時間不変な主体間の異質性によって、固有効果を考慮したパネル推定と考慮しない推定結果を比べて習慣形成効果が強く出てしまうことを検証している。

項目	総数	平均	標準偏差	最小値	最大値
【被説明変数】					
消費(対数)変化	99761	-0.02287	0.415607	-3.52636	4.382027
医療費(対数)変化	22283	-0.10559	1.075021	-6.84588	5.736572
【説明変数】					
所得変化	94807	0.47833	49.81851	-731	712
正規職員→パート・アルバイト	140262	0.032004	0.238275	0	2
正規職員→派遣職員	140262	0.072628	0.358763	0	2
就業→定年退職・希望退職	140262	0.011614	0.107141	0	1
就業→倒産・解雇	140262	0.031598	0.174928	0	1
年齢	140262	57.27089	3.222387	50	64
結婚→離婚・死亡	140262	0.006174	0.078333	0	1
扶養者数変化	116885	-0.04024	0.682521	-7	7
貯蓄の有無	140262	0.710385	0.453585	0	1
健康状態変化	114997	-0.01846	0.835249	-5	5

出所) 筆者作成

被説明変数には【△消費(対数)】【△医療費(対数)】を採用する。消費については全ての消費に要した費用を、医療費については病気やけがの治療のために要した費用を使用する⁷。

【△医療費(対数)】＝当該年度の「月あたり医療費(対数)」と前年度の「月あたり医療費(対数)」の差分

【△消費(対数)】＝当該年度の「月あたり消費(対数)」と前年度の「月あたり医療費(対数)」の差分

説明変数には、所得の変化、就業形態の変化、家族構成の変化などのコントロール変数の3つの要因を取り上げる。第1は本稿の主たる関心である所得要因を用いる。所得には、賃金および年金を加算した月あたりの所得額を使用する。

【△所得】＝当該年度の「1ヶ月の収入額」と前年度の「1ヶ月の収入額」の差分

第2は、就業形態には正規職員、パート・アルバイト、派遣職員とし、その変化として、【正規職員→パート・アルバイト】【正規職員→派遣職員】を不本意な就業形態の変化として採用する。退職による失業によるショックにも注目し、定年退職および希望退職による失業を本意の退職とし、倒産や解雇・離職による失業を不本意な退職とし、【就業→定年退職・希望退職】【就業→解雇・離職】などのショックが生活水準に与える影響を評価する。

【正規職員→パート・アルバイト】＝「正規の職員・従業員」「会社・団体の役員」から「パート・アルバイト」

【正規職員→派遣職員】＝「正規の職員・従業員」「会社・団体の役員」から「労働派遣事業所の派遣社員」「契約社員・嘱託」

【就業→定年退職・希望退職】＝「定年のため」「契約期間が満了したから」「希望退職に応じたから」のうち1つでも該当がありが1、該当がなしが0

⁷ 病気やけがのために要する1月分(毎年10月分)の費用を使用する。なお、本稿ではライフサイクルモデルを踏まえて、医療費の対数で差分をとるために、医療費が生じないデータは除外され、医療費を使用した標本のみを推計の対象とする。

【就業→倒産・解雇】 = 「倒産したから」「解雇したから」のうち1つでも該当がありが
1、該当がなしが0

第3の個人属性として先行研究に則って家族構成や資産要因また健康状態の変化などを採用する。

【年齢】 = 「本人の年齢」

【結婚変化】 = 「結婚している」から「離婚」「死亡」の変化

【扶養者数変化】 = 「16歳以上23歳未満の子の数」「23歳以上の子の数」「70歳以上の親の数」の合計数の変化

【貯蓄の有無】 = 「預貯金(株・債権を含む)」がありが1、「預貯金(株・債権を含む)」がなしが0

【健康状態変化】 = 「非常によい」が6、「良い」が5、「やや良い」が4、「やや悪い」が3、「悪い」が2、「非常に悪い」が1の6段階の変化

以上の変数を用いて、山本(2010)を踏まえ、本稿では、就業形態の変化や退職などの予期できないイベントがある場合に、消費などの生活水準に何らかの影響を与えると仮定する。なかでも本稿の主眼として、予期できないショックによって、日常生活の消費に留まらず、精神状態の悪化や疾患罹患率の上昇によって、最低限の生活保障としての医療費にも影響を与え、生活水準が影響を与える可能性があると仮定する。このとき山本(2010)は、予期できない事象をアンケート調査の解答をもとに本意と不本意を区分している。本稿では、より客観的に捉えるために実際の転職ならびに失業の動きに注目している⁸。これら予期できない事象が社会保障の関係費に影響を与えるかどうかを、次の(8)式のモデルで検証を行う。

$$\Delta \text{Log}Y_{it} = a_0 + a_1 \Delta W_{it} + a_2 \Delta E_{it} + a_3 \Delta X_{it} + \mu_{it} \quad (8)$$

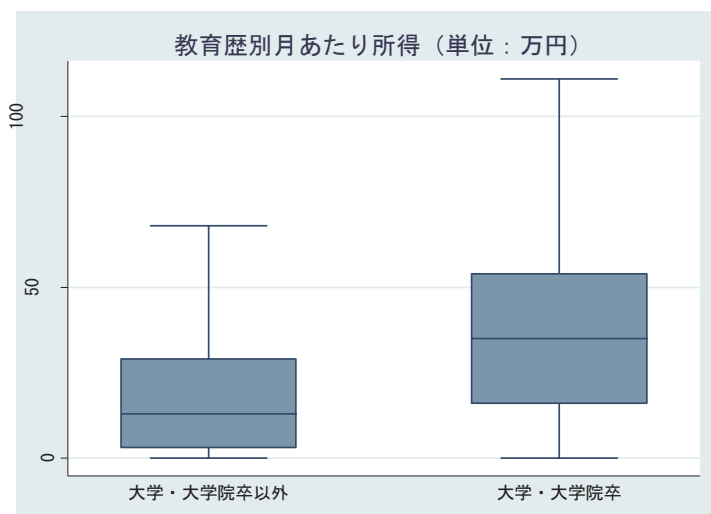
左辺の被説明変数 Y_{it} は【 Δ 消費(対数)】【 Δ 医療費(対数)】である。右辺の説明変数は、 W_{it} が所得要因を示し、【 Δ 所得】を用いる。 E_{it} の就業形態要因については、【正規職員→パート・アルバイト】【正規職員→派遣職員】【就業→定年退職・希望退職】【就業→解雇・離職】の4種類を採用する。 X_{it} のコントロール変数には、【年齢】【結婚の変化】【扶養者数変化】【健康状態変化】【貯蓄の有無】を採用する。ここで、 μ は誤差項であり、 i は家計、 t は時間のインディックスを示す。

2.2. 社会保障関係要因と就業要因の傾向

図5から図7では、教育歴に応じて所得、消費そして医療費を示している。図5から、大学・大学院卒以外に比べ、大学・大学院卒の所得の中央値は高く、大学・大学院卒以外と大学・大学院卒で共通して一定の標準偏差がある。このことから、教育歴間格差に加え教育歴内でも格差が生じている可能性が高い。

⁸ 山本(2010)では、不本意型の非正規雇用は、非正規雇用で就業している理由として「正規職員で働くことを希望していたが、雇ってくれる会社がなかったから」と答えた労働者と定義している。

図5 教育歴別月あたり所得

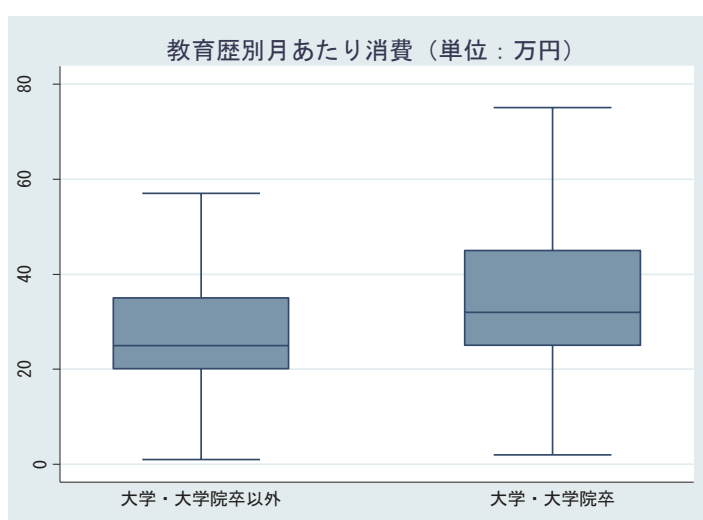


備考) 失業者の労働所得はゼロとする。

出所) 筆者作成

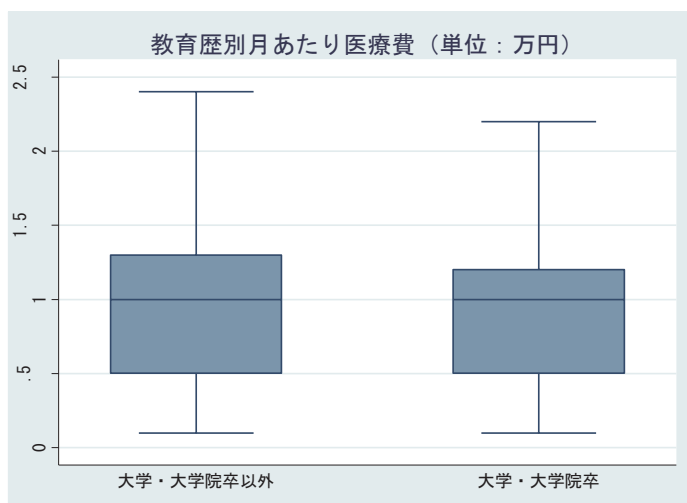
図6では教育歴と消費、図7では教育歴と医療費の傾向を示している。図6から所得と同じように消費でも、大学・大学院卒以外に比較し大学・大学院卒の中央値が高い。また標準偏差をみると、大学・大学院卒以外よりも大学・大学院卒のほうが大きいことが解る。一方で、図7の医療費については大学・大学院卒と大学・大学院卒の中央値がほぼ同じである。このことから、消費には教育歴間格差が生じているものの、医療費では一定の水準で維持されている可能性が高い。

図6 教育歴別月あたり消費



出所) 筆者作成

図7 教育歴別月あたり医療費



出所) 筆者作成

3. 推定結果

推定結果を表3から表5に示す。所得額が社会保障関係に与える影響を、大学・大学院卒別に検証した結果を Model 1 から Model16 で、就業時間が社会保障関係の費用に与える影響を Model17 から Model32 で示している。

3.1 消費における推定結果

まず Model 1 から Model 4 ではショックが生じたときに消費行動に影響を与えるかを、大学・大学院卒以外と大学・大学院卒で区分して推計を行う。Hausman 検定によって、大学・大学院卒以外と大学・大学院卒の消費の推定結果ではともに、変量効果モデルが採択され、大学・大学院卒以外では Model 2 を、大学・大学院卒では Model 4 の結果を採用する。

第1に、大学・大学院卒以外と大学・大学院卒に共通して、消費は所得の変化と就業形態の変化によって反応される。つまり、所得や就業形態の変化が想定されないショックとして、生活水準の指標である消費に対し、統計的に有意に影響を与えることが示された。言い換えるならば、大学・大学院卒以外であろうと、大学・大学院卒であろうと、教育歴に関わらず、所得の変化および就業形態の変化は消費に対し、同時決定であることが解る。

第2に、Model 2 の大学・大学院卒以外の推計結果から、所得の変化では正に有意な結果が検出された。逆に、就業形態の変化では負に有意な結果となった。具体的には、正規職員からパートアルバイトおよび正規職員から派遣職員への就業形態の変化では負に有意な結果が得られ、加えて、就業から定年退職・希望退職の変化でも同様の結果となった。

したがって、大学・大学院卒以外では同一教育歴内で、所得の増加幅が大きいほど消費が増えており、就業形態の変化や退職の変化といったショックが生じた場合、消費などの生活水準を低下させることが明らかとなった。さらに、結婚から配偶者との離婚や死亡や健康状態の改善が負に有意であることから、離婚や死亡などのショックや健康状態の改善によって消費が下がることが示された。逆に、扶養者数の変化は正に有意であることから、家族の増加は消費を増やす要因となっている。

第3に、Model 4 の大学・大学院卒の推定結果から、大学・大学院卒でも同様に、所得の変化は正に有意な結果が得られた。就業形態の変化では、正規職員から派遣職員および就業

から定年退職・希望退職では負に有意な結果が検出された。この点については、大学・大学院卒以外と類似の傾向が認められるものの、正規職員からパート・アルバイトでは有意性が得られなかった。一方で、就業から倒産・解雇への変化では、大学・大学院卒以外では有意な結果が検出されなかったが、大学・大学院卒では負に有意となった。したがって、同一教育歴内で、所得の変化や就業形態の変化は、消費といった生活水準に影響をもたらすショックであることが明らかとなった。さらに、結婚から離婚・死亡は負に有意であり、離婚や死亡などのショックが消費を減らすことが示された。

3.2 医療費の推定結果

大学・大学院卒以外と大学・大学院卒の医療費の支出を比較することで、その差、つまり教育歴の違いによる効果について検討する。一般に、高齢になれば医療費がかかることは予想できる。ライフサイクル・モデル的に考えれば、就業形態が変化しても、医療費支出の長期的な傾向には変わらないはずであろう。だが短期的にみれば、病気が悪化することで、会社を辞めざるを得ない状況となり、就業形態の変化と医療費の支出に同時性が生じることとも考えられる。そこで本稿では次に医療費と所得の変化や就業形態の変化の関係について検証を行う。

まず、Model 5 から Model 8 ではショックが生じたときに医療費の支出に影響を与えるかを、大学・大学院卒と大学・大学院卒以外で分けて推計を行う。このとき Hausman 検定の結果から、大学・大学院卒では固定効果モデルの Model 5、大学・大学院卒以外では変量効果モデルの Model 8 が採用された。

第1に、大学・大学院卒以外と大学・大学院卒の異なる教育歴間で医療費の比較したところ、共通して医療費は就業形態の変化に反応しないことが明らかとなった。つまり、大学・大学院卒以外であろうと大学・大学院卒であろうと、就業形態の変化によるショックに対し医療費の支出は平準化していることが示されている。したがって、大学・大学院卒以外と大学・大学院卒では共通して、医療費は就業形態の変化に反応せずに一定で、ライフサイクル・モデルに整合的であることが解る。しかしながら、所得の変化に対しては大学・大学院卒以外で正に有意な結果が検出された。つまり、大学・大学院卒以外と大学・大学院卒で異なるこの差が、高等教育によって所得の変化に影響されることなく、医療費のような支出に対しては長期的に平準化しようとする動きとなっている可能性がある。

第2に、Model 5 の大学・大学院卒以外の推計結果から、所得の変化が消費に正に有意な結果が得られている。しかしながら、消費と異なり医療費では、就業形態の変化および退職の変化に有意な結果が検出されなかった。したがって、大学・大学院卒以外の同一教育歴内では所得の変化によるショックが医療費の支出に影響を与えている。就業形態および退職によるショックは医療費の支出に影響を与えないことが示された。健康状態の改善の変化幅が増えれば医療費が有意に減少することが示された。

第3に、Model 8 の大学・大学院卒の推定結果から、所得の変化および就業形態の変化などのショックによって、医療費支出は変化しないことが明らかとなった。つまり、所得の変化、正規職員からパート・アルバイトや非正規職員の就業形態の変化、ならびに定年退職・希望退職や倒産・解雇による退職の変化があろうと、医療費の支出は一定で平準化していることがわかる。さらに、結婚から離婚・死亡は負に有意であり、離婚や死亡などのショックが消費行動を減らすことが示された。健康状態の改善幅が高いほど医療費の支出が抑えられる結果が得られた。

3.2 所得別医療費の推定結果

最後に教育歴の差異によって、予想されない出来事が生じたときに、医療費の支出に与える効果を低所得層と高所得層に分けて検証を行う。Model 9から Model12までは低所得層、Model13から Model16は高所得層の結果である。このとき Hausman 検定の結果から、低所得層の大学・大学院卒以外および大学・大学院卒では Model10と Model12の変量効果モデルが採択され、高所得層の大学・大学院卒以外および大学・大学院卒では Model13と Model15の固定効果モデルが採用された。

第1に低所得層の大学・大学院卒以外では、就業形態の変化ならびに退職などのショックが生じたときに医療費の支出に影響を与えるような有意な結果が検出された。具体的には、正規職員からパート・アルバイトおよび正規職員から派遣職員への就業形態の変化で有意な結果が得られた。また退職による変化では、就業から定年退職・希望退職では有意な結果が認められなかったが、就業から倒産・解雇では有意な結果が検出された。しかしながら、大学・大学院卒では就業形態の変化および退職の全てで、有意な結果が認められなかった。また、家族構成の変化では有意な結果が得られず、健康状態の変化によって医療費が増減する結果が検出された。

したがって、大学・大学院卒以外では医療費は一定の就業形態の変化に反応している。これは、就業形態の変化と医療費に同時性がある考え方に整合的である。一方、大学・大学院卒では、就業形態の変化に医療費は反応しておらず、一定の水準を維持している。これは、ライフサイクル・モデル的に考え方に整合的である。この差が教育歴の違いによる効果と解釈できる。つまり、高等教育により、医療費の支出が短期的な就業形態の変化に影響されることなく、病気等に長期的に対応して平準化して支出できようになったと解釈できる。

第2に、高所得層でも低所得層と同様に結果が検出された。Model13から、大学・大学院卒以外では就業から倒産・解雇によるショックによって、10%水準で正に有意な結果が得られた。一方、大学・大学院卒の推計結果である Model15では、就業形態の変化や退職による変化の全てで有意な結果が認められなかった。

このことから、高所得層でも低所得層と同じように、大学・大学院卒以外では医療費は就業形態の変化に反応するものの、大学・大学院卒では、医療費は就業時間や就業形態の変化に反応せず、一定の水準を維持している。この差が教育歴の違いによる効果であり、高等教育により、長期的な観点で医療費支出が平準化されていると解釈できる。したがって、低所得層と高所得層のどちらも、大学・大学院卒以外では、医療費が就業時間と一部の就業形態の変化に反応しており、前節の所得の結果とは整合的である。

4. 結語

本稿は、同一教育歴内における就業と社会保障関係の要因の間に、健康格差が生じていないかを検証した。記述統計から、所得および就業時間において、同一の教育歴内では一定の格差が生じていることが示された。それらを踏まえて、大学・大学院卒以外と大学・大学院卒別に統計的に検証を行った。

推定結果から、大学・大学院卒以外および大学・大学院卒のそれぞれで同一の教育歴内格差が生じていることが示された。第1に、異なる教育歴間の消費支出の変化を比較することで、消費に対する教育の差を分析した。大学・大学院卒以外ならびに大学・大学院卒に共通して消費は所得や一定の就業形態の変化に反応している。これは、就業形態の変化と消費に同時性がある考え方に整合的である。

第2に、異なる教育歴間の医療費支出の動向を比較することで、教育による差を検証した。

大学・大学院卒以外では所得の影響が医療費の格差を招いていることが明らかとなった。しかしながら雇用の変化に対しては、大学・大学院卒以外と大学・大学院卒の医療費の支出は雇用の変化に反応せず平準化されていた。

第1と第2を踏まえて、消費と比べ医療費は一部所得の変化に反応するものの、雇用形態の変化に反応せず一定の水準を維持している。これは、ライフサイクル・モデル的に考え方に整合的であり、病気等に対しては長期的に対応し平準化して支出していると考えられる。所得に対しては、教育歴間で異なる動きが認められ、その差が高等教育によって所得の変化に影響されることなく、医療費のような支出に対しては長期的に平準化しようとする傾向がある。

さらに第3で、医療費の支出と所得の変化が同時に決定する動きが低所得層および高所得層の両方に認められるかを検証を行った。大学・大学院卒以外（低所得層）では医療費は就業形態の変化に反応するが、大学・大学院卒（低所得層）では、医療費は所得や雇用形態の変化に医療費は反応しておらず、一定の水準を維持している。これは、ライフサイクル・モデル的に考え方に整合的である。この動向は高所得層でも確認できた。

したがって、医療費のこの差が教育歴の違いによる効果と解釈できる。高等教育により、医療費の支出が短期的な就業形態の変化に影響されることなく、病気等に長期的に対応して平準化して支出できようになったと解釈できる。つまり、異なる所得層別に、医療費の支出の動向を異なる教育歴間で比較し、医療費の支出の傾向を検証した低所得層および高所得層で、大学・大学院卒以外では医療費は雇用の変化によって変化するものの、大学・大学院卒では雇用の変化に反応せず平準化されている。このことからから、医療費の使い方で、大学・大学院卒のほうがリテラシーが高いと解釈できる。

表3 消費の推定結果

△消費(対数)	Model1	Model2	Model3	Model4
	大学・大学院卒以外		大学・大学院卒	
	Fixed Effect	Random Effect	Fixed Effect	Random Effect
△所得	0.000336 *** 4.06E-05	0.000333 *** 3.44E-05	0.000283 *** 6.51E-05	0.000276 *** 5.59E-05
【就業形態変化】				
正規職員→パート・アルバイト	-0.03968 * 0.022581	-0.03067 * 0.017848	0.048536 0.067617	-0.02728 0.052926
正規職員→派遣職員	-0.05737 *** 0.015917	-0.0443 *** 0.012717	-0.09901 *** 0.028219	-0.10027 *** 0.022799
就業→定年退職・希望退職	-0.02589 0.016203	-0.02957 ** 0.013101	-0.14958 *** 0.033292	-0.14436 *** 0.02712
就業→倒産・解雇	-0.00126 0.009969	-0.00822 0.007959	-0.03783 0.02918	-0.04783 ** 0.023174
【コントロール要因】				
年齢	0.012169 0.026854	-0.01025 0.016929	-0.1097 ** 0.055707	-0.10261 *** 0.03568
年齢二乗	-0.00011 0.000231	9.33E-05 0.000147	0.001004 ** 0.000483	0.000894 *** 0.000311
結婚→離婚・死亡	-0.18855 *** 0.024293	-0.15894 *** 0.01901	-0.11818 0.074774	-0.12825 ** 0.058149
△扶養者数	0.006437 ** 0.002734	0.007671 *** 0.002329	0.009532 0.006121	0.008189 0.005219
貯蓄の有無	0.002918 0.007715	-0.00024 0.003562	0.000616 0.021207	0.000962 0.010509
△健康状態	-0.00786 *** 0.00213	-0.00794 *** 0.001846	-0.00442 0.004841	-0.00682 0.00419
2006年度ダミー
2007年度ダミー	-0.01738 *** 0.004755	-0.01666 *** 0.004739	-0.00066 0.010504	0.000283 0.010486
2008年度ダミー	-0.00947 * 0.004934	-0.00979 * 0.005031	-0.02425 ** 0.01084	-0.01954 * 0.011092
2009年度ダミー	-0.02583 *** 0.005082	-0.02651 *** 0.005278	-0.00497 0.011222	0.007293 0.011598
2010年度ダミー	.	-0.00188 0.005388	.	0.019079 0.011756
_cons	-0.36098 0.778801	0.27096 0.486308	2.964956 * 1.60479	2.915982 *** 1.021421
標本数	71733	71733	12645	12645
Ftest	14.52518 ***		5.593312 ***	
chi2Test		259.7495 ***		115.6105 ***
Hausman Test	chi2(14)=16.71		chi2(14)=12.66	

備考) ***, **, * はそれぞれ有意水準 1%、5%、10%で係数が統計的に有意にゼロと異なることを示す。上段は係数で下段は標準偏差である。

表4 医療費の推定結果

△医療費(対数)	Model5	Model6	Model7	Model8
	大学・大学院卒以外		大学・大学院卒	
	Fixed Effect	Random Effect	Fixed Effect	Random Effect
△所得	0.000493 *	0.000457 **	-0.00068	-0.00048
	0.000272	0.000185	0.000469	0.000326
【就業形態変化】				
正規職員→パート・アルバイト	-0.10024	-0.18116 *	-0.05349	-0.00391
	0.15941	0.101232	0.426489	0.266431
正規職員→派遣職員	-0.06786	-0.02146	-0.09801	-0.00615
	0.095899	0.065311	0.182054	0.131388
就業→定年退職・希望退職	-0.0733	-0.05863	0.06129	0.085277
	0.101032	0.067457	0.217371	0.14743
就業→倒産・解雇	0.087905	0.110405 ***	0.288626	0.196916
	0.061679	0.041269	0.199808	0.134547
【コントロール要因】				
年齢	-0.07785	0.041431	0.082147	0.056727
	0.207991	0.097897	0.478368	0.22796
年齢二乗	0.000662	-0.00034	-0.001	-0.00045
	0.001777	0.000839	0.004126	0.001962
結婚→離婚・死亡	-0.08697	0.020545	-0.30845	-0.59339 *
	0.160715	0.101181	0.529311	0.346522
△扶養者数	-0.01107	-0.00147	-0.03573	-0.0106
	0.018449	0.013507	0.044582	0.03285
貯蓄の有無	0.000626	-0.02036	-0.00137	-0.09914
	0.05357	0.019961	0.154178	0.066923
△健康状態	-0.14671 ***	-0.16594 ***	-0.22522 ***	-0.22723 ***
	0.0133	0.00975	0.032629	0.024501
2006年度ダミー
2007年度ダミー	-0.04097	-0.05092	-0.16749 *	-0.15412 *
	0.039473	0.035518	0.091039	0.08364
2008年度ダミー	-0.40553 ***	-0.47786 ***	-0.53644 ***	-0.65914 ***
	0.03442	0.034631	0.08157	0.082161
2009年度ダミー	-0.03207	-0.07912 **	-0.07294	-0.1782 **
	0.02687	0.033608	0.065983	0.080603
2010年度ダミー	.	-0.05717 *	.	-0.14132 *
	.	0.03361	.	0.080166
_cons	2.274456	-1.22086	-1.36036	-1.54726
	6.085732	2.84887	13.86004	6.599624
標本数	15481	15481	2890	2890
Ftest	23.44178 ***		7.191654 ***	
chi2Test		716.2549 ***		198.6612 ***
Hausman Test	chi2(14)=24.47**		chi2(14)=10.93	

備考) ***, **, * はそれぞれ有意水準 1%、5%、10%で係数が統計的に有意にゼロと異なることを示す。上段は係数で下段は標準偏差である。

表5 所得層別医療費の推定結果

△医療費(円数)	Model9 大学・大学院卒以外(低所得)		Model10 大学・大学院卒以外(低所得)		Model11 大学・大学院卒		Model12 大学・大学院卒(低所得)		Model13 大学・大学院卒以外(高所得)		Model14 大学・大学院卒以外(高所得)		Model15 大学・大学院卒		Model16 大学・大学院卒(高所得)			
	Fixed Effect	Random Effect	Fixed Effect	Random Effect	Fixed Effect	Random Effect	Fixed Effect	Random Effect	Fixed Effect	Random Effect	Fixed Effect	Random Effect	Fixed Effect	Random Effect	Fixed Effect	Random Effect		
【就業形態変化】																		
正規職員→パート・アルバイト	-0.5657 *	-0.26381 *	-0.3932	0.048354	-0.03425	-0.14378	0.008053	0.15152	0.008053	0.15152	0.008053	0.15152	0.008053	0.15152	0.008053	0.15152	0.008053	
正規職員→派遣職員	0.332434	0.138324	0.93675	0.466775	0.125163	0.289879	0.457173	0.289879	0.457173	0.289879	0.457173	0.289879	0.457173	0.289879	0.457173	0.289879	0.457173	
就業→定年退職・希望退職	0.408474	0.361279 **	0.543584	-0.1174	-0.12759	-0.06038	-0.0796	-0.00106	0.171247	0.126295	0.068169	-0.0473	0.04979	0.126295	0.068169	-0.0473	0.04979	
就業→倒産・解雇	0.355356	0.157191	1.132234	0.51084	0.101206	0.198851	-0.12428	0.108335	0.321556	0.214148	0.357529	0.151191 *	0.321556	0.214148	0.357529	0.151191 *	0.321556	
【コントロール要因】																		
年齢	0.099845	0.120844	0.515909	0.59063	-0.27316	-0.07513	-0.09865	0.014987	-0.09865	0.014987	-0.09865	0.014987	-0.09865	0.014987	-0.09865	0.014987	-0.09865	
年齢二乗	0.271524	0.130312	1.09721	0.498865	0.301296	0.139785	0.491927	0.250458	0.301296	0.139785	0.491927	0.250458	0.301296	0.139785	0.491927	0.250458	0.301296	
結婚→離婚・死亡	-0.00113	-0.00101	-0.00475	-0.00502	0.002508	0.000682	0.000616	-0.00011	0.002508	0.000682	0.000616	-0.00011	0.002508	0.000682	0.000616	-0.00011	0.002508	
△扶養者数	0.002327	0.001116	0.009438	0.004279	0.002581	0.001198	0.004269	0.002158	0.002581	0.001198	0.004269	0.002158	0.002581	0.001198	0.004269	0.002158	0.002581	
貯蓄の有無	0.195781	0.114432	0.078049	-0.87096	-0.15494	0.035347	-0.32931	-0.34347	-0.15494	0.035347	-0.32931	-0.34347	-0.15494	0.035347	-0.32931	-0.34347	-0.15494	
△健康状態	0.224674	0.134861	1.076741	0.570912	0.232781	0.132798	0.607755	0.442629	0.232781	0.132798	0.607755	0.442629	0.232781	0.132798	0.607755	0.442629	0.232781	
2006年度ダミー	-0.02987	-0.03065 *	-0.10395	-0.04888	0.023553	0.022963	-0.03514	0.001585	-0.04888	0.023553	0.022963	-0.03514	0.001585	-0.04888	0.023553	0.022963	-0.03514	
2007年度ダミー	0.024846	0.017602	0.122981	0.075794	0.027464	0.018928	0.045879	0.034207	0.027464	0.018928	0.045879	0.034207	0.027464	0.018928	0.045879	0.034207	0.027464	
2008年度ダミー	0.034708	-0.00518	-0.24355	-0.05635	0.045982	-0.03254	-0.08626	-0.09654	0.045982	-0.03254	-0.08626	-0.09654	0.045982	-0.03254	-0.08626	-0.09654	0.045982	
2009年度ダミー	0.068819	0.024841	0.284127	0.112504	0.081632	0.029791	0.178179	0.077664	0.081632	0.029791	0.178179	0.077664	0.081632	0.029791	0.178179	0.077664	0.081632	
2010年度ダミー	-0.1611 ***	-0.18802 ***	-0.20076 ***	-0.117714 ***	-0.11134 ***	-0.13026 ***	-0.23658 ***	-0.24257 ***	-0.11134 ***	-0.13026 ***	-0.23658 ***	-0.24257 ***	-0.11134 ***	-0.13026 ***	-0.23658 ***	-0.24257 ***	-0.11134 ***	
_cons	0.017793	0.012556	0.062371	0.04342	0.020682	0.014142	0.037142	0.027878	0.020682	0.014142	0.037142	0.027878	0.020682	0.014142	0.037142	0.027878	0.020682	
標準数	-1.97887	-3.50067	-13.7321	-17.3041	7.307125	2.086783	3.779968	-0.26873	7.307125	2.086783	3.779968	-0.26873	7.307125	2.086783	3.779968	-0.26873	7.307125	
Ftest	7.922744	3.795983	31.8861	14.49953	8.792495	4.066582	14.16583	7.244224	8.792495	4.066582	14.16583	7.244224	8.792495	4.066582	14.16583	7.244224	8.792495	
hausman Test	9454	9454	832	832	7423	7423	2327	2327	7423	7423	2327	2327	7423	7423	2327	2327	7423	
chi2(13)=9.56	14.675 ***	480.3399 ***	1.806534 ***	39.42128 ***	9.450737 ***	291.151 ***	7.281401 ***	183.937 ***	9.450737 ***	291.151 ***	7.281401 ***	183.937 ***	9.450737 ***	291.151 ***	7.281401 ***	183.937 ***	9.450737 ***	
備考)	***、**、*	それぞれ有意水準1%、5%、10%で係数が統計的に有意にゼロと異なることを示す。上段は係数で下段は標準偏差である。	***、**、*	それぞれ有意水準1%、5%、10%で係数が統計的に有意にゼロと異なることを示す。上段は係数で下段は標準偏差である。	***、**、*	それぞれ有意水準1%、5%、10%で係数が統計的に有意にゼロと異なることを示す。上段は係数で下段は標準偏差である。	***、**、*	それぞれ有意水準1%、5%、10%で係数が統計的に有意にゼロと異なることを示す。上段は係数で下段は標準偏差である。	***、**、*	それぞれ有意水準1%、5%、10%で係数が統計的に有意にゼロと異なることを示す。上段は係数で下段は標準偏差である。	***、**、*	それぞれ有意水準1%、5%、10%で係数が統計的に有意にゼロと異なることを示す。上段は係数で下段は標準偏差である。	***、**、*	それぞれ有意水準1%、5%、10%で係数が統計的に有意にゼロと異なることを示す。上段は係数で下段は標準偏差である。	***、**、*	それぞれ有意水準1%、5%、10%で係数が統計的に有意にゼロと異なることを示す。上段は係数で下段は標準偏差である。	***、**、*	それぞれ有意水準1%、5%、10%で係数が統計的に有意にゼロと異なることを示す。上段は係数で下段は標準偏差である。

参考研究

- Clark, A. E. and A. J. Oswald. (1996) "Satisfaction and Comparison Income", *Journal of Public Economics*, 61(3), pp.359-381.
- Eric R. Eidea and Mark H. Showalterb. (2011) "Estimating the relation between health and education: What do we know and what do we need to know", *Economics of Education Review*, 30(5), pp.778-791.
- Grossman,M.(1972)" On the Concept of Health Capital and the Demand for Health," *Journal of Political Economy*, 80(2), pp.223-255.
- Grossman, M. and L.Benham. (1974)." Health, Hour, and Wages," in M. Perlman(ed.) *The Economics of Health and Medical Care*, London: MacMillan.
- Hendrik,J. Steffen,R. and S,Martin.(2011) "Does schooling affect health behavior? Evidence from the educational expansion in Western Germany", *Economics of Education Review*, 30(5), pp.862-872.
- Martins,P.S. and P.T.Pereira. (2004) "Does Education Reduce Wage Inequality? Quantile Regression Evidence from 16 Countries", *Labour Economics*, 11(3), pp.355-371.
- Mary A. Silles. (2009) "The causal effect of education on health: Evidence from the United Kingdom", *Economics of Education Review*, 28, pp.122-128.
- Naik, N. Y. and M. J. Moore. (1996) "Habit Formation and Intertemporal Substitution in Individual Food Consumption", *The Review of Economics and Statistics* , 78(2).
- Prieto-Rodriguez, J., C. P. Barros, and J. A. C. Vieira(2008)."What a Quantile Approach can Tell us about Return to Education in Europe", *Education Economics*, 16(4), pp.391-410.
- Richard, D. Silvia, L. and W, Martin. (2014) "Education and its effects on income and mortality of men aged sixty-five and over in Great Britain", *Labour Economics*, 27, pp.71-82.
- Stern, S. (1989)." Measureing in Effect of Disability on Labor Force Paricipation", *Journal of Human Resources*, 24(3), pp.361-395.
- Wulung,H.and T. Gindo. (2014) "Does poverty reduce mental health? An instrumental variable analysis", *Social Science & Medicine*, 113, pp.59-67.
- Winkelmann, L. and R. Winkelmann. (1998)."Why Are the Unemployed So Unhappy?:Evidence from Panel Data", *Economica*, 65,pp.1-15.
- 岩本康志(2000)「健康と所得」国立社会保障・人口問題研究所『家族・世帯の受容と生活保障機能』東京大学出版会、pp.95-118.
- 河井啓希(2010)「身体的・精神的健康が医療費と所得に与える影響」樋口美雄・宮内環・C.R.McKenzie 編『貧困のダイナミズム：パネルデータによる政策評価分析 [1]』慶應義塾大学出版会、第6章、pp.153-169.
- 佐野晋平・大竹文雄(2007)「労働と幸福度」『日本労働研究雑誌』558：pp.5-18.
- 佐野晋平・安井健吾(2009)「日本における教育のリターンの推計」『国民経済雑誌』200(5)：pp.71-86.
- 山本勲(2010)「正規・非正規雇用間格差の発生と健康状態への影響」樋口美雄・宮内環・C.R.McKenzie 編『貧困のダイナミズム：パネルデータによる政策評価分析 [1]』慶應義塾大学出版会、第6章、pp.133-151.
- 野田顕彦・山本勲(2009)「不本意就業を考慮した労働供給行動の推定：労働供給の質は向上するのか？」樋口美雄・瀬古美喜・照山博司・慶応：京大連携グローバルCOE編『日本の家計行動のダイナミズム [V]：労働市場の高質化と就業行動』慶應義塾大学出版会、第2章、pp.36-39.

- 安井健吾・佐野晋平(2009)「教育が賃金にもたらす因果的な効果について：手法のサーヴェイと新たな推定」『日本労働研究雑誌』558：pp.16-33.
- 濱秋純也・野口晴子(2010)「中高年者の健康状態と労働参加」『日本労働研究雑誌』601：pp.5-24.
- 湯田道生(2010)「健康状態と労働生産性」『日本労働研究雑誌』601：pp.25-36.

NIER DISCUSSION PAPER SERIES

世帯所得と小中学生の学力・学習時間 —教育支出と教育費負担感の媒介効果の検討—

卯月由佳（国立教育政策研究所）

末富芳（日本大学）

NIER Discussion Paper Series No. 002

2016年3月

世帯所得と小中学生の学力・学習時間*
— 教育支出と教育費負担感の媒介効果の検討 —

卯月由佳（国立教育政策研究所）
末富芳（日本大学）

要 旨

本稿は、世帯所得が小中学生の学力と学校外学習時間に与える影響について、先行研究で展開される投資モデルと家族ストレスモデルを援用し、学校外教育支出と親の教育費負担感の媒介効果に着目して検討する。2013年度「全国学力・学習状況調査」のデータを分析した結果、小学6年生と中学3年生の国語と算数・数学の学力と学校外学習時間に対し、世帯構成や親の学歴を統制した後も、世帯所得が正の効果をもつことを改めて確認した。これら世帯所得の効果は、まずは学校外教育支出の差を通じて生じている。さらに、小学6年生と中学3年生の国語と算数・数学の学力については、世帯所得と学校外教育支出が同じ水準でも親の教育費負担感が大きい場合に低くなり、教育費負担感が媒介変数の一つとなり世帯所得に影響を受けていることが示される。これらの知見をもとに、低所得世帯の子どもの学力形成における不利を緩和するため、所得補助を通じて学校外教育利用の機会を平等化することの妥当性について議論する。

キーワード：世帯所得、学校外教育支出、教育費負担感、学力、全国学力・学習状況調査

本論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、国立教育政策研究所としての見解を示すものではありません。

* 本稿は、国立教育政策研究所におけるプロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」の成果の一部である。本稿の分析に当たっては、文部科学省初等中等教育局参事官付学力調査室から貸与を受け、2013年度「全国学力・学習状況調査」のデータを利用した。「教育の効果に関する調査研究」のメンバー、ディスカッションペーパー検討会の外部レフリーの先生方及び文部科学省初等中等教育局参事官付学力調査室から多くの貴重なコメントをいただいた。心より感謝申し上げます。

1. 問題の所在

貧困世帯に対しては単なる所得保障にとどまらない多面的な支援が必要とされている。しかし、子どものいる世帯のニーズに対応した所得保障が比較的弱い日本では(岩田 2007)、子どもの貧困を削減するために所得移転の果たすべき役割がまだ多く残されていると考えられる。近年の統計に基づくと、日本は子どもの貧困率(世帯の等価可処分所得の50%を貧困線とした場合)がOECD平均より高いにもかかわらず、家族関係社会支出の対GDP比はOECD加盟国の中で最も低い国の一つである¹。しかしながら、子どもが現在経験する貧困を削減するだけでなく、将来貧困に陥るリスクを低下させることも重視するならば、所得移転の拡充を優先すべきか(Mayer, 1997)、そもそも回避すべきではないか(Murray, 1984/1994)といった論争も展開されてきた。これらの疑問に答えるための研究を蓄積することが求められている。後ほど先行研究をレビューするように、海外では世帯所得が子どもの学力やスキルの形成に影響することが明らかにされてきており、所得保障は短期的のみならず、長期的な貧困削減にとっても有効であることが示唆されている。

子どものいる世帯の所得保障が弱いだけでなく、子どもの教育に関する家計負担が大きいのも日本の特徴である。就学前教育段階と高等教育段階で教育費の公財政支出割合が諸外国に比べても低く(OECD, 2015)、公財政支出割合の高い初等中等教育段階でも学校外教育に相当の家計支出がある(文部科学省, 2015)。そのため日本も例外ではなく、もしかしたら諸外国以上に、世帯所得が教育費負担能力の差を通じ、子どもの学力やスキルの形成と学歴の獲得に影響を及ぼすことが懸念される。にもかかわらず日本では、低所得世帯の所得の増加が、そこで育つ子どもの学力やスキルを向上させる手段となるかどうか、その可能性や妥当性について正面から検討した研究はそれほど多くない。特に教育社会学の研究では、児童生徒の生活の背景にある経済的不平等には介入できないことが前提とされることもある。例えば志水ほか(2012)は、「個々の家庭の動向に基本的には委ねられるべき経済資本・文化資本と異なり、社会関係資本は、よりパブリックな側面を有している。あるいは、社会的に介入可能な側面をもっている」(p.84)と指摘する。しかし、文化資本への介入については各家庭の価値観の自由を尊重して慎重にならざるを得ないとしても、経済資本への介入、特に事後的再分配による所得移転は可能であり、上述のとおり日本の現状において検討すべき選択肢の一つである²。

¹ 2010年(日本のデータは2009年)の子どもの貧困率について、OECD.StatのIncome Distribution and Poverty: Child Poverty - old and new income definitions (<http://stats.oecd.org/Index.aspx?QueryId=70339> 2016年1月23日アクセス)を参照。2011年の家族関係支出について、OECD Family Database (<http://www.oecd.org/els/family/database.htm> 2016年1月20日アクセス)の、PF1.1 Public spending on family benefitsを参照。

² 所得の平等化は事後的再分配だけでなく、多くの家庭にとって主たる収入源である賃金の平等化を通じて達成される部分もある。そして賃金の分布については、就業するか、どのような仕事に就き、何時間働くかなどの点で、各家庭の意思決定に左右される部分が大いのも事実である。「個々の家庭の動向に基本的には委ねられるべき」という主張の背後に、そのような労働市場参加に関する自由な意思決定を尊重する意図があるとすれば、所得の平等化を考える上で留意すべき点が述べられていることになる。

本稿は、なかでも小中学校段階での学校外教育利用の広がりに着目し、この状況において低所得世帯の子どもが学力形成において不利になるとすれば、その傾向を緩和するにはどのような政策的対応が必要か検討する。特に、子どものいる世帯への所得補助を通じて学校外教育利用の機会を平等化することの妥当性について議論するのを目的とする。こうした目的のため、世帯所得が学力形成に影響を及ぼす可能性についてデータをもとに確認し、さらにどのようなメカニズムにより影響するのか検討する。そのメカニズムとして、海外の先行研究では投資モデルと家族ストレスモデルの二つが提起されてきた。モデルの詳細は2.2項にて詳述するが、日本でも、低所得世帯において投資ができないか少ないことによる不利と、あるいは何とか投資をしても負担感が大きく、ストレスが生じることによる不利の両方が想定される。そこで、これらのモデルを援用し、世帯所得が小中学生の学力と学校外学習時間に与える影響について、学校外教育支出と親の教育費負担感の媒介効果に着目して分析する。学校外学習時間についても分析するのは、学校外での学習は学校外教育を利用しなくても可能だが、学校外教育を利用する場合のほうがより多く学習する傾向が見られるならば、世帯所得による学力形成機会の不平等が懸念されるためである。

2. 先行研究レビューと本稿の分析課題

2.1 世帯所得が子どもの学力形成に与える影響

日本では子どもの社会経済的背景が学力に与える影響について長らく指摘されてきたが（例えば荻谷 2001; 荻谷・志水編 2004）、近年は中でも世帯所得が小中学生の学力に及ぼす影響について検討した研究が出てきている。これらの研究は、データや分析手法の特性から必ずしも因果的効果を明らかにしたわけではないが、世帯所得と子どもの教育達成の両方に関連する他の世帯特性（親の学歴、職業、世帯構成などが考えられる）の影響を少なくとも部分的には考慮した上での知見である。山田（2014）は、世帯所得、父親と母親それぞれの教育年数の効果を同時に考慮したモデルを推定し、親の教育年数だけでなく世帯所得も独立に小学 6 年生と中学 3 年生の国語と算数・数学の学力に正の効果をもつことを示した。卯月・末富（2015）は、父親と母親の学歴とひとり親世帯か否かを統制した上でも、世帯所得に基づく相対的貧困が小学 6 年生と中学 3 年生の国語と算数・数学の学力と学校外学習時間に負の効果をもつことを示した。

海外では日本より多くの研究が進められており、しかも方法論的にも世帯所得の因果的効果について強い証拠を提示した研究成果が蓄積されている。Cooper and Stewart（2013）のレビュー論文は、ランダム化比較実験、自然実験、操作変数法、固定効果法のいずれかの方法を用いて世帯所得が子どもの認知スキルと学力に与える効果について分析した 21 の研究のうち、16 の研究で世帯所得の正の効果が明らかにされたことを示す。例えば、Clark-Kauffman et al.（2003）は米国の福祉（就労促進）プログラムが子どもの認知スキルの発達と学力に与える効果をランダム化比較実験により検証し、プログラム参加の効果は賃金上

昇が伴った場合にのみ見られたことを明らかにした。しかし、米国の縦断調査（the National Longitudinal Survey of Youth）のデータを用いて世帯の固定効果の影響を制御した Blau（1999）や Votruba-Drzal（2006）は、所得の学力に対する影響は非常に小さいか、所得の影響が子どもの行動には現れても学力には現れないという分析結果を導いている。固定効果法は観察されない変数の影響を取り除くことにより世帯所得効果の過大推定を抑制する利点もあるが、世帯所得の媒介変数の効果に相当するものを意図せず制御する可能性もあるとすれば、それらの研究ではむしろ世帯所得の効果が過小推定されていることが懸念される。

2.2 世帯所得が子どもの学力形成に影響するメカニズム

世帯所得の学力に対する因果的效果を明らかにした研究は、そうでない研究に比べて多いとはいえ、因果的效果の推定には分析手法上の課題もあるため、対立的な知見が併存する。しかしより重要なのは、そのメカニズムを解明することである。世帯所得が子どもの学力に対して影響を及ぼすメカニズムが論理的に説明され、しかもそれがデータによっても支持されるならば、世帯所得の因果的效果の存在を懸念しないわけにはいかない。こうしたメカニズムについて、これまで提起されてきた主要な理論モデルは二つあり、一つは投資モデル、もう一つは家族ストレスモデルと呼ばれる（Conger and Donnellan, 2007; Cooper and Stewart, 2013; Mayer, 1997）。

投資モデルは、Becker and Tomes（1979, 1986）や Solon（1992, 2004）などにより定式化されたもので、単純化すれば、所得の高い親が子どもに対してより多く投資するため、その子どもの人的資本が所得の低い親の子どもに比べて高くなることを説明する。学校教育への投資に限らず、子どもに知的刺激を与える様々な書籍、教材や玩具、学校外活動や学校外教育、学習に取り組みやすい住環境や近隣環境、健康に良い食事などへの支出を通じ、このメカニズムが機能すると考えられる。このメカニズムは教育への公的支出が少ない国で特に強く働きやすいことも説明されている（Solon, 2004）。それに対して家族ストレスモデルは、Conger and Elder（1994）や Conger and Conger（2002）により展開され、低所得、失業や離死別による収入減の喪失、借金などによる経済的な苦境がもたらす心理的ストレスが家族に及ぼす影響に着目するものである。特に、こうしたストレスを親が強く感じるにより、育児スタイル、親子関係、家庭の雰囲気がダメージを受け、それが結果的に子どもの行動、心理状態、発達や学習にも影響が及ぶと説明されている。

データ分析の結果、投資モデルと家族ストレスモデルがそれぞれ支持されるかどうか、またどちらの説明力がより強いかを検討した研究は、やはり海外で行われている。先ほどと同様に Cooper and Stewart（2013）のレビュー論文を参照すると、それぞれのモデルに関連する変数の媒介効果を検証する方法あるいは構造方程式モデリング（Structural Equation Modeling: SEM）を用いた研究の知見は、およそ次のように要約される。家族ストレスモデルをより強く支持する分析結果が多く、投資モデルに関しては支持するものとそうでないものが両方ある。どのメカニズムが働くかは子どものアウトカムによっても異なり、認知ス

キルにとっては投資モデルが、行動アウトカムにとっては家族ストレスモデルがより重要だという示唆もある。SEM による分析結果には、投資モデルと家族ストレスモデルは完全に区別されるのではなく、相互作用が生じていることを示唆するものもある。以上より、どちらのモデルがより有力な説明力をもつか検討するだけでなく、どちらも説明力をもつのではないかとの仮説を立てて分析することにも意義があると考えられる。

日本では、世帯所得の子どもの学力形成に対する影響について、投資モデルと家族ストレスモデルの枠組みに基づいて分析した研究はほとんどないが、いずれの説明も成り立つことが予想される。1 節で述べたように、小中学校段階での家計による学校外教育支出が多いため、世帯所得が子どもの学力に及ぼす影響について、投資モデルで説明される部分は大きいかもしれない。世帯所得により学校外教育支出状況に差があることは度々データで示されてきた（武内ほか 2006; 都村 2006; 都村ほか 2011; 卯月 2012; 浜野 2014）。ただし、片岡（2015）の分析結果は学校外教育支出が小中学生の学力に対して正の効果をもたないことを示しており、反対に効果をもつことを明らかにした分析結果は見当たらないため、学校外教育支出が世帯所得の学力に対する影響を生じさせる媒介変数となっているかどうか、不明瞭ではある。しかし、片岡（2015）の分析では学力の変数が親の申告に基づいており、測定誤差も無視できない可能性がある。また卯月（2015）は、世帯所得により中学 3 年生の学校外学習時間に差が生じる理由の一部は、世帯所得により学習塾の利用率が異なるためであるという、投資モデルを支持する分析結果を導いている。

また学校外教育支出が家族ストレスモデルにも無関係ではないことが予想される。世帯所得が学校外教育支出状況に影響を与えとはいえず、低所得世帯で学校外教育支出が全くないわけではない。「平成 26 年度子供の学習費調査」の結果によれば、年収 400 万円未満の世帯においても、公立小学生で年間 12.8 万円、公立中学生で年間 20.5 万円の学校外活動費（補助学習費とその他の学校外活動費の合計）の支出がある。この支出を行うために、低所得世帯では大きな負担感を感じている可能性がある。都村（2006）は、大学生の子どもをもつ世帯についてはあるが、子どもの教育費に対応するため、家計は被服・履物類やこづかい交際費等の消費が抑制されていることを「全国消費実態調査」（総務省）の結果から明らかにしている。すなわち、子どもの教育費負担は、家族の生活に必要な消費を切り詰め、やりくりさせることに寄与しており、家族のストレスの一因になる可能性も考えられる。

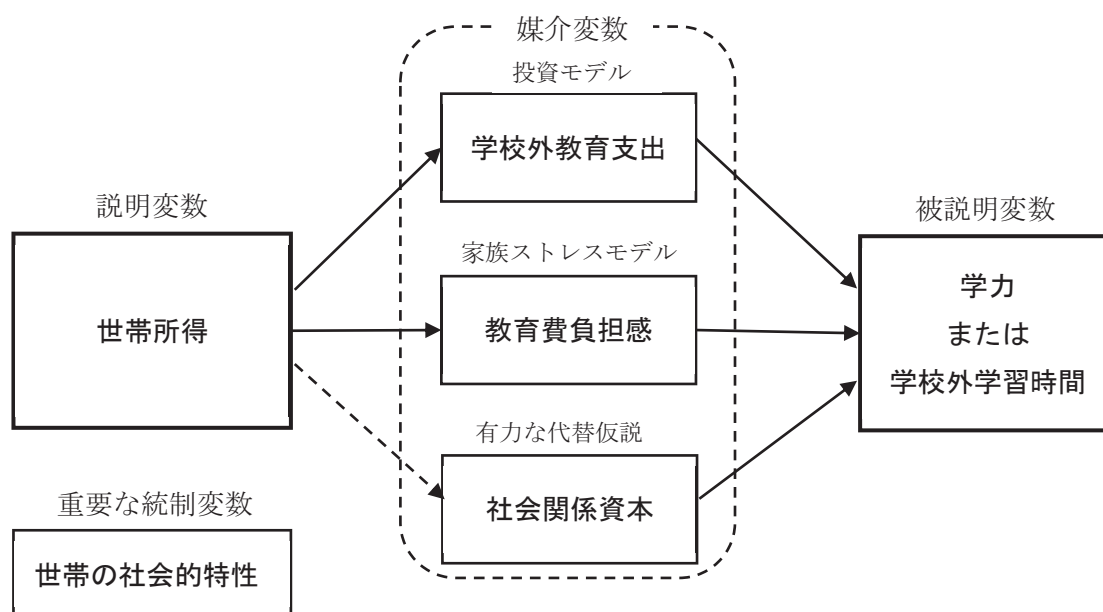
2.3 本稿の分析課題

以上の先行研究の知見を踏まえて本稿は、世帯所得が小中学生の学力と学校外学習時間に与える影響について検討し、その影響が生じるメカニズムの一部として家計の学校外教育支出と教育費負担感の作用に着目する。本稿の分析枠組みを図 1 に示す。まず、投資モデルで説明されるように、学校外教育支出そのものが子どもの学力と学校外学習時間に差を生み出している可能性が考えられる。さらに、家族ストレスモデルにも目を向け、ストレス

の原因となり得る教育費負担感が子どもの学力と学校外学習時間に影響を及ぼしているのではないかという仮説を検証する。

教育費負担感の説明力の重要性について検討するため、社会経済的背景により生じる学力や学校適応の格差を克服する役割を果たすものとして着目されている社会関係資本（平塚 2006；高田 2008；志水 2012；松岡 2015）に関連する変数の媒介効果との比較を試みる。社会関係資本とは人々の関係の中に生まれる信頼、互酬性の規範、絆のことであり（稲葉 2011）、学校教育に関連する親の社会関係資本は、子育てや教育についての相談相手の有無や学校参加状況により捉えられている（志水ほか 2012；松岡 2015）。ただし、志水ほか（2012）は、親の社会関係資本と子どもの社会関係資本には関連があり、世帯所得の低い子どもほど社会関係資本と学力の関連が強いことを明らかにしているが、世帯所得による子どもの学力への影響が親の社会関係資本を媒介していることを示したわけではない。また、松岡（2015）も、世帯所得が子どもの学校適応に与える影響はそもそも小さく、これに関して親の社会関係資本の媒介効果も強くないことを明らかにしている。そのため、子どもの教育において、世帯所得による不平等が生じるメカニズムが、世帯所得以外の社会経済的背景により不平等が生じるメカニズムとは異なる可能性が既に先行研究でも示唆されているといえる。本稿も、そのことを確認しながら、世帯所得による教育環境の不平等、特に低所得世帯の教育環境の改善にとって、投資モデルと家族ストレスモデルに着目する必要性を検討する。

図 1 分析枠組み



3. 分析方法とデータ

3.1 分析方法

本稿の分析課題は、世帯所得が学力・学習時間に与える効果を推定した上で、教育支出と教育費負担感が、世帯所得の効果をもたらすメカニズムの一部となっているかどうか検討することである。そこで、児童生徒 i の学力・学習時間（またはその潜在変数） EO を、世帯所得 HI 、世帯の社会的特性 HS 、教育支出 SP 、教育費負担感 SB 、親の社会関係資本 SC により説明する (1) 式を設定する。 X は基本的な統制変数（児童生徒の性別、都道府県、保護者調査の回答者の子どもからみた続柄）、 ε は誤差項である。

$$EO_i = \beta_0 + \beta_1 HI_i + \beta_2 HS_i + \beta_3 SP_i + \beta_4 SB_i + \beta_5 SC_i + \beta_6 X_i + \varepsilon_i \quad (1)$$

まず世帯所得 HI の係数 β_1 を、 X と HS のみを投入したモデルで推定し、世帯所得と関連し、かつ学力・学習時間に影響を与える変数の影響を取り除いた後も、学力・学習時間に対する世帯所得の効果が残ることを確認する。ただし、世帯所得と学力・学習時間の両方に影響を与えるが入手できない変数（例えば親から子に継承される生得的な資質や能力のうち、 SC にも反映されていないもの）の影響により、 HI は ε と相関し、 β_1 は過大推定される可能性がある。そのため β_1 は世帯所得の因果的効果を厳密に特定しているわけではないことに留意した解釈が必要である。

次に SP と SB を順に投入し、 β_1 が小さくなるかどうか検討する。 β_1 が小さくなれば、世帯所得の効果は教育支出と教育費負担感を媒介にして生じていることを示唆する。それとは別に、 SC を追加的に投入したモデルを推定して β_1 の変化に着目し、先行研究で学力を高める効果のあることが指摘されている社会関係資本が、世帯所得の効果の媒介変数になっているかどうか検討する。最後に、全ての変数を同時に投入した (1) 式に示すモデルを推定し、教育支出と教育費負担感の媒介効果が残るかどうか検討する。

学力・学習時間の変数には連続変数を用いるため、最小二乗法 (Ordinary Least Square: OLS) モデルを推定する。これらの変数については次の 3.2 項でより詳しく説明する。回帰モデルの係数と標準誤差の推定において、抽出率や無効回答率を調整するウェイトは用いないこととする。また、学校がサンプル抽出の単位とされているが、この点について係数の推定では考慮せず、標準誤差の推定では学校内の誤差項の相関を考慮する。

3.2 データと変数

本稿は、2013 年度「全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）」（文部科学省）（以下、「学力調査」とする）の児童生徒調査、学校調査、保護者調査から収集されたデータを個人単位で結合して使用する。「学力調査」は全国の小学校 6 年生と中学 3 年生を対象としており、児童生徒調査と学校調査は 2007 年度以降毎年実施されている。しかし、全国規模の保

護者調査が行われたのは、これまで2013年度の一度だけである。2013年度の児童生徒調査と学校調査は全数調査として実施されたが、保護者調査は全国から無作為抽出された公立小学校430校と公立中学校414校で実施された。本稿の分析に使用するサンプルは、家庭の状況に関する変数の入手可能な、保護者調査の対象となった児童生徒である。

被説明変数である国語と算数・数学の学力の変数には、各教科のA問題（基礎・基本）とB問題（活用・応用）の正答数の合計³を平均値が50、標準偏差が10となるよう標準化した値、つまり偏差値を用いる。正答数は必ずしも正規分布する変数ではないため、偏差値のような標準化スコアへの変換が完全に適しているとはいえないが、説明変数の値による差の大きさを直感的につかむのに役立つと考えられる。科目ごとに異なる推定結果が出たとしても、科目の差異によるのか、説明変数の影響の大きさの差異によるのかは判別できないため、科目の間で推定結果の比較は行わない。学校外学習時間は、学校の授業時間以外に勉強している時間で、学習塾や家庭教師の時間を含む。平日1日当たりと土日1日当たりのそれぞれの回答について、選択肢の時間幅の中央値（平日の3時間以上には3.5、土日の4時間以上には4.5）を割り当て、平日1日当たりの学校外学習時間×5と土日1日当たりの学校外学習時間×2を足し合わせた数値を7で割り、1日当たり学校外学習時間（時間）を算出して連続変数として用いる。

主な説明変数である世帯所得について、本稿は各世帯のニーズの差異を考慮した等価可処分世帯所得を用いる。また、世帯所得が本稿で検討するアウトカムに対して線形の効果をもつことを予め想定する理論的根拠は必ずしもないため、等価可処分世帯所得の連続変数を作成し、その高さに基づきサンプルを5つのグループに分け、最も低いグループを第1五分位グループ、最も高いグループを第5五分位グループとする。等価可処分世帯所得の連続変数は以下の手続きで作成する。「学力調査」の保護者調査の世帯所得に関する質問では、税込み年収について12個の区間（200万円未満、200万円以上～300万円未満…略…1,200万円以上～1,500万円未満、1500万円以上）からあてはまるものを一つ選ぶことになっている。こうして得られた回答から、Violato et al.（2011）を参考に、区間の下限と上限を被説明変数とする区間回帰分析を推定し、各世帯の税込み年収を予測する⁴。区間回帰分析の説明変数には親の年齢（父親の年齢、父親が不在の場合は母親の年齢）、父親と母親それぞれの学歴と就業状況、世帯構成（ふたり親世帯、母子世帯、父子世帯、親不在世帯）、三世代同居世帯か否か、市町村の人口規模、都道府県を用いる⁵。この税込み年収を、「平成25年

³ A問題とB問題の正答数を合計することにより、正答数の分布の歪み（skewness）はある程度減少する。性質の異なる調査問題の正答数を重み付けなく合計するという限界は残るが、調査問題ごとの正答数も、難易度の異なる設問1問の正答につき全て1として加算しているため、類似の限界はある。正答した問題の性質や難易度を区別した学力スコアの検討については今後の課題とする。

⁴ 区間回帰分析は、Stata14のintregのコマンドを使用して行った。区間回帰分析を行わず、各区間の真ん中の値で置き換える方法で連続変数を作成した場合、等価可処分世帯所得へと変換した後も、いくつかの値の頻度が高くなり、サンプルを5グループに分けた場合もちょうど20%ずつには分かれなくなる。そこで本稿では区間回帰分析を用いて世帯所得を推定したが、各区間の真ん中の値で置き換える方法で作成した世帯所得変数を用いた場合も、本稿全体の分析結果に大きな違いはないことを確認した。

⁵ 親の年齢、父親と母親の学歴、就業状況のいずれかが無回答のケースは、それぞれについて無回答である

国民生活基礎調査」(厚生労働省)の結果に基づく、所得五分位階級別の1世帯当たり平均所得金額と平均可処分所得金額の比率を参考に、可処分所得へと変換する。さらに、この可処分所得を世帯人数の平方根で割り、等価可処分世帯所得の変数を作成する。

世帯の社会的特性に関する変数として、ひとり親世帯か否か、年上のきょうだい数、父親の学歴と母親の学歴を用いる。卯月・末富(2015)の分析結果から、ひとり親世帯(親が離死別によりひとりで子どもを養育している世帯)で育つことが、等価可処分世帯所得に基づく相対的貧困とは独立に子どもの学力・学習時間に影響している可能性が示唆されたため、本稿でも世帯所得の統制変数としてひとり親世帯か否かを示す変数を用いる。卯月・末富(2015)が詳しく述べるとおり、この変数でひとり親世帯として捕捉されるケースの大部分は上述の定義によるひとり親世帯であるが、「学力調査」の質問方法の都合上、一部は単身赴任世帯を含むと想定される。また、親が不在のため祖父母が保護者となっている世帯も少数存在するが、このケースもひとり親世帯に分類して分析に用いる。年上のきょうだい数は、教育費のかかる年長の子どもが何人いるかが、世帯所得が同程度の場合でも世帯内で調査対象の子どもに配分される資源の量に影響する可能性があるため、世帯所得の統制変数として用いる。親の学歴は、子どもの学力・学習時間に大きな影響を与えることが知られ、かつ世帯所得にも影響を与えるため、親の学歴の効果を考慮しないまま推定された世帯所得の効果は過大推定される。学力・学習時間に、世帯所得の増加により改善の余地があるかどうかを検討するには、少なくとも親の学歴の効果を統制した推定を行うことが重要である。

媒介変数となる教育支出については、学校外教育にかかる支出に関する変数を用いる。小中学校段階で世帯所得による差が出るのは、主に学校外教育にかかる支出であるためである。「学力調査」では、調査対象の子どもについて「学校外の教育(学習塾や習い事)にかける1か月あたりの平均の支出」を尋ねている。9つの選択肢(支出はまったくない、5千円未満、5千円以上～1万円未満…略…3万円以上～5万円未満、5万円以上)から得られた回答に、それぞれの区間の中央値(5万円以上には6)を割り当て、連続変数にして分析に用いる⁶。

教育費負担感については、調査対象の子ども1人の教育にかかる支出が家計に与える負担の程度についての親の回答を変数として用いる。学校外教育支出の質問の直後で尋ねられているが、教育費負担感の対象は学校外教育に限定されていないため、学校外教育支出が

ことを識別するダミー変数を作成し、推定に用いた。母子世帯や父子世帯の場合も回答が得られているケースもあれば、ふたり親世帯でも無回答のケースがある。区間回帰分析の推定結果から予測された税込み年収は、質問への回答の下限より小さい場合は下限値に、上限より大きい場合は上限値にそれぞれ置き換える。

⁶ 学習塾や習い事にかかる支出以外にも、子どもの学力や学習時間を向上させる効果があると思われる、書籍、教材、玩具などの購入や体験活動にかかる支出は、世帯所得の媒介変数となり得るが、「学力調査」ではこれらについて必ずしも幅広く尋ねられているわけではない。親子で一緒に美術館や劇場、博物館や科学館に行く頻度は尋ねられているが、中学生になると友人との外出も増え、親と一緒にいく頻度は中学生自身が行く頻度を反映していない可能性も考えられる。分析の統一のため、小学6年生でもこれらの変数を使用しないこととするが、小学6年生では、親子で博物館や科学館に行く頻度が、世帯所得の学力に対する効果の媒介変数になっていることが確認できる。

なくても負担感を感じているケースがある。「まったく負担に感じない」または「あまり負担に感じない」と回答したケースを「負担を感じない」グループとして一つに統合し、このグループと比較したとき、「やや負担に感じる」グループと「とても負担に感じる」グループの学力・学習時間には、それぞれどのような差異が生じているかを分析する。

親の社会関係資本については、親に「子育てや教育についての悩みを相談できる友人・知人」がどのくらいいるかと、親が「授業参観や運動会などの学校行事への参加」をどのくらい頻繁に行うかに関する変数を用いる。また、親の社会関係資本の豊かさが子どもの学力・学習時間に正の影響を及ぼすとすれば、一つには親が周囲とのコミュニケーションを通じて学校教育の方針を知り、それに対応しやすくようになるからだと考えられる。そこで、親が「学校教育の目標やその達成に向けた方策を知って」いるか否かについての変数も用いる⁷。

3.3 世帯所得と学校外教育支出、教育費負担感の関連

学校外教育支出が世帯所得に関連していることは、「学力調査」の結果（浜野 2014）や「平成 26 年度子供の学習費調査」の結果（文部科学省 2015）からも明らかだが、本稿で用いる世帯所得グループの変数に基づいて改めて確認する。表 1 に示すように、小学 6 年生全体で学校外教育への支出がないのは 12%であるが、第 1 五分位グループでは 26%、第 2 五分位グループでは 17%である。中学 3 年生では支出のない割合が若干増えて全体で 16%であり、第 1 五分位グループでは 31%、第 2 五分位グループでは 21%である。また、支出なしを支出額 0 とみなした場合の支出額の中央値は、小学 6 年生全体と中学 3 年生全体では同様に 1 万～1 万 5 千円であるが、小学 6 年生の第 1 五分位グループと第 2 五分位グループ、および中学 3 年生の第 1 五分位グループでは 5 千円～1 万円である。他方、小学 6 年生の第 5 五分位グループでは 2 万～2 万 5 千円、中学 3 年生の第 5 五分位グループでは 2 万 5 千～3 万円である。中学 3 年生では支出のない割合が増えているとはいえ、支出する場合の支出額は全体的に高いほうに分布しており、その傾向は特に高所得世帯で顕著であるため、世帯所得グループ間の学校外教育支出の差はますます大きくなっている。

世帯所得が低ければ学校外教育支出が低く抑えられているため、教育費負担感はそれほど世帯所得に関連がないのではないか、あるいはむしろ支出額の多い高所得世帯のほうが強く感じているのではないかという予想もあり得る。しかしデータに基づいて確認すると、同じく表 1 に示すように、世帯所得が低いほど負担感を感じており、またそれが大きいことも明らかである。さらに図 2 は、学校外教育支出が同程度でも、当然のことながら、所得の低い世帯のほうが教育費を負担に感じる割合は高いことを示す。学校外教育支出が高くなれば、どの世帯所得グループでも負担感を感じる割合は高くなるが、特に高額な支出については該当するケース数も少なくなる上、必要というより希望に応じて行われているものと想定される。ここで特に注目したいのは、典型的な支出額である 1 万～1 万 5 千円を支出す

⁷ 分析で使用する変数の記述統計量を付表 1 に示す。

表1 世帯所得グループ別の学校外教育支出と教育費負担感の分布（各回答の占める割合（%））

世帯所得	学校外教育支出											教育費の負担感		
	支出なし	5千円未満	5千～1万円	1万～1万5千円	1万5千～2万円	2万～2万5千円	2万5千～3万円	3万～5万円	5万円以上	まったく負担に感じない	あまり負担に感じない	やや負担に感じる	とても負担に感じる	
第1五分位グループ	26.4 (1.1)	20.5 (1.0)	26.8 (1.2)	12.5 (0.9)	6.4 (0.7)	3.4 (0.4)	1.9 (0.3)	1.1 (0.3)	1.0 (0.3)	12.2 (0.8)	33.3 (1.2)	38.3 (1.3)	16.1 (1.0)	
第2五分位グループ	17.3 (0.9)	17.5 (0.9)	27.5 (1.1)	18.0 (0.9)	10.2 (0.9)	4.5 (0.5)	2.7 (0.4)	1.8 (0.3)	0.5 (0.2)	12.3 (0.8)	34.5 (1.2)	42.2 (1.3)	11.0 (0.8)	
第3五分位グループ	9.8 (0.7)	14.2 (0.8)	28.4 (1.1)	20.8 (1.1)	11.9 (0.9)	6.8 (0.6)	2.9 (0.4)	4.0 (0.6)	1.2 (0.3)	11.4 (0.8)	39.7 (1.3)	39.5 (1.3)	9.4 (0.8)	
第4五分位グループ	7.3 (0.6)	11.1 (0.8)	20.4 (1.0)	20.6 (1.0)	14.0 (0.9)	9.7 (0.8)	7.0 (0.7)	6.6 (0.5)	3.3 (0.5)	10.1 (0.8)	44.8 (1.3)	38.2 (1.3)	6.9 (0.6)	
第5五分位グループ	3.1 (0.4)	5.5 (0.5)	13.8 (0.8)	15.2 (0.9)	12.2 (0.8)	11.7 (0.8)	9.5 (0.8)	15.8 (1.0)	13.1 (0.8)	12.9 (0.8)	42.8 (1.3)	36.8 (1.2)	7.5 (0.7)	
全体	12.2 (0.3)	13.4 (0.4)	23.2 (0.5)	17.4 (0.4)	11.2 (0.4)	7.5 (0.3)	4.9 (0.3)	6.2 (0.3)	4.0 (0.2)	11.7 (0.3)	39.4 (0.5)	39.0 (0.5)	9.9 (0.3)	

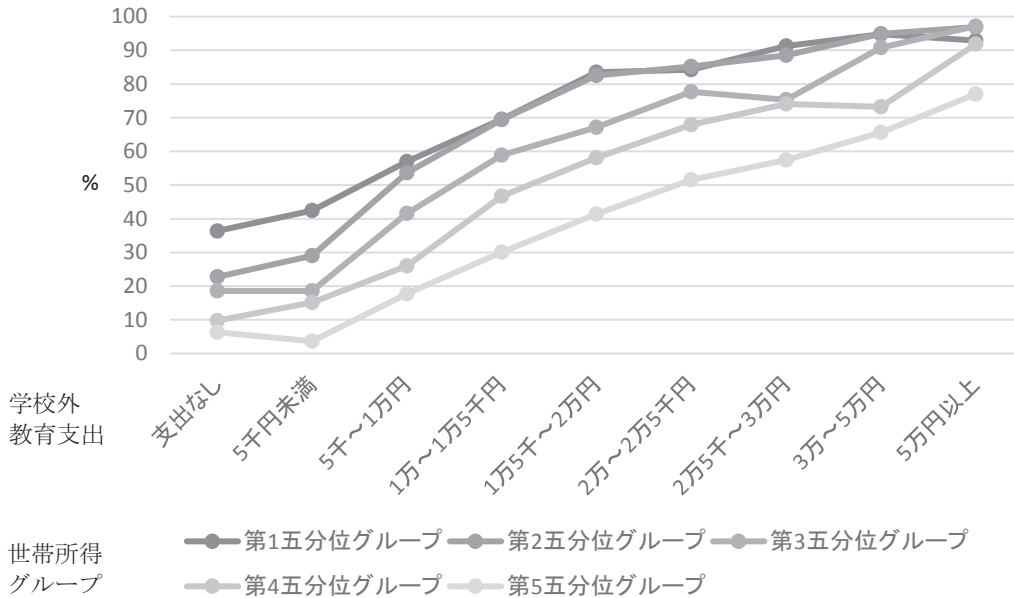
世帯所得	学校外教育支出											教育費の負担感		
	支出なし	5千円未満	5千～1万円	1万～1万5千円	1万5千～2万円	2万～2万5千円	2万5千～3万円	3万～5万円	5万円以上	まったく負担に感じない	あまり負担に感じない	やや負担に感じる	とても負担に感じる	
第1五分位グループ	31.3 (0.9)	10.2 (0.6)	14.9 (0.7)	9.6 (0.6)	9.8 (0.6)	9.4 (0.6)	7.0 (0.5)	6.7 (0.5)	1.0 (0.2)	9.3 (0.5)	24.9 (0.8)	39.5 (1.0)	26.4 (0.9)	
第2五分位グループ	20.5 (0.7)	7.8 (0.5)	15.2 (0.7)	10.7 (0.6)	11.3 (0.6)	12.9 (0.7)	10.7 (0.6)	9.7 (0.6)	1.3 (0.2)	8.5 (0.5)	27.4 (0.9)	42.0 (0.9)	22.1 (0.8)	
第3五分位グループ	13.8 (0.6)	6.6 (0.4)	13.6 (0.6)	10.4 (0.6)	11.7 (0.6)	14.6 (0.7)	13.8 (0.6)	13.6 (0.6)	1.8 (0.3)	7.7 (0.5)	26.5 (0.8)	45.4 (0.9)	20.3 (0.8)	
第4五分位グループ	10.2 (0.5)	4.2 (0.3)	12.0 (0.6)	9.2 (0.5)	11.8 (0.6)	14.8 (0.7)	15.3 (0.7)	19.7 (0.7)	2.8 (0.3)	7.9 (0.5)	27.8 (0.8)	45.7 (0.9)	18.6 (0.7)	
第5五分位グループ	5.3 (0.4)	3.5 (0.3)	7.9 (0.5)	6.7 (0.5)	8.5 (0.5)	12.9 (0.6)	17.0 (0.7)	30.9 (0.8)	7.3 (0.5)	9.1 (0.5)	32.8 (0.9)	44.5 (0.9)	13.6 (0.6)	
全体	15.8 (0.3)	6.4 (0.4)	12.4 (0.5)	9.2 (0.4)	10.6 (0.4)	13.1 (0.3)	12.9 (0.3)	16.8 (0.3)	2.9 (0.2)	8.6 (0.2)	27.9 (0.4)	43.6 (0.4)	19.9 (0.3)	

注：ウェイト調整後の推定値。括弧内の数値は標準誤差（文部科学省より提供されたジャックナイフウェイト及びジャックナイフ乗数をを用いて推計）。学校外教育支出と教育費の負担感のそれぞれについて、各行（世帯所得の各グループ）の割合を合計すると100（%）になる。学校外教育支出は1か月当たりの金額。

図2 世帯所得グループ別、学校外教育支出の金額別の教育費負担感

小学6年生

「とても負担に感じる」または「やや負担に感じる」割合 (%)



「とても負担に感じる」割合 (%)

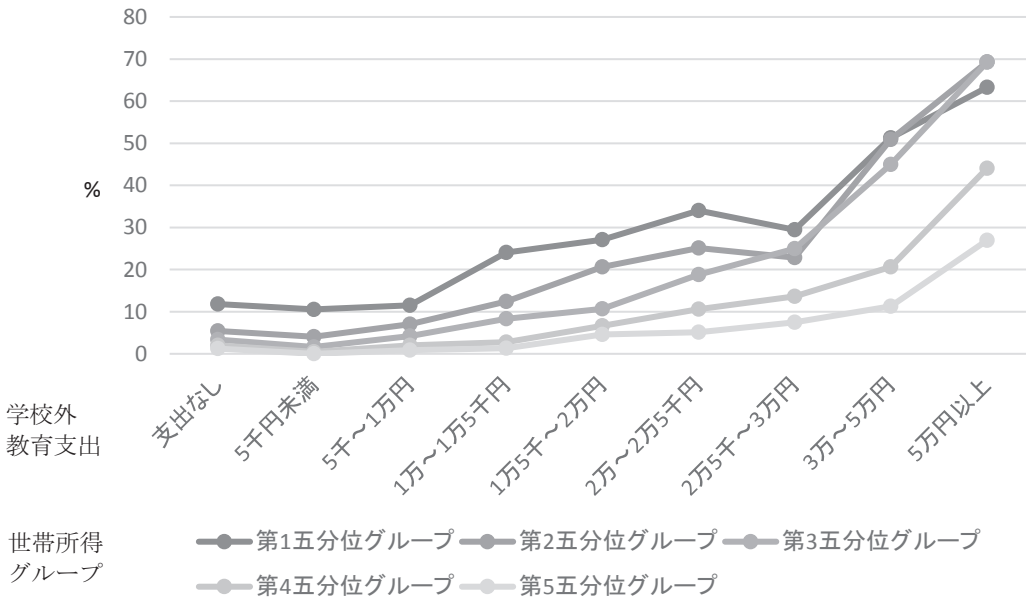
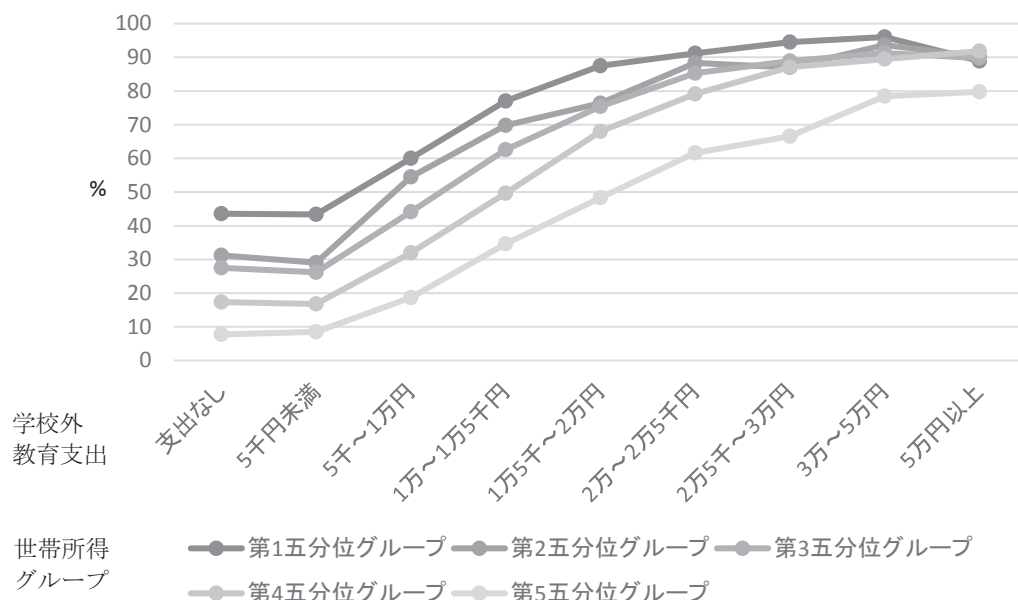


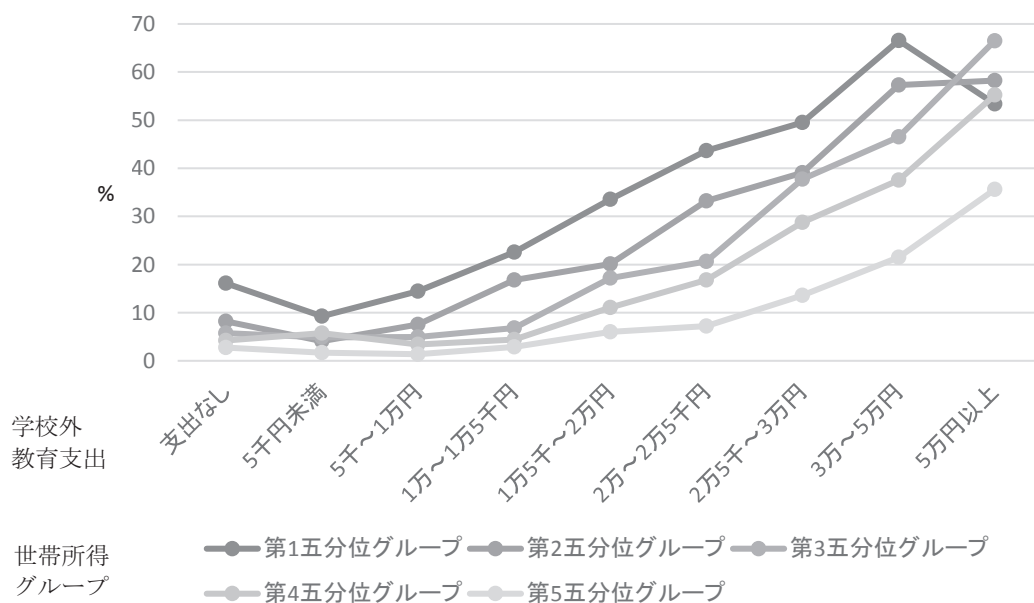
図2 続き

中学3年生

「とても負担に感じる」または「やや負担に感じる」割合 (%)



「とても負担に感じる」割合 (%)



注：ウェイト調整後の推定値。学校外教育支出は1か月当たりの金額。

る場合に、それ以下の支出をする場合や全く支出をしない場合に比べ、低所得世帯で負担感を感じる割合が上昇することである。低所得世帯では支出額が1万円を超えると、「とても負担に感じる」割合は顕著に上昇し、単に負担感を感じるようになるだけでなく、負担感がより大きくなることも読み取れる。

4. 分析結果

4.1 世帯所得の効果と、学校外教育支出と教育費負担感の媒介効果

先行研究の結果から予想されるとおり、本稿の分析結果でも、世帯所得の高さは国語、算数・数学の学力と学校外学習時間のいずれにも関連している。表2は、世帯所得の最も低い第1五分位グループを基準とした、世帯所得グループそれぞれのダミー変数の回帰係数を、推定モデル別に示している。国語と算数・数学の学力については、世帯所得の係数が、児童生徒の性別、都道府県、回答者の続柄のみを統制した(1)列の推定モデルに比べ、世帯の社会的特性に関する変数をさらに統制した(2)列の推定モデルで、概ね半分弱に減少している。すなわち、世帯所得グループの間で見られる学力の差の半分強は、世帯の社会的特性により説明される。また、世帯所得と学力の両方に影響を与えるが入手できていない変数の影響により、ここでの世帯所得と学力の関連は過大推定されている可能性もある。これらの点には留意しつつも、ここでは世帯所得の高さが子どもの学力・学習時間に対し、世帯の社会的特性を統制した後も正の効果をもつことに着目したい。その上で、この世帯所得の効果が、学校外教育支出と教育費負担感の媒介効果により説明されるかどうか検討する。

まず学校外教育支出の媒介効果を推定し((3)列)、続いて学校外教育支出を統制して教育費負担感の媒介効果を推定する((4)列)。小学6年生では全てのアウトカムにおいて、(2)列の係数に比べて(3)列の係数は小さい。すなわち、世帯所得が学力・学習時間に対して正の効果をもつ理由の一つは、所得の高い世帯で学校外教育に多く支出していることにあると改めて確認できる。特に、世帯所得の最も高いグループと最も低いグループの学力差について、学校外教育支出により説明される部分が比較的大きい。さらに、(3)列と(4)列の係数の大きさを比べると、国語と算数の学力に対する世帯所得の効果の一部は、教育費負担感の媒介効果により説明されることも示される。教育費負担感の媒介効果も、やはり世帯所得の最も高いグループと最も低いグループの学力差を比較的良好に説明できる。学校外学習時間に関しては、教育費負担感の媒介効果は見られない。中学3年生にも似たような傾向は見られるが、特筆すべき違いもある。中学3年生の国語の学力に対する世帯所得の係数は、学校外教育支出を考慮しても変化せず、教育費負担感を考慮して初めて小さくなる。支出額が負担感につながり、負担感が学力を低める方向に作用するため、支出額が学力に対して正の効果をもっていたとしても、平均的には相殺されてしまっている可能性がある。このことは、教育費負担感にまで着目しなければ、学校外教育支出の不平等の帰結を過小評価しかねないことを示唆する。

表 2 世帯所得の学力・学校外学習時間に対する効果 (OLS)

	国語						算数						学校外学習時間(時間)					
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
小学6年生	標準サイズ:13650																	
世帯所得グループ (基準:第1五分位グループ)	標準サイズ:13649																	
第2五分位グループ	1.63**	0.58*	0.47+	0.40	0.56*	0.38	2.41**	1.24**	1.14**	1.08**	1.21**	1.06**	0.03	0.00	-0.03	-0.03	-0.00	-0.03
	(0.29)	(0.28)	(0.28)	(0.28)	(0.28)	(0.28)	(0.30)	(0.30)	(0.30)	(0.30)	(0.30)	(0.30)	(0.02)	(0.03)	(0.02)	(0.02)	(0.03)	(0.02)
第3五分位グループ	3.37**	1.52**	1.24**	1.11**	1.50**	1.10**	4.11**	2.10**	1.85**	1.74**	2.06**	1.71**	0.15**	0.07*	-0.01	-0.01	0.07*	-0.01
	(0.29)	(0.30)	(0.29)	(0.29)	(0.30)	(0.29)	(0.31)	(0.33)	(0.32)	(0.32)	(0.33)	(0.32)	(0.03)	(0.03)	(0.03)	(0.03)	(0.03)	(0.03)
第4五分位グループ	4.87**	2.14**	1.62**	1.41**	2.13**	1.41**	5.74**	2.89**	2.42**	2.24**	2.86**	2.23**	0.29**	0.17**	0.01	0.02	0.17**	0.02
	(0.31)	(0.31)	(0.30)	(0.31)	(0.31)	(0.31)	(0.30)	(0.31)	(0.31)	(0.31)	(0.31)	(0.31)	(0.03)	(0.03)	(0.02)	(0.02)	(0.03)	(0.02)
第5五分位グループ	7.50**	3.42**	2.12**	1.78**	3.41**	1.79**	8.05**	3.90**	2.75**	2.46**	3.87**	2.46**	0.64**	0.44**	0.06*	0.07**	0.44**	0.07**
	(0.34)	(0.33)	(0.32)	(0.33)	(0.33)	(0.32)	(0.34)	(0.34)	(0.34)	(0.34)	(0.34)	(0.34)	(0.04)	(0.03)	(0.03)	(0.03)	(0.03)	(0.03)
中学3年生	標準サイズ:23215																	
世帯所得グループ (基準:第1五分位グループ)	標準サイズ:23181																	
第2五分位グループ	1.68**	0.86**	0.86**	0.73**	0.82**	0.71**	1.77**	0.67**	0.55*	0.42+	0.62**	0.39+	0.10**	0.04*	-0.02	-0.02	0.04+	-0.02
	(0.22)	(0.23)	(0.23)	(0.24)	(0.23)	(0.23)	(0.23)	(0.24)	(0.23)	(0.23)	(0.24)	(0.23)	(0.02)	(0.02)	(0.02)	(0.02)	(0.02)	(0.02)
第3五分位グループ	3.03**	1.65**	1.66**	1.45**	1.61**	1.42**	3.71**	1.90**	1.71**	1.49**	1.83**	1.44**	0.21**	0.12**	0.02	0.02	0.11**	0.02
	(0.25)	(0.25)	(0.25)	(0.25)	(0.25)	(0.25)	(0.25)	(0.25)	(0.25)	(0.25)	(0.25)	(0.25)	(0.02)	(0.02)	(0.02)	(0.02)	(0.02)	(0.02)
第4五分位グループ	4.65**	2.66**	2.66**	2.35**	2.59**	2.30**	5.91**	3.34**	3.05**	2.71**	3.24**	2.65**	0.33**	0.21**	0.05*	0.06*	0.20**	0.05*
	(0.23)	(0.24)	(0.24)	(0.24)	(0.24)	(0.24)	(0.24)	(0.24)	(0.24)	(0.24)	(0.24)	(0.24)	(0.02)	(0.02)	(0.02)	(0.02)	(0.02)	(0.02)
第5五分位グループ	6.29**	3.19**	3.20**	2.65**	3.10**	2.60**	8.21**	4.30**	3.83**	3.25**	4.18**	3.18**	0.54**	0.36**	0.10**	0.12**	0.35**	0.12**
	(0.24)	(0.23)	(0.23)	(0.24)	(0.23)	(0.24)	(0.25)	(0.25)	(0.25)	(0.25)	(0.25)	(0.25)	(0.03)	(0.03)	(0.02)	(0.02)	(0.03)	(0.02)

注: (1) 列から (6) 列はモデル 1 からモデル 6 の推定結果をそれぞれ示し、各モデルに投入した世帯所得グループ変数以外の変数は以下の通り。モデル 1…性別、都道府県、回答者続柄、モデル 2 …モデル 1 の変数、世帯の社会的特性に関する変数 (ひとり親世帯、父親の学歴、母親の学歴、年上のきょうだい数)、モデル 3…モデル 2 の変数、学校外教育支出、モデル 4…モデル 3 の変数、教育費負担感、モデル 5…モデル 3 の変数、親の社会関係 (友人・知人の数)、学校教育参加 (学校行事への参加、学校の教育目標の認知)、モデル 6…モデル 1 から 5 で投入した全ての変数。括弧内の数値は標準誤差 (学校内の誤差項の相関と不均一分散に対して無回答のケースも、そのことをダミー変数で識別して分析に用いているが、無回答グループの係数の表示は省略する。
+ p<0.10, * p<0.05, ** p<0.01

ここまで世帯所得の係数の変化により、学校外教育支出と教育費負担感の媒介効果を検討してきたが、標準誤差を考慮すると、強いエビデンスが得られたとはいえない部分もある。また、世帯所得が子どもの学力・学習時間に影響するメカニズムは他にもたくさんあり、学校外教育支出と教育費負担感はある媒介変数の一部にすぎないと考えられる。しかし、重要な媒介変数と想定される他の変数に比べても、学校外教育支出と教育費負担感の媒介効果は着目に値する。表2の(5)列で示すのは、(2)列で示したモデルに、親の社会関係と学校教育参加の変数を加えたモデルの推定結果である。世帯所得の係数を(2)列と(5)列で比べても、小学6年生と中学3年生のいずれのアウトカムでもほとんど差が見られない。すなわち、親の社会関係や学校教育参加を説明変数に加えても、世帯所得の学力への影響に変化は認められない。逆に、教育費負担感の媒介効果は、一定程度確認できるのである。(1)列から(5)列のモデルに投入した変数を全て同時に投入したモデルの推定結果が(6)列であるが、そこで示す世帯所得の係数も、親の社会関係と学校教育参加の変数を未投入の(4)列のモデルとほぼ同じである。

学校外教育支出と教育費負担感、およびその他の変数が、子どもの学力・学習時間に対してどのような効果をもつか示したのが表3である。この表には、表2の(6)列のモデルの推定結果を、世帯所得以外の変数の係数も含めて載せている。小学6年生と中学3年生の両方とも、学校外教育支出が多いほど、国語と算数・数学の学力が高く、学校外学習時間が長い⁹。また、これらの学校外教育支出を考慮した後も、教育費負担感が国語と算数・数学の学力に対して負の効果をもつ。小学6年生では、学校外学習時間に対して教育費負担感は独立の効果をもたない。中学3年生では学校外学習時間については教育費負担感の係数が正であるが、これは「学力調査」の学校外教育支出では捕捉しきれない教育費負担が学校外学習時間の長い子どもに対して行われているためかもしれない。

先ほど親の学校教育参加は、世帯所得の学力に対する媒介効果がないことを述べたが、よくいわれるように、それ自体は学力に対して正の効果がある。特に小学6年生では、親が学校の教育目標や方策を知っていること以上に、実際に学校行事に参加していることが重要となっている。中学3年生でもやはり親の学校行事への参加が重要であるが、それとは独立に、学校の教育目標や方策を知っていることも、学力に対して有意な効果をもつ。親に相談できる友人・知人がいることは、子どもの学力に対して独立した正の効果はない。むしろ親に相談できる友人・知人が「たくさんいる」場合に子どもの学力が相対的に低くなっている。志水ほか(2012)は、地域の規範が学校的価値に適合的である場合には、社会関係資本の量的な充実が学力を高める効果をもつが、地域の規範がそうでなければ必ずしもそのような

⁹ 世帯所得が高く、学校外教育支出の多い児童生徒が集まる学校で、学力に効果的な教育上の取り組みを行う傾向があるとするならば、学校教育の効果が、学校外教育支出の効果として誤って推定される可能性がある。そのような取り組みの特定は今後の課題とするが、試みに学校の固定効果を制御したモデルを推定したところ、係数の大きさにはほとんど変化がなかった。そのため、学校外教育支出の係数が学校教育の効果を反映している可能性は小さいと考えられる。

表3 各変数の学力・学校外学習時間に対する効果 (OLS)

	小学6年生			中学3年生		
	国語	算数	学校外学習 時間(時間)	国語	数学	学校外学習 時間(時間)
世帯所得グループ(基準:第1五分位グループ)						
第2五分位グループ	0.38 (0.28)	1.06** (0.30)	-0.03 (0.02)	0.71** (0.23)	0.39+ (0.23)	-0.02 (0.02)
第3五分位グループ	1.10** (0.29)	1.71** (0.32)	-0.01 (0.03)	1.42** (0.25)	1.44** (0.25)	0.02 (0.02)
第4五分位グループ	1.41** (0.31)	2.23** (0.31)	0.02 (0.02)	2.30** (0.24)	2.65** (0.24)	0.05* (0.02)
第5五分位グループ	1.79** (0.32)	2.46** (0.34)	0.07** (0.03)	2.60** (0.24)	3.18** (0.25)	0.12** (0.02)
ひとり親世帯	-1.53** (0.29)	-1.55** (0.33)	-0.01 (0.02)	-0.41+ (0.22)	-0.98** (0.21)	-0.08** (0.02)
年上のきょうだい数	-0.96** (0.10)	-0.68** (0.09)	-0.00 (0.01)	-1.08** (0.08)	-0.90** (0.08)	-0.06** (0.01)
父親学歴(基準:高校卒業)						
中学卒業	-2.02** (0.35)	-2.16** (0.40)	-0.04 (0.03)	-2.07** (0.31)	-2.50** (0.29)	-0.06* (0.03)
短大・高専または専門学校卒業	0.71** (0.23)	0.90** (0.24)	0.03 (0.02)	0.63** (0.20)	0.72** (0.19)	0.05** (0.02)
大学卒業	2.96** (0.21)	2.87** (0.20)	0.09** (0.02)	2.86** (0.17)	3.28** (0.17)	0.10** (0.02)
母親学歴(基準:高校卒業)						
中学卒業	-1.57** (0.49)	-2.38** (0.54)	-0.12** (0.04)	-2.60** (0.38)	-2.89** (0.35)	-0.07* (0.03)
短大・高専または専門学校卒業	1.18** (0.19)	1.52** (0.18)	0.01 (0.02)	1.41** (0.14)	1.71** (0.13)	0.05** (0.01)
大学卒業	3.83** (0.28)	3.77** (0.27)	0.02 (0.03)	3.43** (0.21)	4.24** (0.23)	0.14** (0.02)
学校外教育支出(万円)	1.36** (0.07)	1.19** (0.07)	0.36** (0.01)	0.25** (0.06)	0.70** (0.06)	0.23** (0.01)
教育支出の負担感(基準:負担に感じない)						
やや負担に感じる	-0.70** (0.16)	-0.61** (0.16)	0.03 (0.02)	-1.14** (0.16)	-1.08** (0.16)	0.09** (0.01)
とても負担に感じる	-1.28** (0.28)	-1.03** (0.29)	0.05+ (0.03)	-1.96** (0.20)	-2.08** (0.22)	0.07** (0.02)
相談できる友人・知人(基準:あまりいない・全くいない)						
ある程度いる	0.07 (0.23)	0.34 (0.24)	-0.00 (0.02)	-0.25 (0.17)	-0.10 (0.16)	-0.00 (0.02)
たくさんいる	-0.76** (0.28)	-0.24 (0.28)	-0.03 (0.03)	-0.95** (0.20)	-0.73** (0.21)	-0.08** (0.02)
学校行事への参加(基準:あまりしない・全くしない)						
時々する	0.37 (0.50)	1.04+ (0.53)	0.05 (0.04)	0.13 (0.19)	0.32 (0.20)	0.04* (0.02)
よくする	1.26* (0.50)	1.86** (0.51)	0.02 (0.04)	1.20** (0.20)	1.59** (0.21)	0.12** (0.02)
学校の教育目標や方策(基準:知らない)						
知っている	0.28+ (0.16)	0.41* (0.17)	0.03* (0.02)	0.73** (0.13)	0.59** (0.12)	0.07** (0.01)
標本サイズ	13650	13649	13623	23203	23215	23181
調整済みR ² 値	0.208	0.175	0.302	0.147	0.182	0.205

注:表2の(6)列で示したモデルと同様のモデルの推定結果で、世帯所得グループの係数は再掲。全てのモデルで、性別、都道府県、回答者続柄を統制済み。調整済みR²値は、この表に示した変数のほか、統制変数を投入したモデルに関する数値。括弧内の数値は標準誤差(学校内の誤差項の相関と不均一分散に対して頑健)。世帯所得、父親と母親の学歴について無回答のケースも、そのことをダミー変数で識別して分析に用いているが、無回答グループの係数の表示は省略する。

+ p<0.10, * p<0.05, ** p<0.01

効果はないことを指摘する。学校的価値とは無関係な規範をもつコミュニティにおいて、親が友人・知人がたくさんもつ傾向があるとすれば、「たくさんいる」ことの効果がマイナスに推定されたとしても不思議ではない。

親の意識と行動が子どもの学力・学習時間に影響を与えるだけでなく、子どもの学力・学習時間が親の意識と行動に影響を与えている可能性もある。その意味では、親側の変数のみを説明変数とした本稿の推定モデルでは、親の意識や行動の効果が過大推定されているかもしれない。例えば、子どもの学力が低いと、親は学校外教育支出の見返りを受けていないと思い、より大きな負担感を感じるとすれば、このことが推定結果に反映されている可能性もある。このような親と子の双方向の影響関係を考慮したモデルの推定は今後の課題とする。

以上より、世帯所得グループ間の学力と学校外学習時間の差を検討し、世帯の社会的特性の効果を考慮した後も、世帯所得が最も低いグループと、より高いグループとの間には統計的に有意な差のあることが明らかとなった。また、所得の低い世帯で学校外教育支出が少なく、学校外教育に同水準の支出をしたとしても親の教育費負担感が大きい。この知見は2節の理論モデルに従えば、低所得世帯では比較的少ない教育投資しかされないという意味で投資モデルに適合し、かつ低所得世帯では比較的大きい教育費負担感が生じるという意味で家族ストレスモデルにも適合する。ここから低所得世帯の学校外教育機会の制約と教育費負担感を緩和するための所得補助が有効となる可能性が示唆されるが、現実的に可能な所得補助は世帯所得が最も低いグループと、より高いグループとの所得差を大きく縮小するほどの規模ではないと想定される。そこで、低所得世帯でいくらかでも所得が増加することが、そうした効果を発揮し、子どもの学力と学校外学習時間を向上させる可能性があるか、補足的に確認する必要がある。

表4に、年間の等価可処分世帯所得が10万円高い場合、国語と算数・数学の学力がどれだけ高いか、あるいは学校外学習時間がどれだけ長いかを、世帯所得グループ別に示す。表4の(1)列から(6)列の推定モデルでは、表2の(1)列から(6)列の推定モデルと、世帯所得以外は全て同様の変数を用いている。厳密には同一世帯の所得の増加の効果を示すわけではないが、(2)列の係数は、所得水準が類似し、かつ世帯の社会的特性が同様の世帯どうしで所得が10万円高い世帯と低い世帯を比較した結果であるため、世帯所得が10万円増加した場合の効果を近似すると解釈しても差し支えないだろう。表4から、小学6年生の国語と算数の学力について、世帯所得増加の効果は、世帯所得が最も低いグループで最も大きいことが明らかである。第1五分位グループの(2)列から(3)列、(4)列への係数の変化に着目すると、学校外教育支出と教育費負担感が部分的な媒介効果をもっていることも読み取れる。中学3年生の国語と数学の学力については状況が異なり、世帯所得が最も高いグループで世帯所得増加の効果は比較的小さいが、その他のグループの間では大きな差がなく、低所得世帯も含め、所得増加により学力が向上する傾向が見られる。学校外教育

表 4 世帯所得グループ別の世帯所得の学力・学校外学習時間に対する効果 (OLS)

	国語						算数						学校外学習時間(時間)					
	標本サイズ:各世帯所得グループ 2482~2558		標本サイズ:各世帯所得グループ 2481~2559		標本サイズ:各世帯所得グループ 2478~2549		標本サイズ:各世帯所得グループ 2482~2558		標本サイズ:各世帯所得グループ 2481~2559		標本サイズ:各世帯所得グループ 2478~2549		標本サイズ:各世帯所得グループ 2482~2558		標本サイズ:各世帯所得グループ 2481~2559		標本サイズ:各世帯所得グループ 2478~2549	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
小学6年生																		
第1五分位グループ																		
世帯所得 (10万円)	0.413**	0.328**	0.281**	0.266**	0.331**	0.271**	0.538**	0.387**	0.338**	0.322**	0.382**	0.318**	0.004	-0.001	-0.012+	-0.012+	-0.001	-0.012+
	(0.065)	(0.083)	(0.083)	(0.082)	(0.083)	(0.082)	(0.074)	(0.086)	(0.086)	(0.086)	(0.085)	(0.085)	(0.006)	(0.007)	(0.007)	(0.007)	(0.007)	(0.007)
第2五分位グループ																		
世帯所得 (10万円)	0.162	0.064	0.026	0.017	0.079	0.033	0.155	0.061	0.027	0.022	0.073	0.035	0.002	-0.001	-0.011	-0.011	-0.000	-0.011
	(0.122)	(0.117)	(0.116)	(0.116)	(0.117)	(0.117)	(0.127)	(0.122)	(0.122)	(0.124)	(0.123)	(0.125)	(0.011)	(0.010)	(0.010)	(0.010)	(0.011)	(0.010)
第3五分位グループ																		
世帯所得 (10万円)	0.258*	0.084	0.004	-0.001	0.090	0.006	0.216	0.047	-0.038	-0.037	0.049	-0.032	0.034**	0.027*	0.008	0.008	0.027*	0.008
	(0.127)	(0.123)	(0.122)	(0.123)	(0.123)	(0.122)	(0.133)	(0.130)	(0.129)	(0.130)	(0.128)	(0.128)	(0.011)	(0.011)	(0.010)	(0.010)	(0.011)	(0.010)
第4五分位グループ																		
世帯所得 (10万円)	0.255**	0.202*	0.165+	0.152+	0.202*	0.151+	0.232*	0.184*	0.152+	0.143+	0.184*	0.144	0.029**	0.027**	0.015	0.017+	0.027*	0.017+
	(0.091)	(0.089)	(0.090)	(0.090)	(0.090)	(0.090)	(0.090)	(0.086)	(0.086)	(0.087)	(0.087)	(0.087)	(0.010)	(0.010)	(0.009)	(0.009)	(0.010)	(0.009)
第5五分位グループ																		
世帯所得 (10万円)	0.096**	0.054**	-0.011	-0.027	0.053**	-0.028	0.060**	0.020	-0.034+	-0.042*	0.018	-0.044*	0.025**	0.024**	0.002	0.003	0.024**	0.003
	(0.022)	(0.020)	(0.020)	(0.021)	(0.020)	(0.021)	(0.019)	(0.019)	(0.018)	(0.020)	(0.019)	(0.020)	(0.003)	(0.003)	(0.002)	(0.002)	(0.003)	(0.002)

表 4 続き

	国語						数学						学校外学習時間(時間)					
	標準サイズ:各世帯所得グループ 4185~4352		標準サイズ:各世帯所得グループ 4191~4354		標準サイズ:各世帯所得グループ 4183~4346		標準サイズ:各世帯所得グループ 4185~4352		標準サイズ:各世帯所得グループ 4191~4354		標準サイズ:各世帯所得グループ 4183~4346		標準サイズ:各世帯所得グループ 4185~4352		標準サイズ:各世帯所得グループ 4191~4354		標準サイズ:各世帯所得グループ 4183~4346	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
第1五分位グループ																		
世帯所得 (10万円)	0.356**	0.229**	0.233**	0.207**	0.220**	0.199**	0.421**	0.253**	0.230**	0.206**	0.245**	0.200**	0.026**	0.019**	0.008	0.009	0.019**	0.008
	(0.058)	(0.067)	(0.067)	(0.068)	(0.066)	(0.068)	(0.052)	(0.062)	(0.063)	(0.064)	(0.062)	(0.063)	(0.005)	(0.006)	(0.006)	(0.006)	(0.006)	(0.006)
第2五分位グループ																		
世帯所得 (10万円)	0.347**	0.283**	0.285**	0.269**	0.293**	0.280**	0.245*	0.154	0.148	0.131	0.160+	0.138	0.005	0.001	-0.003	-0.002	0.002	-0.001
	(0.097)	(0.095)	(0.095)	(0.095)	(0.094)	(0.094)	(0.098)	(0.095)	(0.095)	(0.095)	(0.095)	(0.095)	(0.009)	(0.009)	(0.008)	(0.008)	(0.009)	(0.008)
第3五分位グループ																		
世帯所得 (10万円)	0.346**	0.219*	0.220*	0.194+	0.216*	0.192+	0.456**	0.288**	0.271**	0.250*	0.284**	0.248*	0.017+	0.008	-0.001	0.001	0.007	0.000
	(0.103)	(0.103)	(0.103)	(0.103)	(0.103)	(0.103)	(0.101)	(0.098)	(0.098)	(0.098)	(0.098)	(0.098)	(0.009)	(0.009)	(0.009)	(0.009)	(0.009)	(0.009)
第4五分位グループ																		
世帯所得 (10万円)	0.363**	0.244**	0.246**	0.235**	0.241**	0.232**	0.420**	0.272**	0.258**	0.246**	0.268**	0.243**	0.024**	0.017*	0.005	0.006	0.017*	0.006
	(0.071)	(0.070)	(0.069)	(0.069)	(0.069)	(0.069)	(0.072)	(0.070)	(0.069)	(0.069)	(0.070)	(0.069)	(0.007)	(0.007)	(0.007)	(0.007)	(0.007)	(0.007)
第5五分位グループ																		
世帯所得 (10万円)	0.063**	0.018	0.019	0.001	0.014	-0.002	0.078**	0.021	0.015	-0.009	0.017	-0.011	0.003	0.000	-0.004+	-0.003	0.000	-0.003
	(0.019)	(0.017)	(0.018)	(0.018)	(0.018)	(0.018)	(0.019)	(0.017)	(0.017)	(0.018)	(0.017)	(0.018)	(0.002)	(0.002)	(0.002)	(0.002)	(0.002)	(0.002)

注：世帯所得の変数以外は表2と同様のモデルを推定した結果である。(1)列から(6)列は、モデル1からモデル6の推定結果をそれぞれ示し、各モデルに投入した世帯所得グループ変数以外の変数は以下の通り。モデル1…性別、都道府県、回答者統柄、モデル2…モデル1の変数、世帯の社会的特性に関する変数(ひとり親世帯、父親の学歴、母親の学歴、年上のきょうだい数)、モデル3…モデル2の変数、学校外教育支出、モデル4…モデル3の変数、教育費負担感、モデル5…モデル3の変数、親の社会関係(友人・知人の数)、学校教育参加(学校行事への参加、学校の教育目標の認知)、モデル6…モデル1から5で投入した全ての変数。括弧内の数値は標準誤差(学校内の誤差項の相関と不均一分散に対して頑健)。

+ p<0.10, * p<0.05, ** p<0.01

支出と教育費負担感の媒介効果は、特に数学においてある程度見られる。学校外学習時間についても小学6年生と中学3年生では状況が異なる。小学6年生では、所得が真ん中（第3五分位グループ）より高い世帯で、所得増加に応じて学校外学習時間が長くなる効果が見られるが、より所得の低い世帯ではその効果は見られない。中学3年生では世帯所得が最も低い第1五分位グループと比較的豊かな第4五分位グループで、世帯所得増加により学校外学習時間が長くなる傾向にあり、またその多くは学校外教育支出の増加により説明される。

これらの知見をまとめると、学年とアウトカムにより世帯所得増加の効果に差異はあるが、低所得世帯の所得を増加させることは、学校外教育利用の機会を広げ、教育費負担感を減らす可能性が示された。低所得世帯に対する所得増加は小学6年生と中学3年生の学力を向上させ、中学3年生の学校外学習時間を長くする効果があるといえるが、それが一般的な所得補助で行われるべきなのか、あるいは教育に用途を限定した所得補助（学校外教育バウチャー）として行われるべきかについては今後の検証課題といえるだろう。

5. 議論

本稿は、世帯所得が小学6年生と中学3年生の国語と算数・数学の学力、学校外学習時間に対し、世帯構成や親の学歴を統制した後も正の効果をもつことを改めて確認した。これらの世帯所得の効果は、部分的に世帯所得が学校外教育支出に影響を与えることにより説明される。さらに、小学6年生と中学3年生の国語と算数・数学の学力については、学校外教育支出が同じ水準でも、親の教育費負担感が高い場合に低くなることも明らかとなった。すなわち、これらのアウトカムに対する世帯所得の効果は、教育費負担感も媒介変数の一つとなり生じている。特に中学3年生の国語の学力のように、教育費負担感のマイナス効果を考慮しなければ、学校外教育支出のプラス効果も打ち消されて見えなくなる場合がある。以上より、日本で世帯所得が子どもの学力・学習時間に影響するメカニズムを説明するには、投資モデルが有効であることが支持されるが、教育費負担感のマイナス効果を考慮すると家族ストレスモデルもある程度適合する。小中学生の時点から家計による教育支出が高い日本では、投資モデルの説明力が欧米に比べて大きい可能性がある。また、家族ストレスモデルに関して、教育費負担感、言い換えれば教育費の確保のために生活を切り詰めることから生じるストレスに着目する必要があるのも、日本の特徴かもしれない。また所得増加の効果は、小学6年生の学力に対しては低所得世帯で特に大きく、中学3年生の学力と学校外学習時間に対しては低所得世帯に限られないが、低所得世帯でも確かに見られることを確認できた。

これらの分析結果から、世帯所得が子どもの学力と学校外学習時間に与える影響を緩和するには、特に低所得世帯の子どもが低所得ゆえに学力と学校外学習時間において不利になっている現状を改善するには、低所得による学校外教育利用の制約を緩和する必要があることが示唆される。しかも、学校外教育利用の制約を緩和する方法を検討する際に、親の

教育費負担感の軽減も同時に達成できる方法を考えることが重要である。例えば、教育に用途の限定されない所得移転より、教育に用途を限定した補助を受けるほうが、教育に支出するために他の支出を切り詰めることにはならないため、教育費負担感の緩和につながるかもしれない。あるいは、低所得世帯の親が不本意な労働時間の増加により所得を上昇させるより、必要十分な所得補助を受けられるほうが、やはり教育費負担感の緩和につながるかもしれない。これらは今のところ仮説にすぎないが、教育費負担感への着目により導き出される論点である。現状では、家計が無理をして学校外教育支出を増加させることが教育費負担感につながることで、学校外教育支出のプラス効果が教育費負担感のマイナス効果により相殺されている世帯も存在する可能性がある。

子どもの学力の向上、特に不利な社会経済的背景をもつ子どもの学力を向上させるために社会関係資本が重要であることが先行研究で論じられてきた。しかし、本稿の分析結果から留意すべきなのは、世帯所得が学力に与える影響を緩和するという目的においては、社会関係資本の役割のみへの過剰な期待は避けたほうがよいということである。親の社会関係資本は、子どもの教育にとって重要であることは本稿の分析結果も支持する。また、まだ検討されていないが、学力以外の教育成果に対して世帯所得が及ぼす影響を緩和するには効果がある可能性もある。しかし、学力に対する世帯所得の影響を緩和するには、すなわち単に学力を向上させるのではなく、世帯所得によって生じている学力向上の機会を平等化するには、やはり所得再分配や資源配分の必要性から目をそらし、より財政負担のない手段ばかり模索するわけにはいかない。

所得補助の代わりに、既に多くの学校で実施されている、放課後、土曜日、長期休業中を利用した補足的な学習支援や、既に一部の地方自治体で NPO（非営利団体）などとの協働で実施されている学習支援を拡充するという案もある。これに加えて所得補助を行う利点は、低所得世帯の子どものみを対象とした公共サービスの利用にともなうスティグマを回避するため、それ以外の選択肢も用意できる点にある（岡部 2013）。選択肢の拡大という観点からは、その所得補助は、単に学力向上を目指した学校外教育だけでなく、子ども本人の興味関心に沿った様々な活動への参加にも使えるものであることが望ましい（末富 2012）。ただし、低所得世帯の子どものうち、生活支援や居場所の確保を必要としている子どもには、そうしたニーズに対応する包括的な支援が届くことが重要であり（阿部 2014, 駒村 2014）、所得補助がその代わりにはなり得ないことに留意する必要がある。

本稿の研究課題は、子どもの学力形成機会に世帯所得による不平等が存在するなかで、現に学校外教育の利用がその理由の一部になっているとすれば、その状況に対してどのような政策的対応を行うべきかについて検討することであった。すなわち、多くの子どもが学校外教育を利用し、少なくともその選択肢をもつものに対し、その選択肢すらもてない子どもにどのような選択肢を保障すべきかという問題に着目してきた。これは、子どもの学力を向上させるために学校外教育の利用を促進すべきかどうかを問う研究とは区別される。また、学校外教育が子どもの学力形成機会の不平等につながっていると看做しても、学校外教育と同じ

ような方法を学校教育に導入すべきことを示唆する意図もない。学校教育には、公共性の実現といった、学校外教育には託されていない課題も託されており、その観点からは学校外教育の方法をそのまま学校教育に導入できるとは限らないためである。

最後に、本稿では検討できなかったが、今後の研究で取り組むべき課題を二点指摘する。第一に、世帯の社会的特性を統制し、さらに学校外教育支出と教育費負担感の媒介効果を考慮した後にも残された、世帯所得の学力に対する効果についてである。これは、生活水準そのものが子どもの学力や学習にとって重要である可能性や、十分な生活水準を確保できない世帯で生じる教育費負担感以外の経済的ストレスが子どもにネガティブな影響を与える可能性、あるいは経済的な問題とは区別された生活上の困難が子どもにネガティブな影響を与える可能性などが、仮説として考えられる。既に述べたように、本稿の分析は世帯所得の因果的効果を推定したわけではないため、例えば世帯所得の変化に影響を与え、学力や学習時間には直接影響を与えない操作変数を特定し、それを用いた分析を行うことで、世帯所得の因果的効果をよりよく反映した推定を行うことが今後の課題である。また、家族ストレスモデルは、より深刻な経済的ストレスを測定可能なデータによって検証される必要がある。さらに、低所得世帯が経験する、低所得そのものとは異なる次元にある生活上の困難が子どもに与える影響についても検討する必要がある。第二に、教育費負担感がより高まりやすい学校教育側の要因について明らかにすることである。世帯所得や教育支出が同程度だとしても、その支出が最低必要なものを何とか充足するために行われる場合と、必ずしも必要に迫られてはいないが自らの希望で行われる場合では、負担感が異なるのではないだろうか。例えば親は、本来学校で行われるべき学習支援や個別支援が十分になされていないと感じて子どもに学校外教育を受けさせる場合に、特に大きな教育費負担感を感じるのではないだろうか¹⁰。このように、親に学校外教育支出を最低必要だと感じさせ、教育費負担感を高める要因が、学校教育の側にもあるとすれば、低所得世帯の不利を緩和するために教育政策が取り組むべきことについて追究することも課題である。

参考文献

阿部彩 (2014) 『子どもの貧困Ⅱ—解決策を考える』岩波書店。

Becker, G. S., and Tomes, N. (1979). An equilibrium theory of the distribution of income and intergenerational mobility. *The Journal of Political Economy*: 1153-1189.

Becker, G. S., and Tomes, N. (1986). Human capital and the rise and fall of families. *Journal of Labor Economics*: S1-S39.

¹⁰ 家庭教育が政策的に強調されることの問題も関連している可能性がある。本田 (2008) は、既に多くの母親が社会的な要請にも応えながら苦勞して家庭教育に取り組むなかで、家庭教育が強調されると、熱心な母親にさらなる負担を加えるとともに、家庭学習の不平等がますます大きくなることが懸念されるという。母親が自らに降りかかる負担を軽減するために学校外教育を利用したとしても、それは教育費負担感という形で残されるのかもしれない。

- Blau, D. M. (1999). The effect of income on child development. *Review of Economics and Statistics*, 81(2): 261-276.
- Clark-Kauffman, E., Duncan, G. J., and Morris, P. (2003). How welfare policies affect child and adolescent achievement. *The American Economic Review*, 93(2): 299-303.
- Conger, R. D., and Conger, K. J. (2002). Resilience in Midwestern families: selected findings from the first decade of a prospective, longitudinal study. *Journal of Marriage and Family*, 64(2): 361-373.
- Conger, R. D., and Donnellan, M. B. (2007). An interactionist perspective on the socioeconomic context of human development. *Annual Review of Psychology*, 58: 175-199.
- Conger, R. D., and Elder, G. H. J. (1994). *Families in Troubled Times: Adapting to Change in Rural America*. Social Institutions and Social Change. Aldine de Gruyter.
- Cooper, K., and Stewart, K. (2013). *Does Money Affect Children's Outcomes?: A Systematic Review*. Joseph Rowntree Foundation.
- 浜野隆 (2014) 「家庭環境と子どもの学力 (1) 家庭の教育投資・保護者の意識等と子どもの学力」, 国立大学法人お茶の水女子大学編『平成 25 年度全国学力・学習状況調査 (きめ細かい調査) の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究』, 16-56.
- 平塚眞樹 (2006) 「移行システム分解課程における能力観の転換と社会関係資本」『教育学研究』 73 (4) :69-80.
- 本田由紀 (2008) 『家庭教育の隘路—子育てに強迫される母親たち』 勁草書房.
- 稲葉陽二 (2011) 『ソーシャル・キャピタル入門—孤立から絆へ』 中央公論社.
- 岩田正美 (2007) 『現代の貧困—ワーキングプア／ホームレス／生活保護』 筑摩書房.
- 荻谷剛彦 (2001) 『階層化日本と教育危機—不平等再生産から意欲格差社会へ』 有信堂.
- 荻谷剛彦・志水宏吉編 (2004) 『学力の社会学』 岩波書店.
- 片岡えみ (2015) 「学校外教育支出と子どもの学力—経済不況による教育費削減の影響と教育期待を中心に」『駒沢大学文学部研究紀要』 73:93-114.
- 駒村康平 (2014) 「貧困の世代間連鎖を絶つには」, 『教育と医学』, 2014 年 1 月号: 82-88.
- 松岡亮二 (2015) 「父母の学校活動関与と小学校児童の学校適応—縦断データによる社会関係資本研究」『教育社会学研究』 96:241-261.
- Mayer, S. E. (1997). *What Money Can't Buy: Family Income and Children's Life Chances*. Harvard University Press.
- 文部科学省 (2015) 「結果の概要—平成 26 年度子供の学習費調査」
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuuhi/kekka/k_detail/1364721.htm (2016 年 1 月 28 日アクセス) .
- Murray, C. (1984/1994). *Losing Ground: American Social Policy, 1950-1980* (2nd ed.). BasicBooks.
- OECD (2015). *Education at a Glance 2015: OECD Indicators*. OECD Publishing.
- 志水宏吉・中村瑛仁・知念渉 (2012) 「学力と社会関係資本—「つながり格差」について」, 志水宏吉・高田一宏編『学力政策の社会学【国内編】—全国学力テストは都道府県に何を

- もたらしたか』明石書店, pp.52-89.
- Solon, G. (1992). Intergenerational income mobility in the United States. *The American Economic Review*: 393-408.
- Solon, G. (2004). A model of intergenerational mobility variation over time and place. In M. Corak (Ed.), *Generational Income Mobility in North America and Europe*. Cambridge University Press.
- 末富芳 (2012) 「学習塾への公的補助は正しいか?—社会的包摂と教育費」, 稲垣恭子編『教育における包摂と排除—もうひとつの若者論』明石書店, pp.79-99.
- 岡部卓 (2013) 「貧困の世代間継承にどう立ち向かうか—生活保護制度における教育費保障の観点から」『*貧困研究*』11:29-39.
- 高田一宏 (2008) 「同和地区における低学力問題—教育をめぐる社会的不平等の現実」『*教育学研究*』75 (2) :36-47.
- 武内真美子・中谷未里・松繁寿和, 2006, 「学校週5日制導入に伴う補習教育費の変化」, 『*家計経済研究*』, Winter No.69, 38-47.
- 都村聞人 (2006) 「子育て世帯の教育費負担: 子供数・子どもの教育段階・家計所得別の分析」『*京都大学大学院教育学研究科紀要*』, 52:65-78.
- 都村聞人・西丸良一・織田輝哉, 2011, 「教育投資の規定要因と効果: 学校外教育と私立中学進学を中心に」, 佐藤嘉倫・尾嶋史章編『*現代の階層社会 1 格差と多様性*』東京大学出版会, 267-280.
- 卯月由佳 (2012) 「小中学生の学校外活動費の支出と世帯収入の関連」文部科学省『*平成22年度子どもの学習費調査報告書*』, 96-112。
- 卯月由佳 (2015) 「低収入世帯の子どもへの不利の緩和に学校外学習支援は有効か—世帯収入が中学生の学校外学習時間に与える効果の分析をもとに—」『*社会政策*』7 (1) :149-160.
- 卯月由佳・末富芳 (2015) 「子どもの貧困と学力・学習状況: 相対的貧困とひとり親の影響に着目して」『*国立教育政策研究所紀要*』144:125-140.
- Violato, M., Petrou, S., Gray, R., and Redshaw, M. (2011). Family income and child cognitive and behavioural development in the United Kingdom: does money matter?. *Health economics*, 20(10): 1201-1225.
- Votruba-Drzal, E. (2006). Economic disparities in middle childhood development: does income matter?. *Developmental Psychology*, 42(6): 1154.
- 山田哲也 (2014) 「社会経済的背景と子どもの学力 (1) 家庭の社会経済的背景による学力格差: 教科別・問題別・学校段階別の分析」, 国立大学法人お茶の水女子大学編『*平成25年度全国学力・学習状況調査 (きめ細かい調査) の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究*』, pp.57-82.

付表 1 使用変数の記述統計量

	小学6年生				中学3年生			
	平均値	S.D.	最小値	最大値	平均値	S.D.	最小値	最大値
国語の正答数の偏差値	49.89	9.83	20.73	69.98	50.15	9.86	7.00	64.23
算数・数学の正答数の偏差値	49.94	9.88	12.98	65.30	50.09	9.95	23.03	69.46
1日当たり学校外学習時間(時間)	1.55	0.95	0	3.79	1.71	0.96	0	3.79
世帯所得グループ								
第1四分位グループ	0.18	0.39	0	1	0.18	0.38	0	1
第2四分位グループ	0.19	0.39	0	1	0.19	0.39	0	1
第3四分位グループ	0.19	0.39	0	1	0.19	0.39	0	1
第4四分位グループ	0.19	0.39	0	1	0.19	0.39	0	1
第5四分位グループ	0.19	0.39	0	1	0.19	0.39	0	1
欠損	0.07	0.26	0	1	0.07	0.26	0	1
世帯類型								
ふたり親世帯	0.84	0.36	0	1	0.82	0.39	0	1
ひとり親世帯	0.16	0.36	0	1	0.18	0.39	0	1
年上のきょうだい数	0.67	0.79	0	7	0.72	0.82	0	10
父親学歴								
中学	0.05	0.22	0	1	0.05	0.22	0	1
高校	0.37	0.48	0	1	0.40	0.49	0	1
短大・高専または専門学校	0.16	0.37	0	1	0.14	0.35	0	1
大学	0.32	0.47	0	1	0.28	0.45	0	1
欠損	0.10	0.30	0	1	0.12	0.33	0	1
母親学歴								
中学	0.03	0.17	0	1	0.03	0.18	0	1
高校	0.39	0.49	0	1	0.45	0.50	0	1
短大・高専または専門学校	0.41	0.49	0	1	0.38	0.49	0	1
大学	0.13	0.34	0	1	0.10	0.30	0	1
欠損	0.04	0.19	0	1	0.04	0.20	0	1
学校外教育支出(万円)	1.30	1.33	0	6	1.75	1.49	0	6
教育支出の負担感								
負担に感じない	0.53	0.50	0	1	0.40	0.49	0	1
やや負担に感じる	0.38	0.48	0	1	0.42	0.49	0	1
とても負担に感じる	0.09	0.29	0	1	0.18	0.39	0	1
相談できる友人・知人								
あまりいない・全くいない	0.16	0.37	0	1	0.19	0.39	0	1
ある程度いる	0.68	0.47	0	1	0.68	0.47	0	1
たくさんいる	0.16	0.37	0	1	0.13	0.34	0	1
学校行事への参加								
あまりしない・全くしない	0.03	0.17	0	1	0.14	0.34	0	1
時々する	0.17	0.38	0	1	0.35	0.48	0	1
よくする	0.80	0.40	0	1	0.51	0.50	0	1
学校の教育目標や方策								
知っている	0.60	0.49	0	1	0.53	0.50	0	1
知らない	0.40	0.49	0	1	0.47	0.50	0	1

注：標本サイズは表 3 を参照。偏差値の平均値と標準偏差がそれぞれちょうど 50 と 10 にならないのは、有効標本のみに基づいているため。性別、都道府県、回答者の続柄は省略。

NIER DISCUSSION PAPER SERIES

地方自治体における教育支援・負担と出生率

増田幹人（駒澤大学）

NIER Discussion Paper Series No. 003

2016年3月

 文部科学省
国立教育政策研究所
National Institute for Educational Policy Research

<http://www.nier.go.jp/>

地方自治体における教育支援・負担と出生率*

増田幹人（駒澤大学）

要 旨

本研究は、自治体レベルで住民に対する金銭的支援のような教育支援が拡充した場合に、出生率に対してどのような影響を及ぼすのかについて検証を行った。具体的には、2005年と2010年の47都道府県別のプールデータを用い、教育の負担を表すと考えられる教育の物価指数（教育全体、授業料等、補習教育の三つ）が合計特殊出生率（TFR）に及ぼす影響について回帰分析を行うことにより、検証を行った。ここでは、個別効果を無視したモデルと考慮に入れたランダム効果モデルの二つについて推定を行ったが、教育全体の物価指数については、いずれのモデルについても有意に負の影響を及ぼしていたが、授業料等はいずれのモデルについても負であるが有意でない一方、補習教育についてはいずれのモデルについても有意に負となっていた。これらのことは、自治体が教育負担を緩和する金銭的支援のような教育支援策を行うことにより、出生率の低下が抑制される可能性があり、この効果は補習教育で強いことを示唆している。また、教育の物価が高いのは都市的な都道府県であり、この傾向は補習教育で顕著であることが示された。このことは、教育支援策を行うに際しては、都市的な自治体に対する、奢侈財の性格が強い教育支出項目に係る負担を軽減するための施策が効果的であることを示唆している。

キーワード：（教育支援、教育の物価、空間計量経済学、合計特殊出生率、都道府県別）

本論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、国立教育政策研究所としての見解を示すものではありません。

* 本稿は、国立教育政策研究所におけるプロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」の成果の一部である。「教育の効果に関する調査研究」のメンバー及びディスカッションペーパー検討会の外部レフリの先生方には有益なコメントをいただいた。ここに記して、感謝の意を表したい。

はじめに

わが国の合計特殊出生率（以下、TFR）は1970年代において置換水準を下回り、その後も低下を続けたが、2005年を底として最近は上昇傾向にある。ただし、依然として置換水準を下回っており、人口を一定に維持することはできず、わが国の人口は減少している。この状況を打開するために、政府は希望出生率1.8を目標に掲げる等、出生率の上昇を目指す意思を示している。こうした状況において、どのような少子化対策がどれだけ出生率を押し上げるのかといった政策効果を的確に捉えておくことは重要である。少子化の原因は多岐にわたるが、教育費の負担が重要な要素であるという指摘は多い。実際、国立社会保障・人口問題研究所（2010）によると、理想子ども数に比べて予定子ども数が少ない理由として世帯が最も多く回答しているのは、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」となっている。

そこで本研究は、教育負担を緩和する施策に焦点を当て、自治体レベルで住民に対する金銭的支援のような教育支援が拡充した場合に、出生率に対してどのような影響を及ぼすのかについて検証を行う。具体的には、2005年と2010年の47都道府県別のプールデータを用い、教育の負担を表すと考えられる教育の物価指数が合計特殊出生率（TFR）に及ぼす影響について回帰分析を行うことにより、検証を行う。ここでは、教育の物価指数としては、教育全体、授業料等、補習教育の三つの物価指数を説明変数として取り上げ、それぞれの影響について検証を行う。さらに、どのような都道府県で教育の物価が高いのかについても検証を行う。

1. 先行研究の整理

まず、先行研究の整理を行うことにより、本研究の位置づけを明らかにする。ここでは、教育負担が出生率や子ども数等に及ぼす影響について分析している、比較的最近の研究を挙げる。

高山・小川・吉田・有田・金子・小島（2000）は、1985年から1994年までの10年間の都道府県別データをプールしたクロスセクションデータを用いることにより、TFRを被説明変数、男性賃金、女性賃金、教育費、保育所定員数、児童手当等を説明変数として回帰分析（最小二乗法）を行った結果、それぞれ正、負、正、正、正（ただし地域ダミーを変数に組み入れた場合のみ）の影響を与えていることを明らかにしている。なお、教育費が正の影響を与えていることについては、予想外の結果だとしている。

山本（2002）は、「女性の就労と子育てに関する調査」（1998）の個票データを使って、予定子ども数、予定子ども数と理想子ども数との格差（理想子ども数／予定子ども数）、出生児数を被説明変数、19歳以下の子ども1人当たり教育費等を説明変数として回帰分析（最小二乗法）を行った。その結果、被説明変数が予定子ども数と出生児数の場合、教育費が子どもの価格（後で詳述）を表すため負の影響を及ぼしていることを明らかにしている。他方、被説明変数が予定子ども数と理想子ども数との格差の場合、教育費が高いほど予定子ども数が少なくなり、理想子ども数との格差が大きくなるので、正の影響を及ぼしていることを

明らかにしている。

森田（2004、2005）は、「女性の就労の子育てに関する調査」（1998）や同調査（2002）の個票データを用いて、予定子ども数、予定子ども数と理想子ども数の格差（理想子ども数／予定子ども数）を被説明変数、世帯の子ども1人当たり養育費や通塾費等を説明変数として回帰分析（操作変数法）を行った結果、山本（2002）の結果と同様に、予定子ども数に対しては負、予定子ども数と理想子ども数の格差に対しては正の効果を及ぼしていることを明らかにしている。

阿部・原田（2008）は、市区町村別のクロスセクションデータを用いることにより、被説明変数にTFR、説明変数に女性賃金、住宅費、通学者比率、保育所制約（（待機児童数＋在所児数）／保育所定員数）を説明変数とした回帰分析（操作変数法）を行った結果、すべて負の影響を及ぼすことを明らかにしている。なお、ここでは通学者比率は教育費の代理変数として用いられているが、この理由は、子どもの質への志向が高い市区町村ほど、適齢の就学者の比率が高い（授業料等を支払って高校・大学に進学させる）との解釈による。

近藤（2014）は、市区町村別のクロスセクションデータに基づく記述統計により、人口規模の大きな都市圏ほど教育費が高く、その結果出生率は低くなっていることを明らかにしている。また、これを解消するためには、教育費の高低に応じた給付施策を行うことが重要だとしている。

先行研究と比較した場合、本研究の特色は以下の通りとなる。第一は、都道府県別のデータを用いて個別効果を考慮に入れたモデルで推定し、教育の物価指数が出生率に及ぼす影響を通じて教育支援の効果を検証する点。また、教育の物価指数を教育全体、授業料等、補習教育の三つに分けて検証を行う点。第二は、教育の物価が高い自治体について考察を深める点。第三は、実体をより正確に反映させため、当該自治体（他の自治体）の出生率が他の自治体（当該自治体）の出生率に与える影響も推定モデルに反映させる点である。

2. 少子化対策としての教育支援

少子化対策は、主に家族政策と労働政策¹⁾に分けることができる。また、前者の家族政策には、子育て世帯に対する直接支援策と、出産・育児と就業の両立を支援する政策の二つに分けることができる。前者は、ライベンシュタインが言うところの「子どもの直接費用」を減じる政策であり、後者は同氏が言うところの「子どもの間接費用」すなわち出産・育児の機会費用を減じるための施策である（Leibenstein 1957）。

「子どもの直接費用」とは、教育費用を含む子育て全般に係る費用のことであり、子どもの価格として捉えることができるので、これが上昇すれば出生率を押し下げるように作用する。したがって、「子どもの直接費用」を減じる政策は、教育支援策の文脈で捉えるならば、金銭的支援のような教育支援策により教育負担を緩和し、子どもの価格すなわち「子どもの直接費用」を下げる政策になると考えられる。この場合、子どもの価格の低下は、出生率を押し上げる価格効果を及ぼすことになる。

他方、「子どもの間接費用」とは、出産・育児と仕事を両立することが難しいために、仕事を辞めた際に生じる逸失所得、すなわち出産・育児の機会費用として捉えることができる。「子どもの間接費用」は抽象的な概念だが、これも子どもの価格として表すことができ、これを具体的に反映する一つの指標として女性の賃金水準が考えられる。「子どもの間接費用」の上昇も「子どもの直接費用」と同じく出生率を押し下げるように作用し、これを減じる政策は、保育環境の整備等を通じて出産・育児と就業の両立を促進することにより達成することができる。

本研究では、「子どもの直接費用」のうち教育費用を取り上げ、教育支援がこの負担を緩和する効果について検証を行う。具体的には、教育の負担を表すと考えられる教育の物価指数が出生率を押し下げる効果を導出することにより、教育負担が出生行動を抑制していることを示し、これにより、教育負担を緩和する金銭的支援のような教育支援策が、出生率を押し上げることに對して効果的である（すなわち、価格効果が作用している）という結論を導き出すプロセスを踏む²⁾。

3. 推定モデルの構造と使用するデータの概要

推定モデルの構造は以下の通りである。先に示したように、データは 2005 年と 2010 年の 47 都道府県別のプールデータを用いた。

$$TFR_{i,t} = \alpha + \gamma W * TFR_{i,t} + \beta_1 PRICE_{i,t-3} + \beta_2 UNEMP_{i,t} + \beta_3 MARR_{i,t-1} + \beta_4 YATIN_{i,t-2} + \beta_5 SPOP_{i,t} + \beta_6 INCOME_{i,t-1} + \mu_i$$

ただし、

$$W = \begin{bmatrix} 0 & \cdots & w_{1,47} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ w_{47,1} & \cdots & 0 \end{bmatrix}$$

$$w_{ij} = \frac{1/d_{ij}}{\sum_j 1/d_{ij}}, w_{ii} = 0, i \neq j, \sum_j w_{ij} = 1$$

$TFR_{i,t}$ は当年における都道府県別の合計特殊出生率(TFR)、 $PRICE_{i,t-3}$ は 3 年前における都道府県別の教育の物価指数（教育全体、授業料等、補習教育の物価指数の三つ）、 $UNEMP_{i,t}$ は当年における都道府県別の失業率、 $MARR_{i,t-1}$ は 1 年前における都道府県別の婚姻率、 $YATIN_{i,t-2}$ は 2 年前における都道府県別の専用住宅についての 1 畳当たりの家賃・間代、 $SPOP_{i,t}$ は当年における都道府県別の DID（人口集中地区）人口規模、 $INCOME_{i,t-1}$ は 1 年前における県庁所在地別の家計所得、 d は都道府県における県庁間の距離、 μ_i は誤差項、 i は都道府県を表している。

教育の物価指数は、総務省「全国物価地域差指数」のうちの教育全体の物価指数、授業料等の物価指数、補習教育の物価指数を、それぞれすべての財を含む全体の物価指数で除した

相対価格として用いた。また、3年前の計数を用いた。この理由は、社会経済が出生行動に影響を及ぼす場合、だいたい1年程度のラグを要すると考えられるが、データの制約上3年前の計数しか用いることができなかつたからである。予想される符号条件は負である。

また、いくつかの先行研究により指摘されているように、景気の悪化は出生行動に対して負の効果を及ぼしているため (Bradshaw and Hatland 2006、Adsera 2004、阿部 2005、戸田 2007、樋口・阿部 1999、樋口他 2007、増田 2008、松田 2009)、本モデルでは失業率を説明変数に組み入れた。ここでは総務省「国勢調査」に基づくデータを用いた。失業率も、出生率に影響を及ぼす場合1年前の計数を用いることが望ましい。ただし、「国勢調査」のデータに基づいているというデータの制約上、1年前の計数を利用することができず、前期の計数であれば5年前となってしまうが、その場合影響が非常に弱くなってしまったため、当年の計数を用いた。予想される符号条件は負である。

婚姻率 (婚姻件数/総人口 1000 人)³⁾ を説明変数に組み入れたのは、非嫡出子の割合が非常に小さいわが国において、結婚行動は出生行動にとって重要な変数だからである。結婚と出産の間にもラグが存在しており、だいたい1年程度であるため、1年前の計数を用いた。予想される符号条件は正である。データソースは厚生労働省「人口動態統計」である。

住宅に関する変数も出生行動を規定する重要な変数である。例えば、経済企画庁 (1992) は、家賃が高いほど出生率が低くなるという関係が見出されるとしている。また、小椋・ディクル (1992) は、家賃が高いほど 20 代後半と 30 代前半の女性の出生行動を抑制するとしている。ただし、樋口他 (2007) は、良質な家族向け賃貸物件の少ない日本では、家賃の高さよりも、子どもが成長したときに適当な広さの住居に居住できているかどうかを重要であり、その点において持ち家に住んでいるかどうかを重要な変数になると指摘している。しかし、本研究に適合的な、都道府県レベルで持ち家の有無を的確に回帰分析に反映することのできる統計指標がないため、1 畳当たりの家賃・間代を住宅に関する変数として用いることとした。ここでは、1 畳当たりの家賃・間代は総務省「住宅・土地統計調査」から用いた。家賃も、出生率に影響を及ぼす場合1年前の計数を用いることが望ましい。ただし、データの制約上、前期の計数であれば2年前もしくは7年前の計数しか利用できないため、近い2年前の計数を用いた。予想される符号条件は負である。

DID 人口は女性の賃金の代理変数として用いた。一般的に、都心に近い地域ほど女性の賃金は高いと考えられるので、女性の賃金の上昇が出産・育児の機会費用の上昇として出生率を低下させるという Butz and Ward (1979) の説明を援用すれば、都心から離れるほど出生率は高くなることが推察できる。そこで、女性賃金を説明変数に組み入れる必要がある。ただし、女性の賃金と教育の物価との間に強い相関が見られ、多重共線性の関係が疑われたため (結果は割愛)、説明変数には加えなかつた。そこで、代わりに、都市化の程度を反映する DID 人口を説明変数に加えることとした。ここでは、総務省「国勢調査」のデータを用いた。DID 人口も出生率に影響を及ぼす場合、1年前の計数を用いることが望ましい。ただし、失業率の場合と同様に「国勢調査」のデータに基づいているというデータの制約上、1年前

表 1 推定結果（物価指数は教育全体）

	OLS	ランダム効果モデル
教育の物価指数[相対価格] (全体)	-0.003 (0.093)	-0.002 (0.028)
空間ラグ付きTFR	1.149 (0.000)	1.2478 (0.000)
失業率	-0.005 (0.547)	-0.003 (0.706)
婚姻率	0.144 (0.000)	0.145 (0.000)
1畳当たり家賃・間代	-0.000034 (0.260)	-0.000018 (0.597)
DID人口	-0.000000038 (0.000)	-0.000000041 (0.000)
可処分所得	-0.000000138 (0.493)	0.0000000740 (0.469)
定数項	-0.433 (0.150)	-0.806 (0.000)
自由度修正済決定係数	0.659	0.911

注) 括弧内は p 値。

2005 年と 2010 年における都道府県別のプールデータを使用（サンプル数は 94）。

表 2 推定結果（物価指数は授業料等、補習教育）

	OLS		ランダム効果モデル	
教育の物価指数[相対価格] (授業料等)	-0.001 (0.532)		-0.001 (0.236)	
教育の物価指数[相対価格] (補習教育)		-0.002 (0.007)		-0.001 (0.063)
空間ラグ付きTFR	1.152 (0.000)	1.070 (0.000)	1.2525 (0.000)	1.2214 (0.000)
失業率	-0.007 (0.349)	-0.005 (0.465)	-0.004 (0.556)	-0.002 (0.767)
婚姻率	0.139 (0.000)	0.145 (0.000)	0.144 (0.000)	0.145 (0.000)
1畳当たり家賃・間代	-0.000041 (0.180)	-0.000014 (0.639)	-0.000020 (0.569)	-0.000013 (0.687)
DID人口	-0.000000038 (0.000)	-0.000000040 (0.000)	-0.000000042 (0.000)	-0.000000043 (0.000)
可処分所得	-0.000000016 (0.431)	-0.000000009 (0.653)	0.000000007 (0.528)	0.00000011 (0.294)
定数項	-0.567 (0.056)	-0.445 (0.113)	-0.880 (0.000)	-0.920 (0.000)
自由度修正済決定係数	0.649	0.677	0.907	0.901

注) 括弧内は p 値。

2005 年と 2010 年における都道府県別のプールデータを使用（サンプル数は 94）。

パラメータ β_1 が有意に負であれば教育負担は出生率を押し下げる効果があること、 β_2 が有意に負であれば景気の悪化は出生率を押し下げる効果があること、 β_3 が有意に正であれば婚姻率の上昇には出生率を押し上げる効果があること、 β_4 が有意に負であれば家賃の上昇には出生率を押し下げる効果があること、 β_5 が有意に負であれば都市化の程度が強い都道府県ほど出生率が低くなる効果があること、 β_6 が有意に正であれば家計所得の増加には出生率を押し上げる効果があることが示唆される。また、 γ が有意に正であれば、当該都道府県の出生率は、他の都道府県の出生率から同方向の影響を受け（すなわち、他の都道府県（当該都道府県）の出生率の上昇もしくは低下は、当該都道府県（他の都道府県）の出生率と同方向の影響を与える）、この効果は距離が近いほど大きいことが示唆される。

4. 推定結果

上記のモデルの推定結果を示す。ここでは、タイム・コンスタント（time-constant）で観察されない個別効果を考慮に入れず普通に最小二乗法（以下、OLS）で推定した場合と、この個別効果を考慮に入れてランダム効果モデルで推定した場合⁶⁾の二つの結果を示す⁷⁾。

表1は、教育全体の物価指数を用いた推定結果を示したものである。空間ラグ付き TFR はいずれのモデルについても有意に正であったため、当該都道府県（他の都道府県）の出生率は他の都道府県（当該都道府県）の出生率と同方向の影響を与えていることが示唆される。婚姻率についても、いずれのモデルについても有意に正であることから、結婚行動は出生行動を促進していることが示唆される。また、DID 人口についても、いずれのモデルについても有意に負であったため、都市的な都道府県ほど出生率が低いことが示唆される。他方、失業率と1畳当たりの家賃・間代については、符号は予想通り負であったが、いずれのモデルでも有意でなかったため、出生率に与える影響は弱いことが示唆される。家賃・間代の影響が弱い原因については、前述の樋口他（2007）が指摘した点が示す通りなのかもしれない。可処分所得については、OLS では符号は正だが有意でなく、ランダム効果モデルでは有意でなく符号も負へと反転していた。このことは、個票データではなく集計データで見ると、家計の可処分所得は出生率に対して Butz and Ward（1979）が示す効果を与えていないことを示している。

教育全体の物価指数については、OLS、ランダム効果モデルいずれについても有意に負となっていた。このことは、教育負担の上昇は出生率を押し下げる効果を持っていることを示唆しているが、以下のように考えることができる。すなわち、教育負担が高く、その結果出生率が低く抑えられているのであれば、教育負担を緩和する金銭的支援のような教育支援策を行うことにより、出生率の低下を抑制することが可能かもしれないということである。

また、ここで教育の物価指数のうち授業料等と補習教育も取り上げ⁸⁾、それぞれを説明変数とした場合の回帰分析結果も示してみることにする。この意味は、家計の教育支出のうち、授業料等は義務的支出の性格が強く、補習教育は義務的支出の性格が弱く（すなわち奢侈財

の性格が強く) (増田 2015)、出生率に及ぼす影響も異なると考えられるからである。授業料等とは、幼稚園から大学までの授業料のことであり、補習教育とは、幼稚園・小学校・中学校・高校の補習教育、および予備校に対する支出のことである。

表2は、表1の分析と同じ要領で、授業料等と補習教育の物価指数それぞれを説明変数とした回帰分析結果を示したものであるが、授業料等はOLS、ランダム効果モデルいずれについても負であるが有意でない一方、補習教育はいずれのモデルについても有意に負となっている。このことは、奢侈財の性格が強い補習教育の方が出生率を低める効果は強く、奢侈財の性格が強い教育支出項目が出生行動に対して強い制約になっていることを示している。なお、他の変数の結果については、家計所得以外についてはすべて似た結果となっている。

5. 教育支援・負担についての自治体ごとの検証

次に、どのような都道府県で教育負担が高いのかについて検証してみることにする。図1は、教育全体の物価指数、および授業料等と補習教育の物価指数を都道府県別に示したものである。これらから明らかなように、教育全体の物価指数については、概ね東京圏に属する自治体、また地方にあっても都市圏に属する自治体において物価が高いという傾向が見られる。

また、補習教育の物価指数について見てみると、滋賀県のような例外を除けば、概ね教育全体の物価指数と同じく東京圏や地方の都市圏における自治体で高い。他方、授業料等では非都市圏に属する自治体でも高い場合が少なくない。このことは、自治体が教育支援策を行うことにより教育負担を引き下げようとする場合、重点的に行う対象地域については、教育の種類に応じて弾力的に行う必要があることを示唆していると言えよう。

結論

以上のように、教育の物価指数が出生率を押し下げる効果は明確に表れており、この傾向は補習教育で顕著であった。この結果は、自治体が教育負担を緩和する金銭的支援のような教育支援策を行うことにより、出生率の低下が抑制される可能性があり、この効果は補習教育で強いことを示している。また、教育の物価が高いのは都市的な都道府県であり、これは補習教育で顕著であることが示された。以上の結果は、重点的に施策を行う対象地域については教育の種類に応じて弾力的に行う必要があるとは言え、都市的な自治体に対する、奢侈財の性格が強い教育支出項目に係る負担を軽減するための施策が効果的であることを示唆している。

ただし、本研究には課題が残されている。第一に、金銭的支援のような教育支援策を実施した場合に、出生率がどれだけ上昇するかを直接示す必要があると考えられる。この場合、教育支援を実際金額ベースで表すことができる適切な変数を見出し、教育課程(小学校、中学校、高校、大学)ごとに出生率に及ぼす効果を導出する必要があると考えられる。これは

次年度以降の課題としたい。なお、教育支援策を実施した場合、家計における教育負担はどの程度軽減し、またどの程度出生行動を促進するのかといった点も重要な分析視点であるが、これは本研究の範囲を超えるので、別の分析における課題としたい。

第二に、出生率の決定モデルに基づくシミュレーションの実施である。これを行うことにより、教育支援の実施が出生率に及ぼす影響について、政策的観点から具体性を帯びさせることができると考えられる。本モデルは、クロスセクションデータにより推定されているため、シミュレーションの際には、都道府県ごとに政策変数をコントロールすることが可能である。そこで、例えば、教育負担の強い都市圏における都道府県を中心にコントロールすることで、こうした自治体において教育支援が拡充された際に出生率がどれだけ上昇するかを示すことができる。これも次年度以降の課題としたい。

注

- 1) ここで言う労働政策とは、労働時間の短縮等を目指すワーク・ライフ・バランス推進策等のことである。
- 2) したがって、本研究で対象としている政策は教育の物価を下げる政策ではなく、教育支援策の一環として行われる教育負担の緩和のことである。
- 3) 厳密には粗婚姻率と言う。これは総人口で除した率であるため、地域間における年齢構造の差異に影響を受ける点には留意する必要がある。なお、年齢別の婚姻率を男女別に合計した合計婚姻率を用いれば年齢構造の影響を除去できるが、データの制約上、公表データから本分析に必要な対象年について都道府県別合計婚姻率を作成することは難しかったため、本分析では粗婚姻率を用いることとした。
- 4) 実際、5年前のデータを用いて推定を行ったところ、DID 人口は有意とはならなかった（結果は割愛）。
- 5) なお、空間ラグ付き TFR は、説明変数の波及効果をもたらすための重要な要素となる。例えば、当該地域における教育の物価指数の上昇は、当該地域における TFR を低下させるだけでなく、空間ラグ付き TFR のパラメータを介して他地域の TFR を低下させるとともに、その効果が当該地域における TFR へフィードバックするという波及効果をもたらすことになる。
- 6) **Redundant Fixed Effects** 検定を行った結果、固定効果無しの帰無仮説が棄却された。また、ハウスマン検定を行った結果、固定効果モデルでなくランダム効果モデルが採択された。
- 7) 説明変数に空間ラグ付き被説明変数を持つモデルを最小二乗法で推定すると、パラメータや誤差項の推定量は一致性を持たないが、最尤法で推定すると一致性を持つことが知られている (LeSage and Pace 2008)。ただし、最尤法は大標本を前提としていることから、サンプルの多くない本分析では最尤法による推定は行っていない。この点には留意する必要がある。なお、個別効果を考慮に入れていないモデルについて試験的に最尤法で推定

を行って見たところ、結果に大きな違いは見られなかった（結果は割愛）。

8) 教育の内訳項目には、授業料等と補習教育の他に、教科書・学習参考教材という項目も含まれるが、本文でも示したように特徴的な項目が授業料等と補習教育であることに加え、教科書・学習参考教材の物価指数はすべての都道府県で 100 となっているので、変数には組み入れなかった。

参考文献

- Adsera, A., (2004) “Changing Fertility Rates in Developed Markets : The Impact of Labor Market Institutions, ” *Journal of Population Economics*, Vol.17, No.1, pp.17-43.
- Bradshaw, J. and A.Hatland, (2006) *Social Policy, Employment and Family Change in Comparative Perspective*, Edward Elgar.
- Butz W.P. and M.P.Ward (1979) “The Emergency of Countercyclical U.S. Fertility,” *The American Economic Review*, Vol.69, No.3, pp.318-328.
- Elhorst, J.Paul (2014) *Spatial Econometrics: From Cross-Sectional Data to Spatial Panels*, Springer.
- James LeSage and R.Kelley Pace (2008) *Introduction to Spatial Econometrics*, CRS Press.
- Kotyrlo, Elena (2014) ” Childbearing and the Labor Market : Time and Space Dynamics,” in Nazrul Hoque and Lloyd B. Potter eds., *Emerging Techniques in Applied Demography (Applied Demography Series)*, Springer, pp.169-188.
- Leibenstein, Harvey (1957) *Economic Backwardness and Economic Growth : Studies in the Theory of Economic Development*, New York, Wiley. (三沢嶽郎監修、矢野勇訳『経済的後進性と経済成長』紀伊国屋書店、1960)
- 阿部一知・原田泰 (2008) 「子育て支援策の出生率に与える影響：市区町村データの分析」『会計検査研究』No. 38、pp. 1-16。
- 阿部正浩 (2005) 「雇用と所得の環境悪化が出生行動に与える影響」樋口美雄・財務省財務総合研究所編『少子化と日本の経済社会』日本評論社、pp. 115-134。
- 小椋正立・ロバートディクル (1992) 「1970 年以降の出生率の低下とその原因：県別、年齢階層別データからのアプローチ」『日本経済研究』Vol. 22、pp. 46-76。
- 経済企画庁 (1992) 『平成 4 年度版経済白書』。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2010) 『第 14 回出生動向基本調査—結婚と出産に関する全国調査夫婦調査の結果概要—』。
- 近藤恵介 (2014) 「集積の経済による成長戦略と出生率回復は相反するのか」RIETI Special Report。
- 宿利敬史・浜田和也・草場洋方 (2013) 「賃貸住宅市場の現状と展望賃貸住宅市場の現状と

- 展望—2030年の市場規模予測と事業の方向性—」『Mizuho Industry Focus』Vol. 121。
- 高山憲之・小川浩・吉田浩・有田富美子・金子能宏・小島克久（2000）「結婚・育児の経済コストと出生力」『人口問題研究』Vol. 56, No. 4、pp. 1-18。
- 戸田淳仁（2007）「出生率の実証分析—景気や家族政策との関係を中心に」『RIETI Discussion Paper Series 07-J-007』。
- 樋口美雄・阿部正浩（1999）「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング：固定的要因と変動要因の分析」樋口美雄・岩田正美編『パネル・データからみた現代女性：結婚・出産・就業・消費・貯蓄』東洋経済新報社、pp. 25-65。
- 樋口美雄・松浦寿幸・佐藤一磨（2007）「地域要因が出産と妻の就業継続に及ぼす影響について—家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」による分析—」『RIETI Discussion Paper Series 07-J-012』。
- 増田幹人（2008）「出生率の将来シミュレーションと少子化対策効果の分析」、『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』厚生労働科学研究政策科学推進研究事業報告書、pp. 47-67。
- 増田幹人（2015）「子ども数と教育費負担との関係」『季刊社会保障研究』Vol. 51, No. 2, pp. 223-232。
- 松田茂樹（2009）「不況と少子化」『Life Design Report』第一生命経済研究所、No. 191, pp. 16-27。
- 森田陽子（2004）「子育て費用と出生行動に関する分析」『日本経済研究』No. 48、pp. 34-57。
- 森田陽子（2005）「子育てに伴うディスインセンティブの緩和策」『少子化と日本の経済社会—2つの神話と1つの真実』日本評論社、pp. 40-80。
- 山本陽子（2002）「補助的教育費が出生行動に与える影響の分析」『オイコノミカ』Vol. 39, No. 1、pp. 19-35。

NIER DISCUSSION PAPER SERIES

大卒男性の年間収入と出身大学の所在地・
設置者の関係について
－就業地による違いに着目した考察－

朴澤泰男（国立教育政策研究所）

NIER Discussion Paper Series No. 004

2017年2月

大卒男性の年間収入と出身大学の所在地・設置者の関係について* —就業地による違いに着目した考察—

朴澤泰男（国立教育政策研究所）

要 旨

本稿では、40歳未満の大卒男性の年間収入（税込み）が、出身大学の所在地や設置者（出身大学タイプ）によってどう異なるかを考察した。2009年に事業所を通して実施された質問紙調査を用いて、出身大学タイプによる平均年収の比較、税込み年収（対数値）を被説明変数とする回帰分析を行ったところ、二点が明らかになった。第一に、出身大学に関する他の変数（入学難易度、専攻）や、勤続年数（と二乗項）、勤務先に関する変数（企業規模、産業、職業）、就業地、出身地を統制しても、大都市圏（埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫の8都府県）所在の国公立大や、東京所在私立大の出身の場合、（特に地方所在私立大の出身者に比べ）平均年収は高い傾向がある。第二に、就業地（三つに区分）ごとに分析すると、全体と同様の結果が見られたのは、大卒者の高卒者に対する相対収入が低い「近郊地方」（北関東・北陸・甲信越・東海・東近畿・中国・四国）のみだった。大都市圏では、地方私立大出身者の年収が、特に低いわけではない。大卒者の相対収入が他地域より高い「外縁地方」（北海道・東北・九州・沖縄）では、そもそも出身大学タイプによる差がなかった。地域の労働市場における大卒者の希少性の高低によって、出身大学の威信や、過去の採用実績が、採用の際などに重視される程度は異なる可能性が示唆される。

キーワード：年間収入、出身大学の所在地、出身大学の設置者、就業地

本論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、国立教育政策研究所としての見解を示すものではありません。

* 本稿は、国立教育政策研究所におけるプロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」及び2014～2016年度日本学術振興会科学研究費助成事業（若手研究B）「大学生の中途退学の背景・帰結・抑制政策に関する基礎的研究」（課題番号26780474）の成果の一部である。本稿の分析のうち、統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから『賃金構造基本統計調査』（厚生労働省）のオーダーメイド集計により提供を受けた統計成果物を基にしている部分は、厚生労働省が作成・公表している統計等とは異なる。本稿の原案に対して、「教育の効果に関する調査研究」のメンバー及びディスカッション・ペーパー検討会の外部レフリーの先生方から多くの有益なコメントを頂いたことに篤く御礼申上げたい。もとより、本稿に残された誤りは全て筆者の責に帰するものである。

1. 問題の所在

本稿の目的は、40歳未満の男性を対象に、大卒就業者の年間収入（税込み）が、出身大学の所在地や設置者（出身大学タイプ）によって、どう異なるかについて、就業地による違いに着目して考察することである。具体的には、大卒就業者に対する質問紙調査データを用いて、税込み年収の平均値の比較と、回帰分析を行う。まず、この問題設定の背景について説明しておきたい。

近年、高校生が大学に進学する際、以前より地元に着定する傾向にあることが指摘されている。実際、文部科学省『学校基本調査』から、出身高校の所在する都道府県と同一の都道府県（以下、原則として「県」と略す）に立地する大学へ進学する者の割合（残留率）を算出すると、上昇する傾向にあるという（小林 2009）。そのこともあって、大卒就職の際には、地方出身者の半数近くが、（大学進学時に県外移動した者のUターン就職も含め）出身県内で就職すると見られるとされる¹（朴澤 2016）。

大学進学時の地元定着は、政策的にも奨励されている一方、研究上は、「どこにある大学で学ぶか」によって、学生の将来が（例えば、所得などの面で）、どう異なりうるのかを分析したものは余り多くないように思われる。「出身大学による違い」という問題設定では、大学の入学難易度（偏差値）に焦点を当てる研究が多かった。例えば偏差値によって就職先の企業規模や、昇進の程度（上場企業や官公庁の役職者割合）に違いがあることや（樋口 1994 など）、偏差値と内部収益率との間に明瞭な関連性があることなどが指摘されている（岩村 1996、青・村田 2007）。また、大学の設置者による違いについても、一連の研究の蓄積がある²（矢野 1996、島 2008 など）。

大学の所在地と、入学難易度との間には³、（また、設置者との間にも）関連が見られるから、「出身大学の所在地による違い」それ自体を、取り立てて問題にする必要性は小さかったのかもしれない。また、大学の所在地に関わらず、卒業後の就職先地域を自由に選べるとすれば、やはり、この問題を考察の対象とすることの意義は大きくないようにも見える。

ただ、実際には、大卒者は卒業した大学の所在地域で就職するケースが多いことは、数多く指摘されるようになっている（中島 2007、中澤 2008、林 2009 など）。そして、就業する地域によって、所得水準が異なるだけでなく、賃金構造自体の違いも比較的大きいことが明らかになった⁴。労働市場における大卒者に対する評価も、高い地域

¹ 大井（2007）による2001年『雇用動向調査』入職者票の特別集計結果（OD表）をもとに、再集計して行った考察に基づく。

² 以上は一部の例示にとどまるが、日本における教育の収益率に関する研究を、体系的にレビューした論文として、妹尾・日下田（2011）が有益である。

³ 1988年において県別の私立大学の偏差値は、おおむね大都市圏で高く、地方の県で低い傾向にあることが指摘されている（矢野・小林 1989）。

⁴ 篠崎（2007）は『賃金構造基本統計調査』の個票を分析し、男性の賃金について、各道府県と東京との差に関する要因分解を行っている。東京との賃金差のうち、要素量の差（学歴、企業規模など属性の平均値の違い）で説明できるのは2～6割程度であり、賃金

と、そうでない地域が存在する⁵。これらのことを踏まえると、進学を控えた高校生の立場から見れば、「どこにある大学に行くか」によって、将来展望も大きく異なる場合が起こりうるだろう。しかし、実際にどの程度、例えば所得などの面で違いが生じてくるのかは、必ずしも十分に明らかになっていないと思われる。

2. 分析課題と方法

そこで本稿では、大卒就業者を対象とした質問紙調査のデータを用いて、大学卒の就業者の税込み年収は、「出身大学タイプ」によって、どう異なるかを分析する。具体的には、平均値の比較と、税込み年収の対数値を被説明変数とする回帰分析を行う。

「出身大学タイプ」は、表1に示す5類型を用いる。すなわち、(1) 大都市圏所在国公立大学、(2) 東京所在私立大学、(3) 大都市圏（東京を除く）所在私立大学、(4) 地方所在国公立大学、(5) 地方所在私立大学の五つである。国立大学出身者（や「銘柄大学」出身者）ほど、他の変数を統制しても、現在の税込み年収が高いことから（島・藤村 2014）、所在地のみならず設置者も区別する。大都市圏所在私立大学から、東京所在私立大学を独立させた理由は、私立大学（中でも、歴史が長く威信も高い大学）が都内に集中しているためである⁶。

構造の違い（教育の収益、企業規模間格差など）に帰せられる部分も大きく、大都市圏は要素量の差による賃金差、東北や九州では賃金構造の違いによる賃金差が大きいという。

⁵ 1974年度の『賃金構造基本統計調査』を使用し、男子の大学教育の収益率について地域間比較を行った矢野（1977、1982）によれば、東京や愛知、大阪（特に後二者）の収益率は、全国より低かったという。

⁶ 「出身大学タイプ」については、例えば「東京所在私立大学」の多様性が非常に大きいことから、他の分類方法を用いた方がよいという判断もありうる。例えば、設置者と偏差値の2変数によって分類する方法である。その重要性を念頭に置きつつも、今回は、出身高校所在地、出身大学所在地、そして就業地の三つが密接に関連している事情を踏まえて（詳細は後述）、進学や就職の時点での地域移動が持つ意味を考える作業の一環として、大学の所在地に敢えて着目することにした。なお、設置者は本来、国立と公立を区別すべきだが、統合したのはサンプルサイズの制約による。

表1 出身大学タイプ（5類型）

所在地	設置者	
	国公立	私立
大都市圏 (東京) (埼玉、千葉、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫)	(1) 大都市圏 国公立	(2) 東京私立
		(3) 東京除く 都市私立
地方 (上記以外の 39道県)	(4) 地方 国公立	(5) 地方私立

使用するデータは、東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センターが、2009年7月～9月に行った「大学教育についての職業人調査」である（以下「職業人調査」と呼ぶ）。これは全国・全産業分類の民営事業所（事業所規模30人以上1,000人未満）に属する60歳未満の大学・大学院卒の就業者を対象に、事業所を通して実施された質問紙調査で、先述した島・藤村（2014）が用いたものと同一である⁷。

同調査は次のように行われた。総務省統計局『事業所・企業統計調査』（2006年）の事業所名簿を抽出台帳とし、まず対象事業年度の対象事業所数5,722,559のうち、50,000事業所を無作為に抽出する。抽出された事業所には、一つの事業所につき人事担当者用調査票（1部）と、大学卒業者用調査票（5部）を郵送する。各事業所では人事担当者が、大卒者を無作為に抽出して調査票を配布する方法である。配布された調査票（人事担当者用50,000、大卒者用250,000）のうち、回収されたのは、それぞれ8,777票（回収率17.6%）、25,203票（同10.1%）であった⁸。

この調査を用いた理由は、出身大学・大学院について、大学名や学部・研究科名を尋ねていることによる。この情報をもとに、設置者と所在地（都道府県名）に関する情報を追加することができる⁹。さらに、入学難易度（大学全体の偏差値）のデータも追加している¹⁰。ただし、この調査には重要な限界もあり、従業者規模1,000人以上の

⁷ 説明変数の選定・作成方法などの面で、本稿は島・藤村（2014）に多くを負っている。

⁸ 調査方法の詳細や、調査結果の基礎集計については、東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター編（2010）を参照。同調査は、2005～2009年度日本学術振興会科学研究費補助金（学術創成研究費）「高等教育グランドデザイン策定のための基礎的調査分析」（研究代表者 金子元久）による交付を受けて行われた。データの利用を許可してくださった金子元久研究代表と、共同研究者各位に謝意を申し述べたい。

⁹ 所在地は、卒業した学部の所在地とした。複数校地に分かれている場合はメインキャンパス所在地、通信制大学の場合は本部所在地としている。

¹⁰ 2007年度の学部別偏差値をもとにして、一つの大学につき、全学部の偏差値を単純平均した値である。朝日新聞社『大学ランキング 2009年版』による。偏差値データをご提供

事業所が調査の対象から除かれている。大卒者の推計年収は全体として低い値となることに加え、本稿の分析結果は、相対的に規模が小さい（また、地方所在の）事業所に勤める就業者に当てはまるものであることに注意が必要である。

分析の対象は、40歳未満の男性で、現在の勤務先には大学（学部）卒の学歴として採用された人のみとした。従業上の地位が「経営者、役員」である回答者は除いた¹¹。調査に回答のあった全25,203ケースのうち、性別又は年齢が不明の95ケース（全体の0.4%）を除くと、25,108ケースとなる。このうち、男性は74.4%を占める（18,692ケース）。さらにその中で、40歳未満に限ると11,044ケースとなる。ここから、年収や、出身大学・学部名を始め、回帰分析に必要な全ての設問について無回答のないサンプルに限定すると、最終的なケース数は、7,588となった。

なお、分析対象を40歳未満に限る理由は、それ以上の年齢層の場合、職業人調査への回答者には、地方所在私立大学を卒業した人が少ないためである。調査が行われた2009年の時点で、40歳未満である就業者とは、基本的には（国内の大学を出た場合）1989年以降に大学に入学した世代に相当するが、それ以前は、地方所在の私立大学で学ぶ学生の数が少なかった事実を反映している¹²。

また、女性を除くのは、「そもそも就業しているか否か」に、出身大学タイプが影響している可能性があることから、女性の分析のためには非就業者も含むデータが必要とされることによる（また、子の有無を始め、家族に関する変数が豊富に含まれることが望ましい）。だが、出身大学に関する詳細な情報が含まれ、かつサンプルサイズが比較的大きいデータは少ないことから、今回は男性のみを対象とした。

3. 就業地の区分について

次節以下で、税込み年収の分析を行うに際しては、就業地（事業所の所在都道府県）を大きく三つに分けて分析する。具体的には、既に述べた「大都市圏」と「地方」のうち、「地方」を更に二つに分ける（その際には、複数の県を一つのまとまりとしたブロックを単位としている）。大都市圏の近傍に位置する諸県（北関東、北陸、甲信越、東海、東近畿、中国、四国）を「近郊地方」と呼び、日本列島の外縁部に位置する道県（北海道、東北、九州・沖縄）を「外縁地方」と呼ぶことにしたい。具体的な県名は次のとおりである¹³。

くださった浦田広朗氏と谷村英洋氏に深く感謝申し上げたい。

¹¹ よって「正規従業員」、「非正規従業員」、「契約・派遣社員」が含まれる。

¹² 文部科学省『学校基本調査』によれば、2015年度の大学の学部学生数は、国公私立全体では2,556,062人であった。このうち、地方所在私立大学の学生数（481,611人）が占める割合は18.8%となる（私立の学部学生数全体に占める割合は24.3%）。この値は、1990年は16.9%（同22.4%）だったが、いわゆる大学の地方分散政策が実施され始める1975年には13.1%（同16.8%）と小さかった。大学の地方分散政策やその効果については、小林（2009）、島（1996）などを参照。

¹³ 日本全体を三つの地域に分けるならば、他の分類方法を用いる選択肢もある。例えば、

- 「大都市圏」（8 都府県）： 埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫
- 「近郊地方」（24 県）： 茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
- 「外縁地方」（15 道県）： 北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

就業地の「地方」を更に二つに分ける理由は、地方でも、労働市場における大卒者の価値が、相対的に高い県と、低い県とがあることによる。例えば、20～39 歳の男性（一般労働者）の学歴別平均年収と、相対収入（いずれも 2010 年）を県別に示した、次の図 1 を見てみよう¹⁴。これは厚生労働省『賃金構造基本統計調査』のオーダーメイド集計を、独立行政法人統計センターに委託して得た統計表をもとに作成したものである（図中の「全国」を除く）。

この統計表とは、具体的には『賃金構造基本統計調査報告書』の「第 1 表 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額」（10 人以上の民営事業所・産業計）を都道府県別に作成したものに相当する（年齢と勤続年数を除く）。男性の常用一般労働者の年収（産業計・企業規模計）を、年齢階級（5 歳刻み）ごとに推計した上で¹⁵、労働者数で加重平均し、20～39 歳について平均年収を算出する。図 1 に示したのは、これを県別・学歴別に行った結果である。

図 1 には高校卒の推計年収、大学・大学院卒の推計年収、そして両者の比（大学・大学院卒／高校卒）が示してある。一番左の「全国」を見ると（公刊されている報告書に掲載された値に基づく）、2010 年の平均年収は、高卒者が 403.4 万円、大卒者が

すぐ次にみる「相対収入」の高低で 3 類型にするのも一案である。もっとも、例えば、世帯員あたり年間収入を県別に算出すると（2004 年の総務省統計局『全国消費実態調査』による）、その平均的水準は、同一の地域ブロックに属する県同士で相対的に類似している（また、県別のジニ係数は、長野など「中収入地域」で低く、沖縄など「低収入地域」や、東京など「高収入地域」で高い）という指摘がある（町村 2009）。このような事情を踏まえ、近隣の県を一まとまりとして捉えるのが望ましいと考えた。地域ブロックを単位とし、それをさらに大括りにして「近郊地方」、「外縁地方」としたのはそのためである。それでも、本稿の分類がベストかと言えば、議論の余地はあろう。福岡を「外縁地方」に含めるのが妥当か、「近郊地方」の岐阜、三重、滋賀、奈良、和歌山の 5 県の位置付けは妥当か、といった問題がある（呼称についても新潟や鳥取、島根、高知などは、「近郊」という語感がそぐわないかもしれない）。今後、さらに検討を重ねたい。

¹⁴ 「相対収入」は一般的な用語とは言えないが、税引前のため、こう呼ぶことにした。

¹⁵ 「きまって支給する現金給与額×12+年間賞与その他特別給与額」による。雇用形態は、「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」を区別しなかった。

498.6 万円であった（図1の棒グラフの白抜き部分では、高卒との差である95.2万円を示した）。大卒者の高卒者に対する相対収入は、1.236となる。

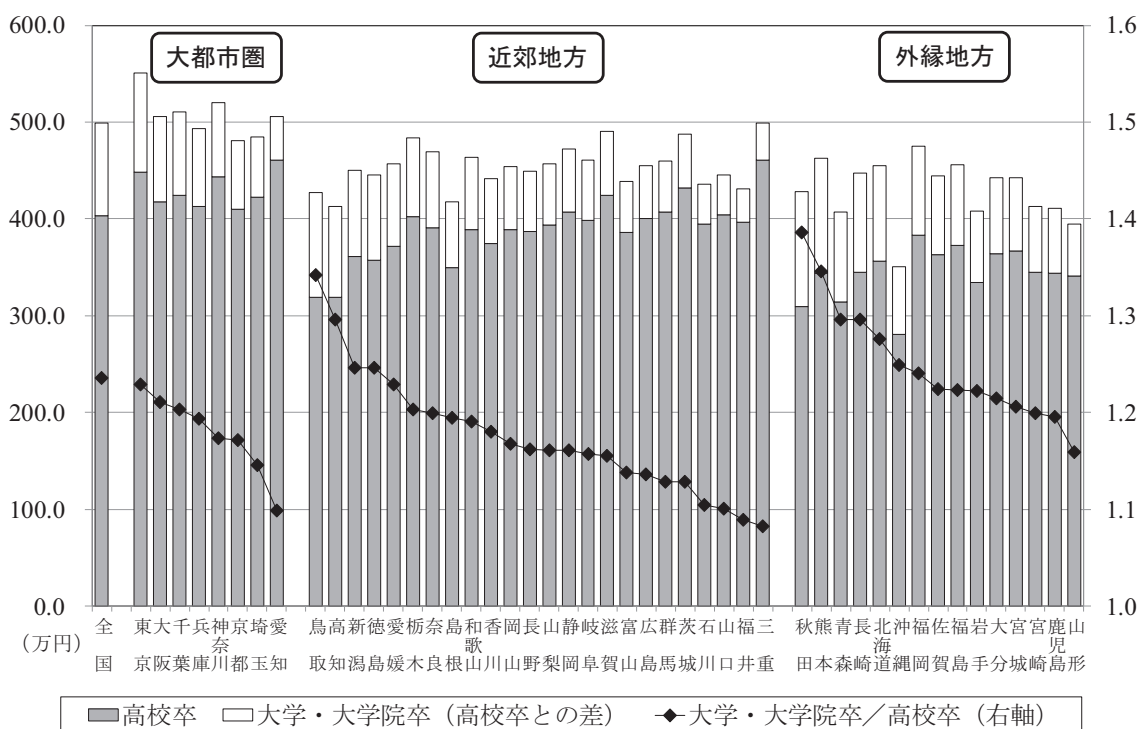


図1 20～39歳の男性一般労働者の学歴別平均年収と相対収入（県別、2010年）
 (注) 厚生労働省『賃金構造基本統計調査』のオーダーメイド集計より筆者推計。

これを県別に見ると（大都市圏、近郊地方、外縁地方のそれぞれについて、相対収入が大きい方から並べた）、高卒者の年収が最も多い県は三重（461.0万円）で、最も少ない県は沖縄（280.7万円）であった。大卒者の場合、東京（550.9万円）が最大で、沖縄（350.5万円）が最小となる。相対収入は、最大が秋田（1.386）、最小は三重（1.082）となっている（図1）。

相対収入が、例えば1.2を上回る県は、外縁地方ではほとんどを占めるのに対し（宮崎、鹿児島、山形を除く12道県）、大都市圏では3都府県（東京、大阪、千葉）、近郊地方では一部にとどまる（鳥取、高知、新潟、徳島、愛媛、栃木の6県）。実際、就業地の3区分ごとに、平均的な相対収入の値を算出すると、大都市圏が1.201、近郊地方が1.160、外縁地方が1.268となる¹⁶。

よって、「地方」の中でも、全体としては近郊地方より、外縁地方の方が大卒学歴は

¹⁶ 県別の労働者数（学歴別）で加重平均した年収額を基礎に、相対収入を算出した。平均年収の加重平均は、それぞれ、大都市圏が高卒436.7万円、大卒524.6万円、近郊地方が高卒398.1万円、大卒461.9万円、外縁地方が高卒352.1万円、大卒446.5万円となる。

相対的に高く評価されている（大卒者の希少性が高い）と解釈することができよう¹⁷。その場合、外縁地方では、大卒者であること自体にまず重要な意味があり、出身大学タイプは余り重要でない場合もあるのではないか。それに対して、近郊地方では（大都市圏でも）「どの大学を出たか」が、より重要な意味を持つ可能性がありうる。就業地を分けた分析が必要と考えるのは、以上の背景があるためである。

4. 出身大学タイプ別にみた収入

それでは以下、分析に移りたい。

まず、税込み年収に関して単純な平均値の比較を行う（統計的検定における有意水準は原則として5%水準を用いる）。職業人調査が尋ねている前年の税込み年収に、各階級の中央値（例えば「300万円以上400万円未満」には「350」）を割り当てて変換した変数を使用する¹⁸（「2,500万円以上」は2500万円として扱った）。先述のように、7,588ケースを分析に用いる。税込み年収の平均値を、出身大学タイプ別に示したものが図2（全体、大都市圏）、図3（近郊地方、外縁地方）である。

まず、図2で40歳未満の大卒男性の全体を見てみよう。税込み年収の平均値は、出身大学タイプによって有意に異なっている¹⁹。最も高いのは、大都市圏所在国公立大学を卒業した者の年収である（478.5万円）。次が東京所在私立大学（424.0万円）となっている。大都市圏（東京を除く）所在私立大学（386.7万円）と、地方所在国公立大学（382.7万円）が続く（両者の間には有意差がない）、地方所在私立大学（343.8万円）が最も低い。なお、出身大学タイプを区別せず、7,588ケース全体で平均値を算出すると、387.1万円（標準偏差175.4）となる²⁰。

¹⁷ 図1における年間収入を、時間あたり賃金（年間収入を年間労働時間数で除した値）に置き換えた場合も、おおむね同様の傾向が見られた（付図1）。大卒者の高卒者に対する相対賃金を算出すると、全国1.295、大都市圏1.269、近郊地方1.193、外縁地方1.326となる（付図1）。相対収入よりも相対賃金の方が高くなるのは、大卒者の方が、高卒者よりも労働時間数が少ないことによる。なお、図表は省略するが、女性（20～39歳）についても同じ値を計算すると、相対収入が全国1.367、大都市圏1.282、近郊地方1.291、外縁地方1.415、相対賃金は1.376、大都市圏1.289、近郊地方1.287、外縁地方1.422となる。どの地域でも、男性より女性の方が相対収入及び相対賃金は高い。

¹⁸ 地域による物価の違いを調整することも検討したが、（大括りではあれ）就業地ごとの分析結果を比較することを重要な目的としたため、地域差の調整は行わなかった。

¹⁹ 一元配置分散分析の結果は統計的に有意であった（ $F(4, 7583)=75.441$, $MSe=29615.867$, $p<.001$ ）。多重比較を行うと（結果の詳細は省略。以下同じ）、出身大学タイプの全てのカテゴリ間に、いずれも0.1%水準の有意差が見られた（東京除く都市私立と、地方国公立の間を除く）。

²⁰ 出身大学タイプを区別しない平均年収の387.1万円という値は、前節で『賃金構造基本統計調査』から算出した498.6万円（全国の20～39歳の大卒男性）という値より明らかに低い。これは、職業人調査の対象に大企業が含まれないことによるものと考えられる。

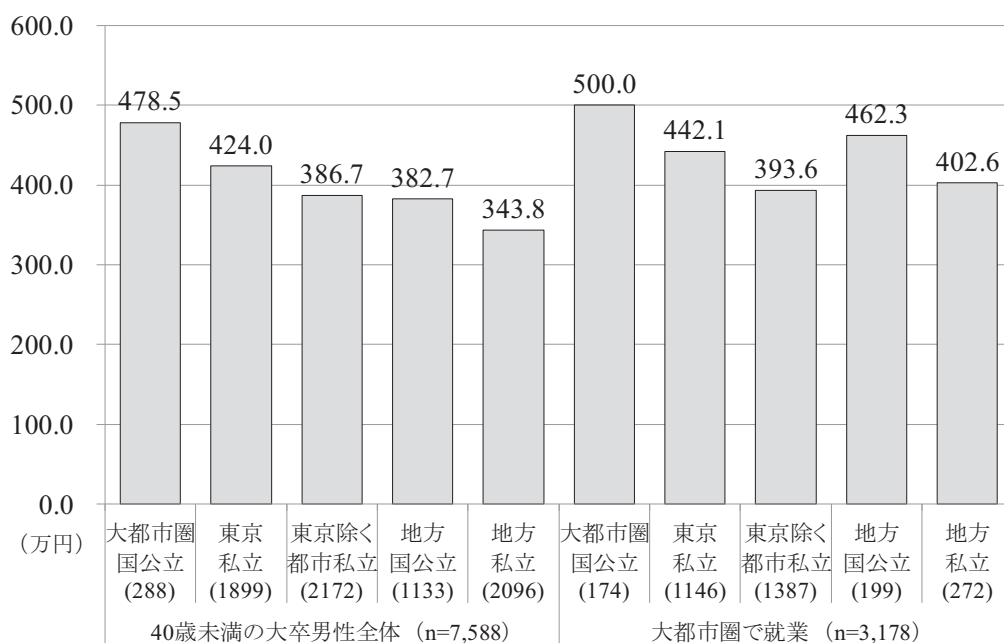


図2 40歳未満の大卒男性の税込み年収の平均値（出身大学タイプ別、就業地別）①

（注）「大都市圏国公立」は大都市圏所在国公立大学、「東京私立」は東京所在私立大学、「東京除く都市私立」は大都市圏（東京都を除く）所在私立大学、「地方国公立」は地方所在国公立大学、「地方私立」は地方所在私立大学。就業地は勤務先事業所の所在地。括弧内はケース数。図3も同様。

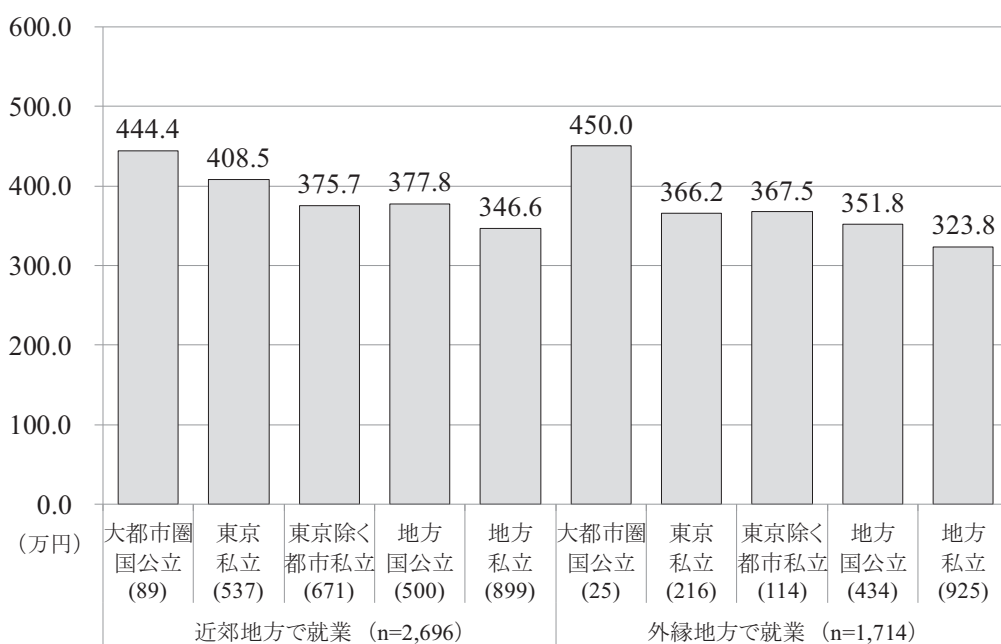


図3 40歳未満の大卒男性の税込み年収の平均値（出身大学タイプ別、就業地別）②

このように、最も単純な分析だけを行えば、いま述べたような結果になるのは当然とも言える。現在の就業地と、出身大学所在地の間には密接な関連がある。図4の太枠部分によれば、就業地と大学の所在地が一致する者は、全体の50.9%（大都市圏75.6%、近郊地方23.7%、外縁地方47.5%）を占める²¹。出身大学タイプによる年収の差のうち、少なくない部分は、就業地ごとの所得水準の違いを反映したものとなる。実際、就業地ごとに年収の平均値を出すと、大都市圏が422.0万円（標準偏差181.8）、近郊地方が375.2万円（同164.8）、外縁地方が341.0万円（同166.4）となる。三つの地域の間には、互いに0.1%水準でそれぞれ有意差が見られた²²。

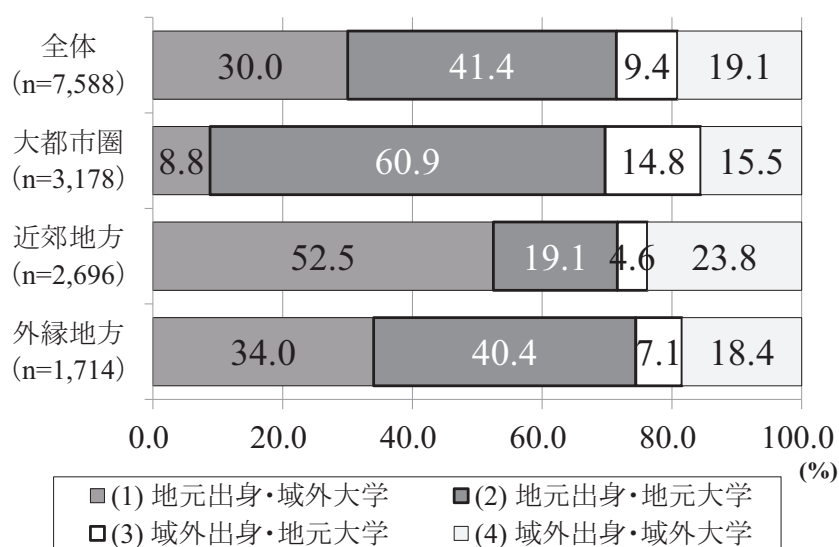


図4 就業地別にみた出身地・出身大学所在地（20～39歳の男性就業者）

（注）「大学教育についての職業人調査」より作成。「地元出身」は、就業地が出身地（卒業した高校の所在都道府県）に一致する場合を、「域外出身」はそれ以外を指す。「地元大学」は、就業地が出身大学所在地に一致する場合を、「域外大学」はそれ以外を指す。「一致」とは県が同じ場合を指すが、東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）と大阪圏（京都、大阪、兵庫）はそれぞれを一括し、一つの「地域」として扱った。

そこで、就業地を三つに区別して、それぞれ同様の集計を行ってみよう²³。大都市圏

²¹ 図4の「(2) 地元出身・地元大学」と「(3) 域外出身・地元大学」の合計。なお、県が同じ場合は「一致」と見なしたが、大都市圏のうち、東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）と大阪圏（京都、大阪、兵庫）については、それぞれ、圏内のいずれかの都府県と一致する場合も含めて考えた（次節の「出身地」変数と同様）。

²² 分散分析の結果は次のとおり。F(2, 7585)=132.628, MSe=29746.053, p<.001。

²³ 分散分析の結果は、それぞれ次のとおり。大都市圏 (F(4, 3173)=23.866, MSe=32135.033, p<.001)。近郊地方 (F(4, 2691)=16.603, MSe=26528.453, p<.001)。外縁地方 (F(4, 1709)=7.683, MSe=27269.515, p<.001)。

について見てみると（図2）、地方国公立大の出身者の平均年収（462.3万円）が高いことが目を引く。実際、大都市圏国公立（500.0万円）との間に、有意差は見られなかった。また、地方国公立大出身者の年収は、東京私立（442.1万円）との間に有意差がないことや、東京除く都市私立（393.6万円）より有意に高いことも、日本全体の結果とは異なる。地方国公立大出身者の中で、能力の高い者が移動し、大都市圏で働いている可能性があることを示唆する結果と言える²⁴。

就業地が大都市圏の場合、以上のほか、大都市圏国公立と東京私立の間、東京私立と東京除く都市私立の間にも有意差が見られる。地方私立大出身者（402.6万円）は、大都市圏国公立、東京私立、地方国公立のいずれとの間にも有意な差があるが、東京除く都市私立との間には有意差は見られなかった（図2）。

次に、近郊地方の結果を見ると（図3）、日本全体の結果（図2）と似た傾向にあることが読み取れる。日本全体の結果と同様に、出身大学タイプの5カテゴリ相互の間には、ほとんどの場合で有意差が見られる。東京除く都市私立（375.7万円）と、地方国公立（377.8万円）の間にはやはり有意差がないが、大都市圏国公立（444.4万円）と東京私立（408.5万円）の間にも、有意な差は見られなかった。なお地方私立の平均年収は、346.6万円となっている。

最後に外縁地方である（図3）。大都市圏や近郊地方より、サンプルサイズが全体的に小さいこともあり、有意差が見られたのは地方所在私立大学（323.8万円）と、大都市圏国公立（450.0万円）、東京私立（366.2万円）、地方国公立（351.8万円）それぞれの間であった。地方私立と、東京除く都市私立（367.5万円）との間には、10%水準なら有意と言える。なお、大都市圏国公立と、地方国公立の間にも有意差は見られた。

5. 税込み年収の回帰分析

以上のように、前節における単純な集計結果からは、40歳未満の大卒男性の場合、税込み年収の平均は、出身大学タイプによって差があることが明らかになった。極めて単純に要約すれば、平均年収が最も高いのは、大都市圏所在国公立大学の卒業生で、最も低いのは地方所在私立大学の卒業生となっている。例外は、大都市圏在勤の地方国公立大出身者であり、就業地が大都市圏である人の中では、大都市圏国公立出身者や、東京私立出身者に匹敵する水準であった。

もっとも、繰り返しになるが、以上は飽くまで、最も単純な方法で平均値の比較を行った場合の話に過ぎず、当然起こりうる結果ではある。出身大学タイプによって、

²⁴ 地方国立大学には工学分野の定員が多いが、工学は他の専門分野に比べ、地方所在大学の卒業生が、東京圏の企業に就職する傾向が強い（中澤 2008）。この背景には、「それぞれの地域が必要とする人材は、その地域の産業構造や企業内地域間分業における位置付けを反映して特定の職業に偏っている」（p. 44）のに対し、工学分野では、その地域の産業とは関連性の薄い分野の学科も拡充してきたことが、卒業生の就職先が大学所在地の近くに限られない結果を生じさせた可能性があるという（中澤 2008, p. 60）。

例えば、勤務先の企業規模が異なっており、そのために、大都市圏所在国公立大学を卒業した者の平均年収は特に高い、といった可能性が考えられる²⁵。

そこで本節では、他の変数の影響を一定にしても、なお出身大学タイプによる差が見られるのかを検討したい。具体的には、税込み年収の対数値を被説明変数とする回帰分析を行う。ミンサー型賃金関数を模した分析となるように、説明変数には勤続変数²⁶とその二乗項（100で除した）、出身大学タイプ（ダミー変数。大都市圏国公立、東京私立、東京除く都市私立、地方国公立。基準カテゴリは地方私立）を始め、表2に示す変数を投入することにした。

まず、出身大学に関する変数を二つ用いる。入学難易度²⁷（大学全体の偏差値。「45未満」、「55以上」のダミー変数とした。基準カテゴリは「45以上55未満」）、大学の専攻²⁸（ダミー変数。人文学、理学、工学、農学、保健、家政、教育、芸術、その他。基準カテゴリは社会科学）である。

次に勤務先に関する変数として、次の三つを使用する。企業規模²⁹（ダミー変数。「100人未満」、「1,000人以上」。基準カテゴリは「100～999人」）、産業³⁰（ダミー変数。農林漁業、建設業、電機・ガス・熱供給、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、教育・学習支援、医療・福祉、複合サービス業、サービス業、その他。基準カテゴリは製造業）、職業³¹（ダミー変数。販売、サービス、技術、専門、その他。基準カテゴリは事務）である。

最後に、地域移動を考慮するため、出身地（卒業した高校の所在都道府県）の変数も加えることにした。これは出身地が就業地と一致する場合は1、それ以外なら0をとるダミー変数である。ただし、地方や愛知については、出身地と就業地が同じ県の場合に「一致」と見なしたが、大都市圏のうち東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）と大阪圏（京都、大阪、兵庫）については、異なる扱いとした。すなわち、それぞれの圏域内のいずれかの都府県出身で、いずれかの都府県で働いている場合は「一致」として扱った。例えば、卒業した高校は東京にあり、現在は神奈川で働いている人や、兵庫出身で、就業地は大阪といったケースには、「1」とコードしてある。

回帰分析は、日本全体と、3区分の就業地それぞれにおいて行う。日本全体を対象とする分析では、就業地もダミー変数として加えた（大都市圏、外縁地方。基準カテゴリは近郊地方）。

²⁵ 実際、「1,000人以上」の企業に勤務する者の割合は、大都市圏所在国公立大学の卒業生で約4割であるのに対し、地方所在私立大学の卒業生は17%ほどである。

²⁶ 現在の勤務先に就職した年（西暦）を、2009から減じた値。

²⁷ 偏差値が欠損値である場合、「45未満」のカテゴリに含めた。

²⁸ 商船と、欠損値は「その他」に含まれている。

²⁹ 欠損値は「100人未満」に含めた。

³⁰ 「その他」には鉱業、欠損値が含まれる。

³¹ 欠損値を「その他」に含めている。

回帰分析の結果を示したものが、表3である。まず、出身大学タイプ以外の変数について検討しておきたい。日本全体に関する分析結果を中心に、必要に応じて就業地別の結果にも言及する。

就業地は、ダミー変数が二つとも有意でマイナスの効果を持っている。すなわち、平均年収は大都市圏の方が近郊地方より高く、外縁地方の方が近郊地方より低いことが、他の変数を統制しても確かめられる（正確には、他の説明変数と相関する成分を除く効果を指す。以下同じ）。

勤続年数は有意でプラス、勤続年数の二乗項は有意でマイナスと、期待どおりの効果が見られた（就業地別の分析でも同様）。

出身地の係数は日本全体、就業地別のいずれの分析でも有意にマイナスであった。地元（就業地と同じ地域）の出身である人は、それ以外の人に比べ、年収が低いことになる。実は表2で記述統計を見ると、出身地が就業地である人の割合は全体で71.4%と高い。この割合を就業地別に見ると³²（図4）、大都市圏でも約7割に達する³³（大都市圏69.7%、近郊地方71.6%、外縁地方74.4%）。地元外からの流入者は、就業地では少数者だが、もともと生産性の高い人が移動してくるため（又は移動した結果、適職に就くことができ能力を発揮したために）、移動した人の方が年収は高いと解釈できる³⁴。

出身大学に関する変数では、偏差値はいずれの分析でも有意であった。「45未満」よりも「45以上55未満」の方が、「45以上55未満」より「55以上」の方が、年収は高い。専攻は、日本全体では（社会科学より）人文学が低く、保健が高い傾向にあるものの、就業地を区別した分析では、有意な違いはほぼ見られなかった。

³² 図4の「(1) 地元出身・域外大学」と「(2) 地元出身・地元大学」の合計。

³³ 国立社会保障・人口問題研究所『人口移動調査』（2011年）の二次分析によれば、若い世代になるほど（特に地方出身者の場合）、大卒の男性でも、進学時だけでなく、就職時も含めて地元定着（Uターン就職を含む）が多い傾向にあるという指摘と（喜始2015）、整合的な結果である。若年者の地元定着傾向については、樋口（2005）なども参照。

³⁴ 平木（2011）は日本版総合的社会調査（JGSS）を分析し、「都市部」（本稿の「大都市圏」と同じ8都府県）在住者の場合、同じ学歴の者どうしで比較しても、地方からの流入者の方が、都市部出身者よりも所得は高いことを指摘している。太田（2007）も慶應義塾家計パネル調査（KHPS）を分析し、男性の勤労所得は「都市部」に移動した地方出身者が（都市部出身の都市部居住者より）高いことを明らかにした（これは、前者の勤続年数が長いことや、大企業勤務割合が高いことなどによるもので、属性をコントロールすると両者の差はなくなるという）。

表2 回帰分析に用いる変数の記述統計（就業地別）

	40歳未満の男性全体 (n=7,588)				大都市圏で就業 (n=3,178)		近郊地方で就業 (n=2,696)		外縁地方で就業 (n=1,714)	
	平均値	標準偏差	最小	最大	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
ln税込年収	5.844	.504	5.011	7.824	5.939	.489	5.819	.492	5.708	.515
就業地(大都市圏)	.419	.493	0	1						
就業地(近郊地方)	.355	.479	0	1						
就業地(外縁地方)	.226	.418	0	1						
勤続年数	6.301	4.817	0	21	6.130	4.812	6.524	4.857	6.268	4.751
勤続年数の2乗/100	.629	.745	0	4.410	.607	.738	.661	.764	.619	.727
出身地(就業地)	.714	.452	0	1	.697	.460	.716	.451	.744	.436
偏差値(45未満)	.339	.473	0	1	.280	.449	.377	.485	.389	.488
偏差値(45以上55未満)	.369	.483	0	1	.386	.487	.339	.474	.385	.487
偏差値(55以上)	.292	.455	0	1	.334	.472	.284	.451	.226	.419
大学(大都市圏国公立)	.038	.191	0	1	.055	.228	.033	.179	.015	.120
大学(東京私立)	.250	.433	0	1	.361	.480	.199	.399	.126	.332
大学(東京除く都市私立)	.286	.452	0	1	.436	.496	.249	.432	.067	.249
大学(地方国公立)	.149	.356	0	1	.063	.242	.185	.389	.253	.435
大学(地方私立)	.276	.447	0	1	.086	.280	.333	.472	.540	.499
専攻(人文学)	.092	.290	0	1	.102	.302	.089	.285	.080	.271
専攻(社会科学)	.531	.499	0	1	.557	.497	.503	.500	.526	.499
専攻(理学)	.020	.140	0	1	.017	.129	.023	.151	.020	.141
専攻(工学)	.200	.400	0	1	.175	.380	.222	.416	.211	.408
専攻(農学)	.038	.191	0	1	.034	.180	.038	.192	.046	.210
専攻(保健)	.016	.125	0	1	.009	.097	.020	.141	.021	.143
専攻(家政)	.003	.057	0	1	.003	.053	.002	.043	.006	.080
専攻(教育)	.032	.175	0	1	.027	.162	.032	.175	.040	.197
専攻(芸術)	.003	.050	0	1	.003	.053	.002	.043	.003	.054
専攻(その他)	.066	.248	0	1	.074	.262	.069	.253	.046	.208
企業規模(100人未満)	.316	.465	0	1	.296	.456	.327	.469	.337	.473
企業規模(100~999人)	.440	.496	0	1	.439	.496	.451	.498	.422	.494
企業規模(1,000人以上)	.244	.430	0	1	.265	.441	.221	.415	.241	.428
産業(農林漁業)	.020	.139	0	1	.006	.075	.024	.155	.039	.192
産業(建設業)	.084	.277	0	1	.076	.265	.090	.286	.090	.286
産業(製造業)	.236	.425	0	1	.247	.431	.274	.446	.158	.364
産業(電機・ガス・熱供給)	.016	.124	0	1	.016	.126	.014	.118	.017	.129
産業(情報通信業)	.037	.189	0	1	.052	.223	.024	.152	.031	.173
産業(運輸業)	.056	.230	0	1	.057	.232	.054	.226	.058	.234
産業(卸売・小売業)	.124	.329	0	1	.127	.333	.121	.326	.123	.328
産業(金融・保険業)	.049	.215	0	1	.042	.200	.048	.214	.062	.242
産業(不動産業)	.010	.102	0	1	.015	.122	.008	.088	.006	.076
産業(飲食店・宿泊業)	.017	.131	0	1	.022	.147	.014	.119	.013	.115
産業(教育・学習支援)	.035	.184	0	1	.037	.188	.031	.173	.039	.192
産業(医療・福祉)	.121	.327	0	1	.093	.290	.124	.330	.170	.376
産業(複合サービス業)	.020	.141	0	1	.014	.119	.024	.153	.025	.155
産業(サービス業)	.113	.317	0	1	.127	.333	.098	.297	.111	.314
産業(その他)	.061	.240	0	1	.070	.255	.052	.223	.060	.237
職業(事務)	.315	.465	0	1	.313	.464	.306	.461	.334	.472
職業(販売)	.249	.433	0	1	.267	.443	.232	.422	.244	.430
職業(サービス)	.084	.277	0	1	.081	.273	.083	.277	.090	.287
職業(技術)	.205	.404	0	1	.197	.398	.231	.422	.180	.385
職業(専門)	.102	.302	0	1	.093	.290	.105	.306	.115	.319
職業(その他)	.044	.206	0	1	.050	.217	.043	.202	.037	.188

(注) 括弧付き変数は、括弧内のカテゴリを1、その他を0とするダミー変数。**太字**は基準カテゴリ。

表3 大卒男性の税込み年収（対数値）を被説明変数とした回帰分析（就業地別）

説明変数	全体		大都市圏で就業		近郊地方で就業		外縁地方で就業	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
就業地(大都市圏)	.110 ***	10.183						
就業地(外縁地方)	-.078 ***	-6.376						
勤続年数	.125 ***	38.466	.141 ***	28.705	.114 ***	20.690	.115 ***	16.086
勤続年数の2乗/100	-.450 ***	-21.365	-.552 ***	-17.278	-.387 ***	-11.011	-.371 ***	-7.962
出身地(就業地)	-.071 ***	-7.085	-.032 *	-2.098	-.099 ***	-5.672	-.097 ***	-4.116
偏差値(45未満)	-.056 ***	-4.528	-.040 *	-2.168	-.043 *	-1.973	-.091 ***	-3.609
偏差値(55以上)	.079 ***	6.637	.085 ***	5.120	.057 **	2.650	.117 ***	4.113
大学(大都市圏国公立)	.143 ***	5.152	.073 +	1.817	.208 ***	4.231	.105	1.210
大学(東京私立)	.064 ***	4.112	.024	.850	.092 ***	3.485	-.004	-.122
大学(東京除く都市私立)	.022	1.599	-.038	-1.476	.054 *	2.461	.040	.970
大学(地方国公立)	.009	.492	.001	.033	.012	.391	-.004	-.143
専攻(人文学)	-.033 *	-2.066	-.032	-1.428	-.028	-1.031	-.056	-1.524
専攻(理学)	.027	.828	.034	.644	-.014	-.278	.061	.859
専攻(工学)	.006	.396	.003	.121	.014	.591	-.018	-.609
専攻(農学)	-.037	-1.536	-.031	-.815	-.064	-1.536	-.030	-.601
専攻(保健)	.073 *	1.967	.112	1.590	.107 +	1.853	-.043	-.610
専攻(家政)	-.078	-1.011	-.092	-.739	-.191	-1.105	-.002	-.015
専攻(教育)	.002	.089	.001	.030	.027	.603	-.032	-.629
専攻(芸術)	-.035	-.396	-.021	-.168	-.035	-.204	-.057	-.317
専攻(その他)	-.022	-1.178	.006	.216	-.043	-1.402	-.052	-1.070
企業規模(100人未満)	-.041 ***	-3.872	-.005	-.295	-.065 ***	-3.697	-.070 **	-3.050
企業規模(1,000人以上)	.085 ***	7.252	.072 ***	4.236	.071 ***	3.443	.124 ***	4.692
産業(農林漁業)	-.098 **	-2.941	.029	.329	-.132 **	-2.595	-.080	-1.423
産業(建設業)	.019	1.077	.010	.373	.044	1.517	.022	.531
産業(電機・ガス・熱供給)	.050	1.360	-.007	-.139	.108 +	1.671	.081	1.035
産業(情報通信業)	.046 +	1.861	.009	.263	.079	1.572	.141 *	2.350
産業(運輸業)	-.064 **	-2.983	-.023	-.743	-.133 ***	-3.679	-.045	-.911
産業(卸売・小売業)	-.048 **	-2.885	-.041 +	-1.717	-.077 **	-2.723	-.011	-.261
産業(金融・保険業)	.048 *	2.069	.074 *	2.042	-.022	-.557	.106 *	2.180
産業(不動産業)	.195 ***	4.400	.200 ***	3.624	.197 *	2.293	.230 +	1.781
産業(飲食店・宿泊業)	-.090 *	-2.534	-.050	-1.036	-.104	-1.593	-.159 +	-1.790
産業(教育・学習支援)	.099 ***	3.792	.148 ***	3.877	.039	.831	.094 +	1.649
産業(医療・福祉)	-.067 ***	-3.726	-.072 *	-2.502	-.083 **	-2.749	-.041	-1.054
産業(複合サービス業)	-.012	-.378	.111 +	1.959	-.053	-1.038	-.091	-1.351
産業(サービス業)	-.046 **	-2.676	-.022	-.914	-.084 **	-2.748	-.042	-.994
産業(その他)	.011	.553	.041	1.428	-.008	-.234	-.015	-.314
職業(販売)	.001	.110	-.017	-.909	.025	1.125	.000	-.005
職業(サービス)	-.056 **	-2.993	-.036	-1.278	-.039	-1.194	-.112 **	-2.792
職業(技術)	-.014	-.924	-.004	-.154	-.021	-.817	-.024	-.693
職業(専門)	-.013	-.732	-.008	-.284	-.005	-.181	-.024	-.672
職業(その他)	-.057 *	-2.558	-.077 *	-2.408	-.042	-1.088	-.053	-.998
定数	5.347 ***	245.711	5.418 ***	152.403	5.405 ***	151.620	5.327 ***	114.889
F値(自由度)	139.4(41, 7546)		63.2(39, 3138)		45.9(39, 2656)		31.5(39, 1674)	
有意確率	<.001		<.001		<.001		<.001	
自由度調整済決定係数	.428		.433		.394		.409	
ケース数	7,588		3,178		2,696		1,714	

(注) + $p < .10$ * $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$. 欠損値を除いた全てのサンプルを使用。

勤務先に関する変数の中では、企業規模が明らかに有意な効果を持っている⁵³。平均年収は「100～999人」よりも、「1,000人以上」の方が高く、また、大都市圏を除いて「100人未満」の方が低い。産業については、全ての就業地で有意となる変数はないが、不動産業の場合、おおむねどの地域でも年収が高い傾向にあるようだ。職業による差は、余り顕著ではなかった。

それでは、いよいよ出身大学タイプによる差について検討したい。前節の平均値の比較では、地方所在私立大学の卒業生の年収が、他の出身大学タイプより低い場合が多かったが、このことは他の変数を統制しても言えるのかどうか焦点となる。まず全体の結果を見ると、地方私立より、大都市圏国公立、次いで東京私立が有意に高いことは、他の変数の影響を一定としても成り立つことがわかる⁵⁴。ただし、地方私立と、東京除く都市私立や地方国公立の間には有意な違いがないようだ。

では、就業地を区別して分析した場合はどうか。日本全体とおおむね同様の結果になるのは、近郊地方だけであった。近郊地方では、大都市圏国公立、東京私立に加えて、東京除く都市私立も有意となる⁵⁵。先に、近郊地方では「どの大学を出たか」が、より重要な意味を持つ可能性がありうると述べたが、その予想に沿った結果と言える⁵⁶。

それに対して、大都市圏の就業者に限ると、大都市圏国公立ダミーのみが10%水準を認めた場合に有意だった。ただし、大都市圏の場合は、大都市圏（東京除く）所在私立大学を基準カテゴリにした方が、より明瞭な差が読み取りやすくなる（全分析で地方所在私立大学を基準とした理由は、就業地別の分析結果を比較するためである）。その場合、投入するダミー変数は大都市圏国公立、東京私立、地方国公立、地方私立の四つだが、最初の二つがプラスで有意となる⁵⁷。

⁵³ ここでは、勤務先に関する変数をあらかじめ投入した結果のみを示しているため、出身大学タイプの効果が過小推定となっていることは否定できない。なお、企業規模を除いた分析を行うと、大都市圏国公立や東京私立の係数は、やや大きい値となる。

⁵⁴ 基準カテゴリを大都市圏国公立に変えると、いずれのダミー変数（東京私立、東京除く私立、地方国公立、地方私立）も有意となる。東京私立を基準にしても同様だった。東京除く都市私立を基準にすると、地方国公立との間に有意差は見られない。

⁵⁵ 基準カテゴリを大都市圏国公立にすると、やはり全てのダミー変数が有意になる。東京私立を基準にすると、東京除く都市私立との間には有意差がないが、他のタイプとの差は全て有意となる。

⁵⁶ 吉川（2001）は、地方出身者の進学・就職経路を分析する「ローカル・トラック」論において、自らが事例とした島根県や、「長野県、静岡県、福島県、山梨県、群馬県など、不幸にも首都圏にアクセスしやすく、県内に地方文化の核となる中心地をもたない地域」は「県外大都市に出て（一流）大学卒の学歴を取得して、初めて県内でも認められると公言される」ような「都市依存モデル」の存在を指摘する（p. 229）。氏の例示する県の多くは、本稿にいう近郊地方に属している。

⁵⁷ 大都市圏国公立を基準とすると、東京除く都市私立との間（1%水準）、地方国公立との間（10%水準）にそれぞれ有意差が見られるが、東京私立との間には有意差がない。

より重要なのは、外縁地方における分析結果である。大都市圏国公立、東京私立、東京除く都市私立、地方国公立のいずれの係数も有意ではなかった⁵⁸。外縁地方のサンプルサイズが最も小さいためである可能性は否定できないものの、例えば出身大学の専攻、産業、職業のダミー変数全てを除いた分析を行っても同様の結果となる。外縁地方の労働市場では、(近郊地方の諸県と異なり)大卒者であること自体にまず重要な意味があり、出身大学タイプはそれほど重要でない場合もあるのではないかと先に予想したが、このことと整合的な分析結果であった⁵⁹。

6. まとめと考察

本稿では、40歳未満の大卒就業者の男性を対象として、その年間収入(税込み)は、出身大学の所在地や設置者(出身大学タイプ)によってどう異なるのかを考察した。2009年に事業所を通して実施された質問紙調査(「大学教育に関する職業人調査」)を使用し、出身大学タイプによる平均年収の比較を踏まえつつ、税込み年収の対数値を被説明変数とする回帰分析を行った結果、明らかになったのは次の二点である。

第一に、出身大学に関する他の変数(入学難易度、専攻)や、勤続年数、勤務先に関する変数(企業規模、産業、職業)、就業地、出身地をコントロールしても、大都市圏(埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫の8都府県)所在の国公立大学や、東京所在私立大学の出身である場合、(特に、地方所在の私立大学の出身者に比べて)平均年収は高い傾向がある。

第二に、以上は日本全体に関する分析結果だが、就業地を三つに区分し、それぞれ分析を行うと、異なる様相が見られた。すなわち、就業地を大都市圏と地方に分け、地方を更に「近郊地方」(北関東・北陸・甲信越・東海・東近畿・中国・四国の24県)と「外縁地方」(北海道・東北・九州・沖縄の15道県)に分けて分析した結果、日本全体と同様の結果が見られたのは、近郊地方においてのみであった。一方、大都市圏と外縁地方では、「地方所在私立大学の出身者は、他のタイプの大学出身者よりも年収が低い」という傾向は見られなかった。ただし、大都市圏の場合、大都市圏所在国公立大学や、東京所在私立大学の卒業の方が、大都市圏(東京除く)所在私立大学の卒業よりも、年収は有意に高かった。

大都市圏所在の国公立大学や、東京所在の私立大学の中には、伝統があり、威信が高く、規模も大きい大学(いわゆる銘柄大学)が少なくない。また、研究の生産性の高い大学教員が、他地域の大学(地方所在の旧帝大等を除く)に比べ集まってもいる(このことは、教育条件という意味でもポジティブに作用すると考えられる)。これら

⁵⁸ 基準カテゴリを他のタイプにした場合も、いずれのダミー変数も有意ではなかった。

⁵⁹ 近郊地方と外縁地方を統合した4,410ケースを用いて分析した場合、出身大学タイプの効果(係数の符号や有意性)に関する結果は、近郊地方のみの結果と同様になる。

の要素は、おおむね大学の入学難易度の高さと強く関連しているはずである。

本稿の分析で明らかになったことの一つは、入学難易度（さらには専攻）の効果を一定にしても、なお出身大学タイプによって年収の差があることだった。大卒男性の、大学入学時点の学力に関する要素を除いた上でも⁶⁰、出身大学の所在地・設置者の違いが、年収の差に結びつくとはどういうことか。

一つの解釈は、人的資本論的に、大学教育の効果として捉える考え方である。出身大学の所在地・設置者の違いに、大学教育の質的違いが反映されており、そのために年収差が生じていると考えられる。実際、島・藤村（2014）は、本稿と同じデータを分析し、高校卒業時までの学習や、大卒就職後の自己学習を統制しても、大学時代の教育・学習経験の違いによって、年収には（幾つかの職業を除いて）差が見られることを明らかにしている。

また、大学時代の教育・学習経験を、より幅広く、例えば大学間の学生交流も含むものとして捉えると、なぜ外縁地方では、出身大学タイプによる年収差が見られないのかに関して説明が成り立つ⁶¹。外縁地方では、もともと大学数が少ない中、北海道や宮城、福岡では旧帝大の存在感が（学生数の規模の面でも）大きい。大学間で学生の交流が盛んな場合、相互に能力を高めあう契機が存在している可能性があるだろう。学生調査などの分析によって、掘り下げるべき論点と言えよう⁶²。

もう一つ考えられる解釈は、大卒者が就職する際、出身大学の威信・名声（や教育条件の良さ）を重視した採用が、企業によって行われているというものである。また大学の規模が大きければ、過去に多くの卒業生を産業界に送り出していることから、特定大学の卒業生を過去に採用したことがある企業ならば、その大学の名前に信頼を置くという場合も考えられる。

重要なことは、いま述べた事情は地域（就業地）によって異なる可能性があることである。出身大学タイプによる差が顕著に見られたのは、日本全体と近郊地方であることは既に述べた。近郊地方では、第3節で見たように『賃金構造基本統計調査』によれば、大学・大学院卒の高校卒に対する相対収入（20～39歳の男性一般労働者）が、余り大きくない。言い換えれば大卒者の希少性が低いために、「どの大学を出たか」が、より重要な意味を持つ可能性があるとも考えられる。

大都市圏でも、やはり大学・大学院卒の相対収入は、外縁地方と比べて低い事実と符合するように、前節の回帰分析では出身大学タイプによる差が見られた。しかし、

⁶⁰ 観測されない生来の能力について考慮する必要は残る。

⁶¹ 以下の論点は、島一則氏のご指摘による。記して感謝申し上げたい。

⁶² 他にも、職場において、主に「銘柄大学」卒業者から、非「銘柄大学」卒業者に対して外部効果が働くのかどうかという論点や、（これはむしろ、大都市圏に該当する議論かもしれない）ある企業内で、出身地や、地域移動経験の有無の面で、社員の多様性（ダイバーシティ）を高めることが、一種の外部効果として働くのかといった論点についても、検討が必要とされる。

例えば地方私立大学と、その他のタイプの差はなかった。これはもともと、大都市圏で働く地方私立大の出身者が少ない（能力の特に高い人たちと思われる）ためである可能性が考えられる。

そして外縁地方では、出身大学タイプそれ自体による年収の差が見られなかった。『賃金構造基本統計調査』に基づく大学・大学院卒の相対収入は、三つの地域の中で最も高い。もともと外縁地域では、例えば、新規学卒入職者に占める大学・大学院卒の割合が低い（朴澤 2016）、大卒就業者の数が少なければ、出身大学の威信・名声なり、過去の採用実績なりを余り重視しないことも起こりうるだろう。

ここで述べた二つの解釈のうち、どちらがより妥当であるのかを明らかにすることは、本稿の課題を超えている。他の分析によって補完する必要がある、今後の課題としたいと考えている。一つ目の解釈が成り立つ場合、本稿の分析の持つインプリケーションは、大学教育の効果は、長期的な観点から捉えられるべきであるということにとどまらない。大学生としての教育・学習経験は、やや幅広く、さらには、一つの（学籍のある）大学内に閉じない形で捉える必要のあることが示唆される。

二つ目の解釈が妥当である場合、「自県大学進学」の重要性は、地域によって異なるという示唆が得られる。先述のように、「どこにある大学の出か」に対する社会的評価は、就業地によって異なっている。近郊地方では、地方所在大学よりも大都市圏所在大学の方が高く評価されるのに対し、外縁地方では余り差がなかった。職業人調査では、本稿の分析対象である 20~39 歳男性就業者のうち、約 7 割は出身地（出身高校の所在都道府県）で働いていたが（図 4）、近郊地方では、その多くが地元以外の大学を卒業した U ターン者であるのに対し⁶³（図 4 の「地元出身・域外大学」）、外縁地方では、地元の大学を出ている場合が多い（同「地元出身・地元大学」）。実は、これは現代の高校生の大学進学行動と対応している。すなわち、近郊地方は県外にある大学（その多くは大都市圏所在）への進学が多く、外縁地方は県内大学への進学が相対的に多い⁶⁴。「どこにある大学の出か」に対する評価が異なるために、県内進学の多寡も異なっているという可能性も考えられよう⁶⁵。

⁶³ ただし、U ターンの時期は、大学卒業直後（就職時）には限られない。現在の勤務先でずっと働いている人ばかりではないためである。分析対象となった 7,588 ケースのうち、転職を経験（現在の勤務先の前に他の勤務先を経験）した人の割合は、約 35% だった。

⁶⁴ 地域区分は本稿とやや異なるが、朴澤（2016）を参照。同書では、大都市の郊外に当たる地域を広めに定義し、岐阜、三重、滋賀、奈良、和歌山の 5 県は「大都市圏」に含め、これら 5 県を除いた地域を「中間地方」と呼んだ。大学進学率は、外縁地方、中間地方、大都市圏の順に高くなる（同心円状の）地域分布となる。

⁶⁵ この方向での考察を、進学費用の観点も加味して一歩進めると、地方出身者にとって、地元の国立大学と、東京の私立大学のどちらに進学するのが（コスト・ベネフィットの面で）望ましいのか、という分析課題に結びつく。さらにその延長線上では、地方国立大学が、例えば、「地元からの入学者のみに対して、学納金を引き下げる」方策を取ることの効果を議論することもできるだろう（以上は佐野晋平氏のご教示による）。今後の課題と

以上、本稿が試みたのは、「どの大学で学ぶか」、さらには「どこにある大学で学ぶか」ということが、学生の将来に及ぼしうる影響に関する一つの考察である⁶⁶。今回の分析はその端緒に過ぎず、様々な限界があることは否定できない（最も重要な限界の一つは、規模の大きい事業所が、調査対象に含まれない点である）。より多くの先行研究の摂取や、更に周到なデータと厳密な分析方法の使用によって、体系的な考察を重ねていきたいと考える。

参考文献

- 青幹大・村田治，2007，「大学教育と所得格差」『生活経済学研究』第25号，pp. 47-63.
- 岩村美智恵，1996，「高等教育の私的収益率——教育経済学の展開」『教育社会学研究』第58集，pp. 5-28.
- 大井方子，2007，「地域移動：雇用ポテンシャルと学歴別新卒移動」雇用能力開発機構・統計研究会『就業環境と労働市場の持続的改善に向けた政策課題に関する調査研究報告書』雇用能力開発機構・統計研究会，pp. 136-218.
- 太田聰一，2007，「労働市場の地域間格差と出身地による勤労所得への影響」樋口美雄・瀬古美喜・慶應義塾大学経商連携21世紀COE編『日本の家計行動のダイナミズム [III] 経済格差変動の実態・要因・影響』慶應義塾大学出版会，pp. 145-172.
- 吉川徹，2001，『学歴社会のローカル・トラック——地方からの大学進学』世界思想社。
- 喜始照宣，2015，「進学・就職に伴う地域間移動のパターンとその推移——第7回人口移動調査の分析による検討」労働政策研究・研修機構編『若者の地域移動——長期的動向とマッチングの変化』労働政策研究・研修機構，pp. 12-45.
- 小林雅之，2009，『大学進学の手帳——均等化政策の検証』東京大学出版会。
- 篠崎武久，2007，「地域間賃金格差と地域内賃金構造」雇用能力開発機構・統計研究会『就業環境と労働市場の持続的改善に向けた政策課題に関する調査研究報告書』雇用能力開発機構・統計研究会，pp. 219-277.
- 島一則，1996，「昭和50年代前期高等教育計画以降の地方分散政策とその見直しをめぐって」『教育社会学研究』第59集，pp. 127-143.
- ，2008，「大学進学を経済的効果についての実証的分析——時系列変動と平均的私立大学の事例紹介を中心に」塚原修一編『高等教育の現代的変容と多面的展開

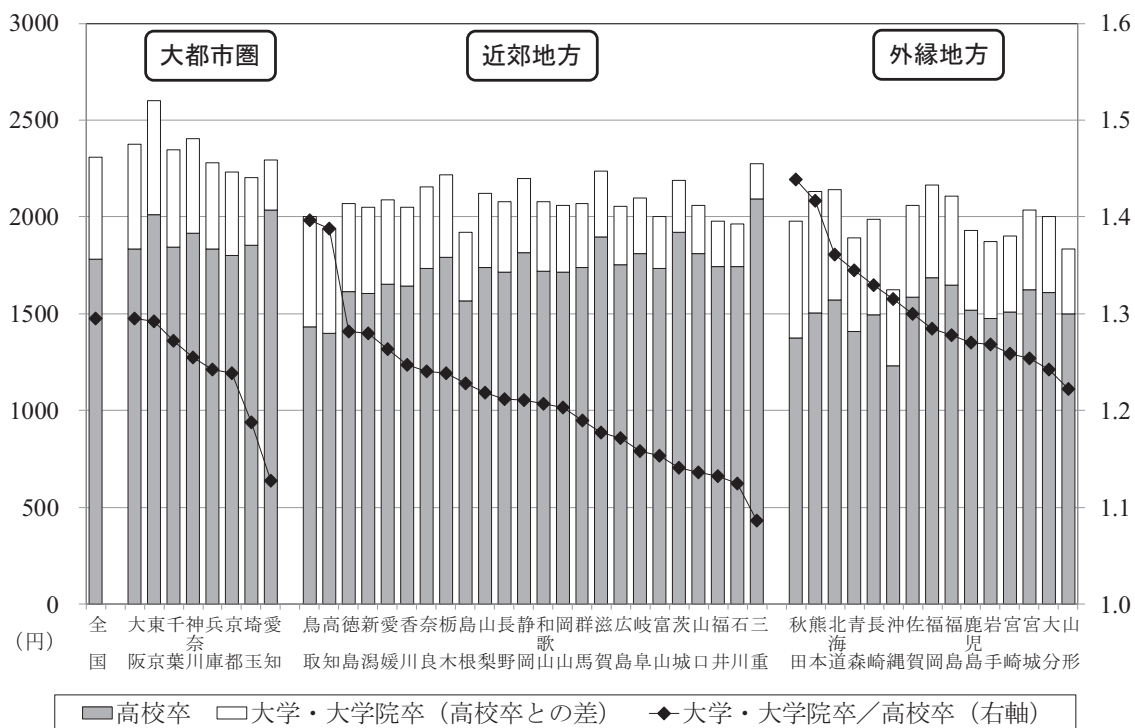
したい。なお、田中（2010）は大学進学の手帳費用について、複数のパターン（国立大学への自宅通学、下宿して私立大学進学など）を設定した上で内部収益率の推計を行って、「私立・下宿」の場合も（また、費用に家庭からの給付を含めても）、教育投資の利回りとして合理的な水準にあること明らかにしている。

⁶⁶ その意味では、本来は大卒者をいくつかに分類した上で、高卒者と年収を比較することが必要である。例えば、ある「平均的私立大学」（人文系と社会科学系の2学部構成）における学部別の産業別就職者数データを『賃金構造基本統計調査』と併用し、この大学に進学することの収益率を推計した島（2008）は、平均的私立大学（偏差値50前後）への進学の場合も、十分な利回りが見込まれることを指摘した。

- 高等教育財政の課題と方向性に関する調査研究』国立教育政策研究所， pp. 65-76.
- ・藤村正司， 2014， 「大卒・大学院卒者の所得関数分析——大学教育経験・学習有効性認識・自己学習投資に注目して」『大学経営政策研究』第 4 号， pp. 23-36.
- 妹尾渉・日下田岳史， 2011， 「『教育の収益率』が示す日本の高等教育の特徴と課題」『国立教育政策研究所紀要』第 140 集， pp. 249-263.
- 田中寧， 2010， 「内部収益率のバリエーションと大学進学 of 経済的メリットの再考察」『京都産業大学論集 社会科学系列』第 27 号， pp.63-82.
- 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター編， 2010， 『大学教育に関する職業人調査 第 1 次報告書』東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター。
- 林祐司， 2009， 『正社員就職とマッチング・システム——若者の雇用を考える』法律文化社。
- 中澤高志， 2008， 『職業キャリアの空間的軌跡——研究開発技術者と情報技術者のライフコース』大学教育出版。
- 中島ゆり， 2007， 「大学生の就職活動と地域移動」小杉礼子編『大学生の就職とキャリア——「普通」の就活・個別の支援』勁草書房， pp. 77-116.
- 樋口美雄， 1994， 「大学教育と所得分配」石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会， pp. 245-278.
- ， 2005， 「日本で地域による雇用戦略が必要な理由」樋口美雄・S・ジゲール・労働政策研究・研修機構編『地域の雇用戦略——七カ国の経験に学ぶ“地方の取り組み”』日本経済新聞社， pp. 15-44.
- 平木耕平， 2011， 「教育収益率の地域差と地域移動効果——JGSS データを用いた所得関数の分析」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[11]』大阪商業大学 JGSS 研究センター， pp. 273-285.
- 朴澤泰男， 2016， 『高等教育機会の地域格差——地方における高校生の大学進学行動』東信堂。
- 町村敬志， 2009， 「現代日本における格差の重層的構造」『一橋社会科学』第 6 号， pp. 103-123.
- 矢野眞和， 1977， 「教育の費用・効果分析とライフ・サイクル——schooling モデルと post-school 投資モデル」国立教育研究所現代教育経済研究会『都市化に伴う生涯教育 (recurrent education) の費用・効果分析』国立教育研究所現代教育経済研究会， pp. 67-96.
- ， 1982， 「大学の地方分散政策と地域経済」市川昭午・菊池城司・矢野眞和『教育の経済学』第一法規， pp. 101-118.
- ， 1996， 『高等教育の経済分析と政策』玉川大学出版部。

———・小林信一, 1989, 「大学立地の分析——偏在性と階層性」『大学研究』第4号, pp. 129-164.

補遺



付図1 20～39歳の男性一般労働者の学歴別平均賃金と相対賃金（県別、2010年）

（注）図1における年間収入を、時間あたり賃金に置き換えたもの。時間あたり賃金は、次式で算出。「年間収入」÷「(所定内実労働時間数+超過実労働時間数)×12」。

NIER DISCUSSION PAPER SERIES

生徒と教員の性別の組み合わせが 成績に与える影響の検証

柿澤寿信（大阪大学）

NIER Discussion Paper Series No. 005

2017年5月

生徒と教員の性別の組み合わせが成績に与える影響の検証¹

柿澤寿信（大阪大学）²

要 旨

生徒と教員の性別の組み合わせ（Gender matching）が、生徒の学習成果に何らかの影響を及ぼす可能性が、多くの先行研究によって指摘されている。また、学習成果に対する生徒の質問行動の影響や、その質問行動に対する性別の組み合わせの影響などについても、多くの先行研究がすでに様々な検討を行っている。そこで本研究では、日本の中学1年生から3年生までの各学年につき、「平成15年度教育課程実施状況調査」の個票データを用いて、これらの関係を計量的に分析した。その結果、①教員が同性である場合に成績が多少向上する傾向が見られ、それは女子においてより顕著であること、②性別の組み合わせの効果が最も顕著に表れるのは英語であり、次いで数学・理科であること、③性別の組み合わせは生徒の質問行動に影響を与えていること、④女子の成績に対する女性教員の効果の一部は、質問行動に起因している可能性があること、および⑤質問行動の効果をコントロールしても、女子の成績に対する女性教員の正の効果は残ること、などが明らかになった。

キーワード：初等中等教育、性別の組み合わせ、質問行動

本論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、国立教育政策研究所としての見解を示すものではありません。

¹ 本稿は、国立教育政策研究所におけるプロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」の成果の一部である。本稿の分析に当たっては、国立教育政策研究所が実施した「平成15年度教育課程実施状況調査」を利用した。また、本稿の原案に対して、「教育の効果に関する調査研究」のメンバー及びディスカッション・ペーパー検討会の外部レフリーの先生方から多くの有益なコメントを頂いた。ここに記して、感謝の意を表したい。

² 大阪大学全学教育推進機構特任講師、E-Mail: hkakizawa@celas.osaka-u.ac.jp

1. 序論

生徒と教員の性別の組み合わせ（Gender matching）が、生徒の学習行動や成果、あるいは進路選択などに与える影響については、すでに多くの研究がなされている。しかし、それら先行研究の結果は様々であり、教育の段階や教科によって結果は異なる。生徒と同性の教員が成績等に正の効果を与えるとするものと、負もしくは無効果であるとするものがいずれも存在する。

性別が成果に影響を与える仕組みについて、一つの有力な仮説はロールモデル効果である。これによれば、教員の存在そのものが生徒のロールモデルとなって、学習を促進する機能を持つとされる。一般的には、同性の教員の方が生徒はロールモデルとみなしやすいため、この仮説が正しければ、同性の教員に教わる生徒の方が、異性の教員に教わる生徒と比べて成績の向上が見られるであろう。もう一つの仮説としてはステレオタイプ効果（Stereotype threat）が挙げられる。性別と学習パフォーマンスに関する何らかのステレオタイプが社会的に存在するとした場合に、その影響を考えるものである。典型的な例としては、例えば「女子は文系教科、男子は理系教科に強い」といった類の一般通念などが挙げられよう。これには、生徒自身にステレオタイプが“内在化”されて行動に影響を与えるケースと、教員の行動に影響を与えるケースが考えられる。いずれにせよ、この仮説が正しければ、生徒の学習行動や教員の指導が、ステレオタイプが実現しやすい方向に偏ると考えられる。

他方、主に教育学の分野において、教室における生徒と教員の相互作用のあり方が詳細に研究されてきた。その中でも特に生徒の質問行動は、成績およびその他の学業上の成果に影響する重要な要因とみなされている。そして、生徒と教員の性別の組み合わせは、この質問行動にも影響を与えていることが、多くの先行研究によってすでに指摘されている。したがって、性別の組み合わせが質問行動の変化を引き起こし、それを通じて学習成果に影響を与えている可能性も考えられよう。そこで本稿では、国立教育政策研究所が実施した大規模な調査の個票データを用いて、これらの論点について分析を試みる。分析の対象は日本の中学校1年生から3年生までの3学年である。

本稿の構成は以下の通りである。次の第2節では先行研究を整理する。続く第3節では、本稿で用いるデータの概要を説明する。第4節では、まず主な学習成果であるテストの成績について、性別の組み合わせの影響を推定する。続いて、次の第5節では質問行動を考慮した分析を行う。第6節は結論である。

2. 主な先行研究

2-1. 性別の組み合わせと成績等の関係に関する先行研究

生徒と教員の性別の組み合わせが生徒の学業上の成果に与える影響は、様々な教育段階

において分析されている。特に大学以上の高等教育については、女子学生に対する女性教員のロールモデル効果を示唆する研究が比較的多い。Nixon and Robinson(1989)は、理系教科に女性教員が多い高校で教育を受けた女子は、大学で理系分野に進学する確率が高いこと等を見出し、ロールモデル効果の可能性を指摘している。Rothstein(1995)は、大学の女性教員比率が高ければ女子学生の大学院進学率も高まることを示した。ただし、その後の労働市場で得られる賃金には特段の影響はないとしている。Neumark and Gardecki(1998)は、経済学博士課程における女子学生の成果と女性教員数等の関係を分析し、女性教員の存在は研究職への就職成功率などに対しては特段の効果を持たないが、女子学生の大学院修了までの期間を多少短くする効果を有していると指摘している。Hoffman and Orepoulos(2009)は、大学教育において、女性教員が女子学生の成績を多少引き上げる効果を見出している。Bettinger and Long(2005)は、大学教育における女子学生の単位取得等に関して、数学をはじめとする一部の教科については正の効果、他の一部の教科については負の効果を見出している。Carrell et al.(2010)は、入学時点の数学力が高い女子学生と女性教員との組み合わせに効果を見出す一方、男子学生にはそうした効果が全く見られないと指摘している。他方、Canes and Rosen(1995)は、複数の大学における理系学部を選択する女子学生の比率と当該学部における女性教員の比率の関係を分析した結果、両者の間に特段の関係は見出せないと結論付けている。Price(2010)は女子大学生の理系コースへの定着に対して、女性教員の数が負の影響を与えているとしている。しかし全体としては、大学以上の高等教育における女子学生と女子教員の組み合わせについては、さほど明瞭ではないものの、成績や進路選択の面で多少の正の効果を見出す研究が多い。

これに対して、初等教育や中等教育に関する研究結果は様々である。アメリカの中学生に関する Dee(2007)の研究では、歴史や英語については女子の成績に対する女性教員の正の効果を見出す一方で、数学の成績については、女性教員は男女いずれの生徒に対しても負の効果を与えているとしている。Muralidharan and Sheth(2016)はインドの小学生に関する大規模なパネルデータを用いて分析を行い、女性教員が女子の成績のみに対して正の効果を持つことを報告している。Parades(2014)によるチリの中学生の研究では、やはり同様に女子のみに対する女性教員の正の効果を見出したうえで、さらに分析を加えて、これをステレオタイプ効果ではなくロールモデル効果であると結論づけている。一方、Steele(1997)や Spencer et al.(1999)は女子の数学の成績低下に関連してステレオタイプの分析を行っている。また、Lavy(2008)はイスラエルの高校生のデータを用いてステレオタイプ効果に関する分析を行い、当初の予想に反して、男子生徒の方が教員の行動に起因する負のバイアスを受けていると指摘している。

ただし、女性教員の負の効果、あるいは無効果を主張する研究も多い。Ehrenberg et al.(1995)は、白人女性教員は白人女子の理系教科の成績を向上させないにもかかわらず、主観的評価においては、それらの生徒を相対的に高く評価していることを指摘している。Beilcock et al.(2010)は、数学に対する苦手意識 (Math anxiety) を持つ女性が初等教育の

教員となった場合に、女子の算数の成績に悪影響を及ぼすと論じている。また、Antecol et al.(2014)は、初等教育レベルの数学において、女性教員が平均的には女子の得点に負の影響を与えているが、学生時代に数学専攻であった女性教員は逆に正の影響を与えていることを見出し、女性教員に理系専攻者が少ないことが平均的な負の効果を生んでいる可能性を指摘している。Holmlund and Sund(2008)によるスウェーデンの高校生のデータを用いた分析や、15か国のTIMSSのデータを用いたCho(2012)の分析では、性別の組み合わせの効果そのものについて否定的な結果が報告されている。

2-2. 質問行動に関する先行研究

続いて、生徒の質問行動に関する先行研究に目を移そう。生徒の質問行動は、学業上の成果に影響を与える重要な一要因とみなされており、主に教育学の分野においてすでに多くの研究がなされている。Zoller(1987)は質問行動が問題解決のための本質的なスキルであると主張している。Rosenshine et al.(1996)は、読解力に関して先行研究を用いたメタアナリシスを行い、成績に対する質問の効果の中位値を、標準的なテストを用いた研究群では0.36、独自のテストを用いた研究群では0.86と計算している。理系教科における質問の効果についても、物理学のテキスト理解度の向上(koch and Eckstein, 1991)や、より深く自律的な思考の促進(King, 1992)などが指摘されている。King and Rosenshine(1993)は、思考を刺激するような質問(Thought-provoking questions)を発するようにトレーニングを受けた生徒は、そうでない生徒よりも平均的によい成績を収めることを報告している。Harper et al.(2003)は、質問の数よりもむしろ内容が、物理学の概念理解の向上に寄与していることを指摘している。Chin and Osborne(2010a,2010b)は、質問行動が科学の授業におけるグループ討議の質を高める可能性を論じている。Chin and Osborne(2008)は、理系教科の学習における質問行動の効果について、先行研究のサーベイを提供している。

また、生徒の質問行動、あるいは質問行動を含む生徒と教員の相互交流に、生徒や教員の性別が影響することも、多くの先行研究が指摘している。ただし、それらの結論はかならずしも一致していない。Sternglanz and Lyberger-Ficek(1977)による大学生を対象とした調査では、女子学生よりも男子学生の方が、質問等による教師との相互交流に積極的であることが見出されている。Brooks(1982)は、男子大学生は教授が女性である場合により積極的に発言していると指摘している。Bowers(1986)がアイオワ大学で行ったサーベイでは、教員が女性である場合の方が、学生たちはより快適と感じていることが分かった。Pearson and West(1991)は、大学において男子学生の方が教室内で質問する確率が高いことや、教員が女性である場合に女子学生が質問する確率が多少高まることなどを発見している。Canada and Pringle(1995)は女子大学が共学制に移行したケースを分析し、学生と教授の性別だけでなく、クラスの男女比もまた教員と生徒の関係に影響することを見出している。一方、Good et al.(1985)は幼少期においては男子の方が質問に積極的な傾向が見られるが、その差は次第に縮まっていくと報告している。Crawford and MacLeod(1990)は、男子大学生の方

がクラス参加に積極的な傾向が見られるものの、教員の性別はそれに有意な影響を与えていないとしている。Keeling et al.(2009)が大学の上級レベルの分子生物学講座で行った調査では、質問の数や内容に性別による違いはないと結論づけられている。Blonder et al.(2015)は、“Inquiry chemistry laboratory”における質問の数や内容について、性別による差はないか、もしくは女子学生の方が高いと報告している。その他の関連する研究については、Rocca(2010)が文献サーベイを提供している。

3. データ

本稿では、国立教育政策研究所が実施した「平成15年度教育課程実施状況調査」の個票データを用いる。

本調査は、日本全国の小学5年生から中学3年生までの児童生徒と、その生徒を担当している教員を対象として、平成16年1月から2月の間に実施されたものである。このうち、本稿では中学校の3学年のデータを用いる。

本調査のサンプルは次のように抽出されている。まず、日本国内の全ての小中学校を「東京23区あるいは政令指定都市の公立学校（公立大都市部）」、「市に所在する公立学校（公立都市部）」、「町村に所在する公立学校（公立町村部）」、「国私立の学校（国私立）」の4層に分ける。次に、各層から調査対象となる学校を無作為抽出する。さらに、抽出された学校の各学年から、調査対象となるクラスがそれぞれ1つずつ無作為抽出された。これらの学級の生徒全員と、その学級における各教科の担当教員が、本調査のサンプルである。中学生については、2584校から抽出された生徒約24万人が、3学年合計での最終的なサンプルサイズとなっている。

サンプルとして選ばれた学級では、各教科の学力を試すテストと、各教科の学習態度等を問うアンケートが行われている。中学校の調査対象教科は社会、英語、国語、数学、理科の5教科である。ただし、全ての生徒が全教科について調査を受けたわけではなく、このうちの3教科が各学級にランダムに割り振られている。また、各教科につき3種類の問題冊子が準備されており、各学級はそれらの中から一つをランダムに割り当てられて受験している。これら3種類の問題冊子は、範囲や難易度が同等になるように配慮して作成されている。一方、これらの生徒を担当する各教科の教員に対しては、基本的な個人属性や指導方法等を問うアンケートが行われている。

4. 教員の性別と生徒の成績の関係

まず、各教科の担当教員が女性であることが、女子および男子の成績に及ぼす影響を推定する。ここで問題となるのは、生徒それぞれの観察されない属性と、女性教員の配置に何らかの相関が生じている可能性である。

日本の義務教育においては、生徒自身が履修教科や教員を選択する余地はほぼなく、学校側が学級編制を決定する。通常、4月時点で決められた学級は少なくとも1年間は固定され、各教科の担当教員がそれぞれの学級の教室を訪れて授業を行う。この教員の配置も学校側が決定する。結果として、生徒はそれぞれの意思とは無関係に各教員に割り当てられている。これは Carrell et al.(2010)および Carrell and West(2010)が分析した米国空軍士官学校の事例に近い。このような制度の下では、生徒と教員との組み合わせに関して、生徒自身による自己選抜 (Self-selection) が生じることは考えにくい。

ただし、学級編制の際に生徒の能力や特性をどう考慮するかという点については、統一的な規則はなく、各校の方針に大きく委ねられている。もし、学級編制において何らかの序列化 (Nonrandom sorting) が行われ、かつ、各学級への教員配置に性別による偏りがあれば、それが相関を生み出す可能性がある。また、本稿のデータには多数の学校が含まれているので、学校レベルでの生徒の属性の偏りが、女性教員の配置と相関を持つ可能性も考えられる。例えば、優秀な学校や平均的な学力の高い地域に、一方の性別の教員がより多く在籍しているなどのケースである。したがって、本稿においても、やはりこの点を考慮して分析を進める必要がある。

Antecol et al.(2014)は、ランダム化実験から得たデータを用いてこの問題を回避している。Carrell and West(2010)は米国空軍士官学校の学生の入学時データを用いて、学生と教員の組み合わせがランダムであることを並べ替え検定によって確認したうえで、その後の分析を行っている。本稿のデータではそのいずれも行えない。もう一つの対処法として、Dee(2007)や Cho(2012)のように複数教科の推定式の差分を取ることで、生徒の(教科共通の) 個体効果を消去する方法が考えられる。しかしこの方法では、質問行動の内生性を考慮した推定式のモデリングが困難になる。そこで本稿では、生徒の個体効果が教員属性と相関を持つことを仮定したモデル (Correlated random effects model) を用いることで、この問題への対処を試みる³。

4-1. 推定モデル

調査対象となった5教科を s_j と表す ($j = 1, \dots, 5$)。各中学校には、このうちの3教科が割り当てられた。生徒 i が受験した3教科を s_{ik} ($k = 1, 2, 3$) と表す。ここで、5教科中のある教科 s_j^* に着目するとしよう。この s_j^* における生徒と教員の性別の組み合わせの効果を推定するため、次のモデルを考える。

$$\begin{aligned} y_{ik} &= \mathbf{x}'_i \boldsymbol{\beta} + \mathbf{x}'_{Tik} \boldsymbol{\beta}_T + \gamma_1 d_{s_j^*} + \gamma_2 d_{Gi} + \gamma_3 d_{Fik} \\ &\quad + \gamma_4 d_{s_j^*} d_{Gi} + \gamma_5 d_{Gi} d_{Fik} + \gamma_6 d_{s_j^*} d_{Fik} + \gamma_7 d_{s_j^*} d_{Gi} d_{Fik} + v_i + \varepsilon_{ik} \\ &= \mathbf{x}'_i \boldsymbol{\beta} + \mathbf{x}'_{Tik} \boldsymbol{\beta}_T + \mathbf{d}'_{ik} \boldsymbol{\gamma} + v_i + \varepsilon_{ik} \end{aligned} \quad (1)$$

³ Mundlak(1978)および Wooldridge(2010), p.332.

y_{ik} は教科 s_{ik} における生徒 i の得点である。 \mathbf{x}_i は科目共通の外生変数ベクトル、つまり生徒 i の性別以外の個人属性や、所属する学級および学校の属性を表す変数群である。一方、 \mathbf{x}_{Tik} は、生徒 i に教科 s_{ik} を教えている教員の性別以外の属性を表す。 $d_{s_j^*}$ は教科 s_j^* を示すダミー変数で、 $s_{ik} = s_j^*$ であれば1、それ以外の場合は0となる。 d_{Fik} は女性教員ダミーであり、生徒 i に教科 s_{ik} を教えている教員が女性であれば1、男性であれば0となる。 d_{Gi} は女子生徒ダミーである。 \mathbf{d}_{ik} はこれら3つのダミー変数とそれぞれの交差項から成るベクトルである。 v_i は期待値0、分散 σ_v^2 の確率変数であり、教科にかかわらず成績に影響を与えるような、生徒 i の観察されない個体効果を表す。 ε_{ik} は標準的な仮定を満たす誤差項である。

さらに、女性教員ダミー d_{Fik} およびその他の教員属性変数 \mathbf{x}_{Tik} と、生徒の個体効果 v_i が相関を持つ可能性を考慮する。この相関を表現するため、次のような線形関係を仮定する。

$$\begin{aligned} v_i &= \bar{\mathbf{x}}'_{Ti} \boldsymbol{\delta}_T + \delta_F \bar{d}_{Fi} + \mu_i \\ &= \mathbf{m}'_i \boldsymbol{\delta} + \mu_i \end{aligned} \quad (2)$$

$\mathbf{m}_i = (\bar{\mathbf{x}}'_{Ti} \quad \bar{d}_{Fi})'$ は、生徒 i が受験した3教科の教員属性の平均値から成るベクトルである。(2)式を(1)式に代入すると、これらの変数間の相関を取り込んだ、次のようなモデルとなる⁴。

$$y_{ik} = \mathbf{x}'_i \boldsymbol{\beta} + \mathbf{x}'_{Tik} \boldsymbol{\beta}_T + \mathbf{d}'_{ik} \boldsymbol{\gamma} + \mathbf{m}'_i \boldsymbol{\delta} + \mu_i + \varepsilon_{ik} \quad (3)$$

生徒 i が受験した3教科それぞれの(3)式を並べてまとめると、次のように書ける。

$$\begin{aligned} \mathbf{y}_i &= \mathbf{x}_i \boldsymbol{\beta} + \mathbf{x}_{Ti} \boldsymbol{\beta}_T + \mathbf{d}_i \boldsymbol{\gamma} + \mathbf{m}_i \boldsymbol{\delta} + \mathbf{u}_i \\ \mathbf{E}(\mathbf{u}_i) &= \mathbf{0} \\ \mathbf{E}(\mathbf{u}_i \mathbf{u}'_i) &= \sigma_\mu^2 \boldsymbol{\iota}_3 \boldsymbol{\iota}'_3 + \sigma_\varepsilon^2 \mathbf{I}_3 \end{aligned} \quad (4)$$

$\mathbf{y}_i = (y_{i1} \quad y_{i2} \quad y_{i3})'$ 、 $\mathbf{x}_i = \boldsymbol{\iota}_3 \mathbf{x}'_i$ 、 $\mathbf{x}_{Ti} = (\mathbf{x}_{Ti1} \quad \mathbf{x}_{Ti2} \quad \mathbf{x}_{Ti3})'$ 、 $\mathbf{d}_i = (\mathbf{d}_{i1} \quad \mathbf{d}_{i2} \quad \mathbf{d}_{i3})'$ 、 $\mathbf{m}_i = \boldsymbol{\iota}_3 \mathbf{m}'_i$ 、 $\mathbf{u}_i = (\mu_i + \varepsilon_{i1} \quad \mu_i + \varepsilon_{i2} \quad \mu_i + \varepsilon_{i3})'$ である。 $\boldsymbol{\iota}_3$ は1を要素とする3次列ベクトル、 \mathbf{I}_3 は3次単位行列である。各学年について、着目する教科 s_j^* を順次取り替えながら、この(4)式を推定する。

教科 s_j^* を受験した男子生徒 i が女性教員の指導を受けている場合、3つのダミー変数の値はそれぞれ $d_{s_j^*} = 1$ 、 $d_{Gi} = 0$ 、 $d_{Fik} = 1$ となる。この場合の得点を $y_{ik(1,0,1)}$ と表そう。同様に、この生徒が男性教員の指導を受けている場合の得点は $y_{ik(1,0,0)}$ と書ける。(4)式の説明変数を条件として、 $(y_{ik(1,0,1)}, y_{ik(1,0,0)})$ と女性教員ダミー d_{Fik} との間に条件付き独立が成り立っている。

⁴ この推定を行うためには、各 i について教員属性 \mathbf{x}_{Tik} および d_{Fik} が分散を持つことが必要である。つまり、各教科の教員が別人であることが条件となる。小学校では通常、一人の学級担任教員が全教科を担当するので、この条件を満たさない。そのため、本稿では分析対象を中学校のみに限定している。

るものとする。すると、女性教員への割り当てによる条件付き平均処理効果は、(4)式の推定結果を用いて次のように表せる。

$$\tau_B := \hat{y}_{ik(1,0,1)} - \hat{y}_{ik(1,0,0)} = \hat{\gamma}_3 + \hat{\gamma}_6$$

つまり、 s_j^* 以外の4教科での男子に対する女性教員の平均的な効果 ($\hat{\gamma}_3$) に、教科 s_j^* に固有の女性教員効果 ($\hat{\gamma}_6$) を加えた値である。同様に、教科 s_j^* を受験した女子に対する女性教員の条件付き平均処理効果は、

$$\tau_G := \hat{y}_{ik(1,1,1)} - \hat{y}_{ik(1,1,0)} = \hat{\gamma}_3 + \hat{\gamma}_5 + \hat{\gamma}_6 + \hat{\gamma}_7$$

となる。さらに、これらの差は、

$$\tau_D := \tau_G - \tau_B = \hat{\gamma}_5 + \hat{\gamma}_7$$

である。これらの値を求める。

4-2. 変数

この推定の被説明変数はテストの成績である。前述のとおり、本調査で行われたテストでは、各教科につき、同等の難易度になるよう配慮して作成された3種類の問題冊子を使用している。問題冊子の種類は各中学校にランダムに割り当てられている。そこで、本稿では問題冊子ごとに標準化した得点を被説明変数として用いる。

各教科の標準化得点のサンプルサイズと性別平均値を表1に示している。アスタリスクは平均値の差のt検定を行った結果である。これを見ると、英語と国語については、3学年を通じて女子が男子を上回っていることが分かる。特に国語の差は比較的大きい。一方、理科は3学年とも男子の方が優位である。数学は2年生と3年生において女子が優っている。社会については、1年生では男子が優位、3年生では女子が優位であり、一貫した傾向は見受けられない。

表1 標準化得点のサンプルサイズと性別平均値

	1年生		2年生		3年生	
	女子	男子	女子	男子	女子	男子
社会	24385	25782	24120	25626	21802	23425
	-0.010	0.010 **	-0.007	0.007	0.088	-0.082 ***
英語	23990	25759	23843	25628	21731	22998
	0.143	-0.133 ***	0.147	-0.137 ***	0.122	-0.115 ***
国語	24150	25981	23888	25462	21704	23208
	0.183	-0.170 ***	0.192	-0.180 ***	0.226	-0.211 ***
数学	24129	25641	23936	25445	21722	23141
	-0.008	0.007 *	0.018	-0.017 ***	0.012	-0.010 **
理科	24243	25692	24067	25413	17526	18332
	-0.010	0.009 **	-0.025	0.024 ***	-0.017	0.017 ***

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

一方、分析の焦点となる説明変数は教員の性別である。これについては、女性を1、男性を0とするダミー変数を用いる。各学年・教科における女性教員の比率を表2に示している。3学年を通じて、英語・国語は女性教員が過半数を占めている一方、数学・理科では男性教員が8割前後を占めていることが分かる。社会の女性教員比率は、数学や理科と比べてもさらに低い。

表2 女性教員比率

	社会	英語	国語	数学	理科
1年生	0.1536	0.5983	0.6188	0.2721	0.2314
2年生	0.1596	0.6194	0.5909	0.2758	0.2109
3年生	0.1648	0.5618	0.5967	0.2077	0.1930

他の説明変数は次のとおりである。まず、性別以外の教員属性としては教職経験年数を用いる。次に、学級の属性として生徒数と女子生徒比率、学校の属性として学校種別を用いる。生徒数と女子生徒比率はいずれも連続変数である。学校種別とは、調査対象クラスを層化抽出する際に用いられた「公立大都市部」、「公立都市部」、「公立町村部」、「国私立」という区分を指す。ここでは「公立大都市部」を基準とするダミー変数を作成して用いる。最後に、生徒個人の属性を表す変数として、女子ダミーを作成して用いる。また、学校外での生活態度や学習量などを示す変数として、1日の睡眠時間、毎日朝食を食べるか否か、学校への持参物を事前に確認するか否か、および各科目について塾や家庭教師を利用しているか否か、という4つの変数を用いる。これらの記述統計量は付表1に示されている。

4-3. 推定結果

(4)式の推定値から得られたそれぞれの条件付き平均処理効果は、下記の表3にまとめられている。表中のアスタリスクは、(4)式においてそれぞれの値を0とする線形制約を検定した結果を示している（推定結果全体については付表2、3、4を参照）。

まず生徒の性別に概観すると、女子に対しては、1年生の3教科、2年生の全教科、および3年生の4教科において、推定値 τ_G は有意に正の値となっている。つまり、これらの成績に対しては、女性教員の方が男性教員よりも相対的によい影響を与えている。これら以外の非有意な推定値も全て正である。一方、男子に対しては、1年生の英語、および3年生の英語と国語で、推定値 τ_B は有意に負の値となっており、男性教員の方が相対的によい影響を与えていることが分かる。異性の教員の方が同性の教員よりもよい影響を与えているのは、3年生男子の理科のみである。

次に教科別に見てみよう。教員が同性であることの効果が、3学年を通じて最もよく表れているのは英語である。女子に対する女性教員の効果 τ_G は3学年とも有意に正である。単

純に3学年の平均を取った値は0.0534であり、5教科の中で最も大きい。一方、男子に対する効果 τ_B は3学年とも負であり、1年生と3年生で有意である。つまり、男子の英語の成績に対しては、男性教員の方が相対的によい影響を与える傾向がある。男子の3学年平均値は-0.0202である。なお、この英語についての推定結果はDee(2007)の結果と類似している。その推定値は女子に対する効果は0.045、男子に対する効果が-0.047である。それに比べると、本稿の推定結果は女子に対する効果がやや大きく、男子に対する効果の絶対値はやや小さい。3学年とも、男女生徒間の効果差 τ_D は有意である。

表3 女性教員の条件付き平均処理効果

	社会	英語	国語	数学	理科
1年生					
τ_B	-0.0191	-0.0253 ***	-0.0101	-0.0103	0.0067
τ_G	0.0170	0.0559 ***	0.0075	0.0359 ***	0.0257 **
τ_D	0.0361 **	0.0812 ***	0.0176	0.0462 ***	0.0190
2年生					
τ_B	0.0053	-0.0141	0.0011	0.0074	0.0170
τ_G	0.0449 ***	0.0453 ***	0.0273 ***	0.0712 ***	0.0359 ***
τ_D	0.0397 **	0.0594 ***	0.0262 **	0.0639 ***	0.0190
3年生					
τ_B	-0.0039	-0.0214 **	-0.0237 **	-0.0050	0.0633 ***
τ_G	0.0317 ***	0.0589 ***	0.0001	0.0457 ***	0.0482 ***
τ_D	0.0356 **	0.0803 ***	0.0238 *	0.0508 ***	-0.0151
平均					
τ_B	-0.0059	-0.0202	-0.0109	-0.0026	0.0290
τ_G	0.0312	0.0534	0.0116	0.0510	0.0366
τ_D	0.0371	0.0736	0.0225	0.0536	0.0076

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

数学では、女子に対する女性教員の効果は、英語と同様に3学年とも有意に正である。2年生における効果の絶対値は0.0712で、これは全学年・教科を通じて最大の値である。ただし3学年の平均値は0.0510で、英語より若干小さい。一方、男子に対する効果は3学年とも非有意である。つまり、女子の場合とは異なり、男子の数学については、生徒と教員の性別の組み合わせは成績に特段の影響を与えていない。男女生徒間の効果差は有意である。

理科においても、英語や数学と同様、女子に対する女性教員の効果は3学年とも有意に正である。ただし推定値は比較的小さく、3学年の平均値は0.0366である。また前述のとおり、理科では3年生の男子に対して女性教員が有意な正の効果を与えている。1年生と2年生においても、非有意ではあるが推定値そのものは正である。その結果、男女生徒間の効果差は3学年とも非有意と判定されている。

社会では、2年生と3年生において、女子に対する女性教員の効果は有意に正である。推定値の3学年平均は0.0312である。その一方、数学と同様、男子に対する効果は3学年と

も非有意である。

国語は女子と男子の平均得点差が最も大きい教科（表1）であるが、生徒と教員の性別の組み合わせによる効果は、さほど明瞭には表れていない。女子に対する女性教員の効果は2年生のみで有意に正であり、男子に対する効果は3年生のみで有意に負である。

以上の結果より、生徒と教員の性別の組み合わせは、日本の中学校においても生徒の成績に多少の影響を与えていると見ることができよう。男子と女子の結果が異なることから、男女教員間の平均的な能力の問題とは考えられない。男子と女子のいずれにおいても、同性の教員の指導を受けた場合の方が、異性の教員の場合よりも成績が高まる教科があることが観察できる。特に女子においてその傾向は顕著である。先行研究でよく着目されている女子の理系教育については、中学校の3学年を通じて、女性教員が女子の数学および理科の成績を多少高めていることが確認された。これは、Paredes(2014)や Muralidharan and Sheth(2016)、あるいは大学生に関する Correll et al.(2010)などと共通する結果である。さらに、日本の場合は英語において、性別の組み合わせの効果が理系教科以上に大きく表れることも明らかになった。英語に関するこの結果は、Dee(2007)の英語に関する分析結果に類似している。一方で、本稿のサンプルにとっての母国語である国語は、全学年を通じて女子が男子よりも優位な教科であるが、女性教員の効果はさほど明瞭には表れなかった。

5. 質問行動の影響

5-1. 質問行動を考慮したモデル

前節の分析結果を踏まえて、本節では生徒の質問行動を考慮して、さらに分析を進める。本調査においてテストと同時に実施されたアンケートでは、各教科において授業中に分からないことがあった場合に、どのような行動をとるかを質問している。その回答の選択肢として、「i.その場で先生に尋ねる」、「ii.授業後先生に尋ねる」、「iii.友人に尋ねる」、「iv.家族に尋ねる」、「v.塾や家庭教師に尋ねる」、「vi.自分で調べる」、「vii.何もしない」が提示され、この中から生徒は自分が行う行動すべてを複数回答で選択している。本節では、特に選択肢 i および ii のような、学校内での担当教員への質問に注目して、それらを含めた推定を行う。

前節と同様、教科 s_{ik} における生徒 i の得点について、次のようなモデルを考える。

$$q_{ik}^* = \mathbf{x}'_i \boldsymbol{\beta}_q + \mathbf{x}'_{Tik} \boldsymbol{\beta}_{Tq} + \mathbf{d}'_{ik} \boldsymbol{\gamma}_q + \mathbf{m}'_i \boldsymbol{\delta}_q + \mathbf{z}'_i \boldsymbol{\zeta} + \mu_{qi} + \varepsilon_{qik} \quad (6)$$

$$y_{ik} = \mathbf{x}'_i \boldsymbol{\beta} + \mathbf{x}'_{Tik} \boldsymbol{\beta}_T + \mathbf{d}'_{ik} \boldsymbol{\gamma} + q_{ik} \mathbf{d}'_{ik} \boldsymbol{\zeta} + \mathbf{m}'_i \boldsymbol{\delta} + \mu_i + \varepsilon_{ik} \quad (7)$$

$$q_{ik} = \begin{cases} 1 & \text{if } q_{ik}^* > 0 \\ 0 & \text{if } q_{ik}^* \leq 0 \end{cases}$$

ここで、 q_{ik} は上記の選択肢iとiiのいずれか、あるいは両方を選んでいる場合に1、どちらも選んでいない場合に0となるダミー変数である。つまり、何か分からないことがあった

場合に、授業中もしくは授業後に、担当教員に直接質問をしているか否かを示している。以下、これを質問ダミーと呼ぶ。 q_{ik}^* は q_{ik} の潜在変数である。 \mathbf{x}_i 、 \mathbf{x}_{Tik} 、 \mathbf{d}_{ik} 、および μ_i の定義は(3)式と同じである。

(6)式の μ_{qi} は質問行動に関する生徒*i*の個体効果である。ここでは(3)式についての議論と同様に、質問行動についても生徒の個体効果と教員属性の相関を仮定している。つまり、ある生徒がある教科において教員に質問を行うか否かは、それ以外の教科においても共通して見られるような、当該生徒の性格などの個人特性が関わっていると考える。そのうえで、その個人特性と教員の割り当てに相関がある可能性を考慮している。そのため、(6)式にも教員属性の平均値から成るベクトル \mathbf{m}_i を含めている。

ε_{ik} と ε_{qik} は通常の仮定を満たす誤差項である。(7)式における $q_{ik}\mathbf{d}_{ik}$ は、質問ダミーと他のダミー変数群 \mathbf{d}_{ik} との交差項ベクトル、 $\boldsymbol{\zeta} = (\zeta_1, \zeta_2, \dots, \zeta_7)'$ はその各要素に対応する係数ベクトルである。(6)式の \mathbf{z}_i は q_{ik} と相関し、 ε_{ik} とは相関を持たないような変数である。この変数については後に述べる。

のちに見るように、ここでは生徒と教員の性別の組み合わせが質問行動に与えている影響にも関心がある。そこで、内生変数 q_{ik} が二値変数であることを利用して、次のような手順で推定を行う。まず、(6)式をプロビット推定し、生徒が直接質問を行う確率(質問確率)に対する教員の性別の影響を確認する。続いて、その推定結果から次の予測確率を得る。

$$\hat{\Phi}_{ik} = \Phi(\mathbf{x}'_i \hat{\boldsymbol{\beta}}_q + \mathbf{x}'_{Tik} \hat{\boldsymbol{\beta}}_{Tq} + \mathbf{d}'_{ik} \hat{\boldsymbol{\gamma}}_q + \mathbf{m}'_i \hat{\boldsymbol{\delta}}_q + \mathbf{z}'_i \hat{\boldsymbol{\zeta}} + \hat{\mu}_{qi})$$

ここで、 Φ は標準正規分布関数、 $\hat{\mu}_{qi}$ は個体効果の線形不偏最良推定量である。最後に、この $\hat{\Phi}_{ik}$ および $\hat{\Phi}_{ik}\mathbf{d}_{ik}$ を操作変数として(7)式のIV推定を行う⁵。

この推定の手順自体は変数 \mathbf{z}_i がなくとも実行可能であるが、 $\hat{\Phi}_i$ と他の変数との多重共線性を避けるためには、やはり上記の条件を満たす変数を追加すべきである。この \mathbf{z}_i として、ここでは生徒向けアンケートの設問「勉強すれば、お父さんやお母さんがほめてくれる」への回答を用いる。この回答は「そう思わない」から「そう思う」までの4段階で得られている。ここから、「そう思わない」を基準とする3つのダミー変数を作成して、(6)式の推定に加える。なお、 q_{ik} を連続変数とみなして過剰識別制約検定を行った結果を付表8-10に記載している。全学年・教科においてJ統計量は十分小さく、外生性は棄却されない。弱操作変数に関するF統計量も、3年生の5教科については十分な大きさを示している。ただし、1年生と2年生のF統計量は全体的にやや小さい。本稿のデータセットでは、これ以上よい条件を備えた変数は他に存在しなかった。

5-2. 生徒と教員の性別の組み合わせが質問行動に与える影響

まず(6)式のプロビット推定から、質問確率に対する女性教員ダミーの偏微効果(Partial

⁵ Wooldridge(2010), p.939.

effects) を計算する。

記述の便宜上、あらためて(6)式の説明変数の線形結合を $\hat{\theta} = \mathbf{d}'_{ik}\hat{\gamma}_q + \bar{\mathbf{X}}_q\hat{\mathbf{B}}_q$ と表す。 $\bar{\mathbf{X}}_q$ は \mathbf{d}_{ik} 以外の全説明変数の平均値を並べた行ベクトル、 $\hat{\mathbf{B}}_q$ は各説明変数に対応する係数推定値から成る列ベクトルである。この表記を用いると、女性教員による (\mathbf{d}_{ik} 以外の説明変数の平均値で評価した) 偏微効果は次のように書ける。まず、ある教科 s_j^* を受験した男子については、

$$\begin{aligned}\tau_{PB} &:= \left. \frac{\Delta\Phi(\hat{\theta})}{\Delta d_{Fik}} \right|_{d_{s_j^*}=1, d_{Gi}=0} = \Phi(\hat{\gamma}_{q1} + \hat{\gamma}_{q3} + \hat{\gamma}_{q6} + \bar{\mathbf{X}}_q\hat{\mathbf{B}}_q) - \Phi(\hat{\gamma}_{q1} + \bar{\mathbf{X}}_q\hat{\mathbf{B}}_q) \\ &= \hat{P}_{BF} - \hat{P}_{BM}\end{aligned}$$

ここで、 $\hat{P}_{BF} = \Phi(\hat{\gamma}_{q1} + \hat{\gamma}_{q3} + \hat{\gamma}_{q6} + \bar{\mathbf{X}}_q\hat{\mathbf{B}}_q)$ は男子が女性教員に直接質問する確率、 $\hat{P}_{BM} = \Phi(\hat{\gamma}_{q1} + \bar{\mathbf{X}}_q\hat{\mathbf{B}}_q)$ は男子が男性教員に直接質問する確率を表す。同様に、教科 s_j^* を受験した女子については、

$$\begin{aligned}\tau_{PG} &:= \left. \frac{\Delta\Phi(\hat{\theta})}{\Delta d_{Fik}} \right|_{d_{s_j^*}=1, d_{Gi}=1} = \Phi\left(\sum_{k=1}^7 \hat{\gamma}_{qk} + \bar{\mathbf{X}}_q\hat{\mathbf{B}}_q\right) - \Phi(\hat{\gamma}_{q1} + \hat{\gamma}_{q2} + \hat{\gamma}_{q4} + \bar{\mathbf{X}}_q\hat{\mathbf{B}}_q) \\ &= \hat{P}_{GF} - \hat{P}_{GM}\end{aligned}$$

$\hat{P}_{GF} = \Phi(\sum_{k=1}^7 \hat{\gamma}_{qk} + \bar{\mathbf{X}}_q\hat{\mathbf{B}}_q)$ は女子が女性教員に直接質問する確率、 $\hat{P}_{GM} = \Phi(\hat{\gamma}_{q1} + \hat{\gamma}_{q2} + \hat{\gamma}_{q4} + \bar{\mathbf{X}}_q\hat{\mathbf{B}}_q)$ は女子が男性教員に直接質問する確率を表す。また、これらの差は

$$\tau_{PD} := \tau_{PG} - \tau_{PB}$$

である。

これらを計算した結果は下記の表4にまとめられている。表中のアスタリスクは、デルタ法による標準誤差を用いた z 検定の結果である ((6)式の推定結果全体については付表5、6、7を参照)。

まず女性教員が質問確率に与えている影響 (\hat{P}_{BF} および \hat{P}_{GF}) を見ると、生徒の性別を問わず、その値は全て有意に正である。続いて、女性教員の偏微効果 (τ_{PB} および τ_{PG}) を見ると、これらも全て正であり、1年生男子の英語以外は有意である。3学年の効果の平均値を見ると、最も大きな値を示しているのは女子の数学 (0.1295) であり、次いで女子の理科 (0.0984)、国語 (0.0889)、英語 (0.0855) と続く。その次に大きいのが男子の数学であるが、その3学年平均値は 0.0722 であり、女子の最小値である社会 (0.0715) とほとんど変わらない。また、男女生徒間の効果差を示す τ_{PD} の値も全て正であり、3年生の社会と数学以外は有意である。

要するに、各教科の担当教員が女性であることによって、生徒が教員に質問する確率は相対的に高まっている。これは大学生に関する先行研究の指摘 (Brooks, 1982; Bowers, 1986;

Pearson and West, 1991) と矛盾しない結果である。そして、この傾向は男子よりも女子においてより顕著に表れている。ただし、 \hat{P}_{BF} と \hat{P}_{MF} 、 \hat{P}_{BM} と \hat{P}_{GM} をそれぞれ比べると、概して前者の差よりも後者の差の方が大きい。本稿のデータの場合は、女性教員が質問を促進しているというよりも、むしろ、教員が男性である場合の女子の質問確率の落ち込みが大きいと言えるべきであろう。

表4 質問確率の予測値および女性教員の偏微効果

	社会	英語	国語	数学	理科
1年生					
\hat{P}_{BF}	0.1851 ***	0.2046 ***	0.1829 ***	0.3057 ***	0.2214 ***
\hat{P}_{BM}	0.1445 ***	0.2025 ***	0.1384 ***	0.2385 ***	0.1890 ***
τ_{PB}	0.0406 ***	0.0021	0.0444 ***	0.0672 ***	0.0324 ***
\hat{P}_{GF}	0.1069 ***	0.1841 ***	0.1374 ***	0.2998 ***	0.1517 ***
\hat{P}_{GM}	0.0440 ***	0.1197 ***	0.0747 ***	0.1820 ***	0.0799 ***
τ_{PG}	0.0629 ***	0.0644 ***	0.0627 ***	0.1177 ***	0.0718 ***
τ_{PD}	0.0223 *	0.0623 ***	0.0183 **	0.0505 ***	0.0394 ***
2年生					
\hat{P}_{BF}	0.1902 ***	0.2034 ***	0.1926 ***	0.3028 ***	0.2541 ***
\hat{P}_{BM}	0.1339 ***	0.1860 ***	0.1291 ***	0.2617 ***	0.2195 ***
τ_{PB}	0.0563 ***	0.0174 **	0.0635 ***	0.0411 ***	0.0346 ***
\hat{P}_{GF}	0.1211 ***	0.2064 ***	0.1803 ***	0.3572 ***	0.2221 ***
\hat{P}_{GM}	0.0459 ***	0.1216 ***	0.0926 ***	0.2120 ***	0.1241 ***
τ_{PG}	0.0752 ***	0.0847 ***	0.0877 ***	0.1452 ***	0.0980 ***
τ_{PD}	0.0189	0.0674 ***	0.0241 ***	0.1041 ***	0.0634 ***
3年生					
\hat{P}_{BF}	0.1869 ***	0.2278 ***	0.1970 ***	0.3954 ***	0.2892 ***
\hat{P}_{BM}	0.1261 ***	0.1929 ***	0.1289 ***	0.2871 ***	0.2532 ***
τ_{PB}	0.0608 ***	0.0349 ***	0.0681 ***	0.1084 ***	0.0360 ***
\hat{P}_{GF}	0.1514 ***	0.2862 ***	0.2449 ***	0.4671 ***	0.3340 ***
\hat{P}_{GM}	0.0750 ***	0.1788 ***	0.1286 ***	0.3414 ***	0.2086 ***
τ_{PG}	0.0765 ***	0.1073 ***	0.1163 ***	0.1257 ***	0.1254 ***
τ_{PD}	0.0157	0.0725 ***	0.0482 ***	0.0173	0.0894 ***
平均					
\hat{P}_{BF}	0.1874	0.2119	0.1908	0.3347	0.2549
\hat{P}_{BM}	0.1348	0.1938	0.1321	0.2624	0.2205
τ_{PB}	0.0525	0.0181	0.0587	0.0722	0.0343
\hat{P}_{GF}	0.1265	0.2255	0.1875	0.3747	0.2359
\hat{P}_{GM}	0.0549	0.1401	0.0986	0.2451	0.1375
τ_{PG}	0.0715	0.0855	0.0889	0.1295	0.0984
τ_{PD}	0.0190	0.0674	0.0302	0.0573	0.0641

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

5-3. 質問行動を考慮した条件付き平均処理効果

続いて、前述の手順に沿って(7)式のIV推定を行い、質問行動を考慮したうえでの女性教員の条件付き平均処理効果を計算する。

教科 s_j^* を受験した男子生徒 i が女性教員の指導を受けており、かつ教員への直接質問を行っ

ている場合、4つのダミー変数の値はそれぞれ $q_{ik} = 1$ 、 $d_{sj} = 1$ 、 $d_{Gi} = 0$ 、 $d_{Fik} = 1$ となる。この場合の得点を $y_{ik(1,1,0,1)}$ と表そう。同様に、質問を行っていない場合の得点は $y_{ik(0,1,0,1)}$ と書ける。すると、女性教員の指導を受けている男子の成績の期待値は、質問確率によるこれらの加重和として、次のように表せる。

$$\begin{aligned}\hat{P}_{BF}\hat{y}_{ik(1,1,0,1)} + (1 - \hat{P}_{BF})\hat{y}_{ik(0,1,0,1)} &= \hat{y}_{ik(0,1,0,1)} + \hat{P}_{BF}(\hat{y}_{ik(1,1,0,1)} - \hat{y}_{ik(0,1,0,1)}) \\ &= \hat{y}_{ik(0,1,0,1)} + \hat{P}_{BF}(\hat{\zeta}_1 + \hat{\zeta}_3 + \hat{\zeta}_6) \\ &= \hat{y}_{ik(0,1,0,1)} + \hat{P}_{BF}\hat{M}_{BF}\end{aligned}$$

ここで、 $\hat{M}_{BF} = \hat{\zeta}_1 + \hat{\zeta}_3 + \hat{\zeta}_6$ は質問ダミーの限界効果、つまり女性教員への質問によって男子生徒が得る限界的な得点の増分である。

同様に、この生徒が男性教員の指導を受けている場合の成績は、それぞれ $y_{ik(1,1,0,0)}$ 、 $y_{ik(0,1,0,0)}$ と表せる。その期待値は、

$$\begin{aligned}\hat{P}_{BM}\hat{y}_{ik(1,1,0,0)} + (1 - \hat{P}_{BM})\hat{y}_{ik(0,1,0,0)} &= \hat{y}_{ik(0,1,0,0)} + \hat{P}_{BM}(\hat{y}_{ik(1,1,0,0)} - \hat{y}_{ik(0,1,0,0)}) \\ &= \hat{y}_{ik(0,1,0,0)} + \hat{P}_{BM}\hat{\zeta}_1 \\ &= \hat{y}_{ik(0,1,0,0)} + \hat{P}_{BM}\hat{M}_{BM}\end{aligned}$$

である。 $M_{BM} = \hat{\zeta}_1$ は、男性教員への直接質問によって得られる限界的な得点の増分である。男子に対する女性教員の条件付き平均処理効果は、これらの差として表せる。すなわち、

$$\begin{aligned}\tau_{QB} &:= \hat{y}_{ik(0,1,0,1)} + \hat{P}_{BF}\hat{M}_{BF} - [\hat{y}_{ik(0,1,0,0)} + \hat{P}_{BM}\hat{M}_{BM}] \\ &= [\hat{y}_{ik(0,1,0,1)} - \hat{y}_{ik(0,1,0,0)}] + [\hat{P}_{BF}\hat{M}_{BF} - \hat{P}_{BM}\hat{M}_{BM}] \\ &= (\hat{\gamma}_3 + \hat{\gamma}_6) + [\hat{P}_{BF}\hat{M}_{BF} - \hat{P}_{BM}\hat{M}_{BM}] \\ &= \tau_{Q_0B} + \tau_{Q_1B}\end{aligned}\tag{8}$$

である。ここで、 $\tau_{Q_0B} = \hat{\gamma}_3 + \hat{\gamma}_6$ は、質問を行わない場合の男女教員間の効果差を表している。一方、 $\tau_{Q_1B} = \hat{P}_{BF}\hat{M}_{BF} - \hat{P}_{BM}\hat{M}_{BM}$ は、質問を行う場合の男女教員間の効果の期待値の差を表している。女性教員の条件付き平均処理効果 τ_{QB} は、それらの合計として得られる。

女子に対する女性教員の条件付き平均処理効果も同様に考えると、

$$\begin{aligned}\tau_{QG} &:= \hat{y}_{ik(0,1,1,1)} + \hat{P}_{GF}\sum_{k=1}^7\hat{\zeta}_k - [\hat{y}_{ik(0,1,1,0)} + \hat{P}_{GM}(\hat{\zeta}_1 + \hat{\zeta}_2 + \hat{\zeta}_4)] \\ &= [\hat{y}_{ik(0,1,1,1)} - \hat{y}_{ik(0,1,1,0)}] + \left[\hat{P}_{GF}\sum_{k=1}^7\hat{\zeta}_k - \hat{P}_{GM}(\hat{\zeta}_1 + \hat{\zeta}_2 + \hat{\zeta}_4)\right] \\ &= (\hat{\gamma}_3 + \hat{\gamma}_5 + \hat{\gamma}_6 + \hat{\gamma}_7) + (\hat{P}_{GF}\hat{M}_{GF} - \hat{P}_{GM}\hat{M}_{GM}) \\ &= \tau_{Q_0G} + \tau_{Q_1G}\end{aligned}\tag{9}$$

と表せる。 $\tau_{Q_0G} = \hat{\gamma}_3 + \hat{\gamma}_5 + \hat{\gamma}_6 + \hat{\gamma}_7$ は、質問を行わない場合の男女教員間の効果差である。 $\hat{M}_{GF} = \sum_{k=1}^7 \hat{\zeta}_k$ および $\hat{M}_{GM} = \hat{\zeta}_1 + \hat{\zeta}_2 + \hat{\zeta}_4$ は、それぞれ女性教員、男性教員への直接質問による限界的な得点の増分である。 $\tau_{Q_1G} = \hat{P}_{GF}\hat{M}_{GF} - \hat{P}_{GM}\hat{M}_{GM}$ は、質問を行う場合の男女教員間の効果の期待値の差である。

5-4. 分析結果

(8)式および(9)式に現れる要素のうち、質問確率については前節ですでに検討した。続いて、質問による得点の限界増分について確認しておこう。下記の表5に、それぞれの推定値と男女教員間の差、すなわち $\hat{M}_{BD} = \hat{M}_{BF} - \hat{M}_{BM}$ および $\hat{M}_{GD} = \hat{M}_{GF} - \hat{M}_{GM}$ を示している。表中のアスタリスクは、(7)式においてそれぞれの値を0とする線形制約を検定した結果である((7)式の推定結果全体については付表8、9、10を参照)。

表5 質問による得点の限界増分

	社会	英語	国語	数学	理科
1年生					
\hat{M}_{BF}	0.0379	0.1065 ***	0.0365 **	0.0928 ***	0.0926 ***
\hat{M}_{BM}	0.0939 ***	0.0743 ***	0.0390 **	0.0868 ***	0.0965 ***
\hat{M}_{BD}	-0.0560 *	0.0322	-0.0025	0.0060	-0.0039
\hat{M}_{GF}	0.1347 ***	0.1835 ***	0.1486 ***	0.1931 ***	0.1671 ***
\hat{M}_{GM}	0.2139 ***	0.1927 ***	0.1184 ***	0.1734 ***	0.1957 ***
\hat{M}_{GD}	-0.0792 **	-0.0092	0.0302	0.0197	-0.0286
2年生					
\hat{M}_{BF}	0.0618 *	0.1366 ***	0.0381 **	0.1160 ***	0.1045 ***
\hat{M}_{BM}	0.1043 ***	0.1482 ***	0.0614 ***	0.1128 ***	0.0996 ***
\hat{M}_{BD}	-0.0425	-0.0116	-0.0233	0.0031	0.0049
\hat{M}_{GF}	0.2558 ***	0.2558 ***	0.1813 ***	0.2373 ***	0.2208 ***
\hat{M}_{GM}	0.2786 ***	0.3267 ***	0.1914 ***	0.2335 ***	0.2552 ***
\hat{M}_{GD}	-0.0228	-0.0709 ***	-0.0102	0.0038	-0.0344
3年生					
\hat{M}_{BF}	0.1431 ***	0.1172 ***	0.0565 ***	0.1312 ***	0.0543 *
\hat{M}_{BM}	0.1206 ***	0.1617 ***	0.0280	0.1517 ***	0.0838 ***
\hat{M}_{BD}	0.0224	-0.0444 *	0.0285	-0.0204	-0.0295
\hat{M}_{GF}	0.3280 ***	0.3564 ***	0.1963 ***	0.3011 ***	0.2272 ***
\hat{M}_{GM}	0.3031 ***	0.3699 ***	0.2550 ***	0.3355 ***	0.2867 ***
\hat{M}_{GD}	0.0249	-0.0135	-0.0587 **	-0.0343	-0.0595 *
平均					
\hat{M}_{BF}	0.0809	0.1201	0.0437	0.1133	0.0838
\hat{M}_{BM}	0.1063	0.1280	0.0428	0.1171	0.0933
\hat{M}_{BD}	-0.0253	-0.0079	0.0009	-0.0038	-0.0095
\hat{M}_{GF}	0.2395	0.2653	0.1754	0.2438	0.2050
\hat{M}_{GM}	0.2652	0.2964	0.1883	0.2474	0.2459
\hat{M}_{GD}	-0.0257	-0.0312	-0.0129	-0.0036	-0.0408

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

まず男女生徒間で比較すると、総じて女子の増分の方が男子よりも大きい傾向がある。ここで用いている質問ダミーは、単に分からないことがあった場合に教員に直接質問するか否かのみを表しており、その具体的な頻度や内容はコントロールされていない。そうした面の重要性はいくつかの先行研究でも指摘されている (King and Roshenshine, 1993; Harper et al., 2003)。こうした面で、女子と男子の間には傾向的な相違があるのかもしれない。

ここで特に確認しておきたいのは、教員の性別による差の有無である。まず男子について \hat{M}_{BD} を確認すると、1年生の社会と3年生の英語の値が10%水準で有意に負であるが、それ以外の値は全て非有意である。続いて女子について \hat{M}_{GD} を確認すると、1年生の社会、2年生の英語、および3年生の国語について5%水準で有意な値が見られる。いずれの値も負であり、男性教員の場合の増分の方が大きいことを示している。が、それ以外の12個の値は全て非有意である。概して、成績に対する質問の効果そのものについては、教員の性別による差はさほど明瞭ではないと言えよう。

これを踏まえたうえで、質問行動も含めた女性教員の条件付き平均処理効果を確認しよう。(8)式および(9)式の計算結果は下記の表6にまとめられている。アスタリスクはそれぞれの値の有意性を示している。 τ_{Q_0B} および τ_{Q_0G} については、(7)式においてそれぞれの値を0とする線形制約を検定した結果、それ以外についてはデルタ法による標準誤差を用いたz検定の結果である。

まず、男女生徒それぞれについて確認しておこう。男子に対する女性教員のトータルの効果 τ_{QB} は、1年生と2年生の英語、および3年生の国語で有意に負となっている。つまり、これらの学年・教科においては男性教員の方が相対的によい影響を与えている。それ以外の大部分の値が非有意であることや、3年生の理科のみについて有意な正值となっていることなどは、表3とほぼ同様である。一方、女子に対する女性教員のトータルの効果 τ_{QG} は、1年生の4教科、2年生の全教科、3年生の4教科で有意に正の値となっている。これも表3と同様の傾向である。

次に質問の効果を確認しよう。これについては男女生徒間の違いが顕著である。まず男子については、 τ_{Q_1B} は3年生の社会について10%水準で有意な値があるのみで、他は全て非有意である。これに対して、女子の τ_{Q_1G} は1年生の4教科、2年生の全教科、および3年生の4教科で有意に正の値を示している。つまり、教員への質問の効果の大きさについて、男子生徒には教員の性別による違いはほとんど見られないのに対して、女子生徒には明らかな違いが見られる。先に確認したとおり、女子の質問の限界増分が比較的大きいことに加えて、男性教員に対する女子の質問確率の落ち込みが大きいことが、このような結果に繋がっていると考えられる。

続いて、質問を行わない場合の効果について見ておこう。男子の τ_{Q_0B} を見ると、1年生の英語と3年生の国語で、値は有意に負となっている。また、3年生の理科の値は逆に有意に正である。それ以外の値は全て非有意である。これに対して、女子の τ_{Q_0G} を見ると、1年生

の英語、および2、3年生の英語・数学・理科でそれぞれ有意に正の値となっている。また、2年生の社会の値も10%水準で有意に正である。つまり、これらの学年・教科における同性教員の効果には、質問の有無だけに帰せられない部分が含まれている。

女子に対する女性教員の効果を教科別に見ると、最も明瞭な結果が表れているのはやはり英語である。3学年を通じて、女子に対する女性教員の効果 τ_{QG} 、 τ_{Q_0G} 、および τ_{Q_1G} の値は全て有意に正である。つまり、質問によって生じる効果と、それに帰せられない女性教員の効果が両方とも観察される。質問の効果がトータルの効果に占める割合 τ_{Q_1G}/τ_{QG} を計算すると、1年生が17.9%、2年生が22.1%、3年生が45.6%となる。

表6 質問行動を考慮した女性教員の条件付き平均処理効果

	社会	英語	国語	数学	理科
1年生					
τ_{Q_0B}	0.0100	-0.0380 ***	-0.0035	-0.0170	0.0051
τ_{Q_1B}	-0.0066	0.0067	0.0013	0.0077	0.0023
τ_{QB}	0.0034	-0.0312 ***	-0.0022	-0.0093	0.0074
τ_{Q_0G}	0.0198	0.0491 ***	-0.0038	0.0113	0.0196
τ_{Q_1G}	0.0050	0.0107 ***	0.0116 ***	0.0263 ***	0.0097 **
τ_{QG}	0.0248 *	0.0598 ***	0.0077	0.0376 ***	0.0293 **
2年生					
τ_{Q_0B}	0.0069	-0.0170	0.0024	0.0018	0.0139
τ_{Q_1B}	-0.0022	0.0002	-0.0006	0.0056	0.0047
τ_{QB}	0.0047	-0.0168 *	0.0018	0.0074	0.0186
τ_{Q_0G}	0.0276 *	0.0459 ***	0.0118	0.0450 ***	0.0275 **
τ_{Q_1G}	0.0182 ***	0.0130 ***	0.0149 ***	0.0353 ***	0.0174 ***
τ_{QG}	0.0458 ***	0.0590 ***	0.0268 ***	0.0803 ***	0.0449 ***
3年生					
τ_{Q_0B}	-0.0170	-0.0112	-0.0342 **	-0.0012	0.0712 ***
τ_{Q_1B}	0.0115 *	-0.0045	0.0075	0.0084	-0.0055
τ_{QB}	-0.0055	-0.0157	-0.0266 **	0.0071	0.0657 ***
τ_{Q_0G}	-0.0041	0.0428 ***	0.0004	0.0374 **	0.0561 ***
τ_{Q_1G}	0.0270 ***	0.0358 ***	0.0153 ***	0.0261 **	0.0161
τ_{QG}	0.0229 *	0.0786 ***	0.0157	0.0636 ***	0.0722 ***
平均					
τ_{Q_0B}	-0.0001	-0.0221	-0.0118	-0.0055	0.0301
τ_{Q_1B}	0.0009	0.0008	0.0027	0.0072	0.0005
τ_{QB}	0.0009	-0.0212	-0.0090	0.0017	0.0306
τ_{Q_0G}	0.0144	0.0459	0.0028	0.0313	0.0344
τ_{Q_1G}	0.0167	0.0199	0.0139	0.0292	0.0144
τ_{QG}	0.0311	0.0658	0.0167	0.0605	0.0488

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

理数系の教科についても比較的明瞭な結果が得られている。数学については、 τ_{QG} と τ_{Q1G} は全学年とも有意に正、 τ_{Q0G} も2年生と3年生は有意に正である。2年生と3年生について τ_{Q1G}/τ_{QG} を計算すると、それぞれ43.9%、41.1%となる。理科については、 τ_{QG} が全学年とも有意に正であり、 τ_{Q1G} は1年生と2年生、 τ_{Q0G} は2年生と3年生で有意に正である。3つとも有意な値を示している2年生について τ_{Q1G}/τ_{QG} を計算すると、38.8%となる。

国語と社会についても、質問の効果 τ_{Q1G} は、1年生の社会以外では有意に正である。一方、 τ_{Q0G} は2年生の社会で10%水準で有意に正の値を示しているが、それ以外では全て非有意である。つまり、これら2科目における女性教員の条件付き平均処理効果が観察される場合、それは男女教員間での質問のしやすさの違いによって決定されていると考えられる。

6. 結論

本研究では、日本の中学校の各学年において、生徒と教員の性別の組み合わせが学習成果に与える影響を、「平成15年度教育課程実施状況調査」の個票データを用いて計量的に分析した。

分析から得られた主な結論は次のとおりである。第一に、生徒と教員の性別の組み合わせは、生徒の成績に影響を与えていることが分かった。男女生徒のいずれについても、同じ性別の教員に教わった方が、成績が多少向上する教科が観察される。これは、女子においてとりわけ顕著である。3学年5教科のうち、同性教員による正の効果が観察されたのは男子では3教科であったのに対して、女子では12教科であった。

第二に、生徒と教員の性別の組み合わせの効果は、教科によって多少の違いが見られた。最も明らかな傾向が見られたのは英語で、女子は女性教員、男子は男性教員との組み合わせがそれぞれの成績を高めていることが分かった。また、海外の先行研究で注目されることの多い理系教科については、女子と女性教員との組み合わせが全学年を通じて数学と理科の成績を高めている一方、男子と男性教員の組み合わせには一貫した効果を見出せなかった。

第三に、生徒と教員の性別の組み合わせは、生徒の質問行動に影響を与えていることが分かった。教員が男性である場合の方が、女性である場合よりも、生徒の質問確率は低下する。これは生徒の性別を問わず観察される傾向であるが、全学年・教科を通じて、男性教員に対する女子の質問確率の低下幅は、男子のそれよりも大きい。ただし、低下傾向そのものは男子にも見られることから、教員側の行動におけるバイアスの問題というよりは、教員の性別に対する生徒側の反応の問題と見るべきであろう。

第四に、女子の成績に対する女性教員の正の効果の一部は、質問確率の違いに起因している可能性が示された。このような質問の効果は、男子にはほとんど見られない。上述のとおり男性教員に対する女子の質問確率の低下幅が比較的大きいこと、および質問による女子の成績の限界増分が男子よりも大きいことが、この結果を生んでいると考えられる。これは、女子生徒の学習における質問行動の重要性を示す結果である。特に男性教員は、女子生

徒の質問の喚起にっそう配慮することで、さらなる成績向上が望める可能性がある。

第五に、質問の効果をコントロールしてもなお、そこに帰せられない同性教員の正の効果が、特に女子の英語と数学、理科において残っていることが確認された。つまり、この効果は文系教科と理系教科にまたがって観察されている。それが効果全体に占めている割合は、数学、理科および3年生の英語では60%前後、1年生と2年生の英語では80%前後に及ぶ。他方、男子と比べて女子の成績が最も優っている国語では、この効果は観察されない。また、この正の効果は男子にはあまり見られず、1年生の英語と3年生の国語で確認される程度である。これらの結果全体に適合するステレオタイプの存在は考えにくい。一方、男女生徒のいずれにおいても、残っているのはほぼ全てが(3年生男子の理科を例外とすれば)同性教員の正の効果であることから、ロールモデル仮説とは矛盾しない結果と言えるであろう。ただし、ここで考慮されていない何らかの別要因の影響である可能性は、むしろ排除できない。

最後に、本稿の分析に残る課題に触れておく。本稿の分析では5教科のクロスセクションデータをプールして、教科共通の個体効果をコントロールした推定を行った。しかし、それぞれの教科に固有の個体効果はコントロールできていない。例えばパネルデータの利用等によってこの効果をコントロールすれば、本稿の結果は変化する可能性がある。また、本稿では質問行動を内生変数として取り扱い、やはり科目共通の個体効果への対処も行った。ただし、得点の推定に質問ダミーが一方的に含まれる形を取っているため、成績と質問行動が同時決定である可能性については対処できていない。この点についても改善の余地が残されている。

以上

参考文献

- Antecol, H., O. Eren and S. Osbeklik (2014) “The effect of teacher gender on student achievement in primary school: evidence from a randomized experiment.” *Journal of Labor Economics* 33(1): 63-89.
- Beilcock, S. L., E. A. Gunderson, G. Ramirez and S. C. Levine (2010) “Female Teacher’s Math Anxiety Affects Girls’ Math Achievement.” *Proceedings of the National Academy of Sciences* 107(5): 1060-1063.
- Bettinger, E. and B. T. Long (2005) “Do Faculty Serve as Role Models? The Impact of Instructor Gender on Female Students.” *American Economic Review* 95: 152-157.
- Blonder R., S. Rap, R. Mamlok-naaman and A. Hofstein (2015) “Questioning behavior of students in the inquiry chemistry: differences between sectors and genders in the Israeli context”, *International journal of Science and Mathematics Education*, 13: 705-732.
- Bowers, John W. (1986) “Classroom communication apprehension: A survey.” *Communication Education* 35(4): 372-378.
- Brooks, Virginia R. (1982) “Sex Differences in Student Dominance Behavior in Female and Male Professors' Classrooms.” *Sex Roles* 8(7): 683-690.
- Canada, Katherine and Richard Pringle (1995) “The Role of Gender in College Classroom Interactions: A Social Context Approach.” *Sociology of Education* 68: 161-186.
- Canes, B. and H. Rosen (1995) “Following in Her Footsteps? Faculty Gender Composition and Women’s Choice of College Majors”, *Industrial and Labor Relations Review* 48, pp.486-504.
- Carrell S. E., M. E. Page and J. E. West (2010) “Sex and science: How professor gender perpetuates the gender gap”, *Quarterly Journal of Economics* 125(3): 1101-1114.
- Carrell S. E. and J. E. West (2010) “Does professor quality matter? Evidence from random assignment of students to professors”, *Journal of Political Economy* 118: 439-464.
- Chin C. and J. Osborne (2008) “Students’ questions: a potential for teaching and learning science”, *Studies in Science Education* 44(1): 1-39.
- Chin C. and J. Osborne (2010a) “Students’ questions and discursive interaction: Their impact on argumentation during collaborative group discussions in science”, *Journal of Research in Science Teaching* 47(7): 883-908.
- Chin C. and J. Osborne (2010b) “Supporting argumentation through students' questions: Case studies in science classrooms”, *Journal of the Learning Sciences* 19: 230-284.
- Cho, I. (2012) “The effect of teacher-student gender matching: Evidence from OECD countries”, *Economics of Education Review* 31: 54-67.

- Crawford M. and M. MacLeod (1990) "Gender in the college classroom: An assessment of the "chilly climate" for women", *Sex Roles* 23(3): 101-122.
- Dee T. S.(2007) "Teachers and the gender gaps in student achievement", *The Journal of Human Resources* 42(3): 158-165.
- Dkeidek I., R. Mamlok-Naaman and A. Hofstein (2010) "Effect of culture on high-school students' question-asking ability resulting from an inquiry-oriented chemistry laboratory", *International Journal of Science and Mathematics Education* 9:1305-1331.
- Ehrenberg, R. G., D. D. Goldhaber and D. J. Brewer(1995) "Do teachers' race, gender, and ethnicity matter? Evidence from the National Educational Longitudinal Study of 1988", *Industrial and Labor Relation review* 48: 547-561.
- Good, T. L., R. L. Slavings, K. H. Harel and H. Emerson(1987) "Student passivity: A study of question askint in K-12 classrooms", *Sociology of Education* 60: 181-199.
- Harper K. A., E. Etkina and Y. Lin(2003) "Encouraging and analyzing student questions in a large physics course: meaningful patterns for instructors", *Journal of Research in Science Teaching* 40:776-791.
- Hoffman, F. and P. Oreopoulos(2009) "A professor like me: The influence of instructor gender on college attainment", *The Journal of Human Resources* 44(2): 479-494.
- Holmlund, H. and K. Sund(2008) "Is the gender gap in school performance affected by the sex of the teacher?", *Labor Economics* 15: 37-53.
- Keeling, L., K. M. Polacek and E. L. Ingram(2009) "A statistical analysis of student questions in a cell biology laboratory", *Life Science Education*, 8: 131-139.
- King, A.(1992) "Facilitating elaborative learning through guided student-generated questioning", *Educational Psychologist* 27(1): 111-126.
- King, A. and B. Rosenshine(1993) "Effects of guided cooperative-questioning on children's knowledge construction", *Journal of Experimental Education* 6: 127-148.
- Koch, A. and S. G. Eckstein(1991) "Improvements of reading comprehension of physics texts by students' question formulation", *International Journal of Science Education* 13: 473-485.
- Lavy, V. (2008) "Do gender stereotypes reduce girls' or boys' human capital outcomes? Evidence from a natural experiment", *Journal of Public Economics* 92: 2083-2105.
- Mundlak, Y.(1978) "On the pooling of time series and cross section data", *Econometrica* 46(1): 69-85.
- Muralidharan, K. and K. Sheth(2016) "Bridging education gender gaps in developing countries: The role of female teachers", *Journal of Human Resources* 51(2): 269-297.

- Neumark, D. and R. Gardecki(1998) “Women helping women? Role model and mentoring effects on female Ph.D. students in economics”, *The Journal of Human Resources* 33: 220-246.
- Nixon L. A. and M. D. Robinson(1989) “The educational attainment of young women: Role model effects of high school faculty”, *Demography* 36(2): 185-194.
- Pearson, J. C. and R. West(1991) “An initial investigation of the effects of gender on student questions in the classroom: Developing a descriptive base”, *Communication Education* 40: 22-32.
- Paredes, V.(2014) “A teacher like me or student like me? Role model versus teacher bias effect”, *Economics of Education Review* 39: 38-49.
- Price, J.(2010) “The effect of instructor race and gender on student persistence in STEM fields”, *Economics of Education Review* 29: 901–910.
- Rocca, K. A.(2010) “Student participation in the college classroom: An extended multidisciplinary literature review”, *Communication Education* 59(2): 185-213.
- Rosenshine, R., C. Meister and S. Chapman (1996) “Teaching students to generate questions: A review of the intervention studies”, *Review of Educational Research* 66(2): 181-221.
- Rothstein, D. S.(1995) “Do female faculty influence female students educational and labor market attainments?”, *Industrial and Labor Relation review* 48: 515-530.
- Spencer, S. J., C. M. Steele and D. M. Quinn (1999) “Stereotypes threat and women’s math performance”, *Journal of Experimental Social Psychology* 35: 4-28.
- Steele, C. M. (1997) “A threat in the air: How stereotypes shape intellectual identity and performance”, *American Psychologist* 52(6): 613-629.
- Sternglanz S. H. and Lyberger-Ficek, S.(1977) “Sex differences in student-teacher interactions in the college classroom”, *Sex Roles*, 3(4): 345-352.
- Wooldridge, J. M. (2010) *Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data (Second Edition)*, The MIT Press.
- Zoller, U.(1987) “The fostering of question-asking capability: A meaningful aspect of problem-solving in chemistry”, *Journal of Chemical Education* 64: 510-512.

付表 1 説明変数の記述統計量

	1年生		2年生		3年生	
	N	Mean Std.Dev.	N	Mean Std.Dev.	N	Mean Std.Dev.
教員属性						
女性教員	2517	0.331 0.471	2491	0.348 0.477	2497	0.323 0.468
教職経験年数	2493	16.390 9.074	2473	16.323 8.725	2487	17.295 8.148
学級属性						
学級規模	2463	34.199 5.878	2411	34.704 5.585	2466	34.534 5.568
女子生徒比率	2557	0.486 0.098	2535	0.486 0.097	2530	0.485 0.093
学校属性						
公立大都市部	2557	0.155 0.362	2535	0.155 0.362	2530	0.158 0.365
公立都市部	2557	0.539 0.499	2535	0.540 0.499	2530	0.543 0.498
公立町村部	2557	0.248 0.432	2535	0.249 0.432	2530	0.249 0.433
国私立	2557	0.057 0.233	2535	0.057 0.232	2530	0.049 0.217
生徒属性						
女子生徒	83477	0.484 0.500	82853	0.485 0.500	75404	0.485 0.500
睡眠時間	82677	3.010 1.169	82035	2.746 1.130	74387	2.340 1.086
朝食	82617	3.615 0.748	81968	3.580 0.790	74318	3.522 0.848
持参物確認	82819	3.160 0.925	82166	3.098 0.958	74475	3.108 0.946
学校外学習	50167	0.270 0.444	49746	0.320 0.466	45284	0.501 0.500
	49749	0.518 0.500	49471	0.575 0.494	44789	0.686 0.464
	50131	0.314 0.464	49350	0.350 0.477	44986	0.499 0.500
	49770	0.484 0.500	49381	0.550 0.498	44924	0.679 0.467
	49935	0.284 0.451	49480	0.344 0.475	35926	0.528 0.499

付表2 (4)式の推定結果 (1年生)

	社会		英語		国語		数学		理科	
	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E
教科	0.0803 ***	0.0050	-0.1406 ***	0.0070	-0.1625 ***	0.0075	0.0064	0.0052	0.0735 ***	0.0052
女子生徒	0.0504 ***	0.0066	-0.0051	0.0064	-0.0177 ***	0.0064	0.0420 ***	0.0066	0.0453 ***	0.0065
女性教員	-0.0819 ***	0.0045	-0.0850 ***	0.0048	-0.0802 ***	0.0047	-0.1089 ***	0.0046	-0.0976 ***	0.0045
教科×女子生徒	-0.1043 ***	0.0070	0.2133 ***	0.0098	0.3441 ***	0.0105	-0.0912 ***	0.0073	-0.0983 ***	0.0072
女子生徒×女性教員	0.1796 ***	0.0061	0.1782 ***	0.0065	0.1551 ***	0.0064	0.2060 ***	0.0062	0.1999 ***	0.0061
教科×女性教員	0.0628 ***	0.0130	0.0597 ***	0.0100	0.0702 ***	0.0105	0.0986 ***	0.0105	0.1042 ***	0.0111
教科×女子生徒×女性教員	-0.1435 ***	0.0180	-0.0970 ***	0.0139	-0.1376 ***	0.0145	-0.1598 ***	0.0145	-0.1809 ***	0.0156
教員経験年数	0.0052 ***	0.0005	0.0051 ***	0.0005	0.0051 ***	0.0005	0.0051 ***	0.0005	0.0054 ***	0.0005
教員経験年数 ²	-0.0001 ***	0.0000	-0.0001 ***	0.0000	-0.0001 ***	0.0000	-0.0001 ***	0.0000	-0.0001 ***	0.0000
学級規模	-0.0004	0.0012	-0.0005	0.0012	-0.0006	0.0012	-0.0006	0.0012	-0.0007	0.0012
学級規模 ²	0.0000 **	0.0000	0.0000 **	0.0000	0.0000 **	0.0000	0.0000 **	0.0000	0.0000 **	0.0000
女子生徒比率	-0.3960 ***	0.0240	-0.3933 ***	0.0240	-0.3996 ***	0.0240	-0.3875 ***	0.0240	-0.3874 ***	0.0240
公立都市部	0.0294 ***	0.0083	0.0294 ***	0.0083	0.0296 ***	0.0083	0.0292 ***	0.0083	0.0294 ***	0.0083
公立町村部	0.0043	0.0096	0.0043	0.0096	0.0045	0.0096	0.0044	0.0096	0.0045	0.0096
国私立	0.7665 ***	0.0120	0.7686 ***	0.0120	0.7695 ***	0.0120	0.7667 ***	0.0120	0.7666 ***	0.0120
学校外学習	0.1801 ***	0.0041	0.1822 ***	0.0041	0.1774 ***	0.0041	0.1831 ***	0.0041	0.1798 ***	0.0041
睡眠時間: 6-7h	0.0744 ***	0.0112	0.0747 ***	0.0112	0.0747 ***	0.0112	0.0747 ***	0.0112	0.0746 ***	0.0112
睡眠時間: 7-8h	0.1137 ***	0.0110	0.1141 ***	0.0110	0.1138 ***	0.0110	0.1144 ***	0.0110	0.1141 ***	0.0110
睡眠時間: 8-9h	-0.0245 **	0.0117	-0.0239 **	0.0117	-0.0245 **	0.0117	-0.0236 **	0.0117	-0.0242 **	0.0117
睡眠時間: 9-10h	-0.2326 ***	0.0148	-0.2323 ***	0.0148	-0.2323 ***	0.0148	-0.2318 ***	0.0148	-0.2321 ***	0.0148
睡眠時間: >10h	-0.5528 ***	0.0252	-0.5523 ***	0.0252	-0.5544 ***	0.0252	-0.5524 ***	0.0252	-0.5530 ***	0.0252
朝食: とらないことが多い	0.0765 ***	0.0205	0.0763 ***	0.0205	0.0766 ***	0.0205	0.0763 ***	0.0205	0.0765 ***	0.0205
朝食: たいいてとる	0.2461 ***	0.0178	0.2460 ***	0.0178	0.2467 ***	0.0178	0.2455 ***	0.0178	0.2460 ***	0.0178
朝食: 必ずとる	0.5755 ***	0.0168	0.5755 ***	0.0168	0.5757 ***	0.0168	0.5750 ***	0.0168	0.5754 ***	0.0168
持参物確認: しないことが多い	0.1672 ***	0.0140	0.1674 ***	0.0140	0.1666 ***	0.0140	0.1667 ***	0.0140	0.1669 ***	0.0140
持参物確認: たいいてする	0.3353 ***	0.0121	0.3352 ***	0.0121	0.3349 ***	0.0121	0.3347 ***	0.0121	0.3349 ***	0.0121
持参物確認: 必ずする	0.4871 ***	0.0120	0.4876 ***	0.0120	0.4870 ***	0.0120	0.4868 ***	0.0120	0.4873 ***	0.0120
女性教員(平均値)	-0.0052	0.0113	-0.0043	0.0113	0.0008	0.0113	0.0008	0.0113	-0.0028	0.0112
教員経験年数(平均値)	0.0072 ***	0.0017	0.0073 ***	0.0017	0.0072 ***	0.0017	0.0072 ***	0.0017	0.0072 ***	0.0017
教員経験年数 ² (平均値)	-0.0002 ***	0.0000	-0.0002 ***	0.0000	-0.0002 ***	0.0000	-0.0002 ***	0.0000	-0.0002 ***	0.0000
定数項	-0.9249 ***	0.0367	-0.8849 ***	0.0367	-0.8824 ***	0.0367	-0.9075 ***	0.0367	-0.9229 ***	0.0367
sigma_u	0.7376		0.7377		0.7378		0.7377		0.7375	
sigma_e	0.5544		0.5540		0.5522		0.5540		0.5540	
rho	0.6390		0.6394		0.6410		0.6393		0.6392	
No. of students	81944		81944		81944		81944		81944	
No. of obs.	234575		234575		234575		234575		234575	
R-sq: within	0.0230		0.0244		0.0306		0.0241		0.0242	
R-sq: between	0.1652		0.1652		0.1660		0.1650		0.1654	
R-sq: overall	0.1357		0.1361		0.1378		0.1358		0.1361	
Chi-sq(3): H ₀ : m=0	18.2654		18.5473		17.5400		17.3103		17.6888	

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

付表3 (4)式の推定結果 (2年生)

	社会		英語		国語		数学		理科	
	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E
教科	0.0736 ***	0.0053	-0.1385 ***	0.0072	-0.1675 ***	0.0074	-0.0105 **	0.0053	0.0971 ***	0.0052
女子生徒	0.0460 ***	0.0066	-0.0078	0.0065	-0.0246 ***	0.0065	0.0290 ***	0.0066	0.0543 ***	0.0066
女性教員	-0.0763 ***	0.0046	-0.0708 ***	0.0049	-0.0717 ***	0.0048	-0.1011 ***	0.0047	-0.0792 ***	0.0046
教科×女子生徒	-0.1084 ***	0.0072	0.2173 ***	0.0101	0.3492 ***	0.0099	-0.0506 ***	0.0074	-0.1420 ***	0.0072
女子生徒×女性教員	0.1829 ***	0.0061	0.1827 ***	0.0066	0.1616 ***	0.0064	0.2081 ***	0.0062	0.1879 ***	0.0062
教科×女性教員	0.0816 ***	0.0134	0.0567 ***	0.0101	0.0728 ***	0.0105	0.1085 ***	0.0106	0.0962 ***	0.0115
教科×女子生徒×女性教員	-0.1432 ***	0.0180	-0.1233 ***	0.0140	-0.1354 ***	0.0141	-0.1442 ***	0.0145	-0.1689 ***	0.0157
教員経験年数	0.0038 ***	0.0005	0.0037 ***	0.0005	0.0038 ***	0.0005	0.0036 ***	0.0005	0.0037 ***	0.0005
教員経験年数 ²	-0.0001 ***	0.0000	-0.0001 ***	0.0000	-0.0001 ***	0.0000	-0.0001 ***	0.0000	-0.0001 ***	0.0000
学級規模	-0.0031 ***	0.0010	-0.0037 ***	0.0010	-0.0030 ***	0.0010	-0.0028 ***	0.0010	-0.0031 ***	0.0010
学級規模 ²	0.0001 ***	0.0000	0.0001 ***	0.0000	0.0001 ***	0.0000	0.0001 ***	0.0000	0.0001 ***	0.0000
女子生徒比率	-0.3817 ***	0.0250	-0.3824 ***	0.0250	-0.3857 ***	0.0251	-0.3770 ***	0.0251	-0.3758 ***	0.0251
公立都市部	0.0098	0.0084	0.0098	0.0084	0.0100	0.0084	0.0101	0.0084	0.0098	0.0084
公立町村部	-0.0066	0.0096	-0.0061	0.0096	-0.0065	0.0096	-0.0058	0.0096	-0.0071	0.0096
国私立	0.6704 ***	0.0125	0.6721 ***	0.0125	0.6748 ***	0.0125	0.6715 ***	0.0125	0.6738 ***	0.0125
学校外学習	0.1628 ***	0.0040	0.1673 ***	0.0041	0.1621 ***	0.0040	0.1661 ***	0.0041	0.1630 ***	0.0040
睡眠時間:6-7h	0.0731 ***	0.0097	0.0732 ***	0.0097	0.0730 ***	0.0097	0.0731 ***	0.0097	0.0730 ***	0.0097
睡眠時間:7-8h	0.0749 ***	0.0098	0.0752 ***	0.0098	0.0749 ***	0.0097	0.0753 ***	0.0098	0.0748 ***	0.0097
睡眠時間:8-9h	-0.0858 ***	0.0111	-0.0853 ***	0.0111	-0.0861 ***	0.0111	-0.0854 ***	0.0111	-0.0862 ***	0.0111
睡眠時間:9-10h	-0.3223 ***	0.0169	-0.3213 ***	0.0169	-0.3221 ***	0.0169	-0.3218 ***	0.0169	-0.3215 ***	0.0169
睡眠時間:>10h	-0.5774 ***	0.0288	-0.5768 ***	0.0288	-0.5770 ***	0.0288	-0.5757 ***	0.0288	-0.5762 ***	0.0288
朝食:とらないことが多い	0.0411 **	0.0193	0.0410 **	0.0193	0.0406 **	0.0192	0.0413 **	0.0193	0.0417 **	0.0193
朝食:たいていとる	0.2306 ***	0.0164	0.2307 ***	0.0164	0.2302 ***	0.0164	0.2306 ***	0.0164	0.2317 ***	0.0164
朝食:必ずとる	0.5548 ***	0.0153	0.5547 ***	0.0153	0.5544 ***	0.0153	0.5548 ***	0.0153	0.5558 ***	0.0153
持参物確認:しないことが多い	0.2157 ***	0.0134	0.2163 ***	0.0134	0.2160 ***	0.0134	0.2161 ***	0.0134	0.2164 ***	0.0134
持参物確認:たいていとする	0.3714 ***	0.0115	0.3718 ***	0.0115	0.3711 ***	0.0115	0.3714 ***	0.0115	0.3716 ***	0.0115
持参物確認:必ずする	0.5286 ***	0.0115	0.5288 ***	0.0115	0.5286 ***	0.0115	0.5287 ***	0.0115	0.5289 ***	0.0115
女性教員(平均値)	0.0409 ***	0.0113	0.0395 ***	0.0113	0.0442 ***	0.0113	0.0444 ***	0.0113	0.0414 ***	0.0113
教員経験年数(平均値)	0.0018	0.0018	0.0017	0.0018	0.0016	0.0018	0.0020	0.0018	0.0020	0.0018
教員経験年数 ² (平均値)	0.0000	0.0001	0.0000	0.0001	0.0000	0.0001	0.0000	0.0001	0.0000	0.0001
定数項	-0.8440 ***	0.0338	-0.8000 ***	0.0338	-0.8019 ***	0.0337	-0.8303 ***	0.0338	-0.8516 ***	0.0337
sigma_u	0.7416		0.7417		0.7419		0.7416		0.7417	
sigma_e	0.5520		0.5517		0.5496		0.5523		0.5512	
rho	0.6435		0.6438		0.6456		0.6433		0.6442	
No. of students	81416		81416		81416		81416		81416	
No. of obs.	231821		231821		231821		231821		231821	
R-sq: within	0.0188		0.0198		0.0273		0.0178		0.0218	
R-sq: between	0.1644		0.1645		0.1651		0.1642		0.1646	
R-sq: overall	0.1340		0.1342		0.1362		0.1336		0.1347	
Chi-sq(3) : H ₀ : m=0	28.4358		29.4056		31.2405		31.0766		28.3025	

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

付表4 (4)式の推定結果 (3年生)

	社会		英語		国語		数学		理科	
	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E
教科	-0.0090 *	0.0053	-0.0760 ***	0.0073	-0.1406 ***	0.0079	0.0398 ***	0.0054	0.1069 ***	0.0059
女子生徒	0.0277 ***	0.0070	0.0333 ***	0.0068	0.0058	0.0068	0.0855 ***	0.0070	0.0876 ***	0.0069
女性教員	-0.0806 ***	0.0050	-0.0733 ***	0.0053	-0.0415 ***	0.0053	-0.0740 ***	0.0050	-0.0704 ***	0.0049
教科×女子生徒	0.0680 ***	0.0073	0.0977 ***	0.0103	0.3538 ***	0.0106	-0.1471 ***	0.0075	-0.1995 ***	0.0081
女子生徒×女性教員	0.1997 ***	0.0067	0.1863 ***	0.0072	0.1081 ***	0.0072	0.1619 ***	0.0067	0.1608 ***	0.0066
教科×女性教員	0.0767 ***	0.0134	0.0519 ***	0.0107	0.0178	0.0111	0.0690 ***	0.0122	0.1338 ***	0.0133
教科×女子生徒×女性教員	-0.1641 ***	0.0180	-0.1060 ***	0.0150	-0.0843 ***	0.0150	-0.1111 ***	0.0168	-0.1760 ***	0.0184
教員経験年数	0.0030 ***	0.0007	0.0029 ***	0.0007	0.0032 ***	0.0007	0.0030 ***	0.0007	0.0032 ***	0.0007
教員経験年数 ²	-0.0001 ***	0.0000	-0.0001 ***	0.0000	-0.0001 ***	0.0000	-0.0001 ***	0.0000	-0.0001 ***	0.0000
学級規模	0.0013	0.0011	0.0011	0.0011	0.0009	0.0011	0.0011	0.0011	0.0013	0.0011
学級規模 ²	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
女子生徒比率	-0.2646 ***	0.0279	-0.2718 ***	0.0279	-0.2757 ***	0.0280	-0.2668 ***	0.0279	-0.2657 ***	0.0279
公立都市部	-0.0167 *	0.0091	-0.0166 *	0.0091	-0.0166 *	0.0091	-0.0163 *	0.0091	-0.0167 *	0.0091
公立町村部	-0.0709 ***	0.0103	-0.0709 ***	0.0103	-0.0705 ***	0.0103	-0.0704 ***	0.0103	-0.0714 ***	0.0103
国私立	0.4090 ***	0.0139	0.4103 ***	0.0139	0.4134 ***	0.0139	0.4119 ***	0.0139	0.4113 ***	0.0139
学校外学習	0.1838 ***	0.0046	0.1854 ***	0.0046	0.1860 ***	0.0046	0.1880 ***	0.0047	0.1803 ***	0.0046
睡眠時間: 6-7h	0.0189 **	0.0079	0.0193 **	0.0079	0.0193 **	0.0079	0.0192 **	0.0079	0.0190 **	0.0079
睡眠時間: 7-8h	-0.0319 ***	0.0088	-0.0313 ***	0.0088	-0.0311 ***	0.0088	-0.0312 ***	0.0088	-0.0319 ***	0.0088
睡眠時間: 8-9h	-0.2475 ***	0.0124	-0.2470 ***	0.0124	-0.2466 ***	0.0124	-0.2469 ***	0.0124	-0.2482 ***	0.0124
睡眠時間: 9-10h	-0.4669 ***	0.0232	-0.4661 ***	0.0232	-0.4653 ***	0.0232	-0.4652 ***	0.0232	-0.4676 ***	0.0232
睡眠時間: >10h	-0.6717 ***	0.0339	-0.6712 ***	0.0339	-0.6704 ***	0.0338	-0.6706 ***	0.0338	-0.6723 ***	0.0338
朝食: とらないことが多い	0.0880 ***	0.0185	0.0877 ***	0.0185	0.0875 ***	0.0185	0.0876 ***	0.0185	0.0870 ***	0.0185
朝食: たいいてとる	0.2508 ***	0.0160	0.2506 ***	0.0160	0.2506 ***	0.0159	0.2504 ***	0.0159	0.2502 ***	0.0160
朝食: 必ずとる	0.5437 ***	0.0147	0.5437 ***	0.0147	0.5436 ***	0.0147	0.5436 ***	0.0147	0.5433 ***	0.0147
持参物確認: しないことが多い	0.1509 ***	0.0147	0.1510 ***	0.0147	0.1513 ***	0.0147	0.1508 ***	0.0147	0.1512 ***	0.0147
持参物確認: たいいていする	0.2791 ***	0.0128	0.2792 ***	0.0128	0.2793 ***	0.0128	0.2792 ***	0.0128	0.2795 ***	0.0128
持参物確認: 必ずする	0.4241 ***	0.0128	0.4241 ***	0.0128	0.4240 ***	0.0128	0.4241 ***	0.0128	0.4244 ***	0.0128
女性教員(平均値)	0.0155	0.0118	0.0159	0.0118	0.0231 *	0.0118	0.0200 *	0.0118	0.0187	0.0118
教員経験年数(平均値)	0.0121 ***	0.0022	0.0122 ***	0.0022	0.0119 ***	0.0022	0.0121 ***	0.0022	0.0122 ***	0.0022
教員経験年数 ² (平均値)	-0.0003 ***	0.0001	-0.0003 ***	0.0001	-0.0003 ***	0.0001	-0.0003 ***	0.0001	-0.0003 ***	0.0001
定数項	-0.8907 ***	0.0370	-0.8750 ***	0.0370	-0.8698 ***	0.0369	-0.9034 ***	0.0370	-0.9130 ***	0.0369
sigma_u	0.7489		0.7490		0.7495		0.7492		0.7494	
sigma_e	0.5530		0.5530		0.5492		0.5518		0.5509	
rho	0.6471		0.6472		0.6507		0.6483		0.6492	
No. of students	73905		73905		73905		73905		73905	
No. of obs.	205339		205339		205339		205339		205339	
R-sq: within	0.0069		0.0070		0.0201		0.0110		0.0142	
R-sq: between	0.1446		0.1446		0.1458		0.1451		0.1446	
R-sq: overall	0.1156		0.1156		0.1193		0.1169		0.1171	
Chi-sq(3) : H ₀ : m=0	39.5446		41.0368		40.9579		39.6665		40.6286	

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

付表5 (6) 式の推定結果 (1年生)

	社会		英語		国語		数学		理科	
	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E
教科	-0.2118 ***	0.0168	0.0789 ***	0.0223	-0.2044 ***	0.0227	0.2708 ***	0.0175	0.0270	0.0170
女子生徒	-0.3558 ***	0.0183	-0.4326 ***	0.0176	-0.4326 ***	0.0175	-0.5208 ***	0.0186	-0.3870 ***	0.0181
女性教員	0.0432 ***	0.0141	0.1164 ***	0.0148	0.1349 ***	0.0151	0.1211 ***	0.0145	0.0988 ***	0.0142
教科×女子生徒	-0.2903 ***	0.0257	0.0888 ***	0.0332	0.0782 **	0.0348	0.3242 ***	0.0260	-0.1370 ***	0.0256
女子生徒×女性教員	0.2277 ***	0.0203	0.2635 ***	0.0214	0.3182 ***	0.0216	0.3536 ***	0.0209	0.2662 ***	0.0203
教科×女性教員	0.1211 ***	0.0406	-0.1090 ***	0.0312	0.0480	0.0315	0.0819 **	0.0336	0.0154	0.0349
教科×女子生徒×女性教員	0.0713	0.0601	0.0058	0.0460	-0.1513 ***	0.0471	-0.1740 ***	0.0493	-0.0038	0.0511
教員経験年数	-0.0232 ***	0.0018	-0.0243 ***	0.0018	-0.0226 ***	0.0018	-0.0226 ***	0.0018	-0.0247 ***	0.0018
教員経験年数 ²	0.0004 ***	0.0001	0.0004 ***	0.0001	0.0004 ***	0.0001	0.0004 ***	0.0001	0.0004 ***	0.0001
学級規模	-0.0206 ***	0.0035	-0.0191 ***	0.0035	-0.0185 ***	0.0035	-0.0189 ***	0.0035	-0.0186 ***	0.0035
学級規模 ²	0.0001 **	0.0000	0.0001 *	0.0000	0.0001	0.0000	0.0001 *	0.0000	0.0001 *	0.0000
女子生徒比率	0.3085 ***	0.0720	0.2950 ***	0.0716	0.2732 ***	0.0718	0.2919 ***	0.0726	0.2912 ***	0.0716
公立都市部	-0.0824 ***	0.0213	-0.0813 ***	0.0212	-0.0803 ***	0.0212	-0.0840 ***	0.0214	-0.0810 ***	0.0212
公立町村部	-0.0236	0.0245	-0.0222	0.0243	-0.0233	0.0243	-0.0279	0.0246	-0.0219	0.0243
国私立	0.4063 ***	0.0351	0.4085 ***	0.0349	0.4118 ***	0.0350	0.4116 ***	0.0354	0.4121 ***	0.0349
学校外学習	0.0960 ***	0.0124	0.1286 ***	0.0125	0.1217 ***	0.0123	0.0628 ***	0.0126	0.1394 ***	0.0123
睡眠時間: 6-7h	0.0023	0.0282	0.0018	0.0281	0.0018	0.0281	0.0020	0.0284	0.0025	0.0280
睡眠時間: 7-8h	0.0418	0.0278	0.0437	0.0276	0.0439	0.0277	0.0407	0.0280	0.0446	0.0276
睡眠時間: 8-9h	0.0562 *	0.0292	0.0589 **	0.0290	0.0579 **	0.0291	0.0525 *	0.0294	0.0599 **	0.0290
睡眠時間: 9-10h	0.1620 ***	0.0367	0.1649 ***	0.0364	0.1642 ***	0.0365	0.1615 ***	0.0369	0.1663 ***	0.0364
睡眠時間: >10h	0.2011 ***	0.0536	0.2010 ***	0.0532	0.1998 ***	0.0533	0.1990 ***	0.0539	0.2014 ***	0.0532
朝食: 足りないことが多い	0.1449 ***	0.0510	0.1427 ***	0.0506	0.1434 ***	0.0507	0.1442 ***	0.0513	0.1430 ***	0.0506
朝食: 必ずとる	0.1802 ***	0.0442	0.1769 ***	0.0439	0.1775 ***	0.0440	0.1807 ***	0.0445	0.1773 ***	0.0439
持参物確認: しないことが多い	0.2821 ***	0.0418	0.2774 ***	0.0415	0.2788 ***	0.0415	0.2842 ***	0.0420	0.2772 ***	0.0415
持参物確認: たいていする	0.1413 ***	0.0339	0.1407 ***	0.0337	0.1414 ***	0.0338	0.1437 ***	0.0341	0.1411 ***	0.0337
持参物確認: 必ずする	0.2651 ***	0.0290	0.2635 ***	0.0288	0.2645 ***	0.0288	0.2685 ***	0.0291	0.2637 ***	0.0288
女性教員 (平均値)	0.4126 ***	0.0288	0.4102 ***	0.0286	0.4120 ***	0.0287	0.4176 ***	0.0290	0.4105 ***	0.0286
教員経験年数 (平均値)	0.0692 **	0.0299	0.0357	0.0296	-0.0005	0.0297	0.0024	0.0300	0.0286	0.0296
教員経験年数 ² (平均値)	-0.0068	0.0047	-0.0069	0.0047	-0.0074	0.0047	-0.0068	0.0047	-0.0066	0.0047
両親に褒められる: どちらかといえそう思わない	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001
両親に褒められる: どちらかといえそう思う	-0.0317	0.0222	-0.0311	0.0221	-0.0308	0.0221	-0.0318	0.0224	-0.0317	0.0221
両親に褒められる: どちらかといえそう思わない	0.0036	0.0202	0.0026	0.0201	0.0035	0.0201	0.0050	0.0203	0.0021	0.0201
両親に褒められる: どちらかといえそう思う	0.0897 ***	0.0216	0.0858 ***	0.0214	0.0875 ***	0.0215	0.0931 ***	0.0217	0.0847 ***	0.0214
定数項	-0.7590 ***	0.1010	-0.8141 ***	0.1006	-0.7773 ***	0.1007	-0.8647 ***	0.1017	-0.8156 ***	0.1007
var. u	2.6432 ***	0.0424	2.5886 ***	0.0413	2.6050 ***	0.0416	2.7041 ***	0.0437	2.5886 ***	0.0413
No. of students	72505		72505		72505		72505		72505	
No. of obs.	207623		207623		207623		207623		207623	
Log likelihood	-106165.08		-106603.22		-106498.57		-105759.14		-106613.00	
Chi-sq(3): H ₀ : m=0	12.6119		8.4813		7.7294		5.8115		7.3439	

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

付表6 (6) 式の推定結果 (2年生)

	社会		英語		国語		数学		理科	
	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E
教科	-0.3001 ***	0.0170	-0.0151	0.0224	-0.2809 ***	0.0226	0.3374 ***	0.0170	0.1445 ***	0.0165
女子生徒	-0.2644 ***	0.0178	-0.3339 ***	0.0170	-0.3467 ***	0.0170	-0.4056 ***	0.0181	-0.3072 ***	0.0177
女性教員	0.0252 *	0.0141	0.1205 ***	0.0149	0.1150 ***	0.0150	0.1477 ***	0.0144	0.1215 ***	0.0141
教科×女子生徒	-0.3135 ***	0.0257	0.0599 *	0.0336	0.1527 ***	0.0334	0.2440 ***	0.0253	-0.0735 ***	0.0245
女子生徒×女性教員	0.2648 ***	0.0199	0.3053 ***	0.0213	0.3406 ***	0.0211	0.3509 ***	0.0206	0.3041 ***	0.0201
教科×女性教員	0.2057 ***	0.0403	-0.0574 *	0.0311	0.1474 ***	0.0315	-0.0259	0.0334	-0.0092	0.0357
教員経験年数	0.0209	0.0588	-0.0207	0.0458	-0.1925 ***	0.0461	-0.0390	0.0483	-0.0266	0.0511
教科×女子生徒×女性教員	-0.0301 ***	0.0018	-0.0321 ***	0.0017	-0.0302 ***	0.0017	-0.0273 ***	0.0018	-0.0319 ***	0.0017
教員経験年数 ²	0.0006 ***	0.0000	0.0006 ***	0.0000	0.0006 ***	0.0000	0.0005 ***	0.0000	0.0006 ***	0.0000
学級規模	-0.0034	0.0035	-0.0022	0.0035	-0.0024	0.0035	-0.0041	0.0035	-0.0029	0.0035
学級規模 ²	0.0000	0.0001	0.0000	0.0001	0.0000	0.0001	0.0000	0.0001	0.0000	0.0001
女子生徒比率	0.4519 ***	0.0727	0.4260 ***	0.0720	0.4176 ***	0.0722	0.4301 ***	0.0732	0.4215 ***	0.0720
公立都市部	-0.0249	0.0210	-0.0215	0.0207	-0.0215	0.0208	-0.0211	0.0211	-0.0199	0.0208
公立町村部	0.0119	0.0239	0.0186	0.0236	0.0166	0.0237	0.0105	0.0240	0.0199	0.0237
国私立	0.3439 ***	0.0350	0.3552 ***	0.0347	0.3571 ***	0.0348	0.3410 ***	0.0352	0.3613 ***	0.0347
学校外学習	0.0831 ***	0.0119	0.1495 ***	0.0119	0.1216 ***	0.0118	0.0530 ***	0.0120	0.1573 ***	0.0118
睡眠時間: 6-7h	0.0012	0.0239	0.0006	0.0236	0.0004	0.0237	-0.0005	0.0240	0.0012	0.0236
睡眠時間: 7-8h	0.0276	0.0242	0.0291	0.0239	0.0272	0.0240	0.0232	0.0243	0.0300	0.0239
睡眠時間: 8-9h	0.0169	0.0271	0.0211	0.0268	0.0179	0.0269	0.0112	0.0272	0.0226	0.0268
睡眠時間: 9-10h	0.0272	0.0394	0.0342	0.0389	0.0308	0.0390	0.0198	0.0395	0.0363	0.0390
睡眠時間: >10h	0.1775 ***	0.0602	0.1753 ***	0.0596	0.1733 ***	0.0597	0.1700 ***	0.0605	0.1772 ***	0.0596
朝食: とらないことが多い	0.1992 ***	0.0462	0.1949 ***	0.0457	0.1972 ***	0.0458	0.2048 ***	0.0464	0.1956 ***	0.0457
朝食: 必ずとる	0.1631 ***	0.0396	0.1573 ***	0.0392	0.1594 ***	0.0393	0.1696 ***	0.0397	0.1580 ***	0.0392
朝食: 必ずとる	0.3017 ***	0.0370	0.2944 ***	0.0366	0.2977 ***	0.0367	0.3100 ***	0.0371	0.2950 ***	0.0366
持参物確認: しないことが多い	0.1380 ***	0.0314	0.1354 ***	0.0311	0.1366 ***	0.0312	0.1380 ***	0.0315	0.1357 ***	0.0311
持参物確認: たいていする	0.2591 ***	0.0269	0.2560 ***	0.0266	0.2565 ***	0.0267	0.2584 ***	0.0270	0.2564 ***	0.0267
持参物確認: 必ずする	0.4034 ***	0.0270	0.3982 ***	0.0267	0.3996 ***	0.0267	0.4035 ***	0.0270	0.3991 ***	0.0267
女性教員 (平均値)	-0.0084	0.0291	-0.0440	0.0288	-0.0657 **	0.0289	-0.0725 **	0.0292	-0.0514 *	0.0288
教員経験年数 (平均値)	-0.0189 ***	0.0048	-0.0173 ***	0.0048	-0.0185 ***	0.0048	-0.0223 ***	0.0048	-0.0173 ***	0.0048
教員経験年数 ² (平均値)	0.0003 **	0.0001	0.0003 **	0.0001	0.0003 **	0.0001	0.0004 ***	0.0001	0.0003 **	0.0001
両親に褒められる: どちらかといえそう思わない	0.0016	0.0214	-0.0007	0.0211	0.0001	0.0212	0.0022	0.0214	-0.0007	0.0211
両親に褒められる: どちらかといえそう思う	0.0291	0.0192	0.0260	0.0190	0.0274	0.0191	0.0304	0.0193	0.0260	0.0190
両親に褒められる: どちらかといえそう思わない	0.1017 ***	0.0212	0.0936 ***	0.0210	0.0965 ***	0.0210	0.1054 ***	0.0213	0.0931 ***	0.0210
両親に褒められる: そう思う	-1.0123 ***	0.0933	-1.0946 ***	0.0928	-1.0466 ***	0.0929	-1.1208 ***	0.0937	-1.1232 ***	0.0929
定数項	2.4287 ***	0.0377	2.3529 ***	0.0362	2.3693 ***	0.0365	2.4585 ***	0.0383	2.3572 ***	0.0363
var. u	71998		71998		71998		71998		71998	
No. of students	205071		205071		205071		205071		205071	
No. of obs.	-106865.81		-107618.75		-107481.48		-106679.01		-107572.25	
Log likelihood	38.6027		36.6560		46.0436		51.8036		37.4840	
Chi-sq(3): H ₀ : m=0										

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

付表7 (6) 式の推定結果 (3年生)

	社会		英語		国語		数学		理科	
	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E
教科	-0.4043 ***	0.0174	-0.0342 ***	0.0221	-0.3259 ***	0.0234	0.4092 ***	0.0174	0.2224 ***	0.0180
女子生徒	0.0050	0.0184	-0.0623 ***	0.0175	-0.0706 ***	0.0175	-0.1569 ***	0.0189	-0.0381 **	0.0179
女性教員	0.0164	0.0152	0.1226 ***	0.0161	0.1618 ***	0.0163	0.1746 ***	0.0155	0.1475 ***	0.0149
教科×女子生徒	-0.2997 ***	0.0258	0.0098	0.0321	0.0693 **	0.0341	0.3103 ***	0.0253	-0.1089 ***	0.0264
女子生徒×女性教員	0.1636 ***	0.0211	0.1880 ***	0.0225	0.2039 ***	0.0227	0.2946 ***	0.0217	0.1853 ***	0.0208
教科×女性教員	0.2392 ***	0.0415	-0.0016	0.0323	0.1175 ***	0.0330	0.1221 ***	0.0381	-0.0388	0.0410
教科×女子生徒×女性教員	-0.0097	0.0599	0.0461	0.0463	-0.0407	0.0476	-0.2653 ***	0.0545	0.0885	0.0587
教員経験年数	-0.0180 ***	0.0022	-0.0226 ***	0.0022	-0.0211 ***	0.0022	-0.0187 ***	0.0022	-0.0226 ***	0.0022
教員経験年数 ²	0.0003 ***	0.0001	0.0004 ***	0.0001	0.0004 ***	0.0001	0.0003 ***	0.0001	0.0004 ***	0.0001
学級規模	-0.0232 ***	0.0039	-0.0227 ***	0.0038	-0.0203 ***	0.0039	-0.0221 ***	0.0039	-0.0223 ***	0.0039
学級規模 ²	0.0001 **	0.0001	0.0001 **	0.0001	0.0001 *	0.0001	0.0001 **	0.0001	0.0001 **	0.0001
女子生徒比率	0.2860 ***	0.0762	0.2809 ***	0.0749	0.2692 ***	0.0755	0.2967 ***	0.0769	0.2699 ***	0.0752
公立都市部	0.0410 *	0.0221	0.0486 **	0.0217	0.0457 **	0.0219	0.0404 *	0.0223	0.0490 **	0.0218
公立町村部	0.0994 ***	0.0251	0.1133 ***	0.0247	0.1098 ***	0.0248	0.1024 ***	0.0253	0.1138 ***	0.0247
国私立	0.3807 ***	0.0377	0.4148 ***	0.0370	0.4077 ***	0.0373	0.3830 ***	0.0381	0.4197 ***	0.0371
学校外学習	0.1506 ***	0.0132	0.2224 ***	0.0131	0.1861 ***	0.0130	0.1159 ***	0.0133	0.2332 ***	0.0130
睡眠時間: 6-7h	-0.0281	0.0199	-0.0248	0.0195	-0.0260	0.0196	-0.0291	0.0200	-0.0241	0.0196
睡眠時間: 7-8h	-0.0610 ***	0.0219	-0.0535 **	0.0215	-0.0577 ***	0.0216	-0.0671 ***	0.0221	-0.0518 **	0.0216
睡眠時間: 8-9h	-0.0656 ***	0.0294	-0.0509 *	0.0289	-0.0580 **	0.0291	-0.0734 **	0.0297	-0.0491 *	0.0290
睡眠時間: 9-10h	-0.0310	0.0512	-0.0199	0.0503	-0.0277	0.0506	-0.0401	0.0516	-0.0173	0.0504
睡眠時間: >10h	0.1067	0.0700	0.1090	0.0687	0.1053	0.0691	0.1022	0.0707	0.1100	0.0689
朝食: どちらか多い	0.0480	0.0431	0.0473	0.0424	0.0484	0.0426	0.0510	0.0435	0.0467	0.0424
朝食: 必ずとる	0.1043 ***	0.0376	0.0991 ***	0.0370	0.1020 ***	0.0372	0.1083 ***	0.0380	0.0991 ***	0.0370
朝食: たいしてとる	0.2526 ***	0.0344	0.2427 ***	0.0339	0.2476 ***	0.0341	0.2590 ***	0.0348	0.2431 ***	0.0339
朝食: 必ずとる	0.2554 ***	0.0337	0.2501 ***	0.0332	0.2507 ***	0.0334	0.2559 ***	0.0340	0.2512 ***	0.0333
持参物確認: しないことが多い	0.3607 ***	0.0289	0.3547 ***	0.0285	0.3557 ***	0.0286	0.3619 ***	0.0291	0.3569 ***	0.0285
持参物確認: たいしていい	0.4619 ***	0.0290	0.4547 ***	0.0285	0.4563 ***	0.0287	0.4635 ***	0.0292	0.4574 ***	0.0286
持参物確認: 必ずする	0.0918 ***	0.0300	0.0356	0.0294	0.0013	0.0296	0.0005	0.0302	0.0278	0.0295
女性教員 (平均値)	-0.0290 ***	0.0057	-0.0251 ***	0.0056	-0.0259 ***	0.0056	-0.0258 ***	0.0058	-0.0260 ***	0.0056
教員経験年数 (平均値)	0.0007 ***	0.0002	0.0006 ***	0.0002	0.0006 ***	0.0002	0.0006 ***	0.0002	0.0006 ***	0.0002
教員経験年数 ² (平均値)	0.0291	0.0215	0.0266	0.0212	0.0276	0.0213	0.0288	0.0217	0.0260	0.0212
両親に養われる: どちらか多いと思わない	0.0661 ***	0.0196	0.0634 ***	0.0192	0.0657 ***	0.0194	0.0676 ***	0.0198	0.0630 ***	0.0193
両親に養われる: どちらか多いと思おう	0.1645 ***	0.0224	0.1553 ***	0.0220	0.1596 ***	0.0221	0.1674 ***	0.0226	0.1553 ***	0.0220
両親に養われる: どちらか多いと思おう	-0.5647 ***	0.1009	-0.6750 ***	0.0996	-0.6685 ***	0.1004	-0.8144 ***	0.1024	-0.7178 ***	0.0999
定数項	2.4108 ***	0.0383	2.2943 ***	0.0361	2.3334 ***	0.0368	2.4746 ***	0.0396	2.3096 ***	0.0364
var. u	65569		65569		65569		65569		65569	
No. of students	182246		182246		182246		182246		182246	
No. of obs.	-98493.40		-99581.94		-99353.19		-98189.71		-99474.74	
Log likelihood	44.3146		28.8929		30.0134		25.9763		29.5093	
Chi-sq(3): H ₀ : m=0										

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

付表8 (7)式の推定結果 (1年生)

	社会		英語		国語		数学		理科	
	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E
質問×教科	0.0939 ***	0.0135	0.0743 ***	0.0179	0.0390 **	0.0198	0.0868 ***	0.0127	0.0965 ***	0.0135
質問×女子生徒	0.1748 ***	0.0128	0.1879 ***	0.0134	0.2027 ***	0.0133	0.1844 ***	0.0137	0.1895 ***	0.0133
質問×女性教員	0.0942 ***	0.0106	0.0669 ***	0.0117	0.0864 ***	0.0114	0.0830 ***	0.0109	0.0885 ***	0.0107
質問×教科×女子生徒	-0.0548 ***	0.0212	-0.0694 **	0.0272	-0.1233 ***	0.0302	-0.0978 ***	0.0199	-0.0903 ***	0.0209
質問×女子生徒×女性教員	-0.1080 ***	0.0161	-0.1039 ***	0.0177	-0.1033 ***	0.0172	-0.1161 ***	0.0170	-0.1140 ***	0.0164
質問×教科×女性教員	-0.1503 ***	0.0343	-0.0347	0.0258	-0.0889 ***	0.0275	-0.0770 ***	0.0262	-0.0924 ***	0.0289
質問×教科×女子生徒×女性教員	0.0848 *	0.0512	0.0625 *	0.0377	0.1359 ***	0.0406	0.1298 ***	0.0378	0.0893 **	0.0428
教科	0.0511 ***	0.0065	-0.1663 ***	0.0097	-0.1770 ***	0.0100	-0.0195 ***	0.0072	0.0435 ***	0.0070
女子生徒	0.0059	0.0077	-0.0475 ***	0.0075	-0.0647 ***	0.0075	0.0044	0.0075	0.0007	0.0076
女性教員	-0.1129 ***	0.0060	-0.1035 ***	0.0065	-0.1096 ***	0.0065	-0.1330 ***	0.0061	-0.1244 ***	0.0061
教科×女子生徒	-0.0686 ***	0.0090	0.2290 ***	0.0134	0.3760 ***	0.0138	-0.0772 ***	0.0102	-0.0653 ***	0.0096
女子生徒×女性教員	0.2052 ***	0.0084	0.1943 ***	0.0089	0.1708 ***	0.0089	0.2246 ***	0.0083	0.2213 ***	0.0084
教科×女性教員	0.1229 ***	0.0176	0.0655 ***	0.0140	0.1061 ***	0.0143	0.1160 ***	0.0151	0.1296 ***	0.0152
教科×女子生徒×女性教員	-0.1954 ***	0.0241	-0.1072 ***	0.0194	-0.1712 ***	0.0195	-0.1964 ***	0.0211	-0.2068 ***	0.0211
教員経験年数	0.0058 ***	0.0005	0.0057 ***	0.0005	0.0057 ***	0.0005	0.0057 ***	0.0005	0.0060 ***	0.0005
教員経験年数 ²	-0.0002 ***	0.0000	-0.0002 ***	0.0000	-0.0002 ***	0.0000	-0.0002 ***	0.0000	-0.0002 ***	0.0000
学級規模	0.0003	0.0013	0.0002	0.0013	0.0002	0.0013	0.0001	0.0013	0.0001	0.0013
学級規模 ²	0.0000 *	0.0000	0.0000 *	0.0000	0.0000 *	0.0000	0.0000 *	0.0000	0.0000 *	0.0000
女子生徒比率	-0.4034 ***	0.0254	-0.4010 ***	0.0254	-0.4088 ***	0.0254	-0.3946 ***	0.0255	-0.3960 ***	0.0254
公立都市部	0.0283 ***	0.0088	0.0282 ***	0.0088	0.0285 ***	0.0088	0.0278 ***	0.0088	0.0285 ***	0.0088
公立町村部	-0.0035	0.0101	-0.0036	0.0101	-0.0032	0.0101	-0.0037	0.0101	-0.0030	0.0101
国私立	0.7471 ***	0.0127	0.7490 ***	0.0127	0.7502 ***	0.0127	0.7476 ***	0.0127	0.7468 ***	0.0127
学校外学習	0.1744 ***	0.0043	0.1765 ***	0.0044	0.1708 ***	0.0043	0.1777 ***	0.0044	0.1729 ***	0.0043
睡眠時間: 6-7h	0.0771 ***	0.0119	0.0772 ***	0.0119	0.0773 ***	0.0119	0.0774 ***	0.0119	0.0772 ***	0.0119
睡眠時間: 7-8h	0.1133 ***	0.0117	0.1136 ***	0.0117	0.1133 ***	0.0117	0.1140 ***	0.0117	0.1133 ***	0.0117
睡眠時間: 8-9h	-0.0235 *	0.0124	-0.0229 *	0.0124	-0.0236 *	0.0124	-0.0226 *	0.0124	-0.0237 *	0.0124
睡眠時間: 9-10h	-0.2408 ***	0.0158	-0.2404 ***	0.0158	-0.2407 ***	0.0158	-0.2401 ***	0.0158	-0.2407 ***	0.0158
睡眠時間: >10h	-0.5439 ***	0.0268	-0.5430 ***	0.0269	-0.5450 ***	0.0268	-0.5432 ***	0.0268	-0.5442 ***	0.0268
朝食: とらないことが多い	0.0677 ***	0.0220	0.0673 ***	0.0220	0.0678 ***	0.0220	0.0673 ***	0.0220	0.0674 ***	0.0219
朝食: たいとる	0.2413 ***	0.0190	0.2411 ***	0.0190	0.2418 ***	0.0190	0.2406 ***	0.0190	0.2409 ***	0.0190
朝食: 必ずとる	0.5607 ***	0.0180	0.5610 ***	0.0180	0.5612 ***	0.0180	0.5602 ***	0.0180	0.5605 ***	0.0180
持参物確認: しないことが多い	0.1513 ***	0.0150	0.1515 ***	0.0150	0.1512 ***	0.0150	0.1507 ***	0.0150	0.1509 ***	0.0150
持参物確認: たいていする	0.3136 ***	0.0129	0.3137 ***	0.0129	0.3139 ***	0.0129	0.3132 ***	0.0129	0.3131 ***	0.0129
持参物確認: 必ずする	0.4610 ***	0.0128	0.4618 ***	0.0128	0.4618 ***	0.0128	0.4610 ***	0.0128	0.4610 ***	0.0128
女性教員(平均値)	-0.0097	0.0119	-0.0080	0.0120	-0.0017	0.0120	-0.0021	0.0119	-0.0063	0.0119
教員経験年数(平均値)	0.0065 ***	0.0019	0.0067 ***	0.0019	0.0066 ***	0.0019	0.0065 ***	0.0019	0.0065 ***	0.0019
教員経験年数 ² (平均値)	-0.0002 ***	0.0001	-0.0002 ***	0.0001	-0.0002 ***	0.0001	-0.0002 ***	0.0001	-0.0002 ***	0.0001
定数項	-0.8962 ***	0.0390	-0.8575 ***	0.0390	-0.8559 ***	0.0390	-0.8825 ***	0.0390	-0.8966 ***	0.0390
sigma_u	0.7337		0.7337		0.7342		0.7340		0.7333	
sigma_e	0.5531		0.5526		0.5513		0.5527		0.5529	
rho	0.6377		0.6381		0.6394		0.6382		0.6376	
No. of students	72505		72505		72505		72505		72505	
No. of obs.	207623		207623		207623		207623		207623	
R-sq: within	0.0209		0.0224		0.0285		0.0230		0.0220	
R-sq: between	0.1348		0.1348		0.1363		0.1349		0.1353	
R-sq: overall	0.1646		0.1642		0.1647		0.1642		0.1650	
Chi-sq(3): H ₀ : m=0	14.275983		14.29522		13.17744		13.02723		13.5001	
Hansen J statistic (P-value)	3.5520	(0.1693)	3.5260	(0.1715)	3.4720	(0.1762)	3.4890	(0.1748)	3.7100	(0.1565)
Kleibergen-Paap rk Wald F statistic	8.9030		8.1410		8.4010		9.6470		7.8500	

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

付表9 (7)式の推定結果 (2年生)

	社会		英語		国語		数学		理科	
	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E
質問×教科	0.1043 ***	0.0142	0.1482 ***	0.0188	0.0614 ***	0.0201	0.1128 ***	0.0129	0.0996 ***	0.0132
質問×女子生徒	0.2447 ***	0.0122	0.2467 ***	0.0127	0.2712 ***	0.0127	0.2640 ***	0.0129	0.2582 ***	0.0129
質問×女性教員	0.1119 ***	0.0107	0.0816 ***	0.0121	0.1154 ***	0.0116	0.1049 ***	0.0111	0.1077 ***	0.0109
質問×教科×女子生徒	-0.0704 ***	0.0220	-0.0683 **	0.0285	-0.1412 ***	0.0283	-0.1433 ***	0.0197	-0.1026 ***	0.0202
質問×女子生徒×女性教員	-0.1462 ***	0.0159	-0.1315 ***	0.0178	-0.1346 ***	0.0171	-0.1520 ***	0.0167	-0.1448 ***	0.0164
質問×教科×女性教員	-0.1543 ***	0.0366	-0.0932 ***	0.0265	-0.1387 ***	0.0281	-0.1017 ***	0.0269	-0.1028 ***	0.0297
質問×教科×女子生徒×女性教員	0.1658 ***	0.0522	0.0722 *	0.0386	0.1478 ***	0.0391	0.1526 ***	0.0378	0.1055 **	0.0419
教科	0.0458 ***	0.0068	-0.1823 ***	0.0098	-0.1839 ***	0.0098	-0.0512 ***	0.0074	0.0612 ***	0.0072
女子生徒	-0.0259 ***	0.0079	-0.0722 ***	0.0076	-0.0962 ***	0.0076	-0.0330 ***	0.0076	-0.0131 *	0.0077
女性教員	-0.1161 ***	0.0062	-0.1009 ***	0.0068	-0.1136 ***	0.0066	-0.1382 ***	0.0062	-0.1183 ***	0.0062
教科×女子生徒	-0.0585 ***	0.0094	0.2373 ***	0.0137	0.3892 ***	0.0132	-0.0290 ***	0.0105	-0.1100 ***	0.0098
女子生徒×女性教員	0.2186 ***	0.0085	0.2059 ***	0.0092	0.1844 ***	0.0090	0.2336 ***	0.0084	0.2154 ***	0.0085
教科×女性教員	0.1230 ***	0.0179	0.0839 ***	0.0139	0.1160 ***	0.0142	0.1399 ***	0.0156	0.1323 ***	0.0163
教科×女子生徒×女性教員	-0.1979 ***	0.0240	-0.1429 ***	0.0193	-0.1750 ***	0.0193	-0.1903 ***	0.0218	-0.2019 ***	0.0222
教員経験年数	0.0046 ***	0.0006	0.0045 ***	0.0006	0.0047 ***	0.0005	0.0043 ***	0.0006	0.0046 ***	0.0005
教員経験年数 ²	-0.0001 ***	0.0000	-0.0001 ***	0.0000	-0.0001 ***	0.0000	-0.0001 ***	0.0000	-0.0001 ***	0.0000
学級規模	-0.0036 ***	0.0011	-0.0041 ***	0.0011	-0.0035 ***	0.0011	-0.0032 ***	0.0011	-0.0036 ***	0.0011
学級規模 ²	0.0001 ***	0.0000	0.0001 ***	0.0000	0.0001 ***	0.0000	0.0001 ***	0.0000	0.0001 ***	0.0000
女子生徒比率	-0.4044 ***	0.0263	-0.4029 ***	0.0263	-0.4104 ***	0.0264	-0.3987 ***	0.0264	-0.3983 ***	0.0263
公立都市部	0.0078	0.0089	0.0078	0.0089	0.0078	0.0089	0.0082	0.0089	0.0077	0.0089
公立町村部	-0.0155	0.0101	-0.0152	0.0101	-0.0157	0.0101	-0.0148	0.0101	-0.0163	0.0101
国私立	0.6439 ***	0.0132	0.6444 ***	0.0132	0.6482 ***	0.0132	0.6451 ***	0.0132	0.6463 ***	0.0132
学校外学習	0.1563 ***	0.0043	0.1579 ***	0.0043	0.1535 ***	0.0043	0.1607 ***	0.0043	0.1534 ***	0.0043
睡眠時間: 6-7h	0.0642 ***	0.0102	0.0643 ***	0.0102	0.0642 ***	0.0102	0.0642 ***	0.0102	0.0643 ***	0.0102
睡眠時間: 7-8h	0.0625 ***	0.0103	0.0627 ***	0.0103	0.0625 ***	0.0103	0.0631 ***	0.0103	0.0625 ***	0.0103
睡眠時間: 8-9h	-0.0999 ***	0.0117	-0.0996 ***	0.0117	-0.1003 ***	0.0117	-0.0994 ***	0.0117	-0.1005 ***	0.0117
睡眠時間: 9-10h	-0.3457 ***	0.0178	-0.3447 ***	0.0178	-0.3451 ***	0.0178	-0.3448 ***	0.0178	-0.3446 ***	0.0178
睡眠時間: >10h	-0.5827 ***	0.0311	-0.5805 ***	0.0312	-0.5811 ***	0.0311	-0.5800 ***	0.0311	-0.5808 ***	0.0312
朝食: とらないことが多い	0.0240	0.0206	0.0235	0.0206	0.0240	0.0206	0.0240	0.0206	0.0245	0.0206
朝食: たいいている	0.2100 ***	0.0174	0.2098 ***	0.0174	0.2099 ***	0.0174	0.2096 ***	0.0174	0.2110 ***	0.0174
朝食: 必ずとる	0.5304 ***	0.0163	0.5302 ***	0.0163	0.5304 ***	0.0163	0.5300 ***	0.0163	0.5312 ***	0.0163
持参物確認: しないことが多い	0.1905 ***	0.0143	0.1907 ***	0.0143	0.1905 ***	0.0143	0.1906 ***	0.0143	0.1907 ***	0.0143
持参物確認: たいいていする	0.3480 ***	0.0122	0.3483 ***	0.0122	0.3478 ***	0.0122	0.3477 ***	0.0122	0.3479 ***	0.0122
持参物確認: 必ずする	0.4982 ***	0.0122	0.4984 ***	0.0122	0.4984 ***	0.0122	0.4980 ***	0.0122	0.4981 ***	0.0122
女性教員 (平均値)	0.0392 ***	0.0119	0.0389 ***	0.0119	0.0443 ***	0.0119	0.0447 ***	0.0119	0.0412 ***	0.0119
教員経験年数 (平均値)	0.0021	0.0019	0.0020	0.0019	0.0018	0.0019	0.0023	0.0019	0.0022	0.0019
教員経験年数 ² (平均値)	0.0000	0.0001	0.0000	0.0001	0.0000	0.0001	0.0000	0.0001	0.0000	0.0001
定数項	-0.7657 ***	0.0355	-0.7236 ***	0.0355	-0.7214 ***	0.0354	-0.7551 ***	0.0355	-0.7709 ***	0.0355
sigma_u	0.7318		0.7321		0.7324		0.7319		0.7313	
sigma_c	0.5504		0.5500		0.5480		0.5504		0.5495	
rho	0.6386		0.6393		0.6411		0.6388		0.6391	
No. of students	71998		71998		71998		71998		71998	
No. of obs.	205071		205071		205071		205071		205071	
R-sq: within	0.0163		0.0179		0.0249		0.0167		0.0194	
R-sq: between	0.1354		0.1354		0.1372		0.1354		0.1362	
R-sq: overall	0.1675		0.1671		0.1674		0.1673		0.1677	
Chi-sq(3) : H ₀ : m=0	26.67615		28.69576		30.05201		30.6693		27.2443	
Hansen J statistic (P-value)	0.7620	(0.6832)	0.8490	(0.6541)	0.8210	(0.6632)	0.7320	(0.6935)	0.8650	(0.6488)
Kleibergen-Paap rk Wald F statistic	8.3580		6.8800		7.4790		9.2510		6.6470	

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

付表10 (7)式の推定結果 (3年生)

	社会		英語		国語		数学		理科	
	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E	Coef.	R.S.E
質問×教科	0.1206 ***	0.0143	0.1617 ***	0.0196	0.0280	0.0211	0.1517 ***	0.0129	0.0838 ***	0.0146
質問×女子生徒	0.3110 ***	0.0120	0.3065 ***	0.0123	0.3269 ***	0.0124	0.3011 ***	0.0125	0.3197 ***	0.0125
質問×女性教員	0.1120 ***	0.0117	0.0979 ***	0.0132	0.1042 ***	0.0128	0.1147 ***	0.0120	0.1112 ***	0.0117
質問×教科×女子生徒	-0.1285 ***	0.0211	-0.0982 ***	0.0284	-0.0999 ***	0.0292	-0.1173 ***	0.0191	-0.1168 ***	0.0213
質問×女子生徒×女性教員	-0.1700 ***	0.0170	-0.1805 ***	0.0186	-0.1046 ***	0.0186	-0.1560 ***	0.0175	-0.1593 ***	0.0170
質問×教科×女性教員	-0.0896 **	0.0356	-0.1423 ***	0.0287	-0.0756 **	0.0296	-0.1351 ***	0.0303	-0.1406 ***	0.0337
質問×教科×女子生徒×女性教員	0.1725 ***	0.0498	0.2115 ***	0.0406	0.0174	0.0408	0.1421 ***	0.0422	0.1292 ***	0.0476
教科	-0.0424 ***	0.0069	-0.1266 ***	0.0098	-0.1496 ***	0.0105	-0.0183 **	0.0077	0.0796 ***	0.0083
女子生徒	-0.0828 ***	0.0086	-0.0623 ***	0.0083	-0.0982 ***	0.0083	0.0024	0.0082	-0.0108	0.0083
女性教員	-0.1202 ***	0.0068	-0.1074 ***	0.0074	-0.0788 ***	0.0073	-0.1134 ***	0.0067	-0.1082 ***	0.0066
教科×女子生徒	0.1478 ***	0.0097	0.1261 ***	0.0140	0.3945 ***	0.0144	-0.1478 ***	0.0111	-0.1676 ***	0.0114
女子生徒×女性教員	0.2528 ***	0.0096	0.2301 ***	0.0102	0.1220 ***	0.0103	0.1900 ***	0.0093	0.1952 ***	0.0093
教科×女性教員	0.1031 ***	0.0178	0.0962 ***	0.0149	0.0446 ***	0.0152	0.1122 ***	0.0187	0.1794 ***	0.0191
教科×女子生徒×女性教員	-0.2398 ***	0.0241	-0.1762 ***	0.0212	-0.0875 ***	0.0210	-0.1513 ***	0.0265	-0.2102 ***	0.0271
教員経験年数	0.0039 ***	0.0007	0.0040 ***	0.0007	0.0043 ***	0.0007	0.0039 ***	0.0007	0.0043 ***	0.0007
教員経験年数 ²	-0.0001 ***	0.0000	-0.0001 ***	0.0000	-0.0001 ***	0.0000	-0.0001 ***	0.0000	-0.0001 ***	0.0000
学級規模	0.0030 **	0.0012	0.0028 **	0.0012	0.0025 **	0.0012	0.0027 **	0.0012	0.0028 **	0.0012
学級規模 ²	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
女子生徒比率	-0.2835 ***	0.0294	-0.2912 ***	0.0295	-0.2979 ***	0.0296	-0.2878 ***	0.0295	-0.2864 ***	0.0295
公立都市部	-0.0212 **	0.0096	-0.0217 **	0.0096	-0.0214 **	0.0096	-0.0210 **	0.0095	-0.0219 **	0.0096
公立町村部	-0.0767 ***	0.0108	-0.0774 ***	0.0108	-0.0767 ***	0.0108	-0.0767 ***	0.0108	-0.0781 ***	0.0108
国私立	0.3804 ***	0.0146	0.3794 ***	0.0146	0.3829 ***	0.0146	0.3840 ***	0.0146	0.3802 ***	0.0146
学校外学習	0.1773 ***	0.0049	0.1765 ***	0.0049	0.1770 ***	0.0049	0.1842 ***	0.0050	0.1704 ***	0.0049
睡眠時間:6-7h	0.0205 **	0.0083	0.0208 **	0.0083	0.0208 **	0.0083	0.0206 **	0.0083	0.0204 **	0.0083
睡眠時間:7-8h	-0.0279 ***	0.0093	-0.0273 ***	0.0093	-0.0272 ***	0.0093	-0.0269 ***	0.0093	-0.0281 ***	0.0093
睡眠時間:8-9h	-0.2470 ***	0.0131	-0.2469 ***	0.0131	-0.2466 ***	0.0131	-0.2461 ***	0.0131	-0.2481 ***	0.0131
睡眠時間:9-10h	-0.4616 ***	0.0246	-0.4606 ***	0.0246	-0.4600 ***	0.0246	-0.4595 ***	0.0246	-0.4628 ***	0.0246
睡眠時間:>10h	-0.6714 ***	0.0357	-0.6688 ***	0.0357	-0.6676 ***	0.0356	-0.6681 ***	0.0356	-0.6705 ***	0.0356
朝食:とらないことが多い	0.0780 ***	0.0197	0.0778 ***	0.0197	0.0776 ***	0.0197	0.0771 ***	0.0197	0.0774 ***	0.0197
朝食:たいていとる	0.2472 ***	0.0170	0.2476 ***	0.0170	0.2475 ***	0.0170	0.2464 ***	0.0170	0.2474 ***	0.0170
朝食:必ずとる	0.5340 ***	0.0157	0.5347 ***	0.0157	0.5348 ***	0.0157	0.5332 ***	0.0157	0.5346 ***	0.0157
持参物確認:しないことが多い	0.1407 ***	0.0157	0.1410 ***	0.0157	0.1419 ***	0.0157	0.1402 ***	0.0157	0.1410 ***	0.0157
持参物確認:たいていとする	0.2608 ***	0.0136	0.2611 ***	0.0136	0.2624 ***	0.0136	0.2606 ***	0.0136	0.2613 ***	0.0136
持参物確認:必ずする	0.3996 ***	0.0136	0.3996 ***	0.0136	0.4007 ***	0.0136	0.3992 ***	0.0136	0.3999 ***	0.0136
女性教員(平均値)	0.0174	0.0124	0.0206 *	0.0124	0.0277 **	0.0124	0.0254 **	0.0124	0.0229 *	0.0124
教員経験年数(平均値)	0.0131 ***	0.0023	0.0132 ***	0.0023	0.0128 ***	0.0023	0.0129 ***	0.0023	0.0130 ***	0.0023
教員経験年数 ² (平均値)	-0.0003 ***	0.0001	-0.0003 ***	0.0001	-0.0003 ***	0.0001	-0.0003 ***	0.0001	-0.0003 ***	0.0001
定数項	-0.8897 ***	0.0394	-0.8766 ***	0.0394	-0.8665 ***	0.0393	-0.8995 ***	0.0394	-0.9096 ***	0.0393
sigma_u	0.7374		0.7371		0.7388		0.7383		0.7374	
sigma_e	0.5518		0.5537		0.5482		0.5504		0.5519	
rho	0.6410		0.6393		0.6450		0.6427		0.6409	
No. of students	65569		65569		65569		65569		65569	
No. of obs.	182246		182246		182246		182246		182246	
R-sq: within	0.0062		0.0061		0.0164		0.0105		0.0111	
R-sq: between	0.1216		0.1208		0.1235		0.1234		0.1219	
R-sq: overall	0.1546		0.1539		0.1538		0.1553		0.1535	
Chi-sq(3): H ₀ : m=0	41.137676		42.52842		42.12317		41.13152		41.5016	
Hansen J statistic (P-value)	0.2240	(0.894)	0.2560	(0.8798)	0.3260	(0.8497)	0.3210	(0.8517)	0.2720	(0.8728)
Kleibergen-Paap rk Wald F statistic	17.7480		15.5630		16.8630		18.6950		15.3880	

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

NIER DISCUSSION PAPER SERIES

キャリア教育が大学生のキャリア意識に与える影響
—実験的環境下での計測—

平尾智隆（愛媛大学）

NIER Discussion Paper Series No. 006

2017年6月

キャリア教育が大学生のキャリア意識に与える影響* —実験的環境下での計測—

平尾智隆（愛媛大学）

要 旨

本研究の目的は、キャリア教育が就職結果へと続くキャリア意識に与える影響を統計的に検証することにある。キャリア教育は、大学生のキャリア形成に有用な効果を与えているのだろうか。この問いの解明を行うために、本研究では、ある大学で行われているキャリア教育を取り上げ、自然実験による手法を用い、効果測定を試みる。分析の結果、①キャリア教育は就職結果へと続くキャリア意識の向上に正の効果を持っていること、②理系学生は文系学生よりキャリア意識が低いこと、③女子学生の将来に対するビジョン意識は男子学生のそれより低いことが明らかになった。分析結果からは、文系・理系の進路選択特性を考慮したキャリア教育の実施、将来において男子学生より多くのキャリア選択を行うであろう女子学生に向けたキャリア教育の必要性が示唆される。

キーワード：教育効果，キャリア教育，選択バイアス，自然実験

本論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、国立教育政策研究所としての見解を示すものではありません。

* 本稿は、国立教育政策研究所プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」およびJSPS 科研費 16K03704 の研究成果の一部である。本稿の原案に対して、「教育の効果に関する調査研究」のメンバー及びディスカッション・ペーパー検討会の外部レフリーの先生方から多くの有益なコメントを頂いた。ここに記して、感謝の意を表したい。ただし、本稿に残る誤りは筆者の責任に帰するものである。

1. 問題の所在

本研究の目的は、ある大学において得られた自然実験の環境下において、キャリア教育が就職結果へと続くキャリア意識に与える影響を統計的に検証することにある。

わが国の教育行政においてキャリア教育という言葉が初めて登場したのは、中央教育審議会答申（1999）においてである¹。その第6章第1節でキャリア教育は、「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」と定義され、職業に関する観念・知識・技能・能力・態度を育てる教育とされている。

また、その後、キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議（2004）がまとめた報告書において、キャリア教育は「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」と定義され、上述の中央教育審議会答申（1999）とほぼ同じく、キャリアに関する意欲・態度・能力を育てる教育とされている。

高等教育に限っていえば、中央教育審議会の審議経過を受け、文部科学省が大学設置基準を改正したことにより、大学は2011年度より教育課程や厚生補導においてキャリアガイダンスを推進し、大学生の「生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指し、社会的・職業的自立に向けた指導等に取り組む」²ことが必要になった。このことにより、現在、多くの大学はキャリア教育をその教育課程の中に位置付けている。

しかし、盛んに議論され推進されるにいたった高等教育におけるキャリア教育ではあるが、それが大学生のキャリアに関する意欲・態度・能力に与える影響などその効果を検証した実証研究の蓄積はまだまだ乏しい。理念や実践事例は盛んに語られるが、その教育効果を客観的な指標で計り、得られた結果を基にした議論は多くはない。その理由の1つとして、教育の効果測定のために必要な質のよいデータを収集することが困難であるということが挙げられるだろう。

キャリア教育は、大学生のキャリア形成に有用な効果を与えているのだろうか。この問いの一端の解明を行うために、本研究では、ある大学（A大学）で行われているキャリア教育を取り上げ、効果測定を試みる。その理由は、キャリア教育の効果測定を行うに際して、A大学において自然実験の環境が発見されたからである。カリキュラム編成と授業実施の実務の中で、おそらく意図せざる結果として自然実験の環境が生まれたものと思われるが、学術的にはこの環境を出来る限り有効に利用することを試みた。このような教育課程の中に埋め込まれている自然実験環境の発見と利用は、教育の効果測定の可能性を広げるばかりでなく、近年、盛んに提唱されている高等教育における **Institutional Research (IR)** のデータ収集法・調査方法の発展にも有用な貢献を果たすものと思われる。

キャリア教育の効果を測定する指標（尺度）としては、下村ほか（2013）が作成した大学生用のキャリアガイダンスの効果測定テスト（CAVT：Career Action-Vision Test）を用いる。大学生を対象とした尺度であること、質問数が12問と比較的簡易に調査が実施できることなどがこの尺度を用いる理由である。

¹ キャリア教育の背景要因・政策展開・批判的検討については、児美川（2007）が詳しい。本節の記述の一部は児美川（2007）に依拠している。

² 中央教育審議会大学分科会質保証システム部会「大学における社会的・職業的自立に関する指導等（キャリアガイダンス）の実施について（審議経過概要）」（2009年12月15日）より引用した。

なお、本稿の構成は以下のとおりである。続く 2 節では先行研究の整理を行う。3 節では研究デザイン（自然実験環境の発見）と調査概要について説明する。4 節で統計分析を行い、キャリア教育の効果を測定する。5 節はまとめと若干の議論である。

2. 先行研究

職業教育プログラムの実践がその後の就業状況に与える影響を実証的に研究したものとして玄田・佐藤・永井（2010）がある³。この研究では、学校における職業教育は、年収を引き上げることに効果を持たないものの、学卒翌年に正社員になる確率を高め、仕事に対する主観的評価であるやりがいに好影響を与えることが示されている。また、複数の職業教育プログラムを経験することでより効果が高まるという結果も導かれている。すなわち、この研究は、キャリア教育は労働市場での経済的地位そのものに直接的な効果は持たないが、仕事あるいはそのやりがいに対して理解を形成することを通じて、より良い就職活動の結果が得られることを明らかにしている。

しかし、この研究の限界は、浦坂（2012）も指摘している通り、特定の教育段階に焦点が絞られているわけではなく、どの学歴段階の教育が有用なのかを判別できない点にある。

その反面、浦坂（2012）と橋本・森山・浦坂（2012）は、どのようなキャリア教育が生徒の成長に効果があるのかを検証した研究である。前者では、キャリア教育を多種多様に行い、学校以外の地域や家庭との連携が充実しているほど、単発・単独の試みよりも優位性を持つことが明らかにされている。また、後者は実学（インターンシップ）と座学（知識教育）の交互作用効果を示し、複合的キャリア教育の有効性を説く。ただ、これらの研究は、高校への機関調査であり、個々人のキャリア教育の受講がその後の稼得状況に与える影響を確認できていない点に限界がある。

また、以上の研究はキャリア教育の効果を実証的に検証した優れた研究であるが、高等教育を明示的に取り扱っていない点に本研究とは関心の違いがある。本研究では、前述の通り、キャリア教育の効果を計測する指標として下村ほか（2013）が作成した大学生用のキャリアガイダンスの効果測定テスト（CAVT）を用い、大学生のキャリア意識の分析を行う。次に、CAVT を用いた大学生のキャリア教育とキャリア意識に関する先行研究を概観していこう。

CAVT を用いて大学生の就職活動と初期キャリアの関係について研究を蓄積しているのは、尺度の開発者達が所属する法政大学キャリアデザイン学部の研究チームである。例えば、田澤・梅崎（2013）は、アクションを高めることは内定を得ることにつながるが、早期離職にもつながるとい興味深い分析結果を提示している⁴。ビジョンをともしなわないアクションのみが高い学生は、事前に職場をよく見極めず働き続けることが困難な企業に就職している可能性があり、アクションのみを高めるキャリア教育の危険性を指摘している。

³ 玄田・佐藤・永井（2010）で定義されている職業教育プログラムは、「学校で職業や仕事に就いて先生が授業を行った」「社会人が学校に来て仕事について話をした」「自分たちが社会人に質問や調査に行った」「中学校で実際に職業を体験する授業があった」「高校で実際に職業を体験する授業があった」「大学、専門学校などでインターンシップを体験した」となっており、これらの教育プログラムは、キャリア教育の内容と大きく相違はないと思われるので、先行研究として取り上げた。

⁴ CAVT の内容については 3 節で説明する。CAVT は将来への準備（ビジョン）と将来に対する積極的行動（アクション）の 2 因子からなる心理尺度である。

ただし、この研究では、アクションやビジョンの決定要因は追究されていない。言い換えれば、アクションやビジョンの向上にキャリア教育が寄与しているのかがわからないという限界がある。

これに対し、田澤ほか(2013)と金澤(2011)では、キャリア教育科目の受講によってキャリア意識が高められていることがCAVTの計測を通じて実証されている。これらの研究は課題設定や分析方法において、本研究と最も関係の深い研究であるが、計測がキャリア教育を受けた実験群の事前・事後のみで、実験群とキャリア教育を受けていない統制群との比較が行われていないという分析上の課題を残している⁵。本研究では、自然実験の手法を用いて、その課題を克服する⁶。

なお、大学生を対象に他の尺度でキャリア教育の効果測定を行った研究も存在する。その効果を示す研究が多いが、実験群と統制群の比較を行ったものとしては松井(2009a)、森田ほか(2014)があり、実験群の事前・事後ないし多時点比較を採用した研究としては、中間(2008)、松井(2009b)、佐藤・杉本(2015)がある。本研究では、自然実験の手法により、実験群と統制群の比較を行うことで選択バイアスを除去した分析を行い、先行研究の抱える課題を克服していく⁷。

諸外国の研究に目を向けても、教育機関で行われているキャリア教育プログラムとその後のアウトカムの関係を検証した研究は、管見の限りではあるが、あまり見られない。これまでの諸外国の先行研究では、在学中の就労経験(主にパートタイムの仕事)が学業成績やその後のキャリア形成に影響があるかどうかということに研究の関心がおかれていた。例えば、Buscha et. al(2012)、Carr et. al.(1996)、Light(1999)、Parent(2006)は高校生の在学中の就労経験と労働市場効果を分析している。概して、在学中の就労経験は学業に負の影響を、労働市場アウトカムに正の影響を与えることが報告されている。同様の関心から大学生についてもいくつかの研究が行われている(例えば、Molitora and Leigh 2005、Häkkinen 2006など)。

3. 研究デザイン

(1) 自然実験の環境

調査対象となったA大学は、文系・理系の合計6学部に約8000人の学部生が学ぶ国立の総合大学である。A大学では、1年次の後学期セメスターに全学生の必修科目として「キャリア入門(仮称)」というキャリア教育の授業がオムニバス形式で開講されている。

授業内容としては、学校から職業への移行、男女共同参画、人間関係・コミュニケーション、安全衛生となっており、それぞれ専門の教員によって講義が行われている。また、授業の一環として、これまでの学習経験や生活を振り返りつつ将来の目標を記述する「キャリア・ポートフォリオ(仮称)」をe-learningシステムを通じて作成することも行われている(表1)。大学入学後、約半年が経過した時点で、卒業後のキャリアに目を向け、学生

⁵ 実験前後の結果を比較するという方法には、その期間内に何らかの変動が起きた場合、その効果も同時に捨ってしまうという問題がある。

⁶ 具体的には、キャリア教育の受講と相関する観察されない変数が存在し、その影響を制御できなければ一致推定量を得られないという問題が起こる。

⁷ 小塩ほか(2011, 2012)では、セメスターの前半・後半で受講生が分かれているキャリア教育科目の効果測定が実験群の事前・事後の比較、実験群と対照群の比較によって行われている。しかし、研究デザインにおいて選択バイアスの問題が考慮されていないという課題を残している。

生活をいかに過ごしていくかを考える授業となっている。各回の授業において課題が課され、その合計点によって評価がなされている。

この「キャリア入門」は、8回の授業（1単位）で構成されており、全1年生が Semester（16回授業）の前半8回か後半8回の何れかのクラス（前半4クラス、後半4クラス）に割り振られて受講している。授業の各回の担当者は全クラス同一人物であり、クラスによって授業内容に差は生じていない。

ここに自然実験の環境が埋め込まれている。すなわち、前半クラス受講者の8回目授業時と後半クラス受講者の1回目授業時は、ほぼ同一の時期であるが、同じ大学に在籍する1年生について、前者はキャリア教育を受講した群（実験群）、後者はキャリア教育を受講していない群（統制群）として分けることができる（図1）。この2群を何らかの指標によって補足し、その数値を比較すればキャリア教育の効果が測定できるということになる。

周知の通り、教育の効果を測定する場合、個人の観察困難な能力とある教育を受講することが相関しているという選択バイアスの問題が発生することがある。本研究との関心でこの選択バイアスを捉えれば、そもそもキャリア意識が高い学生がキャリア教育の授業を受講することで、その結果、さらにキャリア意識を高め、そうでない学生よりも平均的により良い就職結果を獲得するといった現象である。このような選択バイアスが存在する場合、単純にキャリア教育を受講した者と受講しなかった者のキャリア意識の高低を比較しても、前者はそもそもそれが高い集団なので、教育の純粋な効果を捨てることできない。このバイアス除去のためには、キャリア教育の受講が外生的に無作為に割り当てられるランダム化比較試験による分析が必要になってくる⁸。本研究は、このための介入を実施しているわけではないので、ランダム化比較試験による分析ではなく、自然実験である回帰不連続設計法（Regression Discontinuity Design）の応用ということになる。

その意味で、上述の「キャリア入門」のクラスは、教室の収容人数を考慮しながら学部、学科、課程などによって割り振られており、A大学1年生は完全にランダムではないが、外生的に前半クラスか後半クラスに割り振られている。必修科目で全員が受講すること、また「キャリア入門」のクラス分けを考慮して受験する学部、学科、課程を選択している学生は皆無であろうから、何らかの要因によってクラスを選択するという選択バイアスの問題は回避できているといえるだろう。

本研究では、A大学の「キャリア入門」の全クラスにおいてCAVTを授業の1回目と8回目に実施し、そこから前半クラスの8回目（実験群）と後半クラスの1回目（統制群）のデータを取り出して分析することで、キャリア教育の効果測定を試みる⁹。

（2）調査概要

A大学の「キャリア入門」の授業において、全クラス1回目と8回目にCAVTの各質問項目に答えてもらうアンケート調査を実施した。回答は、A大学内のe-learningシステム上にあるアンケートフォームを利用し、ウェブ上で行うかたちをとった。

実施時期は、前半クラス1回目が2015年10月上旬、前半クラス8回目および後半クラス1回目が2015年11月下旬～12月上旬、後半クラス8回目が2016年2月上旬である。

⁸ ランダム化比較試験や自然実験については、伊藤（2017）が平易に解説しているので参照されたい。

⁹ CAVTは効果測定ツールとしてだけでなく、学生が自らのキャリア意識の発達・変化を知るためのツールとしても活用できる。この点については、田澤（2015）を参照されたい。A大学の「キャリア入門」でも、両方のツールとしてCAVTが導入されていた。

「キャリア入門」の全受講登録者は 1971 人であるが、事前・事後のどちらか、あるいは両方のアンケートに回答してもらえなかった場合がある。分析には、再履修の学生を除き、全受講登録者のうち事前・事後の両方のアンケートに回答した学生のデータを使用する。

ここで 1 点だけ分析上、問題と思われることがある。前述の通り、A 大学生はほぼ外生的に受講クラスを割り振られているが、ある学部生の大多数が前半ないし後半クラスに割り振られているような場合がある。仮に、学部の教育特性からキャリア意識の高い学生がある学部に集中的に含まれていたとしたら、そのことが分析の結果を歪んだものにしてしまう可能性がある。そこで、本研究では、受講生が前半クラスと後半クラスにほぼ均等に割り振られている代表的なある文系 1 学部と理系 1 学部を取り出して分析を行うことにした¹⁰。

(3) 尺度

本研究で使用する CAVT は、ビジョンとアクションの 2 因子からなる尺度である。表 2 の奇数番号がビジョンを測る項目、偶数番号がアクションを測る項目である。開発者の 1 人である田澤 (2015) の言葉を借りれば、ビジョンは「将来に向けたビジョンや夢、やりたいことなどを、どのくらい明確にしているか、また、それに向けて準備しているかを測定 (p.13)」する項目群であり、アクションは「将来に向けて、どのくらい熱心に積極的に行動を行っているかを測定 (p.13)」する項目群となっている。

それぞれの項目は、「できていない」～「かなりできている」の 5 件法で質問され、それぞれに 1 点から 5 点を与えて数値化している。ビジョン項目およびアクション項目の点数それぞれを足しあわせたものがビジョン得点、アクション得点となる。

4. 実証分析

(1) 平均値の比較

5 件法で質問された尺度は、厳密には順序尺度であるが、ここでは平均値の比較を行うために各選択肢の間隔は等しいと仮定し、間隔尺度として取り扱うことにする。まず、前半クラス 1 回目と後半クラス 1 回目の CAVT の得点、すなわち、実験群と統制群の実験前の状況について確認する。次に、前半クラス 8 回目と後半クラス 1 回目の CAVT の得点の比較、すなわち、実験後の状況確認を行おう。

分析方法の選択のため、ビジョン項目およびアクション項目の各得点、ビジョン得点、アクション得点について正規性の検定を行ってみた。Shapiro-Wilk 正規性検定と Shapiro-Francia 正規性検定の両方を行ったが、実験群・統制群について 2 群の両方、ないしどちらか片方の群について正規分布であるという帰無仮説が棄却される。正規分布であるという頑健な結果が得られないので、平均値の比較については、データの分布に依存しないノンパラメトリック検定を採用することにした。

前半クラス 1 回目と後半クラス 1 回目における CAVT の得点を確認したものが表 3 である。独立 2 標本に対応する Man-Whitney 検定を行った結果、ビジョン得点およびアクション得点に有意差はなく、「キャリア入門」を受講していない状態では、2 群は似通ったキャ

¹⁰ 全てのサンプルを用いて、4 節と同じ分析を行っても結果は同じであった。全てのサンプルを用いた場合の分析結果については、付表として末尾に掲載しているので、あわせて参照されたい。

リア意識を持つ集団であるということが出来る。

前半クラス8回目(実験群)と後半クラス1回目(統制群)について比較を行ったものが表4である。同時点におけるキャリア教育を受講した群と受講していない群の比較となるので、同じく独立2標本に対応するMan-Whitney検定を行った結果、ビジョン得点およびアクション得点の差は有意であり、キャリア教育の効果が観察される結果となった。

(2) 最小二乗法

では、制御可能な他の要因を制御した後にも同様の結果が得られるかどうか、ビジョン得点およびアクション得点を被説明変数、実験群ダミー変数を説明変数とした回帰分析を行ってみよう。

説明変数には実験群をあらわす前半クラスダミー、さらにコントロール変数として理系ダミー、女性ダミーを投入する。キャリア教育にキャリア意識を向上させる効果があるとすれば、前半クラスダミー変数の係数は正で有意になるだろう。分析に使用する変数の記述統計量は表5に示している。

最小二乗法による分析結果が表6に示されている。2つの推定において前半クラスダミー変数は正で有意であり、キャリア教育のビジョン得点・アクション得点への効果が確認できる。その他、分析から明らかになったことは、次の通りである。すなわち、理系学生は、ビジョン得点とアクション得点の両方が文系学生より低い。また、女子学生は男子学生に比べてビジョン得点が低いということである。

(3) 順序プロビット分析

以上の分析から、実験群の方が統制群よりもビジョン得点およびアクション得点が高い、すなわち、キャリア意識が高いということがわかった。では、キャリア教育はビジョンおよびアクションのどの力の形成に影響を与えているのだろうか。この点を明らかにするために、頑健性の確認も兼ねて、最後にビジョンおよびアクションの各項目の得点を被説明変数とした順序プロビット分析を行っておこう。

分析の結果は、表7および表8に示されている。推定(3)~(8)の結果を見てみると、前半クラスダミー変数は全ての推定において正で有意となっており、キャリア教育の各ビジョン項目への効果が見て取れる。相対的に係数の値が大きいののは、「Vision1 将来のビジョンを明確にする」であり、特にこの力の育成にキャリア教育が効果を発揮していることがわかる。

また、同様に推定(9)~(14)の結果を見ても前半クラスダミー変数は全て正で有意となっており、こちらも各アクション項目へのキャリア教育の効果が見て取れる。相対的には「Action6 人生に役立つスキルを身につける」の係数の値が大きく、この力の形成へのキャリア教育の効果が垣間見られる。

5. おわりに

本研究で得られた知見をまとめると次のようになる。第1に、A大学の「キャリア入門」という限られたキャリア教育についてではあるが、それがキャリア意識の向上に正の効果を持っていることが明らかになった。先行研究の田澤・梅崎(2013, p.73)によれば、アク

ビジョン得点の上昇は内定獲得確率を高め、ビジョン得点の上昇は内定獲得、第1就職希望先の内定獲得、内定先への満足感、早期離職の防止に効果があることが示されており、その意味では、ビジョン得点とアクション得点の両方を高めているこのキャリア教育は一定の評価ができるということになるだろう。

第2に、文系と理系によってキャリア意識の水準は異なることが明らかになった。ここから理系学部におけるキャリア教育の必要性を提起することができる。ただし、理系学部は文系学部より大学院進学率が高く、平均的に就職していく時期が遅いことに鑑みれば、この点には留意しておく必要がある。

第3に、女子学生のビジョン得点は男子学生のそれより低いことが明らかになった。これは、女性の方が将来におけるライフイベントが多く、特に結婚、出産、育児などがもつキャリアへのインパクトが大きいことと関係しているものと思われる。男子学生とは違い、複雑なキャリア選択を迫られるであろう女子学生が大学1年生の時点で将来のビジョンとその選択を確定することは難しいのかもしれない。その意味では、女子学生のビジョンを高めるキャリア教育の必要性もまた提起することができる。

以上の効果測定に加え、本研究は研究デザインにも特色を有している。本研究では、カリキュラムとそれに伴う教育実践に埋め込まれた自然実験環境の発見と利用を行っており、それは教育効果の測定の可能性を広げるだけでなく、IRにおけるデータ収集法・調査方法の発展にも寄与するといえるだろう。

教育の効果を統計的に測定する場合、その教育が持つ内生性が問題となることは既に述べた通りである。つまり、バイアスを処理していない状態では、その教育によって生産性が高まったのか、教育とは関係なくその個人の生来の能力が高いから生産性が高いのか、はたまた、生来の能力が高い個人が質のよい教育を獲得できるから生産性が高まるのか、これらのいずれが真なのかわからないという問題が生じる。この問題に対し、教育経済学の世界では様々な対処策が考案され、幾多の研究が生み出されてきた。

しかし、一個人が大学内でこの問題を解決するために大規模かつ込み入った調査を実施できる環境は、大学が研究をする組織であるにも関わらず周囲の理解がないことなど現実的な問題として、乏しいだろう。実験群は得られても統制群が得られないなど、十分な標本確保に至らず意味のある分析ができないことも多いと予想される。

今回、大人数が受講する必修授業において、選択バイアスの問題を解決してくれる外生的なクラス分けが行われ、前半クラスの最後と後半クラスの最初が重なりながらも同じ教育内容が連続する違う時期に教授されているという自然実験環境の発見と利用を行うことができた。本研究の分析を契機として、大学内にある実験的な環境の発見・利用にも理解が深まることを期待したい。

最後に、残された課題を述べて結語としたい。分析に使用したデータについて、アンケートに回答してくれなかった学生達は「キャリア入門」の授業に対して真面目に取り組んでいない、そもそもキャリア意識の低い集団かもしれないということが疑われる。このデータの偏りが生じていれば、分析は過剰推定になっている可能性が否定できず、結果の解釈についてはこの点に留意しておく必要がある。

また、研究の分析結果がA大学以外でも再現されるのかという外的妥当性の問題は依然として残ったままである。今後も外的妥当性と一般化の議論に繋げるために、内的妥当性のある研究を1つひとつ積み重ねていきたいと考えている。

引用文献

- Buscha, Franz, Arnaud Maurel, Lionel Page and Stefan Speckesser (2012) “The Effect of Employment while in High School on Educational Attainment: A Conditional Difference-in-Differences Approach,” *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, 74(3), pp. 380–396.
- Carr, Rhoda V., James D. Wright and Charles J. Brody (1996) “Effects of High School Work Experience a Decade Later: Evidence from the National Longitudinal Survey,” *Sociology of Education*, 69(1), pp.66-81.
- 中央教育審議会答申（1999）「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」。
- 玄田有史・佐藤香・永井暁子（2010）「学校における職業教育の経済効果」西村和雄・大森不二雄・倉本直樹・木村拓也編『拡大する社会格差に挑む教育』東信堂， pp.67-91.
- Häkkinen, Iida (2006) “Working while enrolled in a university: does it pay?” *Labour Economics*, 13(2), pp. 67–189.
- 橋本祐・森山智彦・浦坂純子（2012）「複合的なキャリア教育の有効性—普通高校を例として」『社会政策』第3巻第2号， pp.140-148.
- 伊藤公一朗（2017）『データ分析の力—因果関係に迫る思考法』光文社新書。
- 金澤良昭（2011）「キャリア意識尺度 CAVT 及び授業評価による大学生キャリア教育効果測定を試み」『西武文理大学サービス経営学部研究紀要』第19号， pp.11-28.
- 児美川孝一郎（2007）『権利としてのキャリア教育』明石書店。
- キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議（2004）「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書～児童生徒一人一人の勤労観，職業観を育てるために」。
- Light, Audrey (1999) “High school employment, high school curriculum, and post-school wages,” *Economics of Education Review*, 18(3), pp.291-309.
- Molitora, Christopher J. and Duane E. Leigh (2005) “In-school work experience and the returns to two-year and four-year colleges,” *Economics of Education Review*, 24(4), pp.459–468.
- 松井賢二（2009a）「大学におけるキャリア教育の効果」『教育実践総合研究』第8号， pp.81-93.
- 松井賢二（2009b）「大学におけるキャリア教育の効果（Ⅱ）」『新潟大学教育学部研究紀要』第2巻第1号， pp.65-77.
- 森田玉雪・山本公香・馬奈木俊介（2014）「キャリア教育政策の効果分析」『山梨国際研究』No.9， pp.70-84.
- 中間玲子（2008）「キャリア教育における教育効果の検討—キャリアに対する態度と自己の変化に注目して」『京都大学高等教育研究』第14号， pp.45-57.
- 小塩真司・ハラデレック祐子・林芳孝・間宮基文（2012）「キャリア教育科目『自己開拓』の効果—2011年度の授業について」『中部大学教育研究』第12号， pp.105-110.
- 小塩真司・ハラデレック祐子・林芳孝・間宮基文（2011）「新たなキャリア教育科目の効果（2）—『自己開拓』による学生の心理的变化」『中部大学教育研究』第11号， pp.49-54.
- Parent, Daniel (2006) “Work while in high school in Canada: its labour market and educational attainment effects,” *Canadian Journal of Economics*, 39(4), pp. 1125–1150.

- 佐藤友美・杉本英晴（2015）「キャリア教育科目「自己開拓」の効果—2014年度の授業について—」『中部大学教育研究』No.15, pp.17-40.
- 下村英雄・八幡成美・梅崎修・田澤実（2013）「キャリア意識の測定テスト（CAVT）の開発」梅崎修・田澤実編著『大学生の学びとキャリア—入学前から卒業後までの継続調査の分析』法政大学出版局, pp.127-139.
- 田澤実（2015）「大学におけるキャリア意識の発達に関する効果測定テスト（CAVT）の活用事例—学生が自らのキャリア意識の発達を知るツールとして」『進路指導』第88巻第1号, pp.13-22.
- 田澤実・梅崎修（2013）「初期キャリアの決定要因—全国大学4年生の追跡調査」梅崎修・田澤実編著『大学生の学びとキャリア—入学前から卒業後までの継続調査の分析』法政大学出版局, pp.59-76.
- 田澤実・梅崎修・八幡成美・下村英雄（2013）「体験型学習の効果—CAVTを使った効果測定の試み」梅崎修・田澤実編著『大学生の学びとキャリア—入学前から卒業後までの継続調査の分析』法政大学出版局, pp.41-58.
- 浦坂純子（2012）「学校が担うキャリア教育・職業教育—『包括性』と『連携』をキーワードに」『社会政策』第3巻第2号, pp.25-40.

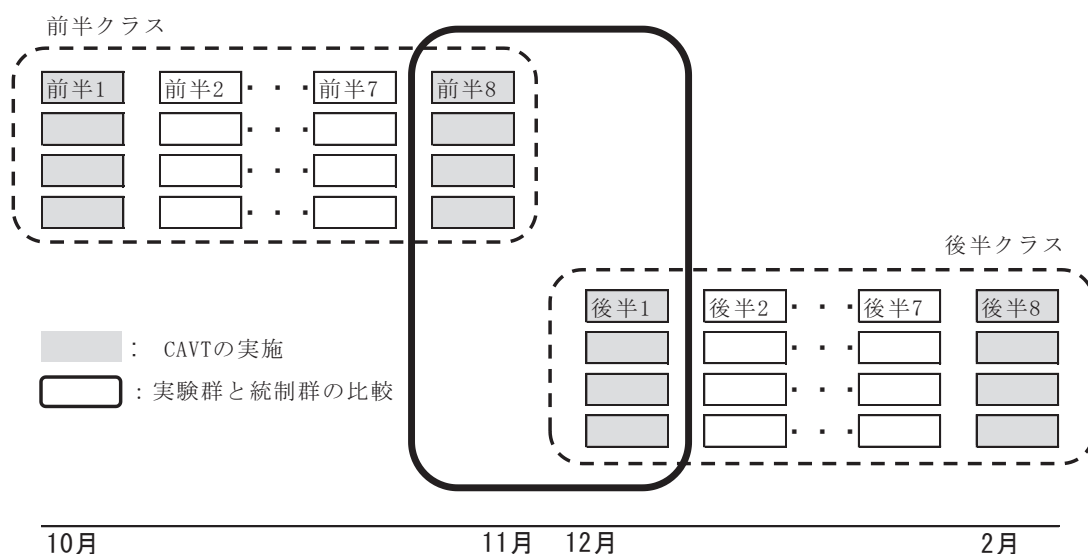


図1 計測のための実験的環境

出所：筆者作成

表1 キャリア入門の授業内容

1講		ガイダンス, CAVT
2講	*	ディプロマ・ポリシーと育成する能力
3講		学校から職業への移行
4講		男女共同参画
5講		安全衛生
6講		人間関係・コミュニケーション
7講	*	キャリア・ポートフォリオの作成1
8講	*	キャリア・ポートフォリオの作成2, CAVT

注：*はe-learning授業として実施されている。

出所：筆者作成。

表2 CAVT

1	将来のビジョンを明確にする
2	学外の様々な活動に熱心に取り組む
3	将来の夢をはっきりさせ目標を立てる
4	尊敬する人に会える場に積極的に参加する
5	将来, 具体的に何をやりたいかを見つける
6	人生に役立つスキルを身につける
7	将来に備えて準備する
8	様々な人に出会い人脈を広げる
9	将来のことを調べて考える
10	何ごとにも積極的に取り組む
11	自分が本当にやりたいことを見つける
12	様々な視点から物事を見られる人間になる

出所：下村ほか（2013）より転載。

表3 実験群と統制群の比較（実験前）

	前半1回目 N=387	後半1回目 N=311	平均の差の検定	
			平均の差	有意確率
Vision1	2.691	2.755	-0.063	0.478
Vision3	2.891	2.917	-0.027	0.767
Vision5	3.109	3.059	0.050	0.688
Vision7	2.881	2.850	0.031	0.858
Vision9	2.942	2.894	0.048	0.707
Vision11	3.103	3.065	0.038	0.749
Vision得点	17.617	17.540	0.077	0.992
action2	2.720	2.853	-0.132	0.085
action4	2.772	2.726	0.046	0.729
action6	3.077	3.028	0.049	0.488
action8	3.196	3.088	0.108	0.192
action10	3.180	3.230	-0.050	0.445
action12	3.238	3.225	0.013	0.771
action得点	18.183	18.150	0.033	0.964

注：平均の差の検定はMan-Whitney検定。

出所：筆者作成。

表4 実験群と統制群の比較（実験後）

	前半8回目 N=387	後半1回目 N=311	平均の差の検定	
			平均の差	有意確率
Vision1	2.952	2.755	0.197	0.021
Vision3	3.000	2.917	0.083	0.392
Vision5	3.190	3.059	0.130	0.191
Vision7	3.055	2.850	0.205	0.011
Vision9	3.071	2.894	0.177	0.040
Vision11	3.212	3.065	0.148	0.067
Vision得点	18.479	17.540	0.939	0.027
action2	3.129	2.853	0.276	0.002
action4	2.955	2.726	0.229	0.013
action6	3.431	3.028	0.402	0.000
action8	3.469	3.088	0.382	0.000
action10	3.527	3.230	0.297	0.000
action12	3.531	3.225	0.306	0.000
action得点	20.042	18.150	1.892	0.000

注：平均の差の検定はMan-Whitney検定。

出所：筆者作成。

表5 記述統計量

	観測数	平均	標準偏差	最小	最大
Vision得点	698	17.96	5.19	6	30
Vision1	698	2.84	1.10	1	5
Vision3	698	2.95	1.19	1	5
Vision5	698	3.12	1.18	1	5
Vision7	698	2.94	0.97	1	5
Vision9	698	2.97	1.07	1	5
Vision11	698	3.13	1.09	1	5
Action得点	698	18.99	4.29	6	30
Action2	698	2.98	1.10	1	5
Action4	698	2.83	1.15	1	5
Action6	698	3.21	0.95	1	5
Action8	698	3.26	1.14	1	5
Action10	698	3.36	0.99	1	5
Action12	698	3.36	0.93	1	5
前半クラスダミー	698	0.45	0.50	0	1
理系ダミー	698	0.70	0.46	0	1
女性ダミー	698	0.27	0.44	0	1

出所：筆者作成。

表6 キャリア教育の効果

	(1) Vision得点		(2) Action得点	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
前半クラス	1.381 ***	0.385	2.090 ***	0.317
理系	-3.784 ***	0.484	-1.713 ***	0.392
女性	-1.605 **	0.496	-0.630	0.400
定数項	20.419 ***	0.468	19.428 ***	0.392
観測数	698		698	
F統計量	22.45 ***		20.30 ***	
調整済R2	0.087		0.069	

注：***0.1%水準，**1%水準，*5%水準，+10%水準で有意
標準誤差は頑健な標準誤差。

出所：筆者作成。

表7 ビジョン項目への効果

	(3) Vision1		(4) Vision3		(5) Vision5		(6) Vision7		(7) Vision9		(8) Vision11	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
前半クラス	0.301 ***	0.082	0.174 *	0.081	0.239 **	0.082	0.292 ***	0.081	0.232 **	0.082	0.218 **	0.082
理系	-0.763 ***	0.111	-0.774 ***	0.106	-0.888 ***	0.112	-0.447 ***	0.105	-0.307 **	0.099	-0.560 ***	0.111
女性	-0.316 **	0.106	-0.272 **	0.105	-0.373 ***	0.105	-0.328 **	0.104	-0.134	0.099	-0.287 **	0.109
閾値1	-1.909	0.129	-1.816	0.120	-1.966	0.130	-1.834	0.124	-1.499	0.108	-1.795	0.127
閾値2	-0.598	0.111	-0.766	0.108	-1.076	0.117	-0.682	0.109	-0.539	0.100	-0.972	0.114
閾値3	-0.018	0.108	-0.239	0.105	-0.474	0.111	0.211	0.107	0.213	0.099	-0.128	0.109
閾値4	1.146	0.117	0.853	0.111	0.701	0.109	1.655	0.128	1.493	0.115	1.018	0.115
観測数	698		698		698		698		698		698	
wald統計量	53.46 ***		56.30 ***		66.50 ***		28.30 ***		15.00 **		28.80 ***	
対数尤度	-969.29		-1022.33		-1017.87		-936.12		-1000.68		-1008.75	

注：***0.1%水準，**1%水準，*5%水準，+10%水準で有意。
標準誤差は頑健な標準誤差である。

表8 アクション項目への効果

	(9) Action2		(10) Action4		(11) Action6		(12) Action8		(13) Action10		(14) Action12	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
前半クラス	0.317 ***	0.080	0.267 **	0.082	0.519 ***	0.082	0.410 ***	0.082	0.353 ***	0.082	0.376 ***	0.084
理系	-0.355 ***	0.102	-0.433 ***	0.099	-0.366 **	0.109	-0.332 **	0.106	-0.190 +	0.107	-0.111	0.103
女性	-0.104	0.108	-0.127	0.103	-0.343 **	0.110	-0.001	0.103	0.141	0.109	-0.303 **	0.102
閾値1	-1.536	0.114	-1.318	0.104	-1.965	0.137	-1.548	0.123	-1.751	0.132	-2.148	0.153
閾値2	-0.467	0.106	-0.437	0.098	-0.866	0.115	-0.619	0.111	-0.825	0.113	-0.925	0.106
閾値3	0.233	0.105	0.255	0.098	0.090	0.112	-0.048	0.109	0.082	0.109	0.107	0.102
閾値4	1.338	0.114	1.347	0.107	1.504	0.126	1.145	0.117	1.366	0.118	1.336	0.113
観測数	698		698		698		698		698		698	
wald統計量	27.76 ***		27.17 ***		49.37 ***		36.16 ***		29.32 ***		27.14 ***	
対数尤度	-1014.75		-1037.82		-916.25		-1012.80		-946.86		-913.33	

注：***0.1%水準，**1%水準，*5%水準，+10%水準で有意。
標準誤差は頑健な標準誤差である。

付表1 全サンプルの記述統計量

	観測数	平均	標準偏差	最小	最大
Vision得点	1717	18.40	5.26	6	30
Vision1	1717	2.93	1.12	1	5
Vision3	1717	3.04	1.19	1	5
Vision5	1717	3.20	1.17	1	5
Vision7	1717	2.94	0.98	1	5
Vision9	1717	3.07	1.08	1	5
Vision11	1717	3.22	1.09	1	5
Action得点	1717	19.34	4.28	6	30
Action2	1717	3.05	1.13	1	5
Action4	1717	2.93	1.15	1	5
Action6	1717	3.25	0.96	1	5
Action8	1717	3.33	1.13	1	5
Action10	1717	3.41	0.98	1	5
Action12	1717	3.37	0.93	1	5
前半クラスダミー	1717	0.49	0.50	0	1
理系ダミー	1717	0.60	0.49	0	1
女性ダミー	1717	0.43	0.49	0	1

出所：筆者作成。

付表2 キャリア教育の効果（全サンプル）

	Vision得点 全サンプル		Action得点 全サンプル	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
前半クラス	3.357 ***	0.318	2.670 ***	0.251
理系	-1.427 ***	0.351	-0.666 *	0.273
女性	-0.961 ***	0.275	0.226	0.216
定数項	18.003 ***	0.265	18.319 ***	0.212
観測数	1717		1717	
F統計量	45.63 ***		47.41 ***	
調整済R2	0.069		0.072	

注：***0.1%水準，**1%水準，*5%水準，+10%水準で有意
標準誤差は頑健な標準誤差。

出所：筆者作成。

付表3 ビジョン項目への効果 (全サンプル)

	Vision1 全サンプル		Vision3 全サンプル		Vision5 全サンプル		Vision7 全サンプル		Vision9 全サンプル		Vision11 全サンプル	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
前半クラス	0.697 ***	0.068	0.567 ***	0.066	0.633 ***	0.068	0.504 ***	0.066	0.393 ***	0.066	0.481 ***	0.067
理系	-0.245 **	0.074	-0.260 ***	0.072	-0.358 ***	0.074	-0.108	0.072	-0.185 *	0.072	-0.253 **	0.073
女性	-0.170 **	0.057	-0.136 *	0.056	-0.202 ***	0.057	-0.197 ***	0.056	-0.088	0.056	-0.180 **	0.056
閾値1	-1.330	0.066	-1.218	0.063	-1.409	0.066	-1.500	0.068	-1.408	0.066	-1.483	0.067
閾値2	-0.046	0.058	-0.265	0.058	-0.487	0.059	-0.274	0.058	-0.410	0.057	-0.637	0.059
閾値3	0.454	0.059	0.283	0.058	0.054	0.059	0.575	0.059	0.293	0.057	0.156	0.057
閾値4	1.667	0.072	1.375	0.066	1.248	0.064	1.945	0.078	1.534	0.069	1.272	0.064
観測数	1717		1717		1717		1717		1717		1717	
wald統計量	133.74 ***		84.22 ***		98.96 ***		94.81 ***		39.40 ***		60.56 ***	
対数尤度	-2397.98		-2558.18		-2504.49		-2312.98		-2469.01		-2497.21	

注：***0.1%水準，**1%水準，*5%水準，+10%水準で有意。
標準誤差は頑健な標準誤差である。

付表4 アクシオン項目への効果 (全サンプル)

	Action2 全サンプル		Action4 全サンプル		Action6 全サンプル		Action8 全サンプル		Action10 全サンプル		Action12 全サンプル	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
前半クラス	0.463 ***	0.063	0.395 ***	0.066	0.618 ***	0.065	0.482 ***	0.066	0.426 ***	0.064	0.415 ***	0.069
理系	-0.106	0.069	-0.194 **	0.071	-0.101	0.073	-0.151 *	0.072	-0.111	0.071	-0.063	0.074
女性	0.058	0.056	0.100 +	0.055	-0.067	0.057	0.158 **	0.056	0.126 *	0.056	-0.245 ***	0.055
閾値1	-1.208	0.061	-1.101	0.060	-1.679	0.077	-1.340	0.066	-1.631	0.076	-1.997	0.084
閾値2	-0.197	0.055	-0.153	0.055	-0.547	0.062	-0.436	0.057	-0.733	0.060	-0.871	0.058
閾値3	0.433	0.056	0.503	0.055	0.351	0.061	0.167	0.057	0.148	0.058	0.100	0.056
閾値4	1.593	0.067	1.542	0.065	1.792	0.075	1.340	0.065	1.445	0.066	1.449	0.068
観測数	1717		1717		1717		1717		1717		1717	
wald統計量	65.79 ***		44.33 ***		122.58 ***		73.68 ***		60.26 ***		75.71 ***	
対数尤度	-2508.93		-2569.14		-2249.77		-2485.85		-2323.67		-2235.43	

注：***0.1%水準，**1%水準，*5%水準，+10%水準で有意。
標準誤差は頑健な標準誤差である。

NIER DISCUSSION PAPER SERIES

地方自治体による教育支援が少子化の抑制に果たす役割

増田 幹人（駒澤大学）

NIER Discussion Paper Series No. 007

2018年3月

 文部科学省
国立教育政策研究所
NIER National Institute for Educational Policy Research

<http://www.nier.go.jp/>

地方自治体による教育支援が少子化の抑制に果たす役割

増田 幹人（駒澤大学）

要 旨

本研究は、都道府県別、市区町村別データを用いて、地方自治体による公的教育支出の増額が合計特殊出生率（TFR）に及ぼす影響について分析を行った。本分析で必要とする教育支出額については市区町村別のデータがないため、現状で把握できる都道府県別の教育支出額を市区町村別データによる推定モデルに組み入れ、マルチ・レベルの手法を用いて分析を行った。ここでは、教育支出のうち、生徒に対して直接的な影響を与えると考えられる教育活動費を取り上げ、公立高校生徒1人当たりの高等学校の教育活動費支出が多い地方自治体ほどTFRが高くなるかどうかについて検証を行った。結果として、高等学校の教育活動費支出の増額はTFRを押し上げる効果は有意に表れなかった。この原因としては、教育活動費が家計の教育費負担の緩和に十分に寄与していないことが考えられる。現状ではデータの制約上容易ではないが、家計の教育費負担の緩和に対して直接寄与する公的教育支援の指標を用いて検証を行うことが望まれる。

キーワード：合計特殊出生率（TFR）、地方自治体による教育支援、マルチ・レベル

本論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、国立教育政策研究所としての見解を示すものではありません。

はじめに

日本の合計特殊出生率（TFR）は、2005年を底として近年上昇傾向を示しているが、いまだ置換水準2.07を下回るという少子化状態にある。こうした状況において、少子化の原因の解明とともに、少子化対策の効果についての分析は精力的に行われているが、いまだ明確な結論には至っていない。少子化の原因としては様々な要因が挙げられるが、特段、教育費負担は重要な要因として挙げられることが多い。実際、国立社会保障・人口問題研究所（2017）によると、理想子ども数に比べて予定子ども数が少ない理由として世帯が最も多く回答しているのは、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」となっている。

こうした状況において、公的教育支援の実施は、家計の教育費負担を緩和し、少子化を抑制することが期待される。そこで、教育費負担の緩和政策がどれだけ少子化を抑制するのか、延いてはどれだけ出生率を上昇させるのかを明らかにすることは、今日の少子化を解消していくための重要な材料を提供するであろう。そこで本研究では、地方自治体の公的教育支援が出生率に対してどのような影響を及ぼすのかについて、市区町村別（区は東京23区のみ対象）、都道府県別のデータを用いて明らかにする。具体的には、自治体の教育支援を表す教育支出額については本分析で必要とする市区町村別のデータがないため、現状で把握できる都道府県別の教育支出額を市区町村別データによる推定モデルに組み入れ、マルチ・レベルの手法を用いて分析を行う。教育支出額としては、公立高校の生徒に対して直接的な影響を与えると考えられる教育活動費を取り上げ、公立高校生徒1人当たりの高等学校の教育活動費支出が多い地方自治体ほどTFRが高くなるかどうかについて検証を行う。また、教育支出における教育活動費の割合から、予算配分に対しての言及も行う。

1. 公的な教育支援と出生率との関係

教育費負担は少子化の重要な要因である。こうした状況において、地方自治体による公的な教育支援は、家計における教育費負担の緩和を通じて、少子化の抑制、延いては出生率の上昇に寄与すると考えられる。Leibenstein（1957）は、子どもの費用として「子どもの直接費用」と「子どもの間接費用」の二つを定義している。前者は、子育てに直接係る費用であり、後者は出産・育児の機会費用¹⁾のことである。教育費負担は前者の「子どもの直接費用」に含まれる費用である。

ここでまず、「子どもの直接費用」が出生率を実際に押し下げる効果を持つかどうかを明らかにする必要がある。これについては、増田（2016a, b）が明らかにしている。ここでは、2時点の都道府県別データをパネル・データとして、教育全体、授業料等、補習教育の物価指数がそれぞれTFRに及ぼす影響を明らかにしているが、教育全体と補習教育の物価指数はTFRに対して有意に負の影響を与えていることが明らかにされている。

この結果は、自治体による教育支援を行えば教育費負担は軽減され、少子化は抑制され

表1 地方自治体による教育支出の内訳

教育費総額
消費的支出
人件費
教育活動費
管理費
補助活動費
所定支払金
資本的支出
土地費
建築費
設備・備品費
図書購入費
債務償還費

る、延いては出生率が上昇することを示唆する一つの材料を提供するものであった。そこで、本研究では自治体による教育支援の影響を見るのだが、教育支援を何と捉えるかは重要である。文部科学省「地方教育費調査」によると、地方自治体の教育支出の内訳は表1のように表すことができる。教育支出は主に、消費的支出、資本的支出、債務償還費の三つに分けることができる。消費的支出は、経常的に支出される経費（人件費、活動費、管理費、所定支払金）、資本的支出は、新たに財産を取得、増加または補充するために支出される経費（土地費、建築費、設備・備品費、図書購入費）、債務償還費は、教育施設建設や退職手当等のために起債した地方債の元金の返済、利子の支払いおよび手数料に要した経費のことである。これらの額はいずれも、都道府県ごとにデータとして得られるが、当該都道府県における市区町村および都道府県の額を足し合わせたものである。

本研究で取り上げる自治体による教育支援は、先に示した通り、家計の教育費負担を軽減することを目的とする必要があるため、ここでは消費的支出のうち教育活動費を用いる。教育活動費は、児童・生徒に対する授業およびその補助のために要した経費で、特別活動費、教授用消耗品費、旅費、その他の教育活動費等のことであり、教育の消費的支出の中では最も家計の教育費負担の軽減に繋がりやすい項目であると考えられる²⁾。ただし、学校教育に係る費用を行政が負担している項目ではあるが、直接的に家計の負担を軽減する性格のものではなく、あくまで間接的な支援に留まることには注意が必要である。ただし、データの制約上、本指標以上に有用な指標は見当たらない。分析に際しては、高等学校についての教育活動費は、対象となる公立高校の生徒数（出所は文部科学省「学校基本調査」）で除した公立学校生徒1人当たりとして用いる。これは、生徒に対する教育支援の実態を表すためである。

本分析では、高等学校の教育活動費が出生率に及ぼす影響をみる。この理由は、主に高校生を持つ親の教育費負担が最も強いからである。この点については、増田（2015a）が明らかにしている。そこでは、総務省「全国消費実態調査」（2004年版）の個票の匿名データを用いて、子ども数の増加が教育支出に及ぼす影響から、家計における教育費負担を

明らかにしている。ここでは、教育支出を授業料等、補習教育に分け、所得階級を3分位に分け、子ども数を年齢階級別に捉えて回帰分析を行っているが、授業料等については、主に高校生の年齢の子ども数の増加が教育支出に及ぼす影響（すなわち教育負担）が最も大きいことを明らかにしている。授業料等は主に公的サービスに対する家計の支出であるのに対して、補習教育は塾や予備校などの学校外教育に対する家計の支出であるため、授業料等について子どもの教育費負担を見ることは、公的な教育支援の効果を考察する上で重要である。ただし、ここで注意が必要なのは、本分析で用いる教育活動費はもっぱら公立や県立の学校に関するものであり、私立学校との関係が弱いことである。他方、増田（2015a）が分析で用いた「全国消費実態調査」の授業料等には私立学校のものも含んでいる。したがって、増田（2015a）で示される高等学校についての子育て負担の結果は、本分析の参照材料とするには過大であることには留意する必要がある。なお出島（2011）でも、同じ総務省「全国消費実態調査」（2004年版）の匿名データを用いることにより、教育支出、所得階級を区分せず、教育支出全体に対する子ども数の効果を分析しているが、ここでも15歳以上の子どもにおいて教育費負担が大きいことを明らかにしている。

以上のように、自治体による教育支援を行った場合、主に高校生の年齢の子どもを持つことの負担軽減に対して最も効果的であることが予想される。この点から、本分析では高校生のみを分析対象にすることとした。なお、本分析において、出生率は合計特殊出生率（TFR）を用いるが、各ライフステージの子どもに対する教育支援は出生率に対して直接的な影響を及ぼすのではなく、間接的な影響を与えることには注意が必要であろう。これは、「子どもの直接費用」を軽減するための支援全般に言えることであるが、この支援はすでに子どもを持っている世帯に係る費用を間接的に軽減するための支援であるため、これが軽減されたとしても直接出生率を押し上げるようには作用しないと考えられる。しかし、この費用が軽減されれば、それだけ子育て環境は改善されたことになるため、結果出産行動を促進するインセンティブになると考えられる。すなわち、「子どもの直接費用」が軽減される自治体ほど、子どもを産みたいというインセンティブが作用し、出生率が上昇する（すなわち価格効果が作用する）というメカニズムである。子どもが高等学校の段階というのは、出産前の夫婦にとってみればかなり先の段階であるが、最も負担が大きいゆえに、先の段階の負担状況であっても出生決定の重要な要素になり得ることが推察される³⁾。

本分析において、高校生のみを分析対象とし、小学生や中学生を分析対象としない理由は上記以外にもある。これは、教育活動費のデータが都道府県別にしか得られないためである。高等学校の主な設置主体は都道府県であるのに対して、小学校、中学校の主な設置主体は市町村である。この場合、高等学校については都道府県別の教育活動費を都道府県別の生徒数で除しても問題ないが、小学校、中学校の教育活動費は、市町村の費用を都道府県別に積み上げたものであるため、この教育活動費を都道府県別の児童・生徒数で除すと、結果が歪む可能性がある。市町村単位で支出される小学校、中学校の教育活動費は、

市町村ごとに児童・生徒数で除す必要があるからである。このように、小学校と中学校については、適切な教育活動費のデータを用いることができないこともあり、これらの教育活動費は対象とせず、高等学校の教育活動費のみを扱うこととした。

教育費負担が出生に及ぼす影響についての先行研究は一定程度あるものの（吉田浩 1999、高山・小川・吉田・有田・金子・小島 2000、山本 2002、森田 2004, 2005、阿部・原田 2008、近藤 2014）⁴⁾、自治体による公的な教育支援の影響を分析した先行研究は非常に少ない。中澤他（2015）は、自治体の子育て支援策という視点に立ち、これが出生に及ぼす影響を分析しているが教育支援策ではない。また、田中・河野（2009）は、健康保険組合における出産育児一時金に着目し、これが出生に及ぼす影響を分析している。公的支援という点では教育支援と共通しているが、教育支援の影響を扱ったものではない。角間（2007）は、OECD 諸国のデータを用いることにより、国ごとの教育支出と出生率との関係を提示しているが、相関関係を示すに留まっている。

この点において、本研究は地方自治体の教育支援が出生に及ぼす影響を分析した初めての研究であると言える。

2. 分析枠組み

分析手法は、マルチ・レベルの方法を用いる。この理由は以下の通りである。第一は、市区町村データには都道府県ごとのばらつき（級内相関）が存在していると考えられるからである。第二は、後で詳述するように、都道府県別の教育活動費をデータとして用いるため、これが TFR の都道府県ごとのばらつきに影響を与えているかどうかを検証するためである。

市区町村データについて、もしも都道府県ごとに級内相関が存在しているとすれば、最小二乗法が前提としている標本間の独立が成立しなくなる（筒井・不破 2008）。そこで本分析では、通常最小二乗法ではなく、以下のような都道府県ごとの級内相関を考慮に入れたモデルを推定する。

$$TFR_i = \alpha + \beta_1 REDU_j + \beta_2 POL_j + \beta_3 MARR_i + \beta_4 DID_i + \beta_5 UNEMP_i + u_j + \mu_i \cdot \cdot \cdot$$

①

TFR_i は市区町村 i 別の合計特殊出生率(TFR)、 α は定数項、 $REDU_j$ は都道府県 j 別の公立高等学校生徒 1 人当たりの高等学校の教育活動費、 POL_j は都道府県 j 別の少子化対策の変数(0-4 歳人口 1 人当たりの保育所定員数、0-14 歳人口 1 人当たりの児童福祉費)、 $MARR_i$ は市区町村 i 別の合計未婚率、 DID_i は市区町村 i 別の DID (人口集中地区) 人口比率、 $UNEMP_i$ は市区町村 i 別の失業率、 u_j は都道府県 j レベルの誤差項、 μ_i は市区町村 i レベルの誤差項、 i は市区町村、 j は都道府県である。ここで重要なのは、都道府県レベルの誤差項を表す u_j である。これは上述の都道府県ごとの級内相関を変量効果として表す項であり、本モデルでは

定数項として捉えている⁵⁾。この項をモデルに加えることにより、モデルにおいて都道府県ごとのばらつきを考慮に入れることができる。

このモデルにおいて、TFR に対して生徒 1 人当たりの教育活動費、0-4 歳人口 1 人当たりの保育所定員数、0-14 歳人口 1 人当たりの児童福祉費は正の影響、合計未婚率、DID 人口比率、失業率は負の影響を与えることが予想される。先に示しているように、本研究で重要視する変数は教育活動費であるため、合計未婚率、失業率、DID 人口比率は統制変数である（0-14 歳人口 1 人当たりの児童福祉費と 0-4 歳人口 1 人当たりの保育所定員数の位置付けについては後述する）。教育活動費は、データの制約上都道府県別のデータを用いる。ただし、都道府県別データであるがゆえに、都道府県ごとの TFR のばらつきに対する教育活動費の影響を測ることが可能となる。0-4 歳人口 1 人当たりの保育所定員数、0-14 歳人口 1 人当たりの児童福祉費も同様に都道府県別のデータを用いる。

本分析で用いる TFR は、厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」の 2008～2012 年における 5 年間のベイズ推定値である。5 年間の値を用いているのは、市区町村間のサンプル数の違いによる歪みを解消するためである。また、合計未婚率は総務省「国勢調査」(2010) における 15～49 歳までの 5 歳階級別の未婚人口を総人口で除し、それぞれを足し合わせ 5 倍することにより求めたものである。これにより、市区町村間の年齢構造の違いを制御することが可能となる。DID 人口比率は、総務省「国勢調査」における DID 人口を総人口で除したものである。失業率も総務省「国勢調査」(2010) から用いたものである。また、0-4 歳人口 1 人当たりの保育所定員数は、厚生労働省「社会福祉行政業務報告」(2007) の保育所定員数を総務省「人口推計」(2007) の 0-4 歳人口で除したものの、0-14 歳人口 1 人当たりの児童福祉費は、総務省「市町村別決算状況調」、「都道府県決算状況調」(2007) の都道府県と都道府県内市区町村の児童福祉費の合計を総務省「人口推計」(2007) の 0-14 歳人口で除したものである。公立学校生徒 1 人当たりの教育活動費は、先に示したように、文部科学省「地方教育費調査」における都道府県別の教育活動費を、文部科学省「学校基本調査」における高等学校の生徒数で除すことにより求めた。

合計未婚率を説明変数に組み入れるのは、非嫡出子の割合が非常に小さいわが国において、結婚行動は出生行動にとって重要な要因だからである。DID 人口比率を説明変数に組み入れるのは、市区町村ごとの都市化の程度を考慮に入れるためである。一般的に、都心に近い地域ほど女性の賃金は高いと考えられるので、これに Butz and Ward (1979) の説明⁶⁾ を援用すれば、都心から離れて女性の賃金が低くなるほど出生率は高くなることが推察できる。そこで、女性の賃金を説明変数に組み入れることにより、この効果を他の変数から除去する必要がある。ただし、市区町村別の女性の賃金データは存在しないため、その代わりに都市化の程度を反映する DID 人口比率を説明変数に加えることにより、都心に近いほど、すなわち都市化の程度が強い自治体ほど出生率が低いという効果を、他の変数から除去することとした(増田 2016a, b)。失業率を説明変数に組み入れるのは、景気の悪化が出生行動に対して負の影響を及ぼしているからである(Bradshaw and Hatland 2006、Adsera 2004、阿部 2005、戸田 2007、樋口・阿部

1999、樋口他 2007、増田 2008、松田 2009)。

被説明変数である TFR に対して説明変数が影響を与える場合、通常はラグを有すると考えられる。これは、社会経済が変化した場合、その影響を受けてまず妊娠が生じ、その後出産を経験するからである。教育活動費は TFR の対象期間 (2008~2012 年) の 1 期前の計数を用いることができるので、2007 年のデータを用いることとした。これについては、0-4 歳人口 1 人当たりの保育所定員数と 0-14 歳人口 1 人当たりの児童福祉費についても同様である。しかしながら、データの制約上、合計未婚率、DID 人口比率、失業率は 2010 年の値を用いる。TFR が 2008~2012 年の値であることを考えると、これらについても前年の 2007 年の値を用いることが望ましいと考えられる。しかし「国勢調査」のデータを用いている都合上、2008 年よりも前は 2005 年となってしまうが、その場合、2005~2012 年の間に市町村合併により消滅する自治体が多く出てしまう。本分析では、市町村合併により消滅した自治体は調整せず除外することとしたので⁷⁾、除外自治体を出来るだけ抑えるために⁸⁾、2008~2012 年の中間年であり、かつ「国勢調査」対象年でもある 2010 年の値を用いることとした。また、そもそも 2005 年の計数を用いると、2008 年を基準としても 3 年前となってしまうため、ラグとしても長すぎてしまう。これも 2010 年の計数を用いた理由である。

ただしこの場合、説明変数の対象年である 2010 年が、被説明変数の対象年 2008~2012 年のうち 2008、09 年よりも後となってしまう。これは因果関係の点から望ましくない状況であるが、これら統制変数のおおよその影響は把握できるものと考えられる⁹⁾。

また、回帰分析を行う場合、以下の二点について注意を払う必要がある。第一は、個別効果、第二は内生性である。第一の個別効果については、本分析で用いているデータがクロスセクションデータであるというデータの制約上考慮に入れることができない¹⁰⁾。この点には留意する必要がある。

第二の内生性については、本分析で重要視している生徒 1 人当たりの教育活動費と相関している変数が誤差項に含まれることにより、内生性バイアスが生じる問題を考える。この問題を解決するためには、生徒 1 人当たりの教育活動費と相関している変数を説明変数に加えることが考えられる。相関している変数として考えられるのは、少子化対策を表す変数である。生徒 1 人当たりの教育活動費は地方自治体の教育支援を表す変数であるが、これが充実している自治体では少子化対策も充実している可能性がある。そこで、少子化対策変数として二つを取り上げ、これらを説明変数に加えることとした。一つは、0-4 歳人口 1 人当たりの保育所定員数、二つ目は 0-14 歳人口 1 人当たりの児童福祉費である。これらを変数として加えた根拠は以下の通りである。

少子化対策は、主に家族政策と労働政策に分けることができる。また、前者の家族政策には、子育て世帯に対する直接支援策と、出産・育児と就業の両立を支援する政策の二つに分けることができる。前者は、Leibenstein (1957) が言うところの「子どもの直接費用」を減じる政策であり、後者は同氏が言うところの「子どもの間接費用」を減じるための施策で

ある。労働政策とは、労働時間の短縮等を目指すワーク・ライフ・バランス推進策のこと

表2 高等学校の教育活動費と少子化対策変数との相関係数

	公立高校生1人当たりの 高等学校の教育活動費
0-14歳人口1人当たり児童福祉費	0.302
0-4歳人口1人当たり保育所定員数	0.159

表3 記述統計量

	観測値数	平均	標準偏差	最小値	中央値	最大値
合計特殊出生率(TFR)	1,734	1.5	0.2	1	1	3
合計未婚率	1,734	17.9	1.1	14	18	24
DID人口比率(%)	1,734	27.7	34.2	0	0	100
失業率(%)	1,734	6.3	2.2	0	6	23
都道府県別 公立高校生1人当たりの高等学校の教育活動費(円)	1,734	35,745	11,638	8,647	35,451	77,239
都道府県別 高等学校の教育活動費(千円)	1,734	2,265,664	1,473,165	240,213	1,800,000	5,400,000
都道府県別 0-14歳人口1人当たり児童福祉費(千円)	1,734	327	57	252	318	490
都道府県別 0-4歳人口1人当たり保育所定員数(人)	1,734	0.3	0.1	0.07	0.31	0.69

である(増田 2015b)。

ここでは、以上の三つのうちの少子化対策として代表的な、子育て世帯に対する直接支援策、出産・育児と就業の両立を支援する政策を取り上げ、それぞれ0-14歳人口1人当たりの児童福祉費、0-4歳人口1人当たりの保育所定員数を当該変数として組み入れることとする。これらはいずれも都道府県別のデータである。児童福祉費とは、児童に対して行われる福祉サービスにかかる費用のことであり、子ども・児童手当、児童扶養手当・児童育成手当、医療費助成、公立保育園、私立保育園・保育室等、児童館、学童保育等にかかる費用が含まれる(増田 2015b)。これらは概ね子育て支援のための支出項目であり、これを主な対象者である0-14歳人口で除して人口1人当たりとすれば、子育て世帯に対する支援の実態を表すことができる。また、保育所定員数とは保育所において収容できる児童の定員のことで、これが増えれば保育所の入所は容易になり、出産・育児と就業の両立は促進されると考えられる。そして、保育所定員数を主な対象である0-4歳人口で除せば、保育環境の実態を表すことができる。これらの変数の増加は、いずれも少子化対策変数として出生率を押し上げるように作用すると考えられる。これら二つの少子化対策変数と公立高校の生徒1人当たりの教育活動費との相関係数は表2の通りである。概ね0.2~0.3という中程度の相関があり、これらの影響を誤差項から取り除く必要があると言える。

なお、本分析で使用する変数の記述統計量は表3の通りである。ここでは、教育活動費については、額と公立高校の生徒1人当たりの両方が示されている。

3. 推定結果

先に示したマルチ・レベルの手法に基づく①式の推定結果は表4に示す通りである。これを見ると明らかなように、高校生1人当たりの教育活動費は正だが有意とはなっていない。ただし、教育活動費を説明変数に入れた場合は入れない場合と比べて、都道府県レベルのTFRのばらつきは低下しており、教育活動費は都道府県ごとのTFRのばらつきに対して影響を与えていることを示している。この視点は、通常の最小二乗法(OLS)による推定結果(表5)との比較からも示すことができる。表5を見ると明らかなように、通常のOLSの結果では高校生1人当たりの教育活動費は有意に正となっている。マルチ・レベル分析では有意とならなかったものの、通常のOLSでは有意で正となったのは、その分都道府県のばらつきが作用していたものと考えられる。すなわち、都道府県のばらつきの分だけOLSの結果は歪んでいるということになる。

表4 公立高校生1人当たりの高等学校の教育活動費がTFRに及ぼす影響(マルチ・レベル分析)

	合計特殊出生率	
合計未婚率	-0.082 *** (0.000)	-0.087 *** (0.000)
DID人口比率	-0.0000001 *** (0.000)	-0.0008660 *** (0.000)
失業率	-0.006 *** (0.000)	-0.003 ** (0.025)
都道府県別 公立高校生1人 当たりの高等学校の教育活動費		0.0000015 (0.261)
都道府県別 0-14歳人口1人当たり 児童福祉費	0.000003 (0.994)	-0.0001 (0.816)
都道府県別 0-4歳人口1人当たり 保育所定員数	0.181 (0.207)	0.127 (0.350)
定数項	2.952 *** (0.000)	3.038 *** (0.000)
都道府県レベルの分散	0.0118	0.0106
級内相関係数	0.483	0.461
尤度比検定結果 (vs.マルチ・レベルモデル)	932.2 ***	880.9 ***
サンプル数	1,734	

注) 括弧内はp値。***は1%で有意、**は5%で有意、*は10%で有意。

表5 公立高校生徒1人当たりの高等学校の教育活動費がTFRに及ぼす影響 (OLS)

	合計特殊出生率
合計未婚率	-0.110 *** (0.000)
DID人口比率	-0.0012 *** (0.000)
失業率	0.007 *** (0.000)
都道府県別 公立高校生徒1人 当たりの高等学校の教育活動費	0.0000010 *** (0.002)
都道府県別 0-14歳人口1人当 たり児童福祉費	-0.00006 (0.513)
都道府県別 0-4歳人口1人当 たり保育所定員数	0.195 *** (0.000)
定数項	3.358 *** (0.000)
サンプル数	1,734

注) 括弧内は p 値。***は 1%で有意、**は 5%で有意、*は 10%で有意。

0-4歳人口1人当たりの保育所定員数も、OLSでは有意に正だがマルチ・レベル分析では正だが有意ではない。この違いの原因についても、上記の教育活動費のケースと同様であると考えられる。また、失業率は、OLSでは有意に正だが、マルチ・レベル分析では予想通り有意に負となっている。都道府県ごとのばらつきを制御すると失業率の結果は改善されており、雇用環境が悪い自治体ほどTFRが低いという結果を示している。0-14歳人口1人当たりの児童福祉費については、いずれのケースでも有意ではない。合計未婚率、DID人口比率は予想通り、それぞれ有意に負となっている。この結果は、未婚者が多く、都市的である(女性の機会費用が高い)自治体ほど出生率が低いことを示している。

なお、表4には級内相関係数¹¹⁾の計算結果も示してある。これを見ると明らかなように、いずれのモデルについても級内相関は0.5程度であり、強くはないが級内相関の存在を確認することができる。すなわち、マルチ・レベルを推定手法として用いることには妥当性のあることが示されている。さらに、同表には尤度比検定結果も示してある。これは、マルチ・レベルの手法を用いたモデルと用いていないモデルを比較し、マルチ・レベルを用いたモデルが有意に採択されれば、このモデルを推定手法として用いることには妥当性があることを意味している。すべてのケースについて検定結果は有意となっており、マルチ・レベルを推定手法として用いることには妥当性のあることが分かる。

4. 財源配分についての考察

ここで、教育活動費について予算配分、地域的な視点からも考察してみる。すなわち、教育活動費は教育消費的支出のうちどの程度の割合を占めているのか、またこの割合は地域ごとにどれだけ異なるのかを明らかにする。このことにより、教育活動費の増額の可能性について検討する。図1は、高等学校について、教育消費的支出の内訳を割合として示したものである。これを見ると明らかなように、教育活動費の割合は小さく、教育活動費には増額の余地があることを示唆していると考えられる。

次に都道府県別に教育消費的支出に占める教育活動費の割合を、高等学校について示してみる（図2）。これを見ると明らかなように、東京都は全国平均よりも少し大きい程度である。また、鹿児島県、福井県、鳥取県、岩手県での高さが顕著であり、これらのうち岩手県を除けばいずれもTFRは高い県である。このことは、都道府県別の高等学校の割合とTFRを同時に示した図3から明らかである。高等学校の教育活動費の割合が全国平均を下回る都道府県については、教育活動費増額について検討する必要がある自治体の目安として捉えることができる。また、推定で使用した公立高校生1人当たりの高等学校の教育活動費についても、都道府県別に示してみたが、教育活動費の上位4位の県およびTFRとの関係はいずれも図2、図3と似た結果となっていた（図4、5）。

図1 教育消費的支出の内訳（高等学校）

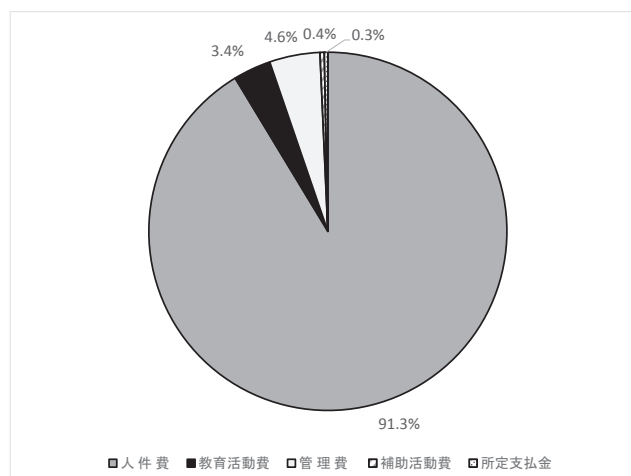


図2 教育消費的支出に占める教育活動費割合（高等学校）（2007年）の都道府県別比較

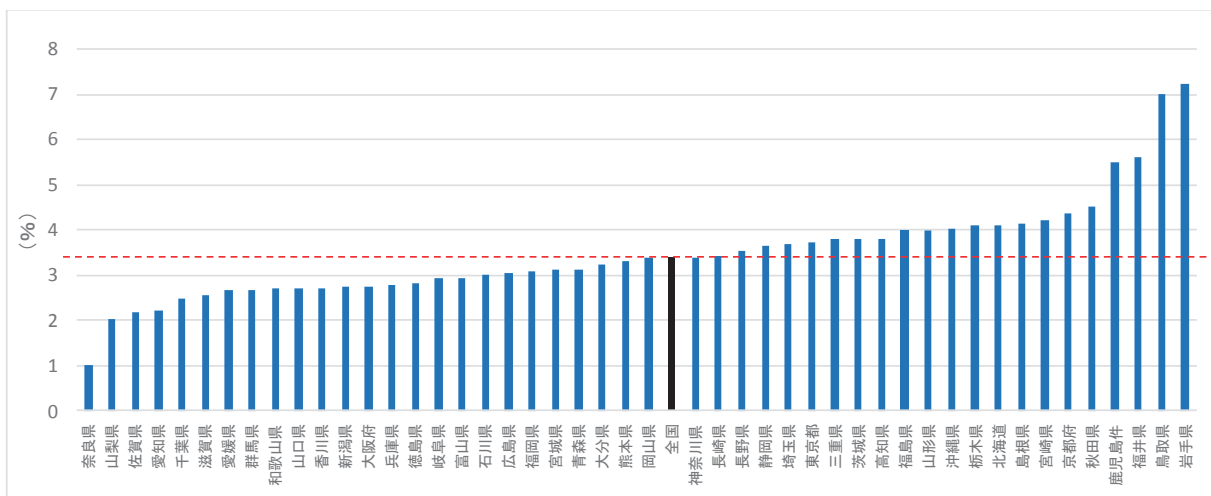
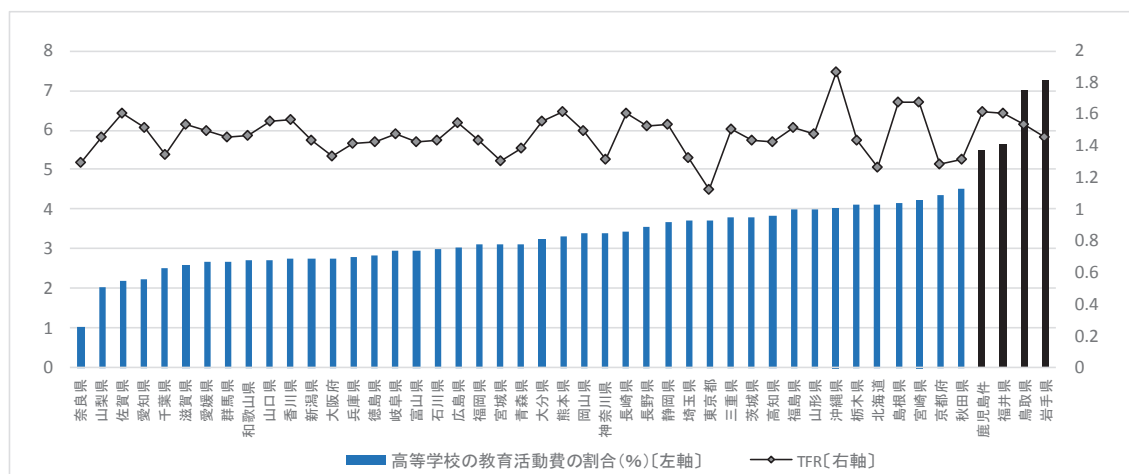


図3 高等学校についての教育消費的支出に占める教育活動費割合（2007年）と TFR（2010年）の関係



注) TFR のデータは国立社会保障・人口問題研究所（2010）「人口統計資料集」から用いた。

図4 公立高校生徒1人当たりの高等学校教育活動費（2007年）の都道府県別比較

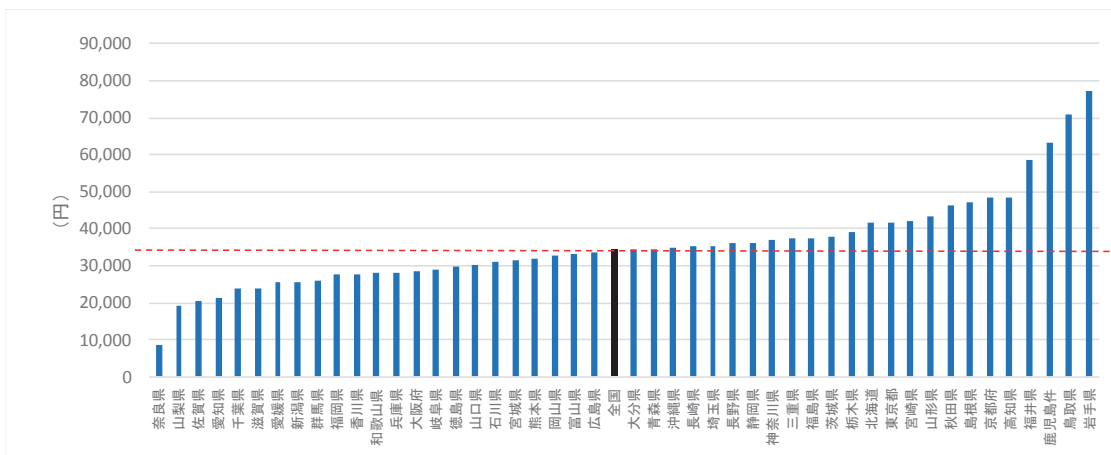
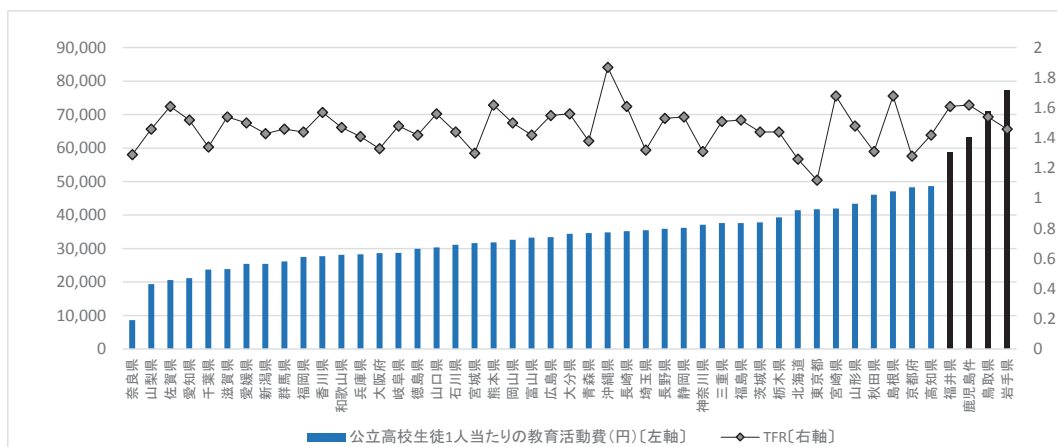


図5 公立高校生徒1人当たりの高等学校教育活動費（2007年）とTFR（2010年）の関係



注) 図3に同じ。

おわりに

本研究は、地方自治体による教育支援が出生率に及ぼす影響について分析を行った。本分析には、いくつかの留意点がある。第一は、クロスセクションデータによる分析であるため、自治体の個別効果を考慮に入れられていない点である。第二は、被説明変数である TFR が 2008 年～2012 年までの 5 年間のデータであるため、2010 年の「国勢調査」ベースの説明変数からの影響のうち、2008 年と 2009 年の部分に対する影響が歪む点である。こうした留意点はあるものの、本研究は地方自治体の教育支援が出生に及ぼす影響を分析した初めての研究であり、それ自体に意義があると考えられる。

公立高校の生徒 1 人当たりの教育活動費は、出生率に対して正ではあるが有意な影響を与えていなかった。ただし、この結果をもって、公的な教育支援が少子化の抑制にとって意

味がないと断定することは早計であろう。有意な影響を及ぼさなかった原因として、教育活動費が家計の教育費負担の緩和に十分に寄与していないことが考えられる。前述の通り、教育活動費は学校教育に係る費用を行政が負担している項目ではあるが、直接的に家計の負担を軽減する性格のものではなく、あくまで間接的な支援に留まるものである。家計の教育費負担の軽減に対して直接寄与する公的教育支援の指標を用いて検証を行うことが望まれる。その意味では、例えば高校授業料無償化の効果の検証を行うことも考えられるが、当政策は中央政府が行う政策であるため、自治体レベルのデータを用いた分析には適さない。また、他に家計の教育費負担を直接的に軽減する有用な施策は見当たらず、本指標以上に有用な指標はないのが現状である。

この点については、個票データを用いた分析により補完することができるかもしれない。例えば、教育費負担が出生行動に及ぼす影響を分析することにより、公的な教育支援の効果を推計することは可能である。これは今後の課題としたい。

注

- 1) 出産・育児の機会費用とは、出産・育児のために仕事を中断もしくは辞めた際に失う所得のことである。
- 2) 教育の消費的支出のうち補助活動費は、その性格だけを見れば教育活動費よりも家計の教育費負担の軽減に近い内容のものである。ただし、補助活動費に含まれる要保護児童生徒援助費補助金や就学支援金を見ると、前者は義務教育期間の経済的理由によって就学困難と認められる子どもに限定したものであるし、後者は2010年から開始されたものであり、本分析の対象年である2007年よりも後である。したがって、補助活動費を公的教育支援の変数として用いることは適切でない。
- 3) 大学生の子どもを持つ親の教育費負担も大きいと考えられるが、①子どもが大学に通う場合当該居住地の県外の大学に通う場合が多い、②私立大学に通う学生が多い、③高等学校ほどに大学進学義務感は強くない、等といった理由やデータ制約から、大学の教育費負担は扱わないこととした。
- 4) これらの文献サーベイの多くは、増田(2016a, b)を参照されたい。
- 5) 本分析のように級内相関を変数効果として定数項に含めるモデルの他に、係数に含めるモデル、定数項と係数両方に含めるモデルも存在する(筒井・不破2008)。
- 6) Butz and Ward (1979)によると、まず経済が成長し夫(もしくは家計)の所得が上昇すると、経済的制約が下がることにより出生率は上昇するが、他方、女性の賃金が増えると、出産・育児の機会費用が増加して出生率を押し下げる。
- 7) 市町村合併により消滅した自治体について変数を調整することは、多くの時間を要するものの可能ではある。例えば、2005年におけるA市とB市が合併して、2012年末日においてC市になった場合を考える。失業率とTFRの関係を考えると、合併の調整を行うということは、2005年における失業率をC市の失業率に見立てるため、(A市の失業者数+B市の

失業者数) ÷ (A市の労働力人口+B市の労働力人口) ×100 を理論値として計算し、これが2008~12年のTFRに影響を与えることを想定することになる。他方、TFRについては、2012年末日の合併基準(自治体数)に合わせて合併調整しているため、2008~12年のうち2012年12月末日の合併基準と異なる年の部分はすべて理論値となる。この場合、失業率の理論値がTFRの理論値へ影響を与える構図となるが、これは現実的な影響ではないと考えられる。したがって、こうした現実的でない影響を反映する意味は小さいと考えられるので、調整は行わず、市町村合併により消滅した自治体は除外することとした。なお、編入合併のケースでは、受入側の自治体も合併により内容が変わるので、受入側の自治体も調整せずに除外している。

なお、市町村合併により教育活動費が増額されているのであれば、上記の問題を考慮に入れてもなお、合併自治体を分析対象とすることにより、この増額がTFRに及ぼす影響を見ることは意味があるかもしれない。ただし、これは合併特例債により教育活動費の増額に当てられていた場合である。合併特例債は2006年3月末までに合併した自治体が対象なので、本分析で用いるTFRが対象となる2008年以降は関係がない。この点からも、市町村合併の自治体を対象とすることには意味を見出しにくい。

- 8) 2010年10月(国勢調査の調査年月)から2012年末日までの間に市町村合併により消滅した自治体は8自治体に留まっている。
- 9) 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」の市区町村別TFRを用いた先行研究でも、説明変数の対象年は、被説明変数であるTFRの対象期間である5年間のうちの中間年の値を用いている(阿部・原田2008, 加藤2017)。
- 10) 市区町村データもパネル・データとして用いることは可能である。例えば、2時点パネルを作成しようとする場合、もう一つのデータ群は、TFRは2003~2007年の5年間のデータ、教育活動費は2002年のデータ、これら以外のデータは2005年のデータを用いることになる。ただし、2006年3月末までの間に、膨大な数の市町村合併が生じており、本分析の市町村合併により消滅した自治体は調整せず除外するという基準に基づけば、多くの欠損値を出すことになる(2005年1月1日から2007年12月末日までの間に1071の自治体が消滅)。また、合併自治体の合併特例債が少子化対策に充てられているのだとすれば、少子化対策に積極的な自治体サンプルが脱落することになり、サンプルセレクションバイアスを生じさせる可能性もある。また、合併自治体を調整しようとした場合、膨大な時間を要するし、注7で明記したように、調整した計数は理論値になってしまうため、その影響に意味を持たせにくい。また、調整した合併自治体の説明変数は特異なケースであるため、調整していない自治体データと構造的に異なる性質を持つかもしれない。こうした理由から、市区町村データのパネル化は難しいと考えられる。
- 11) ①式における、都道府県レベルの誤差項 u_j の分散を γ^2 、市区町村レベルの誤差項 μ_i の分散を θ^2 と置くと、級内相関係数ICCは以下の式により表すことができる。

$$ICC = \frac{\gamma_j^2}{\gamma_j^2 + \theta_i^2}$$

すなわち、ここにおける級内相関係数とは、全体の誤差項の分散に占める、都道府県レベルの誤差項の分散の割合のことである。

参考文献

- Adsera, A., (2004) “Changing Fertility Rates in Developed Markets : The Impact of Labor Market Institutions, ” *Journal of Population Economics*, Vol.17, No.1, pp.17-43.
- Bradshaw, J. and A.Hatland, (2006) *Social Policy, Employment and Family Change in Comparative Perspective*, Edward Elgar.
- Butz W.P. and M.P.Ward (1979) “The Emergency of Countercyclical U.S. Fertility,” *The American Economic Review*, Vol.69, No.3, pp.318-328.
- Leibenstein,Harvey (1957) *Economic Backwardness and Economic Growth : Studies in the Theory of Economic Development*, New York, Wiley. (三沢嶽郎監修、矢野勇訳『経済的後進性と経済成長』紀伊国屋書店、1960)
- 阿部一知・原田泰 (2008) 「子育て支援策の出生率に与える影響：市区町村データの分析」『会計検査研究』No.38、pp.1-16。
- 阿部正浩 (2005) 「雇用と所得の環境悪化が出生行動に与える影響」樋口美雄・財務省財務総合研究所編『少子化と日本の経済社会』日本評論社、pp.115-134。
- 角間賢一 (2007) 「高等教育の学費と少子化傾向の相関関係について」『社会科学研究年報』No.38, pp.11-19。
- 加藤久和 (2017) 「市区町村別にみた出生率格差とその要因に関する分析」『フィナンシャル・レビュー』No.131, pp.6-23。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2017) 『現代日本の結婚と出産—第15回出生動向基本調査(独身者ならびに夫婦調査) 報告書—』。
- 近藤恵介 (2014) 「集積の経済による成長戦略と出生率回復は相反するのか」RIETI Special Report。
- 総務省 (2009) 『平成21年版 地方財政白書』。
- 高山憲之・小川浩・吉田浩・有田富美子・金子能宏・小島克久 (2000) 「結婚・育児の経済コストと出生力」『人口問題研究』Vol.56, No.4, pp.1-18。
- 田中隆一・河野敏鑑 (2009) 「出産育児一時金は出生率を引き上げるか—健康保険組合パネルデータを用いた実証分析—」『日本経済研究』No.61, pp.94-108。
- 筒井淳也・不破麻紀子 (2008) 「マルチレベル・モデルの考え方と実践」『理論と方法』Vol.23, No.2, pp.139-149。

- 戸田淳仁 (2007) 「出生率の実証分析—景気や家族政策との関係を中心に」『RIETI Discussion Paper Series 07-J-007』。
- 出島敬久 (2011) 「教育費・保育支出と家計の経済状況、母親の就業の関係」『上智経済論集』 Vol. 56, No. 1・2, pp. 65-80。
- 中澤克佳・矢尾板俊平・横山彰 (2015) 「子育て支援に関わる社会インフラの整備とサービスに関する研究—出生率・子どもの移動に与える影響と先進事例の検討—」『フィナンシャル・レビュー』 No. 124, pp. 7-28。
- 樋口美雄・阿部正浩 (1999) 「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング：固定的要因と変動要因の分析」樋口美雄・岩田正美編『パネル・データからみた現代女性：結婚・出産・就業・消費・貯蓄』東洋経済新報社、pp. 25-65。
- 樋口美雄・松浦寿幸・佐藤一磨 (2007) 「地域要因が出生と妻の就業継続に及ぼす影響について—家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」による分析—」『RIETI Discussion Paper Series 07-J-012』。
- 増田幹人 (2008) 「出生率の将来シミュレーションと少子化対策効果の分析」、『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』厚生労働科学研究政策科学推進研究事業報告書、pp. 47-67。
- 増田幹人 (2015a) 「子ども数と教育費負担との関係」『季刊社会保障研究』 Vo. 51, No. 2, pp. 223-232。
- 増田幹人 (2015b) 「子育て支援策と地方自治体の負担」『駒澤大学経済学論集』 Vo. 47, No. 2, pp. 27-38。
- 増田幹人 (2016a) 「地方自治体における教育支援・負担と出生率」『NIER Discussion Paper Series』 (No. 003)。
- 増田幹人 (2016b) 「地方自治体における教育支援と出生率」『中央大学経済研究所年報』 Vo. 48, pp. 99-110。
- 松田茂樹 (2009) 「不況と少子化」『Life Design Report』 第一生命経済研究所、No. 191, pp. 16-27。
- 森田陽子 (2004) 「子育て費用と出生行動に関する分析」『日本経済研究』 No. 48, pp. 34-57。
- 森田陽子 (2005) 「子育てに伴うディスインセンティブの緩和策」『少子化と日本の経済社会—2つの神話と1つの真実』 日本評論社、pp. 40-80。
- 山本陽子 (2002) 「補助的教育費が出生行動に与える影響の分析」『オイコノミカ』 Vol. 39, No. 1, pp. 19-35。
- 吉田浩 (1999) 「少子化と子育て・就業支援事業の効果の検証」『会計検査研究』 No. 19, pp. 9-22。

NIER DISCUSSION PAPER SERIES

親の所得・家庭環境と子どもの学力の関係 ：国際比較を考慮に入れて

野崎華世（高知大学）
樋口美雄（慶應義塾大学）
中室牧子（慶應義塾大学）
妹尾渉（国立教育政策研究所）

NIER Discussion Paper Series No. 008

2018年3月

親の所得・家庭環境と子どもの学力の関係：国際比較を考慮に入れて*

野崎華世（高知大学）
樋口美雄（慶應義塾大学）
中室牧子（慶應義塾大学）
妹尾渉（国立教育政策研究所）

要 旨

本稿は、日本における親の所得階層や家庭背景と子どもの学力の関係について明らかにすることを目的とする。最初に、社会経済的背景と11歳時点の子どもの学力について、アメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダとの国際比較を行っているBradbury et al. (2015)の知見と「平成25年度 全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）」を用いた日本の結果の比較を行った。子どもの成績の階層間格差はアメリカが一番高く、次いで、日本とオーストラリア、その後、イギリスとカナダという順であり、日本の階層間格差は比較的高いことを示した。

第二に、親の所得階層や家庭背景と子どもの学力に関する実証分析を行った。具体的には、「平成25年度 全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）」を用いて、親の所得階層、学校外教育支出、親の学歴、親の就業状況、世帯構成（一人親世帯など）や子どもの家での過ごし方（読み聞かせやテレビの視聴時間など）が小学校6年生と中学校3年生の子どもの算数・数学と国語の学力とどのように相関しているのかの分析を行った。その結果、学校外教育支出や親の学歴、さらには家庭環境を考慮してもなお、世帯所得と子どもの学力の間には、統計的に有意に正の相関があることが確認されたものの、その効果は大きくないことが分かった。加えて、小学校6年生においては、世帯所得からの影響のうち、学校外教育支出によって媒介される効果も確認され、低所得者層への教育支援の充実が子どもの学力向上へ寄与する可能性を示した。

キーワード：所得階層、学校外教育支出、家庭背景、学力、全国学力・学習状況調査

本論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、国立教育政策研究所としての見解を示すものではありません。

* 本稿は、国立教育政策研究所におけるプロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」の成果の一部である。本稿の分析に当たっては、文部科学省が実施する2013年度「全国学力・学習状況調査」を利用した。また、本稿の原案に対して、「教育の効果に関する調査研究」のメンバー及びディスカッション・ペーパー検討会の外部レフリーの先生方から多くの有益なコメントを頂いた。ここに記して、感謝の意を表したい。

1. はじめに

本研究は、日本における親の所得階層や家庭背景と子どもの学力の関係について明らかにすることを目的とする。近年、我が国においても経済格差や子どもの貧困の広がりが顕在化していく中で、所得格差と教育格差の関連について注目が集まっている。特に、生まれた時点の経済環境が、その後の人生の経済環境に影響を与えているのではないかと、つまり、高所得者層の家庭に生まれた子どもは、大人になっても高い所得を得ており、低所得者層の家庭に生まれた子どもは、低い所得しか得られていないという階層の固定化が進んでいる可能性が指摘されている（樋口，1992，樋口，1994，Oshio et al.，2010，樋口・萩原，2017など）。Corak(2013)では、アメリカ、イギリス、フィンランド等のOECD 13カ国のデータを用いて、所得格差を示すジニ係数を横軸に、親の所得と子どもの所得の関連を示す世代間の所得弾力性を縦軸にプロットした図を示している。この図をみると、右上がりの傾向がみられ、ジニ係数と世代間の所得弾力性の間には、正の相関があることを示している。特に、アメリカやイギリスでは、ジニ係数も世代間の所得弾力性も高く、一方で、フィンランド、ノルウェー、デンマーク等の北欧諸国は、ジニ係数も世代間の所得弾力性も低いことが示されている。日本は、中位に位置し、アメリカやイギリスほどどちらの不平等度も高くないが、ドイツ、ニュージーランド、カナダよりは高い位置にいることが示されており、決して低いとは言えないことが分かる。

ここで取り扱われている所得世代間の所得弾力性は、親の所得が1%高ければ、子どもの所得が何%高くなるかという指標であり、これはスタート地点の格差つまり機会の不平等を示すとも考えられる。ゴール地点の格差である結果の不平等をどれくらい受容するか、という点については議論が分かれるが、機会の不平等の是正に異議を唱える者は多くないと考えられる。

では、この機会の不平等がどこから生まれているのか、その大きな源泉として、前述した教育格差との関連が挙げられる。世帯所得の高い世帯に生まれた子どもは、より多くの教育を受ける機会に恵まれ、学力が高くなり、結果として、高所得を得ていることが考えられる。この点について、特に海外では、多くの研究が行われており、親の所得階層と子どもの教育達成度に正の相関があることが確認されている（Bradbury et al.，2015など）。日本においても、親の所得階層と子どもの大学進学との関係（樋口，1992，樋口，1994，樋口・萩原，2016）や親の所得階層と子どもの社会達成の関係（Oshio et al.，2010）などの分析があり、いずれも親の階層と子どもの教育達成や社会達成に正の相関があることを示している。加えて、親の所得階層と子どもの義務教育時点の学力についても、いくつか分析が存在するが（卯月・末富，2016、赤林他，2016など）、いずれも一時点のクロスセクションの分析では、正の相関があることを示している。

本稿では、「平成25年度全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）」を用いて、親の所得階層と子どもの学力の関係についての検討を行う。特に、国際比較を行うことによって、日本の位置を明らかにすると共に、学校規模や地域の状況まで考慮に入れた実

証分析を行い、所得階層や家族背景のどのような要因が義務教育段階の子どもと相関を持つか検証する。

2. 先行研究

世帯の所得格差が子どもの教育達成に影響を与える経路はいくつか考えられる。Duncan and Murnane(2011)では、所得格差が子どもの教育達成に与える経路について、所得格差が、家族、近隣地域、地域の労働市場へ影響を与え、これらの社会経済的変化が子どもの教育達成へ直接影響を与える経路と学校を通じて子どもの教育達成へ影響を与える経路を示している。

経済学では、所得と教育の関係を考える伝統的な仮説として、「人的資本理論」が開示されている(Becker, 1975)。人的資本理論では、教育は人的資本への投資と考えられ、教育は個人の知識や技能といった人的資本を蓄積する役割を担う。では、個人は、どれだけの教育を需要するかというと、投資を行うための費用と投資をすることによって受けられる便益とを比べ、便益が費用よりも高い場合に投資の決定を行う。ここで言う費用には、実際に教育を受けるために支払った費用(授業料や教材費など)に加えて、教育を受ける際に生じる精神的な苦痛といったものも含まれる。同様に便益は、教育を通じて能力や生産性が上昇することによる所得や賃金の増加に加え、望んだ仕事に就いているといった満足度も含まれる。このような人的資本理論が成立することを想定すると、教育を受ける機会が多いほど、能力や技能が向上し、より高い賃金や所得を得ることが可能になる。所得格差との文脈では、世帯所得が高いほど、教育にかかる費用も高く、教育を受ける機会が多い結果、子どもの教育達成の向上に影響している可能性がある。

加えて、社会階層が持っている特性が子どもの教育に影響を与えている可能性がある。世帯所得が高い世帯では、高学歴者が多く、親が持つ知識や技能の伝達を積極的に行っていることが考えられる。Duncan and Murnane(2011)で検討されている近隣地域についても、親がどの地域に居住し、どの地域の学校に子どもを通わせるかという意思決定が、子どもの学力に影響していることが考えられ、高所得世帯ほど、転居等の費用もねん出しやすく、より治安の良い、より教育環境の良い地域に居住していることが考えられる。Becker and Tomes(1979)は、このような親から子への賦存能力の伝達度合いを考慮に入れたモデルを展開しており、教育を通じた親の賦存能力の伝達とその子どもや孫世代の所得に影響を及ぼすことを示している。小塩(2002)では、Becker and Tomes(1979)モデルを用いて、親の賦存能力の伝達度合いの変化に対する子どもの所得の弾性値を示しているが、これによると、親の賦存能力の伝達度合いが高いほど、賦存能力の変化が数世代に渡って影響することを示している。親の賦存能力の伝達度合いは、所得水準が高いほど高くなることが予想されるため、つまり、世帯所得が高いほど、より積極的に知識や技能の伝達を行うことが考えられるため、世帯所得が高い世帯ほど、親の賦存能力の

子どもへの影響が強くなる。高所得世帯に生まれた子どもほど、親の賦存能力の影響が強く、さらにその効果が数世代に渡って持続するため、それが階層の固定化に繋がることが考えられる。子どもの教育達成の文脈においても、親の賦存能力の影響を受け、高所得者層ほど教育達成が高くなることが予想される。

加えて、労働市場の状況が子どもの教育達成に影響することも考えられる。市場の状況が良好であれば稼働量も高くなり、世帯所得も上昇する。その結果、親による子どもへの教育投資が上昇することが考えられる。反対に、市場の状況が悪化し、予期せぬ失業や転職が起これば、世帯所得の減少に繋がりと、子どもへの教育投資も減少することが考えられる。また、失業といったショックは、親の精神状態にも影響を与えることが考えられ、親の精神状態の悪化が、子どもの学習環境や心理状態に影響することも考えられる。

前述したように、親の所得と子どもの学力との相関については、ほぼ全ての国の分析で正の相関があることが報告されている (Bradbury et al., 2015 など)。加えて、親の所得が子どもの学力や教育達成に直接影響を与えているという因果関係の識別まで考慮に入れた分析も多数存在し (Blau, 1999, Shea, 2000, Akee et al., 2010, Loken, 2010, Dahl and Lonchner, 2012, Chevalier et al., 2012 など)、多くの研究で正に有意もしくは所得からの直接の因果効果はないと結論づけている (サーベイに関しては、Cooper and Stewart, 2013 参照)。

世帯所得と子どもの教育達成に関する日本についての研究は、分析可能なデータの少なさもあり、あまり存在しない。浜野(2014)や山田(2014)は、本稿と同じ「平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)」を用い、世帯収入と小学校6年生および中学校3年生の学力に正の相関があることを示している。卯月・末富(2016)でも、同様のデータを用いて実証分析を行い、世帯所得と子どもの学力の間に正の相関があることを示し、特に、学校外教育支出や教育費負担感が媒介している可能性を指摘している。また、福岡教育大学(2017)では、社会経済的背景 (SES) に関する指標の検討とそれらの指標と教育格差との関連についての検討を行っており、一時点のデータでの、SESと学力の相関を指摘している。以上の分析は、一時点の相関を検証する分析であるが、日本においても所得が学力に与える因果効果の識別を試みるためにパネルデータ(「日本子どもパネル調査」)を用いた分析もいくつかある。中村他(2016)は、固定効果推計によって、学力にも所得にも相関すると思われる固有の効果を除いた分析を行い、Naoi et al. (2017)では、家計にとって外生的に決まる児童手当の制度変更を利用して、因果効果の検証を行っている。いずれの分析でも、クロスセクションでの分析では、世帯所得と学力の間の正の相関が確認されたが、因果効果を識別する分析では、世帯所得から子どもの学力への効果は観察されなかったことを示している。しかし一方で、世帯所得の変動が教育費支出に正の効果を与えていることも示している。また、日本財団(2018)では、箕面市の大規模パネルデータを用いて、貧困を背景とする学力格差の存在を指摘し、

特に生活保護世帯の学力が低くなっていることを指摘している。

本研究は、「平成25年度 全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）」を用いて、日本における親の所得階層や家庭背景と子どもの学力の関係について明らかにすることを目的とする。最初に、社会経済的背景と子どもの学力について、アメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダとの国際比較を行っている Bradbury et al. (2015) の知見との比較を行う¹。前述した通り、国によって不平等度は様々である。Corak (2013) によると、アメリカとイギリスは、ジニ係数、世代間の所得弾力性が共に日本より高く、カナダはどちらも日本より低い。オーストラリアは、ジニ係数は日本より高いが、世代間の所得弾力性は日本より低いことが示されている。異なる文化背景をもつ国々の結果と比較することにより、日本の現状を浮き彫りにできると考える。

第二に、親の所得階層や家庭背景と子どもの学力に関する実証分析を行う。具体的には、親の所得階層や家庭背景を示す変数、世帯所得、学校外教育支出、親の学歴、親の就業状況、世帯構成（一人親世帯など）や子どもの家での過ごし方（読み聞かせやテレビの視聴時間など）が子どもの算数・数学と国語の学力とどのように相関しているのかの分析を行う。本研究では、クロスセクションデータである「平成25年度 全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）」を用いるため、厳密な因果効果を識別した分析を行うことはできないが、子どもにとって世帯所得は外生変数であるため、その意味で相関関係を検討することは意義があると考えられる。加えて、大規模サンプルデータを活かし、都道府県や学校固有の効果を取り除いた分析を行う。特に、先行研究でもあまり指摘されていない、世帯所得と学校外教育支出の媒介効果を中心に検討を行う。

3. 家庭背景と子どもの学力に関する国際比較

本節では、Bradbury et al. (2015) で行われている分析を日本のデータである「平成25年度 全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）」を用いて行い、国際比較を行う。Bradbury et al. (2015) では、アメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダの大規模な親と子の縦断調査データを用いて、親の階層と子どもの学力の関係についての国際比較を行っている。アメリカは、The Early Childhood Longitudinal Study-Kindergarten Class (ECLS-K)、イギリスは、Millennium Cohort Study (MCS)、オーストラリアは、Growing up in Australia: The Longitudinal Study of Australian Children (LSAC-K)、カナダは、National Longitudinal Study of Children and Youth (NLSCY) の各データが用いられている²。これらのデータは、親と子を追跡して調査を行うパネルデータ

¹ TIMSS を用いた子どもの学力と世帯背景についての東アジアを含めた国際比較分析については、WoBmann (2005) や Hojo and Oshio (2012) がある。

² 各国データの詳細や変数の作成方法等については、Bradbury et al. (2015) の Technical Appendix (<https://www.russellsage.org/sites/all/files/Technical%20Appendix%20to%20Bradbury%20et%20al%202015.pdf>) を参照されたい。

となっており、本稿で用いる「平成 25 年度 全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)」は、一時点のクロスセクションデータであるため、全ての分析については比較することができない。しかし、Bradbury et al. (2015)で比較検討されている 11 歳時点(小学校 6 年生時点)の調査を行っていること、子どもの学力調査を大規模なサンプルサイズで行っていること、世帯や家族の状況まで識別可能であることという点において、わが国の子どもを対象とした他のデータに比べて優位性を持つため、今回用いることとした。

3.1 主要データの説明

本稿では、文部科学省が行った「平成 25 年度 全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)」の児童生徒調査、学校調査、保護者調査を用いる。「全国学力・学習状況調査」は、2007 年以降、全国の小学校 6 年生と中学校 3 年生を対象に、国語と算数・数学の学力テストを含んだ児童生徒調査、学校の状況を聞く学校調査を実施している。加えて、2013 年には、はじめて保護者に家庭環境を問う保護者調査が実施された。これは、全国から無作為抽出された公立小学校 430 校と公立中学校 414 校で行われた。本稿では、この保護者調査協力世帯の子どもを対象に家庭背景と学力に関する分析を行っていく。

以下からは、各変数についての説明を行う。世帯階層を示す指標として、両親の学歴を用いる。Bradbury et al. (2015)では、両親の学歴を High、Medium、Low の 3 つのグループに分けて、両親の学歴が高い子どもと両親の学歴が低い子どものテストスコアの平均の差をとる「High-low gap」、両親の学歴が高い子どもと両親の学歴が中位の子どものテストスコアの平均の差をとる「High-medium gap」、そして、両親の学歴が中位の子どもと両親の学歴が低い子どものテストスコアの平均の差をとる「Medium-low gap」を算出している。両親の学歴は、父親・母親のいずれか高い方の学歴を採用している。本稿では、高学歴である「High」を「大学・大学院卒」、中学歴である「Medium」を「専門学校・各種学校卒」、「短期大学・高等専門学校卒」、低学歴である「Low」を「高等学校卒」、「中学校・小学校卒」と分類した³。また、国際比較におい

³ 各国の両親の学歴の分け方は以下の通りである。アメリカは、「Less than high school」と「High school」が「Low」、「Voc/tech program; some college – no degree/diploma」と「Voc/tech program; some college – degree/diploma」が「Medium」、「Bachelor's degree」と「Above bachelor's degree」が「High」である。イギリスは、「NVQ1 or below (e.g. GCSE grade D or below; no qualifications)」と「NVQ2 (e.g. GCSE grade A-C)」が「Low」、「NVQ3 (e.g. A-level)」と「NVQ4 NOT university degree (e.g. HE diploma, nursing qual)」が「Medium」、「Bachelor's degree」と「NVQ5 (e.g. masters degree, doctorate)」が「High」である。オーストラリアは、「Less than Year 12」、「Less than Year 12 plus a certificate qualification」と「Completed Year 12」が「Low」、「Completed Year 12 plus a certificate qualification」と「Diploma」が「Medium」、「Bachelor's degree」と「Post-graduate degree」が「High」である。カナダは、「No secondary qualification」、「No high school diploma but some post-secondary education」と「High school diploma and no post-secondary

ては、前述したように両親のいずれか高い方の学歴を利用しているが、日本のみの分析では、両親それぞれの学歴についても検討を行っている。

学力変数は、Bradbury et al. (2015)では、得点を平均0、分散1に標準化したzスコアを用いている⁴。日本のデータでは、国語、算数・数学ともに、基礎・基本問題であるA問題と、活用・応用問題であるB問題の総合得点を平均0、分散1に標準化したスコアを作成した。標準化を行うには、正規分布であることが望ましいが、A問題、B問題単独では、分布に歪みが生じていた。総合得点でも歪みは確認されるが、A問題、B問題単独に比べて正規分布に近い形に分布しており、加えて、卯月・末富(2016)や妹尾・北條(2016)でも、総合得点の偏差値が用いられていることから、本稿の分析でも、総合得点の標準化スコアを用いる。しかし、項目反転理論(IRT)に基づいた、問題の難易度や特性を考慮したスコアの算出は行えていないことには留意が必要である。その他の変数については、データの分析結果とともに作成方法を紹介する。

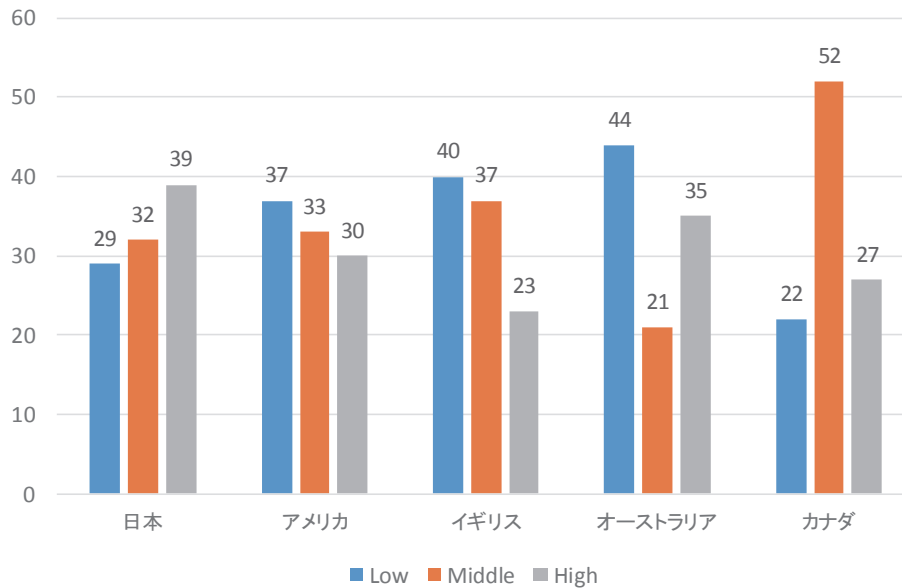
3.2 家庭背景と子どもの学力に関する記述統計的分析

本節では、世帯の社会経済状況と子ども学力の関係の記述統計的分析を行う。最初に、特に、Bradbury et al. (2015)で分析されている、国際比較との比較のため、世帯の社会経済状況を表す指標として、両親の学歴を用いる。高学歴の両親ほど、労働市場において高所得を稼ぐ職に就いており、子どもへの教育を通じた投資も多くなることが予想される。加えて、表8で考察するように、少なくとも自分が受けた教育と同等の教育を子どもにも受けさせたいと考えている割合も高く、高学歴の両親の方がより熱心に子どもに教育活動を行っていることが考えられる。図1は、各国の両親の学歴分布を示している。日本は、“High”である高等教育修得者の割合が高く、アメリカ、イギリス、オーストラリアは、“Low”である後期中等教育以下の割合が高い。一方で、カナダは、“Medium”である後期中等教育以上高等教育未満の割合が高い傾向にある。

education”が“Low”、“High school diploma plus some post-secondary education (no diploma/certificate)”と“High school diploma plus diploma/certificate from trade school or community college”が“Medium”、“Bachelor’s degree”と“Post-graduate degree”が“High”である。詳しくは、Bradbury et al.(2015)の Technical Appendix, pp.16-21 を参照されたい。

⁴ 詳しくは、Bradbury et al.(2015)の Technical Appendix, pp.35-37 を参照されたい。

図1. 両親の学歴分布



注) 日本のデータについては、「全国学力・学習状況調査」を用いて筆者らが作成した。他4カ国のデータについては、Bradbury et al. (2015)のFigure 3.1から引用した。

その他の世帯の状況を比べると、10代で母親になった割合は、どの国でも、Lowで高く、Highで低い傾向にある。その割合が最も高いアメリカで見ても、Lowから順に、21%、12%、3%となっている。Lowでの割合が最も低いオーストラリアでは、5%、3%、0%である。日本でも、Lowで高く、Highで低い傾向に変わりはないが、さらに割合が低く、0.8%、0.3%、0.2%という割合になっている⁵。

また、これら4カ国は移民の受け入れが多いため、両親の移民割合の比較を行っている。オーストラリア、カナダ、イギリスは、学歴が高いほど移民割合が高く（一番高いオーストラリアで43%）、一方で、アメリカは、学歴が一番低い層で移民割合が高い傾向にある（28%）。日本は、世界的に見ても、移民を受け入れる割合は低いことが予想されるが、日本のデータの中で、両親の国籍を問う設問がないため、比較は難しい。しかし、日本語以外の言語の調査票を使用した割合をみると、低いほうから

⁵ ただし、日本のデータは、カテゴリーで聞かれており、今回のデータは、調査時点で29歳以下の割合となっている。調査は子どもが11歳もしくは12歳時点で行われているため、母親の年齢が31歳までは含まれる可能性があるが、その識別が行えていない。30～34歳のカテゴリーを含めた割合は、Lowから14%、6%、3%となっている。加えて、日本のデータは、産みの親の年齢ではなく、母親（または母親にかわる方）の年齢を問うている。例えば、離婚をし、父親に引き取られた場合、祖母の年齢で回答されており、産みの母親の年齢が10代であったかどうかは識別できない。さらに、調査対象以外の年長の子どもが居る可能性があり、その場合、その子どもを産んだ際は10代であったことも考えられる。そのため、実際の割合は、本文中の割合よりも高くなることが予想される。

0.6%、0.3%、0.2%となっており、アメリカと同様に学歴の低い層の割合が高いことがうかがえる。

Bradbury et al. (2015)では、家庭での教育環境を考察するために、4・5歳時の絵本の読み聞かせについて比較を行っている。表1は、子どもが小さい頃に絵本の読み聞かせをした割合⁶と、平日の1日で3時間以上テレビを見ている子どもの割合⁷の国際比較である。国際比較をすると、絵本の読み聞かせをした割合は、日本が少し低く、長時間テレビを見ている子どもの割合は日本が高い傾向にある⁸。階層ごとの比較をみると、全ての国で、高い階層の方が、小さい頃に絵本の読み聞かせを行う割合が高い一方で、3時間以上テレビを視聴している割合は低い傾向がある。

⁶ 絵本の読み聞かせは、保護者調査で「子どもが小さいころ、絵本の読み聞かせをした」という問いに対し、「1 あてはまる」「2 どちらかといえばあてはまる」「3 どちらかといえばあてはまらない」「4 あてはまらない」という4点尺度での回答を求める設問を使用した。具体的には、1と回答した世帯を1とするダミー変数を作成し、その割合を絵本の読み聞かせを行った世帯として算出した。

⁷ テレビ視聴時間は、児童・生徒調査で「普段（月曜日から金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、テレビやビデオ・DVDを見たり、聞いたりしますか。（テレビゲームをする時間は除きます。）」という問いに対し、「1 4時間以上」「2 3時間以上、4時間より少ない」「3 2時間以上、3時間より少ない」「4 1時間以上、2時間より少ない」「5 1時間より少ない」「6 全く見たり、聞いたりしない」と回答した設問で、1もしくは2と回答した対象者の割合を示している。

⁸ 絵本の読み聞かせの割合の国際比較には留意が必要である。例えば、アメリカのデータは、「どれくらいの頻度で、あなたもしくはあなたの家族は子どもに本を読みましたか。」という問いに対して、回数を問う設問であるのに対し、日本のデータは、脚注6で説明した通り、「子どもが小さいころ、絵本の読み聞かせをした」という設問にあてはまるかどうかを問う設問である。日本の場合は、絵本の読み聞かせをする主体が明示されておらず、回答者が読み聞かせを行っておらず、回答者の配偶者やその他の家族が行っていた場合、「どちらかといえばあてはまる」と回答している可能性も考えられる。アメリカのデータの割合が、「毎日」読み聞かせを行った世帯の割合であるため、日本のデータも「あてはまる」と回答した世帯の割合を算出しているが、上記のことを考慮すると「どちらかといえばあてはまる」と回答した世帯も、回答者以外の世帯員が読み聞かせを行っていたことが考えられる。「どちらかといえばあてはまる」を含めた割合は、階層が高い順に、82%、74%、65%とアメリカよりも高い割合となっている。

表1. 社会階層ごとの絵本の読み聞かせとテレビ視聴時間

絵本の読み聞かせ	アメリカ	イギリス	オーストラリア	カナダ	日本
High	58	63	62	75	51
Medium	43	51	46	65	38
Low	33	43	32	55	30
テレビの視聴	アメリカ	イギリス	オーストラリア	カナダ	日本
High	16	9	14	11	30
Medium	30	16	19	15	40
Low	35	21	26	25	45

注) 日本のデータについては、「全国学力・学習状況調査」を用いて筆者らが作成した。他4カ国のデータについては、絵本の読み聞かせは、Bradbury et al. (2015)p. 58 Figure 3.6 から、テレビ視聴時間は、Bradbury et al. (2015)p. 104, Figure 5.2 および Technical Appendix から引用した。

次に、テストスコアが社会階層でどれだけ差があるのかという点について検討を行う。表2をみると、High-low Gapはアメリカが一番高く、次いで、日本とオーストラリア、その後に、イギリスとカナダ、という傾向がある。両親の高学歴の割合は、図1より、アメリカが30%であるのに対し、日本は39%、オーストラリアは35%であった。アメリカは、他の2国よりも高学歴世帯の割合が低いにも関わらず、High-low Gapが大きいいため、子どもの学力に親の階層が影響を与えている割合が高い可能性が示唆される。

表2. 社会階層ごとの11歳時のテストスコア差

	Language and Reading Skills					
	日本	アメリカ	イギリス	オーストラリア	カナダ	日本
	小6	11歳	11歳	11歳	11歳	中3
High-Low Gap	0.73 (0.02)	1.01 (0.05)	0.67 (0.04)	0.73 (0.04)	-	0.57 (0.01)
High-Medium Gap	0.49 (0.02)	0.56 (0.05)	0.34 (0.04)	0.45 (0.04)	-	0.37 (0.01)
Medium-Low Gap	0.25 (0.02)	0.45 (0.05)	0.33 (0.04)	0.28 (0.04)	-	0.20 (0.02)

	Mathematics Skills					
	日本	アメリカ	イギリス	オーストラリア	カナダ	日本
	小6	11歳	11歳	11歳	11歳	中3
High-Low Gap	0.75 (0.02)	0.94 (0.06)	-	0.68 (0.04)	0.57 (0.08)	0.72 (0.01)
High-Medium Gap	0.45 (0.02)	0.55 (0.05)	-	0.45 (0.04)	0.37 (0.07)	0.47 (0.02)
Medium-Low Gap	0.29 (0.02)	0.39 (0.06)	-	0.23 (0.04)	0.20 (0.06)	0.26 (0.02)

注) Bradbury et al. (2015)p. 99, Table 5.3 に日本の結果を追加して作成。各国のデータ定義等は、Bradbury et al. (2015)を参照されたい。()内は標準誤差。

表2は、社会階層の指標として、両親のいずれか高い方の学歴を使用した。表3は、日本のデータを用いて、両親いずれか高い方の学歴ではなく、父親、母親、それぞれの学歴をHigh、Medium、Lowに振り分けて、テストスコアの差を示したものである。これをみると、学年、教科問わず、母親のHigh-low Gapが父親よりも高い傾向にある。一般的に、父親よりも母親の方が子どもとの接触頻度が高く、教育達成への影響もより強く受けている可能性が考えられる。

次に、その影響に性差があるか検討を行う。つまり、男の子は、父親から影響を受けやすく、女の子は母親から影響を受けやすいことが考えられる。その影響を検討するために、表4では、子どもの性別ごとにテストスコア差を示した。これをみると、男の子の方が父親から、女の子の方が母親から影響を受けているという傾向はみられなかった。むしろ、一貫して男の子も女の子も母親のHigh-low Gapが父親よりも高く、母親の影響をどちらも受けている傾向がみられた。さらに、家庭背景を検討するため、表5では、父親と母親の就業形態別のテストスコア差を示している。表5でみても、母親の方が

⁹ 就業形態は、保護者調査でのお子さんの父親・母親（または父親・母親にかわる方）の現在の仕事について問う設問に対し、「1 常勤職員」「2 非常勤職員」「3 自営業・家業手伝い」「4 パート・アルバイト」「5 無職」「6 その他（具体的に ）」と回答する設問を用いた。このうち、2と4を統合し、「非常勤職員・パート・アルバイト」とし、6は、振り分けが困難な回答が存在したため、欠損値として処理を行った。

High-low Gap が父親に比べて大きい傾向に変わりはない。加えて、就業形態の違いでの差もあまり見られないことが分かった。ただし、父親の High-low Gap は、概ね 0.4 から 0.6 程度であるが、中学 3 年生の無職でのみ国語でも数学でも 0.73 と高い値になっている。義務教育終了間近になると、世帯の経済状況の影響が大きくなる可能性を示唆している。

表 3. 社会階層ごとのテストスコア差（父親・母親の学歴ごと）

	小6				中3			
	国語		算数		国語		数学	
	父親	母親	父親	母親	父親	母親	父親	母親
High-Low Gap	0.62 (0.02)	0.82 (0.03)	0.61 (0.02)	0.80 (0.03)	0.50 (0.01)	0.65 (0.02)	0.64 (0.01)	0.84 (0.02)
High-Medium Gap	0.45 (0.02)	0.49 (0.02)	0.41 (0.02)	0.44 (0.02)	0.33 (0.02)	0.36 (0.02)	0.44 (0.02)	0.46 (0.02)
Medium-Low Gap	0.17 (0.02)	0.33 (0.02)	0.20 (0.02)	0.36 (0.02)	0.17 (0.02)	0.29 (0.01)	0.20 (0.02)	0.37 (0.01)

注)「全国学力・学習状況調査」を用いて筆者らが作成。

表 4. 社会階層ごとのテストスコア差（父親・母親の学歴、子どもの性別ごと）

小6	男の子				女の子			
	国語		算数		国語		算数	
	父親	母親	父親	母親	父親	母親	父親	母親
High-Low Gap	0.67 (0.03)	0.87 (0.04)	0.65 (0.03)	0.83 (0.04)	0.58 (0.02)	0.76 (0.03)	0.57 (0.02)	0.76 (0.03)
High-Medium Gap	0.48 (0.03)	0.50 (0.04)	0.42 (0.03)	0.45 (0.04)	0.42 (0.03)	0.49 (0.03)	0.40 (0.03)	0.43 (0.03)
Medium-Low Gap	0.19 (0.03)	0.38 (0.03)	0.23 (0.04)	0.38 (0.03)	0.16 (0.03)	0.28 (0.02)	0.17 (0.03)	0.34 (0.02)
中3	男の子				女の子			
	国語		数学		国語		数学	
	父親	母親	父親	母親	父親	母親	父親	母親
High-Low Gap	0.47 (0.03)	0.64 (0.04)	0.62 (0.03)	0.79 (0.04)	0.50 (0.02)	0.64 (0.04)	0.66 (0.02)	0.84 (0.04)
High-Medium Gap	0.31 (0.03)	0.36 (0.04)	0.45 (0.03)	0.45 (0.04)	0.34 (0.03)	0.36 (0.03)	0.46 (0.03)	0.48 (0.04)
Medium-Low Gap	0.16 (0.03)	0.29 (0.02)	0.16 (0.03)	0.35 (0.02)	0.15 (0.03)	0.28 (0.02)	0.20 (0.03)	0.36 (0.02)

注)「全国学力・学習状況調査」を用いて筆者らが作成。

表5. 社会階層ごとのテストスコア差（父親・母親の就業）

小6	父親の就業形態								母親の就業形態							
	常勤職員		非常勤職員・パート・アルバイト		自営業・家族従業		無職		常勤職員		非常勤職員・パート・アルバイト		自営業・家族従業		無職	
	国語	算数	国語	算数	国語	算数	国語	算数	国語	算数	国語	算数	国語	算数	国語	算数
High-Low Gap	0.60 (0.021)	0.58 (0.02)	0.60 (0.162)	0.48 (0.183)	0.60 (0.053)	0.60 (0.053)	0.55 (0.249)	0.56 (0.255)	0.79 (0.051)	0.76 (0.049)	0.83 (0.042)	0.79 (0.042)	0.74 (0.088)	0.72 (0.087)	0.77 (0.054)	0.74 (0.054)
High-Medium Gap	0.43 (0.026)	0.40 (0.025)	0.29 (0.221)	0.22 (0.204)	0.46 (0.063)	0.38 (0.061)	0.06 (0.295)	0.13 (0.278)	0.59 (0.048)	0.57 (0.047)	0.49 (0.041)	0.41 (0.038)	0.41 (0.089)	0.41 (0.085)	0.43 (0.052)	0.36 (0.05)
Medium-Low Gap	0.17 (0.027)	0.18 (0.028)	0.30 (0.161)	0.26 (0.177)	0.14 (0.056)	0.22 (0.056)	0.49 (0.257)	0.44 (0.264)	0.20 (0.043)	0.20 (0.043)	0.35 (0.026)	0.38 (0.026)	0.33 (0.062)	0.31 (0.062)	0.34 (0.04)	0.39 (0.04)

中3	父親の就業形態								母親の就業形態							
	常勤職員		非常勤職員・パート・アルバイト		自営業・家族従業		無職		常勤職員		非常勤職員・パート・アルバイト		自営業・家族従業		無職	
	国語	数学	国語	数学	国語	数学	国語	数学	国語	数学	国語	数学	国語	数学	国語	数学
High-Low Gap	0.49 (0.015)	0.62 (0.016)	0.56 (0.113)	0.54 (0.113)	0.41 (0.04)	0.60 (0.039)	0.73 (0.164)	0.73 (0.161)	0.63 (0.041)	0.77 (0.04)	0.64 (0.033)	0.81 (0.033)	0.60 (0.072)	0.84 (0.07)	0.63 (0.051)	0.89 (0.052)
High-Medium Gap	0.32 (0.019)	0.42 (0.021)	0.22 (0.144)	0.22 (0.147)	0.28 (0.047)	0.42 (0.046)	0.11 (0.205)	0.16 (0.256)	0.39 (0.038)	0.51 (0.04)	0.37 (0.031)	0.45 (0.033)	0.41 (0.072)	0.51 (0.072)	0.30 (0.047)	0.41 (0.049)
Medium-Low Gap	0.17 (0.021)	0.20 (0.021)	0.35 (0.139)	0.32 (0.132)	0.13 (0.04)	0.18 (0.038)	0.61 (0.217)	0.57 (0.2)	0.23 (0.03)	0.26 (0.03)	0.27 (0.019)	0.35 (0.019)	0.20 (0.046)	0.33 (0.044)	0.33 (0.034)	0.48 (0.035)

注)「全国学力・学習状況調査」を用いて筆者らが作成。

次に、日本のデータを利用して、生活習慣の階層差についての検討を行う。表6は、起床・就寝時間や食事¹⁰について、「している」または「どちらかといえば、している」と回答した割合の階層差を示したものである。これをみると、高学歴の家庭の子どものほうが、就寝・起床時間が決まっておき、朝食を食べる割合が高いが、平日夕食を一緒に食べる割合は低くなっている。平日夕食を一緒に食べる割合が高階層で低い理由としては、高階層ほど母親が正規職員として働いている割合が高いことに加えて、後述するが、高階層の子どもほど通塾している割合も高いため、親と夕食を食べる機会が少なくなっていると考えられる。また、中学3年生の「同じくらいの時間に起きる」割合は、高階層の方が低い傾向にあるが、その差は統計的には有意ではない。

10 起床・就寝時間や食事については、児童・生徒調査を利用している。それぞれ「毎日、同じくらいの時刻に起きている」「毎日、同じくらいの時刻に寝ている」「朝食を毎日食べている(家の人)」「普段(月曜日から金曜日)、夕食を一緒に食べる」という設問に対し、「している」「どちらかといえば、している」「あまりしていない」「全くしていない」のいずれか一つを選ぶ形式となっている。

表6. 社会階層ごとの起床・就寝時間と食事

小6	同じくらいの時間に 起きる		同じくらいの時間に 寝る		毎日朝食を食べる		平日夕食を一緒に食 べる	
	父親学歴	母親学歴	父親学歴	母親学歴	父親学歴	母親学歴	父親学歴	母親学歴
	High-Low Gap	0.029 (0.007)	0.041 (0.01)	0.057 (0.008)	0.066 (0.011)	0.029 (0.006)	0.039 (0.009)	-0.03 (0.007)
High-Medium Gap	0.018 (0.009)	0.016 (0.009)	0.031 (0.011)	0.029 (0.011)	0.014 (0.008)	0.013 (0.008)	-0.025 (0.01)	-0.02 (0.01)
Medium-Low Gap	0.012 (0.009)	0.025 (0.007)	0.026 (0.011)	0.037 (0.008)	0.015 (0.008)	0.026 (0.006)	-0.006 (0.009)	-0.007 (0.007)

中3	同じくらいの時間に 起きる		同じくらいの時間に 寝る		毎日朝食を食べる		平日夕食を一緒に食 べる	
	父親学歴	母親学歴	父親学歴	母親学歴	父親学歴	母親学歴	父親学歴	母親学歴
	High-Low Gap	0.004 (0.005)	-0.004 (0.007)	0.030 (0.007)	0.033 (0.01)	0.024 (0.004)	0.029 (0.007)	-0.032 (0.006)
High-Medium Gap	-0.01 (0.006)	-0.013 (0.007)	0.012 (0.009)	0.013 (0.01)	0.001 (0.005)	0.002 (0.006)	-0.036 (0.008)	-0.022 (0.009)
Medium-Low Gap	0.014 (0.006)	0.009 (0.004)	0.019 (0.008)	0.020 (0.006)	0.024 (0.005)	0.027 (0.004)	0.004 (0.007)	-0.01 (0.005)

注) 「全国学力・学習状況調査」を用いて筆者らが作成。

続いては、読書や外国文化への接触¹¹についての検討を行う。表7をみると、いずれも高階層の子どもの方が、読書量が多い上、親との本を通じた交流も多い傾向にあることが分かる。加えて、高階層の親の方が、子どもに英語や外国文化に触れさせるよう、意識している様子が見えてくる。

¹¹ 「平日、1時間以上読書をしている」という変数は、児童・生徒調査の設問を利用して、「家や図書館で、普段（月曜日から金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、読書を読みますか。」という問いに対して、「2時間以上」もしくは「1時間以上、2時間より少ない」と回答した対象者を1とするダミー変数を作成している。その他の3つは、保護者調査を利用している。それぞれ「子どもに本や新聞を読むようにすすめている」「子どもと読んだ本の感想を話し合ったりしている」「子どもが英語や外国の文化に触れるよう意識している」という問いに対し、「あてはまる」もしくは「どちらかといえばあてはまる」を1としたダミー変数を作成している。

表7. 社会階層ごとの読書や外国との接触

小6	平日、1時間以上読 書をしている		本や新聞を読むよう にすすめている		読んだ本の感想を話 し合う		英語や外国語の文化 に触れる	
	父親学歴	母親学歴	父親学歴	母親学歴	父親学歴	母親学歴	父親学歴	母親学歴
High-Low Gap	0.045 (0.007)	0.069 (0.009)	0.176 (0.008)	0.215 (0.012)	0.151 (0.009)	0.219 (0.012)	0.197 (0.009)	0.249 (0.012)
High-Medium Gap	0.027 (0.009)	0.054 (0.009)	0.111 (0.01)	0.112 (0.011)	0.104 (0.012)	0.130 (0.013)	0.143 (0.012)	0.126 (0.013)
Medium-Low Gap	0.018 (0.008)	0.015 (0.006)	0.065 (0.011)	0.103 (0.008)	0.047 (0.011)	0.089 (0.008)	0.055 (0.011)	0.123 (0.008)

中3	平日、1時間以上読 書をしている		本や新聞を読むよう にすすめている		読んだ本の感想を話 し合う		英語や外国語の文化 に触れる	
	父親学歴	母親学歴	父親学歴	母親学歴	父親学歴	母親学歴	父親学歴	母親学歴
High-Low Gap	0.012 (0.005)	0.011 (0.007)	0.167 (0.007)	0.224 (0.01)	0.104 (0.007)	0.192 (0.01)	0.163 (0.007)	0.260 (0.01)
High-Medium Gap	0.001 (0.007)	0.012 (0.008)	0.110 (0.009)	0.107 (0.01)	0.057 (0.01)	0.122 (0.011)	0.098 (0.01)	0.164 (0.011)
Medium-Low Gap	0.013 (0.006)	0.002 (0.005)	0.056 (0.009)	0.117 (0.006)	0.047 (0.008)	0.070 (0.006)	0.065 (0.008)	0.096 (0.006)

注) 「全国学力・学習状況調査」を用いて筆者らが作成。

表8は、親の子どもに対する進学希望¹²の階層差を示したものである。大学・大学院までの進学希望のHigh-Low Gapが大きく、高い学歴を身につけさせたいという意見もHigh-Low Gapが大きいことが分かる。

¹² 進学希望は、保護者調査で、「あなたはお子さんにどの段階の学校まで進んでほしいと思っていますか。」という問いに対し、「大学まで」もしくは「大学院まで」と回答した対象者を1とするダミー変数と、「中学校まで」もしくは「高校まで」と回答した対象者を1とするダミー変数を作成した。加えて、「子どもの将来を考えると、学習塾や習い事に通わせないと心配である」「子どもにはできるだけ高い学歴を身につけさせたい」という問いに対し、「あてはまる」もしくは「どちらかといえばあてはまる」と回答した対象者を1とするダミー変数も作成している。

表 8. 社会階層ごとの進学希望

小6	大学・大学院まで		高校以下まで		学習塾等に通わせないと心配		高い学歴を身につけさせたい	
	父親学歴	母親学歴	父親学歴	母親学歴	父親学歴	母親学歴	父親学歴	母親学歴
	High-Low Gap	0.397 (0.009)	0.468 (0.012)	-0.206 (0.007)	-0.247 (0.01)	0.088 (0.009)	0.022 (0.013)	0.263 (0.009)
High-Medium Gap	0.262 (0.011)	0.238 (0.012)	-0.079 (0.006)	-0.057 (0.007)	0.034 (0.012)	-0.048 (0.012)	0.182 (0.011)	0.137 (0.012)
Medium-Low Gap	0.135 (0.012)	0.230 (0.009)	-0.126 (0.01)	-0.191 (0.007)	0.054 (0.012)	0.070 (0.009)	0.081 (0.012)	0.155 (0.009)

中3	大学・大学院まで		高校以下まで		学習塾等に通わせないと心配		高い学歴を身につけさせたい	
	父親学歴	母親学歴	父親学歴	母親学歴	父親学歴	母親学歴	父親学歴	母親学歴
	High-Low Gap	0.394 (0.007)	0.480 (0.01)	-0.231 (0.006)	-0.284 (0.009)	0.079 (0.007)	0.029 (0.011)	0.224 (0.007)
High-Medium Gap	0.258 (0.009)	0.252 (0.01)	-0.085 (0.006)	-0.073 (0.006)	0.032 (0.009)	-0.043 (0.011)	0.158 (0.009)	0.144 (0.011)
Medium-Low Gap	0.136 (0.009)	0.229 (0.007)	-0.147 (0.008)	-0.211 (0.005)	0.047 (0.009)	0.071 (0.006)	0.066 (0.009)	0.137 (0.007)

注) 「全国学力・学習状況調査」を用いて筆者らが作成。

最後に、階層ごとの学校外教育費支出¹³について、検討を行う。学校外教育費支出でも、High-Low Gapがあり、特に、母親の学歴による差が大きい傾向にある。中学3年生は受験生であるため、差は縮まるが、それでも、月平均8000円程度の差が確認できる。通塾に関しても、高階層が高く、高階層の子どもの方がより多くの教育投資を受けていることを示している。

¹³ 教育費支出は、「このアンケート用紙の調査対象となっているお子さん1人について、学校以外の教育（学習塾や習い事）にかける1ヶ月あたりの平均の支出はどれくらいですか。」という問いに対し、あてはまる階級を選択する設問を利用した。具体的には、その階級の中央値を使用し、連続変数へ変換した。最上位の階級である「5万円以上」は、5万円として算出している。「塾（土曜日）」は保護者調査を利用している。「あなたのお子さんは、土曜日に何をして過ごすことが多いですか。」という問いに対し、午前、午後どちらかに「学習塾など学校や家以外の場所で勉強している」と回答した対象者を1とするダミー変数を作成している。「塾」は、児童・生徒調査を利用している。「学習塾（家庭教師の先生に教わっている場合も含みます。）で勉強をしていますか。」という質問に対し、「学習塾に通っていない」と回答した対象者を0とするダミー変数を作成している。

表9. 社会階層ごとの教育費支出

小6	学校外教育支出		塾（土曜日）		塾	
	父親学歴	母親学歴	父親学歴	母親学歴	父親学歴	母親学歴
High-Low Gap	8770 (216.2)	11223 (269.2)	0.113 (0.006)	0.140 (0.007)	0.174 (0.01)	0.145 (0.013)
High-Medium Gap	6761 (314.9)	6365 (325)	0.093 (0.008)	0.086 (0.008)	0.117 (0.013)	0.050 (0.013)
Medium-Low Gap	2009 (220.4)	4859 (183.4)	0.020 (0.005)	0.054 (0.005)	0.058 (0.012)	0.095 (0.009)

中3	学校外教育支出		塾（土曜日）		塾	
	父親学歴	母親学歴	父親学歴	母親学歴	父親学歴	母親学歴
High-Low Gap	7863 (202.5)	8527 (295.1)	0.147 (0.006)	0.150 (0.008)	0.161 (0.007)	0.151 (0.011)
High-Medium Gap	5257 (282.6)	3514 (314.2)	0.108 (0.009)	0.065 (0.01)	0.093 (0.01)	0.022 (0.011)
Medium-Low Gap	2606 (249.5)	5013 (182.2)	0.039 (0.007)	0.085 (0.005)	0.068 (0.009)	0.129 (0.007)

注) 「全国学力・学習状況調査」を用いて筆者らが作成。

4. 家庭背景と子どもの学力に関する実証分析

前節では、社会経済的背景と子どもの学力について、アメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダとの国際比較を行った後、日本についてより詳細な記述統計的な分析を行った。本節では、世帯所得と子どもの学力の関係を検討するために、「全国学力・学習状況調査」を用いた実証分析を行う。

4.1 分析手法

分析手法は、最小二乗法（OLS）で、下記の回帰式の推計を行っている。

$$y_i = \beta_0 + \beta_1 Income_i + \beta_2 Expen_i + X_i \beta + Pref_i \gamma + School_i \theta + u_i \quad (1)$$

ここで、 i は、学力テストを受けた子どもを示す。 y_i は、学力を表す変数で、国語と算数・数学のテストスコア（ z スコア）である。 $Income_i$ は、等価世帯所得、 $Expen_i$ は、学校外教育支出、 X_i は、親の学歴などその他の説明変数を示す。また、 $Pref_i$ として、都道府県ダミーを $School_i$ として学校ダミーを含んだ分析を行っている。 β 、 γ 、 θ は、それぞれの係数を示し、 u_i は誤差項である。全ての推計でサンプリングウェイトを用いた分析を行っている¹⁴。

4.2 データ

被説明変数は、国語と算数・数学の学力を用いる。具体的には、2節と同様に、それぞれの合計得点を標準化した z スコアを用いている。

説明変数としては、第一に、世帯の状況を示す変数として、「世帯所得」を用いる。本稿では、家庭全体の世帯収入を聞く設問の中央値をとった「世帯所得」を、「平成25年国民生活基礎調査」（厚生労働省）の所得五分位階級別の1世帯当たり平均所得金額および平均可処分所得金額の比率を用いて可処分所得へと変換し、さらに、それを世帯人数の平方根で除した「等価可処分所得」を使用している¹⁵。

第二に、「学校外教育支出」である。Becker and Tomes (1979) でも展開されているように、世帯所得が高い親は、子どもに多くの教育投資を行い、その結果として、子どもの人的資本の蓄積が促され、子どもの学力や社会経済達成が促進される。そこで、教育投資を示す変数として、「学校外教育支出」を用いる。学校外教育支出は、調査対象になっている子ども1人について、1ヶ月あたりの学校以外の教育にかかる支出を問う設問の中央値をとった値を用いている。

次に検討を行う必要があるのは、両親の教育への選好である。Becker and Tomes (1979) でも、子どもへの投資の決定は、所得の高さのみならず、両親の教育への選好も影響することが示唆されている。この点を考慮するために、「両親の学歴」を推計に用いる。表8で検討したように、学歴が高ければ高いほど、高い学歴を子どもにも望んでいる様子がうかがえる。学歴が高いほど教育への選好は高いことが考えられる。また、両親の学歴は子どもの能力とも相関を持つ可能性が高く、潜在的な能力を統制する意味でも用いる。具体的には、2節で使用したカテゴリーを利用し、父親の学歴、母親の学歴それぞれを用いている。それぞれの低学歴がリファレンスとなっている。

加えて、出生時や幼少時の状況や自分の属性を表す変数を分析に含める。「絵本の読み聞かせ」は、2節と同様に「子どもが小さいころ、絵本の読み聞かせをした」とい

¹⁴ 都道府県と学校を階層化したマルチレベル分析（階層線形モデル（HLM））も行っているが、結果は変わらなかった。結果の詳細は、付表として示している。

¹⁵ 家庭全体の世帯収入を聞く設問の中央値をとった「世帯所得」を用いた分析でも同様の結果が得られている。

う設問に「あてはまる」と回答した場合を1とするダミー変数である。就学前教育の効果(Heckman, 2012)としても考えられると共に、教育に対する両親の選好を表す指標とも言える。「母親の年齢」は、35歳未満をリファレンスとするカテゴリー変数として作成している。「男の子」は男の子であったら1とするダミー変数である。

最後に、調査時点の家庭状況を表す変数を用いる。「テレビの視聴時間」は、普段(月曜日から金曜日)に1日当たり「3時間以上」テレビやビデオ・DVDを見ている場合を1、そうでない場合を0としたダミー変数である。「きょうだい数」は、自分以外のきょうだいの数を示す変数である。「長子」は、その子どもが第一子であれば1とするダミー変数である。「両親の就業」は、それぞれの常勤をリファレンスとするカテゴリー変数である。「調査票言語」は、調査票の言語が日本語であった場合を1とするダミー変数である。「一人親世帯」は、一人親世帯の場合を1とするダミー変数である

16。

4.3 推計結果

表10は、小学校6年生と中学校3年生ごとに、国語、算数・数学の学力に関する推定結果を示している。この推計結果をみると、いずれの結果でも、等価可処分所得は正に有意であり、多くの先行研究と同様に学力との間に正の相関があることが分かった。しかし、その影響の大きさは限定的であり、等価可処分所得が100万円上昇した場合、それぞれのzスコアが0.07から0.11程度高くなる、つまり、3%から4%程度成績分布の上位に移動する程度である。一方、学校外教育支出については、小学校6年生では、学校外教育支出が1万円高くなるだけで、同程度(国語では0.13、算数では0.12)高くなることになり、効果の程度は等価可処分所得よりも大きいと考えられる。しかし、中学校では、国語で有意でなく、数学でも0.04と小さな値になっている。これは、本稿で用いた「全国学力・学習状況調査」が公立学校に限定されて行われた調査に起因するものと考えられる。小学生時に学力の高い生徒の多くは、私立中学校に進学していることが考えられ、「全国学力・学習状況調査」のサンプルから除外されていることが予想される。小学校に比べて中学校の調査対象者の同質性が高く、学校外教育支出の効果も低く推計されていることが考えられる。

次に、両親の学歴は、父親、母親共に、低学歴に比べて、中学歴や高学歴で高い傾向にあり、2節の正の関係が維持されている。

その他の変数については、男女差については、小学校6年生、中学校3年生共に、男子よりも女子の方が、学力が高いことが分かる。きょうだい関連の変数では、小学校6年生、中学校3年生共に、きょうだいが多い方が、学力が低く、第一子の方が、学力が高い傾向がある。これは、親からの影響度が関連している可能性が高い。きょうだい数が少ないほど、また第一子ほど、親の目が行き届く範囲が広いもしくは影響

16 それぞれの記述統計については、付表1に示している。

度が大きく、それが学力の高さに結びついている可能性が考えられる。

テレビの視聴時間については、平日3時間以上テレビを視聴している場合、概ね学力が低くなっている傾向にある。

両親の就業については、父親が常勤の場合、学力が高い傾向がある。特に中学校3年生で、父親が無職の場合、大きなマイナスとなっている¹⁷。特に男性において内部労働市場が発達している我が国では、失業というショックは、子どもにまで大きな影響を与えている可能性を示唆している。一方で、母親の就業は、非正規や無職の場合に学力が高い傾向にある。この結果は、母親の就業が教育投資の源泉として子どもの学力へ与える影響よりも子どもとの接触時間との関連がうかがえる。正規雇用の母親に比べて、非正規や無職の母親は、家に居る時間や子どもと過ごす時間が長いことが予想される。「全国学力・学習状況調査」のデータでも、平日の子どもとの接触時間は、常勤の母親が、無職やその他の就業形態の母親よりも最も短い傾向にある¹⁸。特に、義務教育期においては、このような親の接触や管理が成績に影響を与えている可能性が考えられる。

絵本の読み聞かせは、一貫して、小さいころに絵本の読み聞かせをしていた子どもほど学力が高い傾向にある。Heckman and Mosso(2014)では、就学前教育が非認知能力を高め、その後の社会達成に正の影響を与えていることを実証している。本分析でも、幼少期の読み聞かせが少なくとも正の影響を与えている可能性を示唆している。

調査票言語では、親の調査票言語が日本語の方が、学力が高い傾向にあり、日本語が堪能でない親を持つ場合に、国語のみならず算数・数学の学力も低くなっている傾向がうかがえた。中室他(2015)では、定住外国人の子どもが教育資源へのアクセスが低くなっていることを示しており、本稿の結果でも、そのような理由により学力が低くなっている可能性が考えられる。

母親の年齢は、35歳未満の母親に比べて、上の世代の母親を持つ場合の方が、学力が高い。この理由の一つとして、親の子どもに対する進学希望が影響していることが考えられる。「全国学力・学習状況調査」のデータで確認すると、母親の年齢が高いほど子どもに大学・大学院卒まで進学して欲しいという期待が高い傾向にあり、このような親の選好が影響していることが考えられる。

最後に、一人親世帯は、負の相関があり、一人親であると学力が低い傾向にあることがうかがえる。一人親世帯は、そうでない世帯に比べて所得水準が慢性的に低い傾向にあることに加え、子どもとの接触時間も短くなることが考えられる。その影響が学力にまで影響を及ぼしていることが考えられる。

¹⁷ 表に示されていないが、国語でも10%水準で統計的に有意な結果となっている。

¹⁸ 「あなたがお子さんと一緒に何かをしたり、相手をしたりしている時間は、1日あたり平均すると、だいたいどれくらいになりますか。」という設問に対して、カテゴリーで回答している。それぞれのカテゴリーの中央値をとった値の平均値を比べた。

表 10. 学力と世帯所得に関する推計

		小6		中3	
		国語	算数	国語	数学
等価可処分所得 (100万円)		0.071** [0.012]	0.077** [0.012]	0.078** [0.007]	0.112** [0.007]
学校外教育費支出 (万円)		0.129** [0.010]	0.122** [0.010]	-0.001 [0.005]	0.037** [0.005]
父親学歴	中学歴	0.068* [0.031]	0.066* [0.032]	0.104** [0.018]	0.109** [0.018]
	高学歴	0.316** [0.028]	0.288** [0.028]	0.266** [0.016]	0.307** [0.017]
母親学歴	中学歴	0.102** [0.025]	0.155** [0.026]	0.115** [0.015]	0.163** [0.014]
	高学歴	0.382** [0.036]	0.391** [0.036]	0.280** [0.021]	0.385** [0.023]
男子		-0.292** [0.021]	-0.062** [0.021]	-0.347** [0.012]	-0.054** [0.013]
きょうだい数		-0.046** [0.015]	-0.032* [0.015]	-0.037** [0.009]	-0.031** [0.009]
長子		0.149** [0.024]	0.079** [0.024]	0.169** [0.014]	0.136** [0.014]
テレビの視聴時間		-0.053* [0.022]	-0.03 [0.023]	-0.187** [0.015]	-0.216** [0.015]
父親就業 (基準：常勤)	非常勤	-0.068 [0.082]	-0.154 [0.092]	-0.160** [0.045]	-0.155** [0.045]
	自営業	-0.062 [0.038]	-0.052 [0.036]	-0.069** [0.020]	-0.070** [0.020]
	無職	0.01 [0.098]	-0.041 [0.089]	-0.111 [0.065]	-0.188** [0.066]
母親就業 (基準：常勤)	非常勤	0.149** [0.030]	0.122** [0.030]	0.046** [0.017]	0.060** [0.017]
	自営業	0.08 [0.048]	0.058 [0.048]	-0.020 [0.028]	-0.008 [0.028]
	無職	0.174** [0.033]	0.124** [0.034]	0.054* [0.021]	0.063** [0.021]
絵本の読み聞かせ		0.239** [0.026]	0.202** [0.026]	0.185** [0.015]	0.123** [0.015]
調査票言語 (日本語)		0.643* [0.268]	0.430 [0.318]	1.131** [0.257]	0.515** [0.195]
母親年齢	35歳以上44歳以下	0.128** [0.045]	0.165** [0.046]	0.321** [0.065]	0.347** [0.054]
	45歳以上	0.179** [0.051]	0.187** [0.051]	0.460** [0.066]	0.462** [0.055]
一人親世帯		-0.195** [0.044]	-0.193** [0.043]	-0.050* [0.025]	-0.111** [0.025]
回答者続き柄	yes	yes	yes	yes	yes
学校ダメー	yes	yes	yes	yes	yes
都道府県ダメー	yes	yes	yes	yes	yes
ウエイト	yes	yes	yes	yes	yes
Constant		-1.716** [0.301]	-1.428** [0.348]	-1.968** [0.350]	-1.450** [0.314]
Observations		11,351	11,351	18,948	18,957
Adjusted R-squared		0.26	0.205	0.177	0.210

注：**, *はそれぞれ 1%、5%水準で統計的に有意であることを示している。括弧内は不均一分散に対して頑健な標準誤差である。

表 11 は、世帯所得と学校外教育支出が、それぞれどのように子どもの学力と関連しているのか検討したものである。特に、学校外教育支出は、世帯所得と子どもの学力を結びつける媒介要因になっていることが考えられ、その効果の程度について検討を行う。具体的には、まず、世帯所得の効果を測定するため、世帯所得以外の説明変数を除いた推計、出生時や幼少期の状況を示す変数のみを入れた推計、さらに、調査時点の家庭状況を示す変数まで入れた推計を行い、そこに両親の学歴のみ追加した推計、学校外教育支出のみ追加した推計、両親の学歴および学校外教育支出を追加した推計（表 10 の推計）を行った。いずれの推計も都道府県ダミーおよび学校ダミーを含めたウェイト付きの推計を行っている。

この結果をみると、概ね、説明変数を追加するごとに、世帯所得の係数は小さくなっている。そのため、世帯所得と子どもの学力の間にある正の相関は、親の学校外教育支出や学歴等を通じて影響している可能性が示唆される。

また、学校外教育支出を除いた推計と入れた推計を比べると、小学校 6 年生では、世帯所得が学力に与える影響のうち、国語で約 38% (=1-71/115)、算数で約 34% (=1-77/118) ほど学校外教育支出によって媒介されていることが分かる¹⁹。より所得が低いと考えられる一人親世帯のサンプルに限った推計でも、学校外教育支出の媒介効果は、国語で約 22%、算数で約 26%あり、低所得者層に対する追加的な教育支援、例えば、補習授業の実施などが子どもの学力向上へ寄与することが考えられる。

一方で、中学 3 年生については、学校外教育支出の媒介効果は、国語では有意ではなく、数学でも 7%と非常に小さくなっている。この結果を単純に解釈すると、中学 3 年生については、追加的な教育投資よりも世帯所得の大きさや親の学歴といった子どもの能力および親の教育への選好が子どもの学力へ影響していることが考えられ、教育支援政策は、子どもの学力へ影響を与えないことが予想される。しかし、前述したように、本稿で用いたサンプルは、公立中学校に通う生徒に限定されており、私立中学に入学している世帯所得が高く、子どもの学力が高いグループが脱落している。このようなセレクション・バイアスによる影響も考えられる。そのため、中学生における世帯所得と学校外教育支出の効果分析は、私立中学を含めた分析を行いさらに検討する必要があると考える。

¹⁹ stata の `binary_mediation` を用いた媒介分析 (Baron and Kenny, 1986; MacKinnon et al., 2007) でも、学校外教育支出の媒介効果は、国語で約 39%、算数で約 31%であった。

表 11. 学力と世帯所得に関する推計（学校外教育支出の効果の検討）

	小6・国語 (n=11,351)		小6・算数 (n=11,351)		
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	
等価可処分所得 (100万円)	0.216** [0.011]	0.192** [0.011]	0.195** [0.011]	0.191** [0.012]	0.118** [0.012]
学校外教育支出 (万円)		0.158** [0.010]		0.149** [0.010]	0.122** [0.010]
父親学歴					0.066* [0.032]
中学歴					0.067* [0.032]
高学歴					0.313** [0.028]
母親学歴					0.155** [0.026]
中学歴					0.171** [0.026]
高学歴					0.429** [0.036]
説明変数セット1	no	yes	yes	yes	yes
説明変数セット2	no	no	no	yes	yes

	中3・国語 (n=18,948)		中3・数学 (n=18,957)		
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	
等価可処分所得 (100万円)	0.164** [0.007]	0.142** [0.007]	0.201** [0.007]	0.183** [0.007]	0.121** [0.007]
学校外教育支出 (万円)		0.010 [0.005]		0.050** [0.006]	0.037** [0.005]
父親学歴					0.109** [0.018]
中学歴					0.111** [0.018]
高学歴					0.313** [0.017]
母親学歴					0.163** [0.014]
中学歴					0.170** [0.014]
高学歴					0.388** [0.023]
説明変数セット1	no	yes	yes	yes	yes
説明変数セット2	no	no	no	yes	yes

注：**、*はそれぞれ1%、5%水準で統計的に有意であることを示している。括弧内は不均一分散に対して頑健な標準誤差である。説明変数セット1は、絵本の読み聞かせ、調査票言語（日本語）、母親年齢を示す。説明変数セット2は、男の子、きょうだい数、長子、テレビの視聴時間、父親就業、母親就業、一人親世帯を示す。いずれの推計にも回答者続き柄ダミー、都道府県ダミー及び学校ダミーを用いたウェイト付き推計を行っている。

5. おわりに

本研究は、「平成25年度 全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）」を用いて、日本における親の所得階層や家庭背景と子どもの学力の関係について明らかにすることを目的とする。最初に、社会経済的背景と子どもの学力について、アメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダとの国際比較を行っている Bradbury et al. (2015) の知見との比較を行った。子どもの成績の階層間格差はアメリカが一番高く、次いで、日本とオーストラリア、その後に、イギリスとカナダという順であった。Corak (2013) によると、アメリカとイギリスは、ジニ係数、世代間の所得弾力性が共に日本より高く、カナダはどちらも日本より低く、オーストラリアは、ジニ係数は日本より高いが、世代間の所得弾力性は日本より低いことが示されていた。Corak (2013) は、1980-1990年代のデータを用いて分析されており、比較が難しい上、11歳という段階の成績差がその後の社会達成の差に寄与する割合は明確ではないが、この差が続くとすると、日本の階層間格差は、広がっていく可能性が示唆される。

第二に、親の所得階層や家庭背景と子どもの学力に関する実証分析を行った。具体的には、親の所得階層、学歴、就業状況、世帯構成（一人親世帯など）や家での過ごし方（読み聞かせやテレビの視聴時間など）が子どもの算数と国語の学力とどのように関連しているのかの分析を行った。その結果、学校外教育支出や親の学歴、さらには家庭環境を考慮してもなお、世帯所得と子どもの学力の間には、統計的に有意に正の相関があることが確認された。この結果は、義務教育段階の結果ではあるものの、経済格差が教育格差に繋がっている可能性を示唆するものである。しかし、その効果の大きさは限定的であり、特に小学校6年生においては、学校外教育支出からの媒介効果も観察された。放課後の補習授業の充実や低所得者層に対する教育バウチャーの支給などが子どもの学力向上に寄与する可能性も考えられる。

ただし、本稿の分析は、世帯所得が子どもの子ども学力に影響を与えるという因果効果については、十分な検討が行えていない点については留意が必要である。子どもにとって世帯所得は外生変数ではあるが、能力と関連している可能性がある。このような内生性を考慮した分析を行う必要がある。また、中学3年生については、学校外教育支出からの媒介効果が観察されなかった。前述したとおり、サンプルセレクションの影響によるものと考えられるが、この点についても更なる検討を行う必要があると考える。

参考文献

- 赤林英夫・直井道生・敷島千鶴編(2016)『学力・心理・家庭環境の経済分析』有斐閣.
- Akee, R. K. Q., W. E. Copeland, G. Keeler, A. Angoid, and E. J. Costello (2010) “Parents’ Incomes and Children’s Outcomes: A Quasi-Experiment Using Transfer Payments from Casino Profits,” *American Economic Journal: Applied Economics*, 2(1): 86-115.
- Baron, R. M. & Kenny, D. A. (1986). The moderator?mediator variable distinction in social psychological research: Conceptual, strategic, and statistical considerations. *Journal of Personality and Social Psychology*, 51, 1173-1182.
- Becker, G. (1975) *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis*, with Special Reference to Education, University of Chicago Press.
- Becker, G. S., and Tomes, N. (1979). An equilibrium theory of the distribution of income and intergenerational mobility. *The Journal of Political Economy*: 1153-1189.
- Blau, D. M. (1999). The effect of income on child development. *Review of Economics and Statistics*, 81(2): 261-276.
- Bradbery., B, M. Corak, J. Waldfogel, and E. Washbrook. (2015). *Too Many Children Behind: The U.S. Achievement Gap in Comparative Perspective*. Russell Sage Foundation.
- Chevalier, A. and C. Harmon, V. O’ Sullivan and I. Walker (2013) “The impact of Parental Income and Education on the Schooling of Their Children,” *IZA Journal of Labor Economics*, 2.
- Cooper, K., and Stewart, K. (2013). *Does Money Affect Children’s Outcomes?: A Systematic Review*. Joseph Rowntree Foundation.
- Corak, M. (2013) Income Inequality, Equality of Opportunity, and Intergenerational Mobility. *Journal of Economic Perspectives*, 27(3): 79-102.
- Dahl, G. B., and L. Lochner (2012) “The Impact of Family Income on Child Achievement: Evidence from the Earned Income Tax Credit,” *American Economic Review*, 102 (5): 1927-1956.
- Duncan, G. J., and R. J. Murnane (2011) *Whither Opportunity? Rising Inequality, Schools, and Children’s Life Chances*, Russell Sage.
- Heckman, J. J. (2012) *Giving Kids a Fair Chance A Strategy that Works*, The MIT Press.
- 福岡教育大学(2017)「児童生徒や学校の社会経済的背景を分析するための調査の在り

- 方に関する調査研究」平成28年度文部科学省委託事業「学力調査を活用した専門的課題分析に関する調査研究」研究成果報告書.
- 浜野隆 (2014) 「家庭環境と子どもの学力 (1) 家庭の教育投資・保護者の意識等と子どもの学力」, 国立大学法人お茶の水女子大学編『平成25年度全国学力・学習状況調査 (きめ細かい調査) の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究』, 16-56.
- 樋口美雄 (1992) 「教育を通じた世代間所得移転」『日本経済研究』22, pp. 137-165.
- 樋口美雄 (1994) 「大学教育と所得分配」石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会, pp. 245-278.
- 樋口美雄・萩原里紗 (2017) 『大学への教育投資と世代間所得移転』勁草書房.
- Hojō M. and T. Oshio (2012) “What Factors Determine Student Performance in East Asia? New Evidence from TIMSS 2007,” *Asian Economic Journal*, 26, pp. 333-357.
- Løken, K. V. (2010) “Family Income and Children’s Education: Using the Norwegian Oil Boom as a Natural Experiment,” *Labour Economics*, 17(1), pp. 118-129.
- MacKinnon, D. P., Fairchild, A. J., & Fritz, M. S. (2007). Mediation analysis. *Annual Review of Psychology*, 58, 593-614.
- Naoi, M., H. Akabayashi, R. Nakamura, K. Nozaki, S. Sano, W. Senoh, and C. Shikishima (2017) “Causal Effects of Family Income on Child Outcomes and Educational Spending: Evidence from a Child Allowance Policy Reform in Japan,” *Keio-IES Discussion Paper Series*, DP2017-026.
- 日本財団 (2018) 「家庭の経済格差と子どもの認知・非認知能力格差の関係分析—2.5万人のビッグデータから見えてきたもの—」 <https://www.nippon-foundation.or.jp/news/articles/2018/img/6/1.pdf>.
- 中室牧子・石田賢示・竹中歩・乾友彦「定住外国人の子どもの学習時間の決定要因」ESRI Discussion Paper No. 315.
- 中村亮介・直井道生・敷島千鶴・赤林英夫 (2016) 「親の経済力と子どもの学力」赤林英夫・直井道生・敷島千鶴編『学力・心理・家庭環境の経済分析』有斐閣: 60-82.
- 小塩隆士 (2002) 『教育の経済分析』日本評論社.
- Oshio, T., S. Sano, and M. Kobayashi (2010) “Child Poverty as a Determinant of Life Outcomes: Evidence from Nationwide Surveys in Japan,” *Social Indicators Research*, 99(1): 81-99.
- 妹尾渉・北條雅一 (2016) 「学級規模の縮小は小中学生の学力を向上させるのか—全国学力・学習状況調査 (きめ細かい調査) の結果を活用した実証分析—」『国立教育政策研究所紀要』, 145, pp. 1-10.

Shea, J. (2000). “Does Parents’ Money Matter?” *Journal of Public Economics* 77(2): pp. 155-184.

卯月由佳・末富芳(2016)「世帯所得と小中学生の学力・学習時間—教育支出と教育費負担感の媒介効果の検討—」NIER Discussion Paper Series No.002.

Wobmann L. (2005) “Educational Production in East Asia: The Impact of Family Background and Schooling Policies on Student Performance,” *German Economic Review*, 6, pp. 331-353.

山田哲也 (2014) 「社会経済的背景と子どもの学力 (1) 家庭の社会経済的背景による学力格差：教科別・問題別・学校段階別の分析」, 国立大学法人お茶の水女子大学編『平成25年度全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究』, pp. 57-82.

付表 1. 記述統計量

	小6				中3			
	平均	標準偏差	最小値	最大値	平均	標準偏差	最小値	最大値
国語	0.08	0.98	-2.88	2.06	0.12	0.93	-4.06	1.43
算数	0.09	0.96	-3.62	1.57	0.14	0.95	-2.55	1.97
等価可処分所得（100万円）	2.46	1.07	0.60	8.24	2.49	1.05	0.55	8.24
父親学歴								
低学歴	0.47	0.50	0	1	0.51	0.50	0	1
中学歴	0.18	0.38	0	1	0.16	0.37	0	1
高学歴	0.36	0.48	0	1	0.32	0.47	0	1
母親学歴								
低学歴	0.43	0.49	0	1	0.49	0.50	0	1
中学歴	0.43	0.49	0	1	0.40	0.49	0	1
高学歴	0.15	0.35	0	1	0.11	0.31	0	1
学校外教育費支出（万円）	1.34	1.20	0	5	1.79	1.41	0	5
男の子	0.51	0.50	0	1	0.50	0.50	0	1
きょうだい数	1.36	0.84	0	8	1.42	0.84	0	9
長子	0.49	0.50	0	1	0.47	0.50	0	1
テレビの視聴時間	0.38	0.48	0	1	0.28	0.45	0	1
父親就業								
常勤	0.81	0.39	0	1	0.79	0.41	0	1
非常勤	0.02	0.14	0	1	0.03	0.16	0	1
自営業	0.16	0.37	0	1	0.17	0.38	0	1
無職	0.01	0.09	0	1	0.01	0.10	0	1
母親就業								
常勤	0.21	0.41	0	1	0.22	0.41	0	1
非常勤	0.48	0.50	0	1	0.52	0.50	0	1
自営業	0.09	0.28	0	1	0.09	0.29	0	1
無職	0.22	0.42	0	1	0.17	0.37	0	1
回答者続き柄 母親	0.92	0.26	0	1	0.92	0.28	0	1
絵本の読み聞かせ	0.75	0.43	0	1	0.74	0.44	0	1
調査票言語（日本語）	0.998	0.04	0	1	0.998	0.04	0	1
母親年齢								
34歳以下	0.07	0.25	0	1	0.01	0.12	0	1
35歳以上44歳以下	0.71	0.45	0	1	0.57	0.50	0	1
45歳以上	0.22	0.41	0	1	0.42	0.49	0	1
一人親世帯	0.07	0.25	0	1	0.07	0.26	0	1

付表2. マルチレベル分析を用いた推計結果

		小6		中3	
		国語	算数	国語	数学
等価可処分所得 (100万円)		0.071** [0.013]	0.077** [0.014]	0.078** [0.008]	0.112** [0.007]
学校外教育支出 (万円)		0.129** [0.010]	0.122** [0.010]	-0.004 [0.007]	0.035** [0.008]
父親学歴	中学歴	0.068* [0.034]	0.066 [0.042]	0.103** [0.017]	0.109** [0.015]
	高学歴	0.316** [0.031]	0.288** [0.044]	0.264** [0.019]	0.306** [0.019]
母親学歴	中学歴	0.102** [0.026]	0.155** [0.026]	0.114** [0.015]	0.163** [0.014]
	高学歴	0.382** [0.039]	0.391** [0.046]	0.281** [0.023]	0.384** [0.027]
男の子		-0.293** [0.018]	-0.062** [0.018]	-0.347** [0.012]	-0.054** [0.013]
きょうだい数		-0.046** [0.014]	-0.032* [0.015]	-0.037** [0.009]	-0.031** [0.009]
長子		0.149** [0.017]	0.079** [0.016]	0.168** [0.012]	0.135** [0.014]
テレビの視聴時間		-0.053 [0.028]	-0.03 [0.025]	-0.190** [0.014]	-0.218** [0.012]
父親就業 (基準：常勤)	非常勤	-0.068 [0.085]	-0.154 [0.088]	-0.161** [0.047]	-0.154** [0.047]
	自営業	-0.062 [0.0453]	-0.052 [0.051]	-0.068** [0.020]	-0.068** [0.018]
	無職	0.01 [0.113]	-0.041 [0.115]	-0.110 [0.081]	-0.186** [0.070]
母親就業 (基準：常勤)	非常勤	0.149** [0.033]	0.121** [0.028]	0.041** [0.016]	0.057** [0.016]
	自営業	0.081* [0.04]	0.059 [0.045]	-0.017 [0.023]	-0.006 [0.023]
	無職	0.174** [0.036]	0.124** [0.035]	0.048** [0.018]	0.061** [0.017]
絵本の読み聞かせ		0.238** [0.029]	0.202** [0.025]	0.185** [0.012]	0.122** [0.013]
調査票言語（日本語）		0.643** [0.237]	0.430* [0.219]	1.137** [0.182]	0.525 [0.284]
母親年齢	35歳以上44歳以下	0.128** [0.041]	0.165** [0.051]	0.331** [0.063]	0.354** [0.050]
	45歳以上	0.179** [0.043]	0.187** [0.052]	0.471** [0.065]	0.468** [0.052]
一人親世帯		-0.195** [0.047]	-0.193** [0.05]	-0.051 [0.027]	-0.111** [0.028]
回答者続き柄 ウエイト		yes yes	yes yes	yes yes	yes yes
Constant		-1.348** [0.264]	-1.189** [0.247]	-1.745** [0.198]	-1.398** [0.291]
Observations		11,351	11,351	18,948	18,957
Number of Prefecture		47	47	47	47
Number of School		382	382	381	381
Log Likelihood		-1116000	-1125000	-71000	-71478

注：**, *はそれぞれ 1%、5%水準で統計的に有意であることを示している。括弧内は不均一分散に対して頑健な標準誤差である。

教育の効果に関する調査研究 第一次報告書

平成 31 年（2019 年）3 月

発行所 国立教育政策研究所

住 所 〒100-8951 東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 2

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。